

令和3年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

北海道

市区町村名 ページ

札幌市	3	名寄市	43	木古内町	83	喜茂別町	123	新十津川町	163
函館市	5	三笠市	45	七飯町	85	京極町	125	妹背牛町	165
小樽市	7	根室市	47	鹿部町	87	俱知安町	127	秩父別町	167
旭川市	9	千歳市	49	森町	89	共和町	129	雨竜町	169
室蘭市	11	滝川市	51	八雲町	91	岩内町	131	北竜町	171
釧路市	13	砂川市	53	長万部町	93	泊村	133	沼田町	173
帯広市	15	歌志内市	55	江差町	95	神恵内村	135	鷹栖町	175
北見市	17	深川市	57	上ノ国町	97	積丹町	137	東神楽町	177
夕張市	19	富良野市	59	厚沢部町	99	古平町	139	当麻町	179
岩見沢市	21	登別市	61	乙部町	101	仁木町	141	比布町	181
網走市	23	恵庭市	63	奥尻町	103	余市町	143	愛別町	183
留萌市	25	伊達市	65	今金町	105	赤井川村	145	上川町	185
苫小牧市	27	北広島市	67	せたな町	107	南幌町	147	東川町	187
稚内市	29	石狩市	69	島牧村	109	奈井江町	149	美瑛町	189
美瑛市	31	北斗市	71	寿都町	111	上砂川町	151	上富良野町	191
芦別市	33	当別町	73	黒松内町	113	由仁町	153	中富良野町	193
江別市	35	新篠津村	75	蘭越町	115	長沼町	155	南富良野町	195
赤平市	37	松前町	77	ニセコ町	117	栗山町	157	占冠村	197
紋別市	39	福島町	79	真狩村	119	月形町	159	和寒町	199
士別市	41	知内町	81	留寿都村	121	浦臼町	161	剣淵町	201

市区町村名 ページ

下川町	203	幌延町	243	洞爺湖町	283	幕別町	323
美深町	205	美幌町	245	安平町	285	池田町	325
音威子府村	207	津別町	247	むかわ町	287	豊頃町	327
中川町	209	斜里町	249	日高町	289	本別町	329
幌加内町	211	清里町	251	平取町	291	足寄町	331
増毛町	213	小清水町	253	新冠町	293	陸別町	333
小平町	215	訓子府町	255	浦河町	295	浦幌町	335
苫前町	217	置戸町	257	様似町	297	釧路町	337
羽幌町	219	佐呂間町	259	えりも町	299	厚岸町	339
初山別村	221	遠軽町	261	新ひだか町	301	浜中町	341
遠別町	223	湧別町	263	音更町	303	標茶町	343
天塩町	225	滝上町	265	士幌町	305	弟子屈町	345
猿払村	227	興部町	267	上士幌町	307	鶴居村	347
浜頓別町	229	西興部村	269	鹿追町	309	白糠町	349
中頓別町	231	雄武町	271	新得町	311	別海町	351
枝幸町	233	大空町	273	清水町	313	中標津町	353
豊富町	235	豊浦町	275	芽室町	315	標津町	355
礼文町	237	壮瞥町	277	中札内村	317	羅臼町	357
利尻町	239	白老町	279	更別村	319		
利尻富士町	241	厚真町	281	大樹町	321		

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道札幌市
団体コード 011002

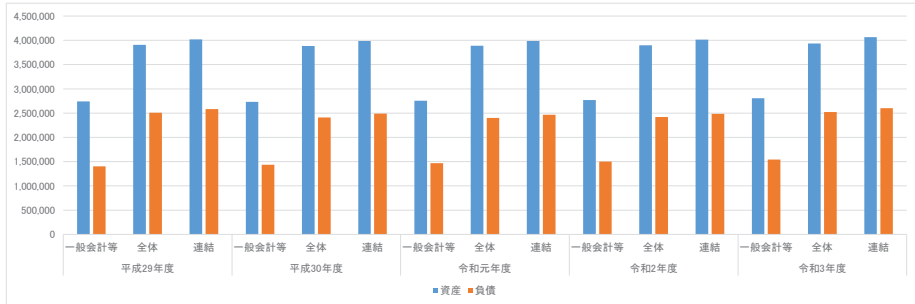
人口	1,960,668 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	19,397 人
面積	1,121.26 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	556,234,732 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	政令指定都市	実質公債費率	2.7 %
		将来負担比率	29.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	2,743,430	2,732,223	2,754,443	2,769,168	2,806,674
	負債	1,405,252	1,435,406	1,469,064	1,500,745	1,542,497
全体	資産	3,909,321	3,882,165	3,888,784	3,898,680	3,934,420
	負債	2,509,351	2,412,538	2,403,229	2,418,426	2,524,296
連結	資産	4,018,438	3,987,886	3,987,243	4,012,363	4,066,654
	負債	2,583,077	2,488,134	2,467,942	2,487,148	2,600,044

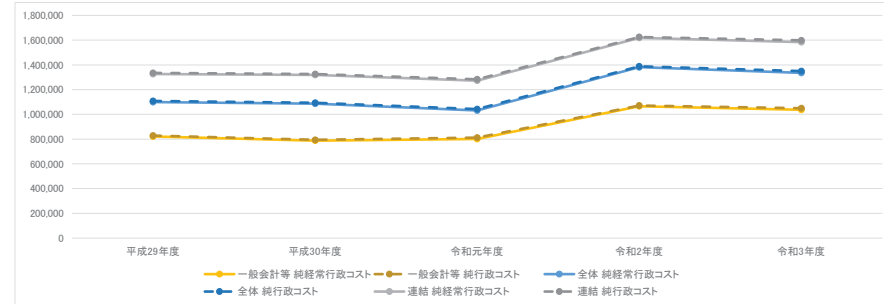


分析:
一般会計等では、資産総額が前年度末から37,506百万円の増加(+1.4%)となった。主な要因は、投資その他の資産及び事業用資産であり、投資その他の資産は、減価基金残高が増加したこと等から51,449百万円の増加となった一方、事業用資産については、建物減価償却累計額が取得額を上回った(建物+28,116の増、建物減価償却累計額△24,507の増)ことなどから、事業用資産全体で12,372百万円の減となった。
負債総額は前年度末から41,752百万円の増加(+2.8%)となった。主な要因は地方債(固定負債)であり、臨時財政対策債残高の増加等により35,340百万円の増加となった。
下水道事業会計や高速電車事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から35,740百万円増加(+0.9%)し、負債総額は前年度末から105,870百万円増加(+4.4%)した。
第三セクターや一部事務組合、広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から54,291百万円増加(+1.4%)し、負債総額は前年度末から112,890百万円増加(+4.5%)した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	821,373	787,548	801,377	1,065,441	1,037,034
	純行政コスト	828,856	794,589	812,928	1,071,484	1,050,390
全体	純経常行政コスト	1,099,158	1,086,699	1,031,574	1,381,766	1,335,628
	純行政コスト	1,108,285	1,094,138	1,042,770	1,388,602	1,350,251
連結	純経常行政コスト	1,326,809	1,317,968	1,272,323	1,618,374	1,583,440
	純行政コスト	1,335,937	1,325,692	1,283,410	1,625,215	1,598,057

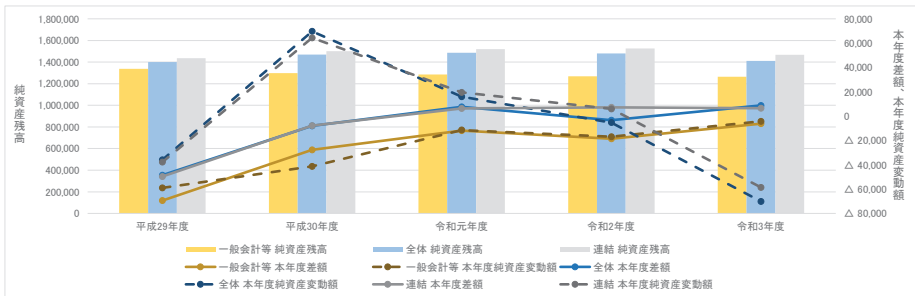


分析:
一般会計等では、経常費用は1,081,339百万円となり、前年度比26,180百万円の減(△2.4%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は165,200百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は620,550百万円である。最も金額が大きいのは社会保障給付の338,705百万円であり、純行政コストの32.2%を占めている。今後も高齢化の影響などにより、この傾向が続くと見込まれる。
全体では、純行政コスト1,350,251百万円に対し、最も大きい費用は補助金等の558,910百万円で、純行政コストの41.4%となっている。
連結では、純行政コスト1,598,057百万円に対し、最も大きい費用は補助金等の797,188百万円で、純行政コストの49.9%となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 89,432	△ 27,755	△ 11,837	△ 18,549	△ 6,202
	本年度純資産変動額	△ 58,992	△ 41,361	△ 11,438	△ 16,956	△ 4,246
	純資産残高	1,338,178	1,296,817	1,285,380	1,268,423	1,264,177
全体	本年度差額	△ 48,532	△ 7,947	7,668	△ 5,301	△ 70,130
	本年度純資産変動額	△ 35,967	69,661	15,928	△ 5,301	△ 70,130
	純資産残高	1,399,966	1,469,627	1,485,555	1,480,254	1,410,124
連結	本年度差額	△ 49,620	△ 7,773	6,305	7,203	6,537
	本年度純資産変動額	△ 37,784	64,391	19,549	5,914	△ 58,605
	純資産残高	1,435,361	1,499,752	1,519,301	1,525,215	1,466,610

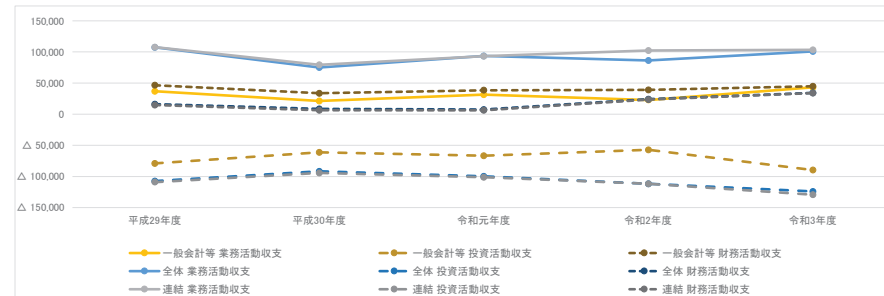


分析:
一般会計等では、税金等の財源1,044,188百万円が純行政コスト1,050,390百万円を下回っており、本年度差額は△6,202百万円となり、純資産残高は△4,246百万円となった。
全体では、国民健康保険会計や介護保険会計の保険料が税金等に含まれ、一般会計等と比べて税金等が多いことから、本年度差額は8,817百万円となった。
連結では、北海道後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が税金等に含まれ、一般会計等と比べて税金等が多いことから、本年度差額は6,537百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	36,935	21,288	31,542	22,878	43,179
	投資活動収支	△ 78,939	△ 61,238	△ 66,772	△ 57,170	△ 89,754
	財務活動収支	46,523	33,733	38,508	39,142	44,888
全体	業務活動収支	107,482	75,047	93,752	86,457	100,742
	投資活動収支	△ 107,333	△ 91,702	△ 99,810	△ 111,918	△ 124,051
	財務活動収支	16,152	8,388	7,529	24,048	34,292
連結	業務活動収支	107,792	79,341	93,205	102,167	103,351
	投資活動収支	△ 109,097	△ 94,333	△ 101,406	△ 111,878	△ 129,381
	財務活動収支	14,555	6,333	6,219	23,350	33,913



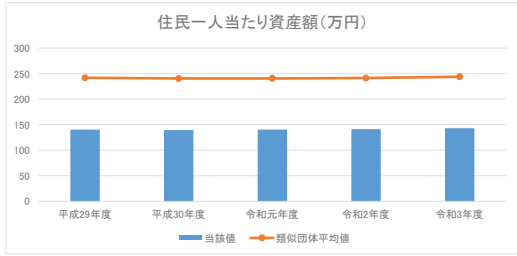
分析:
一般会計等では、業務活動収支は43,179百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等整備費支出や基金積立金支出が収入を上回っているため△89,754百万円となった。また、財務活動収支は地方債の発行額が償還額よりも多かったため、44,888百万円となった。
全体・連結では、業務活動収支は特別会計や企業会計の事業収入等が加わることで、全体は100,742百万円となり、連結は103,351百万円となった。投資活動収支は下水道事業会計の管路施設事業等が加わることで、全体は△124,051百万円となり、連結は△129,381百万円となった。また、財務活動収支は企業会計の地方債の発行額が償還額よりも多かったため、全体は34,292百万円となり、連結は33,913百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

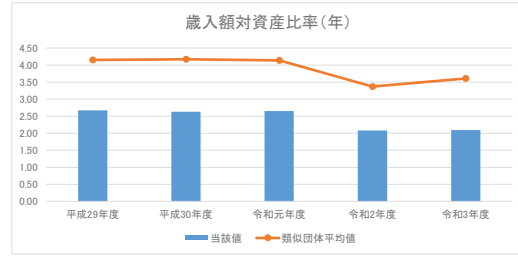
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	274,343,010	273,222,303	275,444,344	276,916,787	280,667,379
人口	1,952,348	1,955,457	1,959,313	1,961,575	1,960,668
当該値	140.5	139.7	140.6	141.2	143.1
類似団体平均値	241.9	240.5	240.7	241.4	243.8



②歳入額対資産比率(年)

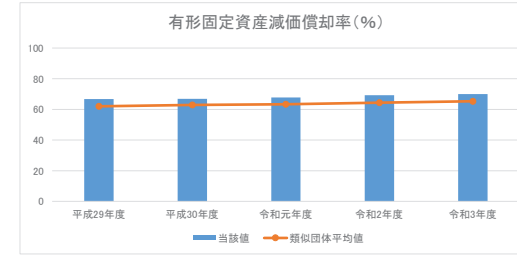
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	274,343,010	273,222,303	275,444,344	276,916,787	280,667,379
歳入総額	1,026,717	1,038,346	1,039,287	1,328,940	1,341,658
当該値	2.67	2.63	2.65	2.08	2.09
類似団体平均値	4.15	4.17	4.14	3.37	3.61



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	1,958,863	2,016,346	2,073,787	2,132,244	2,190,716
有形固定資産 ※1	2,937,755	3,015,205	3,056,760	3,082,571	3,129,692
当該値	66.7	66.9	67.8	69.2	70.0
類似団体平均値	62.0	62.9	63.4	64.3	65.3

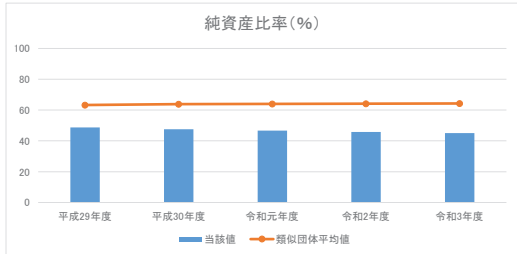
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

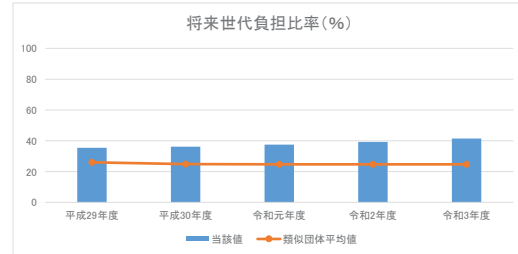
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	1,338,178	1,296,817	1,285,380	1,268,423	1,264,177
資産合計	2,743,430	2,732,223	2,754,443	2,769,168	2,806,674
当該値	48.8	47.5	46.7	45.8	45.0
類似団体平均値	63.3	63.8	64.0	64.1	64.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	762,280	768,946	792,445	821,078	857,846
有形・無形固定資産合計	2,147,304	2,126,378	2,111,846	2,088,929	2,070,808
当該値	35.5	36.2	37.5	39.3	41.4
類似団体平均値	26.0	24.9	24.7	24.7	24.7

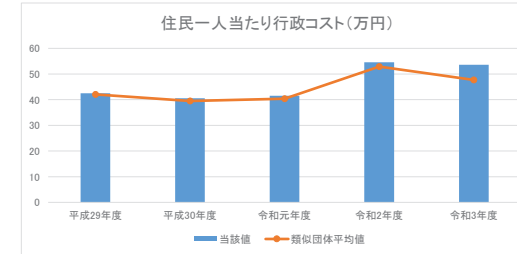
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

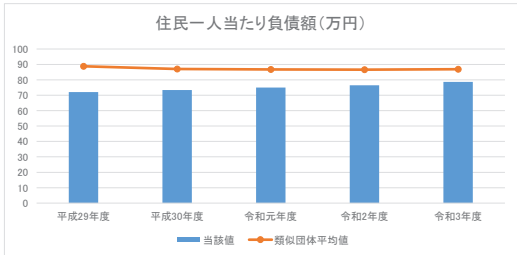
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	82,885,631	79,458,930	81,292,821	107,148,380	105,038,987
人口	1,952,348	1,955,457	1,959,313	1,961,575	1,960,668
当該値	42.5	40.6	41.5	54.6	53.6
類似団体平均値	42.1	39.5	40.4	52.9	47.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

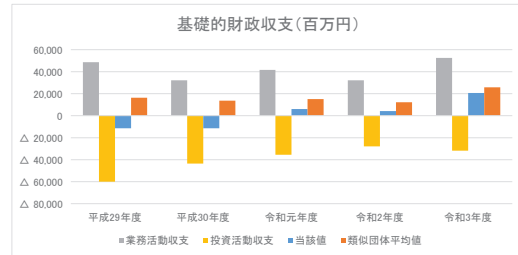
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	140,525,195	143,540,596	146,906,393	150,074,485	154,249,694
人口	1,952,348	1,955,457	1,959,313	1,961,575	1,960,668
当該値	72.0	73.4	75.0	76.5	78.7
類似団体平均値	88.8	87.0	86.7	86.6	86.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	48,579	32,134	41,562	32,131	52,479
投資活動収支 ※2	△ 60,052	△ 43,566	△ 35,591	△ 27,918	△ 31,908
当該値	△ 11,473	△ 11,432	5,971	4,213	20,571
類似団体平均値	16,266.9	13,566.7	15,009.5	12,298.9	25,733.6

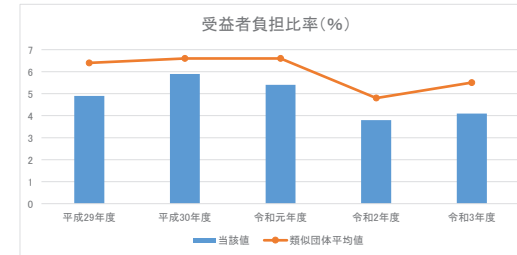
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	42,364	49,464	45,334	42,078	44,305
経常費用	863,736	837,013	846,711	1,107,519	1,081,339
当該値	4.9	5.9	5.4	3.8	4.1
類似団体平均値	6.4	6.6	6.6	4.8	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額は143.1万円であり、類似団体平均値243.8万円を大きく下回っているが、類似団体に比べて土地の金額が少ないことによるものである。
②歳入額対資産比率は2.09であり、類似団体平均値3.61を下回っている。これは、類似団体に比べて歳入額は上回っているが、資産の金額が少ないためである。
③有形固定資産減価償却率は70.0%であり、昭和40～50年代に整備された道路に係る減価償却累計額が大きいものの、指標については類似団体平均値65.3%と概ね同程度となっている。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は45.0%であり、類似団体平均値64.3%を大きく下回っているが、負債のうち臨時財政対策債が大きな割合を占めているためである。
⑤将来世代負担比率は41.4%と類似団体平均値24.7%を上回っており、また前年度に比べて2.1ポイント増加している。これは、④と同様に臨時財政対策債の残高増による地方債残高の増が主な要因である。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは53.6万円であり、類似団体平均値47.7万円と同程度となっているが、前年度比△1.0万円(△2.0%)となった。これは、新型コロナウイルス対応により、補助金等が前年度から△808億円の2,055億円となっている。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は78.7万円であり、類似団体平均値86.9万円を下回っている。固定負債のうち地方債の金額は類似団体に比べて大きくなっているが、人口規模に対する割合が小さいことによる。
⑧基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分の影響により、20,571百万円となっている。類似団体平均値25,734百万円と同程度となっている。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は4.1%であり、類似団体平均値5.5%を下回っている。経常収益は類似団体と同程度となっているが、社会保障給付などの経常費用の規模が大きいことなどによる。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道函館市
団体コード 012025

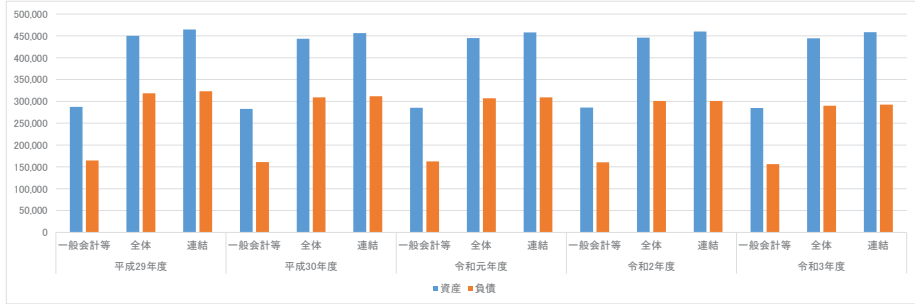
人口	248,106 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,904 人
面積	677.87 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	72,224.159 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	5.1 %
		将来負担比率	40.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	287,528	282,949	285,293	286,002	284,874
	負債	164,737	160,957	162,592	160,418	156,550
全体	資産	450,367	443,245	445,147	446,284	444,440
	負債	318,455	309,259	307,241	300,962	290,125
連結	資産	464,805	456,487	458,215	460,185	458,537
	負債	323,378	311,783	309,221	300,942	292,901

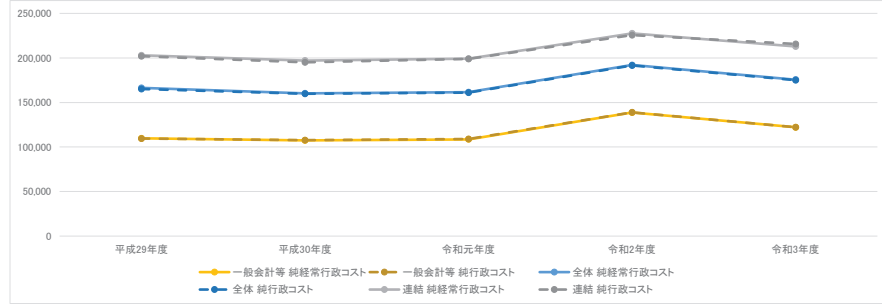


分析:
一般会計等において、資産総額は前年度末から1,128百万円減少となった。決算剰余金が生じた場合に2分の1を積み立てる財政調整基金等により、基金が1,127百万円増加したものの、資産の取得額が減価償却による資産の減少を下回ったことなどから、事業用資産が3,048百万円減少した。
また、負債総額は前年度末から3,868百万円の減少となった。地方債償還額が発行額を上回り、地方債が3,640百万円減少したほか、長期未払金が123百万円減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	109,720	107,439	108,616	138,748	122,138
	純行政コスト	109,405	107,724	108,975	138,889	122,189
全体	純経常行政コスト	166,393	160,219	161,530	192,134	175,665
	純行政コスト	165,165	159,769	161,096	191,564	175,120
連結	純経常行政コスト	202,917	197,007	199,104	227,553	212,921
	純行政コスト	201,959	195,078	198,924	225,637	215,678

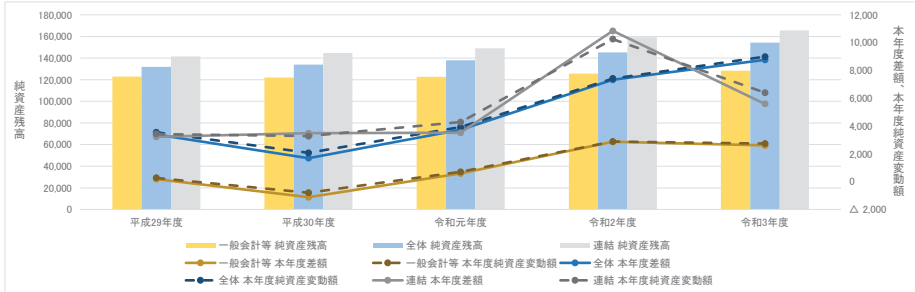


分析:
一般会計等においては、経常費用は126,644百万円となり、前年度比17,049百万円の減少(-11.9%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は50,049百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は76,595百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。
最も金額が大きいのは社会保障給付(33,965百万円、前年度比-50百万円)、次いで補助金等(32,876百万円、前年度比-17,990百万円)であり、純行政コストの54.7%を占めている。
今後も高齢化の進展等により、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	186	△ 1,118	589	2,869	2,603
	本年度純資産変動額	272	△ 800	709	2,883	2,741
	純資産残高	122,791	121,992	122,701	125,583	128,324
全体	本年度差額	3,395	1,687	3,730	7,329	8,765
	本年度純資産変動額	3,547	2,074	3,920	7,416	8,993
	純資産残高	131,913	133,986	137,906	145,323	154,315
連結	本年度差額	3,225	3,479	3,519	10,846	5,593
	本年度純資産変動額	3,428	3,278	4,289	10,249	6,393
	純資産残高	141,427	144,705	148,994	159,243	165,636

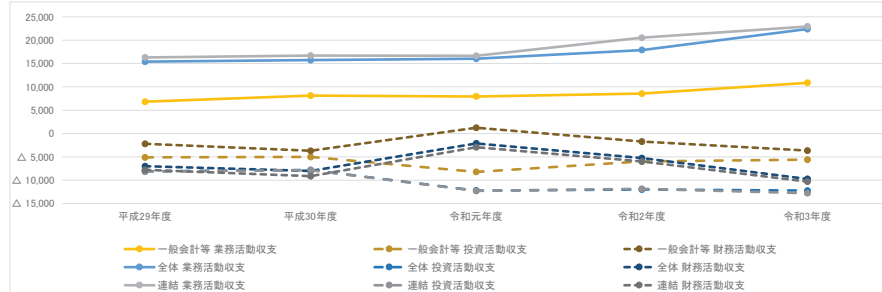


分析:
一般会計等においては、税收等の財源(124,792百万円)が純行政コスト(122,189百万円)を上回っており、純資産残高は2,741百万円の増となった。
今後も地方税の徴収業務の強化等により税收等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
一般会計等	業務活動収支	6,826	8,127	7,958	8,563	10,861	
	投資活動収支	△ 5,090	△ 2,224	△ 8,224	△ 5,999	△ 5,599	
	財務活動収支	△ 2,204	△ 3,686	1,245	△ 1,720	△ 3,640	
	全体	業務活動収支	15,404	15,728	16,034	17,890	22,396
全体	投資活動収支	△ 8,118	△ 7,809	△ 12,206	△ 11,999	△ 12,215	
	財務活動収支	△ 7,016	△ 8,018	△ 2,125	△ 5,239	△ 9,738	
	連結	業務活動収支	16,301	16,707	16,648	20,543	22,932
	投資活動収支	△ 8,179	△ 7,839	△ 12,299	△ 11,840	△ 12,783	
連結	財務活動収支	△ 7,774	△ 9,117	△ 2,930	△ 5,960	△ 10,303	



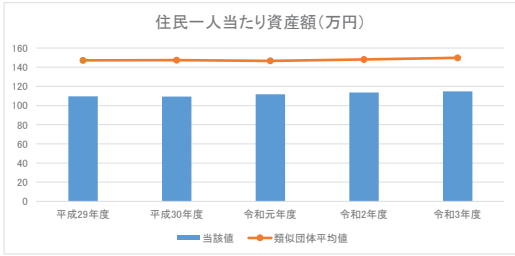
分析:
一般会計等において、業務活動収支は10,861百万円であったが、投資活動収支は△ 5,599百万円となった。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、3,640百万円の減となっており、本年度末資金残高は前年度から1,622百万円増加し、4,050百万円となった。
しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行政改革を更に推進する必要がある。
また、全体では、国民健康保険料や介護保険料が税收等収入に含まれること、水道料金等の使用料および手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より11,535百万円多い22,396百万円となっている。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

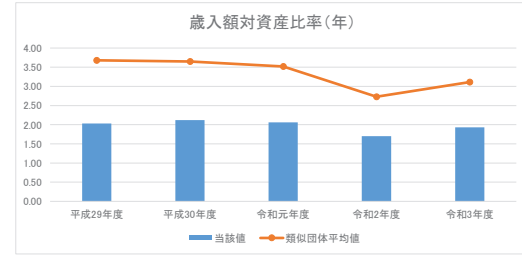
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	28,752,809	28,294,850	28,529,252	28,600,150	28,487,413
人口	262,519	258,948	255,308	251,891	248,106
当該値	109.5	109.3	111.7	113.5	114.8
類似団体平均値	147.1	147.3	146.6	148.2	149.8



②歳入額対資産比率(年)

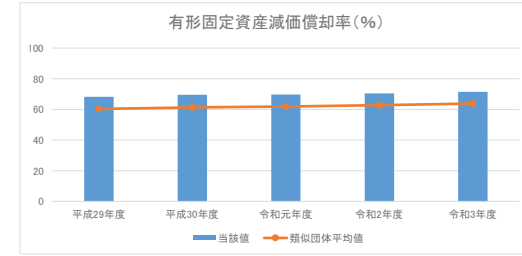
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	287,528	282,949	285,293	286,002	284,874
歳入総額	141,655	133,413	138,557	168,563	147,482
当該値	2.03	2.12	2.06	1.70	1.93
類似団体平均値	3.68	3.65	3.52	2.73	3.11



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	305,259	313,535	319,244	326,163	333,390
有形固定資産 ※1	447,664	450,649	457,754	463,264	466,840
当該値	68.2	69.6	69.7	70.4	71.4
類似団体平均値	60.3	61.2	61.9	62.8	63.8

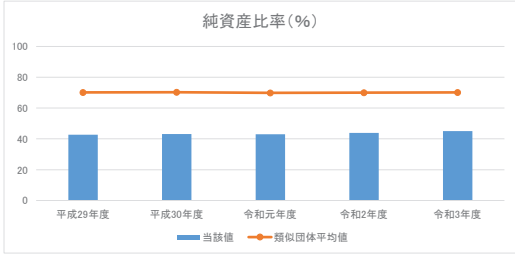
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

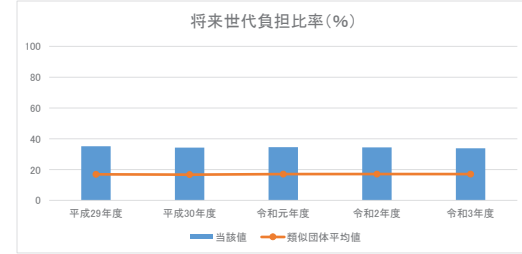
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	122,791	121,992	122,701	125,583	128,324
資産合計	287,528	282,949	285,293	286,002	284,874
当該値	42.7	43.1	43.0	43.9	45.0
類似団体平均値	70.2	70.3	69.9	70.1	70.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	93,336	89,189	90,548	89,313	86,399
有形・無形固定資産合計	264,793	261,040	261,330	259,345	255,973
当該値	35.2	34.2	34.6	34.4	33.8
類似団体平均値	16.9	16.7	17.0	17.1	17.0

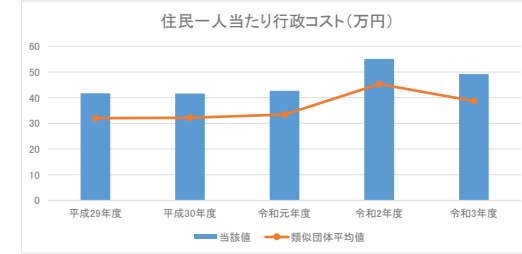
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

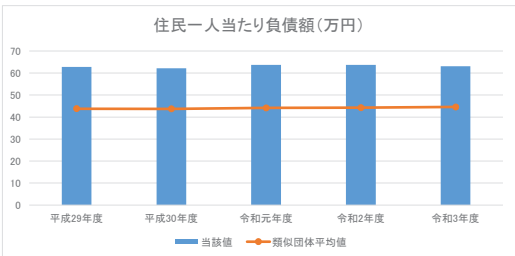
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	10,940,464	10,772,418	10,897,491	13,888,940	12,218,902
人口	262,519	258,948	255,308	251,891	248,106
当該値	41.7	41.6	42.7	55.1	49.2
類似団体平均値	32.0	32.2	33.4	45.3	38.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

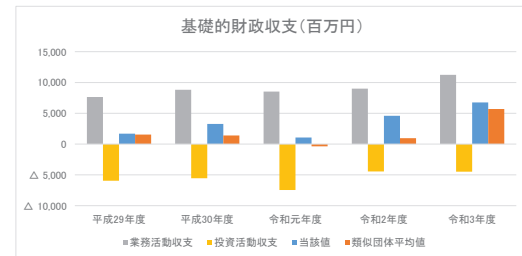
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	16,473,684	16,095,675	16,259,166	16,041,812	15,655,013
人口	262,519	258,948	255,308	251,891	248,106
当該値	62.8	62.2	63.7	63.7	63.1
類似団体平均値	43.8	43.7	44.2	44.3	44.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	7,649	8,801	8,508	9,012	11,229
投資活動収支 ※2	△ 5,955	△ 5,541	△ 7,456	△ 4,436	△ 4,472
当該値	1,694	3,260	1,052	4,576	6,757
類似団体平均値	1,549.9	1,405.3	△ 361.9	936.8	5,703.4

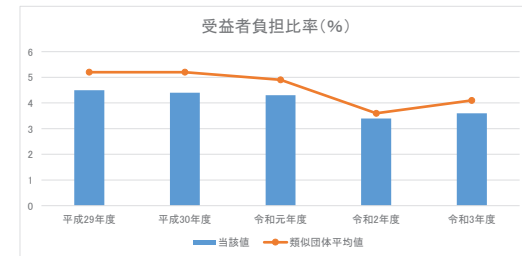
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	5,224	5,002	4,908	4,945	4,506
経常費用	114,945	112,440	113,524	143,693	126,644
当該値	4.4	4.4	4.3	3.4	3.6
類似団体平均値	5.2	5.2	4.9	3.6	4.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当市では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であることから備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。
 歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となったが、前年度と比較すると0.23ポイント増加した。

2. 資産と負債の比率
 総資産に対して、過去および現代がどの程度負担してきたかを示す純資産比率は、類似団体平均を下回っている。
 社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うなど地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストは昨年度に比べて減少しているが、類似団体平均を上回っている。
 純行政コストのうち5割以上を占める補助金等と社会給付費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられるため、資格審査等の適正化など事業の見直しを推進し、今後も経費の抑制に努める。

4. 負債の状況
 住民一人当たり負債額は昨年に比較し減少しているが、類似団体平均を上回っており、その86%を地方債が占めていることから、地方債の発行抑制等により地方債残高の縮小に努める。
 基礎的財政収支は、投資活動収支が赤字であったものの、業務活動収支がそれを上回る黒字であったため、6,757百万円と、類似団体平均を上回っている。なお、投資活動収支が赤字なのは、地方債を発行して公共施設等の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は昨年度からは増加しているが、類似団体平均を下回っている。
 当市は公共施設の老朽化が進んでいることから、維持補修費の増が見込まれているため、計画的な予防保全による集約化・複合化や長寿命化を進めていくなど、経常経費の削減に努めるなど、受益者負担の適正化を図っていきたい。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道小樽市
団体コード 012033

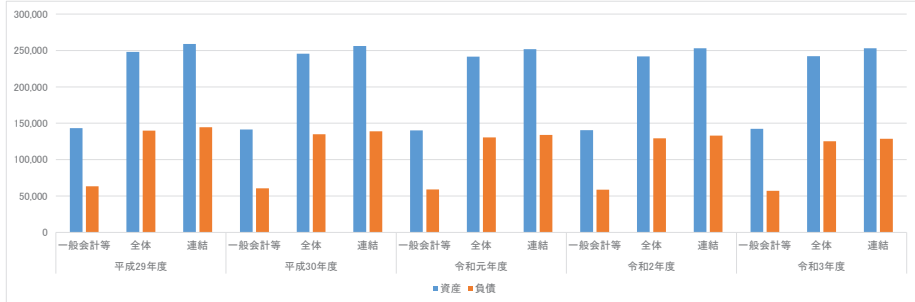
人口	110,426 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,038 人
面積	243.83 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	32,467,609 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	5.7 %
		将来負担比率	30.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	143,389	141,414	140,040	140,579	142,251
	負債	63,371	60,498	58,997	58,851	57,217
全体	資産	248,128	245,709	241,645	241,922	242,246
	負債	139,907	134,806	130,429	129,360	125,197
連結	資産	258,784	256,178	251,674	252,941	252,893
	負債	144,419	138,874	134,025	132,940	128,727

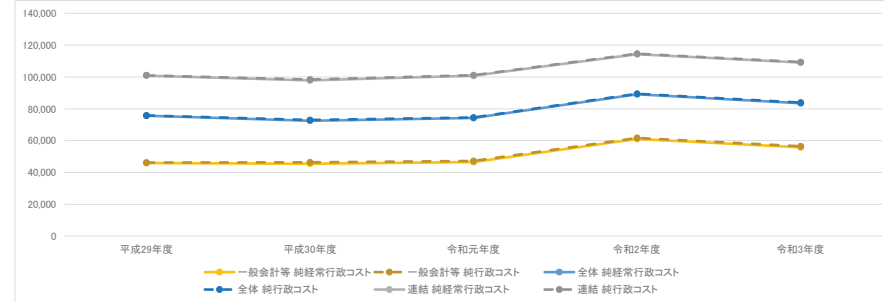


分析:
一般会計等において、資産総額が前年度末から1,672百万円の増加(+1.2%)となった。固定資産では、投資その他の資産が企業会計への繰出金等により、531百万円の増加となったものの、有形固定資産が減価償却等により665百万円減少した。
また、負債総額は前年度末と比べて1,634百万円の減少(▲2.8%)となった。負債の減少額のうち最も金額が大きいものは、地方債(固定負債+流動負債)であり、地方債償還額が発行額を上回り、1,040百万円減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	45,982	45,470	46,531	61,096	55,835
	純行政コスト	46,216	46,377	47,266	61,702	56,448
全体	純経常行政コスト	75,670	72,490	74,260	89,153	83,524
	純行政コスト	75,810	73,018	74,562	89,482	83,932
連結	純経常行政コスト	100,934	97,880	100,885	114,336	109,063
	純行政コスト	101,075	98,426	101,206	114,664	109,442

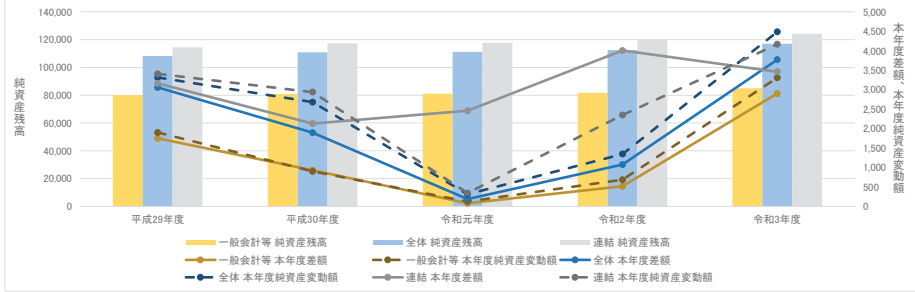


分析:
一般会計等において、経常費用は57,641百万円となり、前年度比5,258百万円の減少(▲8.4%)となった。そのうち、人件費や物件費などの業務費用は22,308百万円、補助金等や社会保障給付などの移転費用は35,333百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。
最も金額が大きいのは補助金等(16,941百万円、前年度比▲6,119百万円)、次いで社会保障給付(14,172百万円、前年度比▲345百万円)であり、移転費用が純行政コストの約63%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	1,748	931	82	516	2,903
	本年度純資産変動額	1,899	899	126	685	3,306
	純資産残高	80,018	80,916	81,043	81,728	85,034
全体	本年度差額	3,060	1,897	189	1,077	3,770
	本年度純資産変動額	3,314	2,682	313	1,346	4,487
	純資産残高	108,221	110,903	111,216	112,562	117,049
連結	本年度差額	3,164	2,128	2,459	4,007	3,482
	本年度純資産変動額	3,406	2,939	345	2,351	4,166
	純資産残高	114,365	117,304	117,649	120,001	124,166

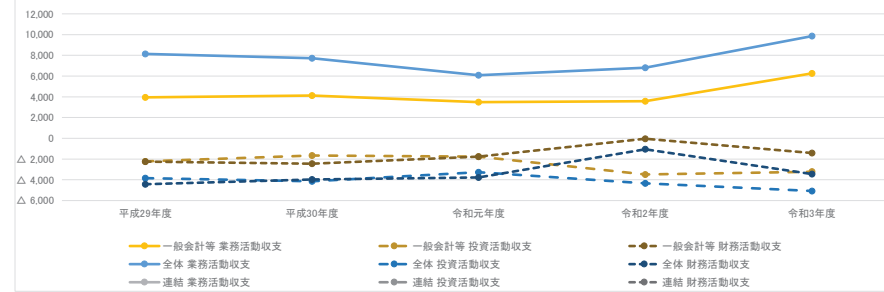


分析:
一般会計等において、財源(59,352百万円)が純行政コスト(56,448百万円)を上回っており、本年度差額は+2,903百万円(前年度比+2,387百万円)となり、純資産残高は3,306百万円の増加となった。
連結においては、財源(112,904百万円)が純行政コスト(109,442百万円)を上回っており、本年度差額は+3,462百万円(前年度比▲545百万円)となり、純資産残高は4,166百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	3,953	4,117	3,488	3,573	6,261
	投資活動収支	△ 2,230	△ 1,658	△ 1,773	△ 3,483	△ 3,216
	財務活動収支	△ 2,246	△ 2,448	△ 1,765	△ 41	△ 1,410
全体	業務活動収支	8,142	7,714	6,083	6,815	9,852
	投資活動収支	△ 3,846	△ 4,145	△ 3,286	△ 4,349	△ 5,075
	財務活動収支	△ 4,427	△ 3,978	△ 3,767	△ 1,059	△ 3,447
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



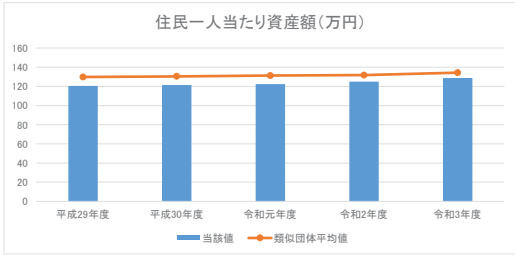
分析:
一般会計等において、業務活動収支は6,261百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等の整備を行ったことから、▲3,216百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲1,410百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から1,635百万円増加し、1,866百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

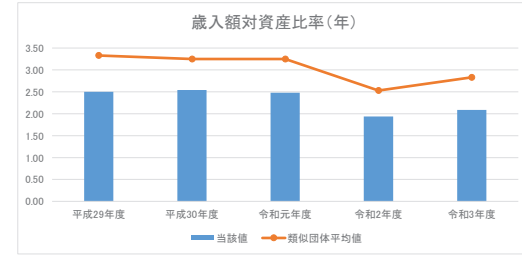
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	14,338,880	14,141,409	14,003,982	14,057,871	14,225,105
人口	118,948	116,529	114,425	112,450	110,426
当該値	120.5	121.4	122.4	125.0	128.8
類似団体平均値	129.8	130.5	131.3	131.8	134.3



②歳入額対資産比率(年)

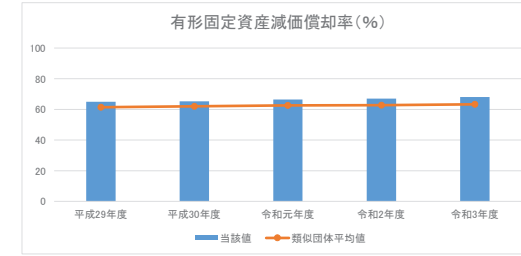
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	143,389	141,414	140,040	140,579	142,251
歳入総額	57,332	55,750	56,464	72,355	68,158
当該値	2.50	2.54	2.48	1.94	2.09
類似団体平均値	3.33	3.25	3.25	2.53	2.83



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	103,084	105,685	108,392	110,971	113,936
有形固定資産 ※1	158,600	161,916	163,356	165,684	167,477
当該値	65.0	65.3	66.4	67.0	68.0
類似団体平均値	61.4	62.0	62.6	62.8	63.3

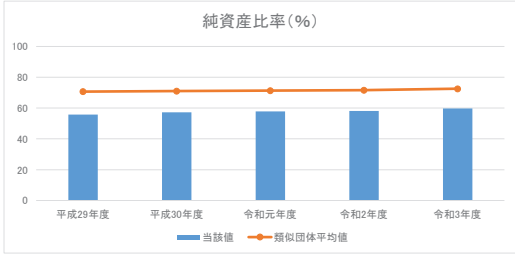
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

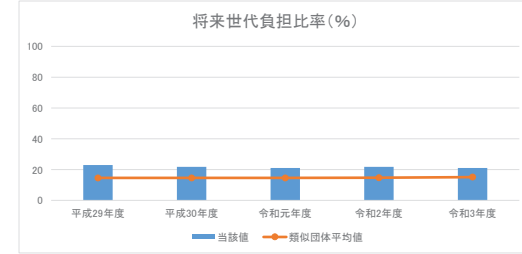
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	80,018	80,916	81,043	81,728	85,034
資産合計	143,389	141,414	140,040	140,579	142,251
当該値	55.8	57.2	57.9	58.1	59.8
類似団体平均値	70.7	71.1	71.4	71.7	72.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	28,938	27,033	25,965	26,741	25,775
有形・無形固定資産合計	126,403	124,129	123,126	122,868	122,253
当該値	22.9	21.8	21.1	21.8	21.1
類似団体平均値	14.6	14.6	14.6	14.7	15.1

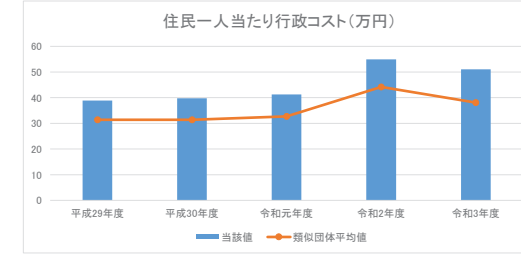
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

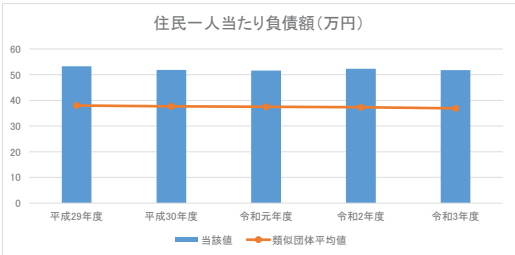
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	4,621,552	4,637,656	4,726,561	6,170,191	5,644,804
人口	118,948	116,529	114,425	112,450	110,426
当該値	38.9	39.8	41.3	54.9	51.1
類似団体平均値	31.4	31.4	32.7	44.2	38.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

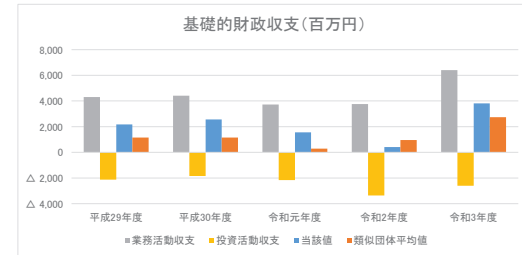
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	6,337,112	6,049,778	5,899,719	5,885,081	5,721,728
人口	118,948	116,529	114,425	112,450	110,426
当該値	53.3	51.9	51.6	52.3	51.8
類似団体平均値	38.0	37.7	37.5	37.3	36.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	4,311	4,410	3,725	3,762	6,411
投資活動収支 ※2	△ 2,134	△ 1,843	△ 2,164	△ 3,353	△ 2,602
当該値	2,177	2,567	1,561	409	3,809
類似団体平均値	1,152.1	1,147.3	286.8	950.1	2,741.4

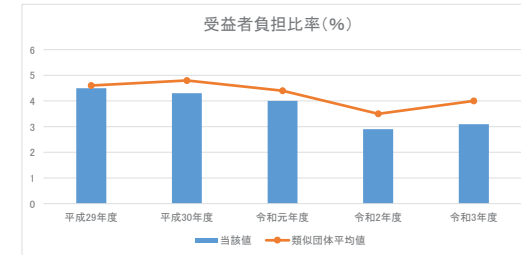
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	2,178	2,055	1,922	1,803	1,806
経常費用	48,160	47,525	48,453	62,899	57,641
当該値	4.5	4.3	4.0	2.9	3.1
類似団体平均値	4.6	4.8	4.4	3.5	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っている。本市では、道路や河川の敷地のうち、取得価格が不明であることから、備忘価格1円で評価しているものが多く存在している。
有形固定資産減価償却率については、耐用年数を経過し、更新時期を迎えている施設などが多くあることから、類似団体より高い水準にあると考えられる。老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化計画を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体を下回っているが、前年度と比べて1.7ポイント改善した。本市は人口急減等により長期に渡って厳しい財政状況が続いており、今後も財政の健全化に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、前年度と比べて3.8万円減少したが、前々年度と比べると9.8万円増加した。これは、特別定額給付金給付事業費が普減(▲10.2万円)となったが、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費の普増(+1.8万円)、感染防止対策協力支援金給付事業費の普増(+3.3万円)が主な要因である。また、社会保障給付費が行政コストの大部分を占めていることなどから、自立支援や予防対策の推進により、社会保障給付の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は前年度と比べて0.5万円減少しているものの、類似団体を大きく上回っている。人口減少の影響により、減少率は小幅となっているが、地方債残高は着実な減少が続いている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っているが、前年度と比べて0.2ポイント増加した。経常収益については、使用料及び手数料が前年度と比べて29万円減少した。これは、おたる自然の村や保育園等の公共施設の使用料の減少が主な要因である。経常収益の確保と、経常費用の削減については、今後も継続して取組を進める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道旭川市
団体コード 012041

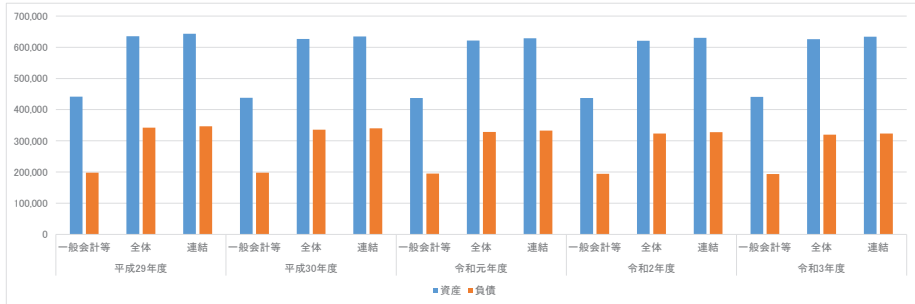
人口	327,960 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,182 人
面積	747.66 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	84,408.471 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	8.3 %
		将来負担比率	81.9 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	441,487	438,403	437,197	437,139	441,114
	負債	198,107	197,761	195,275	194,506	193,316
全体	資産	635,442	626,399	621,387	620,809	625,578
	負債	342,562	335,942	328,534	323,776	319,861
連結	資産	643,053	634,642	628,939	630,226	634,168
	負債	346,593	340,476	332,681	327,716	323,428

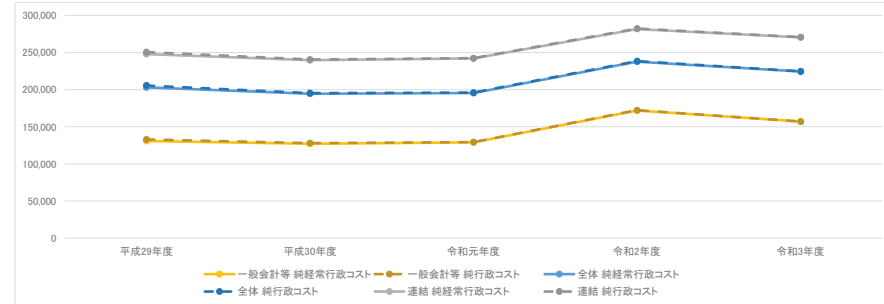


分析:
一般会計等においては、負債総額が前年度末から1,189百万円の減少(△0.61%)、平成29年度から4,791百万円の減少(△2.42%)となった。減少となった主な要因は地方債(固定負債)で、前年度から2,216百万円、平成29年度から7,321百万円減少しているためである。これは、過去に地方債残高が年々増加し、その償還負担が財政を圧迫していたため、地方債の借入れを抑制してきた結果であり、引き続き、公共事業を計画的に執行していくことで、市債残高が増加しないように努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	130,671	127,073	128,996	171,874	156,988
	純行政コスト	132,888	127,945	129,125	172,383	156,869
全体	純経常行政コスト	203,129	194,438	195,483	237,664	224,315
	純行政コスト	205,627	195,310	195,911	238,417	224,543
連結	純経常行政コスト	247,925	239,692	241,925	281,522	270,385
	純行政コスト	250,447	240,568	242,362	282,288	270,615

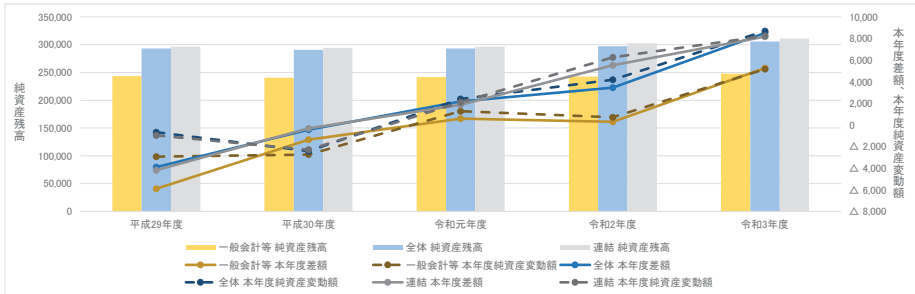


分析:
一般会計等、全体、連結とも平成30年度以降、純経常行政コストが増加傾向にあり、令和2年度には大きく増加したが、令和3年度には減少に転じた。これは、一般会計等において、移転費用が前年比で85.5%の97,089百万円となったことが大きな要因であり、具体的には、令和3年度には、新型コロナウイルス感染症対策としての特別定額給付金の支給がなかったことが挙げられる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 5,904	△ 1,370	588	286	5,256
	本年度純資産変動額	△ 2,930	△ 2,737	1,280	711	5,164
	純資産残高	243,380	240,642	241,922	242,634	247,798
全体	本年度差額	△ 3,900	△ 450	2,163	3,446	8,503
	本年度純資産変動額	△ 874	△ 2,424	2,396	4,180	8,684
	純資産残高	292,881	290,456	292,853	297,033	305,717
連結	本年度差額	△ 4,184	△ 323	1,862	5,523	8,165
	本年度純資産変動額	△ 859	△ 2,293	2,092	6,252	8,230
	純資産残高	296,460	294,166	296,258	302,510	310,740

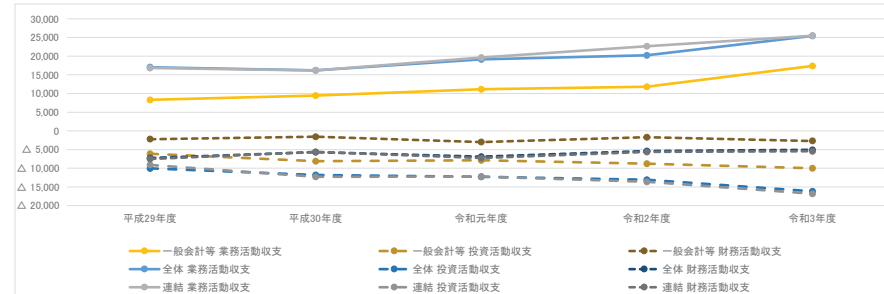


分析:
一般会計等において、流動資産は現金預金の増や財政調整基金の積立などにより増加しており、また、地方債の償還が進んでいることで、固定負債も減少しているため、差し引きでは純資産が5,164百万円の増となっている。当市は財政調整基金の残高が類似団体と比較して低いことから、財政調整基金の残高については最低限を維持しつつ、地方債を減少させていくような財政運営が必要となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	8,319	9,477	11,174	11,789	17,386
	投資活動収支	△ 6,131	△ 8,142	△ 7,855	△ 8,802	△ 10,008
	財務活動収支	△ 2,214	△ 1,557	△ 3,000	△ 1,681	△ 2,697
全体	業務活動収支	17,054	16,210	19,147	20,212	25,435
	投資活動収支	△ 10,037	△ 11,807	△ 12,276	△ 13,075	△ 16,186
	財務活動収支	△ 7,257	△ 5,721	△ 6,908	△ 5,395	△ 5,066
連結	業務活動収支	16,856	16,177	19,608	22,658	25,475
	投資活動収支	△ 9,123	△ 12,305	△ 12,224	△ 13,612	△ 16,832
	財務活動収支	△ 7,542	△ 5,627	△ 7,264	△ 5,647	△ 5,451



分析:
一般会計等においては、国県等補助金収入の減等により業務収入が減少したが、一方で、補助金等支出の減等による業務支出の減少が収入の減少を上回ったことで、業務活動収支は前年比147.5%の17,386百万円となった。投資活動収支については、基金取崩収入や資産売却収入の増により収入全体は増加したものの、基金積立金支出の増により、収支は前年比113.7%減の△10,008百万円となった。また、財務活動収支については、地方債の償還額が発行額を上回ったことから、△2,697百万円となった。令和3年度においては、財政調整基金の取り崩しを行わなかったが、今後においても引き続き、事務事業の見直しなどによる歳出削減とともに、市税の収納率向上などによる歳入の確保に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	44,148,708	43,840,306	43,719,721	43,713,949	44,111,400
人口	340,211	337,392	334,070	331,397	327,960
当該値	129.8	129.9	130.9	131.9	134.5
類似団体平均値	147.1	147.3	146.6	148.2	149.8

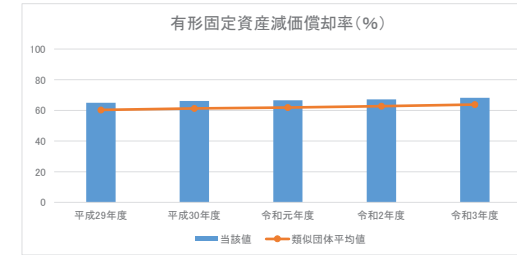
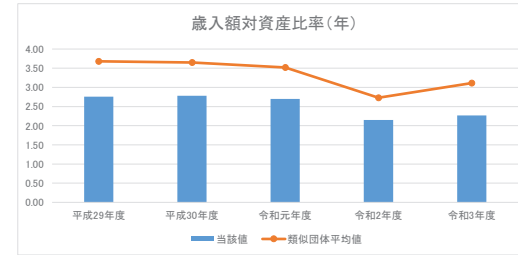
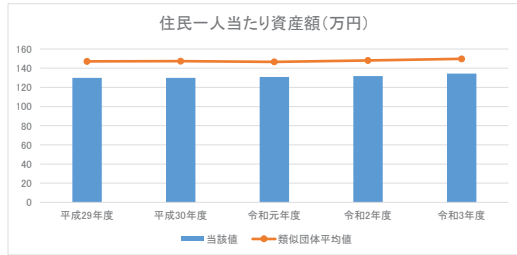
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	441,487	438,403	437,197	437,139	441,114
歳入総額	159,909	157,544	161,627	203,584	194,508
当該値	2.76	2.78	2.70	2.15	2.27
類似団体平均値	3.68	3.65	3.52	2.73	3.11

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	453,828	464,387	475,747	486,175	497,649
有形固定資産 ※1	699,167	702,391	714,225	723,757	729,660
当該値	64.9	66.1	66.6	67.2	68.2
類似団体平均値	60.3	61.2	61.9	62.8	63.8

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

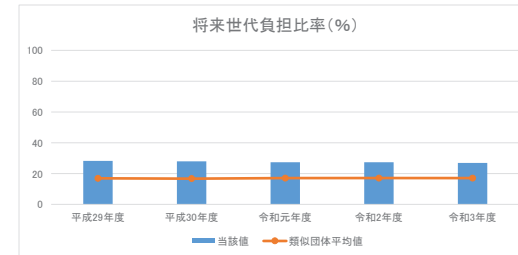
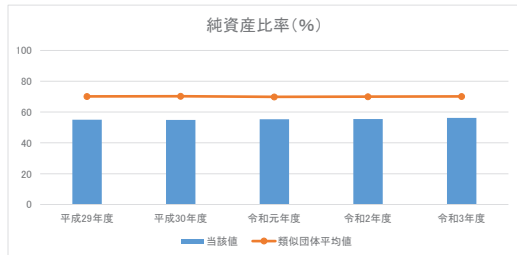
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	243,380	240,642	241,922	242,634	247,798
資産合計	441,487	438,403	437,197	437,139	441,114
当該値	55.1	54.9	55.3	55.5	56.2
類似団体平均値	70.2	70.3	69.9	70.1	70.2

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	119,267	116,958	114,442	113,394	111,098
有形・無形固定資産合計	422,760	419,384	418,508	416,047	413,531
当該値	28.2	27.9	27.3	27.3	26.9
類似団体平均値	16.9	16.7	17.0	17.1	17.0

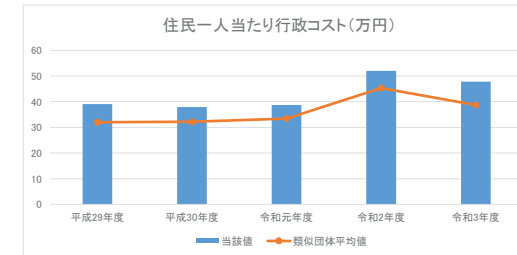
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	13,288,787	12,794,505	12,912,483	17,238,329	15,686,900
人口	340,211	337,392	334,070	331,397	327,960
当該値	39.1	37.9	38.7	52.0	47.8
類似団体平均値	32.0	32.2	33.4	45.3	38.7



4. 負債の状況

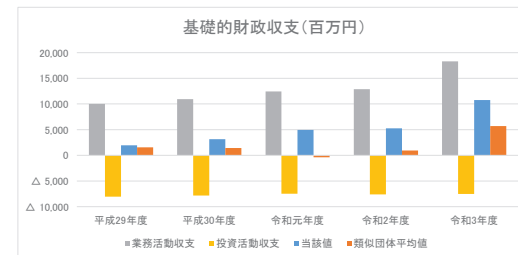
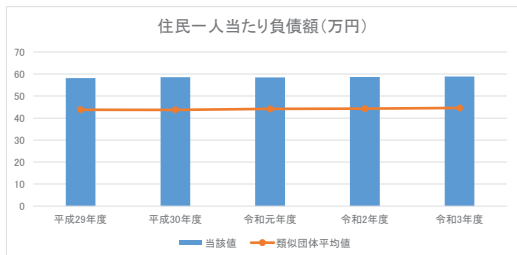
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	19,810,744	19,776,085	19,527,475	19,450,578	19,331,600
人口	340,211	337,392	334,070	331,397	327,960
当該値	58.2	58.6	58.5	58.7	58.9
類似団体平均値	43.8	43.7	44.2	44.3	44.6

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	10,007	10,943	12,428	12,869	18,307
投資活動収支 ※2	△ 8,047	△ 7,816	△ 7,488	△ 7,616	△ 7,525
当該値	1,960	3,127	4,940	5,253	10,782
類似団体平均値	1,549.9	1,405.3	△ 361.9	936.8	5,703.4

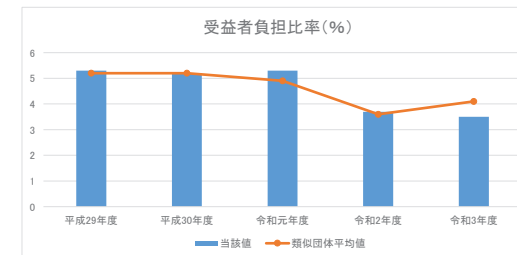
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	7,242	7,031	7,197	6,520	5,650
経常費用	137,913	134,104	136,193	178,394	162,638
当該値	5.3	5.2	5.2	3.7	3.5
類似団体平均値	5.2	5.2	4.9	3.6	4.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率は、前年度から1.0ポイント上昇しており、施設の老朽化が進んでいる。平成28年2月に策定した旭川市公共施設等総合管理計画に基づき、施設保有量の適正化や施設の適切な維持管理、コストの抑制、財務確保など、公共施設全体の適切なマネジメントに努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率も将来世代負担比率も、地方債残高の減少により前年度から改善しているが、いずれも類似団体平均よりも悪い傾向にある。引き続き、公共事業を計画的に執行し、地方債残高を圧縮していくことで、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、コロナウイルス感染症対策に係る補助金等の減などにより、前年度と比べて4.2万円減少している。類似団体平均を上回っているのは、行政面積の広さ、積雪寒冷地という地域特性による道路の維持や除排雪に係る経費が主な要因であると考えられる。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、10,782百万円となっており、地方債に依存せずに行政活動を行うことができる。なお、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、新庁舎や市営住宅などの公共施設整備を行ったことや、基金への積立を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、コロナウイルス感染症対策に係る補助金等の経常費用が減少したものの、0.2ポイントの減少にとどまった。緊急対策により一時的に大きく減少し、今後は以前の水準に戻ることが想定されるが、今後においても、平成29年度に改定した「受益と負担の適正化」へ向けた取組方針に基づき、受益者負担の適正化に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道室蘭市
団体コード 012050

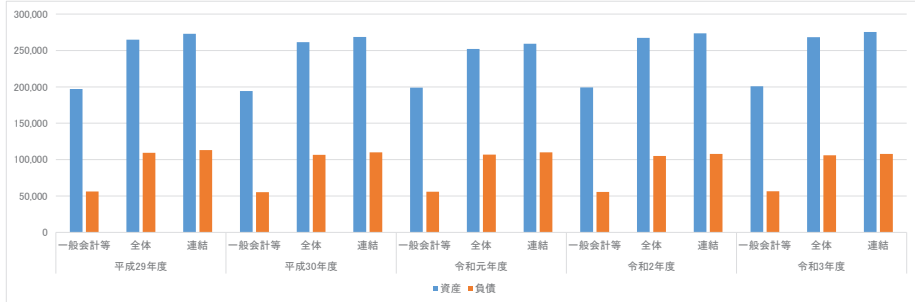
人口	79,986 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	522 人
面積	81.01 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	23,437.612 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	9.6 %
		将来負担比率	42.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	197,120	194,391	198,920	199,265	200,646
	負債	56,315	55,306	55,918	55,631	56,590
全体	資産	264,921	261,260	252,098	267,413	268,232
	負債	109,235	106,617	106,963	105,109	105,838
連結	資産	272,867	268,635	259,116	273,654	275,303
	負債	113,060	109,948	110,104	107,843	107,679

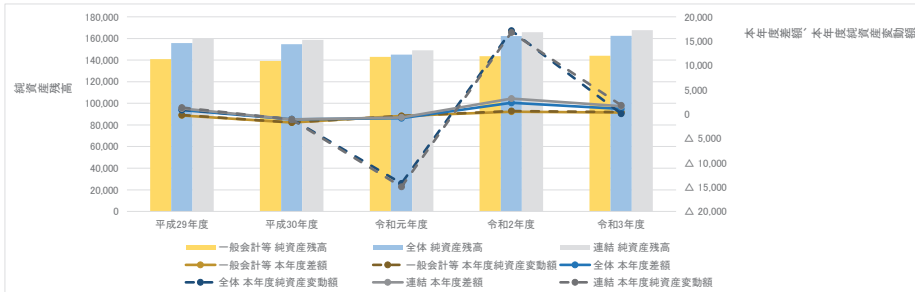


分析:
一般会計等において資産は約13.8億円(0.7%)の増加、純資産は約4.2億円(0.3%)の増加、負債は約9.6億円(1.7%)の増加となり、全体会計では資産は約8.2億円(0.3%)の増加、純資産は約0.9億円(0.1%)の増加、負債は約7.3億円(0.7%)の増加、連結会計では資産は約16.5億円(0.8%)の増加、純資産は約18.1億円(1.1%)の増加、負債は約1.6億円(0.2%)減少した。
資産の構成は、事業用資産が50.9%、インフラ資産が41.3%となっており、前年度と比較して事業用資産が0.4ポイント増加、インフラ資産は1.2ポイント減少している。増加は公共施設の投資、減少は減価償却に伴う資産の老朽化が要因となっている。
資産老朽化比率は63.3%と前年度より0.5ポイント増加しており、純資産比率は71.8%と前年度と比較すると0.3ポイント減少した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 258	△ 1,725	△ 385	493	307
	本年度純資産変動額	△ 194	△ 1,720	△ 385	632	422
	純資産残高	140,805	139,085	143,002	143,634	144,056
全体	本年度差額	824	△ 1,075	△ 822	2,330	1,072
	本年度純資産変動額	915	△ 1,043	△ 14,235	17,169	90
	純資産残高	155,686	154,644	145,136	162,304	162,394
連結	本年度差額	1,178	△ 1,097	△ 675	3,196	1,619
	本年度純資産変動額	1,341	△ 1,114	△ 14,944	16,799	1,812
	純資産残高	159,808	158,687	149,013	165,812	167,624

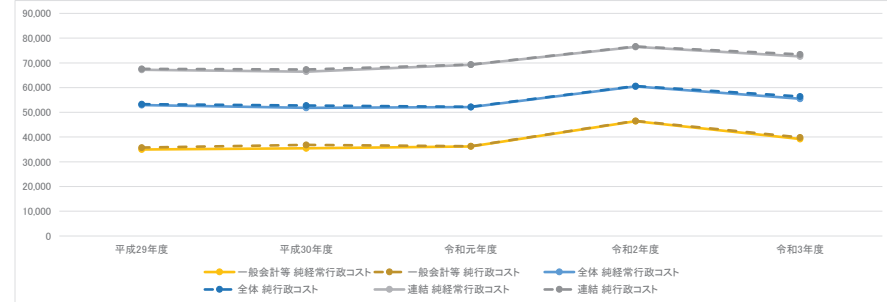


分析:
本年度末純資産残高は一般会計等において、約1,440.6億円となっており、全体会計では約1,623.9億円、連結会計では約1,676.2億円となっている。
前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約4.2億円(0.3%)増加、全体会計では約0.9億円(0.1%)増加、連結会計では約18.1億円(1.1%)増加した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	34,975	35,470	36,245	46,415	39,203
	純行政コスト	35,766	36,820	36,314	46,532	39,853
全体	純経常行政コスト	52,971	51,823	52,148	60,475	55,542
	純行政コスト	53,308	52,726	52,241	60,631	56,400
連結	純経常行政コスト	67,227	66,436	69,267	76,468	72,590
	純行政コスト	67,535	67,315	69,354	76,620	73,467

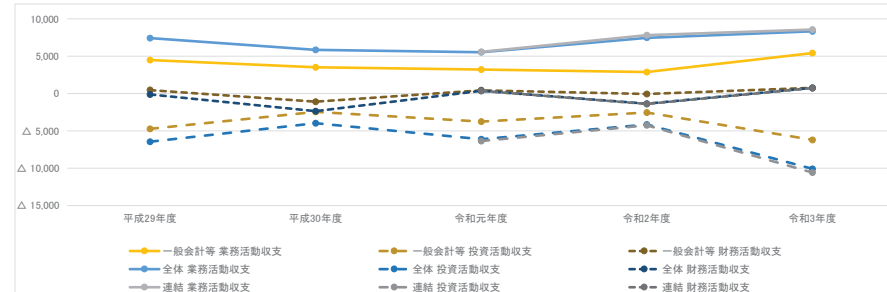


分析:
経常費用は、一般会計等で約71.1億円(14.7%)の減少となり、行政サービス利用に対する対価として住民が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1.0億円(4.8%)の増加、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約72.1億円(15.5%)の減少、臨時損益を加えた純行政コストは約66.8億円(14.4%)減少した。
純行政コストは、全体会計では約42.3億円(7.0%)減少、連結会計では約31.5億円(4.1%)減少した。
経常費用の構成割合は、業務費用が44.8%、移転費用が55.2%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が12.5%、物件費等に31.3%、その他の業務費用が0.9%となっている。
減価償却費の構成割合は14.2%であり、1.8ポイント増加している。未償却資産合計に対する減価償却費の割合は5.2%となっている。
経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が25.7%、扶助費である社会保障給付が25.3%、他会計の負担分である繰出金が4.2%となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	4,471	3,506	3,198	2,878	5,415
	投資活動収支	△ 4,733	△ 2,457	△ 3,750	△ 2,536	△ 6,199
	財務活動収支	467	△ 1,090	436	△ 58	762
全体	業務活動収支	7,419	5,837	5,527	7,467	8,331
	投資活動収支	△ 6,454	△ 3,973	△ 6,119	△ 4,154	△ 10,083
	財務活動収支	△ 122	△ 2,360	369	△ 1,385	759
連結	業務活動収支			5,577	7,816	8,565
	投資活動収支			△ 6,374	△ 4,256	△ 10,581
	財務活動収支			367	△ 1,397	732



分析:
本年度資金収支額は一般会計等で約0.2億円のマイナスで、資金残高は約8.9億円に減少した。
全体会計では約9.9億円のマイナスで、資金残高は約28.1億円に減少、連結会計では約12.8億円のマイナスで、資金残高は約46.3億円に減少した。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	19,711,990	19,439,092	19,892,027	19,926,457	20,064,649
人口	85,807	84,405	82,977	81,579	79,986
当該値	229.7	230.3	239.7	244.3	250.9
類似団体平均値	142.1	142.8	144.4	144.0	146.1

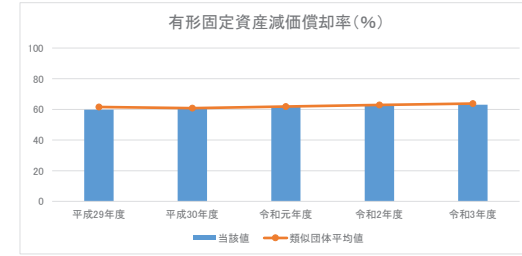
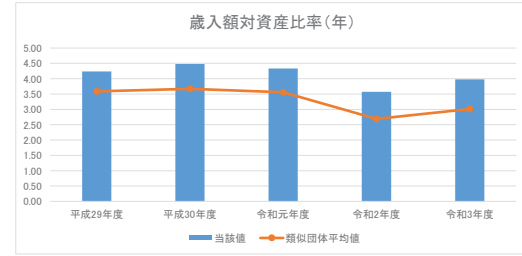
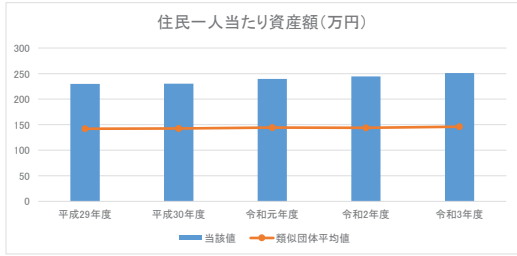
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	197,120	194,391	198,920	199,265	200,646
歳入総額	46,482	43,349	45,924	55,846	50,412
当該値	4.24	4.48	4.33	3.57	3.98
類似団体平均値	3.59	3.67	3.56	2.69	3.01

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	171,046	174,324	185,343	189,333	191,506
有形固定資産 ※1	286,041	287,140	299,779	302,266	303,748
当該値	59.8	60.7	61.8	62.6	63.0
類似団体平均値	61.6	60.8	61.8	62.9	63.8

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

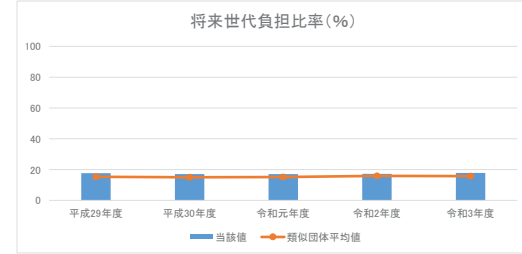
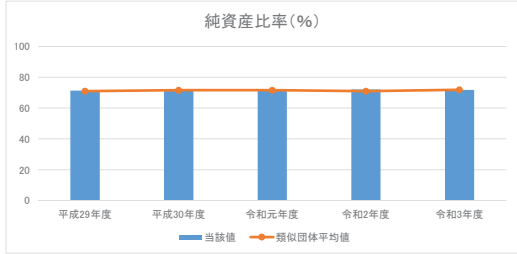
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	140,805	139,085	143,002	143,634	144,056
資産合計	197,120	194,391	198,920	199,265	200,646
当該値	71.4	71.5	71.9	72.1	71.8
類似団体平均値	71.0	71.6	71.6	71.0	71.9

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	32,253	31,037	31,733	32,032	33,032
有形・無形固定資産合計	183,661	181,160	186,068	186,736	185,998
当該値	17.6	17.1	17.1	17.2	17.8
類似団体平均値	15.3	15.0	15.2	15.9	15.7

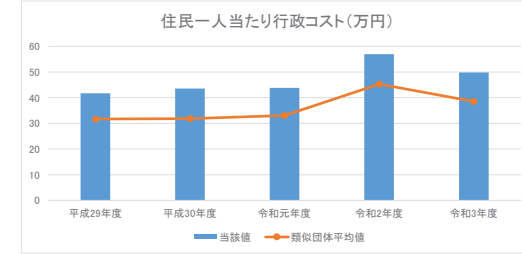
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	3,576,550	3,682,040	3,631,430	4,653,177	3,985,301
人口	85,807	84,405	82,977	81,579	79,986
当該値	41.7	43.6	43.8	57.0	49.8
類似団体平均値	31.7	31.8	33.1	45.3	38.5



4. 負債の状況

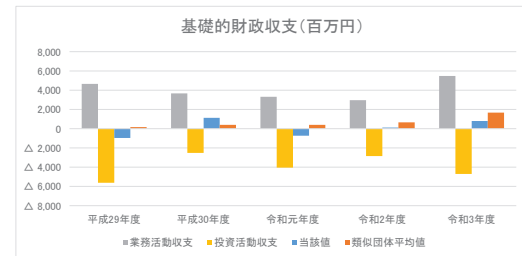
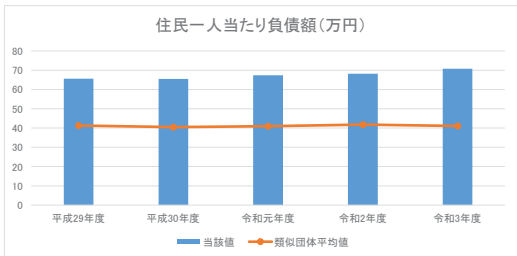
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	5,631,516	5,530,635	5,591,807	5,563,051	5,659,013
人口	85,807	84,405	82,977	81,579	79,986
当該値	65.6	65.5	67.4	68.2	70.8
類似団体平均値	41.3	40.5	41.0	41.8	41.1

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	4,659	3,654	3,311	2,968	5,486
投資活動収支 ※2	△ 5,618	△ 2,528	△ 4,046	△ 2,842	△ 4,699
当該値	△ 959	1,126	△ 735	126	787
類似団体平均値	172.8	390.3	397.6	666.7	1,667.5

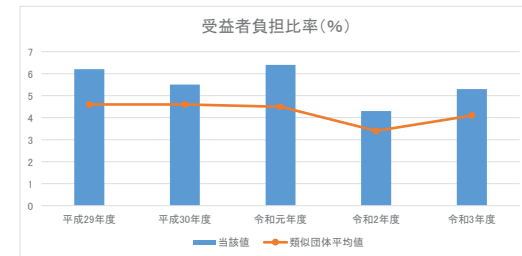
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	2,326	2,054	2,486	2,075	2,174
経常費用	37,300	37,524	38,731	48,489	41,377
当該値	6.2	5.5	6.4	4.3	5.3
類似団体平均値	4.6	4.6	4.5	3.4	4.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たりの資産額は前年度より6.6万円の増加となっており当該値は年々増加しているが、主に人口減が大いことが要因である。
 今後も人口減少が続くと予想されるため、平成28年に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は類似団体平均と同程度であるが、前年度より0.3%の減少となっている。これについては、固定資産統計成分の増加が主な要因である。
 将来世代負担比率は地方債残高の増加により0.6%増加しており、類似団体を上回っている。
 新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況
 行政コストは類似団体平均を上回っているが、前年度と比べて7.2万円の減少となっている。
 今後も人口減少が続くと予想されるため、引き続き行政改革等の取り組みにより、各種コスト削減に努める。

4. 負債の状況
 負債は1.7%増加したほか、住民一人当たりの負債額は、人口減少が大いいため前年度より2.6万円の増加となっており、類似団体平均を上回っている。
 基礎的財政収支については、公共施設の建設等の投資が続いているため、投資活動収支は赤字となっているが全体では黒字となっている。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担割合は前年度より1.0ポイント増加しており、経常費用を経常収益で賅っている割合が高くなっていることを示している。また、類似団体平均を上回って推移している。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道釧路市
団体コード 012068

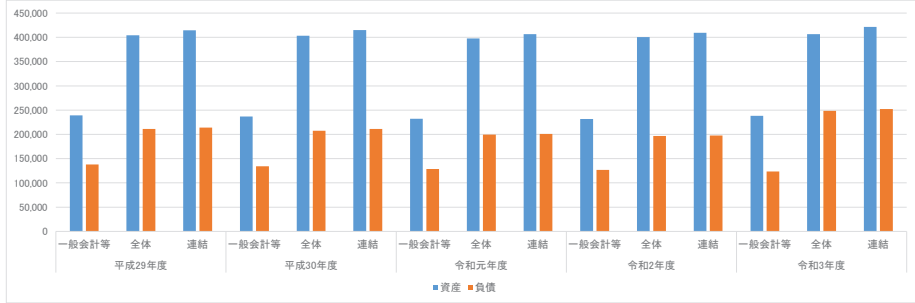
人口	163,110 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,426 人
面積	1,363.29 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	50,658.051 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市IV-3	実質公債費率	10.7 %
		将来負担比率	57.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	239,068	236,620	232,050	231,686	238,097
	負債	137,815	134,326	128,782	126,651	123,352
全体	資産	404,443	403,409	397,633	400,341	406,762
	負債	211,295	207,259	199,507	196,563	248,450
連結	資産	414,531	414,806	406,705	409,577	421,544
	負債	213,890	211,034	200,835	197,781	252,134

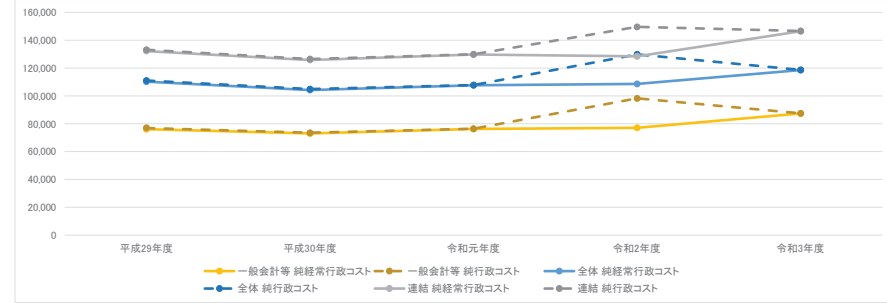


分析:
一般会計等において、事業用資産が115,780百万円、インフラ資産が89,375百万円となり、資産総額は238,097百万円となった。前年度からは6,411百万円の増加(約2.8%)となっており、主な要因は、事業用資産における建物が減価償却累計額を含め3,376百万円増加したこと、及び流動資産における現金預金が4,025百万円増加したことなどである。また、負債総額は前年度から3,299百万円の減少(△約2.6%)となっており、主な要因は、退職手当債や第三セクター等改革推進債等の残高の減少、及び市債発行にあたって「返す以上に借りない」ことを基本として借入の抑制に努めてきた結果、負債の約8割を占める地方債(固定負債)が2,739百万円減少したことなどである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	76,060	73,031	76,286	77,073	87,387
	純行政コスト	76,987	73,570	76,478	98,265	87,475
全体	純経常行政コスト	110,170	104,195	107,573	108,603	118,563
	純行政コスト	111,117	104,918	107,813	129,819	118,704
連結	純経常行政コスト	132,260	125,760	129,689	128,405	146,454
	純行政コスト	133,210	126,486	129,938	149,622	146,601

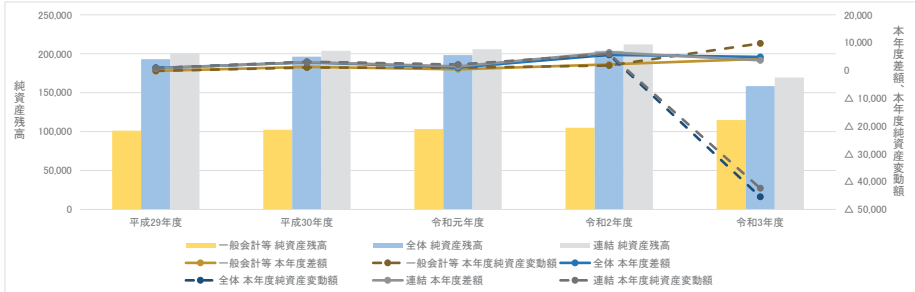


分析:
一般会計等において、経常費用11,064百万円のうち、人件費等の業務費用は38,490百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は52,575百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付の24,468百万円で、純行政コストの約28.0%を占めており、今後も高齢化の進展等により、この傾向が続くと見込まれる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△190	1,281	421	2,139	4,150
	本年度純資産変動額	△174	1,041	975	1,767	9,710
	純資産残高	101,252	102,294	103,269	105,035	114,745
全体	本年度差額	826	2,871	1,024	5,598	4,822
	本年度純資産変動額	907	3,002	1,978	5,652	△45,466
	純資産残高	193,147	196,150	198,128	203,778	158,313
連結	本年度差額	716	3,008	1,433	6,504	3,598
	本年度純資産変動額	823	3,131	2,099	5,925	△42,388
	純資産残高	200,641	203,772	205,871	211,795	169,409

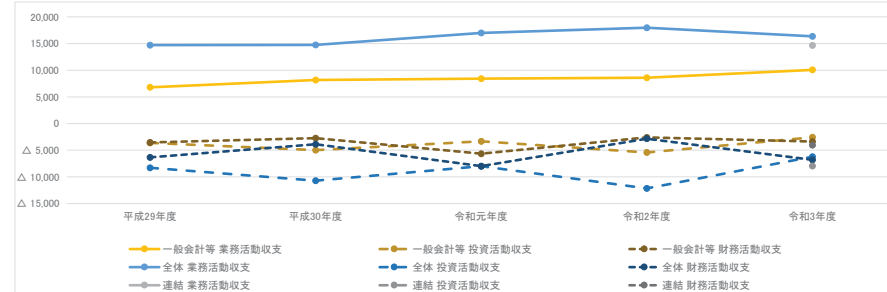


分析:
一般会計等において、税収等の財源(91,625百万円)が純行政コスト(87,475百万円)を上回っており、本年度差額は4,150百万円となったほか、純資産残高は前年度から9,710百万円の増加(約9.2%)となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	6,787	8,173	8,403	8,600	10,053
	投資活動収支	△3,634	△4,971	△3,340	△5,427	△2,586
	財務活動収支	△3,562	△2,729	△5,649	△2,594	△3,380
全体	業務活動収支	14,704	14,725	17,985	17,985	16,361
	投資活動収支	△8,302	△10,695	△7,991	△12,158	△6,223
	財務活動収支	△6,341	△3,893	△7,982	△2,846	△6,809
連結	業務活動収支					14,659
	投資活動収支					△7,957
	財務活動収支					△4,060



分析:
一般会計等において、業務活動収支は10,053百万円であったが、投資活動収支については、市営住宅の建替えや市道整備などの公共施設整備を行ったことから△2,586百万円となり、また、財務活動収支については、地方債の償還額が発行額を上回ったことから△3,380百万円となった。以上により、本年度末資金残高は前年度から4,087百万円増加し、4,746百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	23,906,765	23,661,975	23,205,018	23,168,609	23,809,690
人口	172,391	170,364	168,086	165,667	163,110
当該値	138.7	138.9	138.1	139.9	146.0
類似団体平均値	156.9	153.3	153.6	155.8	164.2

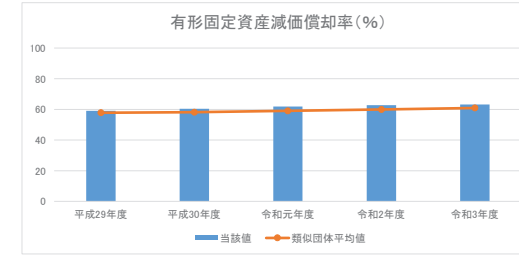
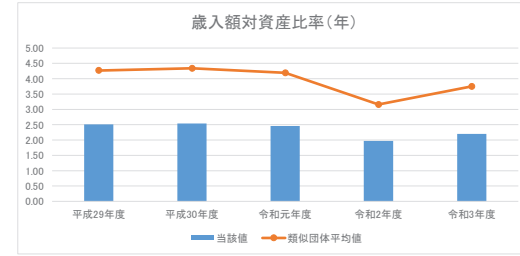
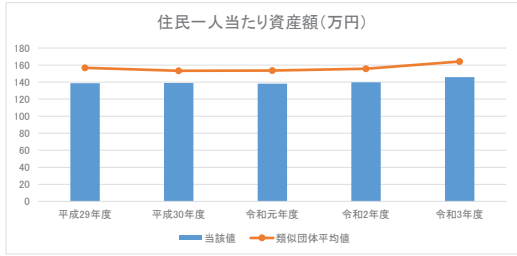
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	239,068	236,620	232,050	231,686	238,097
歳入総額	95,310	93,297	94,332	117,717	108,101
当該値	2.51	2.54	2.46	1.97	2.20
類似団体平均値	4.27	4.34	4.19	3.16	3.75

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	216,754	223,259	229,593	235,603	240,886
有形固定資産 ※1	366,728	369,481	371,123	375,871	381,374
当該値	59.1	60.4	61.9	62.7	63.2
類似団体平均値	57.8	58.2	59.1	59.9	60.9

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

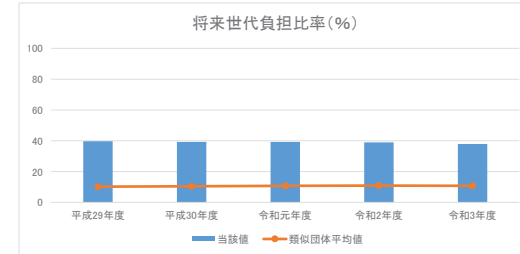
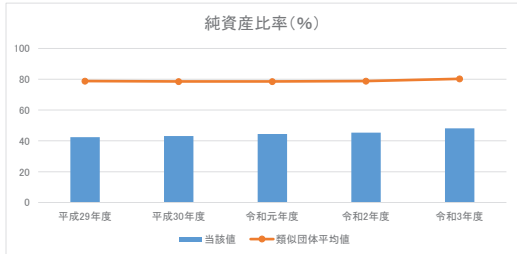
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	101,252	102,294	103,269	105,035	114,745
資産合計	239,068	236,620	232,050	231,686	238,097
当該値	42.4	43.2	44.5	45.3	48.2
類似団体平均値	78.9	78.6	78.6	78.9	80.3

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	88,643	85,879	81,478	80,355	78,757
有形・無形固定資産合計	223,057	219,274	207,520	206,003	207,820
当該値	39.7	39.2	39.3	39.0	37.9
類似団体平均値	10.2	10.5	10.7	10.9	10.7

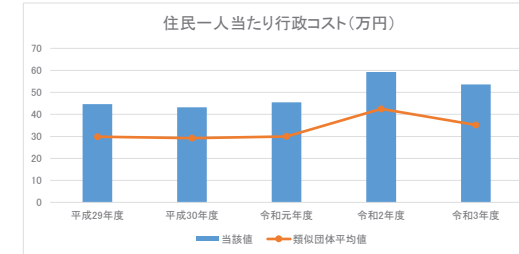
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	7,698,749	7,357,022	7,647,807	9,826,541	8,747,511
人口	172,391	170,364	168,086	165,667	163,110
当該値	44.7	43.2	45.5	59.3	53.6
類似団体平均値	29.8	29.2	30.0	42.5	35.2



4. 負債の状況

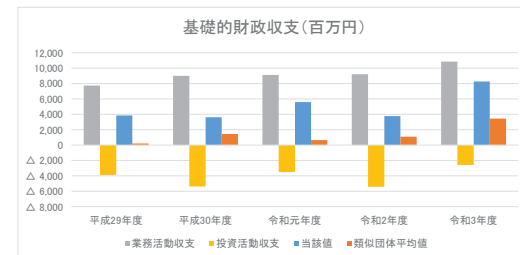
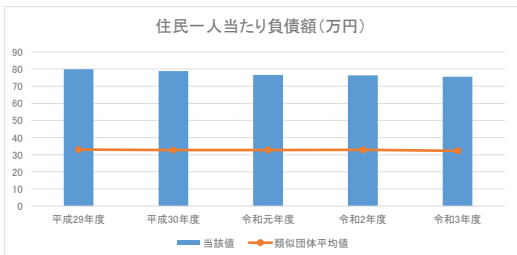
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	13,781,525	13,432,613	12,878,163	12,665,074	12,335,174
人口	172,391	170,364	168,086	165,667	163,110
当該値	79.9	78.8	76.6	76.4	75.6
類似団体平均値	33.0	32.7	32.8	32.9	32.3

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	7,729	8,983	9,096	9,183	10,846
投資活動収支 ※2	△ 3,869	△ 5,369	△ 3,500	△ 5,415	△ 2,586
当該値	3,860	3,614	5,596	3,768	8,260
類似団体平均値	201.1	1,426.7	647.2	1,095.5	3,445.5

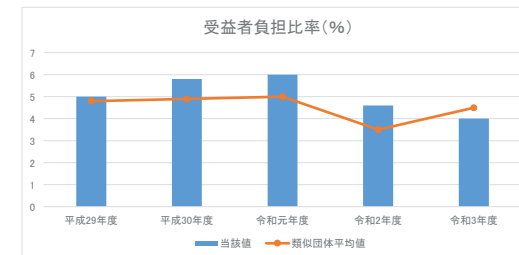
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
經常収益	3,993	4,493	4,883	3,714	3,678
經常費用	80,052	77,524	81,169	80,787	91,064
当該値	5.0	5.8	6.0	4.6	4.0
類似団体平均値	4.8	4.9	5.0	3.5	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

令和3年度の有形固定資産減価償却率は、前年度より0.5%上昇しているが、類似団体と同程度の水準となっている。平成27年9月に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、維持管理コストの縮減、更新費用の負担軽減と平準化などを動員して施設保有量の最適化を図るとともに、今後も適切な運営に努める。

2. 資産と負債の比率

令和3年度の純資産比率及び将来世代負担比率は、前年度と同程度であり、資産と負債の比率に大きな変動はないが、地方債残高については、1,598百万円減少しており、今後も引き続き「返す以上に借りない」ことを基本として残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストについては、類似団体平均値を上回っているが、旧3市町村の合併を実施した経過から行政面積が広く、各地区の拠点となる公共施設等に係る経費や寒冷地における道路の維持・除排雪経費がかかることなど、地域特性によるものが主な要因となっている。

4. 負債の状況

令和3年度の住民一人当たり負債額が、前年度より減少しているのは、地方債残高の減少によるものである。また、基礎的財政収支の投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、市営住宅の建替えや市道整備など必要な公共施設整備等を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

令和3年度の受益者負担比率は、前年度より0.6%低下しているが、今後も公共施設等の老朽化に伴う維持補修費の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、維持管理コストの縮減、更新費用の負担軽減と平準化などを動員して施設保有量の最適化を図るとともに、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道帯広市
団体コード 012076

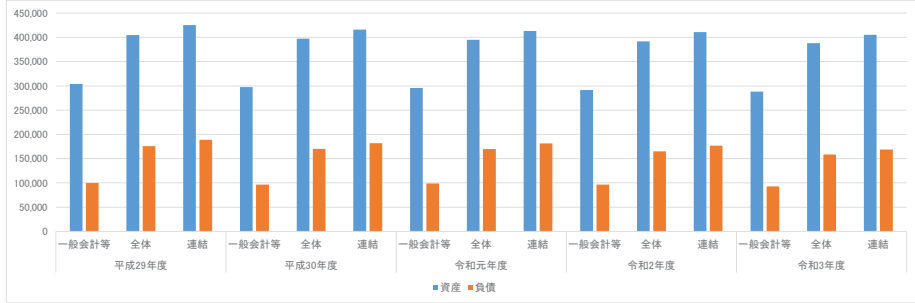
人口	165,047 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,196 人
面積	619.34 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	42,961,860 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市IV-1	実質公債費率	8.4 %
		将来負担比率	54.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	304,147	297,238	295,585	291,232	288,190
	負債	99,707	96,679	98,950	96,646	92,883
全体	資産	404,796	397,172	394,884	391,562	387,967
	負債	175,670	170,057	169,566	165,066	158,386
連結	資産	425,233	416,004	412,881	410,585	404,953
	負債	188,749	181,962	181,512	176,833	168,559

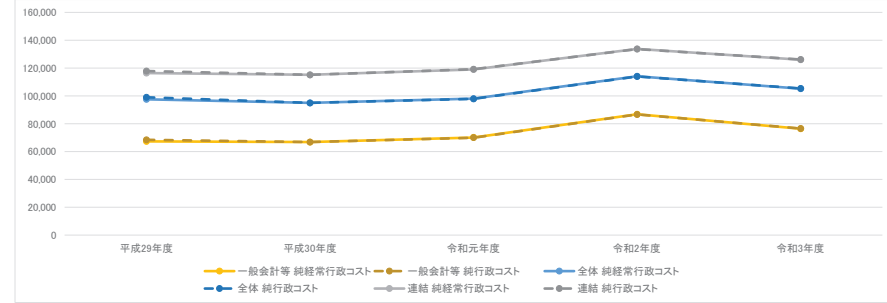


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から3,042百万円の減少(△1.0%)となった。主な要因としては、インフラ資産のうち、道路や橋りょうなど工作物の減価償却額が、整備による取得額を大きく上回り、インフラ資産が4,488百万円減少したことによるもの。一方で、現金預金と基金が増加し、流動資産は1,272百万円増加した。また、一般会計等における負債総額は、前年度末から3,763百万円の減少(△3.9%)となった。主な要因は、地方債の減少によるものであり、令和3年度の地方債残高は、4,269百万円の新規借入に対し、8,244百万円の償還があり、3,975百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	67,324	66,858	70,159	86,821	76,456
	純行政コスト	68,425	66,855	69,998	86,689	76,618
全体	純経常行政コスト	97,538	95,002	98,066	114,109	105,142
	純行政コスト	99,010	95,012	97,905	113,972	105,304
連結	純経常行政コスト	116,459	115,179	118,978	133,757	125,951
	純行政コスト	117,926	115,161	119,197	133,619	126,158

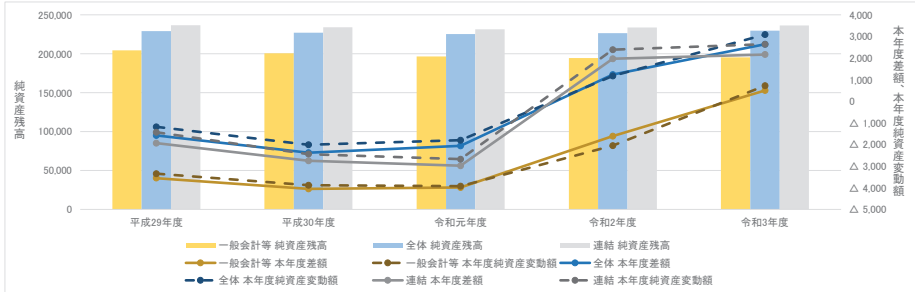


分析:
一般会計等においては、純経常行政コストが前年比10,365百万円の減少(△11.9%)、純行政コストが10,071百万円の減少(△11.6%)となった。令和3年度は、生活困窮世帯等への臨時特別給付金の支給などを行ったものの、令和2年度に特別定額給付金の支給があったことから、補助金等が大きく減少し、移転費用全体では前年度比11,866百万円の減少(△22.1%)となったことによるもの。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 3,650	△ 4,050	△ 3,988	△ 1,605	501
	本年度純資産変動額	△ 3,344	△ 3,881	△ 3,924	△ 2,049	720
	純資産残高	204,440	200,559	196,635	194,586	195,307
全体	本年度差額	△ 1,582	△ 2,377	△ 2,057	1,236	2,639
	本年度純資産変動額	△ 1,180	△ 2,010	△ 1,797	1,178	3,085
	純資産残高	229,126	227,115	225,318	226,496	229,582
連結	本年度差額	△ 1,937	△ 2,750	△ 2,978	1,971	2,162
	本年度純資産変動額	△ 1,428	△ 2,441	△ 2,673	2,384	2,642
	純資産残高	236,483	234,042	231,369	233,753	236,394

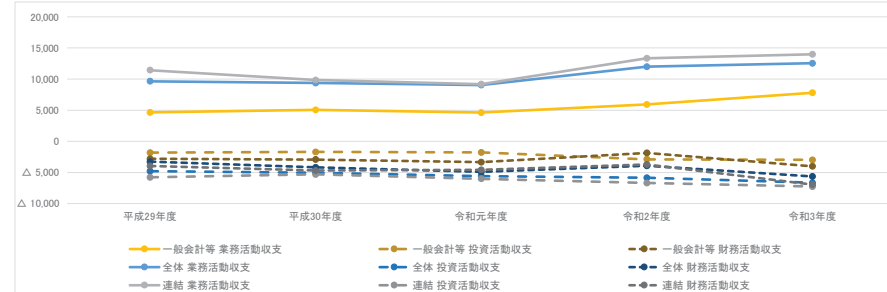


分析:
一般会計等においては、収支等の財源(77,119百万円)が純行政コスト(76,618百万円)を上回ったことから、令和3年度末の純資産残高は195,307百万円となり、前年度末比で720百万円の増加(+0.4%)となった。前年度と比べると、地方交付税や地方譲与税、交付金などの収支等が増加したことにより、純資産残高が増加した。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	4,640	5,069	4,627	5,926	7,799
	投資活動収支	△ 1,806	△ 1,696	△ 1,773	△ 2,891	△ 2,970
	財務活動収支	△ 2,794	△ 2,928	△ 3,349	△ 1,869	△ 4,018
	全体	9,651	9,386	9,039	11,992	12,553
全体	業務活動収支	△ 4,794	△ 5,067	△ 5,579	△ 5,859	△ 6,847
	投資活動収支	△ 3,259	△ 4,171	△ 4,913	△ 3,921	△ 5,845
	財務活動収支	11,434	9,845	9,178	13,351	13,983
	連結	△ 5,787	△ 5,301	△ 6,017	△ 6,676	△ 7,259
連結	業務活動収支	△ 4,693	△ 4,570	△ 4,570	△ 3,721	△ 6,951
	投資活動収支					
	財務活動収支					
	全体					



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は7,799百万円であったが、投資活動収支は基金積立金支出の増加などにより△2,970百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△4,018百万円となり、これらを合算した令和3年度末の資金残高は前年度から811百万円増加し、2,347百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	30,414,728	29,723,785	29,558,456	29,123,243	28,819,016
人口	167,653	166,889	166,043	165,670	165,047
当該値	181.4	178.1	178.0	175.8	174.6
類似団体平均値	203.1	202.5	202.7	202.9	174.0

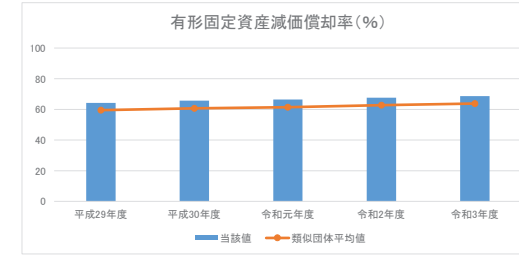
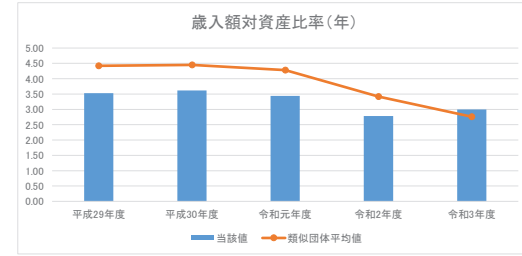
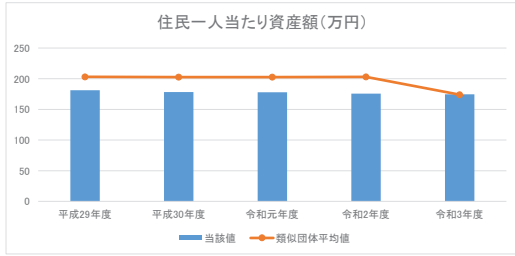
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	304,147	297,238	295,585	291,232	288,190
歳入総額	86,211	82,056	86,018	104,755	96,103
当該値	3.53	3.62	3.44	2.78	3.00
類似団体平均値	4.42	4.45	4.28	3.42	2.76

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	359,842	369,809	379,900	386,422	395,716
有形固定資産※1	560,323	562,967	571,638	571,452	576,812
当該値	64.2	65.7	66.5	67.6	68.6
類似団体平均値	59.5	60.7	61.4	62.7	63.8

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

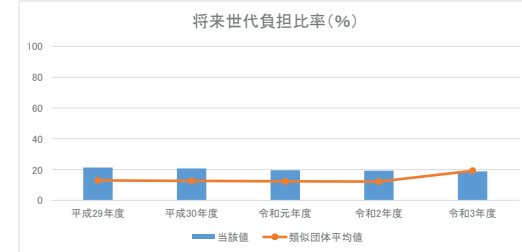
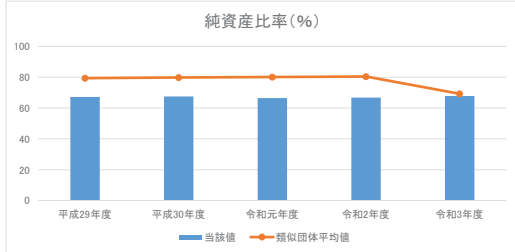
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	204,440	200,559	196,635	194,586	195,307
資産合計	304,147	297,238	295,585	291,232	288,190
当該値	67.2	67.5	66.5	66.8	67.8
類似団体平均値	79.5	79.9	80.2	80.5	69.3

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高※1	59,827	56,533	53,405	51,570	49,327
有形・無形固定資産合計	281,050	273,421	272,604	266,650	262,058
当該値	21.3	20.7	19.6	19.3	18.8
類似団体平均値	13.0	12.7	12.4	12.2	19.2

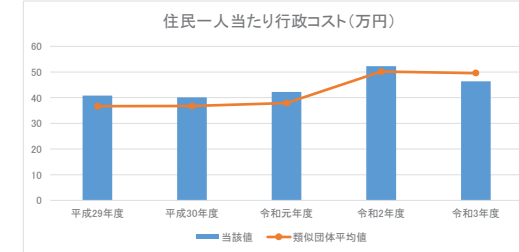
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	6,842,507	6,685,502	6,999,825	8,668,937	7,661,801
人口	167,653	166,889	166,043	165,670	165,047
当該値	40.8	40.1	42.2	52.3	46.4
類似団体平均値	36.7	36.8	37.9	50.2	49.6



4. 負債の状況

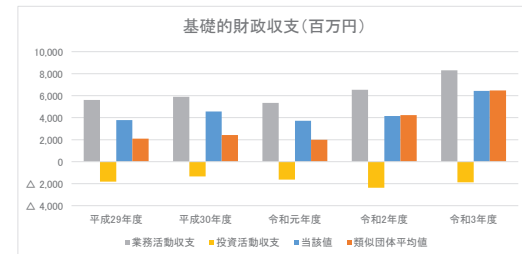
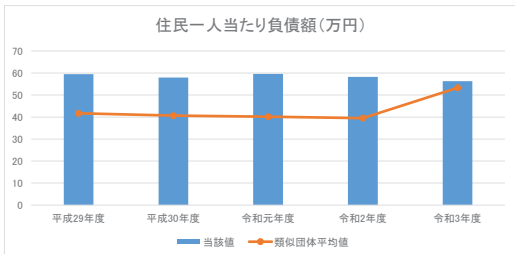
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	9,970,720	9,667,895	9,894,960	9,664,599	9,288,345
人口	167,653	166,889	166,043	165,670	165,047
当該値	59.5	57.9	59.6	58.3	56.3
類似団体平均値	41.7	40.7	40.2	39.5	53.3

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支※1	5,607	5,905	5,349	6,531	8,297
投資活動収支※2	△1,822	△1,346	△1,630	△2,377	△1,867
当該値	3,785	4,559	3,719	4,154	6,430
類似団体平均値	2,099.2	2,427.0	1,991.6	4,231.4	6,472.0

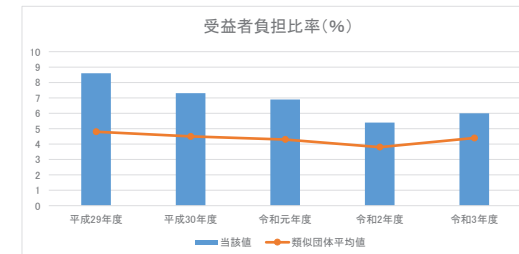
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	6,328	5,236	5,191	4,965	4,890
経常費用	73,653	72,094	75,351	91,787	81,346
当該値	8.6	7.3	6.9	5.4	6.0
類似団体平均値	4.8	4.5	4.3	3.8	4.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体の平均をわずかに上回っているものの、前年度と比べて1.2万円の減少となった。これは、令和3年度に新たに資産形成に要した整備事業費よりも、減価償却による資産価値の減少額の方が大きかったためである。また、有形固定資産減価償却率については類似団体平均を上回っている状況にあり、築30年以上を経過している施設も多いことから、計画的に長寿命化等を図り、ライフサイクルコストの縮減に努めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体の平均を下回っているものの、前年度と比べて1.0ポイントの増加となった。比率に関しては負債額が減少することで、資産全体に占める純資産の割合が増えるものになるが、令和3年度については、地方債の残高が減少したため、純資産比率が増加したものの。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体の平均値を下回っており、前年度と比べて5.9万円の減少となった。これは、生活困窮世帯等への臨時特別給付金の支給があったものの、令和2年度に特別定額給付金の支給があったことから、補助金等が大きく減少したためと考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体の平均値を上回っているものの、前年度と比べて2.0万円の減少となった。これは、負債の大部分を占める地方債の償還が進んでいるためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体の平均を上回っており、前年度と比べて0.6ポイントの増加となった。これは、特別定額給付金などの補助金等の減などにより経常費用が減少したためと考えられる。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道北見市
団体コード 012084

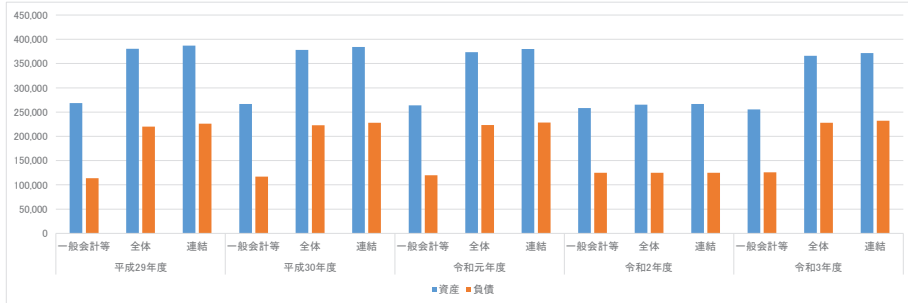
人口	114,326人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	910人
面積	1,427.41 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	36,528.384千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅲ-1	実質公債費率	10.3%
		将来負担比率	147.5%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産 268,494	266,648	263,865	258,345	255,450
	負債 113,656	117,088	119,995	125,062	125,767
全体	資産 380,279	378,346	373,676	265,404	365,780
	負債 220,032	222,829	223,300	125,149	227,947
連結	資産 387,062	384,333	379,765	266,822	371,777
	負債 225,978	228,126	228,478	125,149	232,113

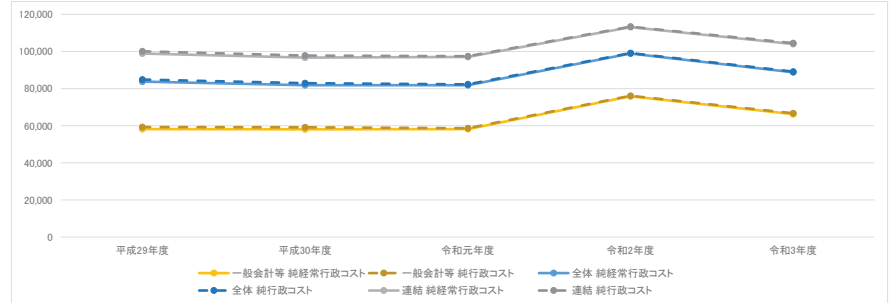


分析:
一般会計等においては、建設事業の実施による資産の増加よりも減価償却による資産の減少が上回っており、資産総額としては29.0億円(1.1%)の減少となった。負債総額に関しては、前年度同様に地方債の発行が償還を上回り、固定負債は増加となったが市庁舎建設等大型起債事業の終了により、その増加幅は例年と比べて小さくなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト 58,192	58,039	58,226	75,871	66,186
	純行政コスト 59,318	59,145	58,642	76,141	66,646
全体	純経常行政コスト 83,728	81,821	81,863	98,889	88,730
	純行政コスト 84,854	82,927	82,279	99,159	89,191
連結	純経常行政コスト 98,885	96,697	97,061	113,098	104,046
	純行政コスト 100,095	97,812	97,450	113,369	104,488

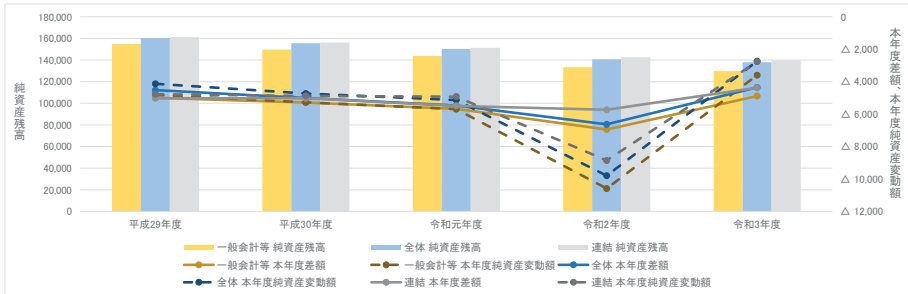


分析:
一般会計等においては、経常費用は686.4億円となり、前年度から98.8億円(12.4%)減少となった。業務費用の方が移転費用よりも多く、経常費用において減価償却費や施設の老朽化に係る維持補修費を含む物件費等(285億円、前年度比4%増)の割合(38.6%)が高くなっている。北見市公共施設マネジメント計画に基づき、施設保有量の最適化や施設の適切な維持管理、コストの抑制と財源確保など、公共施設の適切なマネジメントに努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額 △4,990	△5,284	△5,672	△6,951	△4,890
	本年度純資産変動額 △4,809	△5,278	△5,690	△10,588	△3,599
	純資産残高 154,838	149,560	143,870	133,282	129,683
全体	本年度差額 △4,518	△5,003	△5,465	△6,631	△4,352
	本年度純資産変動額 △4,127	△4,730	△5,140	△9,798	△2,733
	純資産残高 180,247	155,517	150,376	140,567	137,834
連結	本年度差額 △5,027	△5,028	△5,491	△5,733	△4,372
	本年度純資産変動額 △4,771	△4,877	△4,919	△8,855	△2,768
	純資産残高 161,084	156,207	151,287	142,432	139,664

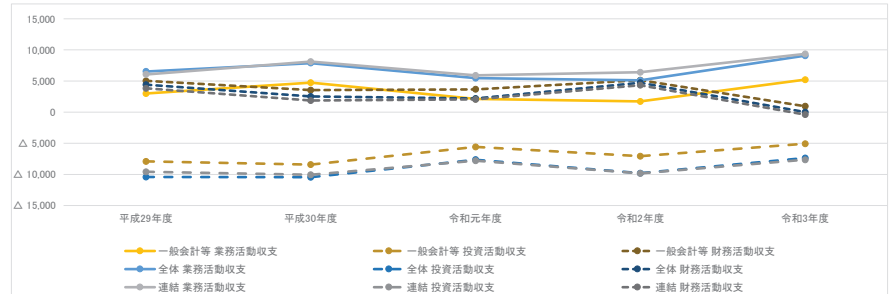


分析:
介護保険特別会計における介護保険料、水道事業会計及び下水道事業会計における使用料等の収入により、これら会計としては収支等が純行政コストを上回っているが、一般会計等では、収支等の財源(617.6億円)が純行政コスト(686.5億円)を下回っていることから本年度差額は48.9億円減となり、純資産残高は91億円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支 2,986	4,746	2,125	1,730	5,230
	投資活動収支 △7,911	△8,426	△5,585	△7,060	△5,069
	財務活動収支 5,035	3,548	3,671	5,140	949
全体	業務活動収支 6,542	7,887	5,470	5,113	9,082
	投資活動収支 △10,409	△10,446	△7,637	△9,812	△7,369
	財務活動収支 4,430	2,520	2,194	4,724	13
連結	業務活動収支 6,068	8,139	5,914	6,411	9,360
	投資活動収支 △9,584	△10,055	△7,808	△9,841	△7,638
	財務活動収支 3,839	1,856	2,059	4,326	△397



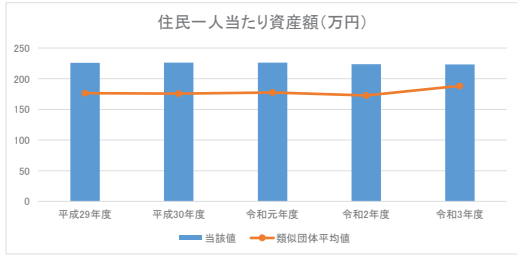
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は52.3億円であったが、投資活動収支については高梁団地運営、屋内子ども遊技場整備事業などの大型建設事業の実施により△80.7億円となった。これに伴い、地方債の発行額が地方債償還額を上回っているため、財務活動収支は9.8億円となっている。財務活動収支に関しては、今後償還が始まるとマイナスに転じるのが予想されるが、地方交付税措置率の高い地方債の発行に努めているため、収支等の収入により賄えるものとなっている。全体では、下水道事業会計において地方債償還額が発行額を上回っており、地方債の償還が進んでいる状況である。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

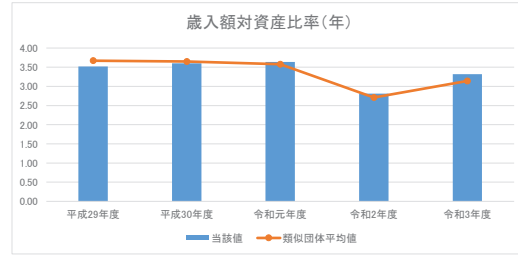
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	26,849,413	26,664,840	26,386,512	25,834,484	25,544,973
人口	118,787	117,806	116,630	115,435	114,326
当該値	226.0	226.3	226.2	223.8	223.4
類似団体平均値	176.4	175.7	177.5	172.7	188.4



②歳入額対資産比率(年)

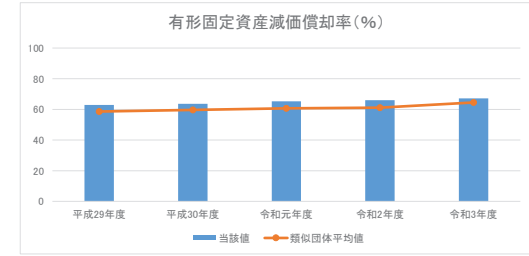
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	268,494	266,648	263,865	258,345	255,450
歳入総額	76,208	74,121	72,566	92,034	76,848
当該値	3.52	3.60	3.64	2.81	3.32
類似団体平均値	3.67	3.65	3.58	2.71	3.14



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	313,177	320,032	330,602	343,673	352,334
有形固定資産 ※1	498,267	502,370	506,263	521,033	524,056
当該値	62.9	63.7	65.3	66.0	67.2
類似団体平均値	58.6	59.7	60.7	61.1	64.5

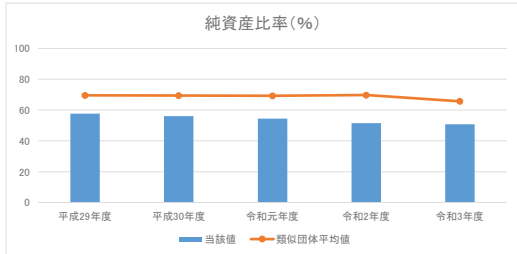
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

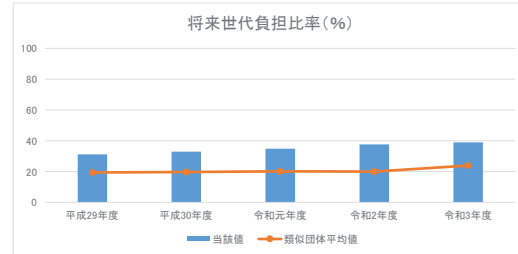
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	154,838	149,560	143,870	133,282	129,683
資産合計	268,494	266,648	263,865	258,345	255,450
当該値	57.7	56.1	54.5	51.6	50.8
類似団体平均値	69.6	69.4	69.3	69.8	65.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	80,278	83,808	87,999	93,807	95,087
有形・無形固定資産合計	257,341	254,688	252,983	249,778	243,868
当該値	31.2	32.9	34.8	37.6	39.0
類似団体平均値	19.4	19.7	20.2	20.0	23.9

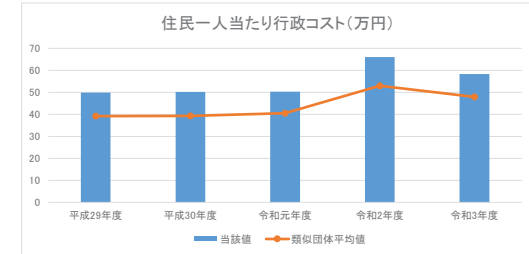
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

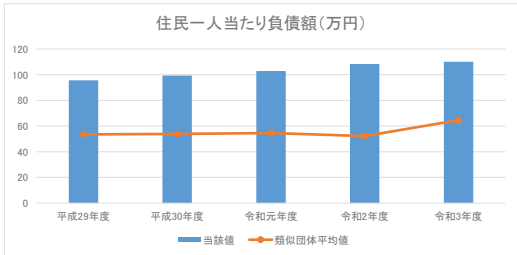
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	5,931,779	5,914,548	5,864,186	7,614,068	6,664,644
人口	118,787	117,806	116,630	115,435	114,326
当該値	49.9	50.2	50.3	66.0	58.3
類似団体平均値	39.2	39.3	40.5	53.0	47.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

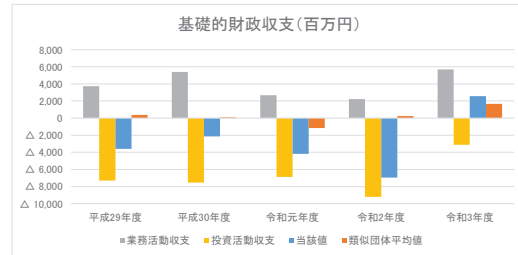
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	11,365,614	11,708,826	11,999,494	12,506,153	12,576,685
人口	118,787	117,806	116,630	115,435	114,326
当該値	95.7	99.4	102.9	108.3	110.0
類似団体平均値	53.6	53.8	54.6	52.2	64.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	3,720	5,385	2,682	2,235	5,681
投資活動収支 ※2	△ 7,306	△ 7,528	△ 6,869	△ 9,198	△ 3,122
当該値	△ 3,586	△ 2,143	△ 4,187	△ 6,963	2,559
類似団体平均値	360.1	85.6	△ 1,159.8	250.9	1,673.6

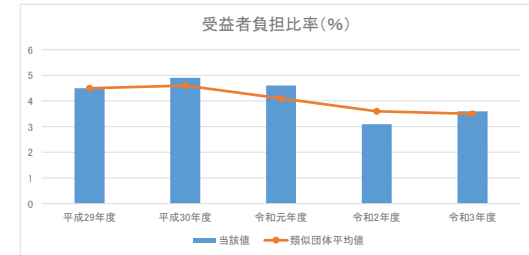
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	2,722	2,974	2,789	2,451	2,455
経常費用	60,914	61,013	61,015	78,322	68,640
当該値	4.5	4.9	4.6	3.1	3.6
類似団体平均値	4.5	4.6	4.1	3.6	3.5



分析稿:

1. 資産の状況
 住民一人当たりの資産額は類似団体平均を上回っている一方で、有形固定資産減価償却率は6割を超えて推移するなど資産の老朽化が進んでいる状況にある。北見市公共施設マネジメント基本計画に基づき、施設保有量の最適化や施設の適切な維持管理など公共施設の適切なマネジメントに努める。本年度歳入額対資産比率については、地方債発行額の増加などより歳入額が増加し歳入額対資産比率が減少した前年度と比べて例年並みに増加している。

2. 資産と負債の比率
 将来世代負担比率は類似団体平均を上回っており、増加傾向にある。近年の大型建設事業の実施に伴い地方債の残高は増加が推移しているが、地方交付税措置の高い地方債の選択や新規に発行する地方債の抑制、基金の活用などにより改善を図り、適正水準の確保に努める。

3. 行政コストの状況
 住民一人あたりの行政コストは類似団体平均を上回っている。前年度は特別定額給付金による費用が増加していたが、当該事業が終了したことにより今年度は費用減少しており、今後は例年並みの水準となる見込みである。

4. 負債の状況
 近年の大型建設事業の実施に伴い、地方債の発行額が償還額を上回り続けており、残債(負債)が全体で値上がりしている。前年度で市庁舎建設事業が終了したため、今後の地方債発行額は減少していく見込みである。基礎的財政収支に関しては、地方債を主財源とした公共施設等整備により投資活動収支が赤字となっているが、類似団体平均を上回っている。新規事業については、北見市公共施設マネジメント基本計画に基づき、優先度の高いものから計画的に実施し、地方交付税措置の高い地方債を活用するなど赤字分の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は類似団体平均を上回っており、前年度に比べ、当該値が0.5%増加している。施設の老朽化による維持補修費や減価償却費が増加していることから、北見市公共施設マネジメント基本計画等に基づき適切に施設整備を進め、引き続き経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道夕張市
団体コード 012092

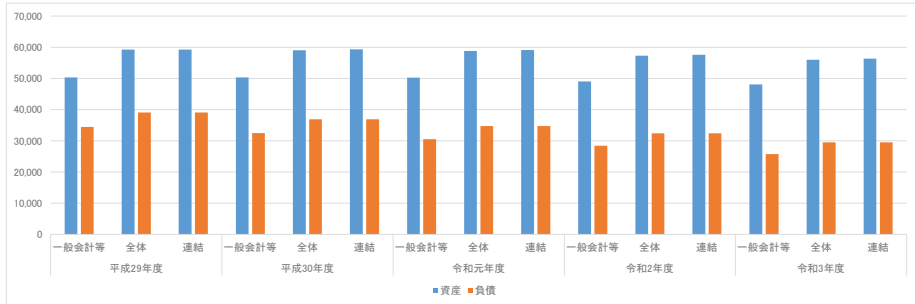
人口	7,055 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	138 人
面積	763.07 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,978,369 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	68.3 %
		将来負担比率	274.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	50,324	50,331	50,262	49,015	48,053
	負債	34,459	32,471	30,512	28,446	25,768
全体	資産	59,221	59,025	58,813	57,269	56,026
	負債	39,096	36,902	34,723	32,422	29,549
連結	資産	59,221	59,323	59,090	57,618	56,367
	負債	39,097	36,902	34,723	32,423	29,549

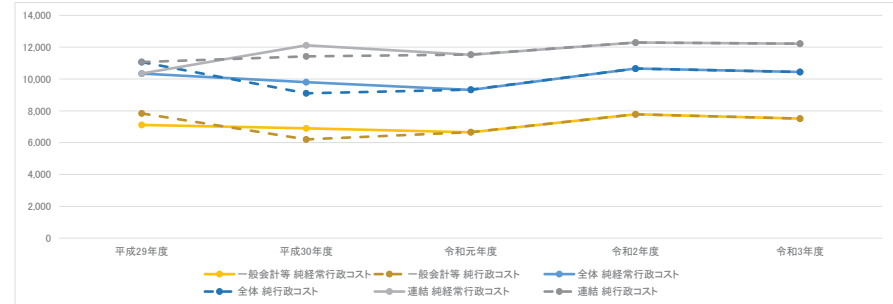


分析:
本市は地方公共団体の財政の健全化に関する法律のもと、財政再生計画に基づき財政再建を行っている。上記計画により平成21年度に借り入れた再生振替特例債322億円について、毎年度25.6億円の償還を行っているため、当該年度に借り入れた起債で若干の相殺はあっても、特例債償還完了の令和8年度まで負債は大きく減り続ける見込み。2年度～3年度において資産が減少した要因としては、各資産における減価償却累計額の増加が影響しているもの。今後についても公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,116	6,903	6,651	7,783	7,506
	純行政コスト	7,837	6,205	6,662	7,783	7,512
全体	純経常行政コスト	10,347	9,800	9,315	10,659	10,437
	純行政コスト	11,067	9,102	9,326	10,657	10,442
連結	純経常行政コスト	10,347	12,115	11,523	12,296	12,221
	純行政コスト	11,067	11,417	11,534	12,295	12,226

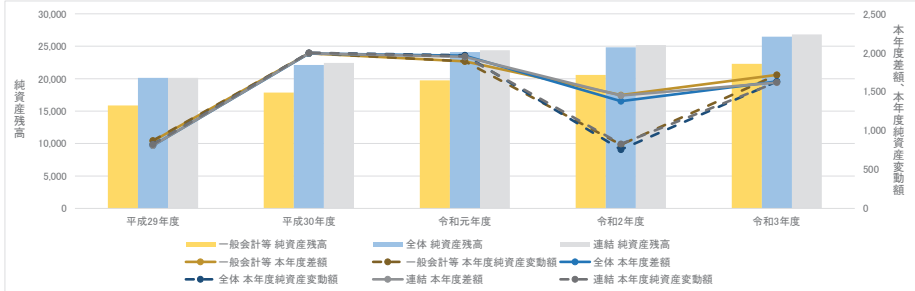


分析:
2年度～3年度では、純経常行政コスト・純行政コストともに改善に向かっている。これは特別定額給付事業に伴う補助金等の移転費用が増加したが、事業が令和2年度で終了したこと、純経常行政コスト・純行政コストともに減少した。今後も事業の見直しや公共施設等の適正な管理を進め、コストの削減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	865	1,992	1,890	1,455	1,715
	本年度純資産変動額	871	1,994	1,890	819	1,716
	純資産残高	15,866	17,860	19,750	20,569	22,284
全体	本年度差額	808	1,990	1,963	1,377	1,630
	本年度純資産変動額	822	1,998	1,968	756	1,630
	純資産残高	20,125	22,122	24,091	24,847	26,477
連結	本年度差額	808	1,993	1,947	1,451	1,617
	本年度純資産変動額	822	2,001	1,952	828	1,622
	純資産残高	20,125	22,420	24,367	25,196	26,818

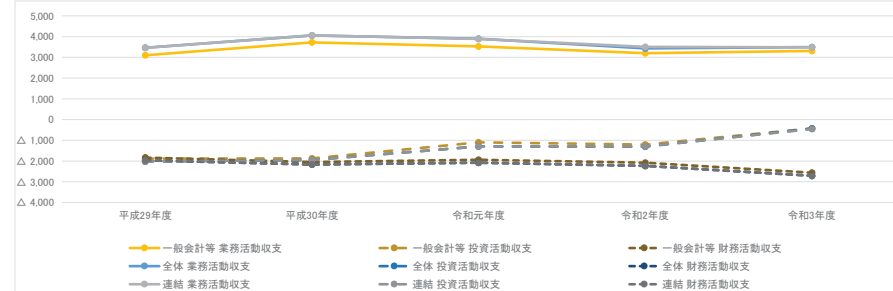


分析:
本市は先述のとおり、令和8年度まで再生振替特例債を毎年度25.6億円償還している。これは、市が財政再生団体となる際に、当時の赤字分322億円を穴埋めするために借り入れたものであり、資産形成のためではない。よって、負債の減少に呼応して資産の減価償却が進むわけではないので、バランス上純資産は増加する。(この状況は令和8年度まで継続する見込み)29年度～30年度は市観光施設の売却により純資産が増加したが、30年度～元年度においては大きな臨時損失が生じなかったことから、差額は横ばいで推移している。元年度～2年度において差額が減少しているのは、純行政コストが悪化したためである。2年度～3年度において差額が増加しているのは、純行政コストが改善したことに加え、税収が増えたためである。今後については、市税の適正かつ公平な徴収(定期的な催告や財産調査、差押え等の滞納整理を実施)を行い、更なる税収の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	3,099	3,720	3,529	3,196	3,305
	投資活動収支	△ 1,883	△ 1,873	△ 1,102	△ 1,208	△ 424
	財務活動収支	△ 1,833	△ 2,046	△ 1,935	△ 2,082	△ 2,561
全体	業務活動収支	3,457	4,054	3,899	3,431	3,493
	投資活動収支	△ 2,021	△ 1,945	△ 1,293	△ 1,301	△ 430
	財務活動収支	△ 1,966	△ 2,167	△ 2,080	△ 2,231	△ 2,708
連結	業務活動収支	3,457	4,059	3,885	3,509	3,480
	投資活動収支	△ 2,021	△ 1,945	△ 1,296	△ 1,292	△ 456
	財務活動収支	△ 1,966	△ 2,167	△ 2,080	△ 2,231	△ 2,709



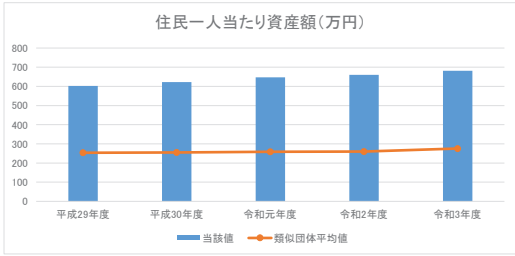
分析:
本市は先述のとおり、再生振替特例債を毎年度25.6億円償還していることから、財務活動収支は必ず大きな赤字となる。一般会計等においては、業務活動収支は3,305百万円であったが、投資活動収支については、認定こども園の建設事業が終了したことから、▲424百万円となり2年度と比較して減少している。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲2,561百万円となっており、本年度末資金残高は前年度より増加し、800百万円となった。経常的な活動に係る経費は税収等の収入等で開けている状況にあるが、今後も財政改革を推進する必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

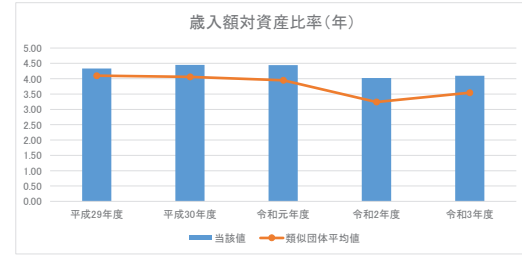
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	5,032,417	5,033,091	5,026,152	4,901,462	4,805,272
人口	8,362	8,087	7,769	7,430	7,055
当該値	601.8	622.4	646.9	659.7	681.1
類似団体平均値	253.6	254.9	258.4	260.4	275.8



②歳入額対資産比率(年)

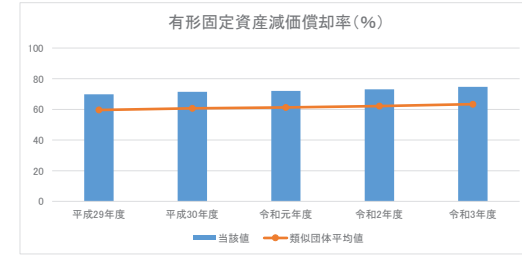
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	50,324	50,331	50,262	49,015	48,053
歳入総額	11,619	11,307	11,319	12,207	11,728
当該値	4.33	4.45	4.44	4.02	4.10
類似団体平均値	4.10	4.06	3.95	3.24	3.54



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	70,935	72,783	74,549	76,387	78,247
有形固定資産 ※1	101,506	101,986	103,535	104,461	104,725
当該値	69.9	71.4	72.0	73.1	74.7
類似団体平均値	59.6	60.7	61.3	62.2	63.4

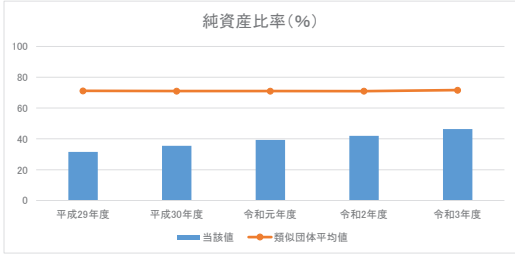
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

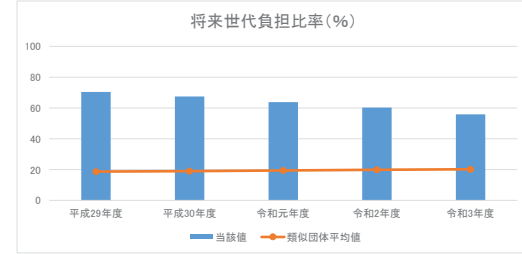
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	15,866	17,860	19,750	20,569	22,284
資産合計	50,324	50,331	50,262	49,015	48,053
当該値	31.5	35.5	39.3	42.0	46.4
類似団体平均値	71.2	71.1	71.1	71.0	71.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	30,205	28,245	26,436	24,490	22,032
有形・無形固定資産合計	42,875	41,837	41,450	40,646	39,465
当該値	70.4	67.5	63.8	60.3	55.8
類似団体平均値	18.7	19.0	19.4	19.8	20.2

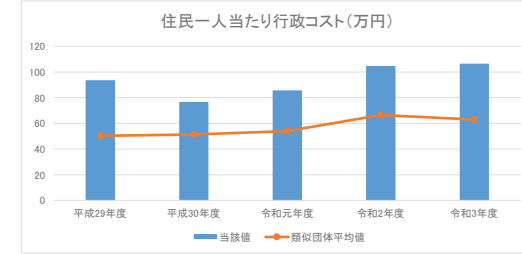
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

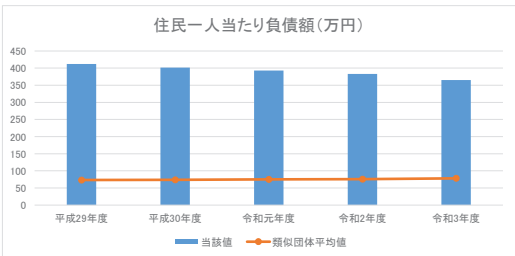
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	783,747	620,513	666,249	778,348	751,245
人口	8,362	8,087	7,769	7,430	7,055
当該値	93.7	76.7	85.8	104.8	106.5
類似団体平均値	50.3	51.4	53.9	66.5	62.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

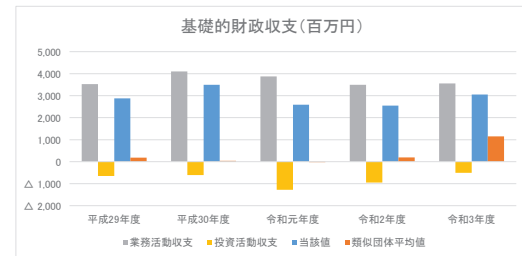
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	3,445,853	3,247,134	3,051,192	2,844,568	2,576,828
人口	8,362	8,087	7,769	7,430	7,055
当該値	412.1	401.5	392.7	382.8	365.2
類似団体平均値	73.3	73.8	75.1	75.5	78.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	3,523	4,102	3,870	3,493	3,559
投資活動収支 ※2	△ 648	△ 612	△ 1,278	△ 946	△ 502
当該値	2,875	3,490	2,591	2,547	3,057
類似団体平均値	182.1	40.3	△ 25.4	196.6	1,154.6

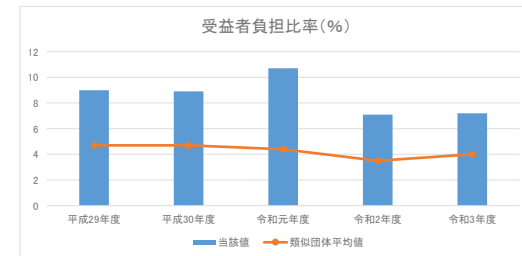
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	703	675	797	592	579
経常費用	7,819	7,578	7,448	8,375	8,085
当該値	9.0	8.9	10.7	7.1	7.2
類似団体平均値	4.7	4.7	4.4	3.5	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

本市において住民一人あたりの資産額が類似団体平均より高い要因として、

- ・旧産炭地域の特徴である、公営住宅の異常な多さ
- ・全国都市のなかで1、2位を誇る人口減少率
- ・全国都市中2位の人口の少なさ
- ・資産の多くが人口の多い時代に建設されたものであり、人口減少に合わせた資産削減が進んでいないことが挙げられる。
- また、老朽化した施設が多いことから、減価償却率も高いのが現状である。
- 今後においては、老朽化施設の整理統合が課題である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率、及び将来世代負担率においては、本市が財政再生計画に基づき再生振替特別債を毎年度25.6億円償還している期間においては、類似団体平均値から大きく乖離するのはやむを得ないものと考えられる。

3. 行政コストの状況

本市は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の下で財政再生を行っている全国唯一の自治体である。財政再生を優先してできる限りの歳出を削減した一方、地域の疲弊と人口流出が止まらない状況にもなっている。

そのうえで、本市の住民一人当たり行政コストが類似団体平均値を上回るのには、別の要因(地理的・歴史的要因等)が大きいものと考えられる。これは過去の資産投資により不変資産が多いためであり、今後は資産の統廃合を検討する必要がある。

4. 負債の状況

再生振替特別債の残債が巨額であるため、住民一人あたりの負債額は類似団体を大きく上回っている。

再生振替特別債については、先述のとおり財政再生計画に基づき、毎年度計画的に償還を行っているところである。

5. 受益者負担の状況

当市の受益者負担率は、30年度一元年度においては、石炭博物館模擬坑道火災に伴う保険金収入があり、経常収益が1億円増加し、経常費用は減少したことにより、受益者負担率が増加し、類似団体平均値との乖離が大きくなった。

元年度一2年度においては、経常費用は増加したものの類似団体平均値と同様に減少となった。経常収益が減少し、経常費用が増加した要因は、林産物の売払等の財産売払収入が減り、補助金等の移転費用が増加したためである。

2年度一3年度においては、経常収益・経常費用ともに横ばいであることから、受益者負担率も横ばいで推移している。

今後とも歳出の削減と収入の増加に努めたい。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道岩見沢市
団体コード 012106

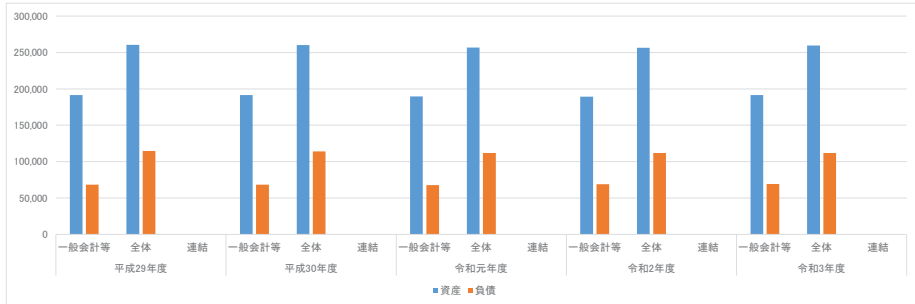
人口	78,112人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	519人
面積	481.02 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	24,991.914千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	9.4%
		将来負担比率	75.4%

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	191,551	191,373	189,565	189,151	191,506
	負債	68,293	68,399	67,848	68,976	69,264
全体	資産	260,410	260,061	256,863	256,478	259,447
	負債	114,591	114,172	111,856	112,025	111,844
連結	資産					
	負債					

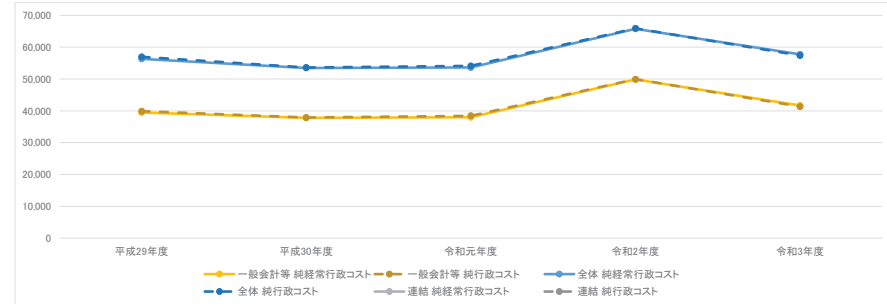


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,355百万円の増加(+1.2%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産(土地)であり、これは土地開発公社の解散に伴い、土地を取得したことによる。
また、資産総額のうち有形固定資産の割合が約9割となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の統廃合や長寿命化を行うことにより、公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	39,462	37,785	38,014	49,872	41,660
	純行政コスト	39,928	37,912	38,447	49,961	41,299
全体	純経常行政コスト	56,360	53,464	53,632	65,779	57,782
	純行政コスト	56,955	53,629	54,116	65,922	57,420
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					

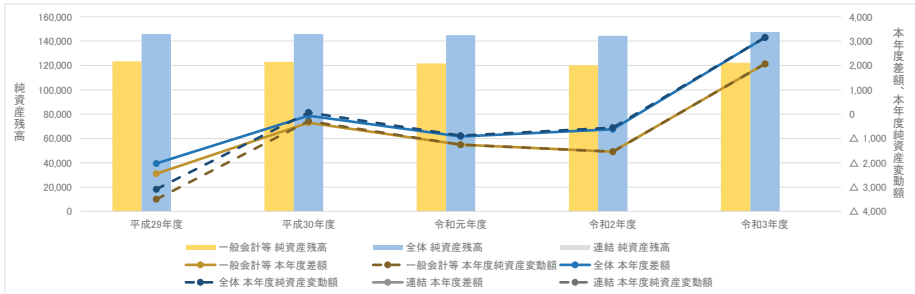


分析:
一般会計等において、経常費用は43,640百万円となり、前年度末から7,533百万円の減少(▲14.7%)となった。特に、移転費用は5,618百万円の減少であり、これは新型コロナウイルス感染症対応として実施した定額給付金や事業者への支援に係る補助金等が5,715百万円減少したことによる。
また、業務費用は1,915百万円の減少であり、物件費等が1,971百万円減少したことによる。物件費等の減少要因は、除排雪経費や新型コロナウイルス感染症対応への感染対策経費等が減少したことによる。
令和3年度に実施した新型コロナウイルス感染症に係る感染対策経費は減少する見込みである。しかし、今後も原油価格や物価の高騰により影響を受けている市民や事業者に対する支援は不可欠であり、令和2年度と比較し経常費用の増加も見込まれるため、事業見直し等により、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,451	△ 354	△ 1,257	△ 1,542	2,068
	本年度純資産変動額	△ 3,502	△ 284	△ 1,257	△ 1,542	2,068
	純資産残高	123,258	122,974	121,716	120,175	122,243
全体	本年度差額	△ 2,027	△ 66	△ 923	△ 624	3,150
	本年度純資産変動額	△ 3,087	70	△ 883	△ 554	3,150
	純資産残高	145,819	145,889	145,007	144,452	147,603
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					

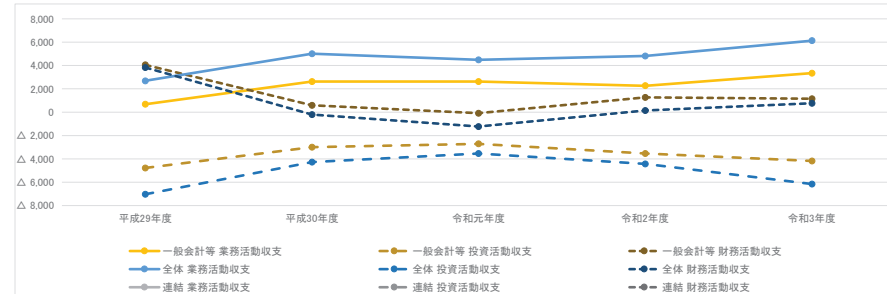


分析:
一般会計等においては、収支等の財源(43,367百万円)が純行政コスト(41,299百万円)を上回っており、本年度差額は2,068百万円となり、純資産残高も2,068百万円の増加となった。
また、全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が17,203百万円多くっており、本年度差額は3,150百万円となり、純資産残高は3,150百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	681	2,622	2,622	2,269	3,349
	投資活動収支	△ 4,778	△ 2,988	△ 2,715	△ 3,540	△ 4,185
	財務活動収支	4,055	599	△ 82	1,276	1,146
全体	業務活動収支	2,693	5,014	4,490	4,810	6,127
	投資活動収支	△ 7,032	△ 4,276	△ 3,541	△ 4,426	△ 6,157
	財務活動収支	3,831	△ 196	△ 1,226	152	769
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は3,349百万円であったが、投資活動収支については、市庁舎建設事業などを行っていることから、▲4,185百万円となった。これら大型の建設改良事業を実施するため、財源として地方債を発行しており、令和3年度は地方債の発行額が地方債の償還額を大きく上回ったため、財務活動収支については、1,146百万円となっており、それにより、本年度末資金残高は前年度から309百万円増加し、477百万円となった。
次年度は、過去に大規模な建設改良事業の財源として発行した地方債の元金償還が開始となることや、市庁舎建設事業に係る地方債発行額が減少し、財務活動収支も減少する見込みであり、財務活動収支はマイナスに転じることが考えられる。それに伴い年度末資金残高は減少する見込みである。今後は地方債の元金償還が増加することにより財務活動収支はマイナスで推移していくことが想定される。
現在、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	19,155,053	19,137,311	18,956,490	18,915,104	19,150,648
人口	82,823	81,778	80,410	79,352	78,112
当該値	231.3	234.0	235.7	238.4	245.2
類似団体平均値	210.2	209.7	210.4	204.6	218.3

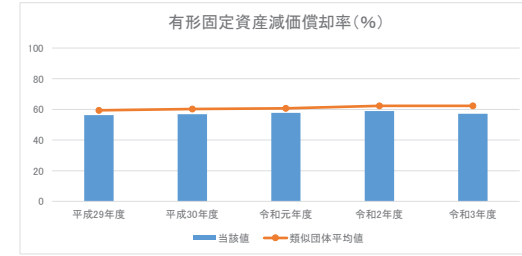
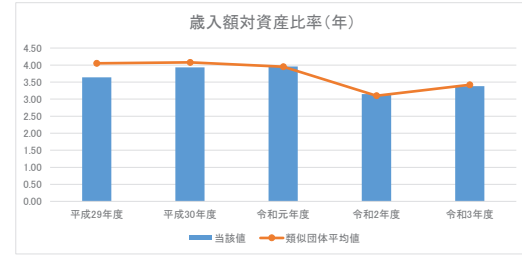
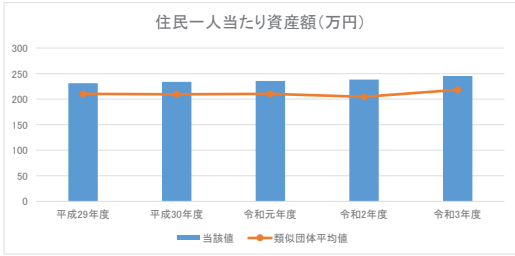
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	191,551	191,373	189,565	189,151	191,506
歳入総額	52,635	48,734	47,889	60,076	56,691
当該値	3.64	3.93	3.96	3.15	3.38
類似団体平均値	4.05	4.08	3.95	3.10	3.42

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	129,149	132,455	135,971	140,495	137,189
有形固定資産 ※1	229,789	233,314	235,393	238,482	240,440
当該値	56.2	56.8	57.8	58.9	57.1
類似団体平均値	59.4	60.2	60.7	62.3	62.3

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

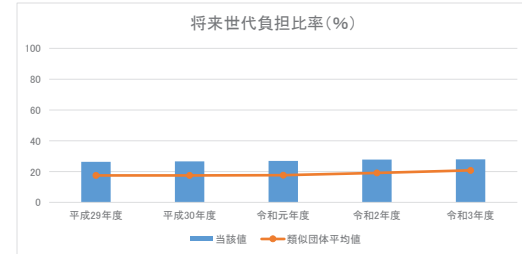
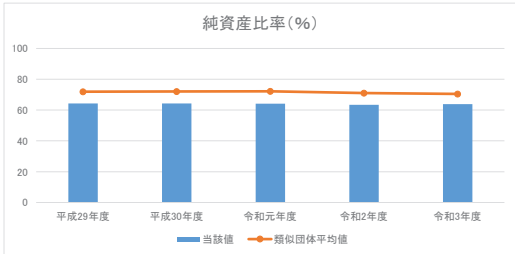
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	123,258	122,974	121,716	120,175	122,243
資産合計	191,551	191,373	189,565	189,151	191,506
当該値	64.3	64.3	64.2	63.5	63.8
類似団体平均値	72.0	72.1	72.2	71.1	70.5

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	45,548	45,952	46,048	47,620	49,185
有形・無形固定資産合計	172,744	172,441	171,025	171,324	175,384
当該値	26.4	26.6	26.9	27.8	28.0
類似団体平均値	17.3	17.5	17.7	19.1	20.8

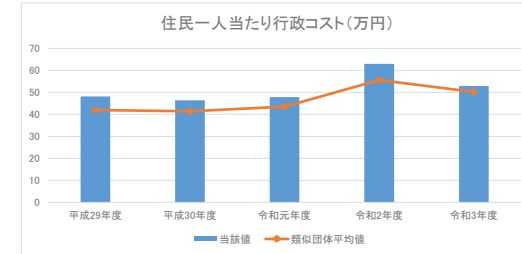
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	3,992,828	3,791,246	3,844,703	4,996,072	4,129,910
人口	82,823	81,778	80,410	79,352	78,112
当該値	48.2	46.4	47.8	63.0	52.9
類似団体平均値	42.0	41.4	43.5	55.6	50.2



4. 負債の状況

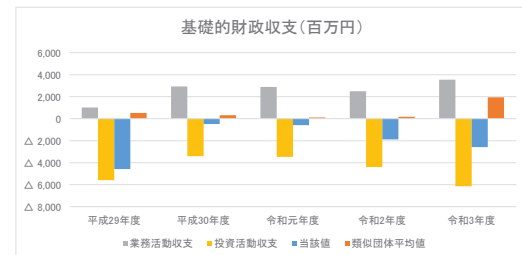
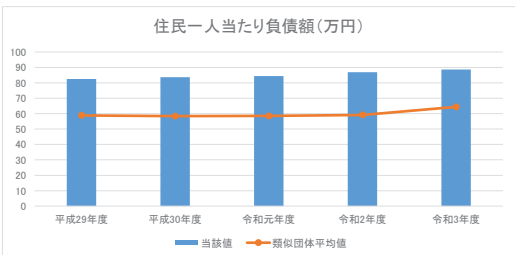
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	6,829,272	6,839,935	6,784,844	6,897,628	6,926,380
人口	82,823	81,778	80,410	79,352	78,112
当該値	82.5	83.6	84.4	86.9	88.7
類似団体平均値	58.9	58.4	58.5	59.2	64.4

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,013	2,920	2,887	2,500	3,553
投資活動収支 ※2	△ 5,592	△ 3,405	△ 3,477	△ 4,388	△ 6,147
当該値	△ 4,579	△ 4,85	△ 590	△ 1,888	△ 2,594
類似団体平均値	526.2	310.5	115.8	160.9	1,937.8

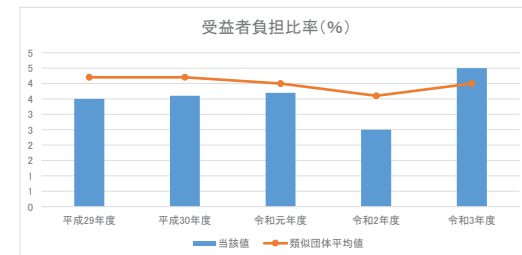
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,437	1,399	1,478	1,301	1,980
経常費用	40,900	39,184	39,491	51,173	43,640
当該値	3.5	3.6	3.7	2.5	4.5
類似団体平均値	4.2	4.2	4.0	3.6	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、市町村合併前に旧市町村毎に整備した公共施設が多いため、類似団体平均を上回っている。
将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後30年間の取組として公共施設等の統廃合・長寿命化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは地方債であり、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債が約1/4を占める。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、約28%となり、類似団体平均を上回っている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。令和2年度に実施した新型コロナウイルス感染症対応に係る定額給付金事業や市民・事業者支援を要因とした補助金等により、令和3年度決算では、移転費用が大きく減少した。
令和3年度に実施した新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止などは減少する見込みだが、燃料価格や物価の高騰により影響を受けている市民や事業者への支援等が必要となることも見込まれ、令和元年度以前と比較し経常費用は高水準で推移すると思われる。
公共施設等の統廃合・長寿命化に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、これは、地方交付税の不足を補うための臨時財政対策債の発行や新市建設計画に基づく大型プロジェクトの実施による地方債の発行が増加傾向となっているためである。
基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲2,594百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、市庁舎建設事業等、大型の建設改良事業実施の財源として地方債を発行したことによる。平成29年度から継続してマイナス傾向であり、行財政活動に必要な資金を基金の取崩し等によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。

5. 受益者負担の状況

令和2年度は記録的大雪に伴う除排雪経費の増加等により、受益者負担比率は類似団体平均を下回っていたが、令和3年度は、経常費用の減少に起因し、類似団体平均を上回った。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の統廃合や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道網走市
団体コード 012114

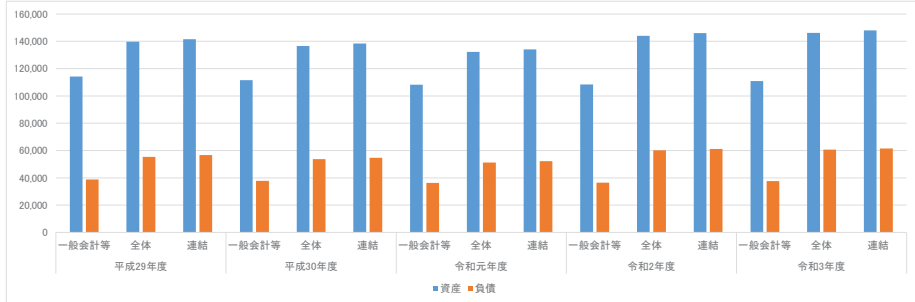
人口	34,016 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	307 人
面積	471.00 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,358.870 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	16.9 %
		将来負担比率	107.4 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	114,288	111,570	108,197	108,378	110,843
	負債	38,789	37,774	36,217	36,448	37,670
全体	資産	139,718	136,519	132,296	144,008	146,138
	負債	55,380	53,683	51,235	60,187	60,591
連結	資産	141,556	138,445	134,100	146,009	148,015
	負債	56,690	54,708	52,223	61,195	61,516

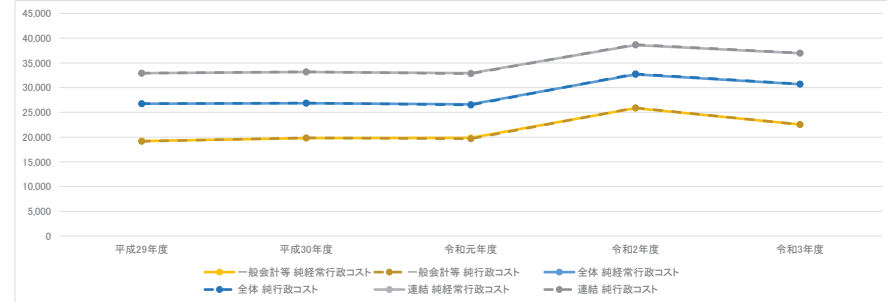


分析:
令和3年度一般会計等については、資産は対前年比2,465百万円の増(+2%)、負債は同比1,222百万円(+3%)の増となった。金額の変動の大きいものは、事業用資産と地方債であり、事業用資産は妻乾施設建設事業や市営住宅の造成事業等の実施による資産の取得額が、減価償却による資産の減少を上回ったためである。一方で上記事業において地方債を借り入れていることから、負債総額も増加した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	19,202	19,808	19,843	25,858	22,525
	純行政コスト	19,153	19,833	19,664	25,920	22,535
全体	純経常行政コスト	26,770	26,831	26,634	32,669	30,702
	純行政コスト	26,758	26,875	26,497	32,771	30,731
連結	純経常行政コスト	32,920	33,172	32,808	38,592	36,953
	純行政コスト	32,908	33,215	32,808	38,693	36,982

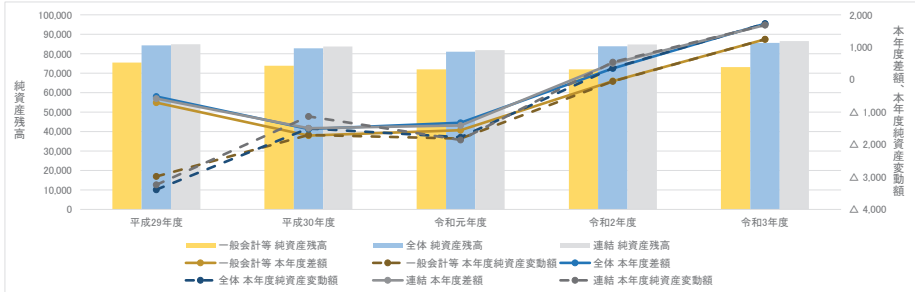


分析:
令和3年度一般会計等における経常費用は対前年比△2,746百万円の減となった。減少の主な原因は、補助金等の減(対前年比△4,017百万円)が挙げられる。令和2年度に行われた特別定額給付金給付事業(3,468百万円)等の経済対策事業が完了したことにより相対的に減となった。また、人件費(同比+397百万円)や社会保障給付費(同比+752百万円)については増加となったが、金利見直しによる支払利息の低減など、コスト削減に向けて自助努力を行っており、純行政コストの減となった。全体や連結における純行政コストの減についても前述のとおり結果となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 708	△ 1,723	△ 1,558	△ 41	1,244
	本年度純資産変動額	△ 2,984	△ 1,703	△ 1,817	△ 50	2,444
	純資産残高	75,500	73,797	71,979	71,929	73,173
全体	本年度差額	△ 520	△ 1,522	△ 1,331	345	1,726
	本年度純資産変動額	△ 3,390	△ 1,502	△ 1,778	361	1,726
	純資産残高	84,338	82,836	81,060	83,821	85,547
連結	本年度差額	△ 582	△ 1,497	△ 1,410	505	1,684
	本年度純資産変動額	△ 3,242	△ 1,135	△ 1,859	542	1,685
	純資産残高	84,866	83,737	81,877	84,814	86,499

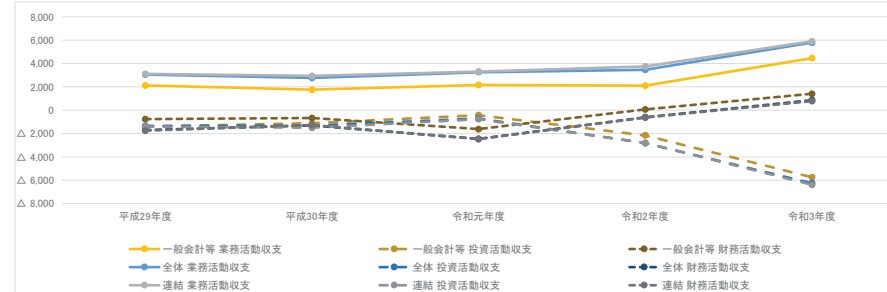


分析:
令和3年度一般会計等においては、税収等の財源(23,779百万円)が純行政コスト(22,535百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,244百万円(対前年度比+1,285百万円)となり、純資産残高は1,244百万円の増加となった。特に、本年度は、**受益者負担金を一括して受け入れて**妻乾施設建設事業を行った。一方、当該施設取得による行政コストは減価償却により徐々に計上されるため、純資産が増加していることが考えられる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	2,123	1,759	2,164	2,101	4,458
	投資活動収支	△ 1,400	△ 1,117	△ 428	△ 2,153	△ 5,748
	財務活動収支	△ 768	△ 674	△ 1,614	71	1,412
全体	業務活動収支	3,047	2,767	3,257	3,461	5,795
	投資活動収支	△ 1,352	△ 1,332	△ 710	△ 2,814	△ 6,263
	財務活動収支	△ 1,702	△ 1,314	△ 2,454	△ 602	859
連結	業務活動収支	3,115	2,944	3,302	3,743	5,906
	投資活動収支	△ 1,406	△ 1,506	△ 775	△ 2,810	△ 6,386
	財務活動収支	△ 1,749	△ 1,273	△ 2,478	△ 639	777



分析:
令和3年度一般会計等においては、業務活動収支は4,458百万円であったが、投資活動収支については、大型の公共施設を整備するにあたり地方債を発行したことから△5,748百万円の減となった。財務活動収支においては、地方債発行が償還を上回ったことから1,412百万円となった。しかしながら、地方債償還は順調に進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。全体や連結においても前述のとおりとなった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	11,428.827	11,157.037	10,819.668	10,837.792	11,084.344
人口	36,322	35,704	35,039	34,640	34,016
当該値	314.7	312.5	308.8	312.9	325.9
類似団体平均値	253.6	254.9	258.4	260.4	275.8

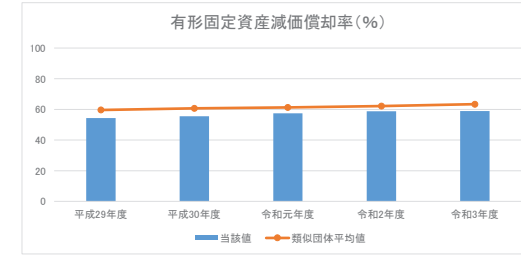
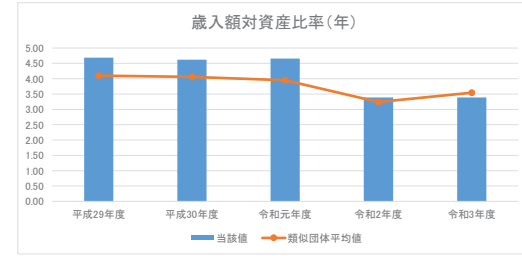
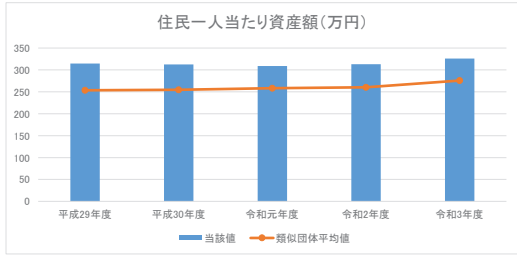
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	114,288	111,570	108,197	108,378	110,843
歳入総額	24,377	24,124	23,207	31,986	32,737
当該値	4.69	4.62	4.66	3.39	3.39
類似団体平均値	4.10	4.06	3.95	3.24	3.54

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	111.880	115.073	119.241	122.145	126.336
有形固定資産 ※1	206.029	207.188	207.716	207.646	214.465
当該値	54.3	55.5	57.4	58.8	58.9
類似団体平均値	59.6	60.7	61.3	62.2	63.4

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	75,500	73,797	71,979	71,929	73,173
資産合計	114,288	111,570	108,197	108,378	110,843
当該値	66.1	66.1	66.5	66.4	66.0
類似団体平均値	71.2	71.1	71.1	71.0	71.7

⑤将来世代負担比率(%)

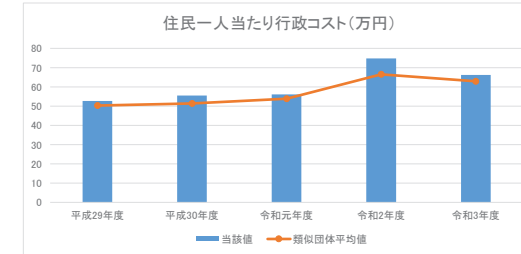
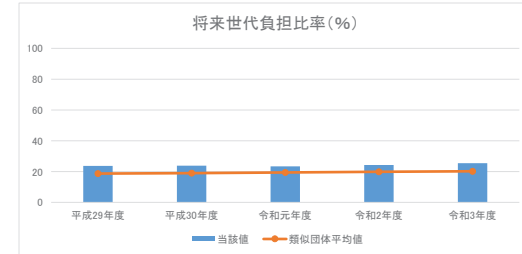
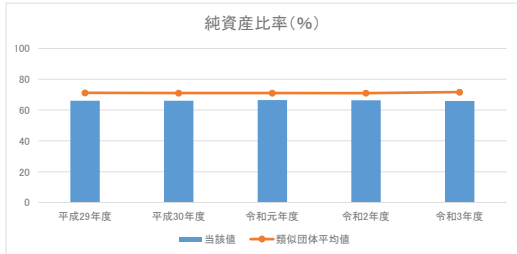
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	25,970	25,479	24,127	24,585	26,286
有形・無形固定資産合計	109,559	106,811	103,056	101,783	102,948
当該値	23.7	23.9	23.4	24.2	25.5
類似団体平均値	18.7	19.0	19.4	19.8	20.2

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	1,915,257	1,983,302	1,966,351	2,592,038	2,253,478
人口	36,322	35,704	35,039	34,640	34,016
当該値	52.7	55.5	56.1	74.8	66.2
類似団体平均値	50.3	51.4	53.9	66.5	62.9



4. 負債の状況

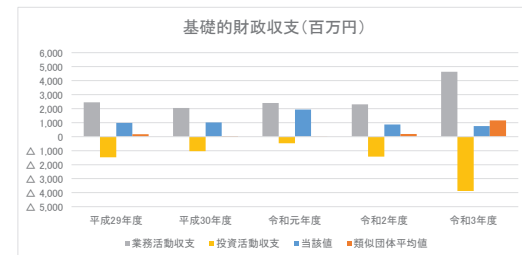
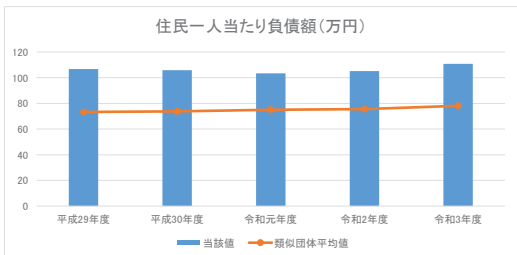
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	3,878.875	3,777.360	3,621.741	3,644.845	3,767.008
人口	36,322	35,704	35,039	34,640	34,016
当該値	106.8	105.8	103.4	105.2	110.7
類似団体平均値	73.3	73.8	75.1	75.5	78.1

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	2,451	2,043	2,408	2,301	4,631
投資活動収支 ※2	△ 1,475	△ 1,031	△ 474	△ 1,429	△ 3,879
当該値	976	1,012	1,934	872	752
類似団体平均値	182.1	40.3	△ 25.4	196.6	1,154.6

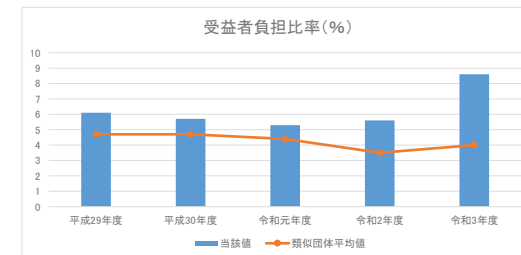
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,248	1,197	1,113	1,526	2,113
経常費用	20,448	21,005	20,956	27,384	24,638
当該値	6.1	5.7	5.3	5.6	8.6
類似団体平均値	4.7	4.7	4.4	3.5	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を大きく上回っており、人口減少・少子高齢化による税収減少の中で、施設の老朽化等による修繕や更新の費用が見込まれ、財政状況は厳しいと見られる。平成28年度に策定し、令和5年5月に改訂した公共施設等総合管理計画に基づき、長期的かつ計画的な視点で施設の更新・統廃合・長寿命化、廃止を進めるなどにより施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債の残高を圧縮し、将来世代負担の比率を引き下げよう努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度であるが、今後は高齢化に伴い社会保障給付費の増加が見込まれる。第5次行政改革推進計画に基づき事業の見直しなどにより、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、前年度から5万円増加している。特に本年度は、大規模な公共施設整備に係る地方債の借入れがあったことから増となった。償還については正常に履行中のため、引き続き地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っている状況にあり、行政サービス提供に対する直接的な負担割合が特に本年度は高い。主な理由は妻乾施設の建設事業に係る受益者からの負担金が多く、経常収益の増加が挙げられる。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道留萌市
団体コード 012122

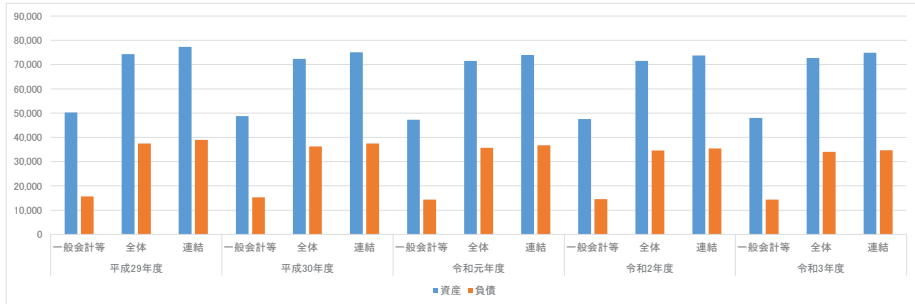
人口	19,739 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	176 人
面積	297.84 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,909,309 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-3	実質公債費率	10.9 %
		将来負担比率	35.0 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	50,276	48,739	47,288	47,539	48,008
	負債	15,701	15,288	14,325	14,531	14,353
全体	資産	74,320	72,353	71,494	71,564	72,777
	負債	37,508	36,289	35,750	34,554	34,039
連結	資産	77,341	75,098	73,910	73,761	74,899
	負債	38,955	37,461	36,754	35,417	34,720

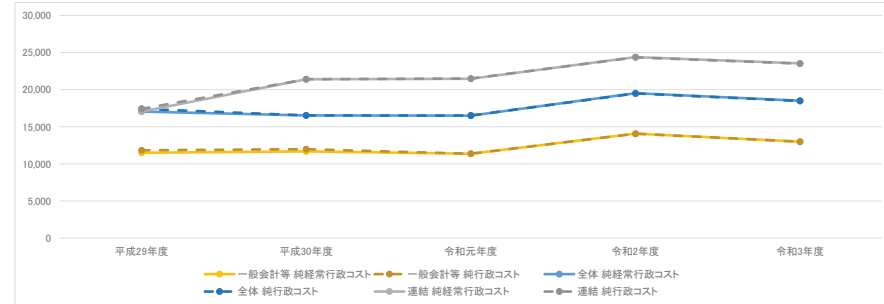


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から469百万円の増加となった。これは、公共施設整備基金と留萌市応援基金の増加が主な要因である。また、負債総額については前年度末から178百万円減少となった。これは、退職手当の減少が主な要因である。一般会計、全体会計ともに施設の老朽化が進む中で、投資事業を実施する際には、公債費の実負担の推計と適正な管理を行うなど、持続可能な財政運営に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	11,488	11,669	11,366	14,071	12,984
	純行政コスト	11,832	11,974	11,367	14,066	12,978
全体	純経常行政コスト	17,049	16,516	16,497	19,522	18,519
	純行政コスト	17,415	16,520	16,508	19,486	18,481
連結	純経常行政コスト	17,047	21,389	21,471	24,380	23,538
	純行政コスト	17,413	21,395	21,484	24,344	23,490

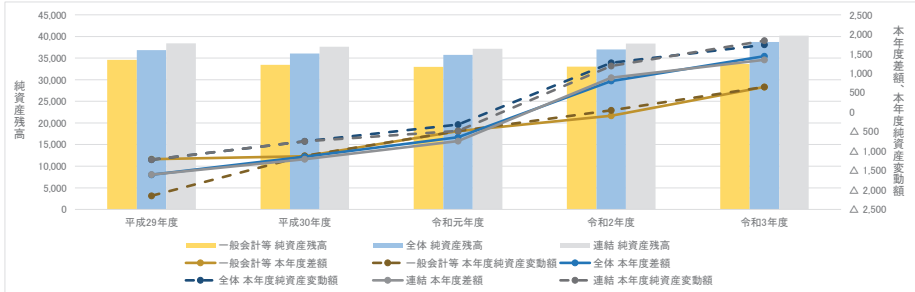


分析:
一般会計等においては、新型コロナウイルス感染拡大に伴う通常事業の規模縮小等により、純行政コストが減少している。なお、経常費用の中でも公共施設における維持補修費用が増加傾向にあるため、公共施設総合管理計画や個別施設計画に基づいて、施設保有量の最適化や維持管理コストの抑制等、適正な管理に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,209	△ 1,131	△ 488	△ 93	647
	本年度純資産変動額	△ 2,149	△ 1,123	△ 488	45	647
	純資産残高	34,575	33,451	32,963	33,008	33,655
全体	本年度差額	△ 1,608	△ 1,144	△ 648	799	1,438
	本年度純資産変動額	△ 1,223	△ 748	△ 321	1,266	1,729
	純資産残高	36,813	36,065	35,744	37,010	38,738
連結	本年度差額	△ 1,605	△ 1,209	△ 744	882	1,344
	本年度純資産変動額	△ 1,221	△ 748	△ 481	1,188	1,835
	純資産残高	38,386	37,638	37,156	38,344	40,179

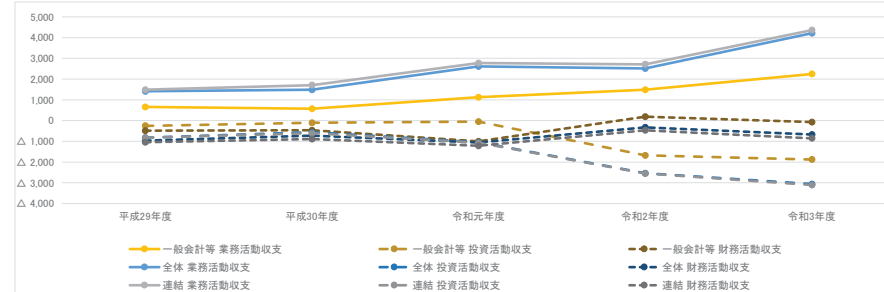


分析:
一般会計等においては、収支等の財源(13,624百万円)が純行政コスト(12,977百万円)を上回っており、本年度差額は647百万円となっている。前年度に比べ純行政コストが減少したことが要因である。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	654	571	1,123	1,488	2,245
	投資活動収支	△ 253	△ 106	△ 51	△ 1,675	△ 1,878
	財務活動収支	△ 488	△ 466	△ 1,001	188	△ 75
全体	業務活動収支	1,414	1,491	2,612	2,515	4,212
	投資活動収支	△ 830	△ 560	△ 1,044	△ 2,533	△ 3,059
	財務活動収支	△ 971	△ 726	△ 1,058	△ 328	△ 674
連結	業務活動収支	1,490	1,710	2,769	2,714	4,360
	投資活動収支	△ 830	△ 607	△ 1,067	△ 2,546	△ 3,105
	財務活動収支	△ 1,047	△ 887	△ 1,214	△ 470	△ 853



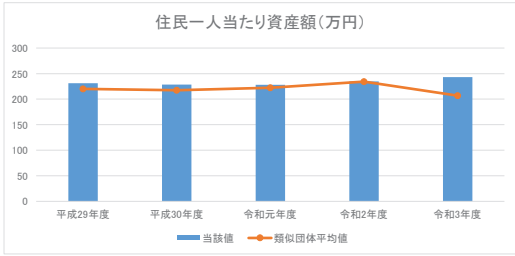
分析:
一般会計等においては、令和2度より収支改善しているが、主な要因は新型コロナウイルス感染拡大による、通常事業の規模の縮小等によるものである。当市の財政状況は、人口減少に伴う歳入の減少と高齢者の増加に伴う社会保障関連経費の増加で、厳しい財政状況が続くことから、歳入に見合った財政運営を目指すべく、事務事業の見直しによる歳出削減とともに、市税増加に結びつく政策へ重点的に投資を行うことで歳入の確保に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

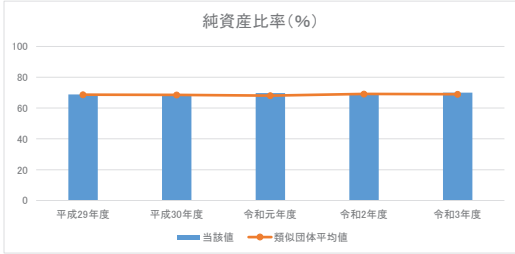
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	5,027,636	4,873,936	4,728,843	4,753,893	4,800,826
人口	21,757	21,310	20,715	20,257	19,739
当該値	231.1	228.7	228.3	234.7	243.2
類似団体平均値	220.2	217.4	222.4	234.3	206.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

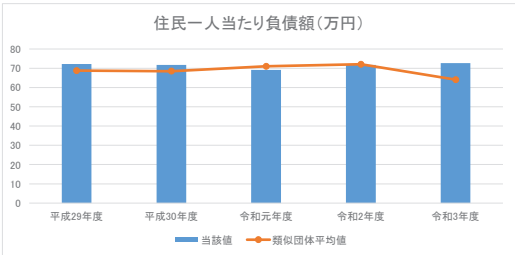
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	34,575	33,451	32,963	33,008	33,655
資産合計	50,276	48,739	47,288	47,539	48,008
当該値	68.8	68.6	69.7	69.4	70.1
類似団体平均値	68.7	68.5	68.1	69.2	69.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

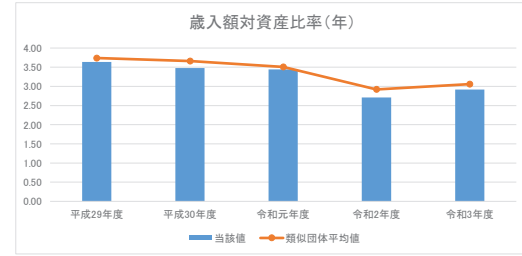
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,570,143	1,528,792	1,432,548	1,453,077	1,435,341
人口	21,757	21,310	20,715	20,257	19,739
当該値	72.2	71.7	69.2	71.7	72.7
類似団体平均値	68.8	68.5	71.0	72.1	64.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

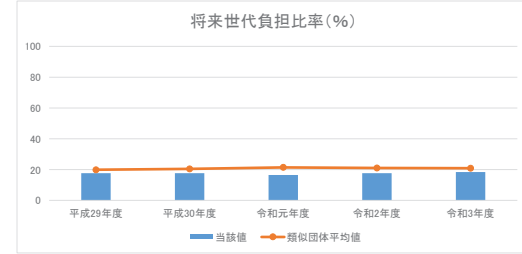
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	50,276	48,739	47,288	47,539	48,008
歳入総額	13,798	14,006	13,754	17,517	16,416
当該値	3.64	3.48	3.44	2.71	2.92
類似団体平均値	3.74	3.66	3.51	2.92	3.06



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	8,204	7,956	7,330	7,756	7,947
有形・無形固定資産合計	46,323	45,292	44,315	43,783	43,126
当該値	17.7	17.6	16.5	17.7	18.4
類似団体平均値	19.9	20.5	21.4	21.1	20.9

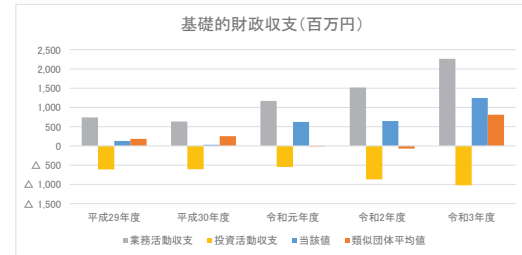
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	738	636	1,171	1,515	2,265
投資活動収支 ※2	△609	△608	△548	△871	△1,022
当該値	129	28	622	644	1,243
類似団体平均値	185.1	250.0	△11.2	△70.1	810.3

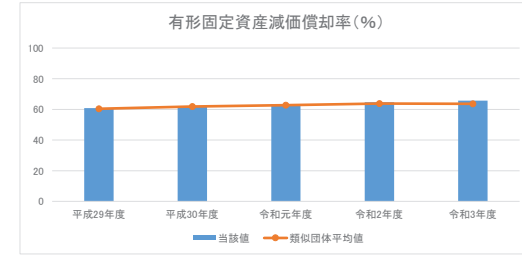
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	55,700	56,613	58,391	59,970	61,760
有形固定資産 ※1	91,474	91,306	91,966	92,884	94,001
当該値	60.9	62.0	63.5	64.6	65.7
類似団体平均値	60.4	61.8	62.8	63.8	63.7

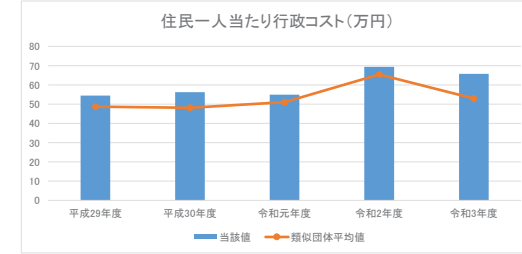
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

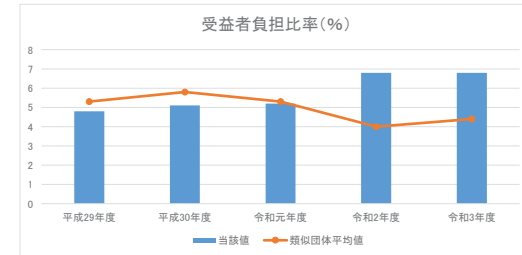
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	1,183,233	1,197,352	1,136,700	1,406,608	1,297,759
人口	21,757	21,310	20,715	20,257	19,739
当該値	54.4	56.2	54.9	69.4	65.7
類似団体平均値	48.7	48.1	51.0	65.4	52.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	584	632	620	1,028	947
経常費用	12,071	12,300	11,986	15,099	13,931
当該値	4.8	5.1	5.2	6.8	6.8
類似団体平均値	5.3	5.8	5.3	4.0	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

当市の公共施設は、市営住宅を中心に市内に点在しており、人口規模に対して数も多いため、住民一人当たり資産額が、類似団体平均値よりも高くなった。
また、施設全般的に昭和50年代に建築が集中しており、老朽化が進んでいるため、有形固定資産減価償却率も類似団体平均値よりも高い。
公共施設等総合管理計画に基づき、維持管理費用の低減や改修・更新費用の負担軽減・平準化を図りつつ、保有量についても最適化を図ることで適切な財政運営に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度より0.7%増加し、類似団体平均値を1.1%上回っている。これは、総行政コストが減少したことにより、純資産が前年度から647百万円増加したためである。
将来世代負担比率は、前年度から0.7%増加している。これは、投資事業の増により、地方債残高が増加したことが要因である。
今後も引続き、償還財源以上の債務の負担とならないよう、公債費の適正管理に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度から3.7%減少しているが、類似団体平均値を上回った状態である。
また、基礎的財政収支の投資活動収支が赤字であるのは、地方債を発行し、公共施設の整備を行っていることが主な要因である。
また、基礎的財政収支の投資活動収支が赤字であるのは、地方債を発行し、公共施設の整備を行っていることが主な要因である。
また、基礎的財政収支の投資活動収支が赤字であるのは、地方債を発行し、公共施設の整備を行っていることが主な要因である。
また、基礎的財政収支の投資活動収支が赤字であるのは、地方債を発行し、公共施設の整備を行っていることが主な要因である。
また、基礎的財政収支の投資活動収支が赤字であるのは、地方債を発行し、公共施設の整備を行っていることが主な要因である。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度から1.0%増加しているが、地方債残高の増加が主な要因である。
また、基礎的財政収支の投資活動収支が赤字であるのは、地方債を発行し、公共施設の整備を行っていることが主な要因である。
また、基礎的財政収支の投資活動収支が赤字であるのは、地方債を発行し、公共施設の整備を行っていることが主な要因である。
また、基礎的財政収支の投資活動収支が赤字であるのは、地方債を発行し、公共施設の整備を行っていることが主な要因である。
また、基礎的財政収支の投資活動収支が赤字であるのは、地方債を発行し、公共施設の整備を行っていることが主な要因である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担は6.8%で、類似団体平均値(4.4%)を2.4%上回っている。公共施設等総合管理計画に基づき、維持管理費用の低減や改修・更新費用の負担軽減・平準化を図りつつ、受益者負担の適正化に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道苫小牧市
団体コード 012131

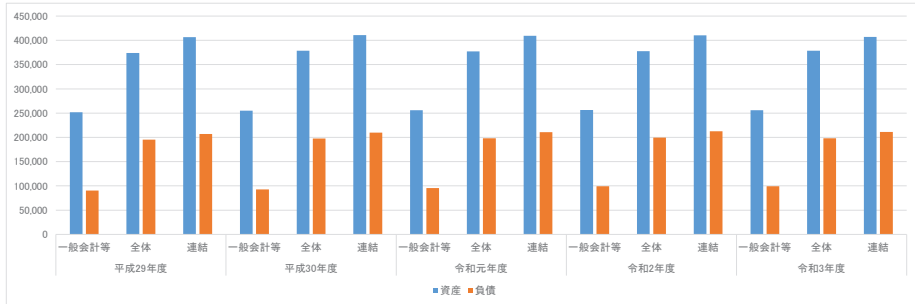
人口	169,528 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,155 人
面積	561.65 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	41,747.087 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市IV-3	実質公債費率	6.6 %
		将来負担比率	58.6 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	251,711	255,222	255,843	256,259	256,177
	負債	90,435	92,899	95,665	99,425	99,422
全体	資産	374,010	378,406	377,294	377,509	378,539
	負債	195,455	197,867	198,324	199,701	198,008
連結	資産	406,523	410,719	409,220	410,138	407,249
	負債	207,151	209,843	210,614	212,384	211,392

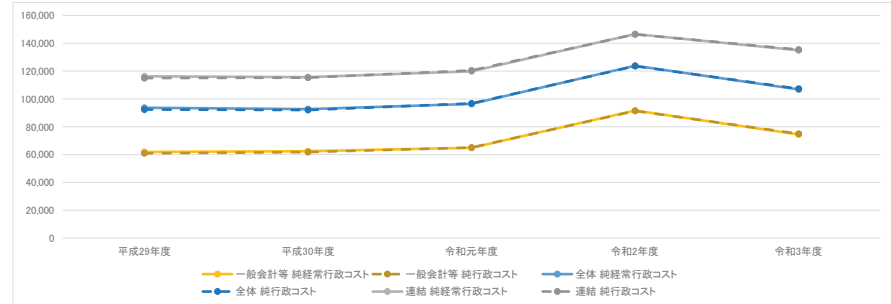


分析:
一般会計等の状況について、資産及び負債について前年度と同程度であり大きな変動はなく、資産は82百万円の減少で負債は3百万円の減少となっている。
また、全体の状況について、資産は、主にインフラ資産(工作物)の増加(+4,424百万円)や事業用資産(建物)の増加(+2,974百万円)により前年度末に比べて1,030百万円(+0.3%)増加した。負債は、主に流動資産(1年内償還予定地方債)の減少(△1,244百万円)により、前年度末から1,693百万円(△0.8%)減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	61,888	62,454	64,825	91,640	74,498
	純行政コスト	60,909	61,768	65,106	91,377	74,932
全体	純経常行政コスト	93,685	92,662	96,472	123,820	106,804
	純行政コスト	92,409	92,000	96,763	123,563	107,235
連結	純経常行政コスト	116,233	115,625	119,813	146,564	134,960
	純行政コスト	114,952	115,305	120,544	146,393	135,398

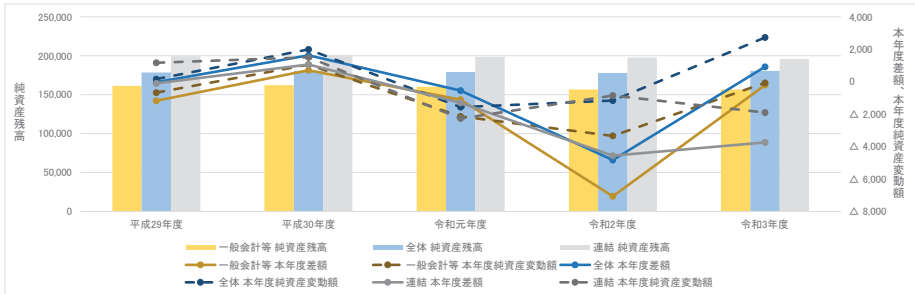


分析:
一般会計等の状況について、純経常行政コストは主に新型コロナウイルス感染症に係る補助金等により移転費用(補助金)が減少(△13,460百万円)したため、前年度より17,142百万円減少(△18.7%)し、純行政コストは前年度より16,445百万円減少(△18.0%)した。
また、全体の状況について、純経常行政コストは主に国民健康保険等の負担金を補助金等に計上しており、一般会計等と同様の理由により移転費用(補助金)が減少(△13,252百万円)したため、前年度より17,016百万円減少し、純行政コストは前年度より16,328百万円減少(△13.2%)した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,174	703	△ 1,105	△ 7,069	△ 208
	本年度純資産変動額	△ 674	1,048	△ 2,146	△ 3,344	△ 79
	純資産残高	161,276	162,323	160,177	156,834	156,755
全体	本年度差額	△ 38	1,627	△ 545	△ 4,830	920
	本年度純資産変動額	167	1,984	△ 1,569	△ 1,161	2,722
	純資産残高	178,555	180,539	178,970	177,809	180,531
連結	本年度差額	△ 101	1,059	△ 1,309	△ 4,563	△ 3,739
	本年度純資産変動額	1,166	1,504	△ 2,270	△ 853	△ 1,897
	純資産残高	199,372	200,876	198,607	197,754	195,857

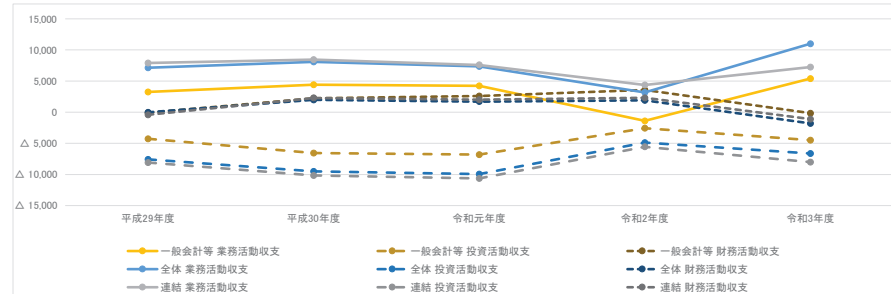


分析:
一般会計等の状況について、純行政コストの減少により前年度より本年度差額は6,861百万円増の△208百万円となり、純資産残高は前年度より79百万円減少(△0.1%)した。
また、全体の状況について、純行政コストの減少により本年度差額は前年度より5,750百万円増の+920百万円となり、純資産残高は前年度末より2,722百万円増加(+1.5%)した。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	3,257	4,420	4,249	△ 1,385	5,407
	投資活動収支	△ 4,267	△ 6,566	△ 6,809	△ 2,574	△ 4,478
	財務活動収支	△ 90	2,232	2,603	3,577	△ 151
全体	業務活動収支	7,130	8,087	7,346	3,177	11,010
	投資活動収支	△ 7,582	△ 9,503	△ 9,941	△ 4,882	△ 6,842
	財務活動収支	△ 14	1,992	1,709	1,914	△ 1,802
連結	業務活動収支	7,900	8,450	7,597	4,373	7,257
	投資活動収支	△ 8,093	△ 10,155	△ 10,639	△ 5,564	△ 8,016
	財務活動収支	△ 412	2,288	2,018	2,317	△ 1,104



分析:
一般会計等の状況について、業務活動収支は+5,407百万円であり、投資活動収支については、第2学校給食共同調理場や日新市営住宅などの公共施設等の整備に伴い、△4,478百万円となっている。財務活動収支は公共施設等の整備に伴い発行した地方債の増を、地方債の償還額が上回ったことにより、△151百万円となり、本年度末資金残高は2,194百万円増加となり、前年度より778百万円増加(+54.9%)した。当面は公共施設等の整備が予定されているが、経常的な活動に係る経費は収支等の収入で賄えている状況である。
また、全体の状況について、一般会計等に比べて国民健康保険税や水道料金等が業務収入に加わることから、業務活動収支は11,010百万円であったが、投資活動収支は下水道管の老朽化対策事業等を実施したため、△6,842百万円となった。財務活動収支は地方債等償還支出の増加等により△1,802百万円となり、本年度末資金残高は前年度より2,566百万円増加(+52.8%)した。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	25,171,080	25,522,227	25,584,272	25,625,861	25,617,700
人口	172,373	171,811	171,242	170,205	169,528
当該値	146.0	148.5	149.4	150.6	151.1
類似団体平均値	156.9	153.3	153.6	155.8	161.6

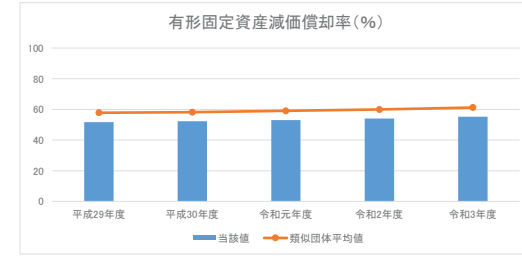
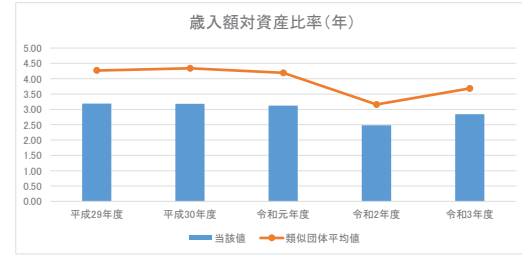
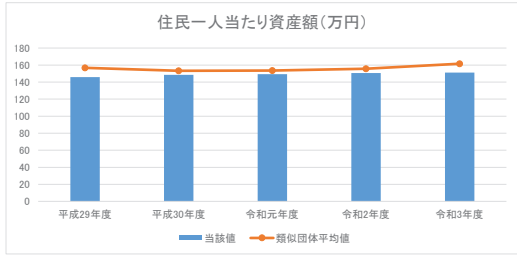
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	251,711	255,222	255,843	256,259	256,177
歳入総額	78,922	80,319	82,013	103,284	90,154
当該値	3.19	3.18	3.12	2.48	2.84
類似団体平均値	4.27	4.34	4.19	3.16	3.68

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	180,528	187,506	193,515	201,371	207,925
有形固定資産 ※1	349,153	359,094	364,983	373,149	376,807
当該値	51.7	52.2	53.0	54.0	55.2
類似団体平均値	57.8	58.2	59.1	59.9	61.2

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

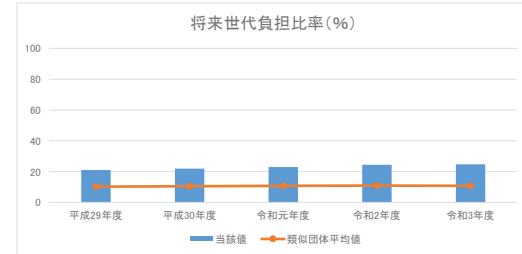
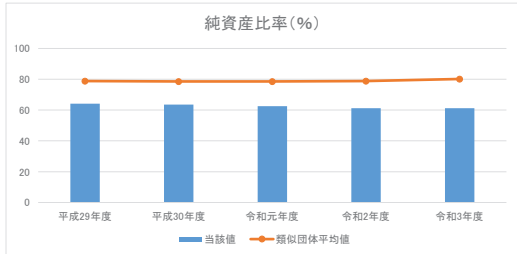
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	161,276	162,323	160,177	156,834	156,755
資産合計	251,711	255,222	255,843	256,259	256,177
当該値	64.1	63.6	62.6	61.2	61.2
類似団体平均値	78.9	78.6	78.6	78.9	80.2

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	49,130	51,441	53,864	57,658	57,698
有形・無形固定資産合計	232,626	235,382	235,273	235,981	233,129
当該値	21.1	21.9	22.9	24.4	24.7
類似団体平均値	10.2	10.5	10.7	10.9	10.8

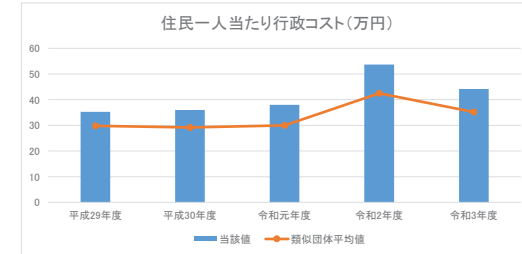
※1 特例地方債の残高を除外した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	6,090,871	6,176,800	6,510,639	9,137,725	7,493,200
人口	172,373	171,811	171,242	170,205	169,528
当該値	35.3	36.0	38.0	53.7	44.2
類似団体平均値	29.8	29.2	30.0	42.5	35.2



4. 負債の状況

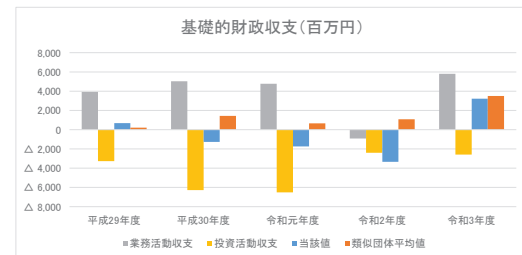
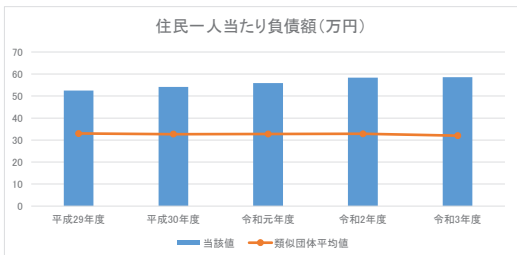
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	9,043,528	9,289,890	9,566,534	9,942,491	9,942,200
人口	172,373	171,811	171,242	170,205	169,528
当該値	52.5	54.1	55.9	58.4	58.6
類似団体平均値	33.0	32.7	32.8	32.9	32.0

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	3,934	5,018	4,771	△ 929	5,806
投資活動収支 ※2	△ 3,259	△ 6,284	△ 6,514	△ 2,403	△ 2,595
当該値	675	△ 1,266	△ 1,743	△ 3,332	3,211
類似団体平均値	201.1	1,426.7	647.2	1,095.5	3,504.5

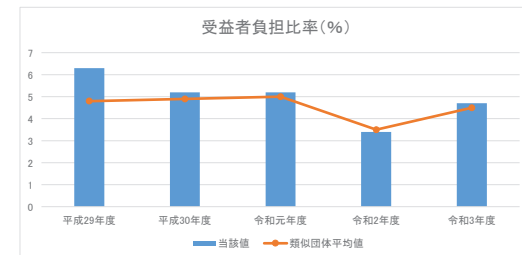
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	4,186	3,456	3,580	3,222	3,654
経常費用	66,074	65,911	68,405	94,862	78,152
当該値	6.3	5.2	5.2	3.4	4.7
類似団体平均値	4.8	4.9	5.0	3.5	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、前年度と比較すると学校給食共同調理場や市営住宅等の公共施設の整備に伴い0.5万円増加している。
歳入額対資産比率は、新型コロナウイルス感染症に係る歳入の減少により0.36%増加している。
有形固定資産減価償却率については、前年度と同程度であり、大きな変動は生じていないが、公共施設の老朽化に伴い増加傾向であることから、計画に基づいた適正管理が必要である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率、将来世代負担比率は、前年度と同程度であり、資産と負債の比率に大きな変動はない。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度と比較すると新型コロナウイルス感染症に係る補助金等の減により9.5万円減少している。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、学校給食共同調理場や市営住宅等の公共施設の整備に伴う地方債等の負債の増加により、0.2万円増加している。
また、基礎的財政収支は、新型コロナウイルス感染症に係る各種事業等の減少による業務活動収支の増加により、6,543万円増加している。経常的な支出を収支等の収入で賄っている状況ではあるが、当面は公共施設の整備が予定されており、適正財政運営が必要である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度と比較すると新型コロナウイルス感染症に係る補助金等の減による経常費用の減少により、1.3%増加している。
今後、公共施設の老朽化に伴う経常費用(維持補修費)の増加が課題であり、計画に基づいた適正管理が必要である。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道稚内市
団体コード 012149

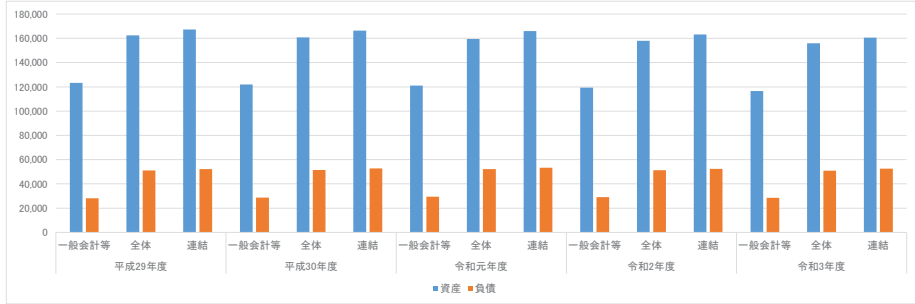
人口	32,280人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	277人
面積	761.42 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	13,091,456千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-1	実質公債費率	10.6%
		将来負担比率	40.7%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	123,250	122,029	120,975	119,419	116,471
	負債	28,236	28,616	29,537	29,073	28,585
全体	資産	162,380	160,847	159,488	157,892	155,857
	負債	51,073	51,379	52,133	51,300	50,864
連結	資産	167,255	166,296	165,921	163,114	160,496
	負債	52,148	52,825	53,300	52,474	52,492

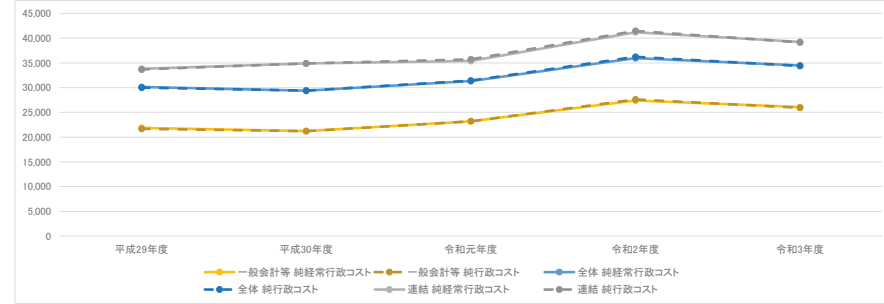


分析:
一般会計等において資産は2,948百万円の減少、負債は488百万円の減少となっている。資産の減少については、公共施設の減価償却が前年度と比較し4,530百万円増加していることが要因である。また、負債の減少については、損失補償等引当金の完済や、退職手当引当金の減少が主な要因である。R3年度より大型建設事業(庁舎や中学校の建設)がはじまり、R4年度以降は負債が増加することが見込まれるため、交付税措置の充実率が低い地方債の借入を抑制し、将来への負担の軽減を図る必要がある。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	21,848	21,220	23,165	27,402	26,046
	純行政コスト	21,666	21,206	23,208	27,618	25,923
全体	純経常行政コスト	30,137	29,378	31,321	35,960	34,477
	純行政コスト	29,998	29,404	31,398	36,227	34,396
連結	純経常行政コスト	33,808	34,878	35,405	41,188	39,236
	純行政コスト	33,673	34,900	35,706	41,464	39,159

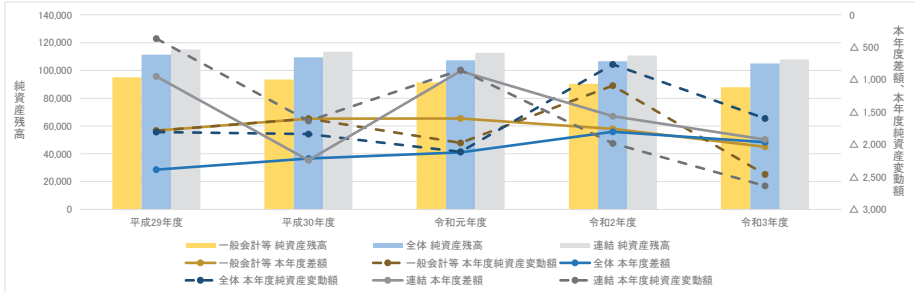


分析:
一般会計等においては、経常費用は27,864百万円となり、前年度から856百万円減少している。これは、補助金等において2,060百万円の減額(特別定額給付金▲3,320百万円等)によるものである。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、物件費等が業務費用の約80%を占めている。ふるさと納税による物件費の増加のほか、施設等の維持管理費に要する経費などが主な要因で、既存施設等の統合の検討を含めながら、公共施設の適正管理に努めていく。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,787	△ 1,601	△ 1,598	△ 1,757	△ 2,034
	本年度純資産変動額	△ 1,787	△ 1,601	△ 1,974	△ 1,092	△ 2,460
	純資産残高	95,014	93,413	91,438	90,346	87,886
全体	本年度差額	△ 2,387	△ 2,215	△ 2,119	△ 1,803	△ 1,964
	本年度純資産変動額	△ 1,806	△ 1,839	△ 2,112	△ 764	△ 1,598
	純資産残高	111,307	109,468	107,356	106,591	104,993
連結	本年度差額	△ 948	△ 2,242	△ 867	△ 1,562	△ 1,922
	本年度純資産変動額	△ 366	△ 1,636	△ 850	△ 1,981	△ 2,637
	純資産残高	115,107	113,471	112,621	110,640	108,003

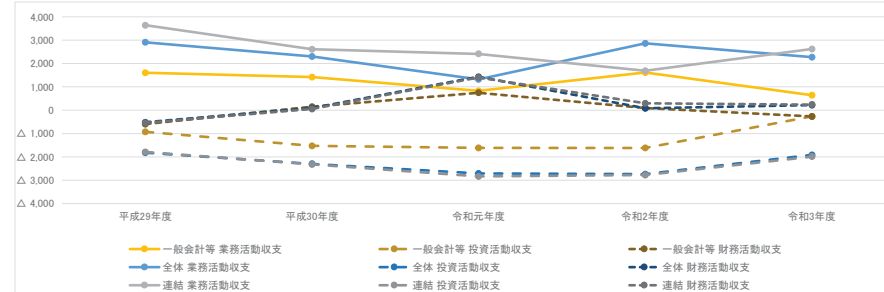


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(17,202百万円)が純行政コストを下回っており、本年度差額は8,721百万円となり、純資産残高は2,460百万円の減少となった。純資産の減少の主な要因は、固定資産の減価償却による資産の減少である。今後も継続して、国道補助金の積極的な活用や、統合を含めた公共施設の適正管理に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,601	1,419	827	1,616	642
	投資活動収支	△ 930	△ 1,526	△ 1,617	△ 1,619	△ 264
	財務活動収支	△ 596	146	746	97	△ 270
全体	業務活動収支	2,908	2,301	1,320	2,862	2,272
	投資活動収支	△ 1,820	△ 2,298	△ 2,707	△ 2,738	△ 1,915
	財務活動収支	△ 515	88	1,433	81	216
連結	業務活動収支	3,643	2,610	2,414	1,690	2,625
	投資活動収支	△ 1,789	△ 2,319	△ 2,836	△ 2,778	△ 1,988
	財務活動収支	△ 543	53	1,403	298	242



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は642百万円であったが、投資活動収支における投資活動支出については5,529百万円となっており、前年度より1,259百万円減少となった。大型建設事業(一般廃棄物最終処分場やみどり公園)の整備を終え、公共施設等整備費が大幅に減少したことに伴い、投資活動収支のマイナスが大幅に改善された。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債等発行収入を上回っており、▲270百万円となった。以上のことから、本年度末資金残高は前年度から115百万円増加となった。今後においても、国道補助金の積極的な活用は勿論のこと、公共施設の使用料や減免規定の見直しを検討し、適正な財政運営に努めていく。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	12,324,987	12,202,923	12,097,500	11,941,890	11,647,057
人口	34,834	34,249	33,605	33,032	32,280
当該値	353.8	356.3	360.0	361.5	360.8
類似団体平均値	253.6	254.9	258.4	260.4	275.8

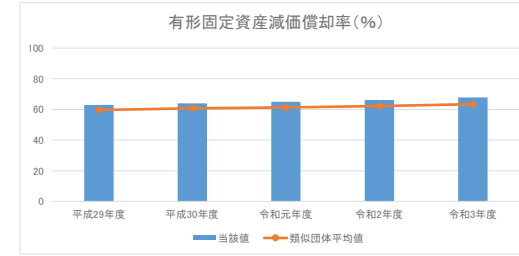
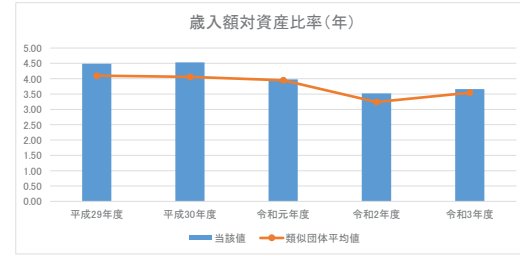
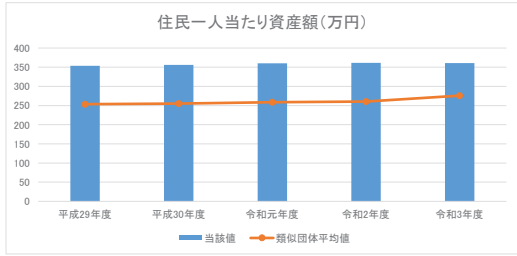
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	123,250	122,029	120,975	119,419	116,471
歳入総額	27,456	26,932	30,416	33,902	31,840
当該値	4.49	4.53	3.98	3.52	3.66
類似団体平均値	4.10	4.06	3.95	3.24	3.54

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	151,783	156,208	160,658	165,201	169,765
有形固定資産 ※1	241,182	244,272	247,737	250,104	250,753
当該値	62.9	63.9	64.9	66.1	67.7
類似団体平均値	59.6	60.7	61.3	62.2	63.4

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	95,014	93,413	91,438	90,346	87,886
資産合計	123,250	122,029	120,975	119,419	116,471
当該値	77.1	76.5	75.6	75.7	75.5
類似団体平均値	71.2	71.1	71.1	71.0	71.7

⑤将来世代負担比率(%)

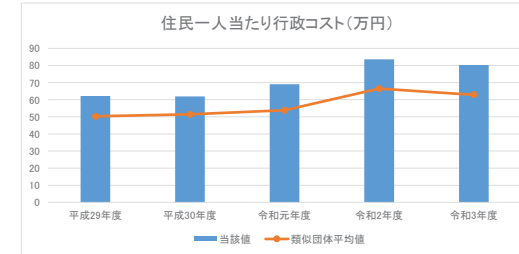
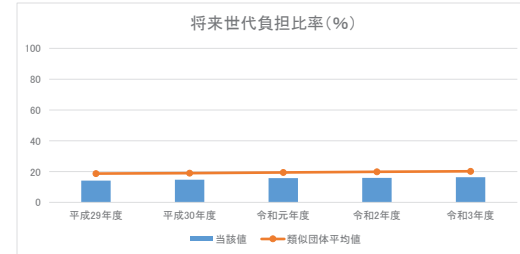
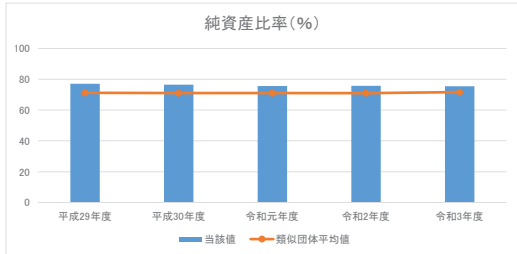
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	16,656	17,052	18,141	18,010	17,893
有形・無形固定資産合計	117,609	116,303	115,466	113,202	109,292
当該値	14.2	14.7	15.7	15.9	16.4
類似団体平均値	18.7	19.0	19.4	19.8	20.2

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	2,166,612	2,120,648	2,320,800	2,761,771	2,592,316
人口	34,834	34,249	33,605	33,032	32,280
当該値	62.2	61.9	69.1	83.6	80.3
類似団体平均値	50.3	51.4	53.9	66.5	62.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,823,569	2,861,646	2,953,700	2,907,292	2,858,477
人口	34,834	34,249	33,605	33,032	32,280
当該値	81.1	83.6	87.9	88.0	88.6
類似団体平均値	73.3	73.8	75.1	75.5	78.1

⑧基礎的財政収支(百万円)

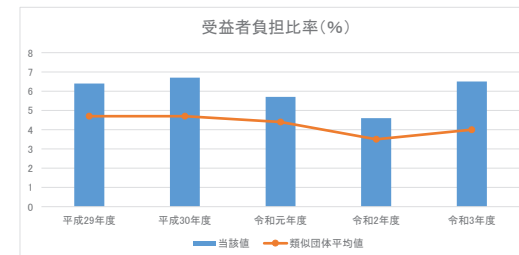
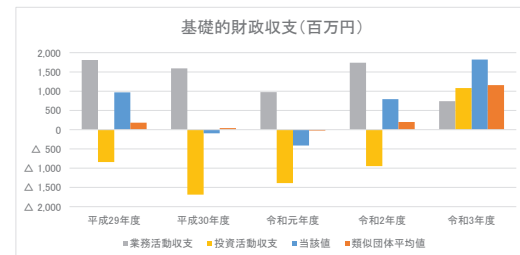
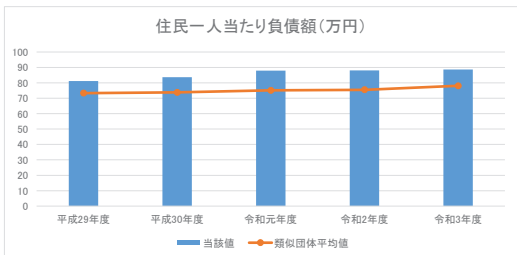
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,810	1,594	974	1,738	742
投資活動収支 ※2	△ 840	△ 1,688	△ 1,385	△ 945	1,078
当該値	970	△ 94	△ 411	793	1,820
類似団体平均値	182.1	40.3	△ 25.4	196.6	1,154.6

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,488	1,512	1,397	1,319	1,818
経常費用	23,334	22,732	24,562	28,721	27,864
当該値	6.4	6.7	5.7	4.6	6.5
類似団体平均値	4.7	4.7	4.4	3.5	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は360.8万円と、類似団体平均を大きく上回っているが、これは人口に対して行政面積が広く、住民サービスに寄与するため有形固定資産が多い一方で、既存施設等の統廃合が進んでいないことも要因であるため、公共施設の適正管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を若干上回る程度であるが、近年総行政コストが収支等の財源を上回っていることから純資産が減少傾向にある。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、事務・事業等の見直しにより、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体を上回っているが、前年度と比較すると、3.3ポイント減少している。経費別で見ると、新型コロナウイルス感染症に関連する補助費等(特別定額給付金▲3,320万円など)の減額によるものが主な要因である。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体を上回っているが、地方債発行額は地方債償還額を上回らないことを原則として財政運営を行っている。令和3年度からは、庁舎や中学校の大型建設事業が本格化し、今後は地方債発行額が地方債償還額を上回ることが想定されるため、住民一人あたりの負債額は増加していくことから、普通交付税の充当率の低い地方債の借入の抑制などに努め、少しでも地方債の借入を抑えていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は昨年度より1.9ポイント増加しており、類似団体平均を上回っている状況にある。公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方を整理するとともに、老朽化した施設の適正管理を進めていくことで、経常費用の削減に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道美幌市
団体コード 012157

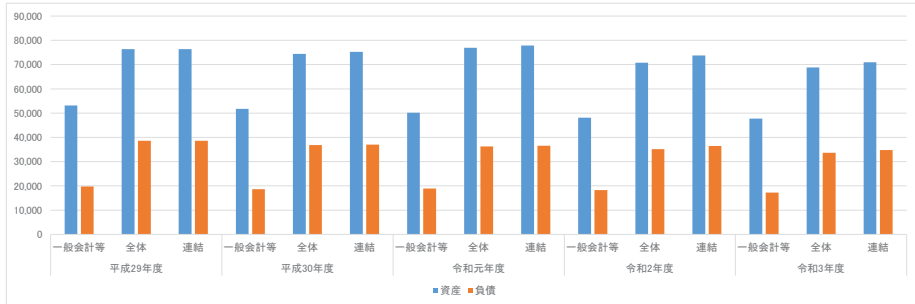
人口	20,001 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	282 人
面積	277.69 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,955.334 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	12.4 %
		将来負担比率	88.8 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	53,173	51,739	50,167	48,089	47,733
	負債	19,765	18,665	18,887	18,290	17,282
全体	資産	76,357	74,421	76,899	70,738	68,797
	負債	38,584	36,810	36,313	35,165	33,694
連結	資産	76,377	75,266	77,910	73,766	70,922
	負債	38,584	37,041	36,533	36,471	34,765

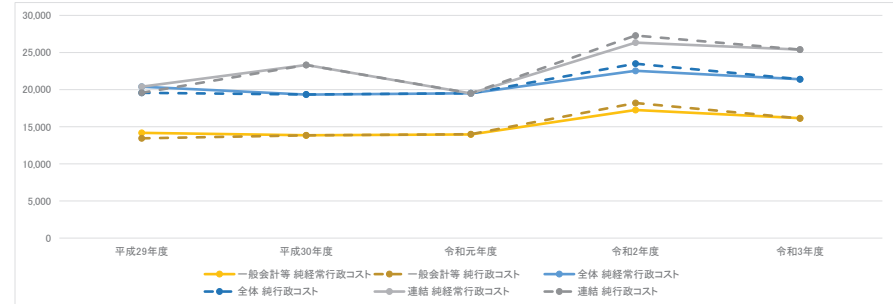


分析:
前年度と比較すると一般会計等において資産は約3.56億円(0.7%)の減少、純資産は約6.53億円(2.2%)の増加、負債は約10.08億円(5.5%)の減少となりました。また、全体会計では資産は約19.40億円(2.7%)の減少、純資産は約4.69億円(1.3%)の減少、負債は約14.71億万円(4.2%)の減少となりました。連結会計では資産は約28.44億円(3.9%)の減少、純資産は約11.38億円(3.1%)の減少、負債は約17.06億円(4.7%)の減少となりました。資産全体としては、減価償却が進んだことによる減少傾向が見られました。同時に、地方債の償還が進み負債も減少が見られました。結果として純資産は増加していますが、保有資産の全体的な減少がみられるため、継続的に投資を進めていく必要があります。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	14,187	13,853	13,954	17,257	16,150
	純行政コスト	13,439	13,841	13,988	18,199	16,132
全体	純経常行政コスト	20,383	19,330	19,501	22,537	21,411
	純行政コスト	19,584	19,346	19,523	23,493	21,412
連結	純経常行政コスト	20,383	23,307	19,490	26,331	25,406
	純行政コスト	19,584	23,323	19,512	27,287	25,406

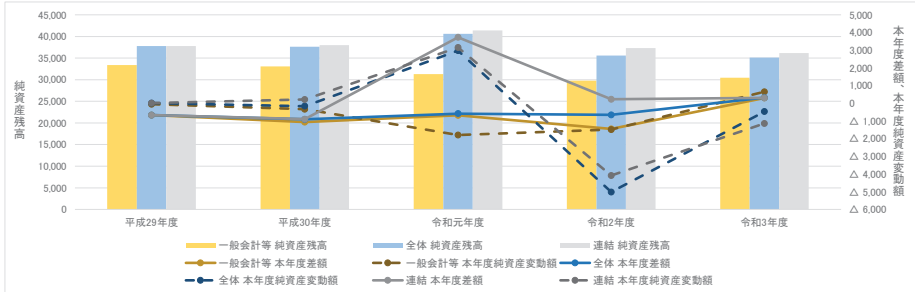


分析:
経常費用は一般会計等で約12.04億円(6.7%)の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約0.97億円(15.4%)の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約11.07億円(6.4%)の減少、臨時損益を加えた純行政コストは約20.67億円(11.4%)減少となっています。また、純行政コストは、全体会計では約20.81億円(8.9%)減少、連結会計では約18.81億円(6.9%)の減少となっています。経常費用の減少要因としては、補助金の減少が主なものです。新型コロナウイルス感染症にかかる支出が減ったことから、費用全体の削減が見られました。また、資産の除却損も令和2年度と比較して減少したため、純行政コストとしても減少となりました。引き続き支出構造の見直しを図ります。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 662	△ 1,063	△ 674	△ 1,449	299
	本年度純資産変動額	△ 49	△ 334	△ 1,794	△ 1,481	653
	純資産残高	33,408	33,074	31,281	29,799	30,452
全体	本年度差額	△ 667	△ 905	△ 584	△ 655	320
	本年度純資産変動額	8	△ 161	2,975	△ 5,013	△ 469
	純資産残高	37,772	37,611	40,586	35,572	35,103
連結	本年度差額	△ 667	△ 893	3,728	234	308
	本年度純資産変動額	8	218	3,152	△ 4,082	△ 1,138
	純資産残高	37,772	37,992	41,377	37,295	36,157

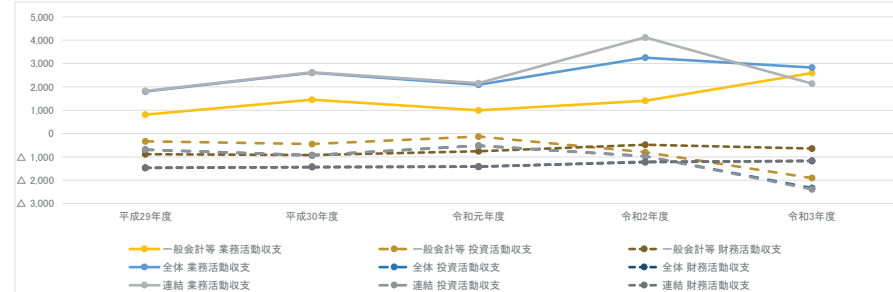


分析:
前年度と比較すると一般会計等では本年度末純資産残高が約6.53億円(2.2%)増加、全体会計では約4.69億円(1.3%)減少、連結会計では約11.38億円(3.1%)減少となっています。資産の減少幅より、負債の減少幅が大きかったことから、純資産残高は増加しました。しかしながら、資産減少が続き市全体としての資産規模が縮小していることから、継続的に投資を行い、将来世代への貯蓄を継続する必要があります。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	808	1,450	995	1,405	2,591
	投資活動収支	△ 331	△ 449	△ 127	△ 797	△ 1,909
	財務活動収支	△ 888	△ 922	△ 760	△ 480	△ 647
全体	業務活動収支	1,803	2,605	2,089	3,250	2,830
	投資活動収支	△ 698	△ 933	△ 517	△ 988	△ 2,333
	財務活動収支	△ 1,471	△ 1,433	△ 1,421	△ 1,228	△ 1,169
連結	業務活動収支	1,824	2,627	2,156	4,120	2,137
	投資活動収支	△ 696	△ 933	△ 522	△ 969	△ 2,388
	財務活動収支	△ 1,471	△ 1,433	△ 1,421	△ 1,208	△ 1,180



分析:
本年度資金収支額は一般会計等で約0.36億円のプラスで、資金残高は約3.67億円に増加しました。全体会計では約8.72億円のマイナスで、資金残高は約13.33億円に減少し、連結会計では約14.31億円のマイナスで、資金残高は約17.43億円に減少しました。一般会計等においては前述の補助金支出の減少から、キャッシュの残高は増加しました。全体・連結ではマイナスになっていますが、投資収支のマイナスは投資の増加を指し、財務活動収支のマイナスは将来世代への負担の減少を指すため、一概に経営状況が悪化しているわけではありません。ふるさと納税など、税収増加にむけて様々な施策を検討していく必要があります。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	5,317,299	5,173,944	5,016,749	4,808,909	4,773,341
人口	22,211	21,602	21,058	20,504	20,001
当該値	239.4	239.5	238.2	234.5	238.7
類似団体平均値	253.6	254.9	258.4	260.4	275.8

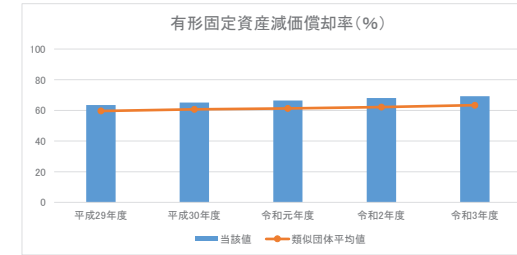
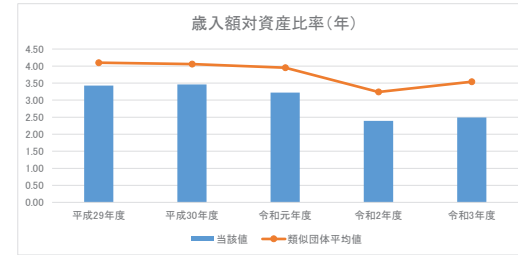
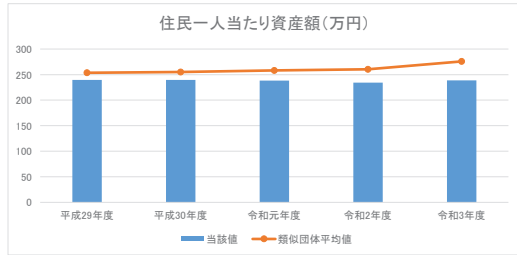
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	53,173	51,739	50,167	48,089	47,733
歳入総額	15,503	14,958	15,593	20,111	19,134
当該値	3.43	3.46	3.22	2.39	2.49
類似団体平均値	4.10	4.06	3.95	3.24	3.54

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	76,491	78,776	80,394	81,170	82,930
有形固定資産 ※1	120,436	120,934	120,818	119,385	119,606
当該値	63.5	65.1	66.5	68.0	69.3
類似団体平均値	59.6	60.7	61.3	62.2	63.4

※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

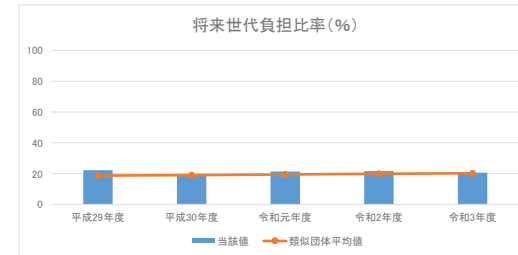
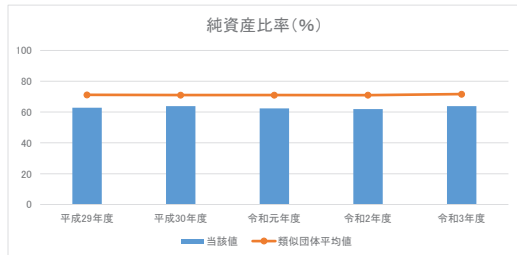
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	33,408	33,074	31,281	29,799	30,452
資産合計	53,173	51,739	50,167	48,089	47,733
当該値	62.8	63.9	62.4	62.0	63.8
類似団体平均値	71.2	71.1	71.1	71.0	71.7

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	11,223	9,584	10,014	9,744	8,939
有形・無形固定資産合計	50,513	48,792	46,941	44,931	43,319
当該値	22.2	19.6	21.3	21.7	20.6
類似団体平均値	18.7	19.0	19.4	19.8	20.2

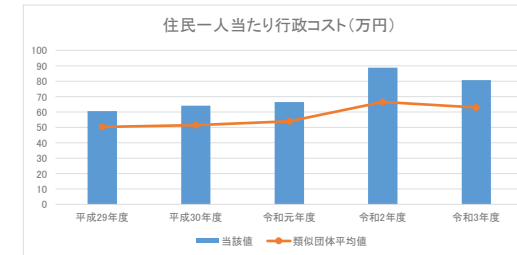
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	1,343,912	1,384,143	1,398,818	1,819,912	1,613,214
人口	22,211	21,602	21,058	20,504	20,001
当該値	60.5	64.1	66.4	88.8	80.7
類似団体平均値	50.3	51.4	53.9	66.5	62.9



4. 負債の状況

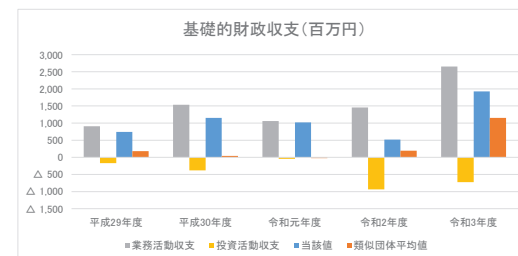
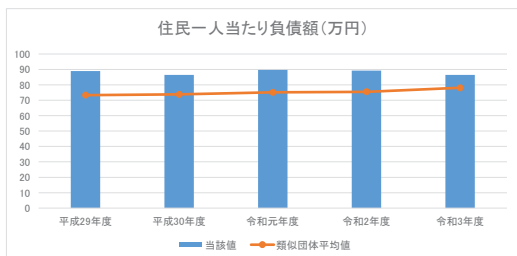
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,976,491	1,866,499	1,888,699	1,828,990	1,728,162
人口	22,211	21,602	21,058	20,504	20,001
当該値	86.4	86.4	89.7	89.2	86.4
類似団体平均値	73.3	73.8	75.1	75.5	78.1

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	909	1,533	1,060	1,454	2,651
投資活動収支 ※2	△168	△382	△42	△939	△726
当該値	741	1,151	1,018	515	1,925
類似団体平均値	182.1	40.3	△25.4	196.6	1,154.6

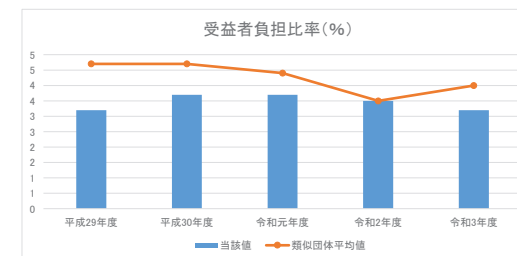
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	475	536	533	631	534
経常費用	14,662	14,388	14,487	17,888	16,684
当該値	3.2	3.7	3.7	3.5	3.2
類似団体平均値	4.7	4.7	4.4	3.5	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額、歳入額対資産比率をみると、いずれも平均を下回っています。一方で、有形固定資産減価償却率は平均を上回っているため、資産額が少なくなること、保有資産の老朽化が進んでいることが分かります。すでに耐用年数を迎えた資産も多くあるため、計画的に資産更新を行っていく必要があります。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は平均と同水準ですが、純資産比率は平均を下回っています。前述の通り、保有資産額の少なさが原因です。公共施設等総合管理計画に基づいて、資産の形成・更新を計画的に行っていきます。

3. 行政コストの状況

行政コストは平均を上回っており、減価償却費を含めた物件費の多さがこれに起因します。また、支出が投資に回らず費用として消化されていることも原因として考えられるため、資産形成に重点を置いていく必要があります。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は平均を上回っています。地方債は平均と同水準であるため、計画的な償還を引き続き進めていきます。

5. 受益者負担の状況

平均を下回っています。行政コストの欄でも論じた通り、費用支出が多いことが原因です。同時に、公共施設の使用料収入などを見直し、適正化に努めます。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道芦別市
団体コード 012165

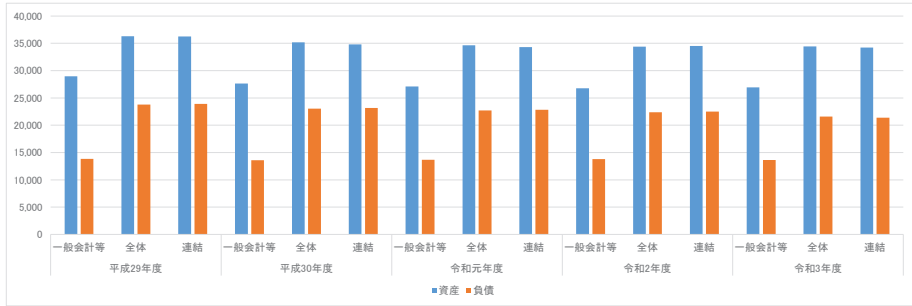
人口	12,430 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	185 人
面積	865.04 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	6,430,784 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市 I-1	実質公債費率	5.3%
		将来負担比率	76.3%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	28,984	27,626	27,099	26,754	26,935
	負債	13,839	13,606	13,678	13,802	13,630
全体	資産	36,311	35,180	34,651	34,394	34,426
	負債	23,806	23,023	22,719	22,388	21,589
連結	資産	34,800	34,800	34,316	34,533	34,252
	負債	23,926	23,153	22,817	22,488	21,374

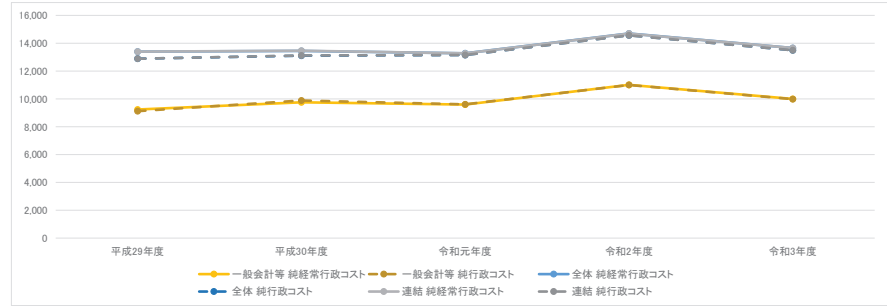


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から181百万円の増加(0.7%)となった。金額の変動が大きいものは、基金であり、庁舎建設事業のための積立及びふるさと納税の増加に伴う積立などから181百万円増加した。負債総額については、172百万円の減少(1.3%)となった。退職手当引当金や債務負担などの固定負債の減により、172百万円減少した。今後においても、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
全体会計においては、資産総額が前年度末から32百万円(0.1%)増加し、負債総額は前年度末から799百万円(3.7%)減少した。資産総額は、水道事業会計及び病院事業会計等の事業用資産、インフラ資産を計上していることにより、一般会計等と比べて7,491百万円多くなるが、負債総額も病院事業会計等における流動負債(一時借入金や短期リース債務など)により、7,959百万円多くなっている。
連結会計においては、資産総額は前年度末から281百万円(0.8%)減少し、負債総額は前年度末から1,114百万円(5.2%)減少した。資産総額は、空知川ゴルフ公社が保有している事業用資産等により、一般会計等と比べて7,317百万円多くなるが、負債総額もゴルフ公社の流動負債(その他)があることから、7,744百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,238	9,758	9,599	11,010	9,994
	純行政コスト	9,120	9,887	9,613	11,000	9,988
全体	純経常行政コスト	13,401	13,450	13,277	14,702	13,655
	純行政コスト	12,890	13,108	13,151	14,573	13,495
連結	純経常行政コスト	13,396	13,461	13,274	14,691	13,653
	純行政コスト	12,885	13,125	13,159	14,562	13,493

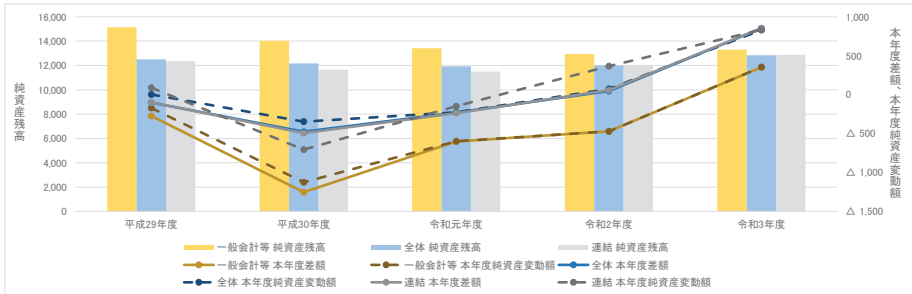


分析:
一般会計等においては、経常費用は10,614百万円で、前年度比933百万円の減少(8.8%)となった。移転費用よりも業務費用の方が多く、最も金額が大きいものは、減価償却費や維持補修費を含む物費等(3,669百万円)であり、純行政コストの36.7%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設の適正管理に努めることにより、経費の縮減を図る必要がある。
全体会計においては、一般会計等と比べて、病院事業会計及び水道事業会計、下水道事業会計等の使用料・手数料により経常収益が1,895百万円多くなっている一方、国民健康保険特別会計や介護保険事業特別会計の負担金や給付費を補助金等に計上しているため、移転費用が2,815百万円多くなっている。
連結会計においては、一般会計等と比べて、経常収益が1,897百万円多くなっている一方、人件費や物費等の業務費用を含む経常費用も5,556百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 273	△ 1,253	△ 601	△ 471	352
	本年度純資産変動額	△ 171	△ 1,125	△ 598	△ 470	354
全体	本年度差額	15,145	14,020	13,422	12,951	13,305
	本年度純資産変動額	△ 103	△ 476	△ 229	47	852
連結	本年度差額	12,505	12,158	11,932	12,006	12,837
	本年度純資産変動額	△ 98	△ 493	△ 237	59	854
連結	本年度差額	89	△ 706	△ 149	366	833
	本年度純資産変動額	12,354	11,648	11,499	12,046	12,879

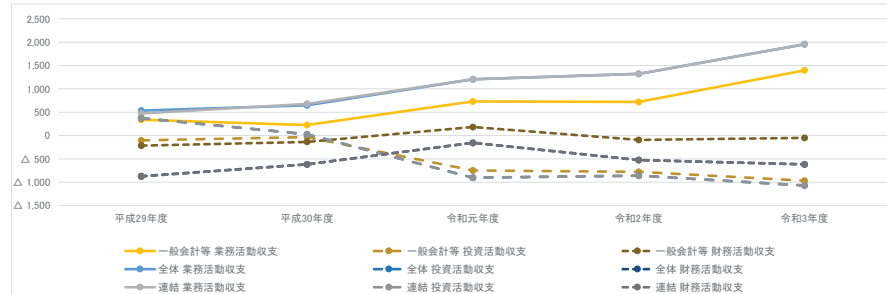


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(10,339百万円)が純行政コスト(9,988百万円)を上回っており、本年度差額は、352百万円、純資産残高は354百万円の増加となった。今後も地方税徴収業務の強化等により、財源の確保に努めていく必要がある。
全体会計においては、国民健康保険特別会計の国民健康保険税や介護保険特別会計の介護保険料等が税収に含まれることから、一般会計等と比べて、税収等が1,645百万円多くなっており、純行政コストも3,506百万円増加している。よって、本年度差額は、852百万円、純資産残高変動額は831百万円となった。
連結会計においては、一般会計等と比べた増加額は、財源が4,008百万円、純行政コストが3,506百万円となっている。なお、連結対象である空知川ゴルフ公社に税収等の計上がないため、当該財源額は全体会計の増加によるものである。本年度差額は854百万円、純資産残高変動額は833百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	337	225	731	721	1,397
	投資活動収支	△ 105	△ 33	△ 749	△ 777	△ 967
全体	財務活動収支	△ 216	△ 135	183	△ 94	△ 50
	業務活動収支	534	646	1,203	1,321	1,955
連結	投資活動収支	373	27	△ 905	△ 859	△ 1,070
	財務活動収支	△ 871	△ 616	△ 155	△ 526	△ 617
連結	業務活動収支	474	679	1,207	1,320	1,955
	投資活動収支	373	27	△ 905	△ 859	△ 1,070
連結	財務活動収支	△ 878	△ 616	△ 155	△ 526	△ 617



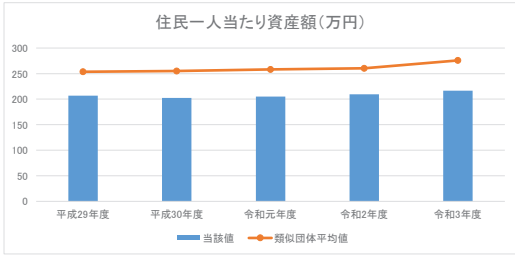
分析:
一般会計等においては、業務活動収支1,397百万円であったが、投資活動収支については、基金積立金支出等に伴い△967百万円となった。財務活動収支については、地方債等償還支出を含む支出が地方債発行収入を含む収入を上回ったことから50百万円不足となったが、本年度末資金残高は前年度から380百万円増加し、487百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩と地方債の発行収入によって、確保している状況であることから、今後も投資活動収支及び財務活動収支の動向について注視する必要がある。
全体会計においては、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、医薬収益及び水道料金等の使用料・手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より559百万円多い1,955百万円となっている。投資活動収支については、支出が収益を上回り△1,070百万円となっている。
財務活動収支については、地方債等償還支出を含む支出が地方債発行収入を含む収入を上回ったことにより、△617百万円となっている。
連結会計においては、業務活動収支が1,955百万円、投資活動収支は連結して収支がないため、△1,070百万円、財務活動収支も連結して収支がないため、△617百万円となっている。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

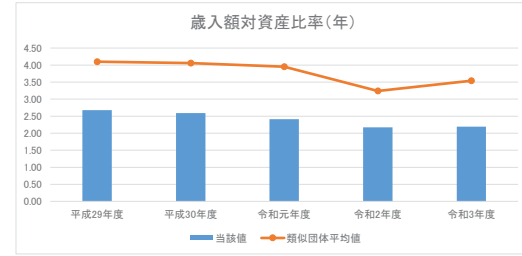
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,898,376	2,762,563	2,709,900	2,675,363	2,693,539
人口	14,014	13,635	13,204	12,774	12,430
当該値	206.8	202.6	205.2	209.4	216.7
類似団体平均値	253.6	254.9	258.4	260.4	275.8



②歳入額対資産比率(年)

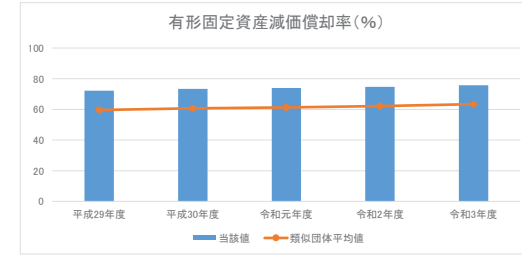
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	28,984	27,626	27,099	26,754	26,935
歳入総額	10,808	10,667	11,232	12,325	12,319
当該値	2.68	2.59	2.41	2.17	2.19
類似団体平均値	4.10	4.06	3.95	3.24	3.54



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	49,204	50,083	51,218	52,094	52,839
有形固定資産 ※1	68,174	68,341	69,234	69,735	69,678
当該値	72.2	73.3	74.0	74.7	75.8
類似団体平均値	59.6	60.7	61.3	62.2	63.4

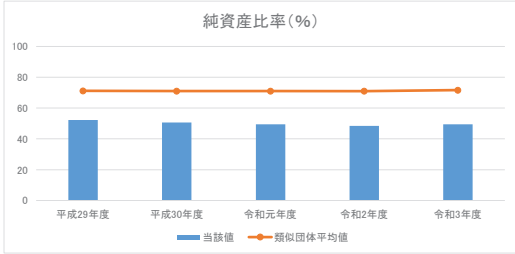
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

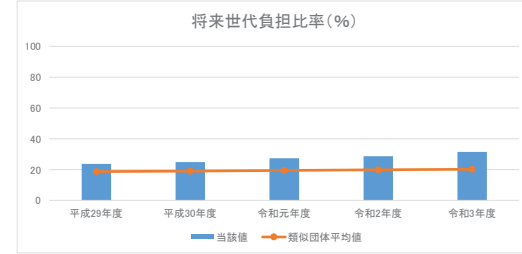
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	15,145	14,020	13,422	12,951	13,305
資産合計	28,984	27,626	27,099	26,754	26,935
当該値	52.3	50.7	49.5	48.4	49.4
類似団体平均値	71.2	71.1	71.1	71.0	71.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	5,807	5,920	6,428	6,646	7,054
有形・無形固定資産合計	24,481	23,752	23,441	23,119	22,381
当該値	23.7	24.9	27.4	28.7	31.5
類似団体平均値	18.7	19.0	19.4	19.8	20.2

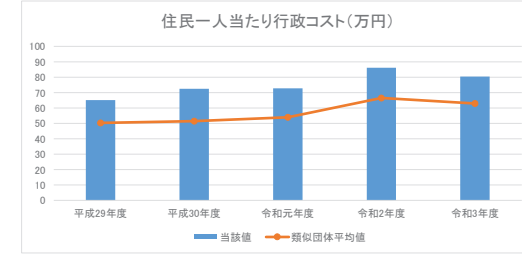
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

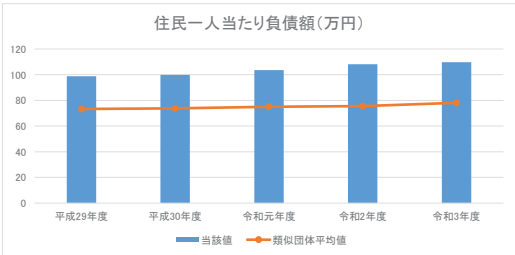
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	912,036	988,682	961,299	1,100,004	998,782
人口	14,014	13,635	13,204	12,774	12,430
当該値	65.1	72.5	72.8	86.1	80.4
類似団体平均値	50.3	51.4	53.9	66.5	62.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

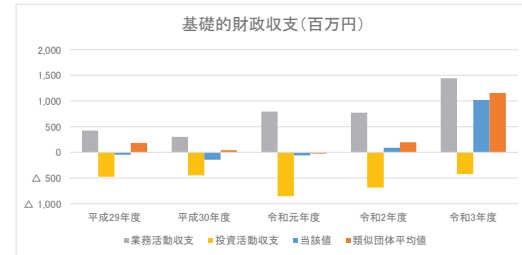
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,383,925	1,360,616	1,387,781	1,380,240	1,363,043
人口	14,014	13,635	13,204	12,774	12,430
当該値	98.8	99.8	103.6	108.1	109.7
類似団体平均値	73.3	73.8	75.1	75.5	78.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	424	303	794	773	1,441
投資活動収支 ※2	△ 473	△ 448	△ 855	△ 685	△ 420
当該値	△ 49	△ 145	△ 61	88	1,021
類似団体平均値	182.1	40.3	△ 25.4	196.6	1,154.6

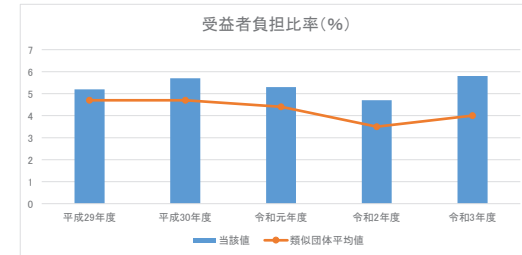
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	508	590	535	537	620
経常費用	9,746	10,348	10,134	11,547	10,614
当該値	5.2	5.7	5.3	4.7	5.8
類似団体平均値	4.7	4.7	4.4	3.5	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額は、類似団体平均を大きく下回っており、前年度と比較しても微減となっているが、概ね横ばいで推移している。(類似団体平均値との差は、51.0→59.1百万円) 施設の老朽化が進んでいることから、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の集約化・複合化を進めるなど、施設保有量の適正化を進めていく必要がある。
 住民一人当たりの資産額については、過去5年で一番大きい値となっているが、これは保有する資産が減少しているものの、人口減少が加速していることにより、資産が増加となっている。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は49.4%と類似団体平均値と比較すると大幅に下回っている。また、負債については、資産形成にあり借入した地方債のほか、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債が大きなウエイトを占めている。
 今後、新たに地方債を発行するにあたっては、地方債発行額が地方債償還額を上回らず、地方債残高を圧縮するとともに、将来世代の負担軽減に努めていく必要がある。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を上回っているが、前年度から比較すると5.7万円減少している。職員の新陳代謝のほか、補助金や交付金等を含む補助金等の減少により、経常費用の移転費用が減少しているが、今後も施設の老朽化等により経常費用が増加することが考えられることから、行政改革の取組を通じて、行政コスト全体の削減に努めていく必要がある。

4. 負債の状況
 住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を上回っており、前年度から比較すると1.6万円増加している。全体として負債額が昨年度より減少したが、主な要因は、退職手当引当金や債務負担などの固定負債が減少したことなどによるものである。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は、類似団体平均値と比較すると1.8%高い5.8%であり、前年度と比較し経常費用が減少したものの、経常収益が増加したことから、1.1%増加した。
 庁舎建設基金の積立に係る備荒資金繰入金の増加等が主な要因と考えられるが、引き続き、公共施設等の使用料の見直し等を行うとともに、経常費用の削減に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道江別市
団体コード 012173

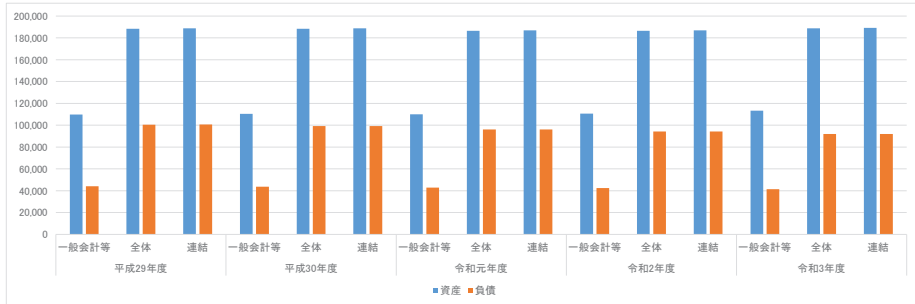
人口	119,701 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	716 人
面積	187.38 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	26,870,390 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	5.6 %
		将来負担比率	1.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	109,885	110,473	109,954	110,665	113,323
	負債	44,106	43,760	42,817	42,496	41,417
全体	資産	188,456	188,428	186,526	186,556	188,780
	負債	100,576	99,146	96,113	94,319	91,903
連結	資産	188,808	188,720	186,822	186,825	189,101
	負債	100,627	99,202	96,165	94,375	91,995

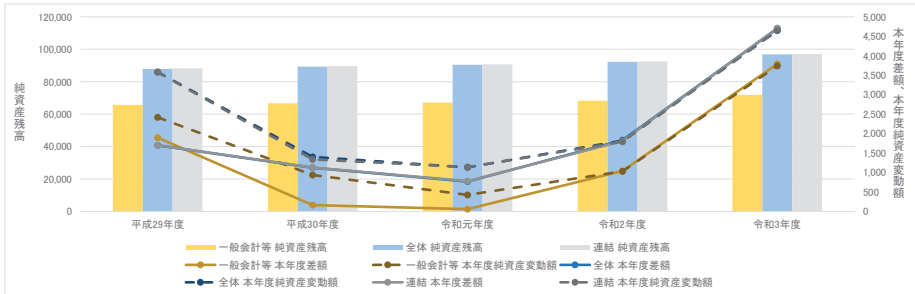


分析:
一般会計等については、資産合計では、企業等への出資金の増加、財政調整基金の増加などにより、2,658百万円の増(+2.4%)となった。事業用資産については、新築団地建設や弥生団地の整備等により、建物で1,362百万円の増となった。インフラ資産については、道路整備や公園整備等により、工作物で1,399百万円の増となった。
負債合計では、退職手当引当金の減などにより、1,079百万円の減となった。地方債残高は、地方債借入額が償還元金を下回ったため、268百万円の減となった。
その結果、純資産は3,738百万円の増となり、資産合計に対する純資産の比率は1.9%の増(61.6%→63.5%)となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	1,897	165	59	1,041	3,788
	本年度純資産変動額	2,416	934	425	1,031	3,738
	純資産残高	65,779	66,713	67,137	68,168	71,906
全体	本年度差額	1,696	1,121	767	1,833	4,697
	本年度純資産変動額	3,580	1,403	1,131	1,819	4,645
	純資産残高	87,879	89,282	90,413	92,232	96,877
連結	本年度差額	1,697	1,129	778	1,809	4,708
	本年度純資産変動額	3,578	1,337	1,139	1,793	4,656
	純資産残高	88,181	89,518	90,657	92,450	97,106

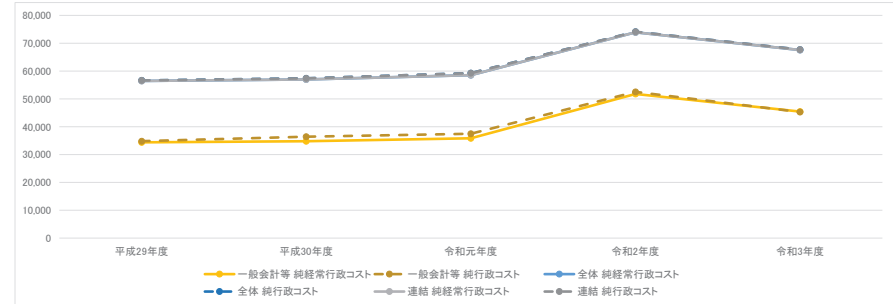


分析:
一般会計等においては、税金等及び国県等補助金による財源(49,050百万円)が純行政コスト(45,263百万円)を上回ったことから、本年度差額は3,788百万円(前年度比+2,747百万円)となり、純資産残高は3,738百万円の増加となった。
今後、更なる事務事業の見直し等を行い、健全な財政運営に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	34,399	34,762	35,826	51,777	45,452
	純行政コスト	34,825	36,399	37,487	52,532	45,263
全体	純経常行政コスト	56,456	56,978	58,538	73,930	67,555
	純行政コスト	56,627	57,375	59,240	74,102	67,735
連結	純経常行政コスト	56,455	56,970	58,527	73,924	67,544
	純行政コスト	56,626	57,366	59,230	74,128	67,724

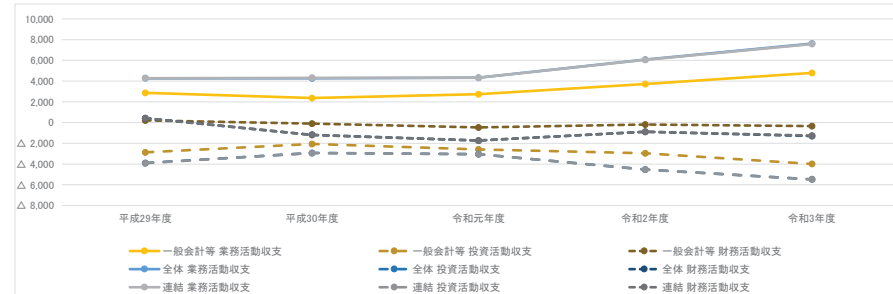


分析:
一般会計等について、経常費用は47,343百万円となり、前年度比5,833百万円の減(△11.0%)となった。人件費については、期末手当の減により、前年度比36百万円の減となった。
上記に加え、令和2年度に特別定額給付金の支給を行った影響により、純行政コストは前年度比7,269百万円の減(△13.8%)となった。
社会保障給付については、教育保育施設等給付や、高齢化による医療費等が増加しており、増加傾向は今後も続くことが見込まれる。健康都市宣言に基づく健康寿命の延伸のための各種施策(成人検診・国保特定検診の受診勧奨、介護予防、健康づくり事業等)に取り組むつ、社会保障関係経費の急激な増加の抑制に努める必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	2,858	2,369	2,736	3,709	4,788
	投資活動収支	△ 2,870	△ 2,062	△ 2,597	△ 2,964	△ 3,990
	財務活動収支	211	△ 102	△ 466	△ 198	△ 333
全体	業務活動収支	4,272	4,268	4,328	6,078	7,616
	投資活動収支	△ 3,894	△ 2,929	△ 3,041	△ 4,521	△ 5,478
	財務活動収支	428	△ 1,181	△ 1,729	△ 884	△ 1,294
連結	業務活動収支	4,275	4,314	4,329	6,052	7,567
	投資活動収支	△ 3,912	△ 2,931	△ 3,044	△ 4,521	△ 5,478
	財務活動収支	426	△ 1,184	△ 1,731	△ 884	△ 1,264



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は4,788百万円であったが、投資活動収支は新築団地建設などの大型建設事業の実施により、△3,990百万円となった。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債収入支出を上回ったことから、△333百万円となり、本年度資金収支額は464百万円となった。
基金繰入や地方債発行により、収支のバランスを取る傾向にあるため、市税徴収強化や新たな財源確保策、事務事業の見直しによる歳出削減等により、基金繰入等の抑制を図る必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	10,988.472	11,047.268	10,995.400	11,066.473	11,332.312
人口	118,999	118,985	119,580	119,815	119,701
当該値	92.3	92.8	92.0	92.4	94.7
類似団体平均値	129.8	130.5	131.3	131.8	134.3

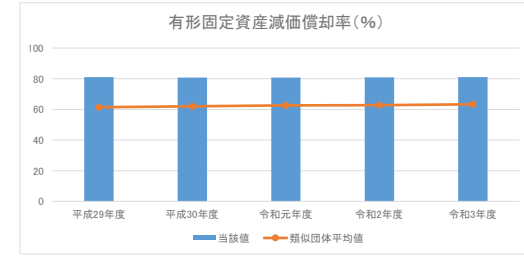
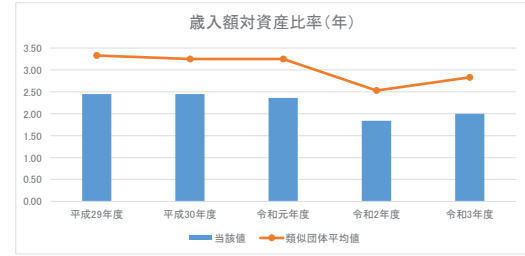
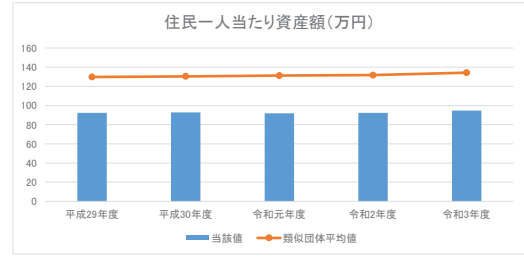
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	109,885	110,473	109,954	110,665	113,323
歳入総額	44,777	45,001	46,583	60,051	56,610
当該値	2.45	2.45	2.36	1.84	2.00
類似団体平均値	3.33	3.25	3.25	2.53	2.83

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	188,496	190,637	192,647	194,597	197,068
有形固定資産 ※1	232,642	235,870	238,651	240,561	243,357
当該値	81.0	80.8	80.7	80.9	81.0
類似団体平均値	61.4	62.0	62.6	62.8	63.0

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

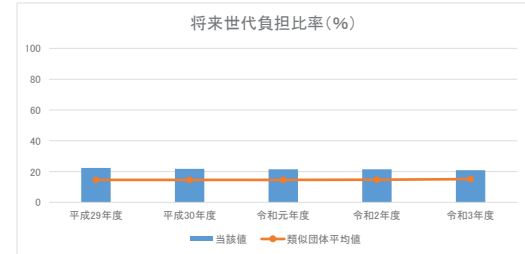
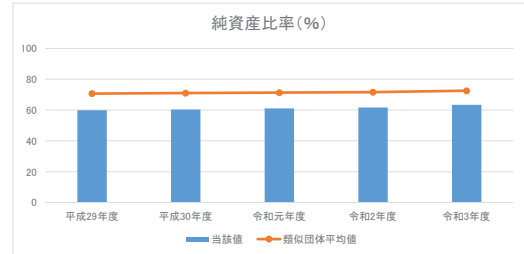
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	65,779	66,713	67,137	68,168	71,906
資産合計	109,885	110,473	109,954	110,665	113,323
当該値	59.9	60.4	61.1	61.6	63.5
類似団体平均値	70.7	71.1	71.4	71.7	72.6

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	20,851	20,725	20,453	20,416	19,938
有形・無形固定資産合計	93,505	95,155	95,255	95,070	95,295
当該値	22.3	21.8	21.5	21.5	20.9
類似団体平均値	14.6	14.6	14.6	14.7	15.1

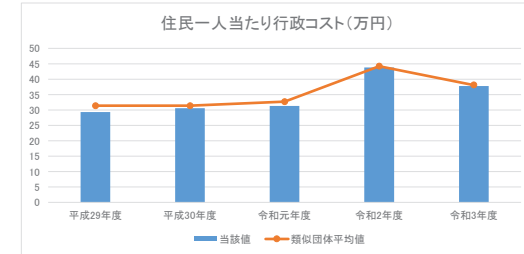
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	3,482,473	3,639,937	3,748,667	5,253,229	4,526,269
人口	118,999	118,985	119,580	119,815	119,701
当該値	29.3	30.6	31.3	43.8	37.8
類似団体平均値	31.4	31.4	32.7	44.2	38.1



4. 負債の状況

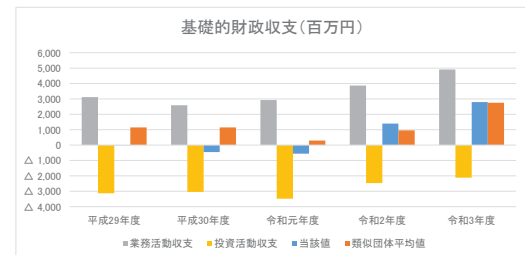
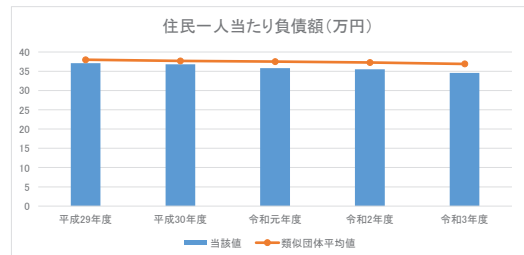
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	4,410,613	4,376,012	4,281,655	4,249,638	4,141,675
人口	118,999	118,985	119,580	119,815	119,701
当該値	37.1	36.8	35.8	35.5	34.6
類似団体平均値	38.0	37.7	37.5	37.3	36.9

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	3,111	2,587	2,924	3,866	4,913
投資活動収支 ※2	△ 3,129	△ 3,037	△ 3,487	△ 2,467	△ 2,121
当該値	△ 18	△ 450	△ 563	1,399	2,792
類似団体平均値	1,152.1	1,147.3	286.8	950.1	2,741.4

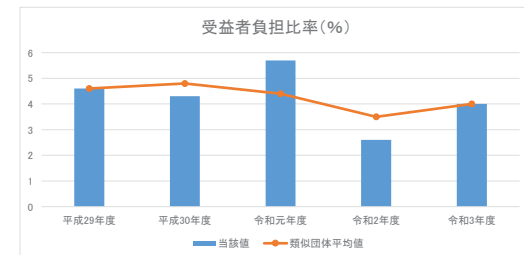
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,675	1,570	2,150	1,399	1,891
経常費用	36,074	36,332	37,976	53,176	47,343
当該値	4.6	4.3	5.7	2.6	4.0
類似団体平均値	4.6	4.8	4.4	3.5	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体を下回っているが、取得価額が不明な道路など、備置価額1円で評価しているものが多いためと考えられる。

有形固定資産減価償却率については、昨年度と比較して0.1ポイント増加し、依然として類似団体を大きく上回っている。主に道路や橋りょうの財務書類上の耐用年数が実際の使用年数よりも低めに設定されていることにより高い水準となっているが、個別施設計画策定によって公共施設等の配置適正化を図り、老朽化した公共施設等の集約化・複合化や除却について検討する。

2. 資産と負債の比率

資産合計は、財政調整基金の増加などにより2,658百万円増加した。地方債は、過年度発行分の償還が進み、起債発行額が公債償還元金を下回ったため、残高が469百万円減少した。この結果、純資産比率(過去・現世代負担比率)が1.9%増加する一方、将来世代負担率は0.6%減少した。

今後、ごみ処理施設の延命化や老朽化の進む公共施設の改修等により、起債額が増加する見込みとなっており、計画的な起債と償還計画を引き続き実施することで、健全な財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均並みとなっている。特に増加しているのは社会保障給付であり、その中でも教育保育施設等給付費や、障害者自立支援給付費、高齢化による医療費等が増加しており、増加傾向は今後も続く見込まれる。

健康都市宣言に基づく健康寿命の延伸のための各種施策(成人検診・国民特定検診の受診動員、介護予防、健康づくり事業等)に取り組みつつ、社会保障関係経費の急激な増加の抑制に努める必要がある。 ※令和2年度は特別定額給付金を含めた新型コロナウイルス感染症対策経費により大幅に行政コストが増加している。

4. 負債の状況

過去の地方債の償還が進んでおり、住民一人当たり負債額は減少傾向にある。

業務活動支出のうち、社会保障給付費支出は引き続き増加傾向にあるが(+2,024百万円)、投資活動収入のうち、国県等補助金の増(+730百万円)等により、基礎的財政収支は改善した。

歳入確保の取組とあわせ、事業の見直しや予算編成時における管理可能経費の削減目標の設定など歳出削減に引き続き取り組む。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は昨年度から増加し、類似団体平均と同水準となっている。

経常費用のうち社会保障給付の増加が主な増加要因であるが、一定程度の自然増が今後見込まれるため、老朽化した施設の複合化や事務事業の見直しなど、削減余地のある経費がないか引き続き検証する。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

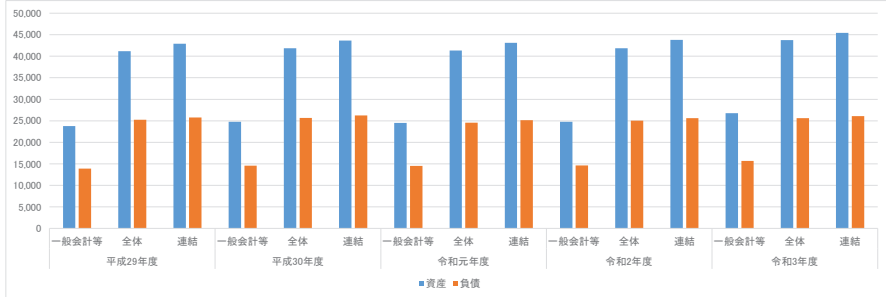
団体名 北海道赤平市
団体コード 012181

人口	9,368 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	131 人
面積	129.88 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,172,508 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 3	実質公債費率	11.4 %
		将来負担比率	93.6 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

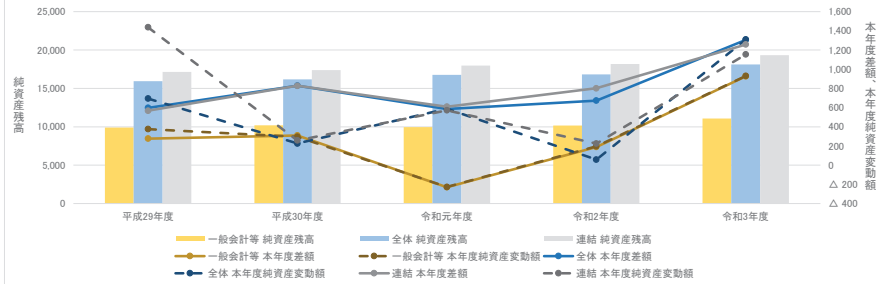
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	23,760	24,766	24,484	24,783	26,774
	負債	13,876	14,586	14,532	14,633	15,695
全体	資産	41,169	41,840	41,329	41,878	43,738
	負債	25,222	25,668	24,569	25,059	25,610
連結	資産	42,902	43,643	43,097	43,795	45,453
	負債	25,769	26,252	25,135	25,608	26,112



分析:
 一般会計等の資産においては、総額が前年度末から1,991百万円の増加となった。金額の変動が大きいものは、事業用建物が統合小学校の完成により2,253百万円の増、公営団地等に対する資本的支出により1,97百万円の増、事業用工作物が統合小学校のグラウンド及び外構工事により295百万円の増、さらに固定資産の物品が、統合小学校の物品及び車両の購入で20百万円の増となった。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき資産の更新や形成をしていく必要がある。
 一般会計等の負債においては、総額が前年度末から1,062百万円の増加となった。金額の変動が大きいものは、地方債発行額で、2,188百万円(うち統合小学校建設事業債 1,538百万円)、償還額が1,006百万円であった。今後は、財政推計を作成し地方債発行の抑制をしていく必要がある。
 全体の資産においては、前年度より1,860百万円増加しているが、一般会計等の資産の増加額が1,991百万円であるため、一般会計等以外の特別会計は資産が減少している。病院事業会計は、事業用資産の建物、工作物が187百万円減少(減価償却192百万円)しており、下水道事業特別会計は、インフラ工作物が178百万円減少(減価償却261百万円)している。
 全体の負債においては、下水道事業会計が負債が、地方債の減により213百万円の減少、病院事業会計が負債が地方債の減により450百万円の減少となった。
 連結の資産においては、中空知衛生施設組合で資産が146百万円の減少(旧火葬場の売却)となった。
 連結の負債においては、中空知衛生施設組合で地方債の16百万円が増加、滝川地区広域消防事務組合で地方債の53百万円が減少、中・北空知廃棄物処理広域連合で地方債の10百万円が減少となった。

3. 純資産変動の状況

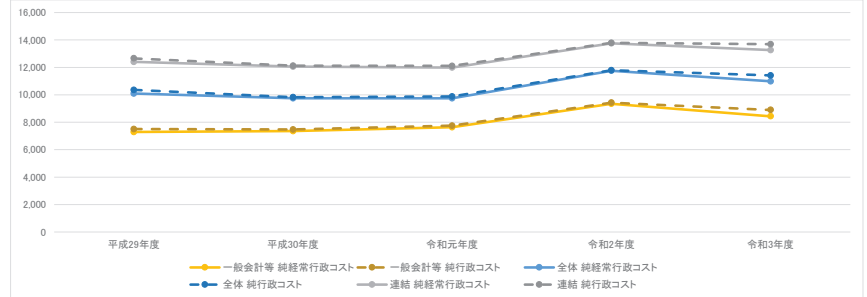
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	277	310	△ 230	189	926
	本年度純資産変動額	376	295	△ 227	197	929
全体	純資産残高	9,885	10,180	9,953	10,149	11,079
	本年度差額	597	828	585	672	1,305
連結	純資産残高	694	226	588	58	1,309
	本年度差額	15,947	16,173	16,761	16,819	18,128
連結	本年度差額	568	827	609	801	1,257
	本年度純資産変動額	1,436	258	572	225	1,153
連結	純資産残高	17,133	17,391	17,962	18,187	19,340



分析:
 一般会計等では、収収等の財源が前年度より208百万円増加(収収687百万円の増、補助金は479百万円の減)、純行政コストが前年度より529百万円減少したため、本年度純資産変動額は前年度より732百万円増加した。要因は、収収等の地方交付税の増加によるものであるが、依然として、収収等の財源(7,105百万円)は、純行政コスト(8,898百万円)を下回っていることから今後も収収等の増加に努める必要がある。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が887百万円多くなっている。純行政コストが前年度より383百万円減少したため、本年度差額は、前年度より633百万円増加となった。
 連結では、北海道後期高齢者医療広域連合の収収等(前年より157百万円の増加)の増加により、一般会計等と比べて収収等が2,851百万円多くなっている。本年度差額は1,257百万円で前年度より456百万円増加となった。

2. 行政コストの状況

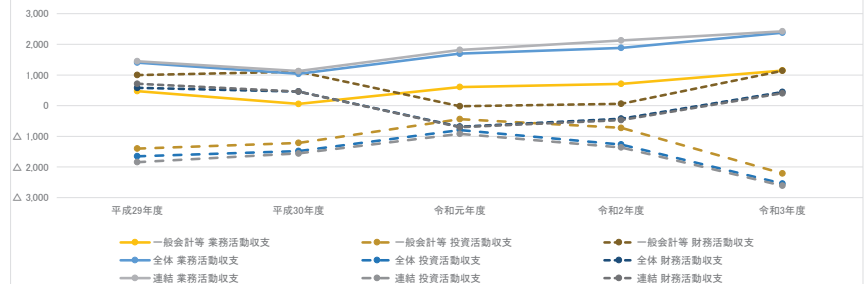
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,293	7,353	7,641	9,347	8,437
	純行政コスト	7,507	7,476	7,749	9,428	8,899
全体	純経常行政コスト	10,095	9,750	9,748	11,753	10,984
	純行政コスト	10,355	9,827	9,878	11,793	11,410
連結	純経常行政コスト	12,403	12,062	11,987	13,754	13,263
	純行政コスト	12,661	12,130	12,114	13,791	13,685



分析:
 一般会計等の純経常行政コストは前年度より910百万円の減少となった。金額の変動が大きいものは、退職手当引当金繰入額が36百万円減少、移転費用の補助金等の885百万円の減少は、前年度の特別定額給付金によるものです。今後は、人口減少に合わせた職員適正配置に基づき人件費を抑制していく必要がある。
 全体の純経常行政コストは前年度より769百万円の減少となった。金額の変動が大きいものは、経常収益が国民健康保険特別会計で12百万円の減少、水道事業会計で11百万円、病院事業会計4百万円の減少となった。
 連結の純経常行政コストは前年度より491百万円の減少となった。金額の変動が大きいものは、滝川地区広域消防事務組合で人件費が15百万円が減少となった。

4. 資金収支の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	473	57	607	708	1,143
	投資活動収支	△ 1,400	△ 1,218	△ 441	△ 725	△ 2,210
全体	業務活動収支	996	1,110	△ 19	60	1,136
	投資活動収支	1,402	1,038	1,694	△ 60	2,378
連結	業務活動収支	△ 1,653	△ 1,481	△ 797	△ 1,287	△ 2,942
	投資活動収支	581	461	△ 687	△ 428	444
連結	業務活動収支	1,449	1,128	1,818	2,128	2,423
	投資活動収支	△ 1,843	△ 1,559	△ 920	△ 1,364	△ 2,611
連結	業務活動収支	714	460	△ 703	△ 466	404



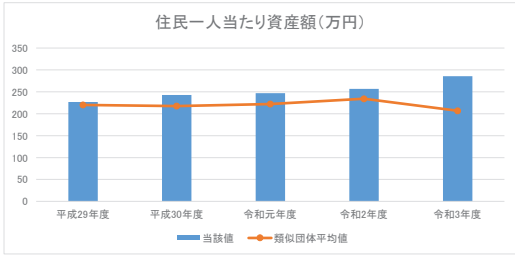
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支が地方交付税の増加及び新型コロナウイルス感染症対策臨時交付金による臨時収入により前年度より435百万円の増加の1,143百万円となった。投資活動収支は、統合小学校の建設、公営団地等整備の公共施設等整備費支出の増加により△2,210百万円となった。本年度末資金残高は前年度から70百万円増加の563百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を依然として地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料の収収等収入があることから業務活動収支は一般会計等より1,235百万円多い2,378百万円となった。投資活動収支では、上下水道管の整備事業を行ったことで△2,542百万円となった。本年度末資金残高は前年度から280百万円増加の2,764百万円となった。
 連結では、業務活動収支は一般会計等より1,280百万円多い△2,423百万円となった。投資活動収支は、△2,611百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から228百万円増加の2,965百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

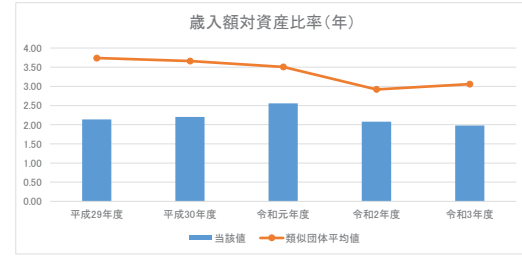
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,376,002	2,476,565	2,448,432	2,478,283	2,677,363
人口	10,464	10,186	9,906	9,642	9,368
当該値	227.1	243.1	247.2	257.0	285.8
類似団体平均値	220.2	217.4	222.4	234.3	206.9



②歳入額対資産比率(年)

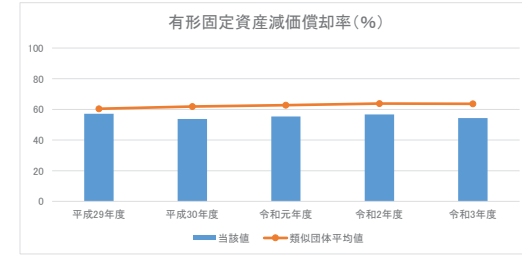
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	23,760	24,766	24,484	24,783	26,774
歳入総額	11,103	11,259	9,567	11,904	13,513
当該値	2.14	2.20	2.56	2.08	1.98
類似団体平均値	3.74	3.66	3.51	2.92	3.06



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	21,142	21,725	22,516	23,263	23,503
有形固定資産 ※1	37,037	40,448	40,621	41,030	43,272
当該値	57.1	53.7	55.4	56.7	54.3
類似団体平均値	60.4	61.8	62.8	63.8	63.7

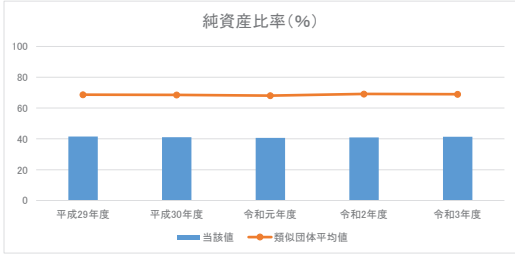
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

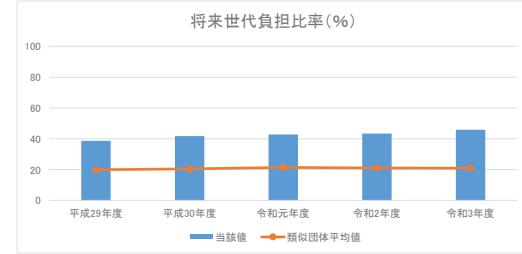
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	9,885	10,180	9,953	10,149	11,079
資産合計	23,760	24,766	24,484	24,783	26,774
当該値	41.6	41.1	40.7	41.0	41.4
類似団体平均値	68.7	68.5	68.1	69.2	69.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	7,898	9,056	9,137	9,313	10,575
有形・無形固定資産合計	20,467	21,700	21,356	21,435	23,039
当該値	38.6	41.7	42.8	43.4	45.9
類似団体平均値	19.9	20.5	21.4	21.1	20.9

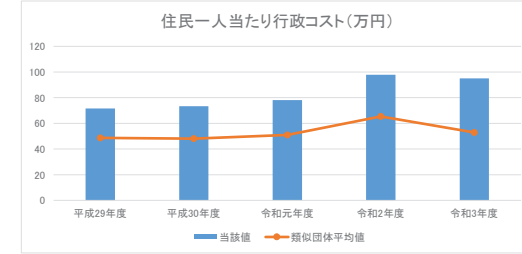
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

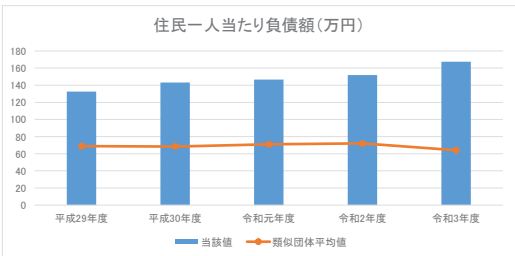
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	750,663	747,575	774,879	942,814	889,887
人口	10,464	10,186	9,906	9,642	9,368
当該値	71.7	73.4	78.2	97.8	95.0
類似団体平均値	48.7	48.1	51.0	65.4	52.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

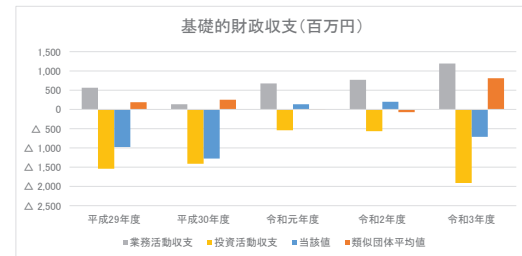
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,387,551	1,458,598	1,453,173	1,463,346	1,569,480
人口	10,464	10,186	9,906	9,642	9,368
当該値	132.6	143.2	146.7	151.8	167.5
類似団体平均値	68.8	68.5	71.0	72.1	64.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	565	137	677	769	1,195
投資活動収支 ※2	△ 1,539	△ 1,412	△ 541	△ 568	△ 1,909
当該値	△ 974	△ 1,275	136	201	△ 714
類似団体平均値	185.1	250.0	△ 11.2	△ 70.1	810.3

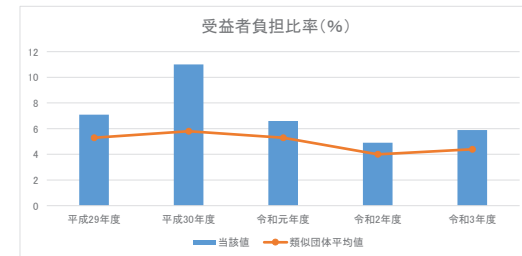
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	559	907	539	483	527
経常費用	7,853	8,260	8,180	9,830	8,964
当該値	7.1	11.0	6.6	4.9	5.9
類似団体平均値	5.3	5.8	5.3	4.0	4.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たりの資産額は、約285.8万円であり、類似団体よりも本市の方が78.9万円多くなっています。資産が多いということは、それだけ住民の福祉の増進や行政サービスに寄与することになりませんが、一方で資産の大きさに応じて減価償却費や維持補修費等のコストが発生します。今後においても「適正な規模の資産」を意識していく必要があります。

②歳入額対資産比率は、1.98年であり、今年度の歳入額の1.98倍の資産を保有しているといえます。類似団体は3.06年であり、類似団体平均より少ない状況です。

③有形固定資産減価償却率は、54.3%であり、老朽化が進んでいます。公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を策定し、確実に計画を推進していくことが必要となります。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、41.4%であり、令和元年度から3年間は比率が一定しております。負債のうち約4割が現世代の負担であり、約6割が将来世代の負担となっていることを表します。今後も世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

⑤将来世代負担比率は45.9%であり、類似団体よりも25ポイント高くなっており、負債の中でも地方債が資産に比し多いことがわかります。これは令和3年度に統合小学校が完成し地方債と資産の双方が増加したことが要因となります。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たりの行政コストは、約95.0万円であり、類似団体52.9万円よりも高コストとなっています。高コストの要因は、人口減少及び人件費等の行政コストの増加によるものであります。住民一人当たりのコスト指標は低ければ低いほど効率的であり、類似団体平均と同水準にしていける必要があります。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たりの負債額は、167.5万円であり、類似団体64.1万円の約2.61倍となっています。負債の多くは地方債が占めており、地方債に頼った財政体質の改善が課題であります。

⑧基礎的財政収支は、△714百万円であり、前年度より減少した要因は、統合小学校建設の地方債発行額の増加によるもので、今後は地方債発行の抑制が課題であります。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、5.9%であり、類似団体より1.5ポイント高くなっており、類似団体より高いのは、住民一人当たり行政コストが多いことが要因です。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道紋別市
団体コード 012190

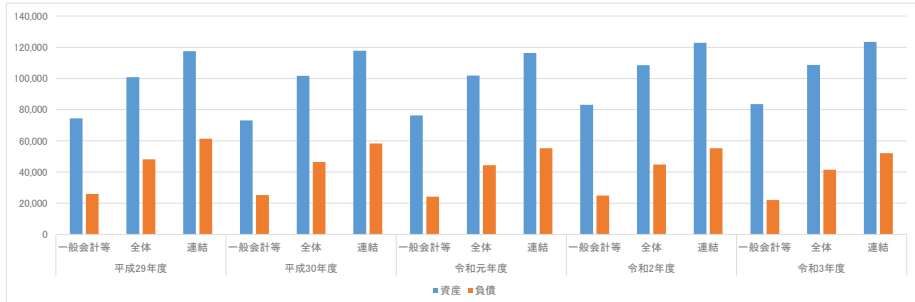
人口	20,928 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	248 人
面積	830.67 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,314,840 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-1	実質公債費率	9.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	74,429	73,054	76,350	83,075	83,481
	負債	25,999	25,174	24,165	24,894	22,097
全体	資産	100,813	101,666	101,797	108,572	108,660
	負債	48,151	46,433	44,431	44,867	41,466
連結	資産	117,517	117,855	116,283	122,920	123,384
	負債	61,359	58,340	55,291	55,256	52,117

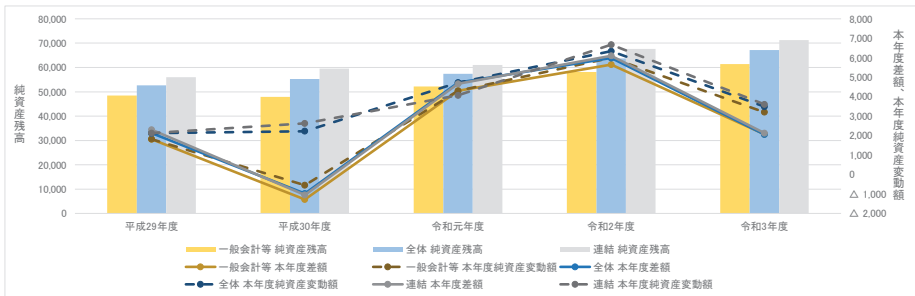


分析:
一般会計等において、資産総額が83,481百万円となり、そのうち事業用資産が61,055百万円、インフラ資産が4,148百万円、基金が15,816百万円となっており、前年度末から、406百万円の増加となった。資産総額のうち、事業用資産とインフラ資産を含む有形固定資産の割合が約8割であり、今後、施設老朽化による維持補修費の増大が予想されるため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設集約化・複合化や長寿命化を行う等、適正管理に努める。負債については、全体額22,097百万円のうち地方債が18,056百万円を占めている。交付税算入率の高い過疎対策事業債を主に発行しているが、将来的な負担等を考慮し、計画的に借入を行うよう努める。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から88百万円増加し、負債総額は、前年度末から3,401百万円減少した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計に比べて25,179百万円増となるが、負債総額も下水道管の長寿命化対策事業に地方債(固定負債)を充当しており、19,369百万円の増となっている。
連結では、連結企業の事業用資産や投資及び出資金の計上により、資産総額は一般会計に比べて39,903百万円増の123,384百万円となり、負債については、病院施設の地方債等の計上により、負債総額は30,202百万円増となる、52,117百万円となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	1,818	△ 1,283	4,305	5,647	2,067
	本年度純資産変動額	1,819	△ 550	4,305	5,996	3,203
	純資産残高	48,430	47,880	52,185	58,181	61,383
全体	本年度差額	2,126	△ 980	4,722	5,990	2,061
	本年度純資産変動額	2,126	2,226	4,722	6,339	3,490
	純資産残高	52,648	55,233	57,366	63,705	67,195
連結	本年度差額	2,305	△ 1,051	4,659	6,099	2,126
	本年度純資産変動額	2,128	2,623	4,065	6,672	3,602
	純資産残高	55,987	59,515	60,992	67,664	71,266

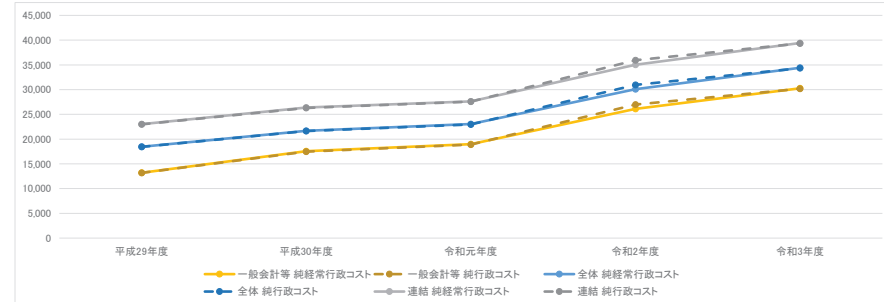


分析:
一般会計等においては、収収等の財源(32,247百万円)が純行政コスト(30,180百万円)を上回ったことから、本年度差額は2,067百万円となり、本年度末純資産残高は61,383百万円(前年度末残高より3,202百万円の増)となった。本年においては、税金、ふるさと納税の増加及び固定資産の取得により本年度末純資産残高が増加しており、特に税金については前年度より引き続き増加しているものの、地域特性上、進業所得による影響が大きく反映されるため、徴収業務の強化等に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が1,665百万円多く、本年度の純行政コストを財源が2,061百万円上回り、純資産残高は71,995百万円(前年度末残高より3,490百万円の増)となった。
連結では、北海道後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が14,486百万円多くとなり、本年度差額は2,126百万円、純資産残高は71,266百万円(前年度末残高より3,602百万円の増)となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	13,200	17,560	18,960	26,119	30,269
	純行政コスト	13,179	17,483	18,897	26,963	30,180
全体	純経常行政コスト	18,455	21,688	23,037	30,078	34,417
	純行政コスト	18,435	21,611	22,974	30,976	34,328
連結	純経常行政コスト	23,020	26,371	27,634	35,038	39,424
	純行政コスト	22,983	26,299	27,578	35,948	39,338

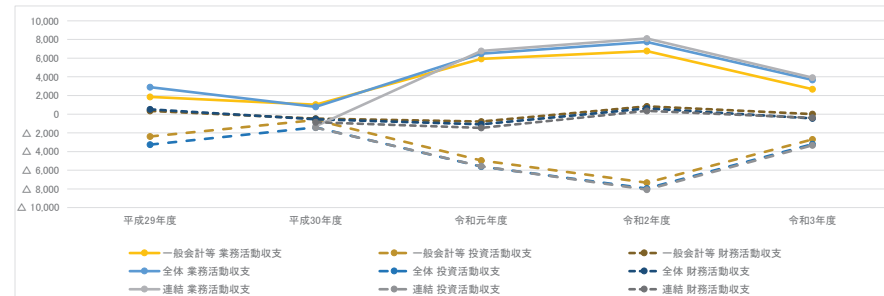


分析:
一般会計等において、経常費用31,091百万円のうち、人件費等の業務費用が21,619百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用が9,472百万円となった。経常費用のうち、額が大きいのは物件費(15,926百万円)、次いで補助金等(5,987百万円)、減価償却費(2,807百万円)、社会保障給付(2,173百万円)である。昨年と比較し、物件費が7,301百万円増加しており、ふるさと納税寄附金増額に伴う返礼品や配送費等の増加が主な要因である。
全体では、業務費用が23,684百万円、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上している移転費用が12,845百万円となっている。また、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益は一般会計に比べ1,291百万円多い、1,112百万円となった。
連結では、連結企業の事業収益等により、経常収益が一般会計に比べ5,792百万円増加している一方、移転費用が7,125百万円多くなっているなど、経常費用は14,946百万円の増加となっているため、純行政コストは19,158百万円増となる39,338百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,857	1,018	5,915	6,762	2,685
	投資活動収支	△ 2,378	△ 623	△ 4,960	△ 7,336	△ 2,700
	財務活動収支	352	△ 477	△ 784	843	12
全体	業務活動収支	2,894	787	6,490	7,736	3,663
	投資活動収支	△ 3,269	△ 1,413	△ 5,614	△ 7,959	△ 3,204
	財務活動収支	512	△ 533	△ 1,083	619	△ 451
連結	業務活動収支		△ 1,293	6,783	8,112	3,912
	投資活動収支		△ 1,435	△ 5,576	△ 8,076	△ 3,341
	財務活動収支		△ 867	△ 1,466	359	△ 389



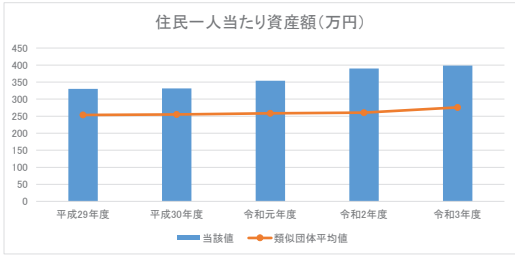
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,685百万円の黒字であったが、投資活動収支については基金積立等の支出により、2,700百万円の赤字となった。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債の発行額を下回ったことから、12百万円の黒字となっており、本年度末資金残高は前年度から3百万円減少し、717百万円となった。依然として地方債の発行収入に大きく依存している財政運営であるため、地方債の発行抑制と残高の縮小に努める。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があること等から、業務活動収支は一般会計等より979百万円増となる3,663百万円の黒字となった。一方、投資活動収支については3,204百万円の赤字となっているほか、財務活動収支は地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから451百万円の赤字となっており、本年度末資金残高は前年度から3百万円増となる、1,376百万円となった。
連結においては、業務活動収支は一般会計等より1,227百万円増となる3,912百万円の黒字となった一方、投資活動収支については3,341百万円の赤字となっており、本年度末資金残高は前年度から351百万円増となる、2,835百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

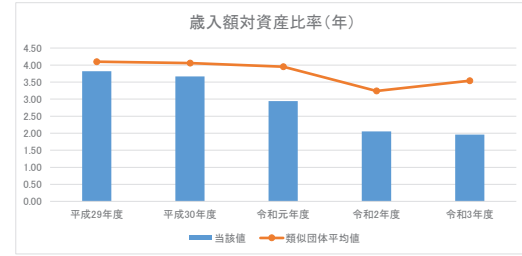
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	7,442,900	7,305,414	7,634,974	8,307,500	8,348,060
人口	22,527	22,044	21,582	21,317	20,928
当該値	330.4	331.4	353.8	389.7	398.9
類似団体平均値	253.6	254.9	258.4	260.4	275.8



②歳入額対資産比率(年)

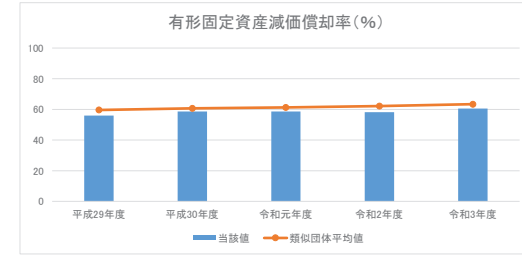
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	74,429	73,054	76,350	83,075	83,481
歳入総額	19,474	19,882	25,975	40,507	42,636
当該値	3.82	3.67	2.94	2.05	1.96
類似団体平均値	4.10	4.06	3.95	3.24	3.54



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	58,246	61,334	63,842	66,333	69,067
有形固定資産額	104,016	104,640	108,854	114,114	114,225
当該値	56.0	58.6	58.6	58.1	60.5
類似団体平均値	59.6	60.7	61.3	62.2	63.4

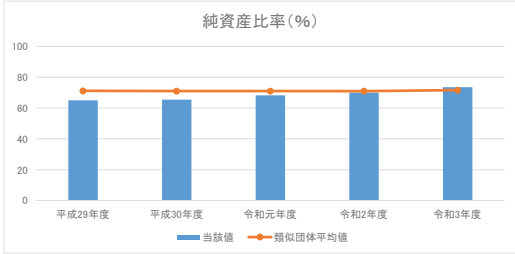
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

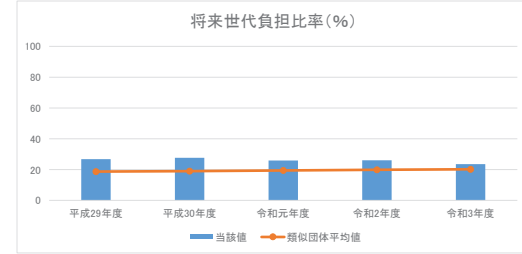
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	48,430	47,880	52,185	58,181	61,383
資産合計	74,429	73,054	76,350	83,075	83,481
当該値	65.1	65.5	68.3	70.0	73.5
類似団体平均値	71.2	71.1	71.1	71.0	71.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	17,704	17,672	16,898	17,736	15,418
有形・無形固定資産合計	66,376	63,688	65,211	68,010	65,315
当該値	26.7	27.7	25.9	26.1	23.6
類似団体平均値	18.7	19.0	19.4	19.8	20.2

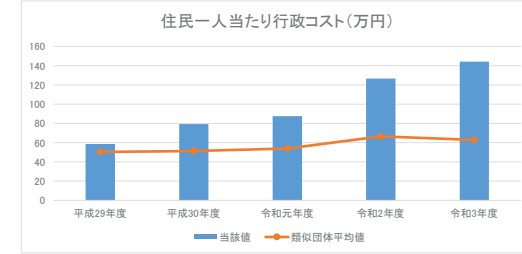
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

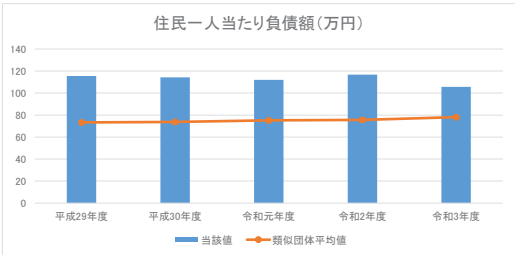
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,317,897	1,748,250	1,889,655	2,696,300	3,018,024
人口	22,527	22,044	21,582	21,317	20,928
当該値	58.5	79.3	87.6	126.5	144.2
類似団体平均値	50.3	51.4	53.9	66.5	62.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

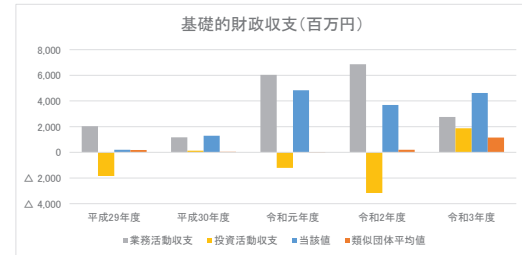
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,599,903	2,517,391	2,416,494	2,489,400	2,209,712
人口	22,527	22,044	21,582	21,317	20,928
当該値	115.4	114.2	112.0	116.8	105.6
類似団体平均値	73.3	73.8	75.1	75.5	78.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	2,032	1,166	6,037	6,860	2,765
投資活動収支 ※2	△1,837	131	△1,205	△3,174	1,869
当該値	195	1,297	4,832	3,686	4,634
類似団体平均値	182.1	40.3	△25.4	196.6	1,154.6

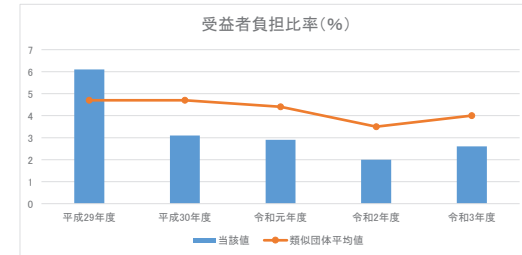
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	858	566	568	531	821
経常費用	14,058	18,125	19,528	26,650	31,091
当該値	6.1	3.1	2.9	2.0	2.6
類似団体平均値	4.7	4.7	4.4	3.5	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額は類似団体平均を上回っているが、老朽化した施設が多く、将来の公共施設等の修繕や更新に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。
 歳入額対資産比率については、基金の取崩等により投資活動収支が増加したことにより歳入総額が伸び、類似団体平均よりも下回っているが、資産合計自体は増加しており、社会資本整備の充実も図られている。今後も財政面で多大な負担とならない程度の資産形成を行っている。
 資産老朽化の程度を表す、有形固定資産減価償却率については、類似団体平均と同程度ではあるが、決して良好な数値ではないため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は負債が減少したことに伴い昨年度から伸び、類似団体平均を上回っている。
 将来世代負担比率については昨年度より減少しているものの類似団体平均値を上回っている。負債のうち大半を占める地方債について、交付税算入率の高い過疎対策事業債を主に発行しており、財政運営の動向を見ながら地方債の発行を行い、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストは物件費の増高により増加傾向となっており、類似団体平均を上回っている。今後、社会保障給付費や維持補修費などの増大が予想されるため、コストを意識した使用料の見直しや経費削減に努める。

4. 負債の状況
 負債額のうち地方債については、交付税算入率の高い過疎対策事業債を主に発行しているが、住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回っているため、地方債残高の縮小に努める。
 基金積立支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支及び支払利息支出を除いた業務活動収支はともに黒字である。令和3年度は公共施設等整備に係る支出が大きく減少したため、投資活動収支が黒字となり、当該値は類似団体平均値を上回っているものの、今後施設の老朽化に伴う維持補修費の増大が予想されることから、計画的な財政運用に努める。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、物件費の増高のほか施設老朽化による維持補修費等の増大が予想されるため、今後も公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化や長寿命化を行い、経常費用の削減に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道士別市
団体コード 012203

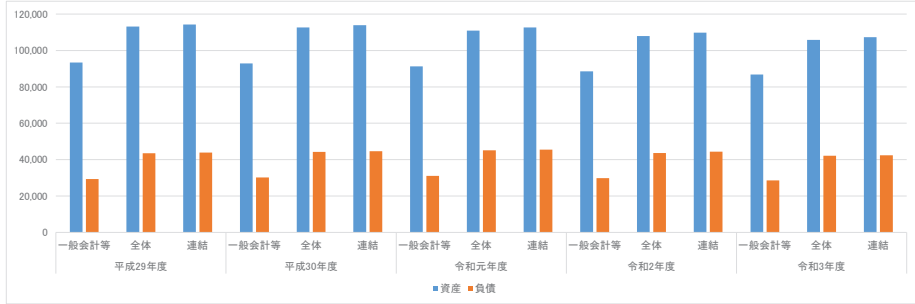
人口	17,676 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	271 人
面積	1,119.22 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,326.642 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-1	実質公債費率	14.2 %
		将来負担比率	110.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	93,327	92,899	91,306	88,468	86,756
	負債	29,343	30,230	31,082	29,848	28,630
全体	資産	113,181	112,608	110,920	107,935	105,845
	負債	43,561	44,281	45,106	43,664	42,090
連結	資産	114,248	113,868	112,625	109,844	107,256
	負債	43,895	44,640	45,475	44,412	42,436

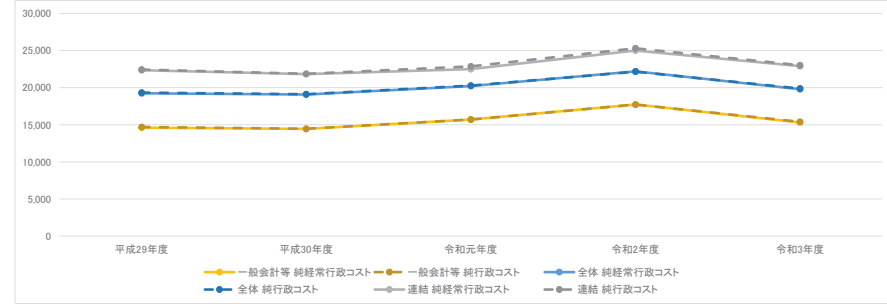


分析:
一般会計等の資産総額は、減価償却累計額が▲2,043百万円となったことなどにより、前年度に比べ1,712百万円(▲1.9%)減少となった。また、環境センター建設事業などの大型建設事業の財源とした起債償還が進み、一般会計等の地方債の償還額が発行額を上回り、負債総額が減少している。今後においても、日向スキー場整備事業や庁舎改築事業に伴う起債償還が開始するため減少していく見込みとなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	14,590	14,443	15,694	17,736	15,298
	純行政コスト	14,684	14,463	15,700	17,720	15,384
全体	純経常行政コスト	19,226	19,072	20,221	22,193	19,773
	純行政コスト	19,320	19,113	20,287	22,147	19,883
連結	純経常行政コスト	22,341	21,819	22,484	24,994	22,901
	純行政コスト	22,435	21,864	22,850	25,298	23,014

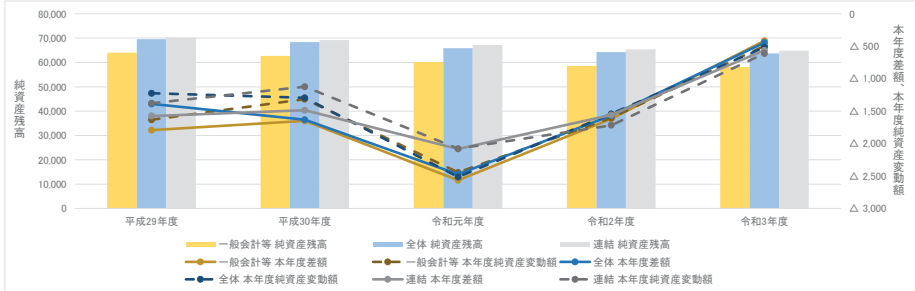


分析:
一般会計等においては、令和3年度の純経常行政コストは15,298百万円となり、前年度比2,438百万円の減少(▲13.7%)となった。要因としては、物件費等の業務費用が前年比1,132百万円減少したことに加え、令和2年度に特別定額給付金事業や「まちなか交流プラザ」建設への事業補助を行ったことなどが挙げられる。多くの施設が、高度経済成長期後の昭和50年代からバブル期終盤の平成3年頃にかけて建設したものであり、今後は、「公共施設マネジメント計画」に基づき施設の適切な維持管理や再編を推進し、経費の削減を図る。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,793	△ 1,650	△ 2,565	△ 1,619	△ 416
	本年度純資産変動額	△ 1,832	△ 1,315	△ 2,444	△ 1,604	△ 494
	純資産残高	63,984	62,669	60,224	58,620	58,126
全体	本年度差額	△ 1,389	△ 1,634	△ 2,474	△ 1,567	△ 444
	本年度純資産変動額	△ 1,226	△ 1,293	△ 2,514	△ 1,542	△ 517
	純資産残高	69,621	68,328	65,813	64,271	63,754
連結	本年度差額	△ 1,575	△ 1,485	△ 2,083	△ 1,593	△ 561
	本年度純資産変動額	△ 1,377	△ 1,124	△ 2,078	△ 1,718	△ 612
	純資産残高	70,353	69,229	67,150	65,432	64,820

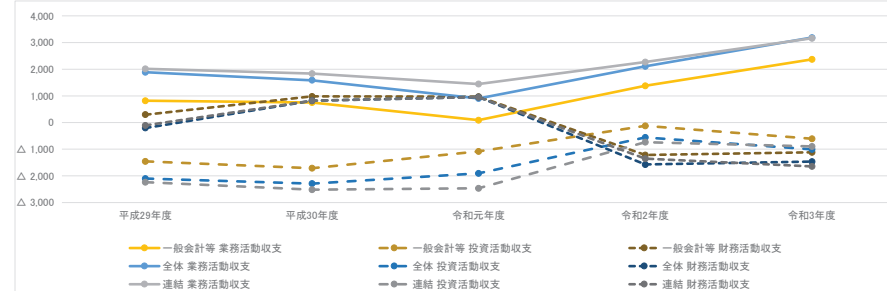


分析:
一般会計等においては、令和2年度の税収等の財源(14,969百万円)が純行政コスト(15,384百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲416百万円となり、純資産残高は494百万円の減少となった。地方債は、今後大きな伸びを見込まず、一方で、労務単価の上昇に伴う委託料の増、電気代や燃料単価の高騰などによる物件費の増、公共施設の老朽化に伴う維持補修費の増加が想定されており、令和2年度に策定した「財政健全化実行計画」に基づき、事務事業の再編などあらゆる歳出の見直しから、抜本的な体質改善を断行し持続可能な財政運営を構築する。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	817	747	90	1,374	2,368
	投資活動収支	△ 1,458	△ 1,713	△ 1,082	△ 124	△ 604
	財務活動収支	296	982	972	△ 1,216	△ 1,114
全体	業務活動収支	1,888	1,586	903	2,108	3,187
	投資活動収支	△ 2,097	△ 2,291	△ 1,903	△ 559	△ 1,004
	財務活動収支	△ 204	815	957	△ 1,571	△ 1,462
連結	業務活動収支	2,014	1,839	1,443	2,270	3,160
	投資活動収支	△ 2,234	△ 2,517	△ 2,466	△ 737	△ 892
	財務活動収支	△ 107	815	954	△ 1,355	△ 1,645



分析:
一般会計等の令和3年度資金収支について、業務活動収支においては特別定額給付金事業をはじめとする移転費用が減少したことに加え、税収等による業務収入が大きく増加し、前年度比993百万円増の2,368百万円となった。財務活動収支は、地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲1,114百万円となっており、資金収支全体としても地方債に依存しない財政運営を行えたと分析している。今後においても、「行政運営戦略」及び「財政健全化実行計画」に基づき、財政改革を更に推進し、基金に頼らない持続可能な財政基盤を構築する。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	9,332,732	9,289,881	9,130,552	8,846,829	8,675,635
人口	19,348	18,965	18,562	18,134	17,676
当該値	482.4	489.8	491.9	487.9	490.8
類似団体平均値	253.6	254.9	258.4	260.4	275.8

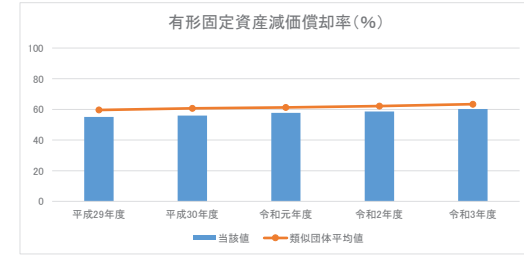
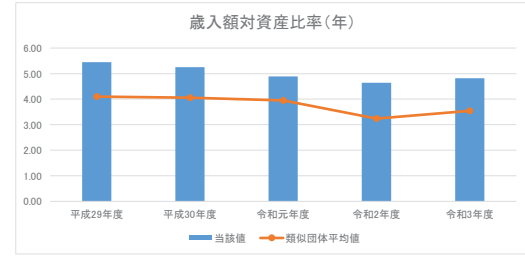
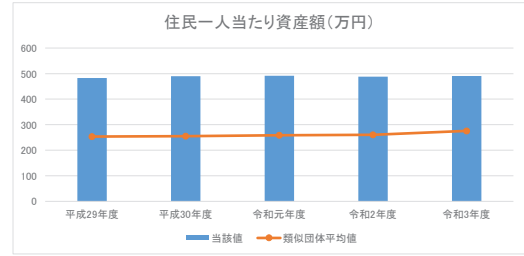
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	93,327	92,899	91,306	88,468	86,756
歳入総額	17,114	17,690	18,689	19,069	17,996
当該値	5.45	5.25	4.89	4.64	4.82
類似団体平均値	4.10	4.06	3.95	3.24	3.54

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	73,508	75,384	78,037	80,308	82,215
有形固定資産 ※1	133,470	134,735	134,974	136,942	136,513
当該値	55.1	55.9	57.8	58.6	60.2
類似団体平均値	59.6	60.7	61.3	62.2	63.4

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

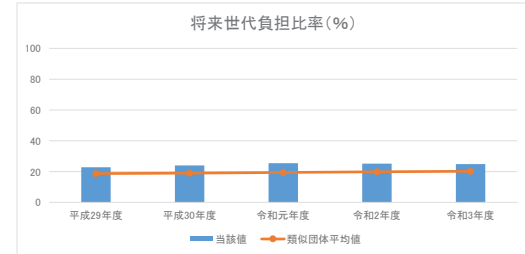
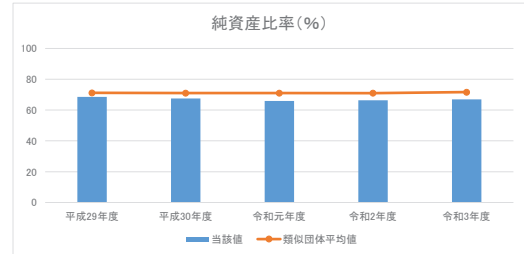
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	63,984	62,669	60,224	58,620	58,126
資産合計	93,327	92,899	91,306	88,468	86,756
当該値	68.6	67.5	66.0	66.3	67.0
類似団体平均値	71.2	71.1	71.1	71.0	71.7

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	20,406	21,494	22,667	21,657	20,708
有形・無形固定資産合計	89,558	89,400	88,735	86,085	83,497
当該値	22.8	24.0	25.5	25.2	24.8
類似団体平均値	18.7	19.0	19.4	19.8	20.2

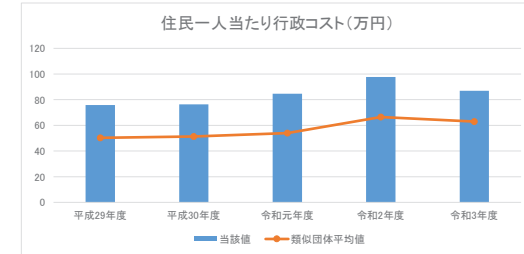
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,468,438	1,446,308	1,569,956	1,772,018	1,538,425
人口	19,348	18,965	18,562	18,134	17,676
当該値	75.9	76.3	84.6	97.7	87.0
類似団体平均値	50.3	51.4	53.9	66.5	62.9



4. 負債の状況

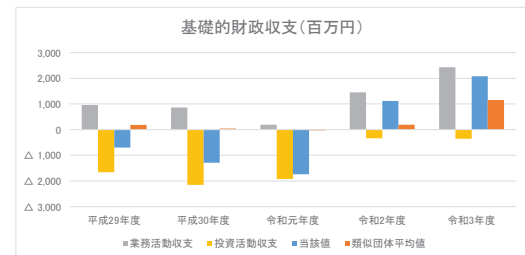
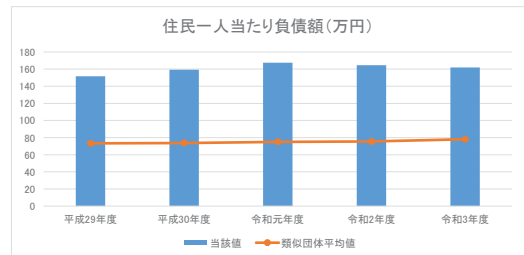
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,934,328	3,023,045	3,108,165	2,984,835	2,863,006
人口	19,348	18,965	18,562	18,134	17,676
当該値	151.7	159.4	167.4	164.6	162.0
類似団体平均値	73.3	73.8	75.1	75.5	78.1

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	959	866	191	1,457	2,433
投資活動収支 ※2	△ 1,657	△ 2,150	△ 1,926	△ 338	△ 354
当該値	△ 698	△ 1,284	△ 1,735	1,119	2,079
類似団体平均値	182.1	40.3	△ 25.4	196.6	1,154.6

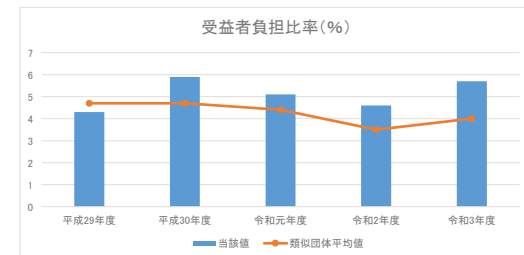
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	662	898	838	853	924
経常費用	15,252	15,341	16,532	18,589	16,222
当該値	4.3	5.9	5.1	4.6	5.7
類似団体平均値	4.7	4.7	4.4	3.5	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っているのは、過去2度の合併を実施した経過から、行政面積が広く集積が点在しており、各地区における公共施設、インフラ整備を実施してきたことが要因として挙げられる。

有形固定資産減価償却率は、令和2年度に新庁舎の供用を開始したものの減価償却額が上り増増が続いている。

また、庁舎以外の多くの施設が建設後30年を経過していることから、維持補修費の増加が見込まれる。引き続き「公共施設マネジメント計画」及び「財政健全化実行計画」に基づき、施設の適切な維持管理や最適化を推進する。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であり、純行政コストが収支等の財源を上回ったことから純資産が増加したものの、減価償却等による固定資産の減で0.7%増加している。

純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、「行政運営戦略」及び「財政健全化実行計画」に基づき、行政コストの圧縮を図る。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っているものの、昨年度に比べて減少している。

令和3年度に大きく減少した要因は、2年度に新型コロナウイルス感染症に伴う特別定額給付金事業が完了したことなどが挙げられる。

また、純行政コストのうち、人件費、物費及び維持補修費が、類似団体と比べて高い水準となっており、この要因としては、行政面積が広く集積が点在しているため、公共施設数が比較的多く、公共施設の指定管理料や委託料の支出が増えていることや施設の老朽化に伴い維持補修に要する支出が増加していることが挙げられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回っているが、負債合計は昨年度に比べ12億1,829万円減少している。これは「環境センター建設事業」などの大型建設事業の財源としての起債償還が進んでいることが大きな要因である。今後においても、「日向スキー場整備事業」や「庁舎改築事業」などの起債償還が開始となるため減少していく見込みとなっている。

負債の増加は後年度の負担増につながるため、将来世代に過度な負担を残さないために、引き続き債務償還バランスに留意した財政運営をすることが必要である。

また、近年は交付税措置が受けられる有利な条件の起債を優先して活用しているため、起債残高の約7割は後年度において交付税によって措置されることとなる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度から1.1%増加し、類似団体平均を上回っている。経常収益において71百万円増加した一方、新型コロナウイルス感染症に伴う特別定額給付金事業の完了等により経常費用は昨年度から2,367百万円の減少となった。今後も老朽化施設の維持補修費の増が見込まれることから、「公共施設マネジメント計画」に基づき、老朽化した施設の長寿命化や最適化を図ることで経常費用の削減に努める。

使用料・手数料については、受益者負担の公平性を確保する観点から、4年サイクルで施設の維持管理コスト等をもに定期的な見直しを実施する。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道名寄市
団体コード 012211

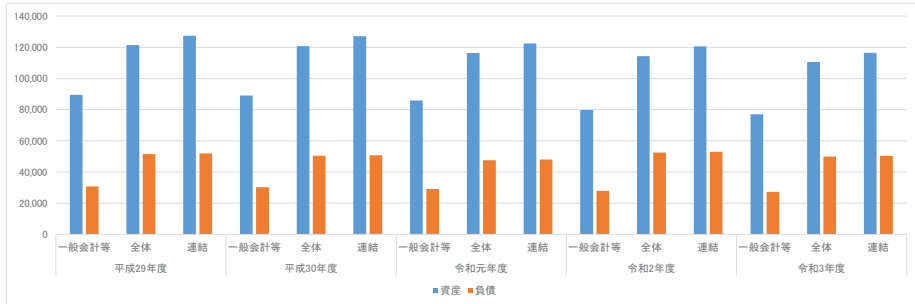
人口	26,663 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	392 人
面積	535.20 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,236,780 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	10.2 %
		将来負担比率	7.5 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	89,430	89,121	85,836	79,840	76,953
	負債	30,701	30,265	29,130	27,994	27,191
全体	資産	121,340	120,701	116,301	114,295	110,555
	負債	51,526	50,447	47,536	52,514	49,853
連結	資産	127,342	127,027	122,482	120,547	116,526
	負債	51,909	50,803	47,977	52,953	50,316

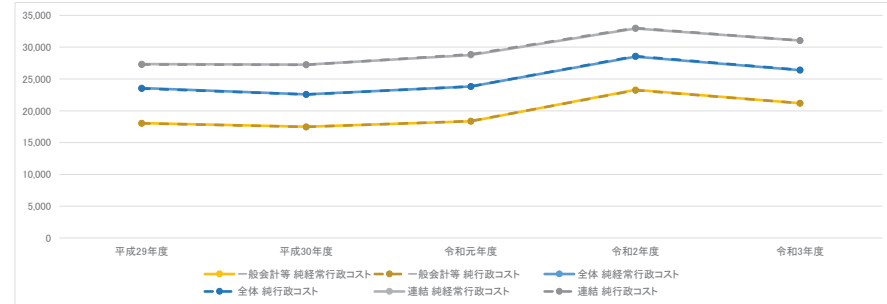


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から28億8,700万円の減少(△3.6%)となった。また負債総額については、前年度末から8億300万円の減少(△2.9%)となった。
水道事業会計及び病院事業会計等を加えた全体では、資産総額が37億4,000万円の減少(△3.3%)となった。資産総額は、上水道管のインフラ資産や市立病院等の事業用資産を計上していること等により、一般会計等と比較し336億2,000万円多くとなっている。負債総額は26億6,100万円の減少(△5.1%)となったが、一般会計等と比較すると226億6,200万円多くとなっている。
上川北部消防事務組合や名寄地区衛生施設事務組合を加えた連結では、資産総額が前年度末から40億2,100万円の減少(△3.3%)、負債総額は前年度末から26億3,700万円減少(△5.0%)した。資産総額はこれら一部事務組合等が保有している資産を計上していることなどにより、全体に比べて59億7,100万円多くなるが、負債総額も借入金等があること等から、4億6,300万円多くとなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	18,051	17,503	18,353	23,298	21,190
	純行政コスト	18,016	17,471	18,397	23,236	21,176
全体	純経常行政コスト	23,580	22,585	23,823	28,508	26,394
	純行政コスト	23,515	22,567	23,838	28,588	26,410
連結	純経常行政コスト	27,335	27,258	28,754	32,937	31,049
	純行政コスト	27,270	27,229	28,863	33,014	31,063

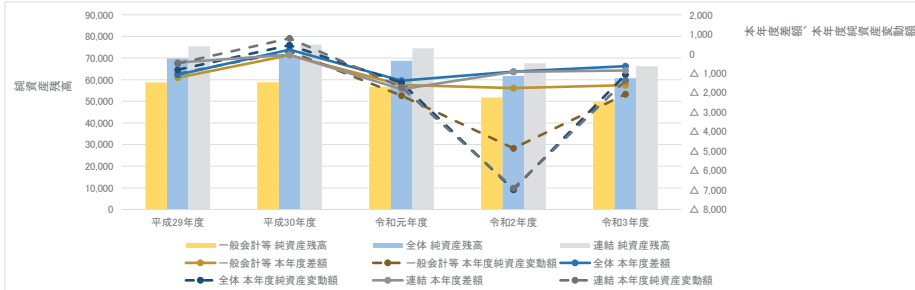


分析:
一般会計等においては、経常費用が224億2,900万円となり、前年度比19億900万円の減少(△7.8%)となった。このうち業務費用は123億8,800万円となり、前年度比9億9,600万円の増加(+8.7%)となった。
全体では、一般会計等に比べて水道料金や医薬収益等を使用料及び手数料などとして計上しているため、経常収益が101億5,400万円多くっており、純行政コストは52億3,400万円の増加となっている。
連結では、全体と比べ連結対象企業等事業収益を計上し、経常収益が17億2,700万円増加しており、純行政コストは46億5,300万円の増加となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,237	△ 77	△ 1,600	△ 1,764	△ 1,612
	本年度純資産変動額	△ 1,031	126	△ 2,150	△ 4,860	△ 2,085
	純資産残高	58,729	58,856	56,706	51,847	49,762
全体	本年度差額	△ 1,087	210	△ 1,385	△ 924	△ 637
	本年度純資産変動額	△ 827	439	△ 1,489	△ 6,894	△ 1,080
	純資産残高	69,814	70,254	68,765	61,781	60,702
連結	本年度差額	△ 451	△ 51	△ 1,821	△ 931	△ 857
	本年度純資産変動額	△ 503	792	△ 1,720	△ 6,910	△ 1,384
	純資産残高	75,433	76,224	74,505	67,594	66,210

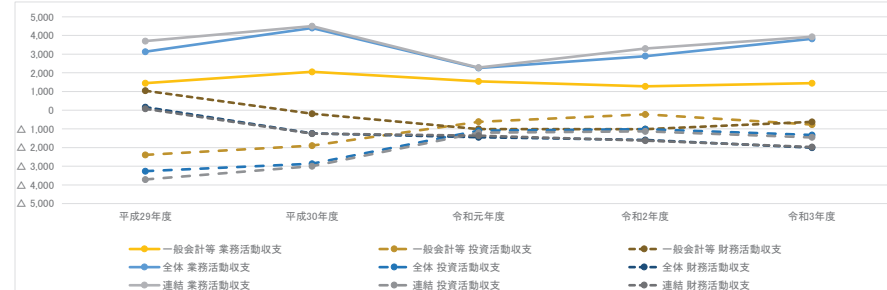


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(195億6,400万円)が純行政コスト(211億7,600万円)を下回っており、本年度差額は△16億1,200万円となり、純資産残高は497億6,200万円となった。令和3年度においては、前年度と比較し資産残高が20億8,500万円減少した。
全体では、国民健康保険特別会計・介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等の財源が62億900万円多くっており、本年度差額は△6億3,700万円となり、純資産残高は607億200万円となった。
連結では、北海道後期高齢者医療広域連合への国道等補助金等が財源に含まれることから、全体と比べて税収等の財源が44億3,300万円増加しており、本年度差額は、△8億5,700万円となり、純資産残高は662億1,000万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,444	2,057	1,547	1,279	1,444
	投資活動収支	△ 2,393	△ 1,894	△ 618	△ 220	△ 774
	財務活動収支	1,042	△ 188	△ 1,006	△ 1,017	△ 629
全体	業務活動収支	3,128	4,401	2,258	2,896	3,820
	投資活動収支	△ 3,264	△ 2,870	△ 1,097	△ 1,017	△ 1,328
	財務活動収支	166	△ 1,243	△ 1,453	△ 1,596	△ 2,007
連結	業務活動収支	3,701	4,503	2,283	3,302	3,934
	投資活動収支	△ 3,710	△ 3,003	△ 1,207	△ 1,132	△ 1,454
	財務活動収支	75	△ 1,250	△ 1,365	△ 1,634	△ 1,972



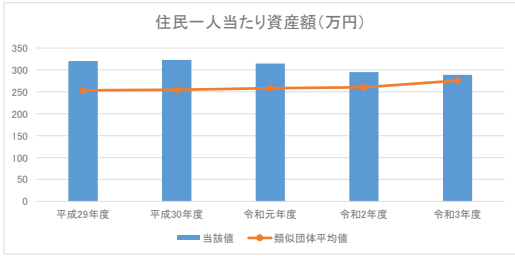
分析:
一般会計等においては、業務活動収支が14億4,400万円であったが、投資活動収支については、△7億7,400万円となった。財務活動収支については、△6億2,900万円となり、本年度末資金残高は前年度から4,100万円増加し、4億8,400万円となった。今後の地方債の発行に当たっては、後年度の公債費負担を念頭に置き、毎年度の元金償還に努めるなど、公債費の適正な管理を図る。
全体では、一般会計等に比べて水道料金や医薬収益等を使用料及び手数料などとして計上しているため、業務活動収支は38億2,000万円となっている。投資活動収支では、△13億2,800万円となっている。財務活動収支は、△20億700万円となり、本年度末資金残高は21億1,400万円となった。
連結では、連結対象企業等事業収益等を計上したことにより、業務活動収支は39億3,400万円となり、投資活動収支では△14億5,400万円、財務活動収支は△19億7,200万円となり、本年度末資金残高は26億8,800万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

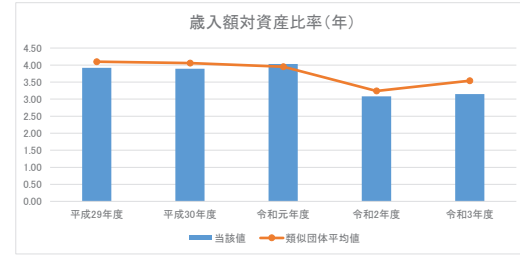
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	8,943,039	8,912,056	8,583,615	7,984,020	7,695,272
人口	27,909	27,582	27,277	27,059	26,663
当該値	320.4	323.1	314.7	295.1	288.6
類似団体平均値	253.6	254.9	258.4	260.4	275.8



②歳入額対資産比率(年)

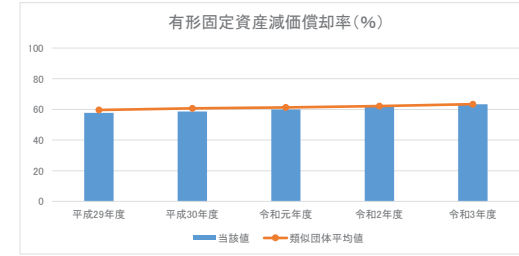
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	89,430	89,121	85,836	79,840	76,953
歳入総額	22,811	22,922	21,286	25,921	24,397
当該値	3.92	3.89	4.03	3.08	3.15
類似団体平均値	4.10	4.06	3.95	3.24	3.54



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	90,052	92,662	94,660	95,162	98,002
有形固定資産額 ※1	155,903	158,188	157,689	154,832	154,586
当該値	57.8	58.6	60.0	61.5	63.4
類似団体平均値	59.6	60.7	61.3	62.2	63.4

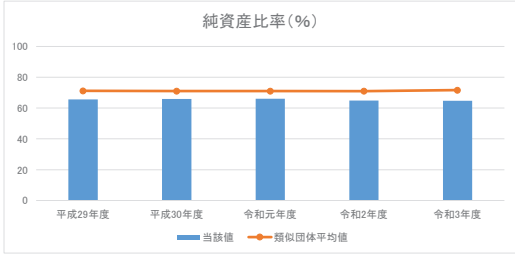
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

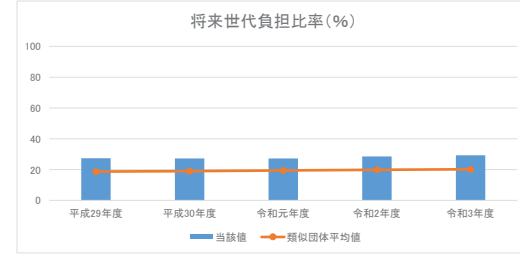
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	58,729	58,856	56,706	51,847	49,762
資産合計	89,430	89,121	85,836	79,840	76,953
当該値	65.7	66.0	66.1	64.9	64.7
類似団体平均値	71.2	71.1	71.1	71.0	71.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	21,482	21,320	20,488	19,688	19,214
有形・無形固定資産合計	78,580	78,391	75,272	69,127	65,618
当該値	27.3	27.2	27.2	28.5	29.3
類似団体平均値	18.7	19.0	19.4	19.8	20.2

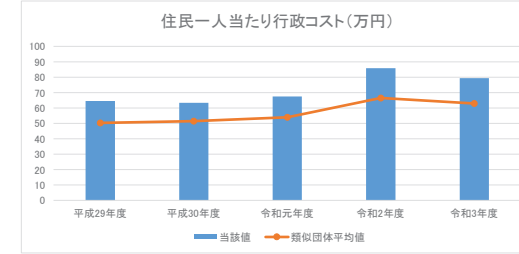
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

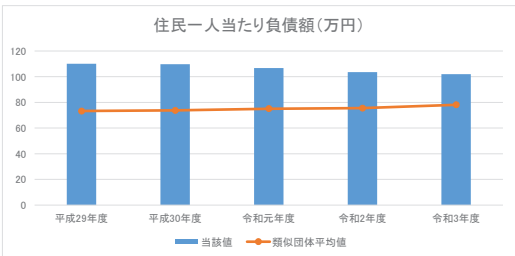
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,801,629	1,747,061	1,839,673	2,323,577	2,117,601
人口	27,909	27,582	27,277	27,059	26,663
当該値	64.6	63.3	67.4	85.9	79.4
類似団体平均値	50.3	51.4	53.9	66.5	62.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

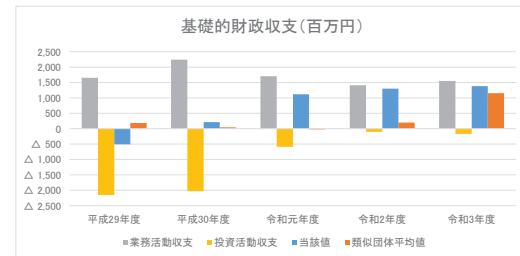
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	3,070,121	3,026,495	2,913,005	2,799,369	2,719,079
人口	27,909	27,582	27,277	27,059	26,663
当該値	110.0	109.7	106.8	103.5	102.0
類似団体平均値	73.3	73.8	75.1	75.5	78.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,649	2,240	1,702	1,407	1,548
投資活動収支 ※2	△ 2,156	△ 2,031	△ 587	△ 106	△ 167
当該値	△ 507	209	1,115	1,301	1,381
類似団体平均値	182.1	40.3	△ 25.4	196.6	1,154.6

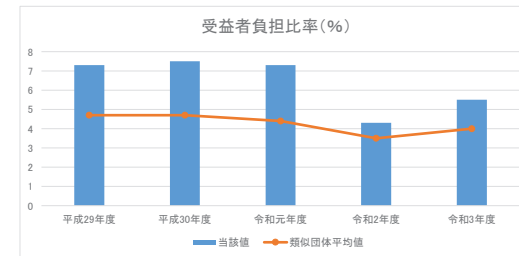
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,417	1,417	1,451	1,041	1,239
経常費用	19,468	18,920	19,804	24,338	22,429
当該値	7.3	7.5	7.3	4.3	5.5
類似団体平均値	4.7	4.7	4.4	3.5	4.0



分析:

1. 資産の状況

歳入額対資産比率及び有形固定資産減価償却率は類似団体と比較し同程度の比率であるが、住民一人当たり資産額は、類似団体と比較し類似団体平均を上回っている。この主な要因として、本市は市立大学や市立病院を有しており、整備改修を進めてきたためである。また今後は、老朽化した施設も多いことから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の適正管理に努めている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均とほぼ同程度、将来世代負担比率は平均を上回っており、令和2年度との比較において、令和3年度は純資産比率が減少し、将来負担比率は上昇している。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。これは、市立病院に対する繰出金や市立大学の運営経費などが主な要因である。また、令和3年度の純行政コストは、経常費用が減少したことなどにより、令和2年度と比べ2億598万円減少し、住民一人当たり行政コストは、6.5%減少している。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているものの、前年度から15万円の減少、また、負債合計が8,029万円減少している。平成30年度から地方債の発行に当たっては、後年度の公費負担を念頭に置き、毎年度の元金償還以内に努めたためであり、今後も公費の適正な管理を図る。基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、前年度から増加し、13億8,100万円となった。基礎的財政収支が増加した要因は、前年度と比較し、大型の公共施設整備がなかったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っており、物件費や移転費用が減少したことなどの要因から、経常費用が前年度から19億900万円減少している。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道三笠市
団体コード 012220

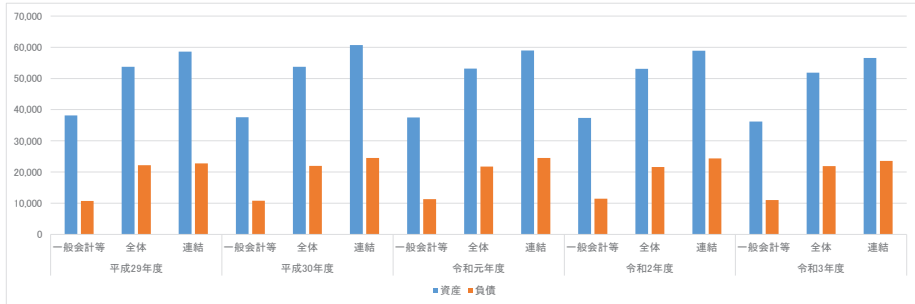
人口	7,930 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	179 人
面積	302.52 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,001.275 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-3	実質公債費率	9.2 %
		将来負担比率	24.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	38,120	37,564	37,518	37,356	36,154
	負債	10,746	10,779	11,326	11,425	11,010
全体	資産	53,724	53,746	53,131	53,065	51,859
	負債	22,153	21,943	21,722	21,599	21,900
連結	資産	58,605	60,718	58,942	58,878	56,578
	負債	22,801	24,538	24,536	24,383	23,553

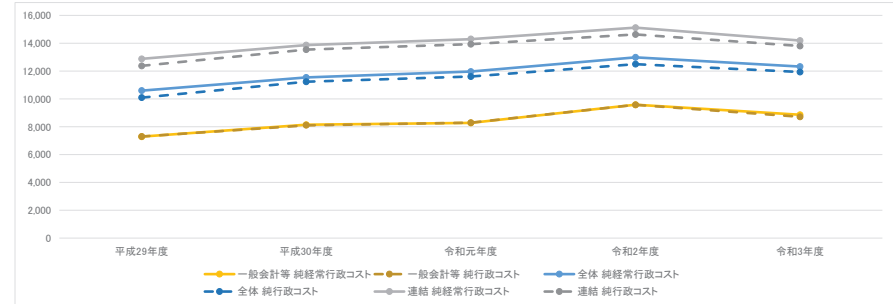


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,202百万円の減少(△3.2%)となった。金額の変動が大きいものは基金であり、資金繰上での取崩等により613百万円減少した。全体では、資産総額は前年度末から1,206百万円減少し、負債総額は301百万円増加した。資産総額は、インフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて15,705百万円多くなるが、負債総額も地方債の充当等により、10,890百万円多くなっている。連結では、資産総額は、北海道市町村備荒資金組合への超過納付金等を計上していること等により、一般会計等と比べて多くなるが、負債総額も土地開発公社の借入金等があること等から、12,543百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,291	8,150	8,283	9,583	8,864
	純行政コスト	7,300	8,105	8,293	9,576	8,719
全体	純経常行政コスト	10,593	11,550	11,972	12,985	12,329
	純行政コスト	10,091	11,236	11,603	12,496	11,937
連結	純経常行政コスト	12,878	13,866	14,299	15,121	14,198
	純行政コスト	12,376	13,547	13,931	14,632	13,807

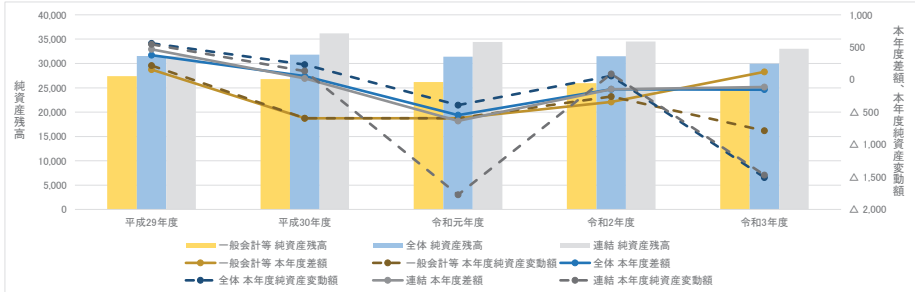


分析:
一般会計等においては、経常費用は9,519百万円となり、前年度比659百万円の減少(△6.5%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は5,812百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は3,707百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費(2,446百万円、前年度△39百万円)、次いで補助金等(2,058百万円、前年度△689百万円)であり、純行政コストの51.7%を占めている。今後も物件費等の増加により、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直し等により、経費の抑制に努める。全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,322百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,941百万円多くなり、純行政コストは3,218百万円多くなっている。連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,898百万円多くなっている一方、人件費が1,503百万円多くなっているなど、業務費用が3,461百万円多くなり、純行政コストは5,088百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	156	△ 595	△ 593	△ 342	121
	本年度純資産変動額	218	△ 595	△ 593	△ 260	△ 787
	純資産残高	27,380	26,785	26,191	25,931	25,144
全体	本年度差額	378	54	△ 548	△ 148	△ 153
	本年度純資産変動額	561	232	△ 393	57	△ 1,507
	純資産残高	31,534	31,802	31,409	31,466	29,959
連結	本年度差額	468	20	△ 635	△ 146	△ 114
	本年度純資産変動額	545	133	△ 1,774	88	△ 1,469
	純資産残高	31,516	36,180	34,406	34,494	33,025

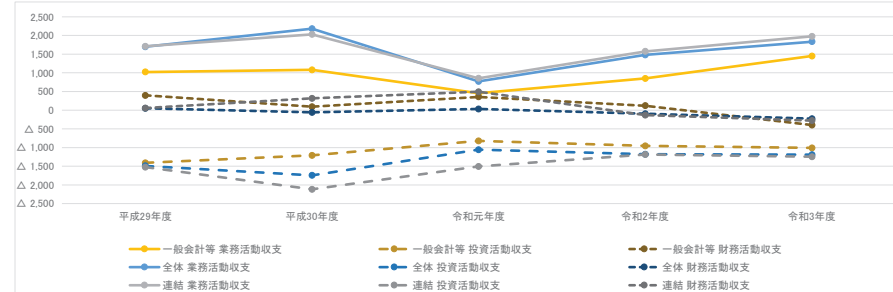


分析:
一般会計等においては、収収等・国県等補助金の財源(8,840百万円)が純行政コスト(8,719百万円)を上回っており、本年度差額は121百万円となり、純資産残高は市内の業者への補助金等の増加により、前年度と比較すると787百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。全体では、国民健康保険特別会費、介護保険特別会費等の国民健康保険料や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等・国県補助金が2,944百万円多くなり、本年度差額は△153百万円となり、純資産残高は1,507百万円の減少となった。連結では、北海道後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて収収等・国県補助金が4,853百万円多くなり、本年度差額は△114百万円となり、純資産残高は1,469百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,024	1,079	454	852	1,452
	投資活動収支	△ 1,409	△ 1,209	△ 822	△ 956	△ 1,007
	財務活動収支	399	94	357	121	△ 397
全体	業務活動収支	1,699	2,183	771	1,481	1,836
	投資活動収支	△ 1,491	△ 1,745	△ 1,056	△ 1,180	△ 1,193
	財務活動収支	52	△ 59	31	△ 83	△ 226
連結	業務活動収支	1,711	2,030	854	1,575	1,977
	投資活動収支	△ 1,522	△ 2,118	△ 1,504	△ 1,187	△ 1,243
	財務活動収支	56	316	495	△ 128	△ 279



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は補助金等支出の減少等により、前年度より600百万円増加し1,452百万円となった。投資活動収支については、基金の積み立て等を行ったことから、△1,007百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行収入額が償還額を下回ったことから、397百万円減少となった。本年度末資金残高は前年度から48百万円増加し、186百万円となった。業務活動収支の改善のため、収収等の徴収に力を入れることとした。全体では、国民健康保険特別会費や介護保険特別会費等の国民健康保険料や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があること等から、業務活動収支は一般会計等より884百万円多い1,836百万円となり、投資活動収支は△1,193百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債償還額を下回ったことから、226百万円減少となり、本年度末資金残高は前年度から417百万円増加し1,696百万円となった。連結では、業務活動収支は一般会計等より525百万円多い1,977百万円となり、投資活動収支は△1,243百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債償還額を下回ったことから、279百万円減少となり、本年度末資金残高は前年度から458百万円増加し、2,045百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	3,812,020	3,756,374	3,751,780	3,735,564	3,615,383
人口	8,784	8,562	8,302	8,148	7,930
当該値	434.0	438.7	451.9	458.5	455.9
類似団体平均値	220.2	217.4	222.4	234.3	206.9

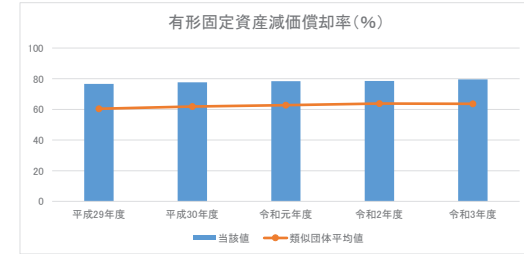
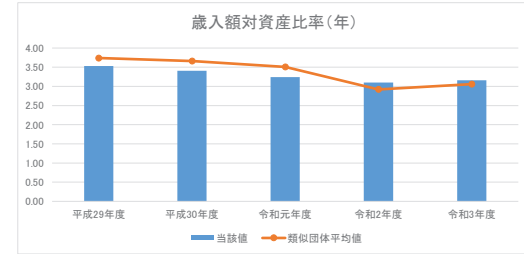
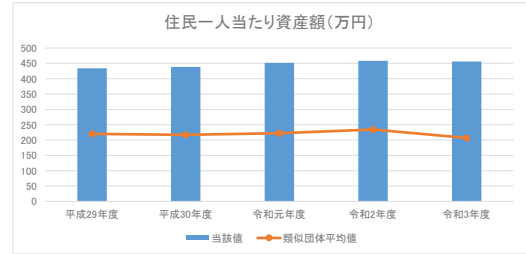
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	38,120	37,564	37,518	37,356	36,154
歳入総額	10,795	11,021	11,597	12,049	11,436
当該値	3.53	3.41	3.24	3.10	3.16
類似団体平均値	3.74	3.66	3.51	2.92	3.06

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	72,058	73,418	74,875	75,897	76,696
有形固定資産 ※1	94,110	94,452	95,509	96,664	96,362
当該値	76.6	77.7	78.4	78.5	79.6
類似団体平均値	60.4	61.8	62.8	63.8	63.7

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	27,380	26,785	26,191	25,931	25,144
資産合計	38,120	37,564	37,518	37,356	36,154
当該値	71.8	71.3	69.8	69.4	69.5
類似団体平均値	68.7	68.5	68.1	69.2	69.0

⑤将来世代負担比率(%)

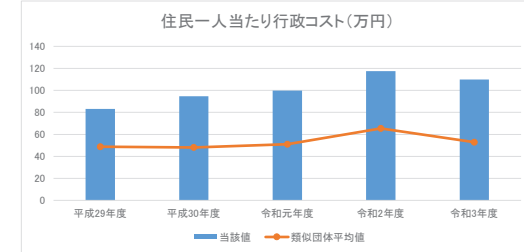
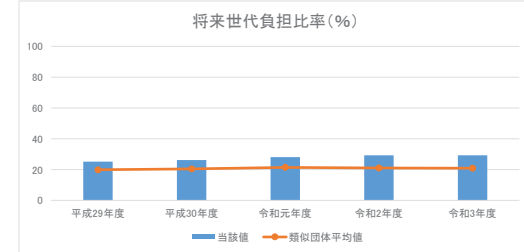
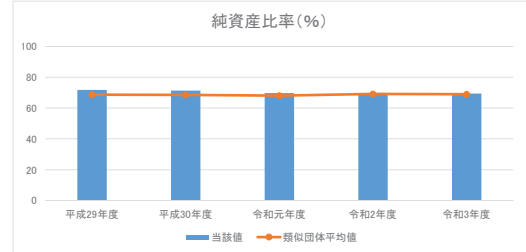
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	7,594	7,742	8,241	8,509	8,217
有形・無形固定資産合計	30,123	29,520	29,370	29,156	28,094
当該値	25.2	26.2	28.1	29.2	29.2
類似団体平均値	19.9	20.5	21.4	21.1	20.9

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	729,995	810,483	829,279	957,593	871,854
人口	8,784	8,562	8,302	8,148	7,930
当該値	83.1	94.7	99.9	117.5	109.9
類似団体平均値	48.7	48.1	51.0	65.4	52.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,074,611	1,077,891	1,132,633	1,142,455	1,100,958
人口	8,784	8,562	8,302	8,148	7,930
当該値	122.3	125.9	136.4	140.2	138.8
類似団体平均値	68.8	68.5	71.0	72.1	64.1

⑧基礎的財政収支(百万円)

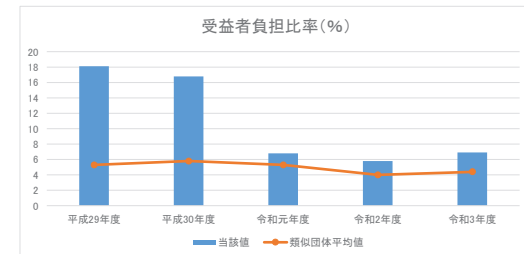
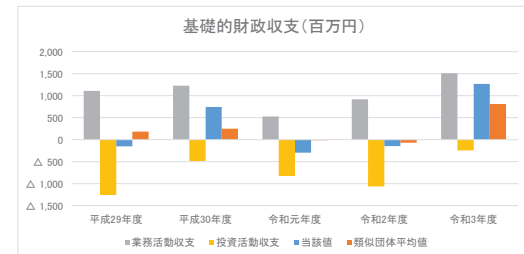
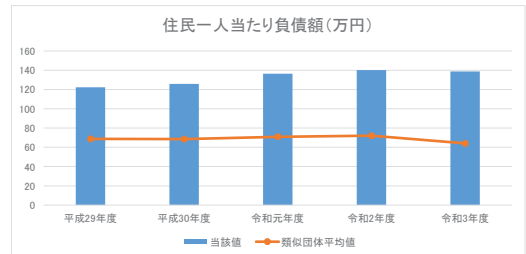
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,110	1,228	527	917	1,510
投資活動収支 ※2	△ 1,259	△ 487	△ 824	△ 1,064	△ 244
当該値	△ 149	741	△ 297	△ 147	1,266
類似団体平均値	185.1	250.0	△ 11.2	△ 70.1	810.3

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,607	1,646	603	595	656
経常費用	8,898	9,796	8,885	10,178	9,519
当該値	18.1	16.8	6.8	5.8	6.9
類似団体平均値	5.3	5.8	5.3	4.0	4.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、類似団体平均を上回っており、前年度末に比べて2.6万円減少している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後10年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

有形固定資産減価償却率については、昭和50年代に整備された資産が多く、整備から30年以上経過して更新時期を迎えているなどにより、類似団体平均より高い水準にある。また、これらの公共施設等の老朽化に伴い、前年度より1.1%上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが収支等の財源を下回ったことから純資産が増加し、昨年度から0.1%増加している。純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、今後も行政コストの削減に努める。

また、将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、昨年と比べて増減がなかった。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを検討するなど、地方債残高の圧縮により、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、昨年度に比べ7.6万円減少しているが、依然として類似団体平均を大きく上回っている。特に、純行政コストのうち42.6%を占める物件費等が、行政コストが高くなる要因となっていると考えられることから、今後の行政改革等の取組を通じて物件費等の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、前年度から比較して1.4万円減少している。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、1,266百万円となっており、類似団体平均を上回っている。ここで投資活動収支の赤字が減少しているのは昨年と比べ、公共施設等整備費支出が減少したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にあり、市内への補助金等の支出の減少により、経常費用は減少している。なお、受益者負担の水準については、公共施設等の使用料の見直し等を行うとともに、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めていくこととした。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道根室市
 団体コード 012238

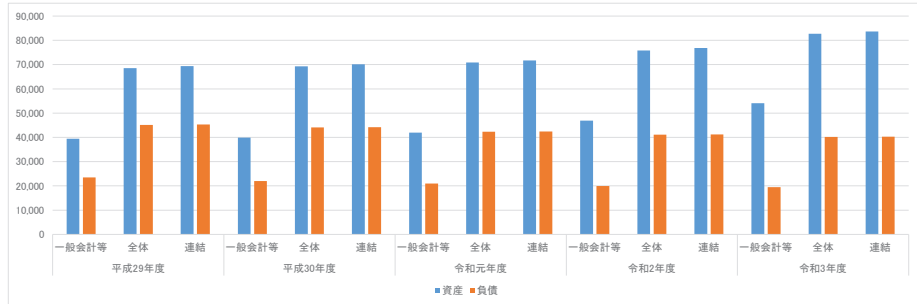
人口	24,231 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	349 人
面積	506.25 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,547.117 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	8.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	39,444	39,870	41,927	46,936	54,076
	負債	23,466	22,009	20,950	19,977	19,505
全体	資産	68,515	69,268	70,859	75,825	82,696
	負債	45,137	44,083	42,317	41,117	40,180
連結	資産	69,337	70,094	71,669	76,801	83,648
	負債	45,270	44,211	42,444	41,243	40,306

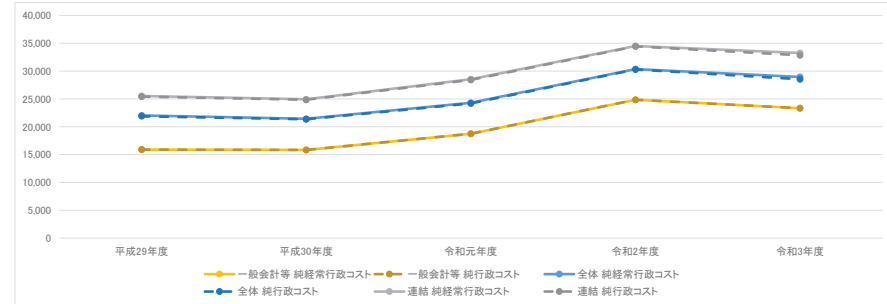


分析:
 一般会計等においては、資産総額が54,076百万円となっており、そのうち有形固定資産は33,567百万円で、資産総額に占める割合は62%となっている。これらの資産は将来の(維持管理・更新等)の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画等に基づき長期的な視点に立った、コストの平準化をはかるなど、引き続き公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	15,914	15,835	18,754	24,847	23,347
	純行政コスト	15,912	15,831	18,752	24,845	23,340
全体	純経常行政コスト	22,012	21,430	24,297	30,353	28,950
	純行政コスト	21,889	21,346	24,166	30,286	28,553
連結	純経常行政コスト	25,522	24,935	28,527	34,501	33,251
	純行政コスト	25,399	24,852	28,397	34,434	32,842

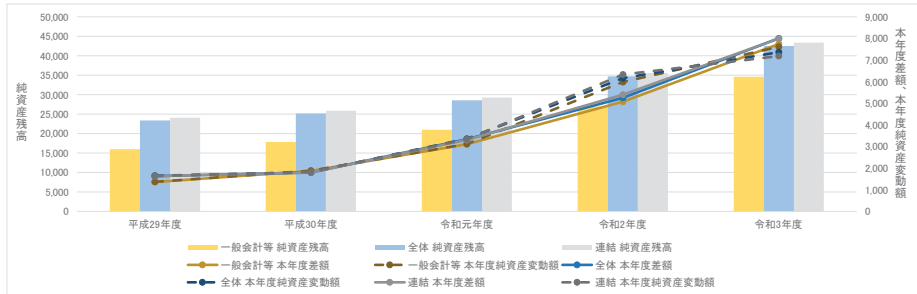


分析:
 一般会計等においては、経常費用は25,052百万円となっており、内訳では、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(12,571百万円)であり、純行政コストの約54%を占めている。今後においても、事務事業の見直しや公共施設等の適正管理等をはかることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	1,358	1,878	3,105	5,075	7,742
	本年度純資産変動額	1,368	1,882	3,117	5,982	7,612
	純資産残高	15,979	17,861	20,977	26,959	34,571
全体	本年度差額	1,634	1,796	3,338	5,254	8,007
	本年度純資産変動額	1,651	1,807	3,356	6,166	7,365
	純資産残高	23,379	25,185	28,542	34,708	42,515
連結	本年度差額	1,630	1,805	3,310	5,404	7,997
	本年度純資産変動額	1,640	1,816	3,342	6,333	7,184
	純資産残高	24,067	25,883	29,225	35,558	43,342

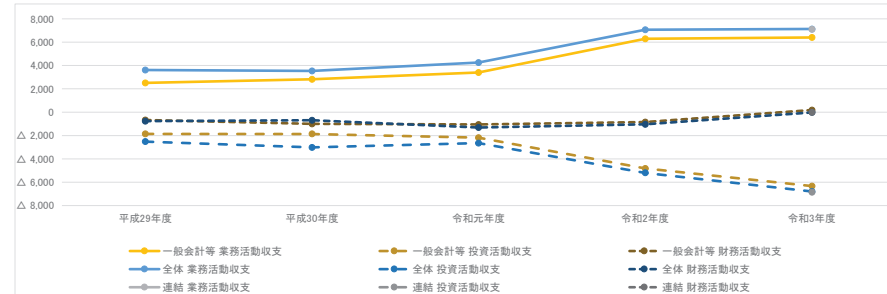


分析:
 一般会計においては、税収等の財源(31,082百万円)が純行政コスト(23,340百万円)を上回ったことから、本年度差額は7,742百万円となり、純資産残高は7,612百万円との増加となった。純資産合計が増加となった要因として、新規取得等による有形固定資産の増加や、前年度より基金が4,638百万円増加したこと、負債額が前年度より減少したこと等があげられる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	2,512	2,824	3,395	6,293	6,403
	投資活動収支	△ 1,861	△ 1,862	△ 2,176	△ 4,815	△ 6,330
	財務活動収支	△ 674	△ 994	△ 1,049	△ 842	188
全体	業務活動収支	3,607	3,537	4,250	7,073	7,133
	投資活動収支	△ 2,522	△ 3,013	△ 2,644	△ 5,197	△ 6,794
	財務活動収支	△ 773	△ 697	△ 1,313	△ 1,039	△ 21
連結	業務活動収支					7,113
	投資活動収支					△ 6,848
	財務活動収支					△ 21



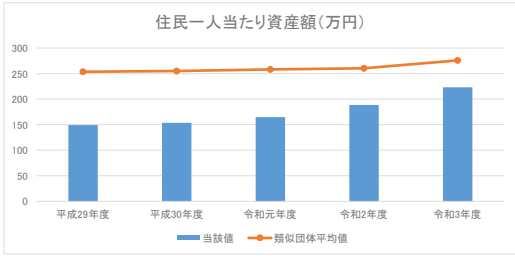
分析:
 一般会計においては、業務活動収支は6,403百万円であったが、投資活動収支については、道路整備事業等のインフラ整備や学校施設の大規模改修事業を行ったことから、▲6,330百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、1,88百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から262百万円増加し、1,130百万円となった。今後は新庁舎建替等による地方債償還支出の増加が見込まれるため、地方税の徴収強化等により自主財源の確保に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

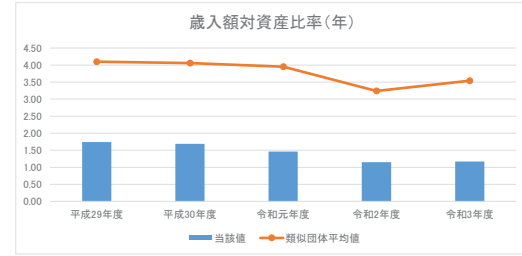
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	3,944,445	3,986,961	4,192,698	4,693,627	5,407,556
人口	26,399	25,953	25,457	24,858	24,231
当該値	149.4	153.6	164.7	188.8	223.2
類似団体平均値	253.6	254.9	258.4	260.4	275.8



②歳入額対資産比率(年)

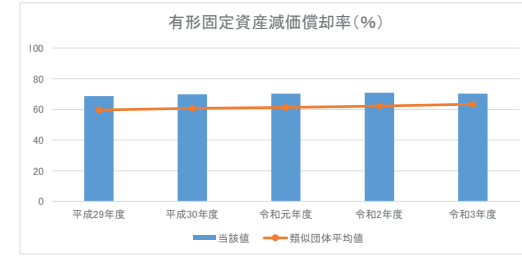
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	39,444	39,870	41,927	46,936	54,076
歳入総額	22,605	23,598	28,786	40,990	46,045
当該値	1.74	1.69	1.46	1.15	1.17
類似団体平均値	4.10	4.06	3.95	3.24	3.54



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	60,947	62,234	63,634	65,099	66,605
有形固定資産 ※1	88,677	89,097	90,611	92,004	94,797
当該値	68.7	69.8	70.2	70.8	70.3
類似団体平均値	59.6	60.7	61.3	62.2	63.4

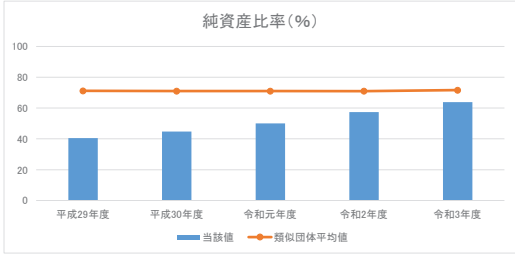
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

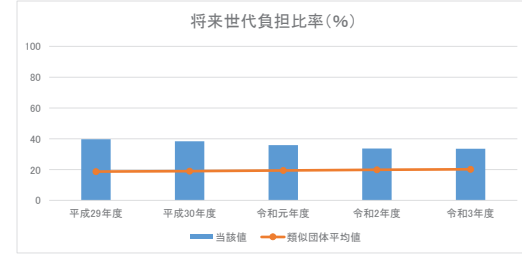
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	15,979	17,861	20,977	26,959	34,571
資産合計	39,444	39,870	41,927	46,936	54,076
当該値	40.5	44.8	50.0	57.4	63.9
類似団体平均値	71.2	71.1	71.1	71.0	71.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	13,057	12,281	11,504	10,904	11,271
有形・無形固定資産合計	32,857	31,971	32,053	32,342	33,571
当該値	39.7	38.4	35.9	33.7	33.6
類似団体平均値	18.7	19.0	19.4	19.8	20.2

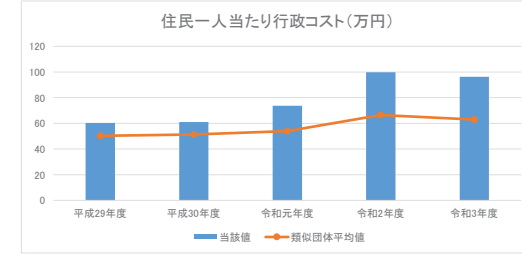
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

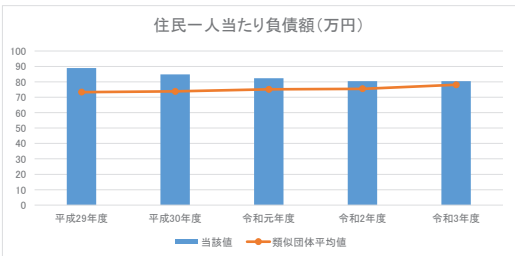
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,591,155	1,583,070	1,875,152	2,484,480	2,334,034
人口	26,399	25,953	25,457	24,858	24,231
当該値	60.3	61.0	73.7	99.9	96.3
類似団体平均値	50.3	51.4	53.9	66.5	62.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

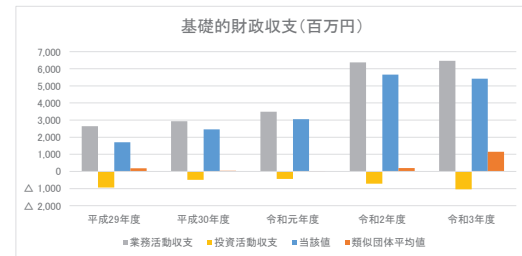
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,346,572	2,200,906	2,094,954	1,997,701	1,950,474
人口	26,399	25,953	25,457	24,858	24,231
当該値	88.9	84.8	82.3	80.4	80.5
類似団体平均値	73.3	73.8	75.1	75.5	78.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	2,651	2,940	3,494	6,372	6,465
投資活動収支 ※2	△ 944	△ 484	△ 434	△ 719	△ 1,042
当該値	1,707	2,456	3,060	5,653	5,423
類似団体平均値	182.1	40.3	△ 25.4	196.6	1,154.6

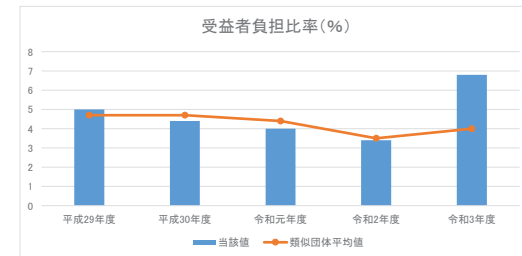
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	838	736	772	878	1,705
経常費用	16,751	16,571	19,526	25,725	25,052
当該値	5.0	4.4	4.0	3.4	6.8
類似団体平均値	4.7	4.7	4.4	3.5	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析稿:

1. 資産の状況
 当市の資産の状況は、施設の老朽化が進んでいることなどから有形固定資産減価償却率が類似団体平均より高く、関連して住民一人当たり資産額や歳入額対資産比率も低い状況にある。このことから、公共施設等総合管理計画等に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めるなど、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率
 当市の純資産比率は資産形成に対する地方債などの負債の割合が高いことから、類似団体の平均を下回っており、将来世代負担比率が高くなっている。これは施設の老朽化率が高い事に加え、負債の面では臨時財政対策債の発行や、地方公共団体の資産として計上されない高整備事業に対する負担があることなどが考えられるが、特に市債の発行に当たっては、根室市行政財政プラン等に基づき、市債発行の適正化と残高の縮減に努める。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、これは、人口減少に比例して必ずしも行政コストが同水準では減少しないため、人口減少に伴い、住民一人当たりコストが大きくなっていくものと考えられる。今後においても、事務事業の見直しや公共施設等の適正管理等に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況
 当市の負債額は19,505百万円であり、うち地方債は、地方交付税の不足を補うために発行した臨時財政対策債5,246百万円を含め16,611百万円となり負債総額に占める割合は約85%となっている。今後も、根室市行政財政プラン等に基づき、市債発行の適正化と残高の縮減に努める。基礎的財政収支は、平均値を大きく上回っているが、これは寄附金等の財源が含まれている一方、それらを財源とした基金積立金支出が除かれていることから、当該年度においては基礎的財政収支の値が大きくなったものと考えられる。

5. 受益者負担の状況
 昨年に比べ、収益等の減少により、受益者負担比率は減少しているが、類似団体平均としては同程度であり、今後においても、事務事業の見直しや公共施設等の適正管理等により、経費の縮減をはかるとともに、受益者負担の公平性・公正性や透明性の確保に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道千歳市
団体コード 012246

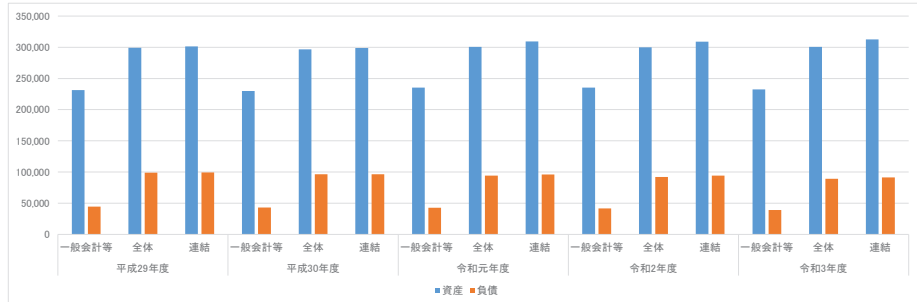
人口	97,716 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	685 人
面積	594.50 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	25,532.995 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	7.7 %
		将来負担比率	0.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	231,288	229,850	235,233	235,308	232,485
	負債	44,624	43,171	42,681	41,827	39,244
全体	資産	299,114	296,635	300,765	300,082	300,785
	負債	99,150	96,339	94,135	92,182	89,055
連結	資産	301,274	298,805	309,258	309,121	312,514
	負債	99,384	96,537	95,977	94,405	91,466

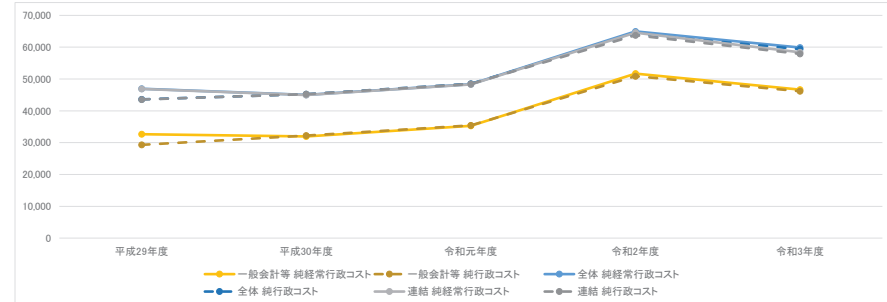


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,823百万円の減少(-1.21%)となった。その中で、有形固定資産金額の変動が大きいものは建物であり、小学校建設等により4,277百万円増加している一方、老朽化した施設も増加したことから建物減価償却累計額が6,143百万円の増加となっている。負債総額の減少については、地方債の償還が進んだことによるものである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	32,635	31,954	35,298	51,698	46,650
	純行政コスト	29,312	32,209	35,424	50,889	46,144
全体	純経常行政コスト	46,934	45,018	48,348	64,967	59,862
	純行政コスト	43,611	45,267	48,478	64,156	59,359
連結	純経常行政コスト	46,884	44,975	48,312	64,562	58,426
	純行政コスト	43,560	45,226	48,442	63,752	57,923

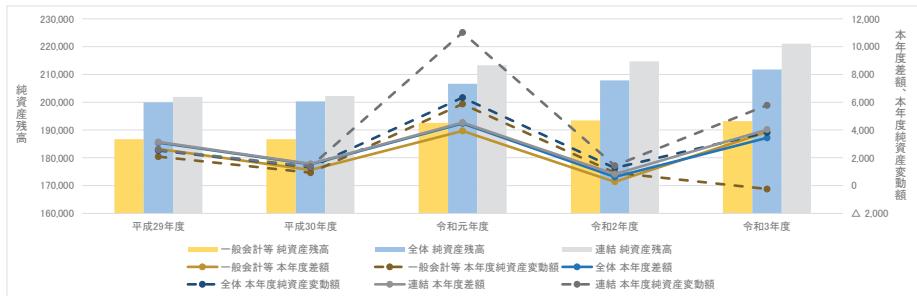


分析:
一般会計等においては、経常費用は48,677百万円となり、前年度比4,878百万円の減少(-10.0%)となった。要因としては、業務費用は物件費の増加等により前年度比1,070百万円の増加となっている一方、移転費用においては新型コロナウイルス感染症対応に係る補助金等が前年度比6,303百万円の減少となったことによるものである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	2,645	1,122	3,933	274	3,865
	本年度純資産変動額	2,087	926	5,872	929	△ 240
	純資産残高	186,664	186,679	192,552	193,481	193,241
全体	本年度差額	3,090	1,527	4,474	625	3,439
	本年度純資産変動額	2,532	1,330	6,334	1,270	3,829
	純資産残高	199,964	200,295	206,630	207,900	211,729
連結	本年度差額	3,141	1,572	4,539	829	4,030
	本年度純資産変動額	2,583	1,376	11,013	1,435	5,782
	純資産残高	201,890	202,268	213,281	214,716	221,048

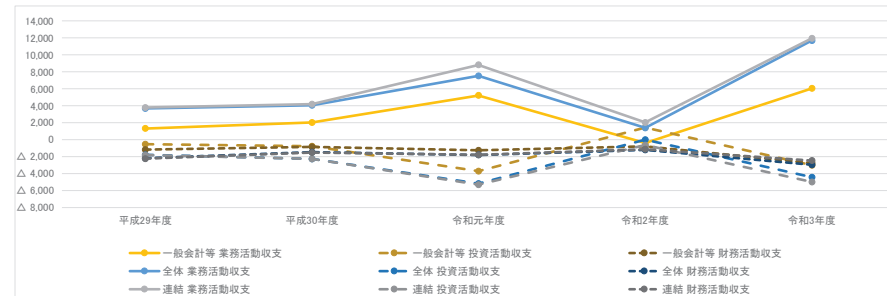


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(50,009百万円)が純行政コスト(46,144百万円)を上回ったことから、本年度差額は3,865百万円となり、純資産残高は前年度比240百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,318	2,032	5,213	△ 396	6,040
	投資活動収支	△ 538	△ 764	△ 3,709	1,426	△ 3,006
	財務活動収支	△ 1,179	△ 852	△ 1,243	△ 789	△ 2,754
全体	業務活動収支	3,679	4,049	7,528	1,395	11,688
	投資活動収支	△ 1,790	△ 2,282	△ 5,177	△ 1	△ 4,418
	財務活動収支	△ 2,188	△ 1,455	△ 1,800	△ 1,207	△ 2,959
連結	業務活動収支	3,786	4,193	8,812	2,036	11,945
	投資活動収支	△ 1,809	△ 2,269	△ 5,296	△ 633	△ 4,996
	財務活動収支	△ 2,236	△ 1,515	△ 1,787	△ 1,130	△ 2,466



分析:
一般会計等において、業務活動収支は、補助金等支出が減少する一方、税収等収入が増加したことから、6,040百万円となった。業務活動収支は、投資活動収入(基金取崩収入、貸付金元回収収入、資産売却収入)が減少したことから、△3,006百万円となった。財務活動収支は、地方債等発行収入が減少したことから、△2,754百万円となった。本年度末資金残高は、前年度から281百万円増加し、1,272百万円であった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	23,128,834	22,985,032	23,523,291	23,530,800	23,248,473
人口	96,841	97,061	97,552	97,942	97,716
当該値	238.8	236.8	241.1	240.3	237.9
類似団体平均値	142.1	142.8	144.4	144.0	146.1

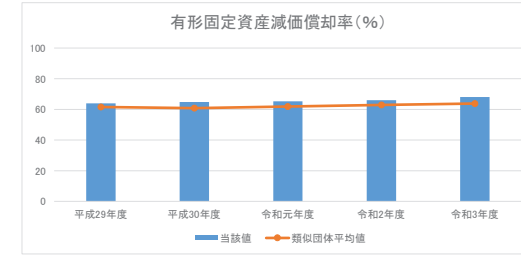
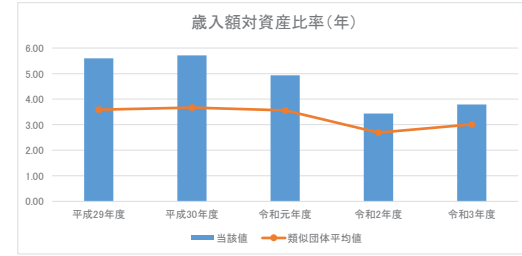
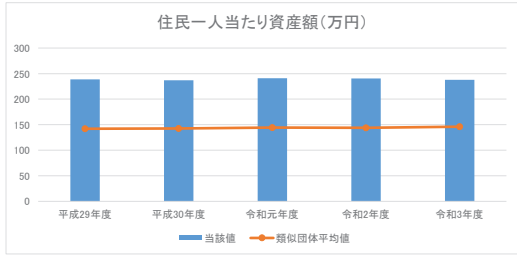
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	231,288	229,850	235,233	235,308	232,485
歳入総額	41,269	40,262	47,690	68,362	61,331
当該値	5.60	5.71	4.93	3.44	3.79
類似団体平均値	3.59	3.67	3.56	2.69	3.01

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	91,478	94,520	96,704	99,523	107,259
有形固定資産 ※1	143,085	145,752	148,282	150,841	157,714
当該値	63.9	64.8	65.2	66.0	68.0
類似団体平均値	61.6	60.8	61.8	62.9	63.8

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

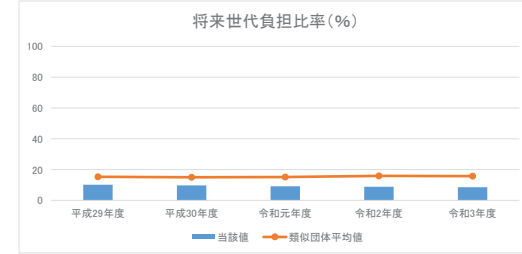
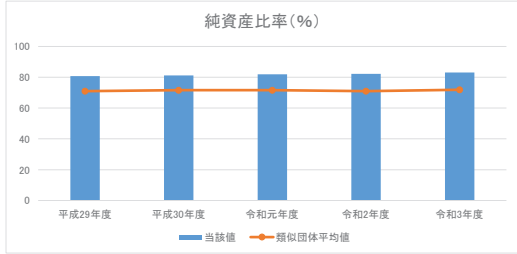
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	186,664	186,679	192,552	193,481	193,241
資産合計	231,288	229,850	235,233	235,308	232,485
当該値	80.7	81.2	81.9	82.2	83.1
類似団体平均値	71.0	71.6	71.6	71.0	71.9

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	21,187	20,099	19,062	18,189	17,367
有形・無形固定資産合計	209,324	208,006	208,017	206,698	204,673
当該値	10.1	9.7	9.2	8.8	8.5
類似団体平均値	15.3	15.0	15.2	15.9	15.7

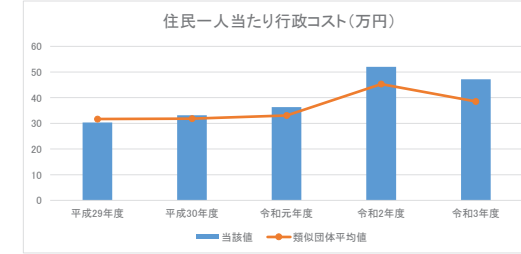
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	2,931,198	3,220,872	3,542,401	5,088,900	4,614,384
人口	96,841	97,061	97,552	97,942	97,716
当該値	30.3	33.2	36.3	52.0	47.2
類似団体平均値	31.7	31.8	33.1	45.3	38.5



4. 負債の状況

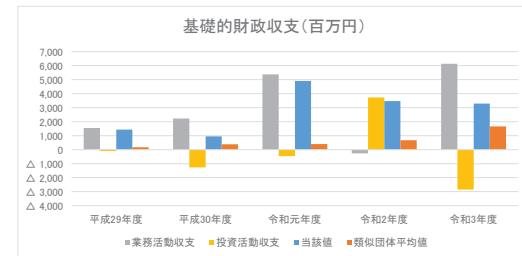
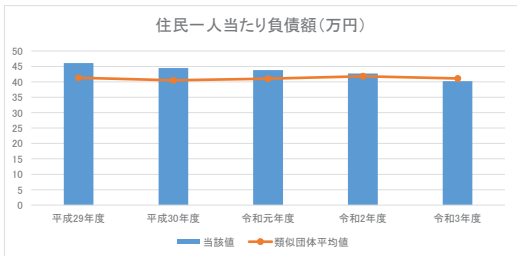
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	4,462,395	4,317,085	4,268,101	4,182,700	3,924,385
人口	96,841	97,061	97,552	97,942	97,716
当該値	46.1	44.5	43.8	42.7	40.2
類似団体平均値	41.3	40.5	41.0	41.8	41.1

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,540	2,220	5,370	△ 267	6,136
投資活動収支 ※2	△ 108	△ 1,271	△ 462	3,731	△ 2,849
当該値	1,432	949	4,908	3,464	3,287
類似団体平均値	172.8	390.3	397.6	666.7	1,667.5

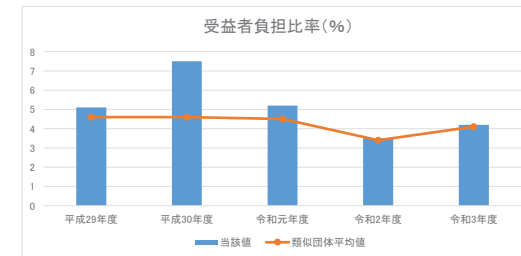
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,747	2,608	1,919	1,857	2,027
経常費用	34,383	34,562	37,217	53,555	48,677
当該値	5.1	7.5	5.2	3.5	4.2
類似団体平均値	4.6	4.6	4.5	3.4	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を上回っているが、老朽化した施設も多く有形固定資産減価償却率も増加しているため、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、更新費用の削減を図る。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を上回っており、将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。引き続き、起債の発行を抑制するなど、負債と将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を上回っているが、前年度と比較して減少している。前年度に新型コロナウイルス感染症に係る緊急経済対策や感染防止対策により急増した分が抑えられたことによるものだが、今後、高齢化の進展に伴う社会保障関連経費の増加、物価高騰に伴う物件費の増加が見込まれるため、全体的に抑制に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、起債の発行を抑制することなどにより地方債残高の縮小に努めた結果、今年度から類似団体平均値を下回っている。基礎的財政収支は、類似団体平均値を上回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を上回っている。前年度からの増加の要因については、退職手当基金引当金の減少による経常収益の増加、補助費等の減少による経常費用の減少によるものである。なお、受益者負担の水準については、「使用料等受益者負担の見直し方針(平成19年2月策定)」を策定し、負担の公平性・公正性の確保に努めている。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道滝川市
団体コード 012254

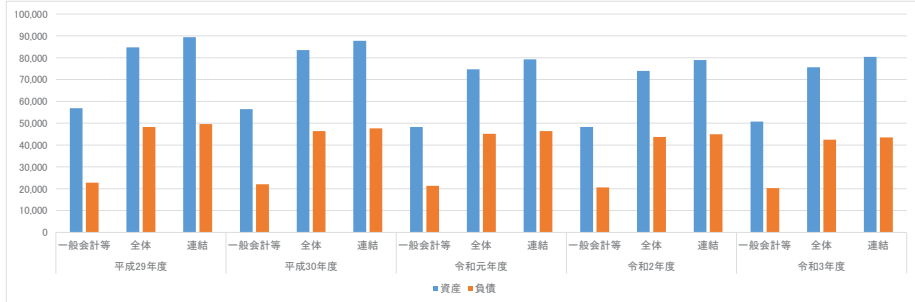
人口	38,780人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	327人
面積	115.90 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	12,035,186千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-3	実質公債費率	8.5%
		将来負担比率	47.3%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	56,854	56,422	48,319	48,244	50,776
	負債	22,802	22,019	21,296	20,647	20,334
全体	資産	84,776	83,553	74,661	73,964	75,679
	負債	48,299	46,398	45,204	43,743	42,491
連結	資産	89,373	87,750	79,287	78,950	80,432
	負債	49,623	47,651	46,442	44,938	43,518

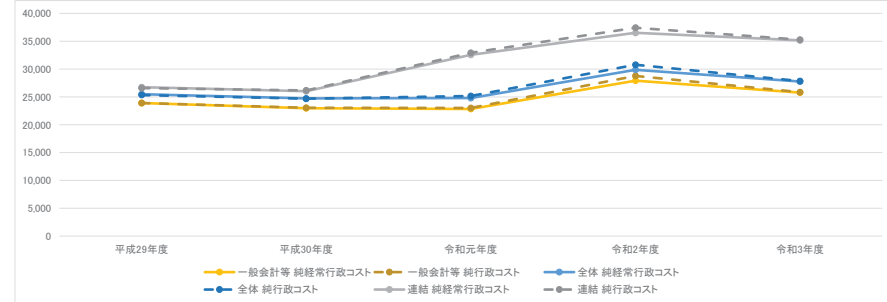


分析:
一般会計等においては、資産総額が2,532百万円の増加(+5.2%)となった。有形固定資産が増(+127百万円)となった。投資その他の資産が増(+2,117百万円)となった。有形固定資産が資産全体の78.1%を占めており、これらの資産は将来的に維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	23,892	22,969	22,831	27,915	25,758
	純行政コスト	23,910	23,028	23,018	28,770	25,860
全体	純経常行政コスト	25,482	24,730	24,807	29,865	27,746
	純行政コスト	25,344	24,686	25,168	30,778	27,848
連結	純経常行政コスト	26,727	26,025	26,255	32,554	35,169
	純行政コスト	26,581	26,161	32,916	37,421	35,262

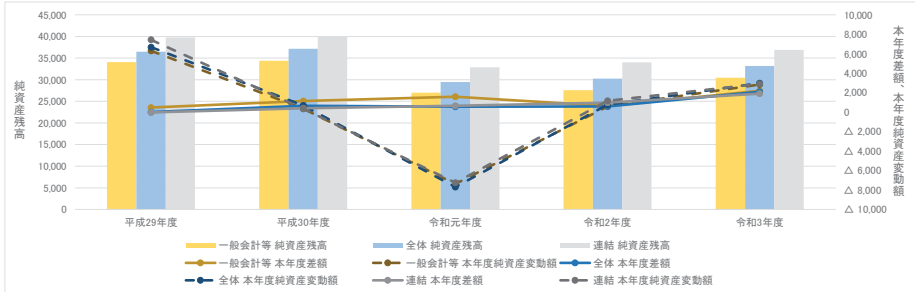


分析:
一般会計等においては、経常費用が27,014百万円となり、前年度比2,346百万円の減(△8.0%)となった。経常費用のうち、人件費や物件費等の業務費用は10,619百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は16,395百万円であり、移転費用の方が業務費用より多い。最も金額が大きいのは、社会保障給付(11,884百万円)で44.0%を占めている。今後も高齢化の進展等によりこの傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直し等を進め経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	473	1,133	1,579	631	2,192
	本年度純資産変動額	6,303	350	△7,380	575	2,845
	純資産残高	34,053	34,403	27,023	27,598	30,443
全体	本年度差額	9	663	556	582	2,091
	本年度純資産変動額	6,879	678	△7,698	764	2,968
	純資産残高	36,477	37,155	29,457	30,221	33,188
連結	本年度差額	△30	389	644	981	1,897
	本年度純資産変動額	7,430	349	△7,254	1,167	2,903
	純資産残高	39,750	40,099	32,845	34,012	36,914

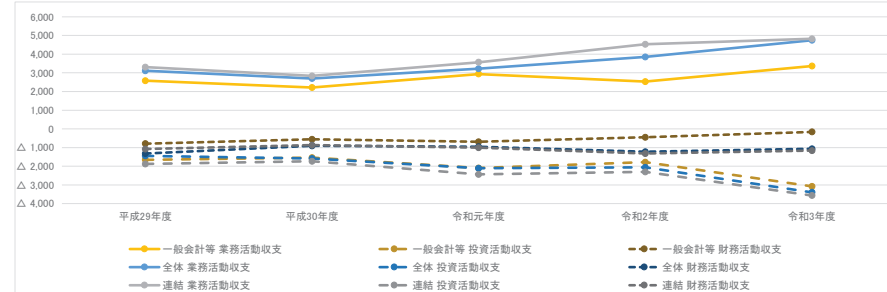


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(28,052百万円)が純行政コスト(25,860百万円)を上回ったことから、本年度差額は2,192百万円(前年度比1,561百万円増)となった。純資産残高は2,845百万円の増となった。財源の内訳として、前年度と比較して税収等は1316百万円の増(+8.5%)となった。引き続き地方税の徴収強化により税収の増を目指す。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	2,586	2,215	2,938	2,530	3,365
	投資活動収支	△1,654	△1,539	△2,097	△1,786	△3,078
	財務活動収支	△794	△555	△690	△448	△164
全体	業務活動収支	3,116	2,696	3,225	3,851	4,747
	投資活動収支	△1,448	△1,584	△2,110	△2,056	△3,400
	財務活動収支	△1,322	△906	△959	△1,224	△1,071
連結	業務活動収支	3,312	2,839	3,568	4,532	4,826
	投資活動収支	△1,874	△1,734	△2,435	△2,306	△3,569
	財務活動収支	△1,083	△868	△1,009	△1,319	△1,164



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は3,365百万円、投資活動収支は基金積立金支出などの増により△3,078百万円、財務活動収支については地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△1,164百万円となった。本年度末資産残高は前年度から122百万円増加し、1,573百万円となった。地方債の償還は連年であり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄われている状況である。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	5,685,447	5,642,161	4,831,898	4,824,441	5,077,621
人口	40,843	40,365	39,861	39,264	38,780
当該値	139.2	139.8	121.2	122.9	130.9
類似団体平均値	220.2	217.4	222.4	234.3	211.6

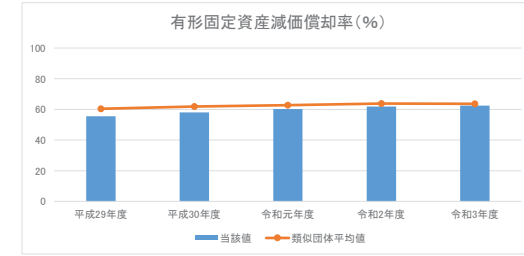
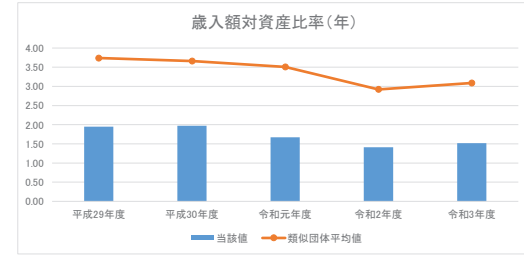
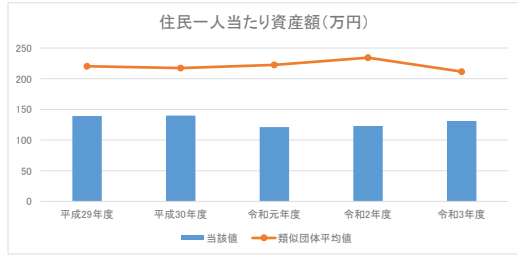
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	56,854	56,422	48,319	48,244	50,776
歳入総額	29,132	28,653	29,016	34,208	33,306
当該値	1.95	1.97	1.67	1.41	1.52
類似団体平均値	3.74	3.66	3.51	2.92	3.09

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	43,148	45,601	38,344	38,912	39,968
有形固定資産 ※1	77,711	78,685	63,603	62,836	64,057
当該値	55.5	58.0	60.3	61.9	62.4
類似団体平均値	60.4	61.8	62.8	63.8	63.7

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	34,053	34,403	27,023	27,598	30,443
資産合計	56,854	56,422	48,319	48,244	50,776
当該値	59.9	61.0	55.9	57.2	60.0
類似団体平均値	68.7	68.5	68.1	69.2	69.3

⑤将来世代負担比率(%)

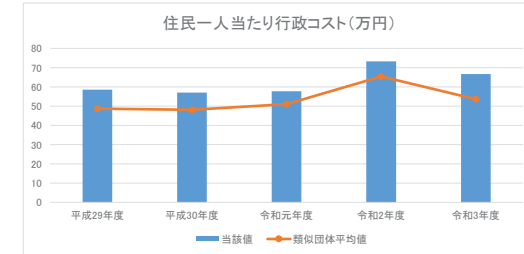
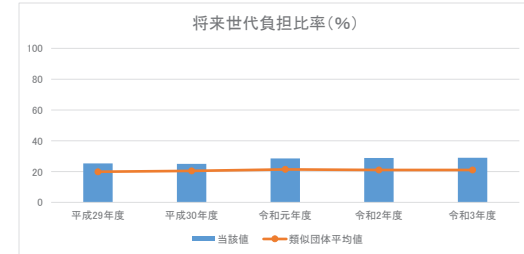
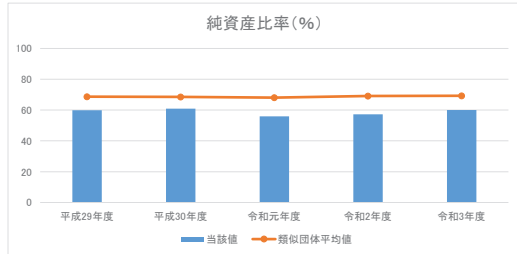
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	12,117	11,601	11,040	10,740	10,772
有形・無形固定資産合計	47,867	46,456	38,652	37,229	37,325
当該値	25.3	25.0	28.6	28.8	28.9
類似団体平均値	19.9	20.5	21.4	21.1	21.0

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	2,391,037	2,302,769	2,301,764	2,876,966	2,585,979
人口	40,843	40,365	39,861	39,264	38,780
当該値	58.5	57.0	57.7	73.3	66.7
類似団体平均値	48.7	48.1	51.0	65.4	53.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,280,190	2,201,904	2,129,625	2,064,669	2,033,362
人口	40,843	40,365	39,861	39,264	38,780
当該値	55.8	54.5	53.4	52.6	52.4
類似団体平均値	68.8	68.5	71.0	72.1	65.0

⑧基礎的財政収支(百万円)

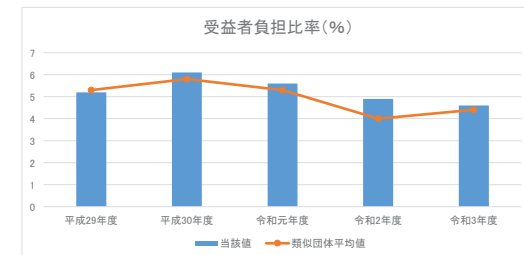
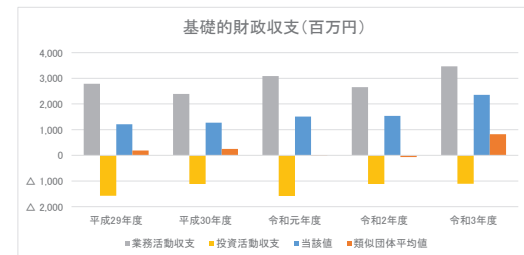
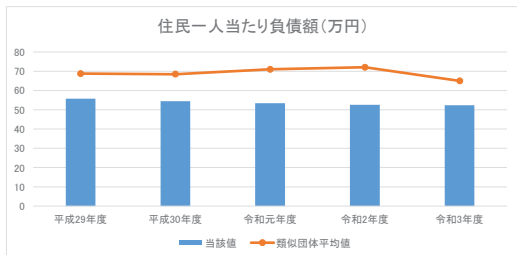
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	2,793	2,391	3,087	2,654	3,467
投資活動収支 ※2	△1,579	△1,117	△1,580	△1,119	△1,106
当該値	1,214	1,274	1,507	1,535	2,361
類似団体平均値	185.1	250.0	△11.2	△70.1	824.7

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,318	1,489	1,358	1,445	1,255
経常費用	25,210	24,458	24,188	29,360	27,014
当該値	5.2	6.1	5.6	4.9	4.6
類似団体平均値	5.3	5.8	5.3	4.0	4.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は、類似団体平均をやや下回る程度であるが、前年度から2.8%増加している。純資産の増加は、将来世代が利用できる資源を過去及び現世代が費消せず便益を将来へ引き継ぐことを意味する。ただし、その他要因も含め引き続き財政負担が大きいと見られ、「第2期財政健全化計画」に基づき、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況
 類似団体平均を上回っている状況が続いている。類似団体平均を上回っている主な要因は、社会保障給付が多いことで、純行政コストの約46%が社会保障給付となっている。次いで物件費が約18%となっている。

4. 負債の状況
 類似団体平均を12.6万円下回っている。地方債の年間償還額が新規借入額を上回る状況が続いていることから、地方債残高は減少傾向にある。基礎的財政収支については、類似団体よりも上回っている。財政健全化を進めているが、公共施設の老朽化が進んでおり、今後多額の改修費用が必要となることが想定されるため、大きく変動する可能性もある。

5. 受益者負担の状況
 類似団体平均を0.2%上回っているが、使用料や手数料など負担を求むべきものは、概ね適正な金額設定がされている。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道砂川市
 団体コード 012262

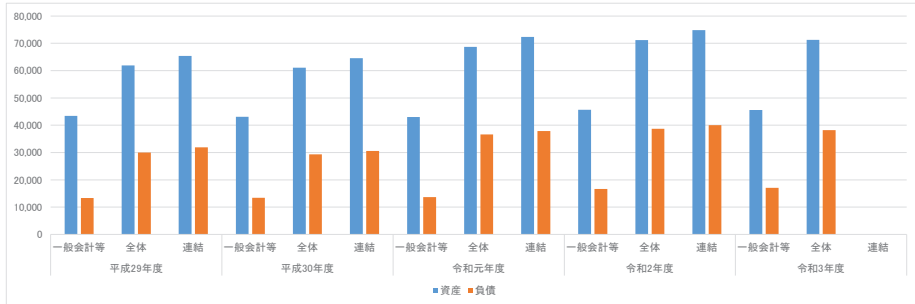
人口	16,189 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	194 人
面積	78.68 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,314,261 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-3	実質公債費率	5.1 %
		将来負担比率	65.6 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	43,423	43,104	43,003	45,645	45,619
	負債	13,335	13,445	13,648	16,659	17,075
全体	資産	61,935	61,059	68,735	71,186	71,271
	負債	29,977	29,323	36,628	38,686	38,219
連結	資産	65,423	64,589	72,366	74,820	
	負債	31,906	30,548	37,881	39,997	

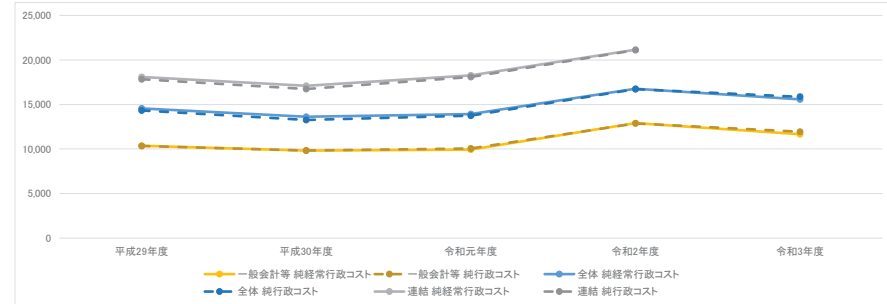


分析:
 一般会計等においては、負債総額が前年度末から416百万円の増加となった。金額の変動が最も大きいものは長期未払金(固定負債)267百万円の増加であり、土地開発公社用地買収に係る債務負担行為を新たに行ったことによるものである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	10,374	9,821	9,944	12,906	11,655
	純行政コスト	10,351	9,830	10,073	12,868	11,935
全体	純経常行政コスト	14,560	13,623	13,922	16,766	15,569
	純行政コスト	14,320	13,261	13,740	16,721	15,865
連結	純経常行政コスト	18,079	17,097	18,264	21,147	
	純行政コスト	17,839	16,735	18,083	21,102	

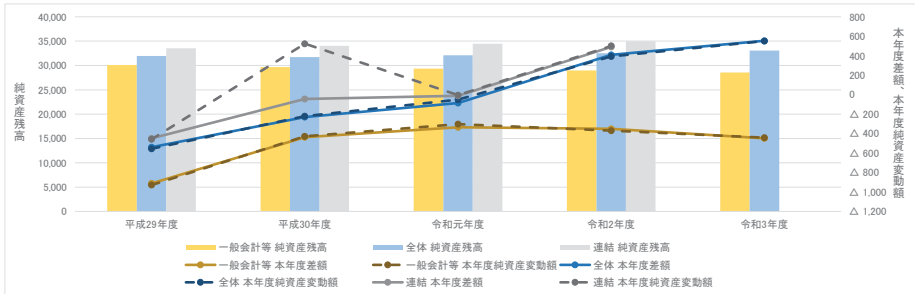


分析:
 一般会計等においては、純経常行政コストは11,655百万円となり、前年度比1,251百万円の減少、純行政コストは11,935百万円となり、前年度比933百万円の減少となった。今後も最低賃金の上昇による委託料の増加や原油価格高騰による燃料費の増加等の影響のため物件費の増加傾向が見込まれるため、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 912	△ 437	△ 335	△ 351	△ 449
	本年度純資産変動額	△ 929	△ 428	△ 303	△ 369	△ 442
	純資産残高	30,088	29,660	29,354	28,986	28,544
全体	本年度差額	△ 540	△ 230	△ 88	409	554
	本年度純資産変動額	△ 556	△ 221	△ 51	393	551
	純資産残高	31,958	31,736	32,107	32,500	33,052
連結	本年度差額	△ 448	△ 44	△ 12	491	
	本年度純資産変動額	△ 459	524	△ 4	501	
	純資産残高	33,517	34,041	34,459	34,960	

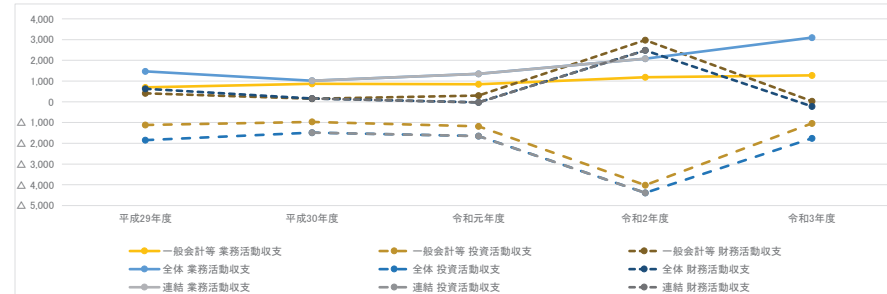


分析:
 一般会計等においては、令和3年度の純行政コスト11,935百万円に対し、税金や国や道からの補助金を充当した結果、純資産の本年度差額は△449百万円(前年度比△98百万円)となり、純資産残高は442百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	698	866	850	1,189	1,276
	投資活動収支	△ 1,121	△ 969	△ 1,180	△ 4,014	△ 1,044
	財務活動収支	415	145	298	2,975	31
全体	業務活動収支	1,472	1,017	1,353	2,078	3,096
	投資活動収支	△ 1,850	△ 1,484	△ 1,850	△ 4,387	△ 1,759
	財務活動収支	626	164	1,017	2,479	△ 219
連結	業務活動収支			1,017	1,353	2,078
	投資活動収支			△ 1,484	△ 1,850	△ 4,387
	財務活動収支			164	2,479	



分析:
 一般会計等において、令和2年度は庁舎建設事業を実施したこととそれに伴う地方債の発行額が増加したことから、投資活動収支と財務活動収支は大きく変動した。本年度の投資活動収支は△1,044百万円(前年度比+970百万円)となり、令和元年度以前と同程度になったが、地方債償還支出額が106百万円増加したことから、財務活動収支は31百万円(前年度比△2,944百万円)となり、令和元年度以前より減少した。今後も公共インフラの更新時期を迎えるなど支出の増加が予想されるため経費の抑制に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	4,342,286	4,310,387	4,300,326	4,564,500	4,561,871
人口	17,364	17,137	16,848	16,505	16,169
当該値	250.1	251.5	255.2	276.6	282.1
類似団体平均値	220.2	217.4	222.4	234.3	206.9

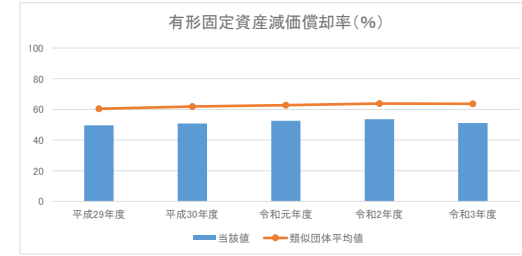
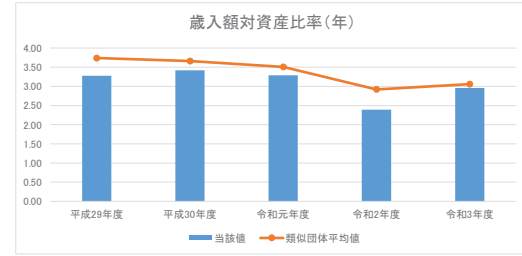
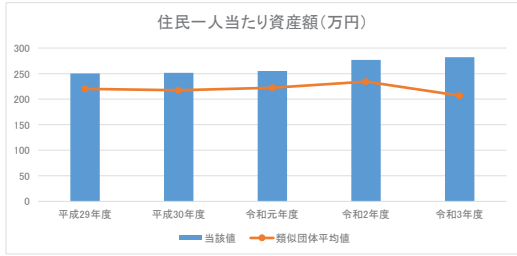
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	43,423	43,104	43,003	45,645	45,619
歳入総額	13,250	12,600	13,078	19,081	15,395
当該値	3.28	3.42	3.29	2.39	2.96
類似団体平均値	3.74	3.66	3.51	2.92	3.06

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	28,721	30,008	31,294	32,526	32,874
有形固定資産 ※1	57,885	59,022	59,613	60,652	64,297
当該値	49.6	50.8	52.5	53.6	51.1
類似団体平均値	60.4	61.8	62.8	63.8	63.7

※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

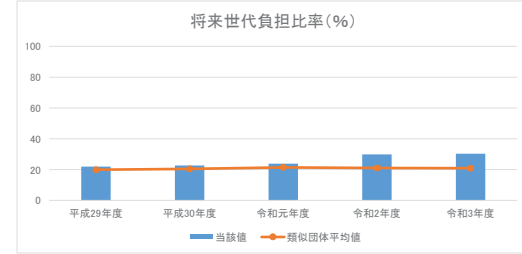
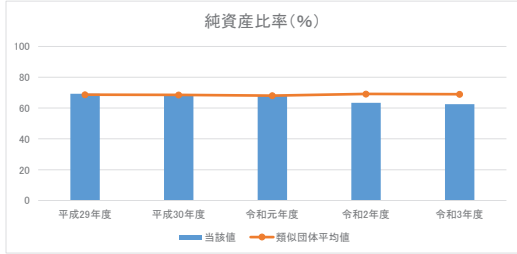
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	30,088	29,660	29,354	28,996	28,544
資産合計	43,423	43,104	43,003	45,645	45,619
当該値	69.3	68.8	68.3	63.5	62.6
類似団体平均値	68.7	68.5	68.1	69.2	69.0

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	8,259	8,402	8,785	11,870	11,969
有形・無形固定資産合計	37,639	37,124	36,867	39,811	39,504
当該値	21.9	22.6	23.8	29.8	30.3
類似団体平均値	19.9	20.5	21.4	21.1	20.9

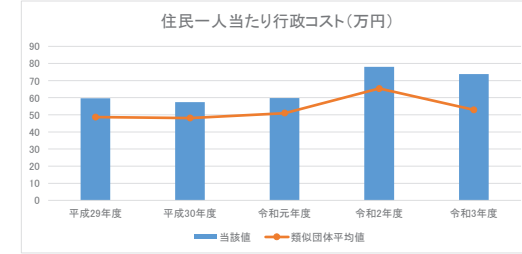
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	1,035,100	983,013	1,007,272	1,286,802	1,193,517
人口	17,364	17,137	16,848	16,505	16,169
当該値	59.6	57.4	59.8	78.0	73.8
類似団体平均値	48.7	48.1	51.0	65.4	52.9



4. 負債の状況

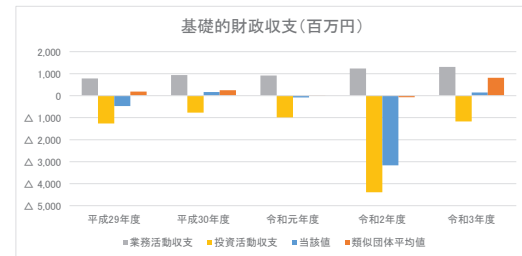
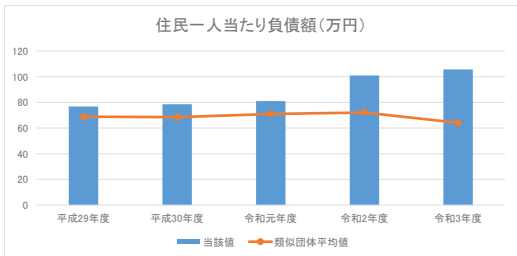
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,333,503	1,344,496	1,364,777	1,665,914	1,707,478
人口	17,364	17,137	16,848	16,505	16,169
当該値	76.8	78.5	81.0	100.9	105.6
類似団体平均値	68.8	68.5	71.0	72.1	64.1

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	787	939	912	1,230	1,310
投資活動収支 ※2	△ 1,263	△ 773	△ 989	△ 4,395	△ 1,169
当該値	△ 476	166	△ 77	△ 3,165	141
類似団体平均値	185.1	250.0	△ 11.2	△ 70.1	810.3

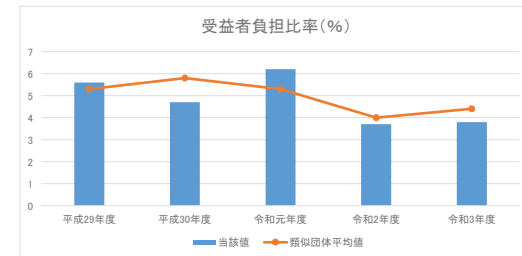
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	617	487	661	500	457
経常費用	10,991	10,308	10,605	13,406	12,112
当該値	5.6	4.7	6.2	3.7	3.8
類似団体平均値	5.3	5.8	5.3	4.0	4.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 歳入額対資産比率については、類似団体平均を少し下回る結果となったが、地方創生臨時交付金や庁舎建設事業に係る地方債の借入額が減少したことから、歳入総額が3,686百万円減少したため、前年度と比べて0.57年増加している。

2. 資産と負債の比率
 (社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す) 将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、前年度と比べて0.5%増加している。新規に発行する地方債の抑制や、経費削減に努め、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を20.9万円上回っているものの、前年度に比べて4.2万円減少しており、これは令和2年度に行った特別定額給付金の減少が要因と考えられる。

4. 負債の状況
 住民一人当たり負債額は前年度から4.7万円増加し、類似団体平均を上回る結果となった。これは令和3年度に新たに土地開発公社用地買収に係る債務負担行為を行ったことが要因と考えられる。次年度以降も事業の緊急度と費用対効果を十分検討するなど、発行額の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は前年度からほぼ横ばいの3.8%となっており、類似団体平均を下回っている。経常費用が前年度から1,294百万円減少しているものの、今後、原油価格や物価の高騰により経常費用の増加が見込まれるため、引き続き経常費用の抑制に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道歌志内市
団体コード 012271

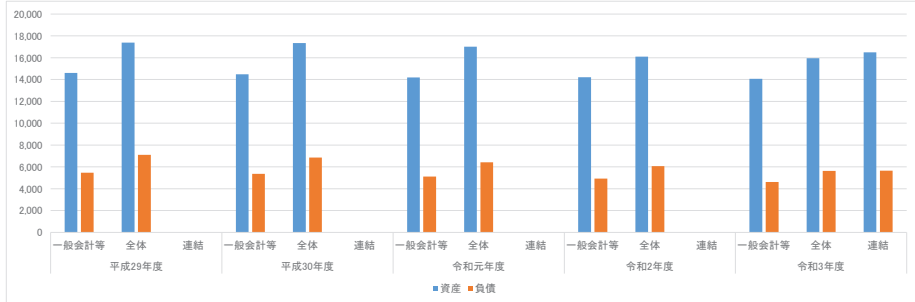
人口	2,916 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	107 人
面積	55.95 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,424,330 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 3	実質公債費率	9.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	14,611	14,485	14,199	14,220	14,068
	負債	5,474	5,363	5,110	4,922	4,610
全体	資産	17,377	17,340	17,011	16,097	15,948
	負債	7,110	6,860	6,422	6,066	5,630
連結	資産					16,485
	負債					5,663

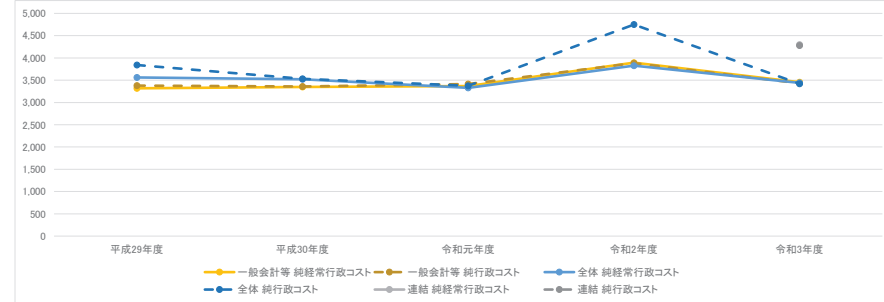


分析:
一般会計等においては、資産が前年度末から152百万円の減少(-1.1%)となった。減少の主な要因は、固定資産の減価償却が進んだことによるもので、負債については、前年度末から312百万円の減少(-6.4%)となっており、その主な要因は、地方債残高が減少したことによるものである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,318	3,349	3,370	3,894	3,453
	純行政コスト	3,378	3,359	3,416	3,883	3,432
全体	純経常行政コスト	3,563	3,521	3,328	3,827	3,441
	純行政コスト	3,840	3,531	3,375	4,749	3,420
連結	純経常行政コスト					4,300
	純行政コスト					4,279

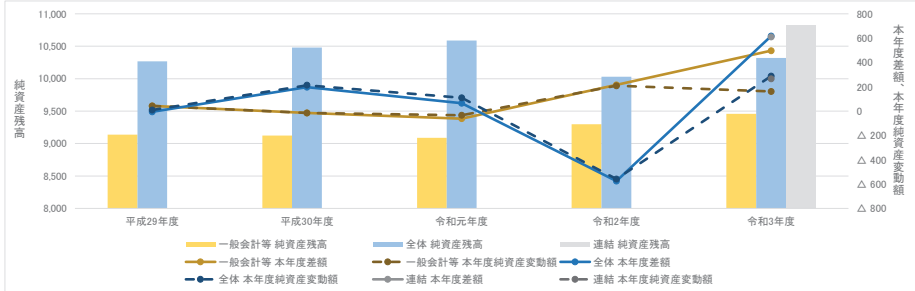


分析:
一般会計等においては、経常費用は3,828百万円、経常収益を引いた純経常行政コストが3,453百万円、臨時損益を加えた純行政コストは3,432百万円となっており、経常費用は4,364百万円の減少(-10.2%)、経常収益は4百万円の増加(+1.2%)となった。経常費用の構成割合は、業務費用が60.5%、移転費用が39.5%となっており、このうち業務費用は人件費が25.4%、物件費等が33.9%、その他の業務費用が1.2%となっている。現在、資産老朽化率が低い状況にあって減価償却が行政コストに占める割合が高く、新たな資産の形成が課題となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	42	△15	△62	215	497
	本年度純資産変動額	42	△15	△34	209	161
	純資産残高	9,137	9,122	9,088	9,298	9,458
全体	本年度差額	△5	197	65	△575	617
	本年度純資産変動額	9	213	109	△558	288
	純資産残高	10,267	10,480	10,588	10,030	10,318
連結	本年度差額					610
	本年度純資産変動額					265
	純資産残高					10,822

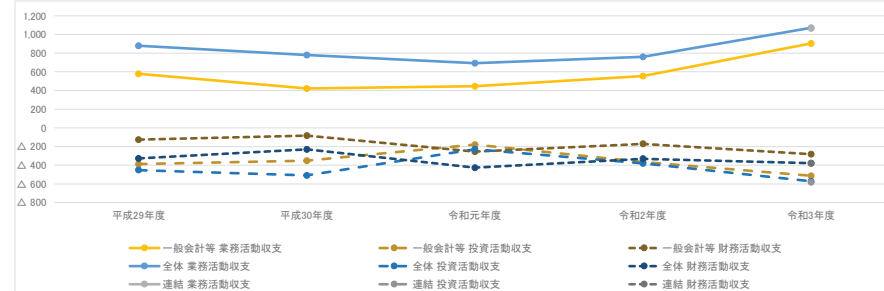


分析:
一般会計等においては、純資産残高が9,458百万円で、前年度と比較すると160百万円の増加(+1.7%)となった。全体会計では、10,318百万円、連結会計では10,822百万円となっており、引き続き収税等の確保に努めつつ、市営公共下水道特別会計など企業会計の利益剰余金の増減等の推移を注視していく。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	579	422	446	555	905
	投資活動収支	△388	△351	△179	△367	△513
	財務活動収支	△125	△83	△254	△171	△282
全体	業務活動収支	880	781	781	760	1,072
	投資活動収支	△452	△509	△229	△380	△572
	財務活動収支	△327	△230	△426	△331	△378
連結	業務活動収支					1,067
	投資活動収支					△582
	財務活動収支					△378



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は905百万円であったが、投資活動収支については、△513百万円となっている。財務活動収支については、地方債等償還支出により△282百万円となっている。本年度末資産残高は、320百万円で前年度に比べ109百万円の増加(+52.0%)となっており、引き続き真に必要とされる事業を厳選しつつ、投資的経費の抑制及び補助金の活用など財源確保を前提とした取り組みを進める。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,461,073	1,448,500	1,419,869	1,422,027	1,406,824
人口	3,408	3,275	3,130	3,019	2,916
当該値	428.7	442.3	453.6	471.0	482.4
類似団体平均値	220.2	217.4	222.4	234.3	206.9

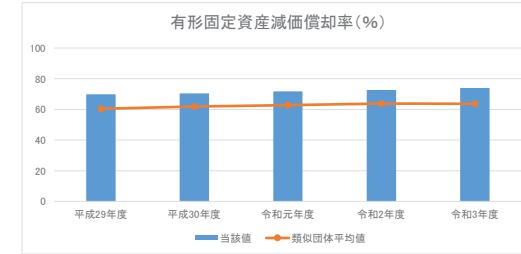
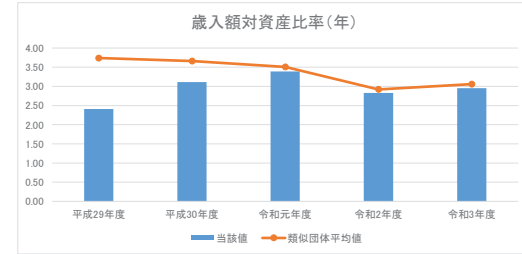
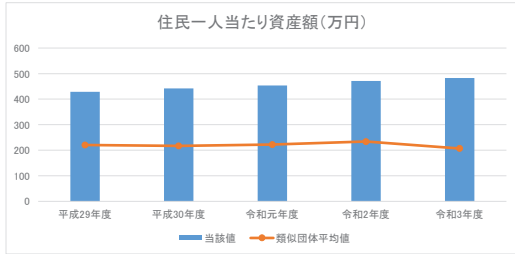
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	14,611	14,485	14,199	14,220	14,068
歳入総額	6,054	4,663	4,186	5,021	4,773
当該値	2.41	3.11	3.39	2.83	2.95
類似団体平均値	3.74	3.66	3.51	2.92	3.06

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	18,870	19,222	19,520	19,866	20,365
有形固定資産 ※1	27,016	27,290	27,240	27,378	27,576
当該値	69.8	70.4	71.7	72.6	73.9
類似団体平均値	60.4	61.8	62.8	63.8	63.7

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

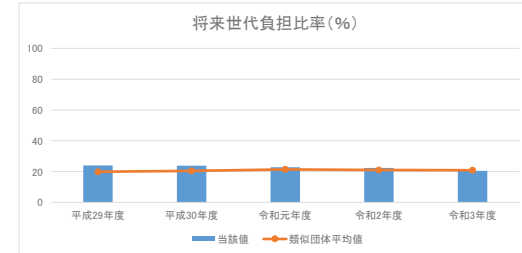
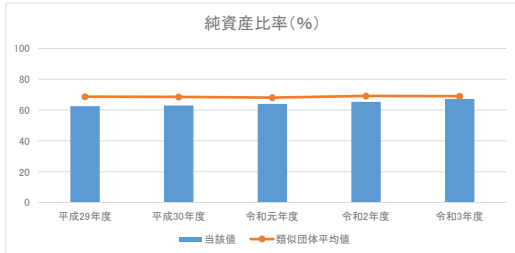
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	9,137	9,122	9,088	9,298	9,458
資産合計	14,611	14,485	14,199	14,220	14,068
当該値	62.5	63.0	64.0	65.4	67.2
類似団体平均値	68.7	68.5	68.1	69.2	69.0

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	2,515	2,474	2,284	2,184	1,940
有形・無形固定資産合計	10,458	10,380	9,995	9,768	9,453
当該値	24.0	23.8	22.8	22.4	20.5
類似団体平均値	19.9	20.5	21.4	21.1	20.9

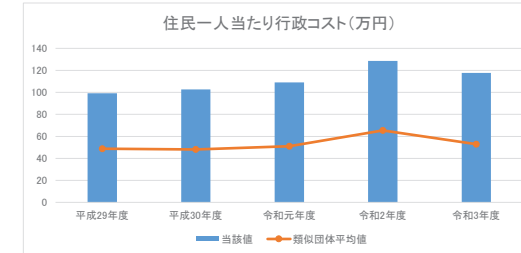
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	337,825	335,900	341,602	388,279	343,208
人口	3,408	3,275	3,130	3,019	2,916
当該値	99.1	102.6	109.1	128.6	117.7
類似団体平均値	48.7	48.1	51.0	65.4	52.9



4. 負債の状況

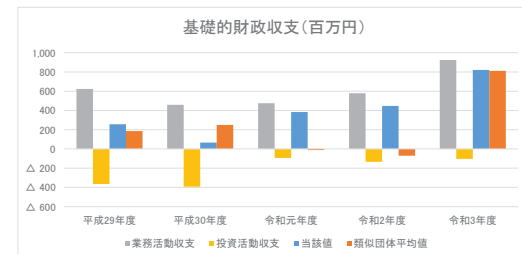
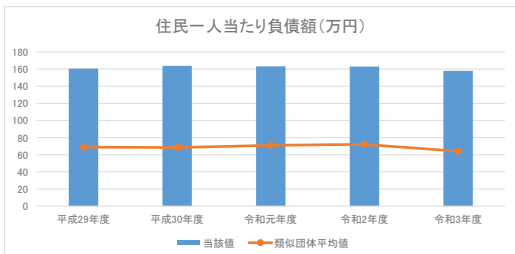
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	547,379	536,300	511,030	492,240	460,982
人口	3,408	3,275	3,130	3,019	2,916
当該値	160.6	163.8	163.3	163.0	158.1
類似団体平均値	68.8	68.5	71.0	72.1	64.1

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	622	458	476	579	924
投資活動収支 ※2	△ 365	△ 393	△ 93	△ 133	△ 104
当該値	257	65	383	446	820
類似団体平均値	185.1	250.0	△ 11.2	△ 70.1	810.3

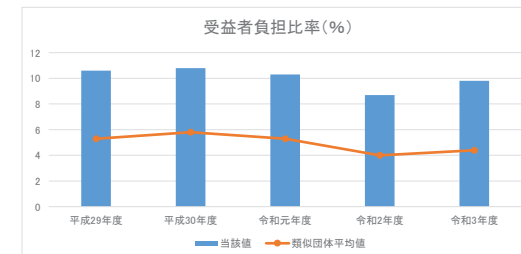
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
經常収益	395	404	386	371	376
經常費用	3,713	3,753	3,755	4,265	3,829
当該値	10.6	10.8	10.3	8.7	9.8
類似団体平均値	5.3	5.8	5.3	4.0	4.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体平均値を上回っており、前年度と比べても11万円ほど増加しているが、人口が少ないことによるところが大きいほか、有形固定資産減価償却率が類似団体平均値より高く、新たな資産の形成が課題となっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を若干下回っているものの、一般会計等の負債は、前年度より312百万円の減少(6.37%)となっており、公共施設の統廃合や投資の抑制等により概ね堅調な財政運営を維持しているところであるが、資産の老朽化に伴い純資産比率の低下が進むことから、将来負担の増加抑制と収支バランスを踏まえつつ、資産の更新や新たな資産の形成を検討する必要がある。

3. 行政コストの状況

令和3年度は、前年度に比べ451百万円減少(11.7%)しているものの、住民一人当たりの行政コストは、人口の減少とも相俟って類似団体平均値を大きく上回っており、引き続き収入の規模に見合った財政運営に努める。

4. 負債の状況

行政コストと同じく、人口の減少とも相俟って類似団体平均値を大きく上回っているが、交付税算入がある過疎対策事業債や臨時財政対策債が地方債残高の大半を占め、その残高も順調に減少しているところであり、引き続き縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

人口規模に比して公営住宅が多く、使用料の大幅な公営住宅使用料が占めていることから、受益者負担比率は類似団体平均値を大きく上回っている。前年度に比べ經常費用が436百万円減少しているが、公営住宅については長寿命化計画を策定し、人口減少の推移なども踏まえながら移転集約や更新を進めているところであり、他の使用料についても受益者負担の適正化に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道深川市
団体コード 012289

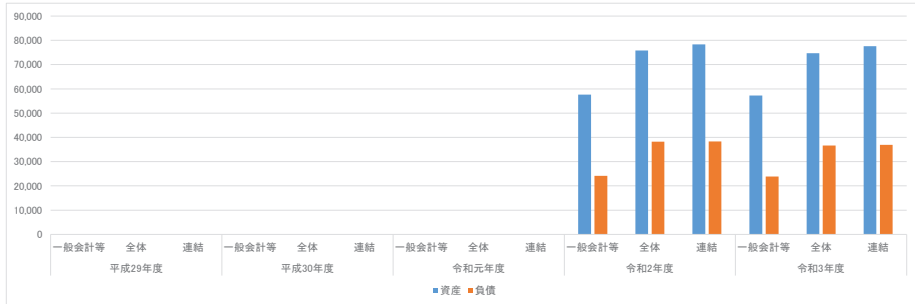
人口	19,658 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	216 人
面積	529.42 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,465,574 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	14.3 %
		将来負担比率	107.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産				57,668	57,214
	負債				24,132	23,836
全体	資産				75,799	74,692
	負債				38,269	36,681
連結	資産				78,303	77,579
	負債				38,329	36,898

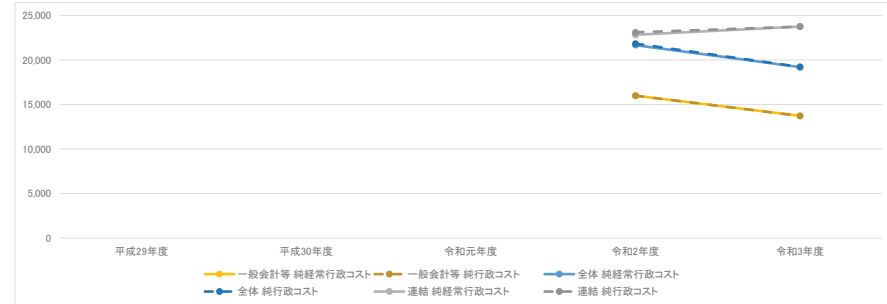


分析:
一般会計等においては、純資産の部合計が前年度末から158百万円(-0.5%)の減となった。要因としては、資産の部において、事業用資産建物・事業用資産工作物・インフラ資産工作物の減価償却等により前年度末合計に対し454百万円減少したが、負債の部では、退職手当引当金の減少等があったものの前年度末合計に対し296百万円減少に止まった。負債の部の減少(296百万円)より資産の部の減少(454百万円)が大きいため純資産の部の合計が前年度より減少した。令和4年度に公共施設等総合管理計画の改定をおこなうため、計画に基づき施設の集約化・複合化をすすめるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト				15,990	13,725
	純行政コスト				15,985	13,722
全体	純経常行政コスト				21,660	19,195
	純行政コスト				21,829	19,212
連結	純経常行政コスト				22,824	23,747
	純行政コスト				23,103	23,743

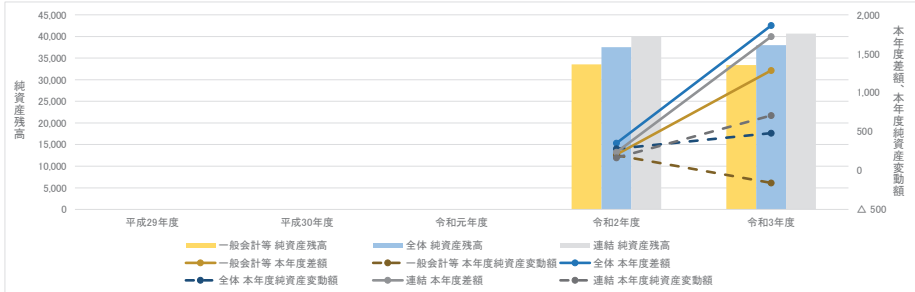


分析:
一般会計等においては、経常費用は14,651百万円となり、前年度末合計に対し1,919百万円の減少(-11.6%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は6,989百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は7,662百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費等(4,725百万円、前年度比-46百万円)、次いで補助金等(4,271百万円、前年度比-2,239百万円)であり、純行政コストの65.6%を占めている。今後も高齢化の進展等により、移転費用の増が見込まれるため、事業の見直し、介護予防や特定健診の推進等により、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額				205	1,285
	本年度純資産変動額				196	△ 159
	純資産残高				33,536	33,377
全体	本年度差額				351	1,862
	本年度純資産変動額				279	480
	純資産残高				37,530	38,010
連結	本年度差額				235	1,720
	本年度純資産変動額				164	707
	純資産残高				39,973	40,680

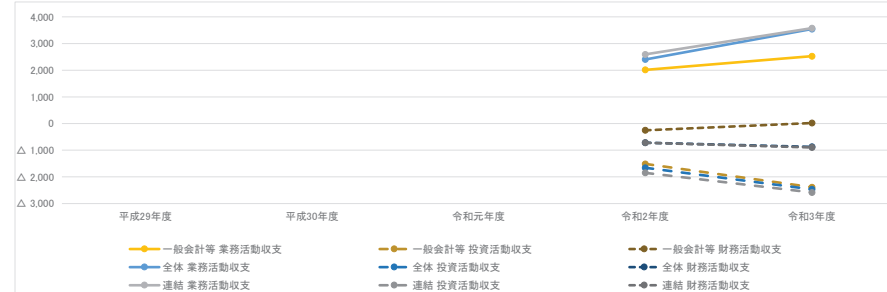


分析:
一般会計等においては、税金等の財源(15,007百万円)が純行政コスト(13,722百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,285百万円となり、純資産残高は159百万円の減少となった。引き続き地方税の徴収業務の強化等により税金等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支				2,011	2,526
	投資活動収支				△ 1,513	△ 2,386
	財務活動収支				△ 254	19
全体	業務活動収支				2,401	3,544
	投資活動収支				△ 1,658	△ 2,468
	財務活動収支				△ 719	△ 874
連結	業務活動収支				2,593	3,576
	投資活動収支				△ 1,849	△ 2,584
	財務活動収支				△ 721	△ 897



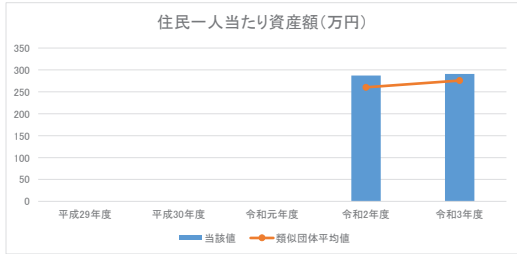
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,526百万円であったが、投資活動収支については、新庁舎建設事業及び高等看護学院建設事業を行ったことから、▲2,386百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから19百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から160百万円増加し、465百万円となった。しかし、今後、新庁舎建設事業等の償還があるため、基金等への積立を行ったり、新規に発行する地方債の抑制を行うなど、計画的な財政運営に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

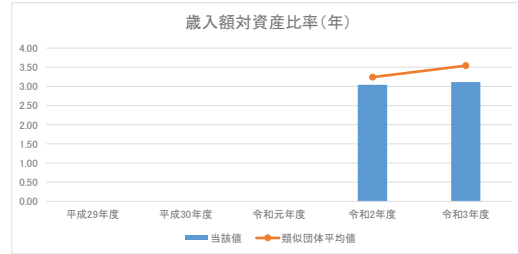
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計				5,766,800	5,721,400
人口				20,085	19,658
当該値				287.1	291.0
類似団体平均値				260.4	275.8



②歳入額対資産比率(年)

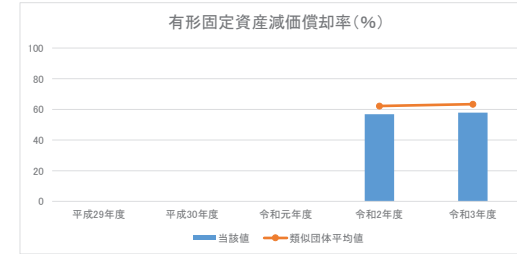
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計				57,668	57,214
歳入総額				18,942	18,371
当該値				3.04	3.11
類似団体平均値				3.24	3.54



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額				60,785	61,658
有形固定資産 ※1				107,009	106,503
当該値				56.8	57.9
類似団体平均値				62.2	63.4

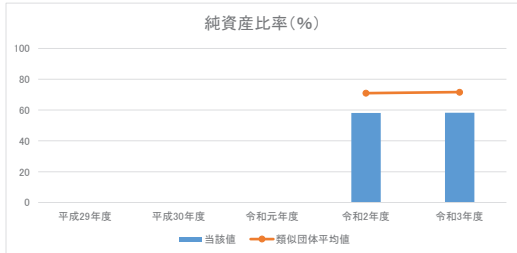
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

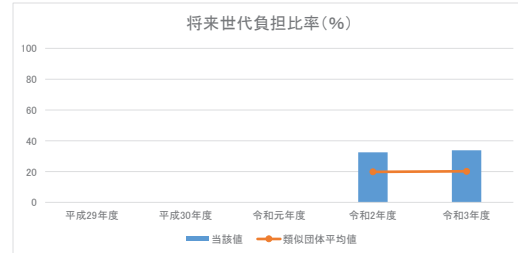
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産				33,536	33,377
資産合計				57,668	57,214
当該値				58.2	58.3
類似団体平均値				71.0	71.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1				16,939	17,102
有形・無形固定資産合計				52,132	50,562
当該値				32.5	33.8
類似団体平均値				19.8	20.2

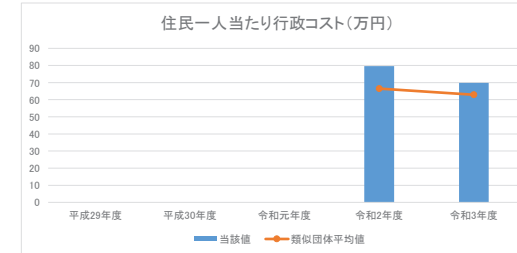
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

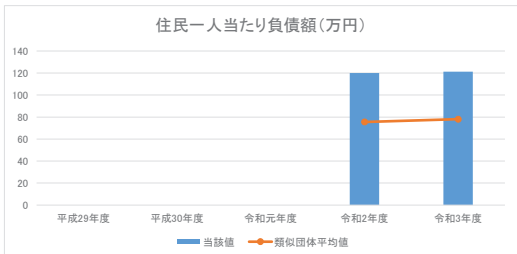
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト				1,598,500	1,372,200
人口				20,085	19,658
当該値				79.6	69.8
類似団体平均値				66.5	62.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

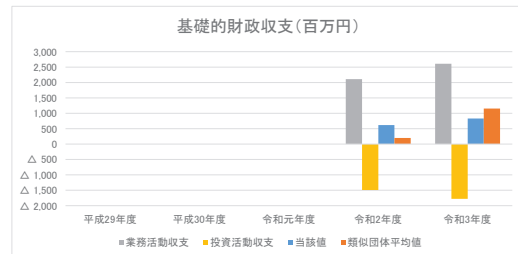
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計				2,413,200	2,383,600
人口				20,085	19,658
当該値				120.1	121.3
類似団体平均値				75.5	78.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1				2,108	2,608
投資活動収支 ※2				△1,491	△1,779
当該値				617	829
類似団体平均値				196.6	1,154.6

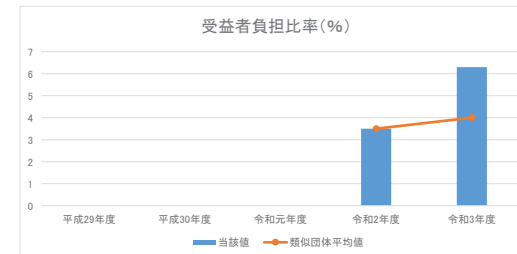
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益				579	925
経常費用				16,569	14,650
当該値				3.5	6.3
類似団体平均値				3.5	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、前年度とほぼ同程度で、類似団体平均値を上回っている。しかし、老朽化した施設が多くなっており、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、令和4年度に改定予定の公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約や複合化、除却を進めることにより、施設保有量の適正化に取り組む。有形固定資産減価償却率については、前年度より1.19%増加しているが、これは過去に取得した固定資産の減価償却費等の減少分が、新庁舎建設事業や高等看護学院建設事業等の新規投資を上回ったためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度とほぼ同程度で、類似団体平均と比べ大幅に下回っている。将来世代負担率は、前年度に比べ1.3%増加し、類似団体平均との比較は依然として高くなっている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借り換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度に比べ9.8万円減少しているが、類似団体平均は上回っている。純行政コスト減少の主な要因は、移転費用の補助金等における、令和2年度に実施された新型コロナウイルスに係る特別定額給付金(2,025百万円)の終了によるものである。新規採用の抑制や行財政改革への取り組みを通じて人件費の削減に努める。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、基金の取崩収入および基金の積立金支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、211百万円増加している。一方、類似団体平均との比較では、大きく上回っているため、建設事業等の新規事業については優先度の高いものに限定する等、投資活動収支の赤字分の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、前年度と比べ2.8%増加し、類似団体平均を上回っている。主な要因としては、令和2年度に実施された新型コロナウイルス感染症に係る特別定額給付金(2,025百万円)の終了に伴う経常費用の減少である。令和4年度に改定予定の公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約や複合化、除却を進めることにより、経費の削減に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道富良野市
 団体コード 012297

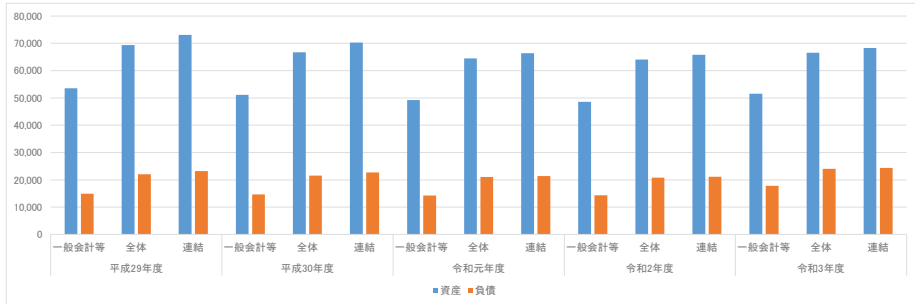
人口	20,617 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	225 人
面積	600.71 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,525.742 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-1	実質公債費率	7.2 %
		将来負担比率	64.7 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	53,532	51,164	49,253	48,545	51,563
	負債	14,941	14,643	14,247	14,313	17,821
全体	資産	69,362	66,722	64,503	64,093	66,572
	負債	22,039	21,552	21,024	20,764	24,008
連結	資産	73,070	70,255	66,364	65,838	68,283
	負債	23,164	22,677	21,384	21,151	24,388

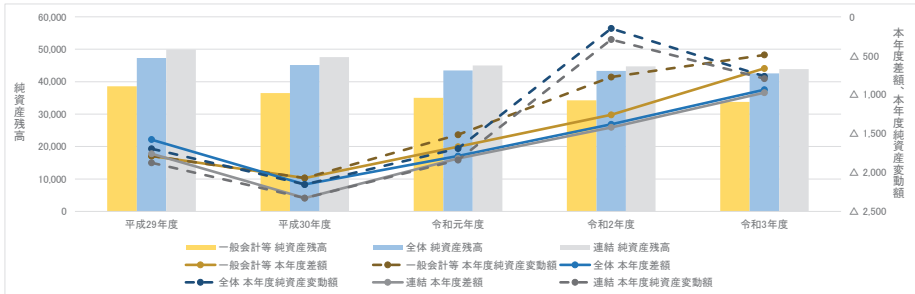


分析:
 ・前年度と比較すると、一般会計等において資産は約30.18億円(6.2%)の増加、純資産は約4.90億円(1.4%)の減少、負債は約35.08億円(24.5%)の増加となりました。また、全体会計では資産は約24.79億円(3.9%)の増加、純資産は約7.64億円(1.8%)の減少、負債は約32.44億円(15.6%)の増加となり、連結会計では資産は約24.45億円(3.7%)の増加、純資産は約7.93億円(1.8%)の減少、負債は約32.38億円(15.3%)の増加となりました。
 ・一般会計等において、資産増加の主な要因は、長期延滞債権及び現金預金が増加した為です。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約23.03億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約43.59億円と公共施設の設備投資よりも減価償却が下回っていることから、有形固定資産残高については増加しました。
 ・負債増加の主な要因は、歳計外現金に相当する預り金が増加した為です。なお、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約11.94億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約46.72億円と償還額が起債額を下回っていることから、地方債残高は増加しました。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,788	△ 2,071	△ 1,668	△ 1,259	△ 662
	本年度純資産変動額	△ 1,787	△ 2,071	△ 1,515	△ 774	△ 490
	純資産残高	38,591	36,521	35,006	34,232	33,742
全体	本年度差額	△ 1,577	△ 2,153	△ 1,787	△ 1,381	△ 936
	本年度純資産変動額	△ 1,694	△ 2,153	△ 1,691	△ 150	△ 764
	純資産残高	47,323	45,170	43,480	43,329	42,564
連結	本年度差額	△ 1,759	△ 2,328	△ 1,821	△ 1,420	△ 974
	本年度純資産変動額	△ 1,875	△ 2,328	△ 1,841	△ 292	△ 793
	純資産残高	49,906	47,577	44,980	44,687	43,895

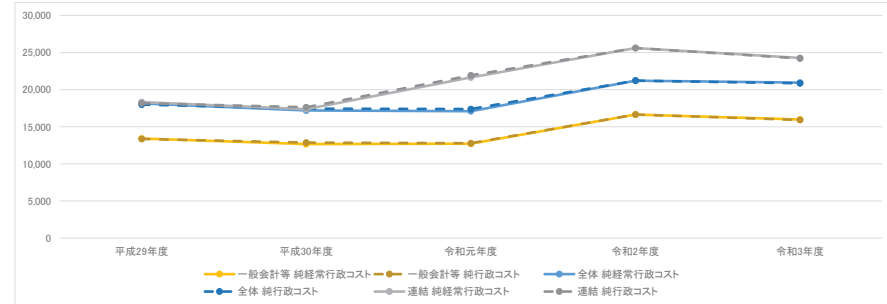


分析:
 ・前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約4.90億円(1.4%)の減少、全体会計では約7.64億円(1.8%)の減少、連結会計では約7.93億円(1.8%)の減少となっています。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	13,413	12,665	12,701	16,644	15,987
	純行政コスト	13,354	12,872	12,785	16,636	15,904
全体	純経常行政コスト	18,134	17,192	17,091	21,206	20,936
	純行政コスト	17,979	17,453	17,387	21,207	20,855
連結	純経常行政コスト	18,315	17,367	17,367	25,602	24,270
	純行政コスト	18,161	17,628	21,932	25,604	24,191

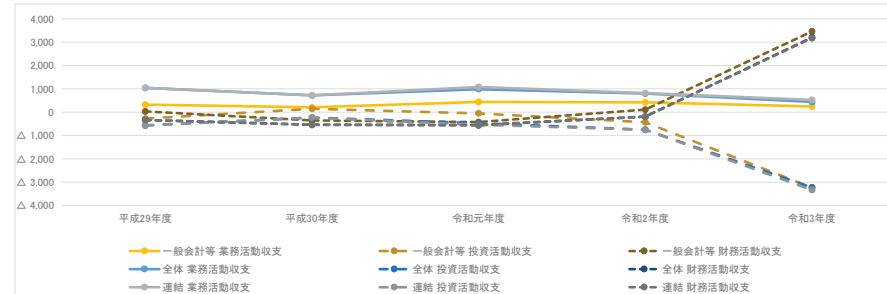


分析:
 ・前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約6.41億円(3.8%)の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する利用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約0.16億円(4.6%)の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約6.57億円(3.9%)の減少、臨時損益を加えた純行政コストは約7.33億円(4.4%)減少となっています。
 ・また、純行政コストは、全体会計では約3.51億円(1.7%)の減少、連結会計では約14.13億円(5.5%)の減少となっています。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	326	210	439	420	245
	投資活動収支	△ 278	147	△ 49	△ 429	△ 3,234
	財務活動収支	31	△ 355	△ 423	110	3,460
全体	業務活動収支	1,043	719	988	797	442
	投資活動収支	△ 571	△ 230	△ 474	△ 752	△ 3,226
	財務活動収支	△ 336	△ 539	△ 548	△ 193	3,201
連結	業務活動収支	1,043	719	1,081	820	526
	投資活動収支	△ 571	△ 230	△ 538	△ 751	△ 3,333
	財務活動収支	△ 336	△ 539	△ 564	△ 193	3,177



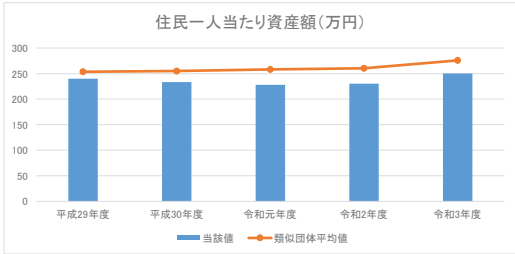
分析:
 ・本年度資金収支額は、一般会計等で約4.71億円のプラスで、資金残高は約7.34億円に増加しました。全体会計では約4.18億円のプラスで、資金残高は約19.53億円に増加し、連結会計では約3.71億円のプラスで、資金残高は約24.48億円に増加しました。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

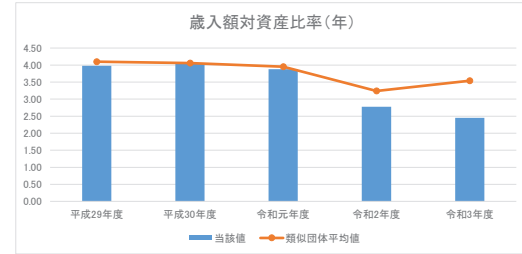
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	5,353,176	5,116,399	4,925,277	4,854,494	5,156,277
人口	22,284	21,921	21,593	21,071	20,617
当該値	240.2	233.4	228.1	230.4	250.1
類似団体平均値	253.6	254.9	258.4	260.4	275.8



②歳入額対資産比率(年)

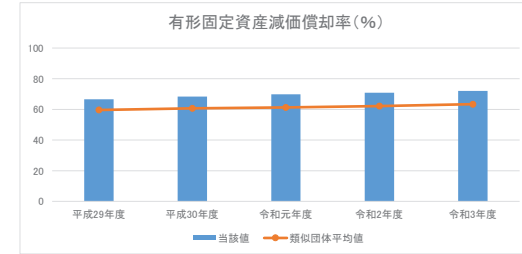
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	53,532	51,164	49,253	48,545	51,563
歳入総額	13,440	12,640	12,695	17,477	21,049
当該値	3.98	4.05	3.88	2.78	2.45
類似団体平均値	4.10	4.06	3.95	3.24	3.54



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	79,218	81,336	83,202	84,770	86,880
有形固定資産 ※1	118,915	118,930	119,141	119,649	120,585
当該値	66.6	68.4	69.8	70.8	72.0
類似団体平均値	59.6	60.7	61.3	62.2	63.4

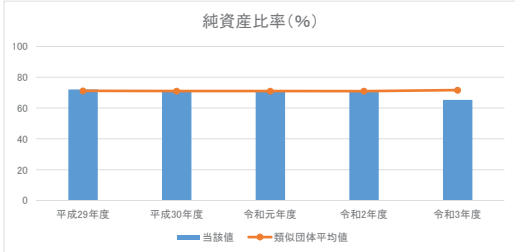
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

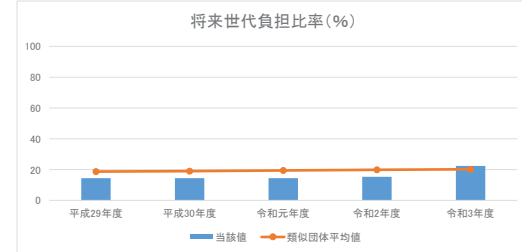
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	38,591	36,521	35,006	34,232	33,742
資産合計	53,532	51,164	49,253	48,545	51,563
当該値	72.1	71.4	71.1	70.5	65.4
類似団体平均値	71.2	71.1	71.1	71.0	71.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	6,992	6,695	6,445	6,737	10,399
有形・無形固定資産合計	48,600	46,395	44,690	43,988	46,340
当該値	14.4	14.4	14.4	15.3	22.4
類似団体平均値	18.7	19.0	19.4	19.8	20.2

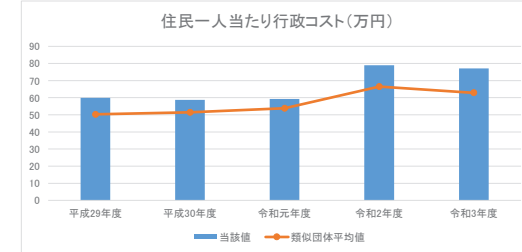
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

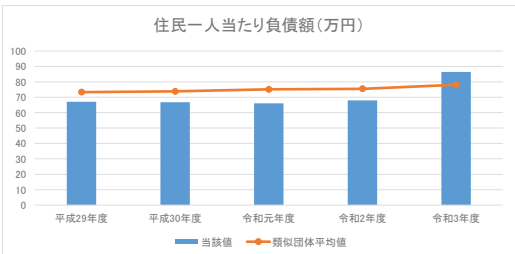
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,335,351	1,287,179	1,278,491	1,663,602	1,590,350
人口	22,284	21,921	21,593	21,071	20,617
当該値	59.9	58.7	59.2	78.0	77.1
類似団体平均値	50.3	51.4	53.9	66.5	62.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

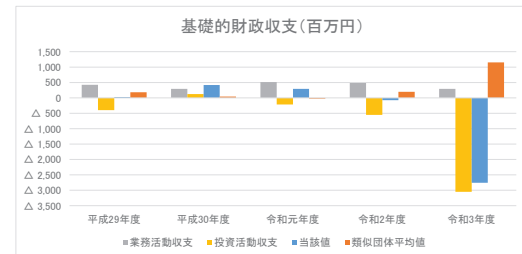
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,494,056	1,464,337	1,424,686	1,431,292	1,782,111
人口	22,284	21,921	21,593	21,071	20,617
当該値	66.8	66.8	66.0	67.9	86.4
類似団体平均値	73.3	73.8	75.1	75.5	78.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	422	293	511	481	296
投資活動収支 ※2	△397	127	△218	△555	△3,049
当該値	25	420	293	△74	△2,753
類似団体平均値	182.1	40.3	△25.4	196.6	1,154.6

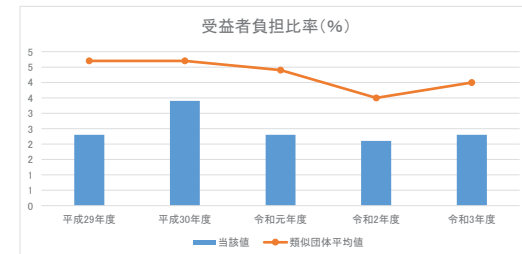
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	314	447	296	357	373
経常費用	13,727	13,112	12,997	17,001	16,360
当該値	2.3	3.4	2.3	2.1	2.3
類似団体平均値	4.7	4.7	4.4	3.5	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

・富良野市の「住民一人当たりの資産額」は253万円で平均値の208万円より高い水準です。
 ・有形固定資産減価償却率は72.0%であり、平均値より高い水準です。資産の内訳をみると、事業用資産が68.5%、インフラ資産が73.3%です。今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、核施設の更新方針に基づいて、計画的な更新を推進していくことが必要となります。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、65.4%となっており、平均値より低めの水準です。
 ・将来世代への負担である負債が34.6%、現世代の負担が65.4%となっていますが、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

3. 行政コストの状況

・富良野市は77.1万円で、平均値と比較すると高めの水準になっています。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は86.4万円、平均値と比較すると高めの水準になっています。

5. 受益者負担の状況

・富良野市の受益者負担割合は2.3%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は平均値より低めの水準になっています。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道登別市
団体コード 012301

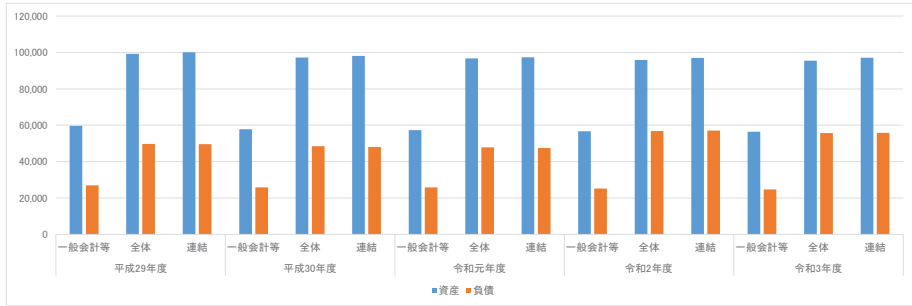
人口	46,135人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	379人
面積	212.21 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	12,306,655千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-3	実質公債費率	11.4%
		将来負担比率	55.7%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	59,652	57,819	57,282	56,750	56,503
	負債	26,908	25,836	25,814	25,193	24,711
全体	資産	99,185	96,689	95,899	95,899	95,494
	負債	49,712	48,487	47,812	56,852	55,744
連結	資産	100,132	98,056	97,321	97,009	97,119
	負債	49,592	48,145	47,525	57,044	55,819

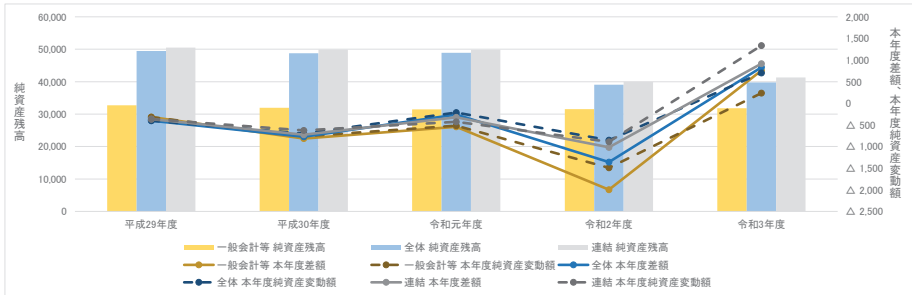


分析:
一般会計等においては、資産総額が令和2年度から247百万円の減少となった。金額の変動が大きいものは有形固定資産であり、減価償却が進んだことから1,537百万円減少した。
水道事業会計、下水道事業会計を加えた全体では、資産総額は、上水道管、下水道管のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に対して38,991百万円多くなるが、負債総額も上水道管、下水道管の改良工事に地方債を充当していることから、31,033百万円多くなっている。
登別市文化・スポーツ振興財団、北海道後期高齢者医療広域連合を加えた連結では、資産総額は、一般会計等に対して40,616百万円多くなるが、負債総額も、西いぶり広域連合での地方債や長期未払金等の計上により、31,108百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 320	△ 816	△ 544	△ 1,997	758
	本年度純資産変動額	△ 318	△ 761	△ 515	△ 1,492	236
	純資産残高	32,744	31,983	31,468	31,557	31,792
全体	本年度差額	△ 403	△ 774	△ 261	△ 1,359	832
	本年度純資産変動額	△ 401	△ 698	△ 213	△ 854	703
	純資産残高	49,473	48,776	48,877	39,047	39,750
連結	本年度差額	△ 367	△ 727	△ 322	△ 1,017	917
	本年度純資産変動額	△ 364	△ 629	△ 430	△ 890	1,335
	純資産残高	50,539	49,911	49,796	39,965	41,300

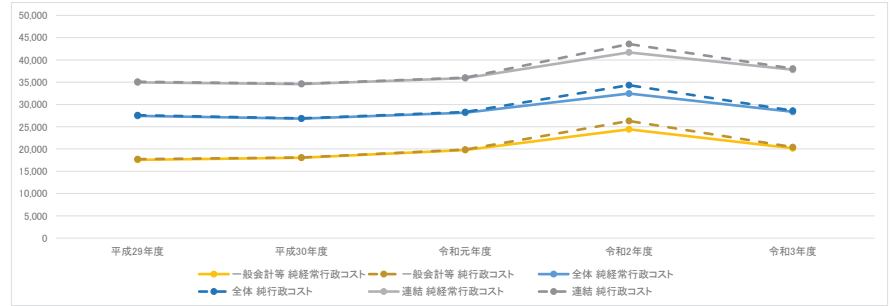


分析:
一般会計等においては、収収等の財源(21,187百万円)が純行政コスト(20,428百万円)を上回ったため、本年度差額は758百万円となり、純資産残高は236百万円の増加となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収に含まれることから、一般会計等と比べて収収等の財源が8,251百万円多くなる。また、純行政コスト(28,606百万円)は令和2年度と比較し▲5,733百万円減少したものの、本年度差額が832百万円となったため、純資産残高は703百万円の増加となった。
連結では、北海道後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて収収等の財源が17,792百万円多くなっている。また、純行政コスト(38,055百万円)は令和2年度と比較し▲5,514百万円減少したものの、本年度差額が924百万円となったため、純資産残高は1,344百万円の増加となった。
なお、令和2年度決算より、公会計システムの変更及び固定資産台帳の修正により、純資産残高は合致していない。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	17,569	18,047	19,749	24,415	20,172
	純行政コスト	17,729	18,107	19,872	26,298	20,428
全体	純経常行政コスト	27,439	26,826	28,160	32,455	28,349
	純行政コスト	27,601	26,887	28,281	34,339	28,606
連結	純経常行政コスト	34,958	34,577	35,918	41,689	37,805
	純行政コスト	35,120	34,638	36,043	43,569	38,062

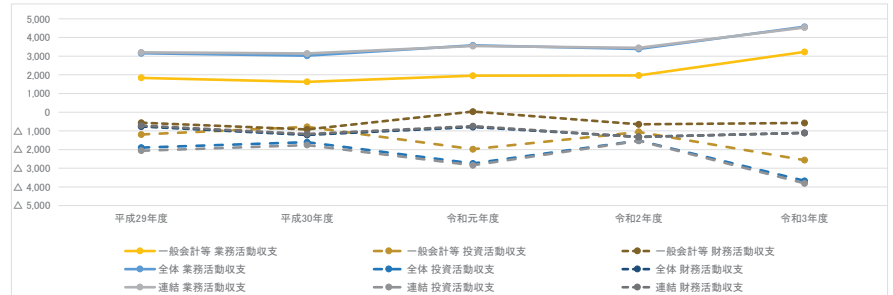


分析:
一般会計等においては、経常費用は21,373百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は10,936百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は10,437百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付(4,528百万円)で、次いで大きいのが補助金等(3,686百万円)となった。令和2年度と比較すると、社会保障給付は40百万円微増であるのに対し、補助金等が特別定額給付事業の影響により3,686百万円激減となった。このことから、本年度においては業務費用の方が多結果となった。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,728百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が6,996百万円多くなり、純行政コストは8,434百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象団体等の事業収益を計上し、経常収益が1,929百万円多くなっている一方、人件費が348百万円多くなっているなど、経常費用が19,555百万円多くなり、純行政コストは17,627百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,841	1,624	1,961	1,968	3,231
	投資活動収支	△ 1,189	△ 784	△ 1,977	△ 1,054	△ 2,569
	財務活動収支	△ 563	△ 923	34	△ 652	△ 575
全体	業務活動収支	3,157	3,028	3,581	3,388	4,579
	投資活動収支	△ 1,900	△ 1,607	△ 2,742	△ 1,521	△ 3,674
	財務活動収支	△ 766	△ 1,221	△ 792	△ 1,323	△ 1,111
連結	業務活動収支	3,204	3,146	3,542	3,448	4,536
	投資活動収支	△ 2,061	△ 1,758	△ 2,844	△ 1,936	△ 3,809
	財務活動収支	△ 714	△ 1,173	△ 745	△ 1,327	△ 1,114



分析:
一般会計等において、業務活動収支は3,231百万円であったが、投資活動収支については▲2,569百万円となった。本年度は投資活動収支がマイナスとなったが、情報発信拠点設置準備事業や千代田の台地建替事業等が控えており、今後は増加傾向となる見込みである。また、財務活動収支では、地方債発行収入が地方債の償還額を下回ったことから▲575百万円となり、本年度末資金残高は前年度から87百万円増加の856百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より1,345百万円多い4,579百万円となっている。投資活動収支では、老朽化した水道管の更新、汚水管の改善更新及び雨水管理の新設等を実施したため、▲3,674百万円となっている。財務活動収支は▲1,111百万円となり、本年度末資金残高は前年度から206百万円減少の2,677百万円となった。
連結では、北海道後期高齢者広域連合における国県等補助金等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,305百万円多い4,536百万円となっている。投資活動収支は▲3,809百万円となり、財務活動収支は▲1,114百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から139百万円増加し、3,134百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	5,965,236	5,781,948	5,728,160	5,674,979	5,650,300
人口	48,852	48,395	47,608	46,833	46,135
当該値	122.1	119.5	120.3	121.2	122.5
類似団体平均値	220.2	217.4	222.4	234.3	206.9

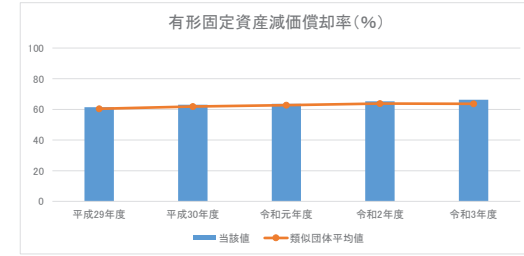
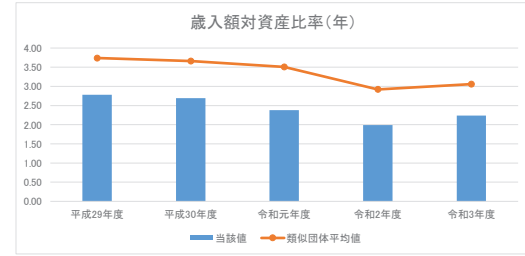
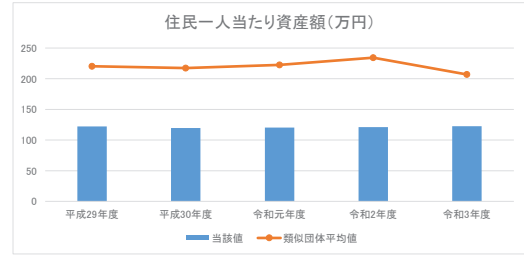
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	59,652	57,819	57,282	56,750	56,503
歳入総額	21,474	21,468	24,037	28,494	25,222
当該値	2.78	2.69	2.38	1.99	2.24
類似団体平均値	3.74	3.66	3.51	2.92	3.06

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	70,190	72,416	74,672	74,414	76,024
有形固定資産 ※1	114,317	114,949	117,202	114,012	114,725
当該値	61.4	63.0	63.7	65.3	66.3
類似団体平均値	60.4	61.8	62.8	63.8	63.7

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

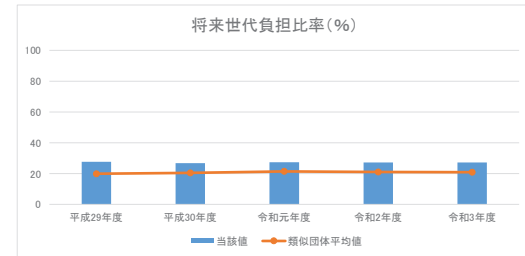
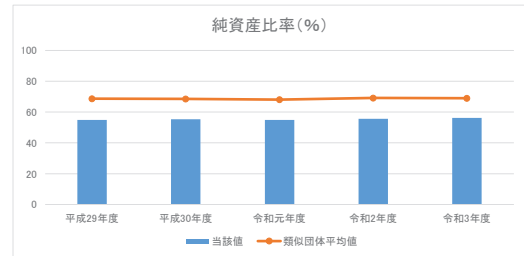
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	32,744	31,983	31,468	31,557	31,792
資産合計	59,652	57,819	57,282	56,750	56,503
当該値	54.9	55.3	54.9	55.6	56.3
類似団体平均値	68.7	68.5	68.1	69.2	69.0

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	15,396	14,471	14,676	14,212	13,757
有形・無形固定資産合計	55,529	54,077	53,723	52,187	50,651
当該値	27.7	26.8	27.3	27.2	27.2
類似団体平均値	19.9	20.5	21.4	21.1	20.9

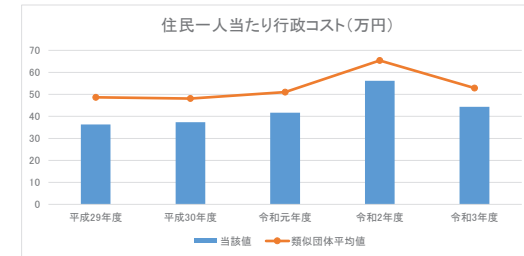
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	1,772,882	1,810,690	1,987,200	2,629,849	2,042,800
人口	48,852	48,395	47,608	46,833	46,135
当該値	36.3	37.4	41.7	56.2	44.3
類似団体平均値	48.7	48.1	51.0	65.4	52.9



4. 負債の状況

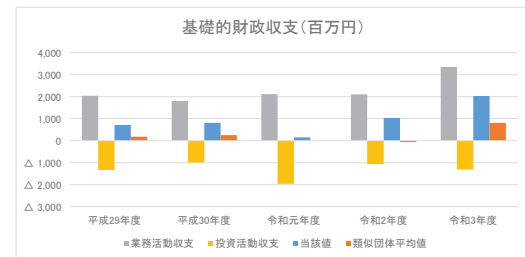
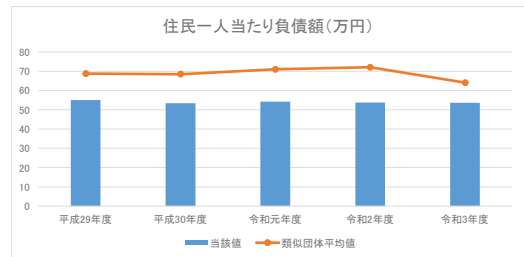
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,690,849	2,583,628	2,581,377	2,519,316	2,471,100
人口	48,852	48,395	47,608	46,833	46,135
当該値	55.1	53.4	54.2	53.8	53.6
類似団体平均値	68.8	68.5	71.0	72.1	64.1

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	2,047	1,803	2,114	2,100	3,343
投資活動収支 ※2	△1,335	△992	△1,962	△1,061	△1,311
当該値	712	811	152	1,039	2,032
類似団体平均値	185.1	250.0	△11.2	△70.1	810.3

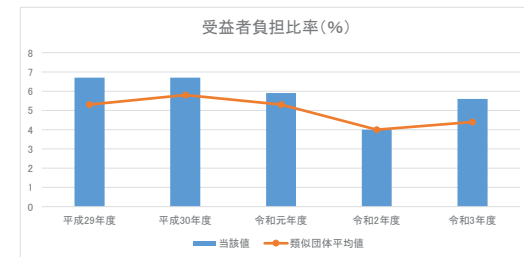
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,267	1,289	1,228	1,026	1,201
経常費用	18,837	19,336	20,976	25,442	21,373
当該値	6.7	6.7	5.9	4.0	5.6
類似団体平均値	5.3	5.8	5.3	4.0	4.4



分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、類似団体と比較して人口が多いことが要因となっていると考えられる。
 有形固定資産減価償却率については、類似団体平均と比べ、上回っており、昭和56年以前に建設された公共施設が多く、建築後30年以上が経過して更新時期を迎えていることなどから、増加を続けており本年度においても令和2年度から1%上昇する結果となった。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検、診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は類似団体平均を下回っているが、令和元年度以降増加を続けており本年度においても令和2年度から0.7%増加している。
 将来世代負担比率は、令和2年度から変わらず横ばいとなったが、類似団体の平均値が低下したことから差は拡大する結果となった。引き続き、社会資本等形成に係る将来世代の負担が大きい状況となっている。新規に発行する地方債の抑制等により、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回ったうえ、令和2年度より11.9%低下する結果となった。
 総行政コストの多くを占める社会保障給付は、今後も自然増が見込まれることから、行政改革の取組を通じて、引き続き行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況
 住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、資産の状況と同様に、類似団体と比較して人口が多いことが要因となっていると考えられる。なお、令和2年度から0.2万円減少している。
 基礎的財政収支は、業務活動収支分の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、令和2年度から993百万円増加の2,032百万円となっており、類似団体平均を上回る結果となった。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は令和2年度に類似団体平均と同値となったが、本年度はそこから1.6%増加したため再度類似団体平均値を上回る結果となった。増加の要因を調査するとともに、引き続き平成27年度に策定した公共施設使用料方針に基づき、使用料や手数料といった受益者負担のあり方について検証を行う。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道恵庭市
団体コード 012319

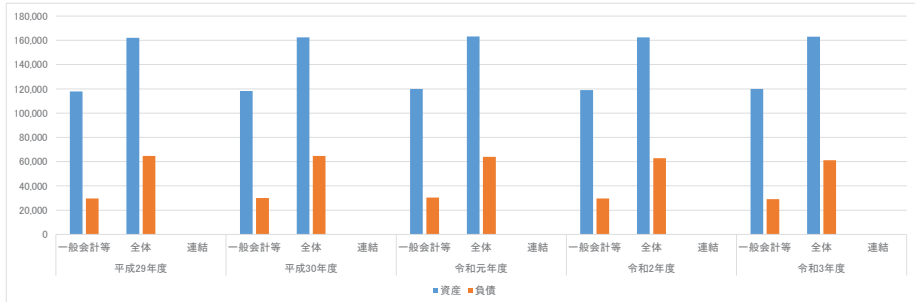
人口	70,108 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	479 人
面積	294.65 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	15,992,552 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	5.2 %
		将来負担比率	12.3 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	117,866	118,296	119,845	118,971	119,888
	負債	29,558	30,082	30,330	29,654	29,037
全体	資産	162,123	162,453	163,198	162,424	162,912
	負債	64,658	64,792	63,965	62,849	61,204
連結	資産					
	負債					

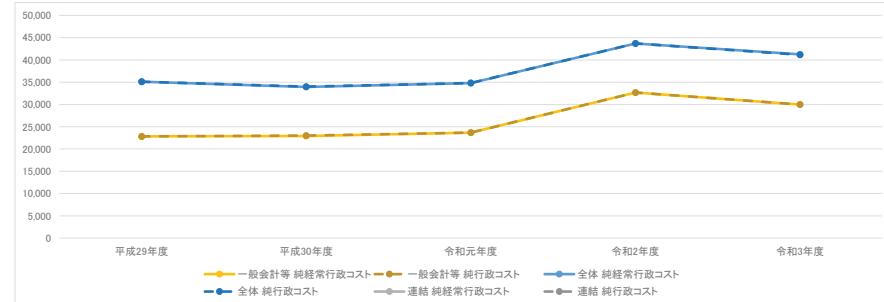


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から916百万円の増となった。金額の変動の大きなものは、インフラ資産と基金、現金預金であり、インフラ資産は減価償却費の資産の取得を上回ったことにより、899百万円減少した一方、基金は、ふるさと納税による寄付金収入が大きく増したため、基金積立が増したことにより727百万円増加し、現金預金は、税收等収入が増加したことにより668百万円増となった。
※連結財務書類は第三セクター等の情報は不完全であることから作成していない。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	22,835	22,935	23,674	32,677	30,003
	純行政コスト	22,838	23,012	23,670	32,681	29,984
全体	純経常行政コスト	35,087	33,934	34,828	43,689	41,232
	純行政コスト	35,090	34,009	34,825	43,692	41,175
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					

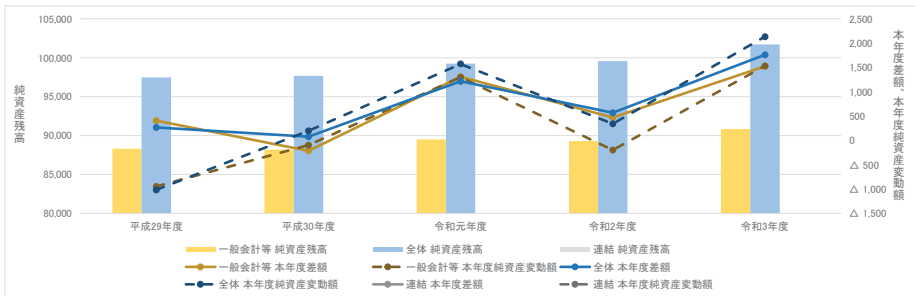


分析:
一般会計等においては、経常費用は31,452百万円となり、前年度比2,773百万円の減少となったが、これは業務費用の増加に比べ、移転費用の減少が大きかったことが要因である。業務費用は前年度比で1,405百万円の増となっており、これは全国都市緑化フェアの整備事業費や新型コロナウイルス関連事業費による物件費等が1,521百万円増加したためである。一方、移転費用は前年度比4,179百万円の減となっており、これは令和2年度に行った特別定額給付金事業等の費用が減少したことにより、補助金等が4,285百万円減少したためである。
これらの特殊要因を除いた傾向として、維持補修費や減価償却費が施設の老朽化により増加していること、また、高齢化の進展などの影響により社会保障給付も増加していること等から、行政コストは上昇している。行政改革による事業見直しや、公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の統合を進め、経費の削減に努めている。
※連結財務書類は第三セクター等の情報が不完全であることから作成していない。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	405	△ 214	1,309	473	1,524
	本年度純資産変動額	△ 945	△ 95	1,301	△ 196	1,533
	純資産残高	88,308	88,213	89,514	89,318	90,851
全体	本年度差額	267	77	1,214	568	1,761
	本年度純資産変動額	△ 1,015	197	1,572	341	2,134
	純資産残高	97,465	97,662	99,233	99,574	101,709
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					

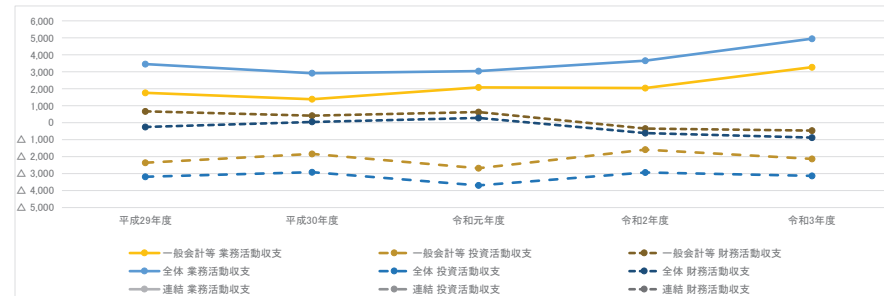


分析:
一般会計等においては、税收等と国県等補助金の合計額(31,508百万円)が純行政コスト(29,984百万円)を上回っており、本年度差額は1,524百万円となっている。純資産残高は、1,533百万円の増となった。今後も引き続き、地方税の徴収業務を強化し、税收等の増加に努めていく。
※連結財務書類は第三セクター等の情報が不完全であることから作成していない。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,756	1,381	2,083	2,035	3,270
	投資活動収支	△ 2,361	△ 1,845	△ 2,683	△ 1,589	△ 2,135
	財務活動収支	669	408	630	△ 345	△ 465
全体	業務活動収支	3,457	2,914	3,038	3,649	4,948
	投資活動収支	△ 3,183	△ 2,916	△ 3,695	△ 2,936	△ 3,137
	財務活動収支	△ 250	47	281	△ 608	△ 878
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は3,270百万円となっており、前年度と比較して1,235百万円の増となっている。これは、普通交付税において市税収入の減少を見込み算定されたことや新型コロナウイルス感染症対応等に要する経費が算定されたこと、特別交付税において大冒による除雪経費が増となったことなどから、税收等収入が増加したことが影響している。
※連結財務書類は第三セクター等の情報が不完全であることから作成していない。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	11,786,562	11,829,553	11,984,459	11,897,147	11,988,787
人口	69,521	69,850	70,049	70,097	70,108
当該値	169.5	169.4	171.1	169.7	171.0
類似団体平均値	142.1	142.8	144.4	144.0	146.1

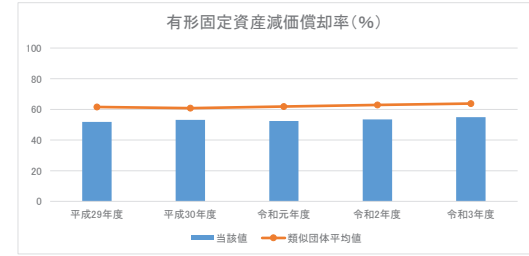
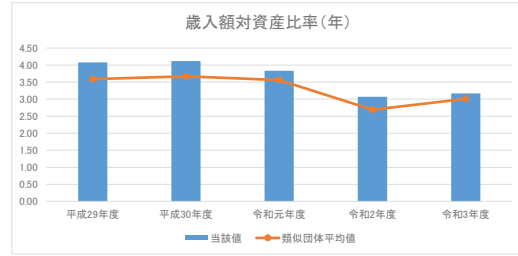
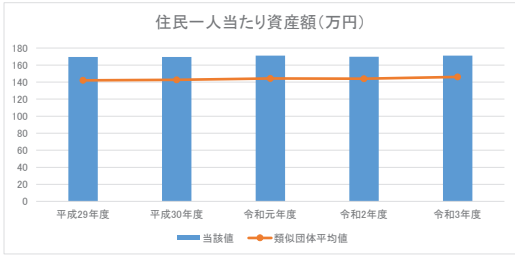
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	117,866	118,296	119,845	118,971	119,888
歳入総額	28,909	28,724	31,262	38,773	37,775
当該値	4.08	4.12	3.83	3.07	3.17
類似団体平均値	3.59	3.67	3.56	2.69	3.01

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	70,541	73,082	75,775	78,580	81,482
有形固定資産 ※1	136,132	137,501	144,706	146,772	148,309
当該値	51.8	53.2	52.4	53.5	54.9
類似団体平均値	61.6	60.8	61.8	62.9	63.8

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

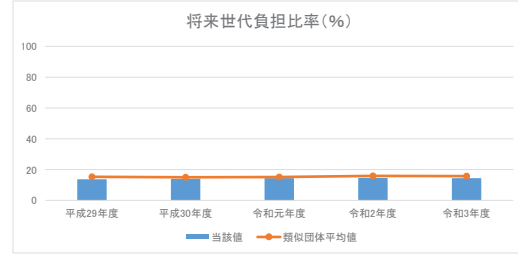
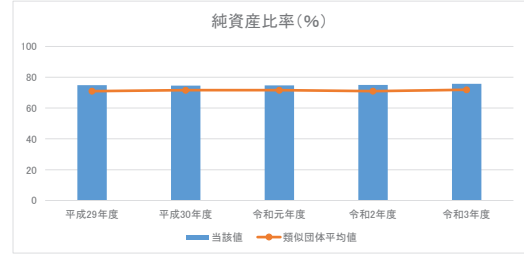
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	88,308	88,213	89,514	89,318	90,851
資産合計	117,866	118,296	119,845	118,971	119,888
当該値	74.9	74.6	74.7	75.1	75.8
類似団体平均値	71.0	71.6	71.6	71.0	71.9

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	15,035	15,372	16,133	15,965	15,737
有形・無形固定資産合計	109,528	109,994	111,232	109,685	108,987
当該値	13.7	14.0	14.5	14.6	14.4
類似団体平均値	15.3	15.0	15.2	15.9	15.7

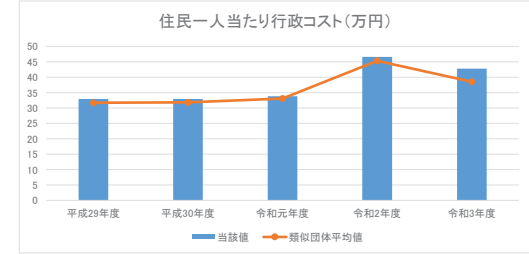
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	2,283,826	2,301,189	2,367,027	3,268,082	2,998,413
人口	69,521	69,850	70,049	70,097	70,108
当該値	32.9	32.9	33.8	46.6	42.8
類似団体平均値	31.7	31.8	33.1	45.3	38.5



4. 負債の状況

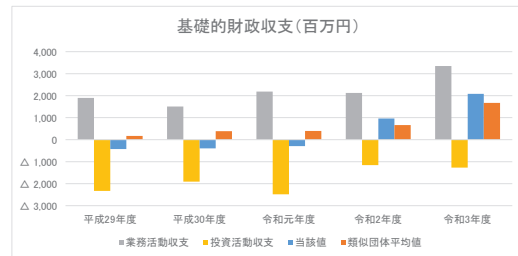
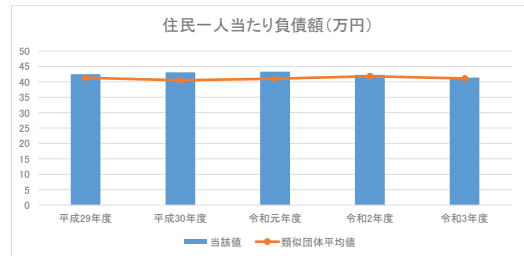
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,955,764	3,008,211	3,033,041	2,965,357	2,903,657
人口	69,521	69,850	70,049	70,097	70,108
当該値	42.5	43.1	43.3	42.3	41.4
類似団体平均値	41.3	40.5	41.0	41.8	41.1

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,901	1,506	2,189	2,124	3,346
投資活動収支 ※2	△ 2,328	△ 1,904	△ 2,483	△ 1,158	△ 1,266
当該値	△ 427	△ 398	△ 294	966	2,080
類似団体平均値	172.8	390.3	397.6	666.7	1,667.5

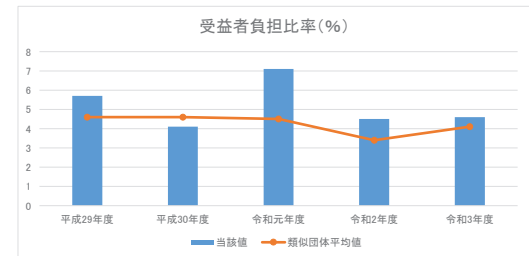
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,380	973	1,822	1,548	1,449
経常費用	24,215	23,908	25,496	34,225	31,452
当該値	5.7	4.1	7.1	4.5	4.6
類似団体平均値	4.6	4.6	4.5	3.4	4.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額(歳入額対資産比率)は、ふるさと納税による寄付金収入や税収等収入の増による現金預金が増加したことにより、資産合計額が増加したため比率も増加している。
有形固定資産減価償却率は、類似団体より下回っている。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な保全・更新、公共施設の再整備を検討するなど、比率が上昇しないよう総合的な取り組みを推進していく。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体と比較して下回っている。今後も恵庭市財政運営基本指針に基づき、地方債の新規発行の抑制や、高利率の地方債の借換えを行うなど、将来世代の負担が課題とならないように努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度に比べ減少している。これは、令和2年度に行った特別定額給付金事業等の費用が減少したことによるものである。
また、類似団体と比較して上回っているが、これは令和3年度において大雪による除雪経費が増えたことによるものである。
令和元年度以前も増加傾向であり、公共施設の老朽化による減価償却費の増や、社会保障給付、高齢化の進展による他会計繰出金の増が見込まれる。
今後は、指定管理者制度の導入や民間委託、公共施設の統合など行政改革を積極的に進めながら、行政コストの削減に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、新規発行借債の抑制により前年より減となったが、類似団体の平均値を上回っている。恵庭市財政運営の基本指針に基づき、計画的な借入れや償還を行い、地方債残高の抑制に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は高くなっている。
近年、維持補修費や減価償却費が増加傾向であるため、公共サービスの費用に対する受益者負担について、公平性や公正性を確保しながら進めていく。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道伊達市
団体コード 012335

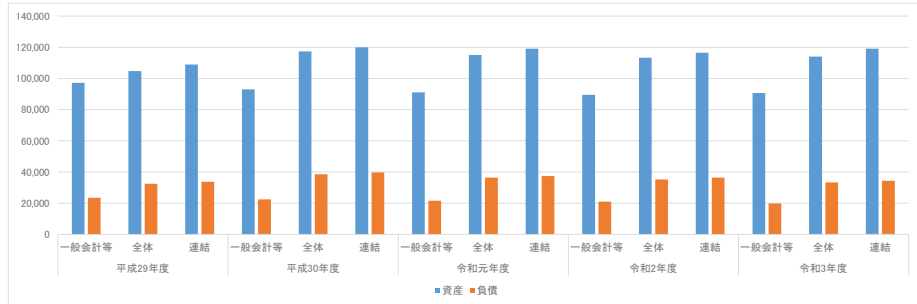
人口	32,901 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	256 人
面積	444.21 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,384,706 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-1	実質公債費率	4.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	97,127	92,958	91,119	89,499	90,717
	負債	23,463	22,404	21,617	21,015	19,914
全体	資産	104,683	117,390	114,997	113,238	114,026
	負債	32,426	38,525	36,451	35,299	33,376
連結	資産	109,006	119,923	119,095	116,451	119,046
	負債	33,809	39,721	37,349	36,456	34,301

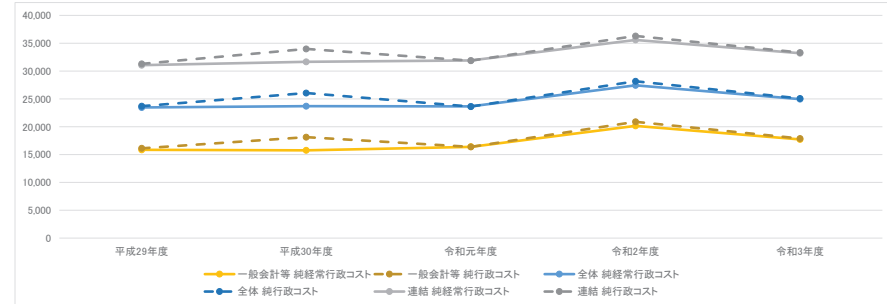


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から1,218百万円の増となった。これは主に、資産の減価償却が進んだことから、インフラ資産が1,666百万円減少した一方で、建物に係る分が2,129百万円増加したためである。負債総額については、前年度から1,102百万円の減少となっているが、今後の大型事業に伴う地方債発行により、負債総額は増加に転じると見込まれる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	15,870	15,763	16,402	20,157	17,736
	純行政コスト	16,121	18,117	16,400	20,886	17,885
全体	純経常行政コスト	23,466	23,708	23,649	27,440	24,947
	純行政コスト	23,708	26,067	23,625	28,168	25,069
連結	純経常行政コスト	31,061	31,647	31,915	35,589	33,220
	純行政コスト	31,293	33,993	31,883	36,309	33,342

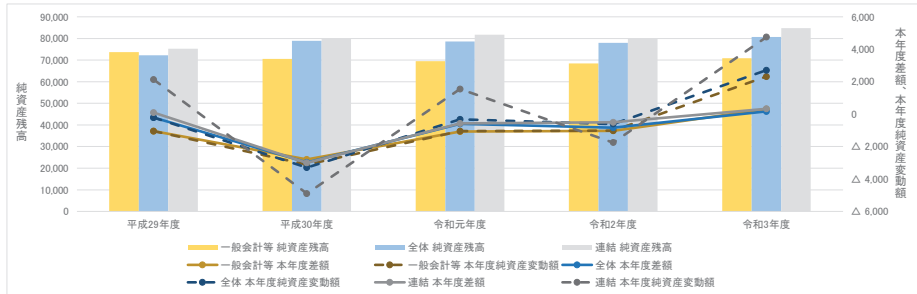


分析:
一般会計等において経常費用は、18,839百万円の前年度から2,568百万円の減少となった。これは主に新型コロナウイルス感染症対策等により、令和2年度の補助費が伸びたものが令和3年度になり3,535百万円減少した一方で、社会保障給付が845千円増加したためである。今後については、公共施設の適正管理等により、費用の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,051	△ 2,793	△ 1,071	△ 1,026	310
	本年度純資産変動額	△ 1,051	△ 3,111	△ 1,052	△ 1,019	2,320
	純資産残高	73,664	70,554	69,503	68,483	70,803
全体	本年度差額	△ 207	△ 2,979	△ 595	△ 838	170
	本年度純資産変動額	△ 207	△ 3,297	△ 318	△ 607	2,711
	純資産残高	72,256	78,865	78,546	77,939	80,650
連結	本年度差額	96	△ 3,005	△ 577	△ 497	328
	本年度純資産変動額	2,128	△ 4,897	1,545	△ 1,751	4,750
	純資産残高	75,197	80,202	81,747	79,995	84,745

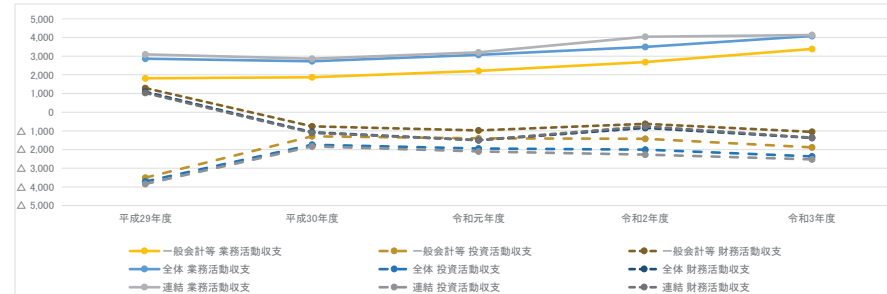


分析:
一般会計等においては、収支等の財源と純行政コストの本年度差額が310百万円であり、純資産残高は2,320百万円の増加となった。引き続き、財源確保に努めるとともに、増加傾向である行政コストの抑制に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,815	1,871	2,211	2,679	3,388
	投資活動収支	△ 3,508	△ 1,293	△ 1,400	△ 1,429	△ 1,889
	財務活動収支	1,294	△ 763	△ 976	△ 626	△ 1,053
全体	業務活動収支	2,869	2,727	3,070	3,499	4,082
	投資活動収支	△ 3,712	△ 1,742	△ 1,948	△ 2,011	△ 2,366
	財務活動収支	1,093	△ 1,067	△ 1,501	△ 839	△ 1,379
連結	業務活動収支	3,098	2,865	3,204	4,038	4,134
	投資活動収支	△ 3,847	△ 1,831	△ 2,104	△ 2,271	△ 2,532
	財務活動収支	1,029	△ 1,104	△ 1,495	△ 753	△ 1,365



分析:
一般会計等においては、業務活動収支が3,388百万円であったが、投資活動収支については基金の積み増しを行ったことから△1,889百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△1,053百万円となった。また、次年度においても、大規模な施設整備があることから、投資活動収支はマイナスになると見込まれる。しかし、それに伴い、地方債発行収入は増額となるため、財務活動収支はプラスに転じると見込まれる。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	9,712,670	9,295,776	9,111,911	8,949,858	9,071,650
人口	34,772	34,365	33,896	33,406	32,901
当該値	279.3	270.5	268.8	267.9	275.7
類似団体平均値	253.6	254.9	258.4	260.4	275.8

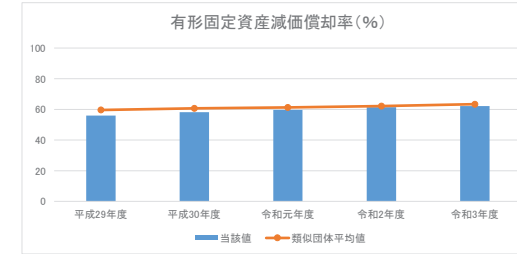
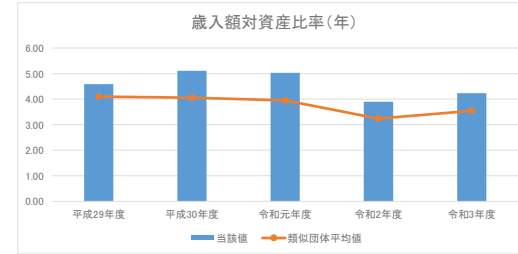
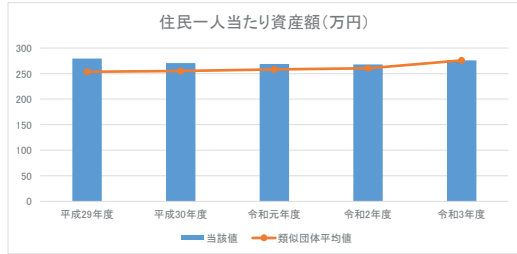
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	97,127	92,958	91,119	89,499	90,717
歳入総額	21,152	18,193	18,128	22,960	21,428
当該値	4.59	5.11	5.03	3.90	4.23
類似団体平均値	4.10	4.06	3.95	3.24	3.54

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	88,629	91,908	95,196	98,178	101,235
有形固定資産 ※1	158,258	158,011	159,432	160,003	162,673
当該値	56.0	58.2	59.7	61.4	62.2
類似団体平均値	59.6	60.7	61.3	62.2	63.4

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

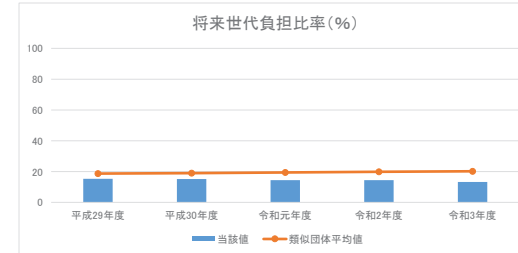
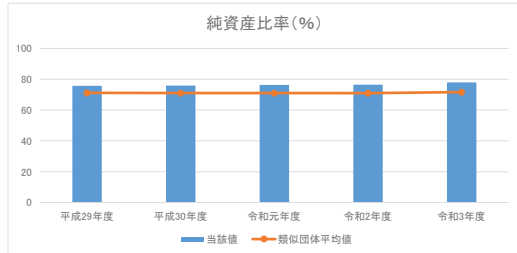
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	73,664	70,554	69,503	68,483	70,803
資産合計	97,127	92,958	91,119	89,499	90,717
当該値	75.8	75.9	76.3	76.5	78.0
類似団体平均値	71.2	71.1	71.1	71.0	71.7

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	13,524	12,827	11,969	11,504	10,546
有形・無形固定資産合計	88,423	84,373	82,487	79,997	79,497
当該値	15.3	15.2	14.5	14.4	13.3
類似団体平均値	18.7	19.0	19.4	19.8	20.2

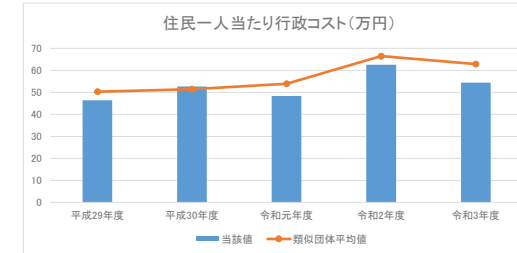
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,612,112	1,811,671	1,639,968	2,088,582	1,788,536
人口	34,772	34,365	33,896	33,406	32,901
当該値	46.4	52.7	48.4	62.5	54.4
類似団体平均値	50.3	51.4	53.9	66.5	62.9



4. 負債の状況

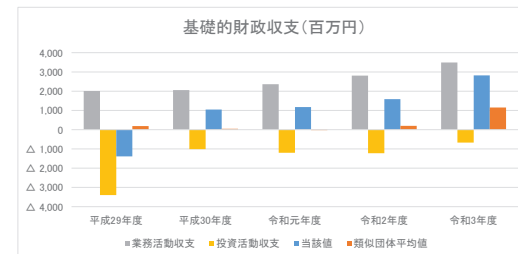
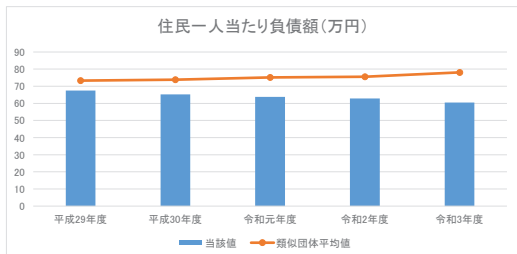
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,346,316	2,240,358	2,161,656	2,101,521	1,991,358
人口	34,772	34,365	33,896	33,406	32,901
当該値	67.5	65.2	63.8	62.9	60.5
類似団体平均値	73.3	73.8	75.1	75.5	78.1

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	2,014	2,051	2,366	2,810	3,495
投資活動収支 ※2	△ 3,400	△ 1,010	△ 1,196	△ 1,222	△ 670
当該値	△ 1,386	1,041	1,170	1,588	2,825
類似団体平均値	182.1	40.3	△ 25.4	196.6	1,154.6

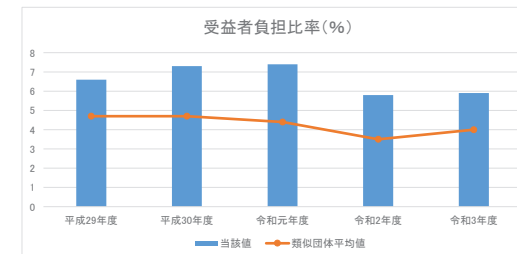
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,116	1,249	1,309	1,249	1,103
経常費用	16,986	17,013	17,711	21,407	18,839
当該値	6.6	7.3	7.4	5.8	5.9
類似団体平均値	4.7	4.7	4.4	3.5	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、大型整備事業により7.8万円の増加となった。大滝区との合併前に整備した施設が多く残存しており、類似団体の平均値より高かったが、令和3年度に類似団体の平均値が急激に伸びたことから、ほぼ同じ水準となった。ただ、次年度以降についても、大型整備事業が控えているため、類似団体を上回ると見込まれる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、地方債発行額を地方債の元金償還額の60%とすることを目標として抑制を図っており、類似団体平均より上回っている。また、収支等の財源が純行政コストを下回っているが、地方債等をはじめとする負債全般が減少していることから、純資産比率は前年度から1.5%の増加となっている。将来負担比率については、類似団体平均より下回っており、前年度から1.1%の減少となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは新型コロナウイルス感染症対策による社会保障給付の増により高止まりしているが、類似団体平均も同様の傾向を示しており、伊達市の当該値は類似団体平均値を下回っている。なお、公共施設の維持管理費を含む物件費等が、物価高騰等の影響により前年度より70百万万円の増加となったが、公共施設の適正管理等により、費用の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は前年度より2.4万円減少しており、類似団体平均より下回っている。次年度以降も、大型事業に伴い、地方債発行額が増加傾向になることで、負債額の増加が見込まれる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は経常費用が補助費の減少等に伴い2.568百万円減少したことから前年度より0.1%増加しているが、類似団体平均も増加しており、伊達市の当該値は類似団体平均値を上回っている。今後については、公共施設等の使用料及び手数料の見直しを図るとともに、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道北広島市
団体コード 012343

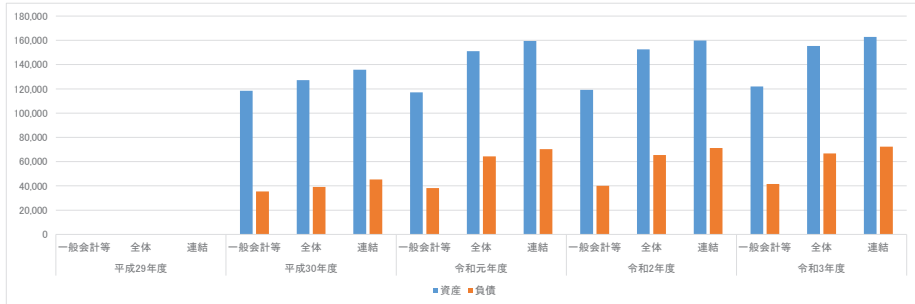
人口	57,767 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	438 人
面積	119.05 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	14,370.023 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	7.4 %
		将来負担比率	82.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		一般会計等	資産	118,399	118,399	117,181
	負債	35,504	35,504	38,261	40,056	41,636
全体	資産	127,168	127,168	151,004	152,538	155,352
	負債	39,097	39,097	64,321	65,469	66,746
連結	資産	135,845	135,845	159,387	159,865	162,875
	負債	45,263	45,263	70,253	71,191	72,441

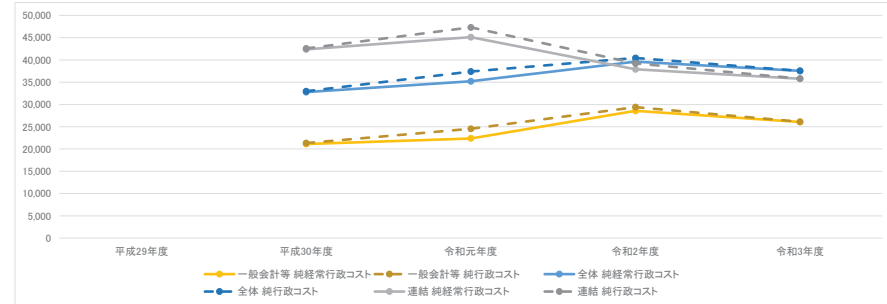


分析:
一般会計等においては資産総額が2,822百万円の増加(+2.37%)となった。ホールパーク関連の建設事業による資産の取得等によるインフラ資産の増加(1,934百万円)、現金預金及び基金等の増加による流動資産の増加(1,440百万円)が主な要因となっている。また、負債総額は1,580百万円の増加(+3.94%)となった。ホールパーク関連の建設事業による地方債の発行による固定負債の増加(1,579百万円)が主な要因となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		一般会計等	純経常行政コスト	21,119	21,119	22,384
	純行政コスト	21,332	21,332	24,565	29,400	26,110
全体	純経常行政コスト	32,777	32,777	35,196	39,616	37,530
	純行政コスト	32,977	32,977	37,401	40,444	37,563
連結	純経常行政コスト	42,369	42,369	45,113	37,896	35,772
	純行政コスト	42,568	42,568	47,320	39,224	35,805

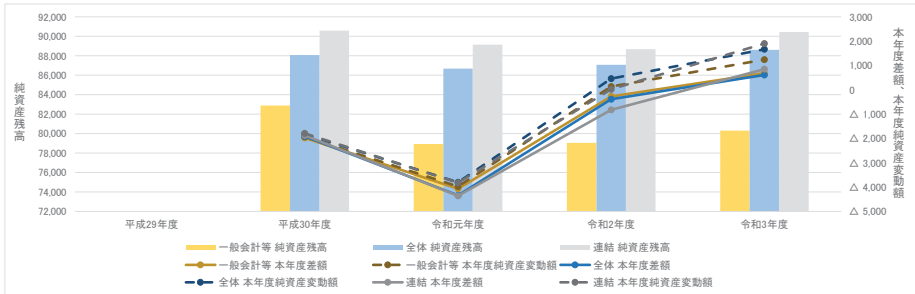


分析:
一般会計等においては、経常経費は27,204百万円となり、令和2年度と比較し2,826百万円の減少(-9.41%)となった。そのうち人件費等の業務費用は14,675百万円、補助金や社会保険給付費等の移転費用は12,529百万円であり業務費用が移転費用を上回っている状況である。経常経費のうち最も金額が大きいののは物件費等(9,207百万円、令和2年度と比較し+637百万円)となっている。物件費を除くと社会保険給付(6,555百万円、令和2年度と比較し+333百万円)、次いで人件費(5,258百万円、令和2年度と比較し+452百万円)である。今後も施設の老朽化や高齢化により、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直し等により経費の抑制に努めていく。減少した経費のうち補助金等は令和2年度と比較し減少幅が大きくなっており(4,356百万円、令和2年度と比較し△4,341百万円)新型コロナウイルス感染症対策等に要した経費が減少したためである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		一般会計等	本年度差額		△ 1,973	△ 4,069
	本年度純資産変動額		△ 1,930	△ 3,975	132	1,241
	純資産残高	82,895	82,895	78,920	79,052	80,293
全体	本年度差額		△ 1,913	△ 4,340	△ 384	610
	本年度純資産変動額		△ 1,831	△ 3,803	458	1,665
	純資産残高	88,071	88,071	86,683	87,069	88,605
連結	本年度差額		△ 1,875	△ 4,358	△ 820	847
	本年度純資産変動額		△ 1,789	△ 3,821	23	1,902
	純資産残高	90,582	90,582	89,134	88,674	90,433

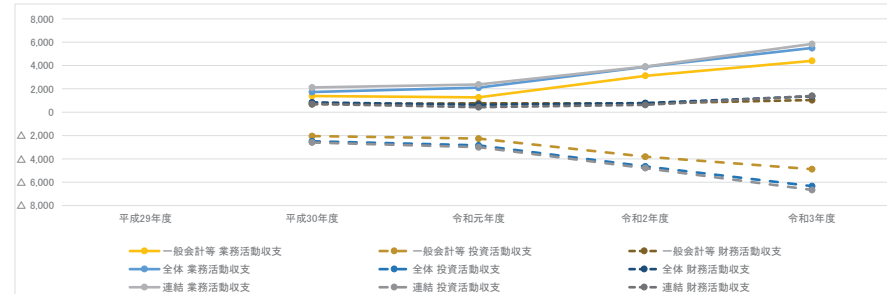


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(26,795百万円)が純行政コスト(26,110百万円)を上回っており、本年度差額は685百万円となった。また、無償所管替(382百万円)等により純資産残高は1,241百万円の増加となった。今年度は純行政コストが財源を下回る状況となったが、今後事業費の増大により財源を上回る可能性があるため、税収等の確保及び経費の縮小に努めていく。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		一般会計等	業務活動収支	1,391	1,391	1,271
	投資活動収支	△ 2,045	△ 2,045	△ 2,265	△ 3,817	△ 4,882
	財務活動収支	690	690	768	750	1,045
全体	業務活動収支	1,729	1,729	2,108	3,881	5,504
	投資活動収支	△ 2,489	△ 2,489	△ 2,834	△ 4,645	△ 6,336
	財務活動収支	837	837	830	784	1,361
連結	業務活動収支	2,122	2,122	2,367	3,906	5,850
	投資活動収支	△ 2,597	△ 2,597	△ 2,989	△ 4,790	△ 6,657
	財務活動収支	708	708	428	624	1,396



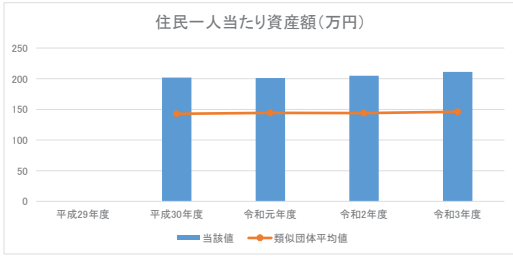
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は4,400百万円であったが、投資活動収支については、ホールパーク関連の市道等の整備を行ったことから、△4,882百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから1,045百万円となっており、本年度資金収支額は563百万円となっている。現状では行政活動に必要な資金を基金の取崩しや地方債の発行収入によって確保していることから、地方債の発行を抑制する等、行政改革を更に推進する必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

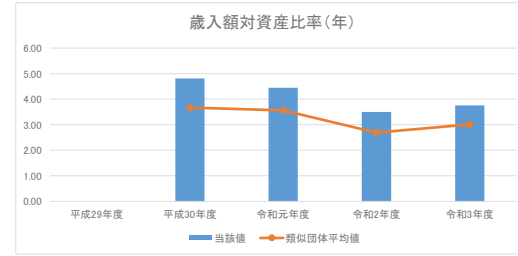
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計		11,839,921	11,718,115	11,910,747	12,192,927
人口		58,630	58,265	58,130	57,767
当該値		201.9	201.1	204.9	211.1
類似団体平均値		142.8	144.4	144.0	146.1



②歳入額対資産比率(年)

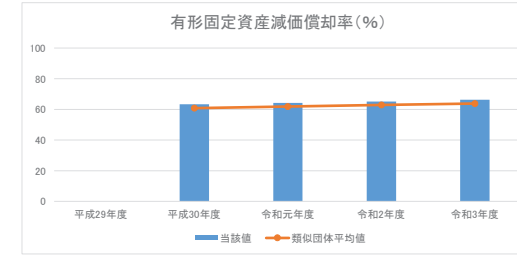
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計		118,399	117,181	119,107	121,929
歳入総額		24,617	26,329	33,987	32,418
当該値		4.81	4.45	3.50	3.76
類似団体平均値		3.67	3.56	2.69	3.01



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額		103,500	106,650	109,872	113,160
有形固定資産 ※1		163,622	166,120	168,880	170,709
当該値		63.3	64.2	65.1	66.3
類似団体平均値		60.8	61.8	62.9	63.8

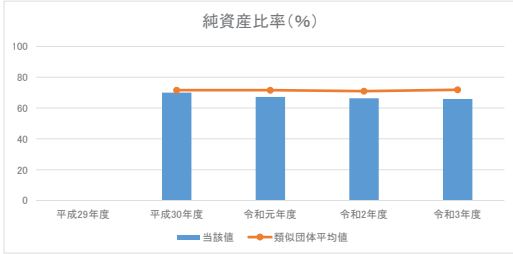
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

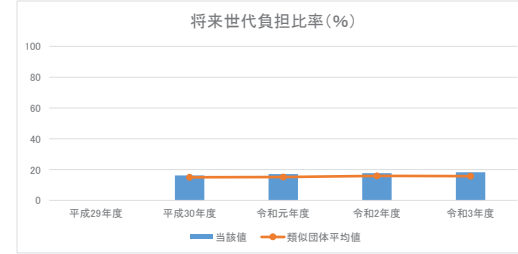
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産		82,895	78,920	79,052	80,293
資産合計		118,399	117,181	119,107	121,929
当該値		70.0	67.3	66.4	65.9
類似団体平均値		71.6	71.6	71.0	71.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1		17,963	18,794	19,739	20,663
有形・無形固定資産合計		110,582	110,444	111,805	112,865
当該値		16.2	17.0	17.7	18.3
類似団体平均値		15.0	15.2	15.9	15.7

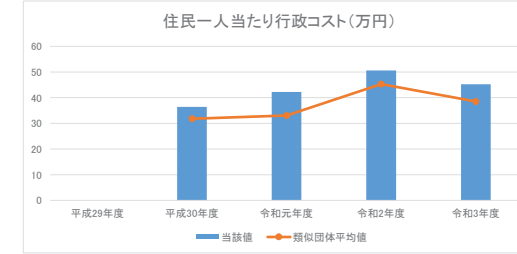
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

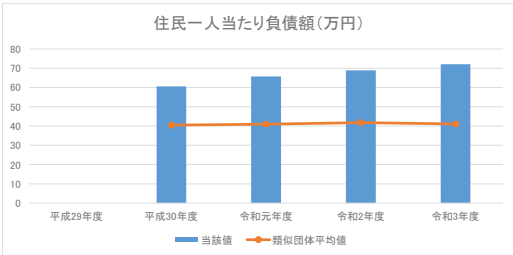
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト		2,133,185	2,456,454	2,939,961	2,610,953
人口		58,630	58,265	58,130	57,767
当該値		36.4	42.2	50.6	45.2
類似団体平均値		31.8	33.1	45.3	38.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

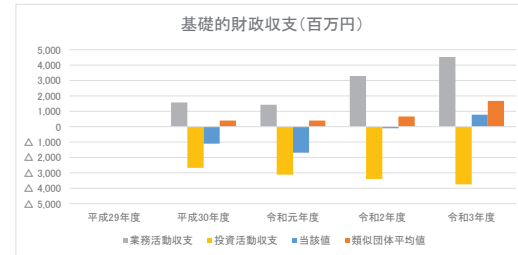
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計		3,550,412	3,826,101	4,005,576	4,163,574
人口		58,630	58,265	58,130	57,767
当該値		60.6	65.7	68.9	72.1
類似団体平均値		40.5	41.0	41.8	41.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1		1,568	1,429	3,295	4,520
投資活動収支 ※2		△ 2,672	△ 3,114	△ 3,396	△ 3,746
当該値		△ 1,104	△ 1,685	△ 101	774
類似団体平均値		390.3	397.6	666.7	1,667.5

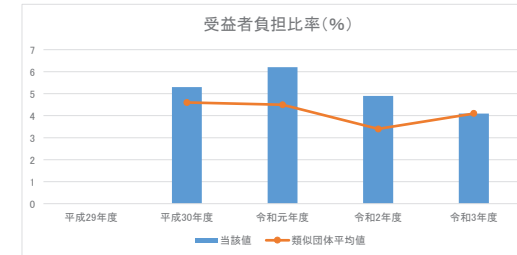
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益		1,181	1,475	1,459	1,127
経常費用		22,300	23,856	30,030	27,204
当該値		5.3	6.2	4.9	4.1
類似団体平均値		4.6	4.5	3.4	4.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は211.1百万円となり、類似団体平均を上回っている。しかし有形固定資産減価償却率については、公共施設等の老朽化に伴い、類似団体と比較し、やや高い状況となっている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進め、公共施設等の適正管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っており、近年ではボールパーク関連の建設事業による資産の増加に伴い地方債の発行を行っているため、減少傾向となっている。純資産の維持のため国県等補助金の活用や収収の確保に努めていく。将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、また、平成30年度と比べて2.1%増加している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、純行政コストの約35%を占める物件費がその一因であると考えられ、今後も施設の老朽化や高齢化により、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直し等により経費の抑制に努めていく。

4. 負債の状況

基礎的財政収支について、基金積立支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、774百万円となって類似団体平均を下回っているが、平成29年度以降で初めて黒字となった。投資活動収支が赤字になっているのは、地方債を発行し、市道整備等を行ったためとなっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は例年類似団体平均を上回っている状況にあったが、今年度は類似団体平均値と同数値となった。令和元年度から減少傾向が続いており、人件費や減価償却費及び維持修繕費を含む物件費等の経常費用は増加傾向にあるため、今後、行政改革の推進や公共施設等の適正管理により、経常費用の削減に努めていく。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道石狩市
団体コード 012351

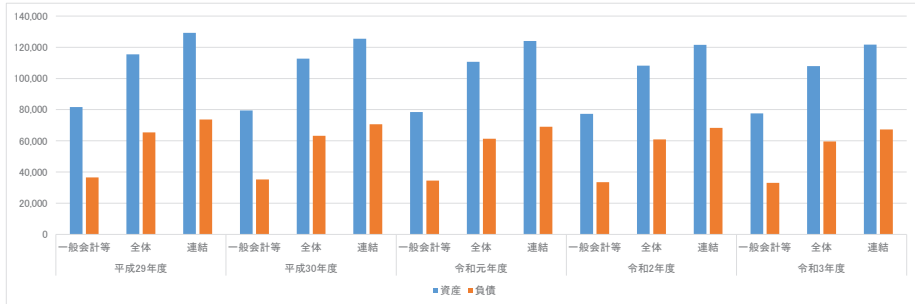
人口	58,096 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	403 人
面積	722.42 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	17,906.874 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	6.8 %
		将来負担比率	51.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	81,648	79,540	78,478	77,291	77,550
	負債	36,569	35,217	34,520	33,472	33,066
全体	資産	115,518	112,680	110,719	108,199	107,972
	負債	65,422	63,169	61,407	60,897	59,556
連結	資産	129,233	125,495	123,991	121,531	121,728
	負債	73,625	70,674	69,094	68,266	67,281

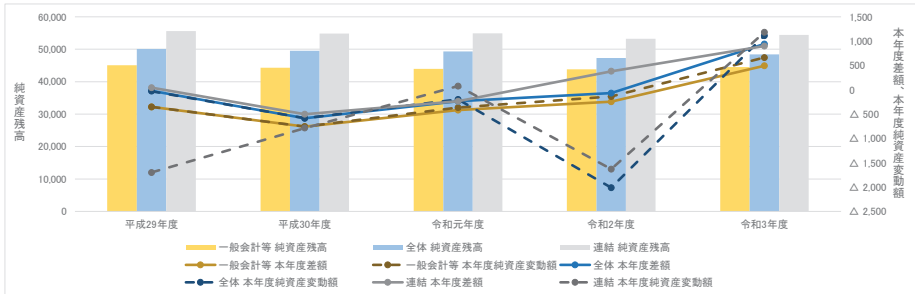


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から259百万円の増加(+3.0%)となった。これは、基金(流動資産)が530百万円増加したことや、投資及び出資金が387百万円増加したことの影響が大きい。基金(流動資産)に関しては、令和2年度決算剰余金の半分を積み立てた財政調整基金、普通交付税の再算定分のうち臨時財政対策債償還金を積み立てた減債基金がそれぞれ増加している。投資及び出資金に関しては、石狩西部広域水道企業団の第2期工事に係る出資金が増加している。基金(固定資産)に関しては、ふるさと納税額の増加に伴い、ふるさと応援基金が増加した結果、全体としては205百万円の増加(+7.5%)となった。一方で、インフラ資産は減価償却が進み、844百万円の減少(▲3.0%)となっている。
負債に関しては、地方債が331百万円減少(▲1.2%)したこと等により、406百万円の減少(▲1.2%)となった。
今後は「公共施設等総合管理計画」に基づき、公共施設の集約化・複合化を進めることで、将来の維持管理費用や更新費用の抑制を図るほか、「財政運営指針」に基づく適正な市債の発行に努め、負債の縮減に向けた取り組みを継続する。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 353	△ 757	△ 418	△ 246	494
	本年度純資産変動額	△ 352	△ 756	△ 365	△ 139	664
	純資産残高	45,079	44,323	43,958	43,819	44,484
全体	本年度差額	△ 19	△ 585	△ 235	△ 67	943
	本年度純資産変動額	△ 28	△ 585	△ 198	△ 2,011	1,114
	純資産残高	50,096	49,511	49,313	47,302	48,416
連結	本年度差額	43	△ 502	△ 234	381	900
	本年度純資産変動額	△ 1,698	△ 796	75	△ 1,632	1,183
	純資産残高	55,608	54,822	54,897	53,264	54,447

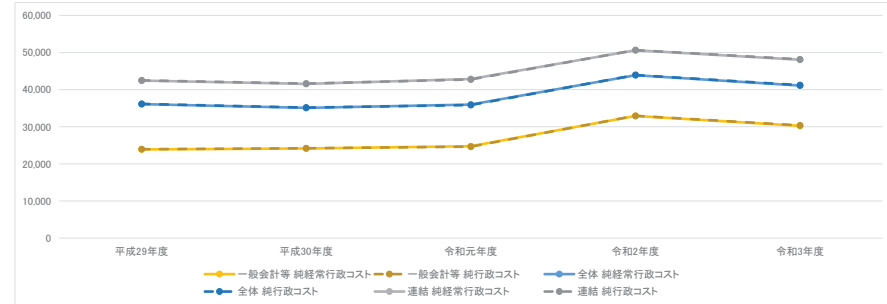


分析:
一般会計等においては、石狩湾新港地域の活発な設備投資が継続していること等に起因する地方税の増収により、税収等が前年度比1,601百万円増(+8.8%)の19,842百万円となった一方で、国県等補助金については、定額給付金の終了等により3,451百万円の大幅な減(▲23.9%)となったことから、財源に関しては前年度から1,851百万円の減少(▲5.7%)となった。しかし、純行政コストも前年度より減少しているため、本年度差額は+494百万円となった。また、本年度差額に固定資産の無償所管換等を反映させた本年度純資産変動額は+664百万円となった。その結果、純資産残高は前年度比1.5%増の44,484百万円となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が4,781百万円多くなっており、本年度差額が+943百万円となり、純資産残高は1,114百万円の増加となった。
連結では、北海道後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が財源に含まれることなどから、一般会計と比べて財源が18,216百万円多くっており、純行政コストの増加分17,810百万円を上回った結果、本年度差額は+900百万円となり、本年度末純資産残高は1,183百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	23,891	24,162	24,751	32,910	30,252
	純行政コスト	23,946	24,205	24,652	32,954	30,364
全体	純経常行政コスト	36,079	35,087	35,966	43,884	41,096
	純行政コスト	36,153	35,160	35,859	43,932	41,212
連結	純経常行政コスト	42,421	41,543	42,850	50,607	48,063
	純行政コスト	42,492	41,631	42,744	50,653	48,174

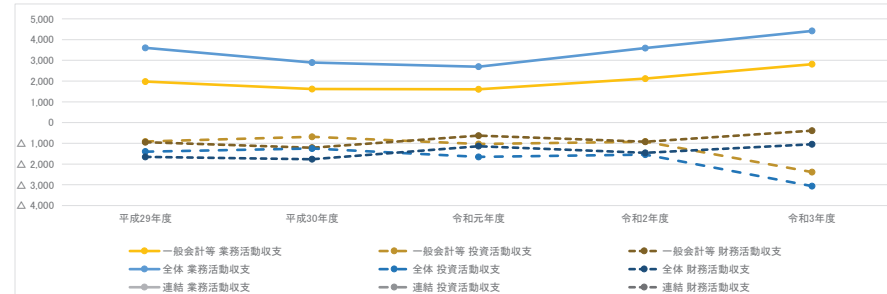


分析:
一般会計等において、純行政コストは前年度比2,658百万円減の30,252百万円となった。主な要因としては、定額給付金により令和2年度に押し上げられていた補助金等が4,182百万円減少(▲31.8%)したことが挙げられる。一方で、新型コロナウイルス感染症対策として各種事業が行われたことの影響で、物件費等が1,099百万円増加(+11.1%)している。令和2年度より、新型コロナウイルス感染症関連のコストの影響が継続しているが、これは臨時的な側面が強く、来年度以降は純行政コストは低下していくものと考えられる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,974	1,622	1,604	2,115	2,812
	投資活動収支	△ 910	△ 685	△ 1,032	△ 918	△ 2,385
	財務活動収支	△ 949	△ 1,213	△ 629	△ 924	△ 390
全体	業務活動収支	3,601	2,895	2,692	3,587	4,416
	投資活動収支	△ 1,398	△ 1,249	△ 1,650	△ 1,541	△ 3,061
	財務活動収支	△ 1,850	△ 1,768	△ 1,136	△ 1,456	△ 1,045
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



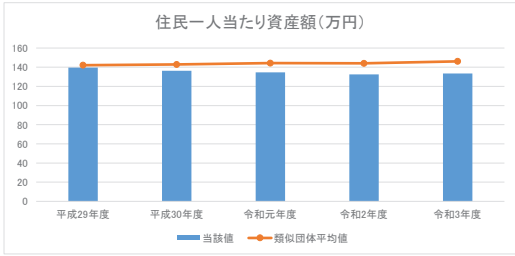
分析:
一般会計等において、新型コロナウイルス感染症対策各種事業により、物件費等支出が増加したものの、定額給付金の終了等で補助金等支出が大きく減少し、業務支出が2,542百万円減少(▲8.1%)した。一方、税収等収入が増えたこと等により、業務収入の減少は1,845百万円(▲5.5%)にとどまったことで、業務活動収支は697百万円増(+33.0%)の2,812百万円となった。投資活動収支については、ふれあいの社児童館や花川東団地(第1期)の新設等により、公共施設等整備費支出は前年度比669百万円の増(+58.9%)となり、収支は前年度比▲1,466百万円となる▲2,385百万円となった。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債発行収入を上回り、前年度比534百万円増の▲390百万円となった。これらにより、本年度末資金残高は、前年度から37百万円増加し、636百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

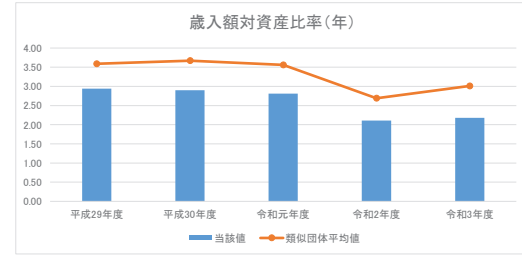
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	8,164,849	7,953,970	7,847,844	7,729,137	7,754,951
人口	58,502	58,345	58,288	58,282	58,096
当該値	139.6	136.3	134.6	132.6	133.5
類似団体平均値	142.1	142.8	144.4	144.0	146.1



②歳入額対資産比率(年)

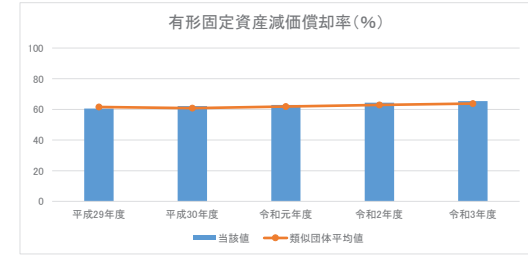
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	81,648	79,540	78,478	77,291	77,550
歳入総額	27,809	27,454	27,914	36,686	35,652
当該値	2.94	2.90	2.81	2.11	2.18
類似団体平均値	3.59	3.67	3.56	2.69	3.01



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	74,552	76,381	78,019	79,630	81,244
有形固定資産 ※1	123,078	122,729	123,959	123,895	124,190
当該値	60.6	62.2	62.9	64.3	65.4
類似団体平均値	61.6	60.8	61.8	62.9	63.8

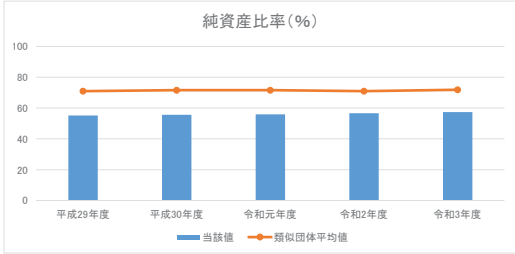
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

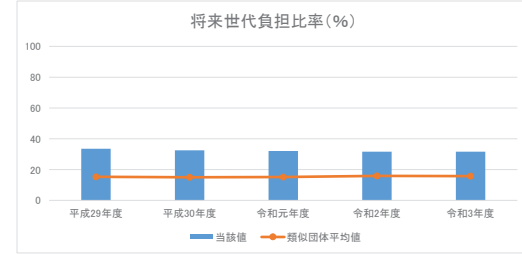
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	45,079	44,323	43,958	43,819	44,484
資産合計	81,648	79,540	78,478	77,291	77,550
当該値	55.2	55.7	56.0	56.7	57.4
類似団体平均値	71.0	71.6	71.6	71.0	71.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	21,527	20,186	19,626	18,810	18,498
有形・無形固定資産合計	64,185	62,132	61,222	59,464	58,538
当該値	33.5	32.5	32.1	31.6	31.6
類似団体平均値	15.3	15.0	15.2	15.9	15.7

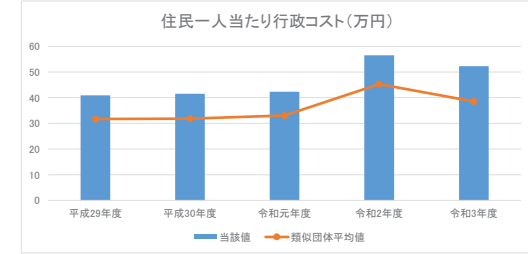
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

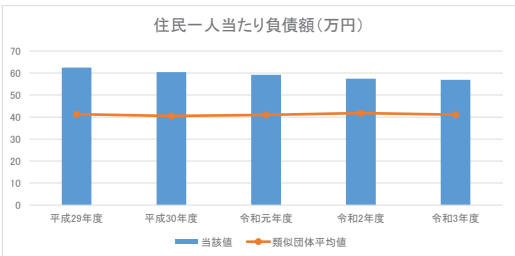
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	2,394,574	2,420,456	2,465,221	3,295,440	3,036,387
人口	58,502	58,345	58,288	58,282	58,096
当該値	40.9	41.5	42.3	56.5	52.3
類似団体平均値	31.7	31.8	33.1	45.3	38.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

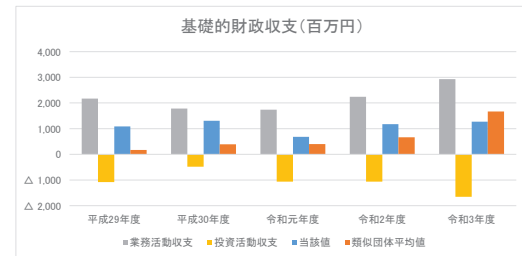
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	3,656,907	3,521,667	3,452,007	3,347,220	3,306,599
人口	58,502	58,345	58,288	58,282	58,096
当該値	62.5	60.4	59.2	57.4	56.9
類似団体平均値	41.3	40.5	41.0	41.8	41.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	2,172	1,788	1,744	2,239	2,926
投資活動収支 ※2	△1,083	△480	△1,062	△1,060	△1,650
当該値	1,089	1,308	682	1,179	1,276
類似団体平均値	172.8	390.3	397.6	666.7	1,667.5

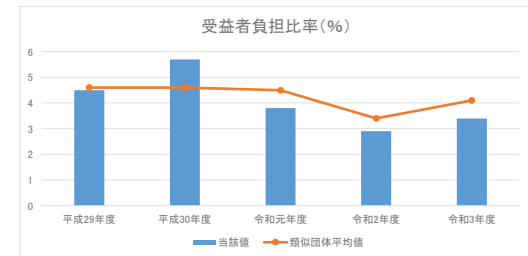
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,133	1,450	980	984	1,074
経常費用	25,024	25,612	25,731	33,895	31,326
当該値	4.5	5.7	3.8	2.9	3.4
類似団体平均値	4.6	4.6	4.5	3.4	4.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 基金(流動資産)や投資及び出資金が増加した結果、資産全体は昨年より増加している。そのため、住民一人当たり資産額は昨年比で増えているが、類似団体平均値も増加したため、差が顕著となった。
 歳入額対資産比率については、新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫補助金等の影響で昨年に引き続き歳入が膨らんでいることから、令和元年度以前より比率は小さくなり、令和2年度比では微増にとどまっておリ、類似団体平均値との比較では、昨年度より差が大きくなっている。
 有形固定資産減価償却率については、平成30年度に類似団体平均値を上回って以降、今年度も引き続き当該平均値を上回っている。今後も平成8年の市制施行に伴い整備した公共施設・インフラ施設が引き続き老朽化し、比率が上昇してくることが想定されることから、公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な公共施設等の集約化・複合化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は類似団体平均を下回っており、将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回っている。この主な要因は、市制施行時に行った大型公共事業の負債によるものである。財政運営指針に基づいた、地方債の新規発行の抑制などの取組みにより、地方債残高の減少及び将来世代負担比率の低下傾向が続いているが、今後も学校校舎寿命延長事業やごみ処理施設の基幹改良事業などの大型の公共事業を実施しつつ、適切な財政運営を行い、将来世代の負担の軽減に努める。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を上回っており、昨年から減少はしているものの、依然として高い数値となっている。この主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策関連経費の増大によるものであるが、類似団体平均値に比べて減少幅が僅少となっている。引き続き行財政改革への取組を通じてコストの削減に努める。

4. 負債の状況
 住民一人当たり負債額は、減少はしているものの、類似団体平均値との差は広がることとなった。これは、令和3年度はふれあいの杜児童館や花川東田地など、大型の公共施設等の整備に伴う地方債の借入が生じたことによる。平成8年の市制施行に伴う公共施設・インフラ施設整備による市債残高が現在に影響を及ぼしている一方、市ではこれまで「財政運営指針」に基づき、公債費の縮減に努めており、今後も適正規模の市債発行及び市債残高の縮減に努める。
 基礎的財政収支は、令和2年度に引き続き令和3年度もプラスを維持している。今後も、「財政運営指針」に基づき、収支バランスの確保に努めていく。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率に関して、令和3年度は令和2年度に引き続き、類似団体平均値を下回っている。定額給付金が終了したものの、新型コロナウイルス対策関連経費の影響が継続した結果、経常費用は令和元年度以前と比較して高い数値となっている。今後も公共施設等総合管理計画に基づき施設の最適な配置を推進し維持管理コストの削減に努めるとともに、使用料及び手数料を適切な単価に見直すなど、経常収益の適正な確保に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道北斗市
団体コード 012360

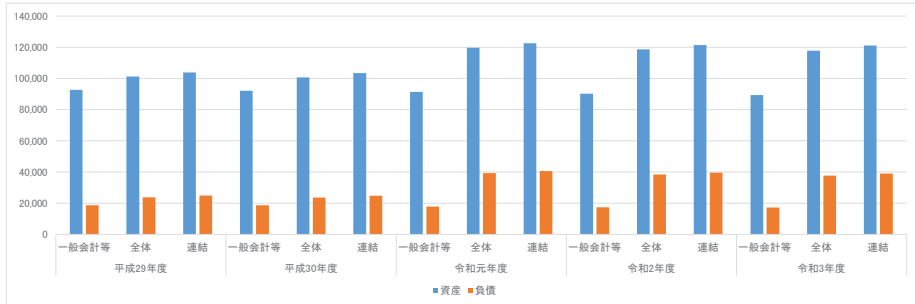
人口	45,025 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	224 人
面積	397.44 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,935,799 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 3	実質公債費率	4.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	92,660	92,104	91,424	90,180	89,298
	負債	18,686	18,770	17,871	17,398	17,244
全体	資産	101,211	100,693	119,671	118,597	117,772
	負債	23,767	23,695	39,347	38,404	37,675
連結	資産	103,840	103,453	122,575	121,368	121,174
	負債	24,998	24,811	40,636	39,646	39,075

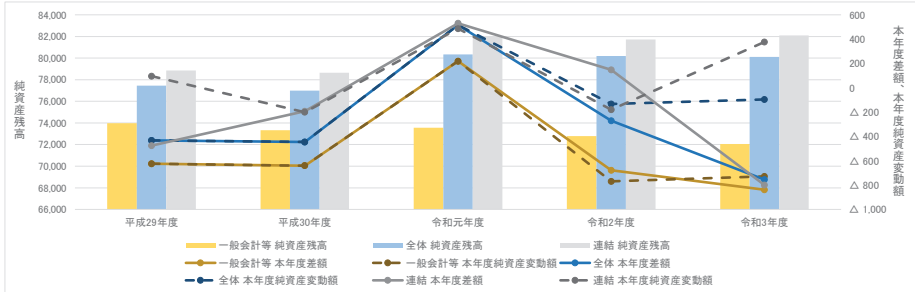


分析:
令和元年度、一般会計において資産+18,978百万円、負債+15,652百万円となっているのは、令和元年度下水道事業の法適用事業化と同時に、資産+19,439百万円、負債+16,715百万円を合算したためである。
一般会計では、北海道新幹線関連事業等に係る起債の償還終了に伴う残高の減に伴い、負債は年々減少しており、その影響で一般会計及び連結会計においても同様の傾向がみられる。一方、資産については、85%が有形固定資産であり減価償却額が大きいことから資産額は年々減少している。また、資産老朽化比率は56.8%となっており、施設の老朽化対策の必要性を表している。公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、施設の整備・更新を進めていく必要がある。その際は交付税措置の有利な起債を活用するなど、将来負担等を考慮した財政運営に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 624	△ 640	219	△ 678	△ 838
	本年度純資産変動額	△ 624	△ 640	219	△ 769	△ 729
	純資産残高	73,974	73,334	73,555	72,783	72,054
全体	本年度差額	△ 433	△ 445	516	△ 270	△ 755
	本年度純資産変動額	△ 433	△ 445	516	△ 133	△ 96
	純資産残高	77,444	76,999	80,329	80,193	80,097
連結	本年度差額	△ 475	△ 192	530	147	△ 789
	本年度純資産変動額	95	△ 201	487	△ 179	377
	純資産残高	78,843	78,642	81,943	81,722	82,099

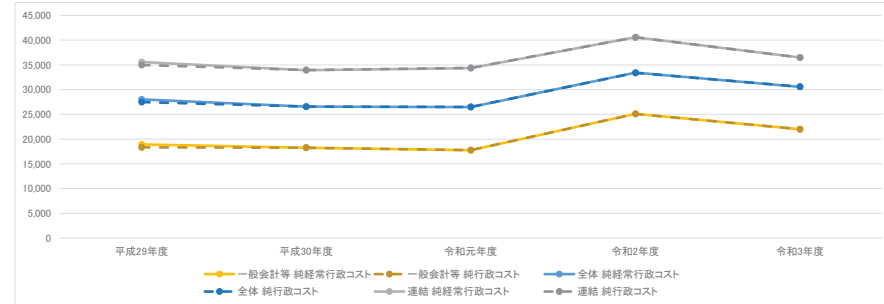


分析:
令和元年度、一般会計において純資産残高+3,330百万円となっているのは、令和元年度下水道事業の法適用事業化と同時に、純資産+2,724百万円(資産19,439百万円-負債16,715百万円)を合算したことによる。一般会計等において純資産が減少しているのは、負債の減少額より資産における減価償却額が上回っていることが要因として挙げられる。また、資産老朽化比率は56.8%となっており、施設の老朽化対策の必要性を表している。公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、施設の整備・更新を進めていく必要がある。
連結会計においては、負債の減少額が新たな資産の取得と減価償却額の合計額を下回ったため純資産残高が増加している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	18,946	18,257	17,761	25,110	21,981
	純行政コスト	18,356	18,271	17,774	25,092	21,983
全体	純経常行政コスト	28,049	26,555	26,472	33,437	30,569
	純行政コスト	27,462	26,578	26,500	33,399	30,582
連結	純経常行政コスト	35,554	33,926	34,358	40,587	36,472
	純行政コスト	34,967	33,956	34,387	40,578	36,484

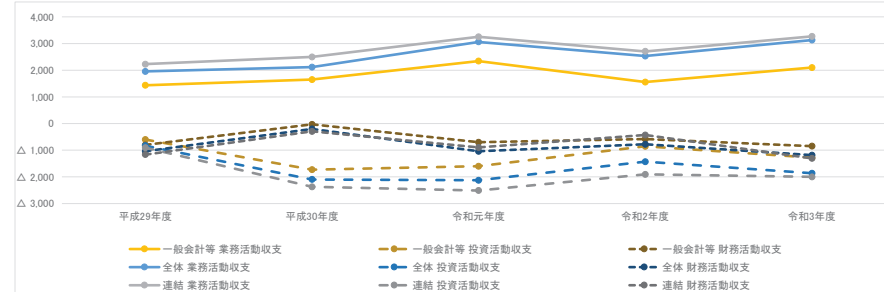


分析:
令和2年度において行政コストが増増しているのは、新型コロナウイルス感染症関連経費(579百万円)分増の影響が主な要因である。令和3年度においても新型コロナウイルス感染症関連経費が452百万円となっており、令和2年度に比べると微減だが例年に比べると高くなっている。今後新型コロナウイルス感染症が収束していくとH29~R1と同程度の値に戻ると思われ、臨時的な要因があった上記年度を除けば、概ね一定の範囲を維持してきており、引き続き堅実な財政運営に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,434	1,649	2,341	1,559	2,097
	投資活動収支	△ 600	△ 1,730	△ 1,598	△ 856	△ 1,281
	財務活動収支	△ 801	△ 29	△ 699	△ 581	△ 848
全体	業務活動収支	1,955	2,118	3,061	2,529	3,129
	投資活動収支	△ 831	△ 2,096	△ 2,125	△ 1,428	△ 1,861
	財務活動収支	△ 1,037	△ 203	△ 1,037	△ 778	△ 1,184
連結	業務活動収支	2,229	2,499	3,254	2,705	3,268
	投資活動収支	△ 906	△ 2,375	△ 2,512	△ 1,908	△ 2,001
	財務活動収支	△ 1,163	△ 292	△ 894	△ 431	△ 1,306

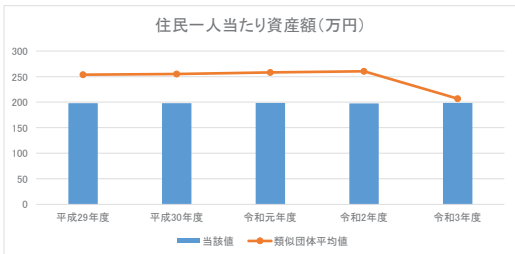


分析:
一般会計等における業務活動収支は、令和元年度は主に国県等補助金収入及びその他の収入において計+550百万円となったため高い数値となっている。令和3年度は収入前年比-3,409百万円に対し支出が前年比-3,961百万円で、主に補助金の支出が減少したことにより全体的な支出が抑えられたため前年比+538百万円となっている。
投資活動収支については基金積立額(支出)が基金取崩収入(収入)を上回るため例年並みのマイナス数値を維持している。財務活動収支については地方債の償還額(支出)が借入額(収入)を上回るため例年並みのマイナス数値を維持している。
各収支概ね平均値を維持しており、引き続き堅実な財政運営を心掛ける。

1. 資産の状況

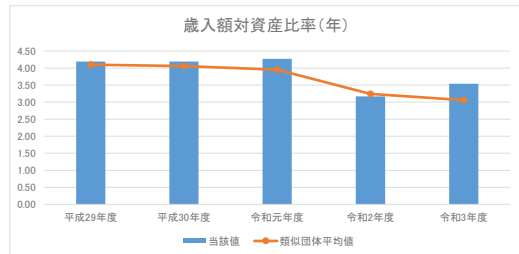
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	9,265,992	9,210,420	9,142,400	9,018,019	8,929,820
人口	46,829	46,487	46,031	45,657	45,025
当該値	197.9	198.1	198.6	197.5	198.3
類似団体平均値	253.6	254.9	258.4	260.4	206.9



②歳入額対資産比率(年)

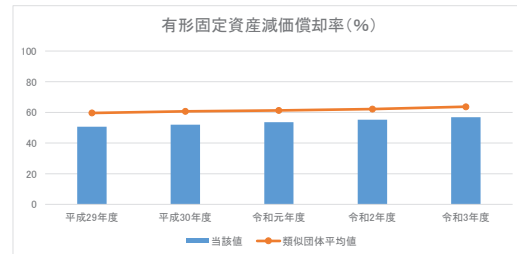
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	92,660	92,104	91,424	90,180	89,298
歳入総額	22,125	21,984	21,422	28,458	25,194
当該値	4.19	4.19	4.27	3.17	3.54
類似団体平均値	4.10	4.06	3.95	3.24	3.06



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	57,141	59,621	62,127	64,696	67,240
有形固定資産 ※1	112,743	114,593	115,959	117,210	118,454
当該値	50.7	52.0	53.6	55.2	56.8
類似団体平均値	59.6	60.7	61.3	62.2	63.7

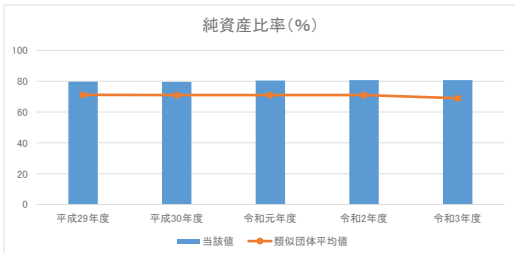
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

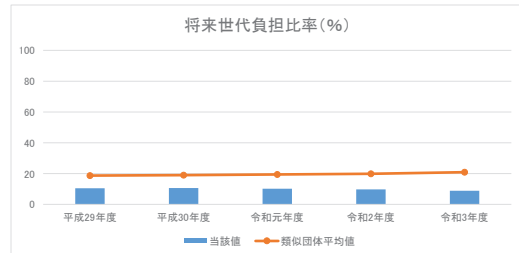
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	73,974	73,334	73,555	72,783	72,054
資産合計	92,660	92,104	91,424	90,180	89,298
当該値	79.8	79.6	80.5	80.7	80.7
類似団体平均値	71.2	71.1	71.1	71.0	69.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	8,423	8,422	7,903	7,544	6,807
有形・無形固定資産合計	79,965	79,462	78,387	77,533	76,527
当該値	10.5	10.6	10.1	9.7	8.9
類似団体平均値	18.7	19.0	19.4	19.8	20.9

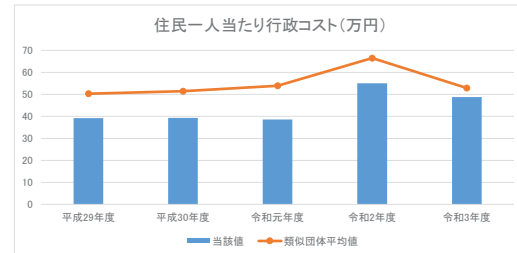
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

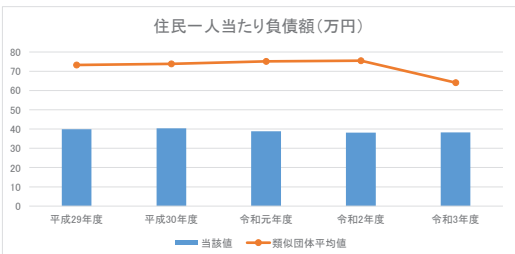
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	1,835,644	1,827,070	1,777,400	2,509,219	2,198,318
人口	46,829	46,487	46,031	45,657	45,025
当該値	39.2	39.3	38.6	55.0	48.8
類似団体平均値	50.3	51.4	53.9	66.5	52.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

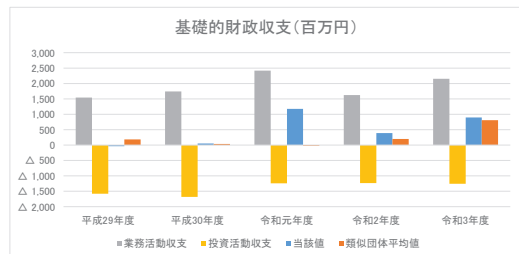
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,868,634	1,877,028	1,787,100	1,739,753	1,724,415
人口	46,829	46,487	46,031	45,657	45,025
当該値	39.9	40.4	38.8	38.1	38.3
類似団体平均値	73.3	73.8	75.1	75.5	64.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,542	1,739	2,418	1,625	2,154
投資活動収支 ※2	△ 1,581	△ 1,684	△ 1,243	△ 1,236	△ 1,256
当該値	△ 39	55	1,175	389	898
類似団体平均値	182.1	40.3	△ 25.4	196.6	810.3

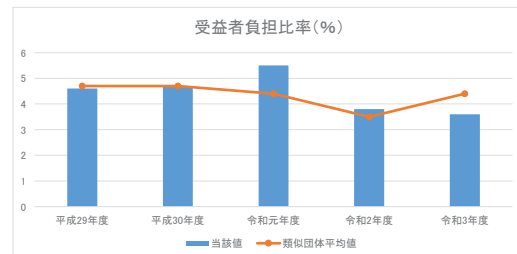
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	918	891	1,040	999	822
経常費用	19,864	19,148	18,801	26,109	22,803
当該値	4.6	4.7	5.5	3.8	3.6
類似団体平均値	4.7	4.7	4.4	3.5	4.4



分析稿:

1. 資産の状況
 資産合計は前年比-881百万の減少となっているが、人口も減少しているため住民1人当たりの資産額に大きな変動はなく、類似団体平均値と近い数値となった。ただし③からわかるように有形固定資産減価償却率が56.8%であり、類似団体平均値以下ではあるものの施設の老朽化が進んでいると見える。今後においても公共施設総合管理計画及び個別施設計画に基づく更新を進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率
 ④純資産比率は80%前後を維持しており、類似団体平均値を上回っている。⑤将来世代負担比率は10%前後を維持しており、類似団体平均値を下回っている。これは北海道新幹線関連事業等に係る地方債残高減少によるところが大きい。今後も地方債残高等次世代の将来負担を意識しながら財政運営を進めていく必要がある。

3. 行政コストの状況
 類似団体平均値は下回っているものの、今後も人口減少が見込まれ住民一人当たりの行政コストが嵩む恐れがあることから、現在の水準を維持するために行政コストを抑えた財政運営を心掛ける必要がある。

4. 負債の状況
 ⑦住民1人当たりの負債額について、負債合計及び人口が年々減少しているため前年並みの数値を維持しており、類似団体平均値を下回っている。⑧について、近年は値のばらつきはあるものの黒字を維持している。将来的にはいくつかの大型事業を予定しているが、年度間負担に増減が極力出ないよう、計画的に進める必要がある。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は経常費用前年比87.3%、経常収益前年比82.2%となり、過去5年間で最も少ない比率となった。他の指標からわかる通り財政運営上は今のところ影響はないが、今後も受益と負担の関係を意識し、財政の健全な運営に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道当別町
団体コード 013030

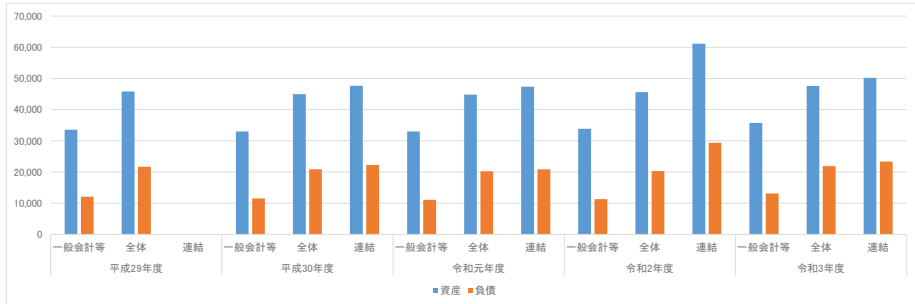
人口	15,445 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	166 人
面積	422.86 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,340,320 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	9.7 %
		将来負担比率	46.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	33,586	32,961	32,967	33,831	35,737
	負債	12,136	11,521	11,093	11,340	13,132
全体	資産	45,815	44,997	44,854	45,605	47,543
	負債	21,697	20,865	20,253	20,301	21,920
連結	資産	47,670	47,670	47,360	61,118	50,208
	負債		22,291	20,904	29,387	23,348

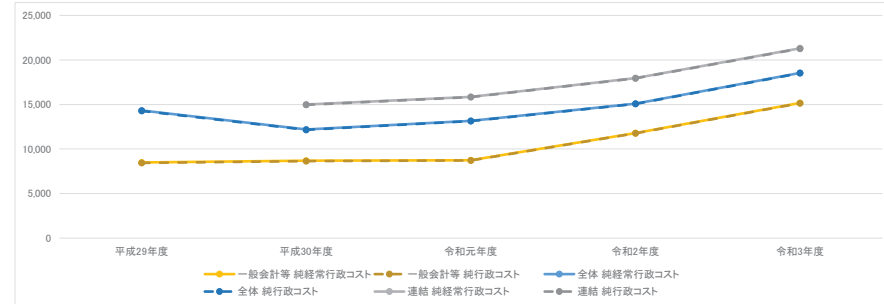


分析:
前年度と比較すると、一般会計等において資産は約19億6百万円(5.6%)の増加、純資産は約1億15百万円(0.5%)の増加、負債は約17億91百万円(15.8%)の増加となりました。
一般会計では資産は約19億39百万円(4.3%)の増加、純資産は3億19百万円(1.3%)の増加、負債は約16億19百万円(8.0%)の増加となりました。
連結会計では資産は約109億10百万円(17.9%)の減少、純資産は48億71百万円(15.4%)の減少、負債は約60億39百万円(20.5%)の減少となりました。
前年度と比較して事業用資産は4.0ポイント上昇、インフラ資産は5.7ポイント下降しています。これは、減価償却に伴う資産の老朽化による減少と、公共施設の投資等による資産更新の増加が要因です。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,492	8,696	8,730	11,784	15,174
	純行政コスト	8,436	8,641	8,716	11,772	15,140
全体	純経常行政コスト	14,334	12,195	13,152	15,082	18,542
	純行政コスト	14,278	12,156	13,139	15,070	18,508
連結	純経常行政コスト		14,994	15,842	17,959	21,304
	純行政コスト		14,956	15,829	17,944	21,271

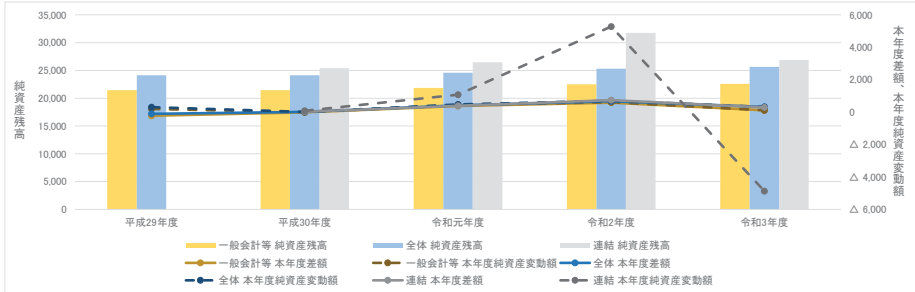


分析:
前年度と比較すると、行政コスト総額は一般会計等で約32億22百万円(26.5%)の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1億68百万円(42.5%)の減少となり、行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは約33億90百万円(28.8%)の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約33億69百万円(28.6%)の増加となっています。同様に純行政コストは一般会計等で約34億39百万円(22.8%)の増加、連結で約33億27百万円(18.5%)の増加となっています。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 223	△ 9	377	584	115
	本年度純資産変動額	194	△ 9	433	616	115
	純資産残高	21,450	21,441	21,874	22,490	22,605
全体	本年度差額	△ 105	13	412	669	318
	本年度純資産変動額	312	14	469	703	319
	純資産残高	24,118	24,132	24,601	25,303	25,623
連結	本年度差額		22	391	739	288
	本年度純資産変動額		88	1,077	5,275	△ 4,871
	純資産残高		25,378	26,456	31,731	26,860

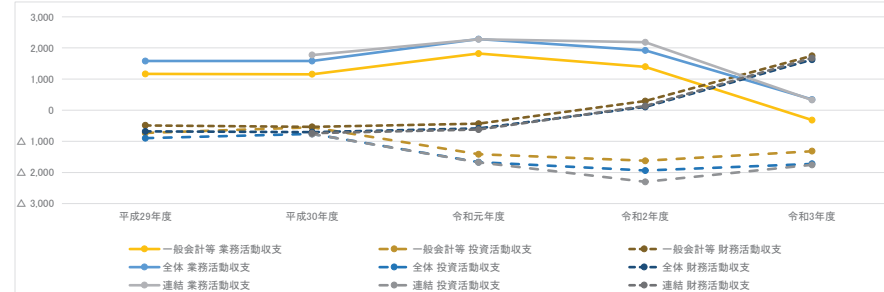


分析:
前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高は0.5ポイント、全体会計は1.3ポイント上昇、連結会計は15.4ポイント上昇しています。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,165	1,156	1,822	1,396	△ 315
	投資活動収支	△ 732	△ 550	△ 1,416	△ 1,623	△ 1,316
	財務活動収支	△ 487	△ 535	△ 430	293	1,748
全体	業務活動収支	1,582	1,583	2,286	1,926	347
	投資活動収支	△ 901	△ 782	△ 1,669	△ 1,938	△ 1,723
	財務活動収支	△ 679	△ 705	△ 586	107	1,624
連結	業務活動収支		1,774	2,278	2,185	329
	投資活動収支		△ 765	△ 1,676	△ 2,301	△ 1,759
	財務活動収支		△ 738	△ 620	132	1,676

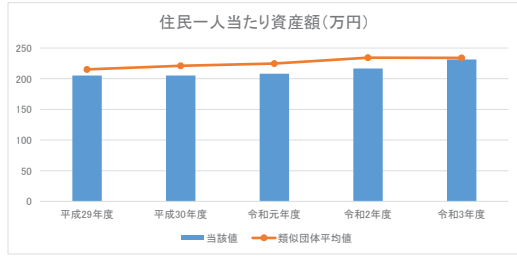


分析:
令和3年度の資金収支計算書を見ると、一般会計等で本年度資金収支が約1億17百万円の余剰で、資金残高は約4億29百万円に増加しました。全体会計では約2億49百万円の余剰で、資金残高は約10億82百万円に増加し、連結会計では約2億46百万円の余剰で、資金残高は約13億65百万円に増加しました。

1. 資産の状況

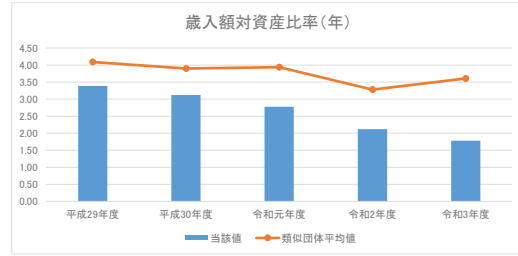
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	3,358,601	3,296,131	3,296,669	3,383,065	3,573,688
人口	16,365	16,061	15,840	15,618	15,445
当該値	205.2	205.2	208.1	216.6	231.4
類似団体平均値	215.2	221.2	224.6	234.3	233.8



②歳入額対資産比率(年)

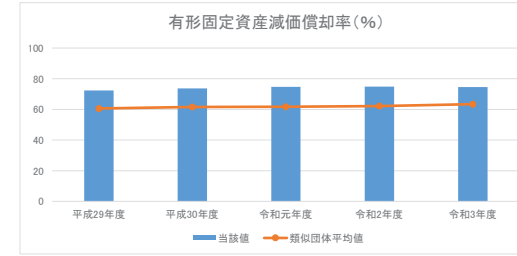
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	33,586	32,961	32,967	33,831	35,737
歳入総額	9,913	10,560	11,845	15,953	20,128
当該値	3.39	3.12	2.78	2.12	1.78
類似団体平均値	4.09	3.90	3.94	3.28	3.61



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	68,137	69,607	71,087	72,368	73,923
有形固定資産 ※1	94,136	94,561	95,150	96,628	99,124
当該値	72.4	73.6	74.7	74.9	74.6
類似団体平均値	60.6	61.5	61.7	62.1	63.4

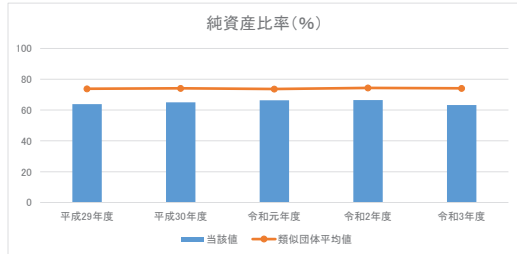
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

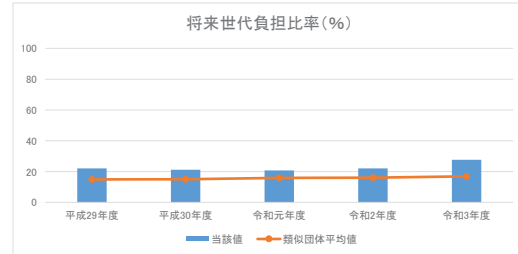
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	21,450	21,441	21,874	22,490	22,605
資産合計	33,586	32,961	32,967	33,831	35,737
当該値	63.9	65.0	66.4	66.5	63.3
類似団体平均値	73.8	74.2	73.7	74.4	74.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	6,401	5,950	5,658	6,080	7,899
有形・無形固定資産合計	29,140	28,081	27,276	27,554	28,475
当該値	22.0	21.2	20.7	22.1	27.7
類似団体平均値	14.9	15.0	15.9	16.0	16.9

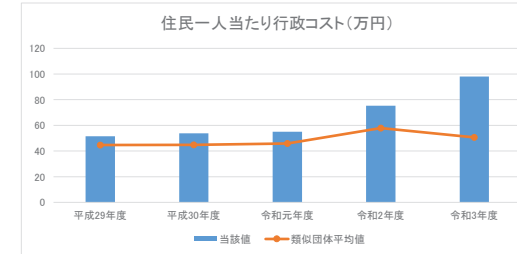
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

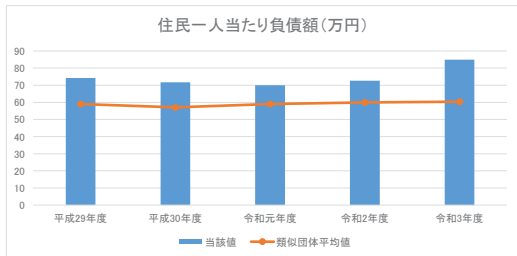
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	843,567	864,052	871,593	1,177,174	1,514,048
人口	16,365	16,061	15,840	15,618	15,445
当該値	51.5	53.8	55.0	75.4	98.0
類似団体平均値	44.7	44.8	45.8	57.9	50.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

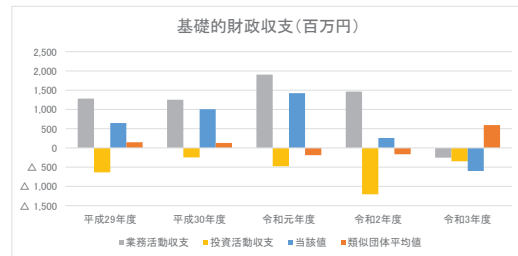
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,213,613	1,152,059	1,109,262	1,134,038	1,313,158
人口	16,365	16,061	15,840	15,618	15,445
当該値	74.2	71.7	70.0	72.6	85.0
類似団体平均値	59.0	57.1	59.0	59.9	60.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,280	1,251	1,902	1,464	△ 254
投資活動収支 ※2	△ 636	△ 246	△ 477	△ 1,203	△ 344
当該値	644	1,005	1,425	261	△ 598
類似団体平均値	148.6	127.5	△ 185.8	△ 164.0	593.5

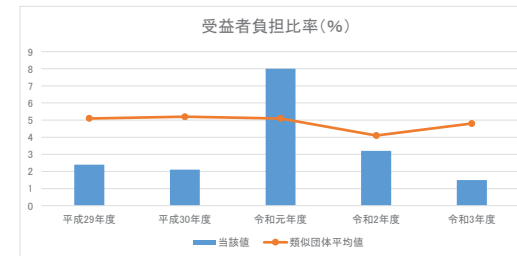
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
經常収益	208	186	756	395	227
經常費用	8,699	8,881	9,486	12,180	15,401
当該値	2.4	2.1	8.0	3.2	1.5
類似団体平均値	5.1	5.2	5.1	4.1	4.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
住民一人当たり資産額は231.4万円で前年度より上昇しているが、平均値の233.8万円より若干低い水準です。

2. 資産と負債の比率
純資産比率は、63.3%となっています。前年度より減少し、平均値より低い水準です。資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになり、その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

3. 行政コストの状況
住民一人当たり98.0万円となり、平均値と比較すると平均値より高い水準です。

4. 負債の状況
類似団体の平均値よりやや高い水準であり、前年度よりも増加しています。住民一人当たりの負債額が低ければ借金が少なく、財政運営が健全であるといえるため、今後、財政の健全化を図っていく必要があります。

5. 受益者負担の状況
受益者負担割合は1.5%で、平均値と比較して經常費用を經常収益で賄っている割合が低い傾向にあります。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道新篠津村
 団体コード 013048

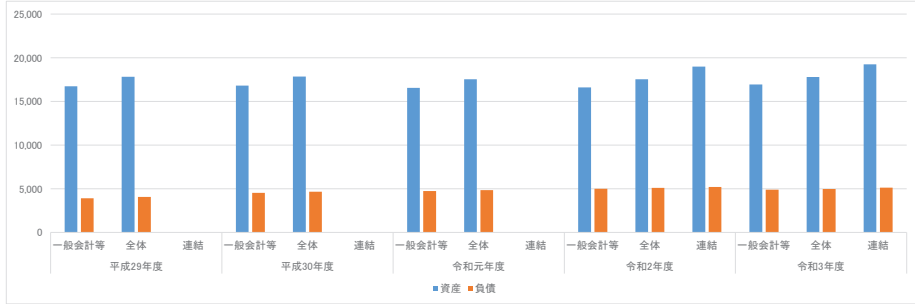
人口	2,913人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	54人
面積	78.04 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	2,204.632千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村I-O	実質公債費率	1.7%
		将来負担比率	0.5%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	16,723	16,821	16,554	16,592	16,940
	負債	3,912	4,537	4,740	4,993	4,881
全体	資産	17,810	17,857	17,546	17,525	17,784
	負債	4,065	4,666	4,848	5,093	4,974
連結	資産				18,980	19,236
	負債				5,196	5,125

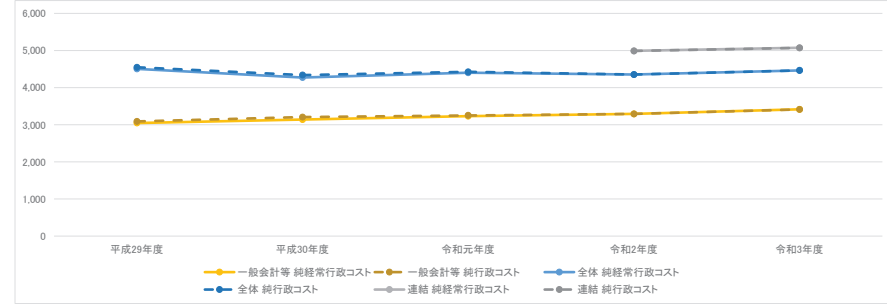


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から348百万円の増加(+2.1%)となった。金額の変動の大きなものは、固定資産においては、今後の公共施設改修等に向けた積立を行ったため、基金が137百万円増加した。また、流動資産についても、財政調整基金への積立により、基金が29百万円増加した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,046	3,140	3,232	3,295	3,416
	純行政コスト	3,090	3,206	3,253	3,292	3,412
全体	純経常行政コスト	4,505	4,272	4,403	4,355	4,466
	純行政コスト	4,549	4,338	4,424	4,352	4,461
連結	純経常行政コスト				4,991	5,074
	純行政コスト				4,989	5,071

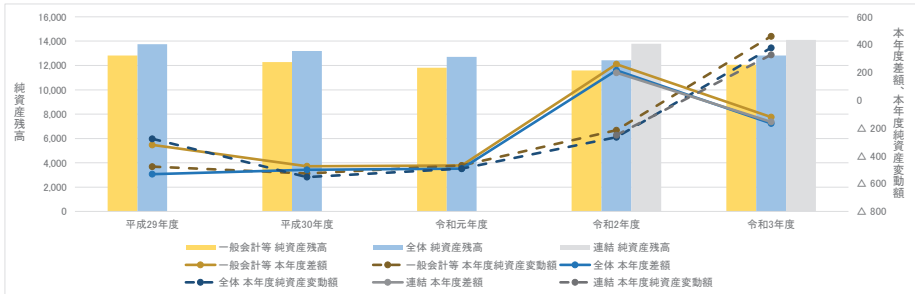


分析:
 一般会計等においては、経常費用は3,585百万円となり、前年度比176百万円の増加(+5.2%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は2,413百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,172百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費等(1,824百万円)、次いで補助金等(799百万円)であり、経常費用の73.2%を占めている。今後も計画的な公共施設等の維持管理により費用の平準化に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 322	△ 475	△ 470	259	△ 121
	本年度純資産変動額	△ 477	△ 527	△ 470	△ 216	460
	純資産残高	12,812	12,285	11,814	11,598	12,059
全体	本年度差額	△ 532	△ 501	△ 493	215	△ 167
	本年度純資産変動額	△ 277	△ 553	△ 493	△ 266	377
	純資産残高	13,744	13,191	12,698	12,432	12,809
連結	本年度差額				198	△ 156
	本年度純資産変動額				△ 251	327
	純資産残高				13,784	14,111

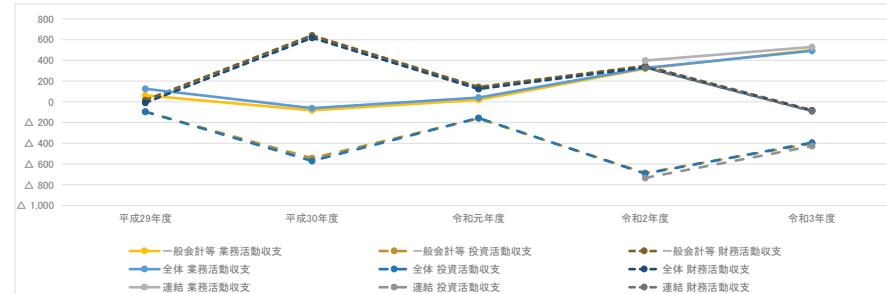


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(3,291百万円)が純行政コスト(3,412百万円)を下回っており、本年度の差額は△121百万円となったが、純資産変動額は460百万円増加し、純資産残高は12,059百万円となった。今後は増加傾向にある物件費等の抑制など行政コストの削減に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	63	△ 82	18	320	500
	投資活動収支	△ 97	△ 543	△ 159	△ 686	△ 401
	財務活動収支	16	641	143	346	△ 81
全体	業務活動収支	125	△ 61	41	326	492
	投資活動収支	△ 94	△ 571	△ 156	△ 692	△ 393
	財務活動収支	△ 10	617	123	334	△ 86
連結	業務活動収支				396	529
	投資活動収支				△ 733	△ 427
	財務活動収支				330	△ 90



分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は500百万円であったが、投資活動収支については継続して実施している公営住宅の建替事業などから△401百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還支出が発行収入を上回ったことから△81百万円となっており、本年度末の地方債残高は前年度から81百万円減少し、4,154百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,672,332	1,682,131	1,655,403	1,659,190	1,693,971
人口	3,173	3,101	3,033	2,979	2,913
当該値	527.1	542.4	545.8	557.0	581.5
類似団体平均値	716.2	704.5	711.6	725.9	731.1

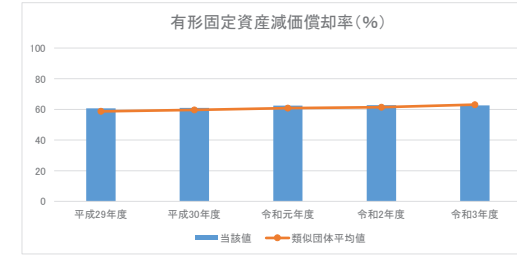
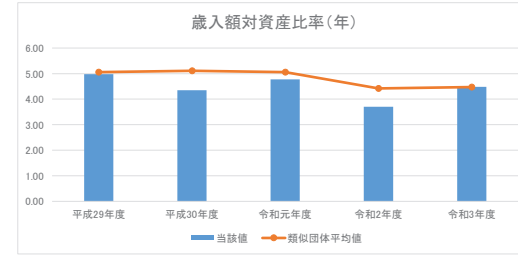
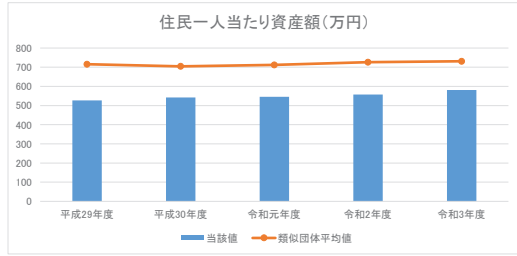
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	16,723	16,821	16,554	16,592	16,940
歳入総額	3,361	3,865	3,472	4,486	3,781
当該値	4.98	4.35	4.77	3.70	4.48
類似団体平均値	5.06	5.11	5.06	4.42	4.47

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	20,434	20,882	21,504	22,115	22,202
有形固定資産 ※1	33,646	34,256	34,475	35,222	35,484
当該値	60.7	61.0	62.4	62.8	62.6
類似団体平均値	58.7	59.6	60.8	61.4	63.1

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

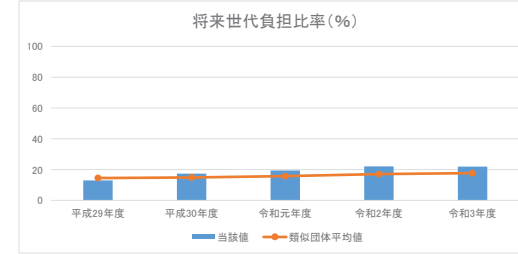
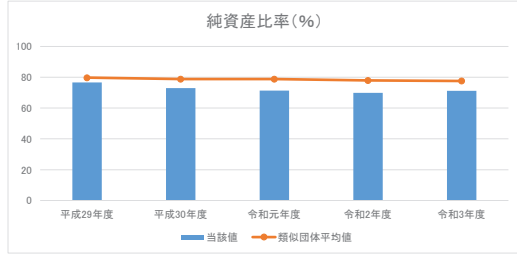
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	12,812	12,285	11,814	11,598	12,059
資産合計	16,723	16,821	16,554	16,592	16,940
当該値	76.6	73.0	71.4	69.9	71.2
類似団体平均値	79.8	78.9	78.8	78.0	77.6

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	1,921	2,577	2,810	3,193	3,216
有形・無形固定資産合計	14,788	14,789	14,454	14,507	14,680
当該値	13.0	17.4	19.4	22.0	21.9
類似団体平均値	14.3	14.9	15.8	17.0	17.7

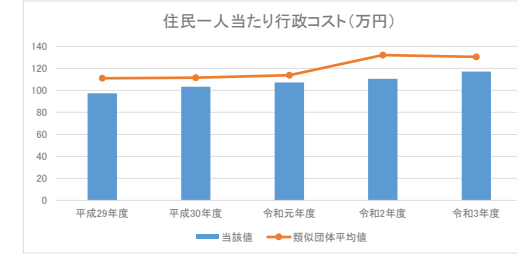
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	309,042	320,569	325,333	329,216	341,219
人口	3,173	3,101	3,033	2,979	2,913
当該値	97.4	103.4	107.3	110.5	117.1
類似団体平均値	111.0	111.5	113.7	132.1	130.4



4. 負債の状況

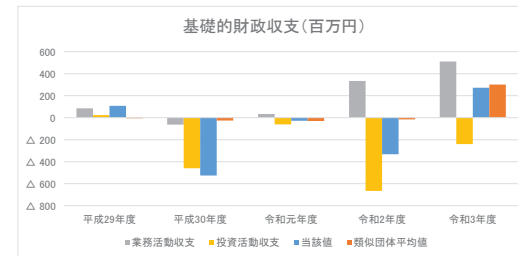
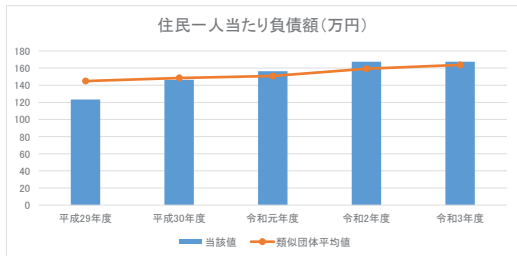
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	391,157	453,669	473,960	499,347	488,090
人口	3,173	3,101	3,033	2,979	2,913
当該値	123.3	146.3	156.3	167.6	167.6
類似団体平均値	144.9	148.6	150.9	159.3	163.8

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	85	△ 64	33	333	511
投資活動収支 ※2	23	△ 461	△ 61	△ 665	△ 239
当該値	108	△ 525	△ 28	△ 332	272
類似団体平均値	△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	△ 15.7	300.6

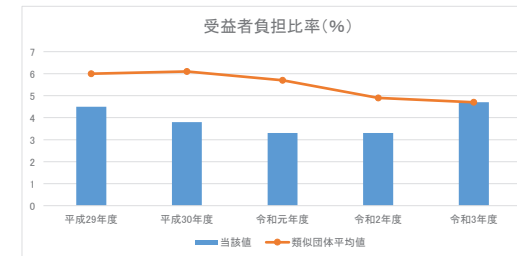
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	143	124	109	114	169
経常費用	3,189	3,264	3,340	3,409	3,585
当該値	4.5	3.8	3.3	3.3	4.7
類似団体平均値	6.0	6.1	5.7	4.9	4.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体平均を下回っているが、当団体では道路敷地のうち、取得価格が不明であるため備忘価額1円で評価しているものが多く占めているためである。また、有形固定資産減価償却率については、類似団体平均と同水準である。老朽化している施設については、更新や長寿命化など適正管理に取り組みむものとする。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回り、将来世代負担比率は類似団体平均を上回っている。減少が続いていた純資産は、地方債の償還が借入を上回ったことにより負債が減少したため461百万円増加し、純資産比率は1.3%増加した。地方債の計画的な借入や適正管理により、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を下回っている。過去に行った財政健全化プランの人員抑制策により人件費が抑えられていることが要因となっている。一方、物件費等は増加傾向にあり、類似団体平均を上回ったことから、今後も行政コストの削減に努めるものとする。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を上回っているが、地方債の償還が借入を上回ったことにより負債合計額は減少し、住民一人当たり負債額は前年同額となった。今後も計画的な地方債の借入により、負債の減少に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、昨年度から1.4%上昇し、類似団体平均と同数となった。これは経常収益の使用料及び手数料以外のその他費用が増加したためである。一方、経常費用は増加しており、業務の効率化等により要因となっている物件費等の上昇の抑制に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道松前町
団体コード 013315

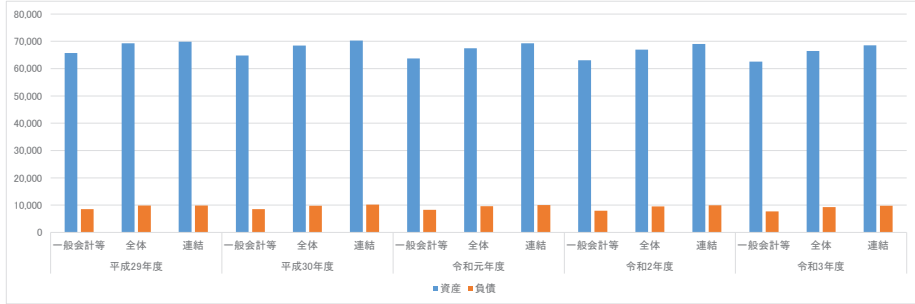
人口	6,445 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	100 人
面積	293.25 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,898,188 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	7.9 %
		将来負担比率	24.0 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	65,759	64,819	63,723	63,057	62,617
	負債	8,565	8,493	8,279	7,918	7,715
全体	資産	69,300	68,431	67,430	66,954	66,517
	負債	9,821	9,746	9,619	9,491	9,271
連結	資産	69,852	70,305	69,304	69,024	68,554
	負債	9,821	10,151	10,025	9,958	9,768

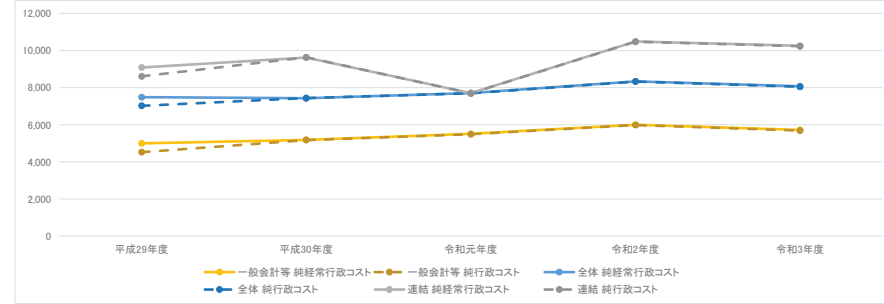


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から440百万円減少(△0.7%)している。金額の増減が大きい主なものは、インフラ資産と流動資産であり、インフラ資産は、工作物の減価償却による資産の減少(△1,081百万円)のためであり、流動資産は、前年度決算剰余額による増加(181百万円)のためである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,997	5,182	5,510	6,000	5,719
	純行政コスト	4,520	5,177	5,493	5,984	5,686
全体	純経常行政コスト	7,491	7,429	7,703	8,337	8,068
	純行政コスト	7,019	7,435	7,696	8,326	8,045
連結	純経常行政コスト	9,081	9,623	7,703	10,487	10,255
	純行政コスト	8,610	9,629	7,696	10,475	10,230

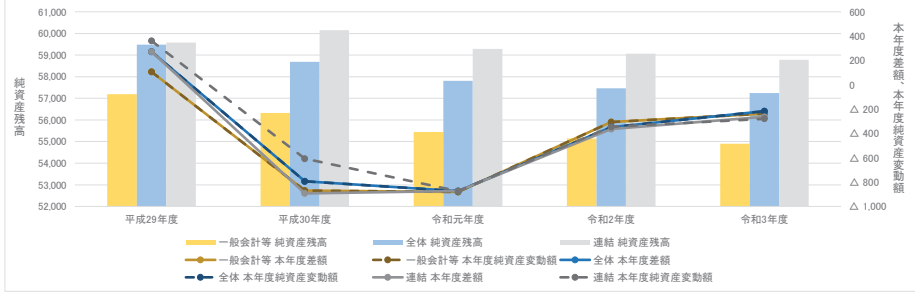


分析:
一般会計等においては、経常費用は5,959百万円となり、前年度比284百万円の減少(△4.5%)となった。この主な要因は、移転費用が前年度に比べて429百万円の減少(△15.0%)となった一方、物件費等が118百万円の増加(+5.1%)となったためである。移転費用については、補助金等の減によるものであり、令和2年度に実施した特別定額給付金を実施したことが主な原因である。また、物件費については、新型コロナウイルスワクチン接種に係る委託料が増となったためである。今後も行政コストは様々な事業で変わって行くと思われるが、過度な負担とならないように努めたい。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	106	△ 869	△ 881	△ 306	△ 237
	本年度純資産変動額	106	△ 869	△ 881	△ 306	△ 237
	純資産残高	57,194	56,325	55,444	55,139	54,902
全体	本年度差額	272	△ 794	△ 874	△ 348	△ 217
	本年度純資産変動額	272	△ 794	△ 874	△ 348	△ 217
	純資産残高	59,479	58,685	57,811	57,463	57,246
連結	本年度差額	273	△ 893	△ 874	△ 363	△ 263
	本年度純資産変動額	361	△ 808	△ 874	△ 345	△ 279
	純資産残高	59,578	60,154	59,280	59,065	58,786

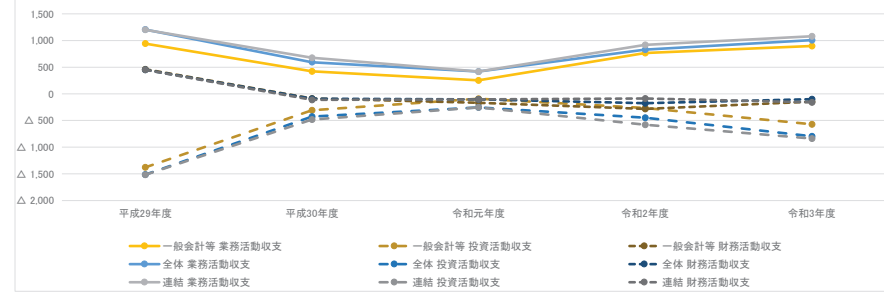


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(5,449百万円)が純行政コスト(5,686百万円)を下回っており、本年度差額は△237百万円の減少となった。これは、財源が令和2年度に実施した特別定額給付金事業に係る国庫補助事業の減などにより前年より△515百万円となったが、2行政コスト分析のとおり、経常費用がそれを上回ったためである。令和2年度より改善とはなったが、今後もコロナ対策経費などもあり、純資産は減少となると思われる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	942	421	254	764	896
	投資活動収支	△ 1,378	△ 306	△ 91	△ 265	△ 569
	財務活動収支	462	△ 88	△ 169	△ 282	△ 146
全体	業務活動収支	1,205	594	419	830	1,008
	投資活動収支	△ 1,514	△ 427	△ 254	△ 446	△ 795
	財務活動収支	451	△ 90	△ 105	△ 175	△ 100
連結	業務活動収支	1,201	676	419	920	1,079
	投資活動収支	△ 1,517	△ 480	△ 254	△ 579	△ 836
	財務活動収支	450	△ 112	△ 105	△ 87	△ 158



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は896百万円であったが、投資活動収支については、支出額に対し、財政調整基金の繰入額を行わなかったことから、△569百万円となり、前年度比△304百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△146百万円となった。これらによって、本年度資金収支額は181百万円となり、本年度末現金資産残高は557百万円となった。今後も起債発行額は、償還額を超えない程度となる見込であり、今年度同様の傾向となると思われる。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	6,575,903	6,481,860	6,372,338	6,305,700	6,261,716
人口	7,539	7,257	6,996	6,753	6,445
当該値	872.3	893.2	910.9	933.8	971.6
類似団体平均値	320.5	317.5	348.6	343.0	344.2

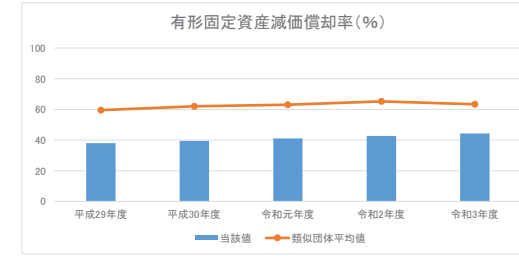
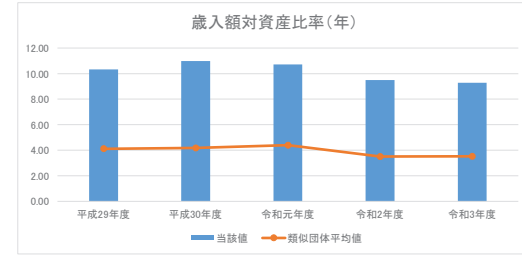
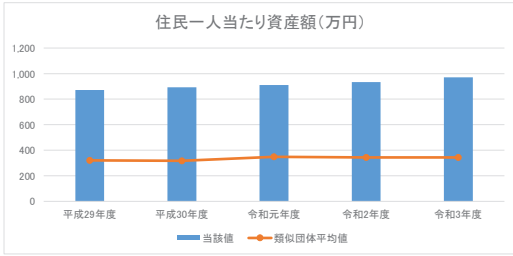
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	65,759	64,819	63,723	63,057	62,617
歳入総額	6,371	5,898	5,950	6,647	6,742
当該値	10.32	10.99	10.71	9.49	9.29
類似団体平均値	4.12	4.18	4.40	3.51	3.53

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	27,131	28,474	29,779	31,165	32,566
有形固定資産 ※1	71,638	72,196	72,441	72,948	73,527
当該値	37.9	39.4	41.1	42.7	44.3
類似団体平均値	59.5	62.0	63.0	65.2	63.3

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

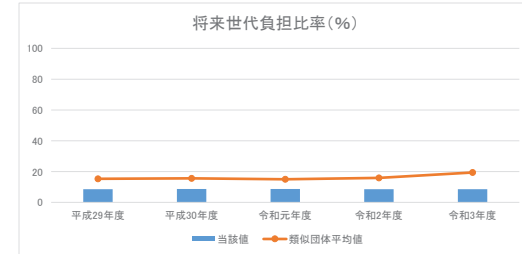
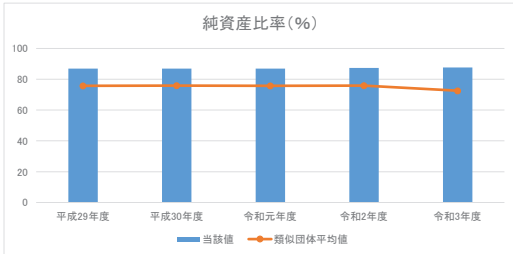
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	57,194	56,325	55,444	55,139	54,902
資産合計	65,759	64,819	63,723	63,057	62,617
当該値	87.0	86.9	87.0	87.4	87.7
類似団体平均値	75.7	75.9	75.8	75.9	72.6

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	5,363	5,396	5,352	5,175	5,101
有形・無形固定資産合計	63,083	62,364	61,446	60,528	59,682
当該値	8.5	8.7	8.7	8.5	8.5
類似団体平均値	15.3	15.6	15.0	15.9	19.4

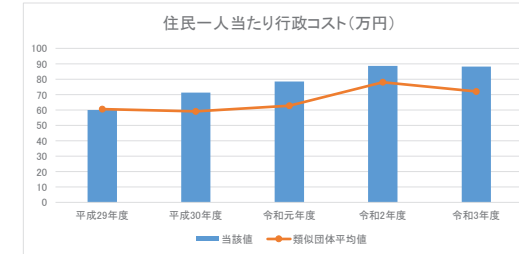
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	452,014	517,743	549,324	598,415	568,628
人口	7,539	7,257	6,996	6,753	6,445
当該値	60.0	71.3	78.5	88.6	88.2
類似団体平均値	60.6	59.1	62.8	78.0	72.0



4. 負債の状況

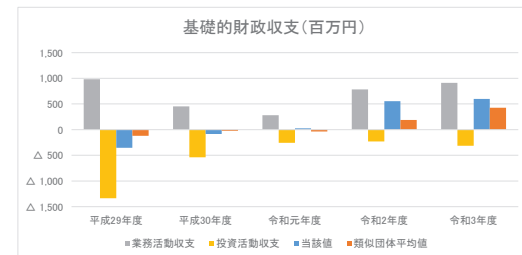
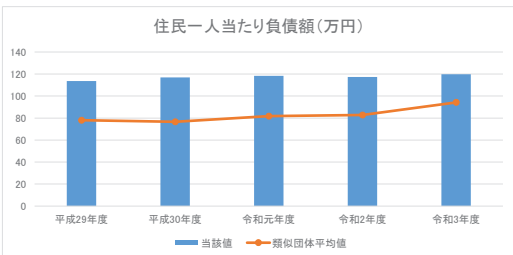
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	856,467	849,340	827,896	791,822	771,503
人口	7,539	7,257	6,996	6,753	6,445
当該値	113.6	117.0	118.3	117.3	119.7
類似団体平均値	78.0	76.6	81.7	82.7	94.2

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	981	454	281	785	912
投資活動収支 ※2	△ 1,336	△ 536	△ 256	△ 231	△ 315
当該値	△ 355	△ 82	25	554	597
類似団体平均値	△ 120.6	△ 24.4	△ 34.3	188.7	425.7

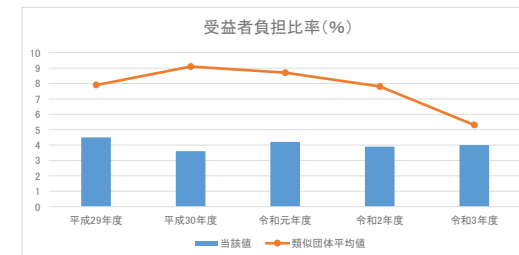
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	233	191	243	243	240
経常費用	5,230	5,372	5,754	6,243	5,959
当該値	4.5	3.6	4.2	3.9	4.0
類似団体平均値	7.9	9.1	8.7	7.8	5.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回る結果となった。資産合計は松前中学校等の減価償却により減少となり、新型コロナウイルス感染症対策での補助金等が増加したことにより歳入総額も増加となり、歳入額対資産比率は、0.2年減少することとなった。今後も同様な状況となると見込まれる。

2. 資産と負債の比率
 将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っており、令和元年度と同比率となった。地方債残高は74百万円減少しており、償還額を超えない程度で借入をしているため今後も減少していくと思われるが、将来世代の負担とならないように努める。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストは前年度から0.4万円、総行政コストについても、29,787万円減少となり、類似団体平均との差が大きくなった。これは、新型コロナウイルス感染症対策で支出が増え、国庫事業によって変化が大きいものもある。また、人口減の影響も大きいと推測される。
 また、総行政コストの2割を占める人件費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因でもあるので、定員適正化計画に基づき削減に努める。

4. 負債の状況
 住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っているが、前年度よりも差は小さくなり改善傾向ではあるが、依然として高水準であるといえる。主な要因は、人口数の減ではあるが、負債合計も地方債の償還額が借入額を上回り、前年度から20,319万円減少となったが、人口数の減少も大きいことが挙げられる。今後も償還額の推移を見ながら、借入を行い、将来に過度な負担とならないよう努める。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。昨年度から0.1%増加し、類似団体平均が2.5%減少したため、差は小さくなった。今後も経費の削減は元より、公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道福島町
団体コード 013323

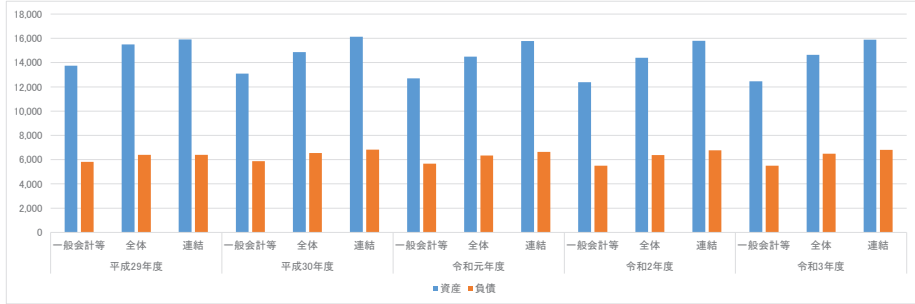
人口	3,702 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	72 人
面積	187.25 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,744.028 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 1	実質公債費率	10.4 %
		将来負担比率	7.6 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	13,736	13,100	12,700	12,376	12,463
	負債	5,813	5,878	5,662	5,504	5,506
全体	資産	15,489	14,806	14,499	14,406	14,649
	負債	6,391	6,545	6,349	6,375	6,480
連結	資産	15,915	16,138	15,778	15,791	15,896
	負債	6,393	6,826	6,629	6,772	6,798

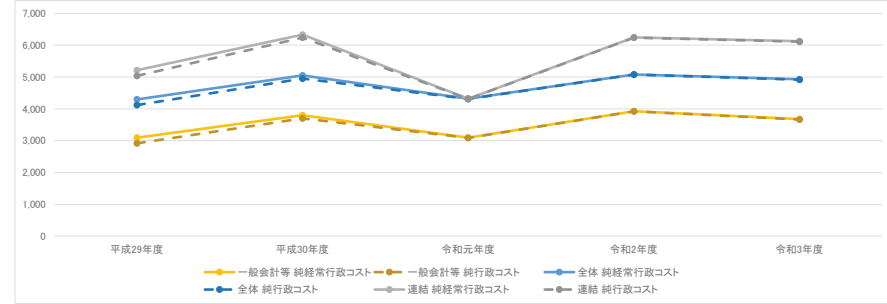


分析:
一般会計等においては、124.63億円の資産を形成している。そのうち、純資産である約69.57億円(55.8%)については、過去の世代や国・道の負担で既に支払が済んでおり、負債である約55.06億円(44.2%)については、将来の世代が負担していくことになる。
同様に、全体での資産は約146.49億円、純資産は約81.69億円(55.8%)となっている。また、連結での資産は約158.96億円、純資産は約90.98億円(57.2%)、負債は約67.98億円(42.8%)となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,093	3,798	3,093	3,925	3,677
	純行政コスト	2,916	3,700	3,085	3,921	3,664
全体	純経常行政コスト	4,295	5,051	4,317	5,080	4,931
	純行政コスト	4,118	4,953	4,310	5,077	4,918
連結	純経常行政コスト	5,215	6,332	4,317	6,243	6,123
	純行政コスト	5,037	6,235	4,310	6,238	6,108

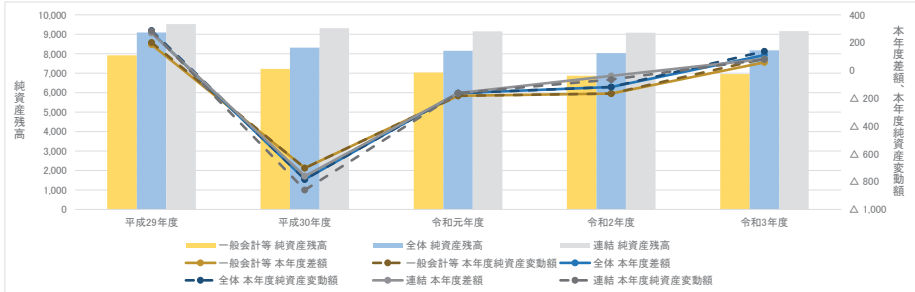


分析:
令和3年度の行政コスト総額は一般会計等で約38.38億円となっている。一方、行政サービス利用に対する対価として住民が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1.61億円となっている。行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約36.77億円となっており、そこから、臨時利益(0.13億円)引いた純行政コストは、約36.64億円となっている。同様に、全体では、純行政コストは全体合計で約49.18億円、連結では約61.08億円となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	186	△ 702	△ 183	△ 167	58
	本年度純資産変動額	201	△ 702	△ 183	△ 167	86
	純資産残高	7,924	7,221	7,039	6,871	6,957
全体	本年度差額	273	△ 783	△ 164	△ 119	111
	本年度純資産変動額	287	△ 783	△ 164	△ 119	138
	純資産残高	9,098	8,315	8,150	8,031	8,169
連結	本年度差額	269	△ 761	△ 164	△ 39	83
	本年度純資産変動額	284	△ 860	△ 164	△ 66	79
	純資産残高	9,521	9,313	9,148	9,080	9,157

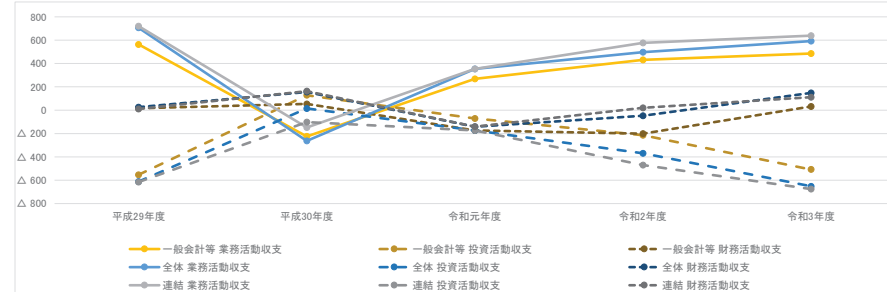


分析:
令和3年度は、純資産が一般会計等において、約0.86億円(1.2%)の増加となっている。また、全体では、約1.38億円(1.7%)の増加、連結でも約0.79億円(0.9%)の増加となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	564	△ 225	268	432	485
	投資活動収支	△ 553	128	△ 71	△ 214	△ 508
	財務活動収支	17	54	△ 173	△ 201	32
全体	業務活動収支	706	△ 263	354	498	593
	投資活動収支	△ 612	15	△ 174	△ 370	△ 852
	財務活動収支	26	156	△ 142	△ 47	148
連結	業務活動収支	720	△ 148	354	577	638
	投資活動収支	△ 616	△ 102	△ 174	△ 470	△ 676
	財務活動収支	10	163	△ 141	20	112



分析:
令和3年度の資金収支額においては、一般会計等で約0.09億円のプラスとなり、資金残高は約1.16億円に増加した。全体では約0.89億円のプラスで、資産残高は約8.18億円に増加、連結では約0.74億円のプラスで、資金残高は約8.60億円に増加した。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,373,629	1,309,986	1,270,030	1,237,568	1,246,306
人口	4,232	4,107	3,968	3,859	3,702
当該値	324.6	319.0	320.1	320.7	336.7
類似団体平均値	601.3	596.0	617.8	664.4	634.8

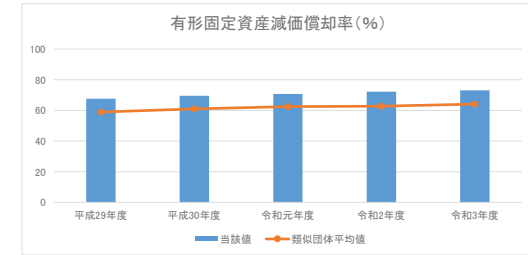
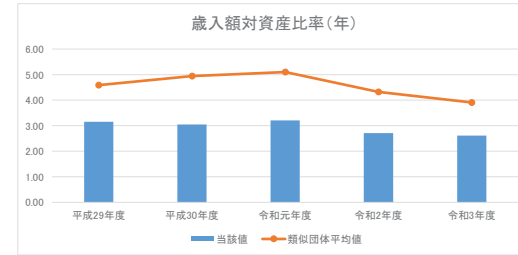
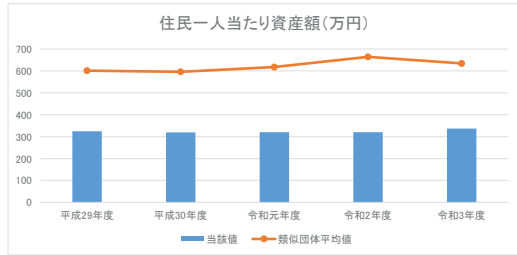
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	13,736	13,100	12,700	12,376	12,463
歳入総額	4,367	4,289	3,956	4,568	4,770
当該値	3.15	3.05	3.21	2.71	2.61
類似団体平均値	4.59	4.94	5.10	4.32	3.91

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	19,643	20,223	20,809	21,393	21,914
有形固定資産 ※1	29,077	29,064	29,430	29,621	29,997
当該値	67.6	69.6	70.7	72.2	73.1
類似団体平均値	58.9	61.0	62.4	62.7	64.1

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

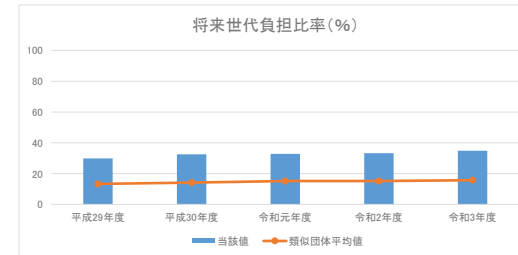
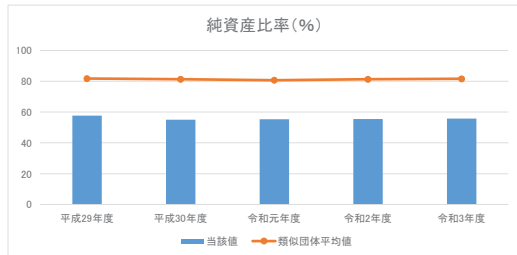
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	7,924	7,221	7,039	6,871	6,957
資産合計	13,736	13,100	12,700	12,376	12,463
当該値	57.7	55.1	55.4	55.5	55.8
類似団体平均値	81.8	81.3	80.7	81.3	81.7

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	3,417	3,556	3,508	3,432	3,563
有形・無形固定資産合計	11,448	10,932	10,709	10,309	10,221
当該値	29.8	32.5	32.8	33.3	34.9
類似団体平均値	13.3	14.1	15.1	15.2	15.7

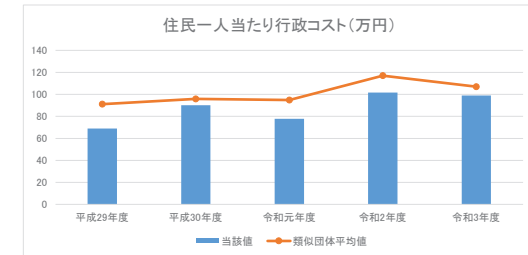
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	291,573	370,020	308,458	392,127	366,376
人口	4,232	4,107	3,968	3,859	3,702
当該値	68.9	90.1	77.7	101.6	99.0
類似団体平均値	91.1	95.8	94.8	117.0	107.0



4. 負債の状況

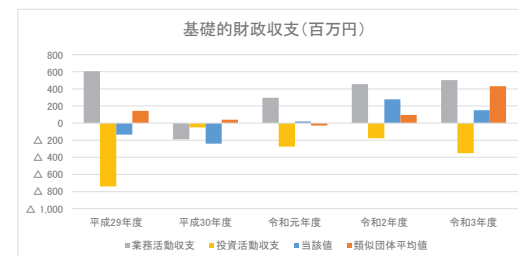
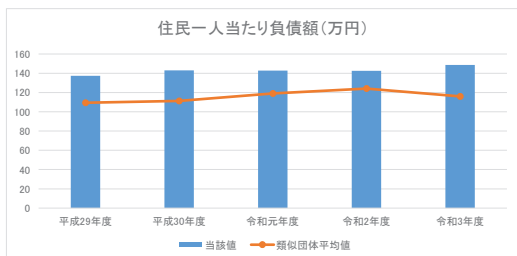
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	581,261	587,845	566,155	550,420	550,603
人口	4,232	4,107	3,968	3,859	3,702
当該値	137.3	143.1	142.7	142.6	148.7
類似団体平均値	109.4	111.3	119.0	124.1	116.0

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	606	△ 190	296	454	502
投資活動収支 ※2	△ 741	△ 51	△ 276	△ 177	△ 352
当該値	△ 135	△ 241	20	277	150
類似団体平均値	143.8	40.9	△ 29.9	94.4	430.2

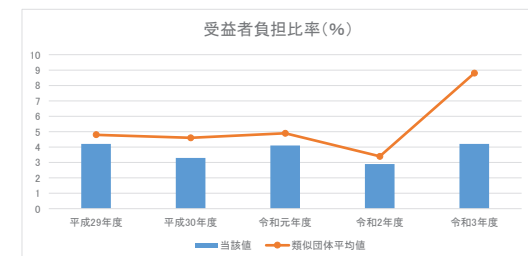
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	134	130	131	117	161
経常費用	3,227	3,927	3,224	4,042	3,838
当該値	4.2	3.3	4.1	2.9	4.2
類似団体平均値	4.8	4.6	4.9	3.4	8.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 昨年度に引き続き住民一人当たりの資産額が、類似団体平均を大きく下回る結果となった。資産の構成については、事業用資産が41.7%、インフラ資産が38.0%となっており、前年度と比較して事業用資産が0.3ポイント増加、インフラ資産が1.7ポイント減少している。増加は、公共施設の新設、減少は、減価償却に伴う資産の老朽化が要因となっている。
 なお、事業用資産とインフラ資産の比率が同水準に近い状況にあることから、町が特定の産業に偏らず、バランスよく発展してきたものと想定される。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は、類似団体平均を少し下回る結果となった。前年度と比較して、一般会計等の資産合計は0.87億円(0.7%)の増加、純資産は約0.86億円(1.2%)の増加、負債は約0.02億円(0.0%)の増加となっている。
 将来世代負担比率は、昨年に引き続き類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たりの純行政コストは類似団体平均を少し下回っている。
 また、総行政コストは維持補修費の減により、昨年度に比べ約0.26億円わずかに減少し、一人当たりのコストも2.6万円減少した。
 今後も、現有資産の活用を基本とし、長寿命化や施設の改修を行い、住民サービスの提供に努める。

4. 負債の状況
 住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を少し上回っており、昨年度に比べて微増した。
 町債については、過疎対策事業債を活用した普通建設事業を推進したことから、発行額が増加傾向にある。基本的運用の考え方については、原則、当該年度予算計上の元利償還額以内の発行額とすることを目標とし、地方債残高の減少に努める。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担は4.2%で、前年度と比較して、1.3ポイント増加と、経常費用を経常収益で賄っている割合は平均値より低い水準となっている。
 これは、経常収益が、昨年度から約43百万円の増、経常費用が昨年度から約204百万円減少したためであり、今後も公共施設等総合管理計画などに基づき、老朽化した施設の統廃合、規模縮小の推進による施設保有量の適正化に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道知内町
 団体コード 013331

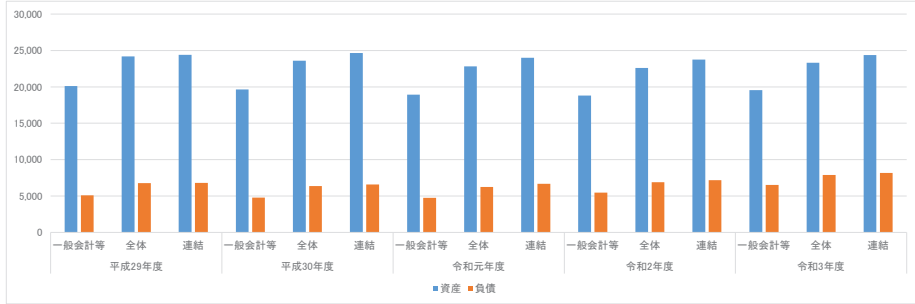
人口	4,044 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	87 人
面積	196.76 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,947,181 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	10.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	20,124	19,651	18,923	18,789	19,549
	負債	5,108	4,796	4,758	5,483	6,516
全体	資産	24,182	23,605	22,815	22,605	23,303
	負債	6,773	6,362	6,258	6,899	7,879
連結	資産	24,388	24,660	24,007	23,739	24,359
	負債	6,792	6,599	6,685	7,172	8,169

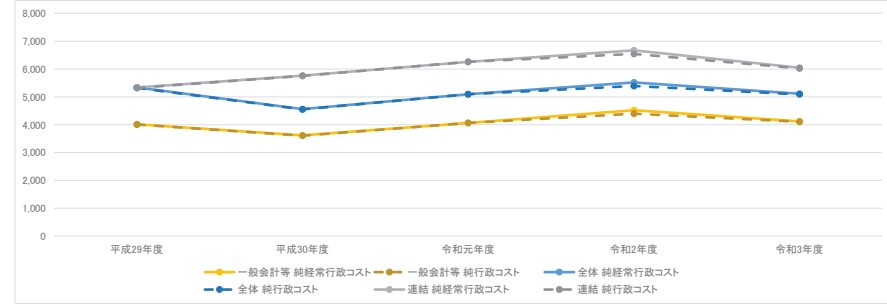


分析:
 一般会計等においては、資産総額が760百万円の増加(+4.0%)となった。これは令和3年度に認定こども園の新築があったためであり、次年度以降は減少の見込みとなっている。今後も公共施設総合管理計画に基づき、適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,017	3,619	4,064	4,522	4,126
	純行政コスト	4,005	3,606	4,066	4,397	4,102
全体	純経常行政コスト	5,338	4,562	5,096	5,520	5,116
	純行政コスト	5,326	4,552	5,099	5,393	5,093
連結	純経常行政コスト	5,338	5,765	6,257	6,673	6,049
	純行政コスト	5,326	5,754	6,260	6,545	6,024

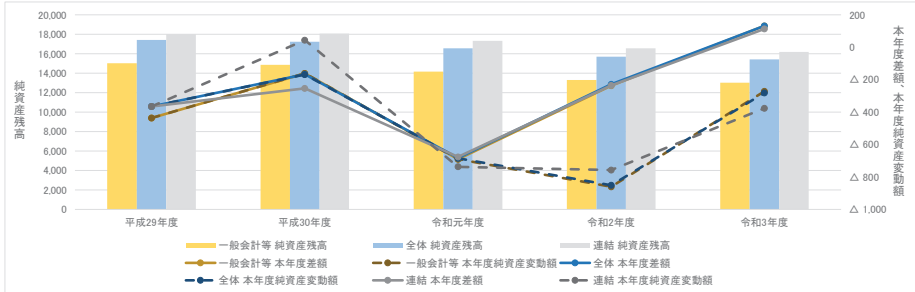


分析:
 一般会計等においては、経常費用は4,126百万円となり、前年度比396百万円の減少(△8.8%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は2,940百万円、補助金等の移転費用は1,331百万円であり、そのうち最も金額が大きいのは補助金等(844百万円)で経常行政コストの20%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直し等により、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 436	△ 161	△ 690	△ 237	132
	本年度純資産変動額	△ 436	△ 161	△ 690	△ 860	△ 272
	純資産残高	15,016	14,856	14,166	13,306	13,033
全体	本年度差額	△ 365	△ 167	△ 683	△ 229	132
	本年度純資産変動額	△ 365	△ 168	△ 884	△ 851	△ 282
	純資産残高	17,408	17,241	16,557	15,706	15,424
連結	本年度差額	△ 365	△ 253	△ 678	△ 236	113
	本年度純資産変動額	△ 365	44	△ 737	△ 757	△ 376
	純資産残高	18,016	18,060	17,323	16,566	16,190

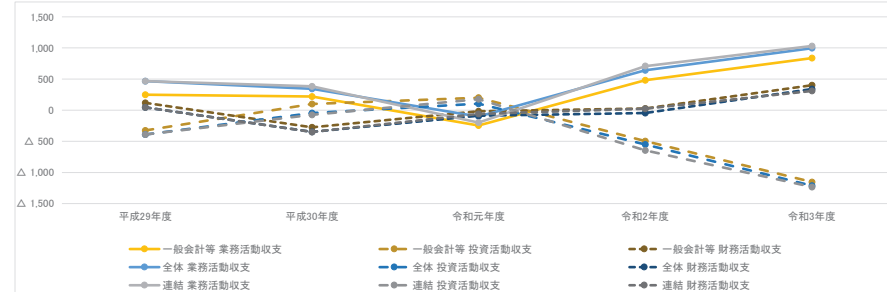


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(4,235百万円)が純行政コスト(4,102百万円)を上回っており、本年度差額は+132百万円となったが、その他の△404百万円により純資産残高272百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	249	221	△ 246	481	837
	投資活動収支	△ 326	99	200	△ 495	△ 1,153
	財務活動収支	118	△ 275	△ 15	27	401
全体	業務活動収支	468	343	△ 102	641	996
	投資活動収支	△ 391	△ 46	105	△ 551	△ 1,213
	財務活動収支	44	△ 348	△ 88	△ 46	340
連結	業務活動収支	468	384	△ 199	709	1,032
	投資活動収支	△ 391	△ 74	177	△ 644	△ 1,233
	財務活動収支	44	△ 350	△ 60	24	309



分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は837百万円であったが、投資活動収支については、△1,153百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債等償還支出を上回ったことから401百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,012,445	1,965,143	1,892,300	1,878,900	1,954,900
人口	4,475	4,388	4,290	4,198	4,044
当該値	449.7	447.8	441.1	447.6	483.4
類似団体平均値	716.2	704.5	711.6	725.9	731.1

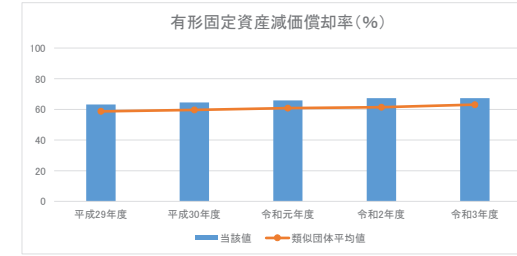
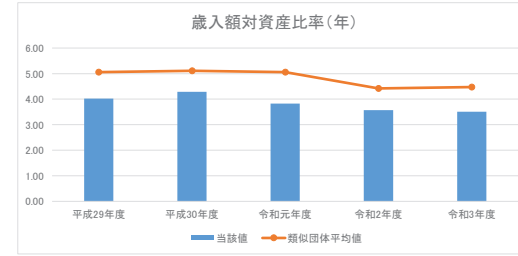
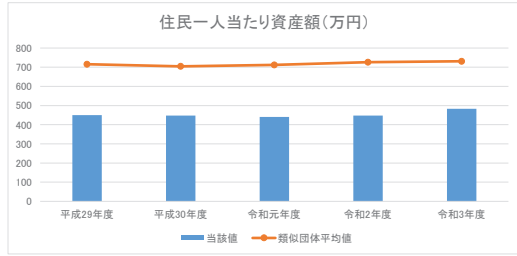
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	20,124	19,651	18,923	18,789	19,549
歳入総額	5,001	4,585	4,943	5,265	5,565
当該値	4.02	4.29	3.83	3.57	3.51
類似団体平均値	5.06	5.11	5.06	4.42	4.47

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	20,277	20,957	21,663	22,348	23,031
有形固定資産 ※1	32,064	32,514	32,923	33,229	34,223
当該値	63.2	64.5	65.8	67.3	67.3
類似団体平均値	58.7	59.6	60.8	61.4	63.1

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

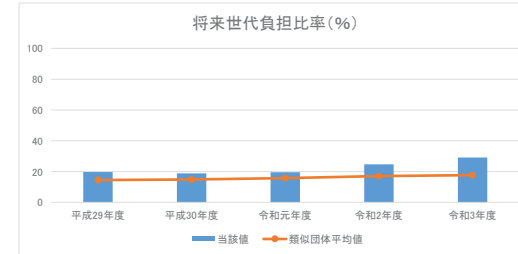
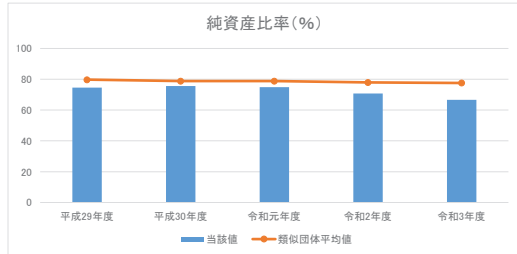
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	15,016	14,856	14,166	13,306	13,033
資産合計	20,124	19,651	18,923	18,789	19,549
当該値	74.6	75.6	74.9	70.8	66.7
類似団体平均値	79.8	78.9	78.8	78.0	77.6

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	3,377	3,173	3,249	3,984	4,771
有形・無形固定資産合計	17,099	16,869	16,580	16,150	16,423
当該値	19.7	18.8	19.6	24.7	29.1
類似団体平均値	14.5	14.9	15.8	17.0	17.7

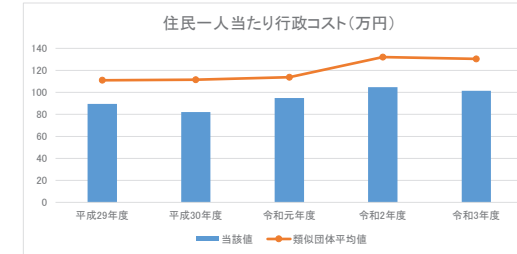
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	400,477	360,575	406,600	439,700	410,200
人口	4,475	4,388	4,290	4,198	4,044
当該値	89.5	82.2	94.8	104.7	101.4
類似団体平均値	111.0	111.5	113.7	132.1	130.4



4. 負債の状況

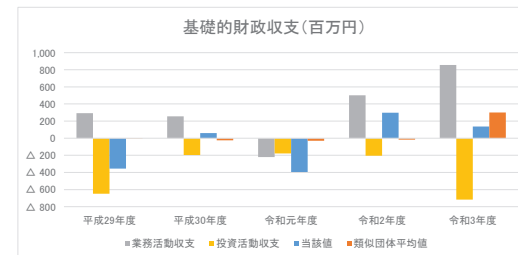
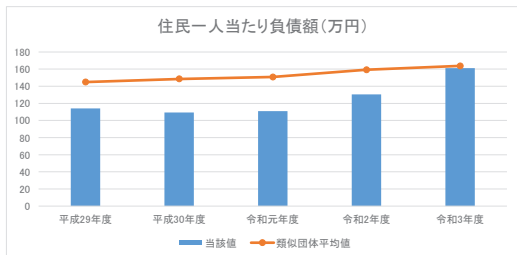
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	510,810	479,559	475,800	548,300	651,600
人口	4,475	4,388	4,290	4,198	4,044
当該値	114.1	109.3	110.9	130.6	161.1
類似団体平均値	144.9	148.6	150.9	159.3	163.8

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	293	256	△ 219	503	855
投資活動収支 ※2	△ 649	△ 196	△ 177	△ 204	△ 718
当該値	△ 356	60	△ 396	299	137
類似団体平均値	△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	△ 15.7	300.6

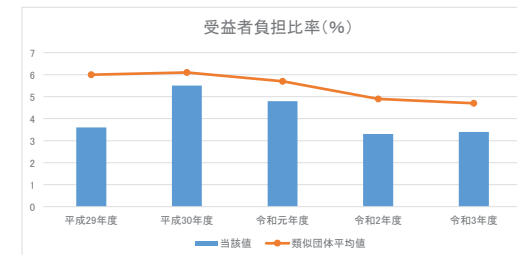
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	152	212	204	156	144
経常費用	4,168	3,831	4,266	4,678	4,270
当該値	3.6	5.5	4.8	3.3	3.4
類似団体平均値	6.0	6.1	5.7	4.9	4.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、昭和40年代～50年代に整備された資産が多く、整備から40年経過して更新時期を迎えていることなどから、類似団体より高い水準にある。公共施設等総合管理計画や公共施設長寿命化計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化整備の検討を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。また、基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、137百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して公共施設等の必要な整備を行ったためである。新規事業については、優先順位により年次で実施していくなど赤字分の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は減少の傾向にある。今後も、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常経費の削減に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道木古内町
 団体コード 013340

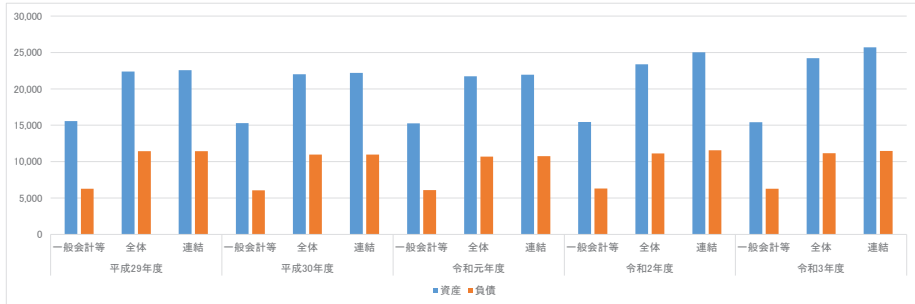
人口	3,853 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	60 人
面積	221.86 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,994,344 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 2	実質公債費率	12.7 %
		将来負担比率	73.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	15,560	15,299	15,269	15,441	15,422
	負債	6,275	6,057	6,082	6,303	6,269
全体	資産	22,907	22,007	21,713	23,373	24,225
	負債	11,428	10,955	10,689	11,112	11,144
連結	資産	22,564	22,184	21,939	25,026	25,696
	負債	11,431	10,970	10,756	11,571	11,463

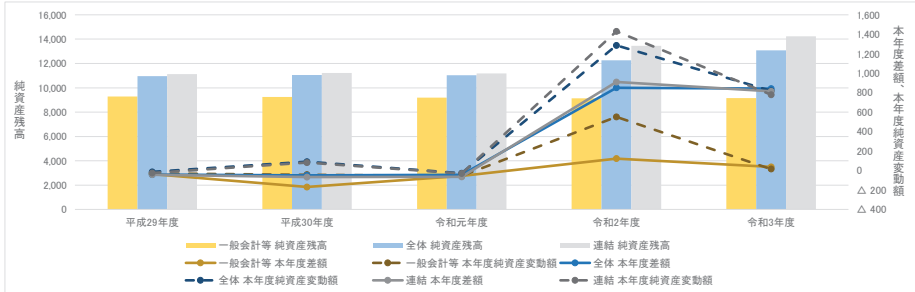


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度から19百万円の減少(△0.1%)となっているが、主要因は、インフラ資産(道路等の工作物)の減価償却が進み202百万円の減少となり、投資その他の資産や備荒資金超過納付金の取り崩しにより66百万円の減少となった。一方で流動資産のうち資金では、前年度繰越金により172百万円の増加となり、基金では、財政調整基金および減価基金への積み立てにより70百万円の増加となっている。また、負債総額が34百万円の減少(△0.2%)となっているが、主要因は、1年以内償還予定地方債等が16百万円減少したためである。
 ・病院事業会計・高齢者介護サービス事業会計・水道事業会計・下水道事業特別会計等を加えた全体では、資産総額は前年度から852百万円の増加(+3.6%)となっており、上下水道管等のインフラ資産及び病院・特別養護老人ホーム施設の医療・介護機器等の物品を計上していること等により、一般会計等と比べて8,800百万円多くとなっている。
 ・北海道後期高齢者医療広域連合、北海道市町村備荒資金組合、渡島・檜山地方税滞納整理機構、渡島廃棄物処理広域連合、渡島西部広域事務組合等との連結では、資産総額は前年度から670百万円(+2.7%)となっており、全体会計と比べて1,471百万円多くとなっている。また、負債総額では108百万円(△0.9%)の減少となっており、全体会計と比べて318百万円多くとなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 36	△ 169	△ 56	122	37
	本年度純資産変動額	△ 29	△ 43	△ 55	551	131
	純資産残高	9,285	9,242	9,187	9,137	9,152
全体	本年度差額	△ 42	△ 50	△ 45	850	841
	本年度純資産変動額	△ 14	91	△ 28	1,286	819
	純資産残高	10,961	11,052	11,024	12,261	13,081
連結	本年度差額	△ 43	△ 67	△ 65	910	814
	本年度純資産変動額	△ 26	81	△ 31	1,430	779
	純資産残高	11,133	11,214	11,183	13,455	14,234

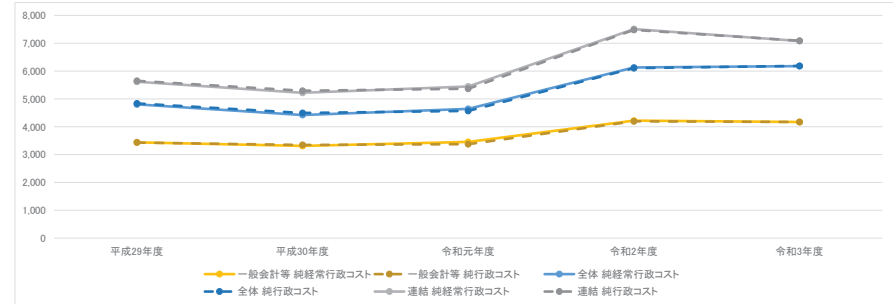


分析:
 ・一般会計等においては、収支等の財源(4,211百万円)が純行政コスト(4,174百万円)を上回り、本年度差額は37百万円となったが、無償所管換等があり、純資産残高は15百万円の増加となった。
 ・全体では国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれることから、一般会計等と比べて収支等が1,012百万円多くとなっているが、無償所管換等があり、本年度差額は941百万円となり、純資産残高は819百万円の増加となった。
 ・北海道後期高齢者医療広域連合、北海道市町村備荒資金組合、渡島・檜山地方税滞納整理機構、渡島廃棄物処理広域連合、渡島西部広域事務組合等との連結では、財源が全体と比べて876百万円多くとなっており、本年度差額は814百万円、純資産残高は779百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,439	3,312	3,453	4,220	4,167
	純行政コスト	3,435	3,346	3,374	4,195	4,174
全体	純経常行政コスト	4,803	4,421	4,643	6,132	6,178
	純行政コスト	4,835	4,495	4,565	6,104	6,186
連結	純経常行政コスト	5,616	5,219	5,445	7,507	7,083
	純行政コスト	5,648	5,293	5,367	7,479	7,089

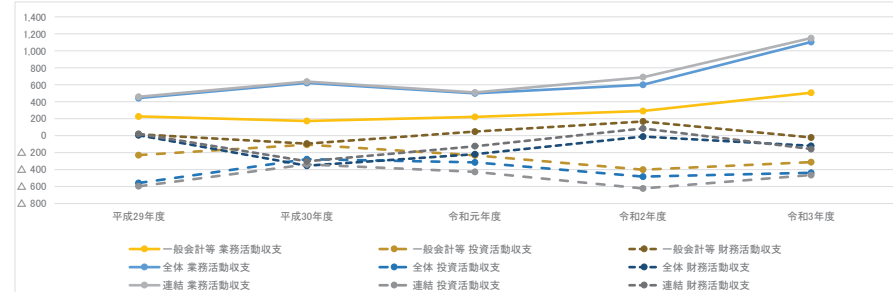


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は4,301百万円となり、前年度比32百万円の減少(△0.7%)となった。そのうち人件費等の業務費用は2,094百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,206百万円となっている。補助金等が1,545百万円と多くなっているのは、病院事業・高齢者介護サービス事業・水道事業・渡島西部広域事務組合等の負担金を支出しているためである。各種システム導入に係る保守料の増や施設の老朽化等により物件費・維持補修費が年々増加傾向にあるため、事業の見直しや公共施設等の適正管理の推進により、経費の抑制に努める。
 ・全体では、一般会計等と比べて水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため経常収益が1,328百万円多くとなっており、純行政コストは2,012百万円多くとなっている。
 ・北海道後期高齢者医療広域連合、北海道市町村備荒資金組合、渡島・檜山地方税滞納整理機構、渡島廃棄物処理広域連合、渡島西部広域事務組合等との連結では、連結対象企業等の経常費用等を計上しているが、人件費の職員給与、業務費用の物件費等の増加により、純行政コストが全体と比べて903百万円多くとなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	227	173	221	290	506
	投資活動収支	△ 230	△ 106	△ 231	△ 401	△ 312
	財務活動収支	17	△ 94	47	167	△ 22
全体	業務活動収支	443	621	498	600	1,104
	投資活動収支	△ 558	△ 277	△ 314	△ 482	△ 437
	財務活動収支	5	△ 354	△ 218	△ 10	△ 121
連結	業務活動収支	458	636	509	689	1,150
	投資活動収支	△ 596	△ 339	△ 427	△ 622	△ 464
	財務活動収支	21	△ 302	124	85	△ 158



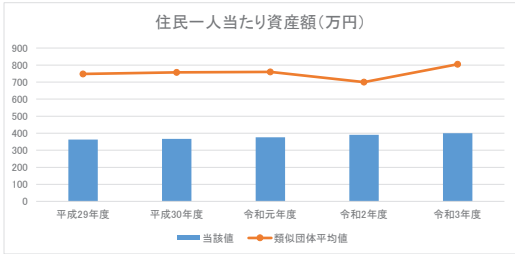
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は506百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等整備費支出が前年度から529百万円減少していること等から前年度と比べて89百万円増加し、△312百万円となっている。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還支出を下回ったことから△22百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から172百万円増加し288百万円となっているが、今後は公共施設等総合管理計画に伴う公営住宅長寿寿命化事業や道路整備事業などに係る地方債等発行収入も一定程度見込まれるが、一方で公共施設長寿寿命化事業、港田地建替事業、防災行政無線更新事業などに係る元金償還の開始により地方債等償還支出が増加し、財務活動収支はマイナスに転じることが考えられる。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれ、水道料金等の使用料及び手数料収入もあることなどから、業務活動収支は一般会計等より598百万円多い1,104百万円となっている。投資活動収支では、上下水道の配水管更新、下水道管の新設等を実施したため△437百万円となっているが、財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還支出を下回ったことから△111百万円減少し、△121百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から546百万円増加し1,637百万円となった。
 ・北海道後期高齢者医療広域連合、北海道市町村備荒資金組合、渡島・檜山地方税滞納整理機構、渡島廃棄物処理広域連合、渡島西部広域事務組合等との連結では、本年度末資金残高は前年度から523百万円増加し、1,689百万円となっている。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

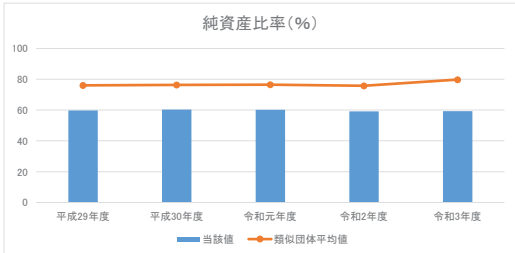
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,556,036	1,529,906	1,526,900	1,544,059	1,542,186
人口	4,288	4,176	4,066	3,956	3,853
当該値	362.9	366.4	375.5	390.3	400.3
類似団体平均値	747.9	757.0	760.2	700.0	804.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

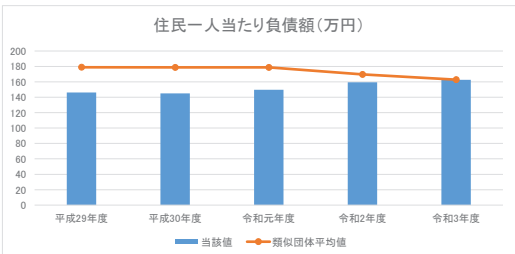
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	9,285	9,242	9,187	9,137	9,152
資産合計	15,560	15,299	15,269	15,441	15,422
当該値	59.7	60.4	60.2	59.2	59.3
類似団体平均値	76.1	76.4	76.5	75.8	79.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

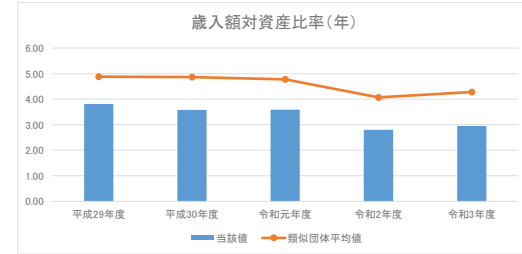
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	627,543	605,673	608,200	630,330	626,947
人口	4,288	4,176	4,066	3,956	3,853
当該値	146.3	145.0	149.6	159.3	162.7
類似団体平均値	178.9	178.7	178.8	169.6	162.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

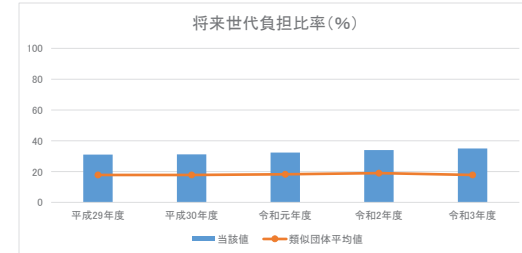
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	15,560	15,299	15,269	15,441	15,422
歳入総額	4,079	4,270	4,249	5,515	5,229
当該値	3.81	3.58	3.59	2.80	2.95
類似団体平均値	4.88	4.86	4.77	4.07	4.28



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	3,818	3,784	3,921	4,197	4,263
有形・無形固定資産合計	12,283	12,111	12,145	12,359	12,172
当該値	31.1	31.2	32.3	34.0	35.0
類似団体平均値	17.8	17.8	18.2	19.0	17.8

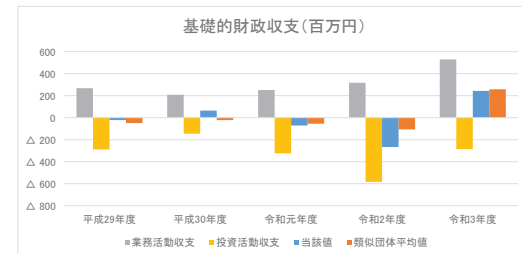
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	268	209	252	317	529
投資活動収支 ※2	△ 289	△ 145	△ 324	△ 583	△ 286
当該値	△ 21	64	△ 72	△ 266	243
類似団体平均値	△ 47.9	△ 22.9	△ 55.5	△ 106.2	257.9

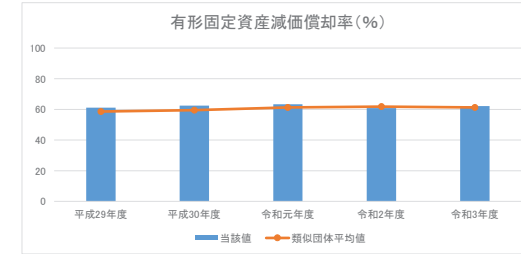
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	14,707	15,066	15,506	14,895	15,378
有形固定資産 ※1	24,056	24,120	24,453	24,445	24,760
当該値	61.1	62.5	63.4	60.9	62.1
類似団体平均値	58.6	59.5	61.2	61.8	61.3

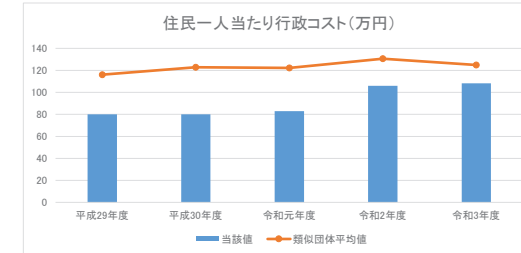
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

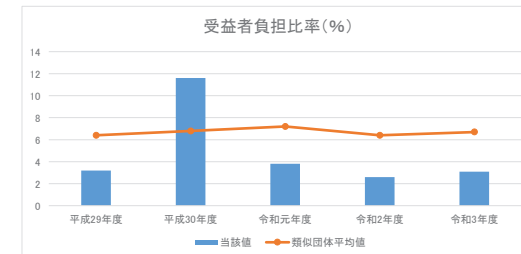
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	343,486	334,587	337,400	419,514	417,362
人口	4,288	4,176	4,066	3,956	3,853
当該値	80.1	80.1	83.0	106.0	108.3
類似団体平均値	116.1	122.8	122.3	130.6	124.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	115	433	138	113	134
経常費用	3,555	3,745	3,592	4,333	4,301
当該値	3.2	11.6	3.8	2.6	3.1
類似団体平均値	6.4	6.8	7.2	6.4	6.7



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。
 ・歳入額対資産比率については、資産合計が備忘価額1円で評価されているものが大半であることから低くなっており、類似団体平均を下回る結果となった。
 ・有形固定資産減価償却率については、昭和40～50年代に整備された資産が多く、整備から40年程度経過して更新時期を迎えていることなどで増加傾向にあるが、固定資産台帳の精査に伴う減少により類似団体より若干低い水準となった。近年では公共施設長寿命化事業のほか、公営住宅整備事業などを実施しているが、今後も公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・当町では、平成24年度から平成29年度にかけて実施した北海道新幹線開業に伴う駅周辺整備事業に加え、近年では老朽化した公共施設の長寿命化事業、公営住宅整備事業などの建設事業は地方債を発行し継続的に発行していることから、純資産比率は類似団体平均を下回っているが、一方で将来世代負担比率は類似団体平均を上回る結果となっている。
 ・今後は、新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは前年度並みに推移しており、類似団体平均と比べて16.6万円低くなっている。
 ・今後は人口減少に伴う移住・定住対策事業や観光誘客事業、高齢化による社会福祉給付の増加、新幹線開業に伴い整備した駐車場や公共施設の維持補修費が増加することが見込まれることから、職員の適正配置や財政健全化に取り組み、コストの抑制に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、近年では公共施設の大規模改修などを地方債を発行し実施しているため上昇傾向にあり、類似団体平均値並みとなっている。今後も既存施設の老朽化対策を継続的に実施する必要があることから、「公共施設適正管理計画」に基づき、計画的な公共施設の統廃合・除却・長寿命化を進め、新規の地方債発行額を抑制するなど、地方債残高の縮小に努める。
 ・基礎的財政収支は、基金の取崩し及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を支払利息支出を除く業務活動収支の黒字分が上回ったため、+243百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、中央公民館外壁・建具改修工事や防災行政無線更新工事などのインフラ・公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と比べて3.6下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。また、令和元年度から減少しており、その要因としては、経常収益その他に社会福祉法人木古内救済会解散に伴う精算譲渡金224百万円を計上していたためである。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道七飯町
 団体コード 013374

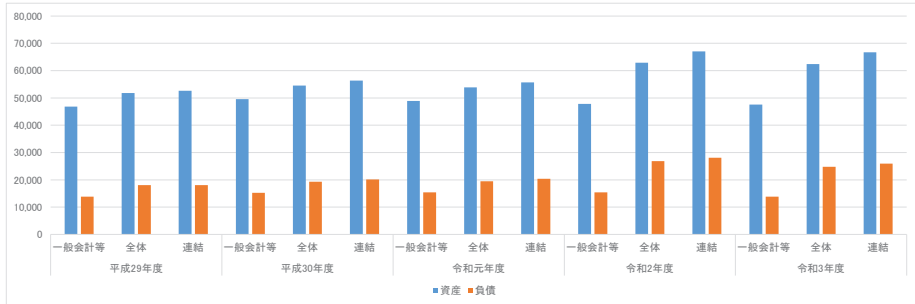
人口	28,062 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	153 人
面積	216.75 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,817,991 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	9.8 %
		将来負担比率	35.6 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	46,823	49,606	48,919	47,817	47,583
	負債	13,823	15,212	15,414	15,380	13,824
全体	資産	51,808	54,566	53,849	52,880	62,452
	負債	18,042	19,336	19,440	26,836	24,797
連結	資産	52,596	56,364	55,660	67,046	66,717
	負債	18,061	20,117	20,383	28,077	25,973

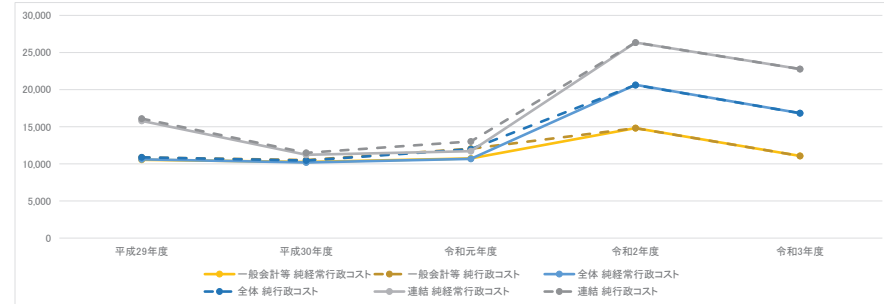


分析:
 一般会計等においては、負債総額が前年度から1,556百万円減少(▲10.1%)しているが、負債の減少額のうち最も金額が大きいものは、固定負債うち地方債の減少(▲1,369百万円)である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	10,560	10,255	10,739	14,816	11,065
	純行政コスト	10,855	10,515	12,036	14,806	11,057
全体	純経常行政コスト	10,599	10,185	10,672	20,652	16,825
	純行政コスト	10,893	10,445	11,968	26,622	16,816
連結	純経常行政コスト	15,802	11,222	11,709	26,347	22,778
	純行政コスト	16,096	11,487	13,005	26,346	22,768

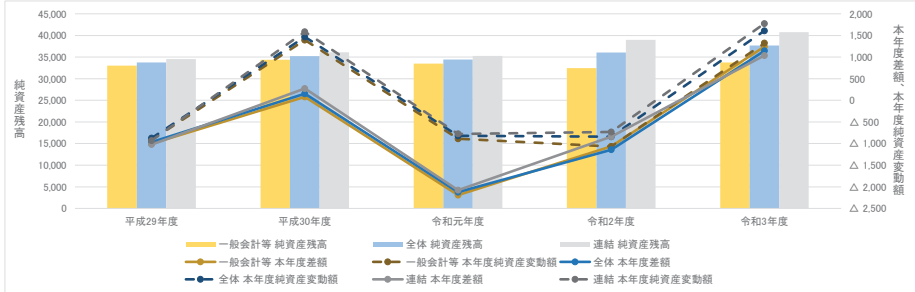


分析:
 一般会計等においては、経常費用は11,498百万円となり業務費用の方が移転費用よりも多い状況である。業務費用のうち、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(3,915百万円)であり、純経常行政コストの35%を占めている。今後も施設の老朽化に伴い維持補修関連経費の増加が見込まれるため、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努めたい。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△1,004	81	△2,191	△1,068	1,241
	本年度純資産変動額	△914	1,394	△889	△1,068	1,322
	純資産残高	33,000	34,395	33,506	32,438	33,760
全体	本年度差額	△966	151	△2,123	△1,142	1,144
	本年度純資産変動額	△875	1,464	△821	△843	1,609
	純資産残高	33,766	35,230	34,409	36,045	37,654
連結	本年度差額	△1,022	275	△2,078	△841	1,039
	本年度純資産変動額	△930	1,588	△776	△732	1,775
	純資産残高	34,536	36,121	35,277	38,969	40,744

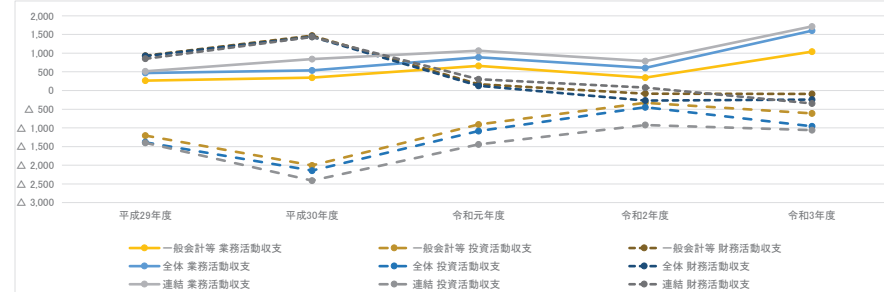


分析:
 一般会計等においては、税収等及び国・道等補助金の財源(12,298百万円)が純行政コスト(11,057百万円)を上回っており、本年度差額は1,241百万円となった。その差額と本年度純資産変動額を合わせた結果、純資産残高は1,322百万円の増加となった。国・道等補助金の財源が前年度から2,259百万円増加したことが最も大きな要因である。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	265	345	662	344	1,041
	投資活動収支	△1,207	△2,005	△911	△329	△610
	財務活動収支	934	1,470	168	△82	△91
全体	業務活動収支	469	540	890	608	1,602
	投資活動収支	△1,385	△2,143	△1,087	△447	△957
	財務活動収支	924	1,440	127	△269	△242
連結	業務活動収支	515	841	1,066	786	1,717
	投資活動収支	△1,400	△2,411	△1,441	△924	△1,063
	財務活動収支	851	1,434	302	76	△345

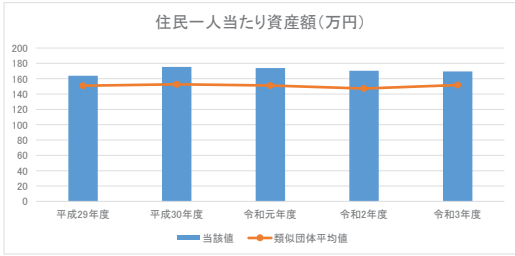


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,041百万円であったが、投資活動収支については、前年度からの繰越事業として防災行政無線整備等事業等を行ったことから▲610百万円となっている。財務活動収支については、R元年度は地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことからプラスだったが、R2年度はマイナスに転じ、R3年度は同程度のマイナス計上となっている。本年度末資金残高は前年度から340百万円増加し、405百万円となった。

1. 資産の状況

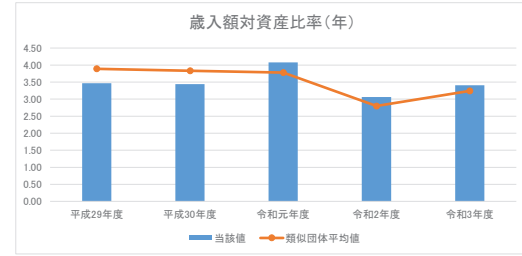
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	4,682,279	4,960,631	4,891,909	4,781,744	4,758,349
人口	28,563	28,288	28,148	28,072	28,062
当該値	163.9	175.4	173.8	170.3	169.6
類似団体平均値	150.8	152.7	151.3	147.2	151.7



②歳入額対資産比率(年)

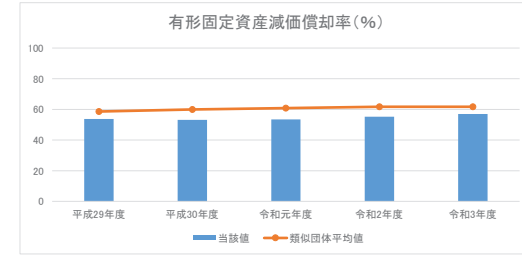
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	46,823	49,606	48,919	47,817	47,583
歳入総額	13,493	14,418	11,989	15,610	13,954
当該値	3.47	3.44	4.08	3.06	3.41
類似団体平均値	3.89	3.83	3.78	2.80	3.24



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	40,559	41,853	43,523	45,243	46,967
有形固定資産 ※1	75,380	78,857	81,434	81,893	82,404
当該値	53.8	53.1	53.4	55.2	57.0
類似団体平均値	58.6	59.9	60.8	61.7	61.7

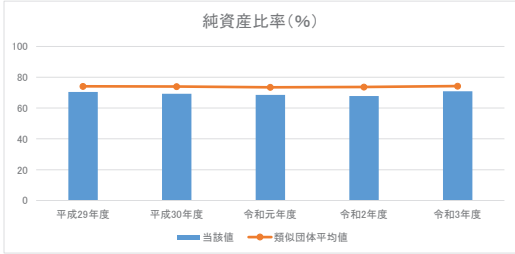
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

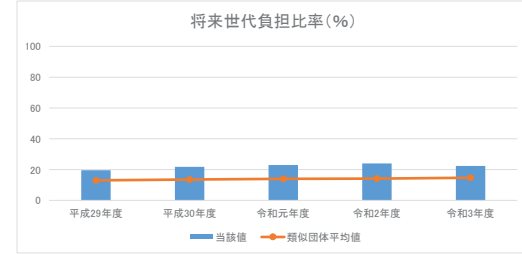
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	33,000	34,395	33,506	32,438	33,760
資産合計	46,823	49,606	48,919	47,817	47,583
当該値	70.5	69.3	68.5	67.8	70.9
類似団体平均値	74.2	74.0	73.5	73.7	74.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	8,622	10,271	10,706	10,942	9,888
有形・無形固定資産合計	43,977	47,157	46,751	45,502	44,306
当該値	19.6	21.8	22.9	24.0	22.3
類似団体平均値	13.0	13.6	14.0	14.1	14.7

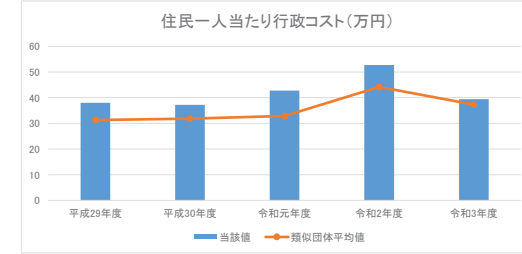
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

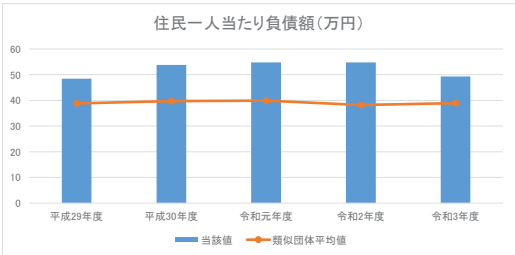
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,085,543	1,051,467	1,203,577	1,480,613	1,105,687
人口	28,563	28,288	28,148	28,072	28,062
当該値	38.0	37.2	42.8	52.7	39.4
類似団体平均値	31.3	31.8	32.9	44.2	37.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

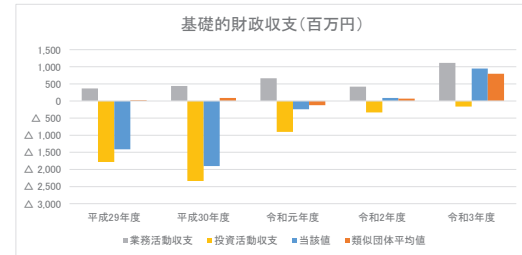
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,382,342	1,521,160	1,541,353	1,537,975	1,382,360
人口	28,563	28,288	28,148	28,072	28,062
当該値	48.4	53.8	54.8	54.8	49.3
類似団体平均値	38.8	39.7	39.9	38.2	38.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	367	438	662	423	1,112
投資活動収支 ※2	△ 1,781	△ 2,336	△ 903	△ 395	△ 162
当該値	△ 1,414	△ 1,898	△ 241	88	950
類似団体平均値	21.0	87.5	△ 125.1	70.4	794.9

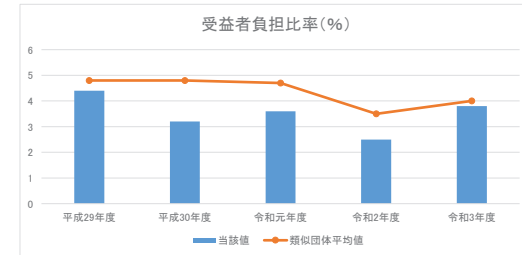
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	488	339	406	374	433
経常費用	11,046	10,594	11,145	15,190	11,498
当該値	4.4	3.2	3.6	2.5	3.8
類似団体平均値	4.8	4.8	4.7	3.5	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額が類似団体平均を上回っているが、30年度に新野築広域流通施設整備事業(約22億円)、令和元年度に大沼岳陽学校改修事業(4億円)、令和2年度に防災行政無線整備等事業(3億円)等の大型事業を実施したことによるもの。
 歳入額対資産比率についても、引き続き類似団体平均を少し上回る結果となった。加えて、令和2年度と比較すると比較的大きく増加している。これは、歳入総額が前年度と比較し1.656百万円減少したことによる影響が大きい。

2. 資産と負債の比率
 (社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す) 将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているが、これは近年実施した大型建設事業(上記1の分析欄参照)に伴う起債発行によるものである。
 起債発行は将来世代負担比率の上昇に直結することから、今後は必要最低限の起債発行に努め、交付税算入のない起債発行はできる限りしないなど、将来世代の負担の減少に努めたい。また、今後公共施設の老朽化等による大型事業の実施が見込まれることから、各種基金の積立運用等も内包した計画的な財政運営により一層努めていく必要がある。
 純資産は類似団体平均を下回っているが前年度と比較した場合、1.322百万円増加している。これは経常費用うち業務費用の物件費等の減少によって、純行政コスト自体が前年度から減少しているのが要因となっている。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストは、前年度から約25%減少し、類似団体平均程度まで落ち着いた状況にある。減少要因としては、移転費用うち補助金等が前年度と比較し2.449百万円減少したことによるもの。新型コロナウイルス感染症対策として町民への一律給付となった特別定額給付金(約28億円)の普減等が挙げられる。
 また、本町における純行政コストは、経常費用のうち減価償却費や維持補修費を含む物件費等が35%を占めている状況にあることから、公共施設等の適正管理や経費縮減はもとより、使用料及び手数料等(経常収益)の安定した確保に今後も継続して努めていく。

4. 負債の状況
 基礎的財政収支においては、前年度に引き続き、基礎的財政収支が類似団体平均を上回る(155百万円)状況となった。令和3年度においては特に業務活動収支における改善が顕著であり、平成29年度には367百万円だった収支が令和3年度には1,112百万円にまで増加(約3倍程度)している。投資的経費は平成30年度から令和3年度にかけて縮減している状況。令和3年度は過去5年間で最小規模の△162百万円となった。また、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行し防災行政無線整備等事業等の整備(令和2年度からの繰越事業)を行ったためである。
 今後も新規事業については優先度の高いものに限定することなどによる赤字分の縮小に継続して努めていく。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は、過去5年間で類似団体平均との差が最も縮まった状況にある。経常収益に対する経常費用の比率は類似団体平均値を下回っていることから、当町の行政サービスの提供に対する受益者の直接的な負担の割合は比較的低いが令和3年度に関しては増加傾向にあるといえる。
 今後とも受益者負担の適正化を目指し、公共施設等の使用料の見直しを視野に入れた行政改革に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道鹿部町
 団体コード 013439

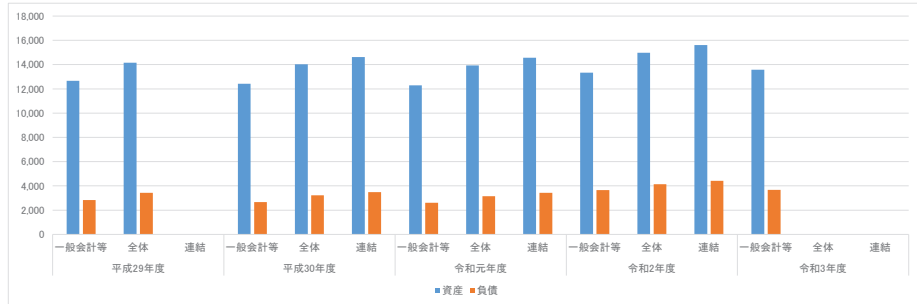
人口	3,721 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	70 人
面積	110.63 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,056,606 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	3.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	12,668	12,425	12,289	13,342	13,582
	負債	2,834	2,661	2,617	3,660	3,680
全体	資産	14,147	14,030	13,929	14,971	14,971
	負債	3,435	3,223	3,153	4,143	4,143
連結	資産	14,628	14,563	14,563	15,605	15,605
	負債		3,488	3,437	4,427	4,427

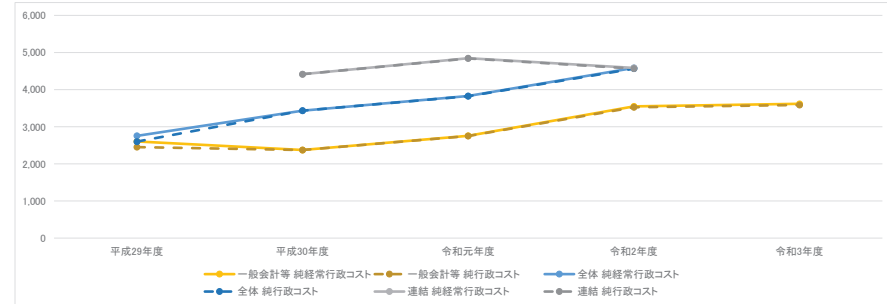


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度から240百万円の増加(+1.8%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産と基金であり、事業用資産は減価償却により資産が240百万円減少し、基金は庁舎建設等の長期借入の償還を見据えた積立により420百万円増加した。
 また、負債総額では前年度から20百万円増加(+0.5%)しているが、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは地方債等であり、要因は臨時財政対策債の増加(19百万円)である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,604	2,374	2,758	3,546	3,618
	純行政コスト	2,450	2,373	2,752	3,525	3,586
全体	純経常行政コスト	2,754	3,433	3,830	4,585	4,585
	純行政コスト	2,600	3,432	3,824	4,564	4,564
連結	純経常行政コスト		4,416	4,840	4,585	4,585
	純行政コスト		4,416	4,840	4,564	4,564

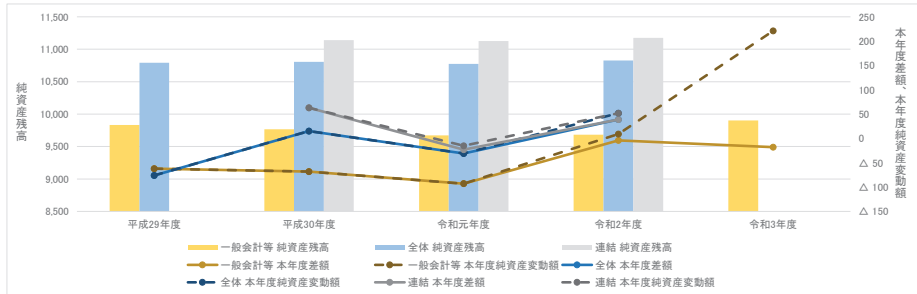


分析:
 一般会計等においては、経常費用は3,720百万円となり、前年度比73百万円の増加(+2.0%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は2,477百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,244百万円であり、業務費用が移転費用よりも多い。業務費用のうち最も金額が大きいのは物件費等(1,719百万円、前年比+15.2%)、次いで人件費(713百万円、前年比+0.2%)であり、業務費用が純行政コストの69.1%を占めている。
 今後ともふるさと納税寄附金の増収に伴う関連経費増による業務費用の増加が見込まれ、さらに、高齢化の進展による社会保障給付費増による移転費用の増加も見込まれることから、事業の見直しや補助金の精査等を行い、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額		△ 62	△ 68	△ 93	△ 4
	本年度純資産変動額		△ 62	△ 68	△ 93	9
	純資産残高	9,833	9,765	9,672	9,681	9,902
全体	本年度差額		△ 76	15	△ 31	39
	本年度純資産変動額		△ 76	15	△ 31	52
	純資産残高	10,792	10,807	10,776	10,828	11,177
連結	本年度差額		63	△ 23	39	52
	本年度純資産変動額		63	△ 15	52	52
	純資産残高		11,140	11,125	11,177	11,177

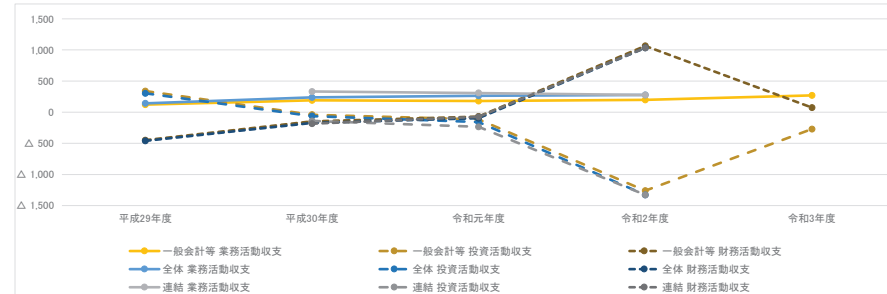


分析:
 一般会計等においては、収支等の財源(3,568百万円)で純行政コスト(3,586百万円)を下回っており、本年度差額は▲18百万円(前年度比▲14百万円)となったが、その他収入(+239百万円)により、純資産残高は221百万円の増加(+2.3%)となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	122	190	179	198	270
	投資活動収支	340	△ 40	△ 113	△ 1,261	△ 272
	財務活動収支	△ 449	△ 146	△ 69	1,065	75
全体	業務活動収支	142	239	263	277	277
	投資活動収支	304	△ 82	△ 159	△ 1,328	△ 1,328
	財務活動収支	△ 461	△ 173	△ 98	1,034	1,034
連結	業務活動収支		333	309	277	277
	投資活動収支		△ 140	△ 236	△ 1,328	△ 1,328
	財務活動収支		△ 185	△ 74	1,034	1,034



分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は270百万円(+72百万円、+36.4%)であったが、投資活動収支については、新庁舎建設事業完了により▲272百万円(+989百万円、▲78.4%)となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、75百万円となっており、本年度末資金残高は75百万円となった。来年度においても大型事業(防災行政無線再整備事業・汚泥再生処理センター建設工事)があり、地方債発行額が地方債償還額を上回る見込みである。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,266,786	1,242,545	1,228,933	1,334,152	1,358,187
人口	4,009	3,961	3,899	3,811	3,721
当該値	316.0	313.7	315.2	350.1	365.0
類似団体平均値	716.2	704.5	711.6	725.9	731.1

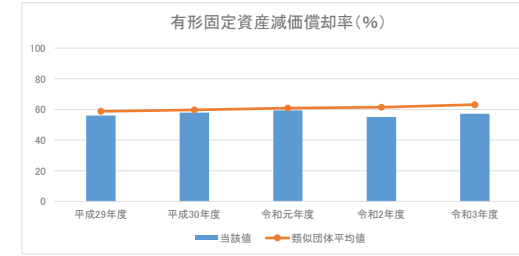
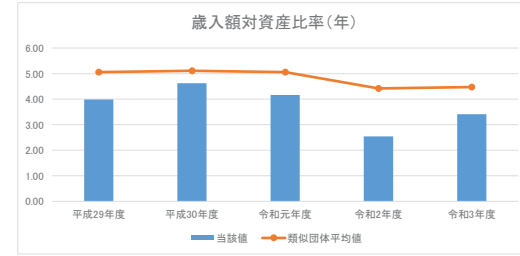
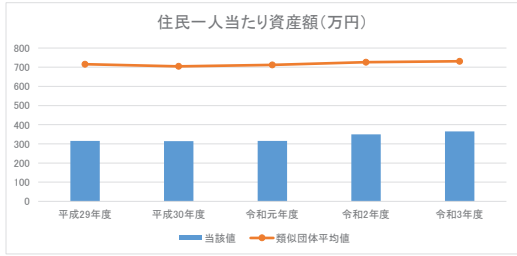
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	12,668	12,425	12,289	13,342	13,582
歳入総額	3,173	2,690	2,957	5,245	3,986
当該値	3.99	4.62	4.16	2.54	3.41
類似団体平均値	5.06	5.11	5.06	4.42	4.47

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	7,500	7,784	8,062	8,347	8,696
有形固定資産 ※1	13,387	13,450	13,580	15,142	15,228
当該値	56.0	57.9	59.4	55.1	57.1
類似団体平均値	58.7	59.6	60.8	61.4	63.1

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

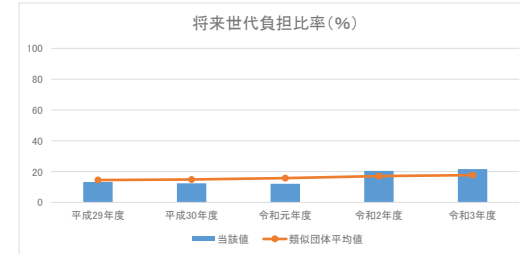
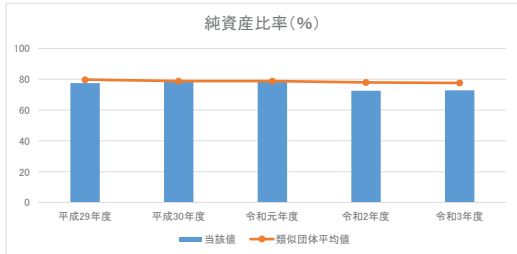
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	9,833	9,765	9,672	9,681	9,902
資産合計	12,668	12,425	12,289	13,342	13,582
当該値	77.6	78.6	78.7	72.6	72.9
類似団体平均値	79.8	78.9	78.8	78.0	77.6

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	1,386	1,257	1,217	2,320	2,410
有形・無形固定資産合計	10,414	10,234	10,057	11,355	11,101
当該値	13.3	12.3	12.1	20.4	21.7
類似団体平均値	14.3	14.9	15.8	17.0	17.7

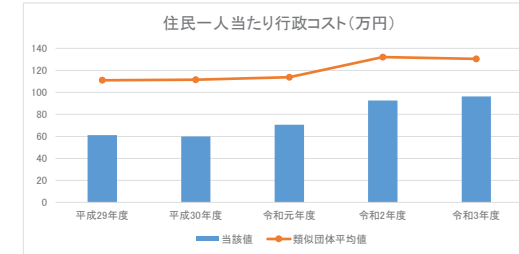
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	245,011	237,330	275,165	352,499	358,575
人口	4,009	3,961	3,899	3,811	3,721
当該値	61.1	59.9	70.6	92.5	96.4
類似団体平均値	111.0	111.5	113.7	132.1	130.4



4. 負債の状況

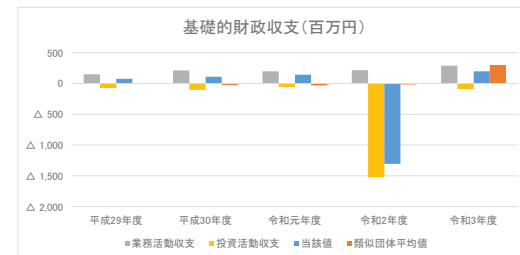
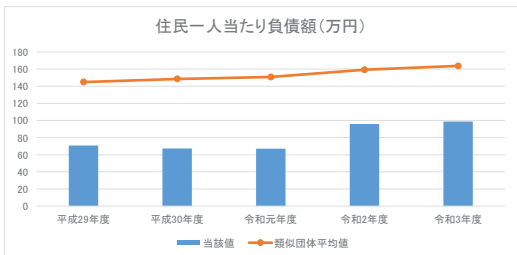
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	283,438	266,065	261,702	366,018	367,978
人口	4,009	3,961	3,899	3,811	3,721
当該値	70.7	67.2	67.1	96.0	98.9
類似団体平均値	144.9	148.6	150.9	159.3	163.8

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	150	212	198	214	288
投資活動収支 ※2	△ 75	△ 104	△ 55	△ 1,519	△ 90
当該値	75	108	143	△ 1,305	198
類似団体平均値	△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	△ 15.7	300.6

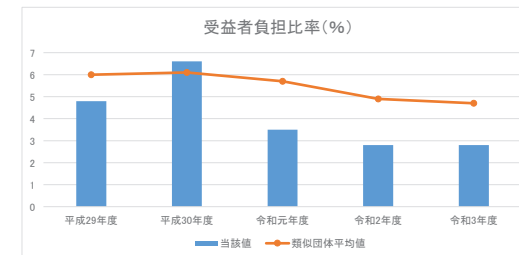
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	132	169	99	102	103
経常費用	2,736	2,543	2,857	3,648	3,721
当該値	4.8	6.6	3.5	2.8	2.8
類似団体平均値	6.0	6.1	5.7	4.9	4.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額(365.0万円)は類似団体平均を大きく下回っているが、道路や河川の敷地を、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価していることが要因である。
 住民一人当たり資産額は、前年度と比較し14.9万円増加しているが、これは令和3年度に積み立てた基金と人口減少によるものである。
 歳入額対資産比率は、令和2年度に実施した新庁舎建設事業完了による地方債の発行額の減少により、歳入総額が1,259百万円減少し、前年度と比較し0.87%の増加となった。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は前年度同様類似団体平均値と同程度であるが、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率が前年度と比較し1.3%上昇している。これは将来世代の負担が増加したことであるため、今後の大規模事業の実施に関しては、公共施設等総合管理計画に基づき、世代間の負担バランスを長期的視点で考慮して実行していく必要がある。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストは類似団体と比較し、大きく下回っているところではあるが、増加傾向であり、前年3.9万円の増加となっている。今後ふるさと納税寄附金の増収に伴う関連経費増、高齢化の進展による社会保障給付費増などによる行政コストの増加が見込まれることから、事業の見直しや補助金の精査等を行い、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況
 住民一人当たり負債額は類似団体平均値を大きく下回っているが、当該値は2.9万円、負債額は1,960万円の増加となった。類似団体との差はあるが、負債の大半を占める地方債の発行を慎重に判断し、当該値の上昇抑制に努める。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低く下回っている。前年度と比較して当該値に変化はないが、引き続き受益者負担の適正化及び経常費用の抑制に努めていく必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道森町
団体コード 013455

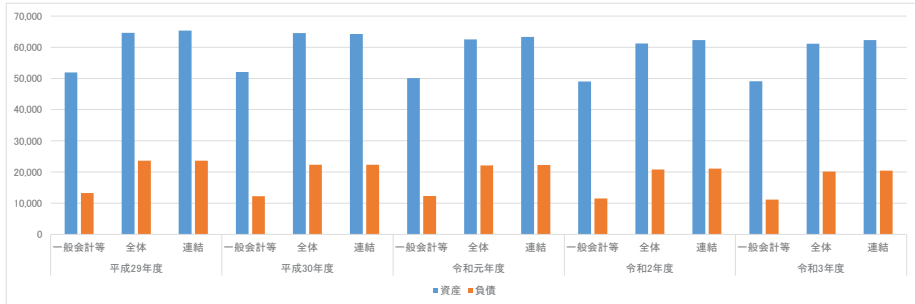
人口	14,456 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	255 人
面積	368.79 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,418,934 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-0	実質公債費率	12.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	51,916	52,041	50,110	48,999	49,079
	負債	13,247	12,258	12,359	11,506	11,175
全体	資産	64,543	62,533	61,194	61,150	61,150
	負債	23,669	22,325	22,121	20,777	20,143
連結	資産	65,319	64,257	63,342	62,302	62,305
	負債	23,675	22,359	22,272	21,125	20,465

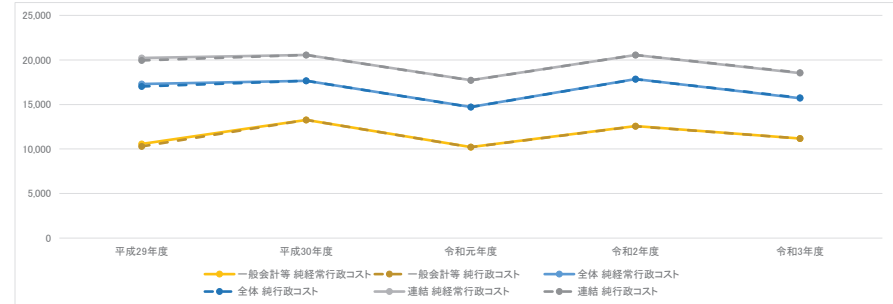


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から80百万円の増加(0.2%)、負債総額は331百万円の減少(▲2.9%)となった。
 ・全体会計においては、資産総額が前年度末から44百万円の減少(▲0.1%)、負債総額は634百万円の減少(▲3.1%)となった。
 ・連結会計においては、資産総額が前年度末から3百万円の増加(0.1%)、負債総額は660百万円の減少(▲3.1%)となった。
 ・負債総額については、ほぼ横ばいに推移しているが、資産総額の増加については、一般会計等において建物の取得等により固定資産が▲110百万円増加していることが主な要因となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	10,569	13,265	10,219	12,571	11,183
	純行政コスト	10,287	13,264	10,205	12,556	11,177
全体	純経常行政コスト	17,292	17,663	14,720	17,850	15,709
	純行政コスト	17,013	17,662	14,706	17,835	15,752
連結	純経常行政コスト	20,223	20,560	17,726	20,558	18,520
	純行政コスト	19,944	20,559	17,712	20,542	18,563

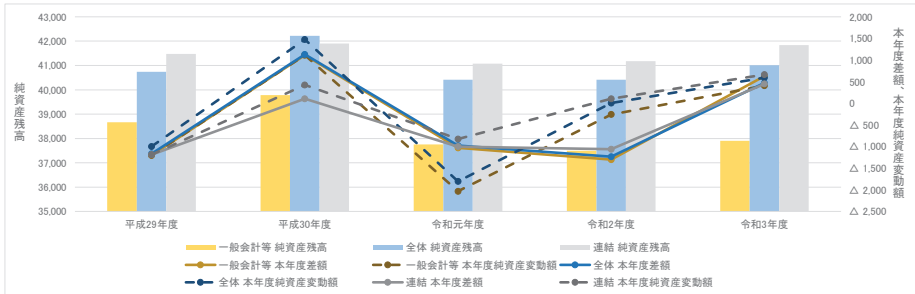


分析:
 ・一般会計等においては、経常経費は11,691百万円となり、前年度比1,452百万円の減少(▲11.0%)となった。
 ・全体会計においては、経常経費は17,343百万円となり、前年度比2,257百万円の減少(▲11.5%)となった。
 ・連結会計においては、経常経費は20,161百万円となり、前年度比2,154百万円の減少(▲9.7%)となった。
 ・物件費等の減少が、経常経費減少の主な要因となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,201	1,114	△ 1,031	△ 1,301	628
	本年度純資産変動額	△ 1,201	1,114	△ 2,032	△ 258	411
	純資産残高	38,668	39,783	37,751	37,493	37,904
全体	本年度差額	△ 1,167	1,130	△ 978	△ 1,234	471
	本年度純資産変動額	△ 999	1,476	△ 1,808	5	590
	純資産残高	40,742	42,218	40,412	40,417	41,007
連結	本年度差額	△ 1,188	106	△ 1,001	△ 1,062	448
	本年度純資産変動額	△ 1,187	424	△ 827	106	664
	純資産残高	41,474	41,898	41,070	41,176	41,840

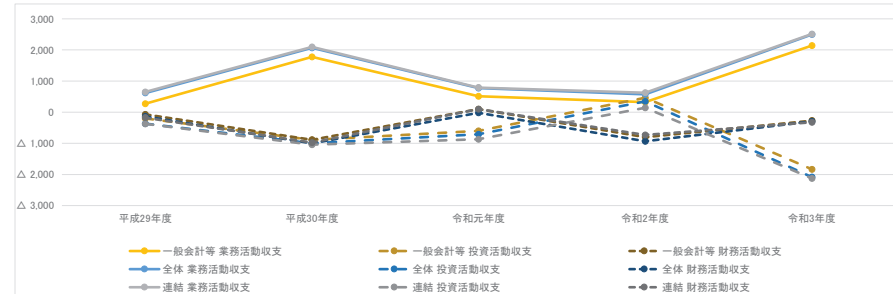


分析:
 ・一般会計等においては、税収等の財源(11,805百万円)が純行政コスト(11,177百万円)を上回っており本年度差額は628百万円となっている。
 ・全体会計においては、税収等の財源(16,223百万円)が純行政コスト(15,752百万円)を上回っており本年度差額は471百万円となっている。
 ・連結会計においては、税収等の財源(19,011百万円)が純行政コスト(18,563百万円)を下回っており本年度差額は448百万円となっている。
 ・地方税徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	272	1,778	515	325	2,141
	投資活動収支	△ 203	△ 892	△ 597	464	△ 1,834
	財務活動収支	△ 69	△ 887	99	△ 800	△ 269
全体	業務活動収支	618	2,068	775	574	2,497
	投資活動収支	△ 365	△ 996	△ 710	348	△ 2,087
	財務活動収支	△ 132	△ 1,002	△ 19	△ 933	△ 297
連結	業務活動収支	648	2,099	792	625	2,514
	投資活動収支	△ 374	△ 1,042	△ 868	142	△ 2,126
	財務活動収支	△ 175	△ 975	100	△ 733	△ 326



分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は2,141百万円、投資活動収支は▲1,834百万円、財務活動収支は▲269百万円となっており、本年度末資金残高は125百万円となった。
 ・全体会計においては業務活動収支は2,497百万円、投資活動収支は▲2,087百万円、財務活動収支は▲297百万円となっており、本年度末資金残高は936百万円となった。
 ・連結会計においては業務活動収支は2,514百万円、投資活動収支は▲2,126百万円、財務活動収支は▲326百万円となっており、本年度末資金残高は1,059百万円となった。
 ・地方債の償還額が発行額を大きく上回ったことが財務活動収支減少の主な要因となっている。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	5,191,572	5,204,052	5,010,967	4,899,921	4,907,896
人口	15,892	15,575	15,230	14,849	14,456
当該値	326.7	334.1	329.0	330.0	339.5
類似団体平均値	284.8	278.4	292.6	303.5	304.2

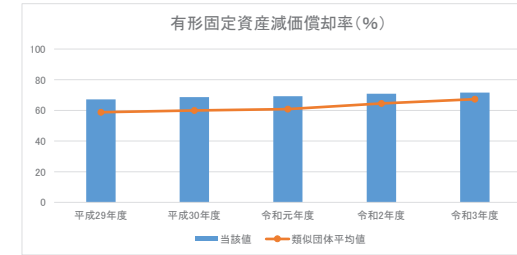
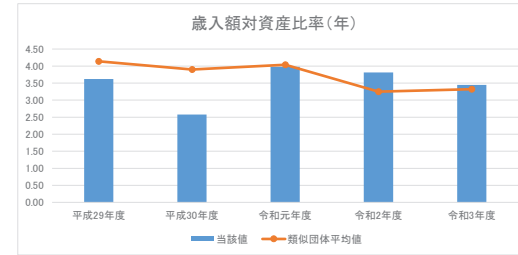
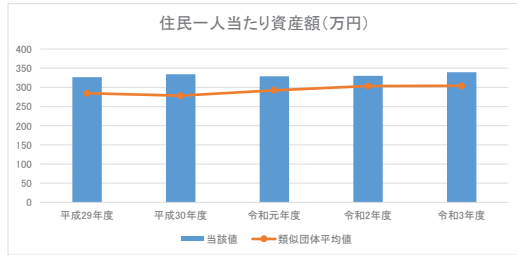
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	5,191.6	5,204.1	5,011.0	4,899.9	4,907.9
歳入総額	14,331	20,172	12,589	12,875	14,232
当該値	3.62	2.58	3.98	3.81	3.45
類似団体平均値	4.14	3.90	4.04	3.25	3.32

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	71,263	73,005	74,195	75,714	77,297
有形固定資産 ※1	106,042	106,378	107,010	106,896	107,882
当該値	67.2	68.6	69.3	70.8	71.6
類似団体平均値	58.8	59.9	60.8	64.5	67.3

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	38,668	39,783	37,751	37,493	37,904
資産合計	51,916	52,041	50,110	48,999	49,079
当該値	74.5	76.4	75.3	76.5	77.3
類似団体平均値	72.6	73.5	74.7	72.6	72.4

⑤将来世代負担比率(%)

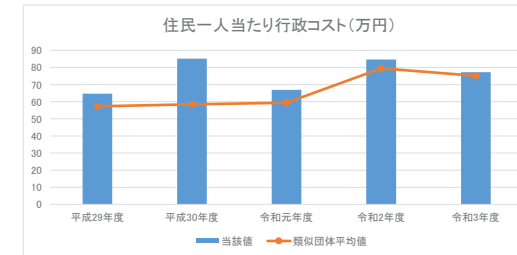
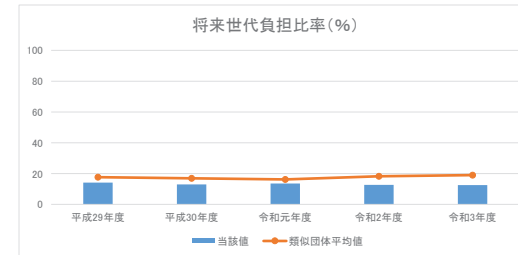
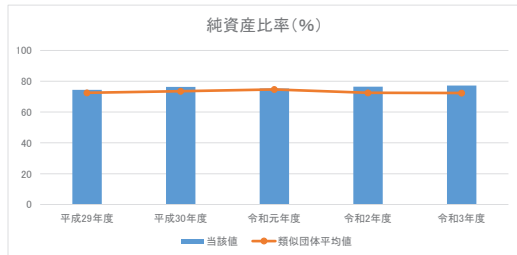
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	6,769	5,997	6,261	5,635	5,497
有形・無形固定資産合計	48,056	46,650	46,084	44,404	43,839
当該値	14.1	12.9	13.6	12.7	12.5
類似団体平均値	17.6	16.9	16.2	18.2	19.0

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	1,028,681	1,326,436	1,020,500	1,255,580	1,117,715
人口	15,892	15,575	15,230	14,849	14,456
当該値	64.7	85.2	67.0	84.6	77.3
類似団体平均値	57.3	58.5	59.4	79.5	75.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,324,749	1,225,798	1,235,852	1,150,637	1,117,494
人口	15,892	15,575	15,230	14,849	14,456
当該値	83.4	78.7	81.1	77.5	77.3
類似団体平均値	78.1	73.9	74.0	83.2	84.1

⑧基礎的財政収支(百万円)

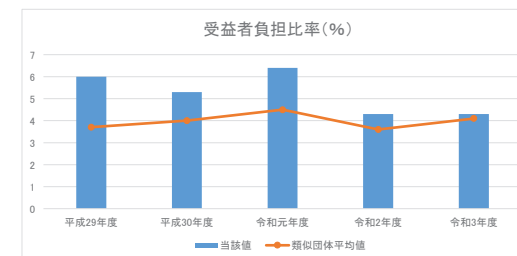
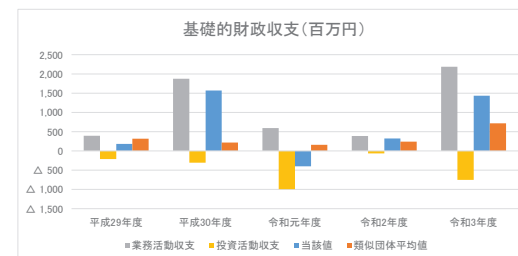
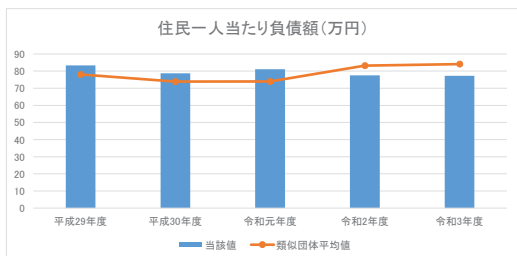
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	393	1,875	593	386	2,185
投資活動収支 ※2	△ 211	△ 308	△ 993	△ 64	△ 751
当該値	182	1,567	△ 400	322	1,434
類似団体平均値	318.9	215.3	158.5	242.4	719.8

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	670	740	697	570	507
経常費用	11,239	14,005	10,916	13,142	11,691
当該値	6.0	5.3	6.4	4.3	4.3
類似団体平均値	3.7	4.0	4.5	3.6	4.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額は合併前に旧市町村ごとに整備した公共施設があるため、保有する施設数が類似団体よりも多く平均をわずかに上回っている。
 将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき計画的な更新、統廃合等を検討していく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均と同程度であり、前年度からほぼ横ばいにて推移している。

3. 行政コストの状況

住民一人あたりの行政コストは類似団体平均を上回っている。
 ふるさと応援寄附記念品贈呈事業に係る経費などが類似団体と比較し、多いことが主な要因となっている。

4. 負債の状況

住民一人あたりの負債額は類似団体平均を下回って前年から33,143万円減少している。
 地方債の償還額を発行額が下回ったことが主な要因となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率については、類似団体平均と同程度。
 経常費用が減少となったことが主な要因となっており、公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な更新等を検討していく。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道八雲町
団体コード 013463

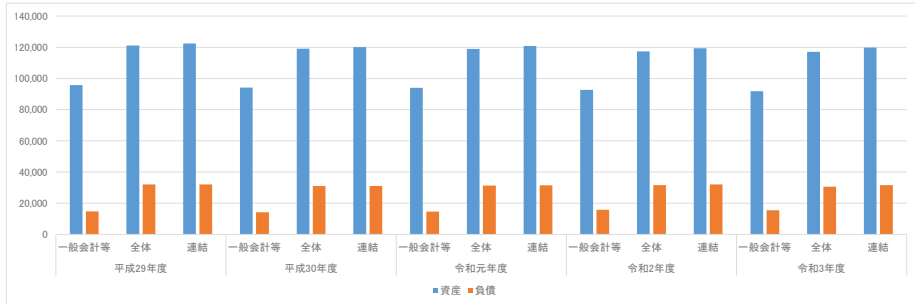
人口	15,338 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	232 人
面積	956.08 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,363.154 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-0	実質公債費率	12.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	95,720	94,110	93,943	92,634	91,755
	負債	14,746	14,172	14,677	15,832	15,465
全体	資産	121,161	119,078	119,013	117,362	117,074
	負債	32,063	31,054	31,270	31,644	30,533
連結	資産	122,355	120,176	120,802	119,382	119,883
	負債	32,101	31,094	31,443	32,039	31,652

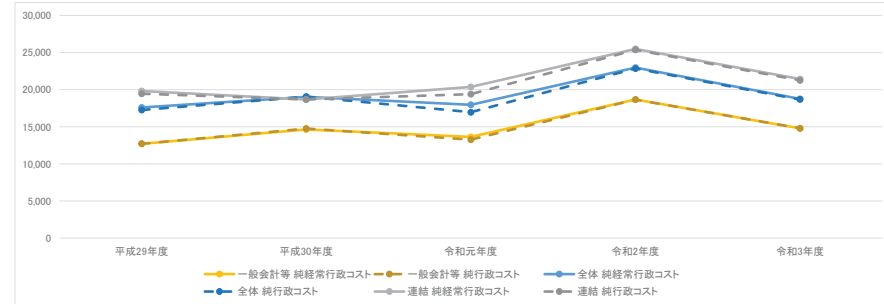


分析:
一般会計等財務書類としては、主に減価基金及びふるさと応援基金の残高が伸長したが減価償却による減少により資産全体としては前年度比1.0%の減となった。負債については、地方債の残高が現象したことにより2.3%の減となった。
各事業特別会計、企業会計を加えた全体財務書類、さらに一部事務組合等を加えた連結財務書類としては、減価償却による減少により資産は0.3%の減となった。負債については、地方債の残高が減少したことにより、全体財務書類で3.5%の減、連結財務書類で1.2%の増となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	12,698	14,627	13,619	18,669	14,798
	純行政コスト	12,698	14,742	13,262	18,651	14,775
全体	純経常行政コスト	17,596	19,034	17,945	22,966	18,756
	純行政コスト	17,246	19,041	16,964	22,846	18,672
連結	純経常行政コスト	19,805	18,670	19,381	25,478	21,420
	純行政コスト	19,456	18,677	19,381	25,358	21,242

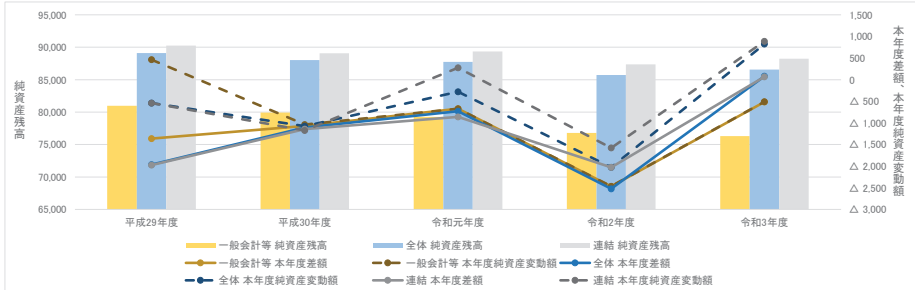


分析:
一般会計等財務書類としては、特別定額給付金や新型コロナウイルス感染症対策に係る各種協力金・応援金ほか、商品券発行事業に係る経費の増大により令和2年度の数値は大きいものとなったが、令和3年度においては、費用の減少により純経常行政コストが20.7%の減となっている。純行政コスト全体としては、20.8%の減となっている。
全体財務書類及び連結財務書類については、一般会計等財務書類と同様の理由により、全体財務書類の純行政コストは18.3%の減、連結財務書類の純行政コストは16.2%の増となっている。
今後も、行政改革への取組を通じて行政コストの削減に努めていく。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,362	△ 1,069	△ 673	△ 2,468	△ 514
	本年度純資産変動額	462	△ 1,036	△ 672	△ 2,464	△ 511
	純資産残高	80,974	79,938	79,266	76,802	76,290
全体	本年度差額	△ 1,966	△ 1,108	△ 731	△ 2,522	80
	本年度純資産変動額	△ 542	△ 1,075	△ 279	△ 2,025	822
	純資産残高	89,098	88,023	87,744	85,719	86,541
連結	本年度差額	△ 1,974	△ 1,143	△ 859	△ 2,027	67
	本年度純資産変動額	△ 539	△ 1,172	277	△ 1,578	888
	純資産残高	90,254	89,082	89,359	87,343	88,231

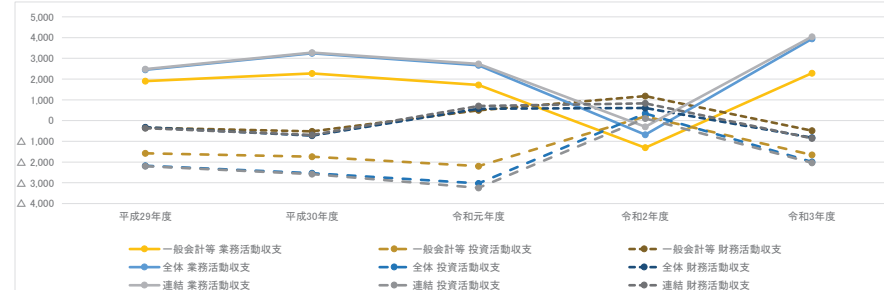


分析:
一般会計等財務書類としては、減価基金及びふるさと応援基金の残高が伸長したものの減価償却による資産減少により、純資産残高は511百万円の減となった。全体財務書類及び連結財務書類については、収収等の増加により、全体財務書類の純資産残高は822百万円の増、連結財務書類の純資産残高は888百万円の増となった。
今後も、行政改革への取組を通じて行政コストの削減及び収収等自主財源の増加に努めていく。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,898	2,273	1,717	△ 1,310	2,285
	投資活動収支	△ 1,579	△ 1,746	△ 2,195	198	△ 1,652
	財務活動収支	△ 345	△ 520	496	1,180	△ 484
全体	業務活動収支	2,448	3,241	2,660	△ 680	3,937
	投資活動収支	△ 2,181	△ 2,533	△ 3,027	341	△ 1,997
	財務活動収支	△ 326	△ 724	570	607	△ 825
連結	業務活動収支	2,483	3,273	2,726	△ 298	4,043
	投資活動収支	△ 2,195	△ 2,585	△ 3,242	104	△ 2,037
	財務活動収支	△ 366	△ 697	700	830	△ 855



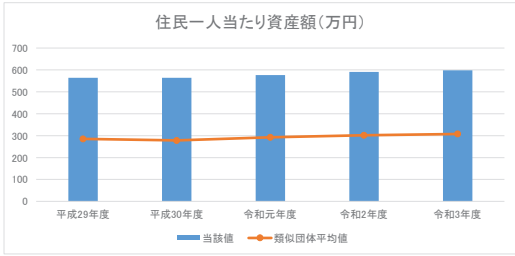
分析:
一般会計等財務書類としては、特別定額給付金や新型コロナウイルス感染症対策に係る各種協力金・応援金ほか、商品券発行事業に係る経費の増大により令和2年度は赤字となっていたが、業務支出の減少により、収支が2,285百万円の黒字となり274.4%の増となった。投資活動収支は投資的活動収入の減などにより、収支が1,652百万円、141.0%の減となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を下回ったことから、収支が△484百万円となっており、本年度末資金残高は期首時点から149百万円増加し、340百万円となった。
全体財務書類及び連結財務書類は一般会計等財務書類と同様の推移となり、全体財務書類の本年度末資金残高は期首時点から1,115百万円増加し3,110百万円に、連結財務書類の本年度末資金残高は期首時点から1,151百万円増加し3,649百万円になった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

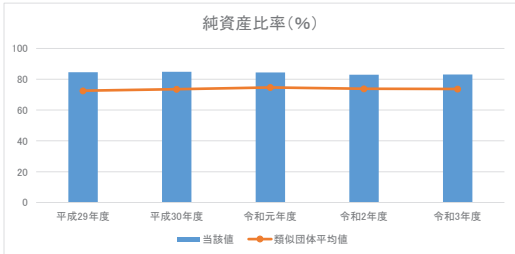
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	9,571,958	9,411,011	9,394,346	9,263,408	9,175,549
人口	16,960	16,685	16,293	15,673	15,338
当該値	564.4	564.0	576.6	591.0	598.2
類似団体平均値	284.8	278.4	292.6	301.9	307.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

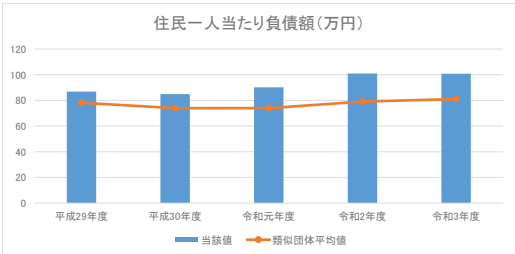
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	80,974	79,938	79,266	76,802	76,290
資産合計	95,720	94,110	93,943	92,634	91,755
当該値	84.6	84.9	84.4	82.9	83.1
類似団体平均値	72.6	73.5	74.7	73.8	73.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

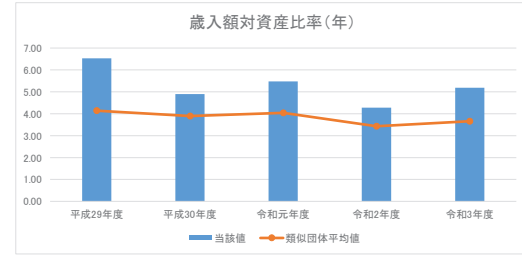
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,474,571	1,417,205	1,467,717	1,583,225	1,546,500
人口	16,960	16,685	16,293	15,673	15,338
当該値	86.9	84.9	90.1	101.0	100.8
類似団体平均値	78.1	73.9	74.0	79.0	81.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

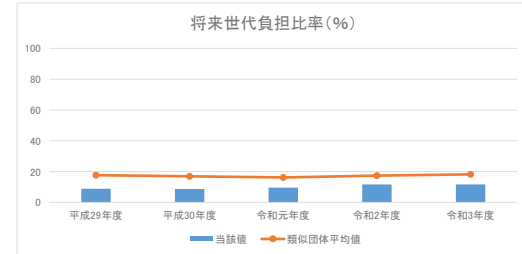
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	95,720	94,110	93,943	92,634	91,755
歳入総額	14,666	19,215	17,154	21,653	17,692
当該値	6.53	4.90	5.48	4.28	5.19
類似団体平均値	4.14	3.90	4.04	3.43	3.66



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	7,675	7,252	7,939	9,334	9,029
有形・無形固定資産合計	86,158	83,816	82,495	80,714	77,872
当該値	8.9	8.7	9.6	11.6	11.6
類似団体平均値	17.6	16.9	16.2	17.4	18.2

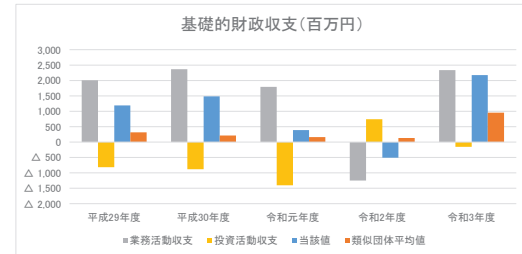
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	2,008	2,365	1,790	△1,251	2,334
投資活動収支 ※2	△818	△882	△1,400	745	△158
当該値	1,190	1,483	390	△506	2,176
類似団体平均値	318.9	215.3	158.5	130.2	954.4

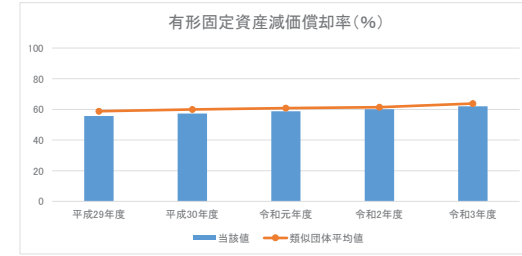
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	88,313	91,469	94,676	97,638	100,929
有形固定資産 ※1	158,753	159,527	161,297	162,458	162,857
当該値	55.6	57.3	58.7	60.1	62.0
類似団体平均値	58.8	59.9	60.8	61.4	63.8

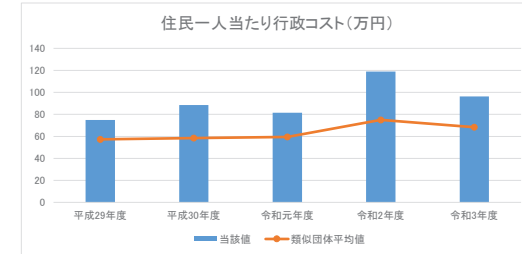
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

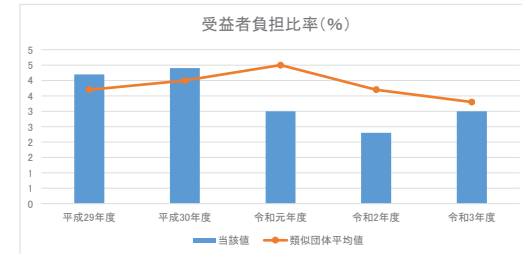
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政府コスト	1,269,846	1,474,236	1,326,177	1,865,119	1,477,519
人口	16,960	16,685	16,293	15,673	15,338
当該値	74.9	88.4	81.4	119.0	96.3
類似団体平均値	57.3	58.5	59.4	75.0	68.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	553	676	423	444	451
経常費用	13,251	15,304	14,043	19,113	15,248
当該値	4.2	4.4	3.0	2.3	3.0
類似団体平均値	3.7	4.0	4.5	3.7	3.3



分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前旧市町毎に整備した公共施設があるため、類似団体平均を上回っている。
 有形固定資産減価償却率は類似団体平均をやや下回るものの、増加傾向を示している。
 将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定(令和4年3月見直し)した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化・長寿命化を進めるなどにより、修繕経費・更新経費の削減に努めている。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は、類似団体平均をやや上回っているものの、減価償却による資産減少により、純資産残高は微減傾向にある。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受することを意味するため、純資産減少の要因となる行政コストについて、行財政改革への取組を通じて削減に努めていく。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策に係る各種協力金・応援金ほか、商品券発行事業に係る経費等の増大により、行政コストは大きく伸びたが、一過性のものであり令和3年度は令和元年度以前と同水準となっている。
 今後も行財政改革への取組を通じて行政コストの削減を行うとともに、税収等自主財源の確保に努めていく。

4. 負債の状況
 住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。負債の大半を建設事業に係る地方債が占めているため、今後においても建設事業の緊急度と住民ニーズを的確に把握し、地方債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は、令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策に係る各種協力金・応援金ほか、商品券発行事業に係る経費等の増大により、例年より低い水準となったが、令和3年度は令和元年度と同水準となっている。
 今後も行財政改革への取組を通じて経常費用の削減を行うとともに、税収等自主財源の確保に努めていく。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道長万部町
団体コード 013471

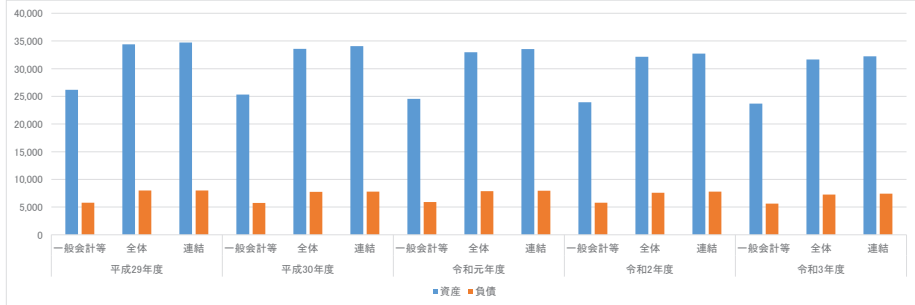
人口	4,953 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	107 人
面積	310.76 ㎢	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,289.764 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町Ⅱ-1	実質公債費率	11.0 %
		将来負担比率	21.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
一般会計等	資産	26,185	25,327	24,528	23,924	23,686
	負債	5,774	5,734	5,923	5,810	5,616
全体	資産	34,408	33,580	32,960	32,129	31,650
	負債	7,993	7,771	7,885	7,598	7,250
連結	資産	34,738	34,061	33,515	32,729	32,215
	負債	7,996	7,790	7,970	7,790	7,425

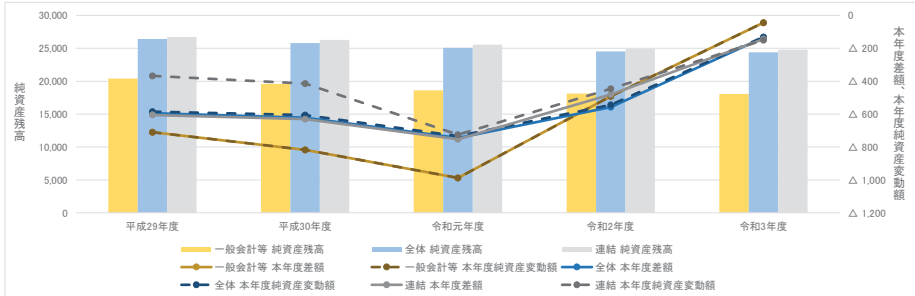


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から2億3,800万円減少(△1.0%)し、負債総額は1億9,400万円減少(△3.3%)した。資産総額は、事業用資産のうち建物に係る2億8,600万円の減価償却とインフラ資産のうち工作物に係る5億4,600万円の減価償却等により減少した。負債総額は、流動負債の1年内償還予定地方債が1億2,600万円増加したが、固定負債の地方債が2億9,400万円減少したことが主な要因となっている。
公共下水道事業会計、ガス事業会計、水道事業会計、病院事業会計等を含めた全体では、資産総額は前年度末から4億7,900万円減少(△1.5%)し、負債総額は3億4,800万円減少(△4.6%)した。資産総額の減少要因は一般会計等と同様で、負債総額は、固定負債の地方債が4億2,900万円減少したことが主な要因となっている。
渡島廃棄物処理広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から5億1,400万円減少(△1.6%)し、負債総額は3億6,500万円減少(△4.7%)した。資産総額は、事業用資産の建物に係る分として3億2,500万円資産が減少し、負債総額は、固定負債の地方債4億4,500万円と退職手当引当金5,500万円が減少したことが主な要因となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
一般会計等	本年度差額	△ 710	△ 818	△ 988	△ 491	△ 44
	本年度純資産変動額	△ 710	△ 818	△ 988	△ 491	△ 44
	純資産残高	20,411	19,593	18,605	18,114	18,070
全体	本年度差額	△ 594	△ 622	△ 745	△ 558	△ 135
	本年度純資産変動額	△ 595	△ 606	△ 734	△ 544	△ 131
	純資産残高	26,415	25,809	25,075	24,531	24,400
連結	本年度差額	△ 605	△ 631	△ 753	△ 480	△ 144
	本年度純資産変動額	△ 368	△ 414	△ 725	△ 446	△ 150
	純資産残高	26,742	26,271	25,546	24,939	24,790

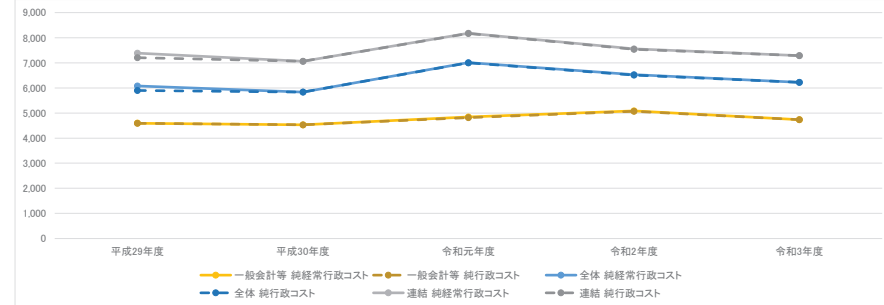


分析:
一般会計等においては、純行政コストが前年度比3億3,400万円の減少(△6.6%)となり、収支等の財源は前年度比1億1,200万円の増加(2.4%)となったが、収支等の財源(46億8,900万円)が純行政コスト(47億3,400万円)を下回っており、本年度差額4,400万円が純資産残高から減少となった。国連補助金のさらなる活用を図る等により、財源の増加に努める。
全体では、純行政コストが前年度比2億9,200万円の減少(△4.5%)となり、収支等の財源は前年度比1億3,100万円の増加(2.2%)となったが、収支等の財源(60億8,600万円)が純行政コスト(62億2,100万円)を下回っており、本年度差額△1億3,500万円となり、純資産残高は1億3,100万円の減少となった。
連結では、純行政コストが前年度比2億5,400万円の減少(△3.4%)となり、収支等の財源は前年度比8,100万円の増加(1.1%)となったが、収支等の財源(71億4,400万円)が純行政コスト(72億8,500万円)を下回っており、本年度差額△1億4,400万円となり、純資産残高は1億5,000万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
一般会計等	純経常行政コスト	4,595	4,530	4,843	5,084	4,734
	純行政コスト	4,587	4,531	4,816	5,068	4,734
全体	純経常行政コスト	6,075	5,833	7,009	6,531	6,218
	純行政コスト	5,897	5,833	7,000	6,513	6,221
連結	純経常行政コスト	7,385	7,061	8,178	7,557	7,281
	純行政コスト	7,206	7,061	8,170	7,539	7,285

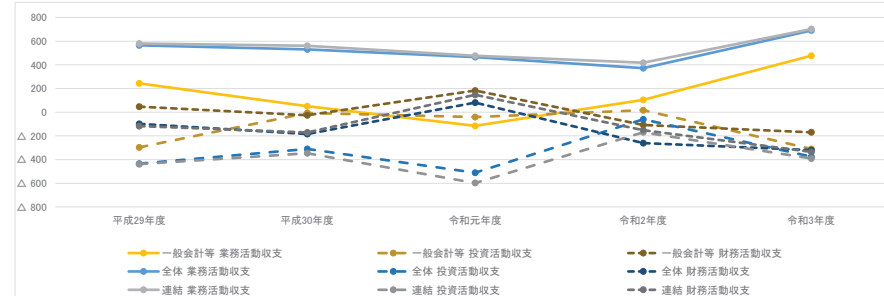


分析:
一般会計等においては、経常費用は54億5,400万円となり、前年度比4億400万円の減少(△6.9%)となった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(22億8,100万円)であり、純行政コストの48.2%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。
全体では、経常費用は75億3,500万円となり、前年度比3億1,600万円の減少(△4.0%)となった。
連結では、経常費用は86億2,000万円となり、前年度比2億7,800万円の減少(△3.1%)となった。これは、補助金等を含む移転費用が2億8,700万円減少したことが主な要因となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
一般会計等	業務活動収支	243	50	△ 115	104	477
	投資活動収支	△ 297	△ 6	△ 41	17	△ 310
	財務活動収支	46	△ 26	183	△ 107	△ 170
全体	業務活動収支	565	530	465	372	690
	投資活動収支	△ 434	△ 310	△ 511	△ 60	△ 375
	財務活動収支	△ 98	△ 185	81	△ 261	△ 320
連結	業務活動収支	580	560	477	418	702
	投資活動収支	△ 438	△ 347	△ 598	△ 170	△ 390
	財務活動収支	△ 118	△ 171	147	△ 151	△ 335

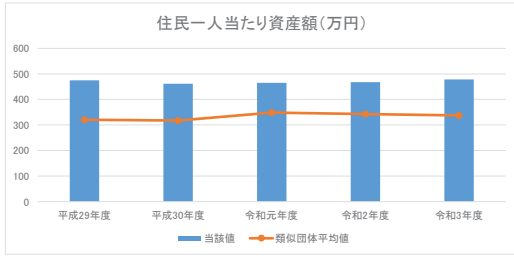


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は4億7,700万円、投資活動収支については△3億1,000万円となった。財務活動収支については、地方債等発行収入が地方債等償還支出を下回ったことから、△1億7,000万円となっており、本年度末資金残高は前年度から200万円減少し、1億5,900万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取り崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であることから経常経費を削減する必要がある。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収入に含まれること、ガス・水道・病院の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より2億1,300万円多い6億9,000万円となっている。投資活動収支では、公共施設等整備費支出が前年度比1億7,200万円の減少(△39.6%)となったこと、国庫等補助金収入が前年度比2,100万円の減少(△8.1%)となったことなどにより、△3億7,500万円となっている。財務活動収支については、地方債等発行収入が地方債等償還支出を下回ったことから、△3億2,000万円となっており、本年度末資金残高は前年度から400万円減少し、3億6,400万円となった。
連結では、業務活動収支は7億200万円、投資活動収支は△3億9,000万円であった。財務活動収支については、地方債等発行収入が地方債等償還支出を下回ったことから、△3億3,500万円となっており、本年度末資金残高は前年度から3,100万円減少し、4億1,000万円となった。

1. 資産の状況

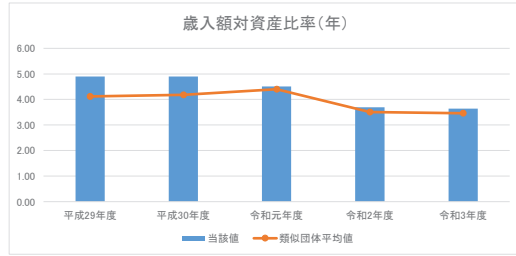
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,618,478	2,532,693	2,452,778	2,392,402	2,368,565
人口	5,517	5,493	5,271	5,111	4,953
当該値	474.6	461.1	465.3	468.1	478.2
類似団体平均値	320.5	317.5	348.6	343.0	337.1



②歳入額対資産比率(年)

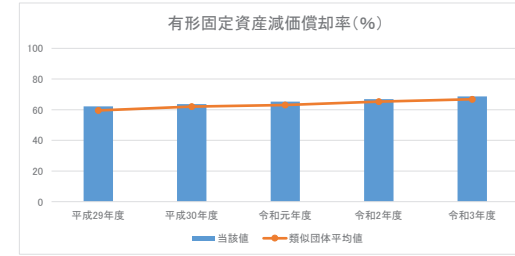
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	26,185	25,327	24,528	23,924	23,686
歳入総額	5,346	5,165	5,436	6,477	6,499
当該値	4.90	4.90	4.51	3.69	3.64
類似団体平均値	4.12	4.18	4.40	3.51	3.46



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	29,993	30,928	31,876	32,844	33,696
有形固定資産 ※1	48,208	48,532	48,861	49,111	49,108
当該値	62.2	63.7	65.2	66.9	68.6
類似団体平均値	59.5	62.0	63.0	65.2	66.8

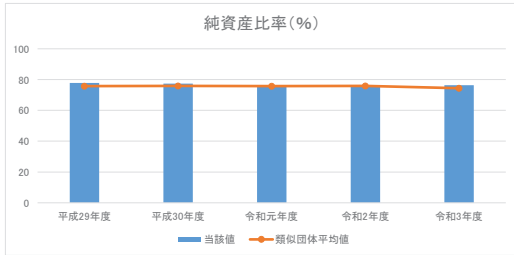
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

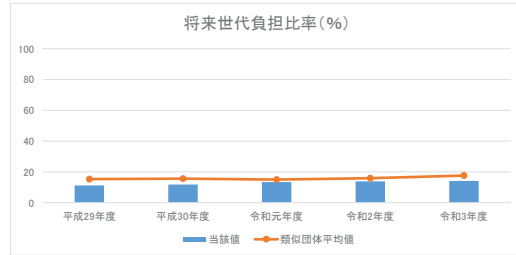
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	20,411	19,593	18,605	18,114	18,070
資産合計	26,185	25,327	24,528	23,924	23,686
当該値	77.9	77.4	75.9	75.7	76.3
類似団体平均値	75.7	75.9	75.8	75.9	74.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	2,671	2,743	3,033	3,056	2,977
有形・無形固定資産合計	23,914	23,298	22,644	21,976	21,124
当該値	11.2	11.8	13.4	13.9	14.1
類似団体平均値	15.3	15.6	15.0	15.9	17.6

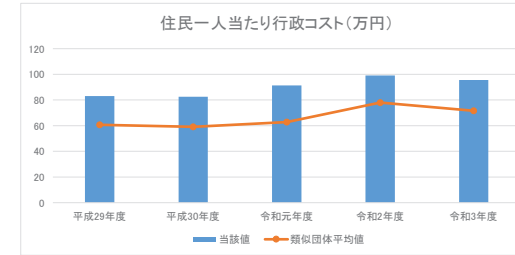
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

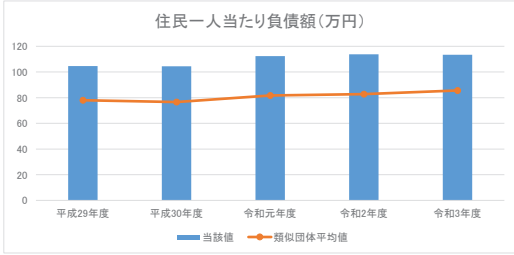
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	458,733	453,088	481,647	506,783	473,365
人口	5,517	5,493	5,271	5,111	4,953
当該値	83.1	82.5	91.4	99.2	95.6
類似団体平均値	60.6	59.1	62.8	78.0	71.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

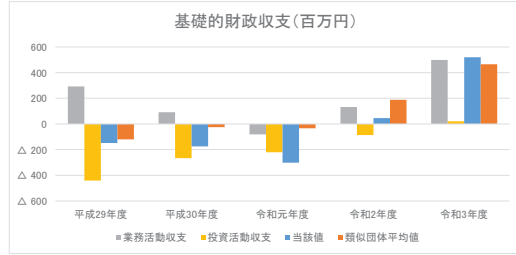
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	577,410	573,389	592,278	580,983	561,590
人口	5,517	5,493	5,271	5,111	4,953
当該値	104.7	104.4	112.4	113.7	113.4
類似団体平均値	78.0	76.6	81.7	82.7	85.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	292	91	△ 81	132	499
投資活動収支 ※2	△ 441	△ 266	△ 220	△ 87	21
当該値	△ 149	△ 175	△ 301	45	520
類似団体平均値	△ 120.6	△ 24.4	△ 34.3	188.7	465.4

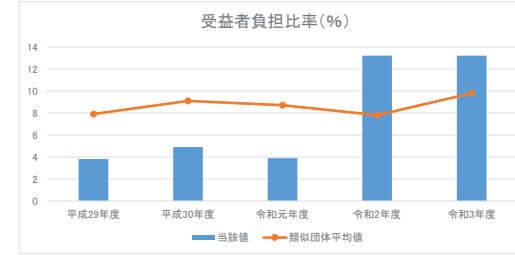
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	180	234	194	774	720
経常費用	4,775	4,764	5,037	5,858	5,454
当該値	3.8	4.9	3.9	13.2	13.2
類似団体平均値	7.9	9.1	8.7	7.8	9.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、保有する施設数が類似団体よりも多いため、それぞれ類似団体平均を上回っている。
しかし、老朽化した施設も多く、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、令和3年度に更新した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが収支等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から0.2%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用できる資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、引き続き行政コストの削減に努める。
将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っており、新規に地方債を発行する必要があるときは、地方交付税措置の有利なものを優先に発行し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、前年度から3億3,418万円減少したが、純行政コストのうち補助金等の事業が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。
事業の見直し等により、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、前年度から1億9,393万円減少している。新規に地方債を発行する必要があるときは、地方交付税措置の有利なものを優先に発行し、負債の抑制に努める。
基礎的財政収支は、業務活動収支が4億9,900万円で、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支は2,100万円だったため、5億2,000万円となっている。
投資活動収支が黒字となっているのは、国県等補助金収入(2億1,800万円)が公共施設等整備費支出(1億9,800万円)を上回ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っている。行政サービス提供に対する直接的な負担は高くなっている。前年度から補助金等が3億1,400万円、物産費が2億6,100万円減少している。事業の見直し等により、経費の節減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道江差町
団体コード 013617

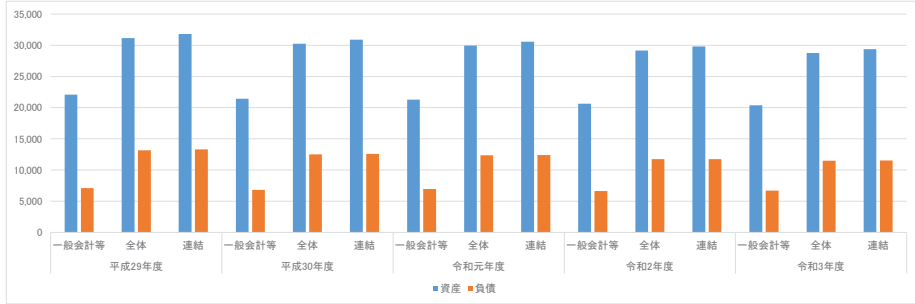
人口	7,156 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	89 人
面積	109.48 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,694,894 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	14.2 %
		将来負担比率	56.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	22,098	21,442	21,273	20,645	20,366
	負債	7,122	6,810	6,972	6,649	6,713
全体	資産	31,140	30,254	29,947	29,173	28,762
	負債	13,177	12,526	12,371	11,729	11,498
連結	資産	31,805	30,904	30,563	29,798	29,388
	負債	13,320	12,564	12,403	11,758	11,529

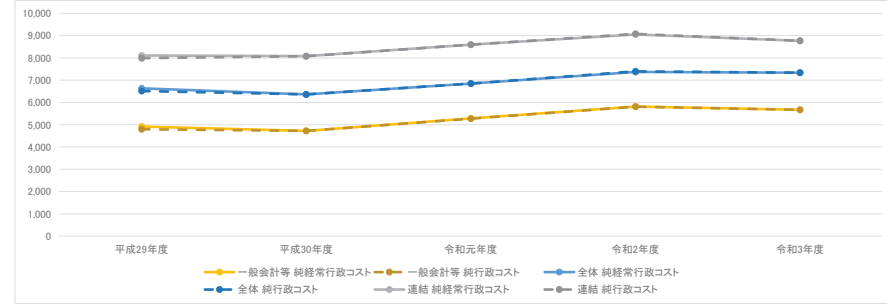


分析:
一般会計等においては、資産総額は20,366百万円となり、前年度末から279百万円の減少(▲1.4%)となった。減少の要因は、資産に対する設備投資よりも減価償却費が上回っているため。
負債総額は6,713百万円となり、前年度末から64百万円の増加(+1.0%)となった。増加の要因は、過疎対策事業債等の借入のため地方債の残高が増加したことによる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,914	4,724	5,280	5,817	5,666
	純行政コスト	4,792	4,724	5,276	5,810	5,666
全体	純経常行政コスト	6,634	6,363	6,849	7,371	7,338
	純行政コスト	6,511	6,363	6,845	7,397	7,338
連結	純経常行政コスト	8,110	8,083	8,595	9,054	8,770
	純行政コスト	7,989	8,083	8,594	9,080	8,770

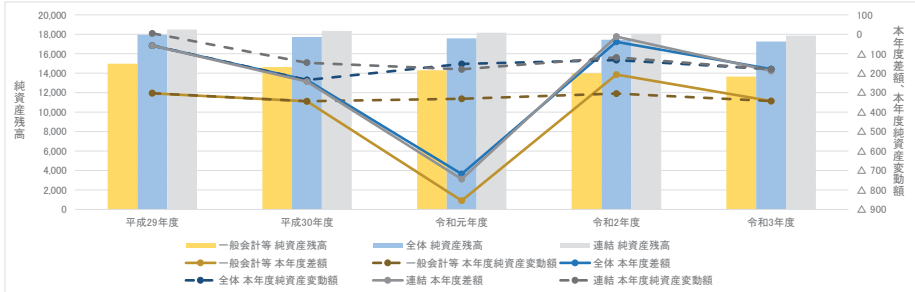


分析:
一般会計等においては、純行政コストは5,666百万円となり、前年度比144百万円減少(▲2.5%)となった。これは、経常収益が前年度比20百万円減っており、経常費用は令和2年度には新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として特別定額給付金給付事業を実施したが、令和3年度には未実施のため、前年度比297百万円減少(-2.9%)となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 303	△ 344	△ 855	△ 207	△ 343
	本年度純資産変動額	△ 303	△ 344	△ 331	△ 305	△ 343
	純資産残高	14,976	14,632	14,301	13,996	13,653
全体	本年度差額	△ 58	△ 235	△ 718	△ 39	△ 179
	本年度純資産変動額	△ 58	△ 235	△ 152	△ 133	△ 179
	純資産残高	17,963	17,728	17,576	17,443	17,264
連結	本年度差額	△ 58	△ 243	△ 744	△ 12	△ 188
	本年度純資産変動額	5	△ 146	△ 180	△ 119	△ 180
	純資産残高	18,485	18,339	18,159	18,040	17,860

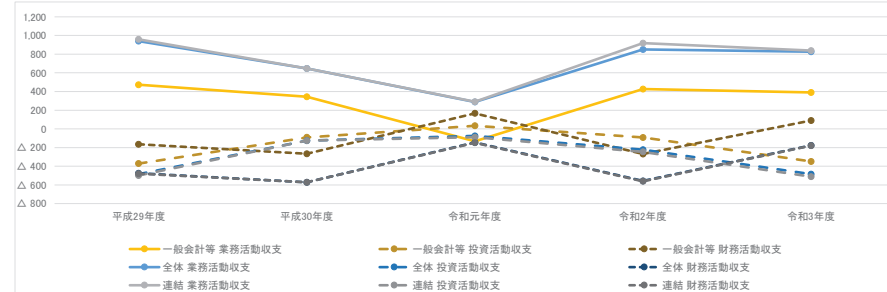


分析:
一般会計等においては、純資産残高は13,653百万円となり、前年度末から343百万円の減少(▲2.4%)となった。これは、税金等や国県等補助金の財源(5,323百万円)が純行政コスト(5,666百万円)を下回ったことによる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	473	345	△ 133	427	390
	投資活動収支	△ 372	△ 91	33	△ 93	△ 350
	財務活動収支	△ 164	△ 266	166	△ 269	90
全体	業務活動収支	940	647	288	850	827
	投資活動収支	△ 485	△ 127	△ 75	△ 222	△ 485
	財務活動収支	△ 475	△ 572	△ 145	△ 557	△ 176
連結	業務活動収支	959	647	291	918	838
	投資活動収支	△ 499	△ 127	△ 89	△ 246	△ 512
	財務活動収支	△ 476	△ 572	△ 149	△ 561	△ 180



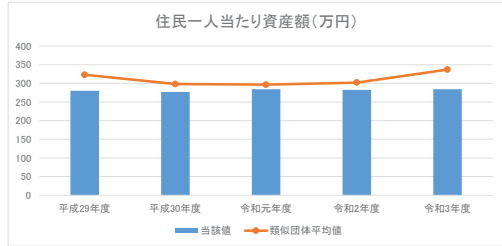
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は前年度から37百万円減少(▲8.7%)となった。これは、業務収入の国県等補助金収入が前年度から524百万円減少していることによる。
投資活動収支は、前年度から257百万円減少(▲276.3%)しているが、これは令和2年度はふるさと応援寄附金の増加と、江差町企業版ふるさと納税地方創生基金の創設により基金積立金支出が増加したこと、令和3年度は財政調整基金の取崩を行わなかったため、基金取崩収入が減少したことによる。
財務活動収支は、前年度から359百万円増加(+133.5%)しているが、これは地方債の償還額よりも地方債発行収入が上回ったことによる。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

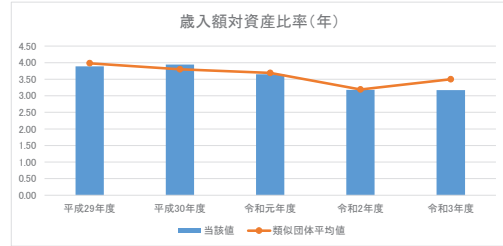
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,209,818	2,144,204	2,127,345	2,064,472	2,036,623
人口	7,895	7,732	7,488	7,310	7,156
当該値	279.9	277.3	284.1	282.4	284.6
類似団体平均値	323.2	298.4	296.6	302.2	337.0



②歳入額対資産比率(年)

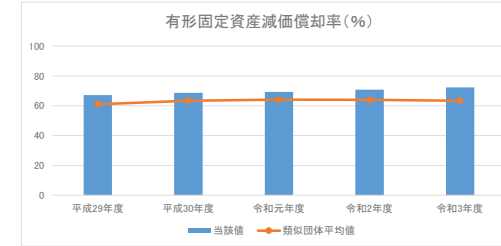
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	22,098	21,442	21,273	20,645	20,366
歳入総額	5,679	5,441	5,831	6,499	6,428
当該値	3.89	3.94	3.65	3.18	3.17
類似団体平均値	3.98	3.80	3.69	3.19	3.50



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	29,820	30,684	31,325	32,218	33,130
有形固定資産 ※1	44,411	44,751	45,174	45,536	45,841
当該値	67.1	68.6	69.3	70.8	72.3
類似団体平均値	61.0	63.4	64.1	63.9	63.3

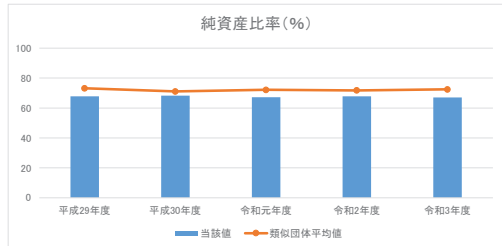
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

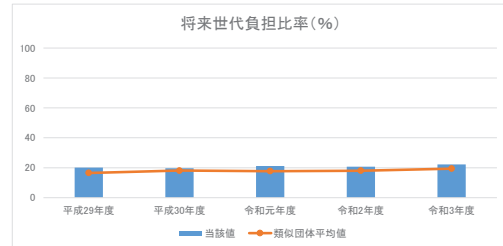
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	14,976	14,632	14,301	13,996	13,653
資産合計	22,098	21,442	21,273	20,645	20,366
当該値	67.8	68.2	67.2	67.8	67.0
類似団体平均値	73.2	71.1	72.2	71.8	72.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	3,794	3,606	3,868	3,687	3,833
有形・無形固定資産合計	18,901	18,394	18,300	17,771	17,229
当該値	20.1	19.6	21.1	20.7	22.2
類似団体平均値	16.5	18.1	17.7	18.0	19.4

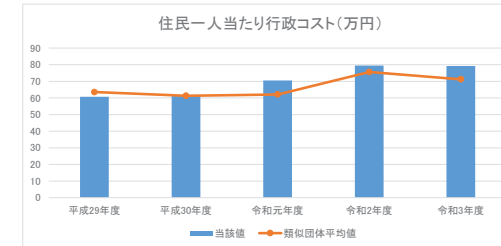
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

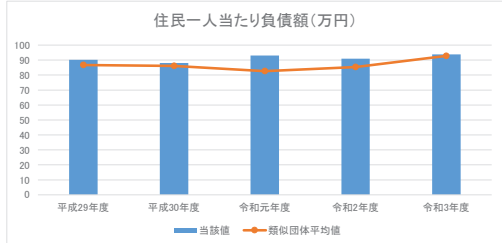
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	479,207	472,418	527,572	580,984	566,616
人口	7,895	7,732	7,488	7,310	7,156
当該値	60.7	61.1	70.5	79.5	79.2
類似団体平均値	63.5	61.3	62.1	75.6	71.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

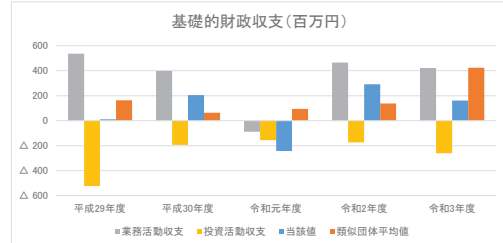
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	712,223	680,997	697,238	664,874	671,324
人口	7,895	7,732	7,488	7,310	7,156
当該値	90.2	88.1	91.0	91.0	93.8
類似団体平均値	86.7	86.1	82.6	85.3	92.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	536	398	△ 88	465	422
投資活動収支 ※2	△ 524	△ 193	△ 155	△ 174	△ 261
当該値	12	205	△ 243	291	161
類似団体平均値	163.0	63.2	94.8	138.2	424.2

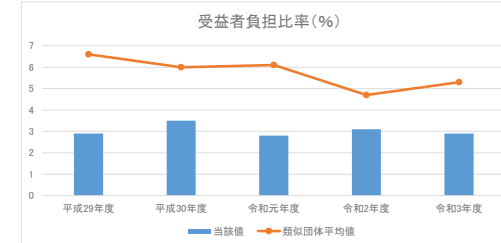
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	145	170	152	189	168
経常費用	5,059	4,894	5,432	6,006	5,834
当該値	2.9	3.5	2.8	3.1	2.9
類似団体平均値	6.6	6.0	6.1	4.7	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、老朽化した資産が多いため類似団体より高くなっている。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めるなど公共施設等の適正管理に努めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体を下回っているが、公費残高が大きなウェイトを占める当時の財政状況から考えると自己資金の確保は難しい状況にある。今後、資産の更新や形成をしていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民1人当たり行政コストは、類似団体数値よりも上回っている。経常的な事業(維持補修費)が増加傾向にあり、今後も増加することが見込まれる。

4. 負債の状況

住民1人当たり負債額は類似団体平均値を上回っている。今後も計画的に繰上償還を実施するなど、地方債残高の縮小に努めていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。昨年度と比較すると数値は下降しており、経常収益で経常費用を賄っていない状況となっている。今後は施設の長寿命化や使用料の見直しの検討など、経常費用の削減と経常収益の増加に努めていく必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道上ノ国町
 団体コード 013625

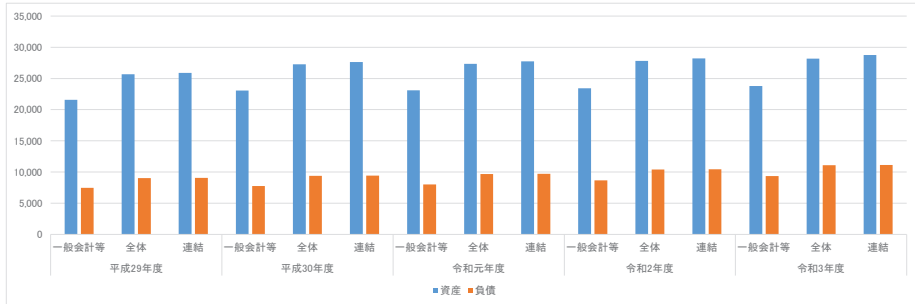
人口	4,467 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	83 人
面積	547.72 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,333.538 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 1	実質公債費率	7.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	21,572	23,057	23,102	23,431	23,775
	負債	7,476	7,743	8,010	8,649	9,369
全体	資産	25,681	27,253	27,360	27,821	28,173
	負債	9,025	9,373	9,687	10,401	11,095
連結	資産	25,899	27,646	27,727	28,221	28,775
	負債	9,054	9,415	9,720	10,434	11,129

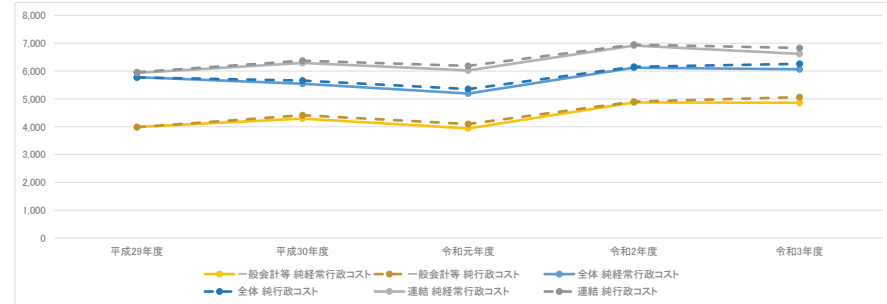


分析:
 一般会計等においては、負債総額が前年度末から720百万円の増加となった。負債の増加額のうち、最も金額の大きいものは地方債(613百万円)であり、大留地区複合施設建設事業や学校給食推進事業(給食センター建設)等の地方債償還額を上回ったことによる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,993	4,296	3,940	4,872	4,865
	純行政コスト	3,983	4,411	4,098	4,902	5,064
全体	純経常行政コスト	5,783	5,541	5,193	6,121	6,061
	純行政コスト	5,773	5,656	5,353	6,151	6,260
連結	純経常行政コスト	5,933	6,292	6,022	6,916	6,616
	純行政コスト	5,960	6,370	6,184	6,951	6,829

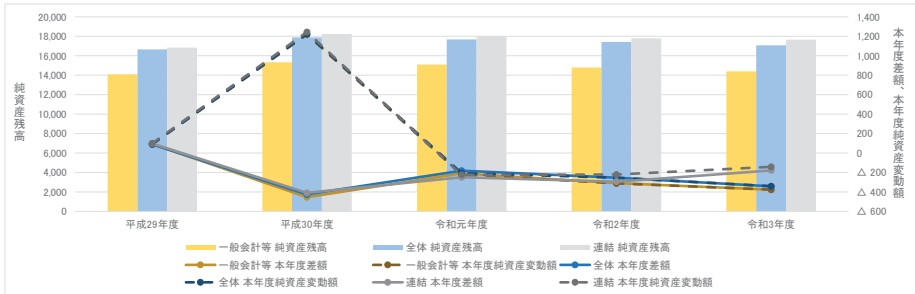


分析:
 一般会計等においては、経常費用が5,122百万円となり、前年度末から29百万円の増加となった。これは主に、除排雪に要する経費が前年度に比べて増加したことや、河川浸潤工事を開始したこと等により、業務費用の物件費等が前年度より170百万円増加しているためである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	92	△ 453	△ 209	△ 310	△ 376
	本年度純資産変動額	94	1,219	△ 222	△ 311	△ 376
	純資産残高	14,095	15,314	15,092	14,781	14,405
全体	本年度差額	89	△ 425	△ 181	△ 253	△ 341
	本年度純資産変動額	91	1,224	△ 207	△ 253	△ 341
	純資産残高	16,855	17,880	17,672	17,420	17,078
連結	本年度差額	97	△ 409	△ 248	△ 294	△ 178
	本年度純資産変動額	100	1,244	△ 224	△ 221	△ 141
	純資産残高	16,845	18,231	18,007	17,786	17,646

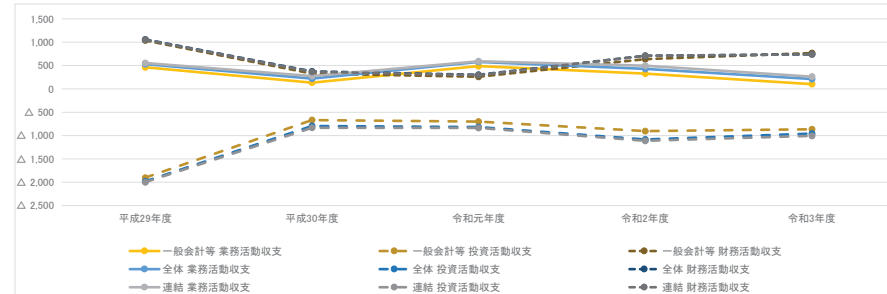


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(4,688百万円)が純行政コスト(5,064百万円)を下回っており、本年度差額は▲376百万円となり、純資産残高は376百万円の減少となった。国庫補助金のさらなる活用を図る等により、財源の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	464	135	488	327	101
	投資活動収支	△ 1,902	△ 669	△ 703	△ 904	△ 865
	財務活動収支	1,037	328	259	638	767
全体	業務活動収支	529	221	577	426	211
	投資活動収支	△ 1,981	△ 796	△ 819	△ 1,086	△ 959
	財務活動収支	1,060	374	302	711	741
連結	業務活動収支	554	273	591	497	261
	投資活動収支	△ 1,999	△ 834	△ 838	△ 1,113	△ 1,008
	財務活動収支	1,054	366	295	710	739



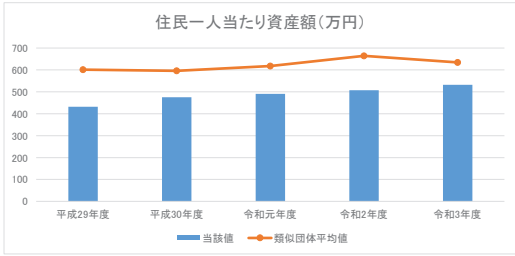
分析:
 一般会計等では業務活動収支は101百万円であり、前年度から226百万円減少した。これは特別定額給付金等の事業が令和2年度で終了となったことで、補助金等支出が減少したことによるものである。投資活動収支については、大留地区複合施設建設工事や旧湯ノ岳小学校改修工事を行ったことから、▲865百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、767百万円となっており、本年度末資産残高は前年度から2百万円増加し、1,77百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

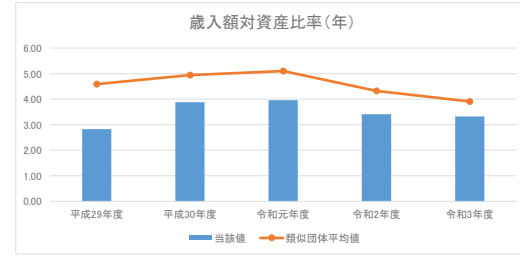
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,157,175	2,305,729	2,310,212	2,343,073	2,377,483
人口	4,988	4,851	4,707	4,615	4,467
当該値	432.5	475.3	490.8	507.7	532.2
類似団体平均値	601.3	596.0	617.8	664.4	634.8



②歳入額対資産比率(年)

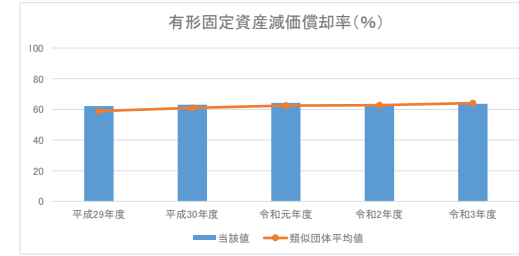
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,157.2	2,305.7	2,310.2	2,343.1	2,377.5
歳入総額	7,635	5,944	5,837	6,871	7,152
当該値	2.83	3.88	3.96	3.41	3.32
類似団体平均値	4.59	4.94	5.10	4.32	3.91



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	21,733	22,349	22,828	23,509	24,172
有形固定資産 ※1	34,923	35,485	35,580	37,067	38,025
当該値	62.2	63.0	64.2	63.4	63.6
類似団体平均値	58.9	61.0	62.4	62.7	64.1

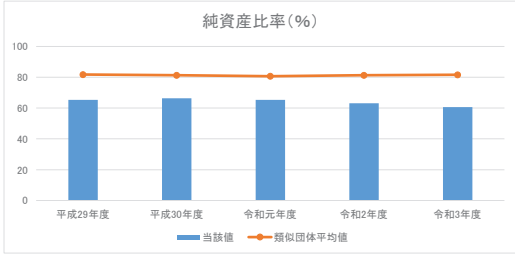
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

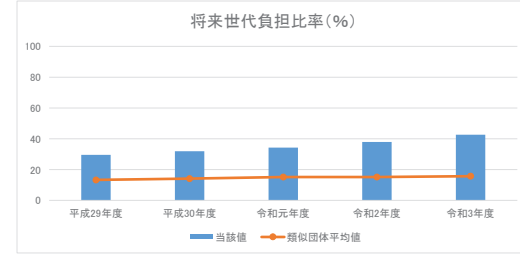
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	14,095	15,314	15,092	14,781	14,405
資産合計	21,572	23,057	23,102	23,431	23,775
当該値	65.3	66.4	65.3	63.1	60.6
類似団体平均値	81.8	81.3	80.7	81.3	81.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	4,621	5,010	5,362	6,090	6,928
有形・無形固定資産合計	15,685	15,720	15,681	16,008	16,251
当該値	29.5	31.9	34.2	38.0	42.6
類似団体平均値	13.3	14.1	15.1	15.2	15.7

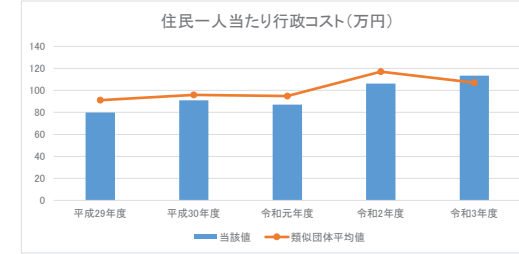
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

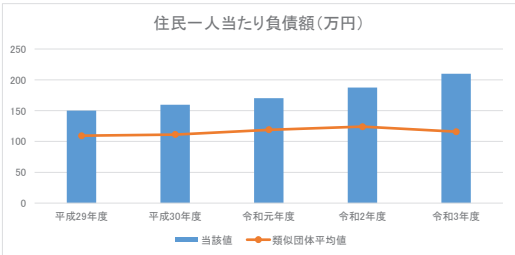
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	398,284	441,093	409,826	490,167	506,402
人口	4,988	4,851	4,707	4,615	4,467
当該値	79.8	90.9	87.1	106.2	113.4
類似団体平均値	91.1	95.8	94.8	117.0	107.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

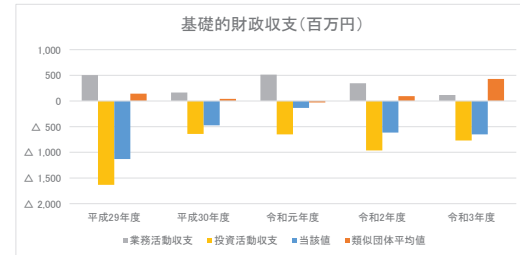
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	747,643	774,317	801,001	864,934	936,943
人口	4,988	4,851	4,707	4,615	4,467
当該値	149.9	159.6	170.2	187.4	209.7
類似団体平均値	109.4	111.3	119.0	124.1	116.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	503	167	514	348	118
投資活動収支 ※2	△ 1,634	△ 640	△ 650	△ 961	△ 768
当該値	△ 1,131	△ 473	△ 136	△ 613	△ 650
類似団体平均値	143.8	40.9	△ 29.9	94.4	430.2

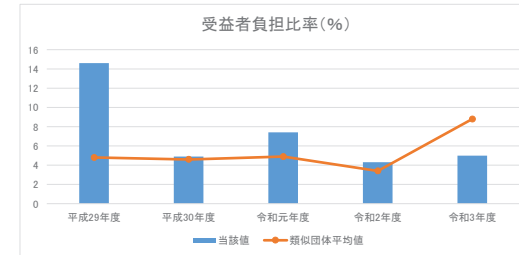
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	683	219	316	221	257
経常費用	4,676	4,515	4,256	5,093	5,122
当該値	14.6	4.9	7.4	4.3	5.0
類似団体平均値	4.8	4.6	4.9	3.4	8.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

一般会計等においては、資産総額が前年度末から344百万円増加となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、大留地区複合施設建設工事や旧湯ノ岱小学校改修工事等の実施による資産の取得額が減価償却による資産の減少を上回ったことによる。
有形固定資産減価償却率については、近年実施した施設整備により、類似団体平均を下回っている。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、また、前年度に比べて4.6%増加している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度より7.2万円増加し、類似団体平均を上回っている。今後も、老朽化した公共施設等の更新による減価償却費の増加、および社会保障給付の増加が見込まれるので、公共施設等の適正管理や維持経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っている。これは、公共施設の老朽化対策や防災対策等に要した地方債発行により、地方債残高が増加しているためである。地方債残高とのバランスを考慮しつつ、事業の緊急度および優先度を的確に把握して、健全な財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度から0.7%増加したが、類似団体平均を下回っている。経常費用が年々増加しており、今後も老朽化施設の維持補修費の増が見込まれることから、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなど、受益者負担の適正化に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道厚沢部町
 団体コード 013633

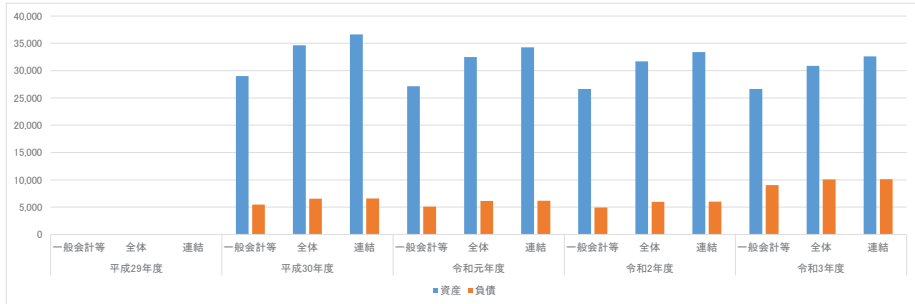
人口	3,599 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	66 人
面積	460.58 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,131,965 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	6.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産		29,028	27,133	26,630	26,650
	負債		5,485	5,090	4,930	9,037
全体	資産		34,628	32,508	31,689	30,862
	負債		6,547	6,135	5,983	10,064
連結	資産		36,644	34,262	33,414	32,620
	負債		6,596	6,184	6,025	10,099

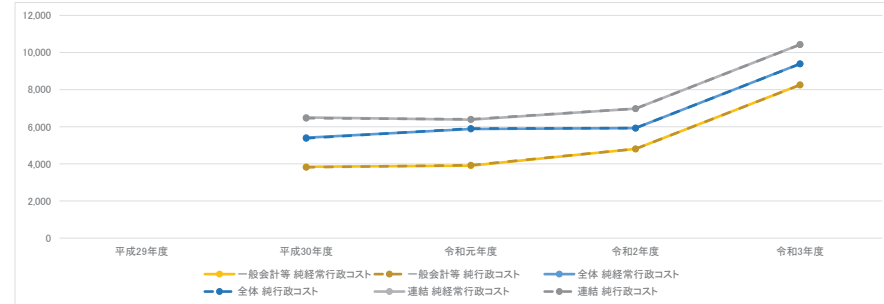


分析:
 【上記表において、負債が大幅に増加しているが、退職手当引当金の計上額によるものであり、本欄では正しい数値で分析をしている】
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から20百万円の増加(0.1%)となった。負債総額は前年度末から135百万円の増加(2.7%)となり、固定負債である地方債の増などが要因となっている。
 簡易水道事業会計、農業集落排水事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から827百万円減少(▲2.6%)し、負債総額は前年度末から109百万円増加(1.8%)している。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて4,212百万円多くっており、負債総額も農業集落排水施設機能強化対策事業に地方債を充当したこと等から、1,027百万円多くとなっている。
 樺山広域行政組合、北海道後期高齢者広域連合や第三セクターの厚沢部町農業振興公社、素敵な過疎づくり株式会社等を加えた連結では、資産総額は一般会計等と比べて5,970百万円多くとなっているが、負債総額は借入金等が少いことから1,062百万円多い程度である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト		3,844	3,907	4,805	8,258
	純行政コスト		3,815	3,928	4,807	8,253
全体	純経常行政コスト		5,409	5,879	5,925	9,392
	純行政コスト		5,380	5,899	5,927	9,387
連結	純経常行政コスト		6,495	6,382	6,974	10,432
	純行政コスト		6,468	6,403	6,977	10,427

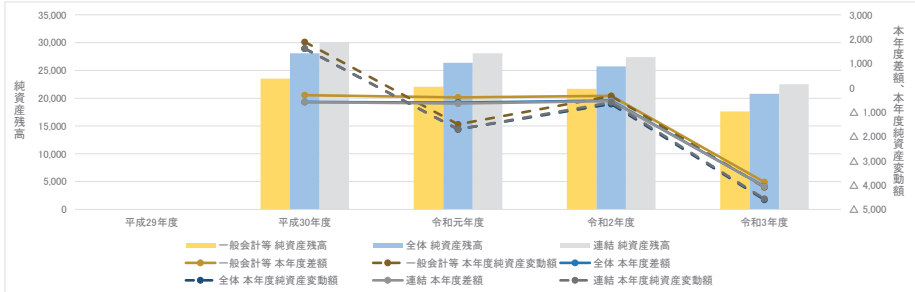


分析:
 【上記表において、純経常行政コスト、純行政コストともに大幅に増加しているが、退職手当引当金繰入額の計上額によるものであり、本欄では正しい数値で分析をしている】
 一般会計等においては、経常費用は4,452百万円となり、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(2,074百万円)で純行政コストの48.4%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
 全体では、一般会計等と比べて、水道料金を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が350百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が555百万円多くなり、純行政コストは1,134百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が500百万円多くなっている一方、人件費が615百万円多くなっているなど、経常費用が2,673百万円多くなり、純行政コストは2,174百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額		△ 303	△ 393	△ 332	△ 3,879
	本年度純資産変動額		1,885	△ 1,500	△ 342	△ 4,087
	純資産残高		23,543	22,043	21,700	17,614
全体	本年度差額		△ 500	△ 805	△ 524	△ 4,056
	本年度純資産変動額		1,613	△ 1,708	△ 868	△ 4,605
	純資産残高		28,082	26,373	25,706	20,798
連結	本年度差額		△ 587	△ 644	△ 543	△ 4,061
	本年度純資産変動額		1,611	△ 1,704	△ 596	△ 4,566
	純資産残高		30,048	28,078	27,390	22,521

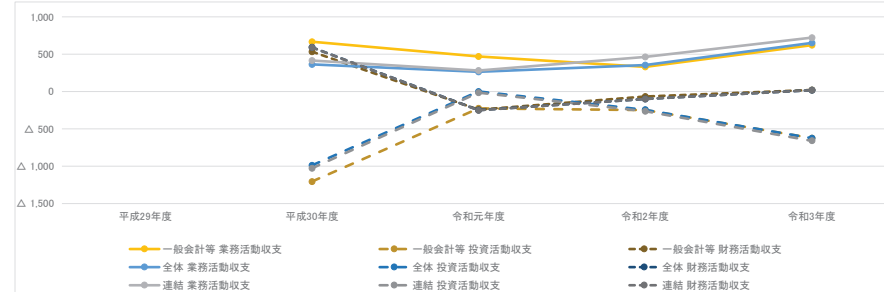


分析:
 【上記表において、大幅に変動しているが、退職手当引当金計上額によるものであり、本欄では正しい数値で分析をしている】
 一般会計等においては、収収等の財源(4,374百万円)が純行政コスト(4,281百万円)を上回ったことから本年度差額は93百万円となり、純資産残高は115百万円の減少となった。
 全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険税や介護保険料等が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が202百万円多くなっており、本年度差額は▲80百万円となり、純資産残高は635百万円の減少となった。
 連結では、北海道後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから一般会計等と比べて財源が1,161百万円多くなっており、本年度差額は▲89百万円、純資産残高は640百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支		667	470	330	620
	投資活動収支		△ 1,205	△ 226	△ 248	△ 623
	財務活動収支		534	△ 243	△ 66	21
全体	業務活動収支		363	264	353	651
	投資活動収支		△ 989	1	△ 244	△ 624
	財務活動収支		592	△ 249	△ 99	19
連結	業務活動収支		416	281	464	722
	投資活動収支		△ 1,028	△ 15	△ 263	△ 659
	財務活動収支		591	△ 251	△ 101	17



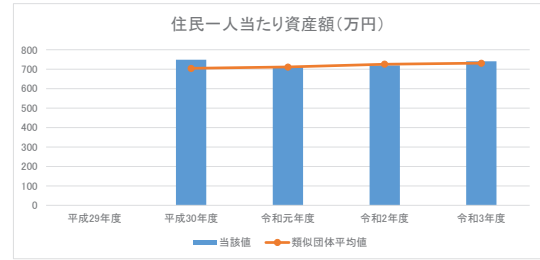
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は620百万円であったが、投資活動収支については、財政調整基金や公共施設等整備基金への積立てを行ったことから、▲623百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから21百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から18百万円増加し、119百万円となった。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれ、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より31百万円多い651百万円となっている。投資活動収支では、簡易水道事業財政調整基金等への積立てを行ったため、▲624百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから19百万円となり、本年度末資金残高は前年度から46百万円増加し、130百万円となった。
 連結では、樺山広域行政組合や第三セクター素敵な過疎づくり株式会社等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より102百万円多い722百万円となっている。投資活動収支と財務活動収支は全体と同程度である。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

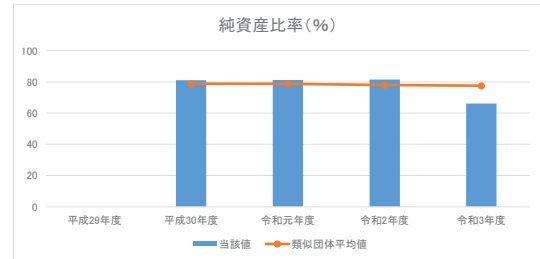
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計		2,902,790	2,713,313	2,663,000	2,665,036
人口		3,880	3,792	3,701	3,599
当該値		748.1	715.5	719.5	740.5
類似団体平均値		704.5	711.6	725.9	731.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

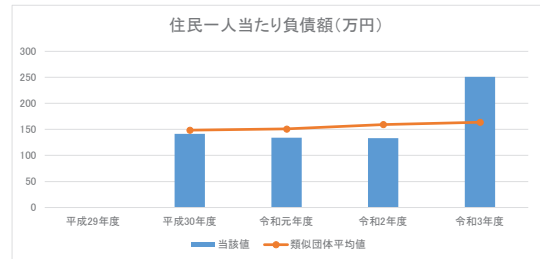
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産		23,543	22,043	21,700	17,614
資産合計		29,028	27,133	26,630	26,650
当該値		81.1	81.2	81.5	66.1
類似団体平均値		78.9	78.8	78.0	77.6



4. 負債の状況

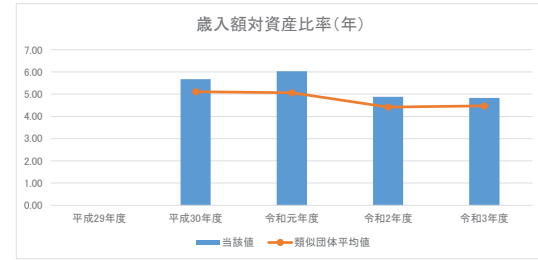
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計		548,513	509,040	493,000	903,684
人口		3,880	3,792	3,701	3,599
当該値		141.4	134.2	133.2	251.1
類似団体平均値		148.6	150.9	159.3	163.8



②歳入額対資産比率(年)

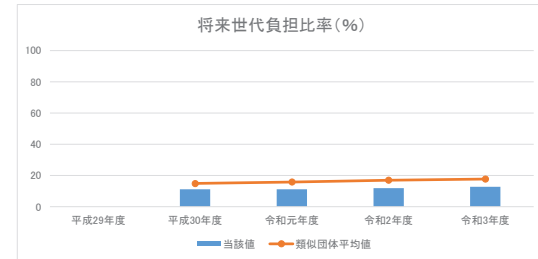
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計		29,028	27,133	26,630	26,650
歳入総額		5,115	4,502	5,452	5,521
当該値		5.68	6.03	4.88	4.83
類似団体平均値		5.11	5.06	4.42	4.47



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1		2,308	2,217	2,264	2,379
有形・無形固定資産合計		20,757	19,905	19,165	18,648
当該値		11.1	11.1	11.8	12.8
類似団体平均値		14.9	15.8	17.0	17.7

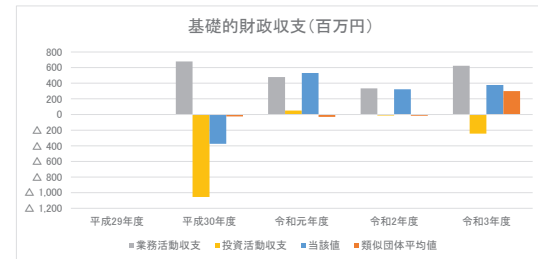
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1		680	480	336	624
投資活動収支 ※2		△ 1,056	52	△ 14	△ 245
当該値		△ 376	532	322	379
類似団体平均値		△ 25.4	△ 30.4	△ 15.7	300.6

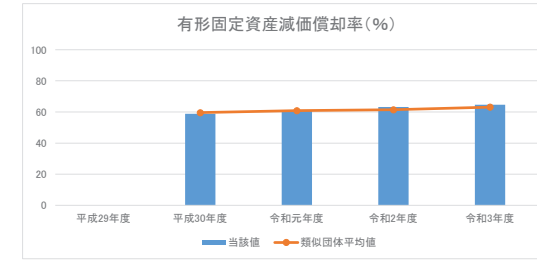
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額		22,292	23,159	24,015	24,865
有形固定資産 ※1		37,854	37,901	38,001	38,403
当該値		58.9	61.1	63.2	64.7
類似団体平均値		59.6	60.8	61.4	63.1

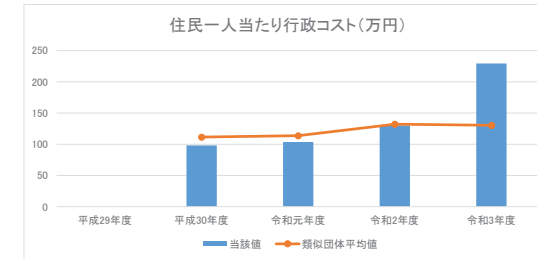
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

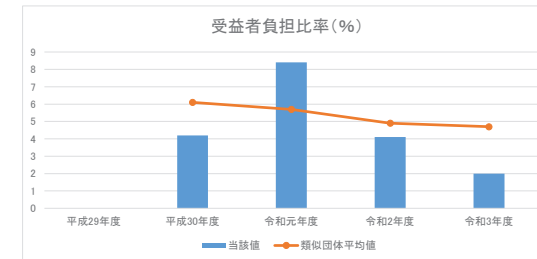
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト		381,517	392,759	480,700	825,276
人口		3,880	3,792	3,701	3,599
当該値		98.3	103.6	129.9	229.3
類似団体平均値		111.5	113.7	132.1	130.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益		168	357	203	165
経常費用		4,012	4,264	5,008	8,423
当該値		4.2	8.4	4.1	2.0
類似団体平均値		6.1	5.7	4.9	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を上回っているが、令和2年度から令和3年度にかけて実施した道の駅24時間トイレ建設工事などが要因としてあげられる。歳入額対資産比率については、類似団体平均とほぼ同水準にあるが、老朽化している施設が多く更新時期を迎えていることから、公共施設等総合管理計画等に基づき、老朽化した施設について点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

【左記表において、純資産が大幅に減少しているが、退職手当引当金の計上誤りによるものであり、本欄では正しい数値で分析をしている】
純資産比率は81.0%となり、類似団体平均を上回っている。従来から比較的負債が少なく健全な水準を維持している。負債の大半を占めているのは、過疎対策事業債のほか、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を下回る12.8%となっている。なお、仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は85.1%となる。

3. 行政コストの状況

【左記表において、純行政コストが大幅に増加しているが、退職手当引当金繰入額の計上誤りによるものであり、本欄では正しい数値で分析をしている】
純行政コストの減及び人口減少により、住民一人当たり行政コストは118.9万円となり、類似団体平均を下回っている。特に、従来から職員数及び給与ともに適正な水準を保っており人件費の抑制を図ってきたことから、類似団体と比較し低い水準になっていると考えられる。今後とも人員配置、給与制度の適正化を継続し、現行水準を維持する。

4. 負債の状況

【左記表において、負債額が大幅に増加しているが、退職手当引当金の計上誤りによるものであり、本欄では正しい数値で分析をしている】
住民一人当たり負債額は140.7万円となり、類似団体平均を下回っている。引き続き適正な水準は確保される見込みであり問題は無いと考えている。
基礎的財政収支は、基金取崩収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、379万円の赤字分となっており、類似団体平均を上回っている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して道の駅整備事業等、施設整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

【左記表において、経常費用が大幅に増加しているが、退職手当引当金繰入額の計上誤りによるものであり、本欄では正しい数値で分析をしている】
受益者負担比率は、令和元年度が財産売却収入等の経常収益が増加したことにより大幅に増加したものの、令和2年度以降は類似団体平均を下回っており、令和3年度は3.7%となっている。行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっており、今後も公共施設等の使用料の見直し等を行うとともに、行政改革により経費の軽減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道乙町
 団体コード 013641

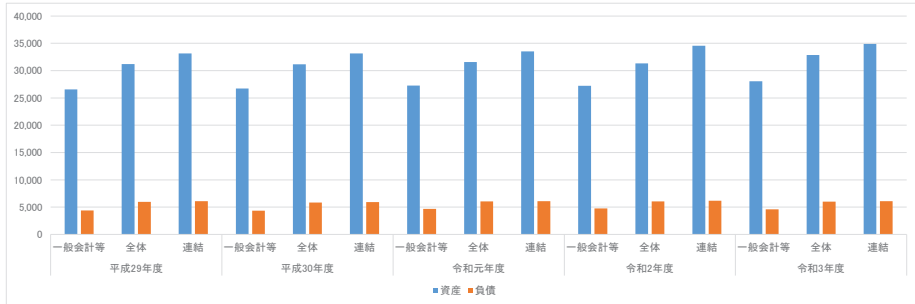
人口	3,428 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	61 人
面積	162.59 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,995,284 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 2	実質公債費率	5.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	26,569	26,727	27,270	27,242	28,050
	負債	4,374	4,360	4,670	4,770	4,613
全体	資産	31,205	31,185	31,565	31,343	32,882
	負債	5,959	5,850	6,028	6,057	5,985
連結	資産	33,174	33,144	33,531	34,585	34,894
	負債	6,084	5,933	6,104	6,156	6,077



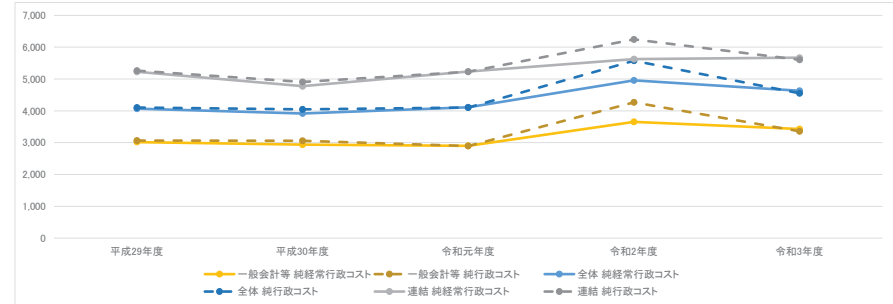
分析:

- 一般会計等においては、固定資産が186百万円増加し、流動資産も622百万円増加したことにより、資産総額が808百万円が増加した。固定資産の主な増加要因は、道路等のインフラ整備によるインフラ資産の工物の増や公共施設等整備基金等の積立による投資その他の資産の基金が増加したものである。また、固定負債が△151百万円、流動負債が△6百万円とともに減少したことにより、負債総額は157百万円減少した。主な要因として、固定負債は地方債や退職手当引当金の減少による。流動負債は1年内償還予定地方債の減少によるものである。
- 簡易水道事業会計、公共下水道事業会計及び病院事業会計等を加えた全体でも、資産総額は1,539百万円の増加となった。投資その他の資産の基金の増加による固定資産の増加や現金預金等の増加による流動資産も増加したためである。また、負債総額についても、地方債等の減少による固定負債や1年内償還予定地方債の減少による流動負債により、72百万円の減少している。
- 一部事務組合及び第三セクター、広域連合など13団体を加えた連結では、資産総額が309百万円増加し、負債総額は、79百万円減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,020	2,936	2,900	3,653	3,431
	純行政コスト	3,063	3,056	2,894	4,266	3,355
全体	純経常行政コスト	4,066	3,916	4,113	4,958	4,628
	純行政コスト	4,105	4,047	4,106	5,574	4,552
連結	純経常行政コスト	5,226	4,776	5,235	5,629	5,672
	純行政コスト	5,266	4,908	5,229	6,246	5,603



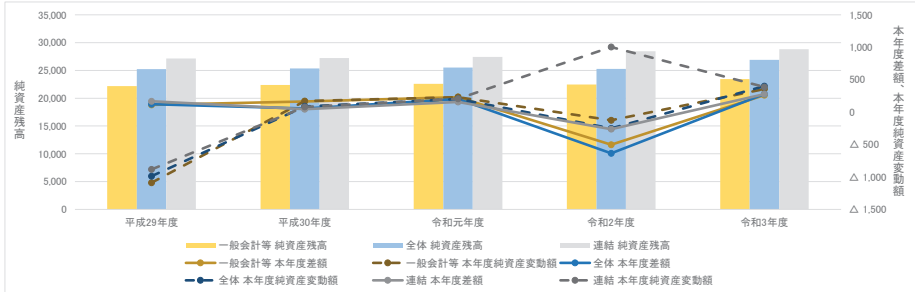
分析:

- 一般会計等においては、経常費用は3,609百万円(前年度比△207百万円)となっている。うち、業務費用は2,262百万円、移転費用は1,348百万円となっている。個別勘定では、減価償却費の887百万円と最も大きく、前年度比で42百万円となった。次いで、補助金等の659百万円や物件費の651百万円となっており、今後も、事務事業の見直し等により、経費の縮減に努め、施設の集約化等も検討するなど公共施設等の適正管理を行う必要がある。
- 全体では、一般会計等に比べて、水道料金、下水道料金及び病院事業の診療収入等を経常収益に計上しているため、経常収益が480百万円が多くなっている一方で、国民健康保険等の負担金などによる移転費用が79百万円多くなり、純行政コストは1,197百万円多くなっている。
- 連結では、一般会計等に比べ、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が788百万円と多くなっている一方で、人件費や物件費等も多くなっているなど、経常費用が3,009百万円、純行政コストが2,248百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	111	165	232	△502	262
	本年度純資産変動額	△1,088	171	232	△127	356
	純資産残高	22,196	22,367	22,600	22,473	23,437
全体	本年度差額	121	57	202	△635	279
	本年度純資産変動額	△987	89	202	△251	401
	純資産残高	25,246	25,335	25,537	25,286	26,897
連結	本年度差額	166	46	156	△263	278
	本年度純資産変動額	△883	81	206	1,003	387
	純資産残高	27,130	27,212	27,427	28,430	28,817



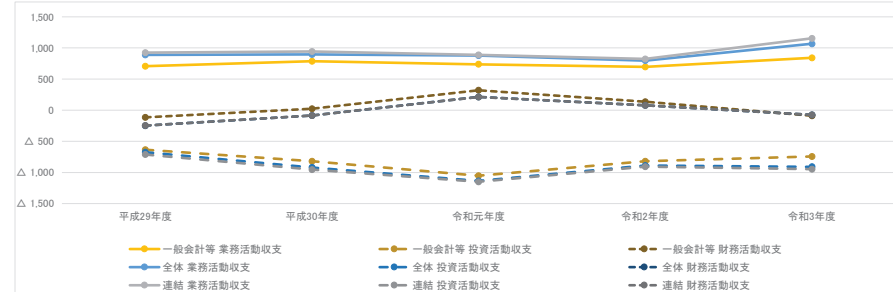
分析:

- 一般会計等においては、財源3,616百万円が純行政コスト3,355百万円を上回ったことから、本年度差額は262百万円となり、また、取得価格等の見直しも行ったため、純資産残高も、964百万円と増加した。主な要因として、純経常行政コストの減少によるもので、取得価格等の見直しも影響している。
- 全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べ、収収等の財源が573百万円多くなっており、純行政コストも一般会計等に比べて1,197百万円多くなっている。本年度差額は279百万円となり、一般会計等と同様に、取得価格等の見直しにより、純資産残高も1,611百万円増加した。
- 連結では、北海道後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が財源に含まれることから、一般会計等と比べ2,266百万円多くなっている一方で、純行政コストにおいても一般会計等に比べ、2,248百万円多くなっており、本年度差額は278百万円の増となった。純資産残高は387百万円の増加し、28,817百万円(一般会計等の約1.23倍)となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	706	788	738	696	842
	投資活動収支	△635	△820	△1,053	△820	△742
	財務活動収支	△115	23	320	136	△90
全体	業務活動収支	889	897	879	796	1,068
	投資活動収支	△675	△920	△1,136	△883	△909
	財務活動収支	△248	△85	214	79	△76
連結	業務活動収支	926	942	888	824	1,155
	投資活動収支	△712	△953	△1,150	△907	△948
	財務活動収支	△247	△87	212	77	△76



分析:

- 一般会計等においては、業務活動収支は842百万円であったが、投資活動収支は、昨年度同様、公共施設等整備費支出は減少しているものの基金積立支出が増加したため、△742百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債等償還支出を下回っており、△90百万円となった。
- 本年度資金収支額は10百万円、本年度末資金残高は148百万円となった。施設改修にあつては、地方債の資金調達により整備を行っている状況であるが、経常的な活動に係る経費は、収収等の収入等で賄えている状況にある。
- 全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることと水道料金、下水道使用料等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は、一般会計等より28百万円多い、1,068百万円となっている。投資活動収支では、導水管の整備や国保会計等の基金積立により△909百万円となっている。
- 財務活動収支は、一般会計等と同様、地方債発行収入が地方債等償還支出を下回っており、△76百万円であった。本年度末資金収支額は83百万円となり、本年度末資金残高は、480百万円となった。
- 連結では、業務活動収支は、一般会計等より313百万円多い、1,155百万円。投資活動収支では、△948百万円となっている。財務活動収支は、△76百万円であった。本年度末資金収支額は129百万円、本年度末資金残高は、628百万円となっている。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,656,944	2,672,720	2,726,993	2,724,216	2,805,032
人口	3,833	3,723	3,625	3,520	3,428
当該値	693.2	717.9	752.3	773.9	818.3
類似団体平均値	601.3	596.0	617.8	664.4	804.8

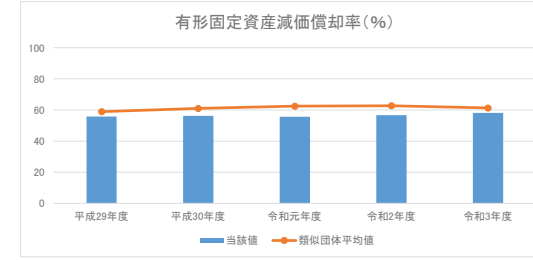
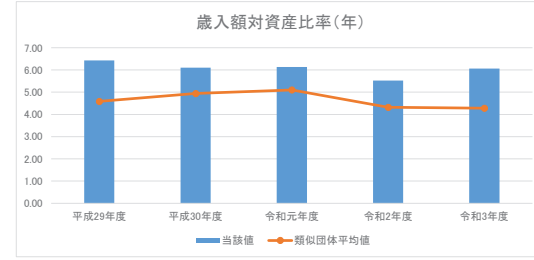
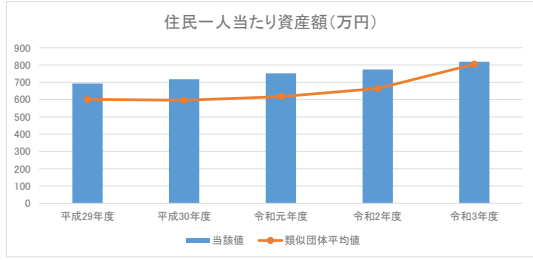
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	26,569	26,727	27,270	27,242	28,050
歳入総額	4,135	4,383	4,449	4,937	4,625
当該値	6.43	6.10	6.13	5.52	6.06
類似団体平均値	4.59	4.94	5.10	4.32	4.28

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	20,030	20,511	20,916	21,529	22,334
有形固定資産 ※1	35,917	36,484	37,632	37,979	38,438
当該値	55.8	56.2	55.6	56.7	58.1
類似団体平均値	58.9	61.0	62.4	62.7	61.3

※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

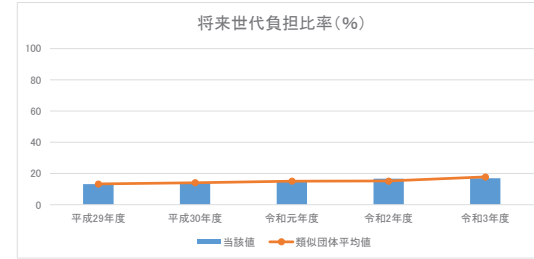
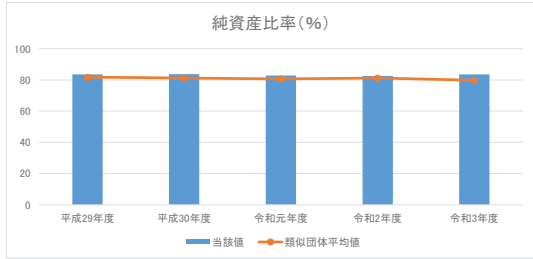
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	22,196	22,367	22,600	22,473	23,437
資産合計	26,569	26,727	27,270	27,242	28,050
当該値	83.5	83.7	82.9	82.5	83.6
類似団体平均値	81.8	81.3	80.7	81.3	79.8

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	2,563	2,692	3,114	3,365	3,351
有形・無形固定資産合計	19,561	19,487	20,517	20,154	19,852
当該値	13.1	13.8	15.2	16.7	16.9
類似団体平均値	13.3	14.1	15.1	15.2	17.8

※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	306,346	305,551	289,390	426,615	335,483
人口	3,833	3,723	3,625	3,520	3,428
当該値	79.9	82.1	79.8	121.2	97.9
類似団体平均値	91.1	95.8	94.8	117.0	124.9

4. 負債の状況

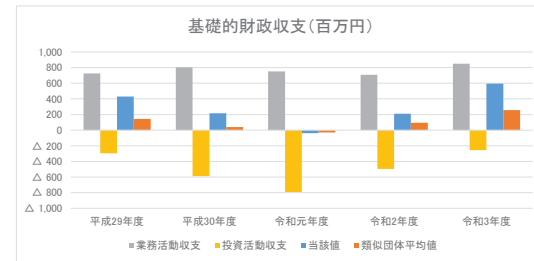
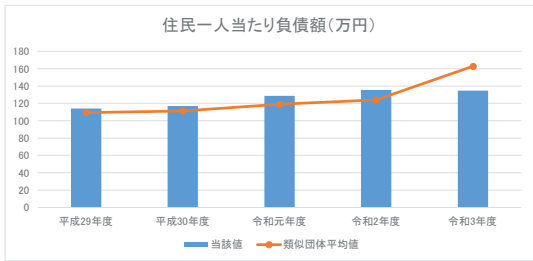
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	437,361	436,016	467,040	476,961	461,318
人口	3,833	3,723	3,625	3,520	3,428
当該値	114.1	117.1	128.8	135.5	134.6
類似団体平均値	109.4	111.3	119.0	124.1	162.8

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	726	805	751	707	851
投資活動収支 ※2	△ 297	△ 589	△ 790	△ 496	△ 255
当該値	429	216	△ 39	211	596
類似団体平均値	143.8	40.9	△ 29.9	94.4	257.9

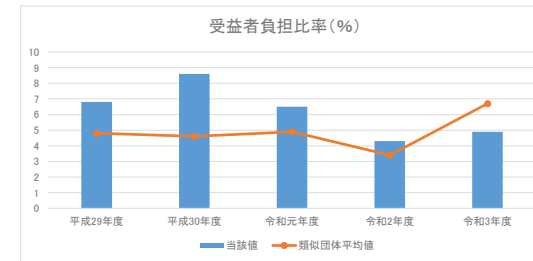
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	219	277	200	163	178
経常費用	3,239	3,213	3,100	3,816	3,609
当該値	6.8	8.6	6.5	4.3	4.9
類似団体平均値	4.8	4.6	4.9	3.4	6.7



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、818.3万円と類似団体平均値を若干上回っている状況となった。

・歳入額対資産比率は、6.06年と類似団体平均値を1.78年上回る結果となっている。過去に整備した公共施設を多く保有していることによる。

・有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値より若干低く、58.1%で、前年度より1.4%増加しており、今後も老朽化した施設については、公共施設等総合管理計画等に基づき、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化等を進め、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、83.6%で類似団体平均値を上回っている。地方債残高が増加傾向にあり、負債合計は、R3年度は若干減少したものの、増加傾向の状況である。

・将来世代負担比率は、16.9%と類似団体平均値を若干下回ったが、近年は公共施設等の更新や防災対策等による地方債残高が増加傾向にある。良質な地方債の活用に努めてはいるが、過度な将来負担とならないよう公共事業の見直しや地方債残高の減少を図る。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは97.9万円と類似団体平均値を大きく下回っている。減価償却費や維持補修費の物件費等が高い状況であるため、公共施設の適正管理を行うとともに、より一層の経費節減に努める。

・純行政コストは、減少傾向にあり、昨年度は一時的に増加したものの、今年度は、△91,132万円となり減少した。純経常行政コストにおいても、△22,204万円の減となった。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、134.6万円と類似団体平均値を下回ったが、施設やインフラ整備に地方債を発行し、地方債残高が増加傾向にあるため、R3年度は前年度比で下回ったものの、今後も上昇傾向にある。なお、引き続き、良質な地方債の活用に努める。

・基礎的財政収支は、基金取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字(△255百万円)を業務活動収支の黒字(851百万円)が上回ったため、596百万円となり、今年度もプラスとなり、類似団体平均値も上回っている。業務活動収支が黒字となっているのは、経常的な支出を税金等の収入で補っている状況となる。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担率は、類似団体平均値を平成28年度以降で初めて下回った。類似団体平均値が大幅に増加したことが要因である。なお、今後も行政サービスの費用に対する受益者負担の公平性・公正性に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道奥尻町
団体コード 013676

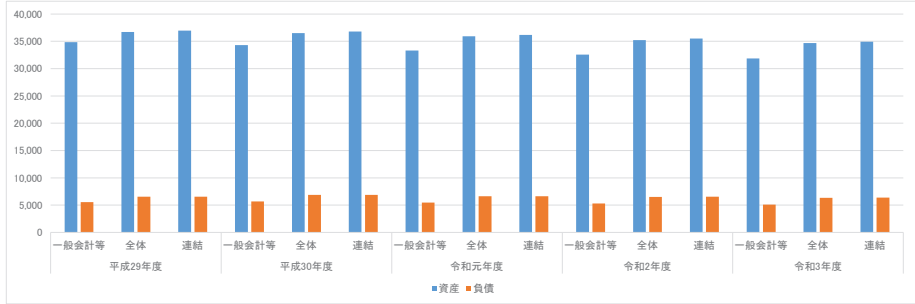
人口	2,425人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	103人
面積	142.99 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	2,521,776千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村I-2	実質公債費率	9.8%
		将来負担比率	9.3%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	34,864	34,330	33,322	32,583	31,888
	負債	5,541	5,692	5,449	5,321	5,092
全体	資産	36,716	36,537	35,937	35,218	34,669
	負債	6,547	6,860	6,607	6,515	6,348
連結	資産	36,959	36,787	36,183	35,515	34,932
	負債	6,555	6,869	6,616	6,524	6,358

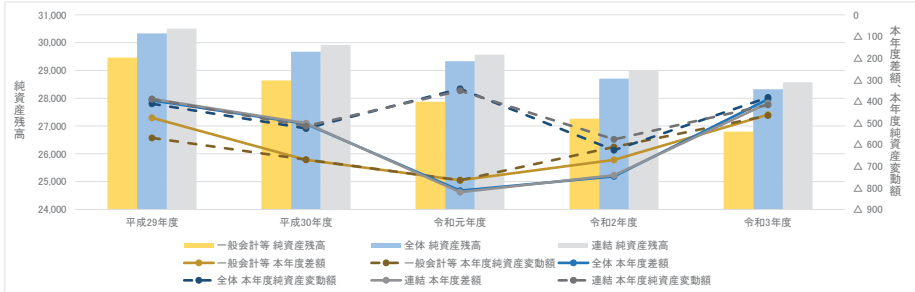


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度比695百万円(△2.1%)の減、負債総額は前年度比229百万円(△4.3%)の減となった。資産総額のうち、有形固定資産の割合が90.8%と高く、これらの資産は将来の(維持管理・更新等)支出を伴うものであるため、公共施設等総合管理計画及び各施設に係る長寿命化計画に基づき、各施設の集約化・複合化で公共施設等の最適化に努める。負債総額における主なものについては、地方債等(固定負債)となっており、全体に占める割合も87.2%と高い状況であり、整備に係る財源として、地方債に依存している状況となっている。
 また、老朽化した庁舎の改築及び集約化を見据えた財源とするため、平成29年度に公共施設整備基金を創設し、公共施設の整備に係る財源の確保に努める。
 ・全体においては、水道及び下水道関係のインフラ資産等もあり、一般会計等より2,781百万円の増となっている。
 ・一部事務組合及び第三セクター、広域連合を加えた連結については、小規模事業であるため、全体総額とほぼ同額(+263百万円)となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 476	△ 671	△ 765	△ 671	△ 462
	本年度純資産変動額	△ 569	△ 670	△ 765	△ 611	△ 466
	純資産残高	29,460	28,638	27,873	27,262	26,797
全体	本年度差額	△ 396	△ 504	△ 813	△ 747	△ 390
	本年度純資産変動額	△ 411	△ 525	△ 342	△ 628	△ 382
	純資産残高	30,333	29,671	29,330	28,704	28,321
連結	本年度差額	△ 389	△ 501	△ 820	△ 742	△ 408
	本年度純資産変動額	△ 389	△ 513	△ 351	△ 576	△ 417
	純資産残高	30,505	29,918	29,567	28,991	28,574

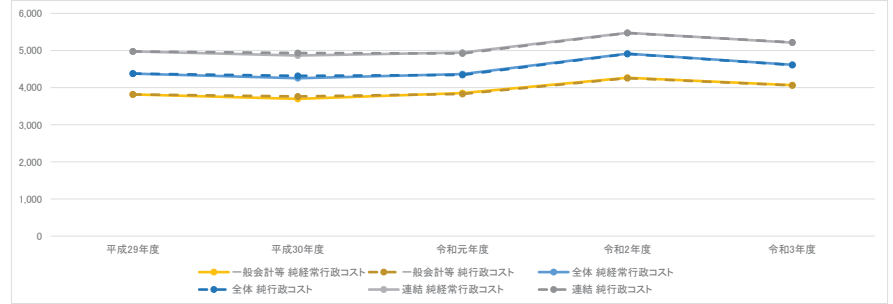


分析:
 ・一般会計等については、収収等の財源(2881百万円)が純行政コスト(4,058百万円)を下回っており、本年度差額は▲671百万円(前年度比▲94百万円)となった。また、純資産残高は前年度比▲466百万円で、残高については、26,797百万円となった。
 財源においては、収収等については、前年度比146百万円の増となっており、引き続き、過年度滞納繰分を中心とした収収の確保の強化を図る。
 全体においては、国民健康保険特別会計・介護保険特別会計等の収収等が加算され、一般会計等と比較し、収収等が136百万円多くっており、純資産残高は、一般会計等に対し、1,524百万円増となったが、前年対比は465百万円の減少となった。
 ・連結では、北海道後期高齢者広域連合への国県等補助金が財源に含まれるため一般会計等と比較し、収収等の財源は549百万円の増となっており、本年度差額は▲408百万円となり、純資産残高は一般会計等より+1,777百万円となったが、前年度対比は▲417百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,814	3,697	3,855	4,266	4,067
	純行政コスト	3,814	3,763	3,828	4,255	4,058
全体	純経常行政コスト	4,377	4,253	4,367	4,915	4,615
	純行政コスト	4,377	4,318	4,341	4,910	4,610
連結	純経常行政コスト	4,975	4,865	4,946	5,477	5,214
	純行政コスト	4,975	4,930	4,920	5,472	5,220

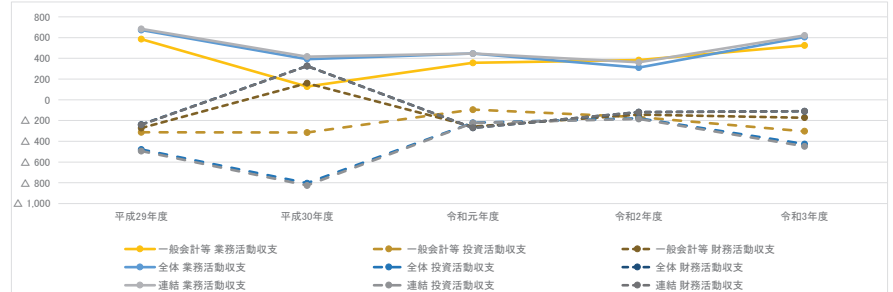


分析:
 ・一般会計等における経常費用は、4,440百万円となり、前年度比122百万円の減(△2.7%)となった。主たる要因としては、物件費等で63百万円、移転費用55百万円の減となっている。業務費用が移転費用より多く、最も金額が大きいのは、物件費等(2,159百万円、前年度比△63百万円)であり、純行政コストの52.2%を占めている。
 ・全体については、普通会計以外の公営事業・公営企業会計を含むため、一般会計等に対し、経常収益が546百万円多くっており、純行政コストは552百万円多くなっている。
 今後の対策として、病院・水道・下水道事業を中心に人件費・物件費等を含めた経費の削減に努める必要がある。
 ・連結については、全体に対し、移転費用 補助金項目で北海道後期高齢者医療広域連合の影響もあり、純行政コストで610百万円の増となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	585	128	357	383	525
	投資活動収支	△ 312	△ 315	△ 94	△ 166	△ 303
	財務活動収支	△ 272	160	△ 259	△ 143	△ 172
全体	業務活動収支	673	393	446	311	605
	投資活動収支	△ 478	△ 803	△ 221	△ 178	△ 426
	財務活動収支	△ 239	326	△ 270	△ 116	△ 109
連結	業務活動収支	684	417	446	362	621
	投資活動収支	△ 494	△ 825	△ 224	△ 184	△ 448
	財務活動収支	△ 240	326	△ 270	△ 118	△ 109



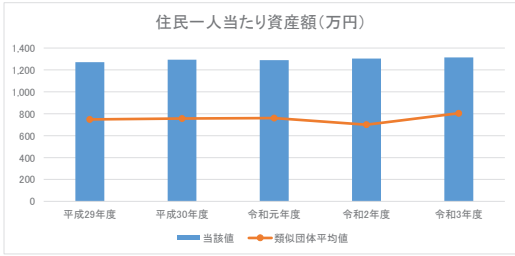
分析:
 ・一般会計等については、業務活動収支は業務収入における収収等収入の増(前年対比+202百万円)となり、業務支出においても業務費用支出の減(△53百万円)もあり、前年対比142百万円増の525百万円となり、投資活動収支については、歳入において国県等補助金収入が(前年対比△5百万円)となり、歳出において基金積立金支出の増(前年対比+173百万円)もあり、総額においても前年度比▲137百万円の▲303百万円となり、財務活動収支については、地方債の発行額が償還額を下回っているため、前年度対比▲29百万円の▲172百万円となった。
 ・全体の業務活動収支は物件費等支出が一般会計等より444百万円上回ったが、国県等補助金収入が一般会計等と比較し、+365百万円となったため、業務活動収支全体で80百万円の増となった。
 ・連結の業務活動収支については、増山広域行政組合及び後期高齢者広域連合の収支も関連し、一般会計等と比較し、+96百万円となった。
 ・一般会計等と比較し、収収等収入は増(+695百万円)となっており、業務費用支出における人件費支出が一般会計等と比較し増(+645百万円)となっている。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

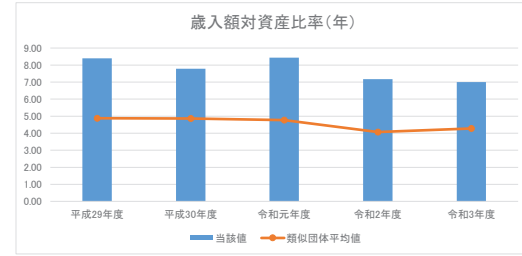
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	3,486,417	3,432,989	3,332,227	3,258,318	3,188,800
人口	2,742	2,655	2,586	2,498	2,425
当該値	1,271.5	1,293.0	1,288.6	1,304.4	1,315.0
類似団体平均値	747.9	757.0	760.2	700.0	804.8



②歳入額対資産比率(年)

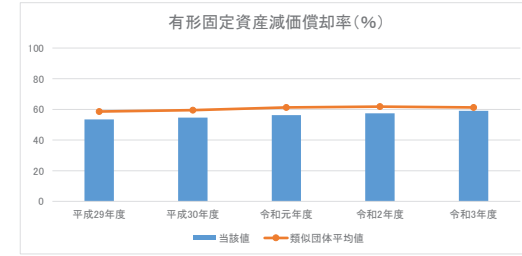
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	34,864	34,330	33,322	32,583	31,888
歳入総額	4,151	4,405	3,955	4,536	4,558
当該値	8.40	7.79	8.43	7.18	7.00
類似団体平均値	4.88	4.86	4.77	4.07	4.28



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	33,860	34,989	36,137	36,756	37,896
有形固定資産 ※1	63,307	63,972	64,214	63,929	64,135
当該値	53.5	54.7	56.3	57.5	59.1
類似団体平均値	58.6	59.5	61.2	61.8	61.3

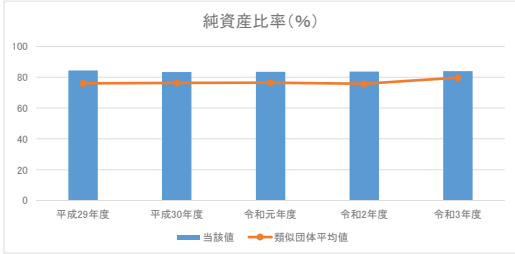
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

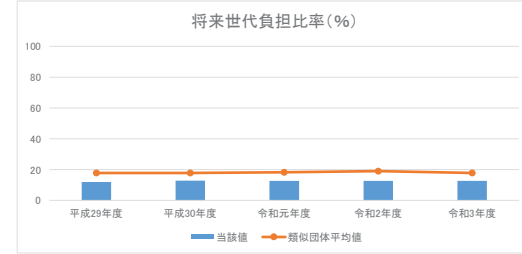
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	29,460	28,638	27,873	27,282	26,797
資産合計	34,864	34,330	33,322	32,583	31,888
当該値	84.5	83.4	83.6	83.7	84.0
類似団体平均値	76.1	76.4	76.5	75.8	79.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	3,801	4,035	3,852	3,786	3,680
有形・無形固定資産合計	32,079	31,621	30,688	29,857	28,970
当該値	11.9	12.8	12.6	12.7	12.7
類似団体平均値	17.8	17.8	18.2	19.0	17.8

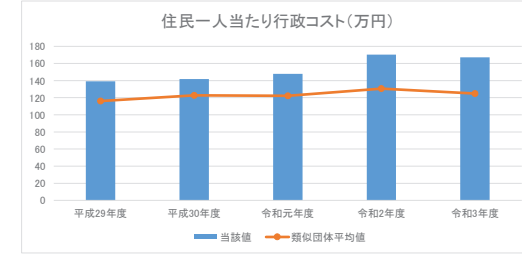
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

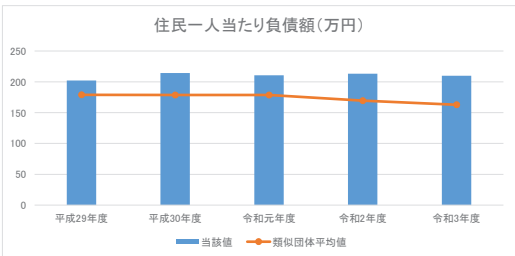
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	381,447	376,281	382,797	425,484	405,800
人口	2,742	2,655	2,586	2,498	2,425
当該値	139.1	141.7	148.0	170.3	167.3
類似団体平均値	116.1	122.8	122.3	130.6	124.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

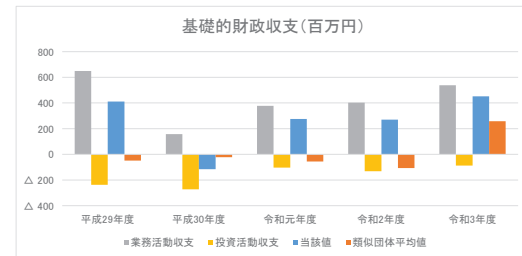
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	554,103	569,238	544,949	532,090	509,200
人口	2,742	2,655	2,586	2,498	2,425
当該値	202.1	214.4	210.7	213.0	210.0
類似団体平均値	178.9	178.7	178.8	169.6	162.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	650	158	378	402	539
投資活動収支 ※2	△ 238	△ 273	△ 103	△ 132	△ 87
当該値	412	△ 115	275	270	452
類似団体平均値	△ 47.9	△ 22.9	△ 55.5	△ 106.2	257.9

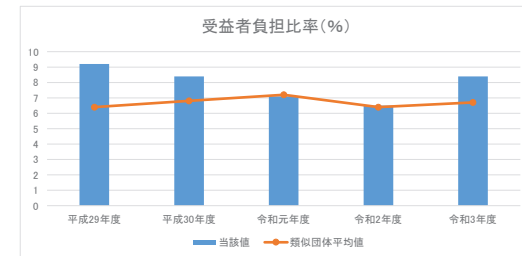
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	388	338	296	297	373
経常費用	4,202	4,035	4,151	4,562	4,440
当該値	9.2	8.4	7.1	6.5	8.4
類似団体平均値	6.4	6.8	7.2	6.4	6.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人あたりの資産額が1,315.0万円と類似団体平均値を大きく上回っているが、離島という立地条件もあり、ごみ処理及び消防や水道・下水道等のインフラ施設について、単独での運用となることから、資産額が多い要因となっている。
 歳入額対資産比率は7.00となり、資産額同様類似団体平均値を大きく上回っている要因として、更新時期を迎えた資産を多く保有しているためである。
 有形固定資産減価償却率は59.1%で類似団体平均値を下回っているが、事業用資産の償却率が71.4%と高くなっている。
 今後においても、事業用資産を中心に更新が必要な資産も多く、人口減少の加速化も予想されることから公共施設等総合管理計画及び長寿命化計画に基づき、将来世代への負担も考慮した施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は、類似団体と比較し、上回っており、将来世代負担比率についても現時点では下回っており、純行政コストが収支等の財源を上回ったことから純資産が減少(▲1.7%)している。
 人口については引き続き減少することが見込まれ、公共施設についても総合庁舎改築を中心に、今後大規模改修を含めた更新・統合が必要な現状であるため、負債の増大が懸念されることである。
 主力産業の停滞についても継続することが見込まれる中で、より実態に即した施設の管理運営が求められることから、人件費や物件費等の経常経費についても、より一層の削減対策について、継続する課題として取り組んでいく。

3. 行政コストの状況
 住民一人あたりの純行政コストにおいて、令和3年度については、事業量の減少もあり前年度を下回っている。(▲19,684万円)
 一人あたりの金額も、類似団体平均値を上回っている。
 離島であるという立地の特性もあり、直営で運営している施設も多いため、各特別会計への繰出等広範囲での行政サービスが必要となっている現状となっている。
 加えて人口減少により、一人あたりのコスト増加も予想されるため、行政改革の推進により物件費及び人件費の削減にも努める。

4. 負債の状況
 住民一人あたりの負債額は類似団体平均値を大きく上回っているが、令和3年度においては、税収増の増(前年度比+116百万円)もあるため、前年度比において、22,890万円の減となっている。
 基礎的財政収支においても、業務活動収支において、業務収入の増(税収等収入 前年度比+116百万円)、黒字分が増したため、137百万円の増となった。
 投資活動収支においては基金積立金支出の増(+173百万円)もあり、前年度比137百万円の減となった。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担の状況については、経常収益は前年度対比+76百万円となり、業務収入において、税収等の増(+202百万円)もあり、類似団体平均を上回っている。
 今後においても公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化を行うことにより、経常費用の削減により財源確保に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道今金町
 団体コード 013706

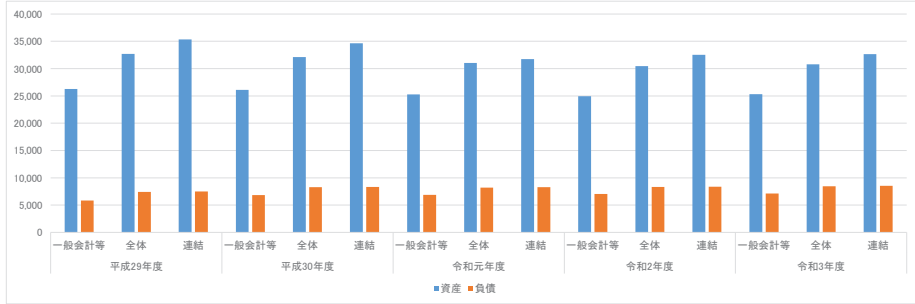
人口	4,963 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	88 人
面積	568.25 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,682,964 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	6.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		一般会計等	資産	26,268	26,090	25,300
	負債	5,834	6,835	6,896	7,056	7,144
全体	資産	32,715	32,124	31,046	30,470	30,788
	負債	7,415	8,277	8,214	8,315	8,454
連結	資産	35,349	34,654	31,727	32,534	32,662
	負債	7,487	8,342	8,271	8,373	8,553

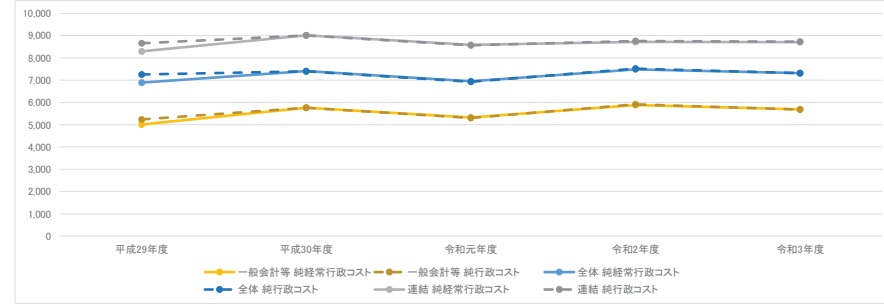


分析:
 一般会計等においては、平成29年度と令和3年度を比較すると、資産総額が941百万円減少(3.6%)、負債総額が1,310百万円増加(22.5%)しており、このうち割合が大きいものは、総合体育館改築事業等に起因した過剰対策事業債の増加となっている

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		一般会計等	純経常行政コスト	5,012	5,767	5,323
	純行政コスト	5,238	5,759	5,302	5,915	5,685
全体	純経常行政コスト	6,890	7,405	6,950	7,484	7,321
	純行政コスト	7,257	7,398	6,928	7,518	7,321
連結	純経常行政コスト	8,294	9,016	8,588	8,723	8,712
	純行政コスト	8,661	9,009	8,567	8,757	8,726

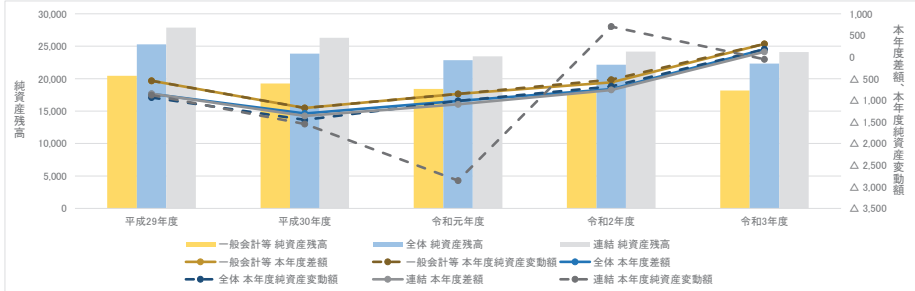


分析:
 令和3年度の一般会計等においては、経常費用が5,972百万円、うち人件費、物件費等の業務費用が3,176百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用が2,796百万円となっている。
 移転費用で金額が大きいのは、補助金等1,491百万円であり、次に他会計への繰出金805百万円、社会保障給付499百万円、純経常行政コストの49.2%を占めており、高齢化等によるコストの増加が見込まれるが、介護予防事業等の推進と、事務事業の見直し、効率化などによるコスト削減に努める。また、人件費、物件費等の業務費用については、行財政改革等の取り組みを推進して、コスト削減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		一般会計等	本年度差額	△ 551	△ 1,178	△ 851
	本年度純資産変動額	△ 551	△ 1,178	△ 851	△ 524	303
	純資産残高	20,434	19,255	18,404	17,880	18,183
全体	本年度差額	△ 851	△ 1,305	△ 1,015	△ 741	179
	本年度純資産変動額	△ 837	△ 1,452	△ 1,015	△ 677	179
	純資産残高	25,300	23,848	22,833	22,155	22,334
連結	本年度差額	△ 846	△ 1,361	△ 1,092	△ 761	122
	本年度純資産変動額	△ 880	△ 1,550	△ 2,856	704	△ 52
	純資産残高	27,862	26,312	23,457	24,161	24,109

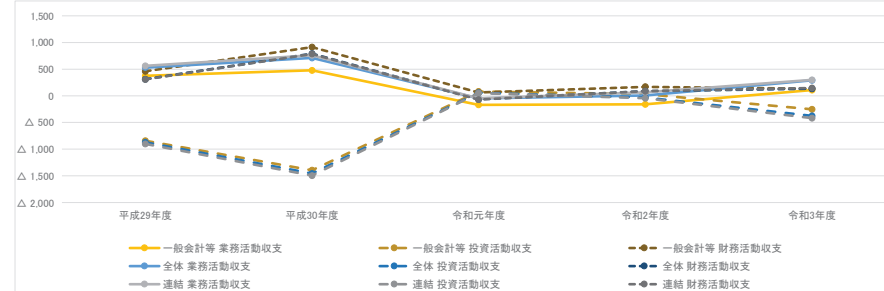


分析:
 令和3年度の一般会計等においては、税金等の財源5,988百万円が純行政コスト5,685百万円を上回っており、本年度差額は303百万円となっている。
 前年対比では、財源が661百万円の増加、内訳では税金等が399百万円の増、国県等補助金が262百万円の増、一方、純行政コストは230百万円の減少となっており、本年度差額は891百万円の増加となった。令和3年度はコロナ禍による純行政コストが減少する一方で、財源が増加した年度であった。令和4年度以降は厳しい財政状況が続くことが見込まれることから、引き続き、行財政改革等の取り組みを推進して、純行政コストの削減に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		一般会計等	業務活動収支	374	479	△ 169
	投資活動収支	△ 840	△ 1,395	81	31	△ 253
	財務活動収支	460	913	63	170	133
全体	業務活動収支	530	711	△ 48	8	290
	投資活動収支	△ 871	△ 1,455	57	△ 30	△ 376
	財務活動収支	311	791	△ 64	88	134
連結	業務活動収支	563	760	△ 47	68	299
	投資活動収支	△ 903	△ 1,494	52	△ 46	△ 418
	財務活動収支	306	785	△ 70	88	148



分析:
 令和3年度の一般会計等においては、業務活動収支が109百万円、投資活動収支が△253百万円、財務活動収支が133百万円となり、本年度資金収支額は△11百万円、本年度末資金残高は40百万円となっている。また、全体会計では本年度資金収支額は48百万円、本年度末資金残高は187百万円となっている。引き続き、行財政改革等の取り組みを推進して、資金収支の健全化に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,626,770	2,609,045	2,529,997	2,493,566	2,532,693
人口	5,475	5,356	5,178	5,054	4,963
当該値	479.8	487.1	488.6	493.4	510.3
類似団体平均値	506.6	500.6	510.0	477.9	501.0

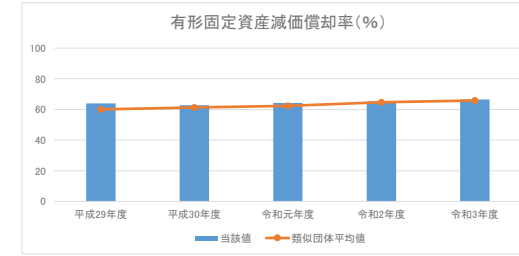
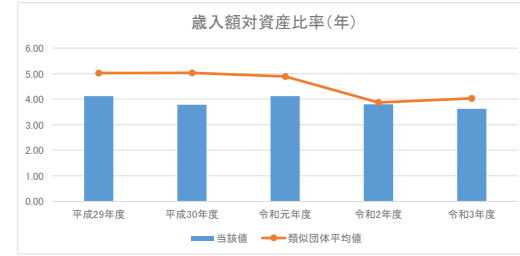
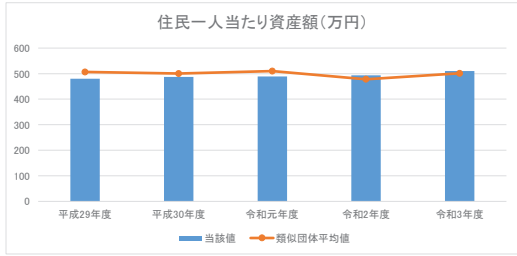
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	26,268	26,090	25,300	24,936	25,327
歳入総額	6,372	6,899	6,141	6,559	6,998
当該値	4.12	3.78	4.12	3.80	3.62
類似団体平均値	5.02	5.03	4.89	3.87	4.03

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	26,981	27,796	28,658	29,401	30,272
有形固定資産 ※1	42,245	44,253	44,628	45,168	45,513
当該値	63.9	62.8	64.2	65.1	66.5
類似団体平均値	60.0	61.2	62.3	64.6	65.8

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

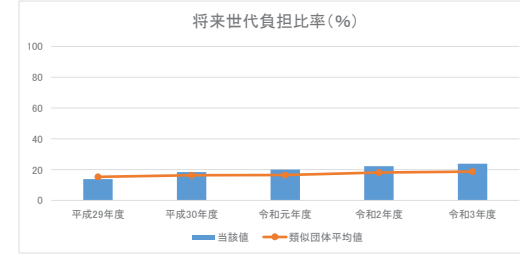
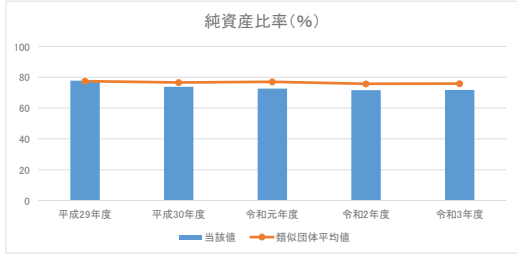
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	20,434	19,255	18,404	17,890	18,183
資産合計	26,268	26,090	25,300	24,936	25,327
当該値	77.8	73.8	72.7	71.7	71.8
類似団体平均値	77.5	76.7	77.1	75.8	75.9

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	2,881	3,939	4,176	4,594	4,918
有形・無形固定資産合計	20,691	21,375	20,854	20,647	20,684
当該値	13.9	18.4	20.0	22.2	23.8
類似団体平均値	15.3	16.4	16.5	18.1	18.7

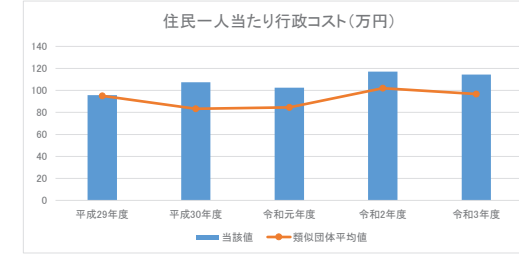
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	523,768	575,858	530,184	591,533	568,509
人口	5,475	5,356	5,178	5,054	4,963
当該値	95.7	107.5	102.4	117.0	114.5
類似団体平均値	95.0	83.3	84.5	102.0	96.7



4. 負債の状況

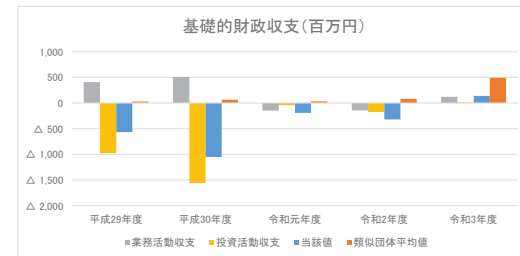
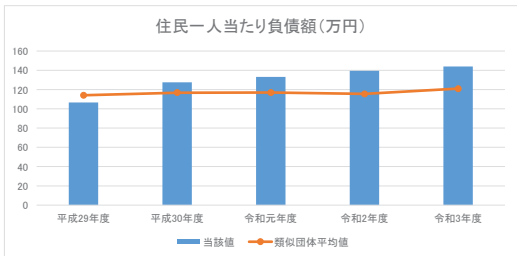
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	583,387	683,500	689,575	705,577	714,378
人口	5,475	5,356	5,178	5,054	4,963
当該値	106.6	127.6	133.2	139.6	143.9
類似団体平均値	114.1	116.8	117.0	115.5	121.0

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	409	507	△147	△144	121
投資活動収支 ※2	△977	△1,560	△44	△174	17
当該値	△568	△1,053	△191	△318	138
類似団体平均値	28.1	61.7	32.9	81.2	489.4

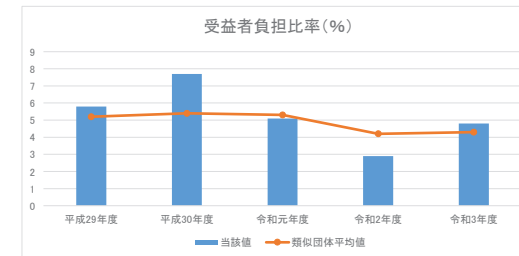
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	308	478	288	177	285
経常費用	5,320	6,245	5,611	6,059	5,972
当該値	5.8	7.7	5.1	2.9	4.8
類似団体平均値	5.2	5.4	5.3	4.2	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

●住民一人当たり資産額は、類似団体平均を9.3万円上回っている。公共施設等総合管理計画に基づき、施設保有量の適正化に取り組む。

●有形固定資産減価償却率は、昭和40年頃に整備された資産が多く更新時期を迎えており、類似団体より0.7%高い状況である。中学校改築事業、学校給食センター改築事業を予定しており、その他施設についても、公共施設等総合管理計画に基づき、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

●純資産比率は、類似団体平均より4.1%低い。純行政コストが収支等の財源を下回ったことから純資産が増加し、前年度から0.1%増加した。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して、便益を享受したことを意味するため、行政コストの削減に努める。

●社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均より5.1%高い。更新時期を迎えている資産が多く、施設整備に伴い地方債残高は増加傾向となるが、コスト削減等により業務活動収支を減少させ、基金積立による償還財源の確保等、健全財政の推進に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均より17.8万円高く、前年度から2.5万円減少している。内訳は業務費用3.176百万円、移転費用2.796百万円、一方の経常収益は285百万円であり、純経常行政コストは5.686百万円、臨時損失9百万円、臨時利益10百万円を差し引いた、5.685百万円が純行政コストとなっている。行政改革等を推進して、人件費、物産費等のコスト削減に努めるとして、維持補修費の増加が顕著であることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均より22.9万円高く、前年度から4.3万円増加している。これは、中学校改築事業等の過疎対策事業債が増加したことにより、地方債の発行額が増加したためである。

基礎的財政収支は、類似団体平均が489.4百万円であることから、351.4百万円低い、前年度からは456百万円増加している。行政改革等を推進して、業務活動収支をはじめとする収支バランスの黒字化を図り、財政の健全化に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均より0.5%高い。経常費用のうち維持補修費の増加が顕著であることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道せたな町
団体コード 013714

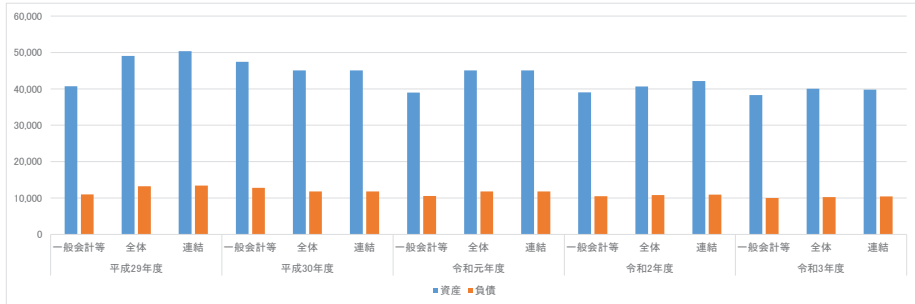
人口	7,368 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	140 人
面積	638.66 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,868,209 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	8.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	40,735	47,422	38,959	39,038	38,266
	負債	10,978	12,783	10,577	10,516	9,987
全体	資産	49,043	45,041	45,041	40,665	40,012
	負債	13,236	11,828	11,828	10,811	10,253
連結	資産	50,341	45,041	45,041	42,160	39,795
	負債	13,400	11,828	11,828	10,955	10,416

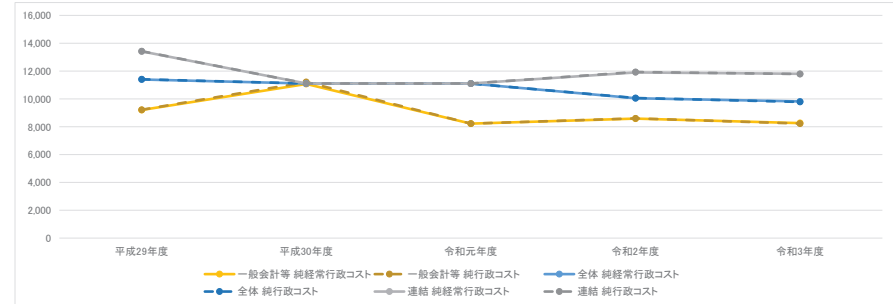


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から772百万円の減少(△2.0%)となった。また負債についても前年度末から529百万円の減少(△5.0%)となった。これは主に、産業の振興や担い手の育成などのために基金を活用したために資産が減少したなどであり、今後も持続可能な行政運営を行えるよう、引き続き公共施設管理計画に則った施設の統廃合等を進めていきたい。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,199	11,074	8,224	8,583	8,268
	純行政コスト	9,213	11,211	8,225	8,601	8,233
全体	純経常行政コスト	11,396	11,108	11,108	10,042	9,820
	純行政コスト	11,410	11,108	11,108	10,060	9,783
連結	純経常行政コスト	13,417	11,108	11,108	11,909	11,799
	純行政コスト	13,429	11,108	11,108	11,927	11,785

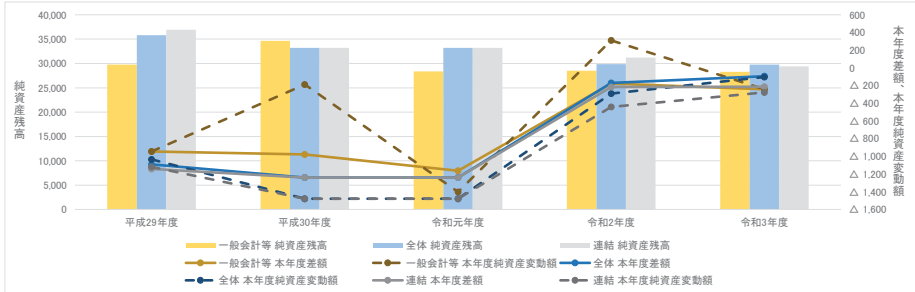


分析:
一般会計等においては、経常費用は8,268百万円となり、前年度比315百万円の減少(△3.6%)となった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(3,441百万円、前年度比265百万円)であり、純行政コストの41.6%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 946	△ 978	△ 1,163	△ 177	△ 242
	本年度純資産変動額	△ 945	△ 187	△ 1,402	△ 242	△ 242
	純資産残高	29,757	34,639	28,382	28,522	28,279
全体	本年度差額	△ 1,090	△ 1,240	△ 1,240	△ 170	△ 94
	本年度純資産変動額	△ 1,034	△ 1,479	△ 1,479	△ 291	△ 103
	純資産残高	35,807	33,213	33,213	29,853	29,759
連結	本年度差額	△ 1,142	△ 1,240	△ 1,240	△ 216	△ 213
	本年度純資産変動額	△ 1,120	△ 1,479	△ 1,479	△ 441	△ 277
	純資産残高	36,941	33,213	33,213	31,206	29,378

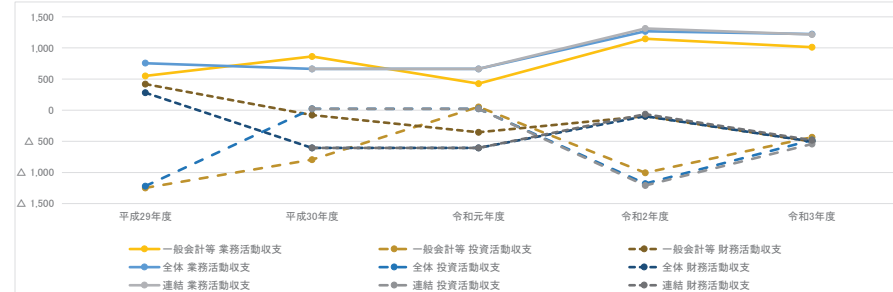


分析:
一般会計等においては、税收等の財源(6,618百万円)が純行政コスト(8,233百万円)を下回っており、本年度差額は△243百万円となり、純資産残高の変動額も312百万円の減少となった。人口減で厳しいなかではあるが、地方税の徴収業務の強化等により税收等の増加や、補助金事業の更なる活用に努めたい。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	552	864	427	1,148	1,011
	投資活動収支	△ 1,248	△ 794	54	△ 1,006	△ 434
	財務活動収支	420	△ 79	△ 354	△ 95	△ 502
全体	業務活動収支	664	664	664	1,268	1,224
	投資活動収支	△ 1,220	22	22	△ 1,179	△ 480
	財務活動収支	281	△ 606	△ 606	△ 97	△ 502
連結	業務活動収支	664	664	664	1,313	1,216
	投資活動収支	22	22	22	△ 1,210	△ 543
	財務活動収支	△ 606	△ 606	△ 606	△ 64	△ 482



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,011百万円となり、投資活動収支は△434百万円となっており、財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△502百万円となっている。そのことから本年度末資金残高は前年度から75百万円増加し、362百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、補助金事業の更なる活用に加え、行政組織の見直しや公共施設の統廃合など、行政改革を更に推進する必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	4,073,493	4,742,151	3,895,852	3,903,792	3,826,600
人口	8,195	7,971	7,743	7,563	7,368
当該値	497.1	594.9	503.1	516.2	519.4
類似団体平均値	506.6	500.6	510.0	477.9	501.0

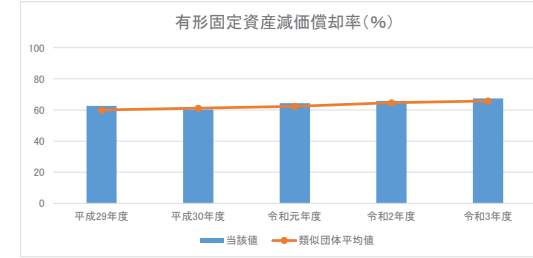
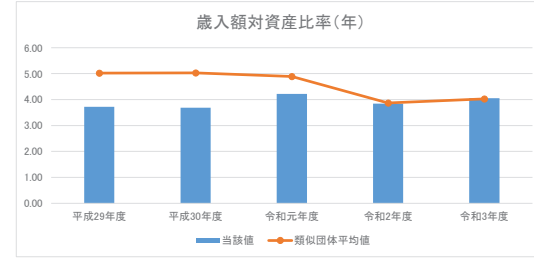
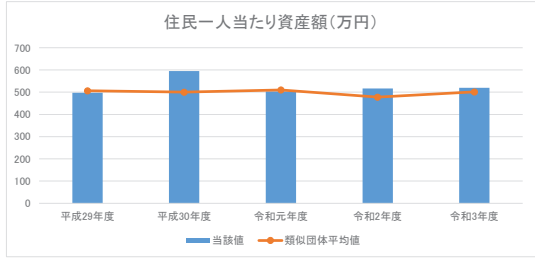
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	40,735	47,422	38,959	39,038	38,266
歳入総額	10,952	12,850	9,230	10,155	9,439
当該値	3.72	3.69	4.22	3.84	4.05
類似団体平均値	5.02	5.03	4.89	3.87	4.03

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	46,155	51,371	48,498	50,673	52,090
有形固定資産 ※1	73,763	85,186	75,265	76,954	77,246
当該値	62.6	60.3	64.4	65.8	67.4
類似団体平均値	60.0	61.2	62.3	64.6	65.8

※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

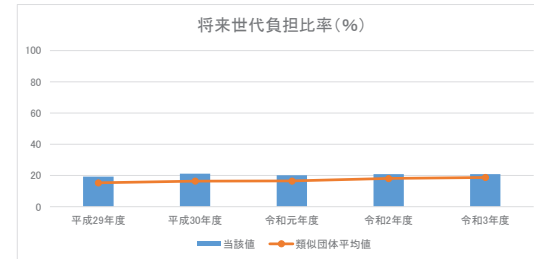
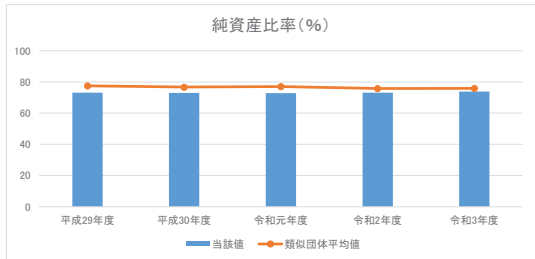
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	29,757	34,639	28,382	28,522	28,279
資産合計	40,735	47,422	38,959	39,038	38,266
当該値	73.1	73.0	72.9	73.1	73.9
類似団体平均値	77.5	76.7	77.1	75.8	75.9

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	6,450	8,487	6,544	6,697	6,442
有形・無形固定資産合計	33,422	40,053	32,506	32,047	30,911
当該値	19.3	21.2	20.1	20.9	20.8
類似団体平均値	15.3	16.4	16.5	18.1	18.7

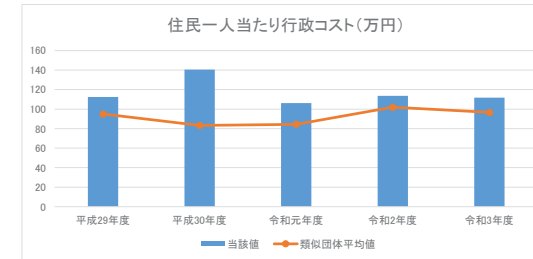
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	921,272	1,121,107	822,470	860,146	823,300
人口	8,195	7,971	7,743	7,563	7,368
当該値	112.4	140.6	106.2	113.7	111.7
類似団体平均値	95.0	83.3	84.5	102.0	96.7



4. 負債の状況

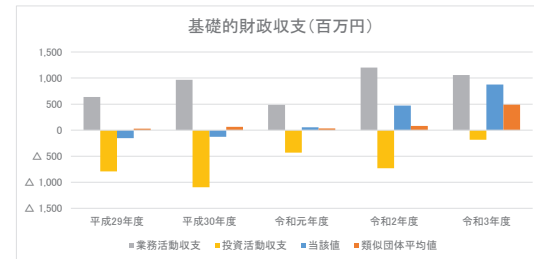
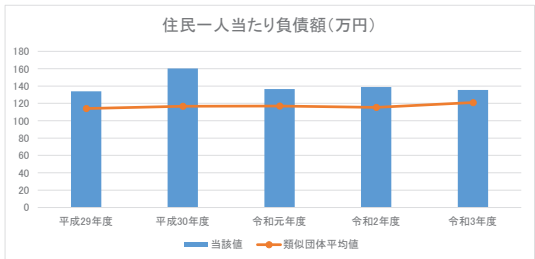
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,097,765	1,278,272	1,057,653	1,051,565	998,700
人口	8,195	7,971	7,743	7,563	7,368
当該値	134.0	160.4	136.6	139.0	135.5
類似団体平均値	114.1	116.8	117.0	115.5	121.0

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	637	969	486	1,203	1,057
投資活動収支 ※2	△ 790	△ 1,097	△ 431	△ 732	△ 183
当該値	△ 153	△ 128	55	471	874
類似団体平均値	28.1	61.7	32.9	81.2	489.4

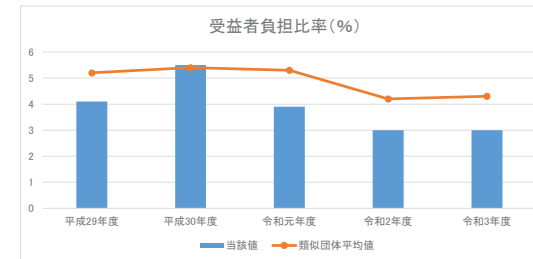
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	395	639	332	270	260
経常費用	9,595	11,713	8,556	8,853	8,529
当該値	4.1	5.5	3.9	3.0	3.0
類似団体平均値	5.2	5.4	5.3	4.2	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が合併団体に比べても多岐にわたらず、類似団体平均を下回っている。これは、老朽化した施設が多いが、新規整備、改修事業も実施していることにより前年度末に比べて資産額は全体で77,192万円減少し、人口減少も進んでいるため、一人当たりの資産額については約2万円増の微増となっている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画(令和4年3月改定)に基づき、今後も引き続き公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っており、純行政コストが税金等の財源を上回ったことから純資産が減少しているが、昨年度から0.8ポイント増加していますが、平均より低い水準となります。また、将来世代負担比率は0.1%減少していることから、今後世代間のバランスを見ながら公共施設等総合管理計画に基づく統廃合により、さらなる行政コストの削減に努めたい。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を下回っているが、昨年度に比べて同水準で推移している。特に、純行政コストのうち41.6%を占める物件費等が、住民一人当たり行政コストが高くなっている要因と考えられる。旧町単位で分散・重複している公共施設の統廃合などの行政改革に努めたい。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、3.5%減少した要因については、人口が約200人減少したことに加え、地方債残高が減少したことによるものである。基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、874百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。また、毎年度の推移を見ると減少傾向であり、特に経常収益が昨年度から10百万円減少している。公共施設等の利用料の見直し、公共施設等の利用回数を上げる取り組みを行うなどにより、公共施設等の使用料の見直し等を行うとともに、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努めたい。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体にに関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道島牧村
 団体コード 013919

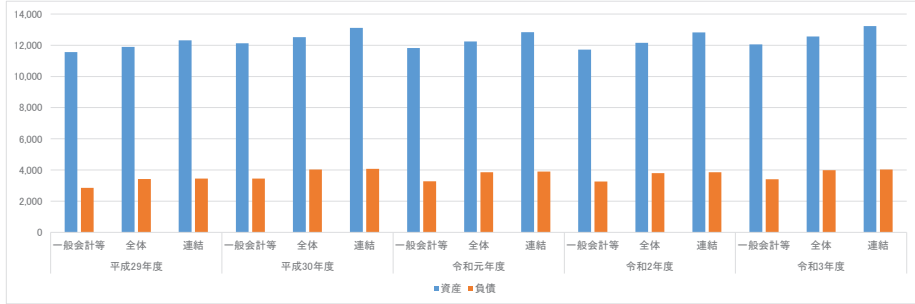
人口	1,352 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	53 人
面積	437.18 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,812,642 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	6.5 %
		将来負担比率	24.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	11,566	12,126	11,828	11,721	12,057
	負債	2,854	3,451	3,283	3,255	3,410
全体	資産	11,893	12,522	12,249	12,153	12,563
	負債	3,414	4,030	3,853	3,805	3,990
連結	資産	12,320	13,111	12,842	12,828	13,231
	負債	3,456	4,072	3,898	3,853	4,037

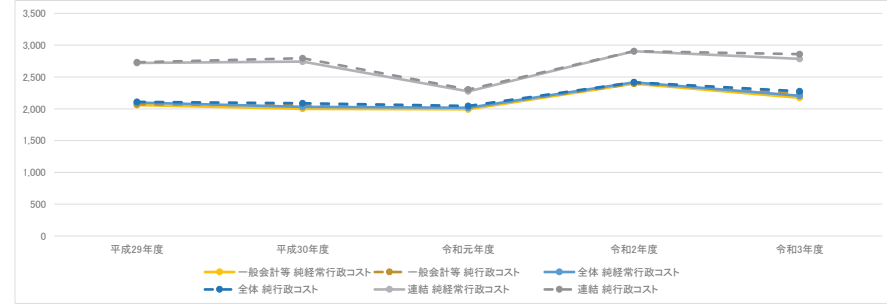


分析:
 全体会計において、資産総額が前年度から410百万円の増額となった。主な要因としては、IP告知システム更改整備による増(184百万円)及び元町団地新築による増(149百万円)、江ノ島トンネル配水管布設替えによる増(69百万円)があげられる。負債については、前年度から185百万円の増額となり、これは先ほど挙げたIP告知システム更改整備事業に地方債を活用(184百万円)したことが主な要因となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,058	2,000	1,992	2,395	2,171
	純行政コスト	2,069	2,056	2,021	2,396	2,245
全体	純経常行政コスト	2,099	2,032	2,016	2,416	2,203
	純行政コスト	2,110	2,088	2,045	2,417	2,277
連結	純経常行政コスト	2,721	2,741	2,274	2,905	2,785
	純行政コスト	2,732	2,796	2,303	2,906	2,859

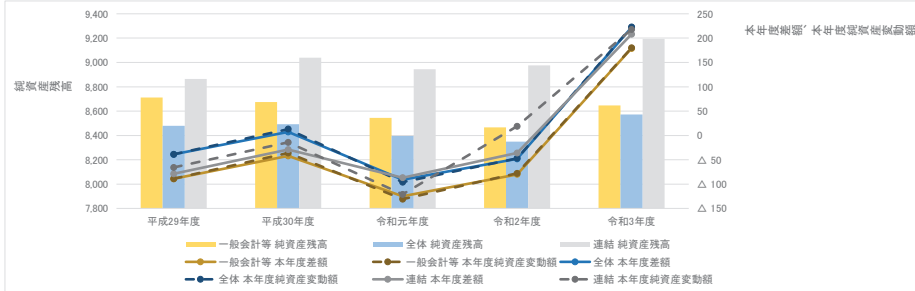


分析:
 全体会計においては、純経常行政コストが前年度から213百万円減少し、2,203百万円となった。そのうち業務費用は1,623百万円、移転費用が806百万円であった。もっとも金額が大きいのは物件費等(901百万円)、次いで補助金等(665百万円)、人件費(626百万円)となった。今後も物価の上昇や老朽化施設の修繕・更新などによりコストの増加が見込まれるため、事業の見直しや公共施設等総合管理計画に基づいた施設の集約等を行い、コストの縮減を図る。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 89	△ 42	△ 125	△ 80	179
	本年度純資産変動額	△ 89	△ 36	△ 131	△ 78	180
	純資産残高	8,711	8,675	8,545	8,467	8,647
全体	本年度差額	△ 39	7	△ 91	△ 48	222
	本年度純資産変動額	△ 39	13	△ 98	△ 47	223
	純資産残高	8,479	8,492	8,396	8,349	8,573
連結	本年度差額	△ 79	△ 29	△ 87	△ 30	208
	本年度純資産変動額	△ 66	△ 14	△ 121	19	218
	純資産残高	8,864	9,039	8,945	8,976	9,194

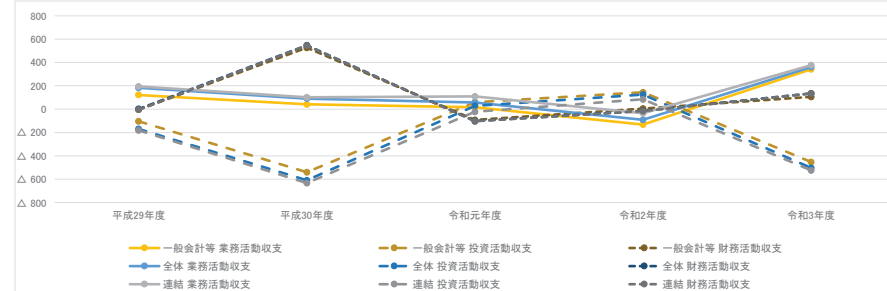


分析:
 全体会計において、税収等の財源(2,499百万円)が純行政コスト(2,277百万円)を上回ったことから本年度差額は222百万円となった。財源は普通交付税の増(184百万円)により130百万円増額となり、純行政コストは令和2年度において特別定額給付金給付事業による村民への給付金給付等により増額していた分が減額となった結果、140百万円減額となり、本年度差額はプラスとなった。税収については今後、人口減少の影響により減額していくことが想定されるため、事業の見直しや新規事業の精査、特定財源の確保等に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	122	41	16	△ 132	342
	投資活動収支	△ 104	△ 540	60	145	△ 453
	財務活動収支	△ 4	527	△ 92	4	105
全体	業務活動収支	183	91	57	△ 91	361
	投資活動収支	△ 170	△ 609	29	125	△ 504
	財務活動収支	2	547	△ 102	△ 15	135
連結	業務活動収支	194	101	110	△ 35	377
	投資活動収支	△ 181	△ 633	△ 22	85	△ 525
	財務活動収支	△ 4	546	△ 103	△ 16	134



分析:
 全体会計において、業務活動収支はコロナ禍における補助金支出が減少した結果、278百万円の支出減となり、普通交付税等の増額により前年度から174百万円の収入増となったことから361百万円の収支となった。投資活動収支は、IP告知システム更改整備事業等大型事業の増により372百万円の支出増となり、大型事業の財源に地方債を充てたこと起因する基金取崩収入の減少により257百万円の収入減となったことから△504百万円の収支となった。財務活動収支は地方債発行収入が地方債償還額を上回ったため135百万円の収支となった。
 現状、投資活動収支及び財務活動収支については大型事業の増加により公共施設等整備費支出が増加し、それに伴い地方債等発行収入も増加している。将来的に地方債償還が増加する見込みであることから健全な財政運営を維持するために地方債償還に用いる財政調整基金や減債基金の残高を確保並びに維持するために経費節減及び計画的な事業執行に努めていく。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,156,573	1,212,622	1,182,793	1,172,126	1,205,705
人口	1,517	1,477	1,433	1,410	1,352
当該値	762.4	821.0	825.4	831.3	891.8
類似団体平均値	716.2	704.5	711.6	725.9	731.1

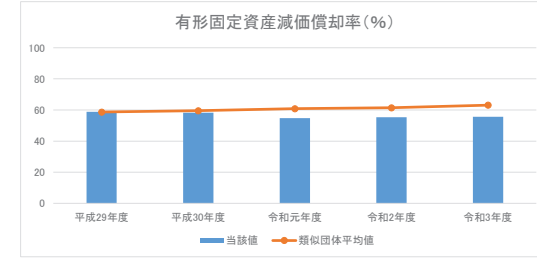
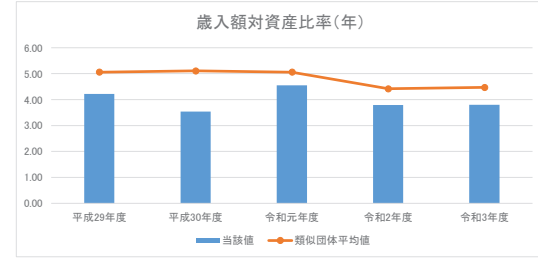
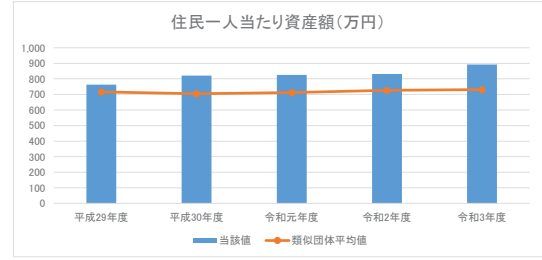
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	11,566	12,126	11,828	11,721	12,057
歳入総額	2,738	3,429	2,598	3,095	3,175
当該値	4.22	3.54	4.55	3.79	3.80
類似団体平均値	5.06	5.11	5.06	4.42	4.47

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	5,146	5,305	5,469	5,584	5,674
有形固定資産 ※1	8,759	9,111	9,989	10,105	10,204
当該値	58.8	58.2	54.8	55.3	55.6
類似団体平均値	58.7	59.6	60.8	61.4	63.1

※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	8,711	8,675	8,545	8,467	8,647
資産合計	11,566	12,126	11,828	11,721	12,057
当該値	75.3	71.5	72.2	72.2	71.7
類似団体平均値	79.8	78.9	78.8	78.0	77.6

⑤将来世代負担比率(%)

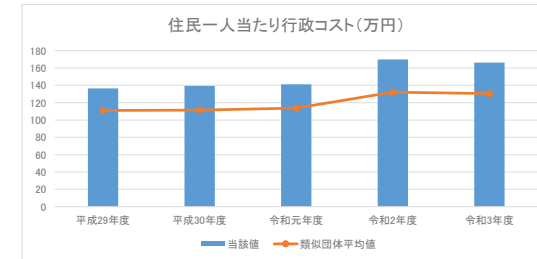
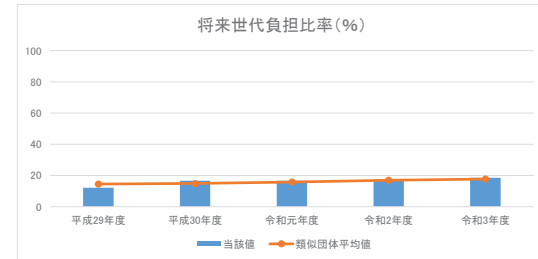
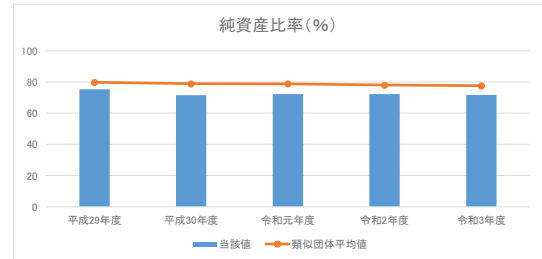
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	1,189	1,774	1,764	1,853	2,030
有形・無形固定資産合計	9,855	10,683	10,582	10,625	10,887
当該値	12.1	16.6	16.7	17.4	18.6
類似団体平均値	14.5	14.9	15.8	17.0	17.7

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	206,867	205,613	202,055	239,586	224,545
人口	1,517	1,477	1,433	1,410	1,352
当該値	136.4	139.2	141.0	169.9	166.1
類似団体平均値	111.0	111.5	113.7	132.1	130.4



4. 負債の状況

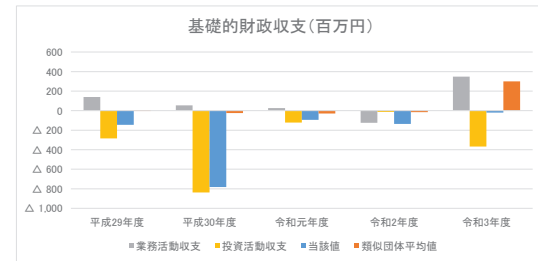
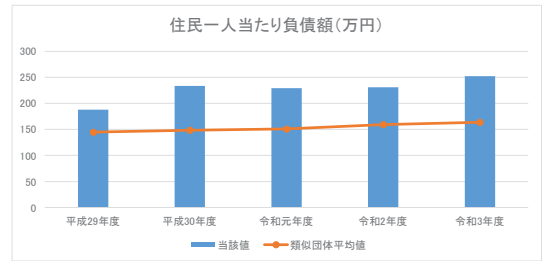
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	285,424	345,086	328,341	325,517	341,047
人口	1,517	1,477	1,433	1,410	1,352
当該値	188.2	233.6	229.1	230.9	252.3
類似団体平均値	144.9	148.6	150.9	159.3	163.8

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	139	55	27	△124	348
投資活動収支 ※2	△285	△837	△122	△13	△368
当該値	△146	△782	△95	△137	△20
類似団体平均値	△4.6	△25.4	△30.4	△15.7	300.6

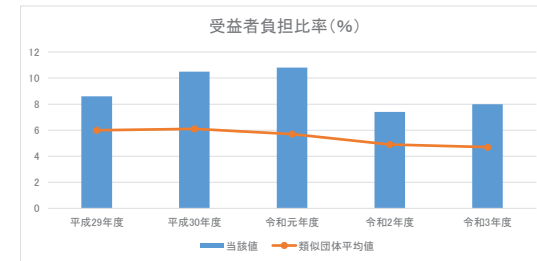
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	193	235	240	190	188
経常費用	2,251	2,235	2,231	2,585	2,359
当該値	8.6	10.5	10.8	7.4	8.0
類似団体平均値	6.0	6.1	5.7	4.9	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体平均を上回っている。また、施設の老朽化が進んでおり公共施設等の修繕や更新に係る費用が年々増大している。今後、修繕・更新費用が集中しないよう個別計画を作成し、順次取り組んでいく。
歳入額対資産比率は歳入の増加に対し、財政調整基金の増に伴う流動資産の増加により資産が増加していることから、比率が前年度に対し僅かに増加しているが、類似団体平均も僅かに増加しており、なお下回っている。
有形固定資産減価償却率は施設等の更新、改修による資産の増加以上に、減価償却により資産が減少したため、償却率は若干上昇している。類似団体平均は下回っているものの、耐用年数を超えて更新時期を迎えている施設が未だ多数あるため、適正な維持管理が必要となる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については類似団体平均を下回っているが、負債の多くは事業実施のために発行した地方債であり、その中でも臨時財政対策債が大半を占めている。
将来世代負担比率については、橋梁長寿命化事業などの地方債を活用する大型事業が続いていることから上昇傾向にある。今後さまざまな施設等の更新等が控えており、本比率は上昇していくことが見込まれるため、計画的に実施していく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を上回っている。純行政コストが前年度より減少したとはいえ、未だ新型コロナウイルス感染症対策により新型コロナウイルス感染症流行前に比べ大幅に増加しているうえ、人口が減少したことにより、数値は前年度より僅かに減少しているものの、未だ新型コロナウイルス感染症流行前に比べ大幅に上昇したままである。純行政コストは新型コロナウイルス感染症終息に伴う対策に要する経費の減や事業の見直し、経費節減により削減可能であるものの、人口の減少は今後も継続していくことが見込まれるので、事業の見直しや更なる経費節減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、負債合計がIP告知システム改修整備事業等大型事業執行に伴う新規地方債発行により大幅に増加したうえ、人口の減少により一人当たりの負債額は大幅に増加した。人口の減少が続き、橋梁長寿命化や教員住宅の更新も今後控えているため、負債額が増加することが見込まれる。負債額の上昇を抑えるためにも事業の優先度や効果を考慮し、特定財源の確保に努める。
基礎的財政収支は、業務活動収支が黒字だったが、投資活動収支の赤字額が業務活動収支の黒字額を上回ったため△20百万円になった。大型事業執行による公共施設等整備費支出が増加しているため、新規事業については緊急性・優先度・効果等を考慮し実施する。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度から増加し、依然として類似団体平均を上回っている。要因としては、公営住宅、職員住宅、教員住宅及び介護職員等住宅と類似団体と比較して多くの住宅を村が所有しており、それら住宅の使用料が多いからだとと思われる。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道寿都町
 団体コード 013927

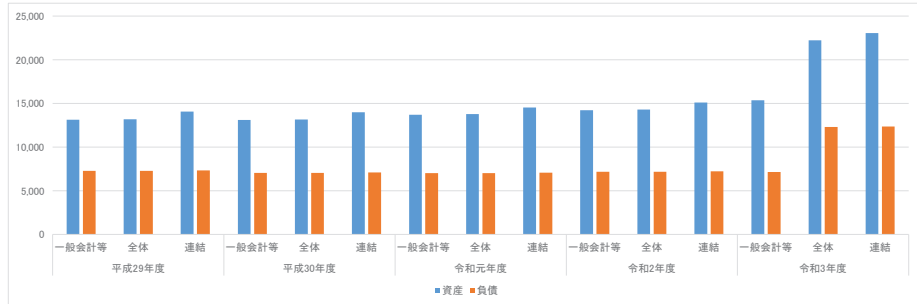
人口	2,799 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	62 人
面積	96.25 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,259,008 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 2	実質公債費率	12.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	13,119	13,103	13,704	14,214	15,362
	負債	7,286	7,038	7,025	7,179	7,152
全体	資産	13,192	13,167	13,787	14,301	22,212
	負債	7,288	7,039	7,026	7,180	12,301
連結	資産	14,052	13,986	14,541	15,100	23,048
	負債	7,340	7,088	7,072	7,226	12,359

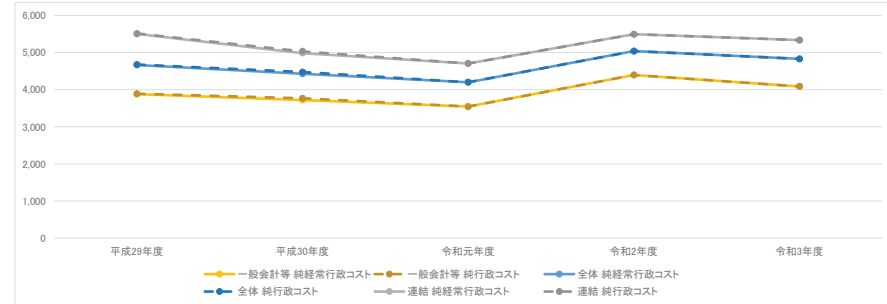


分析:
 一般会計等においては、資産総額が1,148百万円の増加となりました。資産総額のうち有形固定資産の割合が77.8%となっており、これらの資産は将来の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,876	3,719	3,544	4,394	4,085
	純行政コスト	3,888	3,768	3,544	4,394	4,088
全体	純経常行政コスト	4,664	4,424	4,198	5,039	4,830
	純行政コスト	4,676	4,473	4,198	5,038	4,831
連結	純経常行政コスト	5,502	4,984	4,704	5,496	5,333
	純行政コスト	5,514	5,033	4,704	5,496	5,334

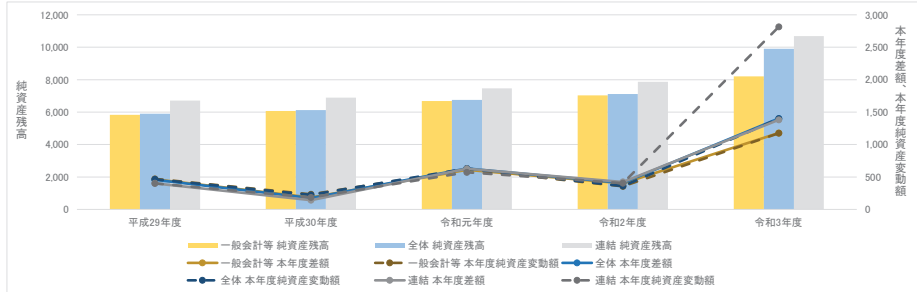


分析:
 一般会計等においては、経常費用は4,435百万円となり、前年度より減少した。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(2,305百万円)であり、純行政コストの56.4%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	464	184	612	400	1,179
	本年度純資産変動額	471	233	613	356	1,175
	純資産残高	5,832	6,065	6,678	7,035	8,210
全体	本年度差額	456	175	831	407	1,403
	本年度純資産変動額	463	224	832	361	1,399
	純資産残高	5,904	6,128	6,780	7,121	9,511
連結	本年度差額	403	143	627	424	1,382
	本年度純資産変動額	400	185	571	405	2,815
	純資産残高	6,712	6,898	7,469	7,874	10,689

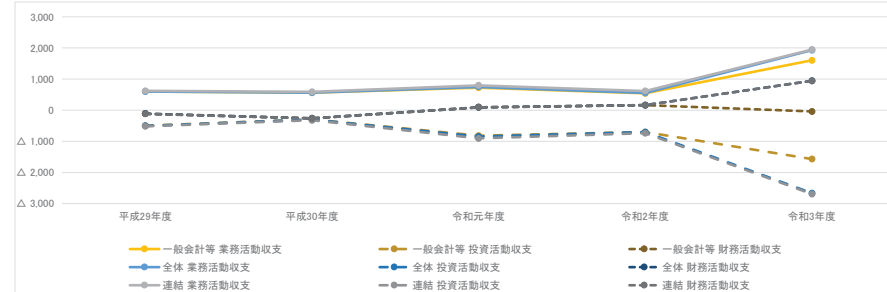


分析:
 一般会計等においては、収支等の財源(5,267百万円)が純行政コスト(4,088百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,179百万円となり、純資産残額は1,175百万円の増加となりました。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	603	566	724	543	1,604
	投資活動収支	△ 497	△ 295	△ 820	△ 699	△ 1,570
	財務活動収支	△ 109	△ 262	94	163	△ 41
全体	業務活動収支	602	563	749	554	1,931
	投資活動収支	△ 502	△ 300	△ 848	△ 700	△ 2,866
	財務活動収支	△ 109	△ 262	94	163	945
連結	業務活動収支	619	590	800	618	1,948
	投資活動収支	△ 516	△ 321	△ 903	△ 738	△ 2,694
	財務活動収支	△ 117	△ 263	94	163	944



分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,604百万円であったが、投資活動収支については、移住促進センター整備事業等を行ったことから、▲1,570百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、▲41百万円となっており、本年度末資産残高は前年度から7百万円減少し、51百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,311,897	1,310,252	1,370,384	1,421,380	1,536,238
人口	3,048	2,994	2,948	2,887	2,799
当該値	430.4	437.6	464.9	492.3	548.9
類似団体平均値	747.9	757.0	760.2	700.0	804.8

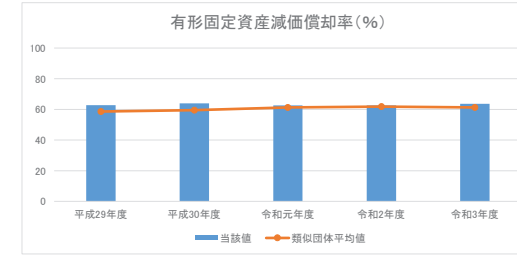
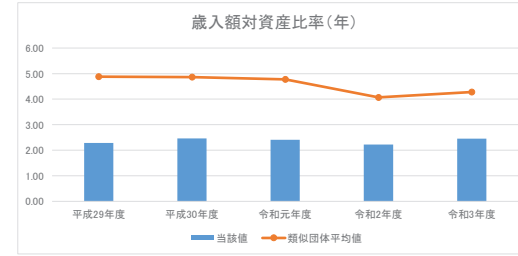
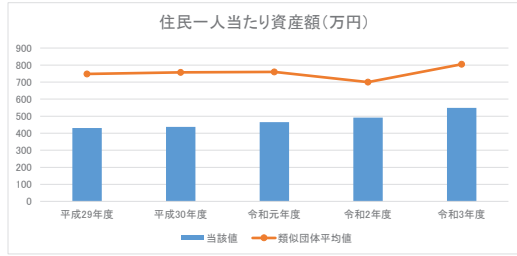
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	13,119	13,103	13,704	14,214	15,362
歳入総額	5,739	5,328	5,686	6,408	6,273
当該値	2.29	2.46	2.41	2.22	2.45
類似団体平均値	4.88	4.86	4.77	4.07	4.28

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	15,831	16,290	16,749	17,266	17,803
有形固定資産 ※1	25,211	25,460	26,748	27,572	28,005
当該値	62.8	64.0	62.6	62.6	63.6
類似団体平均値	58.6	59.5	61.2	61.8	61.3

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

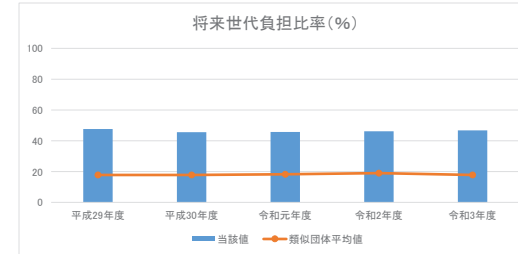
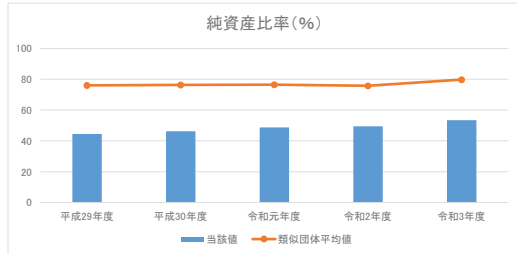
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	5,832	6,065	6,678	7,035	8,210
資産合計	13,119	13,103	13,704	14,214	15,362
当該値	44.5	46.3	48.7	49.5	53.4
類似団体平均値	76.1	76.4	76.5	75.8	79.8

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	5,422	5,196	5,345	5,571	5,585
有形・無形固定資産合計	11,393	11,384	11,690	12,067	11,948
当該値	47.6	45.6	45.7	46.2	46.7
類似団体平均値	17.8	17.8	18.2	19.0	17.8

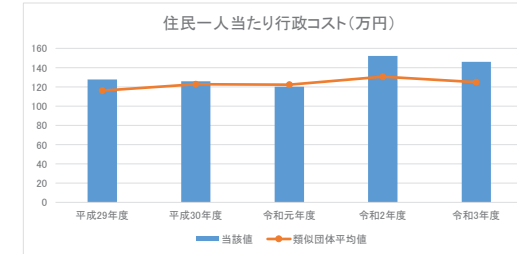
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	388,831	376,809	354,377	439,372	408,751
人口	3,048	2,994	2,948	2,887	2,799
当該値	127.6	125.9	120.2	152.2	146.0
類似団体平均値	116.1	122.8	122.3	130.6	124.9



4. 負債の状況

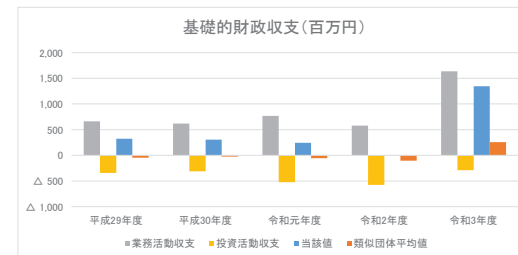
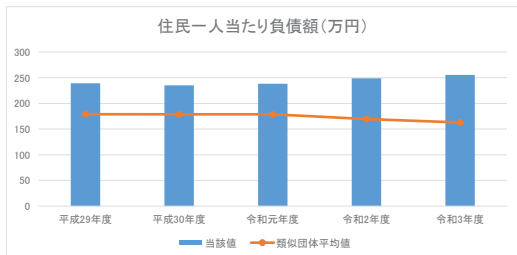
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	728,647	703,750	702,543	717,879	715,189
人口	3,048	2,994	2,948	2,887	2,799
当該値	239.1	235.1	238.3	248.7	255.5
類似団体平均値	178.9	178.7	178.8	169.6	162.8

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	663	617	767	579	1,636
投資活動収支 ※2	△340	△311	△521	△575	△288
当該値	323	306	246	4	1,348
類似団体平均値	△47.9	△22.9	△55.5	△106.2	257.9

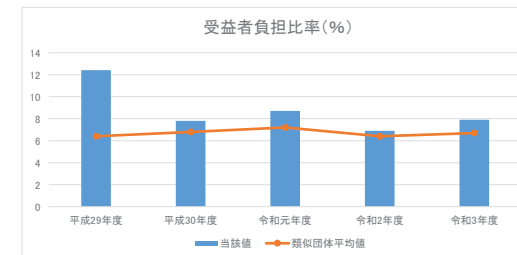
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	549	315	336	325	349
経常費用	4,425	4,034	3,880	4,719	4,435
当該値	12.4	7.8	8.7	6.9	7.9
類似団体平均値	6.4	6.8	7.2	6.4	6.7



分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当町では他市町村より面積が小さく、宅地に比べ山林が多くを占めているため、資産形成額が小さいためである。資産合計については前年度より1,149百万円の上昇となった。

2. 資産と負債の比率
 将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たりの行政コストは前年度よりも減少しているが、類似団体平均を上回っており依然高い状態である。要因として、業務費用の人員費及び物件費等の増加が挙げられる。

4. 負債の状況
 住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っており、地方債の発行額の増加が要因と考えられる。今後地方債の繰り上げ償還を行うなど、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は、類似団体平均を上回っており、令和2年度と比較しても増加している。経常費用は前年度と比較して減少しており、経常収益は上昇しているが、今後も受益者負担比率を下げるため、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道黒松内町
 団体コード 013935

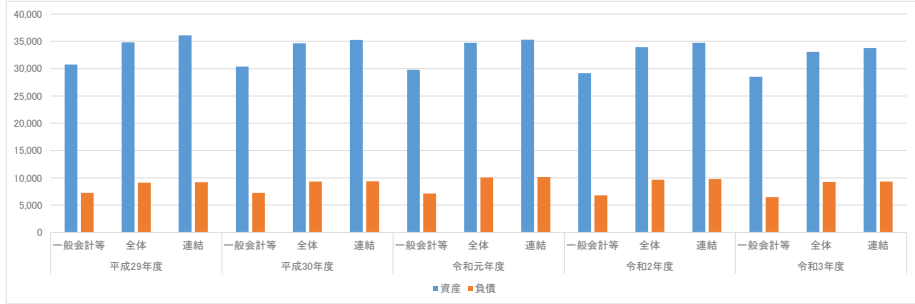
人口	2,690 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	64 人
面積	345.65 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,718,845 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-2	実質公債費率	11.9 %
		将来負担比率	27.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	30,748	30,387	29,814	29,179	28,505
	負債	7,242	7,252	7,124	6,798	6,470
全体	資産	34,815	34,654	34,742	33,962	33,079
	負債	9,130	9,301	10,067	9,665	9,223
連結	資産	36,095	35,253	35,329	34,743	33,794
	負債	9,185	9,368	10,148	9,783	9,315

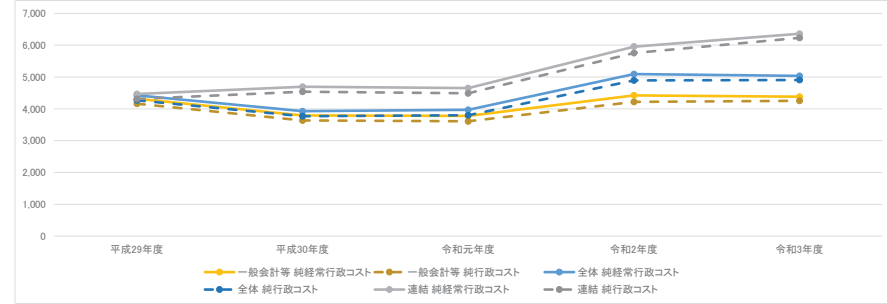


分析:
 資産総額において、前年末対比、一般会計等で674百万円の減、全体で883百万円の減、連結で949百万円の減となった。固定資産において、各種改修等があったものの、公共施設等の減価償却が大きかったことが要因として掲げられる。公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,319	3,794	3,778	4,422	4,381
	純行政コスト	4,164	3,635	3,609	4,221	4,252
全体	純経常行政コスト	4,425	3,927	3,969	5,093	5,035
	純行政コスト	4,270	3,768	3,800	4,892	4,906
連結	純経常行政コスト	4,466	4,698	4,654	5,957	6,361
	純行政コスト	4,311	4,540	4,486	5,756	6,231

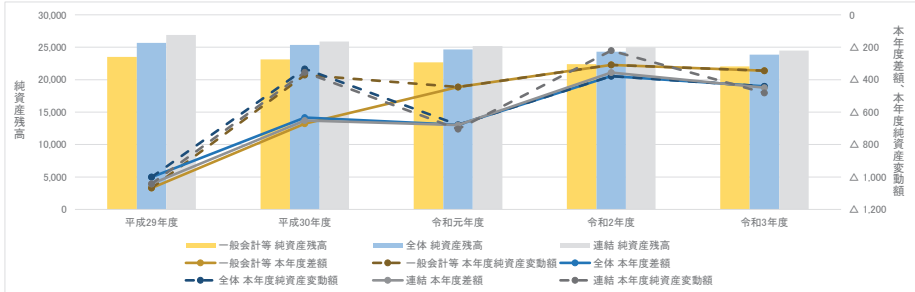


分析:
 一般会計等においては、経常費用は4,583百万円となり、前年度比46百万円の減少となった。要因は、業務費用が前年度対比120百万円増の2,952百万円で、移転費用が前年度対比166百万円減の1,631百万円となったことが挙げられる。移転費用について、令和3年度の新型コロナウイルス感染症対策関係の補助金等が、令和2年度と比較すると縮小となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,068	△ 671	△ 445	△ 309	△ 345
	本年度純資産変動額	△ 1,068	△ 371	△ 445	△ 309	△ 345
	純資産残高	23,506	23,136	22,690	22,381	22,036
全体	本年度差額	△ 1,001	△ 633	△ 678	△ 378	△ 441
	本年度純資産変動額	△ 1,001	△ 333	△ 678	△ 378	△ 441
	純資産残高	25,686	25,353	24,675	24,297	23,856
連結	本年度差額	△ 1,042	△ 652	△ 679	△ 356	△ 449
	本年度純資産変動額	△ 1,042	△ 355	△ 705	△ 221	△ 481
	純資産残高	26,909	25,885	25,181	24,960	24,479

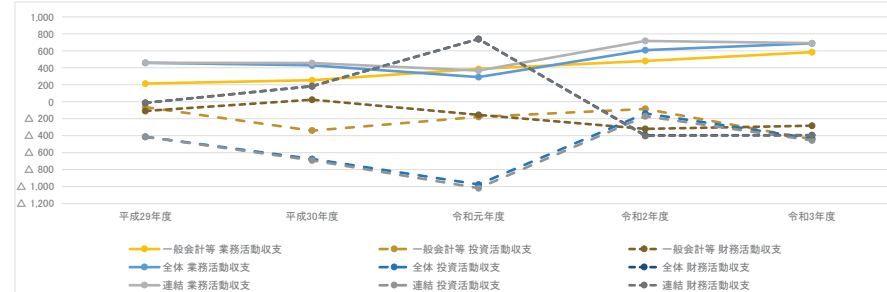


分析:
 一般会計等においては、収収等の財源(3,907百万円)が純行政コスト(4,252百万円)を下回っており、本年度は、345百万円の減となった。結果、純資産残高は、22,036百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	214	254	387	480	584
	投資活動収支	△ 64	△ 340	△ 178	△ 84	△ 441
	財務活動収支	△ 109	24	△ 154	△ 320	△ 282
全体	業務活動収支	458	428	290	608	688
	投資活動収支	△ 414	△ 675	△ 975	△ 138	△ 434
	財務活動収支	△ 13	185	739	△ 396	△ 394
連結	業務活動収支	458	455	367	716	690
	投資活動収支	△ 414	△ 690	△ 1,018	△ 171	△ 456
	財務活動収支	△ 13	181	739	△ 402	△ 395



分析:
 一般会計等においては、国県等補助金収入が前年度対比47百万円減少し、投資活動収入が前年度対比277百万円減少し、456百万円となった。投資的活動収支は、前年度対比80百万円増加し、897百万円となった。結果として、業務活動収支は、584百万円となり、前年度対比104百万円増加となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	3,074,800	3,038,722	2,981,436	2,917,901	2,850,524
人口	2,904	2,837	2,784	2,735	2,690
当該値	1,058.8	1,071.1	1,070.9	1,066.9	1,059.7
類似団体平均値	747.9	757.0	760.2	700.0	804.8

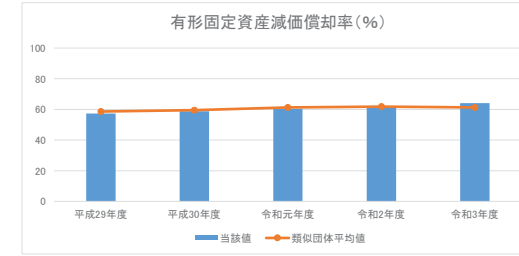
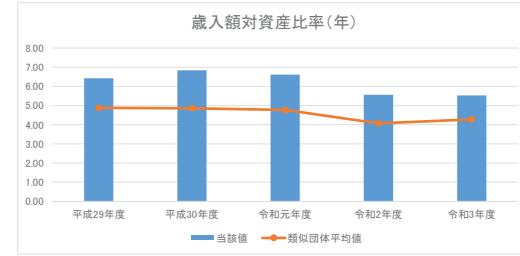
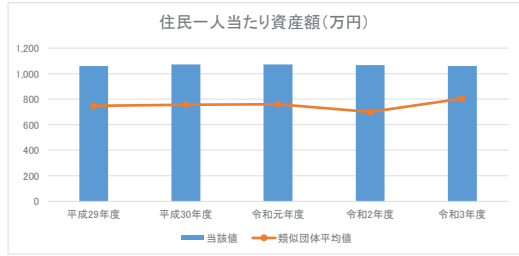
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	30,748	30,387	29,814	29,179	28,505
歳入総額	4,785	4,441	4,509	5,247	5,159
当該値	6.43	6.84	6.61	5.56	5.53
類似団体平均値	4.88	4.86	4.77	4.07	4.28

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	28,762	29,809	30,879	31,958	33,029
有形固定資産 ※1	50,181	50,685	51,086	51,414	51,496
当該値	57.3	58.8	60.4	62.2	64.1
類似団体平均値	58.6	59.5	61.2	61.8	61.3

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

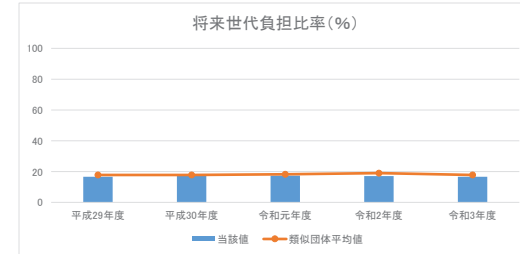
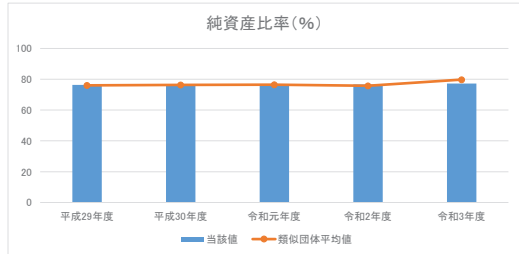
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	23,506	23,136	22,690	22,381	22,036
資産合計	30,748	30,387	29,814	29,179	28,505
当該値	76.4	76.1	76.1	76.7	77.3
類似団体平均値	76.1	76.4	76.5	75.8	79.8

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	4,755	4,830	4,765	4,533	4,326
有形・無形固定資産合計	28,613	28,111	27,443	26,681	25,870
当該値	16.6	17.2	17.4	17.0	16.7
類似団体平均値	17.8	17.8	18.2	19.0	17.8

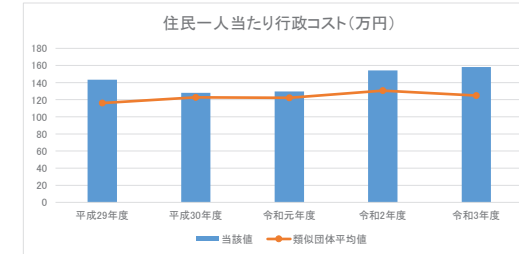
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	416,400	363,516	360,891	422,071	425,175
人口	2,904	2,837	2,784	2,735	2,690
当該値	143.4	128.1	129.6	154.3	158.1
類似団体平均値	116.1	122.8	122.3	130.6	124.9



4. 負債の状況

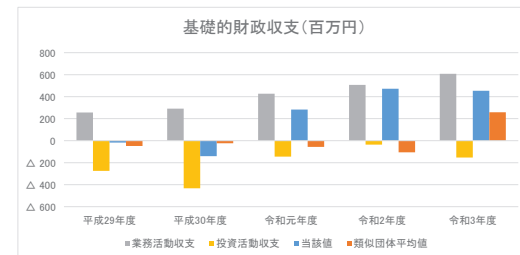
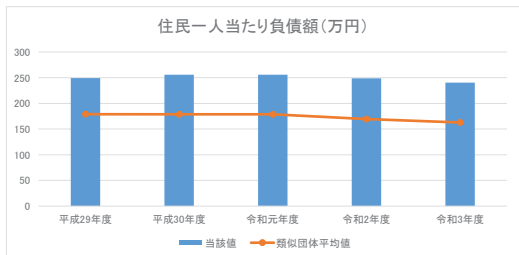
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	724,200	725,159	712,414	679,805	646,966
人口	2,904	2,837	2,784	2,735	2,690
当該値	249.4	255.6	255.9	248.6	240.5
類似団体平均値	178.9	178.7	178.8	169.6	162.8

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	257	292	427	508	608
投資活動収支 ※2	△ 274	△ 432	△ 145	△ 36	△ 154
当該値	△ 17	△ 140	282	472	454
類似団体平均値	△ 47.9	△ 22.9	△ 55.5	△ 106.2	257.9

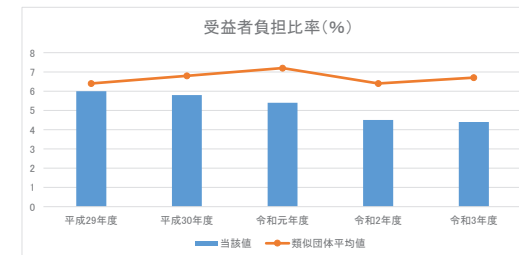
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	274	234	217	208	202
経常費用	4,593	4,027	3,995	4,629	4,583
当該値	6.0	5.8	5.4	4.5	4.4
類似団体平均値	6.4	6.8	7.2	6.4	6.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、1,059万7千円と、類似団体平均を上回っている。総合体育館等、大型公共施設の整備が進んでいることが要因の一つである。
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均とほぼ同じ値となった。
今後も引き続き、平成3年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組み、老朽化した施設については、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を少し下回っている。社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。今後も、慎重な行政運営により、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

純行政コストは、移転費用(補助金等)が、前年度対比16,600万円減少しており、425,175万円となった。また、人口は年々減少しており、2,690人となった。住民一人当たり行政コストは、158.1万円であり、依然として類似団体平均を上回っている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は240.5万円であり、類似団体平均より上回っている。依然として起債償還予定額が高いことを示しているが、起債残高が減少していることから、将来的に減少傾向となる見込みである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度より0.1ポイントマイナスとなり、減少傾向であることから、経常費用を経常収益で賄っている割合が低くなっていることを示している。今後、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、経常費用の削減に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道蘭越町
 団体コード 013943

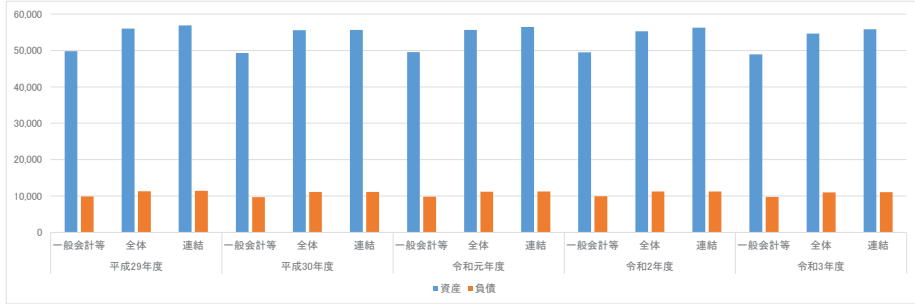
人口	4,547 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	115 人
面積	449.78 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,798.686 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	11.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	49,823	49,316	49,571	49,461	48,932
	負債	9,890	9,705	9,805	9,964	9,743
全体	資産	55,983	55,561	55,642	55,238	54,666
	負債	11,312	11,102	11,163	11,240	11,011
連結	資産	56,879	55,654	56,429	56,232	55,857
	負債	11,424	11,102	11,231	11,270	11,063

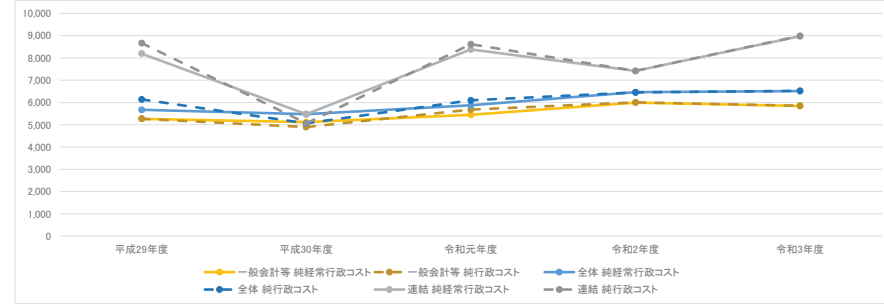


分析:
 一般会計等においては、負債総額が前年度末から2億21百万円減(▲2.2%)となった。金額の変動が最も大きいものは、固定負債のその他であり、特殊作業車の整備完了など債務負担行為の減により、26百万円の減となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,269	5,118	5,449	5,993	5,845
	純行政コスト	5,269	4,896	5,676	6,005	5,853
全体	純経常行政コスト	5,667	5,476	5,873	6,461	6,513
	純行政コスト	6,139	5,064	6,100	6,457	6,522
連結	純経常行政コスト	8,195	5,476	8,384	7,419	8,975
	純行政コスト	8,666	5,064	8,612	7,416	8,991

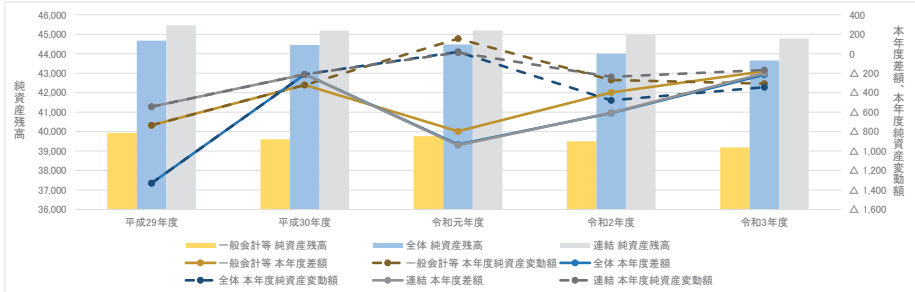


分析:
 一般会計等においては、経常費用は64億15百万円となり、前年度比58百万円の減となった。そのうち、人件費等の業務費用は44億14百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は20億1百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(30億97百万円、前年度比2億40百万円の増)であり、純行政コストの53%を占めている。公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 734	△ 322	△ 797	△ 398	△ 180
	本年度純資産変動額	△ 734	△ 322	155	△ 270	△ 307
	純資産残高	39,933	39,611	39,766	39,496	39,189
全体	本年度差額	△ 1,330	△ 211	△ 932	△ 609	△ 216
	本年度純資産変動額	△ 1,330	△ 211	19	△ 480	△ 344
	純資産残高	44,870	44,459	44,479	43,998	43,655
連結	本年度差額	△ 545	△ 211	△ 940	△ 606	△ 200
	本年度純資産変動額	△ 545	△ 211	12	△ 238	△ 167
	純資産残高	45,455	45,186	45,199	44,961	44,794

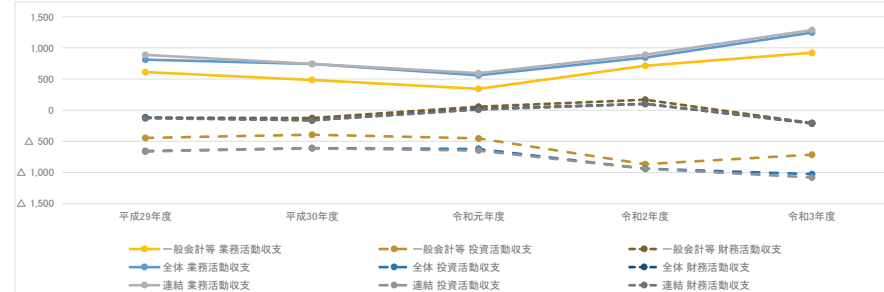


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(44億4百万円)が純行政コスト(58億53百万円)を下回っており、本年度差額は▲1億80百万円となった。地方税の徴収業務の強化等により、税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	612	487	343	714	923
	投資活動収支	△ 444	△ 394	△ 452	△ 867	△ 713
	財務活動収支	△ 120	△ 127	56	168	△ 206
全体	業務活動収支	812	742	561	844	1,247
	投資活動収支	△ 655	△ 610	△ 622	△ 940	△ 1,027
	財務活動収支	△ 117	△ 162	20	102	△ 213
連結	業務活動収支	890	742	595	892	1,288
	投資活動収支	△ 665	△ 610	△ 647	△ 941	△ 1,081
	財務活動収支	△ 129	△ 162	10	101	△ 206



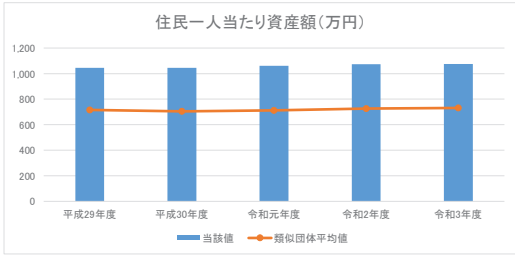
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は9億23百万円であったが、投資活動収支については、▲7億13百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、2億6百万円の減となっているが、本年度末資産残高は前年度から4百万円増の3億67百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費については税収等の収入で賄えている状況である。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

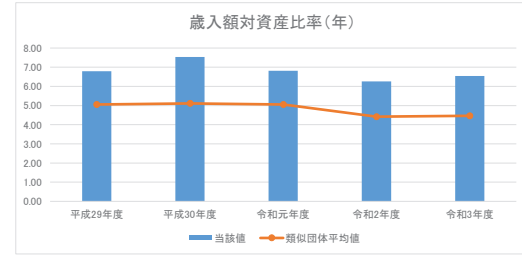
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	4,982,314	4,931,640	4,957,078	4,946,100	4,893,247
人口	4,767	4,717	4,669	4,605	4,547
当該値	1,045.2	1,045.5	1,061.7	1,074.1	1,076.1
類似団体平均値	716.2	704.5	711.6	725.9	731.1



②歳入額対資産比率(年)

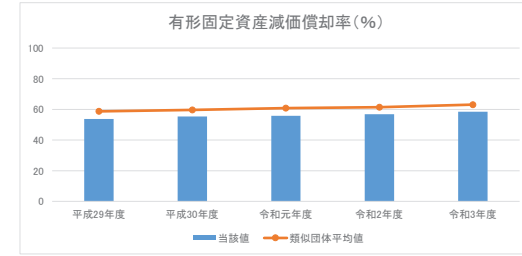
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	49,823	49,316	49,571	49,461	48,932
歳入総額	7,342	6,549	7,279	7,900	7,484
当該値	6.79	7.53	6.81	6.26	6.54
類似団体平均値	5.06	5.11	5.06	4.42	4.47



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	37,158	38,568	39,823	41,278	42,772
有形固定資産 ※1	69,053	69,729	71,387	72,546	73,264
当該値	53.8	55.3	55.8	56.9	58.4
類似団体平均値	58.7	59.6	60.8	61.4	63.1

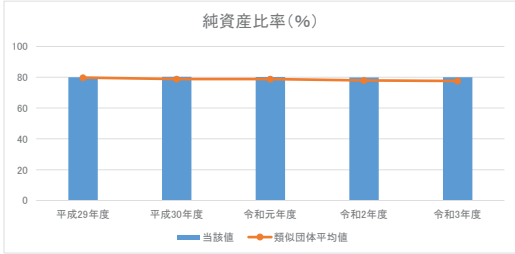
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

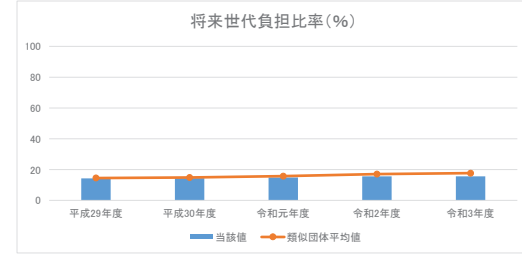
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	39,933	39,611	39,766	39,496	39,189
資産合計	49,823	49,316	49,571	49,461	48,932
当該値	80.1	80.3	80.2	79.9	80.1
類似団体平均値	79.8	78.9	78.8	78.0	77.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	6,362	6,339	6,526	6,826	6,715
有形・無形固定資産合計	44,417	43,723	44,208	43,848	43,035
当該値	14.3	14.5	14.8	15.6	15.6
類似団体平均値	14.3	14.9	15.8	17.0	17.7

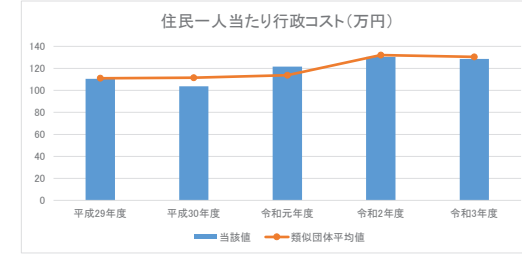
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

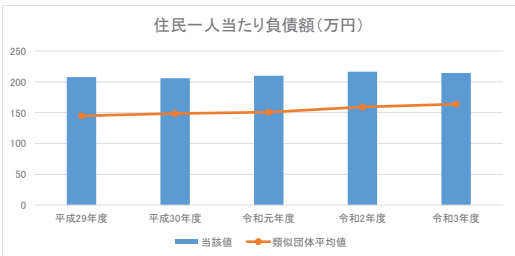
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	526,928	489,570	567,614	600,500	585,335
人口	4,767	4,717	4,669	4,605	4,547
当該値	110.5	103.8	121.6	130.4	128.7
類似団体平均値	111.0	111.5	113.7	132.1	130.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

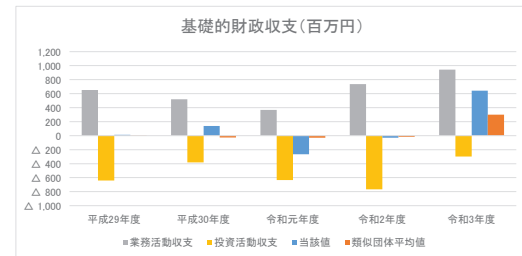
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	988,986	970,547	980,467	996,400	974,346
人口	4,767	4,717	4,669	4,605	4,547
当該値	207.5	205.8	210.0	216.4	214.3
類似団体平均値	144.9	148.6	150.9	159.3	163.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	652	520	369	735	942
投資活動収支 ※2	△ 640	△ 383	△ 634	△ 766	△ 298
当該値	12	137	△ 265	△ 31	644
類似団体平均値	△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	△ 15.7	300.6

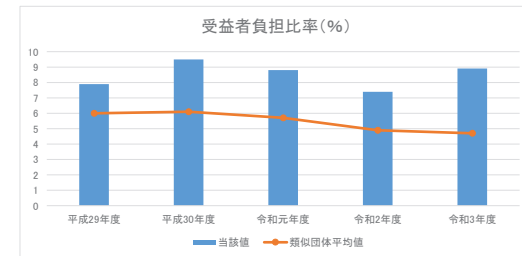
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	450	537	526	480	570
経常費用	5,719	5,656	5,975	6,473	6,415
当該値	7.9	9.5	8.8	7.4	8.9
類似団体平均値	6.0	6.1	5.7	4.9	4.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析稿:

1. 資産の状況
 住民一人当たりの資産額は、類似団体平均を上回っている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、令和4年度に改訂した公共施設等総合管理計画に基づき、今後6年間の取り組みとして、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は、類似団体平均より高い比率となっているが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから、純資産が減少し、前年度から0.8%減少している。今後の純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、人件費の削減等により、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を下回っており、特に純行政コストのうち22%を占める人件費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが低くなる要因となっていると考えられる。今後も行政コストを抑制するため、直営で運営している施設について、指定管理者制度を導入するとともに、新規採用の抑制による職員数の減など、行財政改革への取り組みを通じて人件費の抑制に努める。

4. 負債の状況
 住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っているが、前年度と比較すると減少している。これは、特殊作業車等の債務負担が減少したため、今後も交付税措置のない地方債の繰上償還や借入の抑制により、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、類似団体と比較して多くの公営住宅を有しており、総額として公営住宅の使用料が多いことが挙げられる。今後も税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道二セコ町
 団体コード 013951

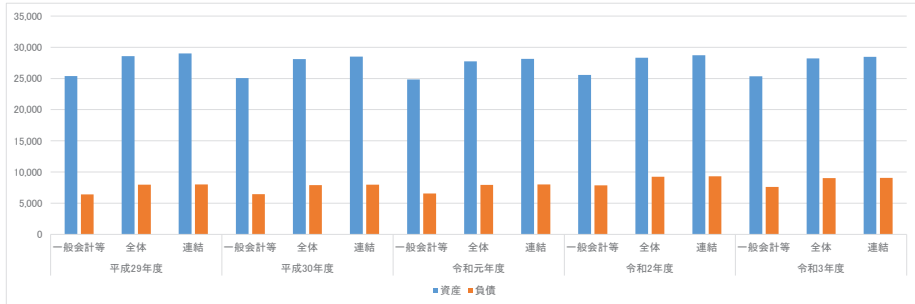
人口	4,946 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	88 人
面積	197.13 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,179,223 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	8.0 %
		将来負担比率	53.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	25,398	25,049	24,837	25,577	25,362
	負債	6,402	6,454	6,566	7,858	7,593
全体	資産	28,570	28,086	27,738	28,327	28,198
	負債	7,965	7,917	7,933	9,236	9,032
連結	資産	29,015	28,520	28,145	28,735	28,457
	負債	8,009	7,981	7,994	9,296	9,044

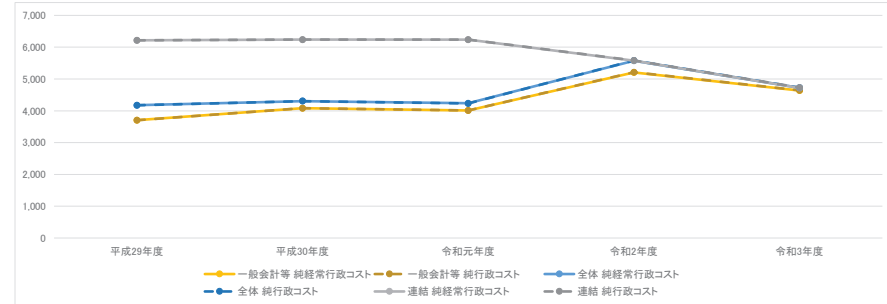


分析:
 一般会計等においては、資産総額が25,362百万円となった。資産総額に対する構成比として、有形固定資産の割合が91.0%と前年度から△1.3ポイントとなった。これら有形固定資産は、将来における維持管理・更新等の費用負担を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、長寿命化・除却を進めるなど公共施設の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,706	4,080	4,014	5,206	4,634
	純行政コスト	3,703	4,080	4,009	5,213	4,645
全体	純経常行政コスト	4,177	4,306	4,238	5,574	4,721
	純行政コスト	4,174	4,306	4,233	5,581	4,732
連結	純経常行政コスト	6,218	6,240	6,239	5,574	4,721
	純行政コスト	6,215	6,240	6,236	5,581	4,732

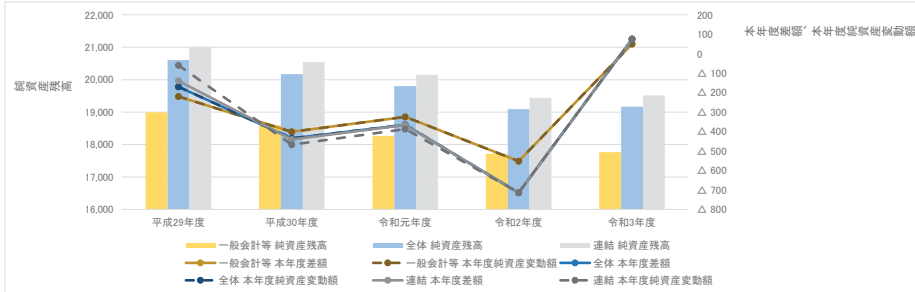


分析:
 一般会計等においては、純経常行政コストが4,634百万円で、経常費用は5,054百万円であった。経常費用のうち、最も金額が大きいのは物件費等(減価償却費、維持補修費など)2,112百万円で、経常費用の41.8%を占めている。また、経常経費の算出元となる移転費用は前年度比△209百万円、業務費用は△301百万円となっている。今後も人件費や事務事業の見直し、公共施設の除却・集約化などの適正管理を行い、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 220	△ 401	△ 324	△ 552	50
	本年度純資産変動額	△ 220	△ 401	△ 324	△ 552	50
	純資産残高	18,996	18,595	18,271	17,719	17,769
全体	本年度差額	△ 170	△ 435	△ 365	△ 714	75
	本年度純資産変動額	△ 170	△ 435	△ 365	△ 714	75
	純資産残高	20,605	20,170	19,805	19,091	19,166
連結	本年度差額	△ 139	△ 441	△ 366	△ 714	75
	本年度純資産変動額	△ 59	△ 467	△ 387	△ 714	75
	純資産残高	21,006	20,539	20,152	19,438	19,514

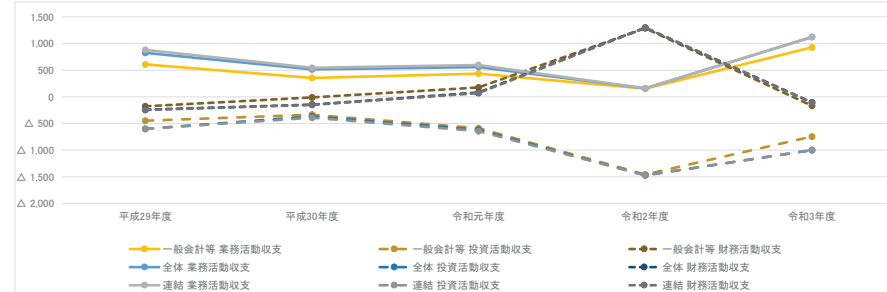


分析:
 一般会計等においては、税金等及び補助金の財源4,695百万円が純行政コスト4,645百万円を上回っており、本年度差額は+50百万円で、純資産残高も+50百万円となった。引き続き施設の維持補修費の縮減など、より一層のコスト縮減に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	609	353	434	154	928
	投資活動収支	△ 447	△ 335	△ 586	△ 1,455	△ 744
	財務活動収支	△ 177	△ 12	177	1,286	△ 167
全体	業務活動収支	824	517	560	160	1,121
	投資活動収支	△ 599	△ 367	△ 617	△ 1,471	△ 998
	財務活動収支	△ 240	△ 144	82	1,297	△ 105
連結	業務活動収支	879	545	596	160	1,121
	投資活動収支	△ 600	△ 391	△ 644	△ 1,471	△ 998
	財務活動収支	△ 246	△ 149	70	1,297	△ 107



分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は928百万円であったが、投資活動収支は△744百万円となった。令和2年度からの増額要因は役場庁舎・防災センター整備事業の完了によるもの。財務活動収支については、地方債の借入額が償還額を下回ったことから、△167百万円となっており、本年度末資金残高は188百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,539,776	2,504,911	2,483,716	2,557,719	2,536,232
人口	5,203	5,298	5,403	4,996	4,946
当該値	488.1	472.8	459.7	512.0	512.8
類似団体平均値	716.2	704.5	711.6	477.9	337.0

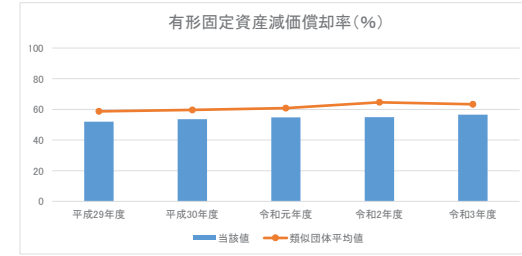
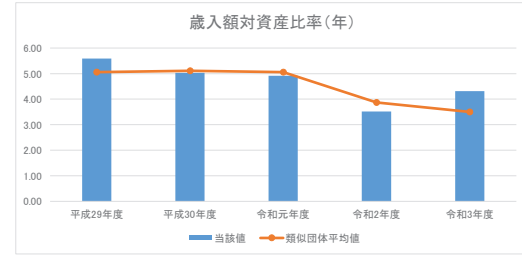
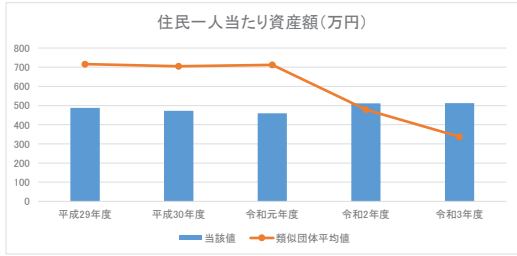
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	25,398	25,049	24,837	25,577	25,362
歳入総額	4,542	4,977	5,051	7,257	5,886
当該値	5.59	5.03	4.92	3.52	4.31
類似団体平均値	5.06	5.11	5.06	3.87	3.50

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	22,860	23,803	24,771	25,808	26,839
有形固定資産 ※1	43,988	44,441	45,181	47,003	47,433
当該値	52.0	53.6	54.8	54.9	56.6
類似団体平均値	58.7	59.6	60.8	64.6	63.3

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

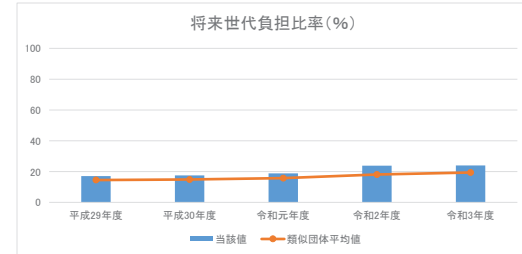
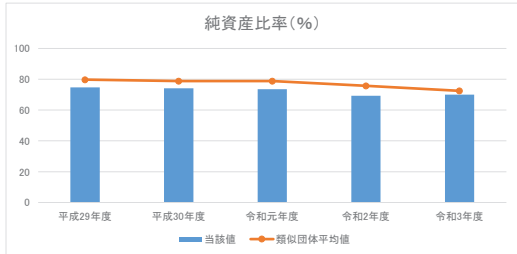
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	18,996	18,595	18,271	17,719	17,769
資産合計	25,398	25,049	24,837	25,577	25,362
当該値	74.8	74.2	73.6	69.3	70.1
類似団体平均値	79.8	78.9	78.8	75.8	72.5

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	4,017	4,043	4,296	5,652	5,536
有形・無形固定資産合計	23,476	23,082	22,853	23,623	23,097
当該値	17.1	17.5	18.8	23.9	24.0
類似団体平均値	14.3	14.9	15.8	18.1	19.4

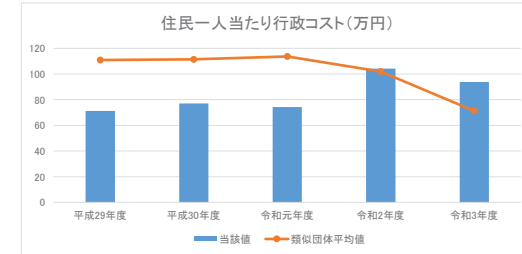
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	370,312	407,983	400,900	521,270	464,499
人口	5,203	5,298	5,403	4,996	4,946
当該値	71.2	77.0	74.2	104.3	93.9
類似団体平均値	111.0	111.5	113.7	102.0	71.2



4. 負債の状況

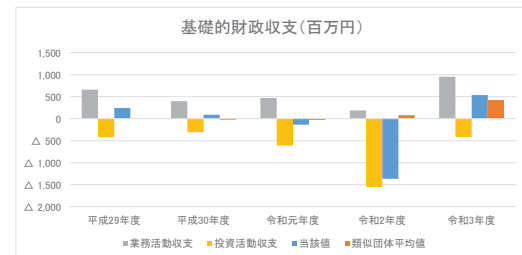
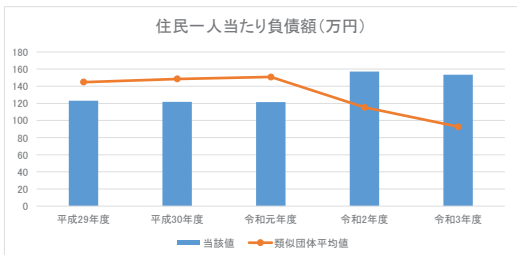
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	640,182	645,429	656,623	785,768	759,317
人口	5,203	5,298	5,403	4,996	4,946
当該値	123.0	121.8	121.5	157.3	153.5
類似団体平均値	144.9	148.6	150.9	115.5	92.8

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	662	397	472	185	955
投資活動収支 ※2	△418	△306	△610	△1,549	△417
当該値	244	91	△138	△1,364	538
類似団体平均値	△4.6	△25.4	△30.4	81.2	424.2

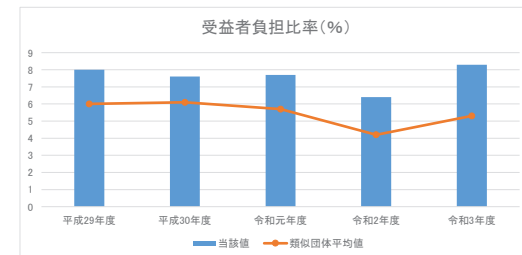
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	322	334	335	358	420
経常費用	4,028	4,414	4,349	5,564	5,054
当該値	8.0	7.6	7.7	6.4	8.3
類似団体平均値	6.0	6.1	5.7	4.2	5.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 当団体では、道路等の敷地の取得価額が不明であるため、備忘価額を1円で評価しているものが大半を占める。それによりこれまで、住民一人当たりの資産額が類似団体平均を大きく下回っていたが、令和2年度は役場庁舎建設に伴い、類似団体平均を上回った。また、令和2年度から類似団体区分の変更により類似団体平均を大きく上回る要因となっている。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は、類似団体平均を下回っており、純行政コストが収支等の財源を下回ったことから純資産が増加している。純資産については、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、公共施設の維持補修費の削減など、行政コストの縮減に努める。また、将来世代負担比率については、類似団体平均を上回っており、今後も将来負担を軽減していくため、中長期的な視点により事業の優先順位付けを行い、計画的でバランスのとれた財政運営を行っている。

3. 行政コストの状況
 役場庁舎の建設完了に伴い、令和3年度は住民一人当たり行政コストは減少したが、依然として類似団体平均を上回っている。引き続き事業の継続的な見直しを徹底し、歳出予算の効率的な執行に努める。

4. 負債の状況
 負債額は年々減少していたが、令和元年度から令和2年度は、新庁舎整備の借入れを行っていることから、住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回った。令和3年度以降再び減少に転じる見込みであるが、引き続き計画的でバランスのとれた財政運営を行い、投資の平準化に努める。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている。当団体では、類似団体と比較して多くの公営住宅を有しており、その公営住宅の使用料が平均を上回っていることが主な要因である。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道真狩村
 団体コード 013960

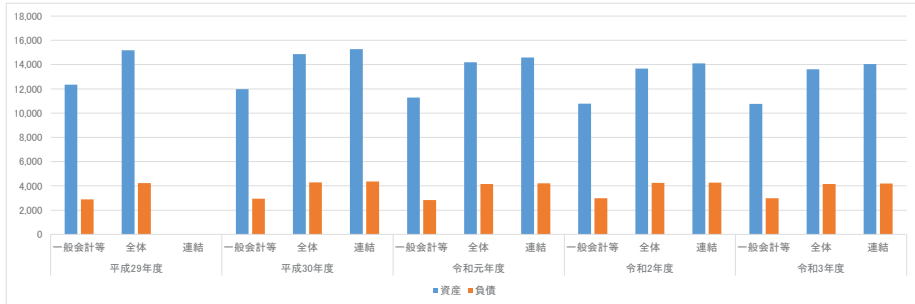
人口	1,951 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	58 人
面積	114.25 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,861.045 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	10.7 %
		将来負担比率	67.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	12,349	11,975	11,284	10,785	10,786
	負債	2,890	2,950	2,831	2,972	2,977
全体	資産	15,172	14,859	14,198	13,678	13,622
	負債	4,222	4,288	4,164	4,240	4,151
連結	資産		15,288	14,592	14,090	14,049
	負債		4,356	4,219	4,266	4,200

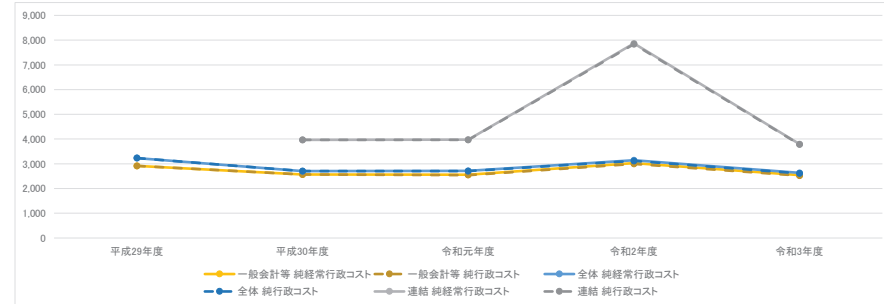


分析:
 一般会計においては、資産総額が前年度末から19百万円の減少(△0.2%)、全体会計では56百万円(△0.4%)の減少となりました。これは建物や工作物といった事業用資産が減価償却され、資産価値が減少したためです。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,919	2,567	2,556	3,028	2,543
	純行政コスト	2,919	2,566	2,545	2,995	2,522
全体	純経常行政コスト	3,231	2,703	2,715	3,147	2,634
	純行政コスト	3,231	2,702	2,704	3,114	2,613
連結	純経常行政コスト		3,969	3,989	7,867	3,797
	純行政コスト		3,968	3,970	7,835	3,781

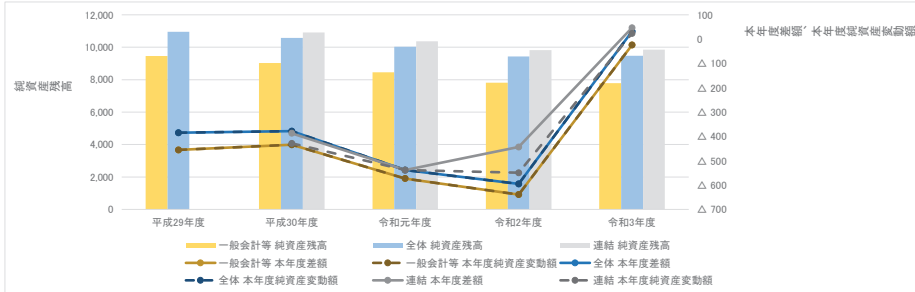


分析:
 一般会計等においては、純経常行政コストが2,543百万円となり前年度と比較して485百万円の減少(△16.0%)となりました。要因としては、退職手当引当金が前年度比△265百万円(△97.4%)となり、若手職員の採用増により減となったことが要因となりました。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 455	△ 434	△ 573	△ 639	△ 24
	本年度純資産変動額	△ 455	△ 434	△ 573	△ 639	△ 24
	純資産残高	9,459	9,025	8,453	7,813	7,789
全体	本年度差額	△ 385	△ 378	△ 538	△ 595	32
	本年度純資産変動額	△ 385	△ 378	△ 538	△ 595	32
	純資産残高	10,950	10,571	10,033	9,438	9,471
連結	本年度差額		△ 387	△ 538	△ 443	47
	本年度純資産変動額		△ 428	△ 538	△ 549	24
	純資産残高		10,911	10,373	9,824	9,848

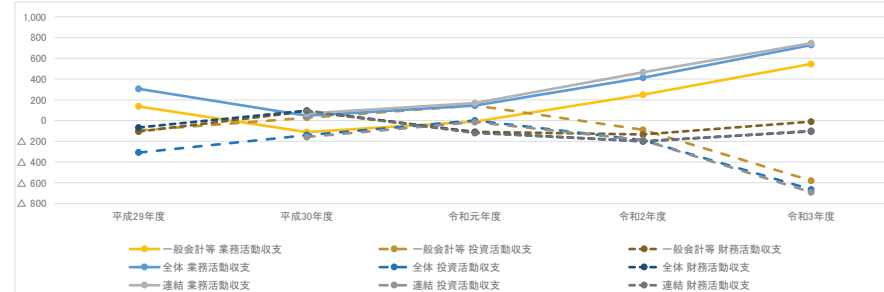


分析:
 純資産が一般会計等において、24百万円の減少(△0.3%)となり、また、全体会計では33百万円(+0.3%)の増加となりました。主な要因として、一般会計は固定資産の減価償却による資産の減、全体会計はインフラ資産の増加によるものである。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	137	△ 111	△ 11	250	546
	投資活動収支	△ 96	27	146	△ 89	△ 579
	財務活動収支	△ 106	89	△ 109	△ 134	△ 11
全体	業務活動収支	306	47	144	412	728
	投資活動収支	△ 308	△ 140	1	△ 189	△ 664
	財務活動収支	△ 66	96	△ 114	△ 200	△ 104
連結	業務活動収支		68	168	465	746
	投資活動収支		△ 159	△ 14	△ 190	△ 691
	財務活動収支		92	△ 120	△ 200	△ 99



分析:
 一般会計等においては、投資活動収支は△579百万円、財務活動収支は△11百万円、業務活動収支は、546百万円となった。投資活動収支は、公営住宅の建設が要因で例年より大幅なマイナスとなった。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道留寿都村
 団体コード 013978

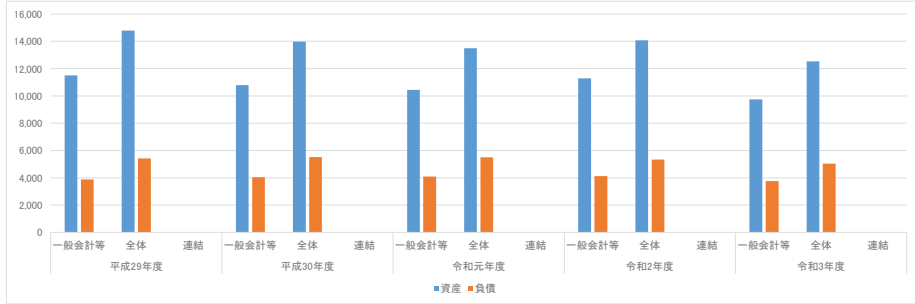
人口	1,895 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	64 人
面積	119.84 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,851.772 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	12.0 %
		将来負担比率	59.2 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	11,507	10,791	10,436	11,282	9,752
	負債	3,874	4,048	4,092	4,127	3,767
全体	資産	14,790	13,968	13,488	14,070	12,534
	負債	5,413	5,524	5,499	5,344	5,044
連結	資産					
	負債					

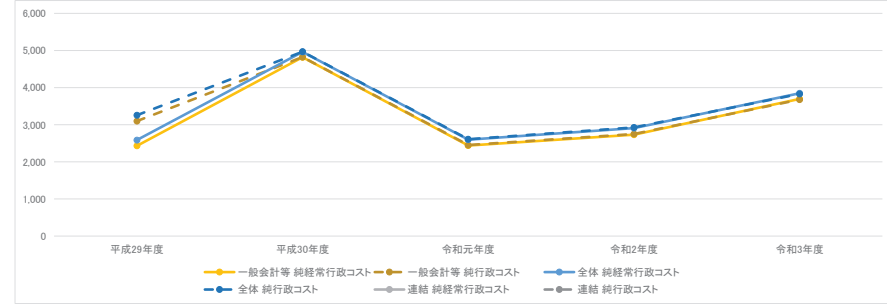


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,530百万円の減少(+13.5%)となった。金額の変動が大きいものは未収金であり、1,272百万円減少となったが、これは令和2年度においてあった新型コロナウイルス感染症の影響による税の徴収猶予分が収納となったためである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,431	4,819	2,440	2,730	3,692
	純行政コスト	3,097	4,823	2,454	2,750	3,675
全体	純経常行政コスト	2,588	4,962	2,596	2,908	3,848
	純行政コスト	3,254	4,966	2,610	2,929	3,831
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					

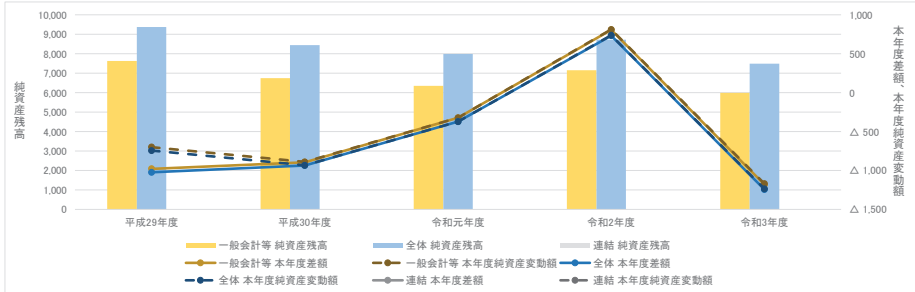


分析:
 一般会計等においては、経常費用は3,866百万円となり、前年度比981百万円の増加(+34.0%)となった。主なものとして畜産酪農関係のいわゆるトンネル補助事業が実施されたことにより、補助金等が983百万円増加となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 978	△ 894	△ 322	807	△ 1,182
	本年度純資産変動額	△ 899	△ 890	△ 322	812	△ 1,170
	純資産残高	7,633	6,743	6,344	7,156	5,985
全体	本年度差額	△ 1,022	△ 936	△ 373	732	△ 1,244
	本年度純資産変動額	△ 743	△ 933	△ 373	737	△ 1,236
	純資産残高	9,377	8,444	7,989	8,726	7,490
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					

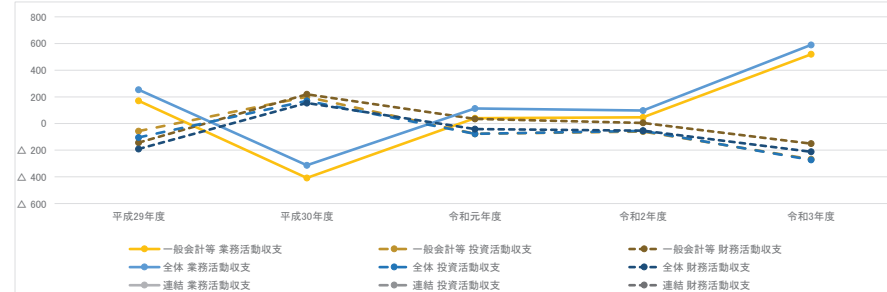


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(2,493百万円)が純行政コスト(3,675百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,182百万円となり、純資産残高は1,170百万円の減少となった。行政コストの削減に努めるとともに、地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	171	△ 408	39	47	519
	投資活動収支	△ 57	200	△ 77	△ 61	△ 268
	財務活動収支	△ 144	219	35	5	△ 151
全体	業務活動収支	253	△ 313	113	98	590
	投資活動収支	△ 105	170	△ 77	△ 56	△ 273
	財務活動収支	△ 191	154	△ 42	△ 54	△ 212
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



分析:
 一般会計等においては、新型コロナウイルス感染症の影響による税の徴収猶予分が収納となったことなどから業務活動収支は+472百万円となり、財政調整基金の取り崩しがなかったことなどから投資活動収支は▲207百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから、▲156百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から100百万円増加し、111百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行政改革を更に推進する必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,150,728	1,079,106	1,043,610	1,128,242	975,214
人口	2,049	2,047	2,070	1,911	1,895
当該値	561.6	527.2	504.2	590.4	514.6
類似団体平均値	716.2	704.5	711.6	725.9	731.1

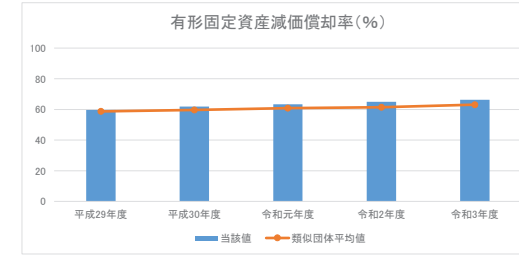
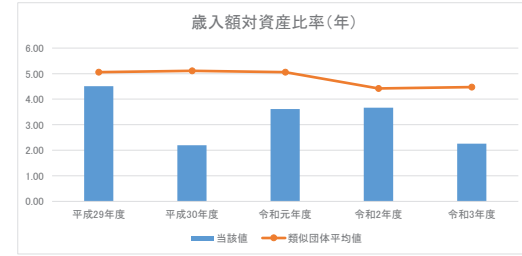
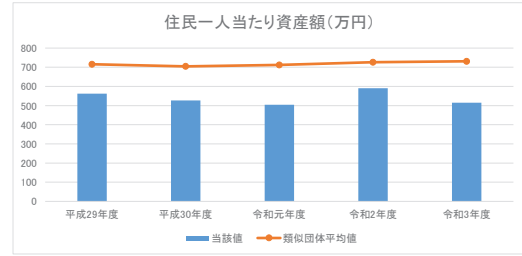
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	11,507	10,791	10,436	11,282	9,752
歳入総額	2,551	4,908	2,894	3,078	4,309
当該値	4.51	2.20	3.61	3.67	2.26
類似団体平均値	5.06	5.11	5.06	4.42	4.47

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	13,175	13,669	14,072	14,499	14,922
有形固定資産 ※1	22,059	22,071	22,235	22,344	22,508
当該値	59.7	61.9	63.3	64.9	66.3
類似団体平均値	58.7	59.6	60.8	61.4	63.1

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

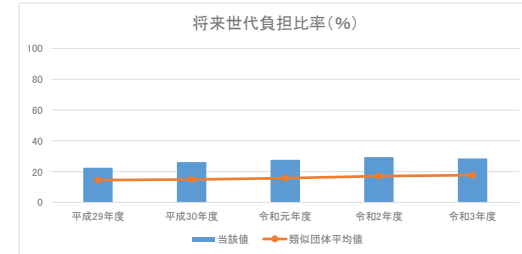
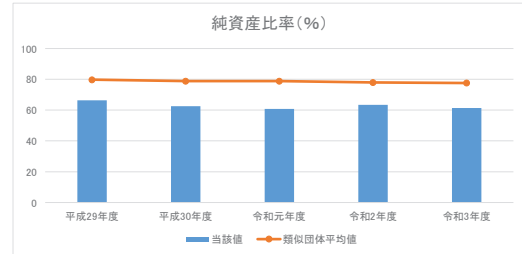
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	7,633	6,743	6,344	7,156	5,985
資産合計	11,507	10,791	10,436	11,282	9,752
当該値	66.3	62.5	60.8	63.4	61.4
類似団体平均値	79.8	78.9	78.8	78.0	77.6

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	2,284	2,527	2,602	2,678	2,517
有形・無形固定資産合計	10,156	9,656	9,386	9,106	8,830
当該値	22.5	26.2	27.7	29.4	28.5
類似団体平均値	14.3	14.9	15.8	17.0	17.7

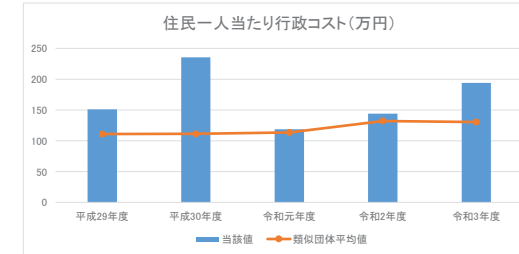
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	309,656	482,296	245,413	275,020	367,474
人口	2,049	2,047	2,070	1,911	1,895
当該値	151.1	235.6	118.6	143.9	193.9
類似団体平均値	111.0	111.5	113.7	132.1	130.4



4. 負債の状況

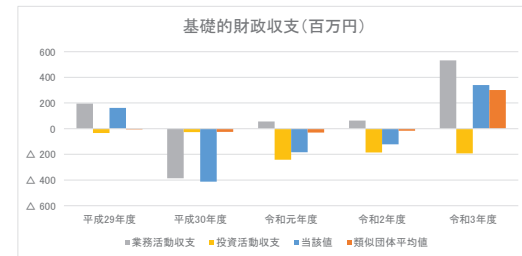
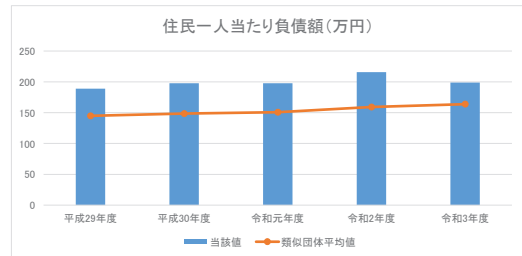
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	387,428	404,844	409,226	412,666	376,673
人口	2,049	2,047	2,070	1,911	1,895
当該値	189.1	197.8	197.7	215.9	198.8
類似団体平均値	144.9	148.6	150.9	159.3	163.8

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	195	△ 386	57	63	532
投資活動収支 ※2	△ 33	△ 27	△ 241	△ 185	△ 192
当該値	162	△ 413	△ 184	△ 122	340
類似団体平均値	△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	△ 15.7	300.6

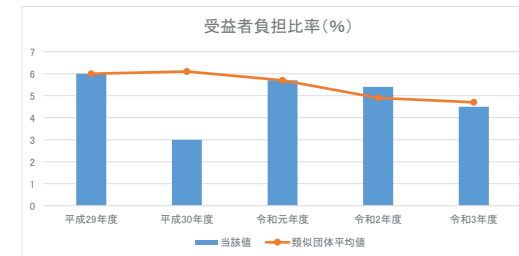
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	155	149	147	156	174
経常費用	2,586	4,968	2,587	2,885	3,866
当該値	6.0	3.0	5.7	5.4	4.5
類似団体平均値	6.0	6.1	5.7	4.9	4.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、耐用年数の経過した建物が大半を占めているためである。今後は、学校施設、診療所、役場庁舎等の更新を予定しており、保有資産額が増加する見込みである。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は類似団体平均を下回っているが、これは、耐用年数の経過した建物が大半を占めていることによる資産額が少ないことに加え、負債の部には、資産形成に関わらない地方債である臨時財政対策債の償還額が含まれているためである。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、また、昨年度に比べても増加している。平成30年度においては大型事業を実施したことにより、一時的に行政コストが大幅増となったものであるが、他会計への繰出金が多額であるため、コスト高となっている要因であると考えられる。特別会計のうち、特に公共下水道事業特別会計においては、独立採算性を原則として、コスト削減あるいは使用料の見直しを行うなど、なんらかの施策が必要であると考えている。

4. 負債の状況
 住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、これは、平成12年度から毎年度発行している臨時財政対策債の影響によるものである。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担率は、平成29年度までは類似団体平均と同程度であるが、平成30年度においては大型事業を実施したことにより、一時的に受益者負担率が大幅減となったものである。経常費用のうち、維持補修費が増加していることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道喜茂別町
団体コード 013986

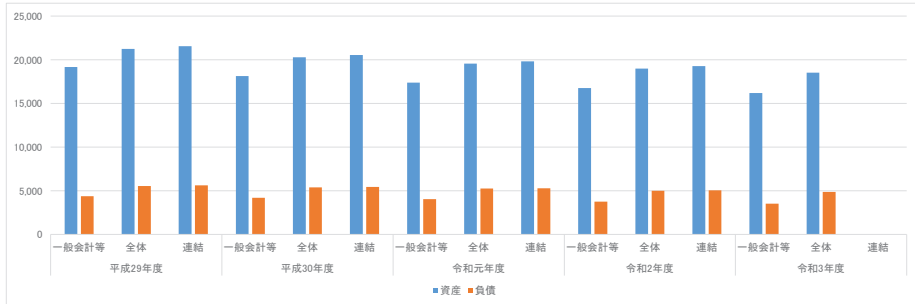
人口	2,078 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	64 人
面積	189.41 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,988.348 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	9.6 %
		将来負担比率	67.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	19,179	18,129	17,375	16,763	16,188
	負債	4,388	4,196	4,034	3,741	3,522
全体	資産	21,240	20,269	19,550	18,999	18,517
	負債	5,548	5,382	5,249	5,006	4,867
連結	資産	21,543	20,542	19,809	19,275	18,517
	負債	5,613	5,438	5,289	5,040	4,867

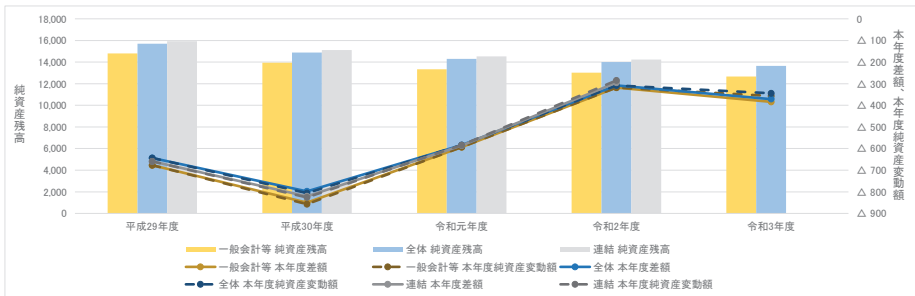


分析:
本町では、平成29年度決算分より財務書類を作成している。(日々仕訳)
・一般会計等においては、資産総額が575百万円(▲3.4%)の減少となっている。減額の主な要因は事業用資産の建物(公共施設 公営住宅 ごみ処理施設 観光施設 診療所 各種福祉施設)の減価償却とインフラ資産の工作物(道路 橋梁)の減価償却である。資産の取得の主な物は、塵芥収集車の購入、体育施設の改修によるものとなっている。
・一般会計の負債については、前年度と比較し219百万円(▲5.9%)の減少となっている。負債の主な物は地方債であり、前年度と比較し、202百万円(▲61%)の減少となっている。これは、現年の償還金よりも新規の借入を抑えているため減額となっている。主な新規の借入は、塵芥収集車購入事業や臨時財政対策債となっている。
・特別会計を加えた全体会計では、前年度と比較して、資産総額が483百万円(▲2.5%)の減少となっている。この主な要因は一般会計等の事業用資産の減価償却に加え、特別会計の簡易水道事業と下水道事業のインフラ資産の減価償却(簡易水道99百万円、下水道82百万円)による。特別会計の資産の取得の主な物は、簡易水道事業によるものである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 677	△ 850	△ 593	△ 318	△ 384
	本年度純資産変動額	△ 877	△ 857	△ 593	△ 318	△ 357
	純資産残高	14,791	13,934	13,341	13,023	12,666
全体	本年度差額	△ 644	△ 798	△ 584	△ 308	△ 371
	本年度純資産変動額	△ 844	△ 808	△ 584	△ 308	△ 344
	純資産残高	15,692	14,886	14,301	13,993	13,649
連結	本年度差額	△ 658	△ 821	△ 586	△ 295	△ 371
	本年度純資産変動額	△ 858	△ 826	△ 584	△ 285	△ 344
	純資産残高	15,930	15,104	14,520	14,235	13,891

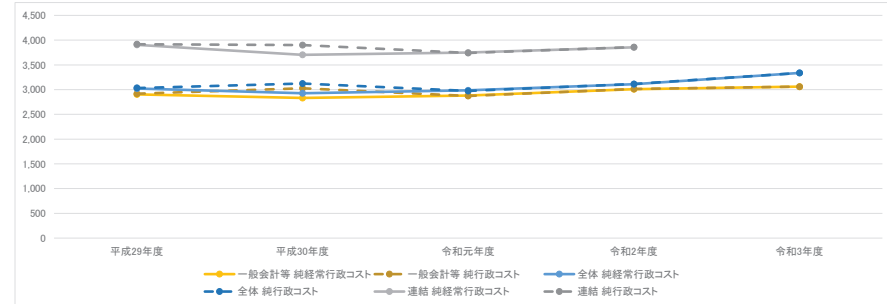


分析:
本町では、平成29年度決算分より財務書類を作成している。(日々仕訳)
・一般会計等においては、収支等の財源(2,176百万円)が純行政コスト(3,061百万円)を下回っており、純資産残高は357百万円の減少となった。収支等は前年と比較し、188百万円増額しており、国県等補助金は185百万円の減額となっている。主な要因は地方交付税及び特別定額給付金、新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金によるものである。
・全体会計では、収支等の財源(2,076百万円)が純行政コスト(3,114百万円)を下回っており、純資産残高は308百万円の減少となった。特徴としては、一般会計会計における純資産残高が特別定額給付金等の新型コロナウイルス対策による国県補助金等により185百万円減額している。
・連結においては、収支等の財源(3,148百万円)が純行政コスト(4,393百万円)を下回っており、純資産残高は275百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,904	2,832	2,882	3,009	3,061
	純行政コスト	2,916	3,029	2,872	3,012	3,061
全体	純経常行政コスト	3,022	2,927	2,984	3,111	3,337
	純行政コスト	3,034	3,124	2,974	3,114	3,337
連結	純経常行政コスト	3,905	3,703	3,750	3,853	3,853
	純行政コスト	3,917	3,900	3,741	3,861	3,861

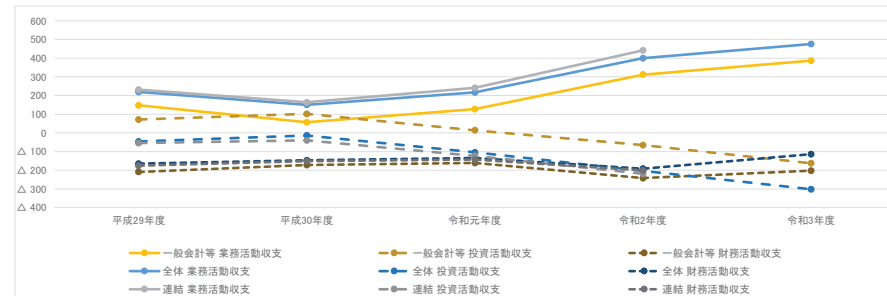


分析:
本町では、平成29年度決算分より財務書類を作成している。(日々仕訳)
・一般会計等においては、純経常行政コストは3,061百万円(前年比較52百万円)であり、純行政コストは3,061百万円(前年比較49百万円)となっている。人件費が521百万円(前年比較30百万円)、物件費等が1,735百万円(前年比較83百万円)となっている。純行政コストの49百万円については新型コロナウイルス感染症対策によるものとなっている。
・全体会計では、前年と比較し純経常行政コストは226百万円、純行政コストについても223百万円の増加となっている。一般会計における純経常行政コストが前年と比較し126百万円の増加していることが要因となっている。(主に物件費等の増)
・連結では、前年と比較し、純経常行政コストは539百万円、純行政コストについても532百万円の増加となっている。特徴としては、一般会計等や全体と同様に一般会計の純経常行政コストの増加が要因となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	148	57	127	312	387
	投資活動収支	72	102	14	85	△ 163
	財務活動収支	△ 209	△ 172	△ 161	△ 242	△ 202
全体	業務活動収支	219	150	217	400	476
	投資活動収支	△ 48	△ 14	△ 104	△ 203	△ 302
	財務活動収支	△ 165	△ 147	△ 135	△ 192	△ 114
連結	業務活動収支	231	164	241	442	442
	投資活動収支	△ 55	△ 40	△ 123	△ 219	△ 219
	財務活動収支	△ 176	△ 152	△ 143	△ 201	△ 201



分析:
・一般会計等においては、業務活動収支は387百万円(前年75百万円)となっており、前年との比較では地方交付税161百万円の増となっている。投資活動収支については、▲163百万円であった。投資活動支出については、塵芥収集車購入16百万円、中山峠観光トイレ改修事業14百万円、水泳プール改修事業16百万円が主な事業となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲202百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から16百万円減少し、22百万円となった。
・全体会計では、国民健康保険税や水道料金等の収入があることなどから、業務活動収支は476百万円(一般会計費比+89百万円)となっている。投資活動収支については、水道管布設替等工事により▲183百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲114百万円となっているが、前述の水道管布設替等工事の地方債発行により財務活動収入が一般会計等と比較し、194百万円の増加となっている。(財務活動支出は+88百万円)本年度末資金残高は前年度から11百万円増加し、59百万円(一般会計等は22百万円)となった。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道京極町
団体コード 013994

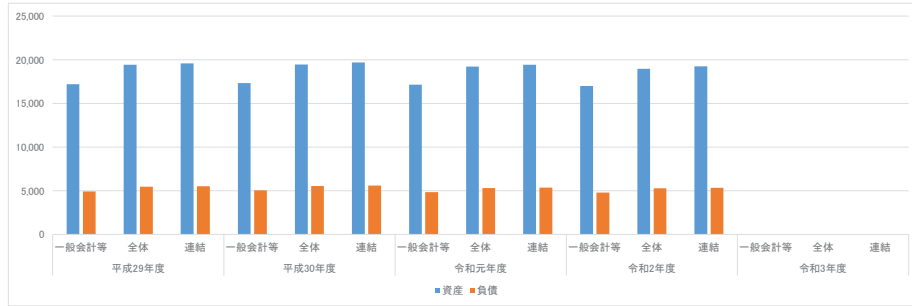
人口	2,853 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	72 人
面積	231.49 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,828,938 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	7.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	17,211	17,320	17,151	16,981	
	負債	4,918	5,047	4,846	4,793	
全体	資産	19,419	19,457	19,215	18,971	
	負債	5,468	5,542	5,310	5,277	
連結	資産	19,580	19,681	19,435	19,247	
	負債	5,519	5,602	5,362	5,331	

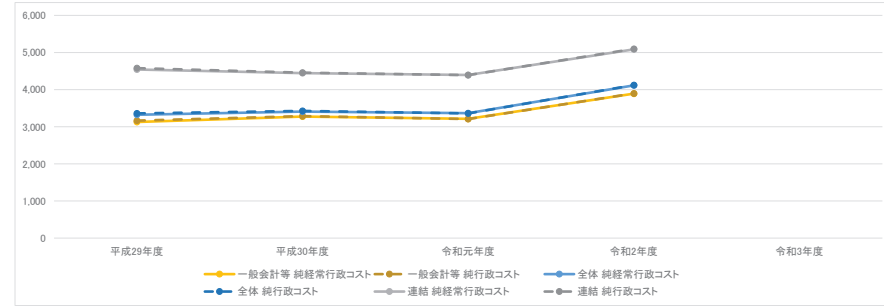


分析:
令和3年度の財務書類の作成が完了していないため、分析できない状況にある。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,128	3,274	3,212	3,892	
	純行政コスト	3,165	3,289	3,207	3,898	
全体	純経常行政コスト	3,323	3,409	3,364	4,115	
	純行政コスト	3,360	3,424	3,359	4,122	
連結	純経常行政コスト	4,544	4,443	4,395	5,085	
	純行政コスト	4,581	4,459	4,391	5,098	

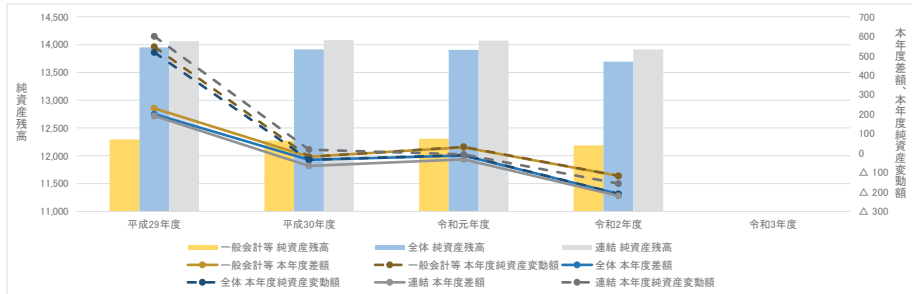


分析:
令和3年度の財務書類の作成が完了していないため、分析できない状況にある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	230	△ 19	29	△ 117	
	本年度純資産変動額	546	△ 20	32	△ 117	
	純資産残高	12,293	12,273	12,305	12,188	
全体	本年度差額	200	△ 35	△ 13	△ 210	
	本年度純資産変動額	517	△ 35	△ 10	△ 210	
	純資産残高	13,950	13,915	13,905	13,694	
連結	本年度差額	191	△ 68	△ 32	△ 220	
	本年度純資産変動額	600	18	△ 7	△ 157	
	純資産残高	14,062	14,080	14,072	13,915	

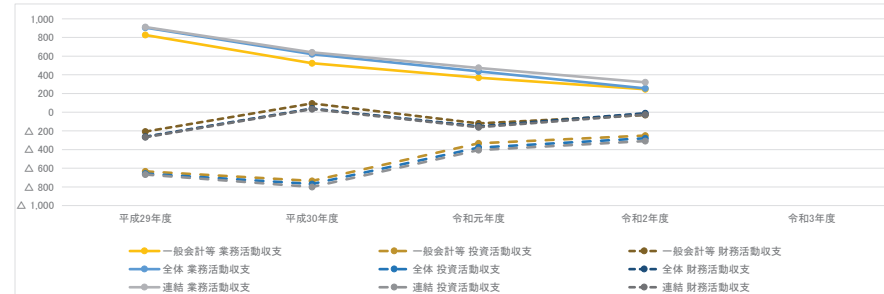


分析:
令和3年度の財務書類の作成が完了していないため、分析できない状況にある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	827	525	370	246	
	投資活動収支	△ 633	△ 736	△ 334	△ 250	
	財務活動収支	△ 208	94	△ 120	△ 31	
全体	業務活動収支	906	621	438	255	
	投資活動収支	△ 658	△ 789	△ 378	△ 279	
	財務活動収支	△ 282	39	△ 152	△ 11	
連結	業務活動収支	912	642	475	320	
	投資活動収支	△ 667	△ 801	△ 407	△ 309	
	財務活動収支	△ 269	33	△ 162	△ 25	



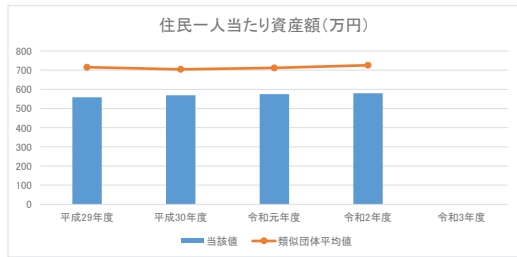
分析:
令和3年度の財務書類の作成が完了していないため、分析できない状況にある。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

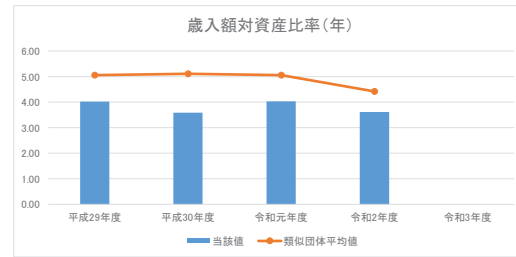
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,721,097	1,732,017	1,715,125	1,698,112	
人口	3,080	3,042	2,979	2,927	
当該値	558.8	569.4	575.7	580.2	
類似団体平均値	716.2	704.5	711.6	725.9	



②歳入額対資産比率(年)

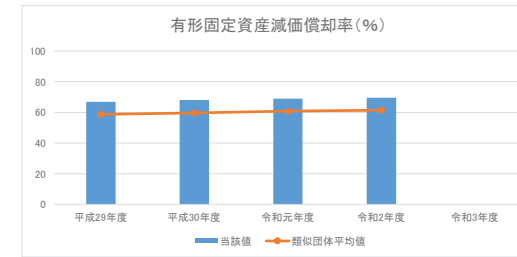
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	17,211	17,320	17,151	16,981	
歳入総額	4,282	4,818	4,260	4,704	
当該値	4.02	3.59	4.03	3.61	
類似団体平均値	5.06	5.11	5.06	4.42	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	25,003	25,606	26,221	26,700	
有形固定資産 ※1	37,358	37,678	37,983	38,409	
当該値	66.9	68.0	69.0	69.5	
類似団体平均値	58.7	59.6	60.8	61.4	

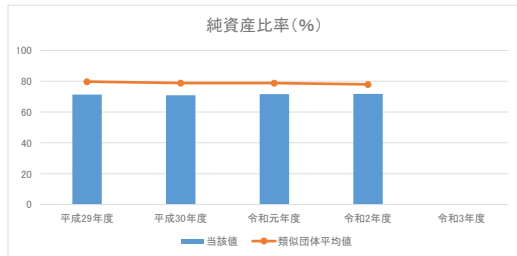
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

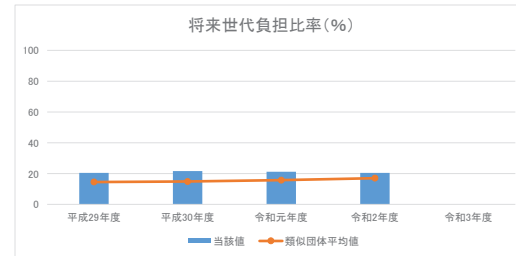
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	12,293	12,273	12,305	12,188	
資産合計	17,211	17,320	17,151	16,981	
当該値	71.4	70.9	71.7	71.8	
類似団体平均値	79.8	78.9	78.8	78.0	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	2,884	3,026	2,925	2,820	
有形・無形固定資産合計	14,041	13,969	13,829	13,763	
当該値	20.5	21.7	21.2	20.5	
類似団体平均値	14.3	14.9	15.8	17.0	

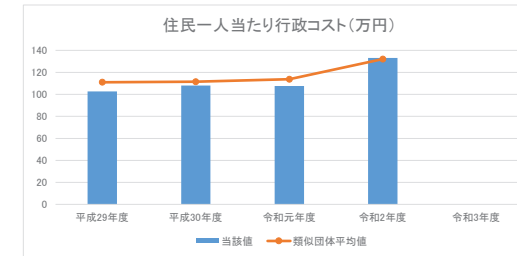
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

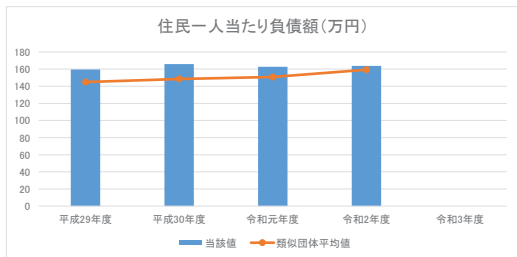
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	316,460	328,884	320,690	389,849	
人口	3,080	3,042	2,979	2,927	
当該値	102.7	108.1	107.7	133.2	
類似団体平均値	111.0	111.5	113.7	132.1	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

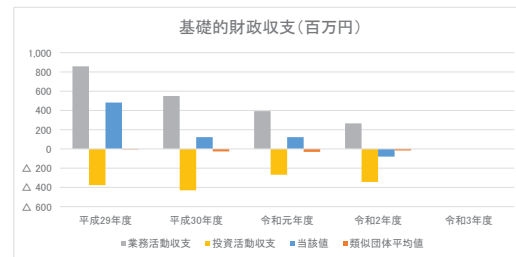
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	491,826	504,701	484,640	479,279	
人口	3,080	3,042	2,979	2,927	
当該値	159.7	165.9	162.7	163.7	
類似団体平均値	144.9	148.6	150.9	159.3	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	858	551	392	265	
投資活動収支 ※2	△ 376	△ 429	△ 268	△ 344	
当該値	482	122	123	△ 79	
類似団体平均値	△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	△ 15.7	

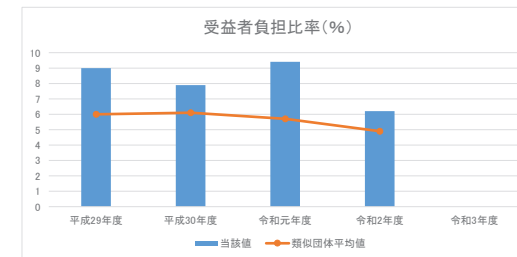
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
經常収益	310	280	332	258	
經常費用	3,438	3,554	3,544	4,150	
当該値	9.0	7.9	9.4	6.2	
類似団体平均値	6.0	6.1	5.7	4.9	



分析欄:

1. 資産の状況

令和3年度の財務書類の作成が完了していないため、分析できない状況にある。

2. 資産と負債の比率

令和3年度の財務書類の作成が完了していないため、分析できない状況にある。

3. 行政コストの状況

令和3年度の財務書類の作成が完了していないため、分析できない状況にある。

4. 負債の状況

令和3年度の財務書類の作成が完了していないため、分析できない状況にある。

5. 受益者負担の状況

令和3年度の財務書類の作成が完了していないため、分析できない状況にある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道債知安町
 団体コード 014001

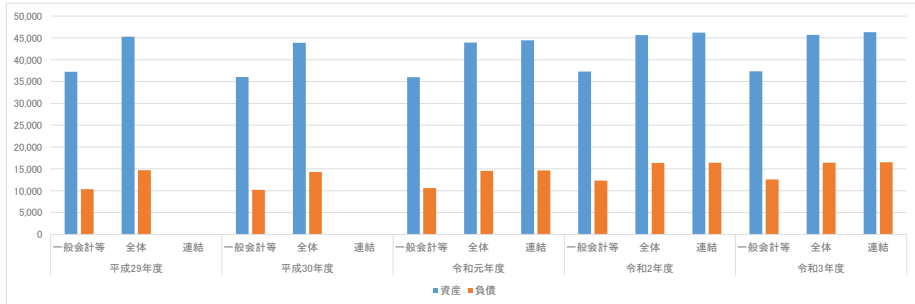
人口	14,789 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	159 人
面積	261.34 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,510,806 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	7.3 %
		将来負担比率	95.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	37,252	36,046	36,021	37,324	37,356
	負債	10,367	10,213	10,634	12,345	12,577
全体	資産	45,270	43,878	43,957	45,654	45,675
	負債	14,734	14,284	14,528	16,350	16,443
連結	資産			44,460	46,218	46,313
	負債			14,663	16,441	16,538

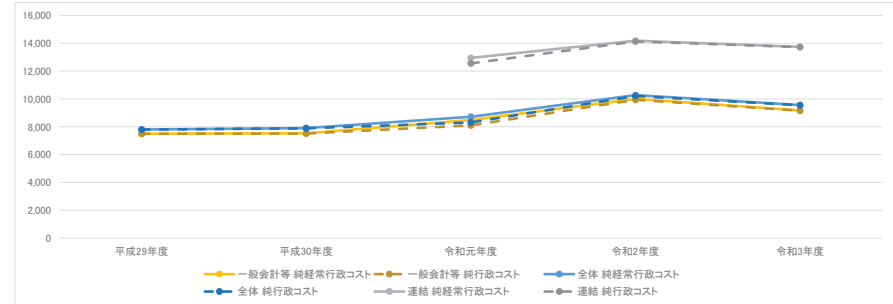


分析:
 一般会計等において、資産総額は役場庁舎建設基金が減少(▲142百万円)したが、新型コロナウイルス感染症の影響による執行残を積み立てたことにより、財政調整基金残高が増加(+183百万円)し、基金残高が増加したことにより32百万円の増加となった。
 負債総額は新庁舎建設事業による地方債の借入により232百万円の増であった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,497	7,523	8,490	10,003	9,167
	純行政コスト	7,490	7,516	8,093	9,936	9,157
全体	純経常行政コスト	7,801	7,896	8,709	10,273	9,553
	純行政コスト	7,795	7,889	8,312	10,205	9,541
連結	純経常行政コスト			12,947	14,183	13,732
	純行政コスト			12,553	14,126	13,721

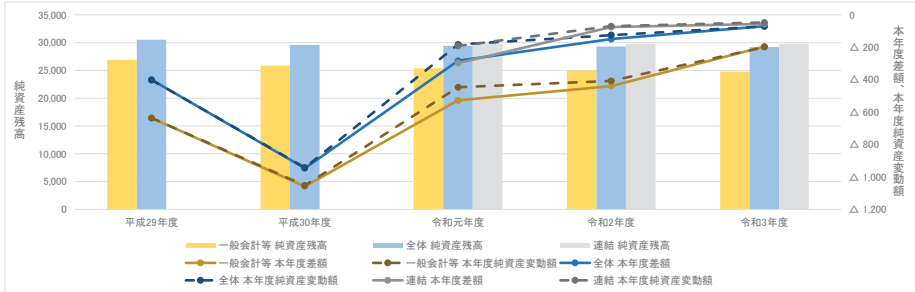


分析:
 一般会計等においては、経常費用は10,038百万円となり、前年度比486百万円の減少(▲4.6%)となった。主な要因としては、物件費が前年度より573百万円増加したほか、人事院勧告及び会計年度任用職員制度の開始等により人件費が67百万円増加したが、補助金等が1,430百万円減少したことによる。
 全体では、経常費用が11,003百万円となり、前年度比426百万円の減少(▲3.7%)となった。主な要因としては、同様に、人事院勧告及び会計年度任用職員制度の開始等により人件費が46百万円増加、物件費が前年度より577百万円増加したが、補助金等が1,357百万円減少したことによる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 636	△ 1,058	△ 528	△ 439	△ 196
	本年度純資産変動額	△ 636	△ 1,052	△ 446	△ 408	△ 199
	純資産残高	26,885	25,833	25,387	24,979	24,779
全体	本年度差額	△ 400	△ 946	△ 283	△ 150	△ 70
	本年度純資産変動額	△ 402	△ 942	△ 183	△ 125	△ 71
	純資産残高	30,536	29,594	29,429	29,304	29,232
連結	本年度差額			△ 298	△ 78	△ 56
	本年度純資産変動額			△ 192	△ 70	△ 47
	純資産残高			29,797	29,777	29,775

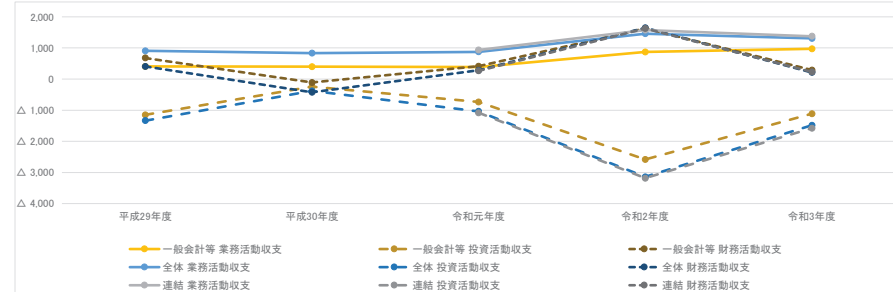


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(8,961百万円)が純行政コスト(9,157百万円)を下回っており、本年度差額は▲196百万円となり、純資産残高は199百万円の減少となった。法定外目的税などの新規財源確保により税収の増加を図る。
 全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が510百万円多くなっており、本年度差額は▲70百万円にとどまり、純資産残高は71百万円の減となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	405	400	387	872	973
	投資活動収支	△ 1,148	△ 243	△ 738	△ 2,583	△ 1,112
	財務活動収支	679	△ 108	414	1,628	288
全体	業務活動収支	908	834	876	1,457	1,311
	投資活動収支	△ 1,335	△ 378	△ 1,037	△ 3,140	△ 1,486
	財務活動収支	404	△ 425	284	1,647	214
連結	業務活動収支			935	1,574	1,377
	投資活動収支			△ 1,081	△ 3,182	△ 1,581
	財務活動収支			265	1,626	229

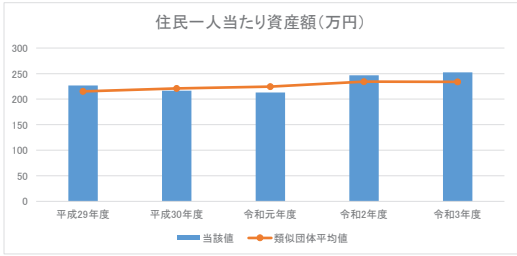


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は973百万円であったが、投資活動収支については、新庁舎建設事業を行ったことから、▲1,112百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、288百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から増加して407百万円となった。
 全体では、国民健康保険税が税収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より338百万円多い1,311百万円となっている。投資活動収支では、上下水道管の老朽化対策事業等を実施したため、▲1,486百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、214百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から39百万円増加して772百万円となった。

1. 資産の状況

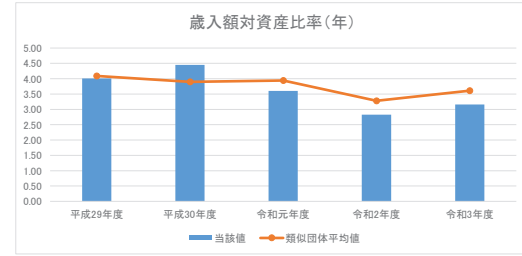
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	3,725,200	3,604,584	3,602,069	3,732,394	3,735,594
人口	16,432	16,642	16,892	15,123	14,789
当該値	226.7	216.6	213.2	246.8	252.6
類似団体平均値	215.2	221.2	224.6	234.3	233.8



②歳入額対資産比率(年)

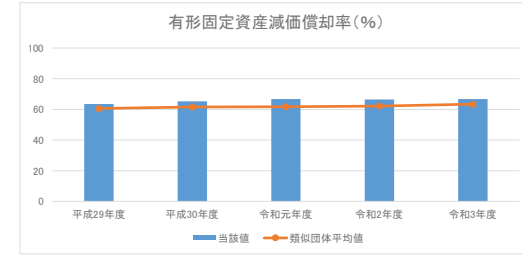
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	37,252	36,046	36,021	37,324	37,356
歳入総額	9,286	8,104	9,997	13,172	11,818
当該値	4.01	4.45	3.60	2.83	3.16
類似団体平均値	4.09	3.90	3.94	3.28	3.61



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	42,110	43,389	44,819	46,240	47,778
有形固定資産 ※1	66,357	66,561	67,104	69,671	71,478
当該値	63.5	65.2	66.8	66.4	66.8
類似団体平均値	60.6	61.5	61.7	62.1	63.4

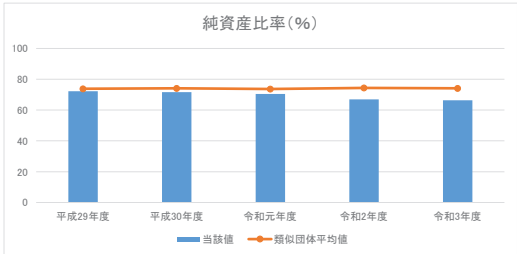
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

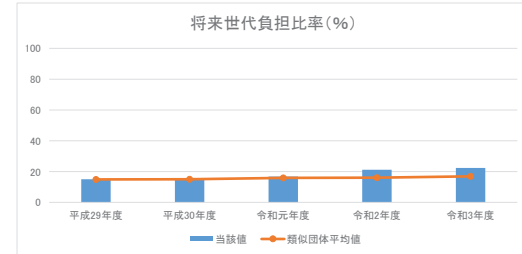
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	26,885	25,833	25,387	24,979	24,779
資産合計	37,252	36,046	36,021	37,324	37,356
当該値	72.2	71.7	70.5	66.9	66.3
類似団体平均値	73.8	74.2	73.7	74.4	74.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	5,233	5,149	5,631	7,341	7,718
有形・無形固定資産合計	34,915	33,822	33,486	34,563	34,395
当該値	15.0	15.2	16.8	21.2	22.4
類似団体平均値	14.9	15.0	15.9	16.0	16.9

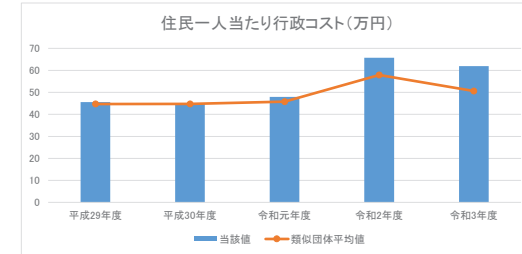
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

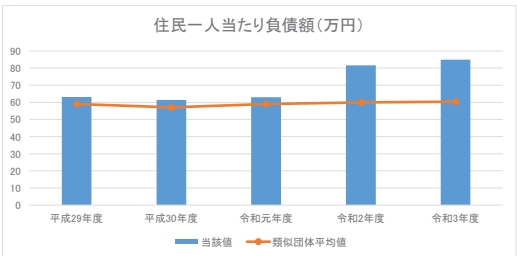
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	749,039	751,608	809,330	993,579	915,658
人口	16,432	16,642	16,892	15,123	14,789
当該値	45.6	45.2	47.9	65.7	61.9
類似団体平均値	44.7	44.8	45.8	57.9	50.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

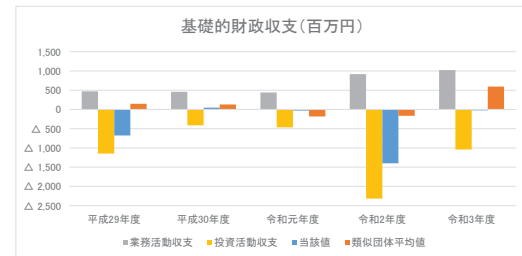
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,036,747	1,021,320	1,063,374	1,234,542	1,257,670
人口	16,432	16,642	16,892	15,123	14,789
当該値	63.1	61.4	63.0	81.6	85.0
類似団体平均値	59.0	57.1	59.0	59.9	60.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	469	458	438	918	1,020
投資活動収支 ※2	△ 1,146	△ 413	△ 467	△ 2,316	△ 1,043
当該値	△ 677	45	△ 29	△ 1,398	△ 23
類似団体平均値	148.6	127.5	△ 185.8	△ 164.0	593.5

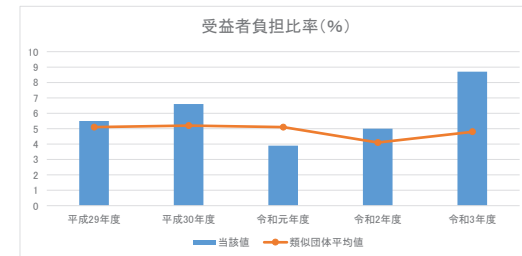
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	434	530	349	521	871
経常費用	7,931	8,053	8,839	10,524	10,038
当該値	5.5	6.6	3.9	5.0	8.7
類似団体平均値	5.1	5.2	5.1	4.1	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を上回っているが、新型コロナウイルス感染症の影響により、リゾート地で働く外国人住民が転入できず、基準となる毎年度1月1日現在の人口が減少したためである。資産合計は新庁舎の外構工事が完了したことにより、前年度末に比べて3,200万円増加している。

有形固定資産減価償却率については、築30年を超える建物の床面積が全体の約4割を占めていることなどから、類似団体より高い水準にある。

将来の公共施設等の修繕や更新に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定(令和4年度改訂)した公共施設等総合管理計画に基づき、今後39年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っており、純行政コストが収支等の財源を上回ったことから総資産が減少し、昨年度から0.6%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、法定外目的税などの新規財源確保や経費の削減などにより、純資産の増加に努める。

(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す) 将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、昨年度と比べて1.2%増加している。新規に発行する地方債の抑制など、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っているが、新庁舎建設事業の本体工事が令和2年度で完了したことにより、前年度と比べて3.8%減少している。北海道有数の豪雪地帯で除排雪経費が多額であることや施設の維持に係る経費が一定程度支出しなければならず、除排雪方法の工夫や省エネなどにより一層の経費削減に努めるなど、増加に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を上回っている。27年度まで下回っていたが、28年度は学校給食センター建設事業、29・30年度は統合保育所建設事業、令和元～3年度は新庁舎建設事業に伴う新規地方債借入によることが要因である。基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字額が業務活動収支の黒字額を上回ったため、▲23百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、新庁舎建設事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っている。経常収益が前年より増加し、経常費用が減少したため、前年値より高くなっている。今後においては更なる省エネ等の努力、また、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努めるところである。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道共和町
団体コード 014010

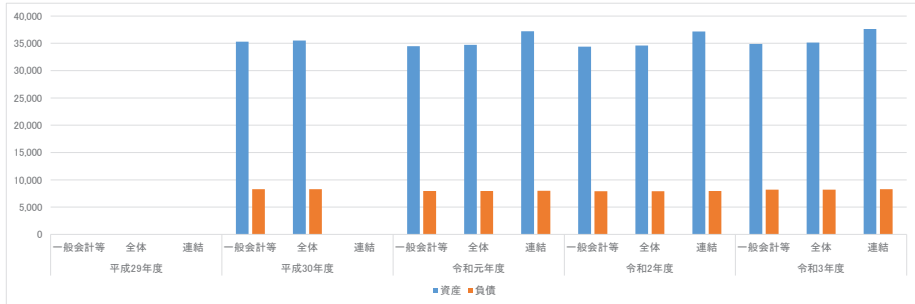
人口	5,659 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	101 人
面積	304.92 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,822,319 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-O	実質公債費率	8.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産		35,299	34,498	34,389	34,881
	負債		8,291	7,931	7,899	8,217
全体	資産		35,507	34,725	34,626	35,145
	負債		8,291	7,931	7,899	8,217
連結	資産		37,221	37,221	37,178	37,612
	負債			7,988	7,952	8,274



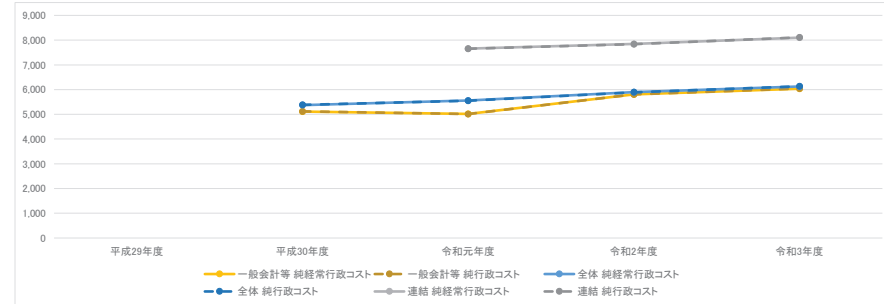
分析:
一般会計では、資産総額では前年比493百万円増加(1.43%)となり、増加の大きな要因は、事業用建物の社会資本整備を促進した為に有形固定資産が大きく増加したことによる。負債は地方債償還が減少し、前年比318百万円増加(4.03%)した。今年度は地方債償還が新たな借り入れより327百万円ほど下回った。今後は負債を大きく増やらず自己財源で社会資本整備を出来る予算編成を行う。

全会計における、特別会計の資産合計は昨年度から26百万円増加(10.74%)して有形固定資産は減価償却と社会資本整備がほぼ拮抗してバランスの良い状況なので老朽化率は抑えられている。
特別会計で地方債発行はないので残高は一般会計と同額である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト		5,109	5,017	5,810	6,036
	純行政コスト		5,119	5,012	5,803	6,045
全体	純経常行政コスト		5,372	5,558	5,899	6,126
	純行政コスト		5,383	5,552	5,893	6,134
連結	純経常行政コスト		7,657	7,652	7,846	8,101
	純行政コスト			7,652	7,840	8,110



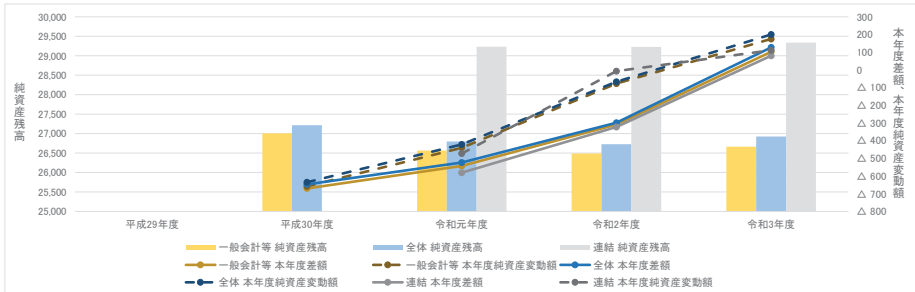
分析:
一般会計等においては、業務費用は前年度より9.14%増だったが、移転費用は前年度より減少(△4.58%)となっており、その大きな要因が補助金等167百万円の減少(△10.36%)であった。経常収益は前年度より12百万円減少(4.96%)し、純経常行政コストは前年度より226百万円増となり大幅に増加した。臨時損益を含めた純行政コストも241百万円増となった。

全会計における特別会計は経常費用が97百万円減少(△9.23%)であるが、業務費用並びに移転費用は前年並みと捉えるのでこの水準を維持できるように努める。
今後も物価の上昇や老朽化施設の修繕・更新などによるコストの増加が見込まれるため、事業の見直しや施設の集約を行いコストの削減を図る。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額		△ 670	△ 543	△ 309	102
	本年度純資産変動額		△ 658	△ 440	△ 77	175
	純資産残高		27,007	26,567	26,490	26,664
全体	本年度差額		△ 647	△ 524	△ 299	127
	本年度純資産変動額		△ 635	△ 421	△ 67	200
	純資産残高		27,215	26,794	26,727	26,927
連結	本年度差額			△ 581	△ 323	80
	本年度純資産変動額			△ 473	△ 7	111
	純資産残高			29,233	29,226	29,337



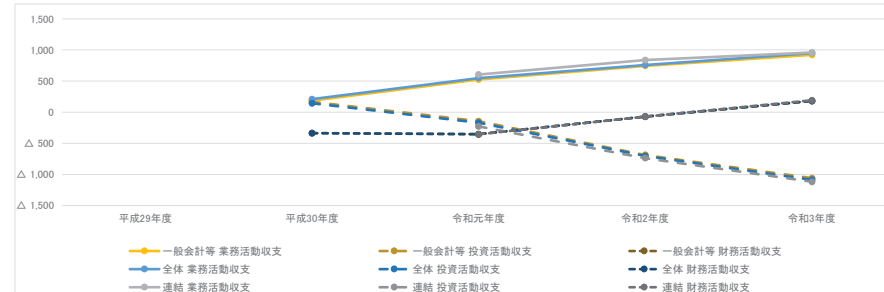
分析:
一般会計等においては、前年度より収収等が328百万円の増加(8.72%)、国県等補助金が324百万円の増加(18.7%)となり、純行政コストの増加を差し引いて本年度差額は前年比411百万円増となった。また本年度は資産の増額により固定資産の減少が48百万円にとどまった。これにより純資産の増加額は175百万円となり、前年度(200百万円)に比べて少なかった。

全会計における特別会計では、純資産が26百万円増加(10.74%)となり、大きな変動はなかった。固定資産変動もあまりなく平均的と捉える。これらのことは簡水、下水の法適化を実施するため特別措置として全会計から除いているためである。法適化が進み、全会計に計上されることと違う傾向になると想定している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支		185	526	745	921
	投資活動収支		167	△ 144	△ 687	△ 1,059
	財務活動収支		△ 336	△ 353	△ 70	181
全体	業務活動収支		210	549	759	949
	投資活動収支		144	△ 169	△ 702	△ 1,087
	財務活動収支		△ 336	△ 353	△ 70	181
連結	業務活動収支		605	837	959	1,117
	投資活動収支			△ 228	△ 738	△ 1,117
	財務活動収支			△ 355	△ 72	192



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は前年度(745百万円)より175百万円増加して920百万円となり、収収等収入の増加が反映された形になった。投資活動収支は△1059百万円となり前年度(△687百万円)より赤字が増加した。その要因は公共施設等整備費支出(1503百万円)が前年度より増加したことによる。地方債等償還支出は813百万円の前年度より54百万円増加(7.06%)、それに対し地方債等発行収入は994百万円の前年度より305百万円増加(44.15%)で本年度資金収支額は、前年度の△12百万円から54百万円増加し、42百万円となった。

全会計における特別会計では、簡水会計、下水会計を法適化のため全会計に含めていない為、ほとんど一般会計分となり特筆する点はない。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道岩内町
 団体コード 014028

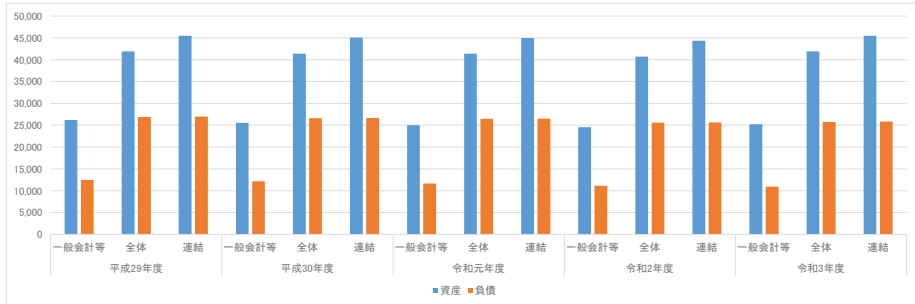
人口	11,658 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	137 人
面積	70.60 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,602,499 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	14.3 %
		将来負担比率	111.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	26,186	25,537	25,042	24,569	25,203
	負債	12,482	12,175	11,666	11,145	10,915
全体	資産	41,383	41,383	41,388	40,734	41,932
	負債	26,893	26,600	26,462	25,579	25,770
連結	資産	45,079	45,079	44,991	44,355	45,462
	負債	26,970	26,684	26,539	25,663	25,873

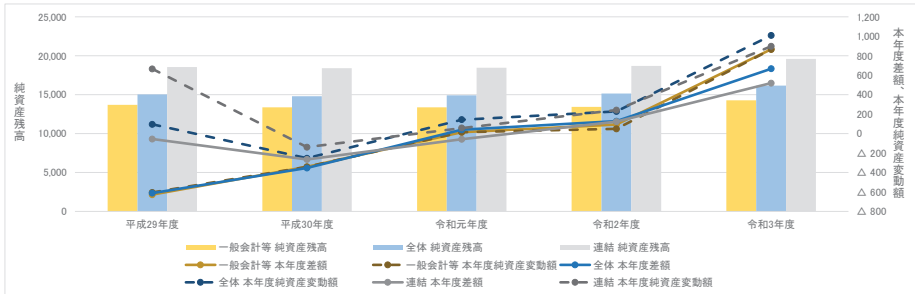


分析:
 ○一般会計等
 資産…資産総額が毎年度減少傾向にあったが、令和3年度では634百万円(2.6%)増加している。
 増加の要因としては、流動資産(現金預金、基金)が増加したことによるものである。
 負債…平成29年度までは増加していたものの、平成30年度以降は減少しており、令和2年度から令和3年度では230百万円(△2.1%)減少している。
 減少の要因としては、地方債の償還残高の減少等により固定負債が減少したことによるものである。
 ○全体、連結
 資産については、一般会計等と同様に流動資産の増加により全体、連結ともに増加している。負債については、一般会計等では減少している一方で、下水道事業の流動負債が増加したことなどに伴い、全体、連結ともに増加している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 627	△ 342	13	92	866
	本年度純資産変動額	△ 605	△ 342	13	48	864
	純資産残高	13,704	13,362	13,376	13,424	14,288
全体	本年度差額	△ 612	△ 353	39	128	666
	本年度純資産変動額	95	△ 253	143	228	1,008
	純資産残高	15,036	14,783	14,926	15,155	16,163
連結	本年度差額	△ 55	△ 266	△ 58	124	519
	本年度純資産変動額	664	△ 139	57	241	897
	純資産残高	18,533	18,394	18,451	18,692	19,589

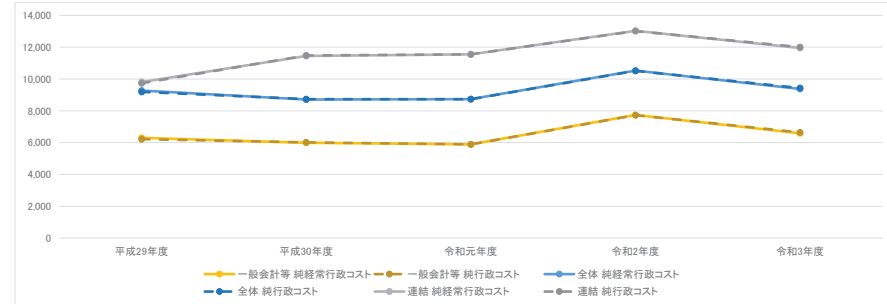


分析:
 ○一般会計等
 平成29年度から平成30年度までは、税収等の財源が純行政コストを下回っており、本年度差額はマイナスとなっている。令和元年度以降については、純行政コストが減少し、税収等が増加したことにより本年度差額はプラスとなっている。引き続き、徴収業務の強化により税収等の増加に努める。
 ○全体、連結
 全体、連結についても一般会計と同様の傾向が見られ、全体については一般会計等と同様にプラスとなっている。連結については、純行政コストの増加により、令和元年度まではマイナスとなっていたが、令和2年度以降はプラスとなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,298	5,997	5,893	7,742	6,588
	純行政コスト	6,223	6,022	5,892	7,726	6,649
全体	純経常行政コスト	9,269	8,710	8,729	10,530	9,374
	純行政コスト	9,194	8,737	8,730	10,514	9,434
連結	純経常行政コスト	9,809	11,455	11,557	13,030	11,944
	純行政コスト	9,734	11,482	11,558	13,014	12,005

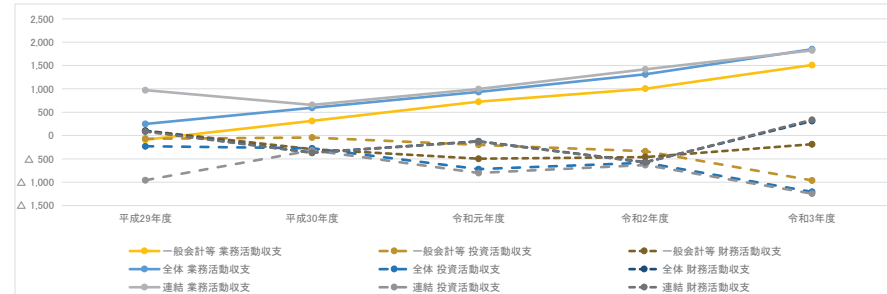


分析:
 ○一般会計等
 平成29年度から令和元年度までは、純経常行政コストは減少を続けていたが、令和2年度、令和3年度は令和元年度と比較すると増加している。
 増加した要因としては、各種給付金事業により移転費用(補助費等)が増加したためである。
 ○全体、連結
 全体、連結についても、一般会計等と同様、移転費用(補助費等)の増により増加している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	△ 90	314	725	1,004	1,511
	投資活動収支	△ 67	△ 43	△ 198	△ 336	△ 960
	財務活動収支	105	△ 294	△ 496	△ 460	△ 188
全体	業務活動収支	248	594	933	1,311	1,848
	投資活動収支	△ 229	△ 274	△ 721	△ 583	△ 1,206
	財務活動収支	98	△ 364	△ 124	△ 571	311
連結	業務活動収支	974	656	996	1,418	1,824
	投資活動収支	△ 955	△ 317	△ 800	△ 632	△ 1,243
	財務活動収支	87	△ 369	△ 129	△ 576	336



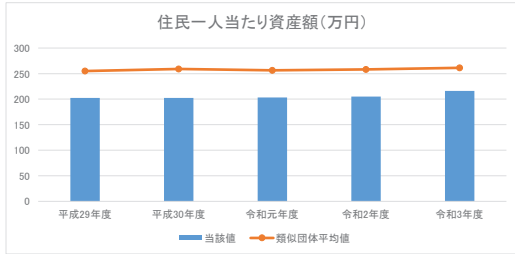
分析:
 ○一般会計等
 業務活動収支…補助金等の支出が減少しており、税収等+補助金収入が支出の増を上回ったことにより、令和3年度については、507百万円収支が改善している。
 投資活動収支…保育所整備事業などにより投資活動支出が増加しており、収支としては624百万円収支が悪化し、△960百万円となった。
 財務活動収支…地方債発行収入の増加により、272百万円収支が改善している。
 ○全体、連結
 全体、連結の業務活動収支では、一般会計等と同様の理由で収支が改善している。
 全体、連結の投資活動収支では、一般会計等と同様の理由で収支が悪化している。
 全体、連結の財務活動収支では、一般会計等と同様の理由で収支が改善している。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

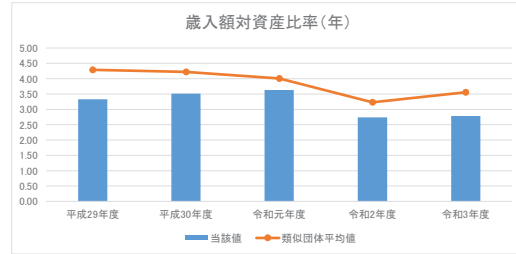
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,618,627	2,553,744	2,504,163	2,456,853	2,520,278
人口	12,931	12,623	12,314	11,983	11,658
当該値	202.5	202.3	203.4	205.0	216.2
類似団体平均値	255.0	258.9	256.6	258.1	261.3



②歳入額対資産比率(年)

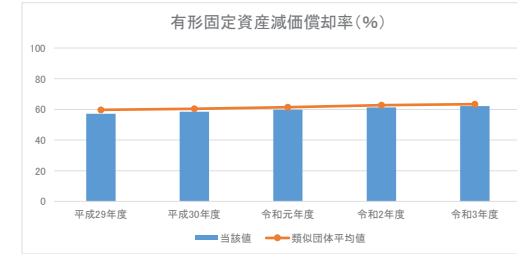
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	26,186	25,537	25,042	24,569	25,203
歳入総額	7,861	7,268	6,906	8,951	9,064
当該値	3.33	3.51	3.63	2.74	2.78
類似団体平均値	4.29	4.22	4.01	3.23	3.56



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	25,918	26,843	27,780	28,707	28,889
有形固定資産 ※1	45,324	45,963	46,458	46,802	46,441
当該値	57.2	58.4	59.8	61.3	62.2
類似団体平均値	59.7	60.4	61.4	62.7	63.4

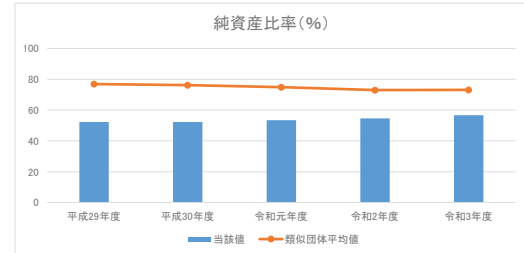
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

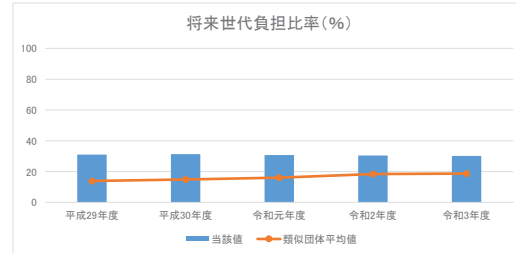
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	13,704	13,362	13,376	13,424	14,288
資産合計	26,186	25,537	25,042	24,569	25,203
当該値	52.3	52.3	53.4	54.6	56.7
類似団体平均値	76.9	76.2	74.9	73.0	73.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	7,647	7,596	7,297	7,036	6,924
有形・無形固定資産合計	24,616	24,272	23,765	23,144	22,969
当該値	31.1	31.3	30.7	30.4	30.1
類似団体平均値	13.9	14.8	16.1	18.4	18.7

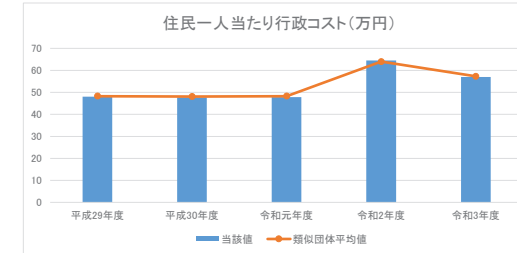
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

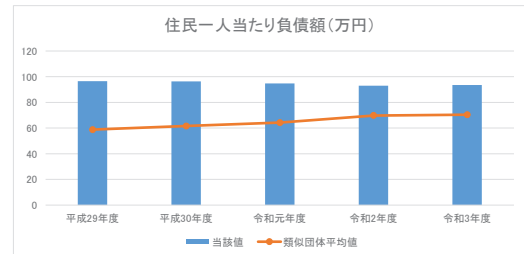
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	622,257	602,154	589,157	772,613	664,867
人口	12,931	12,623	12,314	11,983	11,658
当該値	48.1	47.7	47.8	64.5	57.0
類似団体平均値	48.3	48.1	48.3	64.0	57.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

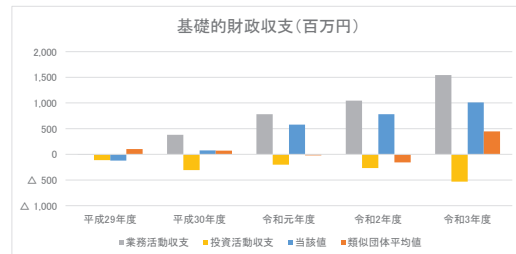
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,248,183	1,217,471	1,166,562	1,114,491	1,091,519
人口	12,931	12,623	12,314	11,983	11,658
当該値	96.5	96.4	94.7	93.0	93.6
類似団体平均値	58.8	61.6	64.3	69.8	70.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	△ 8	381	780	1,048	1,543
投資活動収支 ※2	△ 112	△ 305	△ 202	△ 266	△ 530
当該値	△ 120	76	578	782	1,013
類似団体平均値	101.8	71.3	△ 18.4	△ 157.7	448.1

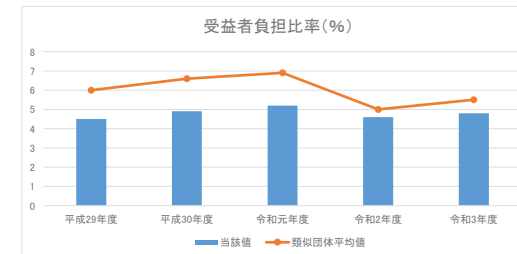
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	296	310	326	375	335
経常費用	6,595	6,307	6,219	8,117	6,923
当該値	4.5	4.9	5.2	4.6	4.8
類似団体平均値	6.0	6.6	6.9	5.0	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当団体では、道路や河川敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、年々上昇傾向にあったが、令和元年度以降は減少している。新規に発行する地方債を抑制することにより地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均とほぼ同数値となっている。令和2年度、令和3年度においては、各種給付金事業により補助金等が増加していること、新型コロナウイルス感染症対策として物件費の支出が増えたことなどにより、総行政コストが増加している。類似団体も同様の推移となっており、感染症対策が縮小されていくに伴い、今後は減少するものと見込んでいる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回っているが、その差は例年減少傾向にある。主なものは地方債残高であり、新規に発行する地方債を抑制することにより、負債合計は年々減少傾向にある。一方で、令和3年度においては、人口減少によりひとりあたり負債額が前年度と比較し増加している。今後は、地方債を抑制し、負債総額の減少に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を大きく下回っており、令和3年度では類似団体との差は0.7となっている。令和2年度、令和3年度の経常費用は、移転費用(補助費等)、物件費の増加により上昇しているが、経常費用削減の取り組みにより、他団体との差は減少傾向にあるため、今後も経費削減に取り組んでいく。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道泊村
 団体コード 014036

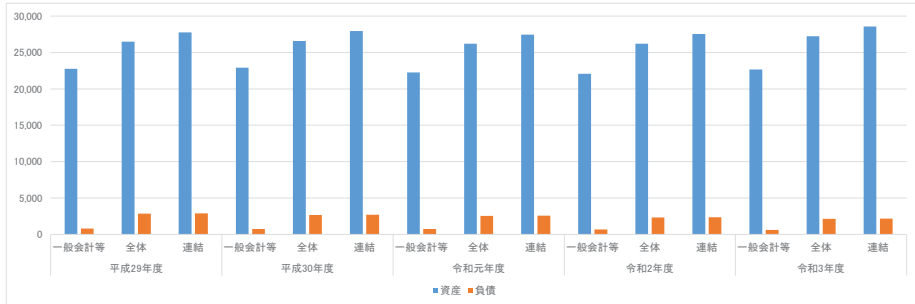
人口	1,526 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	60 人
面積	82.27 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,404,347 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-2	実質公債費率	1.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	22,761	22,894	22,255	22,076	22,660
	負債	800	733	744	666	617
全体	資産	26,487	26,581	26,200	26,190	27,241
	負債	2,861	2,662	2,542	2,330	2,144
連結	資産	27,769	27,949	27,462	27,543	28,552
	負債	2,891	2,697	2,572	2,366	2,180

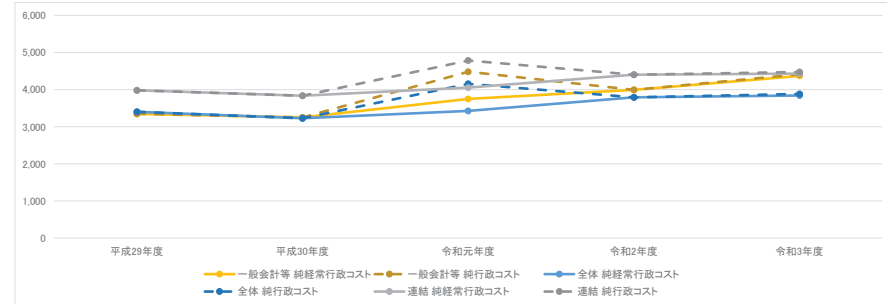


分析:
 一般会計等においては、主に小学校の放射線防護対策工事完了により資産総額が584百万円の増加となった。
 負債総額については、新たな地方債の借入はなく償還のため49百万円減少した。また特別会計を含む全体では地方債の償還額が大きく占めるため186百万円減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,350	3,252	3,752	3,994	4,370
	純行政コスト	3,350	3,251	4,482	3,995	4,412
全体	純経常行政コスト	3,402	3,229	3,425	3,791	3,842
	純行政コスト	3,402	3,228	4,155	3,791	3,885
連結	純経常行政コスト	3,983	3,836	4,054	4,404	4,432
	純行政コスト	3,983	3,835	4,784	4,404	4,475

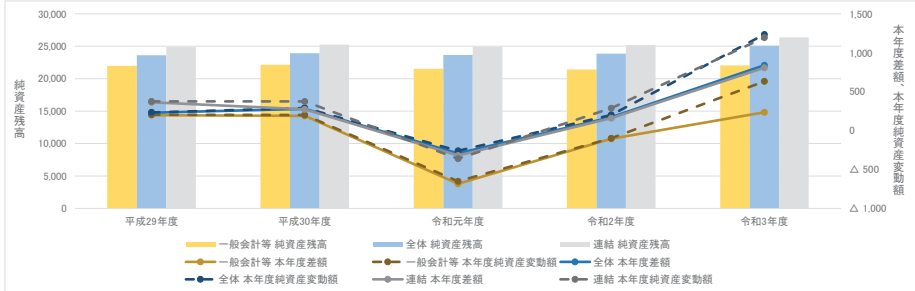


分析:
 一般会計等においては、経常費用が4,527百万円となり前年度比370百万円増加した。主に簡易水道事業における施設の建設、修繕等の増により前年に比較し大幅な繰出金の増となり行政コストの増加となった。
 全体、連結においても物件費等の増加により行政コストの増となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	199	188	△ 683	△ 104	235
	本年度純資産変動額	203	200	△ 651	△ 100	632
	純資産残高	21,961	22,161	21,510	21,410	22,042
全体	本年度差額	230	280	△ 293	172	839
	本年度純資産変動額	234	292	△ 260	202	1,236
	純資産残高	23,627	23,919	23,659	23,860	25,096
連結	本年度差額	362	274	△ 320	159	808
	本年度純資産変動額	374	374	△ 362	287	1,195
	純資産残高	24,876	25,252	24,890	25,177	26,372

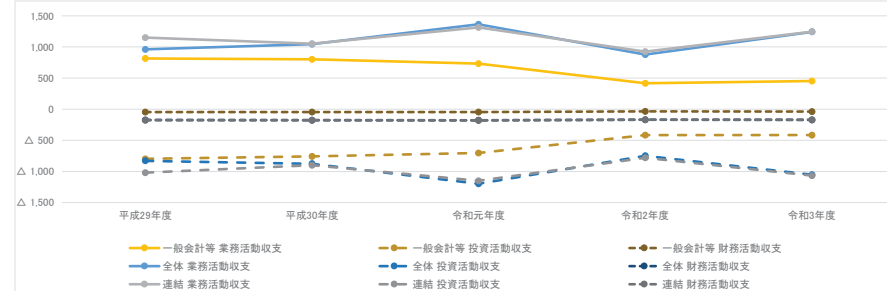


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(4,647百万円)が純行政コスト(4,412百万円)を上回ったことから、本年度差額は235百万円となり純資産残高は632百万円の増加となった。
 全体、連結は国等の補助金の増により純資産残高は増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	815	802	733	417	452
	投資活動収支	△ 797	△ 758	△ 703	△ 417	△ 415
	財務活動収支	△ 46	△ 46	△ 46	△ 35	△ 37
全体	業務活動収支	962	1,044	1,364	878	1,243
	投資活動収支	△ 829	△ 876	△ 1,198	△ 749	△ 1,051
	財務活動収支	△ 173	△ 176	△ 178	△ 169	△ 173
連結	業務活動収支	1,150	1,053	1,314	925	1,246
	投資活動収支	△ 1,019	△ 901	△ 1,150	△ 781	△ 1,066
	財務活動収支	△ 176	△ 178	△ 179	△ 169	△ 168



分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は452百万円であったが、投資活動収支については、公共施設整備費と基金の積み増しをしたため▲415百万円となった。
 財務活動収支については、地方債の新規借入がなく償還が進んだため▲37百万円となった。経常的な活動に係る経費は税収等で賄えている状況である。
 全体では、補助金等収入の増加により業務活動収支は一般会計等より791百万円多い1,243百万円となっている。
 財務活動収支については、地方債の新規借入がなく償還が進んだため▲173百万円となった。本年度末資金残高は前年度から微増し37百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,276,075	2,289,370	2,225,462	2,207,639	2,265,958
人口	1,671	1,652	1,613	1,561	1,526
当該値	1,362.1	1,385.8	1,379.7	1,414.2	1,484.9
類似団体平均値	747.9	757.0	760.2	700.0	804.8

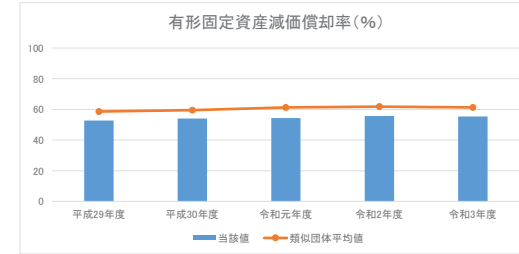
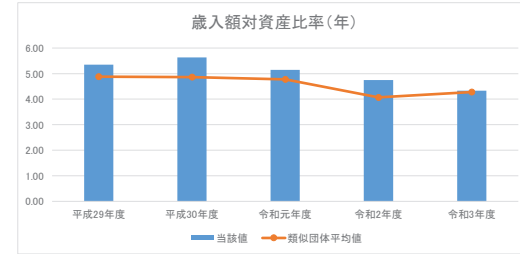
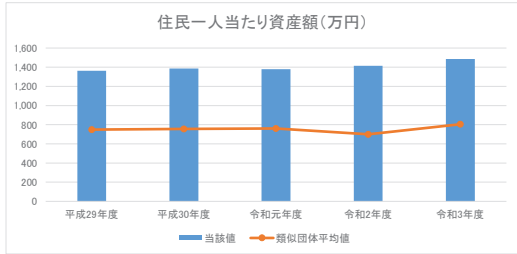
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	22,761	22,894	22,255	22,076	22,660
歳入総額	4,252	4,063	4,323	4,644	5,239
当該値	5.35	5.63	5.15	4.75	4.33
類似団体平均値	4.88	4.86	4.77	4.07	4.28

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	15,686	16,334	15,398	16,029	16,219
有形固定資産 ※1	29,746	30,196	28,353	28,783	29,317
当該値	52.7	54.1	54.3	55.7	55.3
類似団体平均値	58.6	59.5	61.2	61.8	61.3

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	21,961	22,161	21,510	21,410	22,042
資産合計	22,761	22,894	22,255	22,076	22,660
当該値	96.5	96.8	96.7	97.0	97.3
類似団体平均値	76.1	76.4	76.5	75.8	79.8

⑤将来世代負担比率(%)

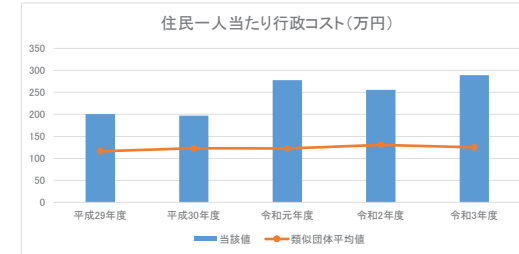
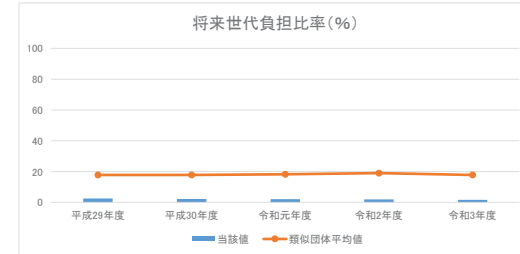
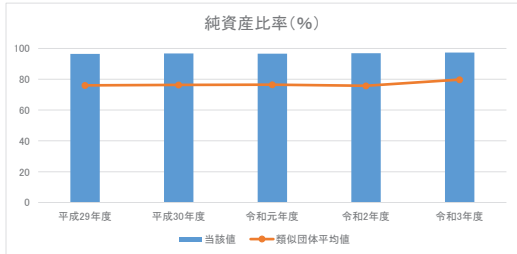
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	392	345	300	263	227
有形・無形固定資産合計	15,190	14,977	14,088	13,996	14,342
当該値	2.6	2.3	2.1	1.9	1.6
類似団体平均値	17.8	17.8	18.2	19.0	17.8

※1 特別地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	334,977	325,125	448,203	399,476	441,239
人口	1,671	1,652	1,613	1,561	1,526
当該値	200.5	196.8	277.9	255.9	289.1
類似団体平均値	116.1	122.8	122.3	130.6	124.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	79,985	73,284	74,433	66,611	61,718
人口	1,671	1,652	1,613	1,561	1,526
当該値	47.9	44.4	46.1	42.7	40.4
類似団体平均値	178.9	178.7	178.8	169.6	162.8

⑧基礎的財政収支(百万円)

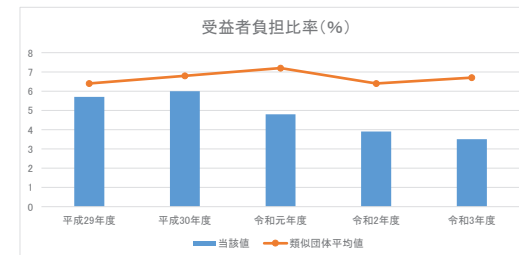
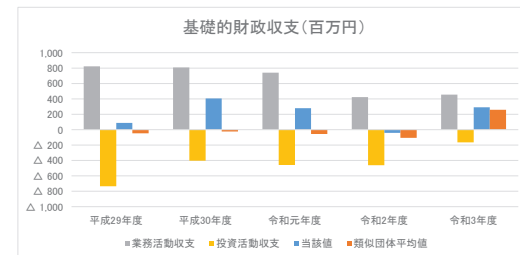
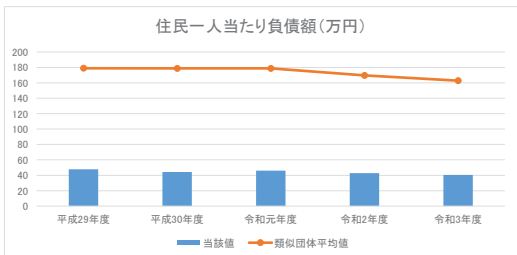
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	822	808	739	422	456
投資活動収支 ※2	△ 735	△ 403	△ 459	△ 462	△ 166
当該値	87	405	280	△ 40	290
類似団体平均値	△ 47.9	△ 22.9	△ 55.5	△ 106.2	257.9

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
經常収益	204	206	189	163	157
經常費用	3,554	3,459	3,941	4,157	4,527
当該値	5.7	6.0	4.8	3.9	3.5
類似団体平均値	6.4	6.8	7.2	6.4	6.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均値を大きく上回っているが、主に人口の減少によるものである。歳入額対資産比率については、歳入総額が増加したため比率については減少し、ほぼ類似団体平均値となっている。有形固定資産減価償却率については、更新等により比較的新しい資産が多いことから類似団体平均値を少し下回っている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を上回っているが、地方債の償還が少ないため。将来世代負担比率についても新規の地方債借入がなく償還が進んでいるため類似団体平均値を大きく下回っている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストが類似団体平均値を大きく上回っているが、近年簡易水道事業の更新工事に係る繰出金の増によるものである。今後もコスト削減に留意しながら、計画的に更新を行っていく。

4. 負債の状況

地方債の新規借入がなく償還が進んでいることから類似団体平均値を大きく下回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は低くなっている。今後は公共施設等の使用料の見直しや利用率の向上等に取り組み受益者負担の適正化に務める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道神恵内村
 団体コード 014044

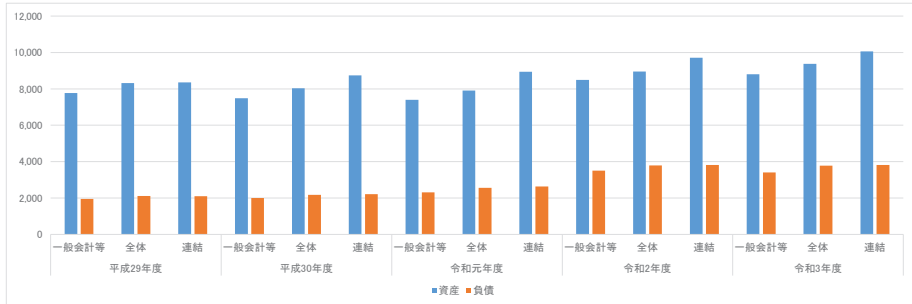
人口	797 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	38 人
面積	147.79 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	1,008,258 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村 I - 2	実質公債費率	6.6%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	7,774	7,479	7,394	8,488	8,797
	負債	1,954	1,997	2,306	3,501	3,411
全体	資産	8,315	8,027	7,908	8,957	9,379
	負債	2,113	2,179	2,555	3,789	3,779
連結	資産	8,351	8,746	8,945	9,708	10,061
	負債	2,103	2,215	2,632	3,822	3,817

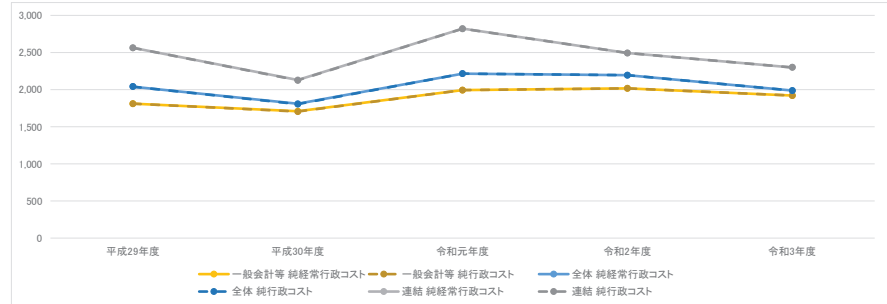


分析:
 一般会計等においては資産総額が8,797百万円となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が75.1%となっており、これらの資産は将来の支出を伴うことから、今後の資産更新等への備えや公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	1,812	1,709	1,994	2,017	1,922
	純行政コスト	1,812	1,705	1,994	2,017	1,922
全体	純経常行政コスト	2,041	1,810	2,215	2,195	1,988
	純行政コスト	2,041	1,805	2,215	2,195	1,988
連結	純経常行政コスト	2,564	2,130	2,822	2,493	2,300
	純行政コスト	2,564	2,126	2,821	2,493	2,300

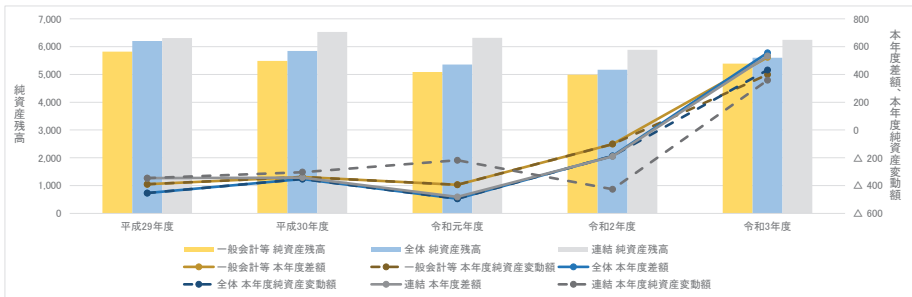


分析:
 一般会計等においては、経常費用が2,122百万円となった。物件費が31.7%(672百万円)を占めており、直営で行っている施設等について、さらに経費削減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 390	△ 338	△ 394	△ 101	523
	本年度純資産変動額	△ 390	△ 338	△ 394	△ 101	399
	純資産残高	5,821	5,482	5,088	4,987	5,386
全体	本年度差額	△ 454	△ 352	△ 494	△ 188	556
	本年度純資産変動額	△ 454	△ 352	△ 494	△ 188	432
	純資産残高	6,199	5,848	5,353	5,168	5,600
連結	本年度差額	△ 346	△ 342	△ 481	△ 190	532
	本年度純資産変動額	△ 346	△ 303	△ 218	△ 426	358
	純資産残高	6,307	6,531	6,312	5,886	6,245

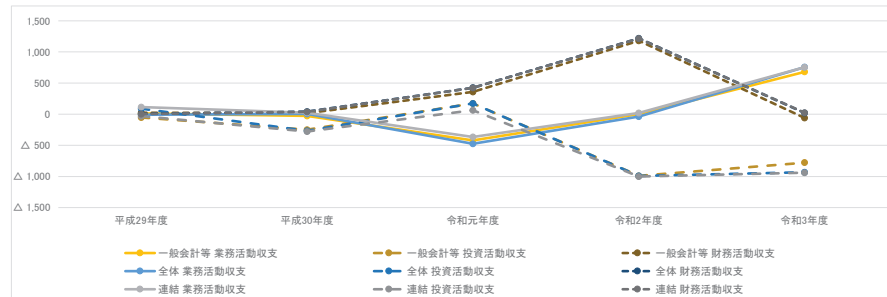


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(1,206百万円)が純行政コスト(1,922百万円)を下回っており、また、本年度差額は523百万円で純資産残高は5,386百万円となった。今後も税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	12	△ 27	△ 421	1	680
	投資活動収支	△ 52	△ 249	173	△ 990	△ 778
	財務活動収支	24	17	359	1,180	△ 60
全体	業務活動収支	△ 8	5	△ 475	△ 38	756
	投資活動収支	89	△ 267	173	△ 992	△ 933
	財務活動収支	5	41	425	1,219	21
連結	業務活動収支	114	23	△ 366	20	755
	投資活動収支	△ 30	△ 278	64	△ 1,001	△ 940
	財務活動収支	3	38	423	1,217	25



分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は680百万円であったが、投資活動収支については、役場庁舎建設等を行ったことから△778百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、△60百万円となっており、本年度末資金残高は158百万円となった。今後も収支のバランスを考慮した地方債発行に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	777,426	747,900	739,400	848,800	879,700
人口	893	861	840	815	797
当該値	870.6	868.6	880.2	1,041.5	1,103.8
類似団体平均値	747.9	757.0	760.2	700.0	804.8

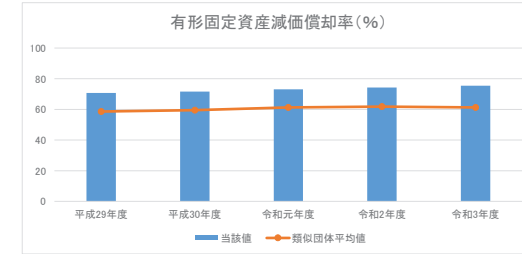
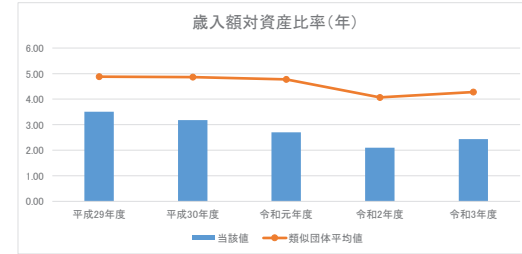
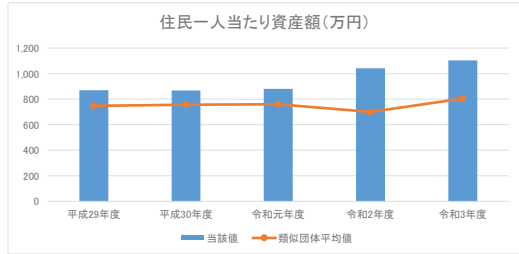
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	7,774	7,479	7,394	8,488	8,797
歳入総額	2,215	2,351	2,734	4,033	3,600
当該値	3.51	3.18	2.70	2.10	2.44
類似団体平均値	4.88	4.86	4.77	4.07	4.28

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	12,392	12,754	13,111	13,437	13,763
有形固定資産 ※1	17,519	17,811	17,932	18,105	18,231
当該値	70.7	71.6	73.1	74.2	75.5
類似団体平均値	58.6	59.5	61.2	61.8	61.3

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

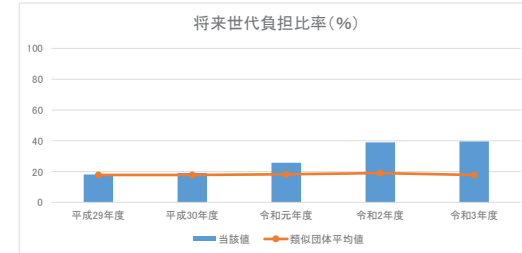
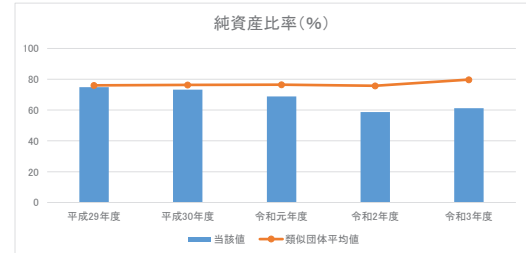
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	5,821	5,482	5,088	4,997	5,388
資産合計	7,774	7,479	7,394	8,488	8,797
当該値	74.9	73.3	68.8	58.8	61.2
類似団体平均値	76.1	76.4	76.5	75.8	79.8

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	982	1,029	1,430	2,649	2,624
有形・無形固定資産合計	5,429	5,356	5,533	6,802	6,829
当該値	18.1	19.2	25.8	38.9	39.6
類似団体平均値	17.8	17.8	18.2	19.0	17.8

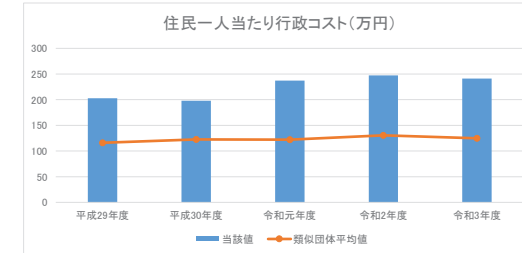
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	181,249	170,500	199,400	201,700	192,200
人口	893	861	840	815	797
当該値	203.0	198.0	237.4	247.5	241.2
類似団体平均値	116.1	122.8	122.3	130.6	124.9



4. 負債の状況

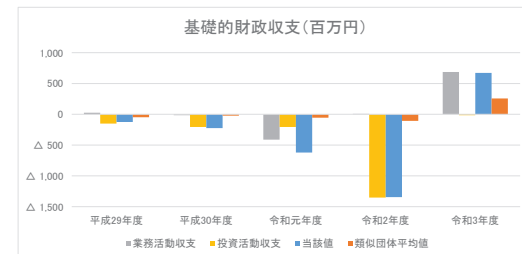
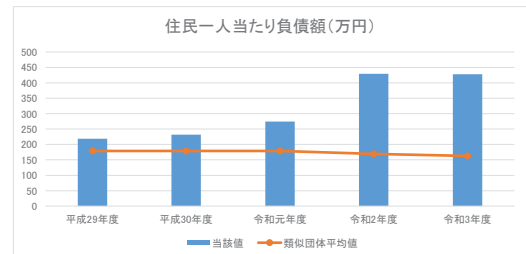
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	195,394	199,700	230,600	350,100	341,100
人口	893	861	840	815	797
当該値	218.8	231.9	274.5	429.6	428.0
類似団体平均値	178.9	178.7	178.8	169.6	162.8

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	24	△17	△412	8	688
投資活動収支 ※2	△150	△208	△208	△1,353	△14
当該値	△126	△225	△620	△1,345	672
類似団体平均値	△47.9	△22.9	△55.5	△106.2	257.9

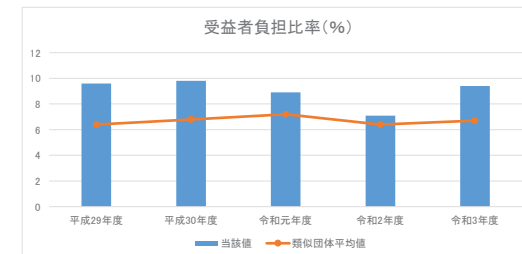
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	192	186	194	155	200
経常費用	2,004	1,895	2,189	2,172	2,122
当該値	9.6	9.8	8.9	7.1	9.4
類似団体平均値	6.4	6.8	7.2	6.4	6.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
資産老朽化比率は76.3%であり、類似団体平均を上回り老朽化が進んでいる。そのうち、事業用資産が79.9%、インフラ資産が55.7%となっており、資産更新については緊急の課題である。公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画に沿い、確実に推進するよう努める。

2. 資産と負債の比率
将来世代負担比率は類似団体平均より上回っているが、引き続き、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、優位性の高い地方債を選択し、将来世代の負担の減少に努める

3. 行政コストの状況
住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく上回っている。純行政コストのうち6割以上を占める物件費等が類似団体と比べ住民一人当たり行政コストを高める要因となっていると考えられる。直営で運営している施設について、更なる経費削減に努める。

4. 負債の状況
住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、地方債等が大半を占めている(3,000百万円、88.0%)。自主財源の不足を地方債発行に依存しているためであるが、将来世代の負担を軽減するよう、地方債発行の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況
受益者負担比率は類似団体平均を上回っており経常費用のうち、物件費と補助金等が多くを占めており、直営施設の経費削減や他団体への補助金等の必要性の検討に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道積丹町
 団体コード 014052

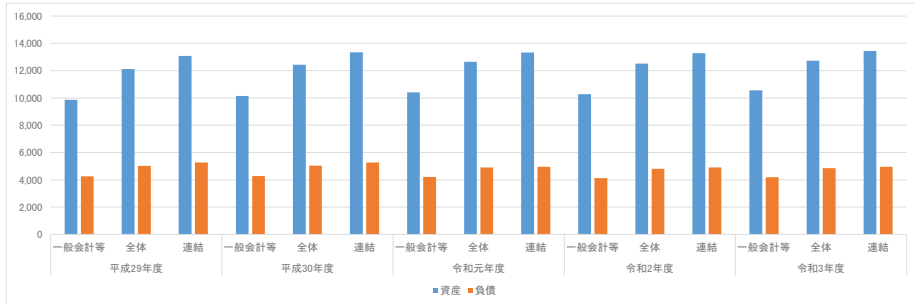
人口	1,883 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	55 人
面積	238.13 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,929.047 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	9.8 %
		将来負担比率	35.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	9,871	10,139	10,414	10,273	10,553
	負債	4,261	4,279	4,209	4,125	4,193
全体	資産	12,114	12,426	12,647	12,518	12,728
	負債	5,020	5,034	4,902	4,808	4,856
連結	資産	13,076	13,338	13,322	13,273	13,447
	負債	5,274	5,266	4,955	4,903	4,954

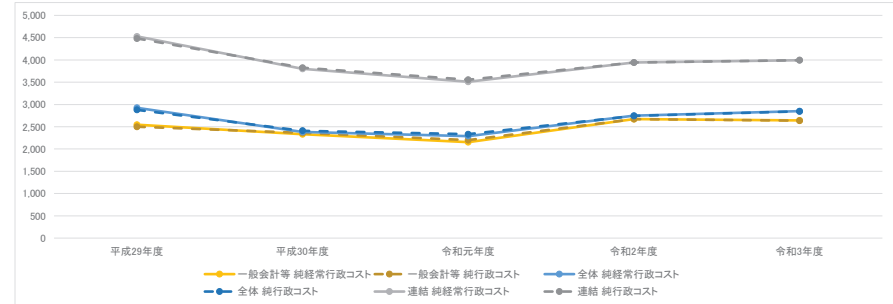


分析:
 前年度と比較すると、一般会計等において資産は約2億79百万円(2.7%)の増加、負債は約69百万円(1.67%)の増加となりました。全体では資産は約2億10百万円(1.7%)の増加、負債は約49百万円(1.0%)の増加となりました。連結では資産約174百万円(1.3%)の増加、負債は約51百万円(1.0%)の増加となりました。減価基金の積み立てによる増加と現金預金の増加が資産増加の主な要因です。また、地方債の増加が負債増加の主な要因です。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,546	2,334	2,154	2,672	2,641
	純行政コスト	2,500	2,362	2,200	2,671	2,636
全体	純経常行政コスト	2,925	2,384	2,289	2,747	2,851
	純行政コスト	2,879	2,411	2,334	2,746	2,845
連結	純経常行政コスト	4,529	3,798	3,510	3,944	3,996
	純行政コスト	4,483	3,826	3,556	3,942	3,991

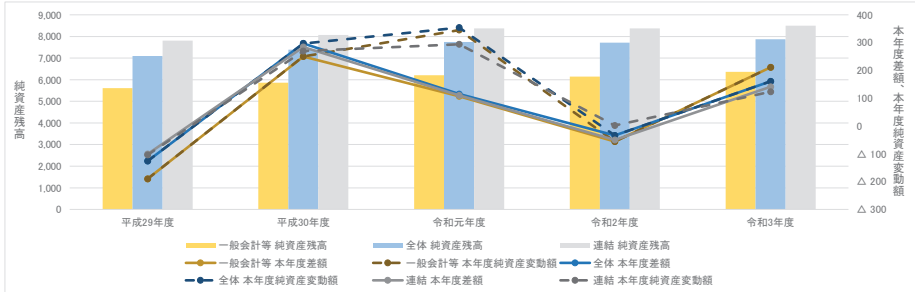


分析:
 令和3年度の経常費用総額は一般会計等で約28億17百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1億75百万円となっています。経常費用総額から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約26億41百万円、臨時損失及び臨時損益を加えた純行政コストは約26億36百万円となっています。行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳で除いた住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。積丹町は141円前で前年度より増加しており、住民一人当たりのコストは平均値と比較すると高い水準になっています。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△190	250	107	△56	211
	本年度純資産変動額	△190	250	345	△56	211
	純資産残高	5,610	5,860	6,205	6,148	6,359
全体	本年度差額	△126	297	115	△34	161
	本年度純資産変動額	△126	297	354	△34	161
	純資産残高	7,094	7,391	7,745	7,710	7,872
連結	本年度差額	△101	284	110	△50	141
	本年度純資産変動額	△104	270	294	2	123
	純資産残高	7,802	8,073	8,367	8,369	8,493

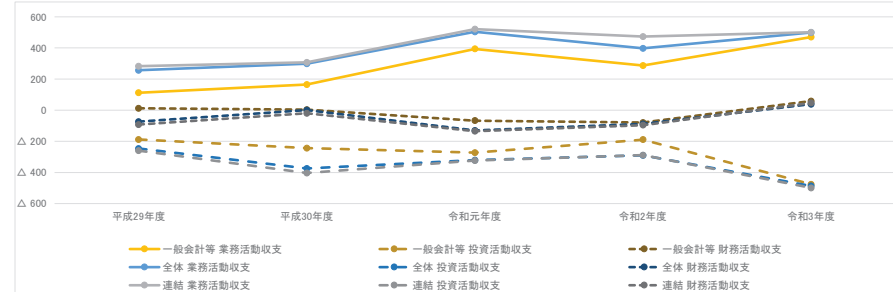


分析:
 令和3年度は、本年度末純資産残高が一般会計等、全体会計ともに増加し、連結会計においても約1億24百万円の増加となっています。積丹町の純資産比率は、60.3%となっています。前年度より0.5ポイント増加しました。平均値と比べ低い水準です。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	112	165	394	287	470
	投資活動収支	△188	△244	△273	△189	△476
	財務活動収支	12	4	△67	△79	59
全体	業務活動収支	257	299	504	398	500
	投資活動収支	△246	△374	△321	△290	△487
	財務活動収支	△74	1	△130	△88	39
連結	業務活動収支	283	307	521	473	501
	投資活動収支	△260	△404	△323	△289	△499
	財務活動収支	△93	△20	△135	△96	47



分析:
 令和3年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約53百万円のプラスとなり、資金残高は約151百万円に増加しました。全体会計では約52百万円のプラスで、資金残高は約151百万円に増加しました。連結会計では約49百万円のプラスで、資金残高は約3億08百万円に増加しました。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	987,141	1,013,903	1,041,379	1,027,343	1,055,272
人口	2,121	2,043	1,981	1,922	1,883
当該値	465.4	496.3	525.7	534.5	560.4
類似団体平均値	716.2	704.5	711.6	725.9	731.1

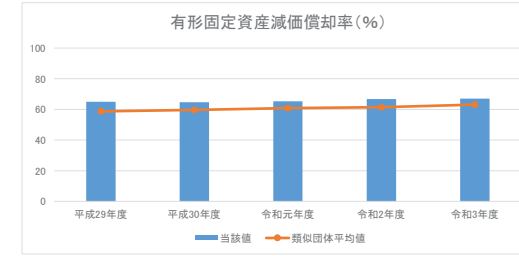
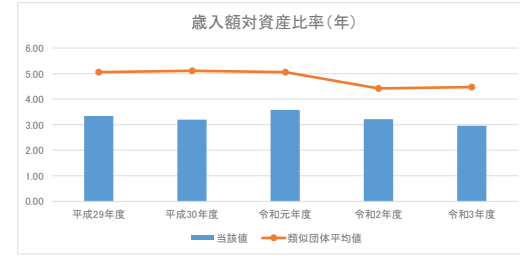
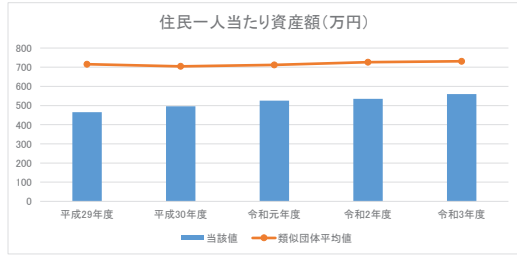
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	9,871	10,139	10,414	10,273	10,553
歳入総額	2,957	3,170	2,907	3,191	3,568
当該値	3.34	3.20	3.58	3.22	2.96
類似団体平均値	5.06	5.11	5.06	4.42	4.47

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	9,700	10,053	10,366	10,737	10,931
有形固定資産 ※1	14,946	15,568	15,900	16,105	16,312
当該値	64.9	64.6	65.2	66.7	67.0
類似団体平均値	58.7	59.6	60.8	61.4	63.1

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	5,610	5,860	6,205	6,148	6,359
資産合計	9,871	10,139	10,414	10,273	10,553
当該値	56.8	57.8	59.6	59.8	60.3
類似団体平均値	79.8	78.9	78.8	78.0	77.6

⑤将来世代負担比率(%)

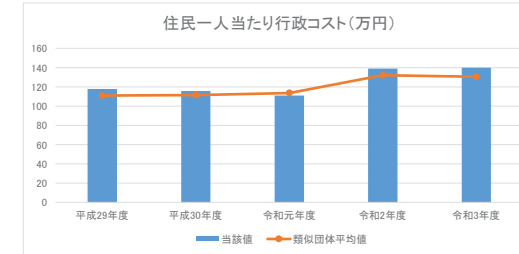
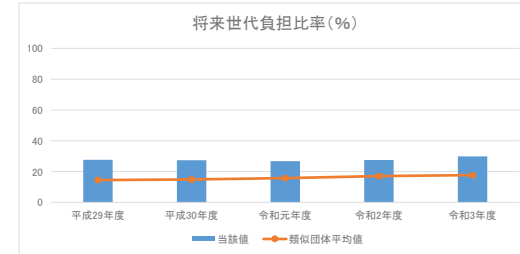
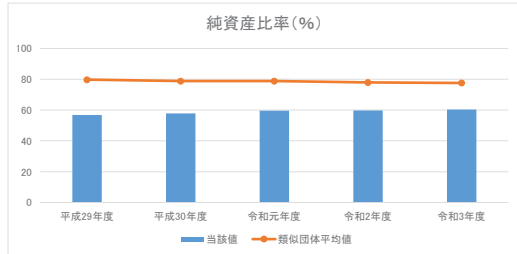
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	2,298	2,347	2,353	2,355	2,556
有形・無形固定資産合計	8,291	8,579	8,783	8,567	8,559
当該値	27.7	27.4	26.8	27.5	29.9
類似団体平均値	14.5	14.9	15.8	17.0	17.7

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	250,008	236,154	220,023	267,129	263,610
人口	2,121	2,043	1,981	1,922	1,883
当該値	117.9	115.6	111.1	139.0	140.0
類似団体平均値	111.0	111.5	113.7	132.1	130.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	426,130	427,919	420,888	412,475	419,332
人口	2,121	2,043	1,981	1,922	1,883
当該値	200.9	209.5	212.5	214.6	222.7
類似団体平均値	144.9	148.6	150.9	159.3	163.8

⑧基礎的財政収支(百万円)

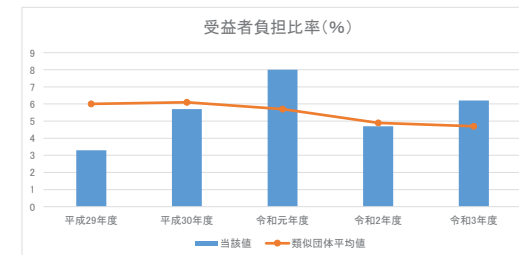
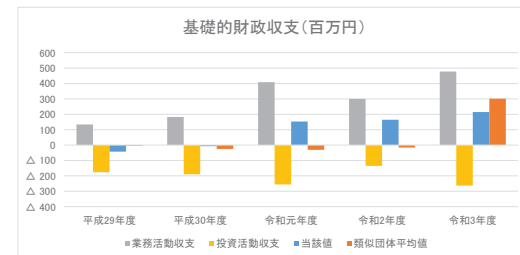
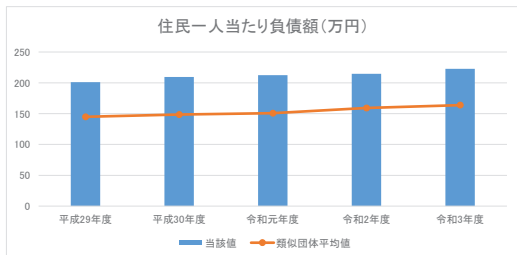
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	133	182	408	300	478
投資活動収支 ※2	△176	△190	△255	△135	△263
当該値	△43	△8	153	165	215
類似団体平均値	△4.6	△25.4	△30.4	△15.7	300.6

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
經常収益	88	142	187	133	175
經常費用	2,634	2,476	2,342	2,806	2,817
当該値	3.3	5.7	8.0	4.7	6.2
類似団体平均値	6.0	6.1	5.7	4.9	4.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

積丹町の「住民一人当たりの資産額」は560.4万円で、平均値よりも低い水準です。

2. 資産と負債の比率

積丹町の純資産比率は、60.3%となっています。前年度より0.5ポイント増加しましたが、平均値より低い水準です。

3. 行政コストの状況

積丹町は140万円と、住民一人当たりのコストは平均値よりも高い水準になっています。

4. 負債の状況

資産に対して、地方債残高の割合をみると、積丹町は他団体と比較すると地方債の割合は高い水準です。

5. 受益者負担の状況

積丹町の受益者負担割合は6.2%で、經常費用を經常収益で賄っている割合は平均値より低めの水準になります。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道古平町
団体コード 014061

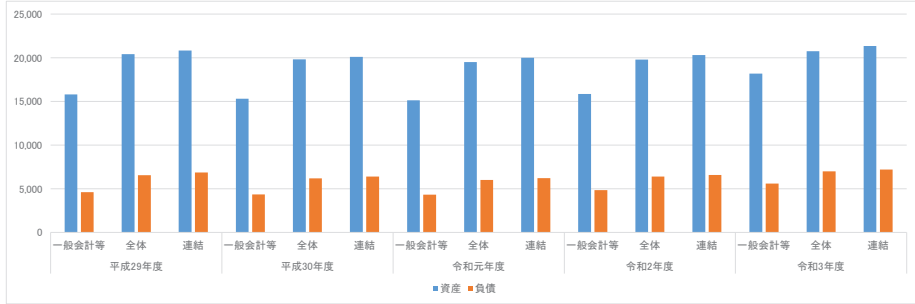
人口	2,798 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	65 人
面積	188.36 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,324.775 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-1	実質公債費率	8.6 %
		将来負担比率	1.7 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	15,795	15,304	15,115	15,853	18,174
	負債	4,607	4,343	4,314	4,843	5,591
全体	資産	20,411	19,807	19,504	19,794	20,744
	負債	6,557	6,181	6,008	6,397	6,988
連結	資産	20,834	20,088	20,004	20,299	21,342
	負債	6,863	6,395	6,205	6,566	7,192

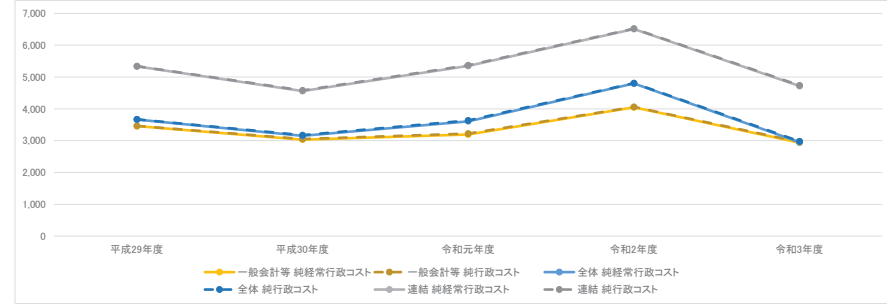


分析:
一般会計等について、資産総額が前年度から2,321百万の増となった。複合庁舎及び防災棟の建設完了が主な要因となっている。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。負債が748百万円の増となっているが、複合庁舎建設に伴う地方債の借入が要因となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,458	3,034	3,195	4,048	2,937
	純行政コスト	3,466	3,053	3,220	4,060	2,963
全体	純経常行政コスト	3,666	3,154	3,610	4,797	2,953
	純行政コスト	3,673	3,173	3,634	4,808	2,979
連結	純経常行政コスト	5,333	4,559	5,349	6,509	4,713
	純行政コスト	5,340	4,578	5,373	6,520	4,739

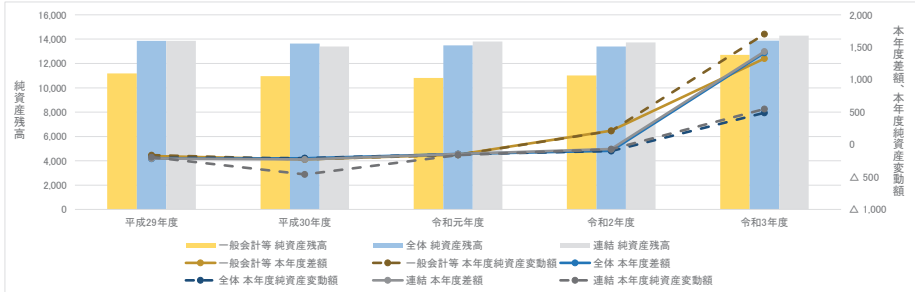


分析:
令和3年度は令和2年度と比較し、純経常行政コストが1,111百万、純行政コストが1,097百万円の減となった。複合庁舎建設という大型事業があり、通常の維持補修費等を削減した結果、大幅な減少となった。今後、減価償却費の増加が見込まれるため、今後も公共施設の適正管理に固りながら、経費の削減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 176	△ 228	△ 156	214	1,326
	本年度純資産変動額	△ 163	△ 227	△ 160	209	1,703
	純資産残高	11,188	10,961	10,801	11,010	12,713
全体	本年度差額	△ 218	△ 211	△ 144	△ 95	1,415
	本年度純資産変動額	△ 206	△ 209	△ 148	△ 99	490
	純資産残高	13,854	13,644	13,496	13,397	13,886
連結	本年度差額	△ 215	△ 229	△ 145	△ 70	1,434
	本年度純資産変動額	△ 195	△ 460	△ 161	△ 72	548
	純資産残高	13,863	13,401	13,799	13,733	14,280

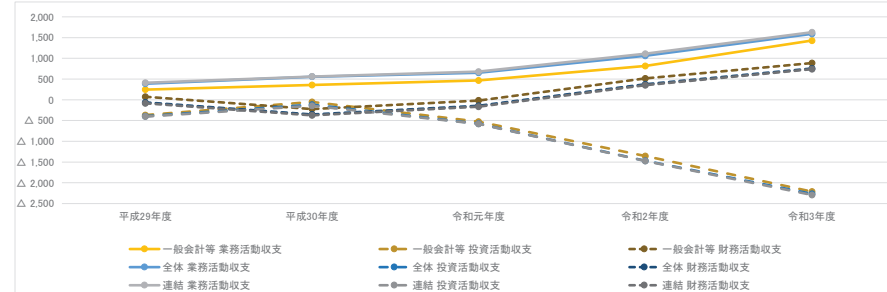


分析:
一般会計等において、収収等の財源(4,289百万円)が純行政コスト(2,963百万円)を上回った。本年度差額は1,326百万円となり純資産残高は増加した。今後も徴収強化により収収等の増加に努めるとともに、事業を実施する上で国県等補助金を活用し、財源の確保に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	246	358	466	814	1,429
	投資活動収支	△ 366	△ 51	△ 524	△ 1,353	△ 2,212
	財務活動収支	73	△ 223	△ 16	514	886
全体	業務活動収支	388	557	654	1,083	1,590
	投資活動収支	△ 394	△ 116	△ 575	△ 1,470	△ 2,265
	財務活動収支	△ 61	△ 353	△ 142	373	755
連結	業務活動収支	411	562	680	1,111	1,629
	投資活動収支	△ 403	△ 143	△ 578	△ 1,473	△ 2,292
	財務活動収支	△ 85	△ 374	△ 165	352	739



分析:
一般会計等において、業務活動収支は1,429百万円だったが、投資活動収支は中心拠点誘導複合施設の建設工事を行ったものの、在庫補助金等の額が増額となったことや基金の取り崩しを行ったことで886百万円となった。財務活動収支は地方債の償還金を借入金が大きく上回ったことで△2,212百万円となった。今後も道の駅建設事業など大型建設事業を予定していることから、それ以外の投資活動を任縮して対応していきたい。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道仁木町
団体コード 014079

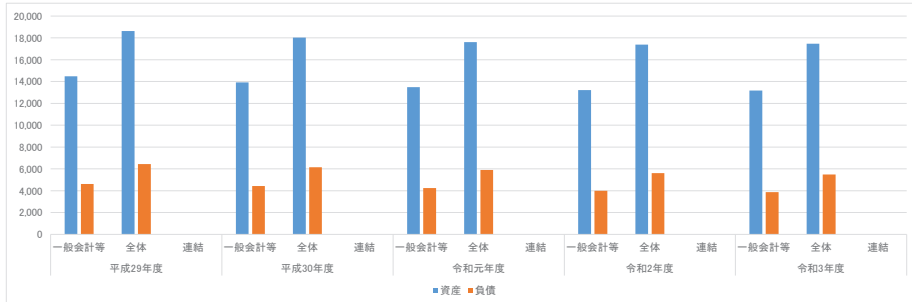
人口	3,165 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	62 人
面積	167.96 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,484,655 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	9.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	14,489	13,914	13,490	13,216	13,180
	負債	4,625	4,424	4,254	3,987	3,874
全体	資産	18,621	18,030	17,606	17,393	17,478
	負債	6,447	6,146	5,901	5,608	5,492
連結	資産					
	負債					

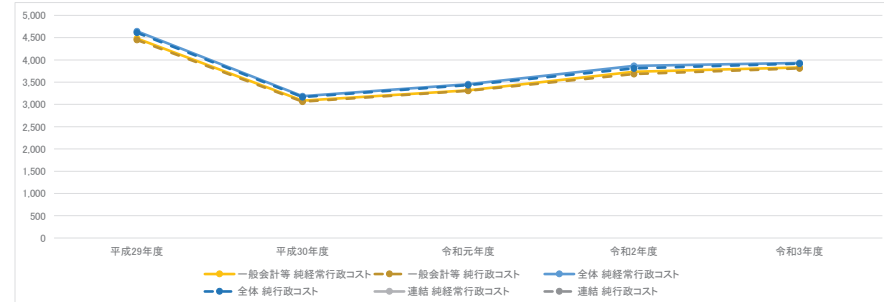


分析:
全体で、これまでに174億7,800万円の資産を形成してきている。そのうち純資産である119億8,600万円は過去の世代や国・道の負担ですでに支払いが済み、負債である54億9,200万円は将来の世代が負担していくこととなる。また、これらを町民1人当たり換算すると、資産が552万円、負債が174万円、純資産が379万円となる。資産総額のうち有形固定資産の割合が81.7%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき施設の集約化・複合化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,482	3,085	3,318	3,735	3,831
	純行政コスト	4,449	3,063	3,308	3,681	3,810
全体	純経常行政コスト	4,644	3,186	3,455	3,864	3,932
	純行政コスト	4,611	3,166	3,436	3,812	3,918
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					

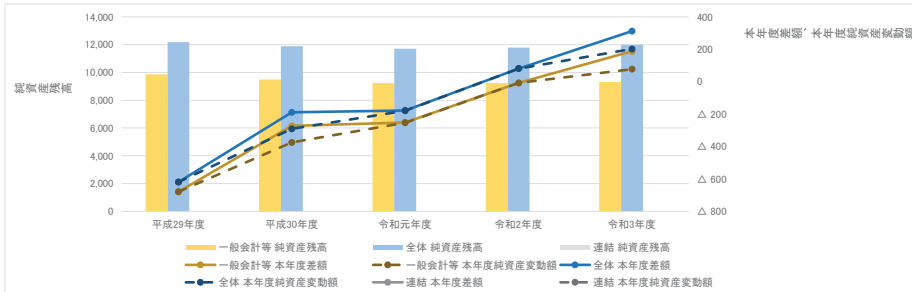


分析:
全体経常費用は41億7,200万円で、行政サービス利用に対する対価として町民が負担する使用料や手数料等の経常収益は2億3,900万円となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは39億3,200万円となった。これに臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは39億1,800万円となり、この不足部分を町税・地方交付税などの一般財源や国・道補助金などで賄っている。また、これらを町民1人当たり換算すると、経常費用が132万円、経常収益が9万円、純経常行政コストが124万円、純行政コストが124万円となる。経常費用41億7,200万円のうち、人件費や物件費等の業務費用は24億5,900万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は17億1,300万円である。今後も活力あるまちづくりを展開しながら、事務事業の見直し等により経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 679	△ 273	△ 251	△ 7	188
	本年度純資産変動額	△ 679	△ 375	△ 253	△ 7	77
	純資産残高	9,864	9,489	9,236	9,229	9,306
全体	本年度差額	△ 619	△ 189	△ 177	81	312
	本年度純資産変動額	△ 619	△ 291	△ 179	81	202
	純資産残高	12,174	11,883	11,704	11,785	11,986
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					

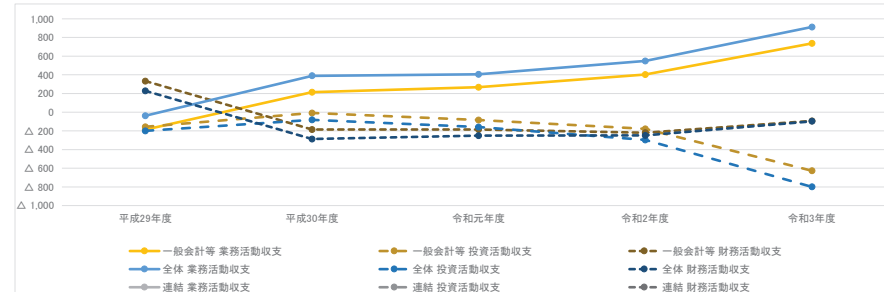


分析:
全体純資産は119億8,600万円(前年度全体純資産117億8,500万円、+2億200万円)、純資産比率は68.6%(前年度純資産比率67.8%)となり、将来世代への負担が減少する結果となった。また、一般会計等においては、純行政コスト(38億1,000万円)が収支の財源(39億9,800万円)を上回り、本年度差額は1億8,800万円のプラスとなり、資産評価差額等で1億1,100万円のマイナスとなり、純資産残高は93億600万円となった。今後も国・道等補助金の活用や徴収業務の強化による収支の財源の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	△ 187	214	267	403	737
	投資活動収支	△ 156	△ 8	△ 83	△ 179	△ 627
	財務活動収支	334	△ 186	△ 185	△ 220	△ 94
全体	業務活動収支	△ 38	390	406	548	913
	投資活動収支	△ 199	△ 82	△ 159	△ 296	△ 800
	財務活動収支	229	△ 287	△ 250	△ 248	△ 97
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



分析:
全体で、行政サービス提供の収支である業務活動収支は9億1,300万円のプラス、資産形成や投資・貸付金などの収支である投資活動収支は8億円のマイナスとなった。また、地方債などの収支である財務活動収支は9,700万円のマイナスとなり、資金収支額は1,600万円のプラス、本年度末資金残高は6,000万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報①

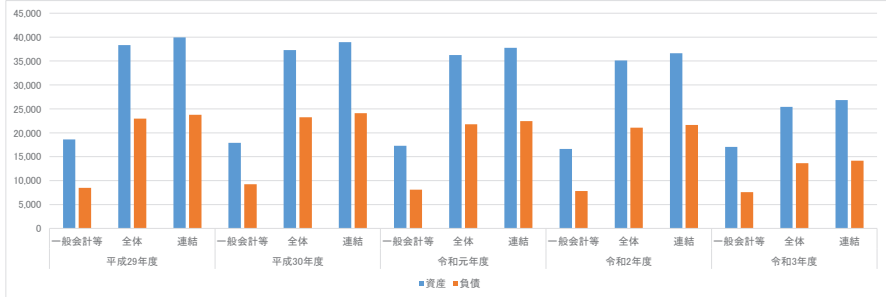
団体名 北海道余市町
団体コード 014087

人口	17,920人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	182人
面積	140.59 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	6,130,696千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	5.9%
		将来負担比率	26.4%

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	18,608	17,892	17,272	16,603	17,057
	負債	8,499	9,233	8,110	7,822	7,596
全体	資産	38,339	37,270	36,231	35,097	25,427
	負債	22,951	23,260	21,766	21,060	13,638
連結	資産	39,939	38,934	37,752	36,648	26,850
	負債	23,739	24,084	22,445	21,639	14,140

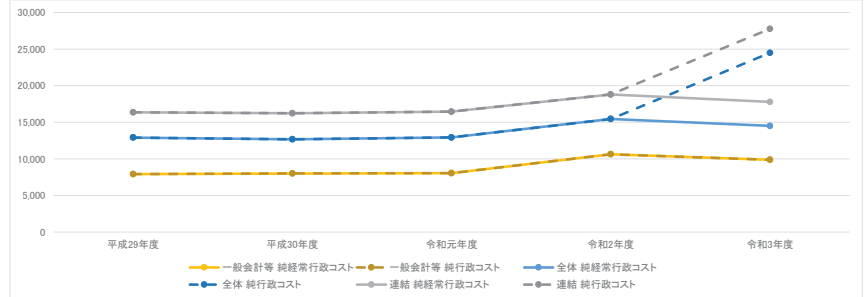


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から454百万円の増加(2.7%)となった。減価償却等による資産の減少よりも、移動通信铁塔施設整備事業や除雪トラック購入事業、橋りょう補修整備事業、各公園環境整備(遊具更新)事業等の実施による資産の取得額が上回ったことなどが要因となった。一方、負債については、地方債の償還額が借入額よりも上回ることから、前年に比べ226百万円減少した。

※公共下水道特別会計については、令和3年度から令和5年度まで公営企業法適用化移行期間として令和3年度より着手していることから、全体会計・連結会計ともに連結していないため、前年度比較では大きく減少している。

2. 行政コストの状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,918	8,001	8,054	10,626	9,877
	純行政コスト	7,914	8,002	8,052	10,623	9,881
全体	純経常行政コスト	12,916	12,672	12,920	15,452	14,512
	純行政コスト	12,913	12,673	12,933	15,449	24,499
連結	純経常行政コスト	16,362	16,233	16,452	18,804	17,785
	純行政コスト	16,359	16,234	16,466	18,806	27,772

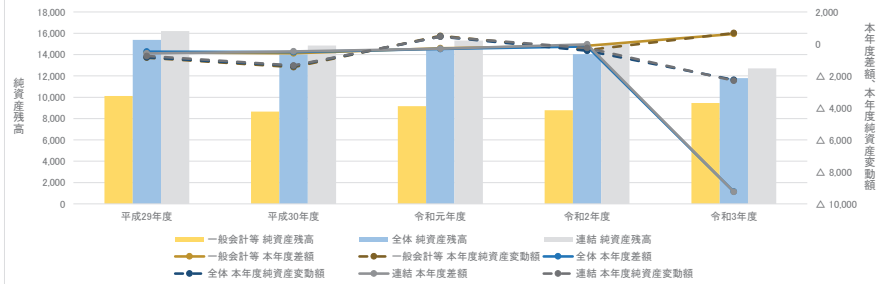


分析:
一般会計等については、令和3年度においては、前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症対応関連事業を実施したものの、令和2年度の特別定額給付金事業の減により、経常費用は10,220百万円となり、前年度比707百万円の減少(▲6.9%)となった。そのうち、業務費用については、ふるさと納税関連経費や新型コロナウイルス感染症予防接種経費、特殊地域下廃棄物対策事業等の増により物件費は484百万円の増、人件費は、退職手当引当金繰入額の増加などにより前年度比41百万円の増により全体で506百万円増加の5,419百万円となった。また、移転費用は障害福祉サービス費等給付や教育・保育給付などの社会保障給付の増、また、他会計への繰出金については公共下水道特別会計繰出金の増はあるものの、補助金等が特別定額給付金の減により前年度比1,326百万円の減により全体で1,213百万円減の4,801百万円となった。前年度から新型コロナウイルス感染症拡大の影響により大きく減少となった使用料等の収益は横ばいであり、高齢化などにより社会保障給付の増加が見込まれることから、内部統制経費の節減や施設の集約化や複合化など公共施設の適正配置を積極的に進めるなどコストの削減に努める。

※公共下水道特別会計については、令和3年度から令和5年度まで公営企業法適用化移行期間として令和3年度より着手していることから、全体会計・連結会計ともに連結していないため、PL-BW間における前年度まで連結している数値(前年度末数値)の消し込みをかける関係上、純行政コストの前年度比較では大きく増加している。

3. 純資産変動の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 521	△ 584	△ 268	△ 107	625
	本年度純資産変動額	△ 861	△ 1,450	503	△ 381	680
	純資産残高	10,109	8,659	9,162	8,781	9,461
全体	本年度差額	△ 483	△ 516	△ 315	△ 158	△ 9,241
	本年度純資産変動額	△ 829	△ 1,378	456	△ 430	△ 2,247
	純資産残高	15,388	14,010	14,466	14,036	11,789
連結	本年度差額	△ 588	△ 470	△ 301	△ 27	△ 9,246
	本年度純資産変動額	△ 755	△ 1,350	457	△ 254	△ 2,279
	純資産残高	16,200	14,850	15,307	15,009	12,910

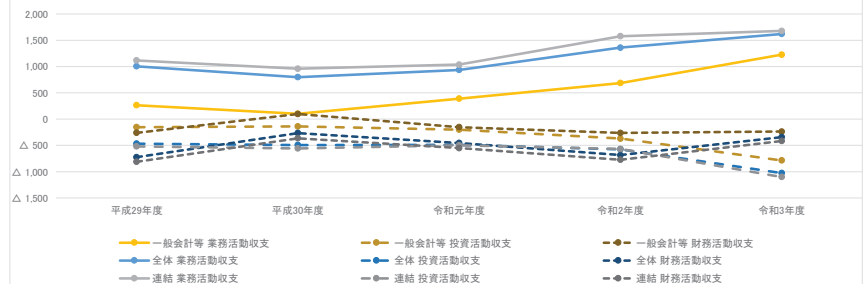


分析:
一般会計等においては、収支等の財源(10,506百万円)が純行政コスト(9,881百万円)を上回り、本年度差額は625百万円となった。また、収支等が前年より大幅に増加(+854百万円)したが、特別定額給付金等の国県等補助金が大幅に減少(▲863百万円)となった。令和2年度に固定資産の評価替えがあり土地の資産評価額が大きく減少したこともあったため、余剰分(不足分)の減少分とあわせ、純資産残高は前年度比680百万円の増加となった。純行政コストについては新型コロナウイルス感染症対応関連経費の影響も前年度同様、前年に比べ高い数値となっているが、今後においても、引き続き地方税の徴収強化による収支等の増加や行政コストの削減に努める。

※公共下水道特別会計については、令和3年度から令和5年度まで公営企業法適用化移行期間として令和3年度より着手していることから、全体会計・連結会計ともに連結していないため、PL-BW間における前年度まで連結している数値(前年度末数値)の消し込みをかける関係上、各項目の前年度比較では大きく減少している。

4. 資金収支の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	264	101	389	687	1,226
	投資活動収支	△ 155	△ 139	△ 201	△ 371	△ 787
	財務活動収支	△ 260	97	△ 155	△ 263	△ 238
全体	業務活動収支	1,005	797	935	1,360	1,619
	投資活動収支	△ 468	△ 493	△ 489	△ 576	△ 1,027
	財務活動収支	△ 724	△ 267	△ 456	△ 685	△ 342
連結	業務活動収支	1,116	959	1,037	1,576	1,678
	投資活動収支	△ 518	△ 558	△ 498	△ 569	△ 1,102
	財務活動収支	△ 812	△ 366	△ 552	△ 775	△ 416



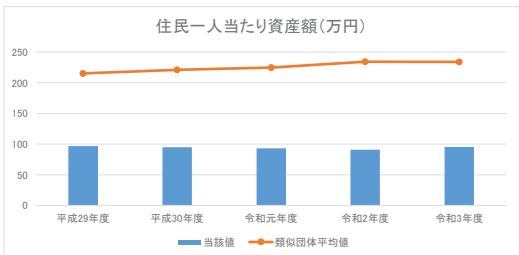
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は物費等で支出の大幅な増加はあるものの、補助金等における令和2年度の特別定額給付金の補助金等の大幅な減少があり、それに連動して国県等補助金収入は大幅な減少となっているが、寄附金の増加や普通交付税の再算定による収支等収入が大幅に増加となり、前年度に比べ539百万円増の1,226百万円であった。投資活動収支については、国県等補助金収入、基金取崩収入の増加などにより収入が480百万円増加したものの、積立金の増により支出は896百万円増となり、収支は△787百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから前年度比25百万円増の△238百万円となった。本年度末資金残高は前年度から201百万円増加し、498百万円となった。現状では、地方債の償還が進んでおり、経常的な活動に係る経費は普通交付税の再算定の影響もあり収支等の収入で賄えている状況にあり、業務活動収支がR21に比べ改善している。財務活動収支においては、今後、適議対策事業の元金償還が本格化したとき、財務活動支出の増加による収支のマイナスが拡大することが見込まれており、投資活動収支における基金への計画的な積立と、基金の取り崩しによるバランスの取れた事業実施により資金収支の安定に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

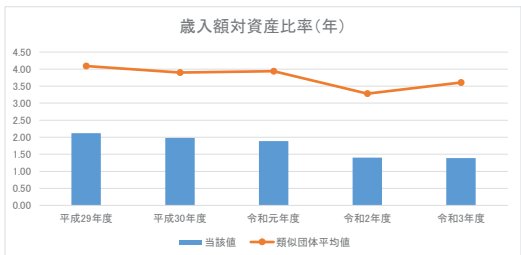
①住民一人当たり資産額(万円)

Table with 5 columns (Year) and 5 rows (Total Assets, Population, Current Value, Average Value).



②歳入額対資産比率(年%)

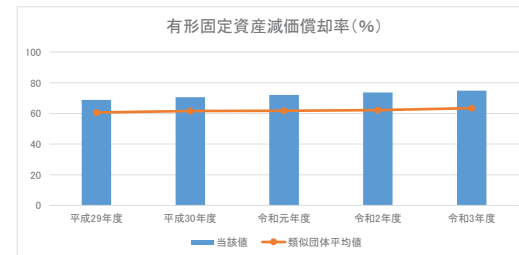
Table with 5 columns (Year) and 5 rows (Total Assets, Total Income, Current Value, Average Value).



③有形固定資産減価償却率(%)

Table with 5 columns (Year) and 5 rows (Total Depreciation, Fixed Assets, Current Value, Average Value).

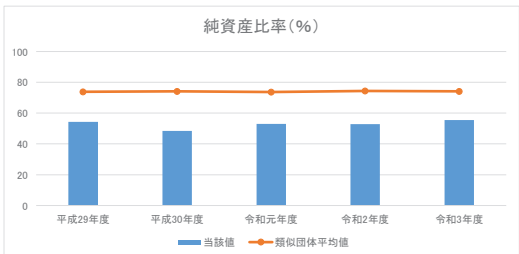
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

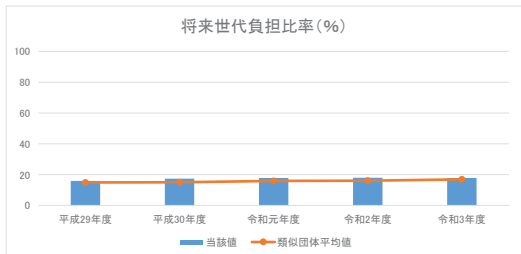
Table with 5 columns (Year) and 5 rows (Net Assets, Total Assets, Current Value, Average Value).



⑤将来世代負担比率(%)

Table with 5 columns (Year) and 5 rows (Future Generations Burden, Current Value, Average Value).

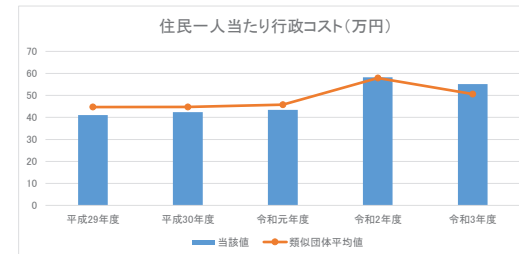
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

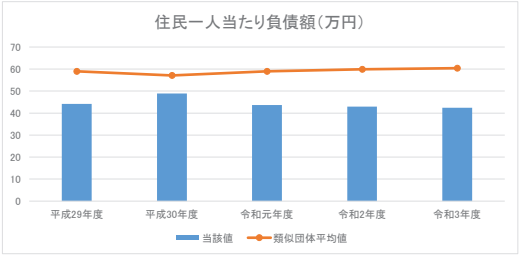
Table with 5 columns (Year) and 5 rows (Total Admin Cost, Population, Current Value, Average Value).



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

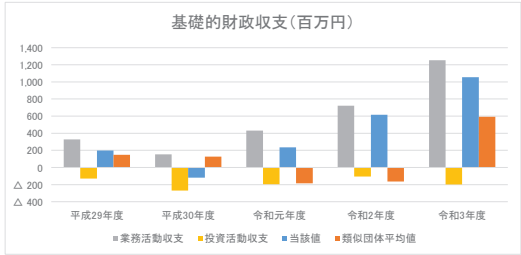
Table with 5 columns (Year) and 5 rows (Total Liabilities, Population, Current Value, Average Value).



⑧基礎的財政収支(百万円)

Table with 5 columns (Year) and 5 rows (Basic Fiscal Balance, Current Value, Average Value).

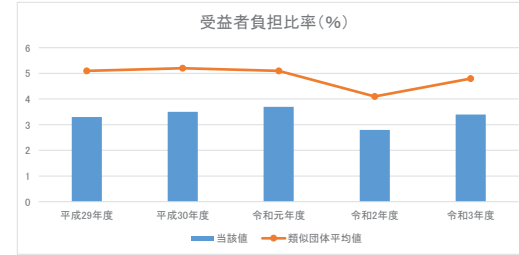
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

Table with 5 columns (Year) and 5 rows (Beneficiary Burden Ratio, Current Value, Average Value).



分析欄:

1. 資産の状況

公営住宅や小中学校など整備から30年以上経過した公共施設が多い...

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために...

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度に比べ3.1万円減少した。令和2年度においては特別定額給付金等の新型コロナウイルス感染症関連事業実施により大幅に増加したため...

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、前年度からは0.6万円減少している。基本的には地方債の償還額は新規発行債の発行額を上回っており...

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を大きく下回っており行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには...

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

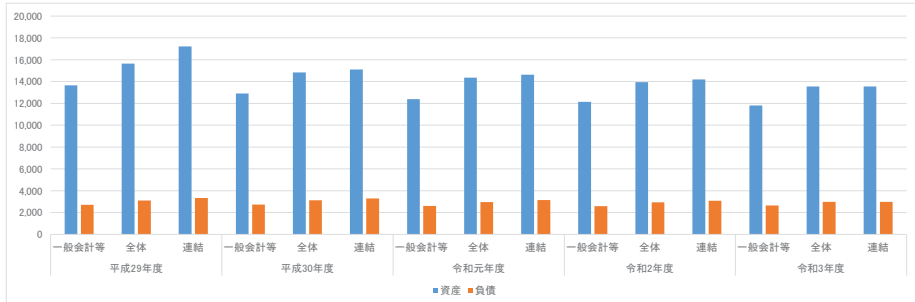
団体名 北海道赤井川村
 団体コード 014095

人口	1,115 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	41 人
面積	280.09 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,517,408 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	6.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

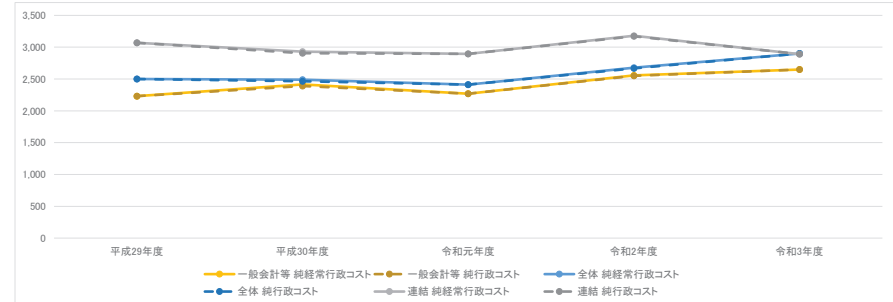
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	13,665	12,903	12,400	12,135	11,805
	負債	2,704	2,733	2,601	2,579	2,643
全体	資産	15,649	14,846	14,363	13,941	13,542
	負債	3,115	3,121	2,967	2,939	2,992
連結	資産	17,215	15,105	14,633	14,192	13,552
	負債	3,340	3,292	3,141	3,092	2,992



分析:
 一般会計等においては、資産総額が11,805百万円(前年度比△2.7%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が約76%を占めており、減価償却率が60%(令和2年度値)で推移している。これらの資産は将来の維持管理や更新に要する支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画を踏まえた個別の公共施設等のあり方を十分に検討し、各施設ごとの長寿命化計画に基づいた適正管理(集約化・複合化・広域化等)に努める。
 水道事業会計等を合算した全体では、資産総額は13,542百万円(前年度比△2.9%)となった。上水道管、下水道管等のインフラ資産が計上されることにより、資産総額のうち有形固定資産の割合が約79%となり一般会計に比べ1,737百万円の増加となっている。公営企業の抜本的な改革の推進が求められているが、地方公共団体の事業主体としての位置づけが法定されていることや、人口減少に伴うサービス需要の減少、施設等の老朽化に伴う更新費用の増大が見込まれているため、使用料金の改定や適切な財源確保を行い事業の持続的経営に向けた対応策を経営戦略や長寿命化計画に基づき検討する。

2. 行政コストの状況

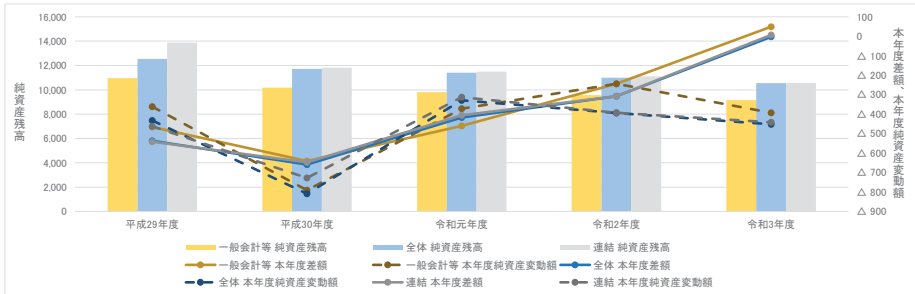
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,231	2,415	2,270	2,556	2,649
	純行政コスト	2,231	2,391	2,270	2,549	2,649
全体	純経常行政コスト	2,500	2,490	2,412	2,677	2,901
	純行政コスト	2,500	2,466	2,412	2,669	2,901
連結	純経常行政コスト	3,070	2,931	2,895	3,180	2,891
	純行政コスト	3,070	2,907	2,895	3,172	2,891



分析:
 一般会計等においては、経常費用は2,879百万円となり、前年度比208百万円の増加(+7.8%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は2,067百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は812百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,612百万円)であり、純行政コストの約61%(前年度対比+1.7%)を占めている。
 委託料等の消費的性質の経費を要する事業そのものの意義や提供しているサービス自体の必要性及び事業としての持続可能性について検証するとともに、公共施設等総合管理計画に基づき公共施設等の適正管理(集約化・複合化・広域化等)により、経費の縮減に努める。
 全体では、コロナ禍によるインパウンド需要が令和2年から引き続き低調であるため、水道使用料を含めた経常収益が前年1百万円の増加に留ま一方で、業務委託料や維持補修費を含む物件費等が107百万円の増加、総体として純行政コストは232百万円の増加となった。

3. 純資産変動の状況

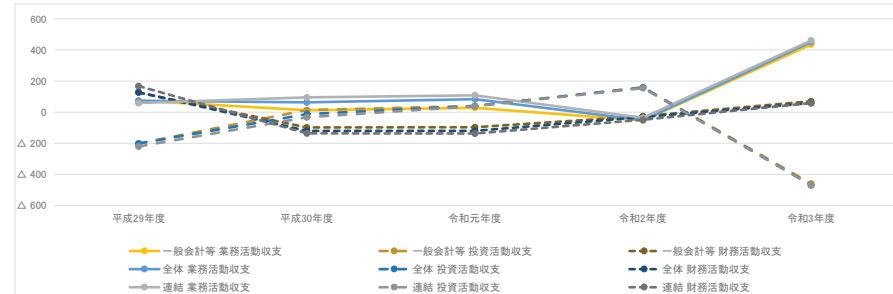
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 466	△ 641	△ 460	△ 244	49
	本年度純資産変動額	△ 362	△ 791	△ 372	△ 244	△ 393
	純資産残高	10,961	10,171	9,799	9,555	9,162
全体	本年度差額	△ 537	△ 659	△ 417	△ 308	△ 3
	本年度純資産変動額	△ 433	△ 809	△ 329	△ 394	△ 452
	純資産残高	12,534	11,725	11,396	11,002	10,550
連結	本年度差額	△ 542	△ 648	△ 406	△ 308	7
	本年度純資産変動額	△ 463	△ 728	△ 313	△ 393	△ 442
	純資産残高	13,875	11,813	11,491	11,100	10,560



分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(2,698百万円/前年度対比+17.0%)が純行政コスト(2,649百万円/前年度対比+3.9%)を上回っており、本年度差額が49百万円となった。要因は、コロナ禍において、令和2年度分税収が当該年度にて収納され、令和3年度分税収が落ち込まなかったことが上げられる。財源については前年度よりも寄附金等によって393百万円増加したが、コロナ禍による特別定額給付金等の国庫事業の完了によって国庫等補助金は減少した。本年度差額と本年度純資産変動額の乖離は、照査による臨時的な要因の結果であった。今後各行政サービス自体の必要性及び事業としての持続可能性について検証し、純行政コスト(特に物件費等)の経費の縮減と財源の検討・確保に努める。
 全体では、一般会計等に比べて、税収等の財源が200百万円の増加となったが、純行政コストも242百万円の増加となり、コストに見合った財源の確保が特別会計事業内だけでは確保できていないため、純資産残高は452百万円の減少となった。全体会計においても、一般会計同様に、事業の持続可能性を維持できるよう検証と実行のサイクルが必要である。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	75	12	28	△ 53	435
	投資活動収支	△ 202	14	40	159	△ 459
	財務活動収支	127	△ 98	△ 97	△ 25	70
全体	業務活動収支	74	63	84	△ 51	451
	投資活動収支	△ 202	△ 13	40	159	△ 469
	財務活動収支	128	△ 120	△ 120	△ 31	59
連結	業務活動収支	59	95	109	△ 36	461
	投資活動収支	△ 220	△ 33	39	155	△ 469
	財務活動収支	166	△ 136	△ 137	△ 49	59



分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は435百万円(税収等収入 前年度対比+519百万円)、投資活動収支は、△459百万円(投資活動収入のうち、基金積立金支出 前年度対比+227百万円)となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、70百万円となっており、本年度末資金残高は、135百万円となったが、世代間負担の公平性に十分注視しながら、経常的なサービス水準の提供に支障が出ないよう努める。
 今後の見通しでは、地方債の発行収入以外による単独投資活動に必要な資金を基金からの取り崩しによって補う状況となっているため、未活用財源やふるさと納税(寄附金)を活用しながら、将来にわたるサービス水準の持続可能性を検証する。
 全体では、国民健康保険料や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料や手数料収入があることなどから、業務収入では一般会計等と比べてコロナ禍でのインパウンドの影響で減少したが、業務支出が業務収入の減少を上回る減少であったため、業務活動収支は451百万円、投資活動収支は△469百万円(一般会計等投資活動による)となったが、財務活動収支については、一般会計等より収支差が縮小したが、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、59百万円となっており、本年度末資金残高は140百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

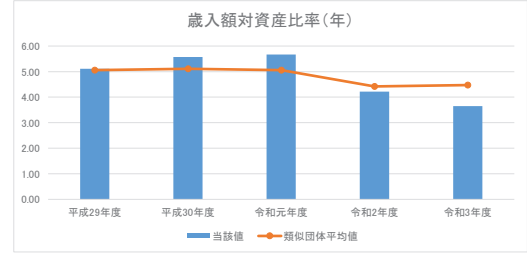
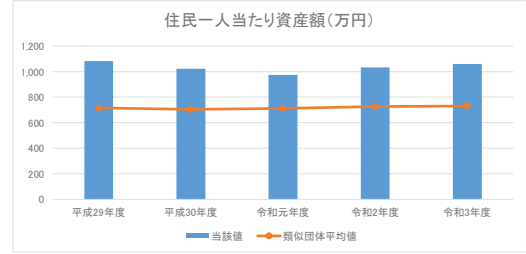
1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

Table with 5 columns: Year (Heisei 29, 30, Reiwa 1, 2, 3), Asset Total, Population, Current Value, and Similar Body Average.

②歳入額対資産比率(年)

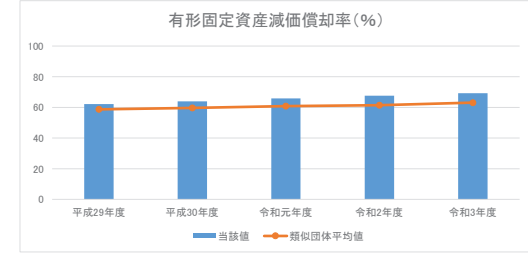
Table with 5 columns: Year (Heisei 29, 30, Reiwa 1, 2, 3), Asset Total, Total Income, Current Value, and Similar Body Average.



③有形固定資産減価償却率(%)

Table with 5 columns: Year (Heisei 29, 30, Reiwa 1, 2, 3), Total Depreciation Accumulated, Fixed Assets, Current Value, and Similar Body Average.

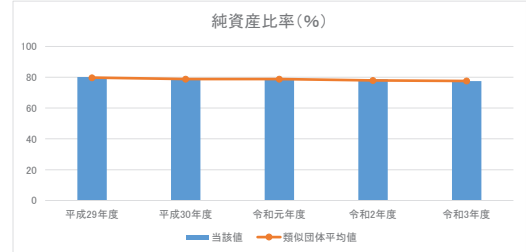
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

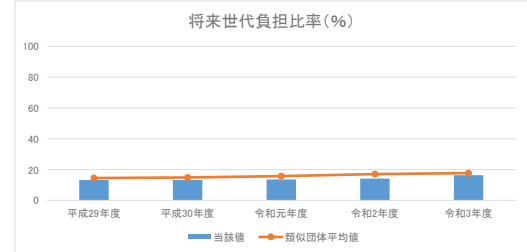
Table with 5 columns: Year (Heisei 29, 30, Reiwa 1, 2, 3), Net Assets, Total Assets, Current Value, and Similar Body Average.



⑤将来世代負担比率(%)

Table with 5 columns: Year (Heisei 29, 30, Reiwa 1, 2, 3), Future Generation Burden, Total Assets, Current Value, and Similar Body Average.

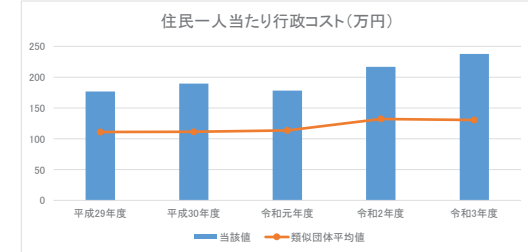
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

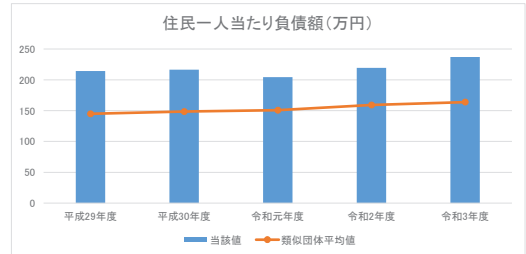
Table with 5 columns: Year (Heisei 29, 30, Reiwa 1, 2, 3), Total Administrative Costs, Population, Current Value, and Similar Body Average.



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

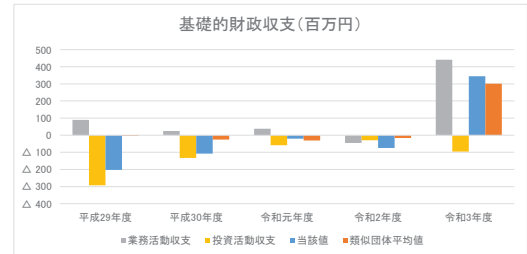
Table with 5 columns: Year (Heisei 29, 30, Reiwa 1, 2, 3), Total Liabilities, Population, Current Value, and Similar Body Average.



⑧基礎的財政収支(百万円)

Table with 5 columns: Year (Heisei 29, 30, Reiwa 1, 2, 3), Basic Budget Balance, Operating Income, Investment Income, Current Value, and Similar Body Average.

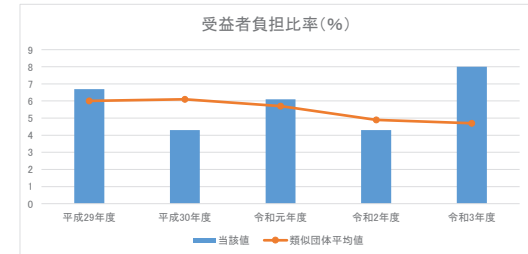
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

Table with 5 columns: Year (Heisei 29, 30, Reiwa 1, 2, 3), Beneficiary Burden Ratio, Regular Income, Operating Expenses, Current Value, and Similar Body Average.



分析欄: 1. 資産の状況... 2. 資産と負債の比率... 3. 行政コストの状況... 4. 負債の状況... 5. 受益者負担の状況... Detailed text analysis for each indicator.

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道南幌町
団体コード 014231

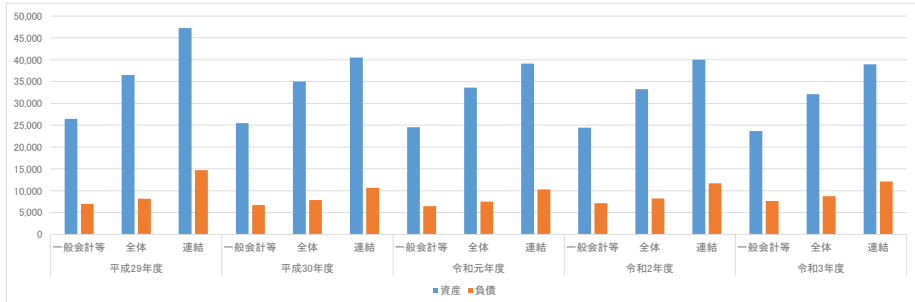
人口	7,378 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	89 人
面積	81.36 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,463,003 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	10.2 %
		将来負担比率	95.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	26,468	25,477	24,529	24,452	23,847
	負債	6,971	6,734	6,454	7,122	7,664
全体	資産	36,510	35,036	33,611	33,251	32,116
	負債	8,166	7,862	7,529	8,243	8,725
連結	資産	47,251	40,493	39,136	40,008	38,964
	負債	14,728	10,676	10,326	11,701	12,139

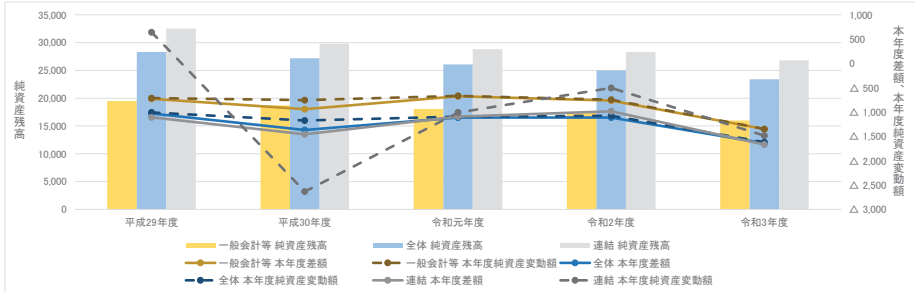


分析:
一般会計においては、資産総額が前年度比805百万円の減少(△3.3%)となった。金額の変動が大きいものは固定資産であり、建物の資産取得額が前年度末から147百万円増加した。流動資産については現金預金の増加により、10百万円増加した。また、負債総額については、前年度末から542百万円増加(+7.6%)しているが、負債の増加のうち最も大きいものは公営企業債の増加(763百万円)である。今後も公共施設やインフラ施設の改修等による地方債の増加が見込まれるため、公共施設等総合管理計画個別施設計画等に基づく施設等の適正管理が必要となる。
全体においては、資産総額が前年度比1,135百万円の減少(△3.4%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産とインフラ資産であり、減価償却による資産の減少から、事業用資産は408百万円、インフラ資産は960百万円減少した。
連結においては、資産総額が前年度比1,044百万円の減少(△2.6%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、建物の資産取得額が前年度末から397百万円増加しているが、工作物の減価償却による資産の減少から1,477百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 724	△ 939	△ 674	△ 763	△ 1,347
	本年度純資産変動額	△ 713	△ 755	△ 666	△ 746	△ 1,347
	純資産残高	19,497	18,742	18,076	17,330	15,983
全体	本年度差額	△ 1,028	△ 1,367	△ 1,110	△ 1,113	△ 1,639
	本年度純資産変動額	△ 1,007	△ 1,171	△ 1,092	△ 1,074	△ 1,617
	純資産残高	28,345	27,174	26,082	25,008	23,391
連結	本年度差額	△ 1,109	△ 1,456	△ 1,093	△ 983	△ 1,667
	本年度純資産変動額	643	△ 2,633	△ 1,007	△ 504	△ 1,483
	純資産残高	32,522	29,818	28,811	28,307	26,824

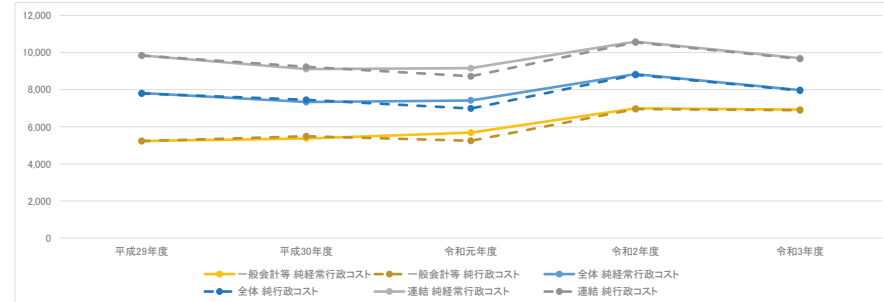


分析:
一般会計においては、収収等の財源(5,541百万円)が純行政コスト(6,888百万円)を下回っており、本年度差額は△1,347百万円(前年比△584百万円)となり、純資産残高は1,347百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化と補助金等の活用を推進し、財源確保に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等に比べて国県等補助金が928百万円増加しているが、純行政コストも1,057百万円増加しているため、本年度差額は△1,639百万円となり、純資産残高は1,617百万円の減少となった。
連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が2,446百万円増加しているが、純行政コストも2,766百万円増加しているため、本年度差額は△1,677百万円となり、純資産残高は1,483百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,233	5,372	5,688	6,990	6,924
	純行政コスト	5,227	5,487	5,248	6,952	6,888
全体	純経常行政コスト	7,812	7,333	7,420	8,835	7,981
	純行政コスト	7,795	7,452	6,981	8,797	7,945
連結	純経常行政コスト	9,841	9,108	9,160	10,586	9,698
	純行政コスト	9,835	9,230	8,721	10,547	9,654

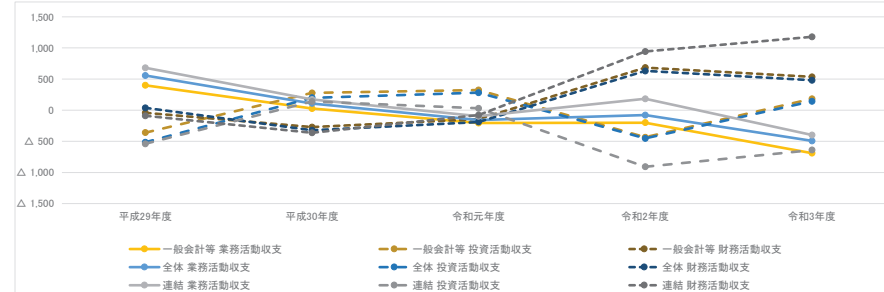


分析:
一般会計等においては、経常費用が7,217百万円となり、前年度比38百万円の減少(△0.5%)となった。そのうち業務費用は3,610百万円、移転費用は3,607百万円であり、業務費用が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等(2,546百万円、前年度比△148百万円)、次いで減価償却費(1,261百万円、前年度比+66百万円)であり、純行政コストの54.7%を占めている。減価償却費は今後も増加傾向が見込まれるため、公共施設等総合管理計画個別施設計画等に基づく施設等の適正管理が必要となる。
全体においては、一般会計等に比べて、下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が661百万円増加している一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が401百万円増加し、純行政コストは1,057百万円増加している。
連結においては、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上しているため、経常収益が1,114百万円増加している一方、人件費が801百万円増加している等、経常費用が3,888百万円増加しており、純行政コストは2,766百万円増加している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	400	27	△ 204	△ 200	△ 690
	投資活動収支	△ 360	279	324	△ 434	183
	財務活動収支	△ 41	△ 271	△ 145	684	535
全体	業務活動収支	558	109	△ 158	△ 78	△ 492
	投資活動収支	△ 515	200	282	△ 452	144
	財務活動収支	38	△ 322	△ 189	632	482
連結	業務活動収支	682	173	△ 95	182	△ 398
	投資活動収支	△ 541	140	32	△ 909	△ 640
	財務活動収支	△ 89	△ 363	△ 78	942	1,179



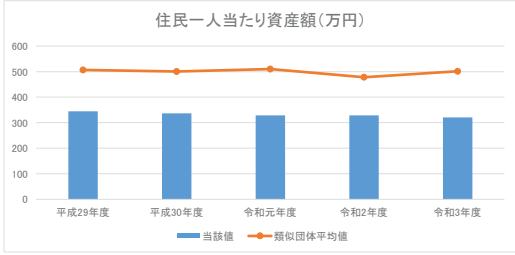
分析:
一般会計等においては、業務活動収支が△690百万円、投資活動収支については公共施設等整備費支出が前年度比△919百万円の減少により183百万円となった。財務活動収支については地方債償還額が地方債発行収入を下回ったことから535百万円となり、本年度末資金残高は前年度から28百万円増加し、190百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取り崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革をさらに推進する必要がある。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、下水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より198百万円増加の△492百万円となっている。投資活動収支では、公共施設等整備費支出の増加により144百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還額が地方債発行収入を下回ったことから482百万円となり、本年度末資金残高は前年度から134百万円増加し、491百万円となった。
連結では、業務活動収支は一般会計等より292百万円多い△398百万円となっている。投資活動収支では、一般会計等より823百万円少ない△640百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還額が地方債発行収入を下回ったことから、1,179百万円となり、本年度末資金残高は前年度から92百万円増加し186百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

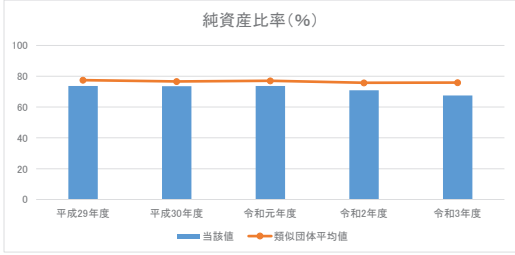
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,646,847	2,547,656	2,452,947	2,445,168	2,364,690
人口	7,687	7,573	7,461	7,447	7,378
当該値	344.3	336.4	328.8	328.3	320.5
類似団体平均値	506.6	500.6	510.0	477.9	501.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

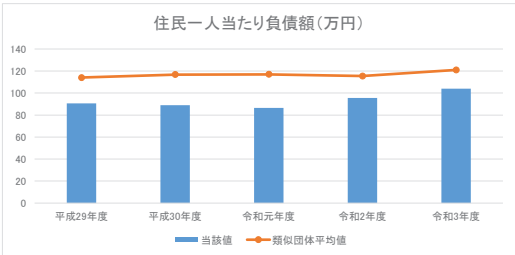
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	19,497	18,742	18,076	17,330	15,983
資産合計	26,468	25,477	24,529	24,452	23,647
当該値	73.7	73.6	73.7	70.9	67.6
類似団体平均値	77.5	76.7	77.1	75.8	75.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

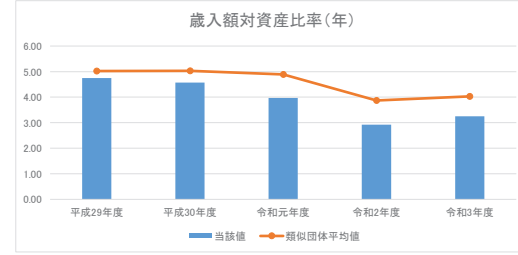
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	697,136	673,420	645,354	712,167	766,376
人口	7,687	7,573	7,461	7,447	7,378
当該値	90.7	88.9	86.5	95.6	103.9
類似団体平均値	114.1	116.8	117.0	115.5	121.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

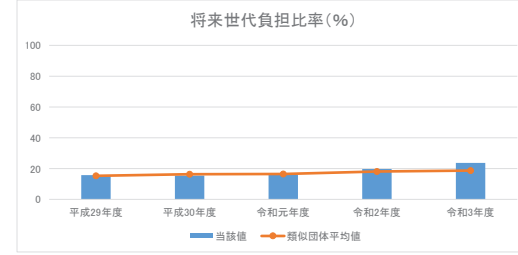
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	26,468	25,477	24,529	24,452	23,647
歳入総額	5,573	5,570	6,173	8,381	7,284
当該値	4.75	4.57	3.97	2.92	3.25
類似団体平均値	5.02	5.03	4.89	3.87	4.03



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	3,796	3,585	3,572	4,402	5,051
有形・無形固定資産合計	24,035	23,222	22,278	22,319	21,353
当該値	15.8	15.4	16.0	19.7	23.7
類似団体平均値	15.3	16.4	16.5	18.1	18.7

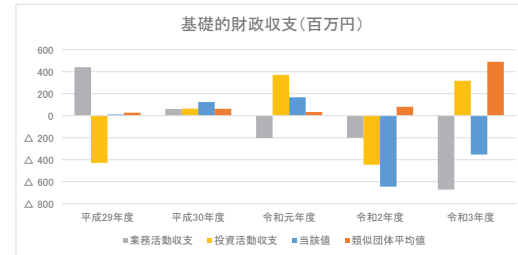
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	440	60	△ 204	△ 200	△ 672
投資活動収支 ※2	△ 430	64	371	△ 446	318
当該値	10	124	167	△ 646	△ 354
類似団体平均値	28.1	61.7	32.9	81.2	489.4

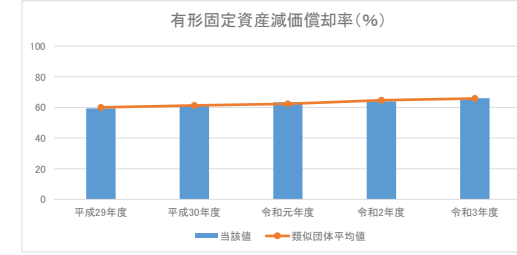
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	28,816	29,932	30,974	32,072	33,222
有形固定資産 ※1	48,603	48,807	48,967	50,107	50,327
当該値	59.3	61.3	63.3	64.0	66.0
類似団体平均値	60.0	61.2	62.3	64.6	65.8

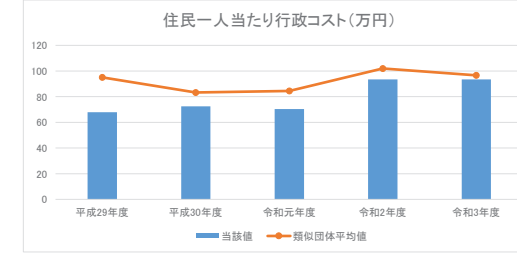
※1 有形固定資産合計—土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

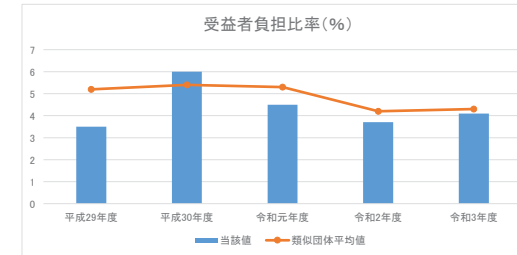
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	522,743	548,732	524,841	695,195	688,801
人口	7,687	7,573	7,461	7,447	7,378
当該値	68.0	72.5	70.3	93.4	93.4
類似団体平均値	95.0	83.3	84.5	102.0	96.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	192	345	269	265	293
経常費用	5,425	5,717	5,957	7,255	7,217
当該値	3.5	6.0	4.5	3.7	4.1
類似団体平均値	5.2	5.4	5.3	4.2	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路敷地のうち、取得価額不明により備忘簿1円で評価しているものが大半を占めているためである。
なお、これらの道路、河川等の敷地を備忘簿1円で評価した場合の住民一人当たり資産が320万円となる。
歳入歳出対資産比率については、類似団体平均を若干下回っている。歳入総額については、前年より1.097%減少している。有形固定資産減価償却率については、66.0%であり、類似団体平均値より高い水準にある。また、公共施設等の老朽化に伴い、前年度より2%上昇している。資産の内訳は、事業用資産が48.4%、インフラ資産が50.7%、物品が0.9%である。インフラ資産については、他自治体の平均と比較し、襷りようが多いことなどが考えられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っており、純行政コストが収支等の財源を上回ったことから純資産が前年から1,347百万円減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、「南幌町行政改革実行計画」に基づく経常経費等の削減や「第5次定員適正化計画」に基づき正規職員数の削減などにより、行政コストの削減に努める。
将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。今後高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

資産売却益等の増加により、住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、前年比と同額となっている。補助金等では農業整備に係る事業負担金、社会保障給付医療費助成等扶助費が増加している。本町の基幹産業は農業であり、また社会保障給付事業についても自立支援や障がい者自立支援給付事業、保育所運営事業の増加であり、事業の縮小等コストを削減する内容ではないことから、今後も国庫補助金等の財源を確保しながら計画的に事業を進めていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、地方債の増により前年から負債合計額が54,209百万円増加し、前年比8.3万円増加しているが、類似団体平均と比較し△17.1万円となった。基礎的財政収支は、公共施設等整備費支出の減により、投資的活動収支が前年より764百万円増加したが、類似団体平均は下回っている状況にある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年より0.4%増加したが、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。公共施設等の使用料の見直しや利用回数向上のための取り組みなどを行い、受益者負担の適正化を図るとともに、南幌町行政改革実行計画に基づく行政改革により経費の削減に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道奈井江町
団体コード 014249

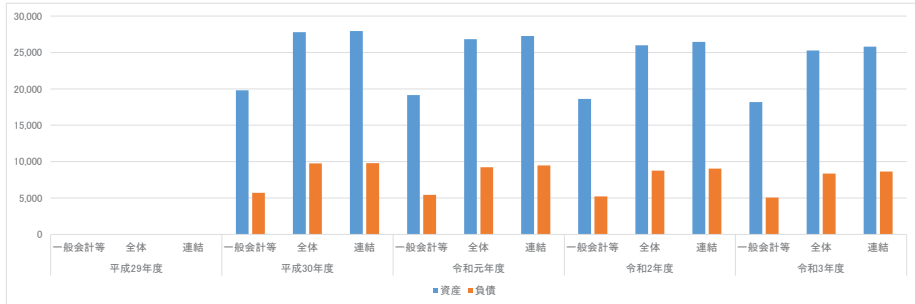
人口	5,090 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	99 人
面積	88.19 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,281,230 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町Ⅱ-1	実質公債費率	10.1 %
		将来負担比率	36.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産		19,791	19,135	18,615	18,171
	負債		5,724	5,423	5,228	5,062
全体	資産		27,779	26,825	25,980	25,273
	負債		9,758	9,217	8,759	8,350
連結	資産		27,934	27,265	26,467	25,807
	負債		9,790	9,480	9,040	8,626

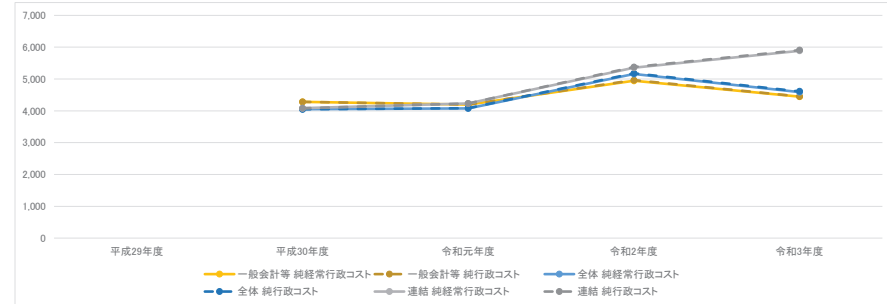


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から444百万円の減少となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が86.1%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 ・一般会計等においては、負債総額のうち地方債の割合が94.4%となっており、その殆どが過疎対策事業債、臨時財政対策債である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト		4,285	4,196	4,946	4,444
	純行政コスト		4,279	4,196	4,966	4,453
全体	純経常行政コスト		4,053	4,077	5,159	4,591
	純行政コスト		4,049	4,080	5,180	4,613
連結	純経常行政コスト		4,085	4,232	5,359	5,886
	純行政コスト		4,081	4,235	5,379	5,908

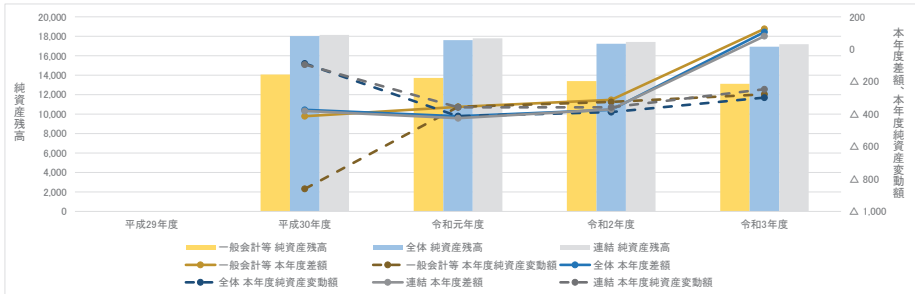


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は4,720百万円となり、前年度比481百万円の減少となった。人件費等の業務費用は2,502百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,218百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。
 人件費については、16百万円減少となった。
 補助金等が1,178百万円と多額になっているのは広域連合や一部事務組合による広域行政を推進しているため、職員人件費から負担金をシフトされているため。(介護保険、消防、学校給食、ごみ処理、し尿処理、廃棄物処理等)
 引き続き、人件費の削減に努めるとともに、病院事業会計への繰出金も多額となっていることから、繰出基準の精査を行い、持続可能な病院経営に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額		△ 413	△ 355	△ 312	126
	本年度純資産変動額		△ 861	△ 355	△ 325	△ 278
	純資産残高		14,067	13,712	13,387	13,109
全体	本年度差額		△ 374	△ 413	△ 374	106
	本年度純資産変動額		△ 98	△ 413	△ 387	△ 298
	純資産残高		18,021	17,608	17,221	16,923
連結	本年度差額		△ 380	△ 425	△ 371	81
	本年度純資産変動額		△ 94	△ 358	△ 358	△ 246
	純資産残高		18,143	17,785	17,427	17,181

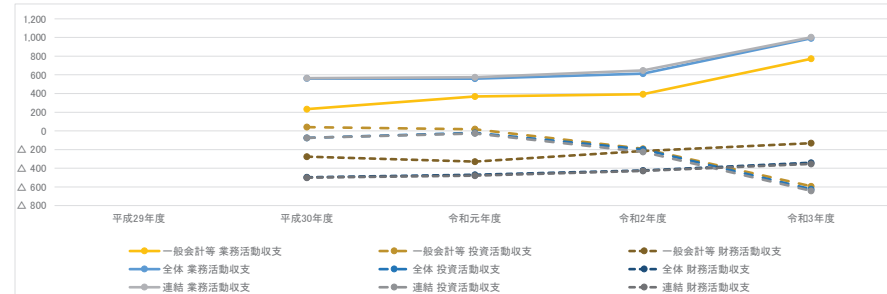


分析:
 ・一般会計等においては、純行政コスト▲4,453百万円に対し、税収等3,633百万円、国や道からの補助金946百万円を充当した結果、純資産の本年度差額は126百万円となった。
 有形固定資産等の増加は、施設の改修工事等により334百万円、貸付金・基金等の増加は、庁舎整備基金の積立等により338百万円となり、純資産は278百万円減少し、令和3年度末の残高は13,109百万円となった。
 引き続き、コンビニ・スマホ収納、特別臨戸徴収等を強化し、地方税の徴収率0.2%増を目標に税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支		233	368	393	772
	投資活動収支		40	18	△ 192	△ 593
	財務活動収支		△ 277	△ 329	△ 216	△ 132
全体	業務活動収支		561	559	614	992
	投資活動収支		△ 75	△ 21	△ 198	△ 825
	財務活動収支		△ 497	△ 470	△ 424	△ 341
連結	業務活動収支		565	575	648	1,002
	投資活動収支		△ 75	△ 28	△ 225	△ 642
	財務活動収支		△ 501	△ 479	△ 429	△ 354



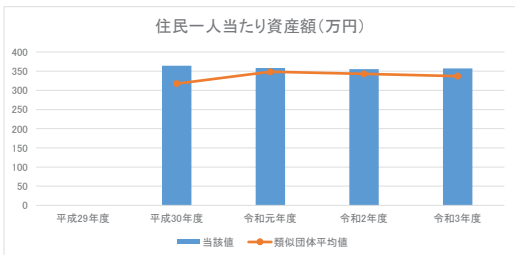
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は772百万円であり、投資活動収支については、体育館大規模改修、庁舎建設、文化ホール調光装置改修、道路改修、公営住宅改修、ロータリ除雪車更新等を行ったことから▲593百万円となった。
 財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲132百万円となっており、本年度末資金残高は146百万円となった。
 行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

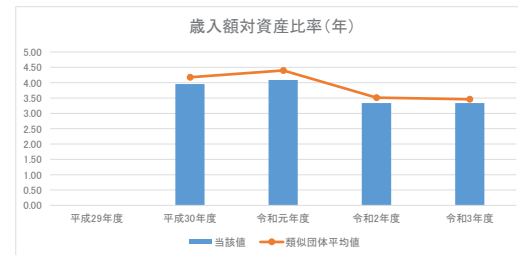
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,979,063	1,913,495	1,861,479	1,817,111	
人口	5,435	5,335	5,235	5,090	
当該値	364.1	358.7	355.6	357.0	
類似団体平均値	317.5	348.6	343.0	337.1	



②歳入額対資産比率(年)

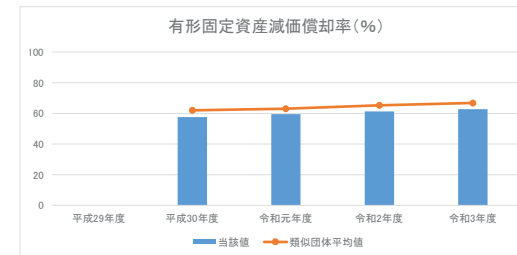
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	19,791	19,135	18,615	18,171	
歳入総額	4,998	4,682	5,581	5,443	
当該値	3.96	4.09	3.34	3.34	
類似団体平均値	4.18	4.40	3.51	3.46	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額		19,835	20,532	21,209	21,885
有形固定資産 ※1		34,409	34,526	34,648	34,887
当該値		57.6	59.5	61.2	62.7
類似団体平均値		62.0	63.0	65.2	66.8

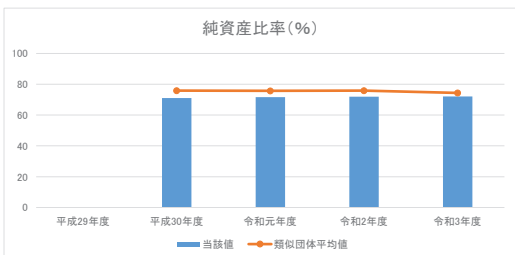
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産ー減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

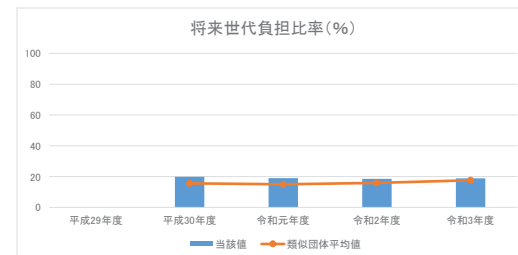
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	14,067	13,712	13,387	13,109	
資産合計	19,791	19,135	18,615	18,171	
当該値	71.1	71.7	71.9	72.1	
類似団体平均値	75.9	75.8	75.9	74.4	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	3,492	3,212	3,054	2,964	
有形・無形固定資産合計	17,608	16,931	16,422	15,652	
当該値	19.8	19.0	18.6	18.9	
類似団体平均値	15.6	15.0	15.9	17.6	

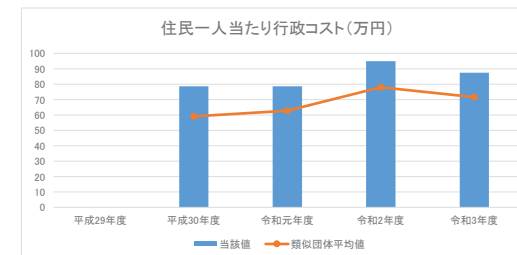
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

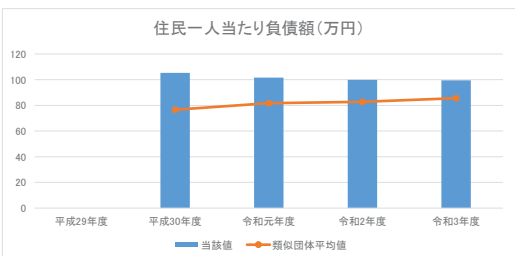
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト		427,924	419,613	496,574	445,336
人口		5,435	5,335	5,235	5,090
当該値		78.7	78.7	94.9	87.5
類似団体平均値		59.1	62.8	78.0	71.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

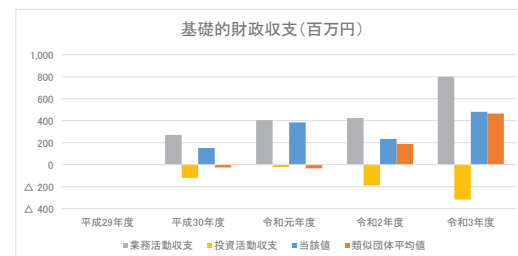
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計		572,393	542,345	522,794	506,230
人口		5,435	5,335	5,235	5,090
当該値		105.3	101.7	99.9	99.5
類似団体平均値		76.6	81.7	82.7	85.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	272	405	423	797	
投資活動収支 ※2	△120	△21	△190	△317	
当該値	152	384	233	480	
類似団体平均値	△24.4	△34.3	188.7	465.4	

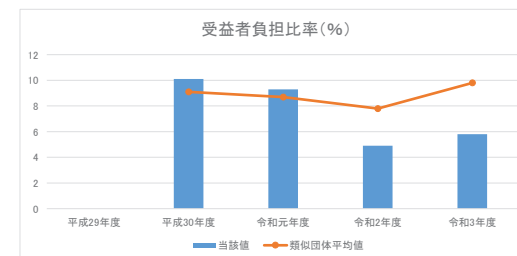
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	482	431	255	276	
経常費用	4,767	4,627	5,201	4,720	
当該値	10.1	9.3	4.9	5.8	
類似団体平均値	9.1	8.7	7.8	9.8	



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、類似団体平均を上回っており、老朽化した施設が多く、前年度末に比べて1.4万円増加している。
 ・今後については、役場庁舎更新による増加を見込んでいたが、既存施設の老朽化による減少も見込んでいることから、公共施設総合管理計画に基づき、集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組み、
 ・歳入額対資産比率については、類似団体平均値を下回る結果となり、前年度と同率となっている。
 ・有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値を下回っているが、老朽化した施設が多く、前年度より1.5%上昇している。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を下回っている。純行政コストが収支等の財源を上回ったことから純資産が減少しているため、行政コストの削減に努める。
 ・将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回っている。負債を大きく占めているのは、地方債であることから、新規に発行する地方債の抑制に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を大きく上回っている。
 ・広域行政による広域連合、一部事務組合への負担金の割合が高く、行政コストが高い要因となっている。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大きく上回っているが、前年度からは0.4万円減少している。
 ・地方債残高は減少傾向にあるものの高止まりの状態にあるため、計画的な事業実施により地方債残高の縮小に努める。
 ・基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、480百万円となっている。
 ・投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して体育館大規模改修事業、庁舎建設事業など公共施設等の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均を下回っている状況にある。
 ・主として、前年度の特別定額給付金等補助金の減により経常経費が481百万円減少した。
 ・公共施設等の使用料の見直し等を行うとともに、まちづくり計画に基づく行政改革により、経費の削減に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道上砂川町
団体コード 014257

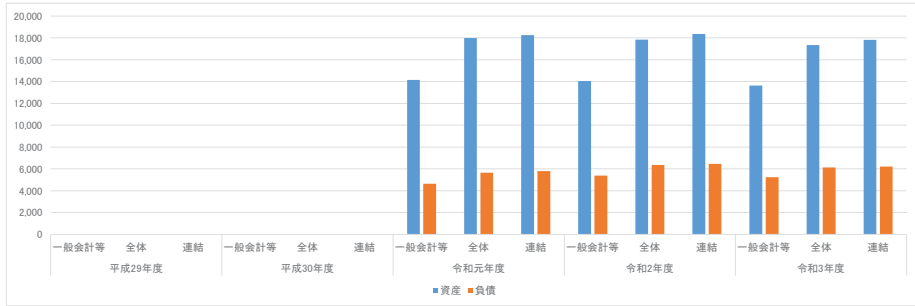
人口	2,698 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	67 人
面積	39.98 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,095.143 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-2	実質公債費率	5.3 %
		将来負担比率	26.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産			14,162	14,045	13,633
	負債			4,638	5,396	5,234
全体	資産			17,986	17,840	17,343
	負債			5,657	6,357	6,133
連結	資産			18,253	18,351	17,830
	負債			5,802	6,462	6,223

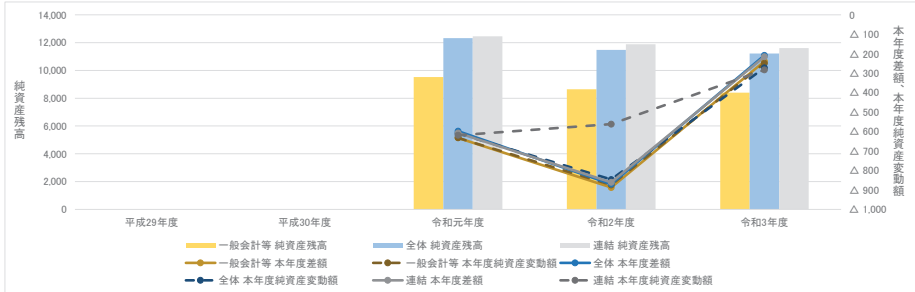


分析:
一般会計等においては、総資産額が前年度末から412百万円(-2.9%)減少した。金額の変動が大きいものは有形固定資産であり、役場庁舎や自治会生活館の除却事業、分譲地販売や町有地の売却等により、388百万円減少した。負債総額は前年度末から162百万円(-3.0%)減少している。金額の変動が大きいものは地方債(固定負債であり、公営住宅建設事業に係る借入や、炭鉱跡地購入事業に係る借入の償還が終了したためである。今後も老朽化が進んだ施設は順次除却を進める等、次世代に負担を残さない効率的・効果的な公共施設等の最適な配置を実現するよう、公共施設等総合管理計画に基づき適切に管理していく。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額			△ 632	△ 887	△ 239
	本年度純資産変動額			△ 632	△ 874	△ 249
	純資産残高			9,524	8,648	8,399
全体	本年度差額			△ 598	△ 870	△ 208
	本年度純資産変動額			△ 609	△ 846	△ 272
	純資産残高			12,328	11,482	11,210
連結	本年度差額			△ 607	△ 861	△ 215
	本年度純資産変動額			△ 619	△ 562	△ 283
	純資産残高			12,451	11,888	11,606

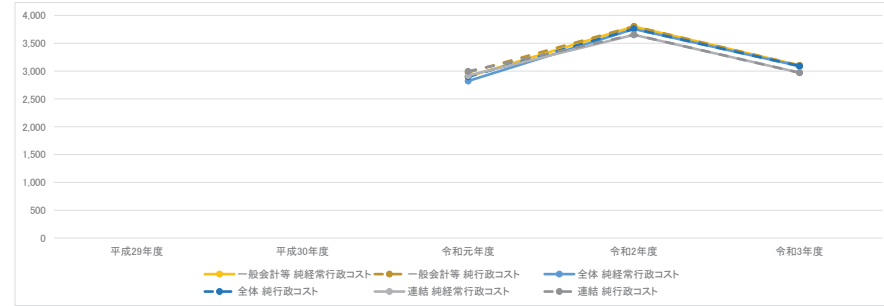


分析:
一般会計等においては、税金等の財源(2,315百万円)が純行政コスト(3,103百万円)を下回っており、有形固定資産等の形成の減少により、純資産残高は249百万円の減少となった。この要因は、令和2年度は役場庁舎の建設主体工事が行われたためであり、令和3年度は令和2年度に比して減少している。今後も地方税の徴収業務の強化等により、更なる税金等の増加に努めていく。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,901	3,800	3,103
	純行政コスト			2,976	3,804	3,103
全体	純経常行政コスト			2,822	3,755	3,090
	純行政コスト			2,897	3,758	3,088
連結	純経常行政コスト			2,919	3,651	2,972
	純行政コスト			2,994	3,654	2,970

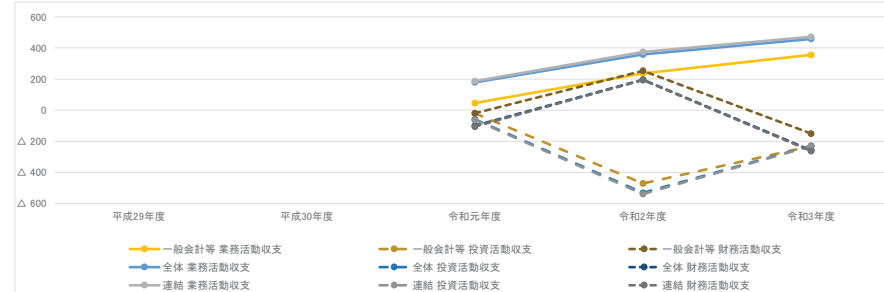


分析:
一般会計等においては、純経常行政コストが697百万円(-18%)減少した。金額の変動が大きいものは人件費であり、退職手当引当金繰入額(業務費用)が減少しているためである。人件費が減少している一方で減価償却費や維持補修費を含む物件費等はやや増加しているため、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努めていく。純行政コストは701百万円(-18.4%)減少した。資産売却益(臨時利益)が増加しており、分譲地の販売や町有地の売却によるものである。分譲地の販売を行うことで、移住・定住の促進を図り、健全な行政運営に努めていく。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支			46	236	356
	投資活動収支			△ 20	△ 471	△ 231
	財務活動収支			△ 20	253	△ 150
全体	業務活動収支			179	358	458
	投資活動収支			△ 59	△ 531	△ 229
	財務活動収支			△ 100	196	△ 258
連結	業務活動収支			187	375	472
	投資活動収支			△ 63	△ 539	△ 230
	財務活動収支			△ 106	194	△ 263



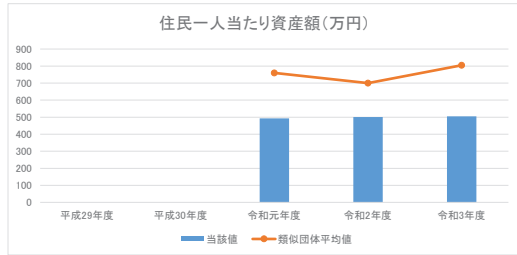
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は356百万円となり、業務支出に対して税金等収入と国県等補助金収入が上回っているためである。投資活動収支は△231百万円となり、役場庁舎建設等に係る公共施設等整備費支出が投資活動収支の大部分を占めている。財務活動収支は、公共施設の改修・建築等の大型事業に係る地方債元利金の償還の開始等により、地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったことから△150百万円となっている。以上から資金収支額は△24百万円となっており、行政活動に必要な資金を基金取崩収入と地方債発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

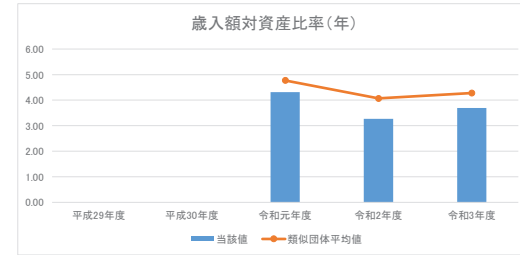
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計			1,416,185	1,404,463	1,363,318
人口			2,874	2,801	2,698
当該値			492.8	501.4	505.3
類似団体平均値			760.2	700.0	804.8



②歳入額対資産比率(年)

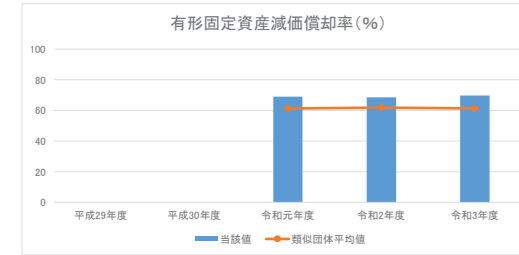
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計			14,162	14,045	13,633
歳入総額			3,284	4,291	3,691
当該値			4.31	3.27	3.69
類似団体平均値			4.77	4.07	4.28



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額			20,909	21,206	21,554
有形固定資産 ※1			30,313	30,972	30,945
当該値			69.0	68.5	69.7
類似団体平均値			61.2	61.8	61.3

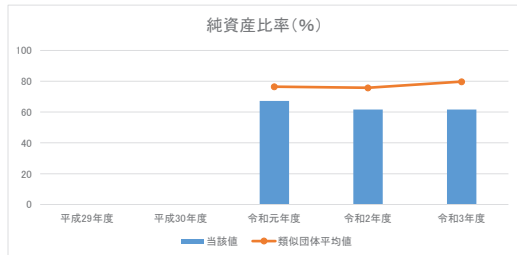
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

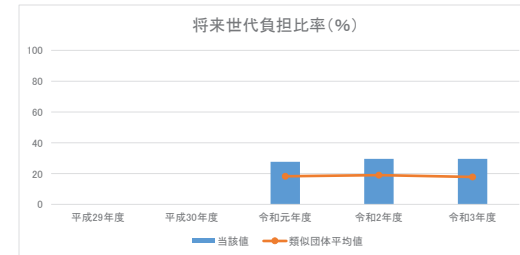
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産			9,524	8,648	8,399
資産合計			14,162	14,045	13,633
当該値			67.3	61.6	61.6
類似団体平均値			76.5	75.8	79.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1			3,066	3,350	3,239
有形・無形固定資産合計			11,104	11,336	10,948
当該値			27.6	29.6	29.6
類似団体平均値			18.2	19.0	17.8

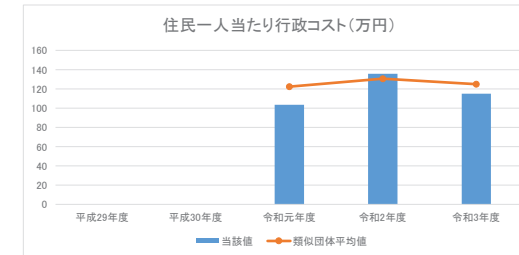
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

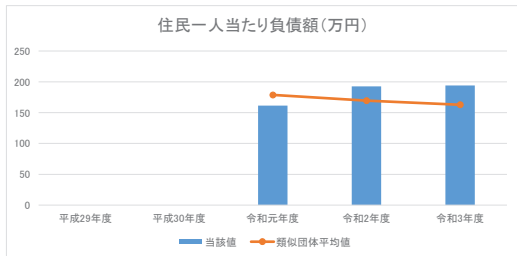
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト			297,597	380,371	310,326
人口			2,874	2,801	2,698
当該値			103.5	135.8	115.0
類似団体平均値			122.3	130.6	124.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

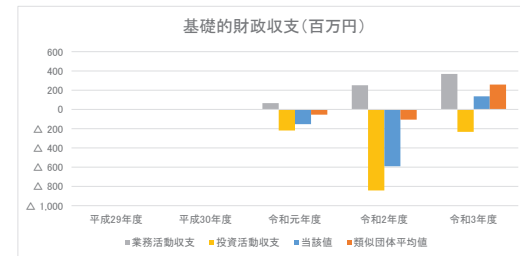
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計			463,814	539,583	523,378
人口			2,874	2,801	2,698
当該値			161.4	192.6	194.0
類似団体平均値			178.8	169.6	162.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1			66	252	369
投資活動収支 ※2			△ 218	△ 843	△ 232
当該値			△ 153	△ 591	137
類似団体平均値			△ 55.5	△ 106.2	257.9

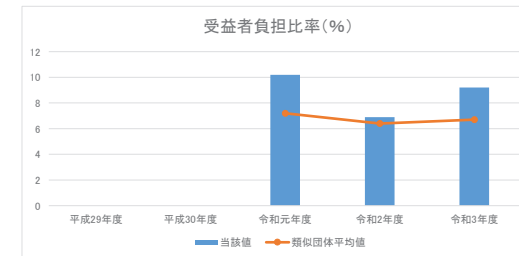
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益			328	281	313
経常費用			3,230	4,082	3,417
当該値			10.2	6.9	9.2
類似団体平均値			7.2	6.4	6.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を大きく下回っており、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を上回っている。これは当団体が保有する公共施設等の資産の老朽化が進行していることを示唆している。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っている。負債の大半を占めているのは地方交付税の不足を補うために発行した地方債である。また、将来世代負担率は類似団体平均を上回っていることから、新規に発行する地方債を抑制するとともに、高利率の地方債の借換を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。退職手当引当金繰入額の減少により純行政コストが大きく減少したことによるが、当団体は高齢化率や障がい者率が他に比べて高いことから社会保障給付の割合が高く、今後増加していくことが予想されるため、経常費用の節減に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回っている。保有資産である公共施設やインフラ等が老朽化しているため、更新・大規模改修等に係る費用が膨大となり、今後も増加が見込まれる。人口推計に応じた公共施設等の適正な配置が求められる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度よりも増加し、類似団体平均を大きく上回っている。その要因としては、類似団体と比較して公営住宅を多く有していることが挙げられる。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道由仁町
団体コード 014273

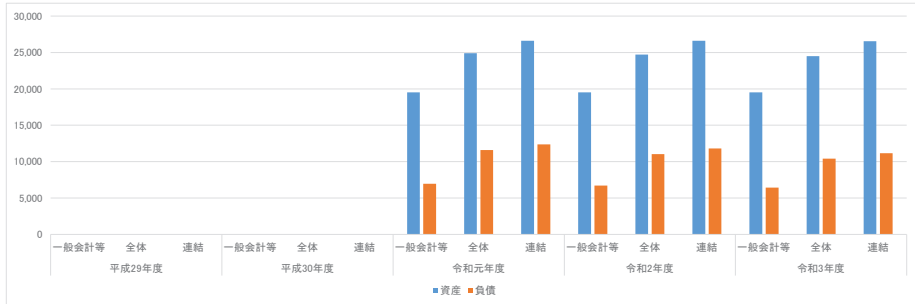
人口	4,871 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	90 人
面積	133.74 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,359,347 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	14.5 %
		将来負担比率	83.1 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産			19,513	19,507	19,510
	負債			6,953	6,709	6,422
全体	資産			24,909	24,712	24,488
	負債			11,587	11,034	10,420
連結	資産			26,610	26,620	26,534
	負債			12,375	11,797	11,166

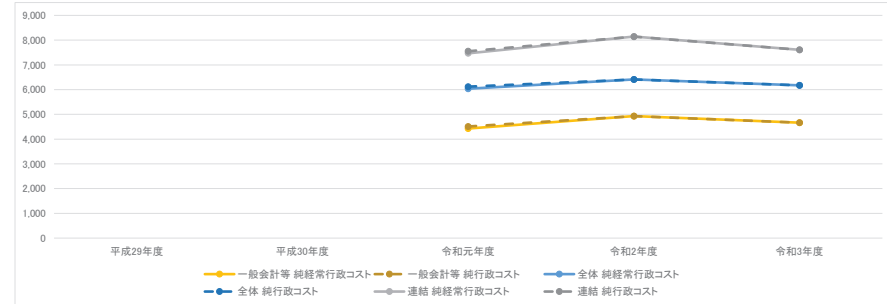


分析:
例年と変わらず一般会計よりも、全体、連結決算の方が負債の占める割合が多くなっている。主な要因として、昨年同様診療所会計、水道会計によるものであると考えられる。しかし、若干ではあるが全体的に資産に対する負債の割合は減少傾向にある。今後、さらに負債の割合を改善できるよう努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,428	4,931	4,665
	純行政コスト			4,511	4,928	4,664
全体	純経常行政コスト			6,037	6,412	6,176
	純行政コスト			6,121	6,410	6,176
連結	純経常行政コスト			7,467	8,145	7,609
	純行政コスト			7,551	8,142	7,609

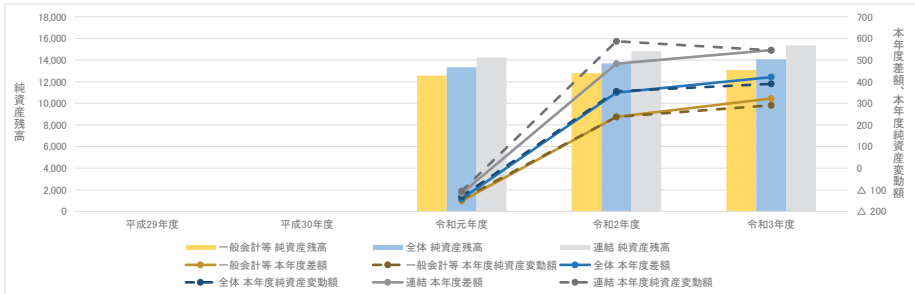


分析:
令和元年度では経常費用に対して経常収益が低い状況にあったが、令和3年度については経常費用、経常収益がほぼ同額であり改善しているようにみられる。行政コスト対税率についても、令和2年度は141.5%であったのに対し、令和3年度は124.7%となっており、依存財源に改善がみられる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額			△ 152	237	322
	本年度純資産変動額			△ 143	237	291
	純資産残高			12,560	12,798	13,088
全体	本年度差額			△ 141	349	421
	本年度純資産変動額			△ 130	356	390
	純資産残高			13,322	13,678	14,069
連結	本年度差額			△ 116	483	546
	本年度純資産変動額			△ 108	587	545
	純資産残高			14,235	14,823	15,368

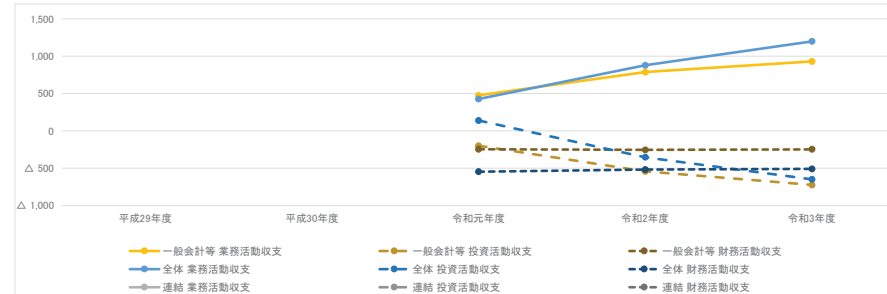


分析:
純資産については令和2年度より増加しており、改善の傾向にあるとみられる。背景としては、負債の減少、主に地方債の減少があげられる。今後も更なる改善に向けて取り組みを行う。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支			476	787	930
	投資活動収支			△ 199	△ 542	△ 723
	財務活動収支			△ 246	△ 254	△ 247
全体	業務活動収支			427	879	1,198
	投資活動収支			139	△ 353	△ 849
	財務活動収支			△ 547	△ 519	△ 508
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



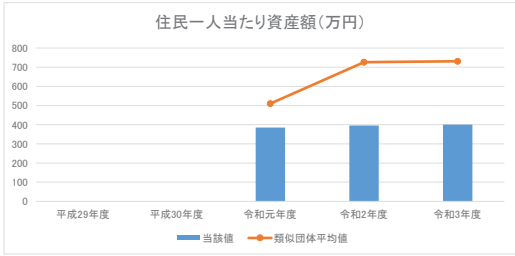
分析:
全体をみると増加傾向にあるが、一般会計のみを見ると減少傾向にみられる。例年同様、診療所、水道会計によるものだと考えられるが、行政コスト対税率は124.7%と改善の傾向があるため、今後さらに改善できるよう取り組みを強化していく。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

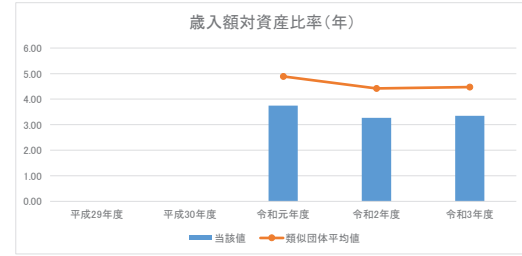
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計			1,951,336	1,950,681	1,951,049
人口			5,061	4,933	4,871
当該値			385.6	395.4	400.5
類似団体平均値			510.0	725.9	731.1



②歳入額対資産比率(年)

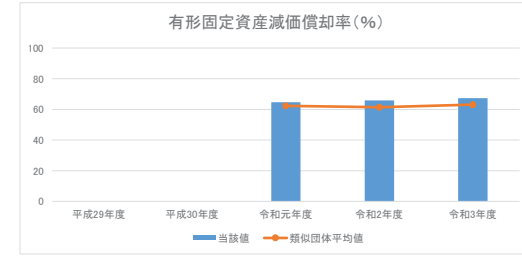
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計			19,513	19,507	19,510
歳入総額			5,210	5,959	5,816
当該値			3.75	3.27	3.35
類似団体平均値			4.89	4.42	4.47



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額			27,640	28,294	28,896
有形固定資産 ※1			42,748	42,932	42,959
当該値			64.7	65.9	67.3
類似団体平均値			62.3	61.4	63.1

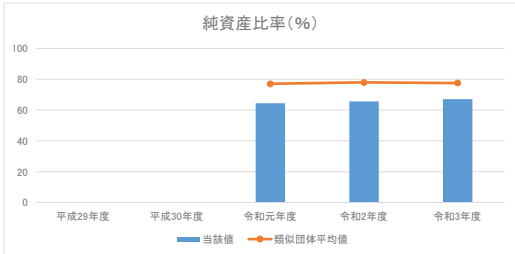
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

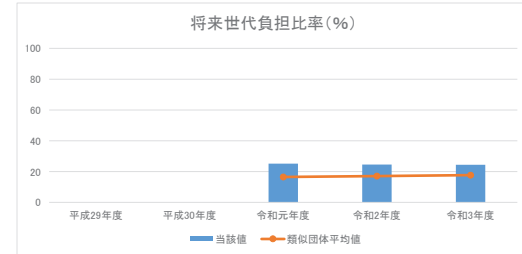
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産			12,560	12,798	13,088
資産合計			19,513	19,507	19,510
当該値			64.4	65.6	67.1
類似団体平均値			77.1	78.0	77.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1			4,341	4,144	3,957
有形・無形固定資産合計			17,227	16,825	16,209
当該値			25.2	24.6	24.4
類似団体平均値			16.5	17.0	17.7

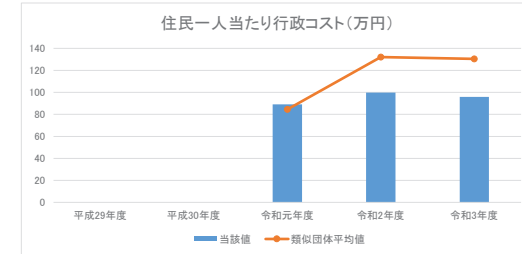
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

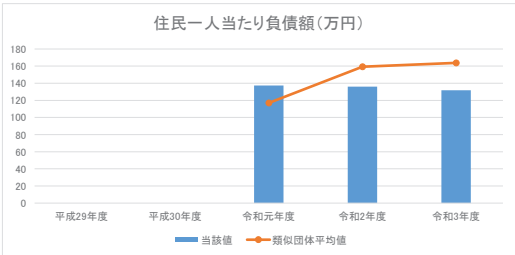
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト			451,106	492,844	466,429
人口			5,081	4,933	4,871
当該値			89.1	99.9	95.8
類似団体平均値			84.5	132.1	130.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

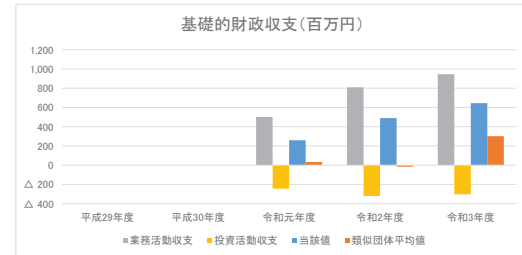
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計			695,310	670,924	642,235
人口			5,061	4,933	4,871
当該値			137.4	136.0	131.8
類似団体平均値			117.0	159.3	163.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1			502	808	946
投資活動収支 ※2			△244	△319	△302
当該値			258	489	644
類似団体平均値			32.9	△15.7	300.6

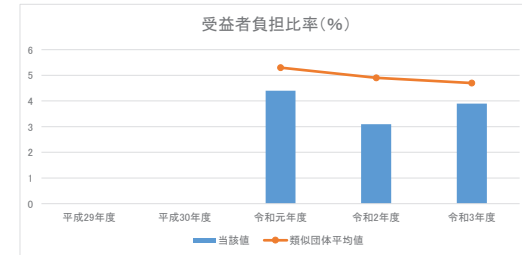
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益			206	156	191
経常費用			4,634	5,087	4,855
当該値			4.4	3.1	3.9
類似団体平均値			5.3	4.9	4.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額をみると、例年同様、類似団体平均値より大幅に低い金額となっている。要因として、財源不足を補うため各種基金を取り崩していることで基金残高が少ない状況がある。徹底した歳入削減を継続して行い、更なる取り組みをしていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率をみると例年ほぼ横ばいの状況が続いているが、少しずつ増加している傾向にみられる。資産額はほぼ変動していないが、負債額の減少が要因としてあげられる。令和2年度同様地方債が大きく減ったことにより改善しており、今後も計画的に償還を行いたいと考える。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストをみると、令和2年度に比べて減少しており、令和3年度も類似団体平均値よりもコストが抑えられている印象がある。今後も行政コストの削減について取り組みを行う。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額をみると、類似団体平均値は令和2年度大幅に増加したのに対し、例年減少傾向にある。要因として地方債の減少があり、今後も繰り上げ償還などにより公債費の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率をみると、令和2年度は大幅に低下していたが、令和3年度に増加し、類似団体平均値と比べると少ない数値である。経常収益の増加、経常費用の減少、両方が影響している。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道長沼町
団体コード 014281

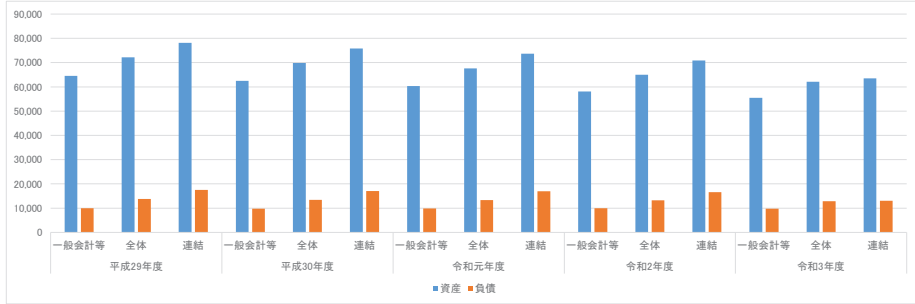
人口	10,336 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	138 人
面積	168.52 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,979.272 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-0	実質公債費率	10.8 %
		将来負担比率	41.6 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	64,523	62,493	60,300	58,071	55,517
	負債	9,984	9,784	9,832	9,937	9,747
全体	資産	72,197	69,886	67,562	64,964	62,111
	負債	13,802	13,390	13,348	13,278	12,854
連結	資産	78,173	75,843	73,690	70,892	63,480
	負債	17,544	17,028	16,969	16,583	13,029

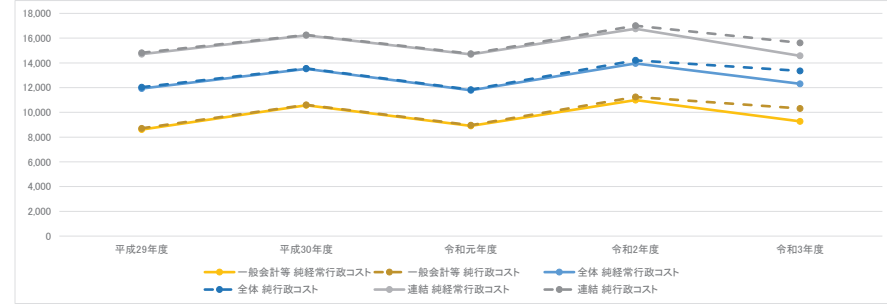


分析:
近年、遊休資産の処分等により減少傾向にありますが、これまでに一般会計等においては約555億17百万円の資産を形成してきました。このうち457億70百万円(82.4%)については、過去世代や国・道の負担に既に支払いが済んでおり、負債である97億47百万円(17.6%)については、将来世代が負担していくことになります。同様に全体での資産は約621億11百万円、純資産は約492億58百万円、負債は約128億54百万円となっています。連結での資産は約634億80百万円、純資産は約504億51百万円、負債は約130億29百万円となっています。これらの資産は将来の維持管理等の支出を伴うものであることから、引き続き公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努めます。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,609	10,571	8,905	10,993	9,268
	純行政コスト	8,713	10,602	8,956	11,246	10,314
全体	純経常行政コスト	11,932	13,519	11,786	13,954	12,305
	純行政コスト	12,036	13,550	11,837	14,205	13,352
連結	純経常行政コスト	14,705	16,230	14,691	16,757	14,570
	純行政コスト	14,815	16,267	14,743	17,006	15,616

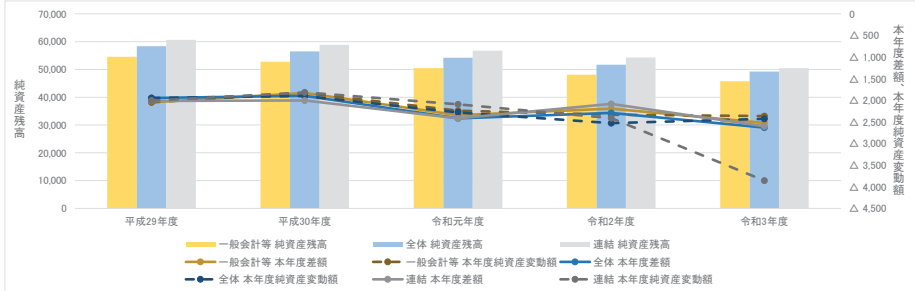


分析:
令和3年度の行政コスト総額は一般会計等で約95億73百万円となっています。一方で行政サービス利用に対する対価として住民が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約3億5百万円となっています。行政コスト総額から経常収益を差し引いた純経常行政コストは約92億68百万円、臨時損益を加えた純行政コストは約103億14百万円となっています。同様に純行政コストは全体で約133億52百万円、連結で約156億16百万円となっています。引き続き施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理により経費削減に努めます。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,044	△ 1,830	△ 2,346	△ 2,194	△ 2,523
	本年度純資産変動額	△ 2,044	△ 1,830	△ 2,239	△ 2,335	△ 2,364
	純資産残高	54,540	52,709	50,468	48,134	45,770
全体	本年度差額	△ 1,949	△ 1,896	△ 2,417	△ 2,292	△ 2,631
	本年度純資産変動額	△ 1,949	△ 1,900	△ 2,279	△ 2,528	△ 2,428
	純資産残高	58,395	56,495	54,214	51,686	49,258
連結	本年度差額	△ 2,015	△ 2,003	△ 2,416	△ 2,095	△ 2,601
	本年度純資産変動額	△ 2,007	△ 1,815	△ 2,092	△ 2,412	△ 3,858
	純資産残高	60,629	58,815	56,721	54,309	50,451

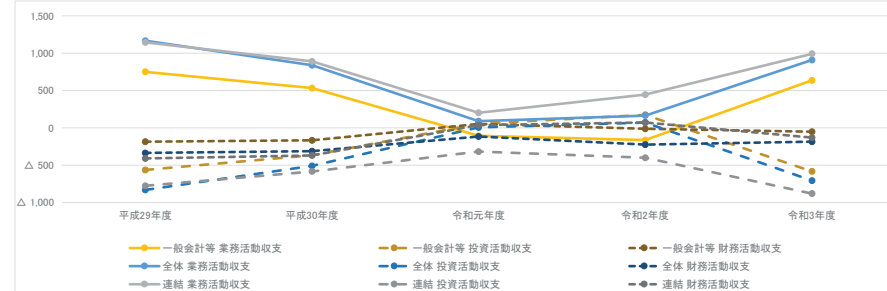


分析:
令和3年度の純資産は一般会計等において約23億64百万円の減少となっています。同様に純資産は全体で約24億28百万円の減少、連結で約38億58百万円の減少となっています。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計における利益剰余金の増減にあたり、今後の推移を注視する必要があります。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	750	532	△ 106	△ 163	637
	投資活動収支	△ 563	△ 367	△ 56	174	△ 583
	財務活動収支	△ 185	△ 166	52	△ 11	△ 52
全体	業務活動収支	1,167	839	90	165	908
	投資活動収支	△ 831	△ 510	6	71	△ 706
	財務活動収支	△ 335	△ 311	△ 116	△ 224	△ 186
連結	業務活動収支	1,145	891	202	444	992
	投資活動収支	△ 776	△ 583	△ 317	△ 400	△ 880
	財務活動収支	△ 406	△ 368	36	72	△ 131



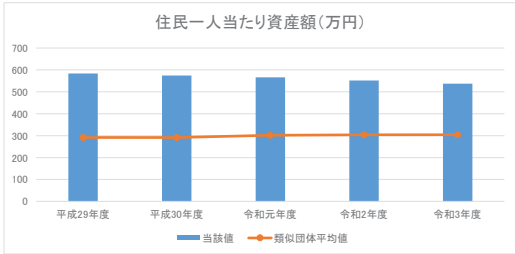
分析:
令和3年度の収支計算書を見ると本年度資金収支額は一般会計等で約2百万円となり、資金残高は前年度とほぼ同額の約47百万円となりました。全体での資金収支額は約17百万円となり、資金残高は約1億57百万円に増加しました。連結での資金収支額は約19百万円となり、資金残高は約3億38百万円に減少しました。原油価格・物価高騰等の影響により、今後も政務活動に必要なコストの増加が見込まれることから、さらに行政改革を推進する必要があります。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

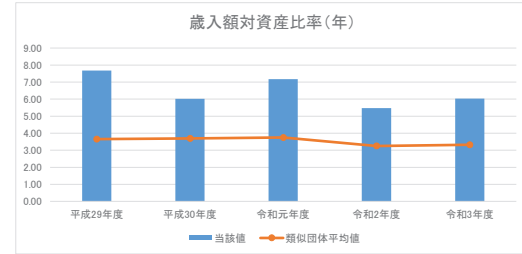
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	6,452,348	6,249,308	6,030,008	5,807,056	5,551,663
人口	11,042	10,876	10,649	10,515	10,336
当該値	584.3	574.6	566.3	552.3	537.1
類似団体平均値	291.7	291.8	301.7	303.5	304.2



②歳入額対資産比率(年)

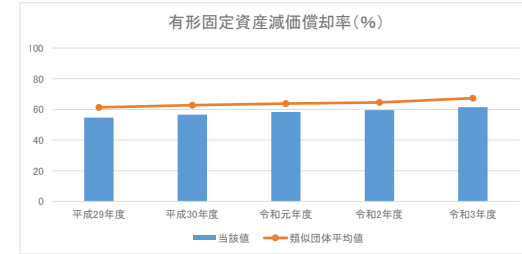
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	64,523	62,493	60,300	58,071	55,517
歳入総額	8,400	10,385	8,405	10,608	9,204
当該値	7.68	6.02	7.17	5.47	6.03
類似団体平均値	3.65	3.69	3.75	3.25	3.32



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	68,076	70,683	73,260	73,975	75,653
有形固定資産 ※1	124,373	125,120	125,698	124,252	123,278
当該値	54.7	56.5	58.3	59.5	61.4
類似団体平均値	61.3	62.8	63.8	64.5	67.3

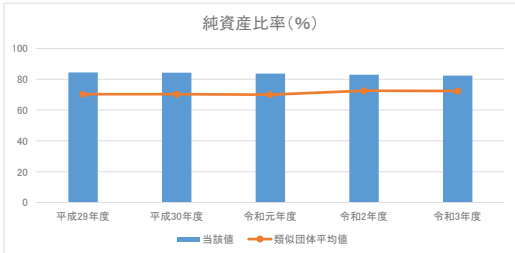
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

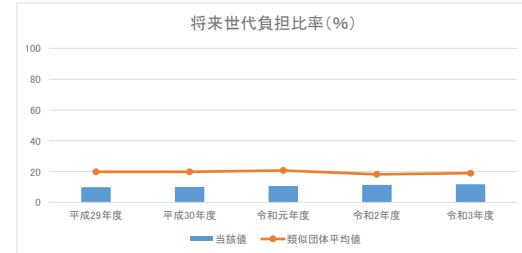
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	54,540	52,709	50,468	48,134	45,770
資産合計	64,523	62,493	60,300	58,071	55,517
当該値	84.5	84.3	83.7	82.9	82.4
類似団体平均値	70.3	70.3	70.0	72.6	72.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	6,129	5,993	6,134	6,322	6,240
有形・無形固定資産合計	61,668	59,814	57,972	55,790	52,678
当該値	9.9	10.0	10.6	11.3	11.8
類似団体平均値	19.9	19.9	20.7	18.2	19.0

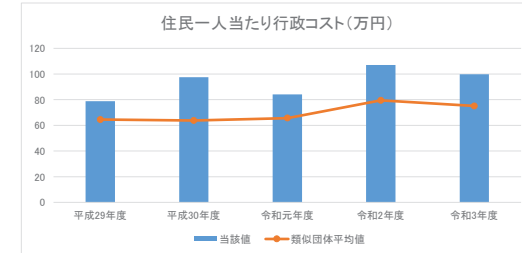
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

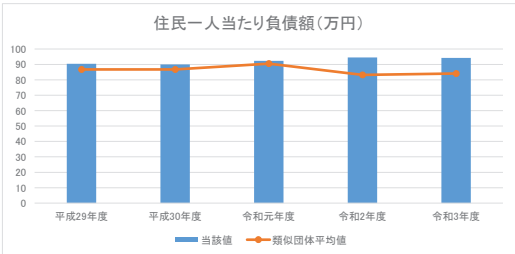
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	871,332	1,060,186	895,618	1,124,596	1,031,400
人口	11,042	10,876	10,649	10,515	10,336
当該値	78.9	97.5	84.1	107.0	99.8
類似団体平均値	64.5	63.8	65.7	79.5	75.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

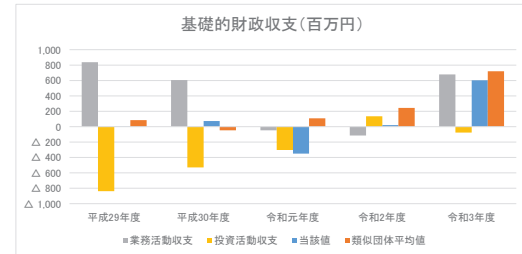
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	998,367	978,376	983,165	993,663	974,677
人口	11,042	10,876	10,649	10,515	10,336
当該値	90.4	90.0	92.3	94.5	94.3
類似団体平均値	86.7	86.7	90.5	83.2	84.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	836	604	△48	△114	678
投資活動収支 ※2	△837	△530	△303	135	△76
当該値	△1	74	△351	21	602
類似団体平均値	85.4	△48.5	108.2	242.4	719.8

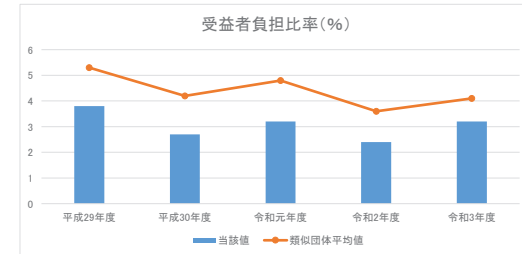
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	341	295	297	275	305
経常費用	8,950	10,866	9,202	11,268	9,573
当該値	3.8	2.7	3.2	2.4	3.2
類似団体平均値	5.3	4.2	4.8	3.6	4.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析稿:

1. 資産の状況
 住民一人当たりの資産額や歳入額対資産比率は類似団体の平均を大きく上回っているが、統一的な基準では昭和59年度以前に取得した道路・河川等の敷地については取得不明なものとして取扱い、備忘簿特1で評価され、既に固定資産台帳が整備済または整備中であった場合においては引き続き当該評価額による計上が許容されていることから、当期は既に整備済であった標準モデルによる固定資産台帳の評価額を計上しており、資産額が大きくなっています。
 有形固定資産減価償却率は、昭和50年代に整備された資産が多く、40年以上経過し更新時期を迎えていることから高い水準にあり、公共施設等の老朽化に伴い前年度より1.9%上昇しています。引き続き公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めるなど公共施設等の適正管理に努めます。

2. 資産と負債の比率
 これまで本町における資産形成は農業関係の補助金等を有効に活用するなど、地方債の抑制を行ってきました。純資産比率については類似団体の平均より高い水準となり、資産が多い状況であることから、住民福祉の増進や住民サービスに寄与することになるが、一方で試算の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。社会資本等形成に係る将来世代の負担率を示す将来世代負担率については類似団体の平均を下回っていますが、前年度より0.9%増加しているため、引き続き地方債残高を圧縮し将来世代の負担削減に努めます。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たりの行政コストは新型コロナウイルス感染症対策関連事業等の大型事業の減少により、前年度より7.2万円減少しています。類似団体の平均を上回っており、引き続き行政改革を推進し使用料や手数料の見直しにより、さらなる行政コスト削減に努めます。

4. 負債の状況
 住民一人当たりの負債額は類似団体の平均を上回っており、町債の発行抑制を図るため有効な補助制度を活用し適正な予算執行に努めてきました。今後も小中学校建て替え、国営農地再編整備事業等、大型事業実施の計画もありますが、有効な補助制度を活用し、引き続き健全な財政運営に努めます。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担率は類似団体の平均を下回っているが、使用料や手数料の見直しにより経常収益が増加傾向にあります。引き続き公共施設等総合管理計画に基づき、老朽施設の集約化・複合化や長寿命化を進め、経常費用削減に努めます。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道栗山町
団体コード 014290

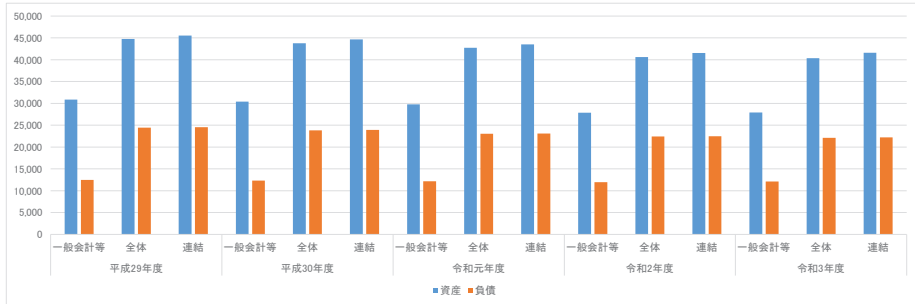
人口	11,308 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	123 人
面積	203.93 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,150.425 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-0	実質公債費率	10.3 %
		将来負担比率	33.2 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	30,891	30,397	29,807	27,895	27,909
	負債	12,477	12,335	12,149	11,971	12,103
全体	資産	44,782	43,753	42,731	40,599	40,372
	負債	24,469	23,844	23,045	22,427	22,107
連結	資産	45,542	44,668	43,536	41,556	41,584
	負債	24,550	23,943	23,110	22,495	22,199

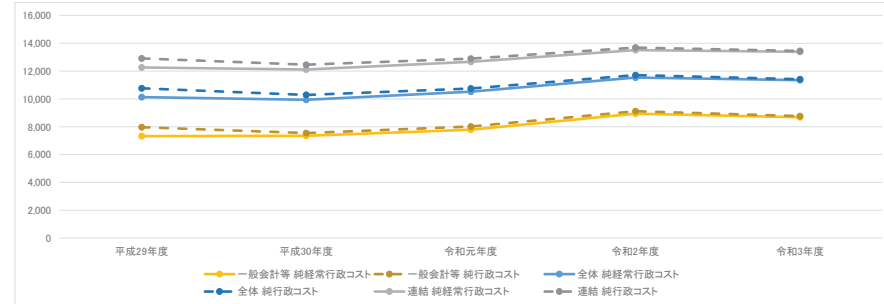


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から14百万円の増加(+0.05%)となりました。主な要因は令和3年度に行った中央団地の建替工事などによる事業用建物が増加し、総資産として積立されたことによる財政調整基金が406百万円増加したことによるものである。なお、有形固定資産減価却率は66.6%であり、全体的に施設の老朽化が進んでいるため、施設の長寿命化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,327	7,351	7,787	8,938	8,688
	純行政コスト	7,973	7,546	8,014	9,115	8,764
全体	純経常行政コスト	10,122	9,937	10,526	11,534	11,345
	純行政コスト	10,768	10,284	10,753	11,712	11,411
連結	純経常行政コスト	12,263	12,112	12,662	13,508	13,386
	純行政コスト	12,909	12,460	12,889	13,686	13,452

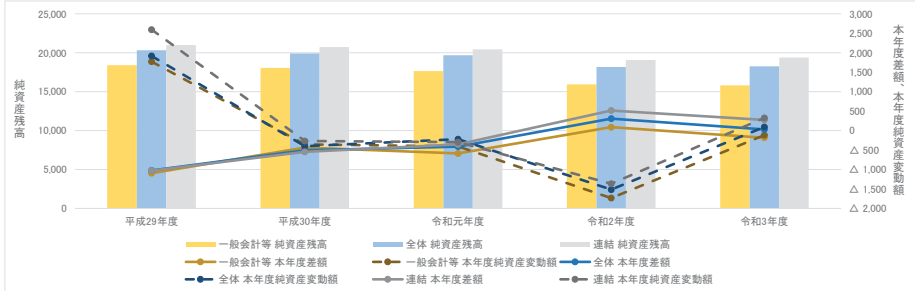


分析:
一般会計等においては、純行政コストは8,764百万円で、前年度比351百万円減少(△3.9%)となった。主な要因は、新型コロナウイルス対策の特別定額給付金が令和2年度のみであったことから、補助金等が884百万円減少したことによるものである。補助金等以外では、減価償却費や維持補修費を含む物件費等が3,248百万円で、純行政コストの37.1%を占めているため、施設の長寿命化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより経費の削減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,095	△ 435	△ 587	89	△ 183
	本年度純資産変動額	1,772	△ 352	△ 404	△ 1,734	△ 118
	純資産残高	18,414	18,062	17,658	15,924	15,806
全体	本年度差額	△ 1,024	△ 505	△ 410	307	29
	本年度純資産変動額	1,917	△ 403	△ 223	△ 1,515	93
	純資産残高	20,313	19,909	19,686	18,172	18,265
連結	本年度差額	△ 1,030	△ 549	△ 356	515	272
	本年度純資産変動額	2,595	△ 267	△ 299	△ 1,365	325
	純資産残高	20,992	20,725	20,426	19,060	19,386

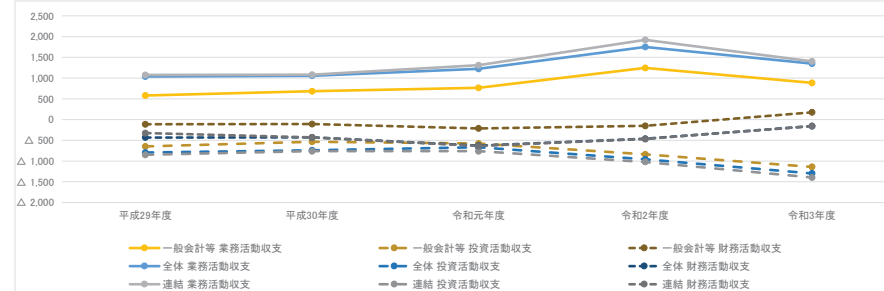


分析:
一般会計等においては、国県等補助金や地方税など収収等による財源(8,581百万円)が、災害復旧事業費や資産除売却損などの臨時損失を含む純行政コスト(8,764百万円)を下回ったため、本年度差額は△183百万円であった。主な要因は新型コロナウイルス感染症対策に係る費用の一部の財源に、基金を活用したことによるものである。引き続き、施設の長寿命化事業に着手するなど公共施設等の適正管理に努めることにより経費の削減に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	580	685	763	1,245	884
	投資活動収支	△ 645	△ 535	△ 576	△ 839	△ 1,141
	財務活動収支	△ 113	△ 107	△ 214	△ 149	174
全体	業務活動収支	1,038	1,057	1,223	1,750	1,349
	投資活動収支	△ 798	△ 739	△ 667	△ 980	△ 1,298
	財務活動収支	△ 432	△ 430	△ 628	△ 464	△ 157
連結	業務活動収支	1,076	1,081	1,312	1,921	1,401
	投資活動収支	△ 847	△ 760	△ 760	△ 1,021	△ 1,395
	財務活動収支	△ 325	△ 429	△ 635	△ 465	△ 158



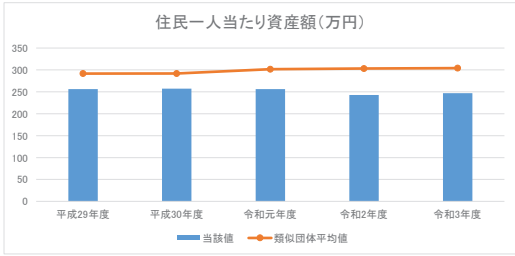
分析:
一般会計等において、業務活動収支は884百万円の黒字であり、財務活動収支も174百万円の黒字であったが、投資活動収支が公営住宅の建替工事及び道路改良工事などを行ったことにより、1,141百万円の赤字となったため資金収支額は△83百万円となった。主な要因は、国や北海道からの補助金収入が減少したことによるものである。引き続き、施設の長寿命化事業に着手するなど公共施設等の適正管理に努めることにより経費の削減に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

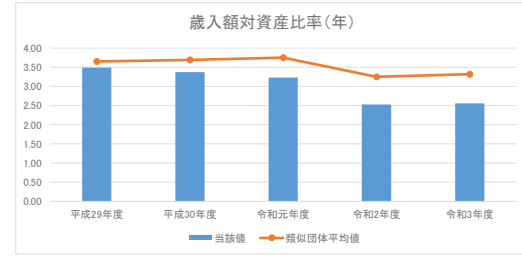
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	3,089,124	3,039,726	2,980,672	2,789,547	2,790,868
人口	12,052	11,823	11,637	11,474	11,308
当該値	256.3	257.1	256.1	243.1	246.8
類似団体平均値	291.7	291.8	301.7	303.5	304.2



②歳入額対資産比率(年)

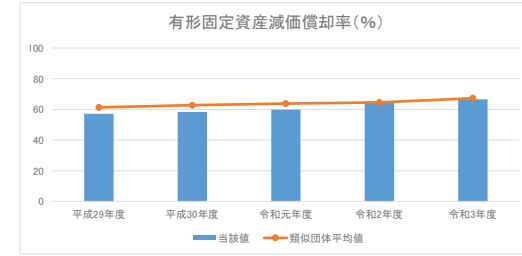
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	30,891	30,397	29,807	27,895	27,909
歳入総額	8,841	9,013	9,225	11,041	10,887
当該値	3.49	3.37	3.23	2.53	2.56
類似団体平均値	3.65	3.69	3.75	3.25	3.32



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	32,915	33,864	35,041	39,675	40,938
有形固定資産 ※1	57,592	58,093	58,622	60,849	61,438
当該値	57.2	58.3	59.8	65.2	66.6
類似団体平均値	61.3	62.8	63.8	64.5	67.3

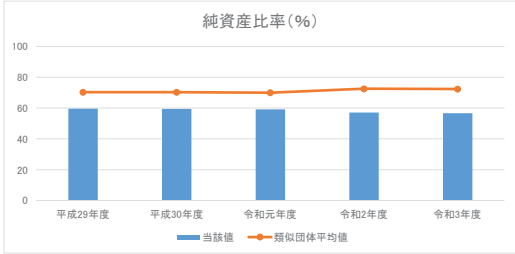
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

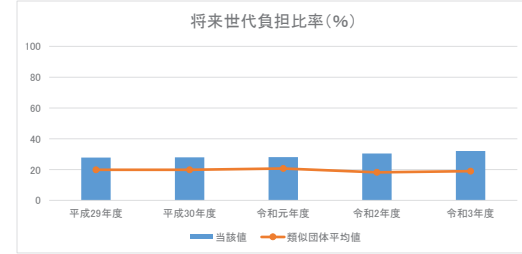
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	18,414	18,062	17,658	15,924	15,806
資産合計	30,891	30,397	29,807	27,895	27,909
当該値	59.6	59.4	59.2	57.1	56.6
類似団体平均値	70.3	70.3	70.0	72.6	72.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	7,760	7,698	7,567	7,510	7,756
有形・無形固定資産合計	27,917	27,563	26,944	24,615	24,176
当該値	27.8	27.9	28.1	30.5	32.1
類似団体平均値	19.9	19.9	20.7	18.2	19.0

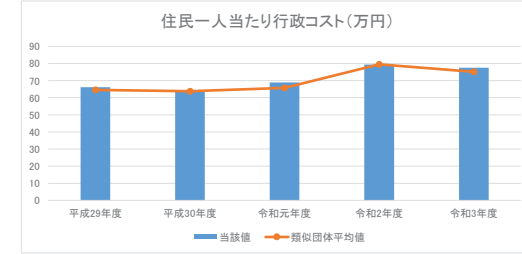
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

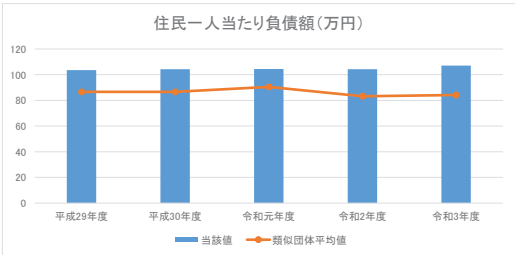
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	797,262	754,642	801,411	911,452	876,368
人口	12,052	11,823	11,637	11,474	11,308
当該値	66.2	63.8	68.9	79.4	77.5
類似団体平均値	64.5	63.8	65.7	79.5	75.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

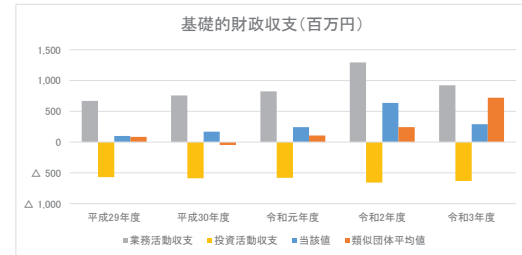
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,247,708	1,233,515	1,214,856	1,197,097	1,210,262
人口	12,052	11,823	11,637	11,474	11,308
当該値	103.5	104.3	104.4	104.3	107.0
類似団体平均値	86.7	86.7	90.5	83.2	84.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	668	758	822	1,292	922
投資活動収支 ※2	△ 569	△ 588	△ 580	△ 656	△ 633
当該値	99	170	242	636	289
類似団体平均値	85.4	△ 48.5	108.2	242.4	719.8

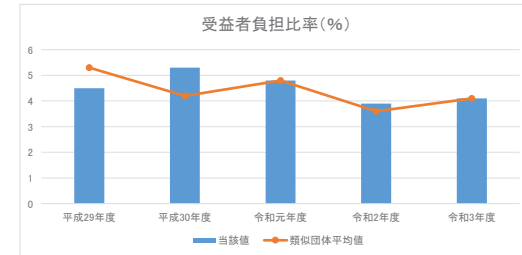
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	345	415	389	380	373
経常費用	7,672	7,765	8,176	9,298	9,061
当該値	4.5	5.3	4.8	3.9	4.1
類似団体平均値	5.3	4.2	4.8	3.6	4.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額は類似団体平均を57.4百万円下回っているが、本町では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明である資産については備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。
 歳入額対資産比率については、類似団体平均を0.76ポイント下回る結果となった。前年度と比較すると、令和3年度に行った中央団地の建替工事などにより資産が増加したため(事業用建物が186百万円増加)、前年対比歳入額対資産比率が0.03年増加した。
 なお、有形固定資産減価償却率は66.6%であり、全体的に施設の老朽化が進んでいるため、施設の長寿命化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

2. 資産と負債の比率
 将来世代負担比率は、類似団体平均を13.1ポイント上回っている。資産の老朽化が進んでいることから、公共施設等を適正管理し、基金積立等を行うことで将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストは類似団体平均を2.4ポイント上回っている。主な要因として、類似団体と比較して維持補修費の住民一人当たりコストが高いためである。引き続き、施設の長寿命化事業に着手するなど公共施設等の適正管理に努めることにより経費の縮減に努める。

4. 負債の状況
 住民一人当たりの負債額は、類似団体平均と比較して22.9万円上回っている。主な要因は、公共施設整備などに伴う地方債及び1年内償還予定地方債額が増加したためである。今後、新規地方債の発行を抑制するため計画的に事業を実施し、引き続き後世への負担を少しでも軽減するよう新規事業の実施等について総点検し、財政の健全化に努める。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は類似団体平均と同数値となっており、前年度と比較すると0.2%上昇している。公共施設等の使用料の見直しを行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道月形町
団体コード 014303

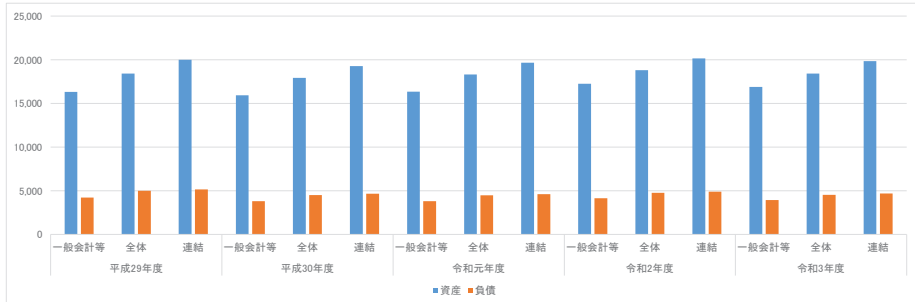
人口	2,955 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	62 人
面積	150.40 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,639.623 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	3.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	16,316	15,917	16,332	17,256	16,890
	負債	4,212	3,807	3,811	4,143	3,947
全体	資産	18,415	17,928	18,307	18,803	18,421
	負債	4,993	4,517	4,471	4,763	4,518
連結	資産	19,988	19,279	19,663	20,147	19,847
	負債	5,156	4,662	4,615	4,893	4,683

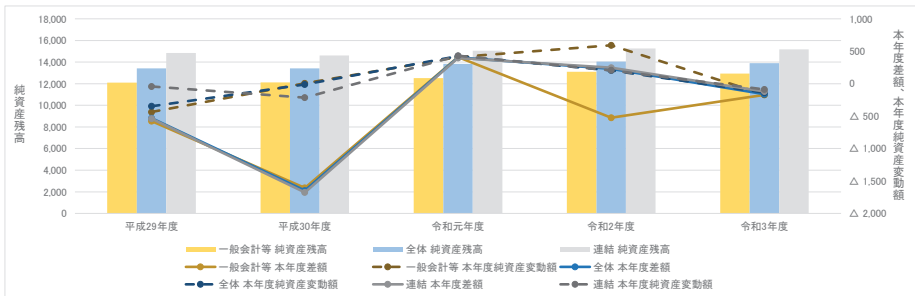


分析:
 (1)一般会計等 前年度と比較すると資産合計は366百万円減少しており、主な減少要因は、有形固定資産の事業用資産建物、インフラ資産工物及び物品の減価償却の減少である。負債の合計は196百万円減少しており、主な減少要因は、地方債の減少である。その結果純資産額は、169百万円減少している。
 (2)全体会計 国民健康保険特別会計、農業集落排水事業特別会計、病院事業会計等を加えた全体では、資産合計は382百万円減少しており、負債合計は245百万円減少している。その結果、純資産は137百万円減少している。各事業会計が所管するインフラ資産や病院施設に係る資産を計上していることなどにより、一般会計等と比べて、純資産の合計が960百万円多くなっている。
 (3)連結会計 月新水道企業団、月形町振興公社等を加えた連結決算では、資産合計が300百万円減少しており、負債合計は210百万円減少している。その結果、純資産は89百万円減少している。月新水道企業団が所有するインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて純資産の合計が2,221百万円多くなっている。一般会計等、全体会計、連結会計とも資産が前年度より減少している。これは固定資産等の減価償却によるものが大きく、今後も同様の状況が見込まれる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 576	△ 1,607	410	△ 525	△ 172
	本年度純資産変動額	△ 436	7	410	592	△ 169
	純資産残高	12,104	12,111	12,521	13,112	12,943
全体	本年度差額	△ 533	△ 1,647	405	228	△ 161
	本年度純資産変動額	△ 348	△ 11	425	204	△ 137
	純資産残高	13,422	13,411	13,836	14,040	13,903
連結	本年度差額	△ 538	△ 1,676	396	245	△ 119
	本年度純資産変動額	△ 42	△ 215	431	206	△ 89
	純資産残高	14,832	14,617	15,047	15,253	15,164

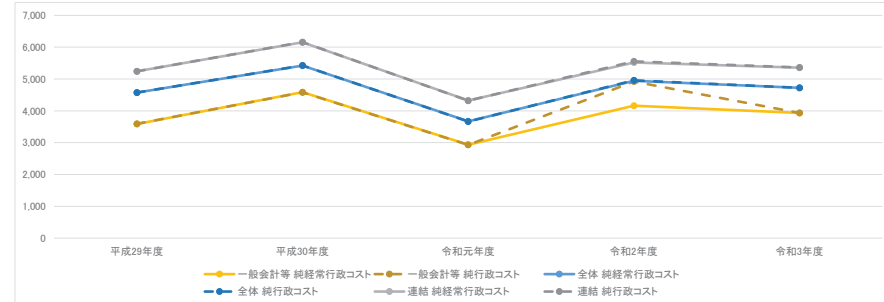


分析:
 (1)一般会計等 純行行政コスト(3,932百万円)が収収等の財源(3,760百万円)を上回ったことから、本年度の差額は△172百万円(前年度比353百万円)となり純資産残高は169百万円の減少となった。
 (2)全体会計 国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が804百万円多くなっており、本年度の差額は△161百万円となり、純資産残高は137百万円の減少となった。
 (3)連結会計 北海道後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,482百万円多くなっており、本年度差額は△119百万円となり純資産残高は89百万円の減少となった。純資産比率は多くの地方公共団体の平均値範囲内で安定的に推移しているため、今後もこのような状況を見込まれる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,588	4,587	2,935	4,159	3,932
	純行政コスト	3,589	4,583	2,929	4,920	3,932
全体	純経常行政コスト	4,571	5,422	3,670	4,947	4,722
	純行政コスト	4,575	5,425	3,665	4,957	4,725
連結	純経常行政コスト	5,240	6,155	4,325	5,521	5,356
	純行政コスト	5,245	6,160	4,320	5,554	5,361

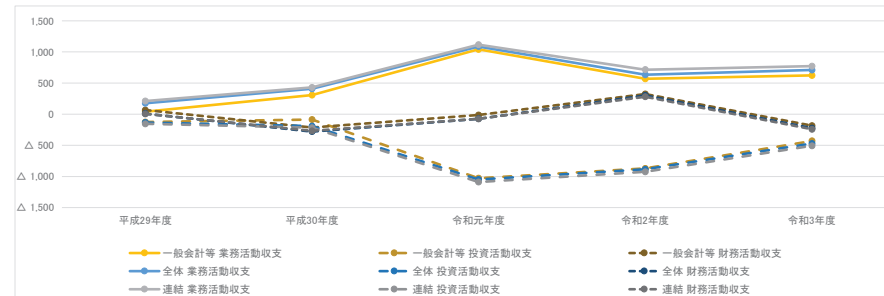


分析:
 (1)一般会計等 経常費用は4,074百万円となり、前年度比は345百万円減少となった。主な減少要因は物件費等及び補助金等の減少である。一方経常収益は142百万円となり、前年度比で118百万円減少している。主な減少要因はその他経常収益の減少であり、その結果純行政コスト988百万円減少している。
 (2)全体会計 一般会計等と比べて農業集落排水施設使用料や病院事業の事業収益を計上しているため、経常収益が508百万円多くなっている。国民健康保険や介護保険の負担金を社会保障給付に計上しているため、移転費用が1,945百万円となっており、純行政コストは4,725百万円となり、昨年と比べて232百万円減少している。
 (3)連結会計 一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が699百万円多くなっている。また物件費等及び補助金等が減少し、経常費用は昨年と比べて213百万円減少している。行政コストによる受益者負担の割合比率は、一般会計等が約3.5%と多くの地方公共団体の中で平均範囲内を維持している。今後収収の減少があった場合には持続的に行政サービスを提供していくために受益者に応分の負担を求めていくことを検討しなければならない。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	40	308	1,043	568	624
	投資活動収支	△ 125	△ 86	△ 1,029	△ 871	△ 429
	財務活動収支	67	△ 214	△ 14	324	△ 185
全体	業務活動収支	176	410	1,087	635	711
	投資活動収支	△ 134	△ 190	△ 1,050	△ 884	△ 471
	財務活動収支	11	△ 280	△ 73	302	△ 223
連結	業務活動収支	211	430	1,117	716	771
	投資活動収支	△ 154	△ 217	△ 1,090	△ 926	△ 506
	財務活動収支	4	△ 267	△ 75	280	△ 242



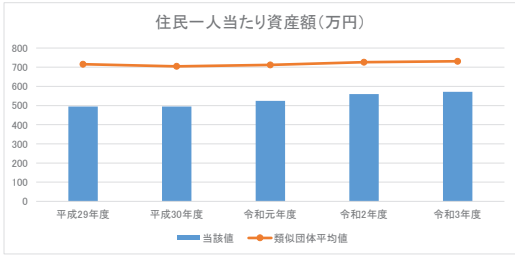
分析:
 (1)一般会計等 業務活動収支は624百万円であったが、投資活動収支については△429百万円となっている。財務活動収支は△185百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から10百万円増加し、92百万円となった。
 (2)全体会計 国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、病院事業の入院・外来収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より87百万円多い711百万円となっている。また投資活動収支は△471百万円、財務活動収支は△223百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から18百万円増加し、188百万円となった。
 (3)連結会計 月新水道企業団における水道料金等が業務活動収支に含まれることから、業務活動収支は、一般会計等より147百万円多い771百万円となっている。投資活動収支では△506百万円、財務活動収支は△242百万円となっており、本年度末資金残高は前年度より27百万円増加し、494百万円となっている。現在は行政活動に必要な資金を地方債の発行収入によって確保している状況であるため、今後、収収等の増収が課題であり対策が必要である。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

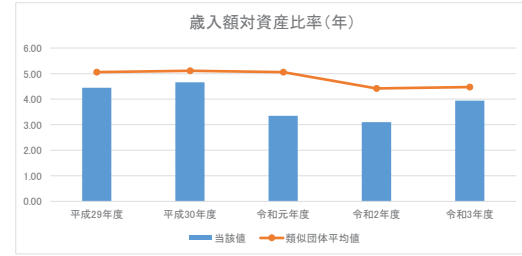
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,631,582	1,591,734	1,633,168	1,725,576	1,688,971
人口	3,298	3,216	3,117	3,080	2,955
当該値	494.7	494.9	524.0	560.3	571.6
類似団体平均値	716.2	704.5	711.6	725.9	731.1



②歳入額対資産比率(年)

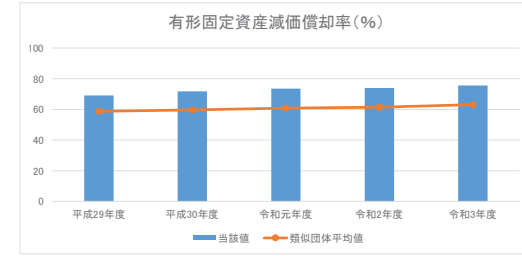
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	16,316	15,917	16,332	17,256	16,890
歳入総額	3,663	3,415	4,877	5,569	4,290
当該値	4.45	4.66	3.35	3.10	3.94
類似団体平均値	5.06	5.11	5.06	4.42	4.47



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	22,865	24,933	25,656	26,341	26,957
有形固定資産 ※1	33,070	34,789	34,922	35,579	35,663
当該値	69.1	71.7	73.5	74.0	75.6
類似団体平均値	58.7	59.6	60.8	61.4	63.1

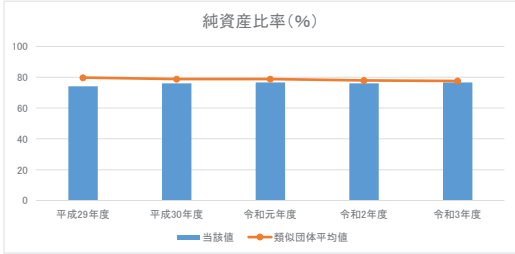
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

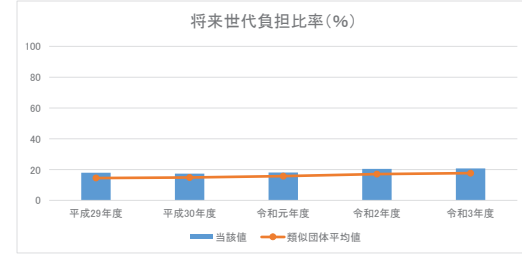
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	12,104	12,111	12,521	13,112	12,943
資産合計	16,316	15,917	16,332	17,256	16,890
当該値	74.2	76.1	76.7	76.0	76.6
類似団体平均値	79.8	78.9	78.8	78.0	77.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	2,355	2,217	2,252	2,627	2,519
有形・無形固定資産合計	13,162	12,766	12,464	12,811	12,102
当該値	17.9	17.4	18.1	20.5	20.8
類似団体平均値	14.3	14.9	15.8	17.0	17.7

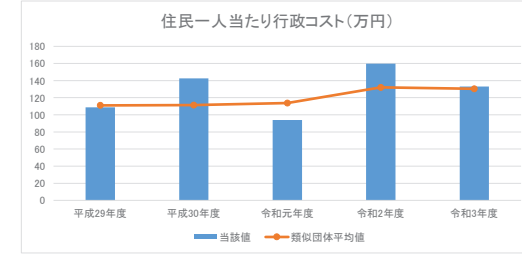
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

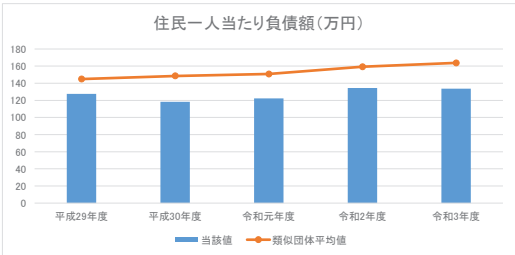
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	358,888	458,283	292,883	491,981	393,220
人口	3,298	3,216	3,117	3,080	2,955
当該値	108.8	142.5	94.0	159.7	133.1
類似団体平均値	111.0	111.5	113.7	132.1	130.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

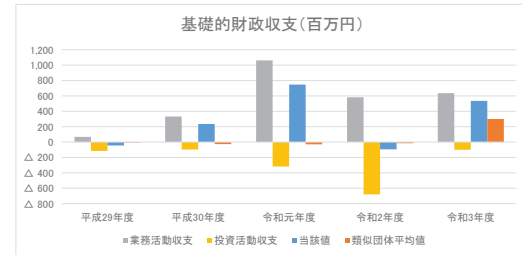
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	421,213	380,659	381,112	414,341	394,688
人口	3,298	3,216	3,117	3,080	2,955
当該値	127.7	118.4	122.3	134.5	133.6
類似団体平均値	144.9	148.6	150.9	159.3	163.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	69	332	1,062	583	635
投資活動収支 ※2	△114	△98	△316	△678	△100
当該値	△45	234	746	△95	535
類似団体平均値	△4.6	△25.4	△30.4	△15.7	300.6

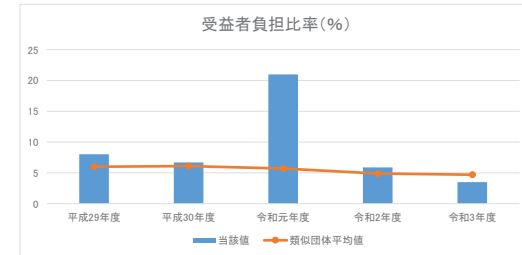
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	313	332	782	260	142
経常費用	3,900	4,920	3,717	4,419	4,074
当該値	8.0	6.7	21.0	5.9	3.5
類似団体平均値	6.0	6.1	5.7	4.9	4.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を下回っているが、道路敷地等のうち、取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものが多いためであると推察する。歳入総額対資産比率については、前年度と比較すると、歳入総額が大幅に減少したため、当該比率は0.84年長期化している。類似団体より比率が低いいため、財務面で過大な負担にならないような社会資本整備に努める必要がある。

有形固定資産減価償却率については、前年度と比較すると、取得価格が微増で、減価償却累計額が大きく増加しているため1.6%上昇した。類似団体平均より比率が高いため、今後資産の更新や維持修繕にかかるコストの発生が見込まれる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、前年度と比較すると0.6%増加している。また将来世代負担比率については有形固定資産、地方債残高がともに減少したが、当該比率は0.3%増加している。両比率ともに類似団体平均とおおむね同水準で安定的に推移しているが、今後は人口や税収の大幅な増加が見込まれないため、将来世代の負担が大きくならないように世代間の負担のバランスを配慮しながら公共施設の整備を実施していく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは988百万円減少した。経常費用のうち物件費等及び補助金等が減少要因である。今後は世代間のバランスに配慮しつつ、公共施設の整備等に努めなければならぬ。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均より少なく良好な状況にあるため、今後も地方債残高の縮小に努める。基礎的財政収支は、業務活動収支が52百万円増加し、前年度と比較して630百万円増加している。

5. 受益者負担の状況

前年度と比較すると経常収益が減少し、当該比率は2.4%減少している。平年より少なくなっているが、類似団体と比較しても同水準となっている。今後は持続的に行政サービスを提供していくために、受益者に応分の負担を求めていくことを検討する。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道浦臼町
 団体コード 014311

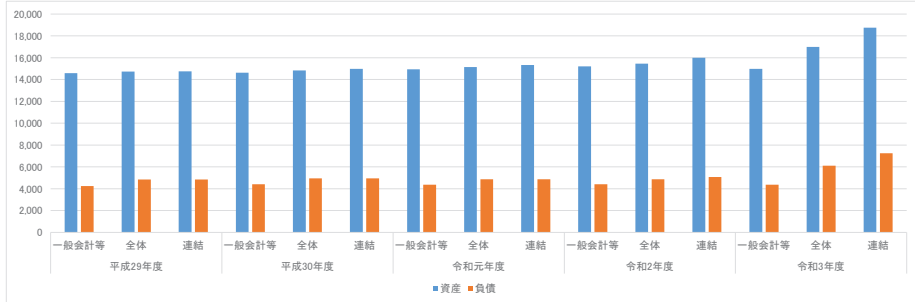
人口	1,692 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	51 人
面積	101.83 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,857.870 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	2.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	14,583	14,627	14,944	15,209	14,976
	負債	4,256	4,413	4,363	4,403	4,364
全体	資産	14,736	14,837	15,157	15,449	17,000
	負債	4,848	4,957	4,859	4,859	6,115
連結	資産	14,748	14,983	15,326	15,993	18,747
	負債	4,848	4,957	4,859	5,085	7,248

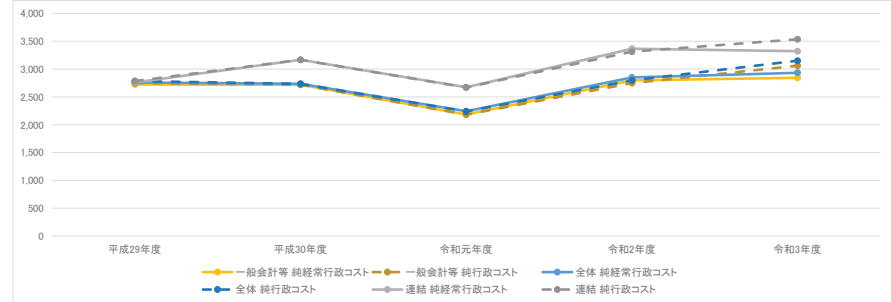


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から233百万円の減少(-1.5%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が77.4%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 また、一般会計等においては、負債総額が前年度末から39百万円減少となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、地方債償還額が発行額を上回り、151百万円減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,725	2,718	2,185	2,798	2,844
	純行政コスト	2,748	2,718	2,181	2,746	3,060
全体	純経常行政コスト	2,762	2,737	2,243	2,848	2,933
	純行政コスト	2,785	2,737	2,239	2,796	3,150
連結	純経常行政コスト	2,762	3,166	2,673	3,365	3,319
	純行政コスト	2,785	3,166	2,669	3,313	3,535

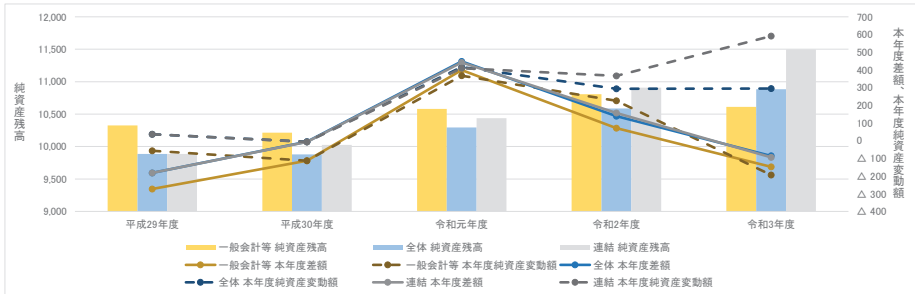


分析:
 一般会計等においては、経常費用は3,020百万円となり、前年度より32百万円の減少であった。経常経費のうち補助金等が97百万円、維持補修費が40百万円減少した。一方、人件費で76百万円増加した。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等1,319百万円で、経常費用の43.7%を占めている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 273	△ 113	399	71	△ 148
	本年度純資産変動額	△ 573	△ 113	367	225	△ 194
	純資産残高	10,327	10,214	10,581	10,806	10,612
全体	本年度差額	△ 182	△ 6	448	139	△ 86
	本年度純資産変動額	36	△ 6	416	293	295
	純資産残高	9,886	9,880	10,296	10,588	10,885
連結	本年度差額	△ 182	△ 7	442	156	△ 94
	本年度純資産変動額	36	△ 7	410	366	591
	純資産残高	9,886	10,026	10,436	10,908	11,499

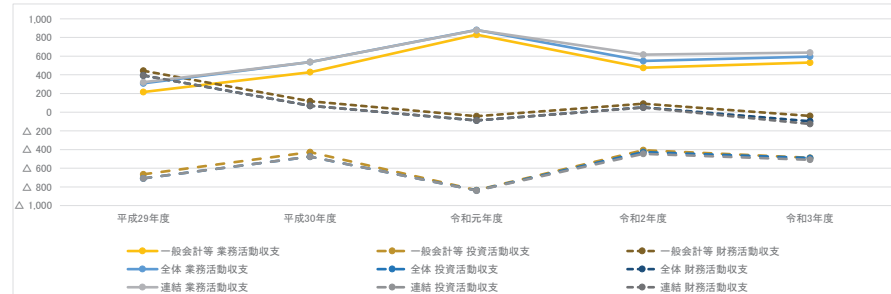


分析:
 一般会計等においては、税收等の財源(2,912百万円)が準行政コスト(3,060百万円)を下回ったことから、本年度差額▲148百万円となり、純資産残高は194百万円の減少となった。地方税等の徴収業務の強化等により税收等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	216	429	831	477	532
	投資活動収支	△ 665	△ 428	△ 835	△ 407	△ 488
	財務活動収支	444	118	△ 43	91	△ 41
全体	業務活動収支	309	537	881	548	596
	投資活動収支	△ 708	△ 476	△ 838	△ 427	△ 490
	財務活動収支	394	68	△ 89	52	△ 97
連結	業務活動収支	321	538	879	617	638
	投資活動収支	△ 708	△ 476	△ 838	△ 446	△ 509
	財務活動収支	394	68	△ 89	50	△ 126



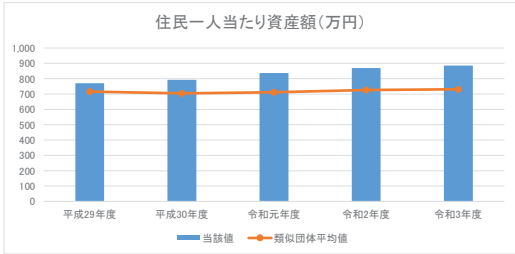
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支532百万円であったが、投資活動収支については、防災行政無線更新や緊急自然災害防止対策事業に取り組んだことから▲488百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲41百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から41百万円減少し、3,945百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税收等の収入で賄われている状況である。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

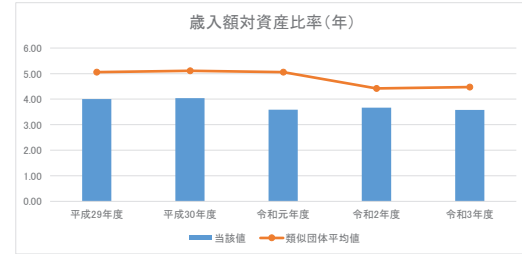
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,458,275	1,462,731	1,494,399	1,520,875	1,497,607
人口	1,893	1,844	1,785	1,749	1,692
当該値	770.4	793.2	837.2	869.6	885.1
類似団体平均値	716.2	704.5	711.6	725.9	731.1



②歳入額対資産比率(年)

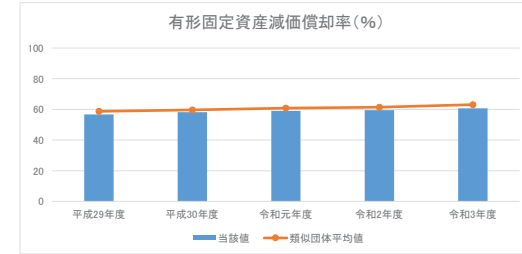
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	14,583	14,627	14,944	15,209	14,976
歳入総額	3,648	3,617	4,157	4,144	4,183
当該値	4.00	4.04	3.59	3.67	3.58
類似団体平均値	5.06	5.11	5.06	4.42	4.47



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	13,623	14,160	14,644	15,158	15,566
有形固定資産 ※1	24,021	24,334	24,777	25,483	25,657
当該値	56.7	58.2	59.1	59.5	60.7
類似団体平均値	58.7	59.6	60.8	61.4	63.1

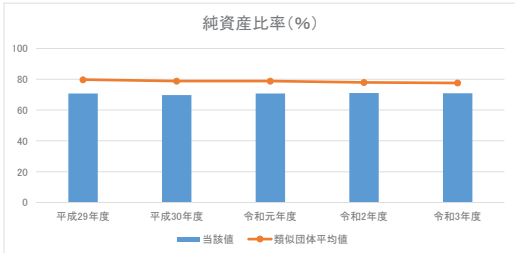
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

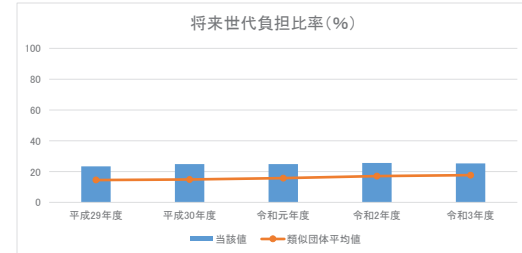
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	10,327	10,214	10,581	10,806	10,612
資産合計	14,583	14,627	14,944	15,209	14,976
当該値	70.8	69.8	70.8	71.1	70.9
類似団体平均値	79.8	78.9	78.8	78.0	77.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	2,728	2,861	2,855	2,991	2,939
有形・無形固定資産合計	11,639	11,481	11,499	11,704	11,606
当該値	23.4	24.9	24.8	25.6	25.3
類似団体平均値	14.3	14.9	15.8	17.0	17.7

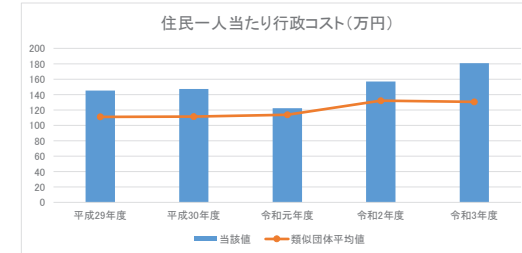
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

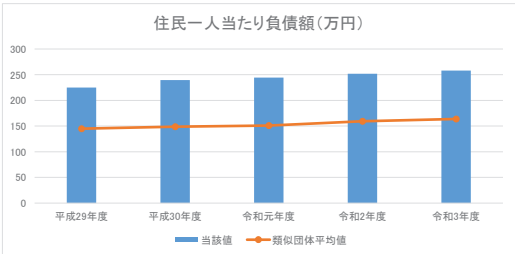
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	274,843	271,761	218,129	274,607	306,039
人口	1,893	1,844	1,785	1,749	1,692
当該値	145.2	147.4	122.2	157.0	180.9
類似団体平均値	111.0	111.5	113.7	132.1	130.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

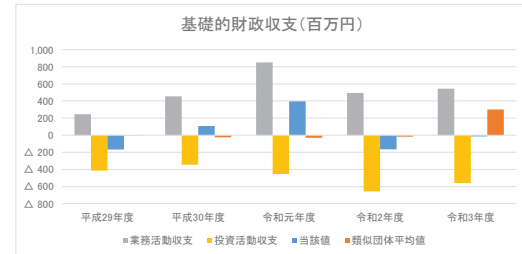
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	425,584	441,323	436,337	440,267	436,381
人口	1,893	1,844	1,785	1,749	1,692
当該値	224.8	239.3	244.4	251.7	257.9
類似団体平均値	144.9	148.6	150.9	159.3	163.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	245	453	850	493	545
投資活動収支 ※2	△413	△344	△454	△657	△558
当該値	△168	109	396	△164	△13
類似団体平均値	△4.6	△25.4	△30.4	△15.7	300.6

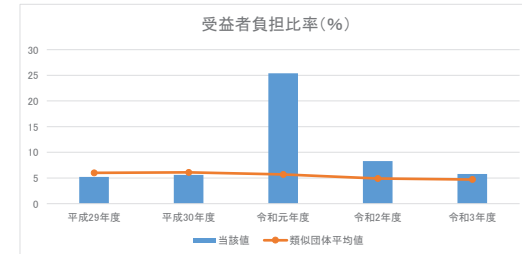
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	149	160	744	254	176
経常費用	2,874	2,878	2,929	3,052	3,020
当該値	5.2	5.6	25.4	8.3	5.8
類似団体平均値	6.0	6.1	5.7	4.9	4.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たり試算額は、類似団体平均を上回っている。しかし、老朽化した施設が多く、前年度末に比べて23,268万円減少している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後30年間の取組として公共施設等の集約・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取組む。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の1/3程度を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特別に発行している臨時財政対策債である。将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、前年度より1.7%減少している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち約5割を占める物件費等が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因と考えられる。

4. 負債の状況
 住民一人当たり負債額は類似団体平均より上回っている。地方債の大半を占める臨時財政対策債については、平成13年度から発行し続けており、残高が950百万円(地方債残高の約25%)となっている。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、公営住宅の使用料や財産収入が増加していることが挙げられる。

令和3年度 財務書類に関する情報①

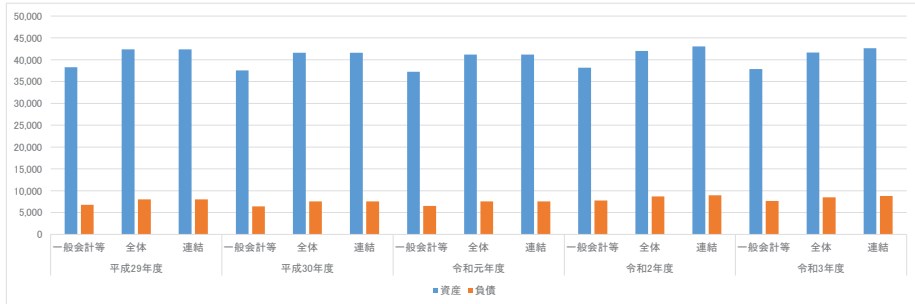
団体名 北海道新十津川町
 団体コード 014320

人口	6,507 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	95 人
面積	495.47 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,259.192 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	2.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	38,269	37,534	37,246	38,167	37,891
	負債	6,791	6,432	6,524	7,769	7,676
全体	資産	42,396	41,618	41,206	42,019	41,648
	負債	8,050	7,581	7,558	8,690	8,497
連結	資産	42,396	41,618	41,206	43,055	42,661
	負債	8,050	7,581	7,558	8,960	8,780

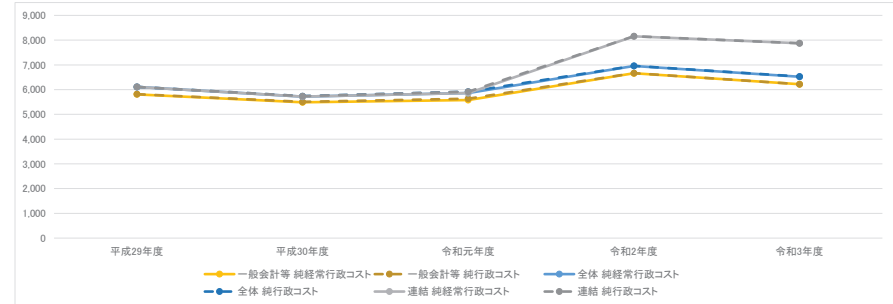


分析:
 一般会計等における資産に占める負債の割合(負債÷資産)は20.2%であり、将来世代への負担を抑制した健全な財政状況である。また、全体においても同20.4%であり、特別会計を含めた全会計で健全な財政状況となっている。

なお、令和2年度から一部事務組合及び第三セクターの連結を開始した。これにより、以降の項目において連結の数字が大きく変動しているものがある。

2. 行政コストの状況

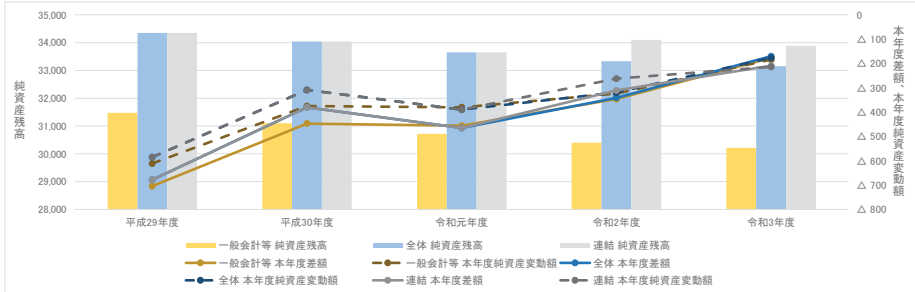
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,812	5,488	5,575	6,662	6,216
	純行政コスト	5,815	5,507	5,633	6,667	6,223
全体	純経常行政コスト	6,109	5,718	5,863	6,956	6,525
	純行政コスト	6,112	5,737	5,921	6,961	6,532
連結	純経常行政コスト	6,109	5,718	5,863	8,154	7,872
	純行政コスト	6,112	5,737	5,921	8,158	7,876



分析:
 一般会計等及び全会計の純行政コストは、令和元年度まで同水準を維持してきたが、令和2年度以降は新型コロナウイルス感染症に対応するため様々な事業を行ったことから大きく増加した。これは全国的な傾向であると考えられる。しかしながら、住民一人当たり行政コストは類似団体をわずかに上回っているため、今後は歳出の効率化を図っていく必要がある。

3. 純資産変動の状況

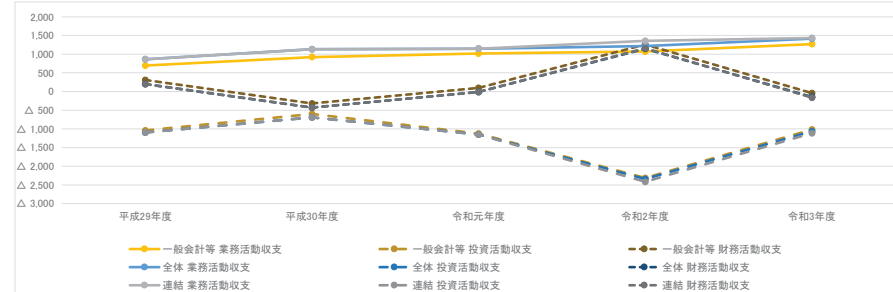
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 704	△ 447	△ 456	△ 346	△ 177
	本年度純資産変動額	△ 611	△ 375	△ 380	△ 324	△ 184
	純資産残高	31,477	31,102	30,722	30,398	30,214
全体	本年度差額	△ 678	△ 380	△ 465	△ 341	△ 170
	本年度純資産変動額	△ 585	△ 309	△ 390	△ 319	△ 177
	純資産残高	34,346	34,037	33,647	33,329	33,152
連結	本年度差額	△ 678	△ 380	△ 465	△ 311	△ 209
	本年度純資産変動額	△ 585	△ 309	△ 390	△ 262	△ 214
	純資産残高	34,346	34,037	33,647	34,095	33,881



分析:
 本年度差額がマイナスとなり、純行政コストを賄うだけの財源(税収及び補助金等)を確保できなかったことを表している。しかしながら、赤字額は減少傾向にある。今後においても、現年課税分について99%以上の収納率となっている市税の適正な徴収を継続するとともに、国庫支出金、道支出金等をはじめとした特定財源の確保に努める。

4. 資金収支の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	696	924	1,016	1,074	1,270
	投資活動収支	△ 1,042	△ 601	△ 1,127	△ 2,315	△ 1,018
	財務活動収支	309	△ 319	99	1,259	△ 43
全体	業務活動収支	863	1,131	1,148	1,218	1,416
	投資活動収支	△ 1,098	△ 692	△ 1,152	△ 2,343	△ 1,068
	財務活動収支	198	△ 430	△ 15	1,146	△ 143
連結	業務活動収支	863	1,131	1,148	1,355	1,433
	投資活動収支	△ 1,096	△ 692	△ 1,152	△ 2,416	△ 1,114
	財務活動収支	196	△ 430	△ 15	1,159	△ 163



分析:
 (一般会計等について)
 業務活動収支は、人件費等の業務費用支出を抑制することで良好な値を維持している。投資活動収支は、主に育英事業の貸付により赤字となっているが、確実な債権回収により安定的に運営している。財務活動収支は、地方債発行額よりも地方債償還額が大きいため赤字となっており、地方債残高は減少している。庁舎建設や農村環境改善センター大規模改修などにより地方債発行額が増えたが、繰上償還を実施したことで地方債償還額も大きく伸び、全体として地方債残高を縮減することができた。

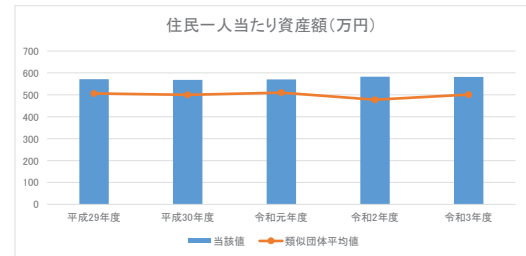
今後も将来世代への負担を抑えながら、健全な財政運営を継続していく。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

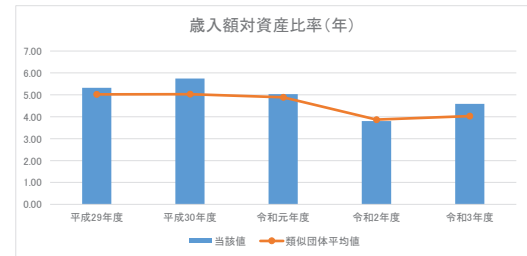
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	3,826,884	3,753,423	3,724,569	3,816,684	3,789,060
人口	6,701	6,609	6,532	6,548	6,507
当該値	571.1	567.9	570.2	582.9	582.3
類似団体平均値	506.6	500.6	510.0	477.9	501.0



②歳入額対資産比率(年)

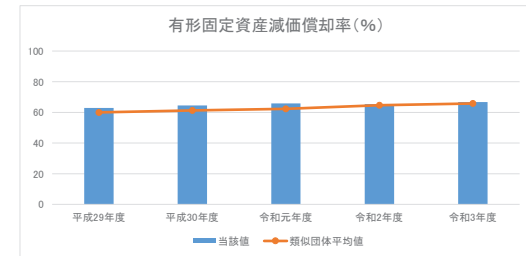
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	38,269	37,534	37,246	38,167	37,891
歳入総額	7,196	6,524	7,401	10,046	8,259
当該値	5.32	5.75	5.03	3.80	4.59
類似団体平均値	5.02	5.03	4.89	3.87	4.03



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	41,683	42,962	43,985	45,159	46,255
有形固定資産 ※1	66,271	66,591	66,707	69,039	69,313
当該値	62.9	64.5	65.9	65.4	66.7
類似団体平均値	60.0	61.2	62.3	64.6	65.8

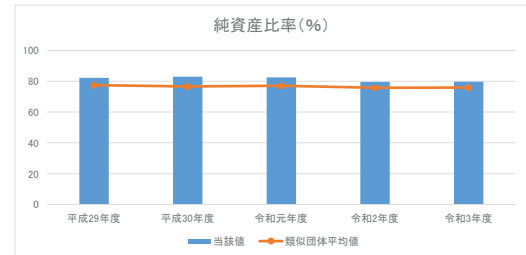
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

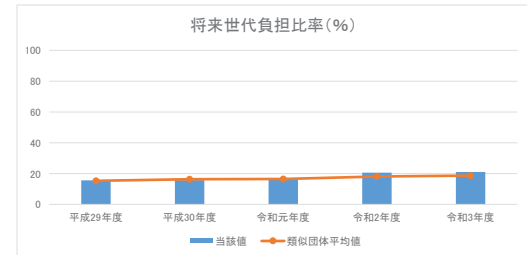
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	31,477	31,102	30,722	30,398	30,214
資産合計	38,269	37,534	37,246	38,167	37,891
当該値	82.3	82.9	82.5	79.6	79.7
類似団体平均値	77.5	76.7	77.1	75.8	75.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	4,673	4,589	4,818	6,138	6,104
有形・無形固定資産合計	29,998	29,186	28,819	29,853	29,075
当該値	15.6	15.7	16.7	20.6	21.0
類似団体平均値	15.3	16.4	16.5	18.1	18.7

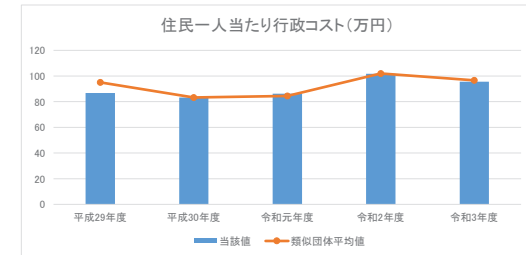
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

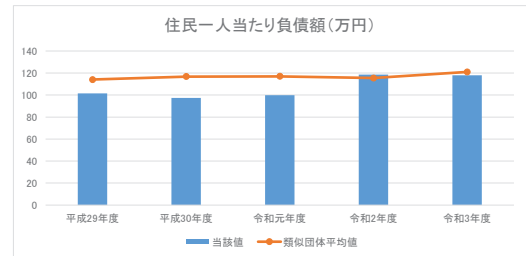
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	581,528	550,730	563,337	666,715	622,265
人口	6,701	6,609	6,532	6,548	6,507
当該値	86.8	83.3	86.2	101.8	95.6
類似団体平均値	95.0	83.3	84.5	102.0	96.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

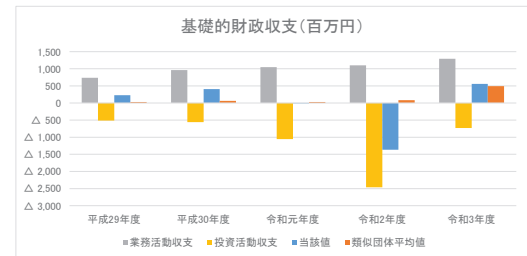
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	679,148	643,222	652,401	776,877	767,641
人口	6,701	6,609	6,532	6,548	6,507
当該値	101.4	97.3	99.9	118.6	118.0
類似団体平均値	114.1	116.8	117.0	115.5	121.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	740	960	1,047	1,101	1,292
投資活動収支 ※2	△ 513	△ 556	△ 1,055	△ 2,464	△ 732
当該値	227	404	△ 8	△ 1,363	560
類似団体平均値	28.1	61.7	32.9	81.2	489.4

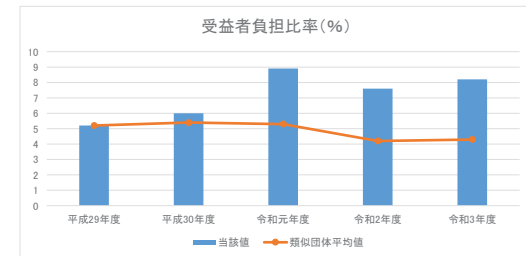
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	322	351	548	548	554
経常費用	6,134	5,839	6,123	7,210	6,770
当該値	5.2	6.0	8.9	7.6	8.2
類似団体平均値	5.2	5.4	5.3	4.2	4.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体よりも多いものの、有形固定資産減価償却率は類似団体よりもやや高くなっている。今後は、公共施設等の更新を計画的に進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体よりも高くなっている。負債を抑えることで、将来世代に過度の負担を残さない行政運営が行われている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは令和元年度まで80万円前後で横ばいであったが、令和2年度には新型コロナウイルス感染症対策の影響で100万円台となり、令和3年度も同様の理由により90万円台後半となっている。高い水準で推移しているが、類似団体を下回ることができている。引き続き、より効果的な行政運営が行えるよう努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、庁舎建設にかかる借入れを行ったことで大きく増加した。しかしながら、類似団体並みで維持できており、将来世代に過度の負担を残さない行政運営が行われている。業務活動収支は、人件費等の業務費用支出を抑制することで良好な値を保っている。投資活動収支がマイナスとなっているが、これは主に育英事業の当該年度貸付額と回収額の差から生じている。貸付金(奨学金)の償還は、対象者が学校等を卒業してから始まるため、単年度では貸付額と回収額が一致しない。償還が確実に進むよう努めており、問題は生じていない。基礎的財政収支(業務活動収支と投資活動収支の合計)は、令和2年度から大きく改善し、黒字に転じた。黒字額は類似団体を上回っており、全体として健全な財政状況と見られる。

5. 受益者負担の状況

令和2年度に引き続きJR札沼線廃線に伴う鉄道施設撤去等委託金の交付を受けたことで経常収益が高い水準で推移している。これにより、受益者負担比率(経常収益÷経常費用)が大きく押し上げられている。この委託金を除けば受益者負担比率は5.4%となる。類似団体をわずかに上回るものの平均的な水準であり、適切な負担のもとに公共サービスが提供されている。

令和3年度 財務書類に関する情報①

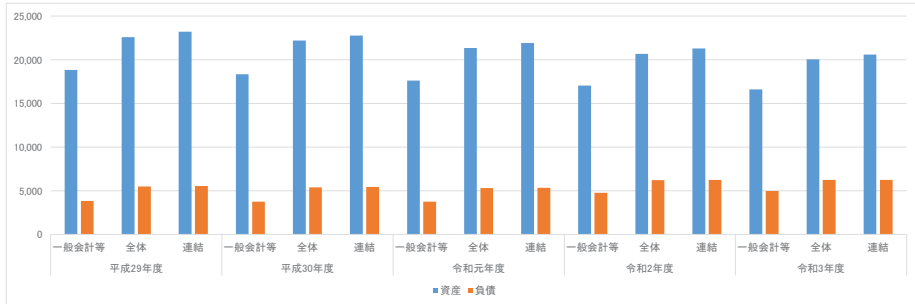
団体名 北海道妹背牛町
 団体コード 014338

人口	2,757 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	63 人
面積	48.64 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,158.170 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	5.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

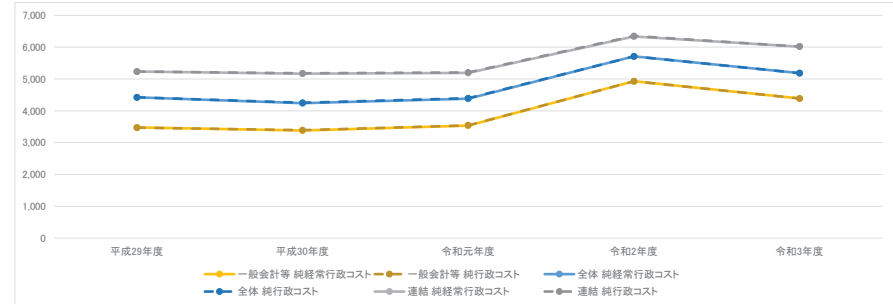
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	18,818	18,337	17,603	17,032	16,598
	負債	3,829	3,764	3,766	4,772	4,976
全体	資産	22,582	22,189	21,340	20,668	20,049
	負債	5,499	5,394	5,299	6,214	6,229
連結	資産	23,221	22,766	21,903	21,286	20,600
	負債	5,539	5,426	5,332	6,247	6,249



分析:
 一般会計の資産は434百万円(△2.5%)減少、負債は204百万円(4.2%)の増加、全体会計では資産は619百万円(△3.0%)減少、負債は15百万円(0.2%)の増加、連結会計では資産は686百万円(△3.2%)減少、負債は2百万円(0.03%)の増加、資産減少の主な要因は、固定資産の減価償却が進んだため、負債増加の要因は、国営農地再編事業等の借入れに係る地方債の償還が始まったこと等から、地方債残高が増加したことによる。
 今後も交付税措置のある地方債を優先し、必要最小限の借入れにとどめ公債費を抑制し適正化を図っていく。

2. 行政コストの状況

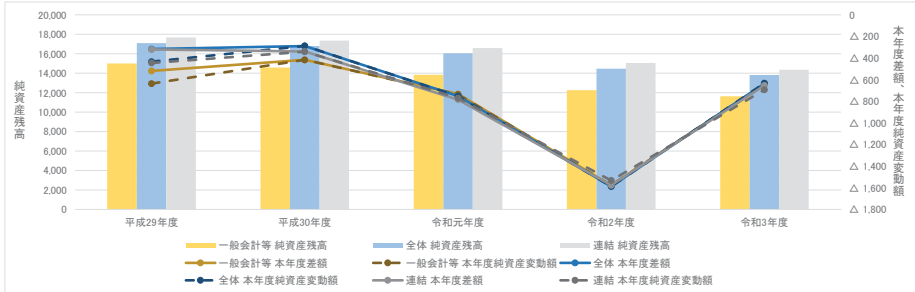
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,477	3,381	3,533	4,932	4,391
	純行政コスト	3,474	3,393	3,546	4,930	4,391
全体	純経常行政コスト	4,425	4,241	4,384	5,713	5,187
	純行政コスト	4,422	4,254	4,396	5,712	5,187
連結	純経常行政コスト	5,237	5,168	5,194	6,337	6,021
	純行政コスト	5,234	5,181	5,207	6,354	6,021



分析:
 純経常行政コストは、一般会計等では541百万円(△11.0%)の減少、臨時損益を加えた純行政コストでは539百万円(△11.0%)の減少となっています。純行政コストは全体会計で525百万円(△9.2%)の減少、連結会計では333百万円(△5.2%)の減少となっています。主な要因として、補助金科目において減少しているが、これは前年度においてコロナ関連等の交付金により事業者や住民への支援が一時的に増加したことによるものであり、今後は引き続き事業の見直しにより経費削減を図っていく。

3. 純資産変動の状況

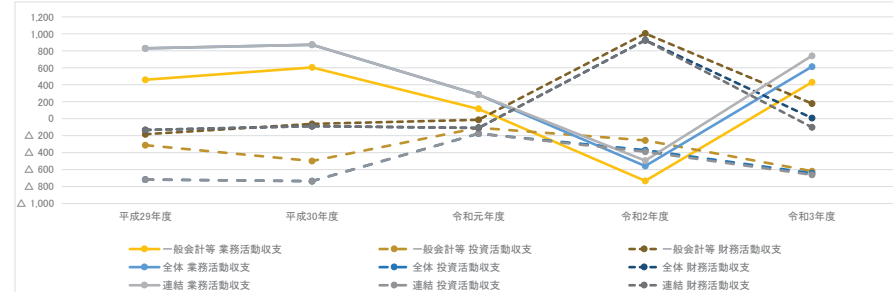
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 519	△ 416	△ 733	△ 1,577	△ 641
	本年度純資産変動額	△ 637	△ 416	△ 736	△ 1,577	△ 639
	純資産残高	14,989	14,573	13,837	12,260	11,621
全体	本年度差額	△ 316	△ 289	△ 751	△ 1,587	△ 636
	本年度純資産変動額	△ 433	△ 288	△ 754	△ 1,587	△ 633
	純資産残高	17,083	16,794	16,040	14,454	13,821
連結	本年度差額	△ 320	△ 340	△ 784	△ 1,576	△ 654
	本年度純資産変動額	△ 445	△ 341	△ 770	△ 1,533	△ 682
	純資産残高	17,682	17,341	16,571	15,038	14,351



分析:
 一般会計の純資産残高は639百万円(△5.2%)の減少、全体会計では633百万円(△4.4%)の減少、連結会計では692百万円(△4.6%)の減少となっています。主な要因としては前年のコロナ関連の事業費の減少により純行政コストは減少しているが、資産の減価償却累計額が増加したことにより純資産価値が減少となっている。
 今後も地方税の税率強化による収収等の増加や行政コストの削減に努めていく。

4. 資金収支の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	458	604	116	△ 733	430
	投資活動収支	△ 312	△ 498	△ 107	△ 255	△ 618
	財務活動収支	△ 183	△ 62	△ 13	1,004	179
全体	業務活動収支	829	871	284	△ 558	612
	投資活動収支	△ 717	△ 736	△ 176	△ 370	△ 843
	財務活動収支	△ 133	△ 87	△ 108	925	8
連結	業務活動収支	829	871	283	△ 494	740
	投資活動収支	△ 717	△ 736	△ 175	△ 390	△ 662
	財務活動収支	△ 133	△ 87	△ 110	923	△ 101



分析:
 一般会計等は業務活動収支が1,163百万円増加しているが、投資活動収支については363百万円減少している。また財務活動収支は825百万円減少しており、本年度資金収支が前年度と比較して25百万円減少となった。主な要因は前年度大型事業(国営農地再編整備事業)の地方債借入によりR2の財務活動収支が大幅に増加していたことによるものである。
 今後も交付税措置のある起債を優先して借入れ、財源措置のない単独事業を抑制するなど公債費の適正な管理・運営に努めていく。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,881,761	1,833,654	1,760,314	1,703,166	1,659,765
人口	3,020	2,976	2,902	2,827	2,757
当該値	623.1	616.1	606.6	602.5	602.0
類似団体平均値	716.2	704.5	711.6	725.9	731.1

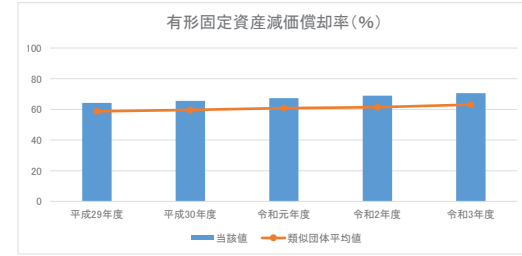
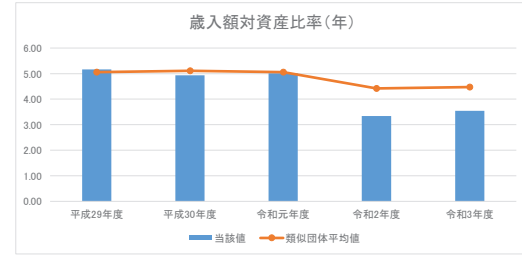
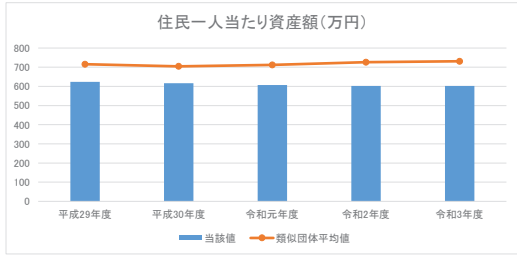
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	18,818	18,337	17,603	17,032	16,598
歳入総額	3,644	3,721	3,517	5,094	4,692
当該値	5.16	4.93	5.01	3.34	3.54
類似団体平均値	5.06	5.11	5.06	4.42	4.47

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	29,550	30,394	31,377	32,377	33,312
有形固定資産 ※1	46,017	46,364	46,625	46,976	47,190
当該値	64.2	65.6	67.3	68.9	70.6
類似団体平均値	58.7	59.6	60.8	61.4	63.1

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

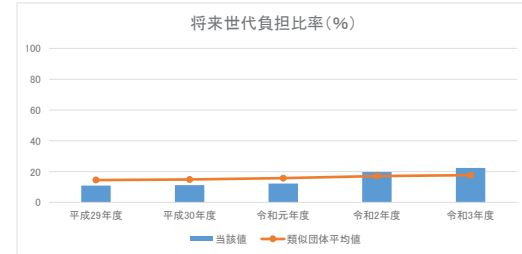
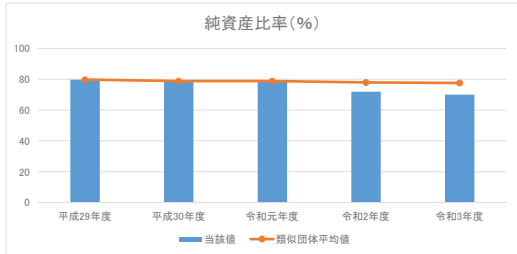
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	14,989	14,573	13,837	12,280	11,621
資産合計	18,818	18,337	17,603	17,032	16,598
当該値	79.7	79.5	78.6	72.0	70.0
類似団体平均値	79.8	78.9	78.8	78.0	77.6

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	1,874	1,875	1,940	3,022	3,264
有形・無形固定資産合計	17,236	16,708	15,948	15,350	14,805
当該値	10.9	11.2	12.2	19.7	22.3
類似団体平均値	14.3	14.9	15.8	17.0	17.7

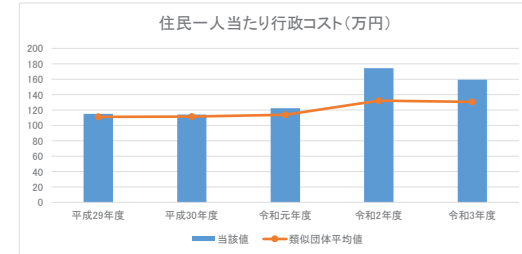
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	347,381	339,323	354,569	493,049	439,097
人口	3,020	2,976	2,902	2,827	2,757
当該値	115.0	114.0	122.2	174.4	159.3
類似団体平均値	111.0	111.5	113.7	132.1	130.4



4. 負債の状況

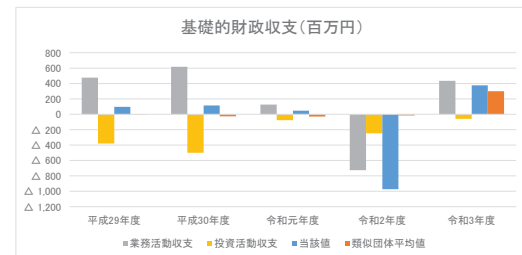
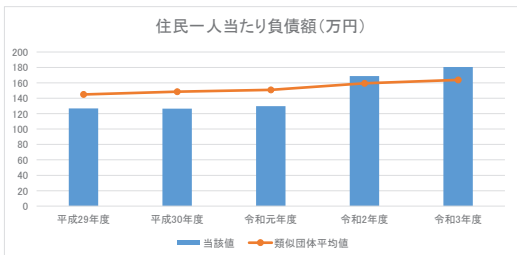
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	382,890	376,371	376,631	477,181	497,641
人口	3,020	2,976	2,902	2,827	2,757
当該値	126.8	126.5	129.8	168.8	180.5
類似団体平均値	144.9	148.6	150.9	159.3	163.8

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	475	616	125	△726	435
投資活動収支 ※2	△379	△501	△78	△247	△59
当該値	96	115	47	△973	376
類似団体平均値	△4.6	△25.4	△30.4	△15.7	300.6

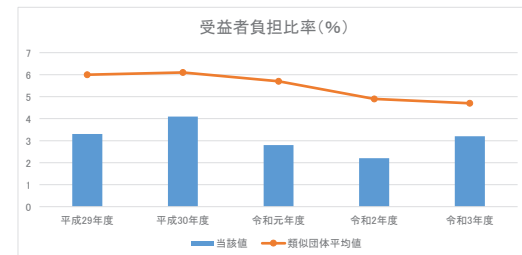
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	120	143	101	110	146
経常費用	3,597	3,524	3,634	5,041	4,537
当該値	96	4.1	2.8	2.2	3.2
類似団体平均値	6.0	6.1	5.7	4.9	4.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たりの資産額は、602.0百万円で類似団体平均値と比較し129.1百万円低い水準となっている。減価償却の進行による資産価値の減少に伴って住民一人当たりの資産額も減少している。公共施設等総合管理計画に基づいて、施設の計画的な更新を図っていく必要がある。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は70.0%となっており、類似団体平均と比較し、低めの水準となっている。今後、資産の老朽化が進むことにより比率がさらに低下していくことになるため、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要がある。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たりの行政コストは、159.3百万円で類似団体平均と比較し28.9百万円高い水準となっている。支出に対して財源が確保できるようなバランスを見ながら行政サービスの運営を図る必要がある。

4. 負債の状況
 近年、大型事業(国営農地再編事業等)の地方債の借入れにより負債額が増加しており類似団体平均より高い水準となっている。今後も温泉改修事業や小中学校建設事業等大型事業が予定されている中、交付税措置のある有利な起債を発行するなど、必要最小限の借入れにとどめ、公債費を抑制し適正化を図っていく必要がある。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担割合は3.2%で経常費用を経常収益で賅っている割合は、類似団体平均より低い水準となっている。コロナ関連の影響を大きく受けた前年と比較すると高くなっているが、近年、子育て施策として実施している学校給食費や保育所副食費等の無償化により受益者負担率が低くなっている。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道秩父別町
団体コード 014346

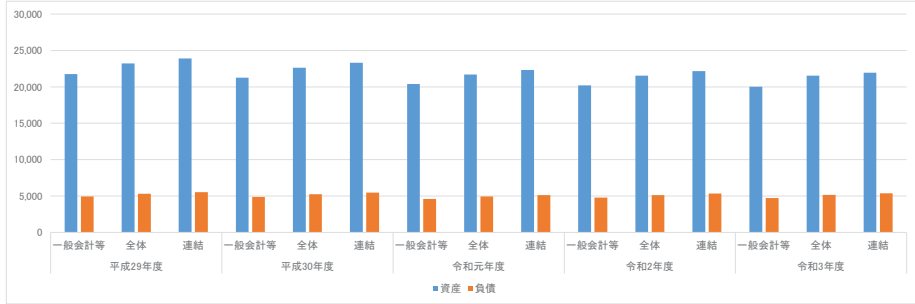
人口	2,331 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	48 人
面積	47.18 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,031,633 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	5.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	21,765	21,249	20,377	20,193	20,006
	負債	4,938	4,889	4,607	4,781	4,724
全体	資産	23,213	22,628	21,693	21,541	21,527
	負債	5,323	5,243	4,941	5,129	5,156
連結	資産	23,900	23,299	22,310	22,170	21,948
	負債	5,524	5,462	5,135	5,348	5,376

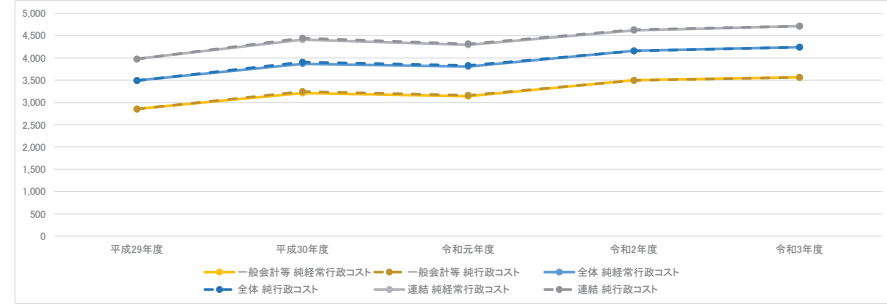


分析:
資産、負債ともに一般会計等が連結の約9割を占めている。一般会計等の資産総額のうち、有形固定資産が資産の約8.5割を占めており、中でも道路、橋梁等のインフラ資産がその6割以上を占めている。資産総額が前年度から187百万円の減少となったのは、減価償却による資産の減少が事業用資産等の取得額を上回ったためである。一般会計等の負債総額のうち、固定負債の地方債が負債の約9割を占めている。負債総額が前年度から57百万円減となったのは、温泉大規模改修の終了等により地方債発行額が減ったためである。今後は、資産と負債や、資産の内数である固定資産と流動資産等のバランスに留意し、健全財政の維持に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,857	3,210	3,141	3,502	3,566
	純行政コスト	2,852	3,246	3,160	3,498	3,564
全体	純経常行政コスト	3,494	3,869	3,808	4,160	4,242
	純行政コスト	3,490	3,905	3,829	4,158	4,242
連結	純経常行政コスト	3,980	4,409	4,295	4,620	4,715
	純行政コスト	3,975	4,447	4,316	4,633	4,713

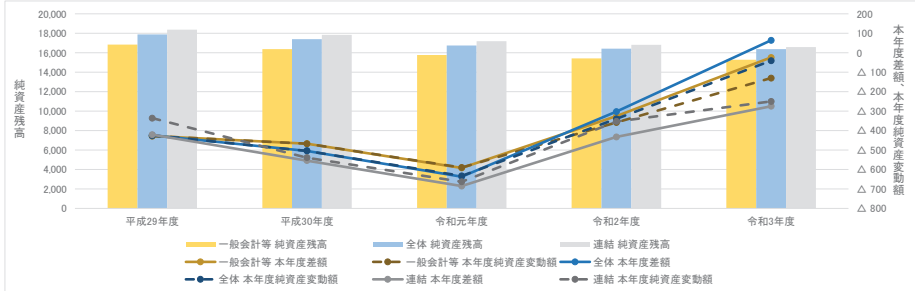


分析:
純経常行政コスト、純行政コストともに一般会計等が連結の7割以上を占めている。一般会計等の純経常行政コストにおける経常費用は、物件費等のうちの減価償却費が1,132百万円で経常費用総額の約3割を占めている。その他は、人件費が530百万円、減価償却費以外の物件費等が1,069百万円、補助金等の移転費用が972百万円となっている。前年度比64百万円増加となったのは、人件費及び物件費等が増ったためである。今後は、資産保有量の適正化を進め減価償却費を圧縮するなどして、健全財政を推進する。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 428	△ 467	△ 592	△ 326	△ 24
	本年度純資産変動額	△ 428	△ 467	△ 590	△ 358	△ 130
	純資産残高	16,828	16,361	15,771	15,412	15,282
全体	本年度差額	△ 424	△ 504	△ 637	△ 302	64
	本年度純資産変動額	△ 424	△ 504	△ 633	△ 340	△ 41
	純資産残高	17,890	17,385	16,752	16,412	16,371
連結	本年度差額	△ 421	△ 554	△ 685	△ 433	△ 275
	本年度純資産変動額	△ 336	△ 539	△ 663	△ 353	△ 250
	純資産残高	18,376	17,837	17,175	16,822	16,572

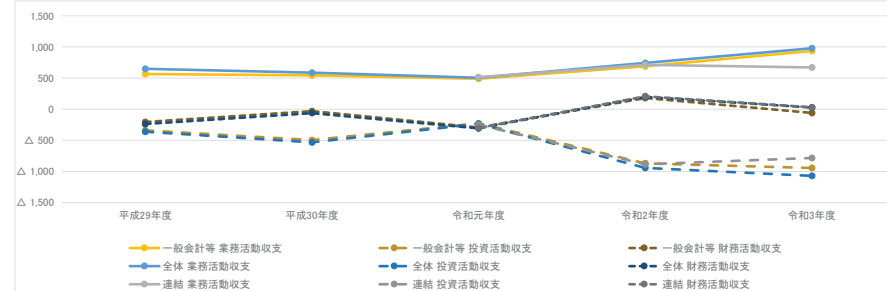


分析:
純資産残高は、一般会計等が連結の9割以上を占めている。一般会計等では、純行政コストが財源を上回り、本年度純資産変動額はマイナスとなっている。純行政コストが多くなっている要因としては、減価償却費が大きいために、今後は資産保有量の適正化を進めて減価償却費を圧縮するなどして、健全財政を推進する。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	565	544	489	689	936
	投資活動収支	△ 340	△ 496	△ 226	△ 869	△ 945
	財務活動収支	△ 205	△ 31	△ 294	180	△ 61
全体	業務活動収支	648	588	505	743	979
	投資活動収支	△ 363	△ 532	△ 235	△ 942	△ 1,071
	財務活動収支	△ 237	△ 62	△ 308	198	28
連結	業務活動収支	515	515	515	713	671
	投資活動収支	△ 251	△ 885	△ 885	△ 784	△ 784
	財務活動収支	△ 302	207			32



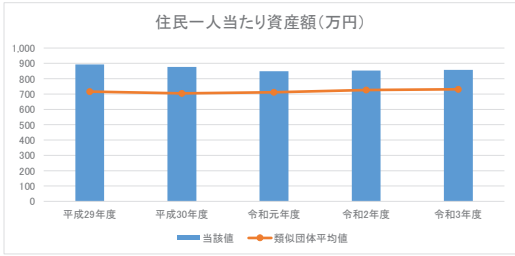
分析:
令和2年度は温泉大規模改修事業の実施により、投資活動収支が前年度より大幅なマイナスとなり、地方債の借入れが増加したことにより財務活動収支がプラスとなっている。各収支のバランスを考慮し、健全財政の維持に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

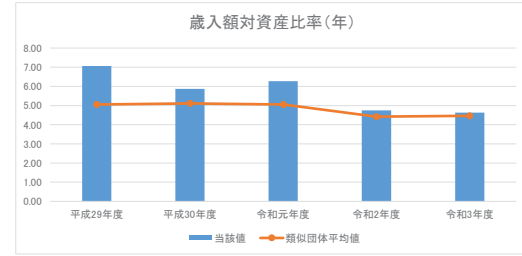
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,176,519	2,124,949	2,037,714	2,019,289	2,000,639
人口	2,436	2,424	2,401	2,365	2,331
当該値	893.5	876.6	848.7	853.8	858.3
類似団体平均値	716.2	704.5	711.6	725.9	731.1



②歳入額対資産比率(年)

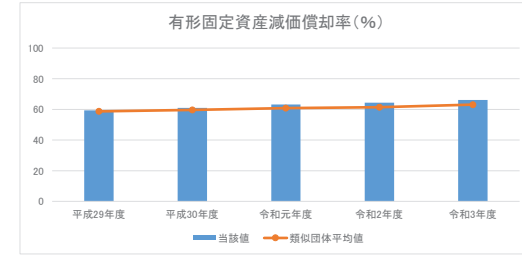
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	21,765	21,249	20,377	20,193	20,006
歳入総額	3,085	3,621	3,250	4,250	4,323
当該値	7.06	5.87	6.27	4.75	4.63
類似団体平均値	5.06	5.11	5.06	4.42	4.47



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	25,292	26,242	27,260	28,071	29,156
有形固定資産 ※1	42,589	43,039	43,156	43,582	44,074
当該値	59.4	61.0	63.2	64.4	66.2
類似団体平均値	58.7	59.6	60.8	61.4	63.1

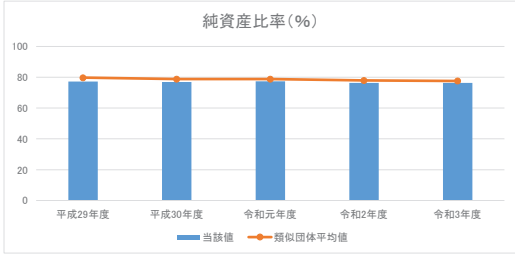
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

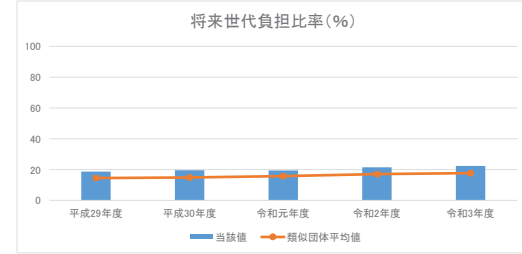
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	16,829	16,361	15,771	15,412	15,282
資産合計	21,765	21,249	20,377	20,193	20,006
当該値	77.3	77.0	77.4	76.3	76.4
類似団体平均値	79.8	78.9	78.8	78.0	77.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	3,482	3,541	3,340	3,608	3,617
有形・無形固定資産合計	18,664	18,036	17,182	16,779	16,163
当該値	18.7	19.6	19.4	21.5	22.4
類似団体平均値	14.5	14.9	15.8	17.0	17.7

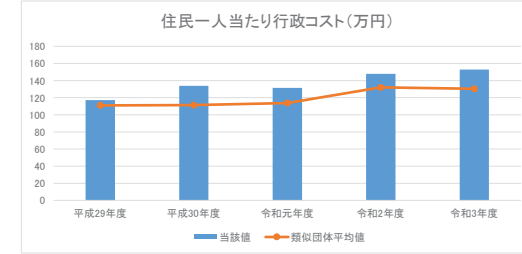
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

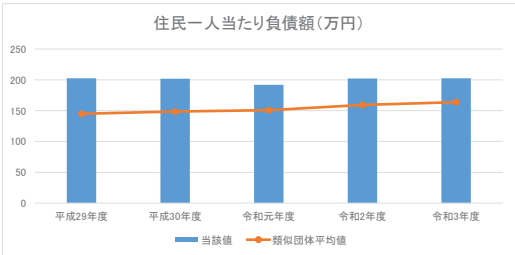
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	285,243	324,642	315,987	349,806	356,404
人口	2,436	2,424	2,401	2,365	2,331
当該値	117.1	133.9	131.6	147.9	152.9
類似団体平均値	111.0	111.5	113.7	132.1	130.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

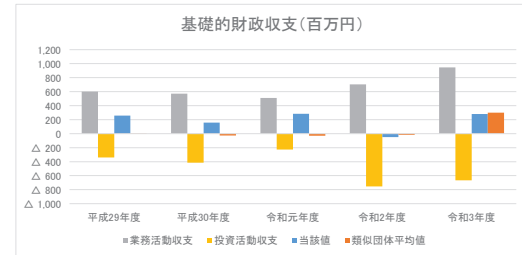
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	493,755	488,886	460,652	478,075	472,423
人口	2,436	2,424	2,401	2,365	2,331
当該値	202.7	201.7	191.9	202.1	202.7
類似団体平均値	144.9	148.6	150.9	159.3	163.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	600	571	510	704	948
投資活動収支 ※2	△ 341	△ 413	△ 227	△ 752	△ 666
当該値	259	158	283	△ 48	282
類似団体平均値	△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	△ 15.7	300.6

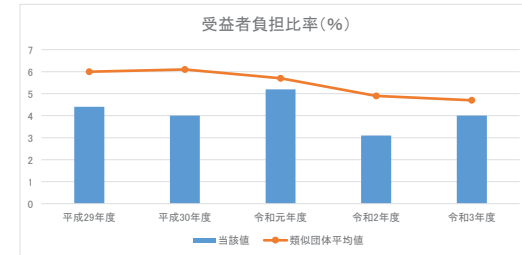
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	131	133	173	113	149
経常費用	2,988	3,343	3,314	3,615	3,715
当該値	4.4	4.0	5.2	3.1	4.0
類似団体平均値	6.0	6.1	5.7	4.9	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額、②歳入額対資産比率、③有形固定資産減価償却率は、公共施設やインフラ資産等の有形固定資産が多いため、類似団体平均を上回っている。
有形固定資産量が多く、その老朽化も進んでいることから、将来、公共施設等の更新等に要する経費の増大が想定されるため、資産保有量の適正化を進めるなどして健全財政の維持に努める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は類似団体平均を下回っており、⑤将来世代負担比率は類似団体平均を上回っている。いずれも類似団体に比べて資産の整備の財源として地方債に頼っている度合いが大きいと考えられる。
今後は、緊急度、優先度を的確に把握して事業の選択をすることにより起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っている。
これは、類似団体に比べて資産の保有量が多く、減価償却費が大きいためと考えられる。
今後は、資産保有量の適正化を進めるなどして健全財政の維持に努める。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っている。
⑧基礎的財政収支は、令和2年度にマイナスとなっている。温泉大規模改修事業の実施により、投資活動収支がマイナスとなったためである。
今後は、緊急度、優先度を的確に把握して事業の選択をすることにより起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担率は、類似団体平均を下回っている。
今後は、公共施設マネジメントの推進により受益者負担の在り方についても検討を進める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道雨電町
団体コード 014362

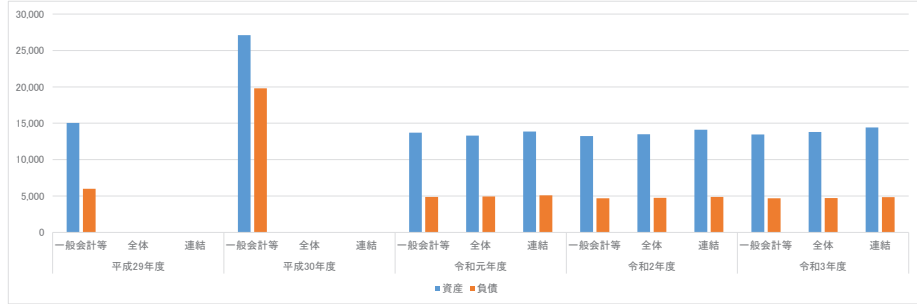
人口	2,214 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	58 人
面積	191.15 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,190,968 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	7.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	15,052	27,091	13,697	13,237	13,447
	負債	5,997	19,800	4,891	4,692	4,677
全体	資産			13,316	13,490	13,801
	負債			4,949	4,741	4,708
連結	資産			13,853	14,110	14,408
	負債			5,091	4,886	4,846

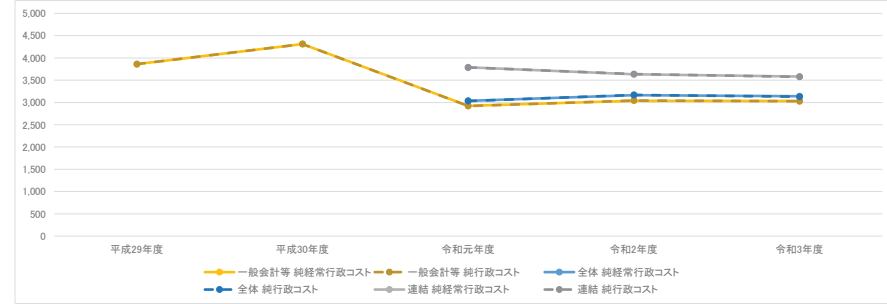


分析:
一般会計等の資産額は13,447百万円で前年度対比210百万円の増となった。主な増加の要因として、有形固定資産のうち、長寿命化対策による資産形成分として、道路改修57百万円、建物改修分356百万円などが挙げられ、現時点では、負債が資産を超過するリスクは低いものと認識している。しかしながら、継続して財政調整基金を取崩すとともに、地方債による資金調達が増加傾向であることから、継続的に公共施設等の適正配置、運用に努め、効率的な行政運営を行うことが必要である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,863	4,311	2,924	3,041	3,033
	純行政コスト	3,863	4,311	2,920	3,046	3,027
全体	純経常行政コスト			3,036	3,164	3,138
	純行政コスト			3,032	3,169	3,132
連結	純経常行政コスト			3,790	3,633	3,582
	純行政コスト			3,787	3,637	3,575

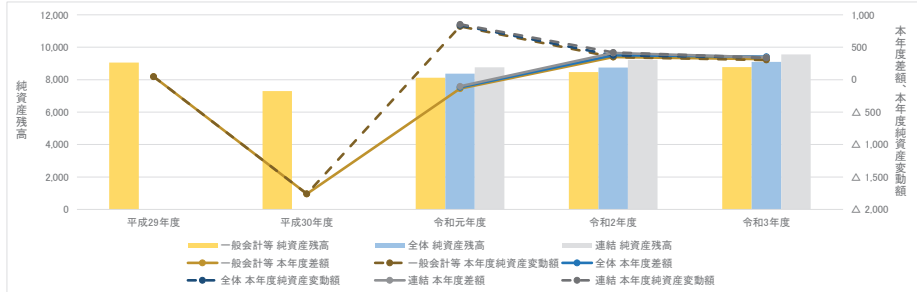


分析:
一般会計等における純経常行政コストでは、当年度で3,033百万円の経費を要しており、新型コロナウイルス感染症対策関係の事業減少に伴い、前年度対比で8百万円の減となった。最小の経費で最大の効果をあげられるよう、引き続き効率的な行政運営に努め、財政健全化につなげる必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	47	△ 1,760	△ 138	349	316
	本年度純資産変動額	47	△ 1,760	822	349	304
	純資産残高	9,055	7,294	8,116	8,465	8,770
全体	本年度差額			△ 118	377	355
	本年度純資産変動額			840	377	343
	純資産残高			8,372	8,749	9,092
連結	本年度差額			△ 102	412	343
	本年度純資産変動額			854	421	338
	純資産残高			8,761	9,223	9,562

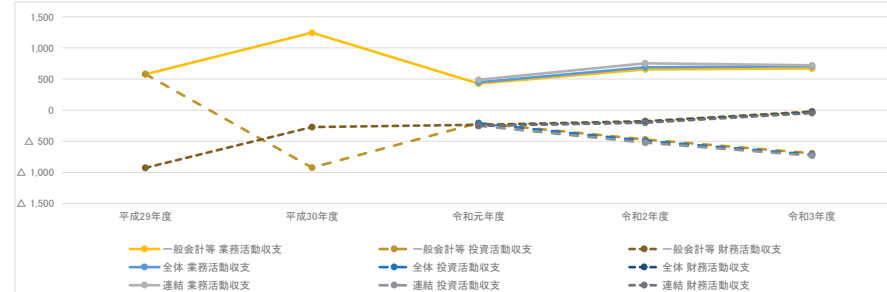


分析:
一般会計等においては、税收等の財源3,460百万円が純行政コスト△3,026百万円を上回ったことから、本年度の差額は434百万円となり、純資産残高は前年度対比305百万円の増となった。人口減少と高齢化によって、自主財源、並びに依存財源がともに減少傾向にあることから、引き続き行政コストの縮減を通じ、財政健全化に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	578	1,246	428	655	672
	投資活動収支	581	△ 923	△ 207	△ 472	△ 692
	財務活動収支	△ 927	△ 272	△ 234	△ 175	△ 22
全体	業務活動収支			449	688	707
	投資活動収支			△ 211	△ 492	△ 714
	財務活動収支			△ 248	△ 189	△ 35
連結	業務活動収支			489	754	721
	投資活動収支			△ 250	△ 521	△ 731
	財務活動収支			△ 249	△ 200	△ 46



分析:
一般会計等のうち、財政活動収支は前年度対比で153百万円の収支改善、投資活動収支では、220百万円の負担増となった。公共施設長寿命化と公営住宅建設に伴う経費が増加している状況にあり、今後においては、人口減少と高齢化によって、自主財源、並びに依存財源が減少傾向にあることから、引き続き行政コストの縮減を通じ、財政健全化に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,505,245	2,709,100	1,369,700	1,323,700	1,344,746
人口	2,503	2,404	2,323	2,258	2,214
当該値	601.4	1,126.9	589.6	586.2	607.4
類似団体平均値	716.2	704.5	711.6	725.9	729.1

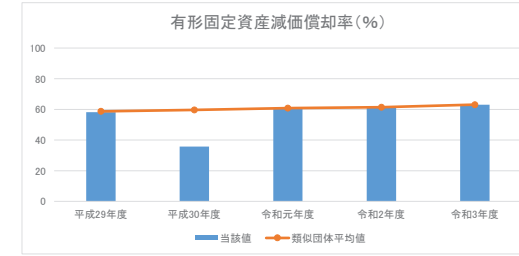
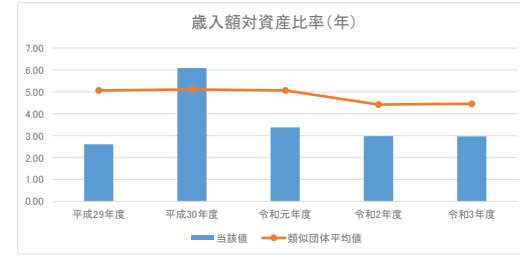
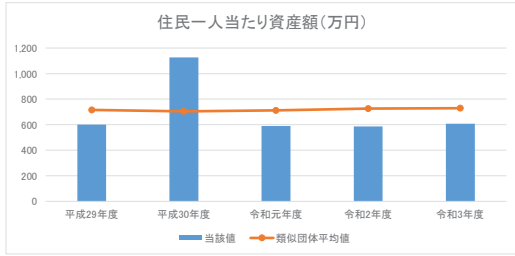
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	15,052	27,091	13,697	13,237	13,447
歳入総額	5,757	4,452	4,048	4,435	4,521
当該値	2.61	6.09	3.38	2.98	2.97
類似団体平均値	5.06	5.11	5.06	4.42	4.45

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	12,660	12,642	13,966	14,328	14,825
有形固定資産 ※1	21,762	35,373	22,891	23,051	23,481
当該値	58.2	35.7	61.0	62.2	63.1
類似団体平均値	58.7	59.6	60.8	61.4	63.1

※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

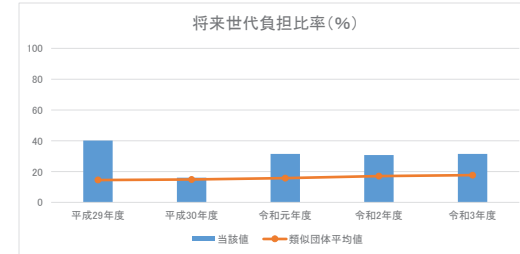
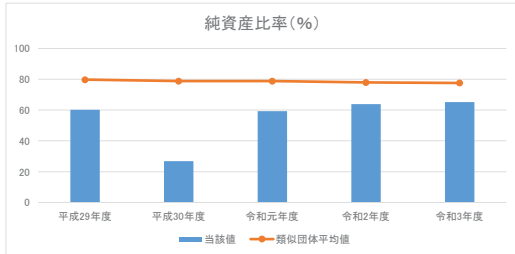
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	9,055	7,294	8,116	8,465	8,770
資産合計	15,052	27,091	13,697	13,237	13,447
当該値	60.2	26.9	59.3	63.9	65.2
類似団体平均値	79.8	78.9	78.8	78.0	77.6

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	4,055	3,790	2,944	2,819	2,852
有形・無形固定資産合計	10,992	23,564	9,365	9,154	9,087
当該値	40.2	16.1	31.4	30.8	31.4
類似団体平均値	14.3	14.9	15.8	17.0	17.7

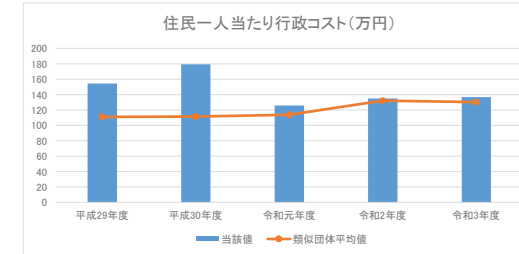
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	386,264	431,100	292,007	304,600	302,656
人口	2,503	2,404	2,323	2,258	2,214
当該値	154.3	179.3	125.7	134.9	136.7
類似団体平均値	111.0	111.5	113.7	132.1	130.2



4. 負債の状況

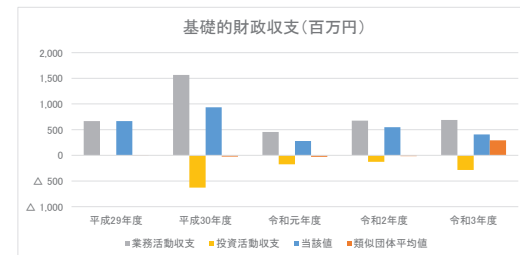
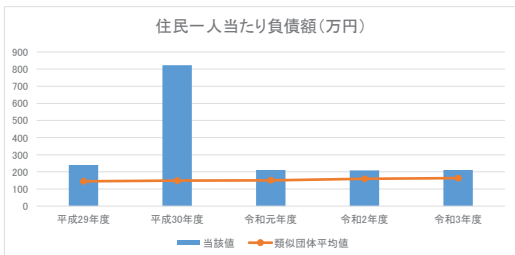
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	599,748	1,980,000	489,117	469,200	467,682
人口	2,503	2,404	2,323	2,258	2,214
当該値	239.6	823.6	210.6	207.8	211.2
類似団体平均値	144.9	148.6	150.9	159.3	163.5

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	668	1,566	454	675	689
投資活動収支 ※2	0	△ 629	△ 173	△ 127	△ 284
当該値	668	937	281	548	405
類似団体平均値	△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	△ 15.7	291.5

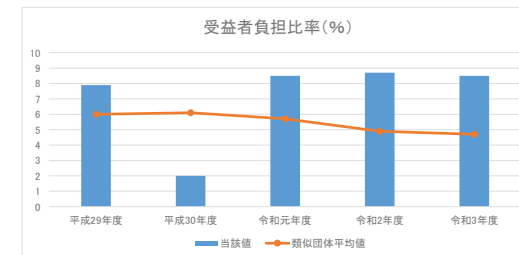
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	332	89	270	289	283
経常費用	4,195	4,400	3,194	3,330	3,317
当該値	7.9	2.0	8.5	8.7	8.5
類似団体平均値	6.0	6.1	5.7	4.9	4.7



分析欄:

1. 資産の状況
 類似団体平均値と比較し、有形固定資産減価償却率が平均値と同率となった。
 また、住民一人当たりの資産額等は、類似団体平均値を121.7万円下回っているが、長寿命化対策による施設改修により、前年度対比21.2万円の増加となっている。
 おおむね、類似団体平均値にあるものの、公共施設等の老朽化等に備え、施設の適正配置及び長寿命化に向けた検討を継続して実施して行くことが必要とみられる。

2. 資産と負債の比率
 類似団体平均対比で、純資産比率は△12.4%、将来世代負担比率は13.7%となっている。
 特に将来世代負担比率は、類似団体平均値を大きく超える状況であり、多くの負債を将来に残すことのないよう、公共施設の必要性等を見極め、適正な施設配置を行うなど、引き続きコスト削減に努める。

3. 行政コストの状況
 類似団体平均値で6.5万円高い状況ではあるが、公営住宅等の整備、各公共施設の改修事業実施に伴い、全体的な行政コストは増加傾向にある。
 適正な公共施設配置と効率運用に努め、最小の経費で最大の効果をあげられるよう引き続きコスト削減に努める。

4. 負債の状況
 近年は、自主財源と依存財源の減少傾向に伴い、起債による資金調達が増加傾向にある。
 このことから、住民一人当たりの負債額が、類似団体平均値対比で47.7万円多くなっており、資産と負債のバランスに留意した行政運営が不可欠とみられる。

5. 受益者負担の状況
 類似団体平均値を3.8%上回っているが、人口減少や施設運営を踏まえ、適正な受益者負担の比率が維持されているものとみられる。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道北電町
団体コード 014371

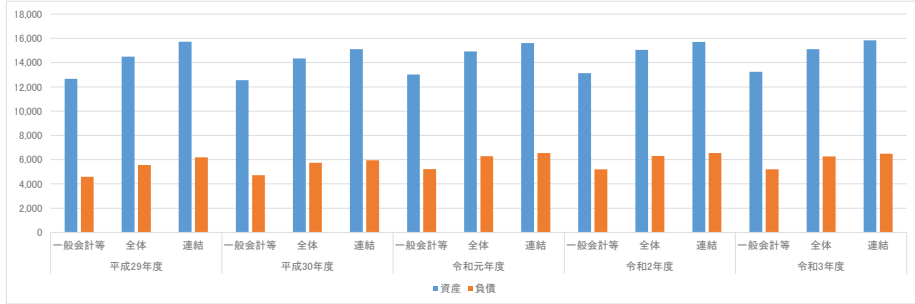
人口	1,713 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	48 人
面積	158.70 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,890.093 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	10.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	12,661	12,542	13,010	13,137	13,238
	負債	4,589	4,720	5,219	5,198	5,204
全体	資産	14,493	14,348	14,915	15,045	15,109
	負債	5,553	5,736	6,282	6,294	6,267
連結	資産	15,728	15,108	15,613	15,706	15,835
	負債	6,185	5,956	6,540	6,536	6,494

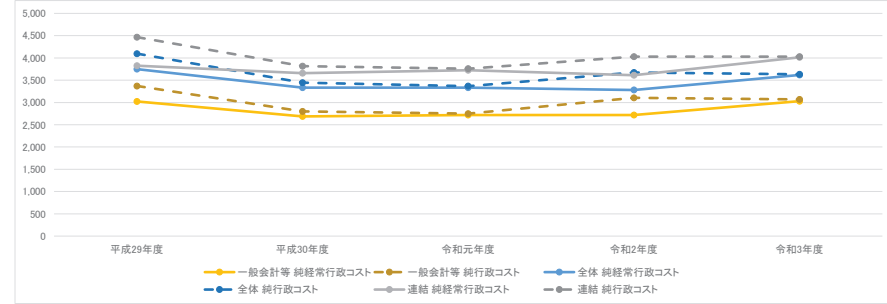


分析:
一般会計等において資産は約1億1百万円(0.8%)の増加、純資産は約94百万円(1.2%)の増加、負債は約6百万円(0.1%)の増加となりました。また、全体会計では資産は約63百万円(0.4%)の増加、純資産は約91百万円(1.0%)の増加、負債は約27百万円(0.4%)の減少、連結会計では資産は約1億29百万円(0.8%)の増加、純資産は約1億70百万円(1.9%)の増加、負債は約0億41百万円(0.6%)の減少となりました。資産増加の要因としては、車両の更新をはじめとした物品の増加による有形固定資産全体の増加、及び基金全体の積立増加が上げられます。負債については、リース資産の計上によるその他負債の微増により増加がみられました。負債については、リース資産の計上による増加傾向にありますが、同時に減価償却も進んでいくため、資産の更新に関しては引き続き注視していく必要があります。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,023	2,687	2,718	2,718	3,030
	純行政コスト	3,371	2,798	2,750	3,103	3,067
全体	純経常行政コスト	3,749	3,334	3,333	3,280	3,619
	純行政コスト	4,097	3,445	3,366	3,671	3,634
連結	純経常行政コスト	3,825	3,656	3,725	3,612	4,014
	純行政コスト	4,467	3,816	3,758	4,031	4,028

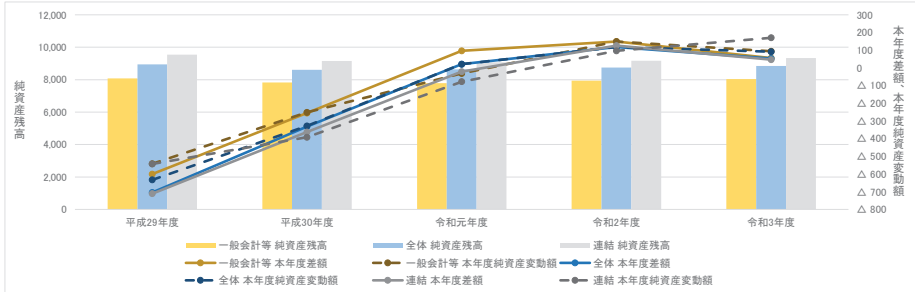


分析:
経常費用は一般会計等で約3億17百万円(10.9%)の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約4百万円(2.2%)の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約3億12百万円(11.5%)の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約36百万円(1.2%)減少となっています。また、純行政コストは、全体会計では約38百万円(1.0%)減少、連結会計では約3百万円(0.1%)減少となっています。令和2年度において、各種事業に係る負担金が減少したのに対し、令和3年度では中山間地域等直接支払交付金をはじめとした補助金の増加がみられたため、純経常行政コストについては増加となりました。一方で、令和2年度計上されていたその他の臨時損失が令和3年度では皆減したことから、純行政コストについては減少となりました。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 600	△ 255	97	149	56
	本年度純資産変動額	△ 542	△ 251	△ 31	149	94
	純資産残高	8,073	7,822	7,791	7,940	8,034
全体	本年度差額	△ 704	△ 332	21	118	53
	本年度純資産変動額	△ 833	△ 328	21	118	91
	純資産残高	8,940	8,612	8,633	8,751	8,842
連結	本年度差額	△ 711	△ 363	△ 21	126	47
	本年度純資産変動額	△ 543	△ 392	△ 78	97	170
	純資産残高	9,544	9,151	9,073	9,171	9,341

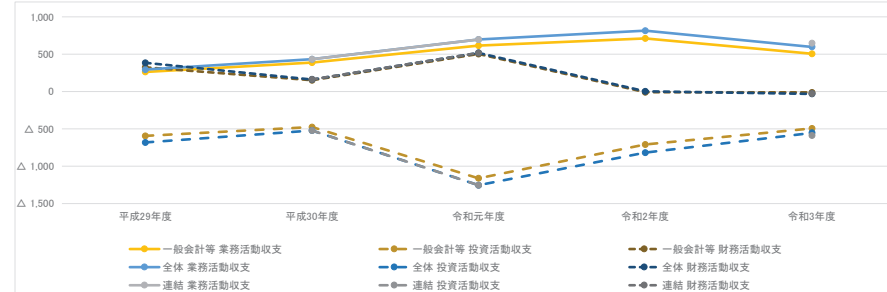


分析:
一般会計等では本年度末純資産残高が約94百万円(1.2%)増加、全体会計では約91百万円(1.0%)増加、連結会計では約1億70百万円(1.9%)増加となっています。前述の資産増加に伴い、純資産残高は増加しました。令和2年度より増加傾向にあることから、引き続き投資と行政コストの削減に努めます。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	262	388	614	711	507
	投資活動収支	△ 593	△ 475	△ 1,162	△ 710	△ 494
	財務活動収支	323	150	503	△ 9	△ 11
全体	業務活動収支	294	433	697	815	598
	投資活動収支	△ 683	△ 522	△ 1,254	△ 818	△ 553
	財務活動収支	384	162	517	4	△ 32
連結	業務活動収支		433	697	649	649
	投資活動収支		△ 522	△ 1,254	△ 589	△ 589
	財務活動収支		162	517	4	△ 29



分析:
一般会計等で約2百万円のプラスで、資金残高は約62百万円に増加しました。全体会計では約13百万円のプラスで、資金残高は約1億76百万円に増加、連結会計では約31百万円のプラスで、資金残高は約2億89百万円に増加しました。前述の補助金支出の増加などで、支出総額は増加傾向にありますが、それに係る国庫等補助金収入の増加があったため、資金収支としてはプラスとなりました。業務活動以外の投資・財務活動収支については、投資増加・将来負担軽減の傾向がみられるため、令和3年度においては調整等財政運営を行なったことが分かります。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,266,125	1,254,162	1,300,968	1,313,737	1,323,795
人口	1,908	1,868	1,798	1,756	1,713
当該値	663.6	671.4	723.6	748.1	772.8
類似団体平均値	716.2	704.5	711.6	725.9	731.1

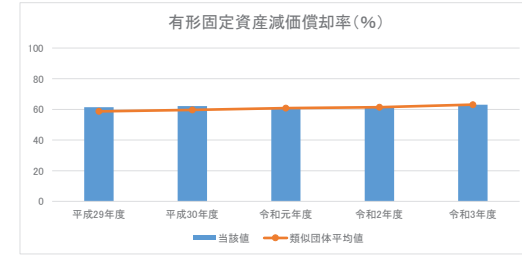
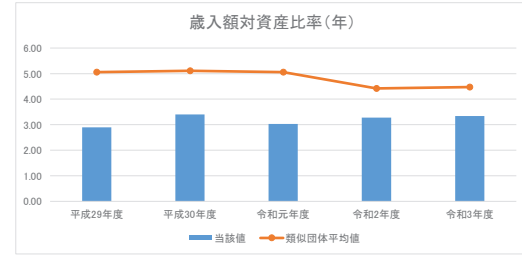
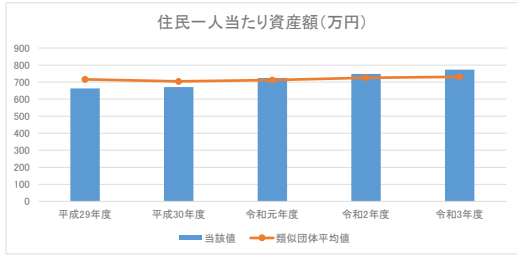
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	12,661	12,542	13,010	13,137	13,238
歳入総額	4,371	3,689	4,295	4,008	3,964
当該値	2.90	3.40	3.03	3.28	3.34
類似団体平均値	5.06	5.11	5.06	4.42	4.47

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	13,281	13,480	12,987	13,348	13,572
有形固定資産 ※1	21,635	21,675	21,526	21,487	21,545
当該値	61.4	62.2	60.3	62.1	63.0
類似団体平均値	58.7	59.6	60.8	61.4	63.1

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

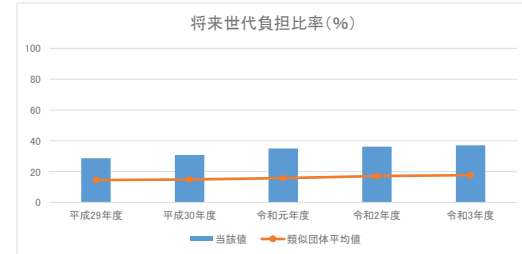
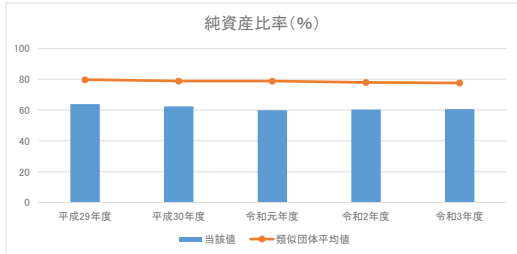
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	8,073	7,822	7,791	7,940	8,034
資産合計	12,661	12,542	13,010	13,137	13,238
当該値	63.8	62.4	59.9	60.4	60.7
類似団体平均値	79.8	78.9	78.8	78.0	77.6

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	3,100	3,288	3,852	3,910	3,959
有形・無形固定資産合計	10,795	10,664	11,013	10,833	10,677
当該値	28.7	30.8	35.0	36.1	37.1
類似団体平均値	14.3	14.9	15.8	17.0	17.7

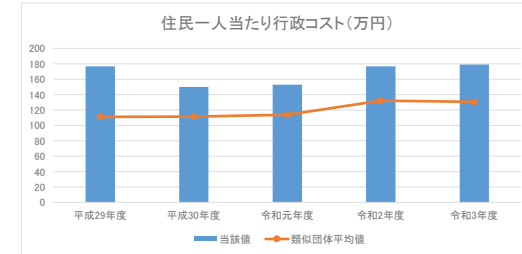
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	337,143	279,778	275,048	310,308	306,680
人口	1,908	1,868	1,798	1,756	1,713
当該値	176.7	149.8	153.0	176.7	179.0
類似団体平均値	111.0	111.5	113.7	132.1	130.4



4. 負債の状況

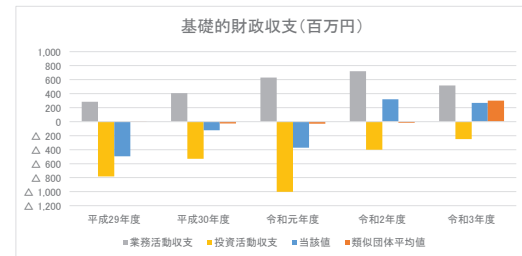
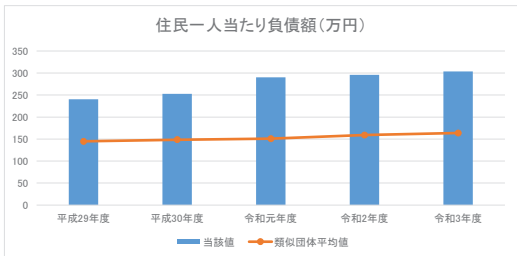
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	458,868	471,962	521,868	519,777	520,412
人口	1,908	1,868	1,798	1,756	1,713
当該値	240.5	252.7	290.2	296.0	303.8
類似団体平均値	144.9	148.6	150.9	159.3	163.8

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	286	407	629	722	516
投資活動収支 ※2	△ 781	△ 530	△ 1,002	△ 402	△ 248
当該値	△ 495	△ 123	△ 373	320	268
類似団体平均値	△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	△ 15.7	300.6

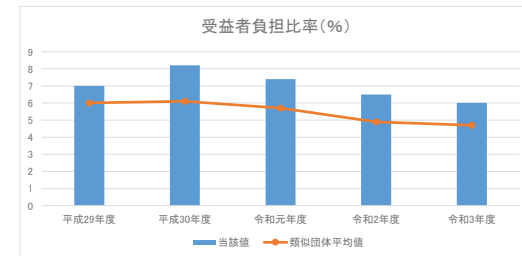
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	229	239	216	190	195
経常費用	3,252	2,926	2,934	2,908	3,224
当該値	7.0	8.2	7.4	6.5	6.0
類似団体平均値	6.0	6.1	5.7	4.9	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

人口一人当たりでみれば、資産額は平均よりも高いですが、歳入に対する資産比率は平均よりも低いです。自治体全体の収入のうち、行政運営のコストとして消費されるものが多く、資産形成に充てられるものが平均よりも低いことが分かります。一方で有形固定資産減価償却率は平均と同水準であるため、新規資産の形成と既存資産の更新を並行して行う必要があります。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については平均よりも低く、将来世代負担比率をみると平均よりも高いことから、平均と比べて負債(地方債)が多いことが分かります。投資に係る財源の多くを地方債が占めており、その依存度が高いことが分かります。可能な限り自主財源での資産形成に努めます。

3. 行政コストの状況

全体としては令和2年度より削減することが出来ましたが、住民一人当たりで比較すると依然平均よりは高い状況です。コスト全体の見直しと、財産収入などの経常収益の増加に努めます。

4. 負債の状況

資産と負債の比率でも記載した通り、地方債の占める割合が平均よりも高いことが主な要因です。借入の残高は順次減少しております。引き続き計画的な償還を進めていく必要があります。

基礎的財政収支については令和2年度からプラスに転じており、現状保有している財源の中で自治体運営が出来ております。一方で投資活動収支のマイナスは継続しており、投資に関する財源を地方債以外で賄うことが急務です。

5. 受益者負担の状況

平成30年度以降減少傾向が続いていますが、類似団体平均よりは依然高い状況です。公営住宅の使用料が経常収益のほとんどを占めており、保有している公営住宅の棟数が多いことが要因です。入居率などを注視しながら、負担の適正化に努めます。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道沼田町
 団体コード 014389

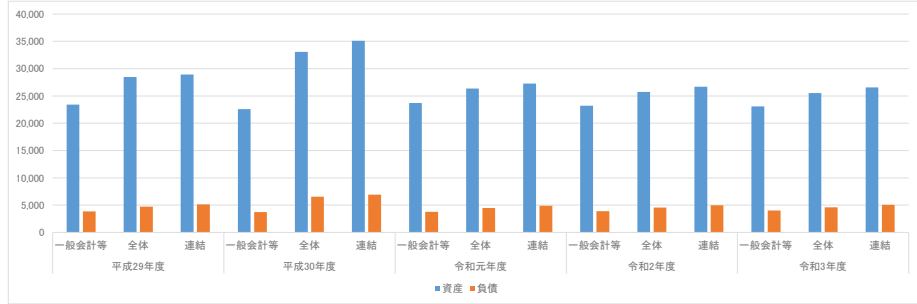
人口	2,951 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	82 人
面積	283.35 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,755.543 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	△ 0.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	23,408	22,583	23,689	23,187	23,068
	負債	3,855	3,723	3,773	3,896	4,014
全体	資産	28,471	33,078	26,360	25,755	25,540
	負債	4,732	6,524	4,489	4,547	4,613
連結	資産	28,935	35,102	27,251	26,693	26,577
	負債	5,146	6,917	4,903	4,960	5,048

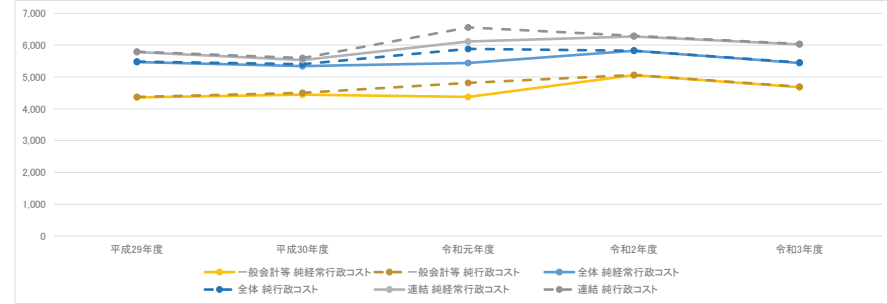


分析:
 一般会計等の資産は前年度末から119百万円減少(-0.5%)した。主な要因は、流動資産の減少によるもの。負債については、前年度末から118百万円増加(+3.0%)である。主な要因については、固定負債の増加によるもの。全体についての資産は、215百万円の減少となり、主な要因としては、有形固定資産が前年度から減少したことによるもの。負債については66百万円の増加である。連結も同様の傾向である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,360	4,443	4,377	5,060	4,681
	純行政コスト	4,373	4,504	4,816	5,064	4,692
全体	純経常行政コスト	5,473	5,343	5,444	5,826	5,441
	純行政コスト	5,485	5,404	5,885	5,829	5,453
連結	純経常行政コスト	5,783	5,533	6,118	6,274	6,028
	純行政コスト	5,796	5,595	6,559	6,294	6,040

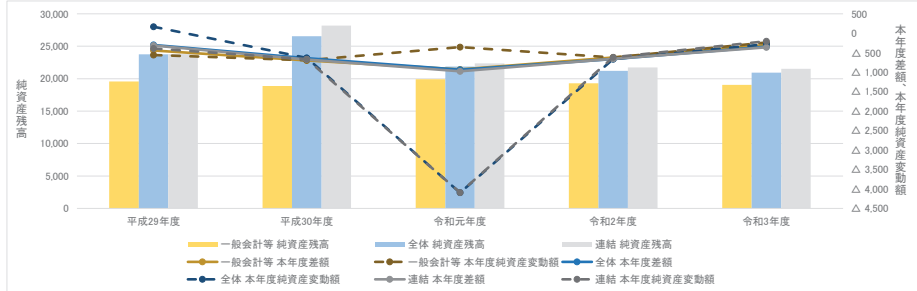


分析:
 一般、全体、連結それぞれがほぼ横ばいに推移している。今後も計画的な人員管理による人件費の適正化、効率的な事務の見直しを進め経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 442	△ 697	△ 929	△ 625	△ 301
	本年度純資産変動額	△ 558	△ 694	△ 357	△ 625	△ 237
全体	本年度差額	19,554	18,860	19,917	19,291	19,054
	本年度純資産変動額	△ 300	△ 637	△ 937	△ 663	△ 345
連結	本年度差額	23,740	26,554	21,871	21,208	20,926
	本年度純資産変動額	△ 314	△ 672	△ 977	△ 657	△ 361
	純資産残高	23,788	28,185	22,348	21,733	21,529

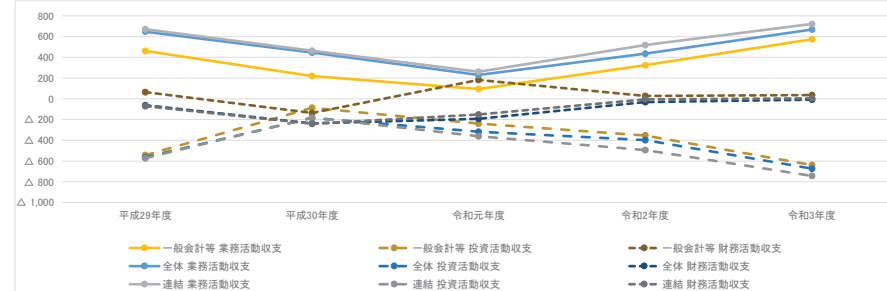


分析:
 一般会計等は、税収等の財源が純行政コストを下回り、本年度差額は△301百万円、純資産残高は19,054百万円となった。主な要因としては、国道等補助金の減によるもの。全体及び連結においても同様の傾向である。今後も引き続き地方税、各種保険料等の徴収率向上に向けた取組の強化を行い、税収等の確保に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	462	220	94	325	574
	投資活動収支	△ 543	△ 87	△ 238	△ 353	△ 638
	財務活動収支	64	△ 136	182	27	36
全体	業務活動収支	648	447	230	436	668
	投資活動収支	△ 564	△ 184	△ 317	△ 397	△ 673
	財務活動収支	△ 61	△ 237	△ 193	△ 32	△ 8
連結	業務活動収支	671	463	261	518	722
	投資活動収支	△ 573	△ 181	△ 360	△ 493	△ 743
	財務活動収支	△ 71	△ 240	△ 151	△ 4	5

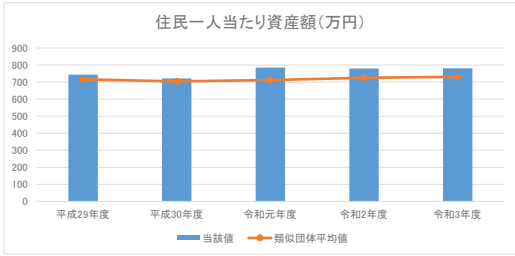


分析:
 一般会計等は、業務活動収支が前年度末249百万円増加し、投資活動収支は285百万円減少している。また、財務活動収支は前年度比11百万円の増加となり、本年度資金収支が27百万円減少となった。主な要因は、地方債発行増や償還支出の減による財務活動収支の増によるものである。全体・連結は国道等補助金やその他収入の減による業務活動収支が減少の主な理由となっている。

1. 資産の状況

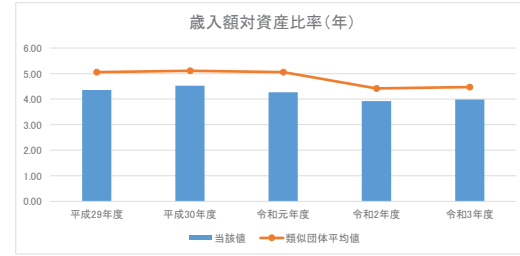
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,340,838	2,258,316	2,368,931	2,318,739	2,306,778
人口	3,149	3,131	3,017	2,975	2,951
当該値	743.4	721.3	785.2	779.4	781.7
類似団体平均値	716.2	704.5	711.6	725.9	731.1



②歳入額対資産比率(年)

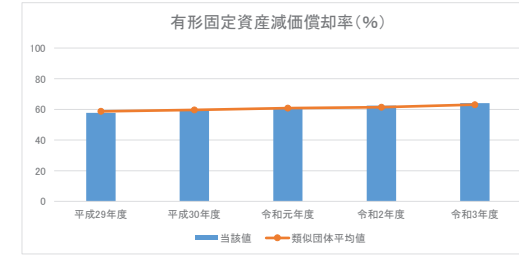
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	23,408	22,583	23,689	23,187	23,068
歳入総額	5,364	4,985	5,546	5,921	5,782
当該値	4.36	4.53	4.27	3.92	3.99
類似団体平均値	5.06	5.11	5.06	4.42	4.47



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	21,973	22,880	24,003	24,796	25,654
有形固定資産 ※1	38,035	38,164	39,539	39,717	40,013
当該値	57.8	60.0	60.7	62.4	64.1
類似団体平均値	58.7	59.6	60.8	61.4	63.1

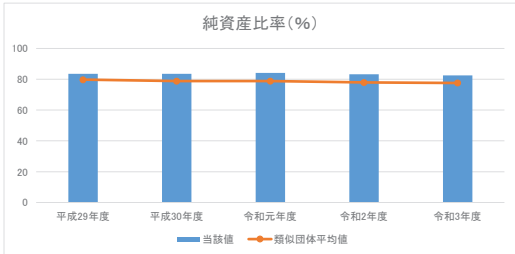
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

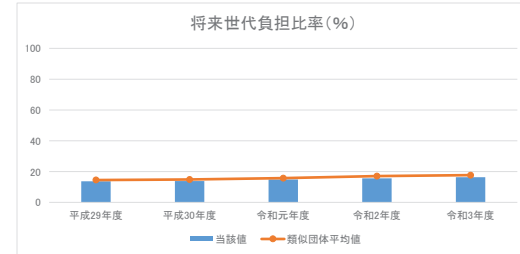
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	19,554	18,860	19,917	19,291	19,054
資産合計	23,408	22,583	23,689	23,187	23,068
当該値	83.5	83.5	84.1	83.2	82.6
類似団体平均値	79.8	78.9	78.8	78.0	77.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	2,564	2,480	2,708	2,777	2,831
有形・無形固定資産合計	18,728	17,872	18,212	17,743	17,388
当該値	13.7	13.9	14.9	15.6	16.3
類似団体平均値	14.5	14.9	15.8	17.0	17.7

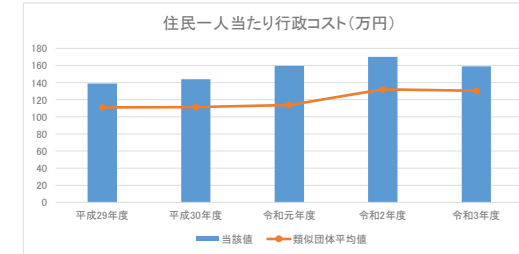
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

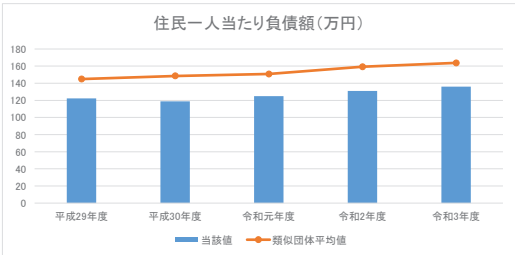
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	437,275	450,438	481,607	506,372	469,221
人口	3,149	3,131	3,017	2,975	2,951
当該値	138.9	143.9	159.6	170.2	159.0
類似団体平均値	111.0	111.5	113.7	132.1	130.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

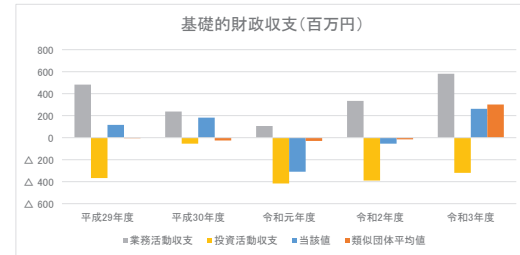
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	385,453	372,309	377,273	389,624	401,392
人口	3,149	3,131	3,017	2,975	2,951
当該値	122.4	118.9	125.0	131.0	136.0
類似団体平均値	144.9	148.6	150.9	159.3	163.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	483	237	107	335	581
投資活動収支 ※2	△ 367	△ 55	△ 416	△ 389	△ 319
当該値	116	182	△ 309	△ 54	262
類似団体平均値	△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	△ 15.7	300.6

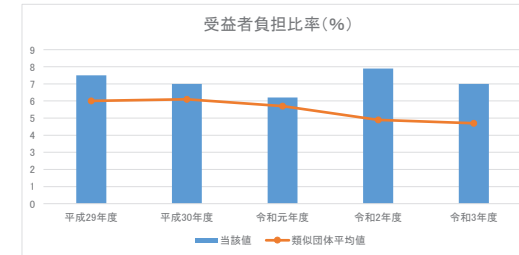
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	353	335	289	437	352
経常費用	4,713	4,779	4,666	5,498	5,033
当該値	7.5	7.0	6.2	7.9	7.0
類似団体平均値	6.0	6.1	5.7	4.9	4.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
類似団体平均値よりも上回っている状況である。人口が同規模の他団体と比較すると事業用建物と基金の額が比較的大きいため、それが要因の一つとして考えられる。

しかし、減価償却資産の償却率が64.1%と類似団体平均値とほぼ同じではあるものの、施設の実態としては老朽化が進んでいる。今後の施設の改修や更新にあたっては長寿命化を図ったり、統合を進めるなど、過大な資産保有とならないように努める。

2. 資産と負債の比率
将来世代負担率が類似団体平均より低いのは、起債の発行抑制や計画的な繰上償還を行っていることによるものであり、今後も適正な起債の管理に努める。

純資産比率が類似団体平均よりやや高めである。過去、現世代の負担により資産形成をした割合が高く、将来世代への負担が少なく財政的には安定していると見ることもできるが、負担の公平性から考えると一定程度の将来世代の負担も必要であり、あまりに純資産比率が高くなると負担の不公平が生じるため、比率が高くなりすぎないように今後も注視していく必要がある。

3. 行政コストの状況
平成29年度は大型事業があったため類似団体平均値よりも上回っている状況である。平成30年度以降はコストが減少し、一定程度数値が落ち着くと見込んでいたが、住民コースの多様化により行政コストは増加傾向にある。事業のスクラップ・アンド・ビルドや予算査定的方式を検討するなど、より一層の経常的経費の縮減に努める。

4. 負債の状況
負債が類似団体平均を下回っている要因は起債の発行抑制や計画的な繰上償還を行っていることによるものであり、今後も適正な起債の管理に努める。

5. 受益者負担の状況
類似団体平均値を上回る要因としては、農場実習を行うための就農支援実習農場の売収入が経常収益を押し上げているためである。これを除くとほぼ類似団体平均値となり、適正な比率であると考えられる。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道鷹栖町
団体コード 014524

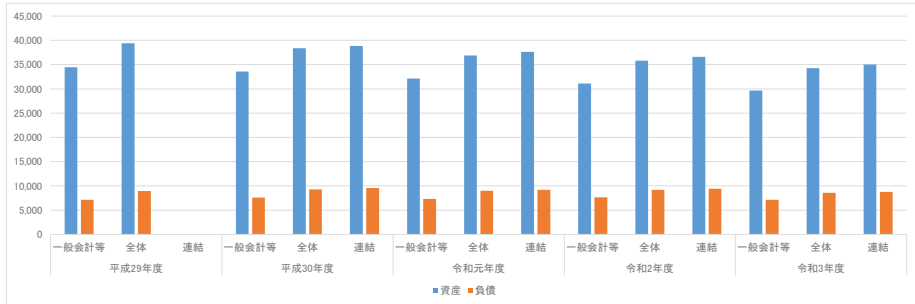
人口	6,701人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	91人
面積	139.42 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,452,099千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	4.8%
		将来負担比率	29.7%

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	34,460	33,550	32,101	31,112	29,635
	負債	7,142	7,574	7,328	7,624	7,123
全体	資産	39,375	38,868	36,868	35,823	34,246
	負債	8,958	9,280	8,977	9,195	8,572
連結	資産	38,849	38,849	37,616	36,613	35,030
	負債		9,548	9,190	9,408	8,784

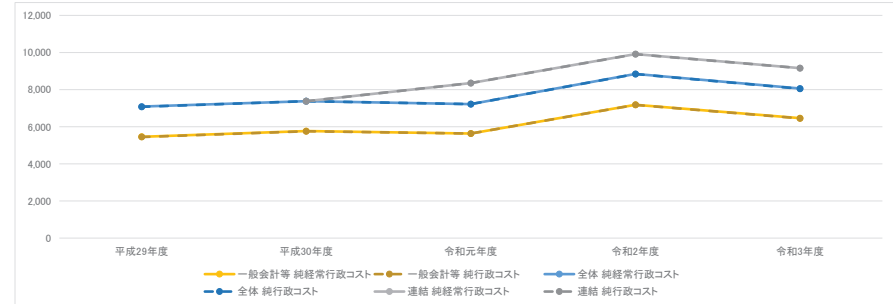


分析:
一般会計等において、前年度と比較すると資産は約14.77億円(4.7%)の減少、純資産は約9.77億円(4.2%)の減少、負債は約5.01億円(6.6%)の減少となりました。一般会計等において、資産減少の主な要因は、道路等の工作物(インフラ資産)をはじめとする各資産の減価償却累計額が増加し、有形固定資産残高が減少したためです。また、負債増加の主な要因は、地方債等が減少したためです。なお、資金収支計算書の財務活動支出/地方債等償還支出が約6.20億円、財務活動収入/地方債等発行収入が約4.44億円と償還額が起債額を上回っており、地方債等残高は減少しました。資産については、将来の(維持管理・更新等)支出を伴うものであることから、公共施設管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努めます。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,458	5,763	5,633	7,183	6,459
	純行政コスト	5,445	5,759	5,636	7,177	6,453
全体	純経常行政コスト	7,088	7,375	7,216	8,846	8,056
	純行政コスト	7,073	7,375	7,219	8,840	8,050
連結	純経常行政コスト		7,375	8,350	9,915	9,161
	純行政コスト		7,375	8,354	9,909	9,155

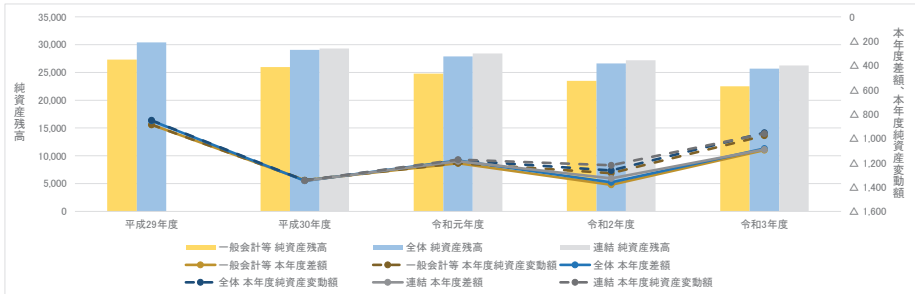


分析:
前年度と比較すると、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響もあり、単純比較はできないものの、経常費用は一般会計等で約6.97億円(9.4%)の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆様が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約0.27億円(11.7%)の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約7.24億円(10.1%)の減少、臨時損益を加えた純行政コストは約7.24億円(10.1%)減少となっています。今後高齢化の進展により、社会保障給付や補助金等の増加が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努めるとともに、純行政コストの削減に向け、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めます。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 887	△ 1,343	△ 1,203	△ 1,381	△ 1,096
	本年度純資産変動額	△ 887	△ 1,343	△ 1,203	△ 1,285	△ 976
	純資産残高	27,318	25,976	24,773	23,488	22,512
全体	本年度差額	△ 854	△ 1,348	△ 1,182	△ 1,361	△ 1,083
	本年度純資産変動額	△ 851	△ 1,346	△ 1,180	△ 1,264	△ 953
	純資産残高	30,417	29,071	27,891	26,627	25,674
連結	本年度差額	△ 1,348	△ 1,348	△ 1,187	△ 1,328	△ 1,090
	本年度純資産変動額	△ 1,346	△ 1,346	△ 1,174	△ 1,221	△ 960
	純資産残高		29,300	28,426	27,205	26,245

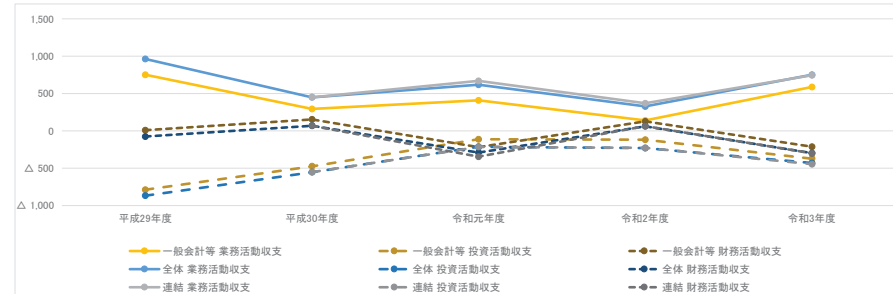


分析:
前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約9.76億円(4.2%)減少、全体会計では約9.53億円(3.6%)減少、連結会計では約9.60億円(3.5%)減少となっています。一般会計等においては、収支等の財源(約54億)が純行政コスト(約65億)を下回っています。地方税の徴収業務の強化等により収支等の増加にも努めていきます。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	752	293	409	140	588
	投資活動収支	△ 788	△ 474	△ 112	△ 119	△ 371
	財務活動収支	8	153	△ 218	126	△ 213
全体	業務活動収支	963	450	619	328	750
	投資活動収支	△ 868	△ 553	△ 213	△ 231	△ 431
	財務活動収支	△ 77	68	△ 290	62	△ 298
連結	業務活動収支		450	669	370	745
	投資活動収支		△ 553	△ 216	△ 227	△ 445
	財務活動収支		68	△ 345	63	△ 299



分析:
本年度資金収支額は一般会計等で約0.04億円のプラスで、資金残高は約3.01億円に増加しました。全体会計では約0.21億円のプラスで、資金残高は約6.34億円に増加、連結会計では約0.01億円のプラスで資金残高は約7.12億円に増加しました。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、本年度末資金残高は減少しているものの、行政活動に必要な資金を基金の取り崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、引き続き、行財政改革を推進する必要があります。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	3,446,020	3,355,009	3,210,100	3,111,231	2,963,455
人口	7,004	6,925	6,821	6,771	6,701
当該値	492.0	484.5	470.6	459.5	442.2
類似団体平均値	506.6	500.6	510.0	477.9	337.0

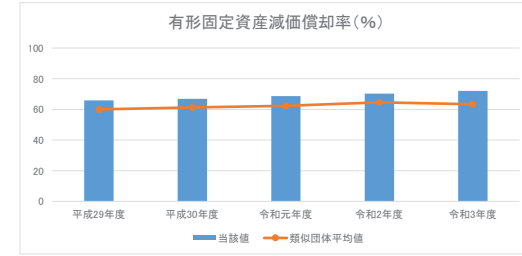
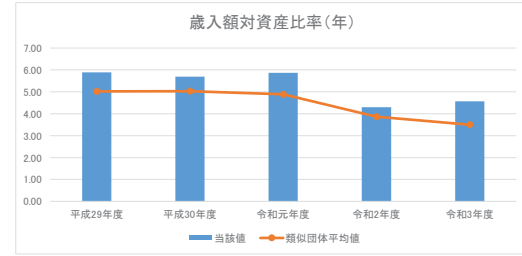
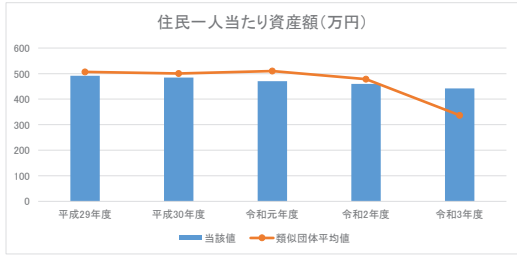
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	34,460	33,550	32,101	31,112	29,635
歳入総額	5,854	5,896	5,465	7,232	6,490
当該値	5.89	5.69	5.87	4.30	4.57
類似団体平均値	5.02	5.03	4.89	3.87	3.50

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	54,201	55,886	57,559	59,307	61,071
有形固定資産 ※1	82,410	83,559	83,867	84,365	84,658
当該値	65.8	66.9	68.6	70.3	72.1
類似団体平均値	60.0	61.2	62.3	64.6	63.3

※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

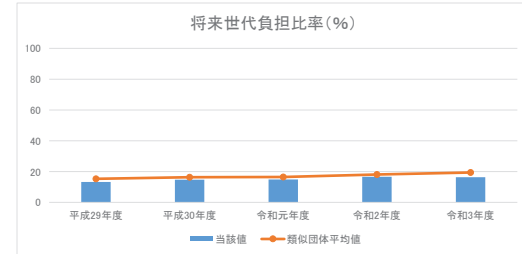
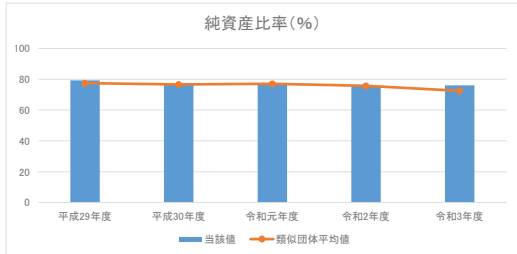
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	27,318	25,976	24,773	23,488	22,512
資産合計	34,460	33,550	32,101	31,112	29,635
当該値	79.3	77.4	77.2	75.5	76.0
類似団体平均値	77.5	76.7	77.1	75.8	72.5

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	4,211	4,595	4,457	4,785	4,420
有形・無形固定資産合計	31,913	31,220	29,881	28,615	27,140
当該値	13.2	14.7	14.9	16.7	16.3
類似団体平均値	15.3	16.4	16.5	18.1	19.4

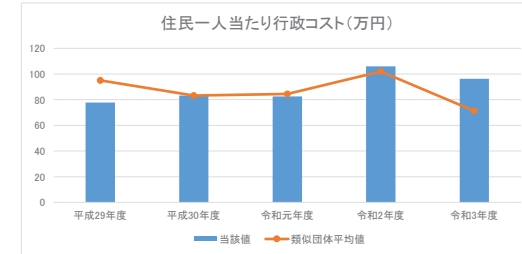
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	544,488	575,871	563,600	717,715	645,325
人口	7,004	6,925	6,821	6,771	6,701
当該値	77.7	83.2	82.6	106.0	96.3
類似団体平均値	95.0	83.3	84.5	102.0	71.2



4. 負債の状況

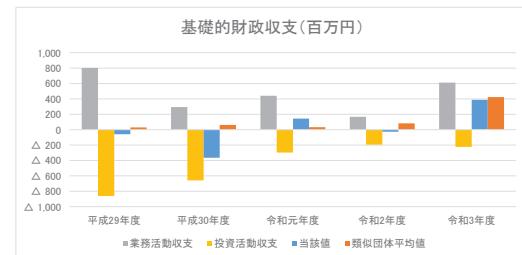
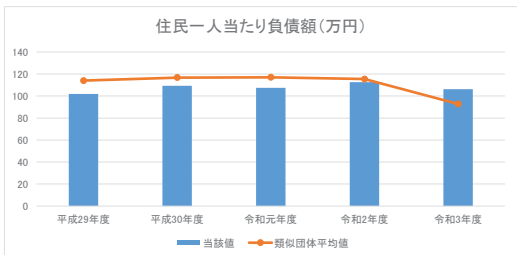
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	714,171	757,427	732,800	762,375	712,254
人口	7,004	6,925	6,821	6,771	6,701
当該値	102.0	109.4	107.4	112.6	106.3
類似団体平均値	114.1	116.8	117.0	115.5	92.8

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	801	293	442	167	610
投資活動収支 ※2	△ 861	△ 657	△ 298	△ 194	△ 223
当該値	△ 60	△ 364	144	△ 27	387
類似団体平均値	28.1	61.7	32.9	81.2	424.2

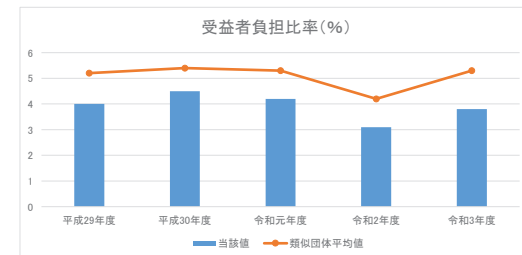
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	228	273	244	231	258
経常費用	5,686	6,036	5,877	7,414	6,717
当該値	4.0	4.5	4.2	3.1	3.8
類似団体平均値	5.2	5.4	5.3	4.2	5.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たりの資産額は、約442万円であり、類似団体(337万円)と比較すると高い水準である。
 資産が多い場合は、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修コストが発生することになります。
 当町は、老朽化した施設も多く、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定(令和3年改定)した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組みます。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は、類似団体平均と同程度となっている。今後も新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、負債の減少に努めます。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度であったが、今年度は高い状況である。しかし、昨年度数値からは減少(約10万)している。直近の増加要因としては、新型コロナウイルス感染症の影響がありますが、今後も高齢化により社会保障給付が増加していくことが想定されるため、各種手当への独自加算等の見直しを進め、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努めます。

4. 負債の状況
 住民一人当たり負債額は類似団体平均と同程度であったが、今年度は高い状況である。しかし、前年度数値からは減少(6.3万円)している。
 新規事業については、緊急性や優先度の高いものに限定するなどにより、負債が増加しないよう努めます。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。近年は、新型コロナウイルス感染症の影響により、公共施設等の利用も少なくなっている状況である。
 今後は、公共施設等の利用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用者数を増加対策も含め、受益者負担の適正化に努めます。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道東神楽町
団体コード 014532

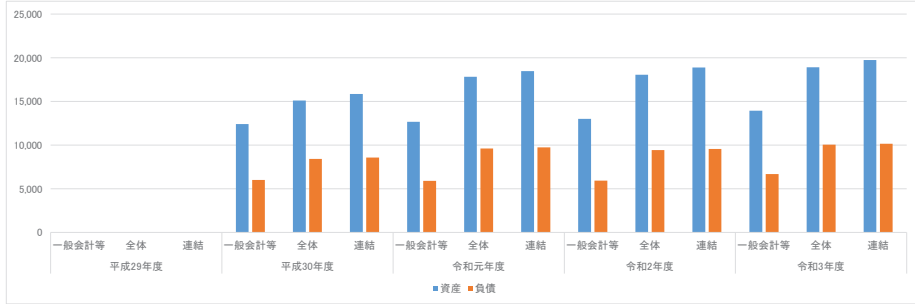
人口	10,110人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	122人
面積	68.50㎦	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,734,367千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	9.2%
		将来負担比率	7.5%

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産		12,416	12,665	13,003	13,931
	負債		6,011	5,916	5,925	6,674
全体	資産		15,111	17,831	18,056	18,911
	負債		8,427	9,620	9,439	10,040
連結	資産		15,840	18,466	18,882	19,739
	負債		8,567	9,747	9,562	10,157

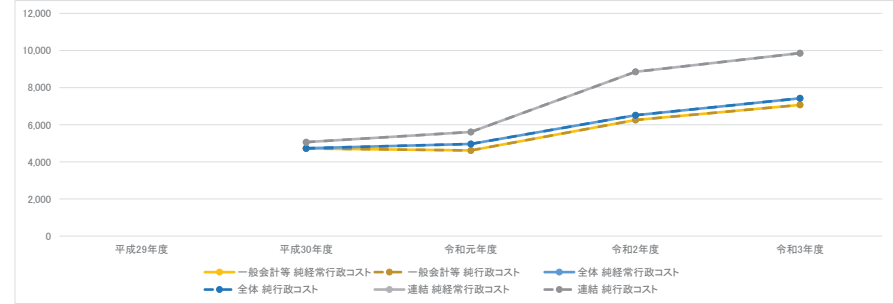


分析:
一般会計等において、資産総額が前年度から928百万円増加(+7.14%)しているが、増加額のうち最も金額の大きなものは有形固定資産の建物の増加(577百万円)であり、主な要因は役場庁舎の建て替えを伴う複合施設建設事業である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト		4,714	4,616	6,253	7,068
	純行政コスト		4,714	4,615	6,253	7,068
全体	純経常行政コスト		4,734	4,965	6,510	7,425
	純行政コスト		4,734	4,965	6,510	7,425
連結	純経常行政コスト		5,065	5,615	8,853	9,860
	純行政コスト		5,065	5,615	8,851	9,858

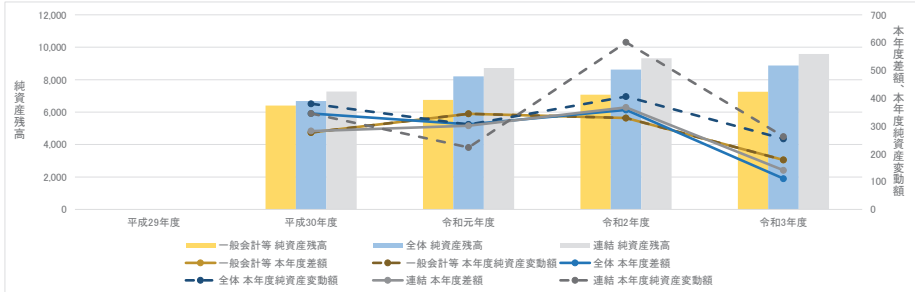


分析:
一般会計等において、純経常行政コストが前年度から815百万円増加(+13.03%)しているが、主には業務費用における維持補修費の増(+1,762百万円)であり、複合施設建設事業における除却分や各公共施設の修繕料の増によるものである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額		277	344	329	178
	本年度純資産変動額		277	344	329	178
	純資産残高		6,404	6,749	7,078	7,256
全体	本年度差額		345	308	358	111
	本年度純資産変動額		380	305	406	254
	純資産残高		6,684	8,211	8,617	8,871
連結	本年度差額		282	301	367	141
	本年度純資産変動額		345	223	601	262
	純資産残高		7,273	8,719	9,320	9,582

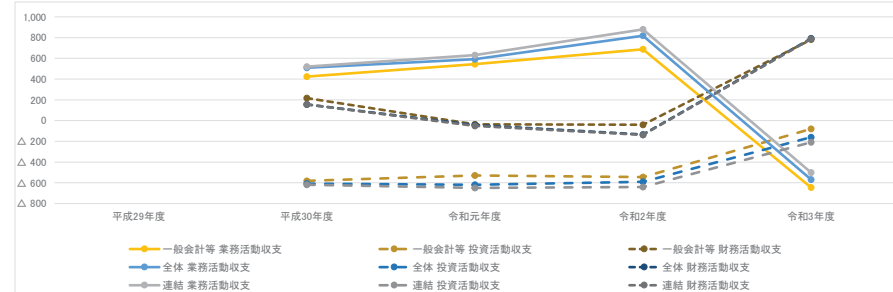


分析:
一般会計等において、税金など国・道等補助金を合わせた財源(7,246百万円)が、純行政コスト(7,068百万円)を上回っており、本年度差額は178百万円となっている。な。国・道等補助金が341百万円増加(+13.18%)した主な要因は、複合施設建設事業等に係る社会資本整備総合交付金の年度間調整による前受けに伴う増(+789百万円)などとなっており、これらによって本年度純資産残高は178百万円の増加となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支		424	543	687	△646
	投資活動収支		△581	△529	△544	△80
	財務活動収支		217	△37	△40	781
全体	業務活動収支		508	591	818	△569
	投資活動収支		△608	△619	△591	△160
	財務活動収支		155	△43	△134	792
連結	業務活動収支		519	632	879	△502
	投資活動収支		△619	△649	△641	△209
	財務活動収支		155	△52	△138	787



分析:
一般会計等において、業務活動収支は▲646百万円となり、投資活動収支は公共施設等整備費支出が減少したことにより▲80百万円となっている。財務活動収支においては、複合施設建設事業をはじめとした大型事業の開始に伴う地方債の発行が増えたことにより、地方債償還支支出を上回ったことから、+781百万円となっている。資金収支額は+55百万円となったことから、年度末資金残高は367百万円(+17.63%)となっている。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計		1,241,559	1,266,453	1,300,297	1,393,060
人口		10,321	10,239	10,154	10,110
当該値		120.3	123.7	128.1	137.8
類似団体平均値		258.9	256.6	258.1	261.3

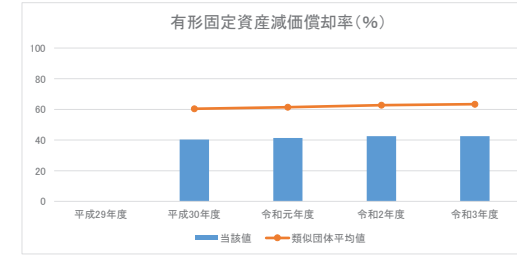
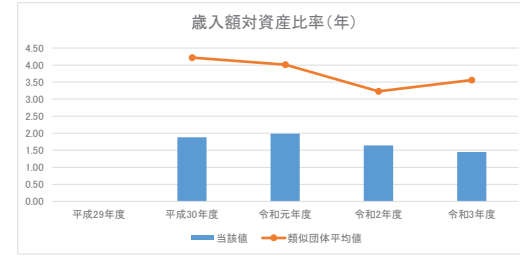
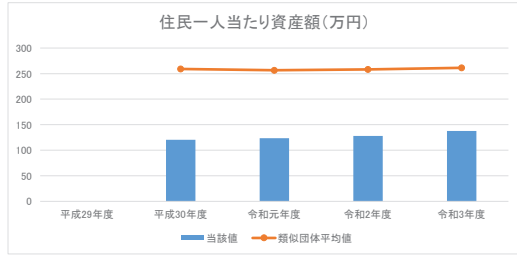
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計		12,416	12,665	13,003	13,931
歳入総額		6,600	6,356	7,939	9,622
当該値		1.88	1.99	1.64	1.45
類似団体平均値		4.22	4.01	3.23	3.56

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額		4,684	5,039	5,422	5,831
有形固定資産 ※1		11,611	12,173	12,726	13,722
当該値		40.3	41.4	42.6	42.5
類似団体平均値		60.4	61.4	62.7	63.4

※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産		6,404	6,749	7,078	7,256
資産合計		12,416	12,665	13,003	13,931
当該値		51.6	53.3	54.4	52.1
類似団体平均値		76.2	74.9	73.0	73.1

⑤将来世代負担比率(%)

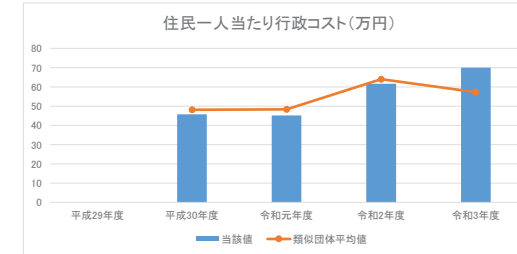
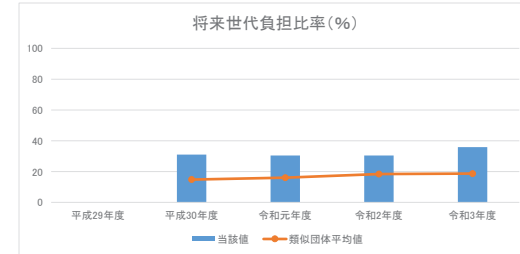
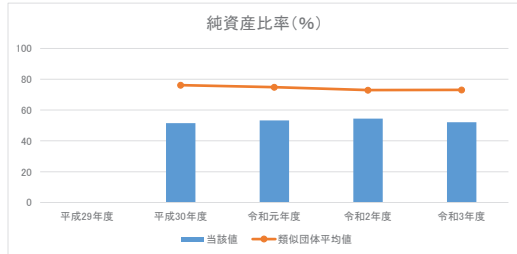
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1		3,284	3,299	3,330	4,136
有形・無形固定資産合計		10,559	10,807	10,950	11,526
当該値		31.1	30.5	30.4	35.9
類似団体平均値		14.8	16.1	18.4	18.7

※1 特別地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト		471,421	461,543	625,260	706,784
人口		10,321	10,239	10,154	10,110
当該値		45.7	45.1	61.6	69.9
類似団体平均値		48.1	48.3	64.0	57.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計		601,139	591,596	592,503	667,432
人口		10,321	10,239	10,154	10,110
当該値		58.2	57.8	58.4	66.0
類似団体平均値		61.6	64.3	69.8	70.4

⑧基礎的財政収支(百万円)

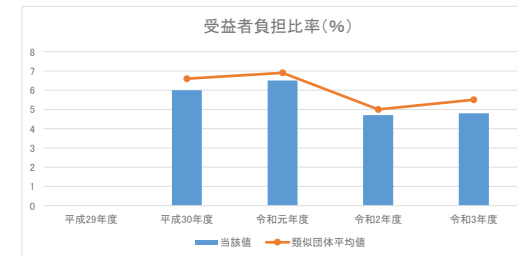
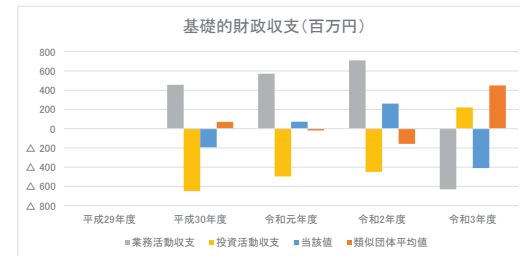
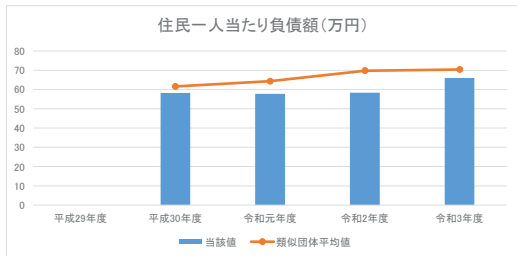
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1		457	570	709	△ 629
投資活動収支 ※2		△ 650	△ 497	△ 448	220
当該値		△ 193	73	261	△ 409
類似団体平均値		71.3	△ 18.4	△ 157.7	448.1

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益		301	323	306	357
経常費用		5,016	4,940	6,558	7,425
当該値		6.0	6.5	4.7	4.8
類似団体平均値		6.6	6.9	5.0	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たりの資産額は、類似団体平均を大きく下回っているが、前年度と比べ9.7万円増加している。増加した要因は、複合施設建設事業などによるものである。

・歳入額対資産比率は、類似団体平均を大きく下回っている。当該値については前年度から0.19%減少している。

・有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を下回っている。当該値については前年度から0.1%減少している。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を下回っているが、前年度と比べて2.3%減少している。減少した主な要因は、複合施設建設事業をはじめとした大型事業の開始に伴う地方債の発行による負債の増によるものである。

・将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、前年度と比べ5.9%増加している。増加した主な要因は、複合施設建設事業の開始に伴う地方債の発行によるものであり、事業が完了する令和6年度までは増加している見込みである。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っており、前年度から8.3%増加している。増加した要因は、複合施設建設事業をはじめとした大型事業の開始に伴うものである。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、類似団体平均をやや下回っているものの、前年度から7.6万円増加している。今後についても、負債の大半を占めている地方債の適正管理に努める。

・基礎的財政収支は、類似団体平均を下回っており、前年度からも670百万円減少している。

・業務活動収支における主な減少要因は、複合施設建設に係る除却事業や公共施設の修繕料の増加に伴う物件費等支出の増(+1,667百万円)などによるものである。

・投資活動収支における主な増加要因は、複合施設建設に係る社会資本整備総合交付金の年度間調整による前受けに伴う国庫等補助金収入の増(+1,092百万円)などによるものである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均をやや下回っているものの、前年度から0.1%増加している。前年度と比較し、経常費用が増加(+867百万円)しているものの、経常収益も増加(+51百万円)しているため、当該指標に大きな変化は見られなかった。今後も町税や使用料及び手数料等の徴収強化を図り、健全な行政運営に努めていく。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道麻町
 団体コード 014541

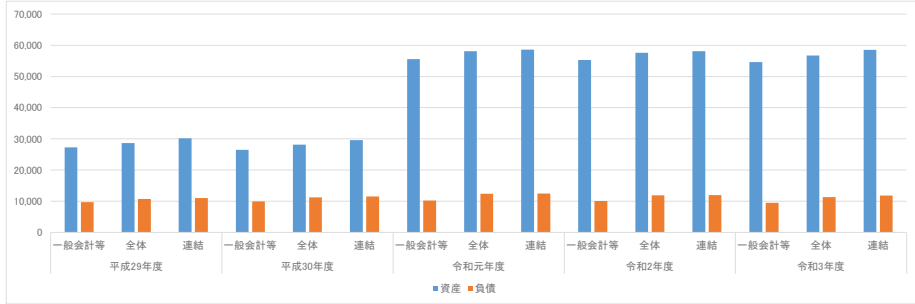
人口	6,267 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	98 人
面積	204.90 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,714,217 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	6.1 %
		将来負担比率	35.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	27,241	26,442	55,573	55,234	54,593
	負債	9,713	9,954	10,253	10,046	9,480
全体	資産	28,657	28,161	58,108	57,605	56,727
	負債	10,703	11,261	12,414	11,866	11,303
連結	資産	30,152	29,577	58,593	58,090	58,536
	負債	11,007	11,539	12,486	11,938	11,780

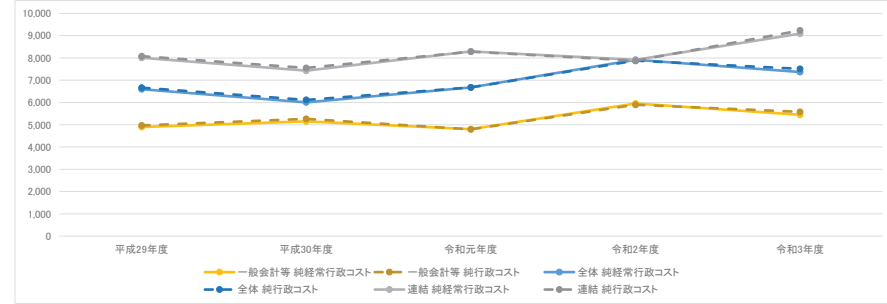


分析:
 一般会計等においては、前年度と比較すると、資産総額で、施設の維持管理、改修等整備、基金を取崩したことなどにより、641百万円の減少(▲1.16%)、負債総額については、前年度末から566百万円の減少(▲5.56%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債であり、庁舎建設事業などの大型事業に係る地方債の償還が昨年度より始まっていることから、償還額が発行額を上回ったため。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,898	5,154	4,801	5,955	5,443
	純行政コスト	4,967	5,262	4,794	5,898	5,583
全体	純経常行政コスト	6,598	6,004	6,678	7,919	7,367
	純行政コスト	6,669	6,114	6,673	7,879	7,512
連結	純経常行政コスト	8,009	7,429	8,287	7,919	9,091
	純行政コスト	8,080	7,552	8,282	7,879	9,233

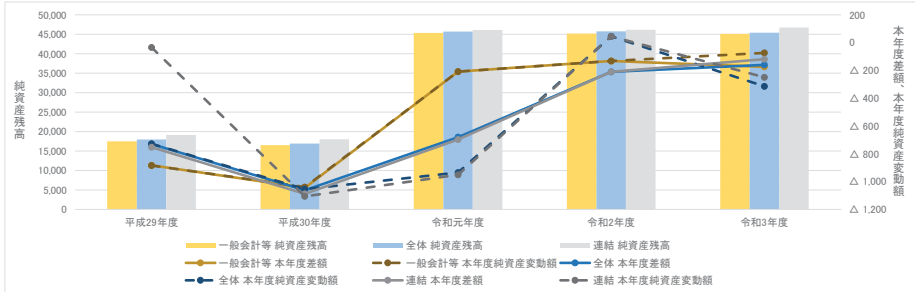


分析:
 一般会計等においては、経常費用が5,768百万円で、前年度と比較すると483百万円の減少(▲7.72%)となるが、主に移転費用の内、補助金等が減少(▲768百万円)している。これは令和2年度において新型コロナウイルス対策等の関連により補助金が一時的に増加したためであり、令和3年度においては減少した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 883	△ 1,044	△ 209	△ 132	△ 175
	本年度純資産変動額	△ 884	△ 1,039	△ 209	△ 132	△ 174
	純資産残高	17,528	16,489	45,320	45,188	45,114
全体	本年度差額	△ 730	△ 1,062	△ 880	△ 210	△ 160
	本年度純資産変動額	△ 728	△ 1,054	△ 935	△ 45	△ 315
	純資産残高	17,954	16,900	45,894	45,739	45,424
連結	本年度差額	△ 753	△ 1,088	△ 697	△ 210	△ 119
	本年度純資産変動額	△ 34	△ 1,106	△ 951	△ 45	△ 249
	純資産残高	19,145	18,039	46,107	46,152	46,756

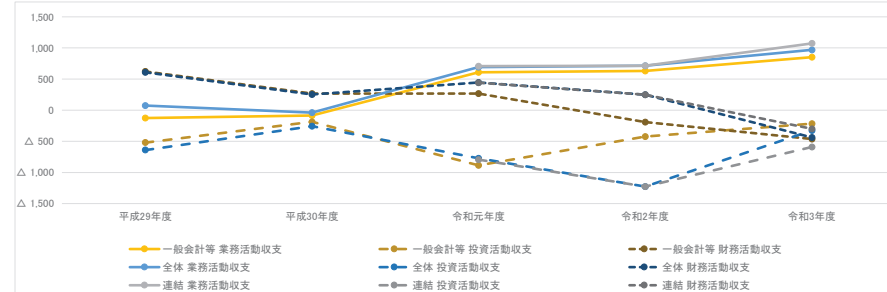


分析:
 一般会計等においては、前年度と比較すると、財源では主に国県等補助金が減少(▲853百万円)したことなどで全体358百万円の減少(▲6.20%)となった。また、純行政コストでは主に補助金等が768百万円減少したこと、全体で315百万円の減少(▲5.34%)となったが、財源が純行政コストを下回ったことにより、純資産残高で74百万円の減少(▲0.16%)となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	△ 126	△ 86	609	632	852
	投資活動収支	△ 520	△ 186	△ 886	△ 424	△ 216
	財務活動収支	622	267	267	△ 191	△ 463
全体	業務活動収支	75	△ 39	693	714	970
	投資活動収支	△ 640	△ 257	△ 773	△ 1,227	△ 327
	財務活動収支	609	254	445	248	△ 438
連結	業務活動収支			708	714	1,073
	投資活動収支			△ 794	△ 1,227	△ 591
	財務活動収支			442	248	△ 299



分析:
 一般会計等においては前年度と比較すると、業務活動収支について、主に業務支出中移転費用支出の内、補助金等支出が768百万円の減少したことにより220百万円の増加(34.81%)、投資活動収支については、主に投資活動支出の内、公共施設等整備費支出が309百万円減少したことにより208百万円の減少(▲49.05%)となった。また、財務活動収支については地方債に関して庁舎建設事業などの大型事業に係る償還が始まっており、償還支出が発行額を上回っているため▲463百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,724,077	2,644,225	5,557,296	5,523,357	5,459,349
人口	6,560	6,493	6,400	6,372	6,267
当該値	415.3	407.2	868.3	866.8	871.1
類似団体平均値	506.6	500.6	510.0	477.9	501.0

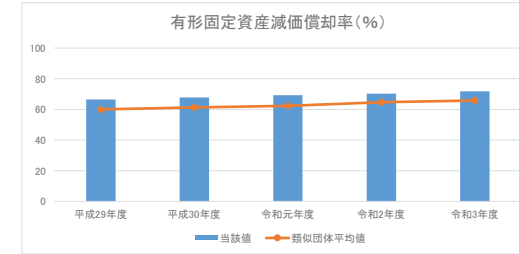
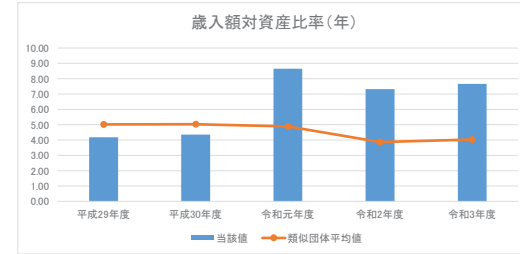
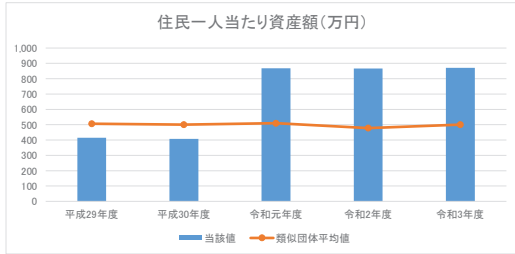
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	27,241	26,442	55,573	55,234	54,593
歳入総額	6,510	6,063	6,423	7,541	7,129
当該値	4.18	4.36	8.65	7.32	7.66
類似団体平均値	5.02	5.03	4.89	3.87	4.03

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	28,515	28,838	29,766	30,566	31,044
有形固定資産 ※1	42,932	42,528	43,032	43,504	43,309
当該値	66.4	67.8	69.2	70.3	71.7
類似団体平均値	60.0	61.2	62.3	64.6	65.8

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

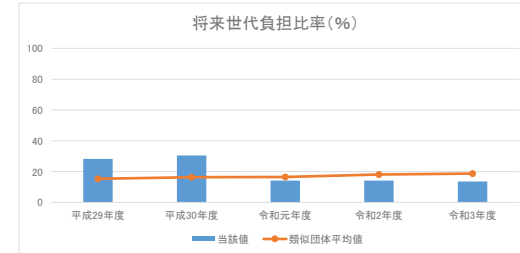
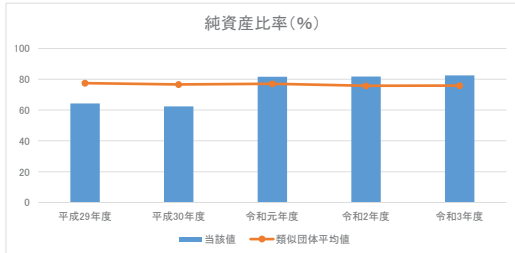
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	17,528	16,489	45,320	45,188	45,114
資産合計	27,241	26,442	55,573	55,234	54,593
当該値	64.3	62.4	81.6	81.8	82.6
類似団体平均値	77.5	76.7	77.1	75.8	75.9

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	6,697	7,010	7,363	7,277	6,891
有形・無形固定資産合計	23,737	23,023	51,758	51,518	50,693
当該値	28.2	30.4	14.2	14.1	13.6
類似団体平均値	15.3	16.4	16.5	18.1	18.7

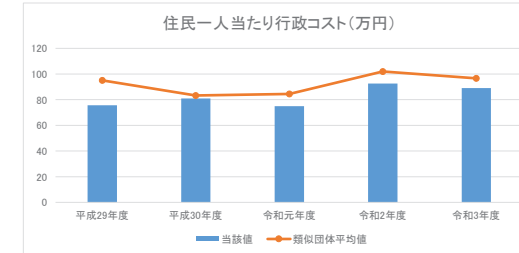
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	496,743	526,229	479,437	589,833	558,319
人口	6,560	6,493	6,400	6,372	6,267
当該値	75.7	81.0	74.9	92.6	89.1
類似団体平均値	95.0	83.3	84.5	102.0	96.7



4. 負債の状況

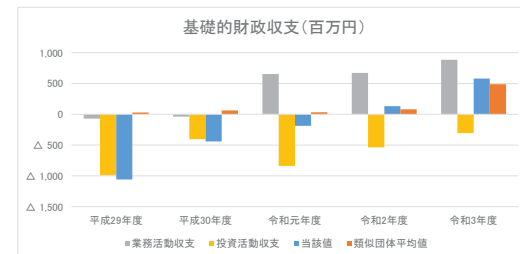
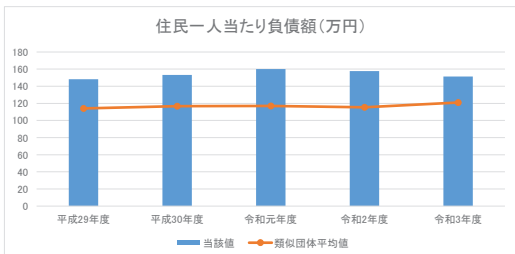
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	971,313	995,374	1,025,331	1,004,600	947,997
人口	6,560	6,493	6,400	6,372	6,267
当該値	148.1	153.3	160.2	157.7	151.3
類似団体平均値	114.1	116.8	117.0	115.5	121.0

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	△ 72	△ 37	652	670	885
投資活動収支 ※2	△ 988	△ 404	△ 838	△ 538	△ 305
当該値	△ 1,060	△ 441	△ 186	132	580
類似団体平均値	28.1	61.7	32.9	81.2	489.4

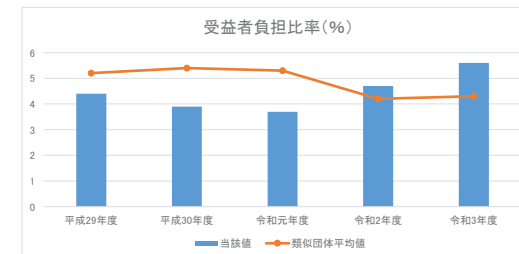
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	226	210	184	295	325
経常費用	5,124	5,364	4,986	6,251	5,768
当該値	4.4	3.9	3.7	4.7	5.6
類似団体平均値	5.2	5.4	5.3	4.2	4.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

歳入額対資産比率は、類似団体平均を上回る結果となった。前年度と比較すると、資産総額で、施設の維持管理、改修等整備、基金を取崩したことなどにより、641百万円減少したが、歳入総額で主に国庫等補助金が▲853百万円減少したことによって歳入対資産比率は、0.34年増加することとなった。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回る結果となった。前年度と比較すると、地方債残高で、庁舎建設事業等の大型事業の償還が令和2年度より始まっていることなどから、償還額が発行額を上回り386百万円の減少となった。今後についても新規に発行する地方債の抑制を行い、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回る結果となった。前年度と比較すると、純行政コストでは、主に補助金等が768百万円減少したこと、全体で315百万円の減少(▲5.34%)となった。これは令和2年度において新型コロナウイルス感染症の影響による経済対策に係る補助を実施し一時的に増加していたためである。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を下回る結果となった。前年度と比較すると56603万円の減少となった。金額の変動が最も大きいものは地方債であり、庁舎建設事業などの大型事業に係る地方債の償還が昨年度より始まっていることから、償還額が発行額を上回ったため。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回る結果となった。前年度と比較すると、経常費用は483百万円の減少となった。これは令和2年度において新型コロナウイルス対策等の関連により補助金が一時的に増加したためであり、令和3年度においては減少したが、経常収益においては30百万円増加しており、比率は0.9%増加した。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道比布町
 団体コード 014559

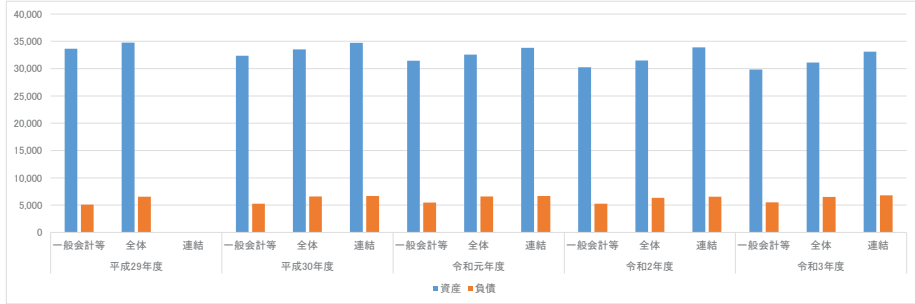
人口	3,532 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	64 人
面積	86.90 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,501,842 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	6.8 %
		将来負担比率	9.5 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	33,637	32,380	31,471	30,265	29,837
	負債	5,094	5,280	5,465	5,257	5,524
全体	資産	34,765	33,508	32,572	31,486	31,115
	負債	6,560	6,585	6,594	6,342	6,486
連結	資産	34,746	34,746	33,810	33,898	33,116
	負債		6,650	6,659	6,550	6,779

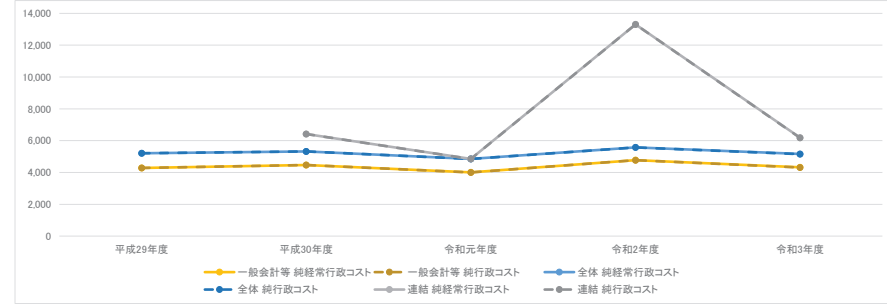


分析:
 これまでに一般会計等においては約298億円の資産を形成している。そのうち、純資産である約243億円については、過去の世代や国・道の負担ですでに支払いが済んでおり、負債である約55億円については大部分が地方債である。同様に、全体では資産は311億円、純資産は約246億円、負債は約65億円となっている。また、本町の一般会計における資産の構成を見ると、事業用資産が20.2%、インフラ資産が68.5%となっている。今後は公共施設の老朽化による支出が見込まれ、それによる基金残高の減少や地方債の増加が想定されるため、公共施設等総合管理計画による適正管理を推進していく必要がある。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,288	4,474	4,007	4,774	4,320
	純行政コスト	4,286	4,474	4,003	4,773	4,313
全体	純経常行政コスト	5,203	5,318	4,853	5,576	5,164
	純行政コスト	5,201	5,318	4,849	5,574	5,156
連結	純経常行政コスト		6,423	4,853	13,308	6,184
	純行政コスト		6,423	4,849	13,304	6,175

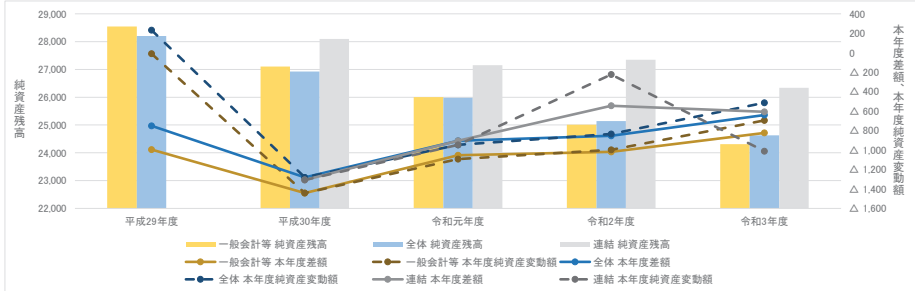


分析:
 行政コスト総額は一般会計等で約4,477百万円となっている。一方、行政サービス利用に対する対価としての使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約157百万円となっている。行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約4,320百万円、臨時損失を加えた純行政コストは4,313百万円となっている。また、全体では純行政コストは約5,156百万円となっている。本町においては、業務費用が66.6%、移転費用が33.4%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が15.9%、物件費等に50.1%、その他の業務費用が0.6%となっており、これらの割合は同規模の自治体とほぼ同水準である。また、減価償却費の構成割合は33.7%であり、同規模自治体の平均より高い水準となっているため、今後の資産形成については公共施設等総合管理計画を基本とし、長寿命化や施設の改修を行い計画的に進めていく必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 995	△ 1,442	△ 1,054	△ 1,018	△ 824
	本年度純資産変動額	△ 10	△ 1,442	△ 1,094	△ 998	△ 695
	純資産残高	28,543	27,100	26,006	25,008	24,313
全体	本年度差額	△ 752	△ 1,281	△ 905	△ 854	△ 640
	本年度純資産変動額	232	△ 1,281	△ 948	△ 834	△ 515
	純資産残高	28,205	26,923	25,978	25,144	24,628
連結	本年度差額	△ 1,308	△ 1,308	△ 905	△ 545	△ 607
	本年度純資産変動額	△ 1,308	△ 1,308	△ 948	△ 224	△ 1,011
	純資産残高	28,096	28,096	27,150	27,348	26,338

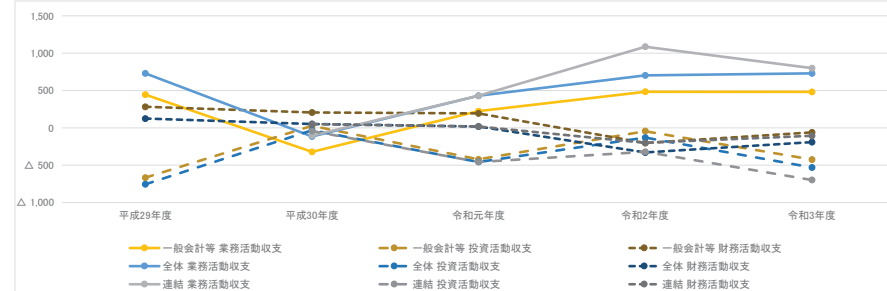


分析:
 一般会計における純資産残高は、収支等の財源(3,489百万円)が純行政コスト(4,313百万円)を下回っており、824百万円の減少となった。特別会計等を含めた全体でも同様に財源(4,516百万円)が純行政コスト(5,156百万円)を下回り640百万円の減少となっている。今後は収支等の財源については大幅な増加は見込めないため、行政コストの削減に努める必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	444	△ 321	225	483	482
	投資活動収支	△ 667	27	△ 422	△ 44	△ 425
	財務活動収支	283	207	193	△ 202	△ 61
全体	業務活動収支	729	△ 115	431	702	730
	投資活動収支	△ 758	△ 32	△ 456	△ 129	△ 530
	財務活動収支	125	51	18	△ 329	△ 191
連結	業務活動収支		△ 103	431	1,086	800
	投資活動収支		△ 42	△ 456	△ 320	△ 698
	財務活動収支		51	18	△ 200	△ 107



分析:
 一般会計等においては業務活動収支が482百万円であったが、投資活動収支については△425百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が償還額を下回ったため△61百万円となっている。本年度以降についても基金の取崩しや地方債の発行が見込まれるため、行政改革を進めることなどにより資金の確保をすることが必要となる。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	3,363,678	3,238,027	3,147,117	3,026,496	2,983,723
人口	3,794	3,753	3,676	3,616	3,532
当該値	886.6	862.8	856.1	837.0	844.8
類似団体平均値	716.2	704.5	711.6	725.9	731.1

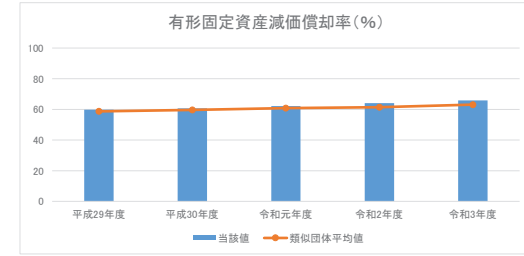
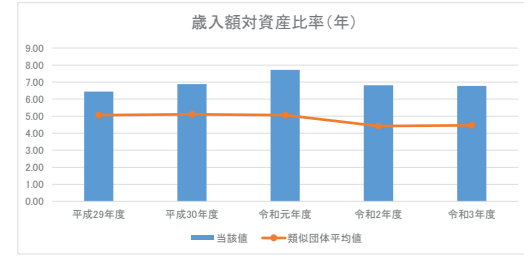
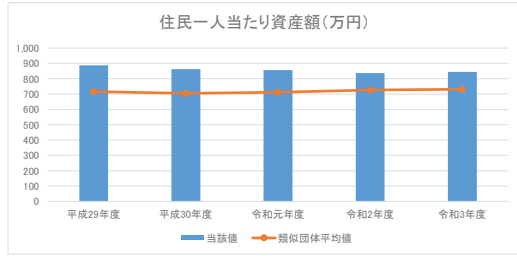
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	33,637	32,380	31,471	30,265	29,837
歳入総額	5,226	4,707	4,075	4,435	4,408
当該値	6.44	6.88	7.72	6.82	6.77
類似団体平均値	5.06	5.11	5.06	4.42	4.47

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	42,171	43,596	45,046	46,517	47,991
有形固定資産 ※1	70,482	71,818	72,473	72,601	72,918
当該値	59.8	60.7	62.2	64.1	65.8
類似団体平均値	58.7	59.6	60.8	61.4	63.1

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

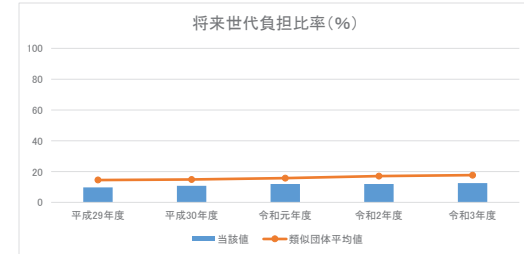
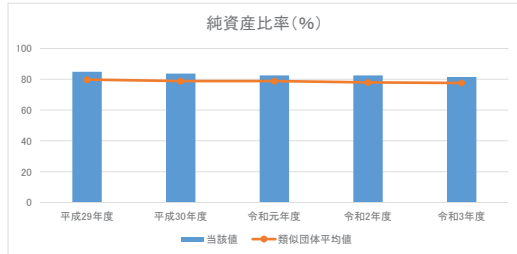
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	28,543	27,100	26,006	25,008	24,313
資産合計	33,637	32,380	31,471	30,265	29,837
当該値	84.9	83.7	82.6	82.6	81.5
類似団体平均値	79.8	78.9	78.8	78.0	77.6

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	2,989	3,230	3,489	3,330	3,340
有形・無形固定資産合計	30,689	29,855	29,062	27,735	26,629
当該値	9.7	10.8	12.0	12.0	12.5
類似団体平均値	14.5	14.9	15.8	17.0	17.7

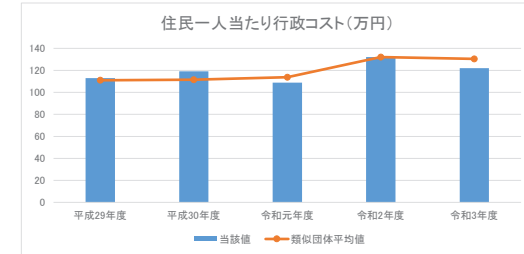
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	428,594	447,393	400,339	477,277	431,290
人口	3,794	3,753	3,676	3,616	3,532
当該値	113.0	119.2	109.9	132.0	122.1
類似団体平均値	111.0	111.5	113.7	132.1	130.4



4. 負債の状況

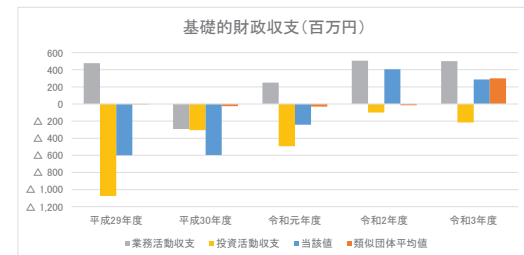
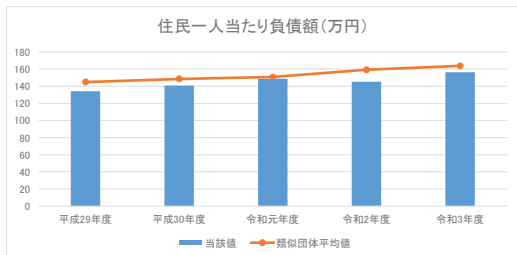
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	509,413	527,995	546,495	525,712	552,396
人口	3,794	3,753	3,676	3,616	3,532
当該値	134.3	140.7	148.7	145.4	156.4
類似団体平均値	144.9	148.6	150.9	159.3	163.8

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	△ 477	△ 291	251	506	501
投資活動収支 ※2	△ 1,075	△ 306	△ 493	△ 99	△ 215
当該値	△ 598	△ 597	△ 242	407	286
類似団体平均値	△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	△ 15.7	300.6

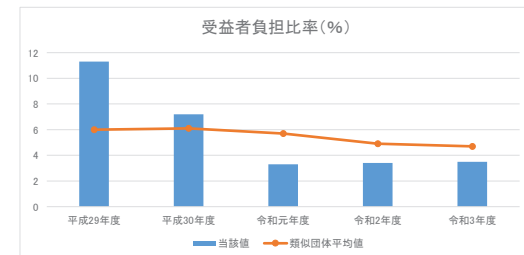
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	544	346	135	167	157
経常費用	4,832	4,820	4,142	4,941	4,477
当該値	11.3	7.2	3.3	3.4	3.5
類似団体平均値	6.0	6.1	5.7	4.9	4.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たりの資産額は類似団体平均値を上回っている状況であり、特にインフラ資産が平均を上回っている状況であるため将来の維持補修等のコストを考慮し計画的な維持補修等を実施する必要がある。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率については類似団体平均値をやや上回っている状況であり、将来世代負担比率は下回っている状況となっている。今後は老朽化した施設等の更新などのコストが大きくなっていくことが予想され地方債の増額や基金残高の減少が想定されるため、行政コストの削減などに取り組む必要がある。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たりの行政コストは類似団体平均をやや下回っているが、今後は社会保障費(扶助費)や公共施設等の維持管理コストが増加することが予想されるため、経常経費の削減などに取り組み行政コストの増加を抑えていく必要がある。

4. 負債の状況
 住民一人当たりの負債額は類似団体平均値を下回っている状況である。今後の建設事業への投資については優先度の高いものに限定的な投資などし、負債額の増加を抑えていく必要がある。また、基礎的財政収支については類似団体平均値を下回っている状況のため、物件費などの業務費用を抑制していく必要がある。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担は類似団体平均値を下回っている状況であり、今後は公共施設の老朽化により維持補修費の増加が予想されることから、公共施設等総合管理計画により将来必要になる費用を把握し適正な使用料・手数料等の設定をしなければならない。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道愛別町
団体コード 014567

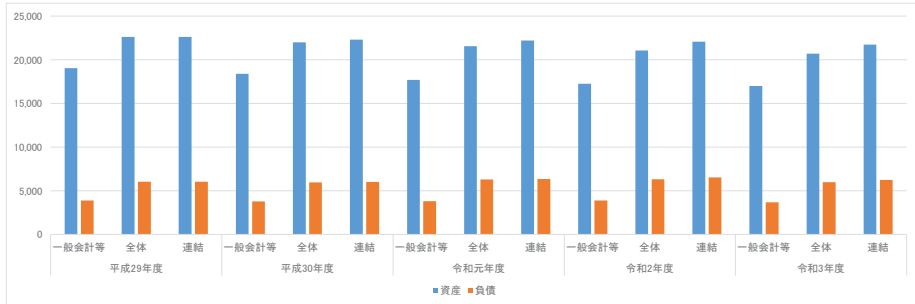
人口	2,612 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	67 人
面積	250.13 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,326.054 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	8.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	19,026	18,385	17,691	17,260	17,000
	負債	3,892	3,781	3,806	3,879	3,666
全体	資産	22,613	21,982	21,539	21,070	20,686
	負債	6,022	5,945	6,294	6,308	5,973
連結	資産	22,613	22,299	22,208	22,079	21,731
	負債	6,022	5,996	6,347	6,514	6,244

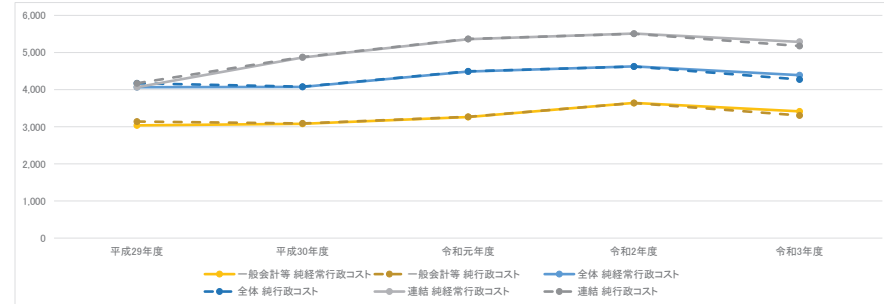


分析:
 ○一般会計等においては、資産総額が前年度末から260百万円の減少(△1.5%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産とインフラ資産であり、合わせて前年度から578百万円(△3.9%)となっており、減価償却による資産の減少が大きな要因となっている。
 ○一般会計等における負債総額については、前年度末から213百万円(△5.8%)となった。金額の変動が大きいものは固定負債であり、前年度から186百万円(5.6%)の減少となっており、地方債の減少が主な要因となっている。
 ○全体における資産総額のうち、有形固定資産の割合は91.7%を占めており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画及び各個別施設計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努めていく。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,037	3,080	3,264	3,642	3,415
	純行政コスト	3,142	3,089	3,266	3,639	3,302
全体	純経常行政コスト	4,065	4,071	4,490	4,626	4,387
	純行政コスト	4,172	4,080	4,493	4,622	4,275
連結	純経常行政コスト	4,065	4,867	5,362	5,511	5,289
	純行政コスト	4,172	4,876	5,364	5,505	5,174

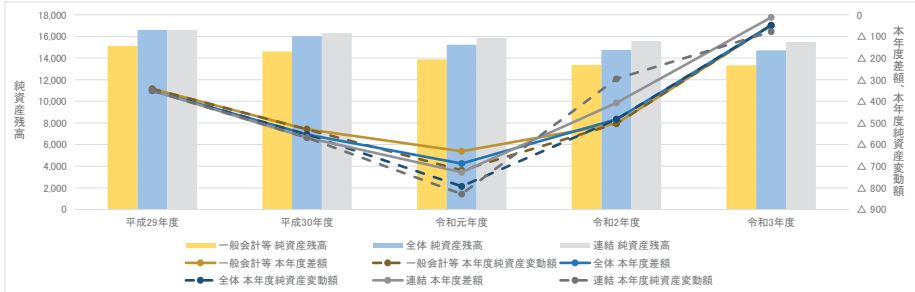


分析:
 ○一般会計等において、行政サービス利用に対する対価として住民が負担する使用料や手数料などの経常収益は5百万円(△4.3%)減少、経常費用が233百万円(△6.6%)減少しており、経常費用から経常収益を除いた純経常行政コストは227百万円(6.6%)減少、連結会計では222百万円(△4.2%)の減少となっている。
 ○一般会計等における経常費用の構成割合は、業務費用が63.1%(32.4%)、物件費等66.4%、その他の業務費用1.2%、移転費用が36.9%(他団体の一部運営経費などの補助金等66.7%、扶助費である社会保障給付14.9%、他会計の負担分である操出金18.4%)で構成されている。また、物件費等のうち、減価償却費の割合は55.7%となっており、前年度から0.9%の増加となっている。
 ○今後も、公共施設等総合管理計画及び各個別施設計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど、公共施設等の適正管理を行い、経費の削減に努めていく。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 342	△ 529	△ 631	△ 503	△ 48
	本年度純資産変動額	△ 342	△ 529	△ 719	△ 503	△ 48
	純資産残高	15,133	14,604	13,885	13,382	13,334
全体	本年度差額	△ 351	△ 554	△ 688	△ 483	△ 49
	本年度純資産変動額	△ 351	△ 554	△ 793	△ 483	△ 49
	純資産残高	16,591	16,037	15,245	14,762	14,712
連結	本年度差額	△ 351	△ 568	△ 728	△ 407	△ 12
	本年度純資産変動額	△ 351	△ 568	△ 829	△ 296	△ 78
	純資産残高	16,591	16,302	15,862	15,566	15,487

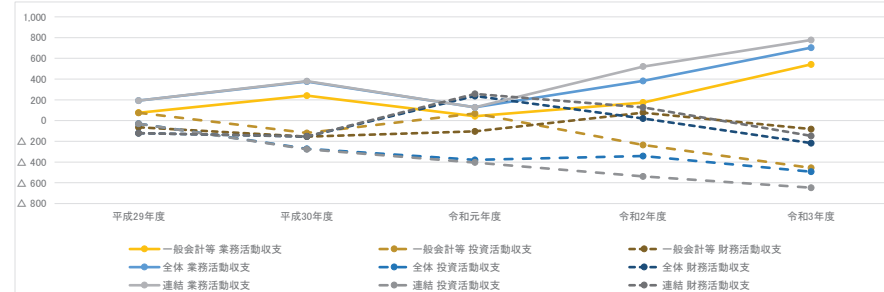


分析:
 ○一般会計等においては、税収等の財源2,470百万円が純行政コスト3,302百万円を下回っており、本年度差額は△832百万円となっている。今後も地方税の徴収強化に取り組み財源の確保に努めていく。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	76	241	42	174	542
	投資活動収支	75	△ 120	68	△ 235	△ 456
	財務活動収支	△ 65	△ 155	△ 104	76	△ 82
全体	業務活動収支	192	375	128	383	703
	投資活動収支	△ 30	△ 272	△ 379	△ 341	△ 493
	財務活動収支	△ 121	△ 153	237	21	△ 217
連結	業務活動収支	192	381	128	521	777
	投資活動収支	△ 30	△ 276	△ 404	△ 539	△ 647
	財務活動収支	△ 121	△ 153	257	128	△ 148



分析:
 ○全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より320百万円多い703百万円となっている。
 ○投資活動収支では、簡易水道施設更新事業や終末処理場改築更新事業等を実施したため、△493百万円となっている。
 ○財務活動収支は、地方債等償還額が地方債等発行収入を上回ったことから△217百万円となり、本年度末資金残高は408百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,902,576	1,838,455	1,769,131	1,726,044	1,699,984
人口	2,879	2,785	2,723	2,681	2,612
当該値	660.8	660.1	649.7	643.8	650.8
類似団体平均値	716.2	704.5	711.6	725.9	731.1

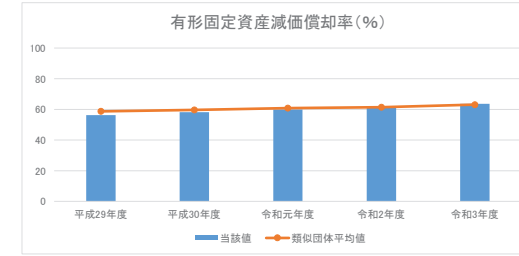
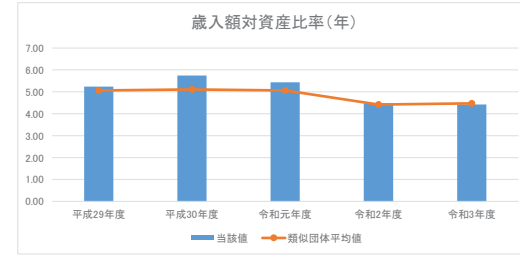
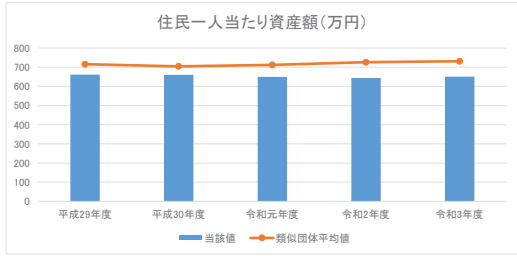
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	19,026	18,385	17,691	17,260	17,000
歳入総額	3,634	3,197	3,250	3,860	3,844
当該値	5.24	5.75	5.44	4.47	4.42
類似団体平均値	5.06	5.11	5.06	4.42	4.47

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	19,752	20,540	21,333	22,131	22,934
有形固定資産 ※1	35,112	35,339	35,540	35,825	36,051
当該値	56.3	58.1	60.0	61.8	63.6
類似団体平均値	58.7	59.6	60.8	61.4	63.1

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

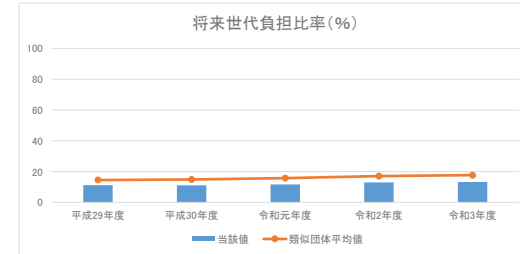
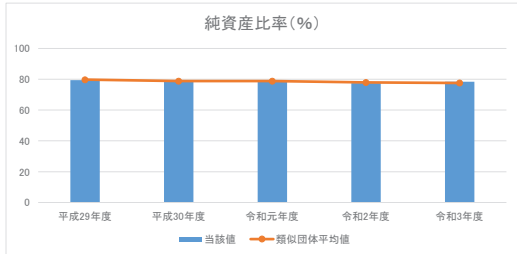
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	15,133	14,604	13,885	13,382	13,334
資産合計	19,026	18,385	17,691	17,260	17,000
当該値	79.5	79.4	78.5	77.5	78.4
類似団体平均値	79.8	78.9	78.8	78.0	77.6

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	1,908	1,810	1,841	1,988	1,965
有形・無形固定資産合計	16,993	16,411	15,831	15,312	14,746
当該値	11.2	11.0	11.6	13.0	13.3
類似団体平均値	14.3	14.9	15.8	17.0	17.7

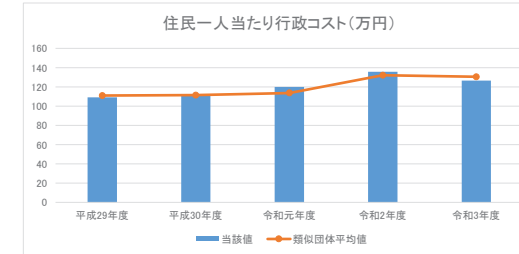
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	314,214	308,854	326,633	363,907	330,228
人口	2,879	2,785	2,723	2,681	2,612
当該値	109.1	110.9	120.0	135.7	126.4
類似団体平均値	111.0	111.5	113.7	132.1	130.4



4. 負債の状況

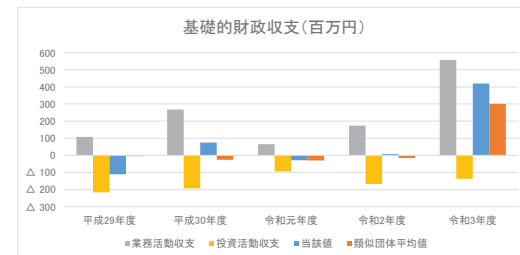
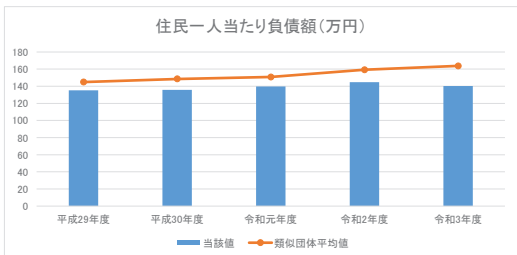
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	389,244	378,062	380,597	387,858	366,568
人口	2,879	2,785	2,723	2,681	2,612
当該値	135.2	135.7	139.8	144.7	140.3
類似団体平均値	144.9	148.6	150.9	159.3	163.8

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	107	267	65	174	557
投資活動収支 ※2	△ 217	△ 193	△ 93	△ 167	△ 137
当該値	△ 110	74	△ 28	7	420
類似団体平均値	△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	△ 15.7	300.6

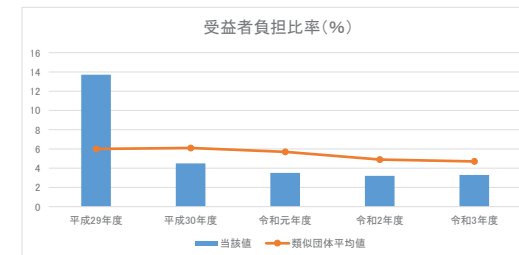
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	483	144	119	121	116
経常費用	3,520	3,224	3,384	3,763	3,530
当該値	13.7	4.5	3.5	3.2	3.3
類似団体平均値	6.0	6.1	5.7	4.9	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

○住民一人当たり資産額は類似団体平均を下回っているが、老朽化した施設が多く、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画及び各個別施設計画に基づき、公共施設等の適正管理に努めている。

2. 資産と負債の比率

○純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが収支の財源を上回ったことから、将来世代が利用可能な資産を過去及び現代が消費して便益を享受したことを意味するため、公共施設等の適正管理により、行政コストの削減に努めている。

3. 行政コストの状況

○住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、純行政コストのうち44.8%を占める物件費等が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。引き続き、公共施設等の適正管理により経費の削減に努めている。

4. 負債の状況

○基礎的財政収支は、支払利息支出を除いた業務活動収支の黒字分が、基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、420百万円となっており、類似団体平均を下回っている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行し、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

○受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。また、特に経常収益が平成29年度から減少してきていることから、公共施設等の使用料の見直しを行うなど、受益者負担の適正化に努めている。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道川町
 団体コード 014575

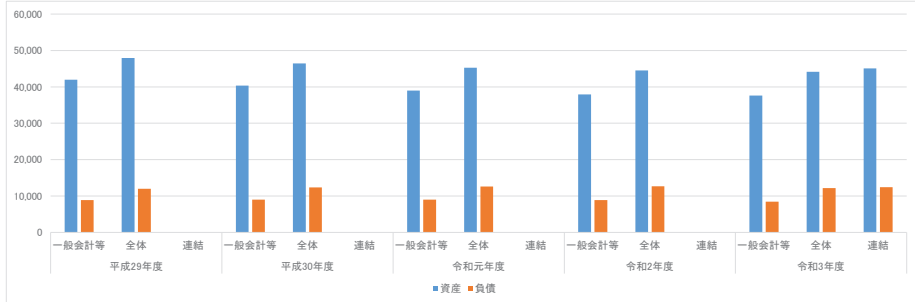
人口	3,308 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	97 人
面積	1,049.47 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,682,369 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-2	実質公債費率	11.2 %
		将来負担比率	75.0 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	41,958	40,345	38,992	37,919	37,610
	負債	8,854	9,037	9,020	8,860	8,445
全体	資産	47,903	46,419	45,254	44,512	44,122
	負債	11,973	12,339	12,634	12,706	12,181
連結	資産					45,063
	負債					12,442

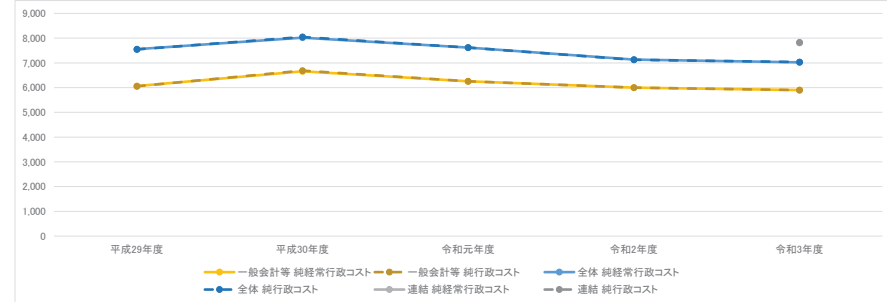


分析:
 総資産額は前年度比△309百万円、総負債額は前年度比△415百万円となり、平成29年度から毎年減少してきています。資産においては、各資産減価償却費が増加したことによる減少で、特にインフラ資産の工物物減価償却費が1百万円増加したことによる減少である。一方負債額は、平成17年度に借入した臨時財政対策債等の償還完了による起債額の減少(△332百万円)と、職員数の減少による退職手当引当金の減少(△78百万円)が主な要因となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,064	6,660	6,255	5,998	5,901
	純行政コスト	6,058	6,688	6,254	5,998	5,900
全体	純経常行政コスト	7,554	8,019	7,617	7,129	7,022
	純行政コスト	7,548	8,046	7,615	7,128	7,034
連結	純経常行政コスト					7,814
	純行政コスト					7,826

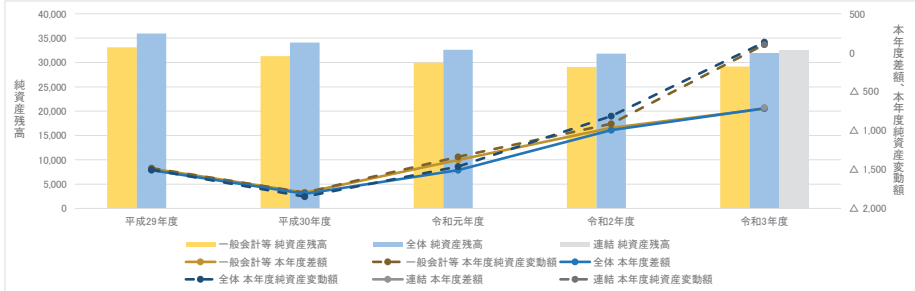


分析:
 一般会計における経常費用は5,901百万円となり、前年度比97百万円の減少(△1.6%)となった。移転費用(1,993百万円、対前年比△108百万円、△5.1%)のうち補助金等(1,197百万円、対前年度比△68百万円、△5.4%)が最も金額が大きく、次いで他会計への繰出金(532百万円、対前年度比△33百万円、△5.8%)であり、今後この傾向が続くことが見られるため、事業の見直し等により、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,489	△ 1,797	△ 1,377	△ 966	△ 719
	本年度純資産変動額	△ 1,482	△ 1,797	△ 1,336	△ 912	106
	純資産残高	33,104	31,308	29,972	29,059	29,165
全体	本年度差額	△ 1,509	△ 1,812	△ 1,508	△ 995	△ 714
	本年度純資産変動額	△ 1,502	△ 1,849	△ 1,461	△ 814	135
	純資産残高	35,930	34,081	32,620	31,806	31,941
連結	本年度差額					△ 704
	本年度純資産変動額					105
	純資産残高					32,621

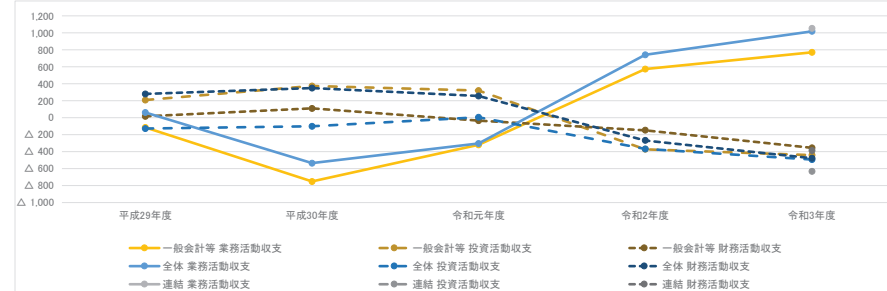


分析:
 令和3年度の税収等(4,142百万円)において、新型コロナウイルス感染症の回復などから、前年度から357百万円増加(前年度比+9.4%)しており、財源は5,181百万円となった。純行政コストは5,900百万円と、前年度から98百万円の減少(△1.6%)となったため、差額が小さくなり、本年度は△719百万円の差額となった。純資産の残高は、税収等の増加のため、本年度は29,165百万円と106百万円の増加(前年度比0.4%)となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	△ 114	△ 751	△ 321	573	770
	投資活動収支	209	374	319	△ 372	△ 441
	財務活動収支	16	110	△ 34	△ 148	△ 355
全体	業務活動収支	62	△ 535	△ 304	741	1,017
	投資活動収支	△ 127	△ 101	5	△ 388	△ 493
	財務活動収支	280	349	255	△ 288	△ 477
連結	業務活動収支					1,054
	投資活動収支					△ 631
	財務活動収支					△ 388



分析:
 本年度の業務活動収支においては、昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染症拡大の影響が大きく、支出は出張控えや事業の縮小・中止により187百万円の減少(前年度比△4.2%)、収入は新型コロナウイルス感染症の回復など税収等の増により10百万円の増加(前年度比+0.2%)のため、全体の収支は770百万円の黒字となった。投資活動収支は、次年度に整備を開始する認定こども園整備事業や今後の大型事業に対応する基金積立金支出もあり△441百万円となった。財務活動収支は災害情報伝達システム整備事業等の終了もあり地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△355百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	4,195,834	4,034,489	3,899,167	3,791,898	3,761,035
人口	3,706	3,594	3,510	3,398	3,308
当該値	1,132.2	1,122.6	1,110.9	1,115.9	1,137.0
類似団体平均値	747.9	757.0	760.2	700.0	804.8

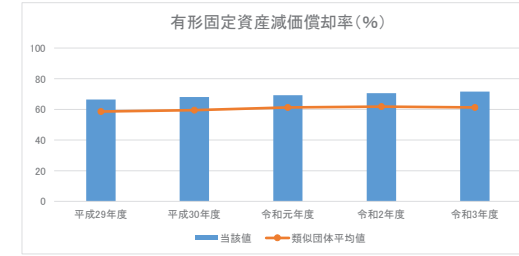
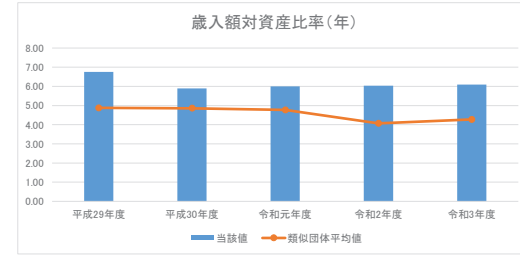
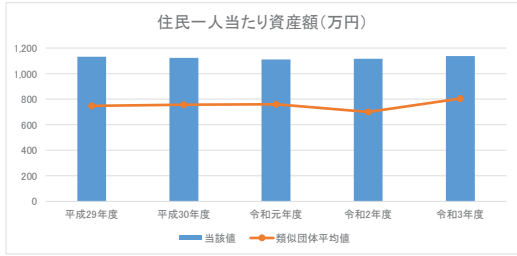
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	41,958	40,345	38,992	37,919	37,610
歳入総額	6,220	6,854	6,496	6,290	6,177
当該値	6.75	5.89	6.00	6.03	6.09
類似団体平均値	4.88	4.86	4.77	4.07	4.28

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	64,559	66,318	68,058	69,774	71,521
有形固定資産 ※1	97,109	97,583	98,163	98,795	99,866
当該値	66.5	68.0	69.3	70.6	71.6
類似団体平均値	58.6	59.5	61.2	61.8	61.3

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

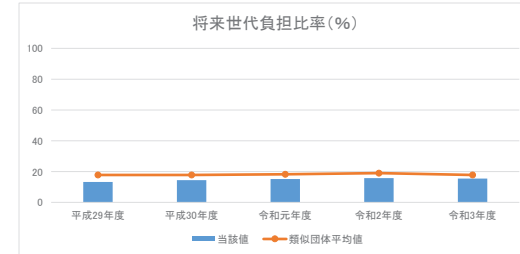
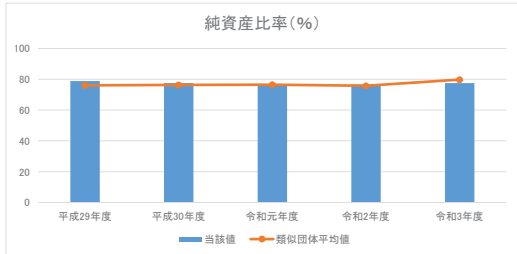
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	33,104	31,308	29,972	29,059	29,165
資産合計	41,958	40,345	38,992	37,919	37,610
当該値	78.9	77.6	76.9	76.6	77.5
類似団体平均値	76.1	76.4	76.5	75.8	79.8

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	5,269	5,536	5,692	5,726	5,516
有形・無形固定資産合計	39,720	38,465	37,506	36,474	35,926
当該値	13.3	14.4	15.2	15.7	15.4
類似団体平均値	17.8	17.8	18.2	19.0	17.8

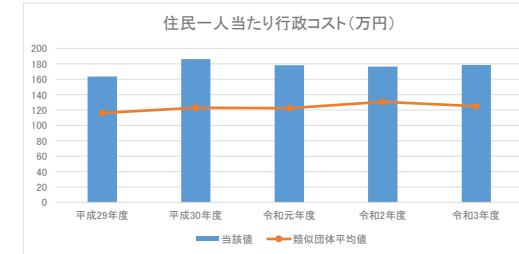
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	605,788	668,766	625,362	599,770	589,962
人口	3,706	3,594	3,510	3,398	3,308
当該値	163.5	186.1	178.2	176.5	178.3
類似団体平均値	116.1	122.8	122.3	130.6	124.9



4. 負債の状況

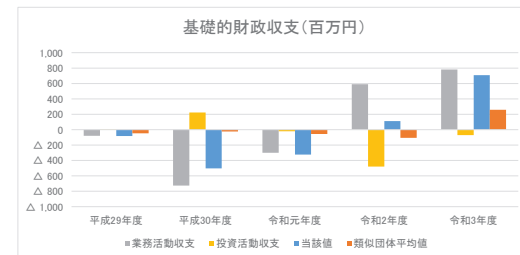
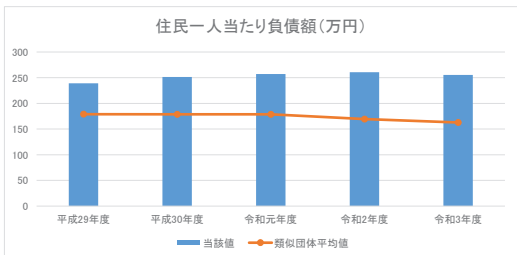
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	885,394	903,724	901,997	885,968	844,549
人口	3,706	3,594	3,510	3,398	3,308
当該値	238.9	251.5	257.0	260.7	255.3
類似団体平均値	178.9	178.7	178.8	169.6	162.8

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	△ 81	△ 725	△ 301	589	781
投資活動収支 ※2	△ 1	223	△ 22	△ 478	△ 72
当該値	△ 82	△ 502	△ 323	111	709
類似団体平均値	△ 47.9	△ 22.9	△ 55.5	△ 106.2	257.9

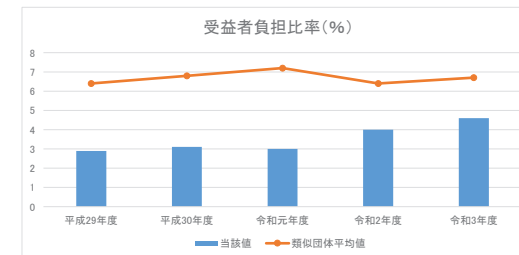
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	184	213	193	251	283
経常費用	6,248	6,873	6,449	6,249	6,184
当該値	2.9	3.1	3.0	4.0	4.6
類似団体平均値	6.4	6.8	7.2	6.4	6.7



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率は71.6%となり、昨年度に引き続き70%を超過した。当該値、類似団体平均値は共に平成28年度から年々上昇し、令和3年度で0.5%減少しており、その差は開く一方で、依然として当該値が高い傾向となっている。この間、老朽化が進行している保育所に代わる認定こども園の整備などについては令和4年度より整備が始まるほか、公共施設等総合管理計画、個別施設計画に基づき、適切な公共施設のマネジメントに努める。

2. 資産と負債の比率

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は15.4%となっており、昨年度から0.3%減少しており、類似団体平均値を下回る数値となった。新規に発行する起債を償還額より抑えるなどして地方債残高を圧縮できるように努めていく一方で、道路や施設などの公共施設は、将来にわたって住民に利用されることから、世代間の負担の公平という観点からも、適正な比率を見極めながら社会資本整備を行っていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは178.3万円となっており、依然として類似団体平均値を上回る数値となっており、前年度から1.8万円の増加となった。人口の減少率が本年度の純行政コストの減少率を上回ったためと考えられる。本年度も昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響による事業縮小・中止等が多かったためコストが減少しているが、今後新型コロナウイルス感染症の影響が少なくなった時に上昇が見込まれるため、事業の精査等を行い経常費用の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、当該値が5.4万円減少しているのに対し、類似団体平均値は6.8万円減少しているため、より差が開いた。負債合計としては41.419億円減少しているため、今後も地方債の借入と償還のバランスを取りながら適切な地方債発行に努め、負債額の軽減を図っていく。基礎的財政収支は、投資活動収支は地方債を発行して福祉会館大規模改修、通年型アウトドア拠点施設整備事業を行ってきたため72百万円の赤字となったが、業務活動収支は新型コロナウイルス感染症の回復などによる税収入が主要な要因となっており781百万円の黒字となったため、709百万円の黒字となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くしている。また、昨年度から増加しており、特に経常収益が昨年度から32百万円増加しているため前年度からその差は小さくなった。本年度も昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染症拡大の影響があったため経常費用は前年度から65百万円減少しているが、今後も公共施設等総合管理計画、個別施設計画に基づいた適正なマネジメントを行い、経常費用の削減に努めていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道東川町
団体コード 014583

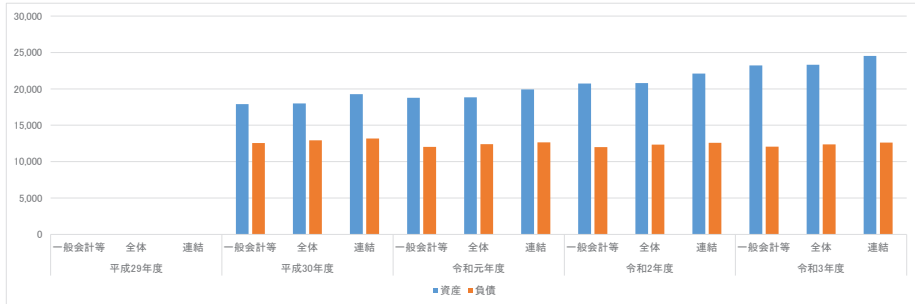
人口	8,390 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	94 人
面積	247.30 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,697,366 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	7.8 %
		将来負担比率	4.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産		17,905	18,788	20,724	23,223
	負債		12,541	12,039	12,006	12,054
全体	資産		17,993	18,851	20,793	23,300
	負債		12,914	12,400	12,341	12,361
連結	資産		19,283	19,918	22,085	24,540
	負債		13,193	12,649	12,586	12,625

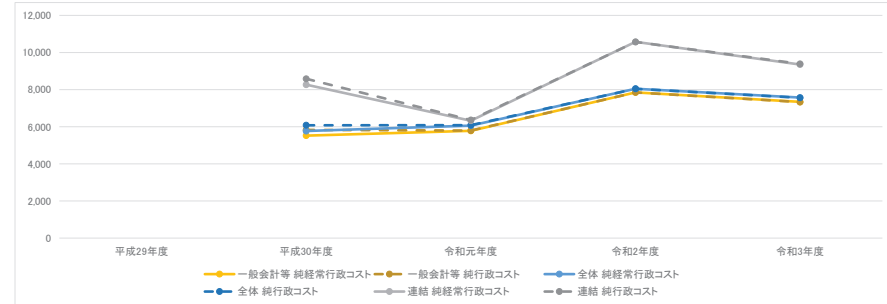


分析:
一般会計等においては、事業用資産と基金の増加により資産総額が2,499百万円増加、令和3年度実施の大型ハード事業により地方債発行額が町債償還額を上回ったことにより、負債が33百万円増加している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト		5,521	5,775	7,850	7,339
	純行政コスト		5,829	5,795	7,847	7,328
全体	純経常行政コスト		5,771	6,061	8,047	7,569
	純行政コスト		6,079	6,081	8,044	7,559
連結	純経常行政コスト		8,273	6,324	10,575	9,355
	純行政コスト		8,582	6,365	10,570	9,393

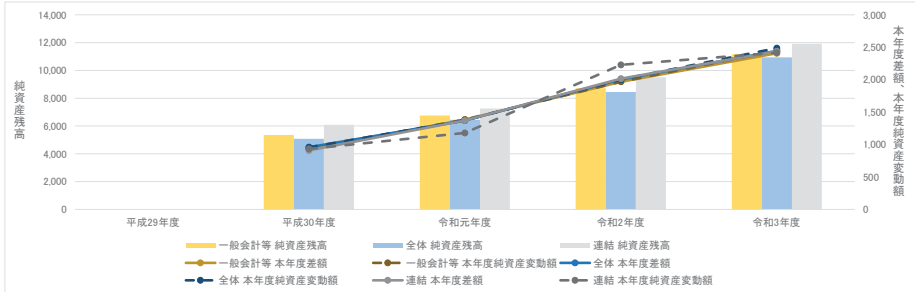


分析:
一般会計等においては、行政の効率化の推進による物件費や人件費等の減少により、経常費用は7,339百万円となり、前年度比2,075百万円の増加となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額		931	1,384	1,969	2,408
	本年度純資産変動額		931	1,384	1,969	2,451
	純資産残高		5,364	6,749	8,718	11,169
全体	本年度差額		958	1,372	2,001	2,444
	本年度純資産変動額		958	1,372	2,001	2,487
	純資産残高		5,079	6,451	8,453	10,939
連結	本年度差額		909	1,371	2,015	2,438
	本年度純資産変動額		933	1,178	2,230	2,416
	純資産残高		6,091	7,269	9,499	11,915

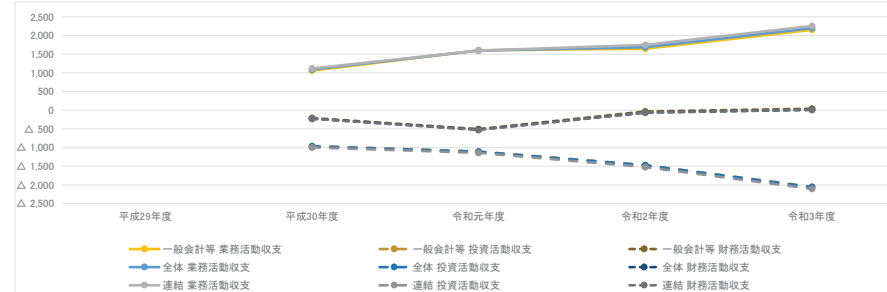


分析:
一般会計等においては、収収等の財源が純行政コストを上回ったことから、本年度差額は2,408百万円(前年度比+439百万円)となり、純資産残高は11,169百万円増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支		1,057	1,603	1,647	2,152
	投資活動収支		△ 959	△ 1,106	△ 1,471	△ 2,052
	財務活動収支		△ 207	△ 507	△ 36	39
全体	業務活動収支		1,090	1,598	1,687	2,197
	投資活動収支		△ 966	△ 1,113	△ 1,476	△ 2,060
	財務活動収支		△ 225	△ 520	△ 82	12
連結	業務活動収支		1,117	1,596	1,746	2,255
	投資活動収支		△ 996	△ 1,141	△ 1,525	△ 2,107
	財務活動収支		△ 226	△ 528	△ 65	9



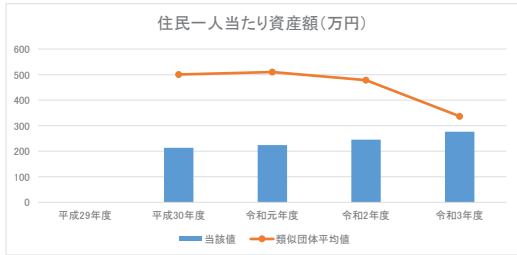
分析:
一般会計等においては、業務活動収支2,152百万円であったが、投資活動収支については、道路改良事業等の投資的業務を行ったことから、▲2,052百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、39百万円となっている。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

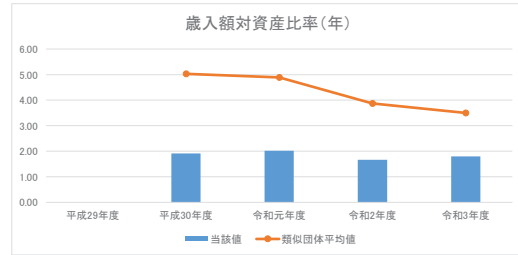
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計		1,790,501	1,878,764	2,072,428	2,322,300
人口		8,382	8,380	8,437	8,390
当該値		213.6	224.2	245.6	276.8
類似団体平均値		500.6	510.0	477.9	337.0



②歳入額対資産比率(年)

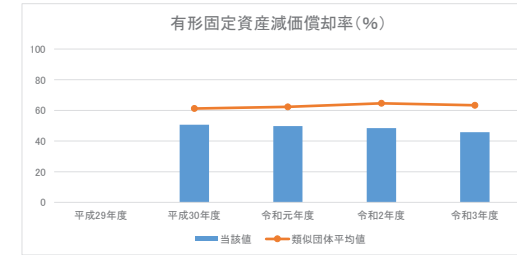
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計		17,905	18,788	20,724	23,223
歳入総額		9,371	9,287	12,397	12,883
当該値		1.91	2.02	1.67	1.80
類似団体平均値		5.03	4.89	3.87	3.50



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額		8,833	9,239	9,677	10,169
有形固定資産 ※1		17,473	18,583	19,993	22,183
当該値		50.6	49.7	48.4	45.8
類似団体平均値		61.2	62.3	64.6	63.3

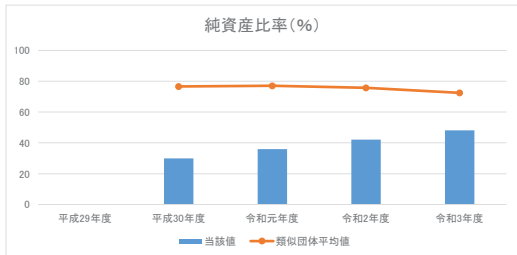
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

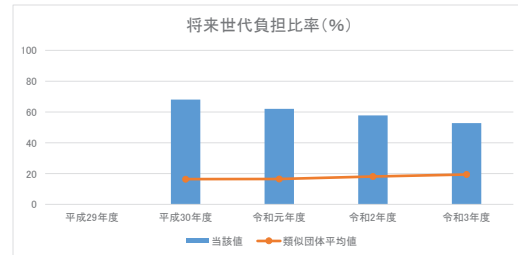
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産		5,364	6,749	8,718	11,169
資産合計		17,905	18,788	20,724	23,223
当該値		30.0	35.9	42.1	48.1
類似団体平均値		76.7	77.1	75.8	72.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1		10,342	9,874	9,885	9,985
有形・無形固定資産合計		15,177	15,898	17,144	18,904
当該値		68.1	62.1	57.7	52.8
類似団体平均値		16.4	16.5	18.1	19.4

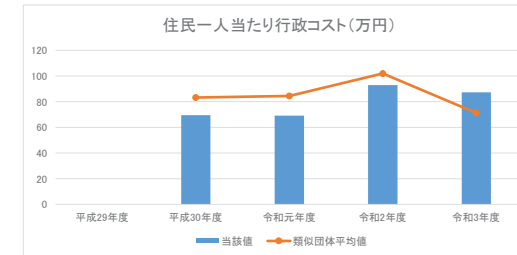
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

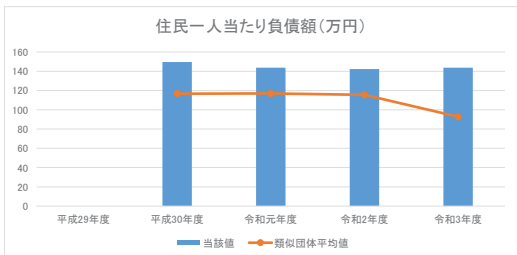
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト		582,948	579,512	784,666	732,800
人口		8,382	8,380	8,437	8,390
当該値		69.5	69.2	93.0	87.3
類似団体平均値		83.3	84.5	102.0	71.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

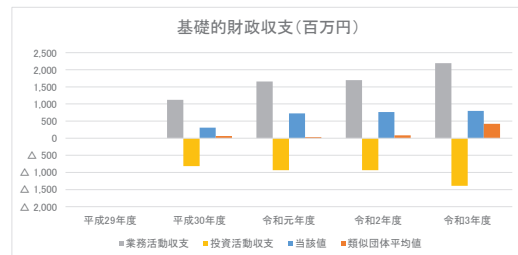
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計		1,254,066	1,203,894	1,200,645	1,205,400
人口		8,382	8,380	8,437	8,390
当該値		149.6	143.7	142.3	143.7
類似団体平均値		116.8	117.0	115.5	92.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1		1,125	1,661	1,698	2,192
投資活動収支 ※2		△ 813	△ 933	△ 933	△ 1,392
当該値		312	728	765	800
類似団体平均値		61.7	32.9	81.2	424.2

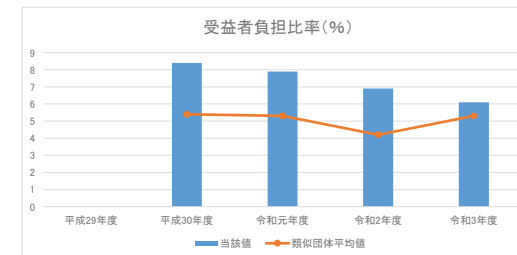
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益		505	496	579	473
経常費用		6,026	6,271	8,428	7,811
当該値		8.4	7.9	6.9	6.1
類似団体平均値		5.4	5.3	4.2	5.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているが、地方債の発行に関しては、交付税補てん率の高い地方債の発行により、実質的な住民負担は低い。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っているが、昨年度からは減少(51,866万円)している。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っているが、地方債の発行に関しては、交付税補てん率の高い地方債の発行により、実質的な住民負担は低い。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、物件費等の経常費用の増加により、類似団体平均を上回っている状況にあるが、昨年度からは減少(△0.8%)している。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道美瑛町
団体コード 014591

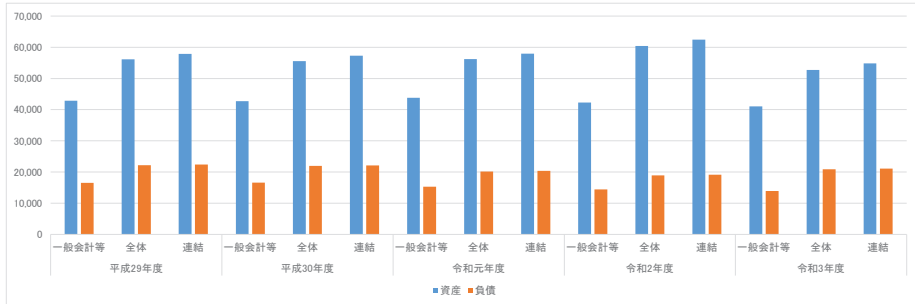
人口	9,636 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	146 人
面積	676.78 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,542.128 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	11.6 %
		将来負担比率	41.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	42,857	42,733	43,793	42,256	41,016
	負債	16,526	16,612	15,291	14,422	13,940
全体	資産	56,110	55,539	56,207	60,434	52,756
	負債	22,221	21,937	20,181	18,926	20,910
連結	資産	57,910	57,304	57,943	62,474	54,808
	負債	22,439	22,146	20,379	19,111	21,088

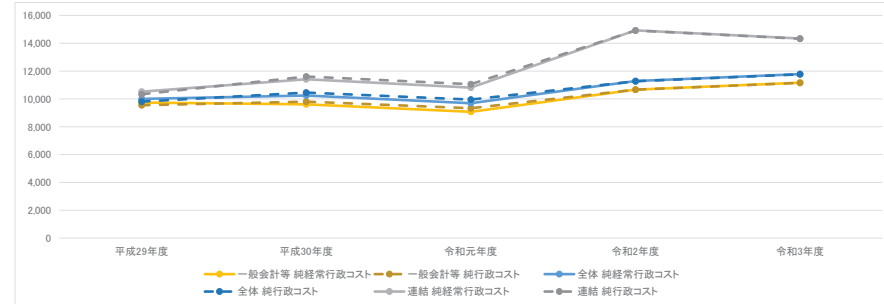


分析:
一般会計においては、資産総額が前年度から1,240百万円の減少(-2.9%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が84.4%となっており、これらの資産は将来の維持管理や更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、適正な管理を努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,739	9,612	9,073	10,667	11,165
	純行政コスト	9,549	9,811	9,330	10,663	11,153
全体	純経常行政コスト	9,993	10,248	9,691	11,272	11,781
	純行政コスト	9,805	10,448	9,943	11,272	11,765
連結	純経常行政コスト	10,519	11,416	10,811	14,924	14,339
	純行政コスト	10,332	11,616	11,063	14,916	14,318

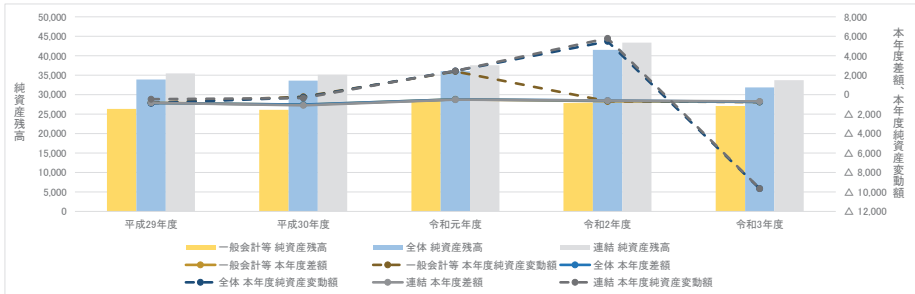


分析:
一般会計等においては、経常経費は11,690百万円となっており、前年度比+315百万円(+2.7%)となった。そのうち、人件費等の業務費用が5,657百万円、補助金や社会保障等の移転費用が6,033百万円となっており、業務費用が移転費用を上回っている。移転費用のうち最も大きな金額は補助金5,037百万円となっており、行政コストの約84%となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 828	△ 1,034	△ 479	△ 670	△ 746
	本年度純資産変動額	△ 828	△ 210	2,383	△ 670	△ 758
	純資産残高	26,330	26,120	28,503	27,834	27,076
全体	本年度差額	△ 853	△ 1,018	△ 482	△ 609	△ 755
	本年度純資産変動額	△ 876	△ 288	2,431	5,475	△ 9,682
	純資産残高	33,888	33,602	36,033	41,508	31,846
連結	本年度差額	△ 855	△ 1,098	△ 507	△ 603	△ 689
	本年度純資産変動額	△ 475	△ 345	2,434	5,796	△ 9,643
	純資産残高	35,477	35,132	37,566	43,362	33,719

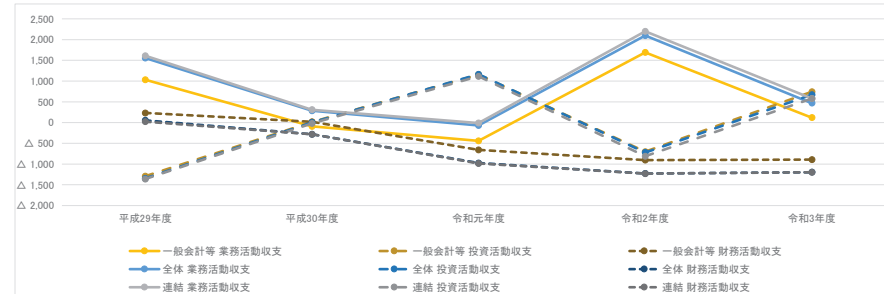


分析:
一般会計等において、収収等の財源(10,407百万円)が純経行政コスト(11,153百万円)を下回っており、令和3年度の差額は▲746百万円となっている。地方税の徴収や強化や国・道等からの補助金等の財源確保等により努める必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,032	△ 92	△ 441	1,691	119
	投資活動収支	△ 1,292	14	1,157	△ 701	743
	財務活動収支	233	19	△ 659	△ 905	△ 894
全体	業務活動収支	1,556	287	△ 69	2,097	468
	投資活動収支	△ 1,344	2	1,165	△ 721	872
	財務活動収支	54	△ 283	△ 974	△ 1,228	△ 1,195
連結	業務活動収支	1,609	310	△ 12	2,199	578
	投資活動収支	△ 1,360	△ 18	1,116	△ 812	582
	財務活動収支	22	△ 284	△ 985	△ 1,230	△ 1,197



分析:
一般会計等の業務活動収支については、+119百万円であったが、投資活動収支についても昨年度と異なり+743百万円となった。財務活動収支は地方債の発行額に対し償還額が上回っているため、マイナスの値となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	4,285,700	4,273,279	4,379,300	4,225,555	4,101,600
人口	10,211	10,043	9,912	9,775	9,636
当該値	419.7	425.5	441.8	432.3	425.7
類似団体平均値	291.7	291.8	301.7	477.9	501.0

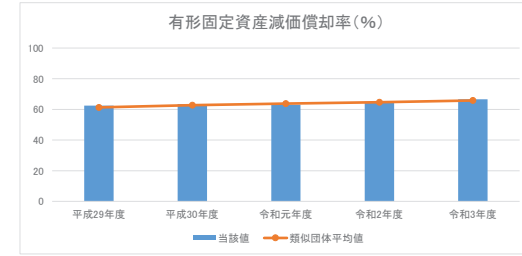
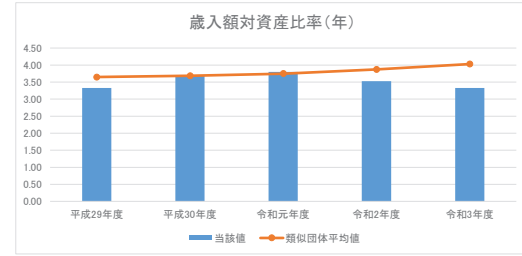
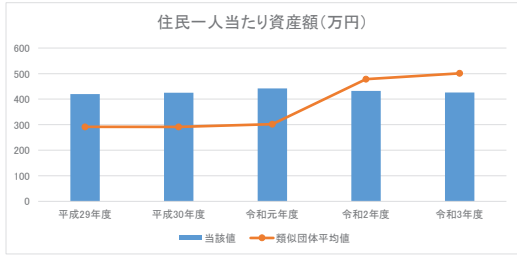
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	42,857	42,733	43,793	42,256	41,016
歳入総額	12,868	11,581	11,516	11,981	12,317
当該値	3.33	3.69	3.80	3.53	3.33
類似団体平均値	3.65	3.69	3.75	3.87	4.03

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	59,154	61,255	62,633	64,887	67,160
有形固定資産 ※1	94,760	96,478	99,350	99,950	100,775
当該値	62.4	63.5	63.0	64.9	66.6
類似団体平均値	61.3	62.8	63.8	64.6	65.8

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

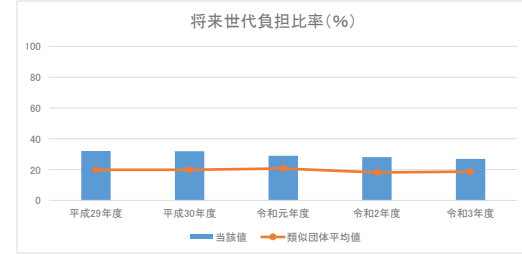
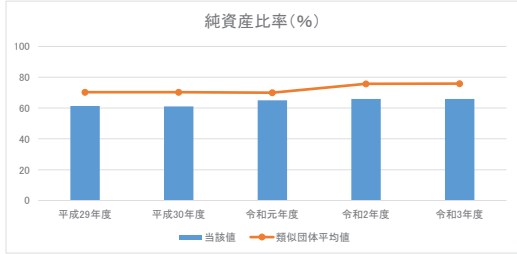
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	26,330	26,120	28,503	27,834	27,076
資産合計	42,857	42,733	43,793	42,256	41,016
当該値	61.4	61.1	65.1	65.9	66.0
類似団体平均値	70.3	70.3	70.0	75.8	75.9

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	11,520	11,543	10,962	10,156	9,330
有形・無形固定資産合計	35,900	36,202	37,814	36,100	34,635
当該値	32.1	31.9	29.0	28.1	26.9
類似団体平均値	19.9	19.9	20.7	18.1	18.7

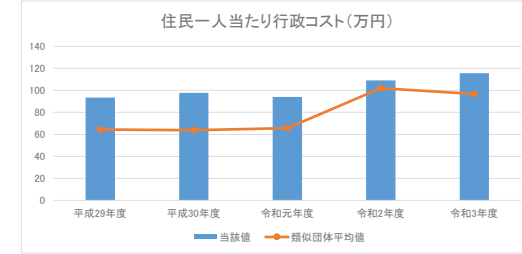
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	954,900	981,107	933,004	1,066,265	1,115,300
人口	10,211	10,043	9,912	9,775	9,636
当該値	93.5	97.7	94.1	109.1	115.7
類似団体平均値	64.5	63.8	65.7	102.0	96.7



4. 負債の状況

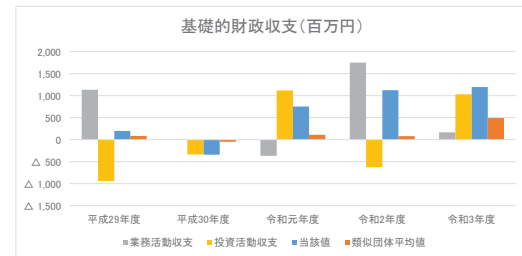
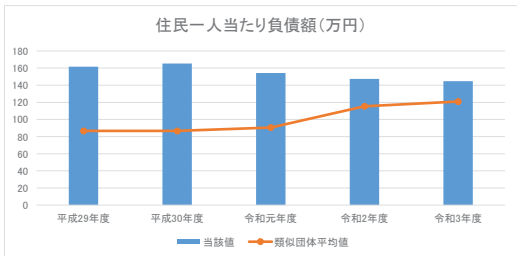
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,652,600	1,661,233	1,529,142	1,442,200	1,394,000
人口	10,211	10,043	9,912	9,775	9,636
当該値	161.8	165.4	154.3	147.5	144.7
類似団体平均値	86.7	86.7	90.5	115.5	121.0

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,136	△ 4	△ 368	1,751	167
投資活動収支 ※2	△ 937	△ 338	1,121	△ 627	1,030
当該値	199	△ 342	753	1,124	1,197
類似団体平均値	85.4	△ 48.5	108.2	81.2	489.4

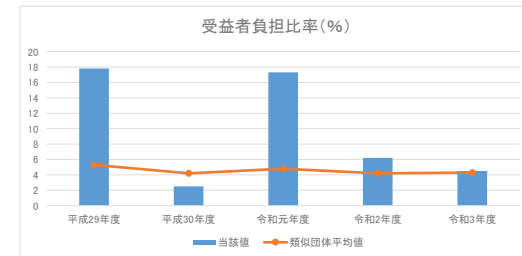
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	2,106	242	1,899	708	525
経常費用	11,845	9,854	10,972	11,375	11,690
当該値	17.8	2.5	17.3	6.2	4.5
類似団体平均値	5.3	4.2	4.8	4.2	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体を下回っている状況にあるため、今後も施設の適切な管理に努める必要がある。

2. 資産と負債の比率

類似団体と比較して、純資産比率が低く、将来負担率が高い値となっている。地方債の発行等、世代間の負担バランスを考慮し、資産形成を図っていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人あたりの行政コストは、類似団体の平均を大きく上回っており、要因としては類似団体と比較して保有施設数が多い、施設の維持管理にかかる経費(物件費)が大きいことが考えられる。施設の統廃合を含めた適正管理によって費用の削減、行政コスト削減を図っていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体を上回っており、近年地方債を活用した事業実施が増加していたことから、今後も幅広い傾向が続くと思われる。有効な財源としての地方債は活用していくべきものであると考えるが、住民規模を考慮した発行額を計画して行く必要がある。

5. 受益者負担の状況

維持補修費等の増加により経常費用が増加していることから、老朽化が進む施設の適正な管理によって、経常経費の削減に努める必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道上富良野町
 団体コード 014605

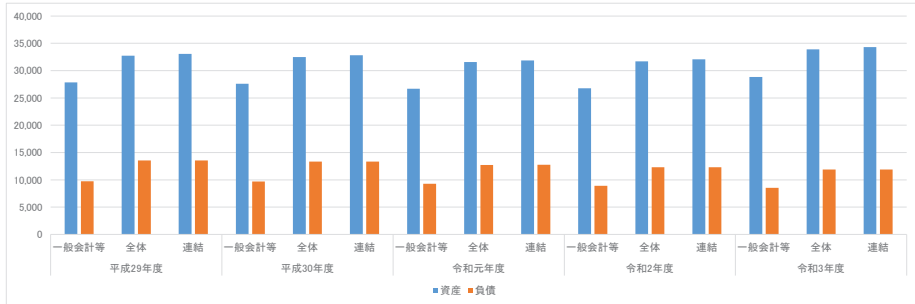
人口	10,342 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	107 人
面積	237.10 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,549,764 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	7.2 %
		将来負担比率	18.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	27,854	27,605	26,673	26,778	28,830
	負債	9,726	9,678	9,278	8,913	8,517
全体	資産	32,733	32,487	31,573	31,708	33,915
	負債	13,547	13,329	12,741	12,319	11,889
連結	資産	33,054	32,807	31,882	32,069	34,310
	負債	13,553	13,333	12,748	12,323	11,895

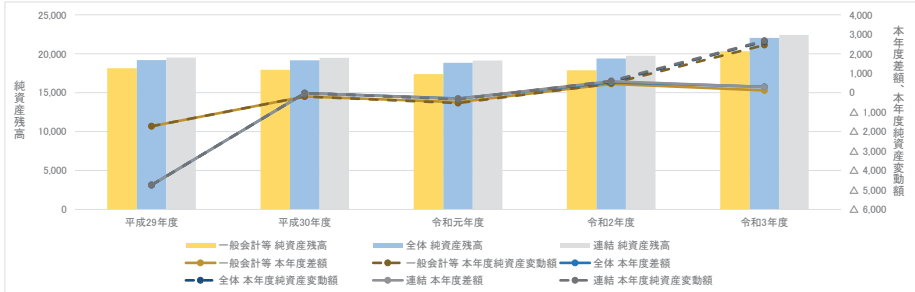


分析:
 ○一般会計等において、資産総額が28,830百万円(昨年比2,052百万円・7.6%)となった。負債総額は8,517百万円(同▲396百万円・▲4.4%)となった。
 ○水道事業会計、病院事業会計を加えた全体では、資産総額が33,915百万円(同2,207百万円・6.9%)となった。負債総額は11,889百万円(同▲430百万円・▲3.5%)となった。
 ○北海道備荒資金組合、北海道後高齢者医療広域連合、上富良野振興公社、を加えた連結では、資産総額が34,310百万円(同2,241百万円・7.0%)となった。負債総額は11,895百万円(同▲428百万円・▲3.5%)となった。
 資産総額は、有形固定資産(物品)において美術品を町の指定文化財として指定したことに伴い資産計上したこと、流動資産(現金預金、基金)においてふるさと納税により寄附いただいた寄附金を目的基金に積立したことが増加の主な要因となっている。
 負債総額は、固定負債(地方債)が償還完了等したことが減少の主な要因となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,725	△ 200	△ 490	451	114
	本年度純資産変動額	△ 1,725	△ 200	△ 532	470	2,448
	純資産残高	18,128	17,927	17,395	17,864	20,312
全体	本年度差額	△ 4,745	△ 26	△ 303	535	302
	本年度純資産変動額	△ 4,745	△ 27	△ 327	557	2,637
	純資産残高	19,186	19,158	18,832	19,389	22,026
連結	本年度差額	△ 4,748	△ 23	△ 312	585	293
	本年度純資産変動額	△ 4,748	△ 28	△ 339	607	2,670
	純資産残高	19,501	19,473	19,134	19,746	22,416

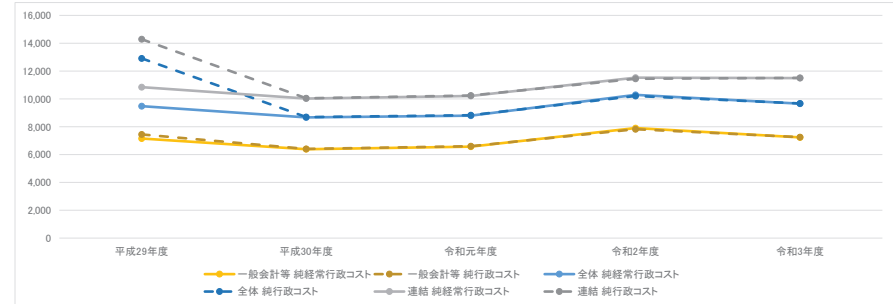


分析:
 ○一般会計等においては、財源(税收等、国県等補助金)が7,368百万円(昨年比△906百万円・△10.9%)となり、純行政コストの7,254百万円(同△569百万円・△7.3%)を上回ったため、本年度差額は114百万円(同△337百万円・△7.4%)、純資産変動額は470百万円(同1,978百万円・420.9%)、純資産残高は20,312百万円(同2,448百万円・13.7%)となった。
 ○全体においては、財源が9,981百万円(同△762百万円・▲7.1%)となり、純行政コストの9,678百万円(同△530百万円・▲5.2%)を上回ったため、本年度差額は302百万円(同△233百万円・43.8%)、純資産変動額は557百万円(同2,080百万円・373.4%)、純資産残高は22,026百万円(同△237百万円・13.8%)となった。
 ○連結においては、財源が11,811百万円(同△218百万円・▲1.8%)となり、純行政コストの11,518百万円(同75百万円・0.7%)を上回ったため、本年度差額は293百万円(同△292百万円・49.9%)、純資産変動額は607百万円(同2,063百万円・339.9%)、純資産残高は22,416百万円(同2,670百万円・13.5%)となった。
 財源の地方税等の収納率98.31%(現年課税分、過年度課税分合算)の高位で推移しているため、今後も引き続き収納率維持を図るとともに、使用料、手数料の適正化による財源の確保に努めるとともに、経費の削減と事業の見直しを行い行政コストの削減を図る。
 また、美術品を町の指定文化財として指定したことに伴い資産計上したこととともない純資産変動額及び純資産残高が大幅に増加している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,148	6,385	6,572	7,906	7,231
	純行政コスト	7,454	6,408	6,599	7,823	7,254
全体	純経常行政コスト	9,475	8,671	8,804	10,291	9,656
	純行政コスト	12,914	8,693	8,831	10,208	9,678
連結	純経常行政コスト	10,850	10,026	10,212	11,527	11,496
	純行政コスト	14,289	10,045	10,239	11,444	11,518

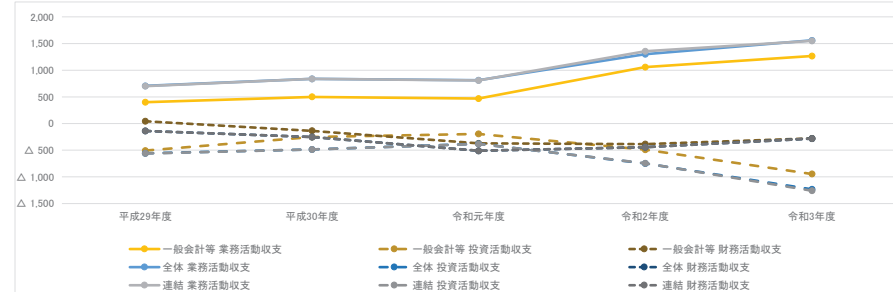


分析:
 ○一般会計等においては、純経常行政コストは7,231百万円(昨年比△675百万円・△8.5%)となった。業務費用の人員費が△21百万円、移転費用の補助金等が△850百万円が減少したことが主な要因となっている。純行政コストは7,254百万円(同△569百万円・△7.3%)の減少となった。
 ○全体においては、純経常行政コストは9,656百万円(同△635百万円・△6.2%)となった。移転費用(補助金等)が△1,518百万円、経常収益が△742百万円が減少したことが主な要因となっている。純行政コストは9,678百万円(同△530百万円・△5.2%)の減少となった。
 ○連結においては、純経常行政コストは11,496百万円(同△31百万円・△0.3%)となった。移転費用(補助金等)が△959百万円減少したことが主な要因となっている。純行政コストは11,518百万円(同△74百万円・△0.6%)の減少となった。
 今後は町立病院の建設、資産の老朽化による施設の維持補修等が見込まれるため、適正な施設管理と一層の経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	400	500	467	1,058	1,266
	投資活動収支	△ 508	△ 252	△ 195	△ 492	△ 946
	財務活動収支	43	△ 136	△ 370	△ 386	△ 280
全体	業務活動収支	707	837	870	1,299	1,560
	投資活動収支	△ 557	△ 486	△ 380	△ 749	△ 1,233
	財務活動収支	△ 139	△ 251	△ 510	△ 444	△ 282
連結	業務活動収支	701	838	808	1,355	1,550
	投資活動収支	△ 560	△ 487	△ 383	△ 743	△ 1,259
	財務活動収支	△ 139	△ 251	△ 510	△ 444	△ 282



分析:
 ○一般会計等においては、業務活動収支は1,266百万円(昨年比208百万円・19.7%)、投資活動収支は△946百万円(同△454百万円・△92.3%)、財務活動収支は△80百万円(同106百万円・27.5%)となった。本年度末資金残高は419百万円(同40百万円・10.5%)となった。
 ○全体においては、業務活動収支は1,560百万円(同261百万円・20.1%)、投資活動収支は、△1,233百万円(同△484百万円・△64.4%)、財務活動収支は、△282百万円(同162百万円・36.5%)となった。本年度末資金残高は1,155百万円(同47百万円・4.2%)となった。
 ○連結においては、業務活動収支は1,550百万円(同195百万円・14.4%)、投資活動収支は、△1,259百万円(同△516百万円・△69.4%)、財務活動収支については、△282百万円(同162百万円・36.5%)となった。本年度末資金残高は1,280百万円(同44百万円・3.6%)となった。
 防災無線(デジタル化)等の公共施設等整備費の支出が増加したため投資活動の収支が大幅に減少した。
 また、町立病院の建設後の起債の償還のため一定金額を基金積立金支出し備えているが、今後も経費の削減・事業の見直しの推進を図り、地方債償還支出に備えていく必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,785,361	2,760,487	2,667,283	2,677,792	2,882,986
人口	10,967	10,789	10,661	10,501	10,342
当該値	254.0	255.9	250.2	255.0	278.8
類似団体平均値	255.0	258.9	256.6	258.1	261.3

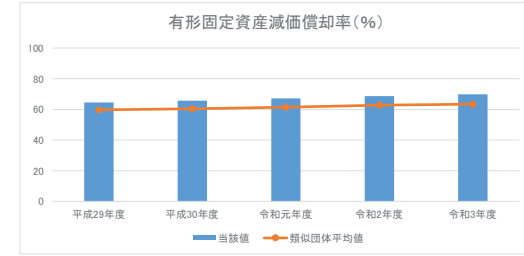
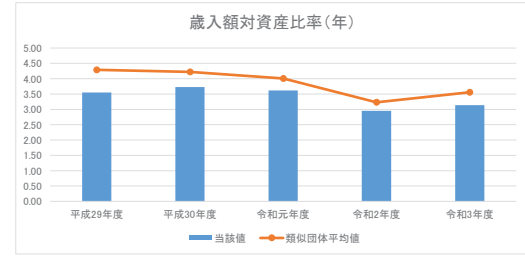
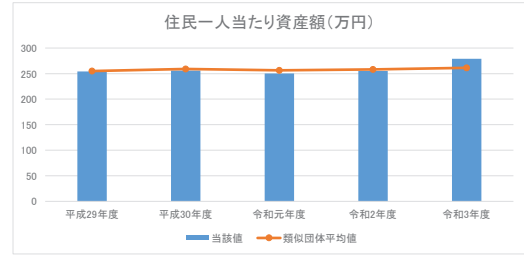
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	27,854	27,605	26,673	26,778	28,830
歳入総額	7,853	7,396	7,361	9,083	9,186
当該値	3.55	3.73	3.62	2.95	3.14
類似団体平均値	4.29	4.22	4.01	3.23	3.56

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	38,568	39,706	41,099	42,380	43,672
有形固定資産 ※1	59,764	60,428	61,178	61,781	62,592
当該値	64.5	65.7	67.2	68.6	69.8
類似団体平均値	59.7	60.4	61.4	62.7	63.4

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

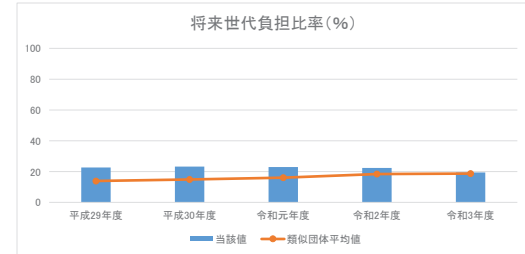
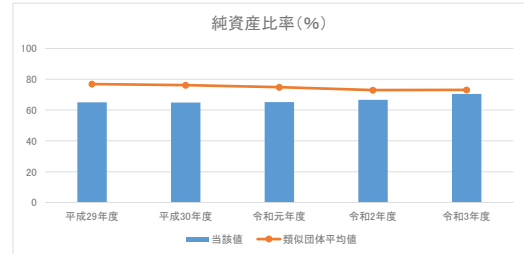
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	18,128	17,927	17,395	17,864	20,312
資産合計	27,854	27,605	26,673	26,778	28,830
当該値	65.1	64.9	65.2	66.7	70.5
類似団体平均値	76.9	76.2	74.9	73.0	73.1

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	5,626	5,668	5,405	5,154	4,845
有形・無形固定資産合計	24,892	24,401	23,568	23,070	25,021
当該値	22.6	23.2	22.9	22.3	19.4
類似団体平均値	13.9	14.8	16.1	18.4	18.7

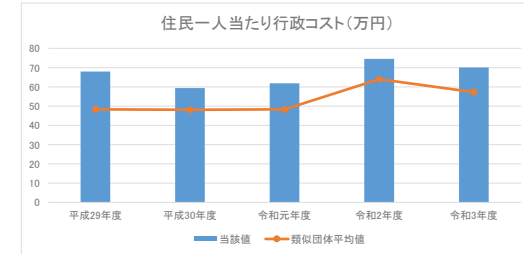
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	745,357	640,835	659,918	782,281	725,420
人口	10,967	10,789	10,661	10,501	10,342
当該値	68.0	59.4	61.9	74.5	70.1
類似団体平均値	48.3	48.1	48.3	64.0	57.3



4. 負債の状況

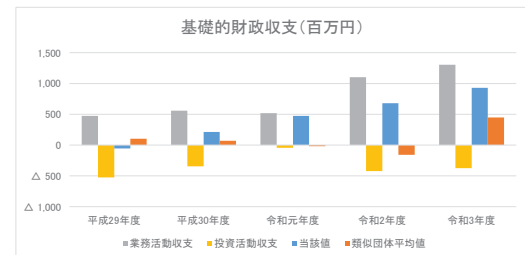
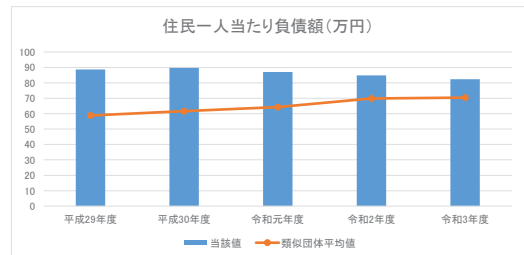
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	972,589	967,811	927,789	891,348	851,748
人口	10,967	10,789	10,661	10,501	10,342
当該値	88.7	89.7	87.0	84.9	82.4
類似団体平均値	58.8	61.6	64.3	69.8	70.4

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	472	559	518	1,102	1,303
投資活動収支 ※2	△ 527	△ 345	△ 45	△ 422	△ 373
当該値	△ 55	214	473	680	930
類似団体平均値	101.8	71.3	△ 18.4	△ 157.7	448.1

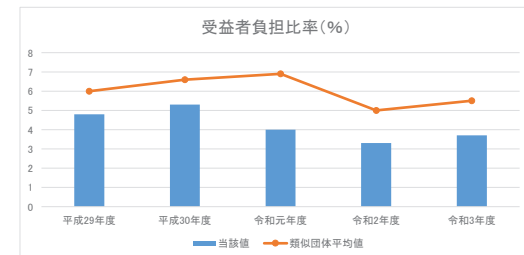
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	358	357	276	274	276
経常費用	7,506	6,743	6,848	8,181	7,507
当該値	4.8	5.3	4.0	3.3	3.7
類似団体平均値	6.0	6.6	6.9	5.0	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

○住民一人当たり資産額については、278.8万円となり類似団体平均の261.3万円を17.5万円上回っている。
 ○歳入額対資産比率については、3.14%となり類似団体平均の3.56%を0.42%下回る結果となった。当町では老朽化した施設が多いこと、道路や河川の敷地など取得価額が不明であるものは、備忘価額1円で評価していることが主な要因と考えられる。
 ○有形固定資産減価償却率については、69.8%となり類似団体平均の63.4%を6.4%上回っていることから、老朽化した施設が多い結果となっている。

○有形固定資産減価償却率については、69.8%となり類似団体平均の63.4%を6.4%上回っていることから、老朽化した施設が多い結果となっている。

当町において老朽化した施設が多く、今後更新や修繕が必要となると考えられるので、公共施設等総合管理(令和3年度更新)及び個別施設計画(令和3年度策定)に基づき、施設の長寿命化、公共施設等の集約・複合化を進め、施設保有量の適正化に取り組んでいく。

2. 資産と負債の比率

○純資産比率については、70.5%となり類似団体平均の73.1%を2.6%下回る結果となった。
 ○将来世代負担比率は、19.4%となり類似団体平均の18.7%を0.7%上回る結果となった。

将来世代負担比率が類似団体平均よりも高いことから、老朽化している施設の更新等を計画的に実施すること、事業内容の見直し等を行い地方債残高の圧縮を図り将来世代の負担軽減に努める。

3. 行政コストの状況

○住民一人当たり行政コストは、70.1万円となり類似団体平均の57.3万円を12.8万円上回る結果となった。新型コロナウイルス感染症対策などにより物件費が増加したことが要因と考えられる。また、補助金や社会保障給付等の移転費が年々増加傾向にあることから、増加傾向に歯止めをかけるため、補助事業の審査や社会保障費等の削減に努める。

4. 負債の状況

○住民一人当たり負債額は、82.4万円となり類似団体平均の70.4万円を12.0万円上回っている。そのため、新規に発行する地方債の抑制を図るために、「公共施設等総合管理計画」や「個別施設計画」に基づき、施設の長寿命化を図りそのため繰上償還を行うなど、地方債残高の圧縮に努める。

○基礎的財政収支は、業務活動収支が1,303百万円、投資活動収支が△373百万円となり基礎的財政収支が930百万円となり、類似団体平均の448.1百万円を481.9百万円上回った。今後も適正な業務活動及び投資活動における支出を抑制するため公共施設等総合管理及び個別施設計画に基づき、施設の長寿命化、公共施設等の集約・複合化を進め、施設保有量の適正化に取組み事業を実施していく。

5. 受益者負担の状況

○経常収益は276百万円となり、昨年より2百万円の増加となった。経常費用は7,507百万円となり、昨年より△674百万円となった。その結果、受益者負担比率は3.7%となっており、類似団体平均の5.5%を1.8%下回っている。

受益者負担比率が類似団体よりも低いことから、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的に低くなっている。昨年より0.4%増加し類似団体平均より大きく下回っていることから経常収益を向上させるため公共施設等の利用促進に向け努めていく。また、経常費用については昨年は減少したが、公共施設の老朽化が進んでいることから、今後は増加が見込まれることから、公共施設等総合管理及び個別施設計画に基づき、施設の長寿命化、公共施設等の集約・複合化を進め、施設保有量の適正化に取組み事業を実施していく。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道中富良野町
 団体コード 014613

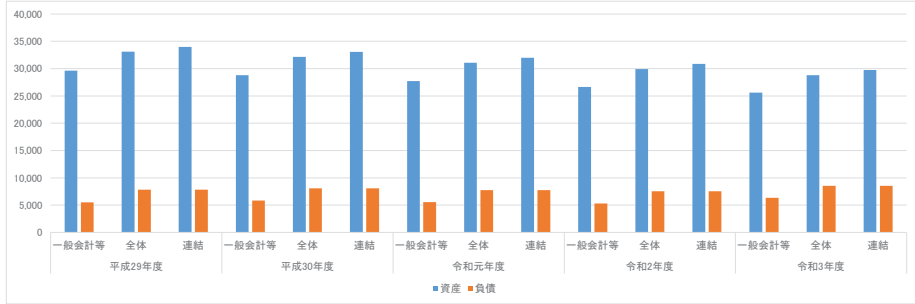
人口	4,796 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	75 人
面積	108.65 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,986,758 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	6.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	29,628	28,786	27,708	26,658	25,596
	負債	5,491	5,837	5,551	5,286	6,346
全体	資産	33,105	32,170	31,098	29,939	28,817
	負債	7,812	8,070	7,755	7,522	8,549
連結	資産	33,994	33,067	31,991	30,856	29,738
	負債	7,813	8,070	7,755	7,523	8,549

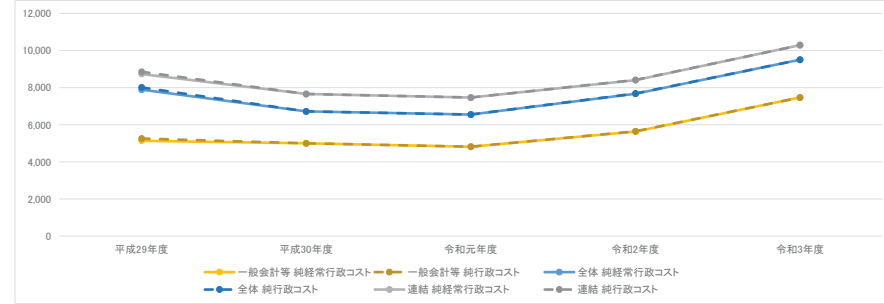


分析:
 一般会計等においては、資産総額は期首残高と期末残高を比較して1,062百万円の減少となっている。事業用・インフラ資産の取得に対して、ともに減価償却費が大幅に上回ったためと考えられる。負債総額について、期首残高と期末残高を比較すると地方債新規発行により、1,060百万円の増加となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,140	4,997	4,816	5,631	7,471
	純行政コスト	5,257	4,997	4,816	5,642	7,468
全体	純経常行政コスト	7,895	6,715	6,550	7,675	9,507
	純行政コスト	8,011	6,715	6,550	7,685	9,504
連結	純経常行政コスト	8,737	7,661	7,467	8,407	10,290
	純行政コスト	8,853	7,661	7,467	8,417	10,286

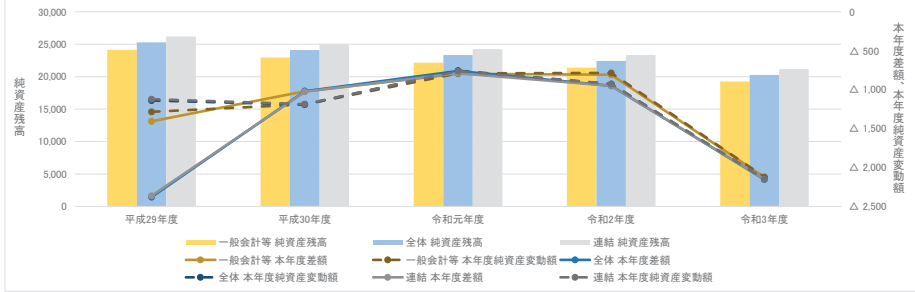


分析:
 一般会計等においては、経常費用は7,804百万円となっており、その中の主な内訳は次のとおりである。物件費等の業務費用が3,530百万円・補助金等の移転費用が4,274百万円となっている。業務費用の中でも最も高いものは減価償却費であり、1,395百万円となっている。移転費用の中で最も高いものは補助金等となっており、3,548百万円となっている。減価償却費と補助金等が経常費用の約63%程度を占めているため、改善の検討が必要であると考える。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,407	△ 1,019	△ 796	△ 809	△ 2,125
	本年度純資産変動額	△ 1,284	△ 1,188	△ 792	△ 785	△ 2,121
	純資産残高	24,137	22,949	22,156	21,372	19,251
全体	本年度差額	△ 2,380	△ 1,019	△ 760	△ 951	△ 2,153
	本年度純資産変動額	△ 1,139	△ 1,193	△ 756	△ 927	△ 2,149
	純資産残高	25,293	24,100	23,343	22,417	20,268
連結	本年度差額	△ 2,364	△ 1,027	△ 789	△ 951	△ 2,152
	本年度純資産変動額	△ 1,123	△ 1,185	△ 761	△ 927	△ 2,148
	純資産残高	26,182	24,997	24,238	23,333	21,189

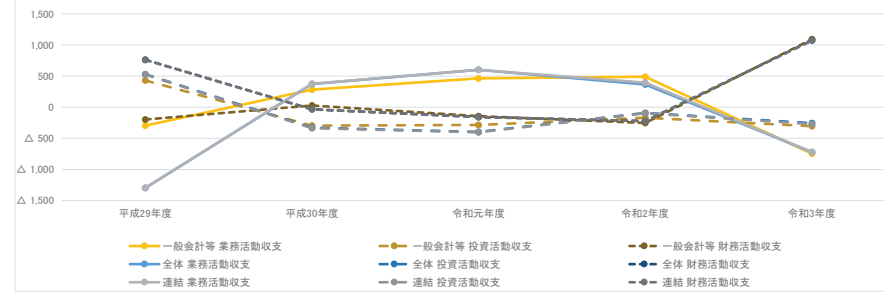


分析:
 一般会計等においては、純行政コスト(△7,468百万円)が収税等(4,043百万円)を上回っているため、純資産残高が△2,121百万円の減となった。地方税の徴収業務の強化等により、収税等の増加に努めている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	△ 297	282	464	490	△ 745
	投資活動収支	430	△ 297	△ 287	△ 168	△ 305
	財務活動収支	△ 198	28	△ 143	△ 254	1,092
全体	業務活動収支	△ 1,298	371	601	364	△ 723
	投資活動収支	530	△ 330	△ 397	△ 94	△ 256
	財務活動収支	760	△ 33	△ 159	△ 223	1,073
連結	業務活動収支	△ 1,297	377	600	395	△ 722
	投資活動収支	524	△ 335	△ 403	△ 95	△ 272
	財務活動収支	760	△ 33	△ 159	△ 223	1,073



分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は745百万円の赤字であり、支出が増加したことが主な要因となっている。その中でも補助金等支出が移転費用の中で特段高いことから改善の必要があると考える。投資活動収支については、305百万円の赤字であるが、基金積立金支出が主な要因である。財務活動については、1,092百万円の黒字であり、今後は増加見込みであるため、新規発行の地方債の抑制等に努め、地方債償還に備えていく必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,962,772	2,878,593	2,770,756	2,665,822	2,559,620
人口	5,078	5,019	4,938	4,849	4,796
当該値	583.5	573.5	561.1	549.8	533.7
類似団体平均値	506.6	500.6	510.0	725.9	731.1

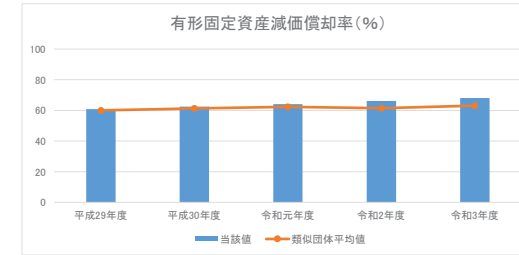
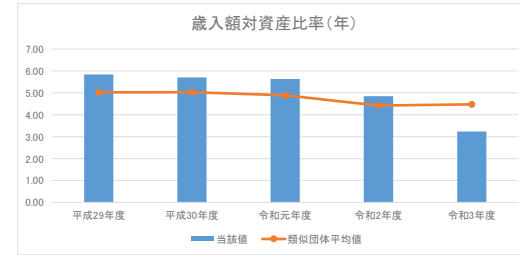
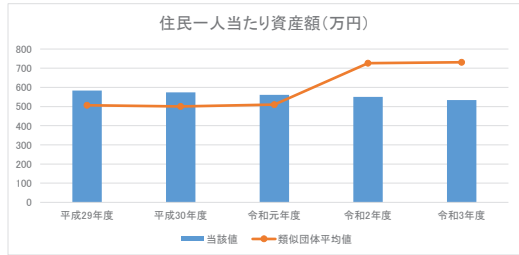
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	29,628	28,786	27,708	26,658	25,596
歳入総額	5,075	5,047	4,918	5,498	7,899
当該値	5.84	5.70	5.63	4.85	3.24
類似団体平均値	5.02	5.03	4.89	4.42	4.47

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	40,258	41,602	42,966	44,332	45,691
有形固定資産 ※1	66,237	66,694	67,002	67,004	67,078
当該値	60.8	62.4	64.1	66.2	68.1
類似団体平均値	60.0	61.2	62.3	61.4	63.1

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

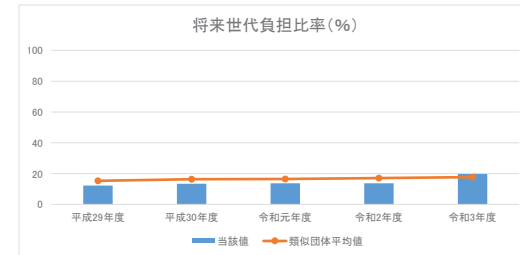
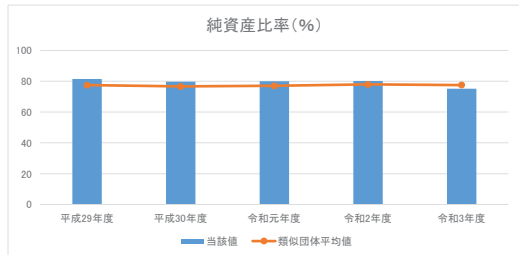
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	24,137	22,949	22,156	21,372	19,251
資産合計	29,628	28,786	27,708	26,658	25,596
当該値	81.5	79.7	80.0	80.2	75.2
類似団体平均値	77.5	76.7	77.1	78.0	77.6

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	3,287	3,514	3,432	3,248	4,421
有形・無形固定資産合計	27,045	26,202	25,125	23,771	22,494
当該値	12.2	13.4	13.7	13.7	19.7
類似団体平均値	15.3	16.4	16.5	17.0	17.7

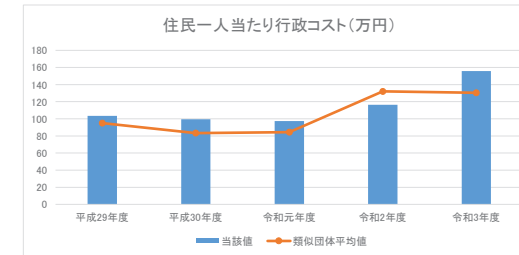
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	525,660	499,704	481,578	564,219	746,828
人口	5,078	5,019	4,938	4,849	4,796
当該値	103.5	99.6	97.5	116.4	155.7
類似団体平均値	95.0	83.3	84.5	132.1	130.4



4. 負債の状況

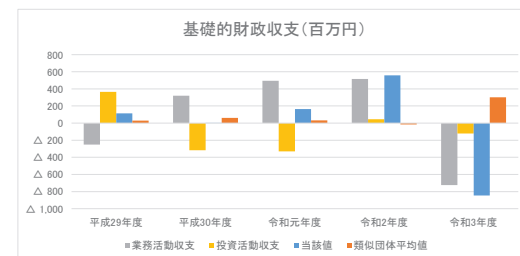
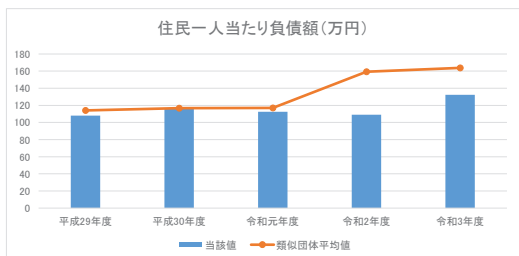
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	549,092	583,716	555,109	528,643	634,551
人口	5,078	5,019	4,938	4,849	4,796
当該値	108.1	116.3	112.4	109.0	132.3
類似団体平均値	114.1	116.8	117.0	159.3	163.8

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	△ 251	319	495	515	△ 725
投資活動収支 ※2	365	△ 317	△ 330	44	△ 121
当該値	114	2	165	559	△ 846
類似団体平均値	28.1	61.7	32.9	△ 15.7	300.6

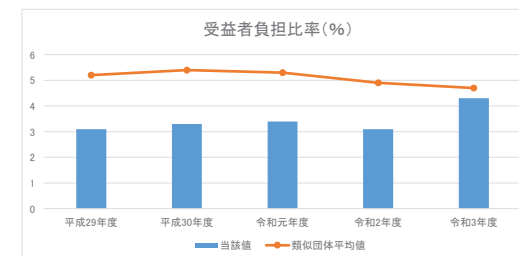
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
經常収益	164	169	167	179	334
經常費用	5,304	5,166	4,983	5,810	7,805
当該値	3.1	3.3	3.4	3.1	4.3
類似団体平均値	5.2	5.4	5.3	4.9	4.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を下回っている。新しい施設が近年に建設されている。しかし、老朽化した施設が多く将来の公共施設等に係る修繕や更新の費用負担が大きいため、施設保有の適正化を検討する。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が類似団体平均を下回っている。前年度以前の比率を保つべく、今後は人件費削減・新規に発行する地方債の抑制等、行政コストの削減を検討する。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストが類似団体を上回っている。移転費用が高いため、行政改革を取組み、移転費用の削減を検討する。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。その要因として、公債費は減少が考えられる。今後も地方債残高の減少に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、類似団体平均を下回っている。その要因として、一つは減価償却費、もう一つは移転費用だと考える。今後の課題として、人口数に見合う施設保有数の最適化・補助金等の削減を検討していく。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道南富良野町
 団体コード 014621

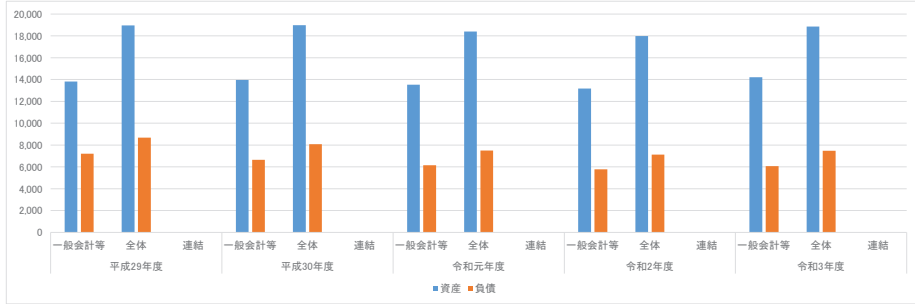
人口	2,363 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	80 人
面積	665.54 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,996,599 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	12.6 %
		将来負担比率	43.1 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	13,829	13,970	13,521	13,179	14,225
	負債	7,202	6,658	6,144	5,776	6,073
全体	資産	18,969	18,989	18,404	17,987	18,858
	負債	8,678	8,088	7,508	7,121	7,472
連結	資産					
	負債					

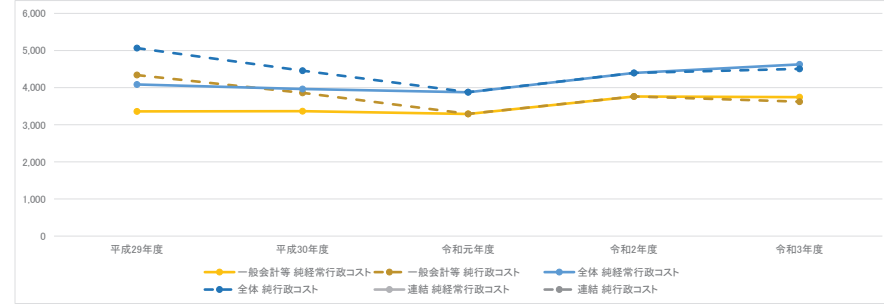


分析:
 一般会計等においては、資産は10億46百万円(7.9%)の増、負債は2億97百万円(5.1%)の増となった。全体では資産は8億71百万円(4.8%)の増、負債は3億51百万円(4.9%)の増となった。資産が増加した主な要因としては道の駅再編整備事業に伴う建設仮勘定が増加したことによるものであり、負債が増額した要因としては起債借入額が償還額を上回ったことによるものである。
 一般会計等では資産総額のうち有形固定資産の割合が78.2%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,360	3,367	3,290	3,761	3,744
	純行政コスト	4,338	3,858	3,294	3,761	3,623
全体	純経常行政コスト	4,087	3,963	3,875	4,396	4,626
	純行政コスト	5,065	4,454	3,879	4,396	4,505
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					

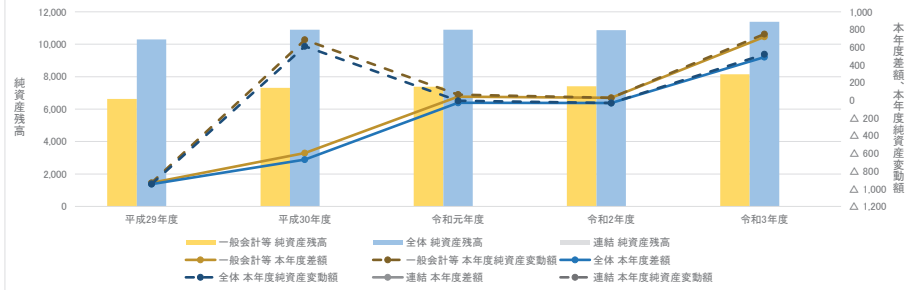


分析:
 一般会計等においては、経常費用は36百万円(0.5%)の減となった。そのうち物件費等の業務費用が41百万円となった。町の施設は老朽化が進んでいることから、今後、維持補修の増加が予想されることから施設の集約化・複合化を進める等公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額		△ 933	41	27	717
	本年度純資産変動額		△ 933	684	65	749
	純資産残高	6,627	7,311	7,377	7,404	8,153
全体	本年度差額		△ 948	△ 29	△ 30	488
	本年度純資産変動額		△ 948	610	△ 5	△ 30
	純資産残高	10,291	10,901	10,896	10,866	11,386
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					

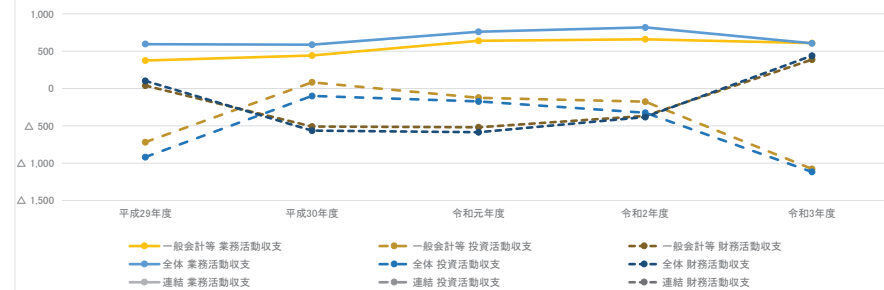


分析:
 一般会計等においては、固定資産の増加等により7億49百万円(10.1%)の増、全体では5億20百万円(4.8%)増となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	375	443	639	659	608
	投資活動収支	△ 717	83	△ 123	△ 175	△ 1,076
	財務活動収支			△ 519	△ 367	387
全体	業務活動収支	595	587	761	819	605
	投資活動収支	△ 917	△ 99	△ 173	△ 324	△ 1,116
	財務活動収支	104	△ 563	△ 585	△ 382	440
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



分析:
 一般会計等においては、業務活動収支が24百万円(0.7%)増加し、投資活動収支は13億61百万円(365.5%)増加、財務活動収支は地方債発行額が増加したことにより11百万円(1.4%)増加した。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,382,864	1,396,983	1,352,062	1,317,943	1,422,539
人口	2,563	2,515	2,434	2,385	2,363
当該値	539.5	555.5	555.5	552.6	602.0
類似団体平均値	716.2	704.5	711.6	725.9	731.1

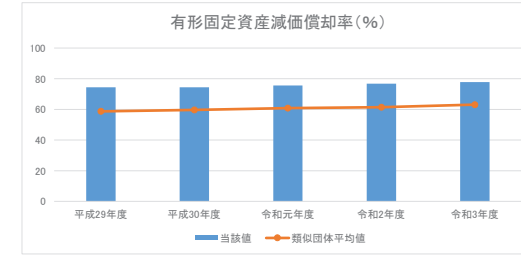
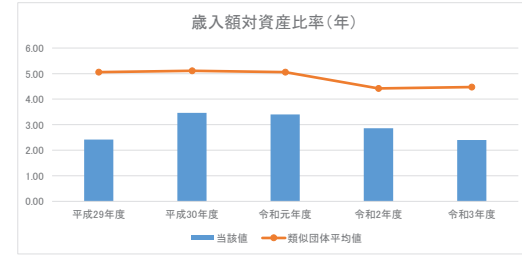
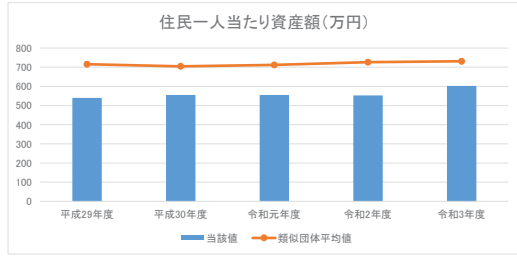
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	13,829	13,970	13,521	13,179	14,225
歳入総額	5,724	4,041	3,978	4,603	5,917
当該値	2.42	3.46	3.40	2.86	2.40
類似団体平均値	5.06	5.11	5.06	4.42	4.47

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	28,211	28,472	29,093	29,565	30,126
有形固定資産 ※1	37,900	38,285	38,480	38,541	38,742
当該値	74.4	74.4	75.6	76.7	77.8
類似団体平均値	58.7	59.6	60.8	61.4	63.1

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

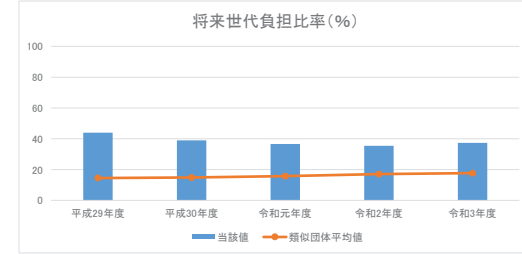
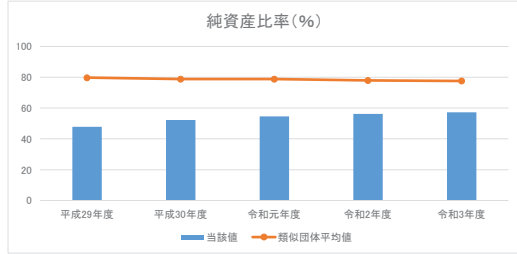
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	6,627	7,311	7,377	7,404	8,153
資産合計	13,829	13,970	13,521	13,179	14,225
当該値	47.9	52.3	54.6	56.2	57.3
類似団体平均値	79.8	78.9	78.8	78.0	77.6

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	4,793	4,346	3,927	3,670	4,159
有形・無形固定資産合計	10,904	11,182	10,727	10,341	11,164
当該値	44.0	38.9	36.6	35.5	37.3
類似団体平均値	14.3	14.9	15.8	17.0	17.7

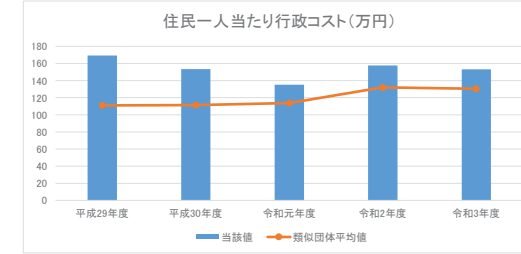
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	433,845	385,752	329,366	376,114	362,316
人口	2,563	2,515	2,434	2,385	2,363
当該値	169.3	153.4	135.3	157.7	153.3
類似団体平均値	111.0	111.5	113.7	132.1	130.4



4. 負債の状況

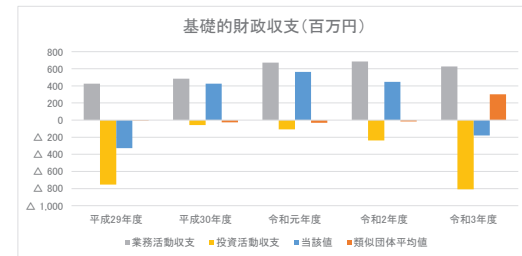
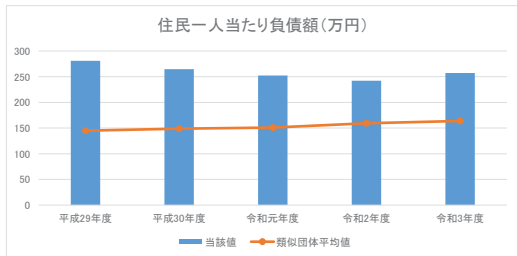
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	720,158	665,849	614,406	577,587	607,253
人口	2,563	2,515	2,434	2,385	2,363
当該値	281.0	264.8	252.4	242.2	257.0
類似団体平均値	144.9	148.6	150.9	159.3	163.8

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	425	484	672	685	628
投資活動収支 ※2	△ 753	△ 57	△ 108	△ 238	△ 808
当該値	△ 328	427	564	447	△ 180
類似団体平均値	△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	△ 15.7	300.6

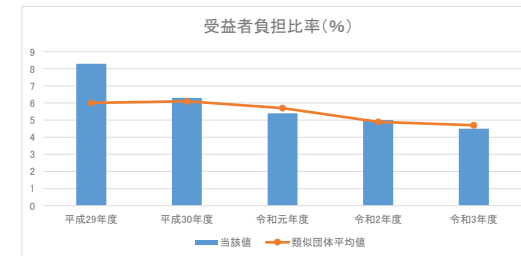
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
經常収益	306	227	189	196	178
經常費用	3,666	3,594	3,479	3,956	3,922
当該値	8.3	6.3	5.4	5.0	4.5
類似団体平均値	6.0	6.1	5.7	4.9	4.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
住民一人当たりの資産額は類似団体平均値より下回る結果となった。
公共施設の老朽化によるものであり、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率
類似団体平均値より地方債残高の割合が高く、負債割合を引き上げている状況であり、今後地方債の抑制を図り健全な財政運営に努める。

3. 行政コストの状況
過疎地域であり、集落が点在しているため類似団体平均値より住民一人当たりの行政コストが高いが、今後も施設の老朽化により維持補修費の増加が予想されることから施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

4. 負債の状況
類似団体平均値より地方債残高の割合が高く、負債割合を引き上げている状況であり、今後地方債の抑制を図り健全な財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況
受益者負担率は、類似団体平均値とほぼ同程度となっているが、施設の老朽化により維持補修費は今後も増加が予想されることから、適正管理に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道占冠村
 団体コード 014630

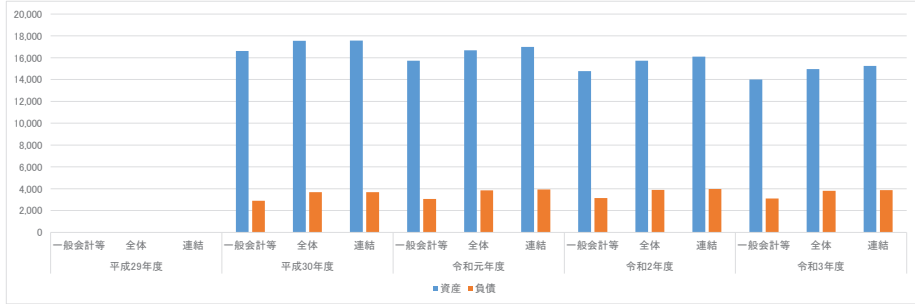
人口	1,229 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	54 人
面積	571.41 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,820,117 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-2	実質公債費率	7.8 %
		将来負担比率	42.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	16,617	16,617	15,726	14,770	14,010
	負債	2,890	2,890	3,074	3,142	3,101
全体	資産	17,559	17,559	16,673	15,718	14,960
	負債	3,693	3,693	3,852	3,888	3,802
連結	資産	17,570	17,570	16,990	16,094	15,249
	負債	3,693	3,693	3,939	3,974	3,875

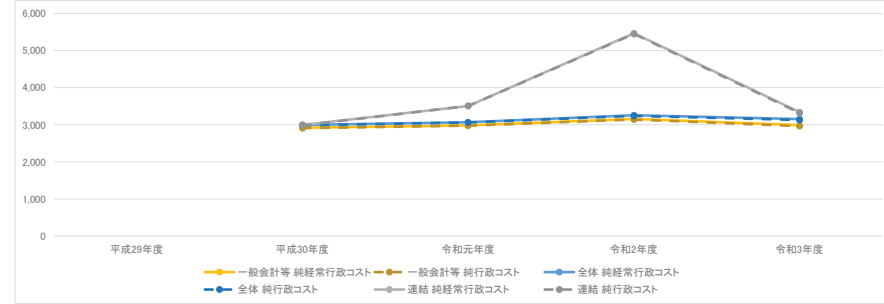


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から760百万円の減少(-5.1%)、純資産は719百万円の減少(-6.2%)、負債は41百万円の減少(-1.3%)となった。資産減少の主な要因は、固定資産の減価償却が進んだことによるためであり、行政コスト計算書の減価償却費が1,037百万円、資金収支計算書の投資活動支出/公共施設等整備支出が344百万円と公共施設等の設備投資よりも減価償却が上回っていることから有形固定資産残高について減少した。
 負債減少の主な要因は、地方債等が減少したことによるためであり、なお資金収支計算書の財務活動支出/地方債等償還支出が454百万円、財務活動収入/地方債等発行収入が481百万円と償還額が起債額を下回っていることから地方債残高は増加した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,919	2,919	2,981	3,157	2,986
	純行政コスト	2,908	2,908	2,978	3,140	2,961
全体	純経常行政コスト	2,995	2,995	3,065	3,256	3,155
	純行政コスト	2,985	2,985	3,062	3,239	3,130
連結	純経常行政コスト	2,995	2,995	3,509	5,464	3,343
	純行政コスト	2,985	2,985	3,507	5,447	3,318

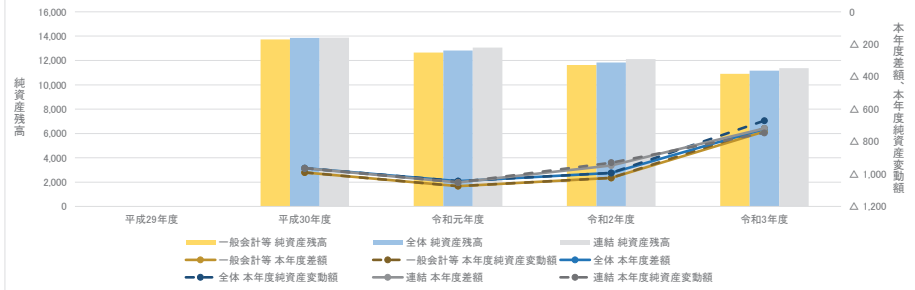


分析:
 純経常行政コストにおいては、一般会計等で171百万円の減少(-4.9%)、臨時増益を加えた純行政コストは179百万円の減少(-5.7%)となっている。そのうち人件費等の業務費用は2408百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は706百万円であり業務費用の方が多く、経常費用の77.3%を占めている。業務費用を細分化すると、人件費が20.4%、物件費等が55.9%、その他の業務費用が1.9%となっており、多くを占める物件費等は減少傾向にあるが人件費は増加傾向(前年より2百万円の増加)にあることから人員の合理化など経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額		△ 991	△ 1,075	△ 1,024	△ 738
	本年度純資産変動額		△ 991	△ 1,075	△ 1,024	△ 719
	純資産残高	13,727	13,727	12,652	11,628	10,909
全体	本年度差額		△ 964	△ 1,044	△ 993	△ 722
	本年度純資産変動額		△ 964	△ 1,044	△ 993	△ 671
	純資産残高	13,866	13,866	12,822	11,829	11,158
連結	本年度差額		△ 964	△ 1,052	△ 947	△ 719
	本年度純資産変動額		△ 964	△ 1,052	△ 930	△ 746
	純資産残高	13,876	13,876	13,051	12,120	11,374

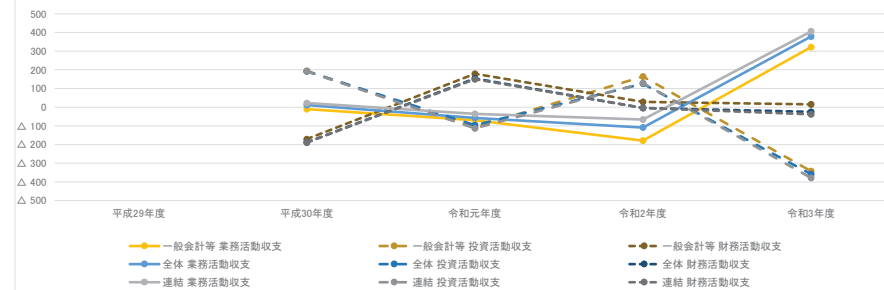


分析:
 一般会計等において、収取等の財源(2,222百万円)が純行政コスト(2,960百万円)を下回っており、本年度差額は△738百万円となり、純資産残高は719百万円の減少となった。収取等の減少のほかに譲渡による固定資産の評価額が減少(△32百万円)も重なり純資産残高が減少(-6.2%)した。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支		△ 10	△ 70	△ 179	322
	投資活動収支		194	△ 107	164	△ 343
	財務活動収支		△ 171	179	28	15
全体	業務活動収支		11	△ 57	△ 109	379
	投資活動収支		192	△ 96	126	△ 359
	財務活動収支		△ 189	154	△ 4	△ 25
連結	業務活動収支		22	△ 36	△ 66	406
	投資活動収支		192	△ 113	129	△ 379
	財務活動収支		△ 189	150	△ 4	△ 38



分析:
 一般会計等において、業務活動収支は322百万円であったが、投資活動収支については、一般廃棄物最終処分場水処理施設改修やトムム保育所改修工事を行ったことから△343百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから15百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から6百万円減少し63百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取り崩しや地方債の発行収入によって確保している状況であり、今後は行財政改革を推進していく必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,661,680	1,572,593	1,476,998	1,401,000	1,401,000
人口	1,508	1,613	1,315	1,229	1,229
当該値	1,101.9	974.9	1,123.2	1,140.0	1,140.0
類似団体平均値	757.0	760.2	700.0	804.8	804.8

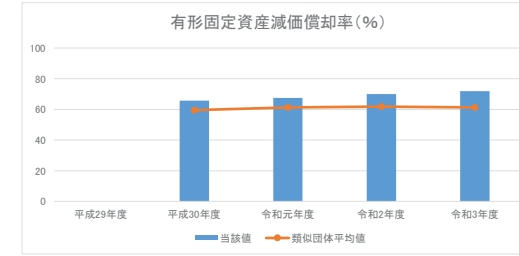
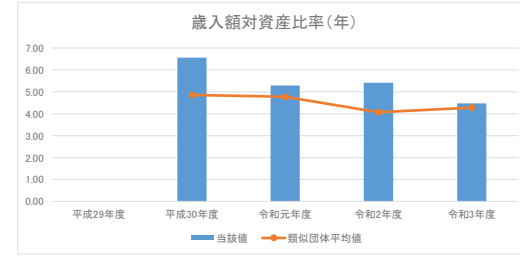
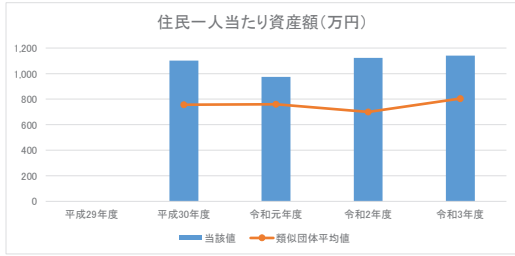
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	16,617	15,726	14,770	14,010	14,010
歳入総額	2,532	2,970	2,729	3,137	3,137
当該値	6.56	5.29	5.41	4.47	4.47
類似団体平均値	4.86	4.77	4.07	4.28	4.28

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	26,487	27,534	28,589	29,607	29,607
有形固定資産 ※1	40,345	40,787	40,842	41,155	41,155
当該値	65.7	67.5	70.0	71.9	71.9
類似団体平均値	59.5	61.2	61.8	61.8	61.3

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	13,727	12,652	11,628	10,909	10,909
資産合計	16,617	15,726	14,770	14,010	14,010
当該値	82.6	80.5	78.7	77.9	77.9
類似団体平均値	76.4	76.5	75.8	79.8	79.8

⑤将来世代負担比率(%)

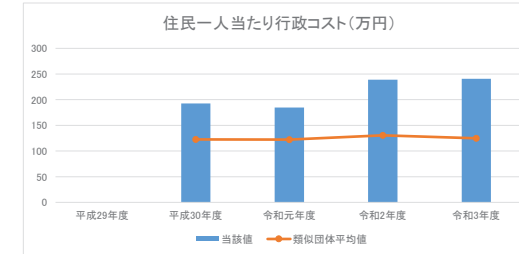
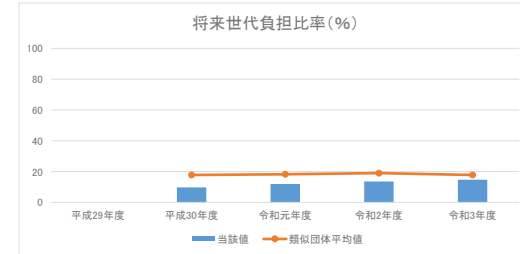
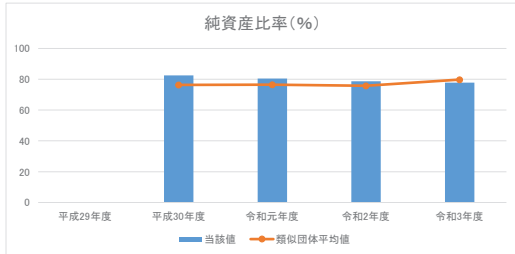
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	1,463	1,731	1,827	1,875	1,875
有形・無形固定資産合計	15,064	14,458	13,497	12,794	12,794
当該値	9.7	12.0	13.5	14.7	14.7
類似団体平均値	17.8	18.2	19.0	17.8	17.8

※1 特別地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	290,822	297,762	314,022	296,100	296,100
人口	1,508	1,613	1,315	1,229	1,229
当該値	192.9	184.6	238.8	240.9	240.9
類似団体平均値	122.8	122.3	130.6	124.9	124.9



4. 負債の状況

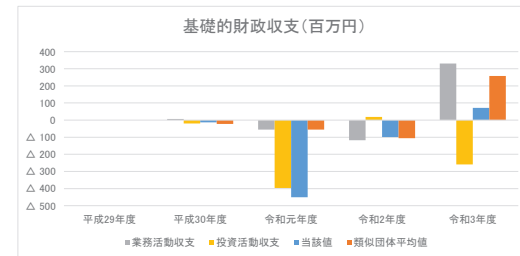
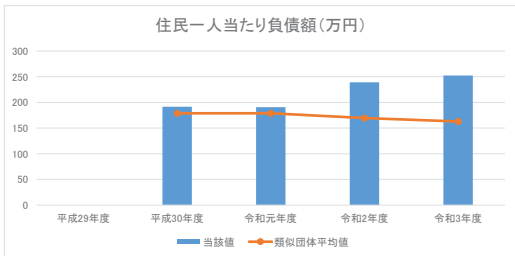
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	289,015	307,387	314,199	310,100	310,100
人口	1,508	1,613	1,315	1,229	1,229
当該値	191.7	190.6	238.9	252.3	252.3
類似団体平均値	178.7	178.8	169.6	162.8	162.8

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	7	△ 55	△ 117	331	331
投資活動収支 ※2	△ 20	△ 396	18	△ 259	△ 259
当該値	△ 13	△ 451	△ 99	72	72
類似団体平均値	△ 22.9	△ 55.5	△ 106.2	257.9	257.9

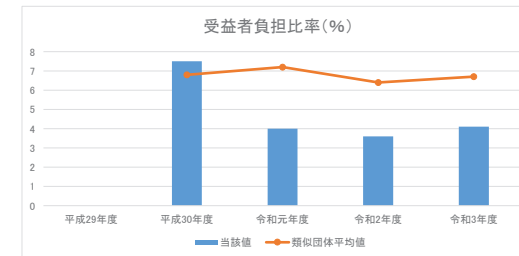
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	237	123	117	129	129
経常費用	3,155	3,104	3,274	3,115	3,115
当該値	7.5	4.0	3.6	4.1	4.1
類似団体平均値	6.8	7.2	6.4	6.7	6.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均よりも上回っているが、これはリゾート施設分で資産額が大きくなっているものである。また、有形固定資産減価償却率において、昭和55年頃から整備された資産が多く、整備から40年経過して更新時期を迎えているなどから、類似団体よりも高い水準にある。これらの公共施設等の老朽化に伴い、前年度より1.9%上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化施設については、計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正な管理に努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回っているが、平成30年度と比べて5%増加している。主な要因としては、有形無形固定資産の減少にあるが、新規の地方債発行の抑制や高利率の地方債の借り換えを行うなど、地方債残高を圧縮し将来世代の負担の削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、人口減少の影響もあり年々増加傾向にある。特に純行政コストのうち減価償却費の構成割合は33.3%であり、類似団体平均より高い水準である。また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合が8.9%となっており、新たな資産を形成しない限り資産老朽化比率が年々上昇していくことから、計画的な資産形成が必要である。

4. 負債の状況

令和元年度までは住民一人当たり負債額は類似団体平均と同程度であったが令和2年度より人口減少により住民一人当たりの負債額が増加となっている。負債額については地方債の償還が令和2年度をピークに減少傾向にあること、またコロナ禍からの正常化に伴いトムリゾート等の観光施設の稼働に伴い人口も増加傾向にあることから、今後は類似団体平均値と同水準になっていくと考える。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くしている。これは公共施設の利用者数が少ないことによる収益の増が見込めないことによるため、仮に受益者負担比率を引き上げる施策をしたとしても利用者数の増加が見込めない状況では大幅な収益の改善にはつながらないことから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道和寒町
団体コード 014648

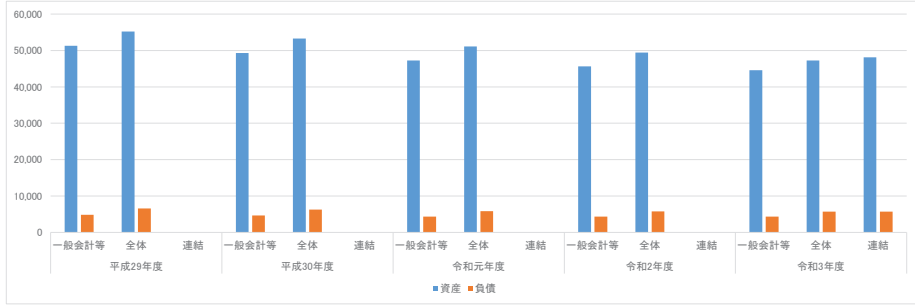
人口	3,097人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	79人
面積	225.11 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	2,948.629千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村 I-O	実質公債費率	4.5%
		将来負担比率	-%

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	51,277	49,323	47,217	45,603	44,546
	負債	4,855	4,655	4,337	4,318	4,345
全体	資産	55,205	53,273	51,109	49,427	47,271
	負債	6,560	6,283	5,857	5,771	5,688
連結	資産					48,139
	負債					5,689

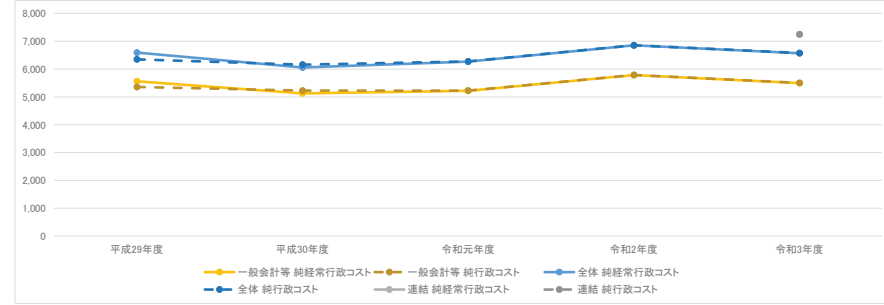


分析:
これまでに一般会計等においては約44,546百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約40,201百万円(90.2%)については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約4,345百万円(9.8%)については、将来の世代が負担していくことになります。また、全体会計では資産は約47,271百万円、純資産は約41,583百万円(88.0%)、負債は約5,688百万円(12.0%)となっています。
地方債残高は減少傾向にありますが、今後特別養護老人ホームの更新事業等の大きな事業が控えていることから、公共施設等総合管理計画等や個別施設計画に基づき計画的な改修を行っていくことが求められます。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,557	5,126	5,219	5,785	5,499
	純行政コスト	5,361	5,227	5,225	5,787	5,605
全体	純経常行政コスト	6,590	6,057	6,269	6,854	6,570
	純行政コスト	6,348	6,158	6,275	6,856	6,576
連結	純経常行政コスト					7,245
	純行政コスト					7,251

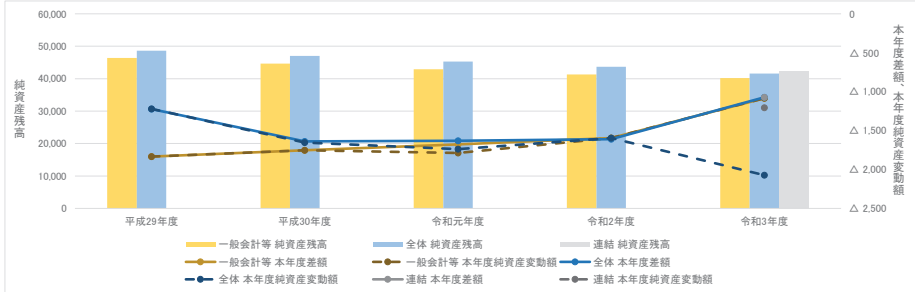


分析:
令和3年度の経常費用は一般会計等で約5,551百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約152百万円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約5,499百万円、臨時損益を加えた純行政コストは一般会計等で約5,505百万円となっています。また、全体会計における純行政コストは約6,576百万円となっています。
経常費用の構成割合については、業務費用が70.6%、移転費用が29.4%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が15.1%、物件費等に55.2%、その他の業務費用が0.4%となっています。中でも物件費等の割合は高く、コスト抑制の観点からより厳格な事業見直しや、社会状況の変化や町民ニーズの変化等を考慮した計画的な施設の修繕等が必要になると考えられます。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,834	△ 1,754	△ 1,677	△ 1,595	△ 1,084
	本年度純資産変動額	△ 1,834	△ 1,754	△ 1,788	△ 1,595	△ 1,084
	純資産残高	46,422	44,668	42,880	41,285	40,201
全体	本年度差額	△ 1,223	△ 1,639	△ 1,631	△ 1,072	△ 1,072
	本年度純資産変動額	△ 1,221	△ 1,655	△ 1,738	△ 1,596	△ 2,073
	純資産残高	48,645	46,990	45,252	43,656	41,583
連結	本年度差額					△ 1,072
	本年度純資産変動額					△ 1,208
	純資産残高					42,451

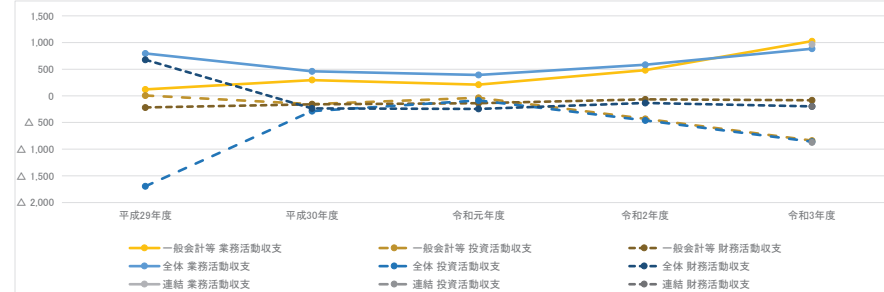


分析:
一般会計等では、税収や補助金等の財源(約4,421百万円)が純行政コスト(約5,505百万円)を下回り、本年度差額は約▲1,084百万円に、令和3年度中の純資産変動額は約▲1,084百万円となりました。また、全体会計では税収や補助金等の財源(約5,504百万円)が純行政コスト(約6,576百万円)を下回り、本年度差額は約▲1,072百万円に、令和3年度中の純資産変動額は約▲2,073百万円となり、全体的な純資産減少の傾向が見られます。
純行政コストの削減だけでなく、地方税の徴収業務の強化やふるさと納税等の施策を積極的に活用し、財源を確保していくことが必要であると考えられます。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	121	297	211	481	1,026
	投資活動収支	7	△ 156	△ 37	△ 431	△ 838
	財務活動収支	△ 217	△ 180	△ 137	△ 85	△ 82
全体	業務活動収支	797	460	392	582	883
	投資活動収支	△ 1,896	△ 285	△ 85	△ 480	△ 857
	財務活動収支	678	△ 236	△ 245	△ 134	△ 196
連結	業務活動収支					966
	投資活動収支					△ 870
	財務活動収支					△ 196



分析:
全体会計においては、業務活動収支は約883百万円でありましたが、投資活動収支については公営住宅の整備や町立病院の診療所化に伴う、残余現金の基金積立があったことから、約▲857百万円となっています。財務活動収支については、地方債の地方債発行額が地方債償還支出を下回ったことから、約▲196百万円となりました。
本年度資金収支額は一般会計等で約106百万円となり、資金残高は約197百万円に増加しました。全体会計では、本年度資金収支額が約▲170百万円で、資金残高は約276百万円に減少しました。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	5,127,688	4,932,309	4,721,708	4,560,341	4,454,600
人口	3,476	3,369	3,278	3,222	3,097
当該値	1,475.2	1,464.0	1,440.4	1,415.4	1,438.4
類似団体平均値	716.2	704.5	711.6	725.9	731.1

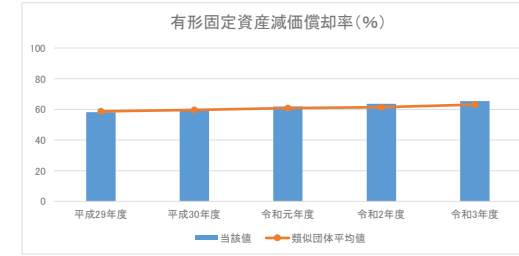
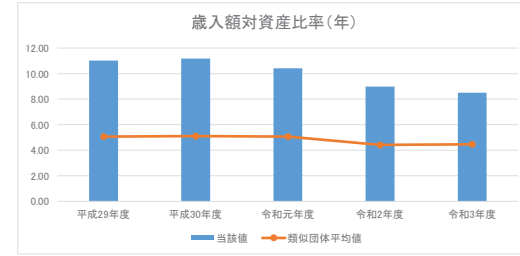
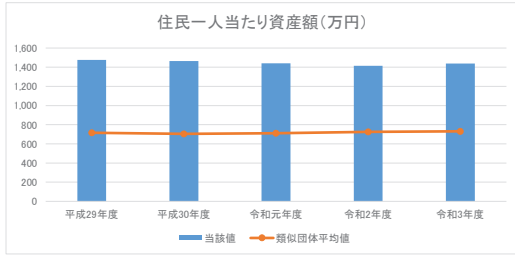
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	5,127.7	4,932.3	4,721.7	4,560.3	4,454.6
歳入総額	4,657	4,414	4,532	5,074	5,243
当該値	11.01	11.17	10.42	8.99	8.50
類似団体平均値	5.06	5.11	5.06	4.42	4.47

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	62,209	64,396	66,599	68,809	71,000
有形固定資産額 ※1	106,933	107,317	107,691	108,239	108,592
当該値	58.2	60.0	61.8	63.6	65.4
類似団体平均値	58.7	59.6	60.8	61.4	63.1

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

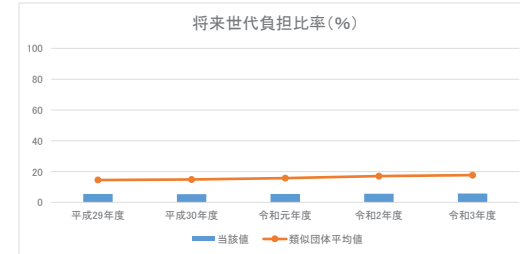
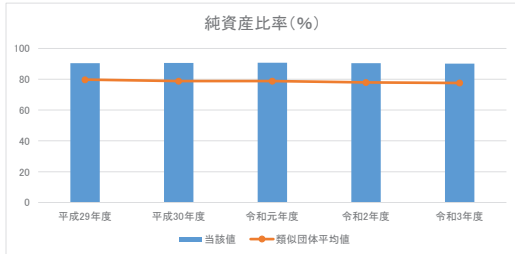
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	46,422	44,668	42,880	41,285	40,201
資産合計	51,277	49,323	47,217	45,603	44,546
当該値	90.5	90.6	90.8	90.5	90.2
類似団体平均値	79.8	78.9	78.8	78.0	77.6

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	2,501	2,386	2,322	2,333	2,312
有形・無形固定資産合計	46,718	44,905	43,078	41,448	39,688
当該値	5.4	5.3	5.4	5.6	5.8
類似団体平均値	14.3	14.9	15.8	17.0	17.7

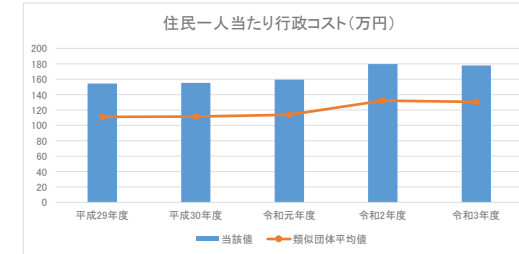
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	536,129	522,691	522,476	578,704	550,467
人口	3,476	3,369	3,278	3,222	3,097
当該値	154.2	155.1	159.4	179.6	177.7
類似団体平均値	111.0	111.5	113.7	132.1	130.4



4. 負債の状況

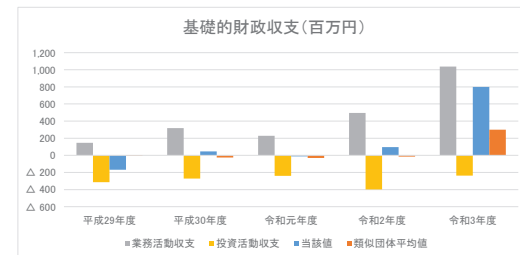
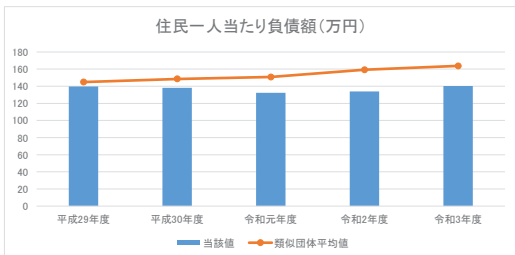
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	485,496	465,538	433,718	431,838	434,532
人口	3,476	3,369	3,278	3,222	3,097
当該値	139.7	138.2	132.3	134.0	140.3
類似団体平均値	144.9	148.6	150.9	159.3	163.8

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	146	318	229	496	1,038
投資活動収支 ※2	△ 315	△ 271	△ 241	△ 399	△ 238
当該値	△ 169	47	△ 12	97	800
類似団体平均値	△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	△ 15.7	300.6

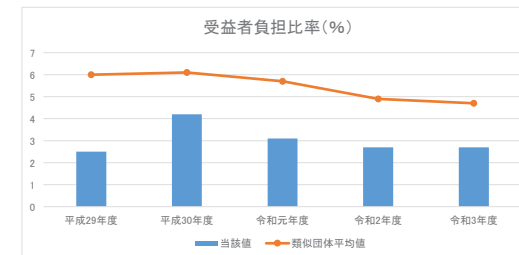
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	140	227	165	159	152
経常費用	5,697	5,353	5,384	5,944	5,651
当該値	2.5	4.2	3.1	2.7	2.7
類似団体平均値	6.0	6.1	5.7	4.9	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

①住民1人当たり資産額②歳入額対資産比率
 令和4年1月1日の住民基本台帳の3,097人で算出しています。和寒町の「住民一人当たりの資産額」は約1,438万円で、類似団体よりも高い傾向です。高い要因としては、過去に積み立ててきた基金残高によるものであると考えられます。資産が多いということは、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストについての懸念があります。また、基金の残高についても、公共施設の改修や財源の不足により取崩がついており、徐々に類似団体水準に近づいて行くものと思われま

③有形固定資産減価償却率
 和寒町においては、類似団体と比較すると、同水準です。ただし、今後の資産更新等への備えや計画的な更新等が必要となります。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率
 純資産比率については類似団体よりも高い傾向にあります。世代間のバランスに注意しながら資産の更新や形成をしていく必要があると考えます。

⑤将来負担比率
 資産形成に対して地方債残高の割合については低い水準であると言えます。今後も計画的な地方債の利用が必要となります。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト
 和寒町は約178万円と、住民一人当たりのコストは類似団体と比較すると高コストになっています。自治体の行政活動の効率性の観点からは、事業見直し等の施策が必要であると考えられます。

4. 負債の状況

⑦住民1人当たりの負債額
 和寒町においては、類似団体と比較すると、低い水準です。地方債等を利用した事業についてはより精査し、実施していくことが求められます。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率
 類似団体よりも低い水準にあり、使用料等の見直しなど健全な施設運営への取り組みが必要であると考えられます。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道剣淵町
団体コード 014656

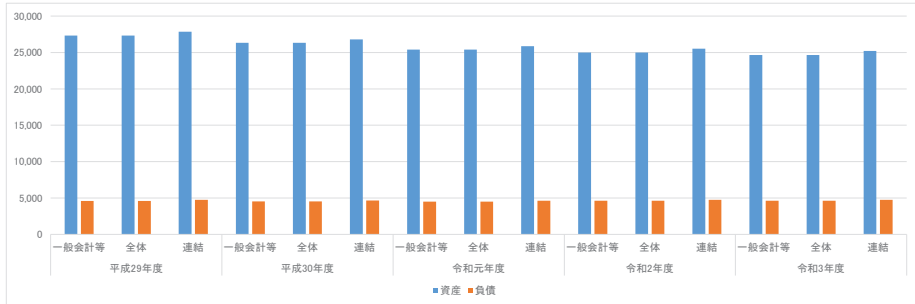
人口	2,950 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	93 人
面積	130.99 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,708.321 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	5.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	27,312	26,324	25,386	24,980	24,659
	負債	4,603	4,520	4,512	4,617	4,628
全体	資産	27,312	26,324	25,386	24,980	24,659
	負債	4,603	4,520	4,512	4,617	4,628
連結	資産	27,837	26,809	25,862	25,510	25,194
	負債	4,749	4,650	4,641	4,752	4,764

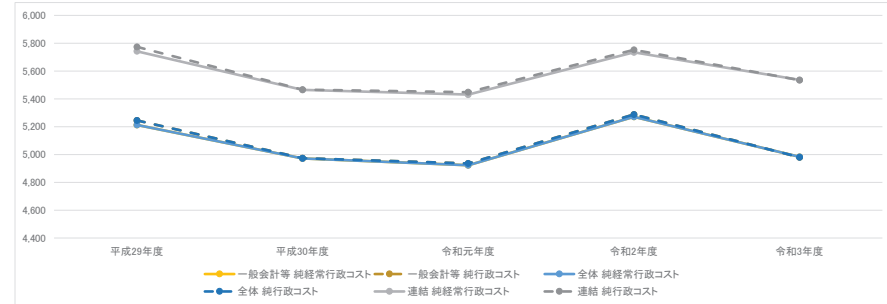


分析:
一般会計等(全体)においては、令和2年度と比較し、資産は321百万円の減少(-1.4%)となった。有形固定資産の減価償却が進んでいるが、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した備品等の資産が増加したことから、令和2年度対比では、資産の減少割合は圧縮された。負債については、光ファイバ整備に係る起債(253百万円)等の新規発行額が償還額を上回ったため、11百万円の増加(0.2%)となった。連結決算においては、6団体(北海道後高齢者医療広域連合、上川教育研修センター組合、土別地方消防事務組合、株式会社レークサイド桜岡、北海道市町村備荒資金組合、北海道町村議会議員公務災害補償等組合)との連結になっている。上川教育研修センターの建物の減価償却が進んでいることで、全体の資産減少につながっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,213	4,972	4,923	5,271	4,983
	純行政コスト	5,245	4,974	4,936	5,288	4,980
全体	純経常行政コスト	5,213	4,972	4,923	5,271	4,983
	純行政コスト	5,245	4,974	4,936	5,288	4,980
連結	純経常行政コスト	5,742	5,464	5,431	5,735	5,537
	純行政コスト	5,774	5,466	5,448	5,752	5,534

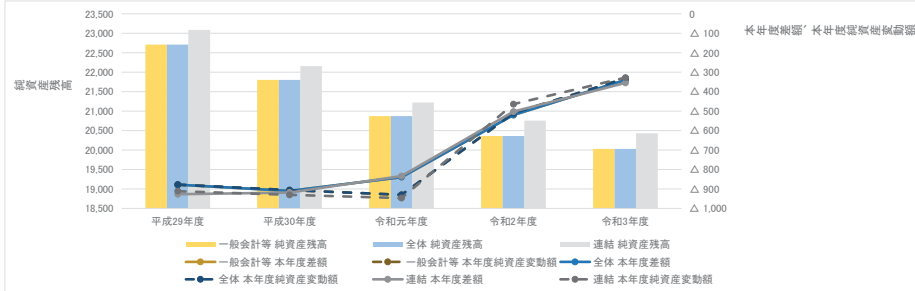


分析:
一般会計等(全体)においては、経常費用は5,308百万円となり、前年度比242百万円の減少(-4.4%)となった。大きな要因は、前年度に補助金等で特別定額給付金事業(一人10万円)を実施したことにより、304百万円(前年度比-14.4%)の減少。人件費は職員数の増により21百万円の増で、社会保障給付は前年度と増減はほぼないが、高齢化の進展により、今後も社会保障給付は増加していくため、健康推進や介護予防事業の推進に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 878	△ 910	△ 839	△ 520	△ 340
	本年度純資産変動額	△ 878	△ 906	△ 930	△ 511	△ 332
	純資産残高	22,709	21,804	20,874	20,363	20,031
全体	本年度差額	△ 878	△ 910	△ 839	△ 520	△ 340
	本年度純資産変動額	△ 878	△ 906	△ 930	△ 511	△ 332
	純資産残高	22,709	21,804	20,874	20,363	20,031
連結	本年度差額	△ 927	△ 918	△ 834	△ 502	△ 355
	本年度純資産変動額	△ 911	△ 930	△ 947	△ 464	△ 328
	純資産残高	23,089	22,159	21,222	20,758	20,430

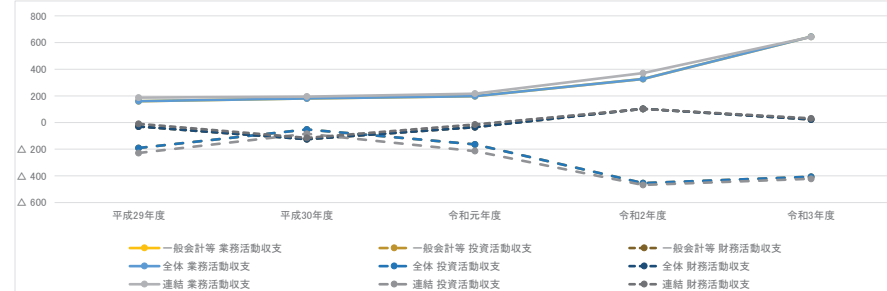


分析:
一般会計等(全体)においては、税収等の財源(3,223百万円)は昨年度より増加したが、合計(4,640百万円)は純行政コスト(4,980百万円)を下回っており、本年度差額は△340百万円となり、純資産残高は332百万円の減少となった。地方税の徴収率は高位で推移する一方、行政コストは物価高・人件費高騰で年々増加していることから、純行政コストの減少に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	160	180	198	326	644
	投資活動収支	△ 191	△ 52	△ 164	△ 454	△ 407
	財務活動収支	△ 30	△ 125	△ 35	103	23
全体	業務活動収支	160	180	198	326	644
	投資活動収支	△ 191	△ 52	△ 164	△ 454	△ 407
	財務活動収支	△ 30	△ 125	△ 35	103	23
連結	業務活動収支	187	195	217	371	642
	投資活動収支	△ 229	△ 84	△ 214	△ 468	△ 421
	財務活動収支	△ 10	△ 115	△ 14	102	31



分析:
一般会計等(全体)においては、業務活動収支は644百万円であったが、投資活動収支については公営住宅の建設工事等、基金への大幅な積立等により△407百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が発行収入を下回ったことから、23百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から259百万円増加し、417百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況であるが、今後も財政改革を進める必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,731,248	2,632,350	2,538,607	2,497,985	2,465,894
人口	3,176	3,131	3,063	3,012	2,950
当該値	860.0	840.7	828.8	829.3	835.9
類似団体平均値	716.2	704.5	711.6	725.9	731.1

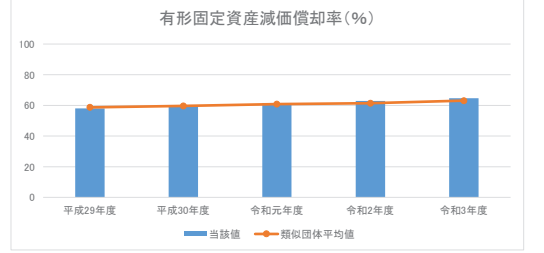
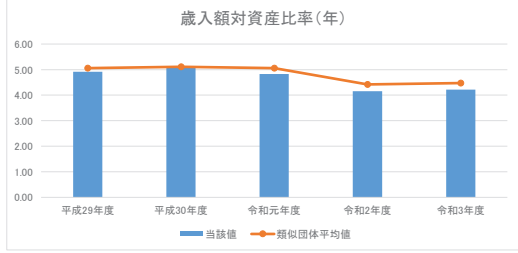
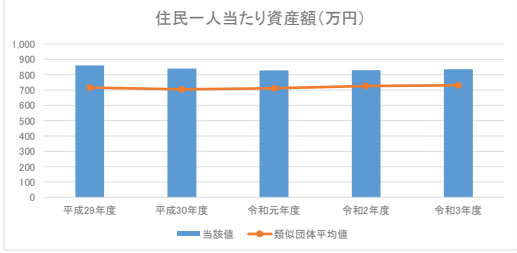
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	27,312	26,324	25,386	24,980	24,659
歳入総額	5,551	5,164	5,252	6,018	5,847
当該値	4.92	5.10	4.83	4.15	4.22
類似団体平均値	5.06	5.11	5.06	4.42	4.47

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	31,982	33,157	34,329	35,433	36,576
有形固定資産 ※1	55,100	55,297	55,708	56,317	56,636
当該値	58.0	60.0	61.6	62.9	64.6
類似団体平均値	58.7	59.6	60.8	61.4	63.1

※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

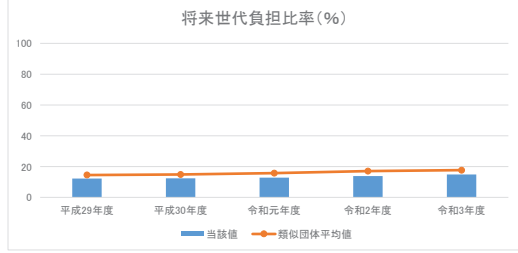
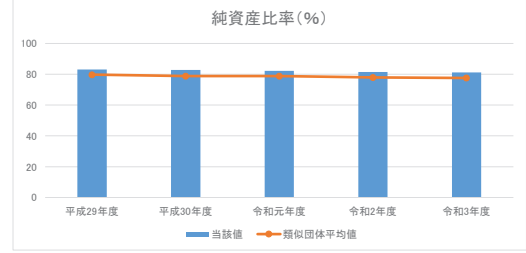
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	22,709	21,804	20,874	20,363	20,031
資産合計	27,312	26,324	25,386	24,980	24,659
当該値	83.1	82.8	82.2	81.5	81.2
類似団体平均値	79.8	78.9	78.8	78.0	77.6

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	2,993	2,899	2,930	3,110	3,191
有形・無形固定資産合計	24,538	23,811	22,840	22,329	21,515
当該値	12.2	12.3	12.8	13.9	14.8
類似団体平均値	14.3	14.9	15.8	17.0	17.7

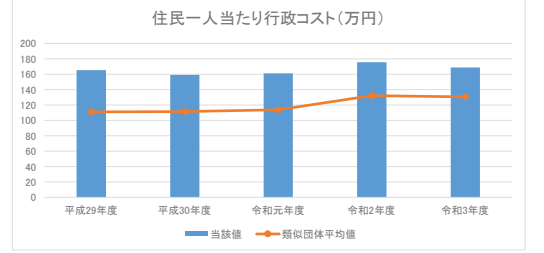
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	524,486	497,428	493,635	528,800	498,005
人口	3,176	3,131	3,063	3,012	2,950
当該値	165.1	158.9	161.2	175.6	168.8
類似団体平均値	111.0	111.5	113.7	132.1	130.4



4. 負債の状況

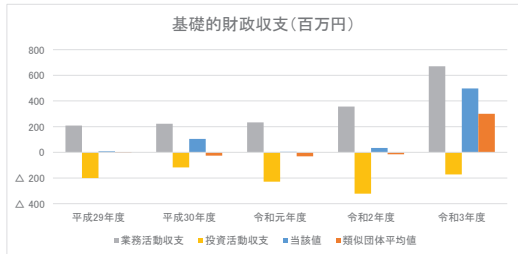
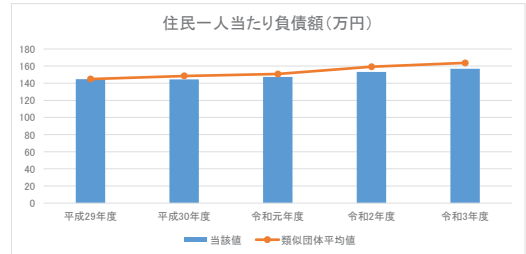
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	460,274	452,000	451,246	461,712	462,808
人口	3,176	3,131	3,063	3,012	2,950
当該値	144.9	144.4	147.3	153.3	156.9
類似団体平均値	144.9	148.6	150.9	159.3	163.8

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	208	222	234	357	671
投資活動収支 ※2	△200	△118	△229	△322	△173
当該値	8	104	5	35	498
類似団体平均値	△4.6	△25.4	△30.4	△15.7	300.6

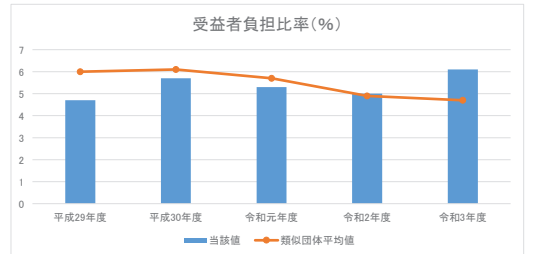
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	258	303	273	279	324
経常費用	5,471	5,275	5,196	5,550	5,308
当該値	4.7	5.7	5.3	5.0	6.1
類似団体平均値	6.0	6.1	5.7	4.9	4.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体平均値と比較して上回っている。これは健康福祉総合センターや診療所、絵本の館が比較的新しい施設であること、また、令和2年度から公営住宅建設が開始されたことが理由の一つであるが、減価償却は年々進むため、施設等の新規建築はないことから、昨年度比△32.091万円となっている。今後も修繕や更新にかかる財政費用が増額になることが予測されることから集約や複合化を進め、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体を多少上回っているが、純行政コストが収支等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から0.3%減少している。また、令和3年度は光ファイバ整備推進事業等による地方債の新規発行額が大幅に増加したことから、将来世代負担比率も0.9%増加している。物件費等の節約や補助金等の見直しによる行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を大きく上回っており、特に補助金等や社会保障給付の移転費用が経常費用の割合を多く占め、財政圧迫の要因の一つと考えられる。補助金については行政改革で削減する対象の一つであり、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債は類似団体平均を少し下回る程度である。地方債の償還は進んでいるが、施設修繕等に伴う過剰対策事業債、また、デジタル防災行政無線整備事業に伴う緊急防災・減債事業債の新規発行が増加しているため、真に必要な改修等を選択し、負債の削減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体を上回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的高くなっている。経常収益は昨年度比45百万円増となっているが、公共施設の集約や複合化を進め、施設保有量の適正化に取り組み、経常費用の削減に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道下川町
団体コード 014681

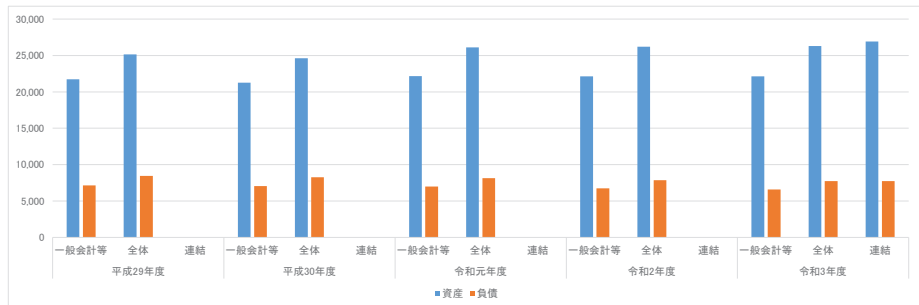
人口	3,098 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	109 人
面積	644.20 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,368.210 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-O	実質公債費率	6.2 %
		将来負担比率	9.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	21,721	21,250	22,162	22,142	22,146
	負債	7,153	7,039	6,978	6,758	6,580
全体	資産	25,138	24,618	26,095	26,199	26,288
	負債	8,438	8,281	8,148	7,848	7,723
連結	資産					26,927
	負債					7,725

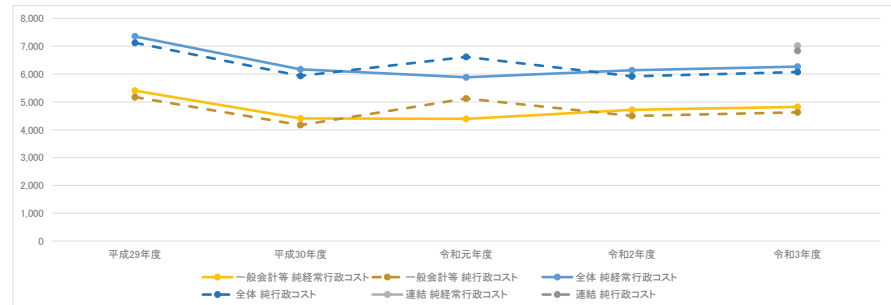


分析: 一般会計等において、資産総額のうち有形固定資産の割合が88%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、資産総額が一般会計等に比べて4,142百万円多くなるが、負債総額も下水道管の長寿命化対策事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、1,143百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,405	4,403	4,391	4,718	4,818
	純行政コスト	5,174	4,167	5,120	4,494	4,623
全体	純経常行政コスト	7,353	6,169	5,885	6,141	6,265
	純行政コスト	7,123	5,934	6,614	5,919	6,072
連結	純経常行政コスト					7,026
	純行政コスト					6,833

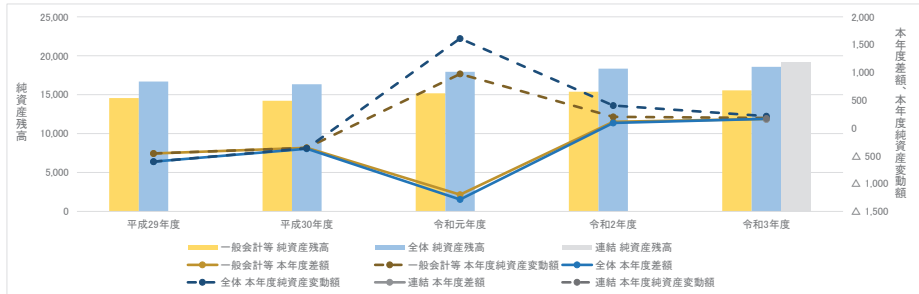


分析: 一般会計等においては、経常費用は5,041百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は2,982百万円、補助金や社会保険給付等の移転費用は2,059百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,954百万円)であり、純行政コストの42%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が408百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が593百万円多くなり、純行政コストは1,449百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 457	△ 357	△ 1,198	110	164
	本年度純資産変動額	△ 457	△ 357	972	200	182
	純資産残高	14,568	14,211	15,184	15,384	15,566
全体	本年度差額	△ 605	△ 374	△ 1,285	92	165
	本年度純資産変動額	△ 605	△ 363	1,610	404	215
	純資産残高	16,700	16,337	17,946	18,350	18,566
連結	本年度差額					150
	本年度純資産変動額					171
	純資産残高					19,203

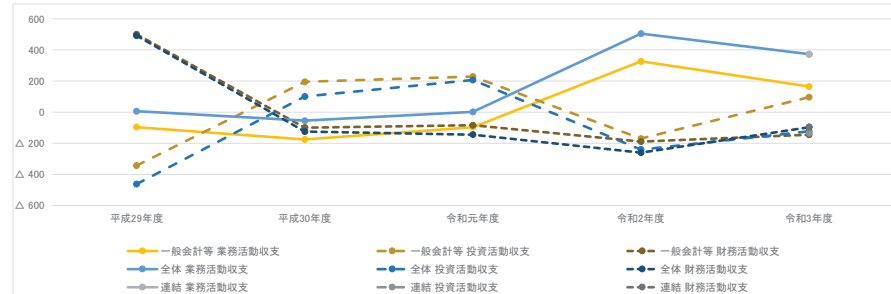


分析: 一般会計等においては、収収等の財源(3,667百万円)が純行政コスト(4,623百万円)を下回っており、本年度差額は164百万円となり、純資産残高は15,566百万円となった。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が848百万円多くなっており、本年度差額は165百万円となり、純資産残高は18,566百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	△ 96	△ 175	△ 96	327	165
	投資活動収支	△ 343	196	229	△ 170	97
	財務活動収支	501	△ 99	△ 84	△ 189	△ 145
	全体	7	△ 54	2	505	373
全体	投資活動収支	△ 462	101	207	△ 240	△ 123
	財務活動収支	492	△ 124	△ 144	△ 260	△ 96
	連結					373
	業務活動収支					△ 134
連結	投資活動収支					△ 96
	財務活動収支					373



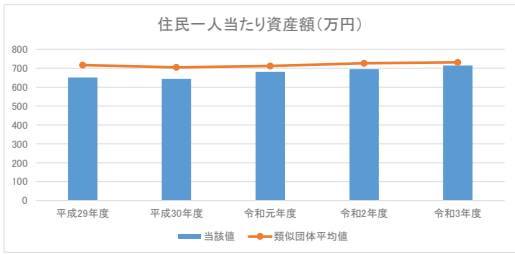
分析: 一般会計等においては、業務活動収支は165百万円、投資活動収支は97百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、▲145百万円となっており、本年度末資金残高は180百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行政改革を更に推進する必要がある。全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より208百万円多い373百万円となっている。投資活動収支では、下水道施設の老朽化対策事業などを実施したため、▲123百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、▲96百万円となり、本年度末資金残高は338百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

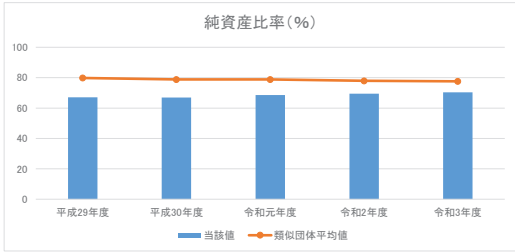
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,172,068	2,125,033	2,216,170	2,214,192	2,214,599
人口	3,339	3,303	3,254	3,186	3,098
当該値	650.5	643.4	681.1	695.0	714.8
類似団体平均値	716.2	704.5	711.6	725.9	731.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

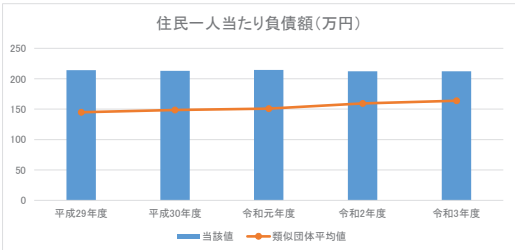
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	14,568	14,211	15,184	15,384	15,566
資産合計	21,721	21,250	22,162	22,142	22,146
当該値	67.1	66.9	68.5	69.5	70.3
類似団体平均値	79.8	78.9	78.8	78.0	77.6



4. 負債の状況

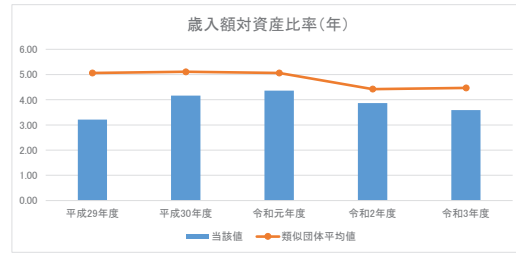
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	715,293	703,910	697,816	675,821	657,985
人口	3,339	3,303	3,254	3,186	3,098
当該値	214.2	213.1	214.4	212.1	212.4
類似団体平均値	144.9	148.6	150.9	159.3	163.8



②歳入額対資産比率(年)

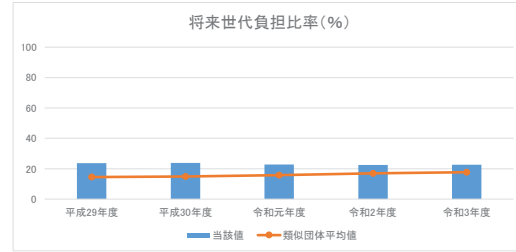
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	21,721	21,250	22,162	22,142	22,146
歳入総額	6,777	5,106	5,079	5,728	6,177
当該値	3.21	4.16	4.36	3.87	3.59
類似団体平均値	5.06	5.11	5.06	4.42	4.47



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	4,591	4,549	4,551	4,468	4,403
有形・無形固定資産合計	19,483	19,110	20,014	19,816	19,444
当該値	23.6	23.8	22.7	22.5	22.6
類似団体平均値	14.5	14.9	15.8	17.0	17.7

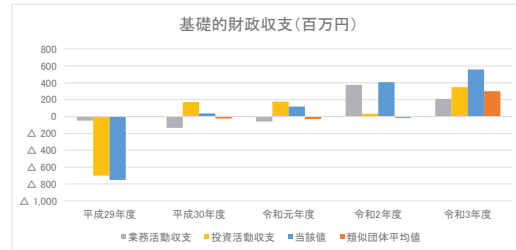
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	△ 49	△ 134	△ 60	375	210
投資活動収支 ※2	△ 701	170	178	31	347
当該値	△ 750	36	118	406	557
類似団体平均値	△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	△ 15.7	300.6

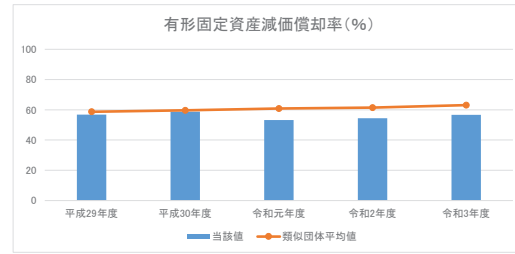
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	13,405	13,994	12,768	13,273	13,810
有形固定資産 ※1	23,573	23,844	23,997	24,333	24,375
当該値	56.9	58.7	53.2	54.5	56.7
類似団体平均値	58.7	59.6	60.8	61.4	63.1

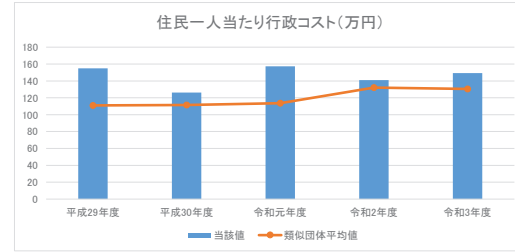
※1 有形固定資産合計±土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

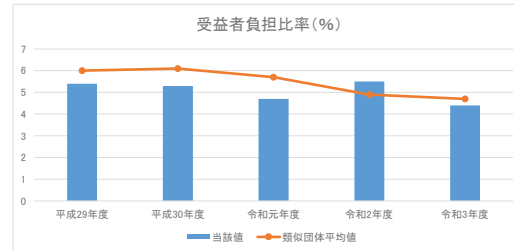
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	517,364	416,699	511,955	449,431	462,252
人口	3,339	3,303	3,254	3,186	3,098
当該値	154.9	126.2	157.3	141.1	149.2
類似団体平均値	111.0	111.5	113.7	132.1	130.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	311	245	215	276	223
経常費用	5,716	4,648	4,606	4,994	5,041
当該値	5.4	5.3	4.7	5.5	4.4
類似団体平均値	6.0	6.1	5.7	4.9	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。純資産額の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため人件費の削減など行政コストの削減に努める。

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち約2割を占める人件費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。要因として、認定こども園、障害者支援施設、生活支援ハウス、農産物加工研究所、特用林産物栽培研究所など、他団体よりも多くの施設を運営していることによるものと思われる。行政サービスの維持・向上を図りつつ、定員の適正な管理に努めていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。近年続いた大型事業に伴うものであり、地方債発行額の抑制に努める。基礎的財政収支は、業務活動収支が黒字であり、投資活動収支も黒字であったため、557百万円となっている。投資活動収支が黒字となっているのは、地方債を発行して、公営住宅整備事業などを行ったものの、基金取り崩しにより対応したものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くしている。また、昨年度から減少しており、特に、経常収益が昨年度から53百万円減少している。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、296百万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、14百万円経常収益を増加させる必要がある。このため、公共施設等の使用料の見直し等を行うとともに行政集中革新プランに基づく行政改革により、経費の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道美深町
 団体コード 014699

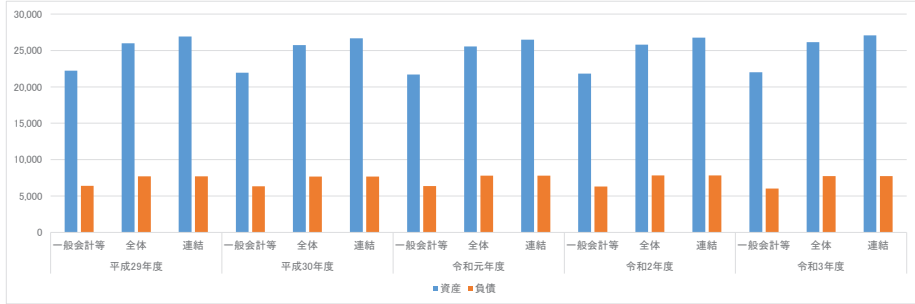
人口	3,991 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	102 人
面積	672.09 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,932.122 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	6.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	22,232	21,938	21,681	21,825	22,000
	負債	6,393	6,323	6,366	6,304	6,027
全体	資産	25,980	25,765	25,565	26,142	26,142
	負債	7,693	7,667	7,798	7,834	7,749
連結	資産	26,924	26,679	26,485	26,749	27,073
	負債	7,693	7,668	7,798	7,834	7,749

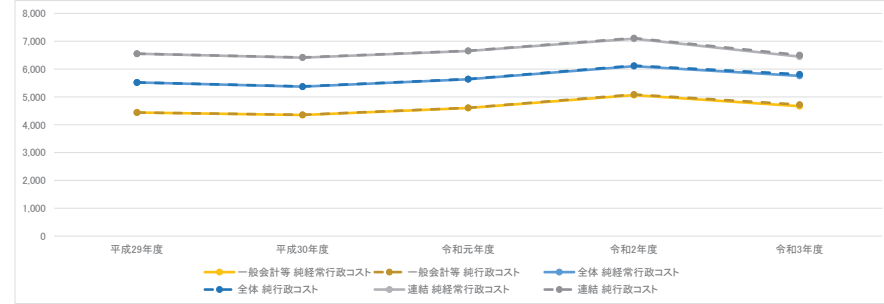


分析:
 全ての項目において、近年での大きな変動はない。
 固定資産においては、年々資産の減価償却が進んでおり、新たな資産取得よりも減価償却が上回る状況にある。しかし、一般会計において一定程度現金(基金)への積み増しができていることなどから、資産総額としては横ばいの状況となっている。
 今後大規模な施設更新が必要となる事業があり、事業の執行にあたっては特に財源の確保に最大限努めながら取り進める必要がある。
 いずれにせよ新規の設備投資はもちろんのこと、既存施設の老朽化の対応など、中期的な計画の中で健全な財政運営となるよう努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,443	4,350	4,601	5,065	4,665
	純行政コスト	4,442	4,358	4,611	5,087	4,723
全体	純経常行政コスト	5,518	5,369	5,633	6,103	5,757
	純行政コスト	5,518	5,377	5,643	6,124	5,815
連結	純経常行政コスト	6,553	6,410	6,647	7,091	6,446
	純行政コスト	6,553	6,418	6,657	7,113	6,505

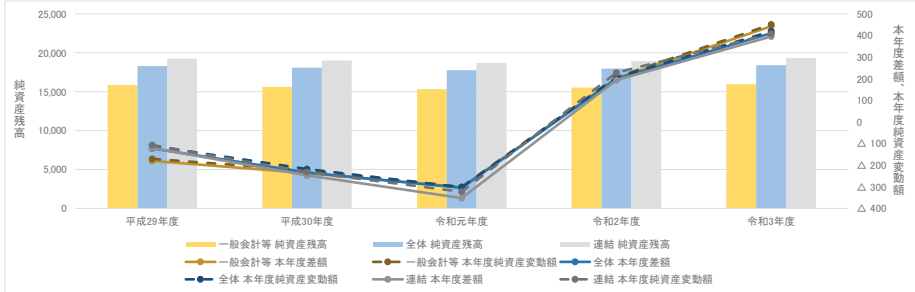


分析:
 前年度と比較するとすべての項目において減少した。
 各項目ともそれほど大きな変動要因はなかったが、前年度は新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、給付金の給付をはじめとした多額の事業が執行されたこともあり、それらと比較すると補助費等で減少が見られた。
 引き続き可能な限りの経常的経費抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 180	△ 237	△ 302	202	442
	本年度純資産変動額	△ 171	△ 223	△ 301	207	451
	純資産残高	15,839	15,616	15,315	15,521	15,973
全体	本年度差額	△ 123	△ 233	△ 305	200	410
	本年度純資産変動額	△ 110	△ 218	△ 302	206	419
	純資産残高	18,287	18,069	17,768	17,974	18,393
連結	本年度差額	△ 121	△ 247	△ 352	193	395
	本年度純資産変動額	△ 107	△ 232	△ 323	228	408
	純資産残高	19,231	19,010	18,687	18,915	19,323

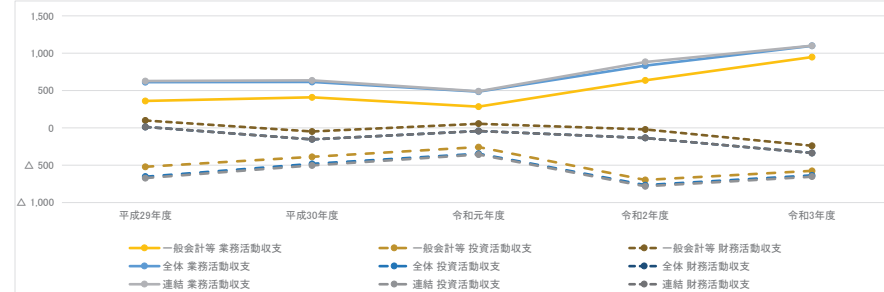


分析:
 令和元年度から令和2年度の変動として、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、給付金の給付をはじめ様々な多額の事業が執行されたことから、折れ線グラフの数値も大きく影響することとなった(平常年の動きとは大きく異なる状況となった)。令和3年度も、前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響による事業執行、さらにはコロナの影響も加味され普通交付税が増加したことなどによって、引き続き純資産残高が増加した。
 これは、それらの収入が増加したが、費用としてはそこまで掛からなかったことなどが要因と思われる。
 グラフの動きは平常時とは異なる状況で推移したが、急激に収支の財源を増やすことは難しいため、今後も可能な範囲でのコスト抑制、特定財源の確保に努めている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	361	409	284	636	948
	投資活動収支	△ 520	△ 389	△ 257	△ 697	△ 576
	財務活動収支	99	△ 48	56	△ 22	△ 239
全体	業務活動収支	613	614	485	834	1,098
	投資活動収支	△ 653	△ 483	△ 346	△ 786	△ 835
	財務活動収支	13	△ 153	△ 43	△ 135	△ 336
連結	業務活動収支	627	636	490	883	1,100
	投資活動収支	△ 673	△ 503	△ 357	△ 782	△ 653
	財務活動収支	13	△ 153	△ 43	△ 135	△ 336



分析:
 一般会計等においては、前年度と比較して業務活動収支で312百万円の増加、投資活動収支と財務活動収支はそれぞれ減少となった。
 業務活動収支については、新型コロナウイルス感染症における各種対策などによる国県等補助金収入が減少したものの、これに関連して普通交付税収入が伸びたことなどにより、収入は概ね横ばいとなった。一方、支出については同じくコロナ関連による給付金の事業量減少などがあり、業務活動収支合計で見ると増加となった。
 投資活動収支については、公共施設等整備費支出が減少したものの、これらにかかる収入も減少したため、投資活動収支合計で見ると減少となった。
 財務活動収支については、地方債償還支出は増加したものの、新たな借入れを抑制することができたため、財務活動収支合計で見ると減少となった。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道音威子府村
 団体コード 014702

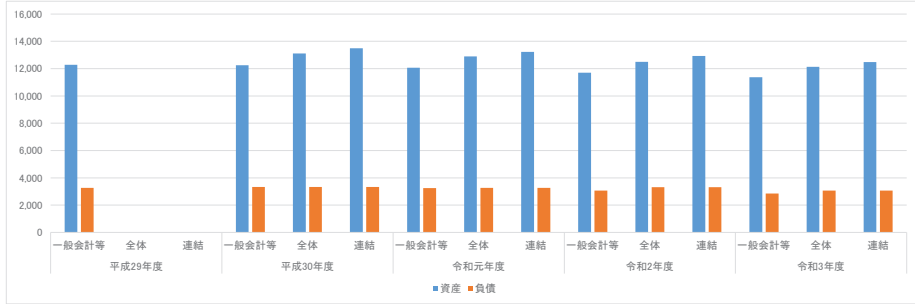
人口	682 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	61 人
面積	275.63 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,498.336 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-2	実質公債費率	6.6 %
		将来負担比率	12.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	12,279	12,255	12,068	11,707	11,375
	負債	3,270	3,335	3,256	3,063	2,843
全体	資産	13,120	13,120	12,894	12,503	12,138
	負債	3,337	3,337	3,258	3,308	3,060
連結	資産	13,499	13,499	13,224	12,923	12,490
	負債	3,337	3,337	3,258	3,308	3,060

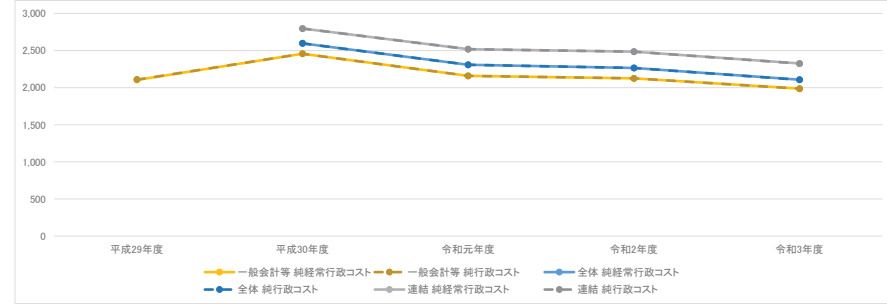


分析:
 一般会計等においては、負債総額が前年度末から220百万円の減少となった。金額の変動が最も大きいものは地方債であり、平成29年度に実施した本線団地公営住宅建設事業や道路橋梁補修事業に係る地方債の償還が始まったこと等から、地方債償還額が発行額を上回り、250百万円減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,104	2,456	2,159	2,126	1,987
	純行政コスト	2,108	2,456	2,159	2,126	1,986
全体	純経常行政コスト	2,596	2,596	2,309	2,266	2,107
	純行政コスト	2,596	2,596	2,309	2,266	2,105
連結	純経常行政コスト	2,796	2,796	2,519	2,485	2,326
	純行政コスト	2,796	2,796	2,519	2,485	2,324

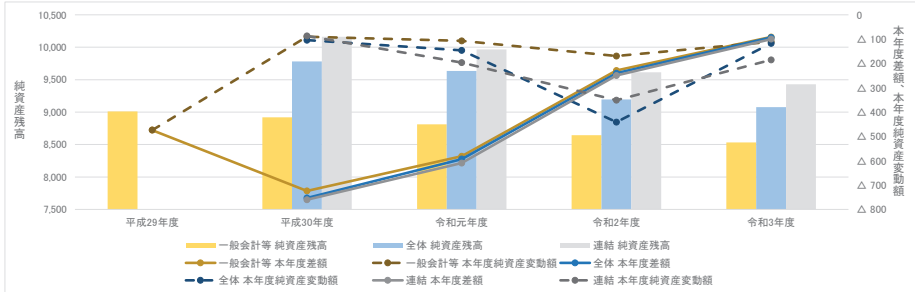


分析:
 一般会計等においては、経常費用は2,070百万円となり、前年度比162百万円の減少となった。これは移転費用として補助金等で107百万円減少しており、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援を図るため国からの交付金が減少したことが要因である。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 474	△ 724	△ 581	△ 229	△ 91
	本年度純資産変動額	△ 474	△ 90	△ 107	△ 169	△ 111
	純資産残高	9,009	8,920	8,812	8,644	8,533
全体	本年度差額	△ 753	△ 993	△ 240	△ 240	△ 93
	本年度純資産変動額	△ 104	△ 148	△ 148	△ 441	△ 117
	純資産残高	9,783	9,783	9,636	9,195	9,078
連結	本年度差額	△ 760	△ 609	△ 249	△ 249	△ 100
	本年度純資産変動額	△ 87	△ 196	△ 196	△ 351	△ 185
	純資産残高	10,162	9,965	9,614	9,614	9,429

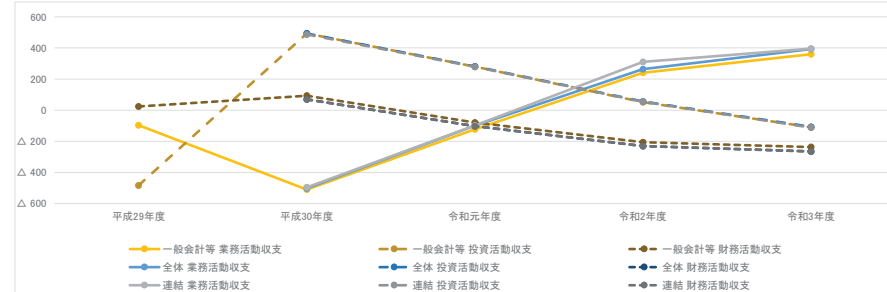


分析:
 一般会計等においては、税收等の財源(1,698百万円)が純行政コスト(1,986百万円)を下回っており、本年度差額は△91百万円となり、純資産残高は111百万円の減少となった。
 地方税の徴収業務の強化等により税收等の増加や行政運営の効率化により歳出抑制に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	△ 97	△ 510	△ 123	241	360
	投資活動収支	△ 483	493	280	52	△ 110
	財務活動収支	24	93	△ 79	△ 206	△ 237
全体	業務活動収支	△ 502	△ 100	264	393	393
	投資活動収支	493	281	56	△ 107	△ 107
	財務活動収支	70	△ 103	△ 231	△ 265	△ 265
連結	業務活動収支	△ 496	△ 95	311	396	396
	投資活動収支	487	278	55	△ 112	△ 112
	財務活動収支	69	△ 103	△ 231	△ 265	△ 265



分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は360百万円であったが、投資活動収支については、診療所機器更新事業や橋梁長寿命化事業を行ったことから、△107百万円となった。
 財政活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、△237百万円となり、本年度末資金残高は前年度から13百万円増加し、109百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道中川町
団体コード 014711

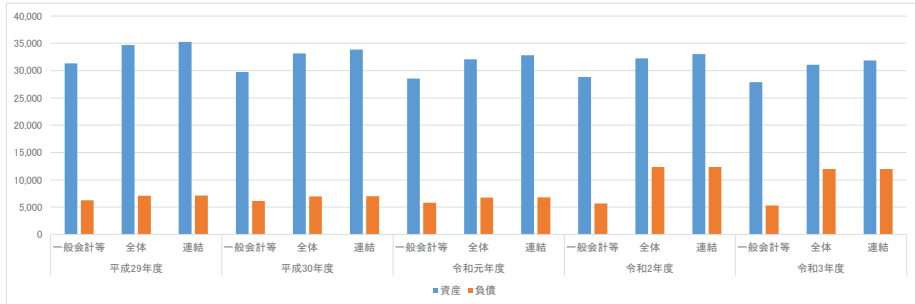
人口	1,413 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	62 人
面積	594.74 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,458.082 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-1	実質公債費率	13.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	31,332	29,768	28,550	28,859	27,894
	負債	6,271	6,120	5,786	5,674	5,297
全体	資産	34,684	33,165	32,087	32,228	31,097
	負債	7,091	6,974	6,750	12,327	11,954
連結	資産	35,264	33,864	32,832	33,018	31,860
	負債	7,110	7,011	6,778	12,348	11,977

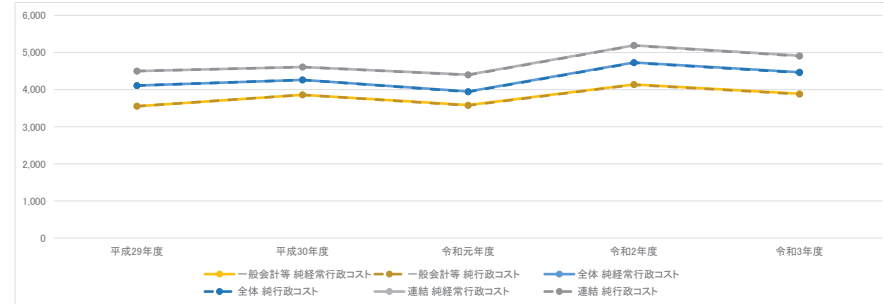


分析:
一般会計、全体、連結すべてにおいて資産が減少している。このことは資産の形成より、減価償却による資産の減少が上回っており、老朽化が進行していることを示している。今後もこの傾向は続いていくものと考えられることから、公共施設総合管理計画に基づき、公共施設等の適切な管理に努めていく。負債に関しては、全体での地方債の発行額411百万円に対して償還額774百万円を上回っており、負債額が減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,552	3,861	3,584	4,139	3,889
	純行政コスト	3,552	3,861	3,575	4,131	3,877
全体	純経常行政コスト	4,107	4,262	3,950	4,731	4,472
	純行政コスト	4,107	4,262	3,940	4,723	4,459
連結	純経常行政コスト	4,498	4,612	4,403	5,193	4,914
	純行政コスト	4,498	4,612	4,394	5,186	4,901

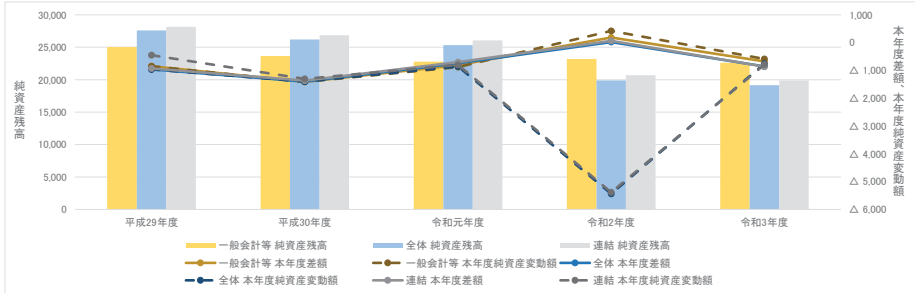


分析:
純経常行政コスト、純行政コストともに、経常費用の減少(物件費等170百万円減など)により減少しているが、物価高騰等の影響もあり令和元年度以前の水準には戻っていない。住民一人当たりの行政コストについては類似団体数値との乖離が大きく、平均を下回することは困難ではあるが、今後も適正な管理と経費の縮減により一層努める必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 847	△ 1,413	△ 805	184	△ 676
	本年度純資産変動額	△ 847	△ 1,413	△ 883	421	△ 588
	純資産残高	25,061	23,648	22,764	23,185	22,597
全体	本年度差額	△ 964	△ 1,402	△ 741	19	△ 853
	本年度純資産変動額	△ 964	△ 1,402	△ 853	△ 5,437	△ 758
	純資産残高	27,593	26,191	25,338	19,901	19,143
連結	本年度差額	△ 932	△ 1,367	△ 699	64	△ 868
	本年度純資産変動額	△ 453	△ 1,301	△ 799	△ 5,384	△ 787
	純資産残高	28,154	26,853	26,054	20,670	19,883

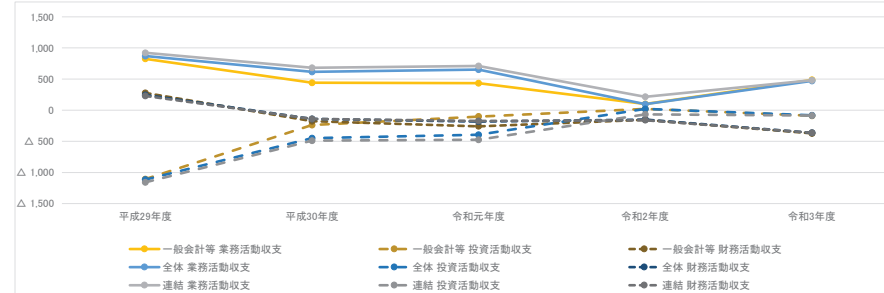


分析:
資産の減少の要因は、公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っていることである。減価償却費が一般会計で約1,330百万円、全体で約1,486百万円であり、資金収支計算書の投資活動支出・公共施設等整備費支出が全体で256百万円となっていることから、公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っていることである。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	825	442	435	100	487
	投資活動収支	△ 1,107	△ 239	△ 102	21	△ 88
	財務活動収支	278	△ 175	△ 258	△ 153	△ 372
全体	業務活動収支	871	616	651	97	472
	投資活動収支	△ 1,118	△ 450	△ 394	21	△ 82
	財務活動収支	246	△ 141	△ 185	△ 149	△ 363
連結	業務活動収支	923	683	712	215	480
	投資活動収支	△ 1,159	△ 489	△ 473	△ 67	△ 86
	財務活動収支	229	△ 141	△ 174	△ 160	△ 363



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は487百万円となり、投資活動収支は△88百万円となっている。財務活動収支については△372百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から約27百万円の余剰となり249百万円となった。行政活動に必要な資金を地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	3,133,207	2,976,783	2,855,047	2,885,920	2,789,419
人口	1,577	1,522	1,492	1,440	1,413
当該値	1,986.8	1,955.8	1,913.6	2,004.1	1,974.1
類似団体平均値	601.3	596.0	617.8	664.4	634.8

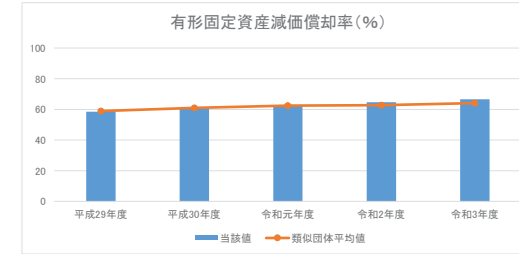
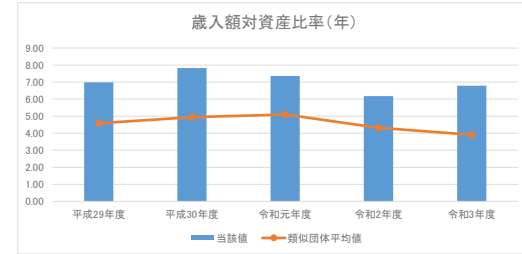
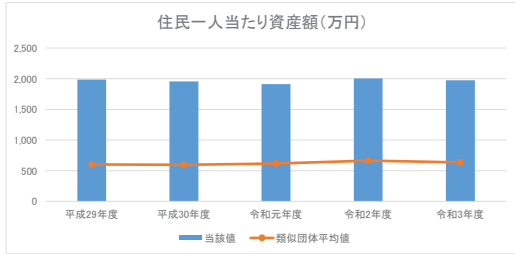
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	3,133.2	2,976.8	2,855.0	2,885.9	2,789.4
歳入総額	4,483	3,800	3,879	4,667	4,108
当該値	6.99	7.83	7.36	6.18	6.79
類似団体平均値	4.59	4.94	5.10	4.32	3.91

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	32,923	34,253	35,582	36,902	38,199
有形固定資産 ※1	56,404	56,404	56,631	57,100	57,354
当該値	58.4	60.7	62.8	64.6	66.6
類似団体平均値	58.9	61.0	62.4	62.7	64.1

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

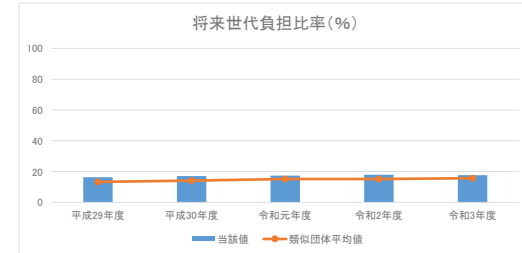
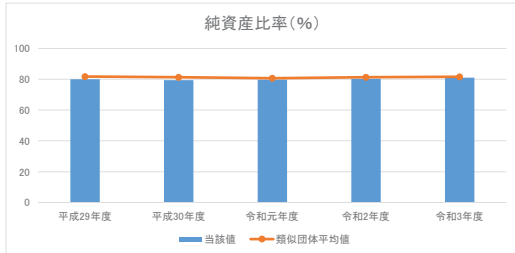
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	25,061	23,648	22,764	23,185	22,597
資産合計	31,332	29,768	28,550	28,859	27,894
当該値	80.0	79.4	79.7	80.3	81.0
類似団体平均値	81.8	81.3	80.7	81.3	81.7

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	4,665	4,616	4,513	4,518	4,273
有形・無形固定資産合計	28,556	27,152	26,016	25,256	24,185
当該値	16.3	17.0	17.3	17.9	17.7
類似団体平均値	13.3	14.1	15.1	15.2	15.7

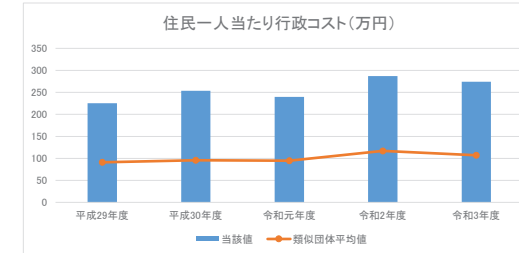
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	355,214	386,075	357,454	413,135	387,653
人口	1,577	1,522	1,492	1,440	1,413
当該値	225.2	253.7	239.6	288.9	274.3
類似団体平均値	91.1	95.8	94.8	117.0	107.0



4. 負債の状況

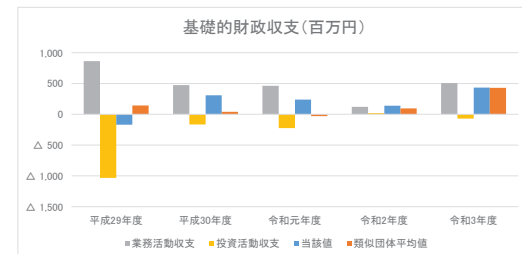
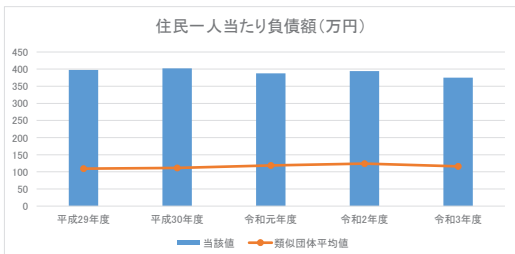
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	627,115	612,013	578,603	567,392	529,740
人口	1,577	1,522	1,492	1,440	1,413
当該値	397.7	402.1	387.8	394.0	374.9
類似団体平均値	109.4	111.3	119.0	124.1	116.0

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	864	474	461	121	505
投資活動収支 ※2	△1,032	△166	△223	18	△71
当該値	△168	308	238	139	434
類似団体平均値	143.8	40.9	△29.9	94.4	430.2

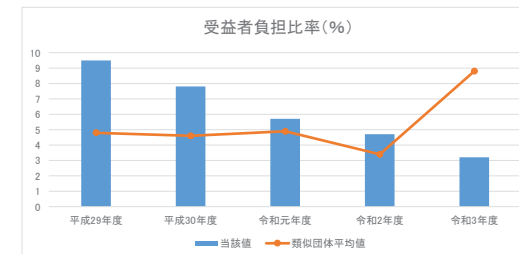
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	375	327	217	206	129
経常費用	3,927	4,187	3,802	4,345	4,018
当該値	9.5	7.8	5.7	4.7	3.2
類似団体平均値	4.8	4.6	4.9	3.4	8.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額は前年に比べ減少したものの、1,974万円と類似団体平均値より高い水準にある。このことについて当市は行政面積が広い、道路などのインフラ資産が多くを占めていることが要因であると考えられる。有形固定資産減価償却率については、66.8%と更に老朽化が進んでいるといえることから、公共施設等については公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき維持管理を進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は81.0%と類似団体よりやや低いが、将来世代負担比率は17.7%と類似団体平均値より高い水準にある。今後は資産の老朽化を鑑みながら世代間負担のバランスに配慮し、資産の更新や形成を行う必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人あたりの行政コストは273万円と昨年度よりは減少したが、新型コロナウイルス感染症対策や物価高騰が続く中で、令和元年前の水準には戻っていない。人口が少なく経常収益が少ないことや、保有する資産に対する物件費等の経費が増加していることに加え、物価高騰や労務単価の上昇など外的要因も加わることから、コストが高い状況は今後も続くと考えられる。今後は適正な管理と経費の削減により一層努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人あたり負債額は、地方債の償還額が地方債発行額より下回っていることにより3年連続で減少しているが、374万円と類似団体平均を上回っている。今後も地方債残高の縮小に努める。基礎的財政収支は、投資活動収支が-71百万円の赤字となったが、業務活動収支の改善によって合計した基礎的収支は434百万円となっており、類似団体平均をわずかに上回っている。

5. 受益者負担の状況

人口の減少に伴い、経常収益が年々減少してきている。同様に経常費用も減少しているが、減少幅の差から受益者負担比率も下がってきており、今年度は類似団体平均値を下回っている。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道幌加内町
 団体コード 014729

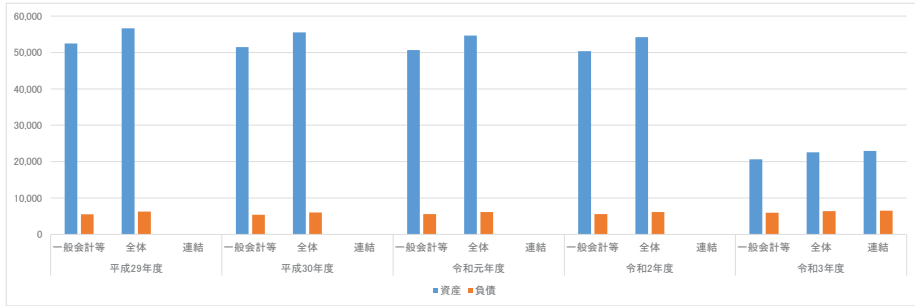
人口	1,332 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	62 人
面積	767.04 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,560.871 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	3.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	52,496	51,451	50,647	50,336	20,635
	負債	5,555	5,381	5,580	5,617	5,937
全体	資産	56,655	55,514	54,625	54,228	22,587
	負債	6,254	6,022	6,155	6,153	6,423
連結	資産					22,913
	負債					6,509

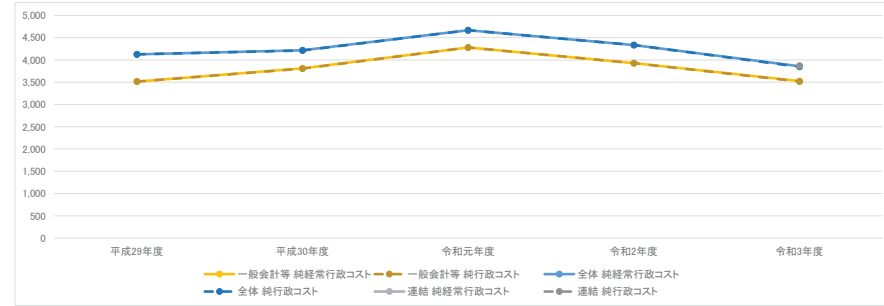


分析:
 一般会計等の資産総額は前年度末から29,701百万円の減(▲59.0%)、負債総額は前年度末から320百万円の増(+5.7%)となった。減額となった主な要因は、資産評価算出方法の見直しによる有形固定資産29,091百万円の減である。負債総額の増額は固定負債の地方債305百万円の増が影響している。
 水道事業会計、下水道事業会計等を含めた全体の資産総額は前年度末から31,641百万円の減(▲58.3%)、負債総額は前年度末から270百万円の増(+4.4%)となった。資産総額は水道のインフラ資産である上下水道管等によるものが大きく、一般会計と比較して1,952百万円多くっており、負債総額においては簡易水道事業・下水道事業の地方債(固定負債)の充当額が増加したことにより423百万円の増となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,514	3,811	4,280	3,926	3,528
	純行政コスト	3,514	3,806	4,279	3,926	3,516
全体	純経常行政コスト	4,124	4,219	4,667	4,334	3,858
	純行政コスト	4,124	4,214	4,666	4,334	3,846
連結	純経常行政コスト					3,871
	純行政コスト					3,866

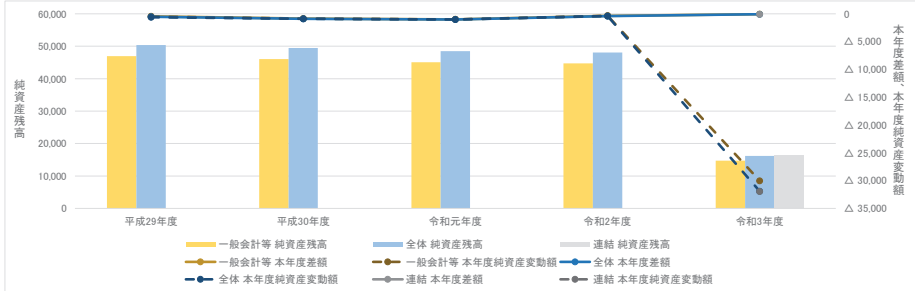


分析:
 一般会計等の純経常行政コストは前年度末から398百万円の減(▲10.1%)、純行政コストは前年度末から410百万円の減(▲10.4%)となった。減額となった主な要因は、人件費においては上昇したものの、物件費等において、一般廃棄物最終処分場整備事業が完了したことによる減が主な要因となっている。全体では純経常行政コスト及び純行政コストが一般会計等比べて330百万円多くとなっているが、水道料金等を使用料及び手数料を経常収益に計上していること及び国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上していることが主な要因となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 457	△ 871	△ 1,003	△ 348	△ 67
	本年度純資産変動額	△ 472	△ 871	△ 1,003	△ 348	△ 30,021
	純資産残高	46,941	46,070	45,067	44,719	14,698
全体	本年度差額	△ 521	△ 909	△ 1,023	△ 394	△ 71
	本年度純資産変動額	△ 599	△ 909	△ 1,023	△ 394	△ 31,911
	純資産残高	50,401	49,492	48,469	48,075	16,164
連結	本年度差額					△ 87
	本年度純資産変動額					△ 31,941
	純資産残高					16,403

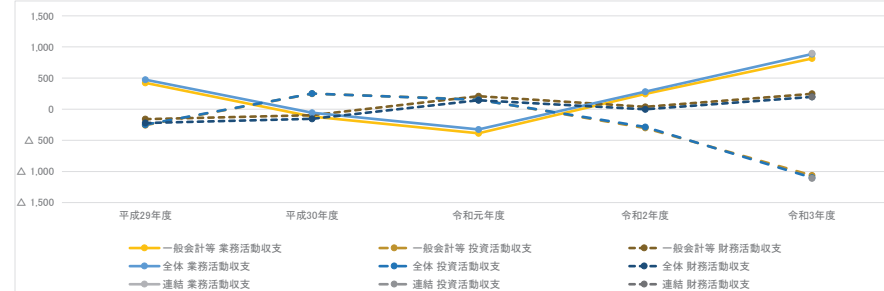


分析:
 一般会計等においては、純資産残高は30,021百万円の減となった。要因として、本年度純資産変動額のうち29,975百万円が資産評価算出方法の見直しによる資産の減少が原因となっている。しかし依然として純資産の減少が続いていることから、純行政コストの圧縮を始め財源確保に向けて地方税の徴収強化や補助金等の有効的な活用などあらゆる視点で取り組む必要がある。
 全体においては純資産残高31,911百万円の減となった。一般会計等と比べて純行政コストで330百万円の増となっており、税収等の財源は141百万円の増にとどまっている。全体においては財源の増は、水道料金や国民健康保険税や介護保険料など各特別会計における収入であるがそれより純行政コストが多いような状況となっている。一般会計等と同様純行政コストの圧縮が必要である。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	424	△ 119	△ 387	246	814
	投資活動収支	△ 255	250	153	△ 302	△ 1,064
	財務活動収支	△ 160	△ 96	208	39	247
全体	業務活動収支	475	△ 58	△ 325	283	886
	投資活動収支	△ 249	251	152	△ 286	△ 1,100
	財務活動収支	△ 222	△ 155	143	△ 2	198
連結	業務活動収支					900
	投資活動収支					△ 1,111
	財務活動収支					198



分析:
 一般会計等における業務活動収支は+814百万円、投資活動収支は▲1,064百万円、財務活動収支は+247百万円となっており、トータルでの本年度資金残高は前年度から36百万円増加した91百万円となった。業務活動収支は、物件費等支出が減少したことにより、プラスに転じた。今後においても行政コストとの圧縮や確実な税収等の確保が引き続き必要である。投資活動収支における減は、令和元年度から令和3年度まで実施している一般廃棄物最終処分場整備事業及び朱鞠内コミュニティセンター改修事業実施の為、公共施設等整備費支出が増加したことが主な要因である。財務活動収支では地方債償還支出が地方債発行額を上回っているため、+247百万円となった。次年度以降も公共施設の改修等を順次実施していく予定であることから財務活動収支はプラスに転じる見込みである。
 全体では国民健康保険税や介護保険料が徴収等収入、水道料金等使用料及び手数料収入に含まれていることから業務活動収支は一般会計等より2百万円多い886百万円となっている。財務活動収支においても一般会計同様地方債の償還が地方債発行収入を上回っていることから198百万円となった。またトータルでの本年度末資金残高は前年度から29百万円減少した101百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	5,249,634	5,145,100	5,064,700	5,033,600	2,063,500
人口	1,553	1,508	1,447	1,386	1,332
当該値	3,380.3	3,411.9	3,500.1	3,631.7	1,549.2
類似団体平均値	716.2	704.5	711.6	725.9	731.1

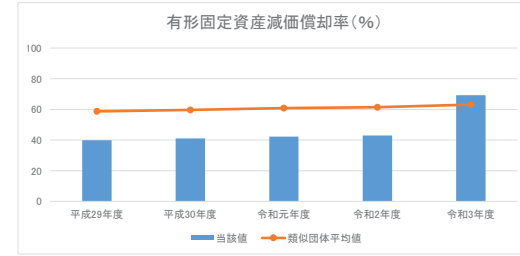
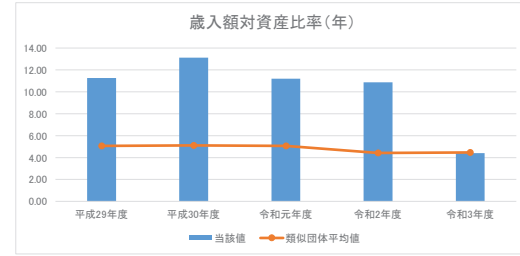
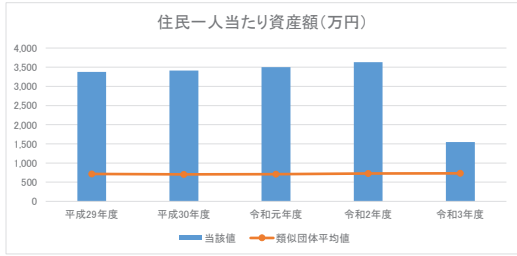
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	52,496	51,451	50,647	50,336	20,635
歳入総額	4,656	3,920	4,517	4,630	4,676
当該値	11.27	13.13	11.21	10.87	4.41
類似団体平均値	5.06	5.11	5.06	4.42	4.47

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	29,677	30,540	31,438	32,258	32,432
有形固定資産 ※1	74,555	74,491	74,504	74,979	46,837
当該値	39.8	41.0	42.2	43.0	69.2
類似団体平均値	58.7	59.6	60.8	61.4	63.1

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

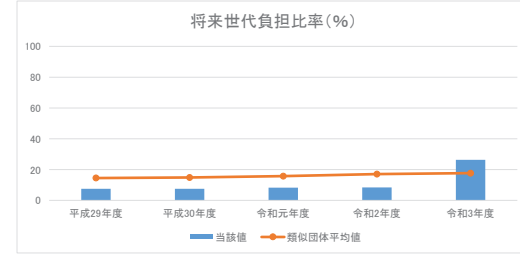
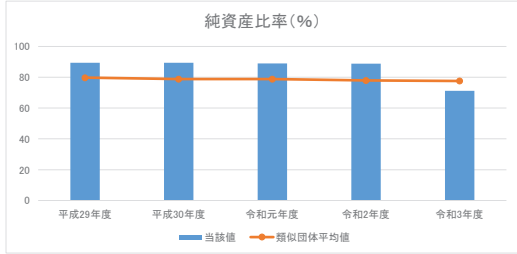
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	46,941	46,070	45,067	44,719	14,698
資産合計	52,496	51,451	50,647	50,336	20,635
当該値	89.4	89.5	89.0	88.8	71.2
類似団体平均値	79.8	78.9	78.8	78.0	77.6

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	3,509	3,419	3,663	3,745	4,080
有形・無形固定資産合計	46,820	45,850	44,920	44,547	15,452
当該値	7.5	7.5	8.2	8.4	26.4
類似団体平均値	14.3	14.9	15.8	17.0	17.7

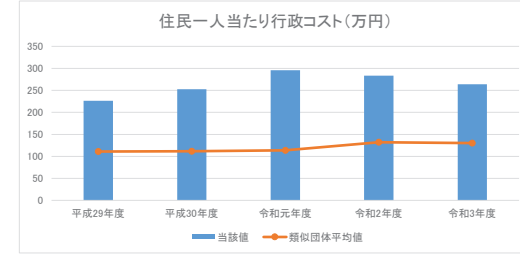
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	351,393	380,600	427,900	392,600	351,600
人口	1,553	1,508	1,447	1,386	1,332
当該値	226.3	252.4	295.7	283.3	264.0
類似団体平均値	111.0	111.5	113.7	132.1	130.4



4. 負債の状況

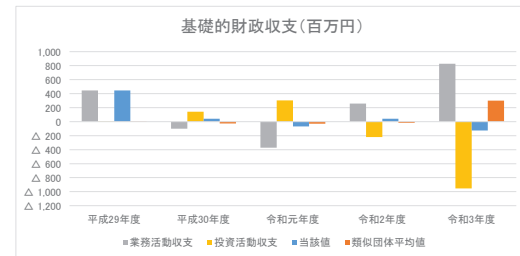
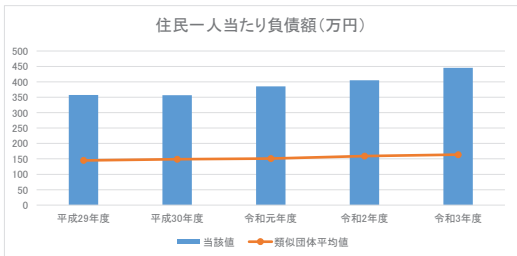
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	555,495	538,100	558,000	561,700	593,700
人口	1,553	1,508	1,447	1,386	1,332
当該値	357.7	356.8	385.6	405.3	445.7
類似団体平均値	144.9	148.6	150.9	159.3	163.8

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	447	△100	△371	260	826
投資活動収支 ※2	△2	143	303	△219	△953
当該値	445	43	△68	41	△127
類似団体平均値	△4.6	△25.4	△30.4	△15.7	300.6

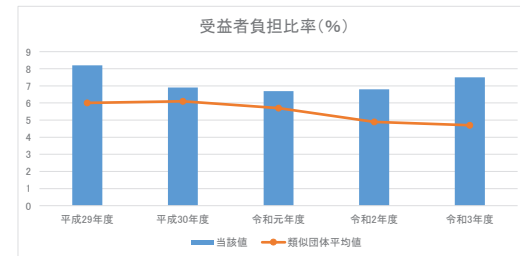
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	312	282	305	285	287
経常費用	3,826	4,093	4,585	4,211	3,816
当該値	8.2	6.9	6.7	6.8	7.5
類似団体平均値	6.0	6.1	5.7	4.9	4.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 本町は南北に63kmと縦に長い地形となっていることから、道路や橋梁、各コミュニティ施設を中心とする公共施設が多い為、類似団体平均を大きく上回っている。
 建物等の減価償却率により資産総額が31百万円(▲0.6%)となっている。今後とも公共施設の再編や人口減少や人口規模に相応しい施設運営を実施できるように模索を進めるが、当面この傾向が続くものと想定される。

2. 資産と負債の比率
 本町は南北に63kmと縦に長い地形となっていることから、道路や橋梁、各コミュニティ施設を中心とする公共施設が多くその施設管理を実施している為、純資産比率は類似団体平均を上回っている。
 今年度は資産評価算出の見直しがあり、純資産そのものは(▲67.1%)と大きく減額となっているが、今後も昨年のような減少傾向となる見込み。
 将来負担比率においては、類似団体平均を上回っているが、今後も公共施設の改修事業等が予定されており、地方債残高の増加が見込まれることから、比率を抑える方法を検討しなければならぬ。

3. 行政コストの状況
 本町は南北に63kmと行政区域が広範囲であるため、人件費や物件費等の経常経費が高くなる傾向にある。
 前年比較では一般廃棄物最終処分場整備事業完了により維持補修費の減が影響し、純行政コストは減少した。しかしながら、外的要因による増減が今後も想定される。行政コストの圧縮を始め、各種財源の確保を行って行く必要がある。

4. 負債の状況
 住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っている。前年比較では、地方債償還額が発行額を下回ったことから負債合計は若干増加しているが、人口減少にも歯止めがかけられないこともあり、大型事業等による地方債の発行があると負担額の増に直結する。今後においても事業の取捨選択を図りながら有効な起債の活用及び地方債残高の減少を図る。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は類似団体平均より若干増であるが、特に経常費用のうち物件費や維持補修費の減となったことが影響しているが、高い状況には変わりがない。今後においても公共施設等管理計画に基づき、人口減少や人口規模に相応しい施設運営管理を実施していくことにより経常費用の削減に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

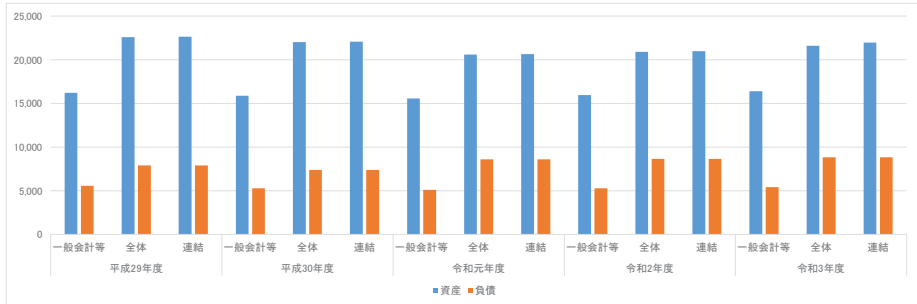
団体名 北海道増毛町
 団体コード 014818

人口	3,964人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	119人
面積	369.71 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,070.573 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	9.6%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

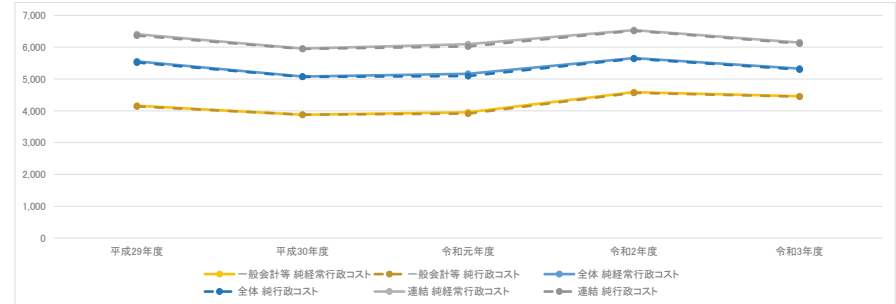
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	16,213	15,871	15,563	15,945	16,385
	負債	5,568	5,272	5,095	5,279	5,421
全体	資産	22,597	22,009	20,601	20,913	21,603
	負債	7,889	7,383	8,608	8,644	8,837
連結	資産	22,644	22,058	20,644	20,994	21,977
	負債	7,890	7,383	8,608	8,645	8,837



分析:
 一般会計等は、資産総額は前年度末から440百万円増加(2.7%)した。主な要因は、建設仮勘定で町立明和園(老人ホーム)の建設などにより407百万円増加したため。負債総額は前年度末から142百万円増加(2.6%)した。主な要因は、地方債の借入により230百万円増加したため。
 全体及び連結においても資産については同様の傾向にあり、負債については地方債の借入が増加したため328百万円(6.4%)増加した。
 今後令和2年度から令和4年度まで大型の公共事業が予定されており、地方債の増加が予想されるが、計画的な借入を継続するとともに公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

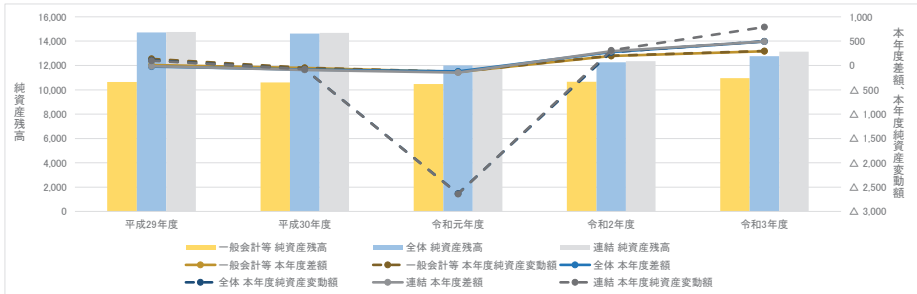
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,159	3,877	3,956	4,587	4,459
	純行政コスト	4,139	3,880	3,915	4,566	4,448
全体	純経常行政コスト	5,558	5,079	5,164	5,658	5,230
	純行政コスト	5,518	5,068	5,093	5,638	5,297
連結	純経常行政コスト	6,410	5,957	6,094	6,537	6,149
	純行政コスト	6,369	5,946	6,024	6,517	6,116



分析:
 一般会計等は、純行政コストベースで118百万円(2.6%)減となった。経常費用は4,754百万円となり前年度比142百万円減少(2.9%)した。業務費用の物件費等で89百万円増加、移転費用で220百万円減少(うち補助金等で369百万円減少)したため。
 全体及び連結においては、純行政コストベースでそれぞれ341百万円、401百万円の減少となっており、主な要因は一般会計等と同様のため。
 令和3年度は新型コロナ関連の特別定額給付金事業等の減少により純行政コストが減少したが、今後も計画的な人員管理による人件費の適正化を中心に、各会計等全体を通して効率的な事務への見直しを進め経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

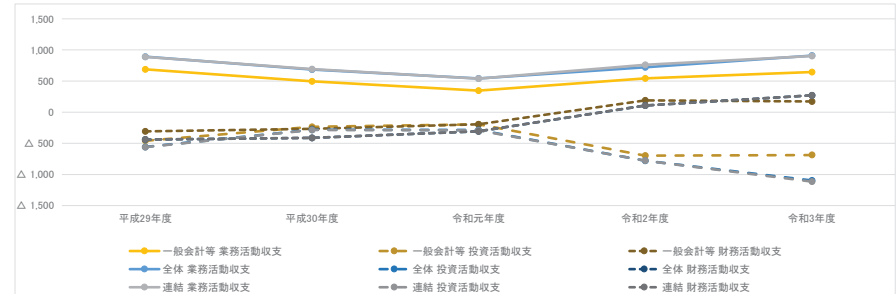
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	7	△ 51	△ 135	195	292
	本年度純資産変動額	137	△ 46	△ 131	199	298
	純資産残高	10,646	10,599	10,468	10,667	10,965
全体	本年度差額	△ 23	△ 85	△ 122	272	492
	本年度純資産変動額	107	△ 81	△ 2,834	276	498
	純資産残高	14,708	14,627	11,993	12,269	12,767
連結	本年度差額	△ 13	△ 91	△ 146	292	492
	本年度純資産変動額	99	△ 79	△ 2,640	313	790
	純資産残高	14,755	14,676	12,036	12,350	13,140



分析:
 一般会計等は、税収等の財源(4,739百万円)が純行政コスト(4,448百万円)を上回り、本年度差額は292百万円(前年度比97百万円)、純資産残高は10,965百万円(前年度比298百万円)となった。主な要因は、前年対比で純行政コストが△119百万円減少し、財源の税収等が316百万円増加し、国県等補助金が338百万円減少したため。
 全体及び連結においては、財源の税収等がそれぞれ256百万円、189百万円増加した。
 今後も、地方税や介護保険料等の徴収率向上に向けた取り組みを強化し、税収等の確保・増加に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	689	495	347	542	645
	投資活動収支	△ 458	△ 235	△ 195	△ 698	△ 687
	財務活動収支	△ 308	△ 267	△ 196	190	171
全体	業務活動収支	891	685	542	720	909
	投資活動収支	△ 558	△ 281	△ 287	△ 780	△ 1,097
	財務活動収支	△ 440	△ 413	△ 307	106	271
連結	業務活動収支	889	691	539	763	903
	投資活動収支	△ 562	△ 285	△ 292	△ 778	△ 1,115
	財務活動収支	△ 440	△ 413	△ 307	106	271



分析:
 一般会計等は、業務活動収支は645百万円となり前年度比で103百万円増加した。主な要因は、業務支出が前年度比で161百万円減少し、税収等収入が前年度比で271百万円増加し、国県等補助金収入が318百万円減少したことによる。投資活動収支は△687百万円となり前年対比で11百万円減少した。主な要因は、公共施設等整備費支出が前年度比で406百万円減少し、基金積立金支出が299百万円増加したことによる。財務活動収支は171百万円となり前年対比で19百万円減少した。主な要因は、地方債発行収入が84百万円減少したため。
 全体及び連結においても同様の傾向にある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,621,333	1,587,101	1,556,290	1,594,548	1,638,540
人口	4,435	4,339	4,222	4,116	3,964
当該値	365.6	365.8	368.6	387.4	413.4
類似団体平均値	716.2	704.5	711.6	725.9	731.1

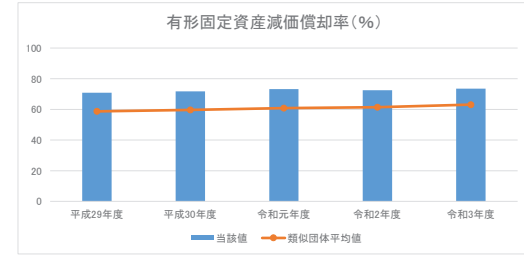
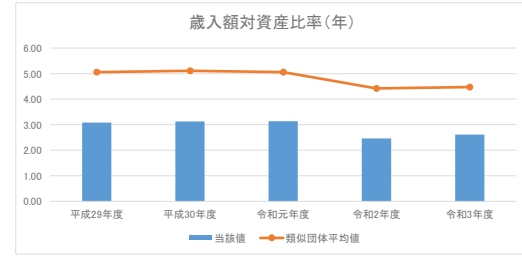
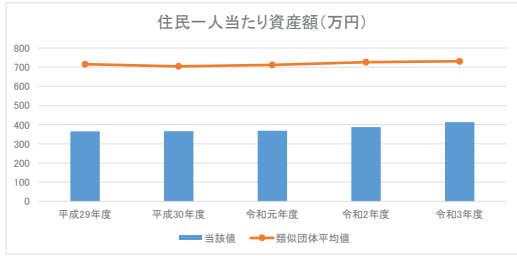
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	16,213	15,871	15,563	15,945	16,385
歳入総額	5,264	5,075	4,955	6,472	6,269
当該値	3.08	3.13	3.14	2.46	2.61
類似団体平均値	5.06	5.11	5.06	4.42	4.47

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	20,784	21,228	21,640	22,084	22,379
有形固定資産 ※1	29,339	29,562	29,569	30,459	30,443
当該値	70.8	71.8	73.2	72.5	73.5
類似団体平均値	58.7	59.6	60.8	61.4	63.1

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	10,646	10,599	10,468	10,667	10,965
資産合計	16,213	15,871	15,563	15,945	16,385
当該値	65.7	66.8	67.3	66.9	66.9
類似団体平均値	79.8	78.9	78.8	78.0	77.6

⑤将来世代負担比率(%)

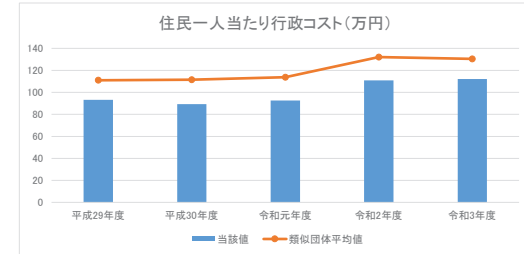
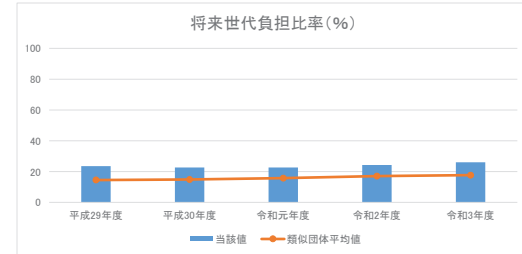
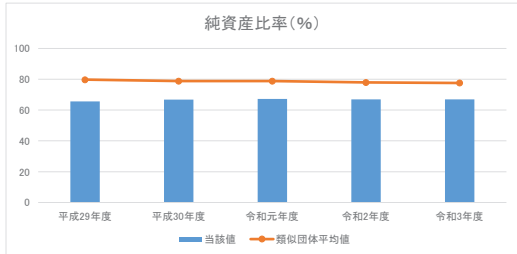
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	2,900	2,720	2,650	2,955	3,196
有形・無形固定資産合計	12,274	12,048	11,739	12,226	12,288
当該値	23.6	22.6	22.6	24.2	26.0
類似団体平均値	14.3	14.9	15.8	17.0	17.7

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	413,949	388,006	391,546	456,615	444,764
人口	4,435	4,339	4,222	4,116	3,964
当該値	93.3	89.4	92.7	110.9	112.2
類似団体平均値	111.0	111.5	113.7	132.1	130.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	556,775	527,158	509,470	527,858	542,088
人口	4,435	4,339	4,222	4,116	3,964
当該値	125.5	121.5	120.7	128.2	136.8
類似団体平均値	144.9	148.6	150.9	159.3	163.8

⑧基礎的財政収支(百万円)

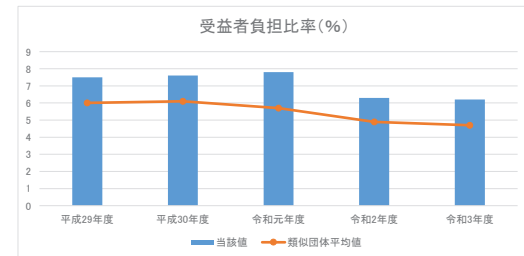
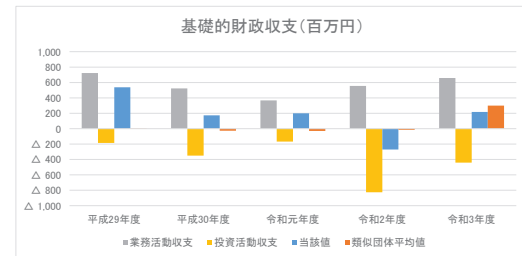
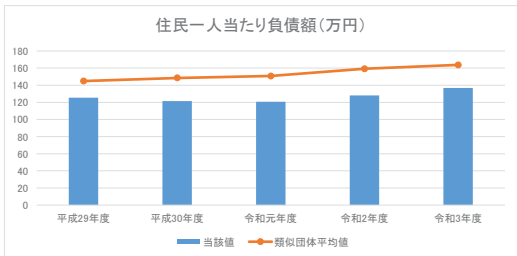
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	724	522	367	556	657
投資活動収支 ※2	△186	△349	△167	△827	△440
当該値	538	173	200	△271	217
類似団体平均値	△4.6	△25.4	△30.4	△15.7	300.6

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	337	320	334	308	294
経常費用	4,496	4,196	4,290	4,895	4,754
当該値	7.5	7.6	7.8	6.3	6.2
類似団体平均値	6.0	6.1	5.7	4.9	4.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、資産合計額が増加している一方で、人口の減少が進み、前年度対比で26.0万円増となった。老朽化した公共施設等が多く、類似団体平均の56.5%にとどまり、大きく下回った状況にある。今後は公共施設等総合管理計画に基づき、建て替えや取り直しも含め適正化に取り組む。
歳入額対資産比率についても同様である。
有形固定資産減価償却率は、前述したとおり、老朽化した資産が多く類似団体平均を上回った状況にある。同様に公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を10.7ポイント下回っている。また将来世代負担比率は、1.8ポイント増加している。今後も計画的地方債借り入れを継続して進める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、前年度対比1.3万円増加したが、類似団体平均を18.2万円下回った状況にある。今後も人件費の適正化や効率的な行政運営を継続していく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を27.0万円下回っているが、令和2年度からの大型公共事業に伴い起債の借入が増加するため、今後も財政運営プランに基づき、計画的な借入れ等の取り組みを一層進める。
業務活動収支は、税収入の増加に伴い101百万円増加し、投資活動収支は公共施設等整備支出が減少したことで△387百万円減少した。今後も、令和4年度まで継続する大型公共事業の状況等を鑑み、必要性・重要性・緊急度に応じ計画的な実施に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を1.5ポイント上回っている。しかしながら一般会計のみでは、R3年度で4.6%であり、町立診療所の運営が率を押し上げている状況である。いずれにしても経常費用の削減・抑制については今後も継続して進めていくが、経常収益の確保も同時に進める必要があり、受益者負担の適正化を図る。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道小平町
 団体コード 014826

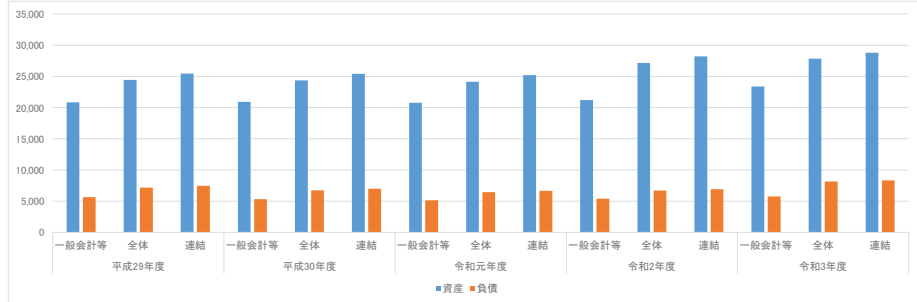
人口	2,922 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	81 人
面積	627.22 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,876,234 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	9.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	20,864	20,914	20,780	21,202	23,396
	負債	5,662	5,344	5,156	5,411	5,753
全体	資産	24,429	24,374	24,134	27,174	27,854
	負債	7,163	6,739	6,438	6,711	8,163
連結	資産	25,473	25,425	25,198	28,203	28,786
	負債	7,453	7,007	6,676	6,923	8,347

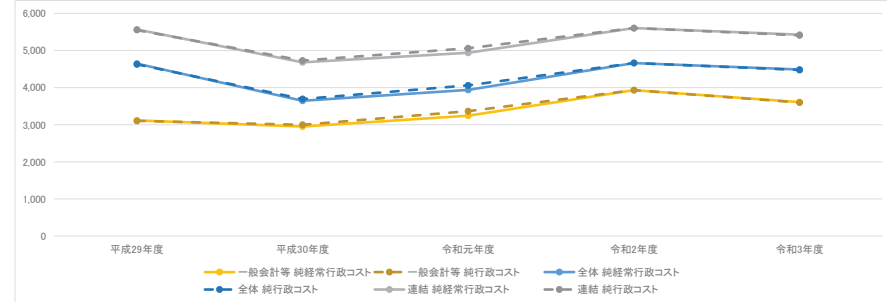


分析:
 一般会計等においては、資産総額が2,194百万円(10.3%)増加しており、これは小平町多目的防災交流施設「群来る」が建設されたことによるものである。また、負債総額が前年度から342百万円増加(6.3%)している。負債のうち地方債(固定負債)が最も大きく、臨時財政対策債が償還残高の33.3%を占めている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,118	2,951	3,241	3,931	3,607
	純行政コスト	3,104	2,998	3,365	3,932	3,595
全体	純経常行政コスト	4,643	3,645	3,937	4,661	4,487
	純行政コスト	4,629	3,692	4,060	4,662	4,475
連結	純経常行政コスト	5,564	4,681	4,937	5,604	5,425
	純行政コスト	5,551	4,729	5,061	5,605	5,409

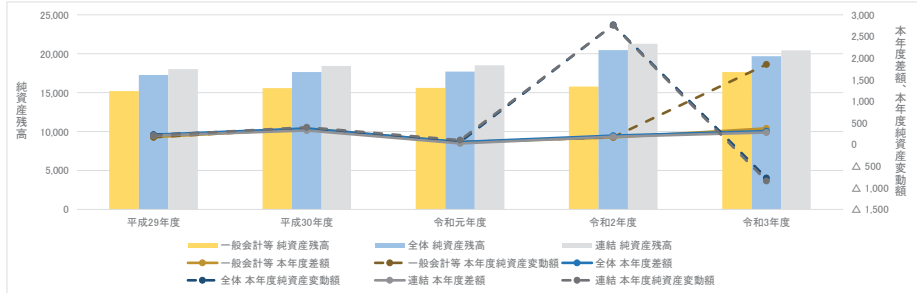


分析:
 一般会計等においては、経常費用は3,857百万円となり、前年度比285百万円の減少(-6.9%)となった。これは、前年度(令和2年度)において実施した特別定額給付金事業のための補助(311百万円)が終了し、補助金等が前年度より257百万円減少したためである。行政コストのうち、最も金額が大きいのは減価償却費や維持保守費を含む物件費等(1,459百万円、前年比-6百万円)であり、40.57%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	167	368	55	166	374
	本年度純資産変動額	167	368	55	166	1,852
全体	本年度差額	226	372	58	206	310
	本年度純資産変動額	226	369	61	2,767	△ 773
連結	本年度差額	206	326	26	173	278
	本年度純資産変動額	212	398	104	2,758	△ 841
純資産残高		18,020	18,418	18,522	21,280	20,439

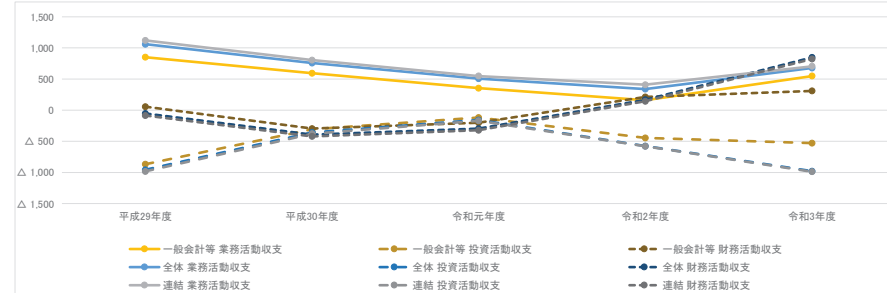


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(3,969百万円)が純行政コスト(3,595百万円)を上回っており、本年度差額は374百万円となり、純資産残高は1,852百万円の増加となった。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険税が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が△273百万円多くなっており、本年度差額で310百万円増加したものの、連結会計による純資産変動額(△2,561百万円)の影響により、純資産残高で773百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	851	594	354	160	549
	投資活動収支	△ 869	△ 307	△ 118	△ 447	△ 528
	財務活動収支	57	△ 295	△ 202	211	309
全体	業務活動収支	1,061	759	507	339	678
	投資活動収支	△ 959	△ 358	△ 157	△ 575	△ 879
	財務活動収支	△ 53	△ 393	△ 295	167	847
連結	業務活動収支	1,121	806	549	410	705
	投資活動収支	△ 983	△ 378	△ 170	△ 581	△ 989
	財務活動収支	△ 84	△ 422	△ 321	142	822

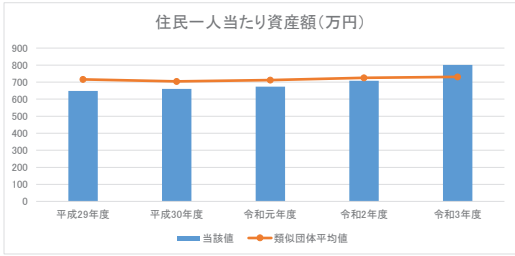


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は549百万円であったが、投資活動収支については橋梁施設の長寿命化修繕事業を行ったことなどから、▲528百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、309百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から329百万円増加し、386百万円となった。

1. 資産の状況

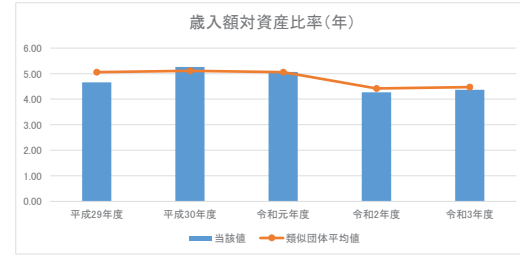
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,086,374	2,091,400	2,077,995	2,120,230	2,339,641
人口	3,216	3,168	3,087	2,996	2,922
当該値	648.7	660.2	673.1	707.7	800.7
類似団体平均値	716.2	704.5	711.6	725.9	731.1



②歳入額対資産比率(年)

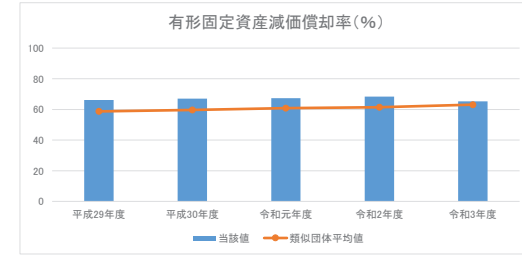
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	20,864	20,914	20,780	21,202	23,396
歳入総額	4,480	3,977	4,096	4,965	5,351
当該値	4.66	5.26	5.07	4.27	4.37
類似団体平均値	5.06	5.11	5.06	4.42	4.47



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	21,557	22,083	21,972	22,433	23,022
有形固定資産 ※1	32,626	32,964	32,624	32,861	35,251
当該値	66.1	67.0	67.3	68.3	65.3
類似団体平均値	58.7	59.6	60.8	61.4	63.1

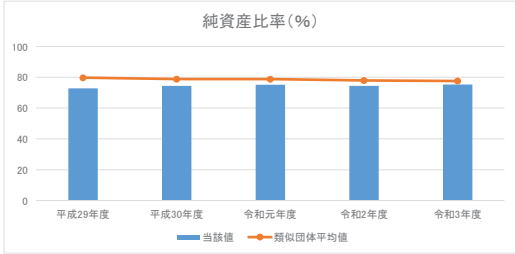
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

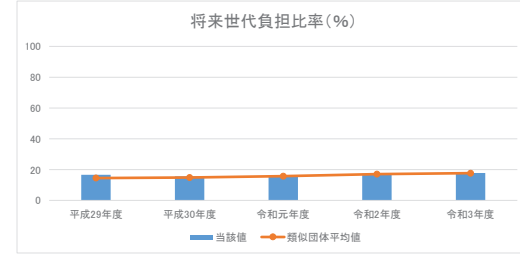
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	15,202	15,569	15,624	15,791	17,643
資産合計	20,864	20,914	20,780	21,202	23,396
当該値	72.9	74.4	75.2	74.5	75.4
類似団体平均値	79.8	78.9	78.8	78.0	77.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	2,806	2,592	2,504	2,837	3,259
有形・無形固定資産合計	16,832	16,604	16,354	16,379	18,294
当該値	16.7	15.6	15.3	17.3	17.8
類似団体平均値	14.5	14.9	15.8	17.0	17.7

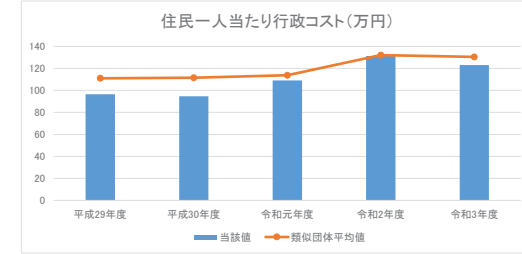
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

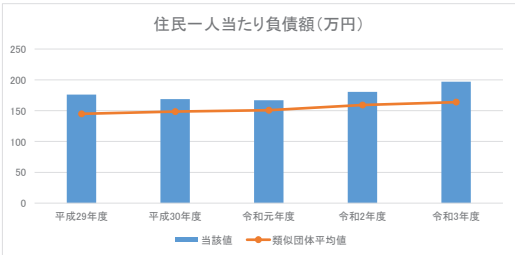
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	310,449	299,800	336,533	393,228	359,515
人口	3,216	3,168	3,087	2,996	2,922
当該値	96.5	94.6	109.0	131.2	123.0
類似団体平均値	111.0	111.5	113.7	132.1	130.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

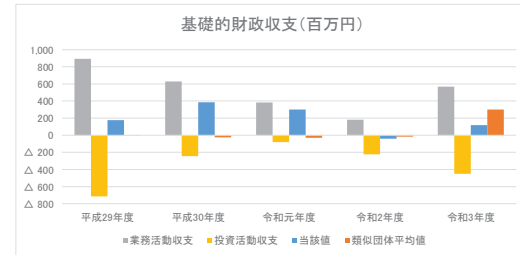
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	566,191	534,400	515,555	541,111	575,347
人口	3,216	3,168	3,087	2,996	2,922
当該値	176.1	168.7	167.0	180.6	196.9
類似団体平均値	144.9	148.6	150.9	159.3	163.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	892	629	382	182	567
投資活動収支 ※2	△715	△244	△80	△222	△449
当該値	177	385	302	△40	118
類似団体平均値	△4.6	△25.4	△30.4	△15.7	300.6

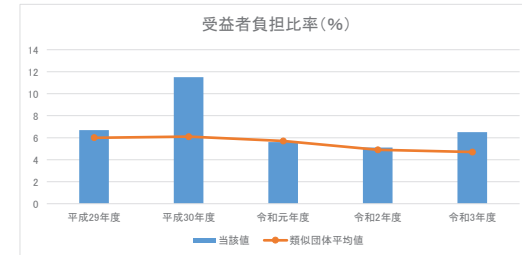
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	223	382	192	211	249
経常費用	3,341	3,332	3,434	4,142	3,857
当該値	6.7	11.5	5.6	5.1	6.5
類似団体平均値	6.0	6.1	5.7	4.9	4.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 資産額の増加に加え、更に人口減少が進んでいるため、住民一人当たりの資産額は増加している。
 歳入額対資産比率は、コロナ関連補助金等により歳入総額が増えたが、小規模多目的防災交流施設「群る」の建設等により資産合計が増えたため、前年度より比率は増加した。
 有形固定資産減価償却率は、前年度より微増となったが、施設の老朽化が進んでいることから、公共施設総合管理計画に基づき、点検、診断や計画的な予防保全の実施により、適正な維持管理に努める。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。しかし、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均とほぼ同じ17.8%となっている。なお、仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は82.4%となる。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たりの行政コストは類似団体平均及び前年度を下回っている。これは、人口は減少したものの補助金等の減により移転費用が減少し、経常費用が減少したためである。

4. 負債の状況
 住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っており、前年度から16.3万円増加している。その中でも臨時財政対策債については、平成13年度から発行し続けており、残高が1,629百万円(地方債残高の33.3%)となっている。なお、臨時財政対策債以外の負債については、鬼鹿行政センター建設事業のため前年度より374百万円増加している。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。前年度より経常収益が増加し、経常費用は減少しているが、人口減により負担比率が増加している。今後は公共施設の維持管理費用の縮減や公共施設の使用料の見直し等に努めていく。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道苫町
 団体コード 014834

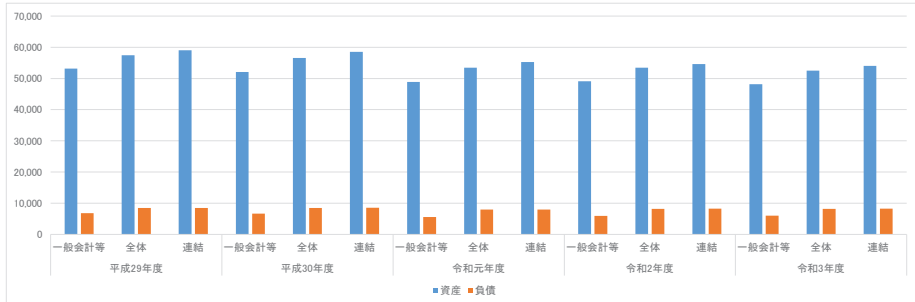
人口	2,888 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	64 人
面積	454.60 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	2,951,428 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村 I-O	実質公債費率	8.6%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	53,145	52,077	48,894	49,071	48,128
	負債	6,808	6,660	5,596	5,972	6,006
全体	資産	57,460	56,590	53,422	53,472	52,544
	負債	8,470	8,511	7,962	8,179	8,218
連結	資産	59,038	58,525	55,281	54,604	54,001
	負債	8,503	8,552	7,992	8,241	8,290

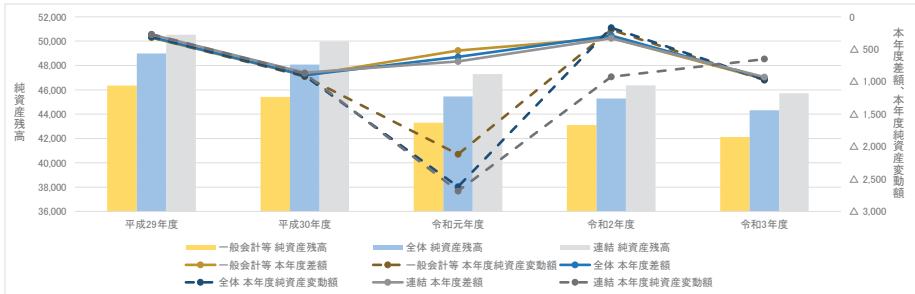


分析:
 一般会計等においては、資産総額は48,128百万円で前年度から943百万円の減(▲2%)となっており、有形固定資産の割合は前年度から3%減少し、91%となっている。これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うことから、施設の集約化と複合化を進め適正な管理に努めるものとする。また、負債総額は6,006百万円で前年度から34百万円の増(1%)となっており、令和3年度に一般廃棄物処理施設整備事業の増による地方債が主な要因である。
 簡易水道事業会計、下水道事業会計、風力発電事業会計等を加えた全体では、資産総額は52,544百万円で前年度から928百万円の減(▲2%)となっており、有形固定資産の割合は、前年度から3%減少し、91%となっている。負債総額は8,218百万円と39百万円の増(1%)となっており、上下水道管等のインフラ資産を資産総額に計上していること等により、資産額は4,416百万円多くなるが、負債総額も風力発電施設の更新事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、2,212百万円多くなっている。風力発電事業会計の風力発電施設更新事業に係る地方債償還により、負債額が今後増加することが考えられる。
 北留町消防組合や羽幌町2町村衛生施設組合の一部事務組合等を加えた連結では、資産総額が前年度から803百万円の減(▲1%)で54,001百万円、負債総額は49百万円の増(1%)により8,290百万円となっており、今後は、衛生施設組合におけるごみ処理最終処分場整備に伴う負債額の増加が予想される。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 921	△ 908	△ 519	△ 325	△ 959
	本年度純資産変動額	△ 816	△ 920	△ 2,119	△ 199	△ 977
	純資産残高	46,337	45,417	43,298	43,099	42,122
全体	本年度差額	△ 309	△ 899	△ 819	△ 289	△ 948
	本年度純資産変動額	△ 303	△ 911	△ 2,819	△ 168	△ 966
	純資産残高	48,991	48,079	45,460	45,292	44,326
連結	本年度差額	△ 274	△ 862	△ 687	△ 330	△ 929
	本年度純資産変動額	△ 268	△ 874	△ 2,685	△ 925	△ 651
	純資産残高	50,535	49,974	47,289	46,363	45,711

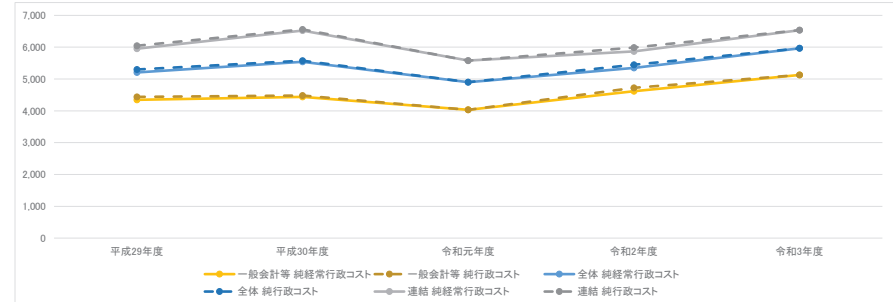


分析:
 一般会計等においては、収収等の財源(3,161百万円)が、純行行政コスト(5,128百万円)を下回っており、本年度差額は▲959百万円となり、純資産残高は977百万円減少となった。今後は、地方税の徴収業務の強化と、行政コストの更なる削減に努めるものとする。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が315百万円多くなっており、本年度差額は▲948百万円、純資産残高は44,326百万円となっている。
 連結では、北海道後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が819百万円多くなっており、本年度差額は▲929百万円、純資産残高は45,711百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,344	4,440	4,032	4,619	5,128
	純行行政コスト	4,436	4,478	4,032	4,720	5,129
全体	純経常行政コスト	5,205	5,541	4,900	5,346	5,965
	純行行政コスト	5,298	5,579	4,902	5,447	5,965
連結	純経常行政コスト	5,951	6,521	5,581	5,867	6,534
	純行行政コスト	6,043	6,560	5,578	5,991	6,535

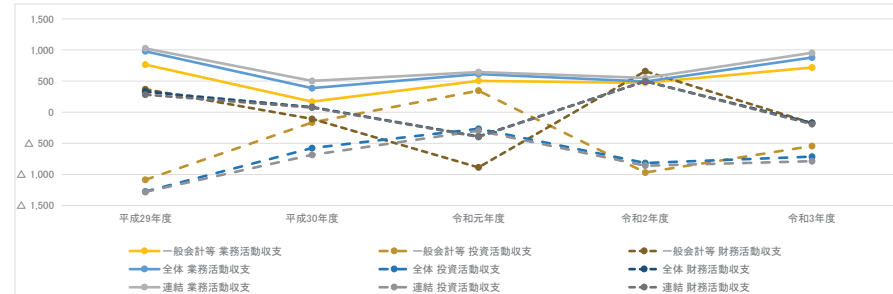


分析:
 一般会計等においては、経常費用は5,280百万円となり前年度比412百万円の増(8%)となった。そのうち人件費等の業務費用は3,372百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は1,907百万円で、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは、減価償却費や維持補修費を含む物件費等(2,543百万円、前年度対比+238百万円)であり、経常費用の48%を占めており、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。
 全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が233百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が567百万円多くなり、純行政コストは837百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等と比べて、経常収益が260百万円多くなっている一方、人件費も181百万円多くなっているなど、経常費用が1,406百万円多くなり、純行政コストも1,406百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	765	170	505	472	717
	投資活動収支	△ 1,087	△ 166	346	△ 989	△ 545
	財務活動収支	369	△ 106	△ 887	659	△ 176
全体	業務活動収支	978	387	611	492	878
	投資活動収支	△ 1,275	△ 577	△ 268	△ 817	△ 716
	財務活動収支	329	83	△ 389	497	△ 171
連結	業務活動収支	1,025	503	645	551	953
	投資活動収支	△ 1,281	△ 684	△ 297	△ 858	△ 788
	財務活動収支	283	76	△ 397	498	△ 190

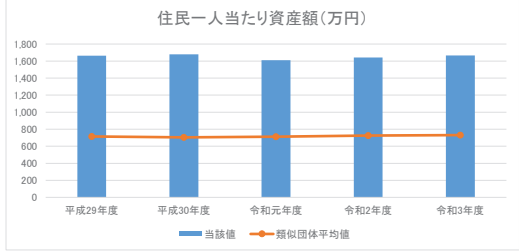


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は717百万円となり、投資活動収支については▲545百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還額を下回ったことから、▲176百万円となっている。本年度末資金残高は前年度より、4百万円減少し、165百万円となった。来年度以降も、前述の事業債の償還が継続されることから、財務活動収支はマイナスが継続することが想定される。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料収入があることから、業務活動収支は、一般会計等より161百万円多い、878百万円となっている。投資活動収支では、下水道の整備事業を行っているため▲716百万円で、財務活動収支は、地方債償還額が地方債の発行額を下回っていることから、▲716百万円となり、本年度資金収支額は▲8百万円となっている。
 連結では、北海道後期高齢者医療広域連合の比例連結比率が高いことなどから、業務活動収支は953百万円となり、投資活動収支が▲788百万円、財務活動収支は▲190百万円となっている。

1. 資産の状況

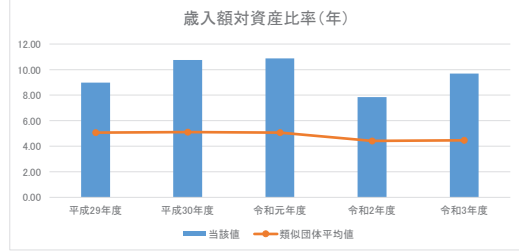
①住民一人当たり資産額(万円)

Table with 5 columns: Year, Asset Total, Population, Current Value, Similar Entity Average.



②歳入額対資産比率(年)

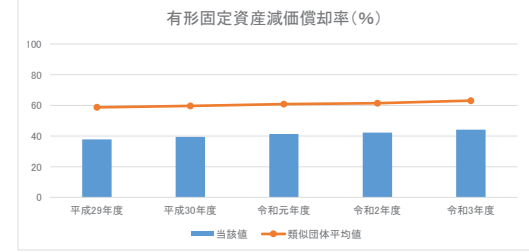
Table with 5 columns: Year, Asset Total, Total Income, Current Value, Similar Entity Average.



③有形固定資産減価償却率(%)

Table with 5 columns: Year, Depreciation Accumulated, Total Fixed Assets, Current Value, Similar Entity Average.

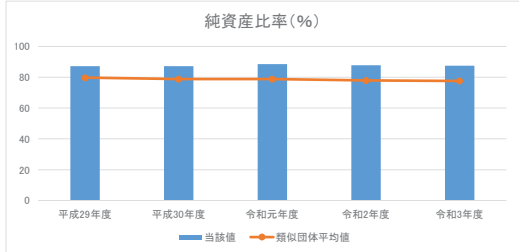
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

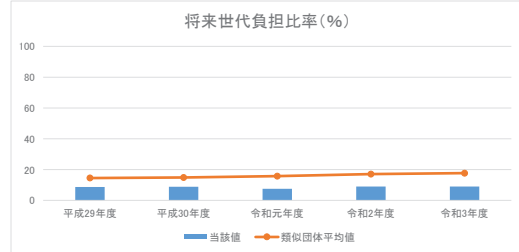
Table with 5 columns: Year, Net Assets, Total Assets, Current Value, Similar Entity Average.



⑤将来世代負担比率(%)

Table with 5 columns: Year, Debt Excess, Total Assets, Current Value, Similar Entity Average.

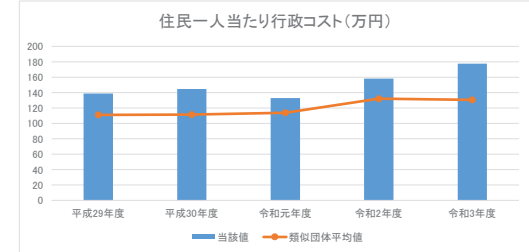
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

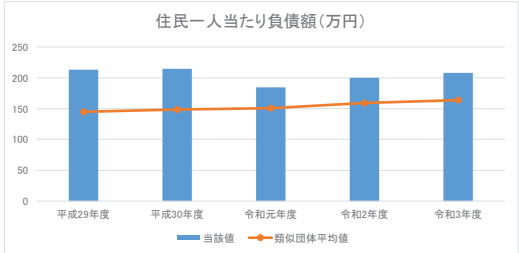
Table with 5 columns: Year, Total Admin Cost, Population, Current Value, Similar Entity Average.



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

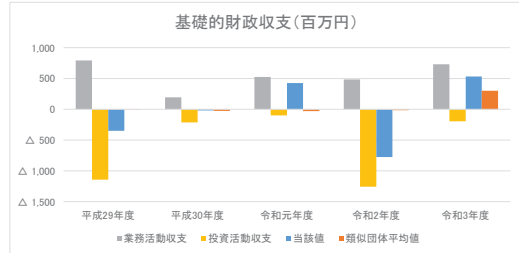
Table with 5 columns: Year, Total Liabilities, Population, Current Value, Similar Entity Average.



⑧基礎的財政収支(百万円)

Table with 5 columns: Year, Business Income, Investment Income, Current Value, Similar Entity Average.

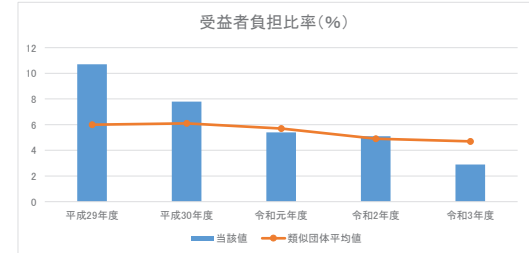
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

Table with 5 columns: Year, Regular Income, Regular Expenses, Current Value, Similar Entity Average.



分析:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額、歳入額対資産比率は類似団体平均を上回っている。...

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と比較して同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから、純資産額が減少し、...

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく上回っている。特に、純行政コストのうち37%を占める移転費用の補助金等や、...

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っているが、数種類の焼酎製造施設の整備をはじめ、...

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合が低くなっている。...

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道羽幌町
 団体コード 014842

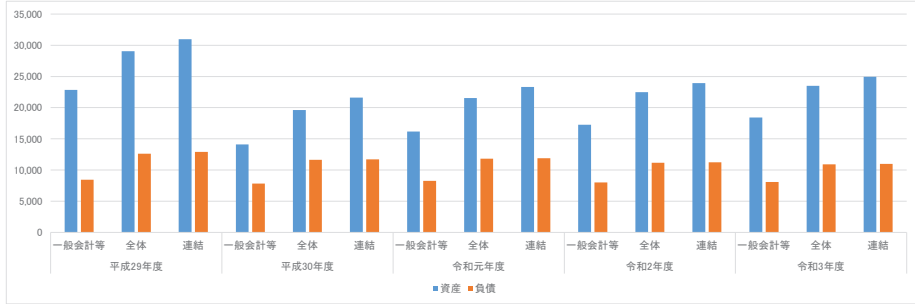
人口	6,531 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	106 人
面積	472.65 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,160,365 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	9.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	22,839	14,115	16,178	17,276	18,410
	負債	8,457	7,815	8,268	8,015	8,078
全体	資産	29,052	19,617	21,556	22,492	23,493
	負債	12,611	11,623	11,814	11,176	10,897
連結	資産	30,968	21,628	23,313	23,921	24,943
	負債	12,901	11,695	11,891	11,225	10,973

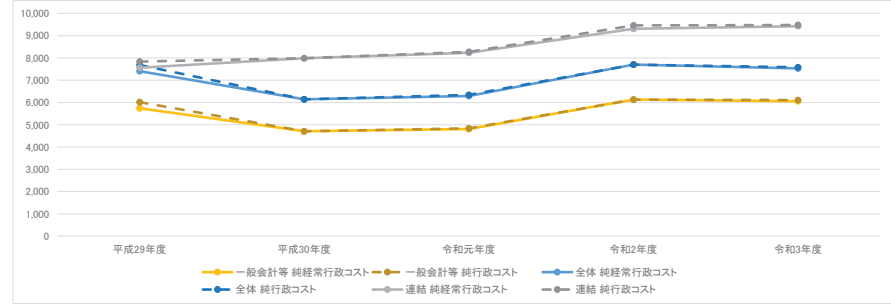


分析:
 ・一般会計等において、資産総額が前年度末から1,134百万円の増加(+6.56%)となりました。
 最も資産総額が増加したのは、事業用資産のうちの建物で、これは、令和3年度において公営住宅や定住促進住宅を建設したことで、財産を新規取得したこと等によるものです。
 ・負債総額が前年度末から63百万円の増加(+0.78%)となりました。
 最も負債総額が増加したのは地方債で、これは、令和3年度において資産が増加した公営住宅及び定住促進住宅の建設に伴い、地方債を借入れたこと等によるものです。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,743	4,709	4,804	6,131	6,059
	純行政コスト	6,018	4,707	4,837	6,129	6,112
全体	純経常行政コスト	7,404	6,143	6,293	7,701	7,525
	純行政コスト	7,683	6,141	6,342	7,699	7,578
連結	純経常行政コスト	7,559	7,983	8,228	9,308	9,425
	純行政コスト	7,836	7,982	8,268	9,456	9,478

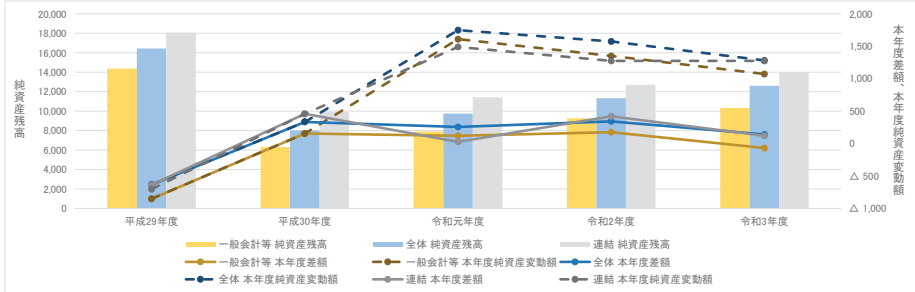


分析:
 ・一般会計等における経常費用は6,325百万円となっている一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料等の経常収益は一般会計等で266百万円。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で6,059百万円となり、令和2年度と比較して72百万円の減少(-1.17%)となりました。
 経常費用については6,325百万円と令和2年度と比較して67百万円減少(-1.05%)しましたが、減価償却費が711百万円と、令和2年度と比較して36百万円増加(+5.3%)しており、今後も増加傾向が想定されることから、資産の形成については計画的に行う必要があります。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 852	154	119	175	△ 68
	本年度純資産変動額	△ 851	154	1,610	1,351	1,072
	純資産残高	14,383	6,300	7,910	9,260	10,332
全体	本年度差額	△ 636	334	256	342	141
	本年度純資産変動額	△ 631	334	1,748	1,574	1,281
	純資産残高	16,441	7,994	9,742	11,315	12,596
連結	本年度差額	△ 636	459	27	421	119
	本年度純資産変動額	△ 703	459	1,489	1,275	1,273
	純資産残高	18,067	9,933	11,422	12,697	13,970

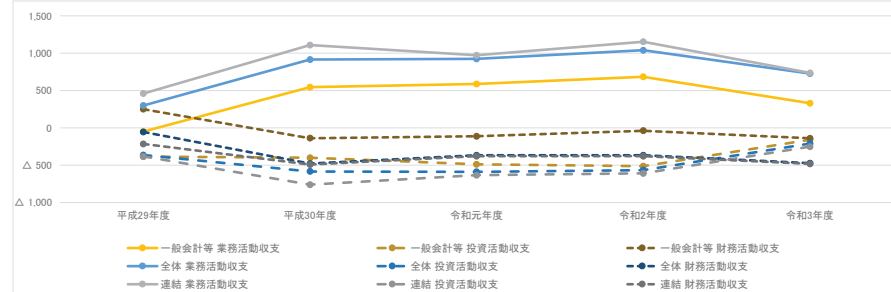


分析:
 ・一般会計等においては、税収等の財源(6,043千円)が純行政コスト(6,111千円)を下回っており、本年度差額は-68百万円となりました。
 地方税の徴収業務の強化による税収等の増加や、各事業における補助金の確保及び活用を進めていきます。
 ・純資産残高は、10,332千円と前年度に比べ1,072百万円の増加(+11.57%)となりました。
 これは、令和3年度において補助金等を受けて公営住宅等を建設し、財源に補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は、減価償却費として徐々にされるため、純資産が増加していることが考えられます。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	△ 50	544	588	684	330
	投資活動収支	△ 384	△ 399	△ 487	△ 513	△ 159
	財務活動収支	250	△ 138	△ 111	△ 38	△ 139
全体	業務活動収支	299	914	924	1,040	726
	投資活動収支	△ 384	△ 583	△ 589	△ 585	△ 210
	財務活動収支	△ 55	△ 478	△ 366	△ 366	△ 472
連結	業務活動収支	459	1,109	972	1,153	736
	投資活動収支	△ 381	△ 760	△ 632	△ 609	△ 251
	財務活動収支	△ 215	△ 491	△ 380	△ 380	△ 482



分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は330百万円となりましたが、投資活動収支は公共施設に係る整備への支出などにより-159百万円となりました。
 また、財務活動収支については、地方債の償還額が地方債の発行収入を上回ったことから-139百万円となりました。
 このこと等により、本年度末資金残高は、前年度末より31百万円の増加(+18.9%)し、198百万円となりました。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道初山別村
 団体コード 014851

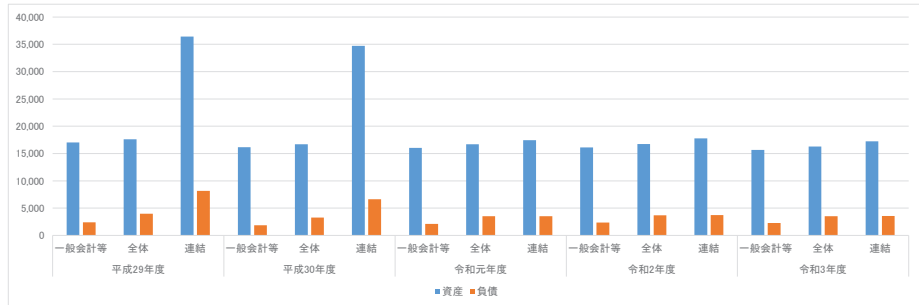
人口	1,113 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	42 人
面積	279.52 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,625.583 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	6.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	17,028	16,166	16,043	16,103	15,663
	負債	2,416	1,843	2,127	2,378	2,262
全体	資産	17,593	16,719	16,720	16,749	16,279
	負債	3,980	3,276	3,502	3,701	3,512
連結	資産	36,414	34,733	17,433	17,772	17,223
	負債	8,162	6,608	3,537	3,719	3,543

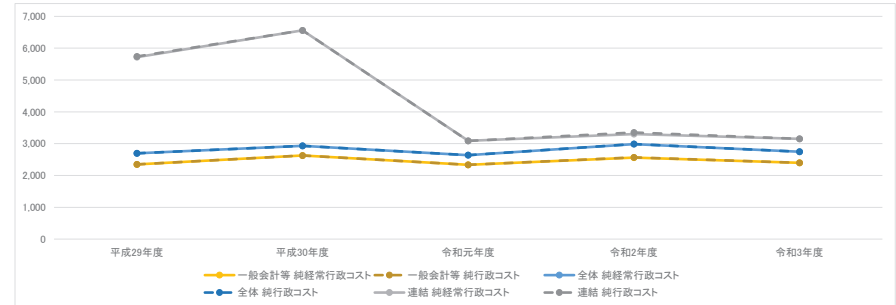


分析:
 一般会計においては、資産総額が前年度末と比べて約4.40億円(2.7%)の減少となった。資産減少の主な要因は各資産の減価償却累計額が増加したため。事業用資産の建物減価償却累計額は約213百万円(3%)の増加。また、インフラ資産の工作物減価償却累計額は334百万円(3.2%)の増加となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,347	2,628	2,335	2,562	2,395
	純行政コスト	2,347	2,628	2,335	2,565	2,400
全体	純経常行政コスト	2,694	2,929	2,638	2,985	2,743
	純行政コスト	2,694	2,929	2,638	2,988	2,748
連結	純経常行政コスト	5,719	6,561	3,089	3,300	3,149
	純行政コスト	5,738	6,561	3,086	3,348	3,154

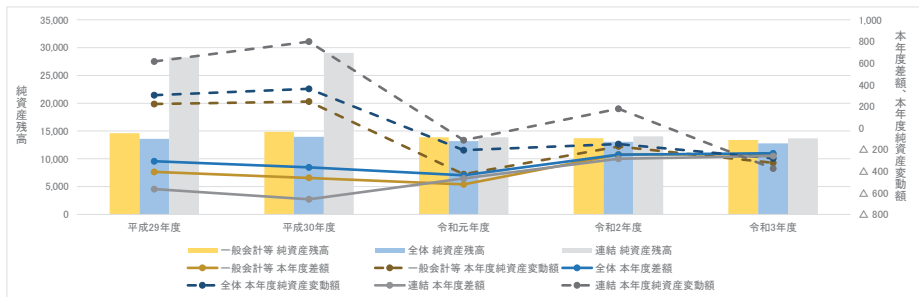


分析:
 一般会計等においては経常費用は2,504百万円となっている。人件費は463百万円(構成割合18.5%)、物件費等は1,202百万円(構成割合48%)、移転費用は15百万円(構成割合0.6%)となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 406	△ 462	△ 522	△ 245	△ 244
	本年度純資産変動額	221	244	△ 428	△ 171	△ 323
	純資産残高	14,613	14,857	13,895	13,724	13,401
全体	本年度差額	△ 308	△ 364	△ 438	△ 248	△ 234
	本年度純資産変動額	303	362	△ 208	△ 150	△ 281
	純資産残高	13,597	13,959	13,198	13,048	12,766
連結	本年度差額	△ 566	△ 660	△ 468	△ 283	△ 260
	本年度純資産変動額	614	798	△ 113	178	△ 375
	純資産残高	28,253	29,050	13,876	14,054	13,680

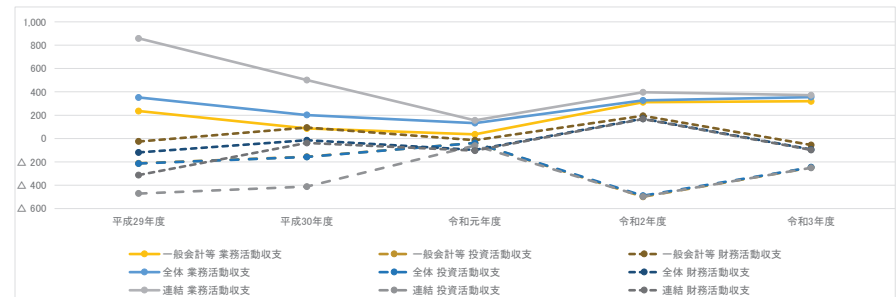


分析:
 一般会計においては、税金等の財源(2,156百万円)が純行政コスト(2,400百万円)を下回っており、本年度差額は▲244百万円となり、純資産残高は323百万円の減少となっている。事業実施に当たり国庫補助金等の特定財源の確保、税金等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	236	86	36	311	320
	投資活動収支	△ 212	△ 156	△ 38	△ 499	△ 248
	財務活動収支	△ 25	95	△ 15	195	△ 55
全体	業務活動収支	352	202	132	327	355
	投資活動収支	△ 214	△ 158	△ 38	△ 490	△ 246
	財務活動収支	△ 119	△ 15	△ 97	170	△ 94
連結	業務活動収支	859	501	156	396	372
	投資活動収支	△ 471	△ 412	△ 60	△ 497	△ 251
	財務活動収支	△ 313	△ 38	△ 103	167	△ 97



分析:
 一般会計等については、業務活動収支は320百万円であったが、投資活動収支については、公共施設への設備投資や基金への積立を行っていることから▲248百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲55百万円となり、本年度末資産残高は前年度から約17百万円増加し、44百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道遠別町
団体コード 014869

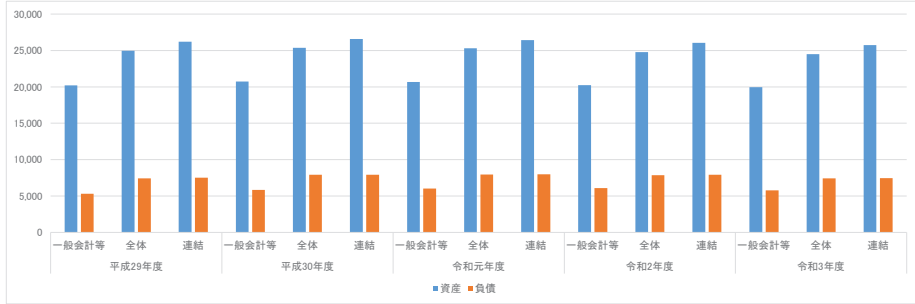
人口	2,466 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	69 人
面積	590.80 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,877,998 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	8.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	20,217	20,735	20,683	20,227	19,950
	負債	5,326	5,851	6,021	6,076	5,770
全体	資産	24,957	25,306	25,306	24,788	24,480
	負債	7,427	7,911	7,955	7,859	7,420
連結	資産	26,192	26,571	26,423	26,035	25,746
	負債	7,519	7,938	7,971	7,912	7,461

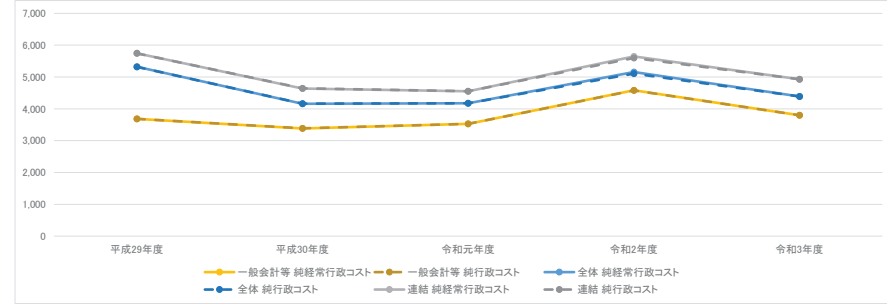


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から277百万円の減少(▲1.4%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が85.0%となっており、これらの資産は将来の支出(維持管理・更新等)を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化等を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,687	3,383	3,526	4,583	3,801
	純行政コスト	3,683	3,388	3,528	4,579	3,801
全体	純経常行政コスト	5,323	4,159	4,176	5,154	4,390
	純行政コスト	5,320	4,163	4,178	5,104	4,389
連結	純経常行政コスト	5,746	4,641	4,552	5,645	4,929
	純行政コスト	5,744	4,645	4,554	5,595	4,928

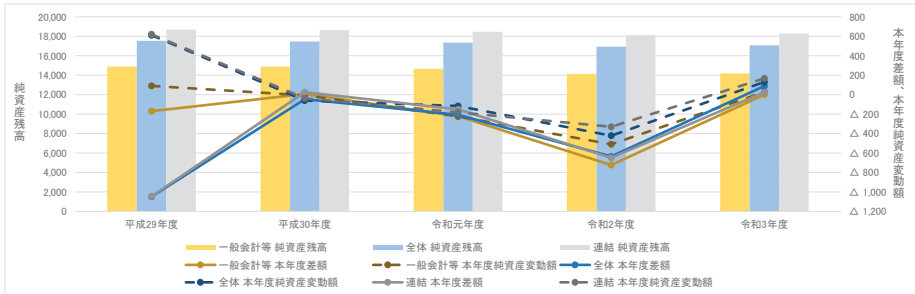


分析:
一般会計等においては、経常費用において、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,793百万円)であり、純行政コストの47.2%を占めている。施設の長寿命化事業など公共施設等の適正管理に努めることにより経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 170	7	△ 222	△ 723	1
	本年度純資産変動額	90	△ 7	△ 223	△ 510	29
	純資産残高	14,892	14,885	14,662	14,151	14,181
全体	本年度差額	△ 1,048	△ 46	△ 208	△ 634	89
	本年度純資産変動額	611	△ 60	△ 117	△ 422	131
	純資産残高	17,530	17,468	17,351	16,929	17,060
連結	本年度差額	△ 1,045	25	△ 152	△ 649	26
	本年度純資産変動額	620	△ 37	△ 181	△ 330	168
	純資産残高	18,673	18,634	18,453	18,123	18,285

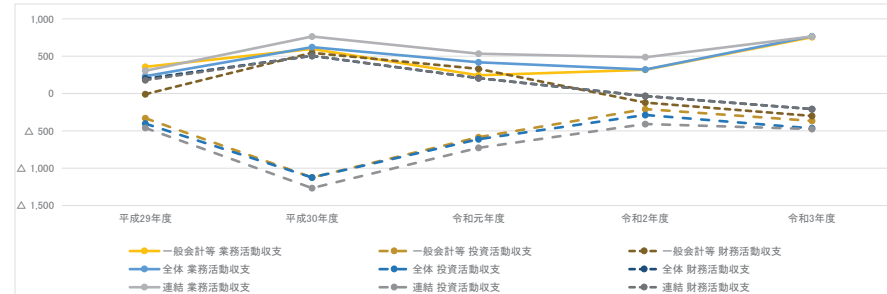


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(3,802百万円)が純行政コスト(3,801百万円)を上回ったことから、本年度の差額は1百万円(前年度比+724百万円)となり、純資産残高は30百万円の増加となった。純行政コストの減及び税収等の増によるものであるが、今後の大幅な増収を見込めない状況は変わらず、行政活動の効率化等により歳出抑制に努める必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	357	597	244	318	754
	投資活動収支	△ 331	△ 1,124	△ 584	△ 208	△ 368
	財務活動収支	△ 10	545	331	△ 122	△ 300
全体	業務活動収支	232	621	417	322	767
	投資活動収支	△ 403	△ 1,124	△ 611	△ 287	△ 465
	財務活動収支	200	504	207	△ 34	△ 208
連結	業務活動収支	305	762	534	486	764
	投資活動収支	△ 460	△ 1,266	△ 727	△ 408	△ 475
	財務活動収支	178	507	205	△ 34	△ 208



分析:
一般会計等の業務活動収支は754百万円であったが、投資活動収支については、公営住宅建設事業及び町立診療所建設事業の影響が大きく、▲368百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲300百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から85百万円増加し、121百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取り崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、今後は、行政活動の効率化等により歳出抑制に努める必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,021,746	2,073,544	2,068,261	2,022,736	1,995,033
人口	2,718	2,692	2,626	2,543	2,466
当該値	743.8	770.3	787.6	795.4	809.0
類似団体平均値	716.2	704.5	711.6	725.9	731.1

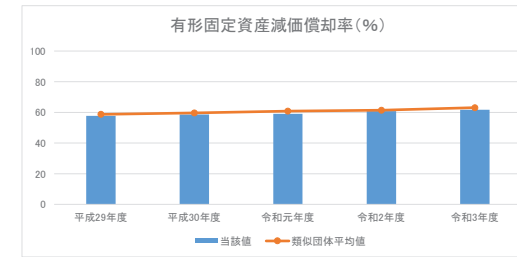
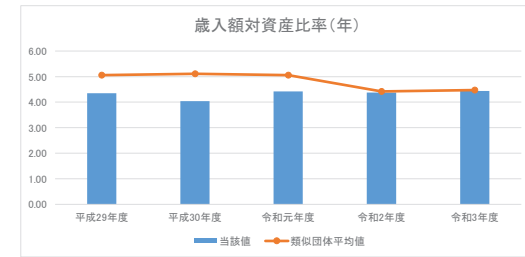
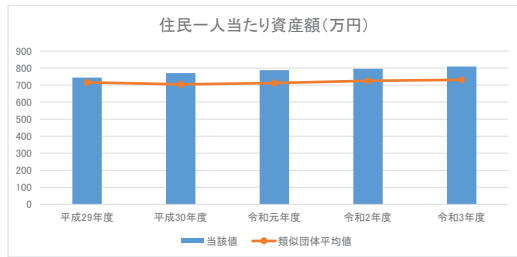
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	20,217	20,735	20,683	20,227	19,950
歳入総額	4,646	5,133	4,681	4,619	4,496
当該値	4.35	4.04	4.42	4.38	4.44
類似団体平均値	5.06	5.11	5.06	4.42	4.47

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	19,144	19,757	20,380	21,165	21,813
有形固定資産 ※1	33,165	33,724	34,485	34,762	35,358
当該値	57.7	58.6	59.1	60.9	61.7
類似団体平均値	58.7	59.6	60.8	61.4	63.1

※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

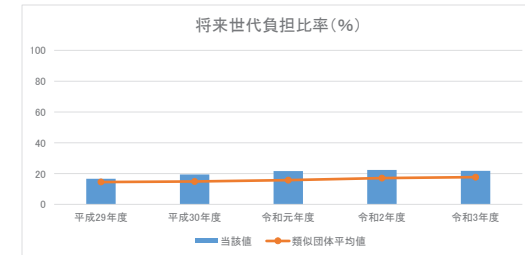
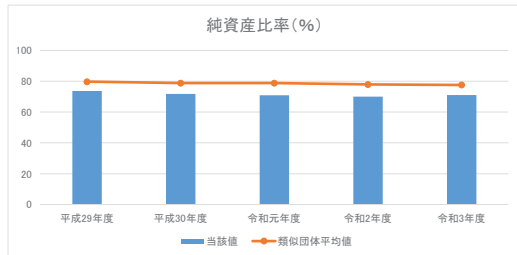
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	14,892	14,885	14,662	14,151	14,181
資産合計	20,217	20,735	20,683	20,227	19,950
当該値	73.7	71.8	70.9	70.0	71.1
類似団体平均値	79.8	78.9	78.8	78.0	77.6

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	2,899	3,493	3,916	3,917	3,697
有形・無形固定資産合計	17,411	17,983	18,037	17,527	16,967
当該値	16.6	19.4	21.7	22.3	21.8
類似団体平均値	14.3	14.9	15.8	17.0	17.7

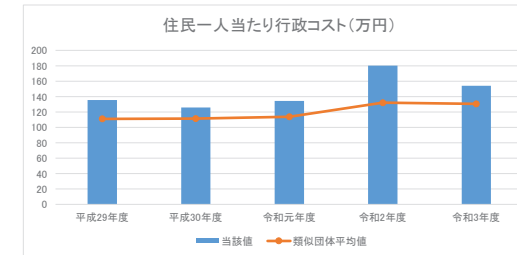
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	368,326	338,750	352,820	457,903	380,123
人口	2,718	2,692	2,626	2,543	2,466
当該値	135.5	125.8	134.4	180.1	154.1
類似団体平均値	111.0	111.5	113.7	132.1	130.4



4. 負債の状況

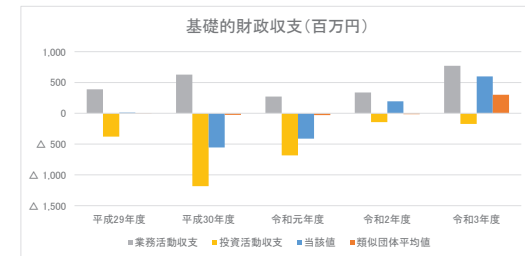
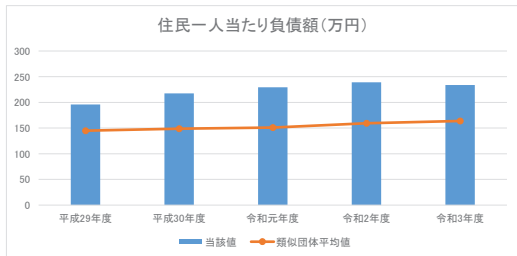
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	532,571	585,080	602,096	607,597	576,967
人口	2,718	2,692	2,626	2,543	2,466
当該値	195.9	217.3	229.3	238.9	234.0
類似団体平均値	144.9	148.6	150.9	159.3	163.8

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	390	627	270	339	772
投資活動収支 ※2	△ 378	△ 1,182	△ 682	△ 145	△ 173
当該値	12	△ 555	△ 412	194	599
類似団体平均値	△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	△ 15.7	300.6

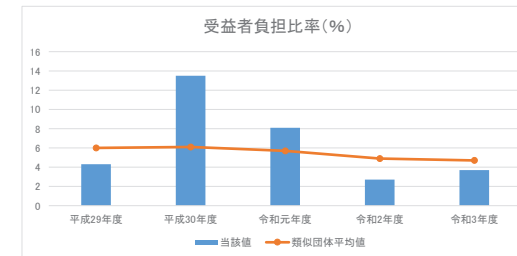
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	164	528	312	125	148
経常費用	3,851	3,912	3,839	4,708	3,950
当該値	4.3	13.5	8.1	2.7	3.7
類似団体平均値	6.0	6.1	5.7	4.9	4.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率は類似団体平均を少し下回る結果となった。今後、老朽化している公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき公共施設等の長寿命化等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均より低い値となっているが、将来世代負担率は類似団体を上回っている。今後、大型建設事業が予定されていることから、将来世代負担率は上昇傾向になると考えられる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っているが、昨年度に比べて減少している。今後、社会保障給付費や維持補修費などの増大が想定されることから、事務事業の見直しや公共施設等の適正管理により経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回っている。昨年度に比べて地方債残高は減少しているが、今後、大型建設事業の影響で増加傾向が続く見込みとなっており、負債の増加は後年度の負担増につながるため、将来世代に過度な負担を残さないために、債務の償還バランスに留意した財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っているが、今後、施設の老朽化による維持補修費の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づいた老朽化施設の長寿命化等の事業実施や行政活動の効率化等による経常費用の削減に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道天塩町
 団体コード 014877

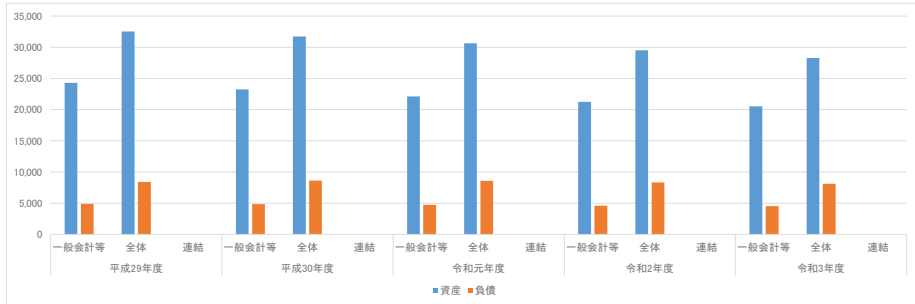
人口	2,891 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	80 人
面積	353.56 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,197,990 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	8.2 %
		将来負担比率	64.6 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	24,281	23,244	22,136	21,261	20,542
	負債	4,879	4,846	4,735	4,603	4,522
全体	資産	32,541	31,724	30,635	29,501	28,292
	負債	8,402	8,620	8,594	8,338	8,111
連結	資産					
	負債					

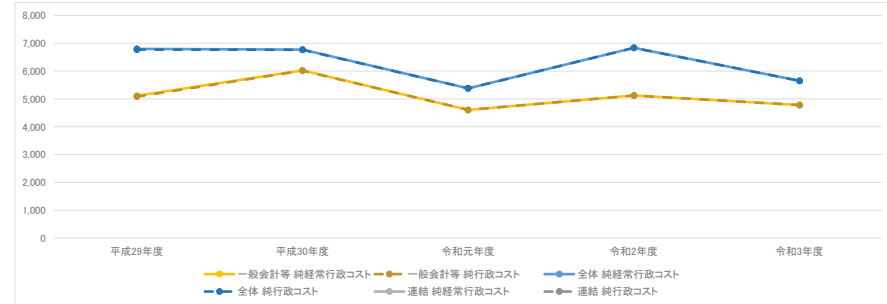


分析:
 一般会計等では、土地等を除いた減価償却すべき資産の取得額に占める減価償却累計額の割合は令和2年度より減少しているが、未だ老朽化が進んでいる。公共施設については、長寿命化を図りつつ統廃合を前提とした適正管理に努める。
 全体では、事業開始時期が遅い下水道事業では老朽化がそれほど進んでいないもののクリーンセンターの機械・電気設備は長寿命化計画に基づく取組を進めているところである。水道事業では、浄水場や配水池の更新事業が進められ、今後は管路の更新が必要となっている。これらの事業は、補助金を活用しつつも事業費の大半は起債でまかなうこととなることから、負債については今後増加していくと見込まれる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,117	6,025	4,605	5,123	4,784
	純行政コスト	5,085	6,014	4,605	5,120	4,779
全体	純経常行政コスト	6,800	6,774	5,378	6,835	5,652
	純行政コスト	6,768	6,765	5,379	6,833	5,647
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					

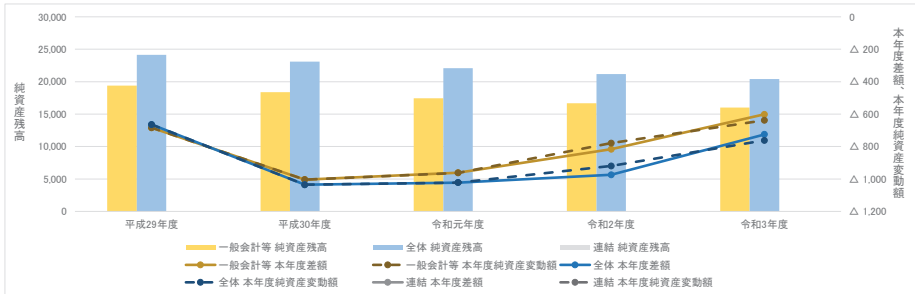


分析:
 一般会計等では、令和2年度と比較して大きな事業がないことから行政コストが令和2年度と比較して339百万円減額となっている。
 全体では、水道・下水道料金、病院事業3事業の経常費用が減少したことから、純経常行政コストも令和2年度と比較して1,183百万円減額となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 684	△ 1,004	△ 961	△ 816	△ 603
	本年度純資産変動額	△ 684	△ 1,004	△ 962	△ 779	△ 638
	純資産残高	19,402	18,398	17,437	16,658	16,019
全体	本年度差額	△ 664	△ 1,035	△ 1,022	△ 974	△ 725
	本年度純資産変動額	△ 664	△ 1,035	△ 1,022	△ 919	△ 782
	純資産残高	24,138	23,104	22,082	21,164	20,401
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					

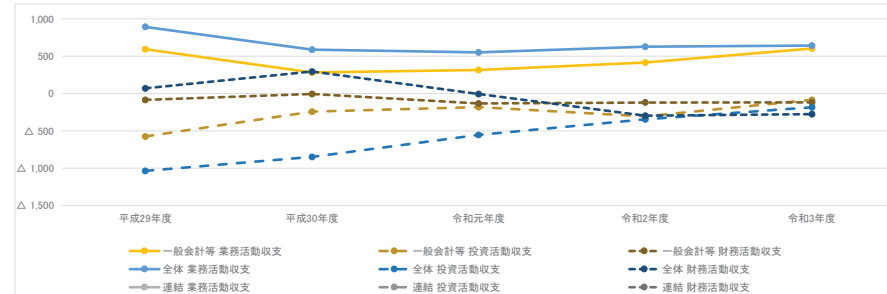


分析:
 一般会計等においては、減価償却費が計上される純行政コストが財源を上回っているため、本年度末純資産残高は638百万円減少している。
 全体では、国民健康保険、介護保険(保険事業勘定)特別会計で、国民健康保険税や介護保険料が純資産変動計算書の収収等の財源に含まれる。全体においても減価償却費が計上される純行政コストが収収等を上回っているため、純資産残高は782百万円減額となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	594	282	314	416	603
	投資活動収支	△ 575	△ 243	△ 183	△ 305	△ 84
	財務活動収支	△ 85	△ 6	△ 133	△ 120	△ 117
全体	業務活動収支	892	587	551	626	642
	投資活動収支	△ 1,038	△ 849	△ 554	△ 346	△ 184
	財務活動収支	70	295	△ 6	△ 297	△ 277
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



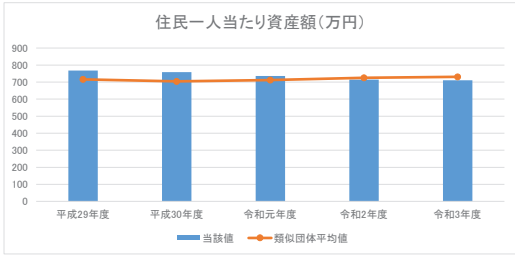
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支については603百万円であったが、投資活動収支については橋梁長寿命化事業等▲84百万円、財務活動収支では地方債等償還支出が地方債等発行収入を上回ったため▲117百万円となった。地方債の償還は進んでいるが、老朽化している施設が多く物件費等の業務活動収支の減少は見込めない。引き続き公共施設の適正管理を円形経営の縮減に努める。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料は収収等収入に含まれること、水道・下水道料金や病院事業の医薬収益は使用料及び手数料収入に計上され、業務活動収支は642百万円となった。投資活動収支では、浄水場整備や下水道施設の長寿命化事業で▲184百万円、財務活動収支では地方債発行額が地方債償還額を下回って▲277百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

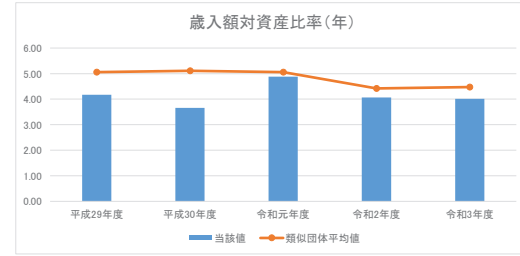
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,428,083	2,324,430	2,213,600	2,126,093	2,054,200
人口	3,161	3,065	3,006	2,973	2,891
当該値	768.1	758.4	736.4	715.1	710.5
類似団体平均値	716.2	704.5	711.6	725.9	731.1



②歳入額対資産比率(年)

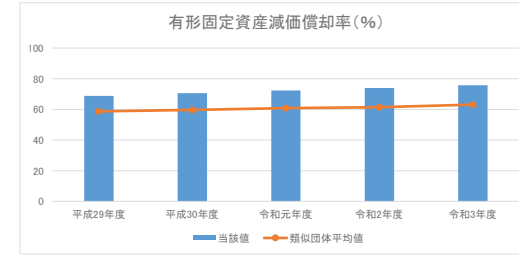
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	24,281	23,244	22,136	21,261	20,542
歳入総額	5,829	6,348	4,532	5,218	5,128
当該値	4.17	3.66	4.88	4.07	4.01
類似団体平均値	5.06	5.11	5.06	4.42	4.47



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	45,292	46,612	47,926	49,232	50,542
有形固定資産額 ※1	65,841	66,040	66,259	66,541	66,738
当該値	68.8	70.6	72.3	74.0	75.7
類似団体平均値	58.7	59.6	60.8	61.4	63.1

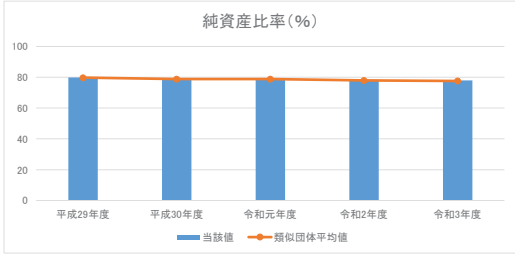
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

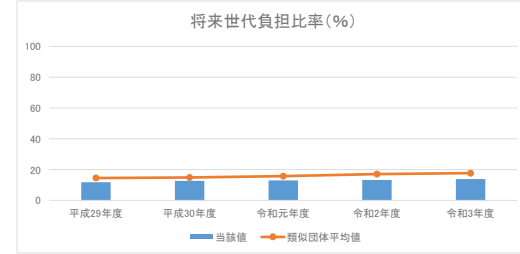
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	19,402	18,398	17,437	16,658	16,019
資産合計	24,281	23,244	22,136	21,261	20,542
当該値	79.9	79.2	78.8	78.4	78.0
類似団体平均値	79.8	78.9	78.8	78.0	77.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	2,589	2,629	2,566	2,484	2,471
有形・無形固定資産合計	22,036	20,899	19,764	18,826	17,712
当該値	11.8	12.6	13.0	13.2	13.9
類似団体平均値	14.3	14.9	15.8	17.0	17.7

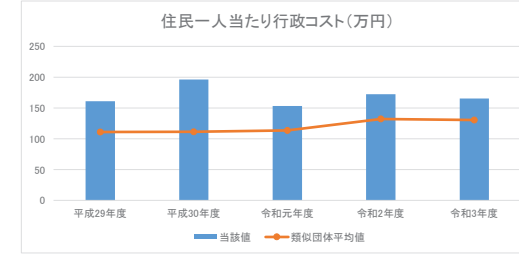
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

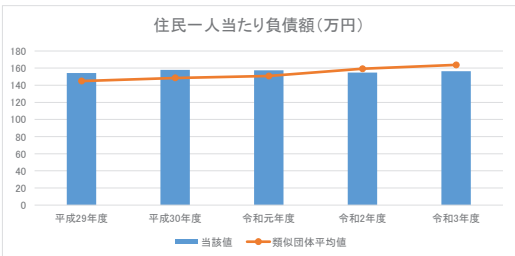
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	508,459	601,438	460,456	512,044	477,900
人口	3,161	3,065	3,006	2,973	2,891
当該値	160.9	196.2	153.2	172.2	165.3
類似団体平均値	111.0	111.5	113.7	132.1	130.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

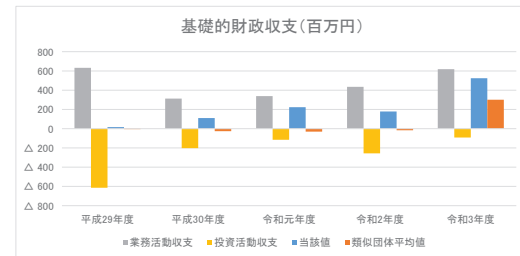
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	487,910	484,624	473,516	460,310	452,200
人口	3,161	3,065	3,006	2,973	2,891
当該値	154.4	158.1	157.5	154.8	156.4
類似団体平均値	144.9	148.6	150.9	159.3	163.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	631	312	338	434	617
投資活動収支 ※2	△ 614	△ 202	△ 116	△ 256	△ 92
当該値	17	110	222	178	525
類似団体平均値	△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	△ 15.7	300.6

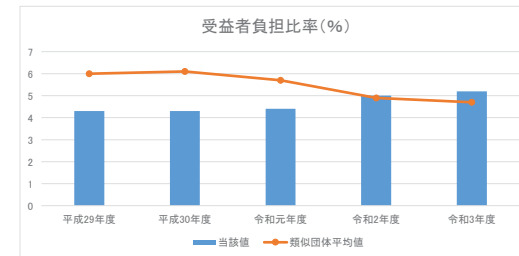
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	230	269	214	271	264
経常費用	5,347	6,293	4,819	5,394	5,048
当該値	4.3	4.3	4.4	5.0	5.2
類似団体平均値	6.0	6.1	5.7	4.9	4.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額は類似団体平均値を若干下回っているが、有形固定資産減価償却率は類似団体平均値を10ポイント以上高くなっている。老朽化が進んでいる施設が多いことに加え、人口減少も進んでいることから、長寿命化を図りつつ統廃を前提とした公共施設等の適正管理に努める。歳入額対資産比率について、比率が類似団体平均値を下回っている。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は、類似団体平均値に近い数値となっている。将来世代負担比率については、類似団体平均値を若干下回っており、これまで新規に発行する地方債を抑えてきたことによるものである。引き続き、将来世代への負担が大きならないよう努める。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たりの行政コストは類似団体平均値を大きく上回っている。施設の老朽化による維持補修費や減価償却費が計上される物件費等が大きくなっていることによるものである。

4. 負債の状況
 住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っている。平成25年度に借入れた天塩小学校改築事業(300百万円)に係る償還が平成28年度から始まっており、負債額は減少傾向が続く見込である。基礎的財政収支では、業務活動収支と投資活動収支の合計が525百万円で黒字となっている。引き続き基礎的財政収支が黒字を維持できるよう努める。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は類似団体平均値を上回っている。国・道補助金等の経常費用が大きかったことによるものである。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道猿払村
 団体コード 015113

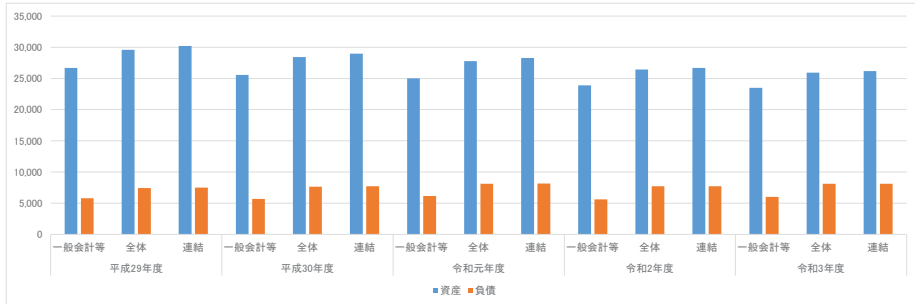
人口	2,627 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	80 人
面積	589.99 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,007.975 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	9.8 %
		将来負担比率	2.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	26,678	25,571	25,013	23,895	23,511
	負債	5,798	5,675	6,152	5,623	6,029
全体	資産	29,599	28,439	27,769	26,452	25,936
	負債	7,421	7,660	8,107	7,709	8,104
連結	資産	30,197	28,972	28,296	26,692	26,170
	負債	7,515	7,736	8,167	7,719	8,110

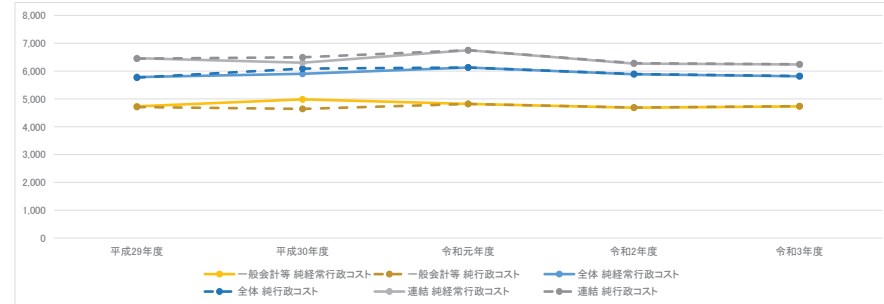


分析:
 一般会計等の資産については緩やかな減少傾向にある。猿払村は集落が分散しており、その為インフラ資産や公共施設が比較的多く、それらの減価償却が進んでいる状態。その改修や建て替え、或いは新施設の建設等による資産形成を行っているものの、減価償却率の増加スピードが上回っている。中々事業が進まない背景には財源不足という問題があり、それを補うために地方債を発行し、負債残高の増加に繋がっている。過疎債や辺地債をはじめとする有利な地方債を優先的に借入してはいるものの、健全な財政運営の為に、起債発行の抑制に努めていかなければならない。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,732	4,984	4,818	4,684	4,735
	純行政コスト	4,711	4,641	4,818	4,687	4,741
全体	純経常行政コスト	5,784	5,899	6,127	5,883	5,812
	純行政コスト	5,766	6,090	6,127	5,894	5,818
連結	純経常行政コスト	6,463	6,303	6,749	6,270	6,237
	純行政コスト	6,445	6,494	6,749	6,282	6,244

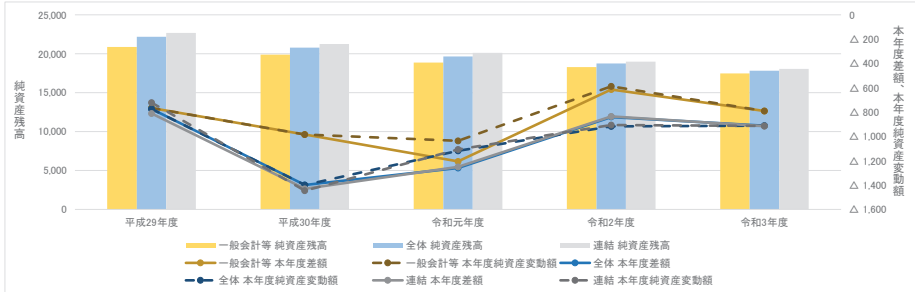


分析:
 平成29年度から令和3年度にかけて、ほぼ同等の数値で推移しており、補助金の増減が年度間の増減の主な要因となっている。物件費や補助金等、可能な限りコスト抑制を図っていかねばならない。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 767	△ 984	△ 1,205	△ 614	△ 790
	本年度純資産変動額	△ 767	△ 984	△ 1,036	△ 588	△ 790
	純資産残高	20,880	19,896	18,860	18,272	17,482
全体	本年度差額	△ 774	△ 1,399	△ 1,260	△ 840	△ 911
	本年度純資産変動額	△ 774	△ 1,399	△ 1,118	△ 918	△ 911
	純資産残高	22,178	20,779	19,662	18,743	17,832
連結	本年度差額	△ 811	△ 1,430	△ 1,250	△ 835	△ 915
	本年度純資産変動額	△ 722	△ 1,446	△ 1,107	△ 906	△ 913
	純資産残高	22,682	21,236	20,129	18,973	18,060

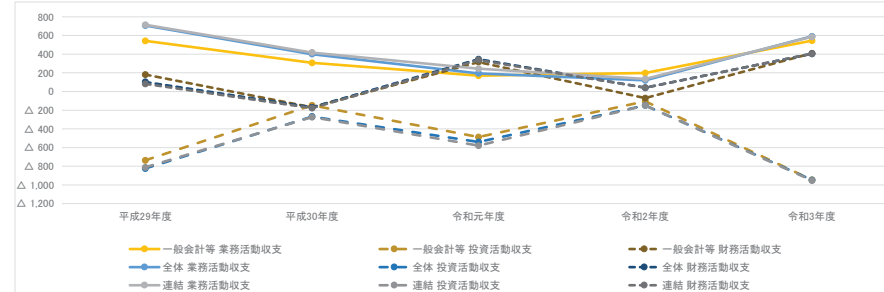


分析:
 施設の改修や建て替え、或いは新施設の建設等による資産形成を行っているものの、減価償却率の増加スピードが上回っており、資産は減少傾向にある。背景には財源不足という問題があり、それを補うために地方債を発行し、負債残高の増加に繋がっている。その結果純資産の減少を招いているという状況。元利償還金の一部が交付税として交付されるため、実質的な負債は少ないものの、資産形成については計画的な実施及び極力地方債に頼らない財源確保が、健全な財政運営へと繋がる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	542	307	170	198	545
	投資活動収支	△ 736	△ 149	△ 488	△ 105	△ 946
	財務活動収支	181	△ 169	316	△ 71	410
全体	業務活動収支	707	401	195	120	591
	投資活動収支	△ 824	△ 268	△ 541	△ 149	△ 947
	財務活動収支	103	△ 169	347	42	405
連結	業務活動収支	715	418	244	135	587
	投資活動収支	△ 811	△ 274	△ 579	△ 149	△ 952
	財務活動収支	82	△ 178	338	42	405

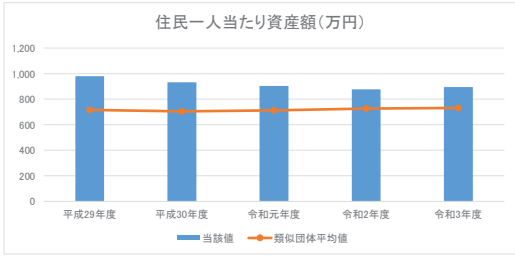


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は545百万円であったが、投資活動収支については、大型事業(防災行政無線整備事業等)の実施に伴い△946百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が償還額を上回ったことから、410百万円となり、本年度末資金残高は前年度から8百万円増加し、111百万円となった。

1. 資産の状況

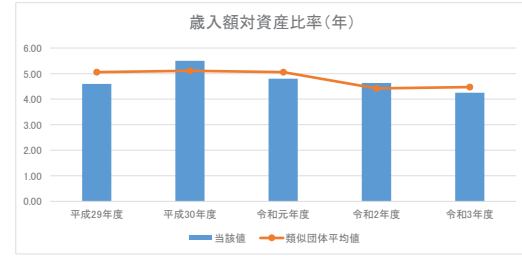
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,667,784	2,557,127	2,501,283	2,389,501	2,351,139
人口	2,723	2,745	2,766	2,722	2,627
当該値	979.7	931.6	904.3	877.8	895.0
類似団体平均値	716.2	704.5	711.6	725.9	731.1



②歳入額対資産比率(年)

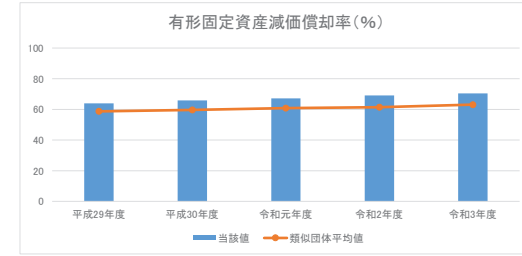
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	26,678	25,571	25,013	23,895	23,511
歳入総額	5,799	4,652	5,215	5,160	5,533
当該値	4.60	5.50	4.80	4.63	4.25
類似団体平均値	5.06	5.11	5.06	4.42	4.47



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	36,178	37,447	38,708	39,967	41,205
有形固定資産	56,652	56,926	57,609	57,833	58,533
当該値	63.9	65.8	67.2	69.1	70.4
類似団体平均値	58.7	59.6	60.8	61.4	63.1

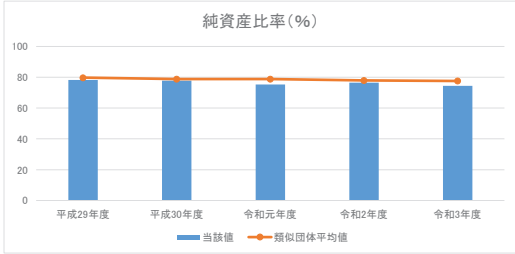
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

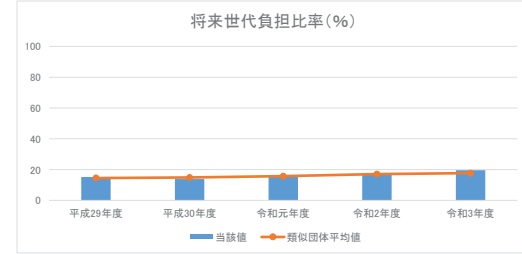
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	20,880	19,896	18,860	18,272	17,482
資産合計	26,678	25,571	25,013	23,895	23,511
当該値	78.3	77.8	75.4	76.5	74.4
類似団体平均値	79.8	78.9	78.8	78.0	77.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	3,583	3,151	3,583	3,599	4,065
有形・無形固定資産合計	23,757	22,803	22,285	21,246	20,703
当該値	15.1	13.8	16.1	16.9	19.6
類似団体平均値	14.3	14.9	15.8	17.0	17.7

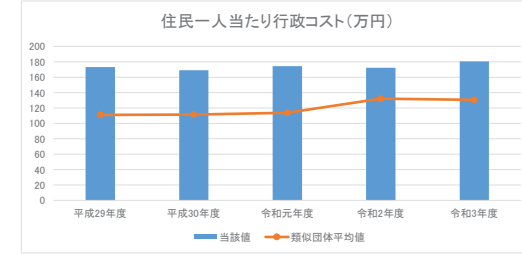
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

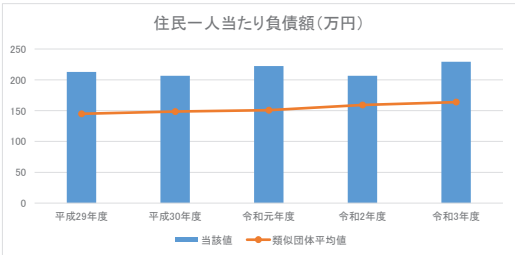
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	471,068	464,135	481,813	468,726	474,129
人口	2,723	2,745	2,766	2,722	2,627
当該値	173.0	169.1	174.2	172.2	180.5
類似団体平均値	111.0	111.5	113.7	132.1	130.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

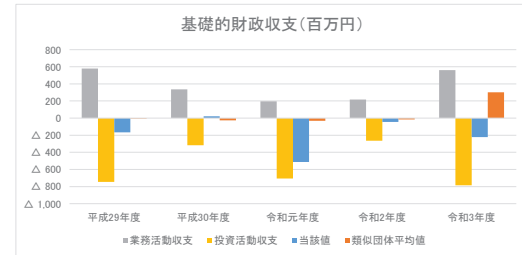
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	579,752	567,521	615,249	562,270	602,930
人口	2,723	2,745	2,766	2,722	2,627
当該値	212.9	206.7	222.4	206.6	229.5
類似団体平均値	144.9	148.6	150.9	159.3	163.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	580	337	195	218	561
投資活動収支 ※2	△ 745	△ 316	△ 707	△ 263	△ 784
当該値	△ 165	21	△ 512	△ 45	△ 223
類似団体平均値	△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	△ 15.7	300.6

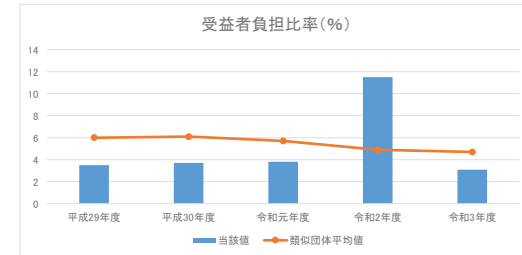
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	174	189	190	611	151
経常費用	4,906	5,173	5,008	5,294	4,886
当該値	3.5	3.7	3.8	11.5	3.1
類似団体平均値	6.0	6.1	5.7	4.9	4.7



分析:

1. 資産の状況

①住民一人当たりの資産額は、類似団体平均と比較して高い傾向にあるが、要因の一つとして集落が分散しており、その為、インフラ資産や公共施設が多いことが挙げられ、資産形成のスピードが減価償却率の増加スピードに追いついていない状況といえる。改修が必要な施設はあるものの、財源不足による事業の先送りが多くなっているのも事実であり、施設の統廃合等、計画的に進めていかなくてはならない。
②歳入額対資産比率について、4年間の推移を見ていると、猿払村は他団体より低い傾向にあるが、その年度の予算規模により増減する為、数年間の平均による比較が必要となる。この4年間の平均と比較すると、類似団体4.765に対し猿払村は4.795とほぼ同等の数値といえる。
③有形固定資産減価償却率については類似団体と同程度で推移しており、緩やかに増加している。これに関しても減価償却率の増加スピードが上昇していることを表しており、施設の改修、統廃合等を計画的に進めていかなくてはならない。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、類似団体と同等の数値で推移しており、緩やかな減少傾向にある。これは、減価償却による資産の減少が要因であると考えられる。
⑤将来世代負担比率は、類似団体と近い数値で推移しており、増加傾向にある。いずれの指標からも地方債が増加傾向にあることが見て取れるが、過疎債や辺地債をはじめとする有利な地方債を優先的に借入している為、実質的な負債はさらに低い数値となる。しかしながら、健全な財政運営の為に、地方債の発行抑制に努めていかなくてはならない。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たりの行政コストについては、類似団体と比較して高い水準で推移している。年度による増減は、大型補助事業の実施の有無等によるものである。この4年間の平均と比較すると、類似団体121.9に対し猿払村は174.2と、恒常的に高くなっている。これは、病院事業への不採算補填、福祉施設の運営費、上下水道事業の維持・管理経費等が多額となっていることが要因として考えられる為、これらの経費の見直しが必要である。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たりの負債額は、類似団体と比較して高い水準で推移している。要因の一つとして、集落が分散していることによる資産形成の多さが挙げられる。その財源として地方債に頼らざるを得ない状況が続いており、増加傾向であるが、過疎債や辺地債をはじめとする有利な地方債を優先的に借入している為、実質的な負債はさらに低い数値となる。しかしながら、健全な財政運営の為に、地方債の発行抑制に努めていかなくてはならない。

⑧基礎的財政収支については類似団体と比較して低い水準となっている。猿払村は近年マイナスで推移しており、地方債借入により収支の均衡を図っている。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率について、類似団体と比較すると低い水準にあり、受益者負担が少ないといえる。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道浜頓別町
 団体コード 015121

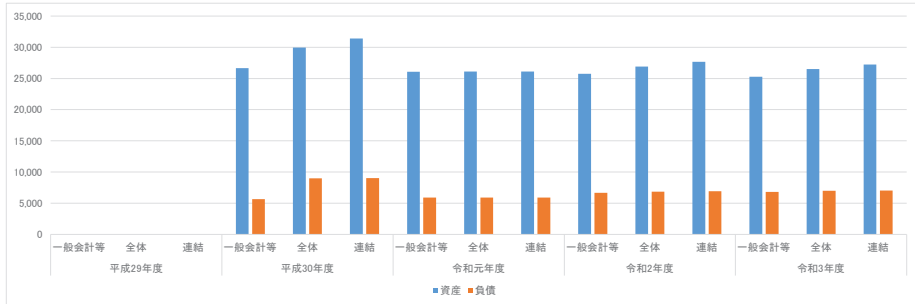
人口	3,442 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	90 人
面積	401.64 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,164,247 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	7.9 %
		将来負担比率	1.6 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産		26,644	26,057	25,742	25,286
	負債		5,644	5,898	6,654	6,813
全体	資産		29,943	26,126	26,922	26,496
	負債		8,977	5,899	6,839	6,984
連結	資産		31,393	26,126	27,670	27,236
	負債		9,021	5,899	6,910	7,043

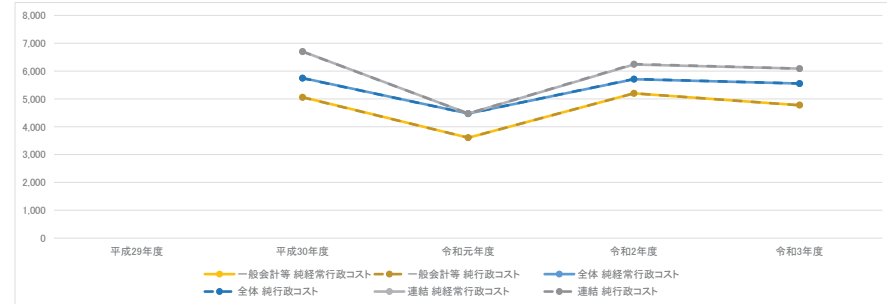


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から456百万円の減少(△1.8%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、減価償却により資産が減少した。
 ・一般会計等においては、負債総額が前年度から159百万円増加(+2.4%)しているが、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、地方債(固定負債)であり、令和2年度の地方債償還額より借入額が上回ったことによる増加である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト		5,063	3,606	5,200	4,776
	純行政コスト		5,057	3,606	5,200	4,776
全体	純経常行政コスト		5,751	4,475	5,703	5,550
	純行政コスト		5,744	4,475	5,714	5,550
連結	純経常行政コスト		6,704	4,475	6,239	6,092
	純行政コスト		6,699	4,475	6,250	6,092

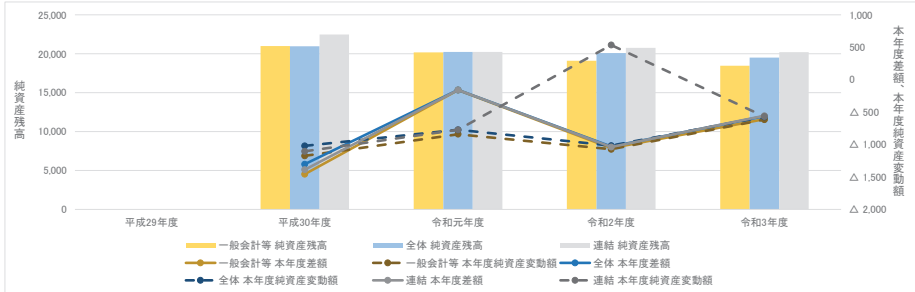


分析:
 ・一般会計等においては、純経常行政コストは4,776百万円となり、前年度比424百万円の減少(△8.2%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は2,707百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,257百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは減価償却費(1,105百万円、前年度比29百万円)、次いで補助金等(1,252百万円、前年度比△78百万円)であり、純行政コストの49%を占めている。今後も補助金等については過大な負担にならないよう経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額		△1,456	△160	△1,054	△607
	本年度純資産変動額		△1,174	△840	△1,071	△615
	純資産残高		21,000	20,160	19,088	18,473
全体	本年度差額		△1,302	△158	△1,030	△563
	本年度純資産変動額		△1,020	△773	△1,015	△572
	純資産残高		20,966	20,226	20,084	19,512
連結	本年度差額		△1,387	△158	△1,033	△556
	本年度純資産変動額		△1,104	△773	534	△568
	純資産残高		22,465	20,226	20,761	20,193

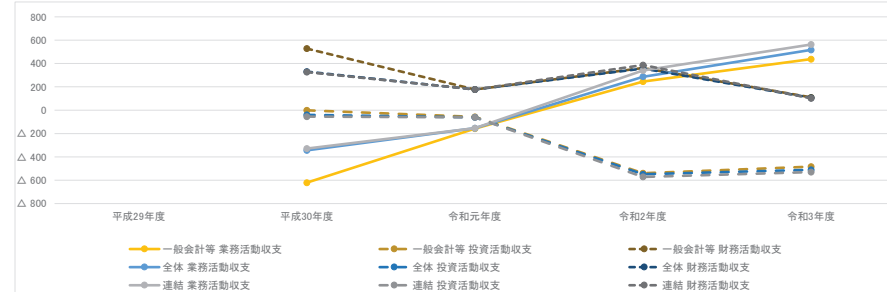


分析:
 ・一般会計等においては、税収等の財源(4,169百万円)が純行政コスト(4,776百万円)を下回っており、本年度差額は△607百万円となり、純資産残高は615百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が799百万円多くなっており、本年度差額は563百万円となり、純資産残高は572百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支		△621	△158	246	438
	投資活動収支		△1	△57	△540	△484
	財務活動収支		528	178	361	110
全体	業務活動収支		△344	△155	287	517
	投資活動収支		△40	△61	△549	△511
	財務活動収支		331	178	357	106
連結	業務活動収支		△329	△155	340	563
	投資活動収支		△55	△61	△572	△531
	財務活動収支		327	178	387	102



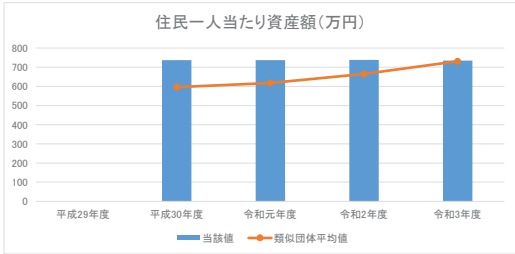
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は438百万円であったが、投資活動収支については、北オホーツク畜産センター牛舎改修や公営住宅日の出団地7号棟建設等の事業を行ったことから、△484百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから、110百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から64百万円増加し、287百万円となった。一方で、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

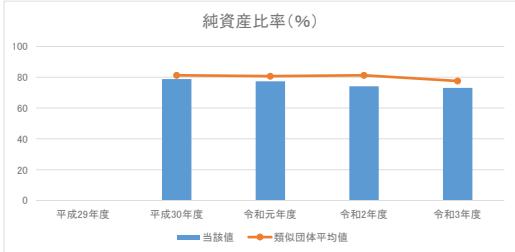
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,664,392	2,605,746	2,574,226	2,528,604	2,528,604
人口	3,618	3,535	3,488	3,488	3,442
当該値	736.4	737.1	738.0	734.6	734.6
類似団体平均値	596.0	617.8	664.4		731.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

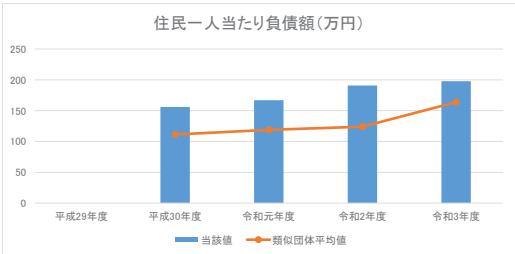
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	21,000	20,160	19,088	18,473	18,473
資産合計	26,644	26,057	25,742	25,286	25,286
当該値	78.8	77.4	74.2	73.1	73.1
類似団体平均値	81.3	80.7	81.3		77.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

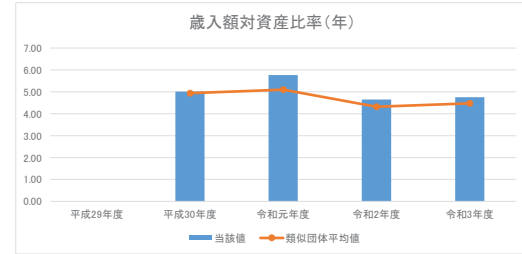
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	564,419	589,774	665,393	681,314	681,314
人口	3,618	3,535	3,488	3,442	3,442
当該値	156.0	166.8	190.8	197.9	197.9
類似団体平均値	111.3	119.0	124.1		163.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

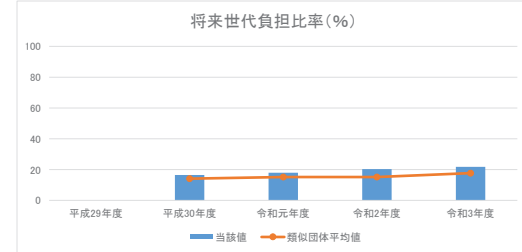
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	26,644	26,057	25,742	25,286	25,286
歳入総額	5,314	4,517	5,531	5,321	5,321
当該値	5.01	5.77	4.65	4.75	4.75
類似団体平均値	4.94	5.10	4.32	4.47	4.47



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	3,832	4,077	4,530	4,726	4,726
有形・無形固定資産合計	23,235	22,609	22,360	21,715	21,715
当該値	16.5	18.0	20.3	21.8	21.8
類似団体平均値	14.1	15.1	15.2	17.7	17.7

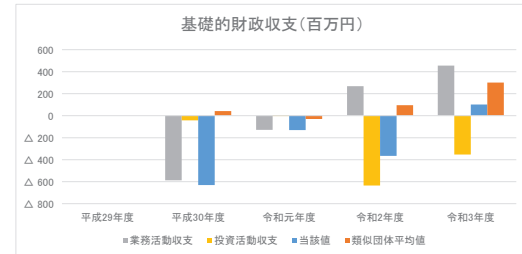
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	△ 587	△ 129	269	456	456
投資活動収支 ※2	△ 43	△ 3	△ 635	△ 354	△ 354
当該値	△ 630	△ 132	△ 366	102	102
類似団体平均値	40.9	△ 29.9	94.4	300.6	300.6

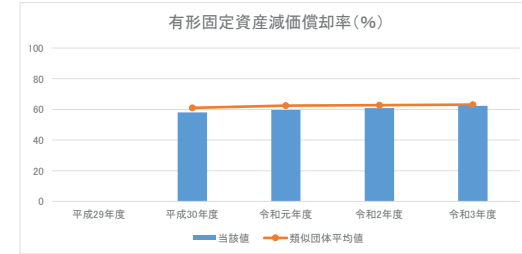
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	29,500	30,388	31,417	32,464	32,464
有形固定資産 ※1	50,823	51,024	51,715	52,150	52,150
当該値	58.0	59.6	60.8	62.3	62.3
類似団体平均値	61.0	62.4	62.7	63.1	63.1

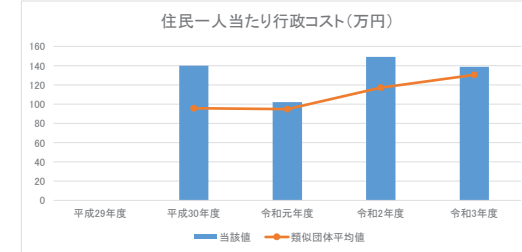
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

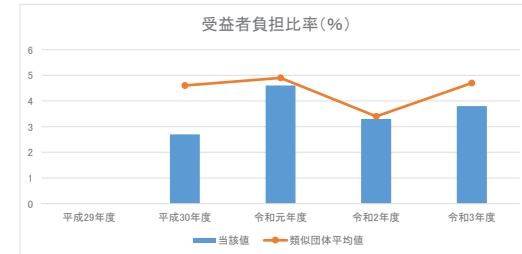
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	505,681	360,588	519,977	477,596	477,596
人口	3,618	3,535	3,488	3,442	3,442
当該値	139.8	102.0	149.1	138.8	138.8
類似団体平均値	95.8	94.6	117.0	130.4	130.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	141	172	176	189	189
経常費用	5,205	3,778	5,375	4,965	4,965
当該値	2.7	4.6	3.3	3.8	3.8
類似団体平均値	4.6	4.9	3.4	4.7	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、平成4年頃に整備された資産が多く、類似団体より低い水準にある。また、これらの公共施設等の老朽化に伴い、前年度より1.5%上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を下回る15.3%となっている。なお、仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は77.4%となる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち4割を占める移転費用が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。補助金等や他会計への繰出しについては、過度な支出とならないように適切な支出に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、平成30年度に発行した交流館建設事業債については、令和5年度から償還が開始されるため、計画的な地方債の借入を行い、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均より下回っており、昨年度からは増加している。特に、経常費用は昨年度より410百万円減少しているが、中でも経常費用のうち補助金等の割合が顕著であることから、適切な補助金の執行に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道中頓別町
 団体コード 015130

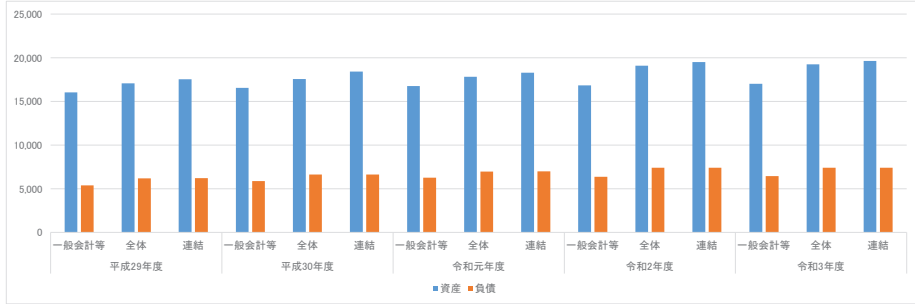
人口	1,637 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	61 人
面積	398.51 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,371.875 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-2	実質公債費率	△ 1.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	16,030	16,543	16,761	16,847	17,009
	負債	5,374	5,865	6,274	6,380	6,439
全体	資産	17,071	17,564	17,831	19,086	19,243
	負債	6,197	6,617	6,967	7,400	7,407
連結	資産	17,522	18,420	18,286	19,495	19,643
	負債	6,213	6,631	6,981	7,415	7,414

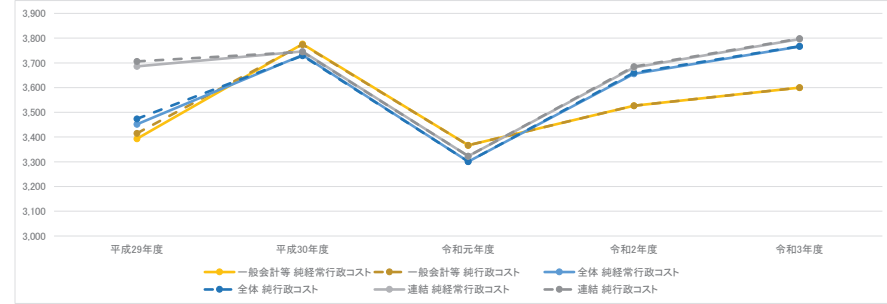


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から162百万円の増加(+1.0%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産と現金預金であり、インフラ資産については、減価償却による資産の減少(449百万円)が資産の取得額(358百万円)を上回ったことから、91百万円減少し、現金預金については、主に普通交付税の再算定により追加交付があったことから、205百万円増加した。また、負債総額は前年度末から59百万円の増加(+0.9%)となった。金額の変動があったのは地方債(固定負債)であり、地方債発行額が償還額を上回ったことから、58百万円増加した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,393	3,776	3,367	3,527	3,600
	純行政コスト	3,415	3,774	3,367	3,527	3,600
全体	純経常行政コスト	3,452	3,732	3,301	3,656	3,766
	純行政コスト	3,474	3,729	3,301	3,660	3,767
連結	純経常行政コスト	3,686	3,746	3,323	3,681	3,796
	純行政コスト	3,706	3,744	3,323	3,685	3,798

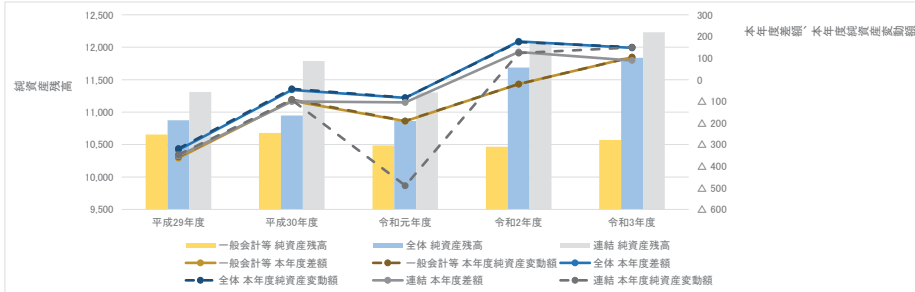


分析:
 一般会計等においては、経常費用は3,940百万円となり、前年度比61百万円の増加(+1.5%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は1,966百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,974百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも若干多い。最も金額が大きいのは補助金等(1,593百万円、前年度比+18百万円)であり、純行政コストの44.2%を占めている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 362	△ 98	△ 192	△ 20	104
	本年度純資産変動額	△ 356	△ 92	△ 191	△ 20	104
	純資産残高	10,656	10,678	10,487	10,467	10,571
全体	本年度差額	△ 325	△ 47	△ 84	177	147
	本年度純資産変動額	△ 319	△ 42	△ 83	174	150
	純資産残高	10,875	10,947	10,864	11,686	11,836
連結	本年度差額	△ 352	△ 101	△ 105	128	89
	本年度純資産変動額	△ 347	△ 93	△ 490	123	149
	純資産残高	11,309	11,790	11,304	12,081	12,230

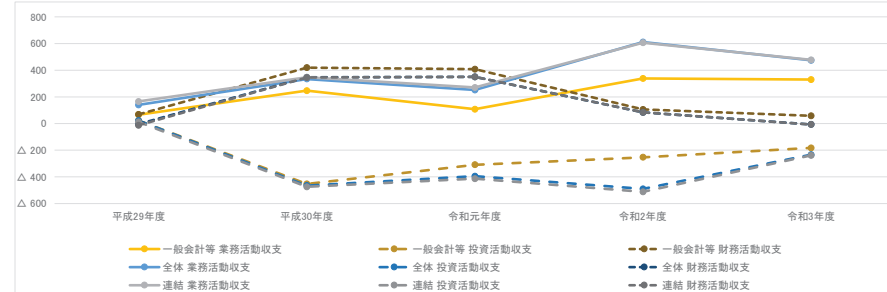


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(3,703百万円)が純行政コスト(3,599百万円)を上回ったことから、本年度差額は104百万円(前年度比+124百万円)となり、純資産残高は104百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	66	247	108	338	330
	投資活動収支	22	△ 453	△ 309	△ 253	△ 183
	財務活動収支	68	419	408	106	58
全体	業務活動収支	140	334	252	611	474
	投資活動収支	22	△ 465	△ 395	△ 490	△ 234
	財務活動収支	△ 4	347	350	84	△ 7
連結	業務活動収支	166	347	270	606	478
	投資活動収支	12	△ 475	△ 413	△ 512	△ 238
	財務活動収支	△ 13	345	350	84	△ 7



分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は330百万円であったが、投資活動収支は▲183百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから、58百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から205百万円増加し、1,309百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,603,000	1,654,312	1,676,058	1,684,703	1,700,935
人口	1,762	1,730	1,679	1,657	1,637
当該値	909.8	956.2	998.2	1,016.7	1,039.1
類似団体平均値	716.2	704.5	711.6	725.9	804.8

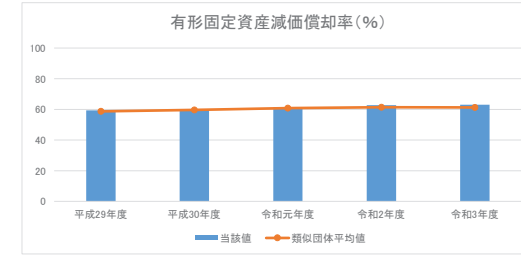
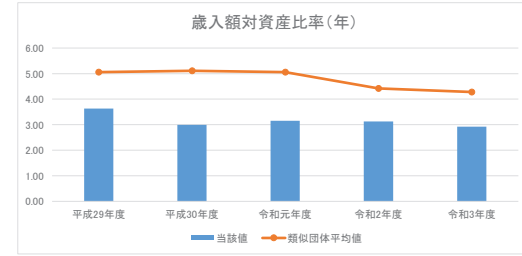
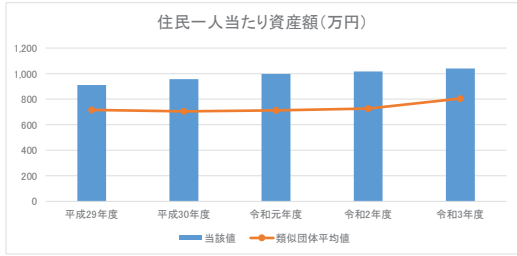
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	16,030	16,543	16,761	16,847	17,009
歳入総額	4,417	5,540	5,320	5,382	5,830
当該値	3.63	2.99	3.15	3.13	2.92
類似団体平均値	5.06	5.11	5.06	4.42	4.28

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	13,684	14,146	14,612	15,089	15,558
有形固定資産額 ※1	23,021	23,495	23,827	24,074	24,678
当該値	59.4	60.2	61.3	62.7	63.0
類似団体平均値	58.7	59.6	60.8	61.4	61.3

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

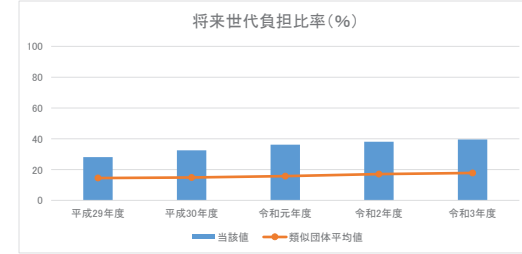
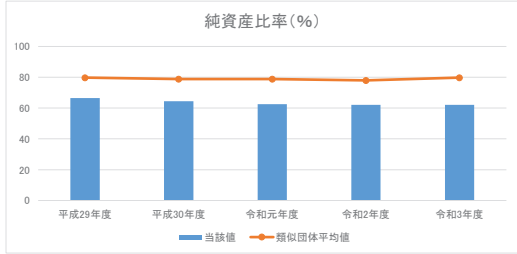
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	10,656	10,678	10,487	10,467	10,571
資産合計	16,030	16,543	16,761	16,847	17,009
当該値	66.5	64.5	62.6	62.1	62.1
類似団体平均値	79.8	78.9	78.8	78.0	79.8

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	3,163	3,708	4,196	4,382	4,501
有形・無形固定資産合計	11,238	11,416	11,593	11,493	11,377
当該値	28.1	32.5	36.2	38.1	39.6
類似団体平均値	14.3	14.9	15.8	17.0	17.8

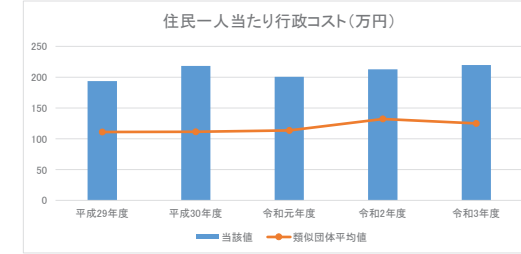
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	341,476	377,365	336,674	352,670	359,954
人口	1,762	1,730	1,679	1,657	1,637
当該値	193.8	218.1	200.5	212.8	219.9
類似団体平均値	111.0	111.5	113.7	132.1	124.9



4. 負債の状況

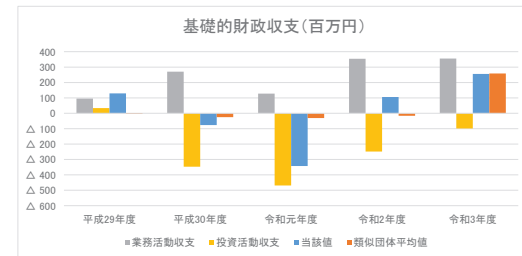
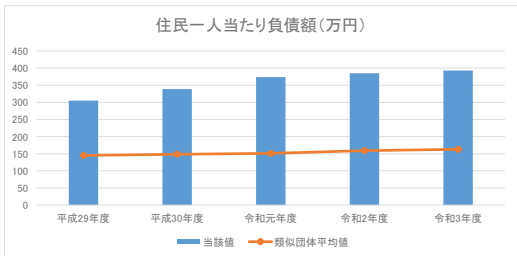
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	537,417	586,544	627,393	638,022	643,860
人口	1,762	1,730	1,679	1,657	1,637
当該値	305.0	339.0	373.7	385.0	393.3
類似団体平均値	144.9	148.6	150.9	159.3	162.8

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	95	270	127	354	355
投資活動収支 ※2	34	△ 347	△ 468	△ 248	△ 99
当該値	129	△ 77	△ 342	106	256
類似団体平均値	△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	△ 15.7	257.9

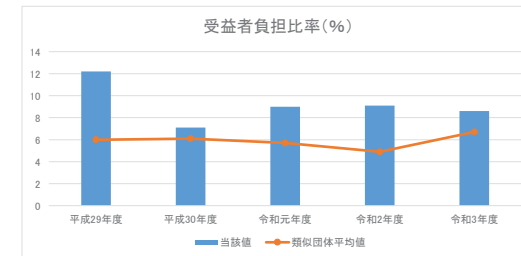
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	472	289	335	352	340
経常費用	3,864	4,065	3,702	3,879	3,940
当該値	8.2	7.1	9.0	9.1	8.6
類似団体平均値	6.0	6.1	5.7	4.9	6.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額は類似団体平均を大きく上回っているが、これは、住民が少しずつ減少している一方で、維持しているが、これは十分な施設が一定数あることで一人当たり資産額が高まっているためである。今後、施設については、集約化・複合化を検討していくことも考えられる。
 歳入額対資産比率については、類似団体平均を大きく下回る結果となり、前年度と比較すると0.21年減少した。
 有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を上回る結果となり、前年度と比較して0.3%上昇した。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は、類似団体平均を大きく下回っているが、前年度と比較すると増減はなかった。今後も引き続き行政コストの削減に努めている。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく上回っており、前年度と比較すると増加している。これは、人件費や補助金等が増加しているとともに人口が減少しているためである。今後も引き続き行政コストの削減に努めていく。

4. 負債の状況
 住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回っており、負債額のほとんどは地方債残高である。これは、地方交付税で措置されている地方債を優先して借り入れしているためであるが、町負担となる将来の償還額分を基金へ積み立てて財源を確保していることから、実質的には住民一人当たり負債額は大きく減少することが見込まれる。
 基礎的財政収支は、投資活動収支が赤字であるが、業務活動収支が黒字であったため、256百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、公共施設等整備費や基金積立金の支出が国県等補助金や基金取崩を上回ったためであるが、これは、業務収入の増加により、基金の取り崩しを行わなかったためである。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は類似団体平均を大きく上回っているが、前年度と比較すると0.5%減少している。今後も経常費用が増加することがないよう経費の削減に努めている。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道枝幸町
団体コード 015148

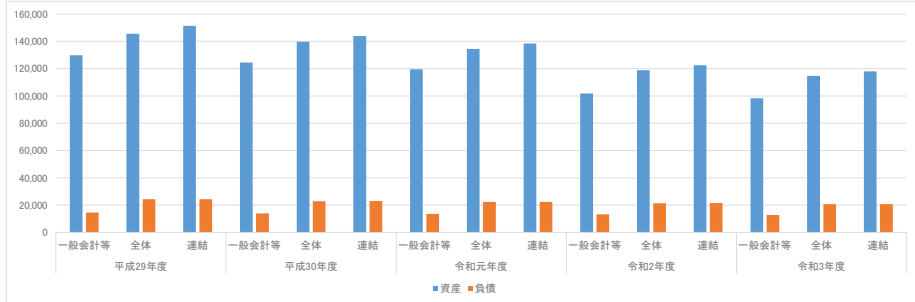
人口	7,640 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	170 人
面積	1,115.93 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,023.179 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-O	実質公債費率	8.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	129,763	124,525	119,499	101,774	98,221
	負債	14,648	13,883	13,609	13,178	12,698
全体	資産	145,559	139,759	134,502	118,826	114,710
	負債	24,286	22,887	22,360	21,402	20,715
連結	資産	151,362	143,909	138,467	122,586	118,099
	負債	24,408	22,970	22,445	21,484	20,771

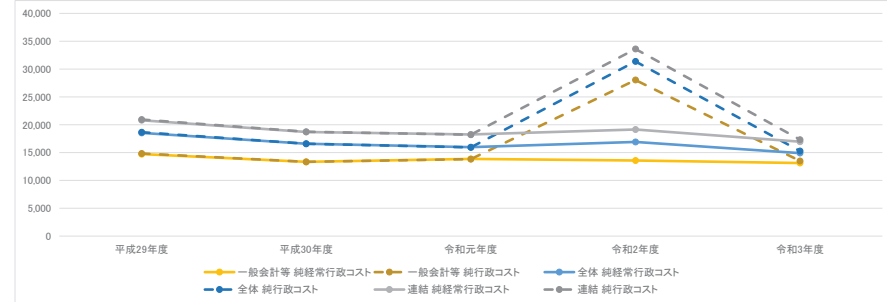


分析:
一般会計等においては、資産合計が3,553百万円の減少となっているが、これは固定資産である有形固定資産の減少が主な要因となっている。負債合計については、480百万円の減少となっているが、これは固定負債である地方債等の減少が主な要因となっている。当町においては、合併町であることから、有形固定資産が多く、これらの資産は維持管理等の費用が伴うことから、施設の集約化等を検討し適正管理に努め、公共事業に伴う地方債の発行についても、継続して抑制に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	14,735	13,324	13,845	13,573	13,124
	純行政コスト	14,843	13,339	13,824	28,028	13,494
全体	純経常行政コスト	18,538	16,569	15,978	16,914	14,903
	純行政コスト	18,648	16,584	15,936	31,367	15,274
連結	純経常行政コスト	20,805	18,714	18,248	19,152	16,957
	純行政コスト	20,915	18,732	18,207	33,605	17,327

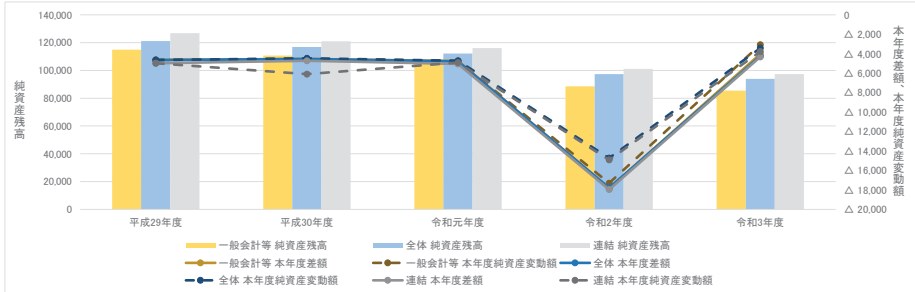


分析:
一般会計等においては、純経常行政コストが449百万円の減少となっているが、これは業務費用並びに移転費用の減少が主な要因となっている。業務費用の物件費等で大きな割合を占める維持補修費や減価償却費については、他の団体も多い状況であることから、施設の集約化等を検討し、公共施設の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 4,635	△ 4,529	△ 4,751	△ 17,833	△ 4,026
	本年度純資産変動額	△ 4,635	△ 4,529	△ 4,751	△ 17,294	△ 3,073
	純資産残高	114,929	110,642	105,890	88,596	85,523
全体	本年度差額	△ 4,648	△ 4,529	△ 4,797	△ 17,785	△ 4,240
	本年度純資産変動額	△ 4,648	△ 4,459	△ 4,731	△ 14,718	△ 3,428
	純資産残高	121,118	116,872	112,141	97,424	93,996
連結	本年度差額	△ 4,988	△ 4,730	△ 5,055	△ 17,959	△ 4,326
	本年度純資産変動額	△ 4,988	△ 6,102	△ 4,916	△ 14,919	△ 3,775
	純資産残高	126,766	120,938	116,021	101,102	97,328

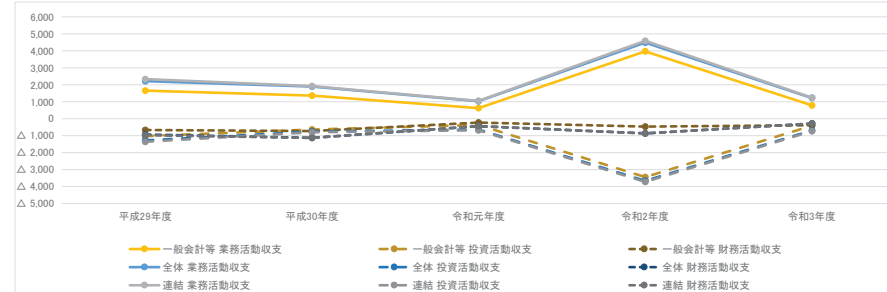


分析:
一般会計等においては、純資産残高が85,523百万円となり、前年度より3,073百万円の減少となっている。財源等においては、純行政コストが大きく影響していることから、財源の確保と行財政改革の推進により経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,651	1,364	622	3,966	781
	投資活動収支	△ 1,032	△ 645	△ 369	△ 3,441	△ 410
	財務活動収支	△ 666	△ 729	△ 229	△ 470	△ 382
全体	業務活動収支	2,212	1,890	1,029	4,484	1,220
	投資活動収支	△ 1,273	△ 761	△ 640	△ 3,680	△ 896
	財務活動収支	△ 938	△ 1,127	△ 433	△ 865	△ 286
連結	業務活動収支	2,329	1,921	1,048	4,589	1,237
	投資活動収支	△ 1,355	△ 800	△ 682	△ 3,723	△ 730
	財務活動収支	△ 969	△ 1,135	△ 433	△ 865	△ 286



分析:
一般会計等において、業務活動収支は781百万円、投資活動収支は△410百万円、財務活動収支は地方債等の償還支出が地方債等発行収入を上回っており△382百万円となっている。現状基金の取崩しで資金不足を補っていることから、行財政改革の推進により公共施設整備等を含む事務事業の見直しを図り、町税の確保、使用料等の適正化、その他の歳入確保と地方債の発行についても抑制に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	12,976,300	12,452,500	11,949,900	10,177,400	9,822,100
人口	8,332	8,177	8,027	7,856	7,640
当該値	1,557.4	1,522.9	1,488.7	1,295.5	1,285.6
類似団体平均値	506.6	500.6	510.0	477.9	501.0

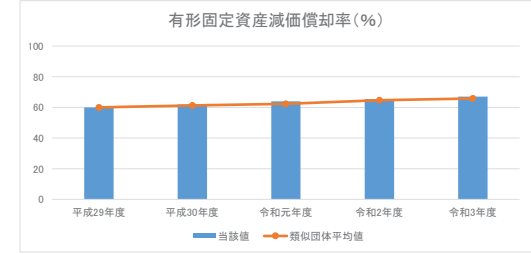
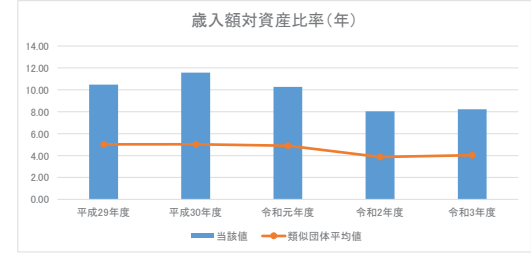
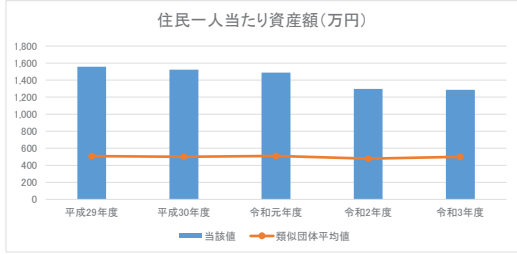
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	129,763	124,525	119,499	101,774	98,221
歳入総額	12,381	10,766	11,634	12,642	11,943
当該値	10.48	11.57	10.27	8.05	8.22
類似団体平均値	5.02	5.03	4.89	3.87	4.03

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	168,565	174,683	180,804	160,014	164,688
有形固定資産 ※1	281,134	282,041	283,153	244,573	245,851
当該値	60.0	61.9	63.9	65.4	67.0
類似団体平均値	60.0	61.2	62.3	64.6	65.8

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

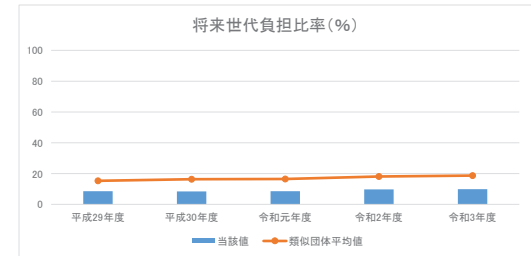
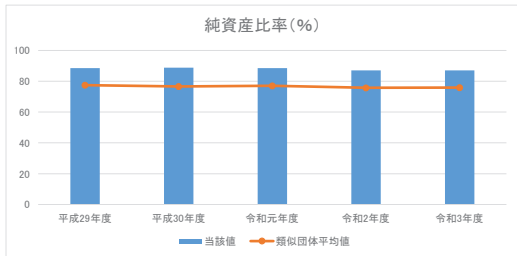
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	114,929	110,642	105,890	88,596	85,523
資産合計	129,763	124,525	119,499	101,774	98,221
当該値	88.6	88.9	88.6	87.1	87.1
類似団体平均値	77.5	76.7	77.1	75.8	75.9

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	10,506	9,745	9,548	9,139	8,906
有形・無形固定資産合計	121,926	116,651	111,708	93,859	90,328
当該値	8.6	8.4	8.5	9.7	9.9
類似団体平均値	15.3	16.4	16.5	18.1	18.7

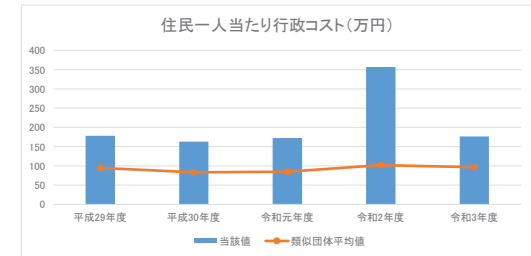
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,484,300	1,333,900	1,382,400	2,802,800	1,349,400
人口	8,332	8,177	8,027	7,856	7,640
当該値	178.1	163.1	172.2	356.8	176.6
類似団体平均値	95.0	83.3	84.5	102.0	96.7



4. 負債の状況

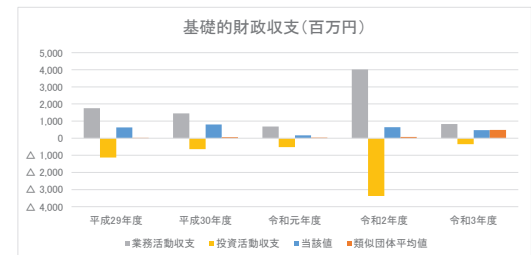
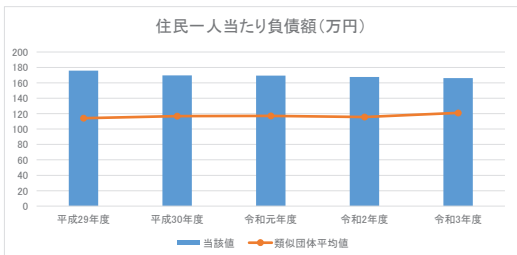
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,464,834	1,388,300	1,360,900	1,317,800	1,269,800
人口	8,332	8,177	8,027	7,856	7,640
当該値	175.8	169.8	169.5	167.7	166.2
類似団体平均値	114.1	116.8	117.0	115.5	121.0

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,753	1,447	688	4,018	823
投資活動収支 ※2	△1,124	△643	△515	△3,375	△350
当該値	629	804	173	643	473
類似団体平均値	28.1	61.7	32.9	81.2	489.4

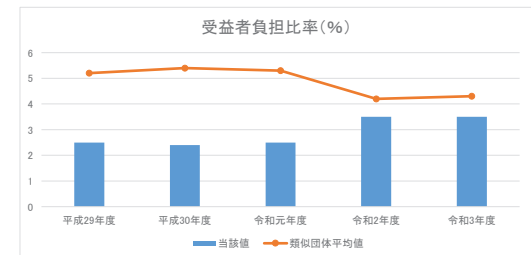
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	379	324	360	499	480
経常費用	15,114	13,648	14,205	14,072	13,603
当該値	2.5	2.4	2.5	3.5	3.5
類似団体平均値	5.2	5.4	5.3	4.2	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率が類似団体平均を大きく上回っているのは、当町が合併町であり、行政面積が広く、公共施設等を多く保有していることが大きな要因となっている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担の増加を抑制するため、施設の統廃合や公有財産の売却等を検討し、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均とほぼ同程度である。将来世代負担比率が類似団体と比べ低くなっているが、当町は合併町であることから、公共施設や地方債残高が多い状況であるため、公共施設等の資産の適正管理や、地方債の発行抑制により地方債残高の縮減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストが類似団体平均を大きく上回っているのは、経常費用のうち物件費等が、類似団体と比べて高くなっていることが大きな要因となっていることから、公共施設を適正管理することにより維持補修費を縮減、また、行政改革による事務事業の見直しによる人件費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っているが、年々減少している。これは負債総額の大部分を占める地方債が減少しているため、今後も交付税算入が大きい有利な地方債の活用と元金償還額以下の地方債発行を計画的に管理することにより、地方債残高の縮減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、2%~8%内で平均的な数値であるが、類似団体平均を下回っていることから、使用料の見直しや利用の拡大を図りつつ、行政改革により経費の縮減に努め、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道豊富町
 団体コード 015164

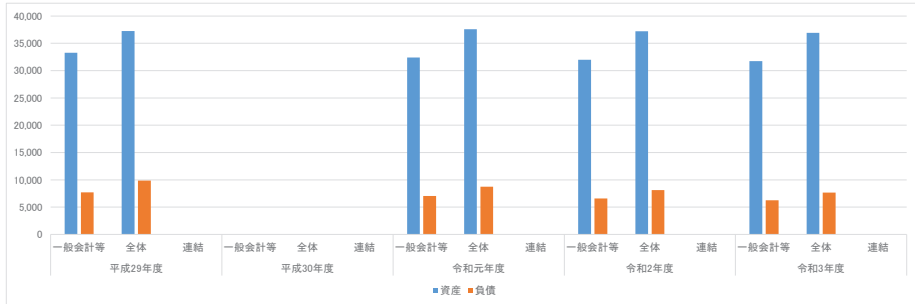
人口	3,756 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	84 人
面積	520.69 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,526.327 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	13.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	33,295		32,409	32,001	31,738
	負債	7,707		7,031	6,590	6,241
全体	資産	37,277		37,597	37,236	36,917
	負債	9,881		8,734	8,131	7,673
連結	資産					
	負債					

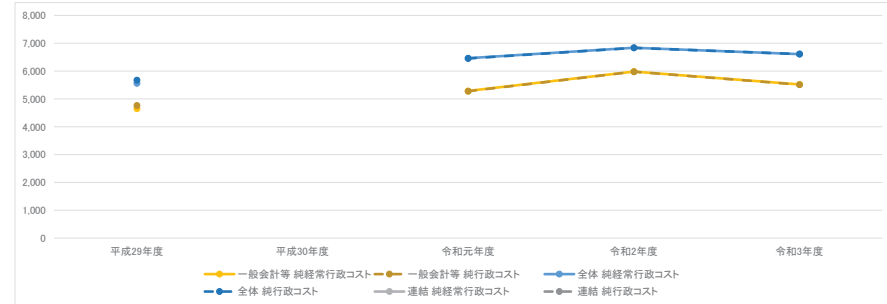


分析:
 一般会計等においては、資産総額が減少しているが、これは長期延滞債権(+327百万円)や基金(+255百万円)等の投資その他の資産は増加しているものの、インフラ資産等の減価償却による資産の減少の方が増加分を上回ったものと考えられる。負債についても減少しているが、これは地方債の減少(△355百万円)によるものである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,648		5,287	5,981	5,517
	純行政コスト	4,762		5,277	5,977	5,512
全体	純経常行政コスト	5,563		6,463	6,837	6,613
	純行政コスト	5,678		6,453	6,833	6,609
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					

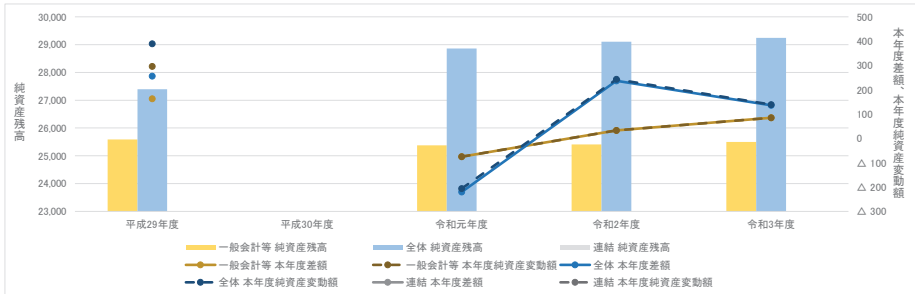


分析:
 一般会計等においては、経常費用は5,767百万円となり、前年度△446百万円となった。昨年度実施した畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業のための補助金(394百万円)を含む補助金等の支出が前年度と比べて△517百万円となったためである。継続して補助費等の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	163		△ 75	33	85
	本年度純資産変動額	296		△ 75	33	85
	純資産残高	25,588		25,378	25,412	25,497
全体	本年度差額	256		△ 220	237	136
	本年度純資産変動額	389		△ 208	243	139
	純資産残高	27,396		28,862	29,106	29,245
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					

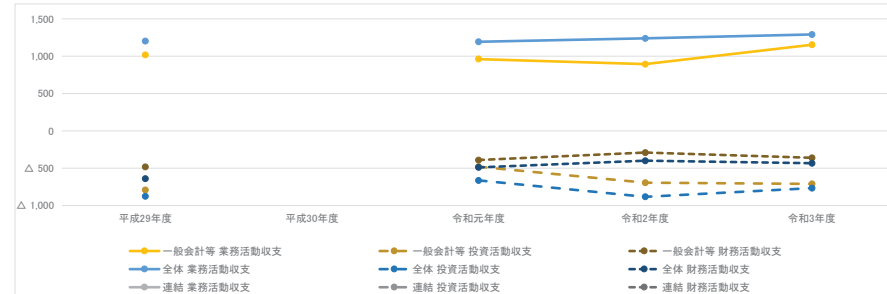


分析:
 一般会計等においては、税收等・国県等補助金の財源(5,597百万円)が純行政コスト(5,512百万円)を上回ったことから、令和3年度差額は85百万円となり、純資産残高は85百万円の増加となった。行政コストの計上は減価償却により徐々になされるため、今後、純資産が増加していくことが考えられる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,018		962	894	1,153
	投資活動収支	△ 791		△ 480	△ 694	△ 710
	財務活動収支	△ 481		△ 390	△ 290	△ 361
全体	業務活動収支	1,201		1,193	1,240	1,291
	投資活動収支	△ 876		△ 663	△ 883	△ 767
	財務活動収支	△ 638		△ 489	△ 399	△ 434
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



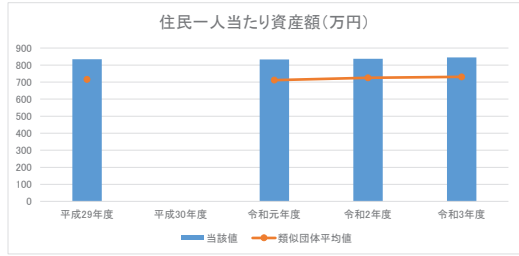
分析:
 一般会計等においては、令和3年度の業務活動収支は1,153百万円であったが、公共施設の老朽化等に伴う整備費支出や基金の積み立てを行ったことから△710百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△361百万円となっている。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

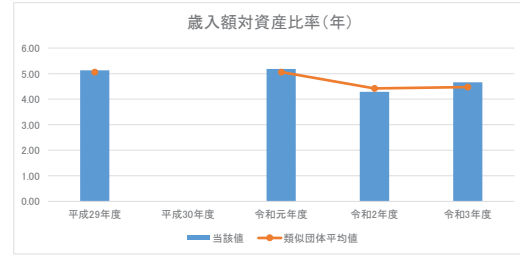
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	3,329,525		3,240,908	3,200,112	3,173,800
人口	3,991		3,891	3,823	3,756
当該値	834.3		832.9	837.1	845.0
類似団体平均値	716.2		711.6	725.9	731.1



②歳入額対資産比率(年)

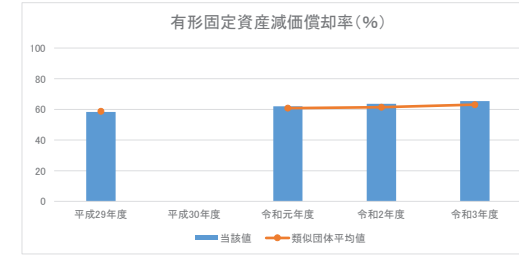
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	33,295		32,409	32,001	31,738
歳入総額	6,492		6,253	7,463	6,816
当該値	5.13		5.18	4.29	4.66
類似団体平均値	5.06		5.06	4.42	4.47



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	36,316		38,989	40,315	41,665
有形固定資産 ※1	62,284		62,936	63,353	63,668
当該値	58.3		62.0	63.6	65.4
類似団体平均値	58.7		60.8	61.4	63.1

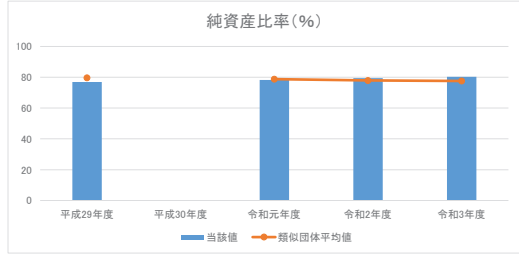
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

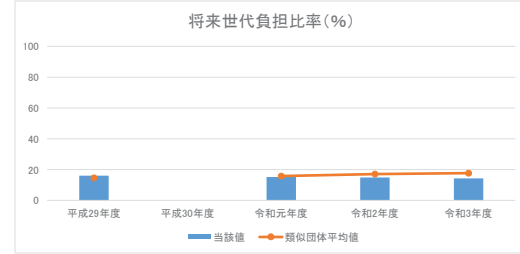
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	25,588		25,378	25,412	25,497
資産合計	33,295		32,409	32,001	31,738
当該値	76.9		78.3	79.4	80.3
類似団体平均値	79.8		78.8	78.0	77.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	4,684		4,096	3,900	3,607
有形・無形固定資産合計	29,208		27,150	26,289	25,252
当該値	16.0		15.1	14.8	14.3
類似団体平均値	14.3		15.8	17.0	17.7

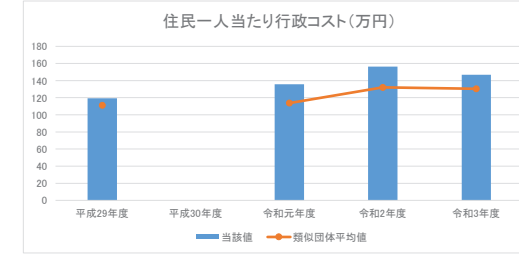
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

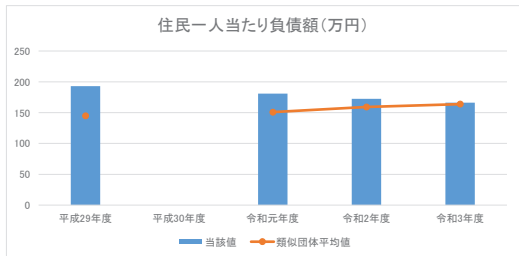
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	476,225		527,703	597,718	551,227
人口	3,991		3,891	3,823	3,756
当該値	119.3		135.6	156.3	146.8
類似団体平均値	111.0		113.7	132.1	130.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

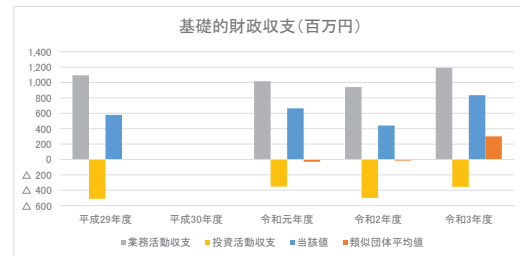
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	770,747		703,092	658,990	624,132
人口	3,991		3,891	3,823	3,756
当該値	193.1		180.7	172.4	166.2
類似団体平均値	144.9		150.9	159.3	163.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,092		1,016	940	1,190
投資活動収支 ※2	△ 512		△ 353	△ 498	△ 354
当該値	580		663	442	836
類似団体平均値	△ 4.6		△ 30.4	△ 15.7	300.6

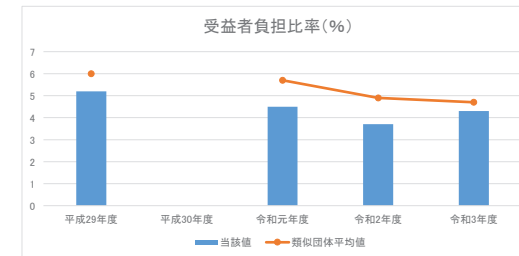
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	257		252	232	250
経常費用	4,905		5,539	6,214	5,767
当該値	5.2		4.5	3.7	4.3
類似団体平均値	6.0		5.7	4.9	4.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を上回っており昨年度との比較についても微増となっているものの、資産合計は減少していることから、人口の減少によるものと考えられる。また、歳入額対資産比率及び有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値となっている。今後も、公共施設等総合管理計画に基づき、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担率は年々下がっており、類似団体平均値を下回っている。今後とも新規に発行する地方債の抑制を継続的に、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を上回っている。特に補助金が多額となり行政コストが高くなっていることが要因と考えられる。今後は、公営企業会計の経営改善、補助金等の見直しを進め、補助費等の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を上回っているが、当該値は減少している。これは、地方債の発行を伴う普通建設事業の縮減を図っているためであり、一般会計等に係る地方債現在高は減少傾向にある。今後も継続的に地方債の発行を抑制し、負債額の減少に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。今後は、公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数上げるための取り組みを行う等により、受益者負担の適正化に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道礼文町
団体コード 015172

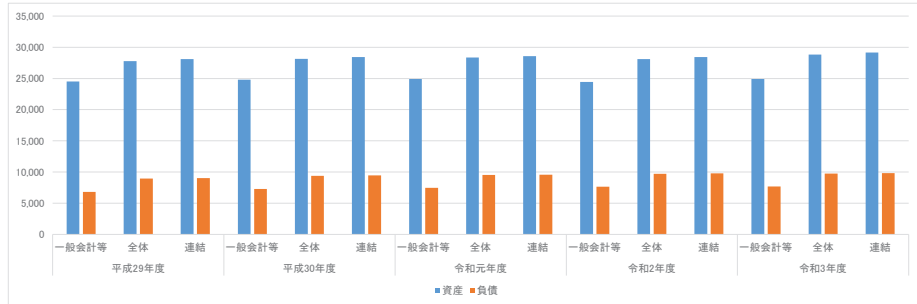
人口	2,360 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	67 人
面積	81.64 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,679,708 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	13.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		一般会計等	資産 24,514	24,812	24,929	24,436
	負債 6,800	7,301	7,477	7,662	7,676	
全体	資産 27,781	28,126	28,376	28,097	28,846	
	負債 8,950	9,377	9,542	9,708	9,767	
連結	資産 28,092	28,429	28,578	28,446	29,150	
	負債 9,035	9,455	9,563	9,780	9,839	

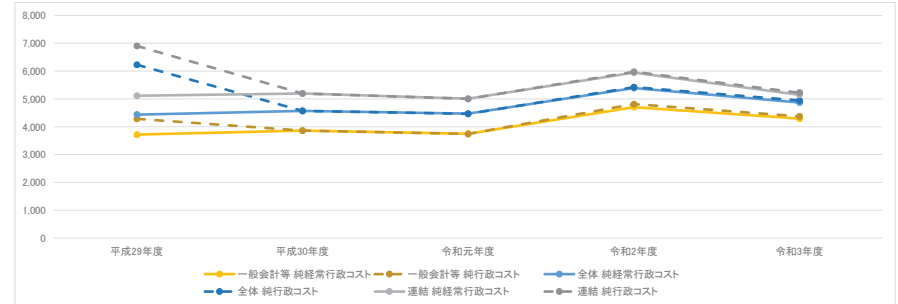


分析:
一般会計等において資産は約4.92億円(2.0%)の増加、純資産は約4.79億円(2.9%)の増加、負債は約0.13億円(0.2%)の増加となりました。また、全体会計では資産は約7.50億円(2.7%)の増加、純資産は約6.91億円(3.8%)の増加、負債は約0.59億円(0.6%)の増加、連結会計では資産は約7.05億円(2.5%)の増加、純資産は約6.45億円(3.5%)の増加、負債は約0.59億円(0.6%)の増加となりました。資産増加の要因としては、財政調整基金の増加と、有形固定資産の増加が挙げられます。起債の増加による負債の増加も見られますが、資産の増加が負債の増加を上回ったため、純資産残高は増加しました。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		一般会計等	純経常行政コスト	3,718	3,860	3,746
	純行政コスト	4,281	3,860	3,742	4,814	4,374
全体	純経常行政コスト	4,435	4,568	4,468	5,390	4,866
	純行政コスト	6,228	4,568	4,463	5,420	4,944
連結	純経常行政コスト	5,111	5,193	5,008	5,945	5,145
	純行政コスト	6,904	5,193	5,003	5,975	5,223

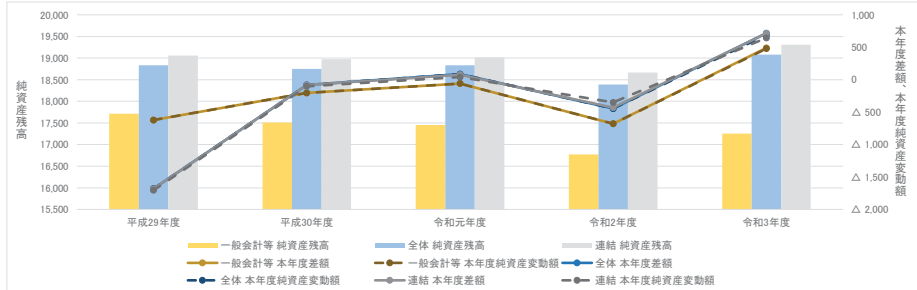


分析:
経常費用は一般会計等で約4.01億円(8.2%)の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約0.08億円(5.3%)の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約4.10億円(8.7%)の減少、臨時損益を加えた純行政コストは約4.39億円(9.1%)の減少となっています。また、純行政コストは、全体会計では約4.76億円(8.8%)の減少、連結会計では約7.52億円(12.6%)の減少となっています。工事請負費のうち、資産化した工事がR2よりも多かったため、維持補修費として費用化された工事が少なくなったことが経常費用及び行政コスト減少の要因と考えられます。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		一般会計等	本年度差額	△ 622	△ 203	△ 59
	本年度純資産変動額	△ 622	△ 203	△ 59	△ 679	479
	純資産残高	17,714	17,511	17,452	16,773	17,252
全体	本年度差額	△ 1,680	△ 82	85	△ 445	717
	本年度純資産変動額	△ 1,680	△ 82	85	△ 445	691
	純資産残高	18,831	18,749	18,834	18,389	19,079
連結	本年度差額	△ 1,681	△ 81	77	△ 429	715
	本年度純資産変動額	△ 1,705	△ 104	42	△ 349	645
	純資産残高	19,057	18,973	19,015	18,666	19,311

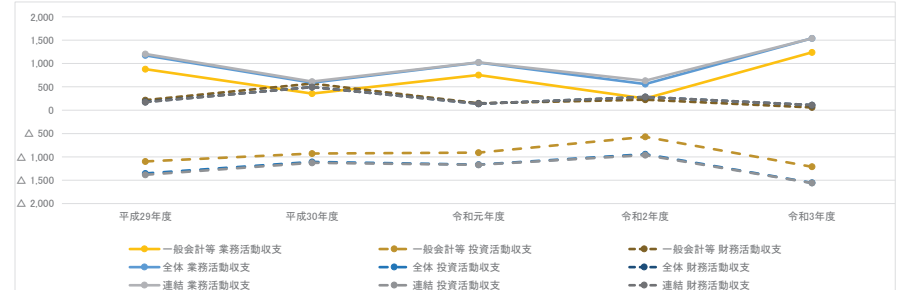


分析:
一般会計等では本年度末純資産残高が約4.79億円(2.9%)増加、全体会計では約6.91億円(3.8%)増加、連結会計では約6.45億円(3.5%)増加となっています。これまでは純資産残高は減少傾向にありましたが、R3では資産形成を多く行えたため増加に転じました。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		一般会計等	業務活動収支	881	356	754
	投資活動収支	△ 1,096	△ 927	△ 907	△ 571	△ 1,212
	財務活動収支	214	571	149	227	59
全体	業務活動収支	1,176	591	1,021	560	1,540
	投資活動収支	△ 1,357	△ 1,108	△ 1,165	△ 942	△ 1,556
	財務活動収支	175	496	138	285	111
連結	業務活動収支	1,204	614	1,025	631	1,538
	投資活動収支	△ 1,384	△ 1,128	△ 1,171	△ 961	△ 1,561
	財務活動収支	172	494	138	285	111



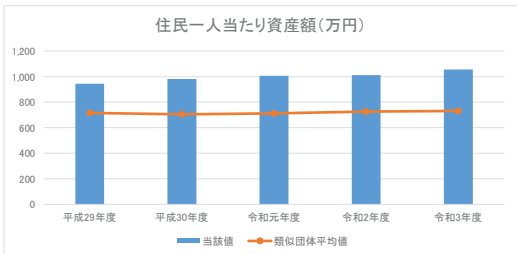
分析:
令和3年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約0.86億円のプラスで、資金残高は約0.75億円に増加しました。全体会計では約0.96億円のプラスで、資金残高は約1.31億円に増加し、連結会計では約0.88億円のプラスで、資金残高は約1.67億円に増加しました。支出抑制による業務活動収支でのプラスが大きく、また同時に投資に関する支出も増加しているため、財政運営としては堅調であることが分かります。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

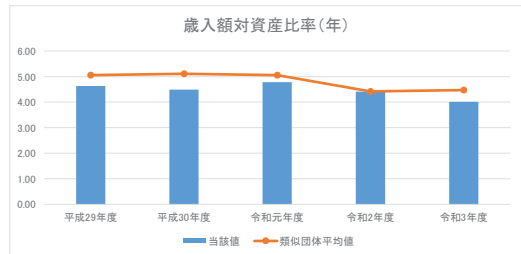
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,451,398	2,481,245	2,492,932	2,443,567	2,492,758
人口	2,598	2,526	2,477	2,416	2,360
当該値	943.6	982.3	1,006.4	1,011.4	1,056.3
類似団体平均値	716.2	704.5	711.6	725.9	731.1



②歳入額対資産比率(年)

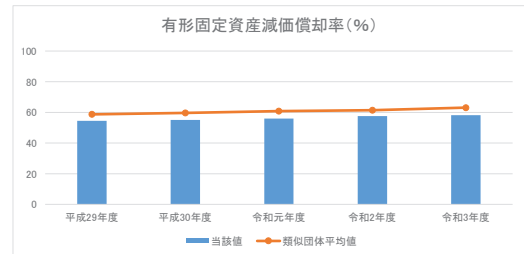
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	24,514	24,812	24,929	24,436	24,928
歳入総額	5,299	5,532	5,214	5,547	6,209
当該値	4.63	4.49	4.78	4.41	4.01
類似団体平均値	5.06	5.11	5.06	4.42	4.47



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	24,613	25,633	26,701	27,819	28,957
有形固定資産 ※1	45,170	46,541	47,799	48,335	49,746
当該値	54.5	55.1	55.9	57.6	58.2
類似団体平均値	58.7	59.6	60.8	61.4	63.1

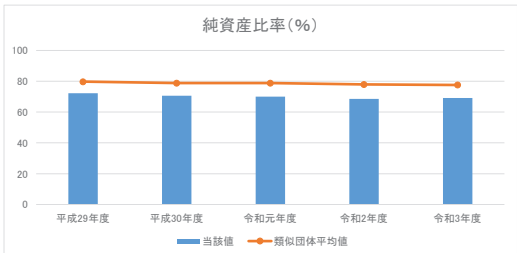
※1 有形固定資産合計±土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

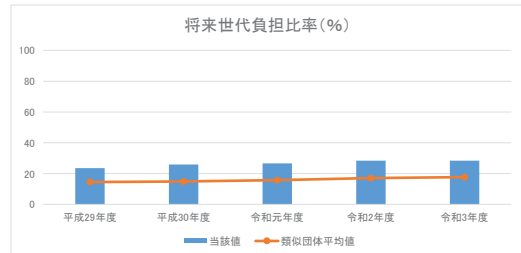
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	17,714	17,511	17,452	16,773	17,252
資産合計	24,514	24,812	24,929	24,436	24,928
当該値	72.3	70.6	70.0	68.6	69.2
類似団体平均値	79.8	78.9	78.8	78.0	77.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	4,975	5,566	5,770	6,042	6,136
有形・無形固定資産合計	21,195	21,522	21,722	21,290	21,567
当該値	23.5	25.9	26.6	28.4	28.4
類似団体平均値	14.3	14.9	15.8	17.0	17.7

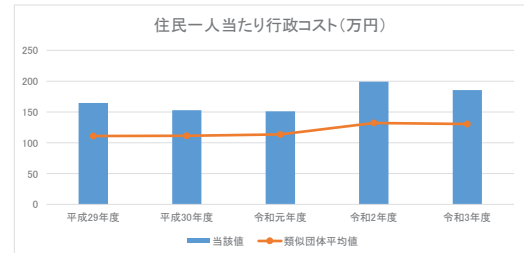
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

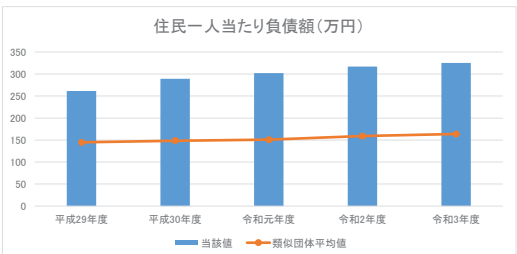
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	428,076	385,987	374,243	481,368	437,426
人口	2,598	2,526	2,477	2,416	2,360
当該値	164.8	152.8	151.1	199.2	185.4
類似団体平均値	111.0	111.5	113.7	132.1	130.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

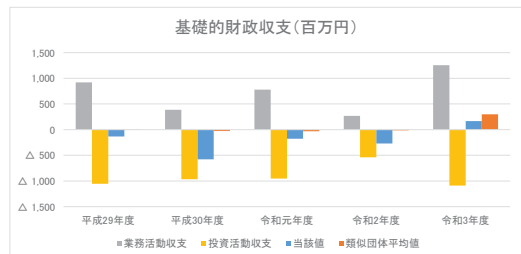
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	679,951	730,096	747,715	766,247	767,556
人口	2,598	2,526	2,477	2,416	2,360
当該値	261.7	289.0	301.9	317.2	325.2
類似団体平均値	144.9	148.6	150.9	159.3	163.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	919	386	779	270	1,255
投資活動収支 ※2	△ 1,052	△ 964	△ 954	△ 539	△ 1,089
当該値	△ 133	△ 578	△ 175	△ 269	166
類似団体平均値	△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	△ 15.7	300.6

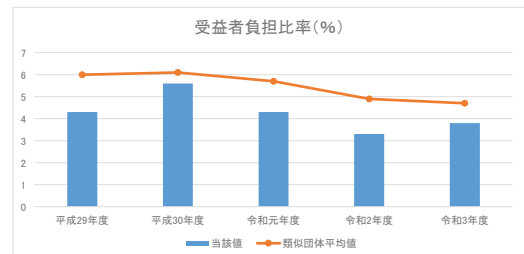
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	168	231	170	161	169
経常費用	3,886	4,091	3,916	4,864	4,463
当該値	4.3	5.6	4.3	3.3	3.8
類似団体平均値	6.0	6.1	5.7	4.9	4.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

平均に比して人口が少ないため、一人当たりの資産額は平均よりも大きくなっています。資産額も年々増加傾向にあり、順調に資産形成が行われていますが、有形固定資産減価償却率も増加傾向にあり、引き続き老朽化資産の更新を計画的に進めていく必要があります。

2. 資産と負債の比率

前述の通り資産額は平均よりも大きいですが、負債(地方債)も平均よりも多いため、純資産比率で見ると平均よりも小さくなります。地方債の計画的な償還を行い、負債の減少に努める必要があります。

3. 行政コストの状況

人口の少なから、一人当たりの行政コストは平均よりも高くなっています。令和2年度からは新型コロナウイルスにかかる支出が多かったため、支出構造が平常に戻った際に改めて比較が必要ですが、支出抑制、もしくは公共施設利用料などの収益構造を見直すことで、行政コストの減少を図る必要があります。

4. 負債の状況

先述の通り、負債が平均に比して多いことが分かります。財源の多くを起債に頼っている現状があるため、ふるさと納税の強化などによる、自主財源の確保が必要です。

5. 受益者負担の状況

経常収益の増加を図ることで、受益者負担割合は向上させることができます。財産収入・諸収入の増加に努めます。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道利尻町
団体コード 015181

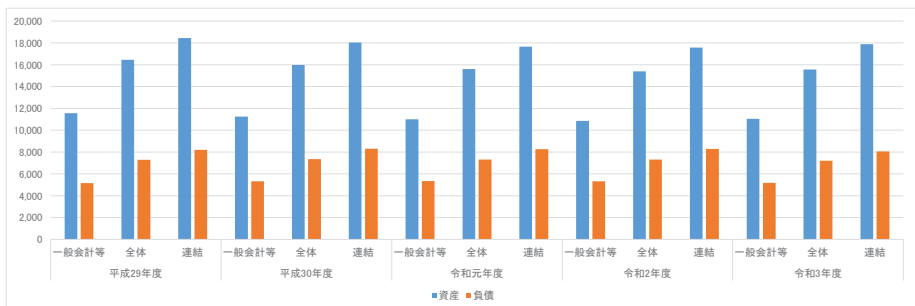
人口	1,931 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	61 人
面積	76.50 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	2,358.973 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村 I-O	実質公債費率	12.5 %
		将来負担比率	68.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	○	x

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	11,572	11,245	11,010	10,850	11,054
	負債	5,168	5,315	5,347	5,324	5,176
全体	資産	16,444	15,983	15,609	15,405	15,561
	負債	7,403	7,356	7,307	7,311	7,209
連結	資産	18,433	18,036	17,654	17,582	17,883
	負債	8,215	8,304	8,258	8,289	8,055

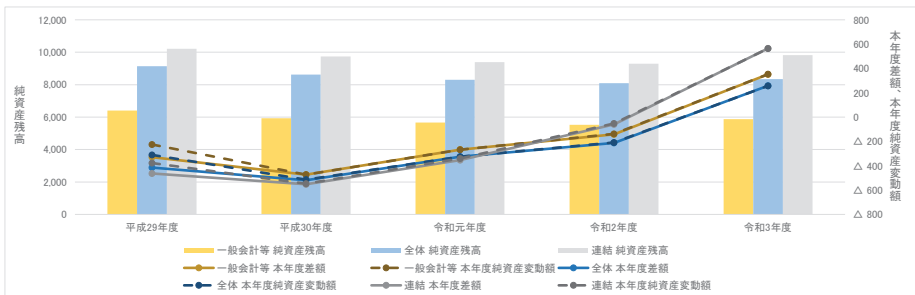


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から204百万円の増加(1.8%)となった。主な要因は流動資産の増であり、財政調整基金を増加したことが要因となっている。なお資産総額のうち有形固定資産の割合が90.3%であり、これらの資産は将来的な維持補修や管理・更新等による支出を伴うものであることから、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画及び令和2年度に策定の公共施設個別施設計画に基づき、施設の集約化や除却等を進め、適正な維持管理に努める。
また、負債総額については、前年度末から148百万円の減少(-3.8%)となった。主な要因は地方債(固定負債)であり、償還額が発行額を上回ったことにより地方債残高が減少したことによるものである。
また、全体については、資産総額が前年度末から156百万円の増加(1.0%)となっており、主な要因は一般会計等同様、流動資産の増であり、財政調整基金を増加したことが要因となっている。なお、負債総額については、前年度末から102百万円の減少(-1.4%)となっており、流動負債における1年以内償還予定地方債が減少したことが要因となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 330	△ 473	△ 267	△ 142	352
	本年度純資産変動額	△ 225	△ 473	△ 268	△ 138	353
	純資産残高	6,404	5,931	5,663	5,526	5,878
全体	本年度差額	△ 415	△ 519	△ 325	△ 212	258
	本年度純資産変動額	△ 311	△ 514	△ 325	△ 208	257
	純資産残高	9,141	8,627	8,302	8,094	8,351
連結	本年度差額	△ 463	△ 552	△ 354	△ 59	565
	本年度純資産変動額	△ 378	△ 547	△ 340	△ 52	564
	純資産残高	10,218	9,733	9,396	9,292	9,828

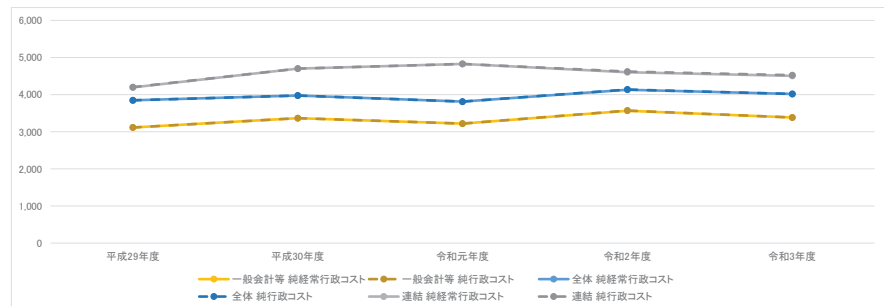


分析:
一般会計等においては、収収等の財源(3,737百万円)が純行政コスト(3,385百万円)を上回ったことで、本年度差額が352百万円となり、純資産残高は352百万円の増加(6.36%)となった。本年度は、ふるさと応援寄付金の増加や新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い国から交付された新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等により、財源は前年度と比較して308百万円の大幅な増加(+8.2%)となり、一般財源による単独事業費の減少等も増加の要因と考えられる。
また全体でも、収収等の財源(4,274百万円)が純行政コスト(4,016百万円)を上回ったことで、本年度差額が258百万円となり、純資産残高は257百万円(3.1%)の増加となった。収収等の財源については前年度と比較して8.1%増加し、一般財源による単独事業費も減少等が増加の要因と考えられる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,115	3,367	3,218	3,565	3,386
	純行政コスト	3,114	3,367	3,218	3,570	3,385
全体	純経常行政コスト	3,849	3,973	3,813	4,131	4,016
	純行政コスト	3,848	3,973	3,813	4,137	4,016
連結	純経常行政コスト	4,195	4,699	4,827	4,602	4,506
	純行政コスト	4,201	4,701	4,827	4,623	4,522

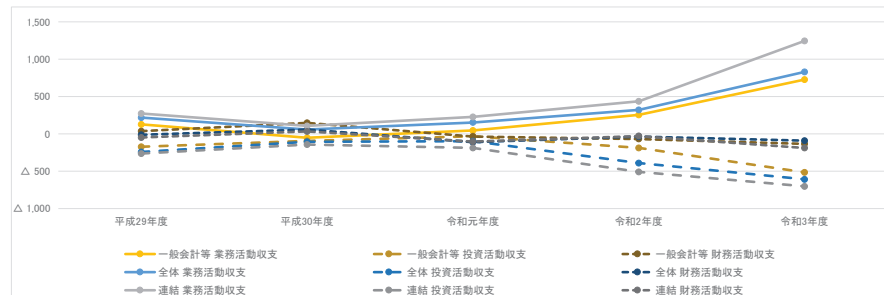


分析:
一般会計等において、経常費用は3,595百万円となり、そのうち人件費等の業務費用は2,202百万円、補助金等の移転費用は1,393百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多くなっている。業務費用で金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等の1,618百万円である。また移転費用で金額が大きいのは補助金等の959百万円であり、前年度と比較して403百万円(+42.0%)の減少となっているが、大きな要因は新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い実施された特別定額給付金の減によるものである。今後は、職員の適正配置の実施による職員数の減少により人件費については減少傾向に推移すると見込まれるものの、業務費用の中でウエイトの大きい物件費等については、経常的なコストの更なる削減に向け、ゼロベース視点での事務事業の抜本的な見直しに取り組み、また老朽化等により維持管理費用が増加傾向にある公共施設の適正管理に努める。また、補助金等の中でも特に金額の大きい利尻島国民健康保険病院組合に対する負担金について、より一層の病院経営の効率化と収益性を高め、負担金の抑制を図る。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	127	△ 52	45	254	727
	投資活動収支	△ 173	△ 94	△ 32	△ 189	△ 515
	財務活動収支	36	147	△ 36	△ 68	△ 134
全体	業務活動収支	218	58	153	320	830
	投資活動収支	△ 242	△ 106	△ 98	△ 391	△ 608
	財務活動収支	△ 13	58	△ 111	△ 36	△ 90
連結	業務活動収支	273	107	228	436	1,245
	投資活動収支	△ 263	△ 143	△ 188	△ 908	△ 702
	財務活動収支	△ 49	33	△ 103	△ 29	△ 189



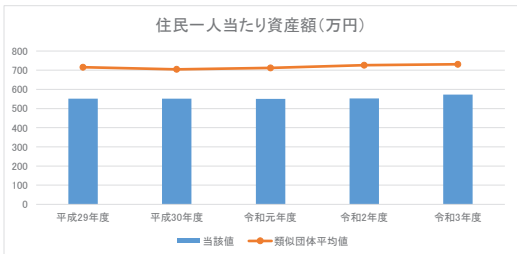
分析:
一般会計等においては、業務活動収支はふるさと応援寄付金の大幅な増により+727百万円となった。投資活動収支については、種富9号線道路改良ほか各種道路改良事業や、沓形港防風柵整備事業の実施により、▲515百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還額が前年度と比較して1.8%増となったことから、▲134百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から78百万円増加し、136百万円となった。来年度以降も、事業規模の大きい利尻中学校校舎建設事業等に係る地方債の償還の影響により、財務活動収支はマイナス傾向に推移することが考えられる。
また全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より103百万円多い830百万円となっている。投資活動収支については、簡易水道施設整備に係る単独事業が大幅に増となったことから昨年度比35.6%増の▲608百万円となっている。財務活動収支については、地方債発行額が前年度から減となったことから、▲90百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から132百万円増加し、328百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

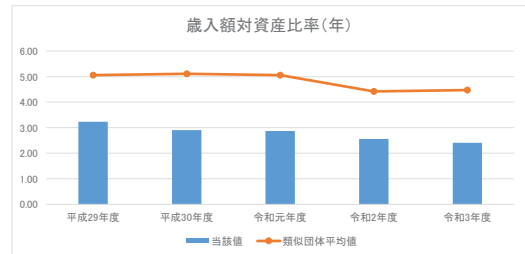
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,157,196	1,124,546	1,101,008	1,085,009	1,105,443
人口	2,100	2,037	2,001	1,964	1,931
当該値	551.0	552.1	550.2	552.4	572.5
類似団体平均値	716.2	704.5	711.6	725.9	731.1



②歳入額対資産比率(年)

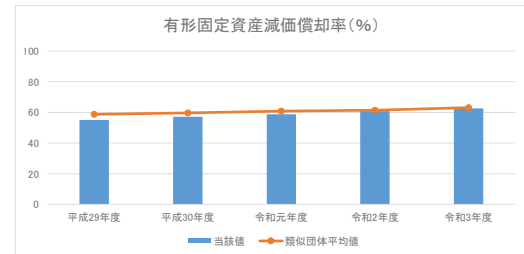
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	11,572	11,245	11,010	10,850	11,054
歳入総額	3,585	3,858	3,838	4,243	4,579
当該値	3.23	2.91	2.87	2.56	2.41
類似団体平均値	5.06	5.11	5.06	4.42	4.47



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	11,328	11,801	12,282	12,736	13,182
有形固定資産 ※1	20,590	20,677	20,878	20,942	21,058
当該値	55.0	57.1	58.8	60.8	62.6
類似団体平均値	58.7	59.6	60.8	61.4	63.1

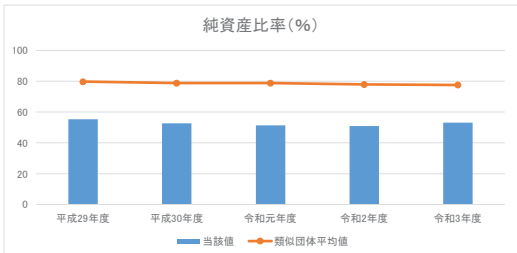
※1 有形固定資産合計—土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

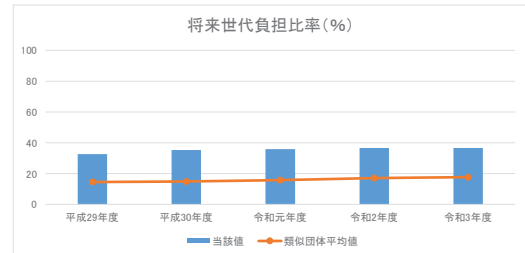
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	6,404	5,931	5,663	5,526	5,878
資産合計	11,572	11,245	11,010	10,850	11,054
当該値	55.3	52.7	51.4	50.9	53.2
類似団体平均値	79.8	78.9	78.8	78.0	77.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	3,598	3,764	3,774	3,755	3,665
有形・無形固定資産合計	10,990	10,682	10,504	10,253	10,012
当該値	32.7	35.3	35.9	36.6	36.6
類似団体平均値	14.5	14.9	15.8	17.0	17.7

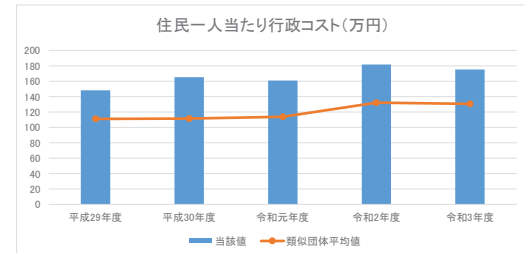
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

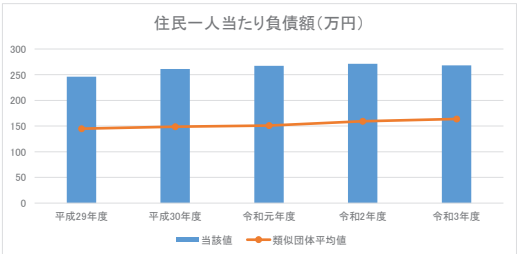
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	311,407	336,728	321,812	357,048	338,528
人口	2,100	2,037	2,001	1,964	1,931
当該値	148.3	165.3	160.8	181.8	175.3
類似団体平均値	111.0	111.3	113.7	132.1	130.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

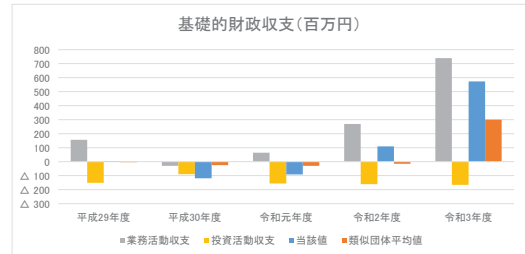
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	516,830	531,453	534,665	532,425	517,604
人口	2,100	2,037	2,001	1,964	1,931
当該値	246.1	260.9	267.2	271.1	268.0
類似団体平均値	144.9	148.6	150.9	159.3	163.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	156	△ 29	64	270	739
投資活動収支 ※2	△ 151	△ 89	△ 155	△ 161	△ 166
当該値	5	△ 118	△ 91	109	573
類似団体平均値	△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	△ 15.7	300.6

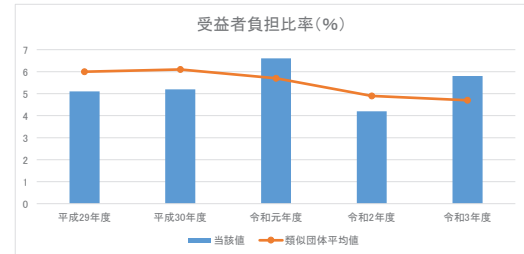
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	166	186	227	158	210
経常費用	3,281	3,553	3,446	3,723	3,596
当該値	5.1	5.2	6.6	4.2	5.8
類似団体平均値	6.0	6.1	5.7	4.9	4.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当町において昭和59年以前取得の道路及び河川の敷地については、取得価額が不明であり、備忘価額1円で評価しているものが多いためである。
また歳入額対資産比率についても、類似団体平均を大きく下回っているが、平成27年度から29年度で実施した利尻中学校建設事業により一時的に増加したものの、老朽化施設の増により若干減少傾向にある。
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均とほぼ同等の値で推移しているが、平成28年に新設した利尻中学校及び令和5年度に建設を開始した沓形小学校の減価償却等により、値は今後増加傾向に推移することが見込まれる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、類似団体平均を下回っており、今年度は税収等の財源が純行政コストを上回ったことと純資産は昨年年度から1.8%増加している。今後も純資産を減少させることなく、抜本的な事務事業の見直しや事業そのものの必要性の再検討に取り組み、更なる行政コストの削減に努める。
将来世代負担比率は、類似団体平均を大きく上回っており、平成27年度から29年度で実施した利尻中学校建設事業及び平成30年度に実施したIP告知端末更新事業に伴う多額の地方債の発行が増加の要因と考えられる。今後は、新規の地方債発行を抑制し地方債残高を圧縮し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、道路整備事業及び港湾整備事業をはじめ公共施設における維持修繕等にかかる支出、また他会計への繰出金及び一部事務組合への負担金による支出の増が主な要因と考えられる。
今後は、抜本的な事務事業の見直しや事業そのものの必要性の再検討に取り組みとともに、経常的な経費についてもゼロベース視点で更なる抑制に取り組み、一層の行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回っているが、平成27年度から29年度で実施した利尻中学校建設事業及び平成30年度に実施したIP告知端末更新事業に伴う多額の地方債の発行が主な要因と考えられる。今後は、更なる負債の増額を抑制するため、新規事業については事業そのものの必要性を検討し、また優先度を考慮して限定的なものにするなど、事業規模の縮小に努める。
また基礎的財政収支については、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分はあるものの、新型コロナウイルス感染症対策関連の国庫補助金等の収入が大きく増えたことによる業務活動収支の黒字分により、△573百万円となっている。今後も行政コストの削減を一層意識し事務事業のスリム化を図り、黒字の維持継続に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を若干上回った結果となったが、令和2年度については新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等による収益の増が要因であり、一時的な数値の上昇と考えられる。
今後も引き続き類似団体の状況を把握し比率の推移を見ながら、公共施設等の使用料の見直しや施設利用の促進を図るとともに、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努め、受益者負担の適正な水準を維持する。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道利尻富士町
団体コード 015199

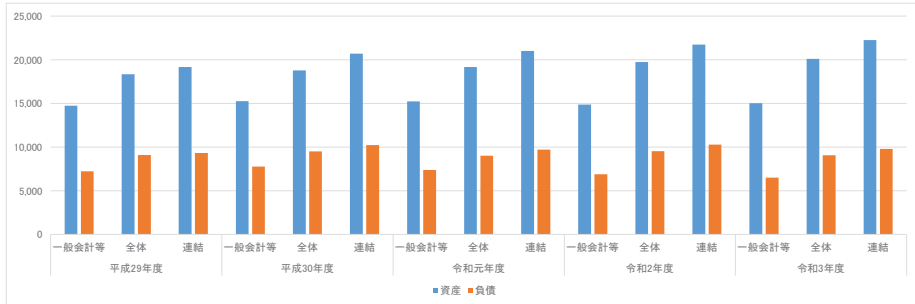
人口	2,333 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	67 人
面積	105.62 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,586,787 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	14.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	14,736	15,252	15,235	14,877	15,029
	負債	7,237	7,757	7,391	6,881	6,494
全体	資産	18,327	18,776	19,166	19,748	20,097
	負債	9,091	9,508	9,024	9,528	9,066
連結	資産	19,177	20,703	21,012	21,744	22,256
	負債	9,328	10,219	9,719	10,293	9,790

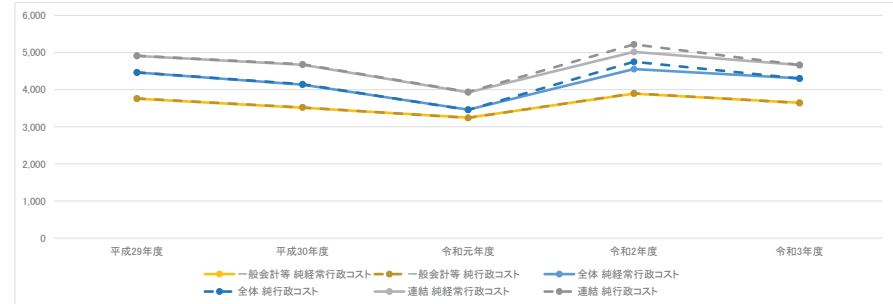


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から152百万円(+0.3%)と大きな増減はなかったが、資産総額のうち有形固定資産が割合の74.9%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
全体では上水・下水道管等インフラ資産を計上していること等により、一般会計等より5,068百万円ほど多くなるが、負債総額も下水道事業にかかる地方債等により2,572百万円ほど多くなっている。
連結では、給食組合、清掃施設組合の資産を計上していること等により7,227百万円ほど多いが、地方債等負債も3,296百万円ほど多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,758	3,515	3,245	3,891	3,649
	純行政コスト	3,761	3,521	3,239	3,900	3,640
全体	純経常行政コスト	4,461	4,135	3,460	4,554	4,306
	純行政コスト	4,464	4,145	3,454	4,751	4,297
連結	純経常行政コスト	4,908	4,670	3,926	5,017	4,664
	純行政コスト	4,912	4,680	3,938	5,218	4,664

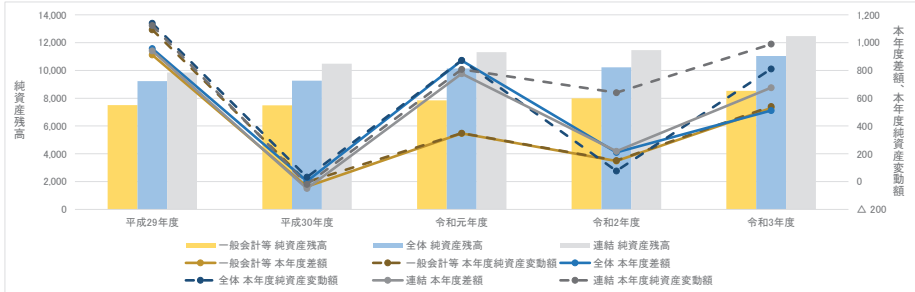


分析:
一般会計等においては、経常費用3,914百万円となっており、前年度から251百万円減(-6.0%)となった。業務費用のほうに移転費用よりも多く、最も金額が多いのは減価償却費や維持補修費を含む物件費(1,640百万円、前年度比+4百万円)であり、純行政コストの45.1%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
全体では、一般会計等に加えて、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が173百万円ほど多くなっており、純行政コストは約657百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に加えて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が655百万円ほど多くなっている一方、人件費が759百万円多くなっているなど、経常費用は1,669百万円多くなり、純行政コストは1,024百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	911	△ 36	347	148	530
	本年度純資産変動額	1,093	△ 3	349	151	540
	純資産残高	7,499	7,496	7,845	7,996	8,536
全体	本年度差額	957	3	871	811	511
	本年度純資産変動額	1,139	32	872	77	811
	純資産残高	9,236	9,268	10,143	10,220	11,031
連結	本年度差額	941	△ 49	776	219	676
	本年度純資産変動額	1,123	△ 19	807	640	989
	純資産残高	9,848	10,484	11,307	11,452	12,466

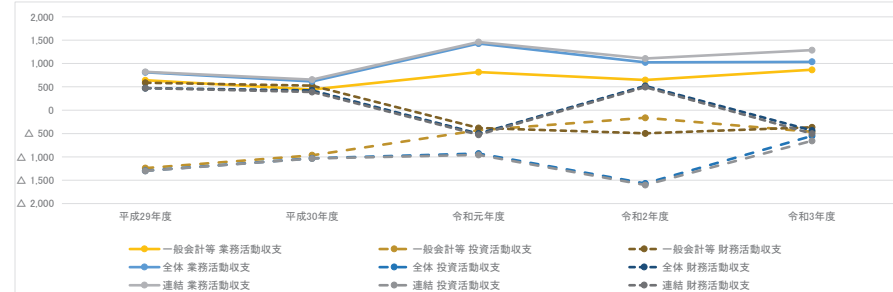


分析:
一般会計等においては、税金等の財源が純行政コストを上回り、本年度差額は、530百万円となり、純資産残高は前年度から540百万円の増額となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計と比べて税金等が242百万円多くなり、本年度差額は511百万円となり、本年度純資産変動額は734百万円の増額となった。
連結では、税金等の財源が増えているが、純行政コストも増加したことにより、一般会計等と比べると純資産残高は3,930百万円の増となり、全体と比べると1,435百万円の増となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	641	443	817	647	867
	投資活動収支	△ 1,241	△ 965	△ 429	△ 182	△ 462
	財務活動収支	588	527	△ 382	△ 495	△ 367
全体	業務活動収支	811	616	1,429	1,027	1,037
	投資活動収支	△ 1,295	△ 1,029	△ 927	△ 1,589	△ 551
	財務活動収支	473	423	△ 202	520	△ 436
連結	業務活動収支	823	655	1,461	1,108	1,288
	投資活動収支	△ 1,302	△ 1,037	△ 959	△ 1,602	△ 656
	財務活動収支	471	391	△ 525	494	△ 501



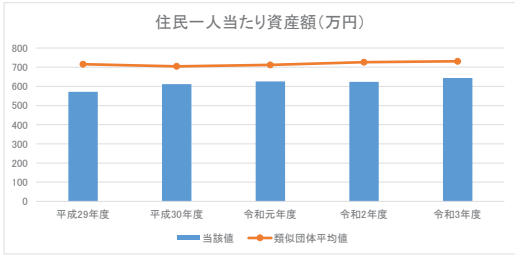
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は867百万円であったが、投資活動収支については、公営住宅個別改善事業などを行ったため、△462百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行額を上回ったことから△367百万円となり、本年度末資金残高は前年度から38百万円増の66百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計より170百万円多い1,037百万円となっている。投資活動収支では、下水道施設の老朽対策事業、特養建設事業等を実施したため、△551百万円となっている。財務活動収支では、地方債の償還額が地方債発行額を上回ったことから△436百万円となり、本年度末資金残高は前年度から50百万円増の91百万円となった。
連結では、清掃施設組合におけるごみ処理手数料等により、業務活動収支は一般会計等より421百万円多い1,288百万円となっている。投資活動収支では焼却施設の改修等を行ったため△656百万円となっている。財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行額を上回ったことから△501百万円となり、本年度末資金残高は前年度から131百万円増の200百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

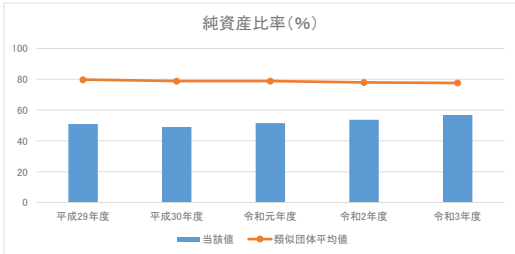
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,473,569	1,525,235	1,523,519	1,487,693	1,502,900
人口	2,578	2,492	2,432	2,388	2,333
当該値	571.6	612.1	626.4	623.0	644.2
類似団体平均値	716.2	704.5	711.6	725.9	731.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

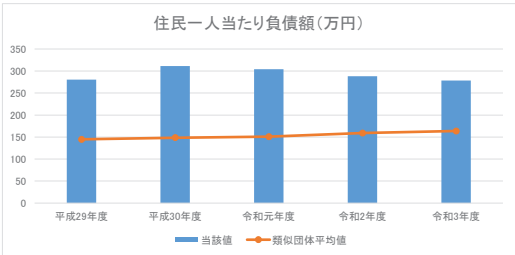
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	7,499	7,496	7,845	7,996	8,536
資産合計	14,736	15,252	15,235	14,877	15,029
当該値	50.9	49.1	51.5	53.7	56.8
類似団体平均値	79.8	78.9	78.8	78.0	77.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

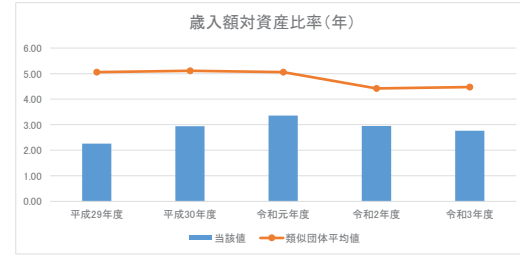
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	723,680	775,679	739,054	688,101	649,400
人口	2,578	2,492	2,432	2,388	2,333
当該値	280.7	311.3	303.9	288.1	278.4
類似団体平均値	144.9	148.6	150.9	159.3	163.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

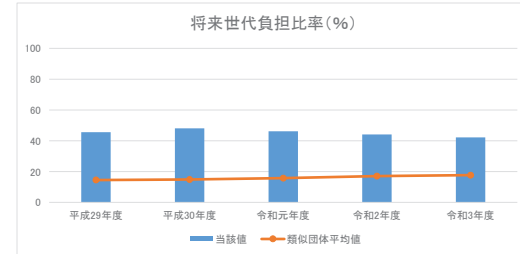
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	14,736	15,252	15,235	14,877	15,029
歳入総額	6,511	5,191	4,532	5,049	5,441
当該値	2.26	2.94	3.36	2.95	2.76
類似団体平均値	5.06	5.11	5.06	4.42	4.47



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	5,301	5,849	5,514	5,073	4,749
有形・無形固定資産合計	11,632	12,152	11,937	11,501	11,266
当該値	45.6	48.1	46.2	44.1	42.2
類似団体平均値	14.3	14.9	15.8	17.0	17.7

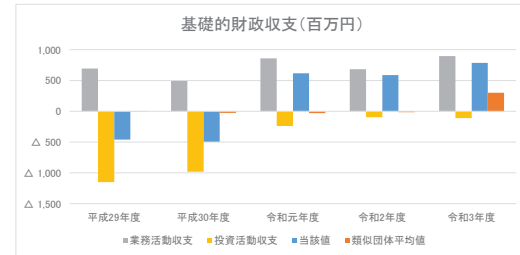
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	694	490	858	682	894
投資活動収支 ※2	△ 1,152	△ 981	△ 240	△ 96	△ 109
当該値	△ 458	△ 491	618	586	785
類似団体平均値	△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	△ 15.7	300.6

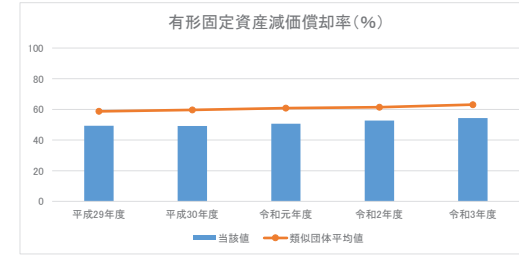
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	9,160	9,597	10,057	10,499	10,944
有形固定資産 ※1	18,565	19,564	19,873	19,931	20,147
当該値	49.3	49.1	50.6	52.7	54.3
類似団体平均値	58.7	59.6	60.8	61.4	63.1

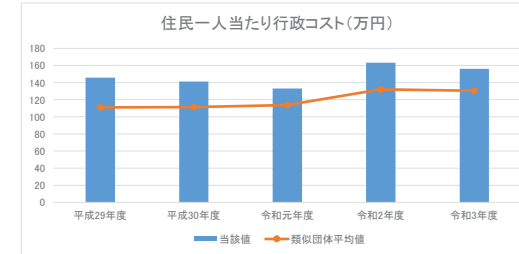
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

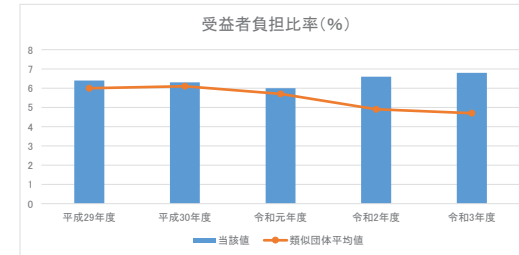
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	376,088	352,059	323,875	390,000	364,000
人口	2,578	2,492	2,432	2,388	2,333
当該値	145.9	141.3	133.2	163.3	156.0
類似団体平均値	111.0	111.5	113.7	132.1	130.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	257	236	209	274	265
経常費用	4,015	3,751	3,455	4,165	3,914
当該値	6.4	6.3	6.0	6.6	6.8
類似団体平均値	6.0	6.1	5.7	4.9	4.7



分析:

1. 資産の状況
 住民一人当たりの資産額が類似団体平均を下回っているが、これは統一的な基準では、昭和59年度以前に取得した道路、河川敷地については取得価額不明とし備忘価格1円で評価することとされており、大半を占めているためであるが、近年学校建設等の大型事業を行ったことや、人口の現象により増加傾向にある。歳入額対資産比率については、類似団体の平均を大きく下回る結果となったが、近年続いた大型建設事業に伴い増加傾向にある。有形固定資産減価償却率については、施設建替実施等により類似団体の平均を若干下回っているが、維持修繕、更新が必要な施設もあるので今後も施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は、類似団体平均より大きく下回っており、負債の大半を地方債が占めている。新規の地方債発行の抑制を行うとともに、物件費等の削減により、行政コストの削減に努める。将来世代負担比率については、類似団体平均を大きく上回っており、地方債発行の抑制等により将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を上回っており、老朽化による施設維持修繕・更新等を行っている各会計へ多額の繰出金を支出したことが考えられる。今後も施設の更新が続くため、繰出金の減少は見込めないが、増加を抑え、さらに物件費等の削減に努める。

4. 負債の状況
 住民一人当たり負債額は類似団体を上回っており、負債の大半が地方債のため新規の地方債発行の抑制等、残高の縮小を目指す。基礎的財政収支については、投資活動収支が赤字であるが、地方債を発行して施設整備等を行ったためである。全体で見ると類似団体平均を上回っており、今後も投資活動収支は上昇傾向だが赤字が予想されるため、業務支出において今後も経常費用見直し等経費の削減に努める。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は、類似団体平均より上回っており、今後もさらに施設の維持修繕等経常費用の増加が見込まれるため、計画的な長寿命化事業等実施により補修費用を平準化し、経常費用の削減に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道幌延町
団体コード 015202

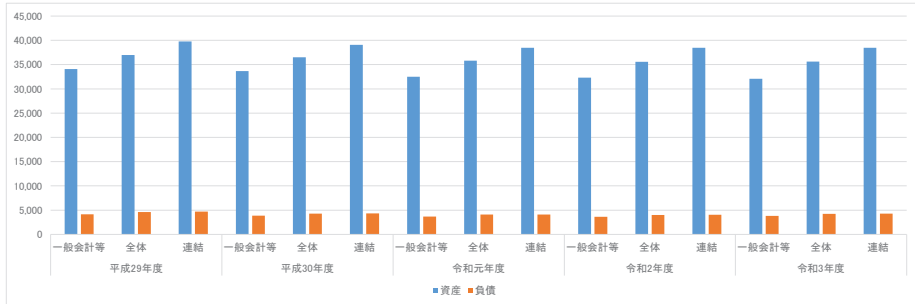
人口	2,240 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	75 人
面積	574.10 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,920.272 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	6.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	34,079	33,641	32,480	32,304	32,077
	負債	4,137	3,867	3,659	3,625	3,824
全体	資産	36,895	36,590	35,816	35,590	35,642
	負債	4,612	4,301	4,078	4,025	4,223
連結	資産	39,793	39,059	38,469	38,472	38,458
	負債	4,702	4,332	4,109	4,047	4,269

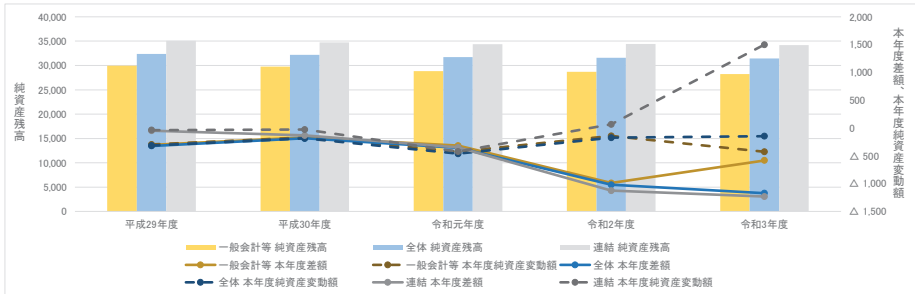


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から227百万円減少(▲0.7%)し、負債総額は前年度末から199百万円増加(5.5%)した。資産総額の変動が大きいのは工作物であり、関係別農業用水道施設改修事業等の実施による資産の取得額(87百万円)が減価償却による資産の減少を下回ったこと等から442百万円減少している。
簡易水道事業特別会計、下水道事業特別会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から52百万円増加(0.1%)し、負債総額は198百万円増加(4.9%)した。資産総額は、水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等にくらべて3,565百万円多くなるが、負債総額も地方債(固定資産)を充当したこと等から399百万円多くなっている。
連結では、平成29年度に北留萌消防組合消防署幌延支署関係別分遣所を建設したこと等により、資産総額は全体に比べて2,816百万円多くなるが、北留萌消防組合の退職手当引当金等の増加により、負債総額は全体より46百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 303	△ 169	△ 314	△ 988	△ 582
	本年度純資産変動額	△ 295	△ 169	△ 426	△ 142	△ 427
	純資産残高	29,942	29,774	28,821	28,679	28,252
全体	本年度差額	△ 322	△ 184	△ 355	△ 173	△ 147
	本年度純資産変動額	△ 314	△ 184	△ 461	△ 173	△ 147
	純資産残高	32,383	32,199	31,738	31,565	31,419
連結	本年度差額	△ 48	△ 133	△ 350	△ 1,124	△ 1,232
	本年度純資産変動額	△ 37	△ 27	△ 423	67	1,500
	純資産残高	35,090	34,728	34,360	34,425	34,189

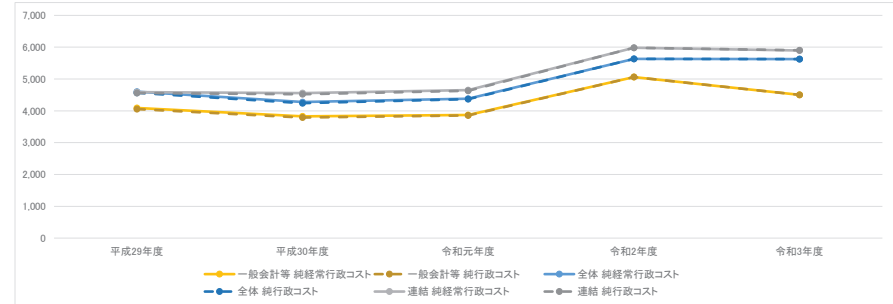


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(3,918百万円)が行政コスト(4,051百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲582百万円(前年度比406百万円)となり、純資産残高は427百万円の減少となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が202百万円多くなっており、本年度差額は▲1,172百万円となり、純資産残高は146百万円の減少となった。
連結では、本年度差額が北留萌消防組合の税収等が多く、全体と比べて税収等が192百万円多くなっており、本年度差額は▲1,232百万円となり、純資産残高は236百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,088	3,827	3,872	5,061	4,501
	純行政コスト	4,055	3,789	3,853	5,061	4,501
全体	純経常行政コスト	4,599	4,278	4,385	5,633	5,623
	純行政コスト	4,566	4,241	4,366	5,633	5,625
連結	純経常行政コスト	4,591	4,558	4,653	5,983	5,899
	純行政コスト	4,558	4,521	4,634	5,983	5,901

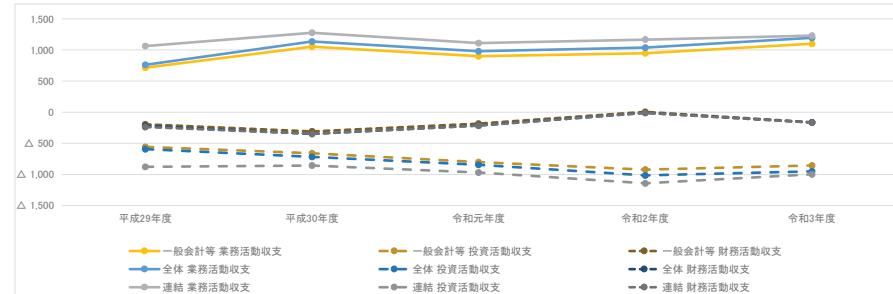


分析:
一般会計等においては、経常費用は4,852百万円となり、前年度比560百万円の減少となった。これは、前年度に特別定額給付金給付事業(230百万円)が終了したこと等により減少しており、純行政コストも560百万円減少している。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が226百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が62百万円多くなっている。
連結では、北留萌消防組合等の経常費用の経常より純経常行政コストは全体より276百万円多くなっており、純行政コストも同様に全体より276百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	715	1,054	900	948	1,100
	投資活動収支	△ 557	△ 661	△ 801	△ 923	△ 856
	財務活動収支	△ 194	△ 309	△ 185	6	△ 161
全体	業務活動収支	761	1,135	979	1,038	1,195
	投資活動収支	△ 593	△ 718	△ 844	△ 1,015	△ 952
	財務活動収支	△ 219	△ 349	△ 213	△ 10	△ 164
連結	業務活動収支	1,062	1,276	1,109	1,167	1,232
	投資活動収支	△ 878	△ 857	△ 970	△ 1,142	△ 998
	財務活動収支	△ 239	△ 346	△ 216	△ 11	△ 164



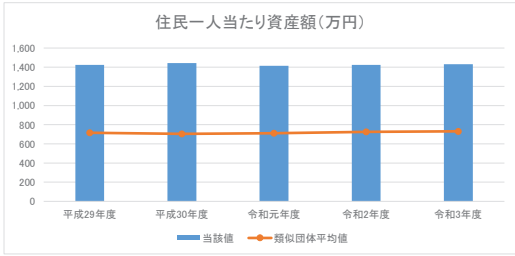
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,100百万円の黒字ではあったが、投資活動収支については、関係別地区農業用水道施設改修事業を行ったことから、856百万円の赤字となった。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、161百万円の赤字となっており、本年度末資金残高は前年度から83百万円増加し、233百万円となった。
全体では、国民健康保険や介護保険料が税収に含まれることから、水道料金等の使用料収入があること等から、業務活動収支は一般会計等より95百万円多い1,195百万円の黒字となっている。投資活動収支では、下水道施設改修事業等を実施したため、952百万円の赤字となっている。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、164百万円の赤字となっており、本年度末資金残高は前年度から79百万円増加し、264百万円となった。
連結では、北留萌消防組合の税収等収入の増加等により、業務活動収支は全体より37百万円多い1,232百万円の黒字となっている。投資活動収支は、北留萌消防組合の公共施設等整備費支出の増加により、全体を下回る998百万円の赤字となっている。財務活動収支は、一部事務組合等に該当する収支がなく、全体と同様の164百万円の赤字となり、本年度末資金残高は前年度から83百万円増加し、233百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

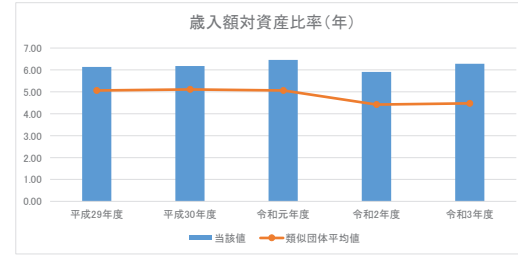
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	3,407,944	3,364,062	3,248,004	3,230,380	3,207,655
人口	2,394	2,330	2,294	2,269	2,240
当該値	1,423.5	1,443.8	1,415.9	1,423.7	1,432.0
類似団体平均値	716.2	704.5	711.6	725.9	731.1



②歳入額対資産比率(年)

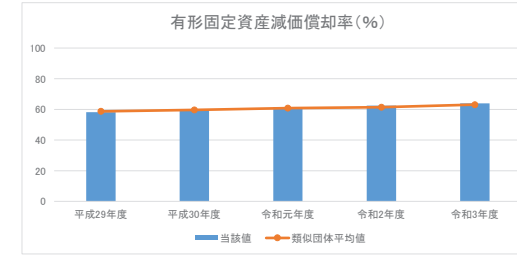
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	34,079	33,641	32,480	32,304	32,077
歳入総額	5,554	5,444	5,029	5,466	5,110
当該値	6.14	6.18	6.46	5.91	6.28
類似団体平均値	5.06	5.11	5.06	4.42	4.47



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	34,055	35,229	36,441	37,356	38,573
有形固定資産 ※1	58,663	59,229	59,376	59,728	60,280
当該値	58.1	59.5	61.4	62.5	64.0
類似団体平均値	58.7	59.6	60.8	61.4	63.1

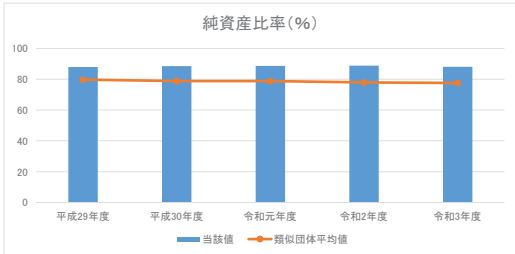
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

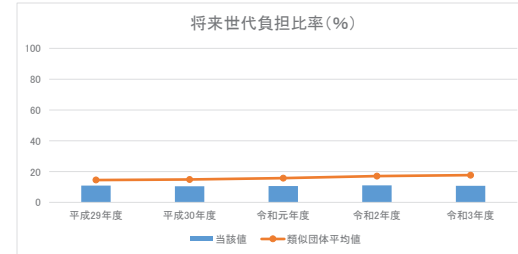
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	29,942	29,774	28,821	28,679	28,252
資産合計	34,079	33,641	32,480	32,304	32,077
当該値	87.9	88.5	88.7	88.8	88.1
類似団体平均値	79.8	78.9	78.8	78.0	77.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	3,157	2,944	2,873	2,966	2,801
有形・無形固定資産合計	28,837	28,269	27,116	26,598	25,916
当該値	10.9	10.4	10.6	11.1	10.8
類似団体平均値	14.3	14.9	15.8	17.0	17.7

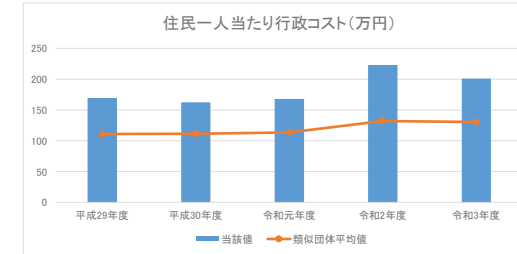
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

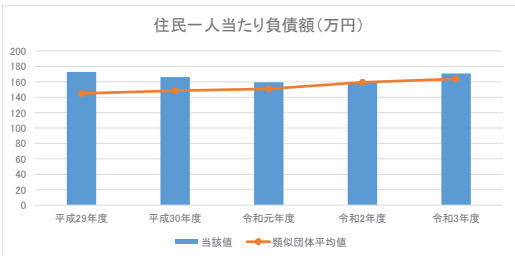
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	405,498	378,946	385,279	506,097	450,136
人口	2,394	2,330	2,294	2,269	2,240
当該値	169.4	162.6	168.0	223.0	201.0
類似団体平均値	111.0	111.5	113.7	132.1	130.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

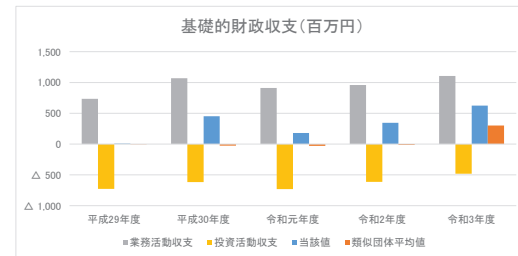
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	413,708	386,680	365,925	362,509	382,429
人口	2,394	2,330	2,294	2,269	2,240
当該値	172.8	166.0	159.5	159.8	170.7
類似団体平均値	144.9	148.6	150.9	159.3	163.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	735	1,070	912	957	1,107
投資活動収支 ※2	△728	△617	△732	△612	△483
当該値	7	453	180	345	624
類似団体平均値	△4.6	△25.4	△30.4	△15.7	300.6

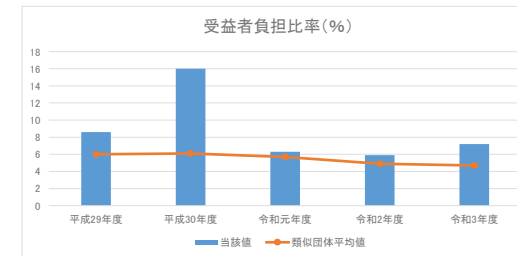
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	387	730	259	319	351
経常費用	4,474	4,557	4,131	5,380	4,852
当該値	8.6	16.0	6.3	5.9	7.2
類似団体平均値	6.0	6.1	5.7	4.9	4.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、人口規模に対して道路や橋梁等の工物(インフラ)等の資産が多く、類似団体平均を大きく上回っている。また、過去に整備した工物(インフラ)の一部については、取得価額の把握が困難なため、総務省ホームページ掲載の更新費用試算ソフト仕様書の再調達価格を用いていることから、その分資産額が多くなっている。

歳入額対資産比率については、類似団体平均値を上回る結果となった。前年度と比較すると、大型事業として実施していたごくら荘ボイラー設備改修支援事業が前年度に完了したこと等に伴う地方債の発行総額の減少等により、歳入額対資産比率は0.37年増加することとなった。

有形固定資産減価償却率についても、類似団体平均を上回る結果となった。また、前年度と比べて1.5%増加しているが、これは間寒別地区農業用水道施設改修事業等インフラ等の必要な整備を行ったためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、人口規模に対して道路や橋梁等の工物(インフラ)等の資産が多く、類似平均団体を大きく上回っている。また、過去に整備した工物(インフラ)の一部については、取得価額の把握が困難なため、総務省ホームページ掲載の更新費用試算ソフト仕様書の再調達価格を用いていることから、その分資産額が多くなっている。

将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回っている。また、前年度と比べて0.3%減少しているが、これは間寒別地区農業用水道施設改修事業等インフラ等の必要な整備を行ったためである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を大きく上回っているが、昨年度から560百万円減少している。経常費用は、前年度に特別定額給付金給付事業が終了したこと等による補助金等の減少により、昨年度より528百万円減少している。経常収益は地方交付税の増加等により、昨年度より32百万円増加している。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を上回っている。公債費算入地方債については、平成29年度まで最長償還年限により発行していたが、平成30年度から31年度までは10年、令和2年度からは7年に変更している。

基礎的財政収支は、基金取崩収入及び基金積立金支出を除いた業務活動収支の投資活動収支の赤字分を上回ったため、624百万円の黒字となっている。類似団体平均値を大きく上回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、間寒別地区農業用水道施設改修事業等インフラ等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を上回っており、昨年度からは1.3%増加している。経常費用は、前年度に特別定額給付金給付事業が終了したこと等による補助金等の減少により、昨年度より528百万円減少している。経常収益は地方交付税の増加等により、昨年度より32百万円増加している。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道美幌町
団体コード 015431

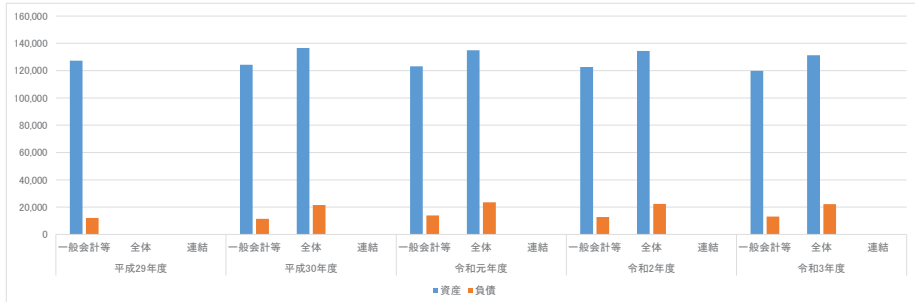
人口	18,563 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	163 人
面積	438.41 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,262,111 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	6.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	127,281	124,250	123,236	122,699	119,924
	負債	12,062	11,410	13,875	12,792	13,003
全体	資産	136,615	135,012	135,012	134,376	131,277
	負債		21,466	23,488	22,310	22,183
連結	資産					
	負債					

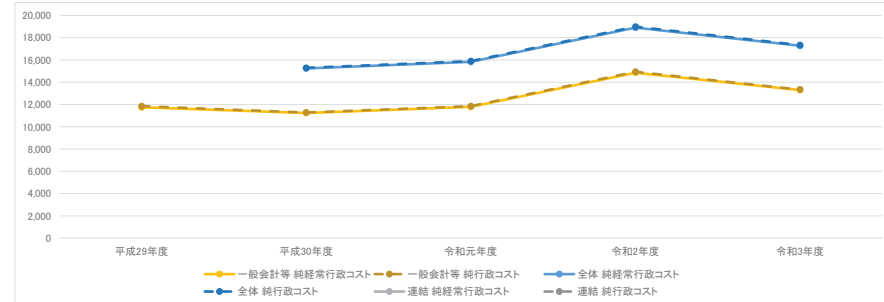


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,775百万円の減少(▲2.3%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、インフラ整備による資産の取得額が減価償却による資産の減少額を下回ったことによるものである。
また、負債については、長期未払金(固定負債)の増加などにより、負債総額では前年度末から211百万円の増加(1.6%)となっている。
水道事業会計、公共下水道特別会計、病院事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から3,099百万円の減少(▲2.3%)となっており、負債総額は前年度末から127百万円の減少(▲0.6%)となっている。資産総額は、水道管、下水道管等のインフラ資産を計上しているほか、医療機器等の物品を計上していること等により、一般会計等に比べて11,353百万円多くなっているが、負債総額も管路整備、下水道管の長寿命化対策事業や医療機器の更新に地方債(固定負債)を充当したこと等から、9,180百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	11,742	11,233	11,786	14,849	13,298
	純行政コスト	11,842	11,278	11,858	14,937	13,342
全体	純経常行政コスト		15,235	15,824	18,902	17,281
	純行政コスト		15,290	15,899	18,989	17,332
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					

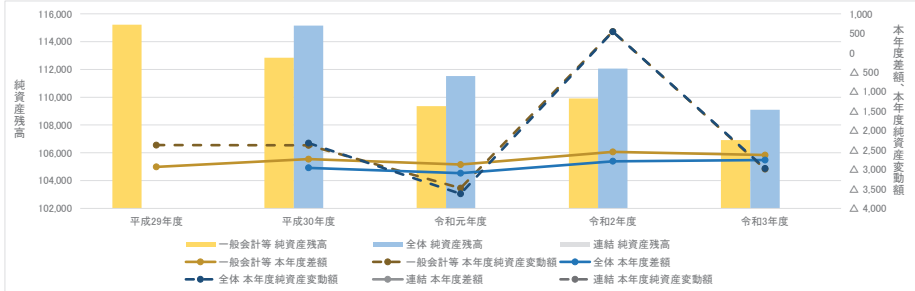


分析:
一般会計等においては、経常費用は13,766百万円となり、業務費用の方が移転費用よりも多い状況である。業務費用の中で最も金額が大きいのは、減価償却費や維持補修費を含む物件費等(6,728百万円)であり、純行政コストの約50%を占めている。
今後は、物件費や維持補修費などのさらなる増加も見込まれることから、公共施設等の適正管理、経費削減に努めるとともに、使用料及び手数料等(経常収益)の確保が求められる。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金や病院受診料等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が2,979百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が3,310百万円多くなり、純行政コストは3,990百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,933	△ 2,734	△ 2,870	△ 2,547	△ 2,630
	本年度純資産変動額	△ 2,933	△ 3,379	△ 3,479	546	△ 2,986
	純資産残高	115,219	112,840	109,361	109,907	106,921
全体	本年度差額	△ 2,956	△ 3,094	△ 3,094	△ 2,788	△ 2,756
	本年度純資産変動額	△ 2,321	△ 3,824	△ 3,824	542	△ 2,972
	純資産残高	115,148	111,524	112,066	112,066	109,094
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					

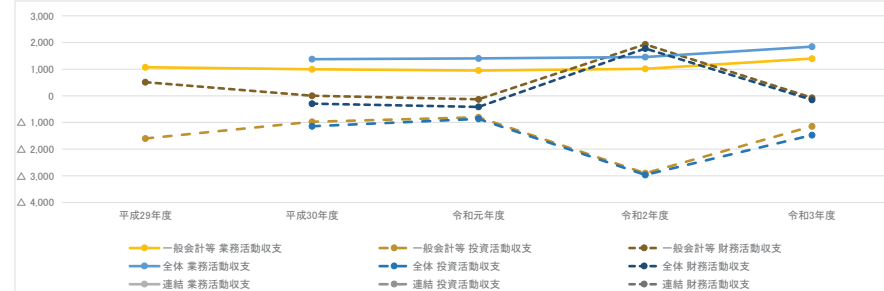


分析:
一般会計等においては、税收等(7,941百万円)及び国県等補助金(2,771百万円)の財源が純行政コスト(13,342百万円)を下回っていること等により、純資産残高は2,986百万円の減少(▲2.7%)となった。引き続き地方税の徴収業務の強化等により、税收等の増加に努めるほか、純行政コストの縮減に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税收等に含まれることから、一般会計等に比べて税收等が1,180百万円多くなり、本年度差額は▲2,756百万円となり、純資産残高は2,972百万円の減少(▲2.7%)となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,075	995	950	1,011	1,398
	投資活動収支	△ 1,600	△ 970	△ 802	△ 2,901	△ 1,143
	財務活動収支	517	1	△ 129	1,932	△ 72
全体	業務活動収支		1,375	1,405	1,455	1,845
	投資活動収支		△ 1,142	△ 864	△ 2,982	△ 1,469
	財務活動収支		△ 290	△ 415	1,776	△ 149
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



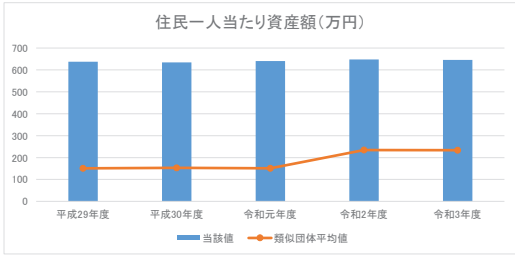
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,398百万円であり、投資活動収支も▲1,143百万円と減少している。また財務活動収支についても、地方債償還額等が地方債発行額を上回ったことにより▲72百万円と減少している。本年度末資金残高は前年度から183百万円増加し316百万円となったものの、うち翌年度へ繰り越すべき財源が228百万円となっており、実質収支ベースでは4百万円の増加となっている。
今後は、過疎対策事業債の償還額の増加、さらには複数の公共施設の整備等に係る支出の増加により、投資活動収支及び財務活動収支の悪化が懸念される。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税收等に含まれること、水道料金や病院受診料等の使用料及び手数料収入があること等から、業務活動収支は一般会計等より447百万円多い1,845百万円となっている。投資活動収支は、下水道終末処理場設備更新等に係る支出の減少により、▲1,469百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行額の減少により、▲149百万円となり、本年度末資金残高は前年度から227百万円増加し、1,743百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

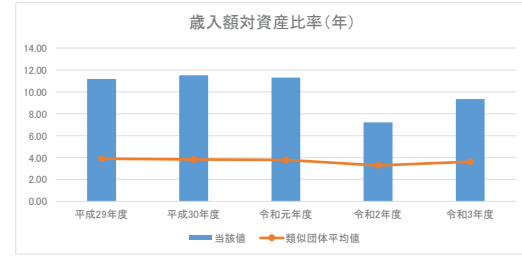
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	12,728,122	12,425,018	12,323,586	12,269,919	11,992,360
人口	19,954	19,578	19,233	18,941	18,563
当該値	637.9	634.6	640.8	647.8	646.0
類似団体平均値	150.8	152.7	151.3	234.3	233.8



②歳入額対資産比率(年)

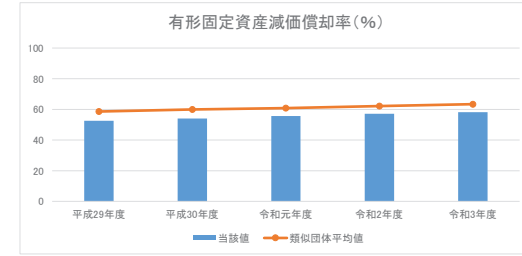
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	127,281	124,250	123,236	122,699	119,924
歳入総額	11,389	10,799	10,909	16,989	12,820
当該値	11.18	11.51	11.30	7.22	9.35
類似団体平均値	3.89	3.83	3.78	3.28	3.61



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	118,262	122,280	126,130	130,037	133,910
有形固定資産 ※1	224,930	226,509	226,516	227,344	230,191
当該値	52.6	54.0	55.7	57.2	58.2
類似団体平均値	58.6	59.9	60.8	62.1	63.4

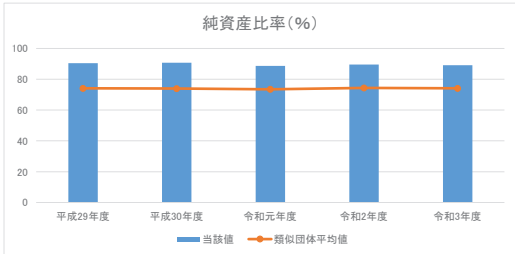
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

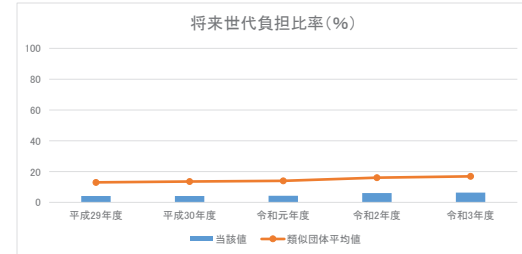
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	115,219	112,840	109,361	109,907	106,921
資産合計	127,281	124,250	123,236	122,699	119,924
当該値	90.5	90.8	88.7	89.6	89.2
類似団体平均値	74.2	74.0	73.5	74.4	74.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	4,850	4,878	4,843	6,905	6,991
有形・無形固定資産合計	118,650	115,329	113,825	113,133	109,391
当該値	4.1	4.2	4.3	6.1	6.4
類似団体平均値	13.0	13.6	14.0	16.0	16.9

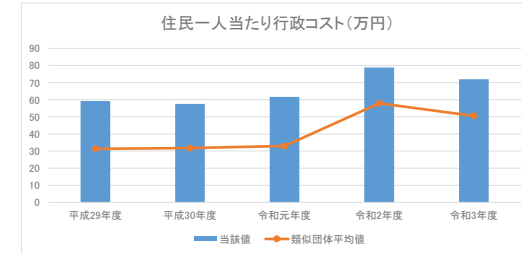
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

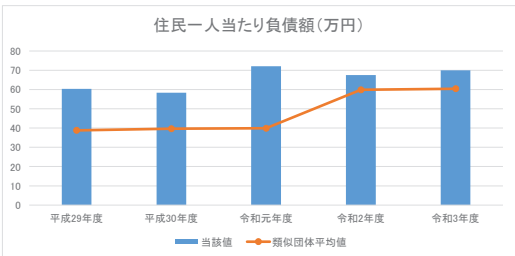
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,184,209	1,127,821	1,185,757	1,493,705	1,334,186
人口	19,954	19,578	19,233	18,941	18,563
当該値	59.3	57.6	61.7	78.9	71.9
類似団体平均値	31.3	31.8	32.9	57.9	50.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

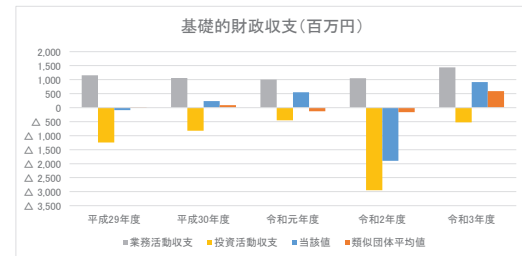
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,206,187	1,141,005	1,387,520	1,279,191	1,300,254
人口	19,954	19,578	19,233	18,941	18,563
当該値	60.4	58.3	72.1	67.5	70.0
類似団体平均値	38.8	39.7	39.9	59.9	60.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,155	1,060	1,002	1,053	1,438
投資活動収支 ※2	△ 1,247	△ 826	△ 454	△ 2,950	△ 522
当該値	△ 92	234	548	△ 1,897	916
類似団体平均値	21.0	87.5	△ 125.1	△ 164.0	593.5

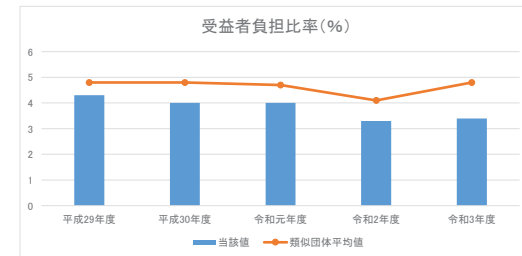
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	533	473	496	500	468
経常費用	12,275	11,706	12,282	15,349	13,766
当該値	4.3	4.0	4.0	3.3	3.4
類似団体平均値	4.8	4.8	4.7	4.1	4.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額や歳入額対資産比率は、類似団体平均を大きく上回っている。しかしながら、老朽度の高い施設が多いことから、有形固定資産減価償却率は類似団体平均をやや下回る程度である。このことから、将来の公共施設に係る維持管理費や更新費用の大幅な増加が見込まれ、整備にあたっては平成28年度に策定した公共施設総合管理計画に基づき、施設保有量の適正化に取り組み、財政負担の軽減を図る必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均をやや上回っているが、純行政コストが収支等の財源を上回っている状況にあり、過年度分の調整があった前年度を除くと純資産は減少傾向が続いている。将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているが、純資産の減少は、将来の世代に代わって利用可能であった資産を、現在までの世代が費消して便益を受ける一方で、将来の世代にその分の負担が先送りされたことを意味する。そのため、将来の世代に過度な負担を残さないためにも、引き続き行政コストの縮減が求められる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度からは減少しているものの、依然として類似団体平均を大きく上回っている。また、本町における純行政コストは、減価償却費や維持補修費を含む物件費等がコスト全体の約5割を占めている状況にあることから、公共施設等の適正管理や経費削減に努めることはもとより、使用料及び手数料等(経常収益)の安定した確保が求められる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、近年の地方債発行額の増加などにより増加傾向にあり、類似団体平均を上回っている。また、基礎的財政収支は、投資活動収支の悪化が例年ペースへ落ち着いたことに伴い、前年度から黒字に転じ916百万円となっている。今後複数の公共施設の整備等を予定しており、地方債に依存せざるを得ない状況にあることから、新規事業については優先度の高いものに限定するなど、住民一人当たり負債額を抑制するとともに、基礎的財政収支の安定的な黒字化を目指した財政運営を行っていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の定期的な見直しにより、受益者負担の適正化に努めるほか、公共施設総合管理計画に基づき、老朽化施設の統廃合、複合化、用途廃止の検討を進め、経常費用の削減に努める必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道津別町
 団体コード 015440

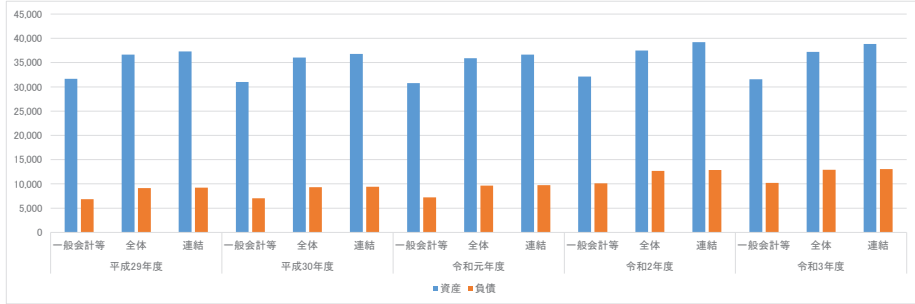
人口	4,331 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	99 人
面積	716.80 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,698,000 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	6.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	31,637	31,012	30,771	32,122	31,582
	負債	6,866	7,029	7,245	10,122	10,223
全体	資産	36,633	36,035	35,901	37,475	37,211
	負債	9,148	9,315	9,629	12,681	12,919
連結	資産	37,281	36,774	36,636	39,194	38,829
	負債	9,218	9,406	9,725	12,868	13,058

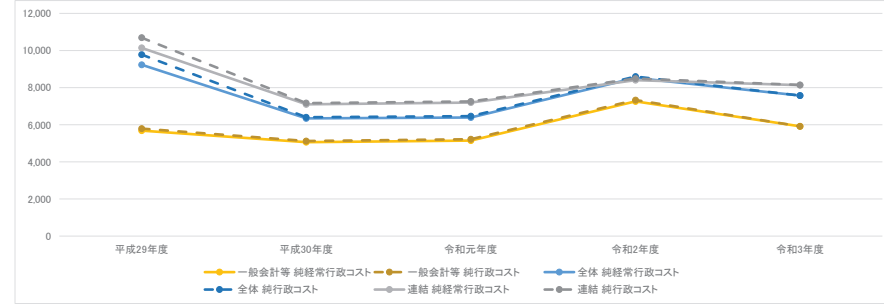


分析:
 令和2年度から令和3年度にかけて負債が連結で190百万円増加している。地方債の増加が要因であり、小学校長寿命化工事等の大型事業を実施したためである。今後も、公共施設建替えや大規模修繕、国営農地再編整備事業の精算等が見込まれることから、公共施設等総合管理計画や中期財政計画等の各種計画を基に将来の財政状況を見据えながら、施設の適正管理と財政運営に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,679	5,061	5,143	7,260	5,916
	純行政コスト	5,795	5,124	5,219	7,332	5,920
全体	純経常行政コスト	9,234	6,343	6,388	8,520	7,568
	純行政コスト	9,781	6,406	6,466	8,594	7,572
連結	純経常行政コスト	10,142	7,100	7,196	8,400	8,138
	純行政コスト	10,690	7,164	7,260	8,487	8,142

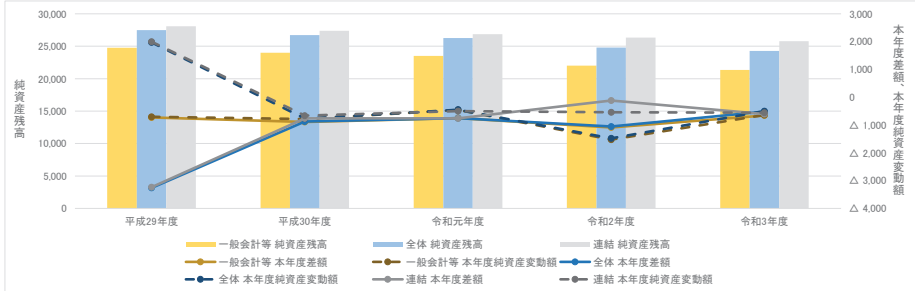


分析:
 各種行政コストが令和2年度よりも一般会計等純行政コストが1,412百万円、全体純行政コストが1,022百万円、連結純行政コストが345百万円減少しているが、令和2年度は大型事業の実施により一時的に増加したものである。2年前と比較すると一般会計等純行政コストが701百万円、全体純行政コストが1,106百万円、連結純行政コストが882百万円増加しており、昨今の物価高騰等行政コストの増加となる要因が見られるため、引き続き各種事業の見直し等により経費の縮減及び抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 729	△ 889	△ 749	△ 1,088	△ 657
	本年度純資産変動額	△ 702	△ 788	△ 457	△ 1,525	△ 642
	純資産残高	24,772	23,983	23,528	22,000	21,359
全体	本年度差額	△ 3,262	△ 878	△ 752	△ 1,054	△ 516
	本年度純資産変動額	1,972	△ 768	△ 447	△ 1,479	△ 501
	純資産残高	27,485	26,719	26,273	24,793	24,292
連結	本年度差額	△ 3,236	△ 759	△ 760	△ 1,119	△ 604
	本年度純資産変動額	1,997	△ 661	△ 503	△ 539	△ 555
	純資産残高	28,063	27,368	26,865	26,325	25,771

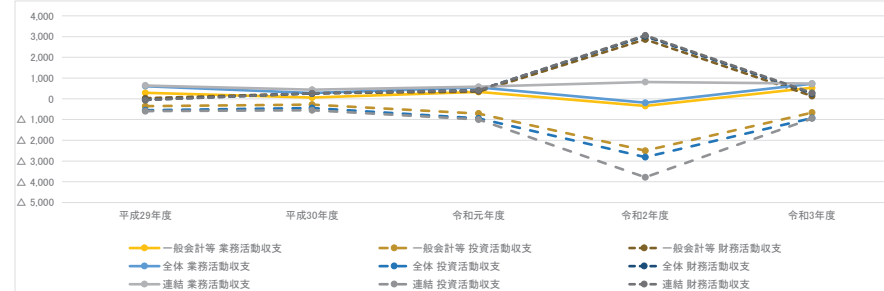


分析:
 一般会計等純資産残高は年々微減で推移している。これは資産償却の減と基金の減であり、近年続いている大型事業が今後も見込まれることから、基金残高について中期財政計画に基づき、適正な管理が必要である。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	295	65	334	△ 343	534
	投資活動収支	△ 353	△ 279	△ 707	△ 2,497	△ 664
	財務活動収支	31	266	351	2,865	141
全体	業務活動収支	612	285	551	△ 187	726
	投資活動収支	△ 547	△ 443	△ 942	△ 2,810	△ 925
	財務活動収支	△ 46	261	422	3,018	261
連結	業務活動収支	645	441	582	810	742
	投資活動収支	△ 589	△ 551	△ 994	△ 3,780	△ 948
	財務活動収支	△ 57	265	414	3,062	289



分析:
 業務活動収支については黒字となっているが、投資活動収支については664百万円の赤字となっている。地方債の借入額が増えており、今後についても大型事業による投資活動が見込まれることから、事業見直し等を含めて適切な財政運営に引き続き取り組む必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	3,163,730	3,101,198	3,077,097	3,212,200	3,158,195
人口	4,846	4,713	4,597	4,484	4,331
当該値	652.9	658.0	669.4	716.4	729.2
類似団体平均値	506.6	500.6	510.0	725.9	731.1

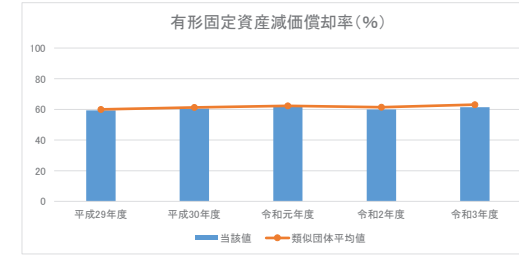
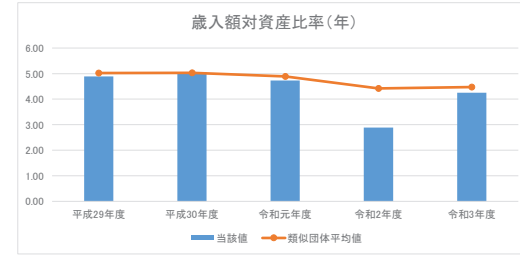
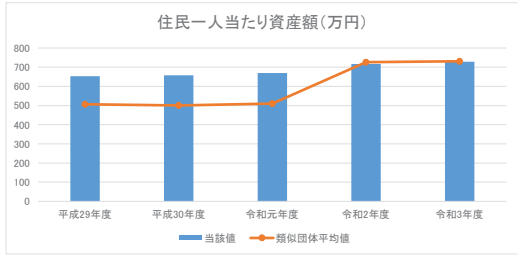
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	3,163,730	3,101,198	3,077,097	3,212,200	3,158,195
歳入総額	6,473	6,132	6,505	11,110	7,431
当該値	4.89	5.06	4.73	2.89	4.25
類似団体平均値	5.02	6.03	4.89	4.42	4.47

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	31,517	32,407	33,290	34,386	35,251
有形固定資産 ※1	53,149	53,514	53,714	57,301	57,366
当該値	59.3	60.6	62.0	60.0	61.4
類似団体平均値	60.0	61.2	62.3	61.4	61.7

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

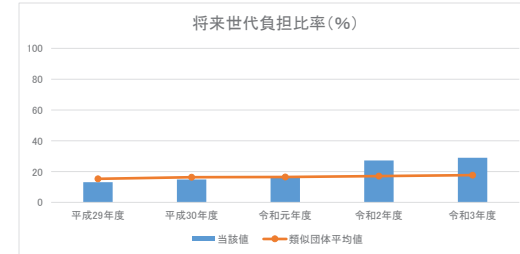
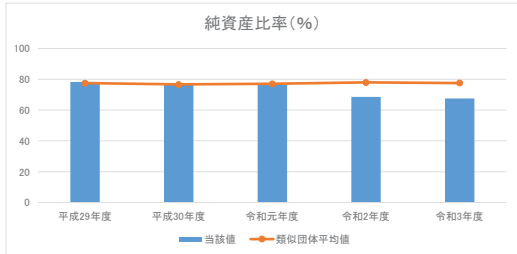
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	24,772	23,983	23,526	22,000	21,359
資産合計	31,637	31,012	30,771	32,122	31,582
当該値	78.3	77.3	76.5	68.5	67.6
類似団体平均値	77.5	76.7	77.1	78.0	77.6

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	3,356	3,716	4,195	7,193	7,476
有形・無形固定資産合計	25,657	25,173	24,975	26,490	25,744
当該値	13.1	14.8	16.8	27.2	29.0
類似団体平均値	15.3	16.4	16.5	17.0	17.7

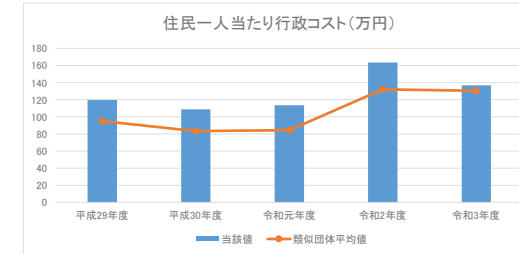
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	579,499	512,424	521,884	733,200	592,014
人口	4,846	4,713	4,597	4,484	4,331
当該値	119.6	108.7	113.5	163.5	136.7
類似団体平均値	95.0	83.3	84.5	132.1	130.4



4. 負債の状況

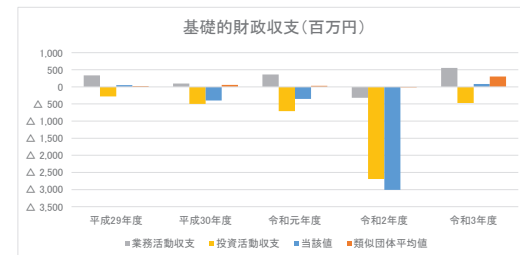
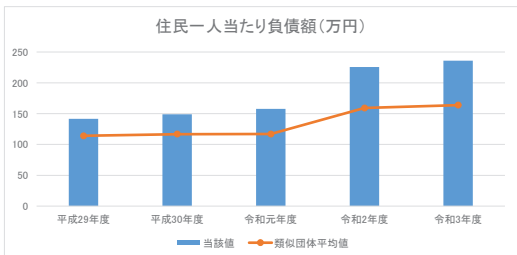
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	686,570	702,866	724,494	1,012,238	1,022,298
人口	4,846	4,713	4,597	4,484	4,331
当該値	141.7	149.1	157.6	225.7	236.0
類似団体平均値	114.1	116.8	117.0	159.3	163.8

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	333	98	362	△ 320	553
投資活動収支 ※2	△ 281	△ 495	△ 711	△ 2,689	△ 469
当該値	52	△ 397	△ 349	△ 3,009	84
類似団体平均値	28.1	61.7	32.9	△ 15.7	300.6

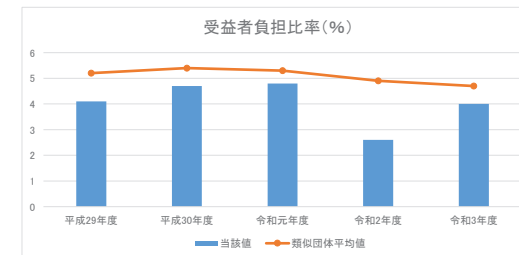
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	245	248	262	196	244
経常費用	5,924	5,309	5,404	7,456	6,160
当該値	4.1	4.7	4.8	2.6	4.0
類似団体平均値	5.2	5.4	5.3	4.9	4.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率、有形固定資産減価償却率のいずれも類似団体平均値と同程度である。しかし、公共施設の老朽化による修繕費用等の増加が見込まれるため、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値よりも10%程度低く、将来世代負担比率は類似団体平均値よりも10%以上高くなっている。これらはいずれも大型事業をはじめとする地方債借入(残高)の増加に起因するものであり、計画的に繰上償還を行う等、将来世代への負担を減らすよう努める。

3. 行政コストの状況

純行政コストは類似団体平均値より若干多い程度であるが、2年前と比較すると70,130千円増加している。今後も物価高騰や大型事業の実施による行政コストの増加が想定される。

4. 負債の状況

近年続く大型事業による地方債借入が増加し、負債が類似団体平均値よりも多い状況である。今後も大型事業が見込まれることから、中期財政計画を基に将来の財政状況を見据えながら適正な財政運営に努める。また、基礎的財政収支については、近年続いていた赤字からは脱却したものの、類似団体平均値を下回る状況である。今後も大型事業が見込まれることから、引き続き経常経費が増大しないよう努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については類似団体平均値を下回っている状況である。これはコロナの影響による施設利用者の減や町の住宅施設の老朽化による解体費用の増加などによるものである。受益者負担の適正化に向けて公共施設の使用料等の見直しなども検討が必要である。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道斜里町
団体コード 015458

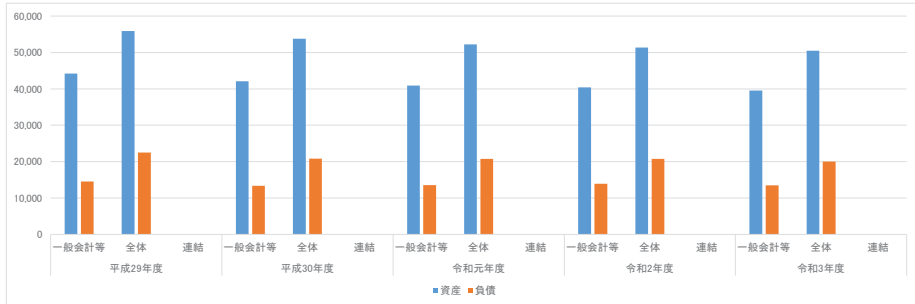
人口	11,001 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	149 人
面積	737.13 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,111.614 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-0	実質公債費率	10.9 %
		将来負担比率	66.6 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	44,190	42,071	40,886	40,380	39,553
	負債	14,516	13,352	13,528	13,901	13,457
全体	資産	55,881	53,776	52,211	51,357	50,484
	負債	22,506	20,827	20,749	20,753	20,041
連結	資産					
	負債					

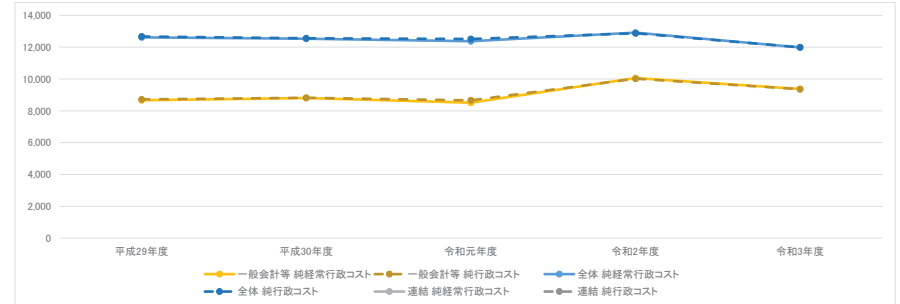


分析:
資産総額は、一般会計等において令和2年度から827百万円の減少となり、全体では873百万円の減少となった。金額の変動が大きいものは有形固定資産であり、建物と工物の新規取得を減価償却による資産の減少が大きく上回ったためである。負債総額は、一般会計等において令和2年度から444百万円の減少となり、全体では712百万円の減少となった。一般会計等・全体とともに、地方債の償還額が借入額を上回ったため減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,659	8,803	8,512	10,060	9,374
	純行政コスト	8,716	8,826	8,658	10,022	9,366
全体	純経常行政コスト	12,622	12,532	12,372	12,915	11,986
	純行政コスト	12,678	12,556	12,518	12,877	11,991
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					

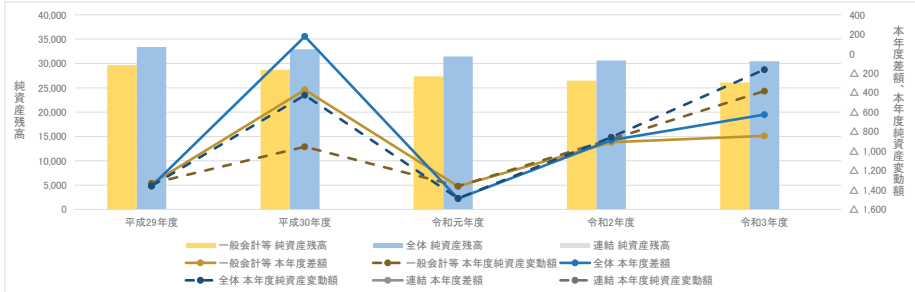


分析:
一般会計等においては経常費用が9,757百万円となり、令和2年度から679百万円の減少となった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(4,290百万円)であり、純行政コストの約46%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。全体では一般会計等比べて、水道料金や病院収益を使用料及び手数料に計上しているため4,060百万円多くになっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,335	△ 371	△ 1,362	△ 910	△ 845
	本年度純資産変動額	△ 1,332	△ 955	△ 1,361	△ 879	△ 383
	純資産残高	29,674	28,719	27,358	26,479	26,096
全体	本年度差額	△ 1,361	178	△ 1,488	△ 889	△ 625
	本年度純資産変動額	△ 1,358	△ 426	△ 1,487	△ 859	△ 162
	純資産残高	33,376	32,949	31,463	30,604	30,442
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					

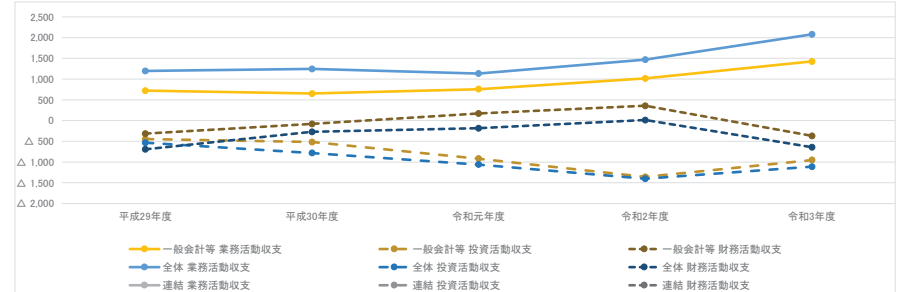


分析:
一般会計等においては、税金等の財源(8,521百万円)が純行政コスト(9,366百万円)を下回ったことにより、本年度差額は△845百万円となり、純資産残高は383百万円の減少となった。全体についても、税金等の財源(11,366百万円)が純行政コスト(11,991百万円)を下回ったことにより、本年度差額は△625百万円となり、純資産残高は162百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	721	653	757	1,018	1,426
	投資活動収支	△ 445	△ 518	△ 917	△ 1,357	△ 950
	財務活動収支	△ 313	△ 78	173	358	△ 368
全体	業務活動収支	1,194	1,245	1,133	1,468	2,078
	投資活動収支	△ 532	△ 781	△ 1,059	△ 1,401	△ 1,113
	財務活動収支	△ 693	△ 270	△ 184	14	△ 641
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



分析:
一般会計等においては業務活動収支が1,426百万円であり、投資活動収支は△950百万円となった。財務活動収支については、△368百万円となり、本年度末資金残高は前年度から107百万円増加し、364百万円となった。全体では、水道料金や病院収益があることなどから、業務活動収支は一般会計等より652百万円多い、2,078百万円となっている。投資活動収支では、水道設備の工事等を実施したため△1,113百万円となっている。財務活動収支が財務活動支出を上回ったが、令和4年度以降は財務活動収支が財務活動支出を上回らないようにし、地方債の償還を進めていく。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	4,419,035	4,207,059	4,088,643	4,037,966	3,955,253
人口	11,723	11,610	11,530	11,300	11,001
当該値	377.0	362.4	354.6	357.3	359.5
類似団体平均値	291.7	291.8	301.7	303.5	304.2

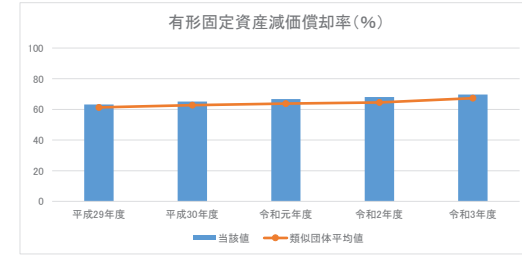
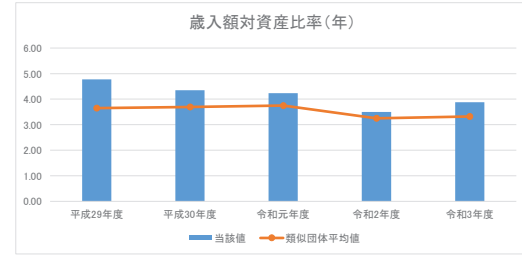
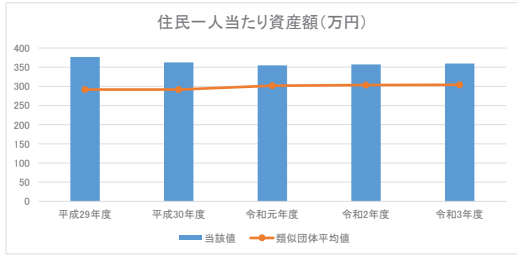
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	44,190	42,071	40,886	40,380	39,553
歳入総額	9,258	9,672	9,674	11,521	10,186
当該値	4.77	4.35	4.23	3.50	3.88
類似団体平均値	3.65	3.69	3.75	3.25	3.32

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	54,081	56,371	58,186	60,266	62,010
有形固定資産 ※1	85,579	86,611	87,194	88,606	88,912
当該値	63.2	65.1	66.7	68.0	69.7
類似団体平均値	61.3	62.8	63.8	64.5	67.3

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	29,674	28,719	27,358	28,479	26,096
資産合計	44,190	42,071	40,886	40,380	39,553
当該値	67.2	68.3	66.9	65.6	66.0
類似団体平均値	70.3	70.3	70.0	72.6	72.4

⑤将来世代負担比率(%)

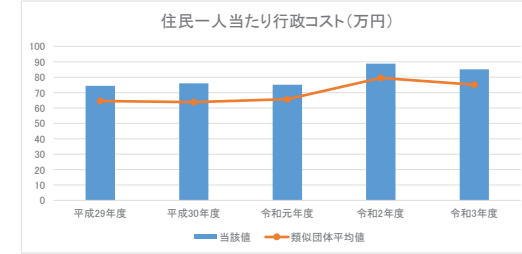
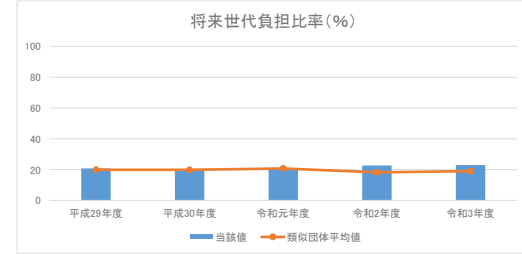
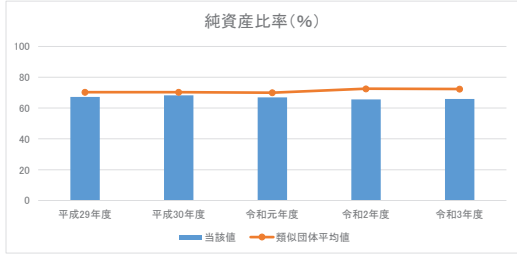
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	8,619	7,730	8,045	8,565	8,372
有形・無形固定資産合計	41,498	39,632	38,587	37,781	36,468
当該値	20.8	19.5	20.9	22.7	23.0
類似団体平均値	19.9	19.9	20.7	18.2	19.0

※1 特別地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	871,562	892,613	865,829	1,002,208	936,620
人口	11,723	11,610	11,530	11,300	11,001
当該値	74.3	76.0	75.1	88.7	85.1
類似団体平均値	64.5	63.8	65.7	79.5	75.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,451,599	1,335,163	1,352,802	1,390,069	1,345,659
人口	11,723	11,610	11,530	11,300	11,001
当該値	123.8	115.0	117.3	123.0	122.3
類似団体平均値	86.7	86.7	90.5	83.2	84.1

⑧基礎的財政収支(百万円)

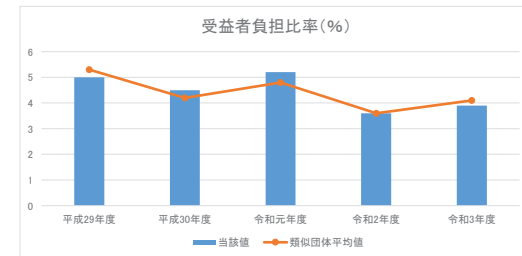
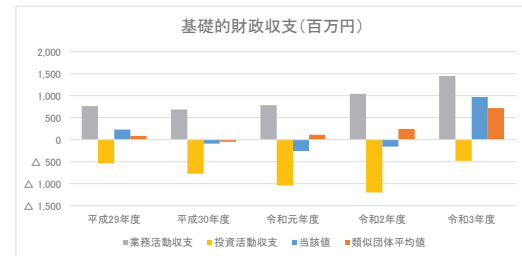
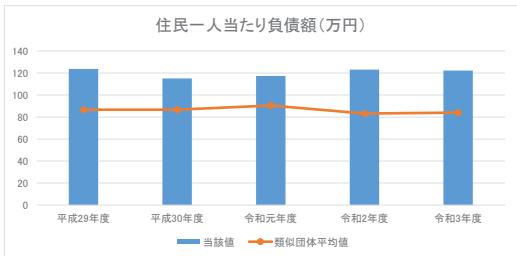
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	763	688	785	1,043	1,449
投資活動収支 ※2	△ 536	△ 776	△ 1,043	△ 1,202	△ 480
当該値	227	△ 88	△ 258	△ 159	969
類似団体平均値	85.4	△ 48.5	108.2	242.4	719.8

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	455	411	463	376	383
経常費用	9,115	9,214	8,975	10,436	9,757
当該値	5.0	4.5	5.2	3.6	3.9
類似団体平均値	5.3	4.2	4.8	3.6	4.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額と歳入額対資産比率、有形固定資産減価償却率が類似団体平均を上回っているため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設については、長寿命化や除却を進めていく等、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っており、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少した。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っている。特に純行政コストのうち、他会計への繰出が類似団体と比較して、住民一人当たり行政コストが高くなる一つの要因と考えられるため、繰出金削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っており、地方債の償還額が地方債発行収入を上回るようにして、地方債残高の減少に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、今後も公共施設等適正管理計画に基づき、公共施設の長寿命化や売却を行うことにより、維持補修費の削減を行い、経常費用の削減に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道清里町
 団体コード 015466

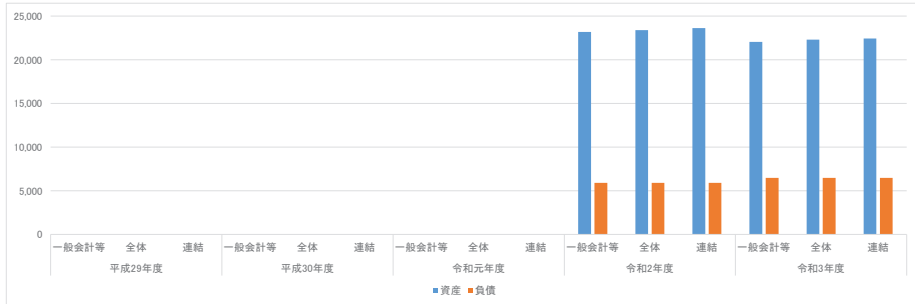
人口	3,879 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	77 人
面積	402.76 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,359,206 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	8.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	△

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産				23,182	22,044
	負債				5,891	6,483
全体	資産				23,401	22,310
	負債				5,891	6,483
連結	資産				23,628	22,443
	負債				5,891	6,483

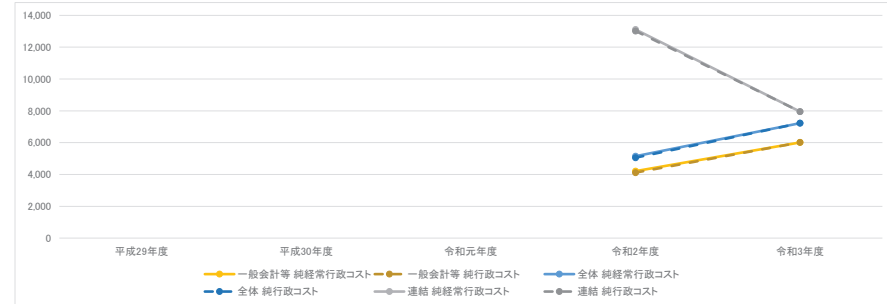


分析:
 資産については、一般会計では対前年度比1,138百万円、全体としては対前年比1,091百万円、連結では対前年度費1,185百万円、それぞれ減となっている。これについては、施設・設備等の新規導入が無く、既存施設・設備等の減価償却による簿価の減少によるものである。
 負債については、一般会計・全体・連結ともに増加しているところであるが、内容の見直しにより、退職手当引当金および1年内償還予定地方債等を負債に含めたためである。なお、負債の大部分を占める地方債残高については、昨年度(5,411百万円)と比較し、やや増となっている。(令和3年度残高は5,515百万円)

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト				4,208	6,014
	純行政コスト				4,116	6,014
全体	純経常行政コスト				5,146	7,226
	純行政コスト				5,054	7,226
連結	純経常行政コスト				13,114	7,952
	純行政コスト				13,023	7,952

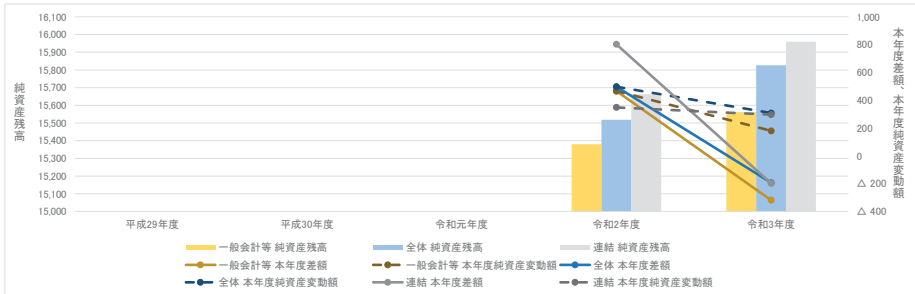


分析:
 一般会計および全体における純経常行政コストならびに純行政コストについては、新型コロナウイルス感染症対策および農業施設整備に係る補助(農業施設整備事業)を実施したことにより、令和2年度と比較し、増となっている(一般会計:純経常行政コスト1,806千円・純行政コスト1,898千円の増、全体:純経常行政コスト2,080千円、純行政コスト2,172千円の増)
 連結については、大幅な減となっているが、連結対象を見直したためである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額				466	△ 319
	本年度純資産変動額				466	180
	純資産残高				15,380	15,561
全体	本年度差額				497	△ 193
	本年度純資産変動額				497	308
	純資産残高				15,518	15,826
連結	本年度差額				802	△ 198
	本年度純資産変動額				348	296
	純資産残高				15,663	15,959



分析:
 一般会計等では、純行政コストに比し税収等および国県道補助金額が低かったことにより、本年度差額はマイナス319百万円となった。また、本年度差額に無償所管換等を加えた本年度純資産変動額は180百万円となっている。
 全体、および連結についても一般会計と同様の傾向となっているところであり、結果として全体については本年度差額193百万円の減、本年度純資産については308百万円の増、また連結については本年度差額198百万円の減、本年度純資産については296百万円の増となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支				754	△ 86
	投資活動収支				△ 423	51
	財務活動収支				△ 331	104
全体	業務活動収支				784	△ 75
	投資活動収支				△ 484	35
	財務活動収支				△ 331	104
連結	業務活動収支				825	△ 80
	投資活動収支				△ 460	26
	財務活動収支				△ 331	104

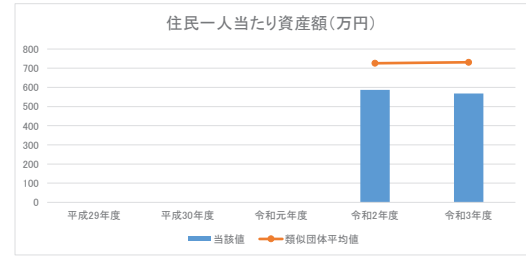


分析:
 一般会計において、業務活動収支については新型コロナウイルス感染症対策事業により財政需要が増加したところ業務収入が支出額より低かったことから収支については86千円の赤字となっているところである。一方で投資活動による収支については基金の積立額が取崩額を上回ったことと51百万円の黒字となっている。財務活動収支については町債借入額が元金償還額を上回った結果、104百万円の黒字となった。
 業務活動および財務活動についても一般会計と同様の傾向にあり、全体については業務活動収支75百万円の赤字、投資活動収支35百万円の黒字、財務活動収支104百万円の黒字、連結では80百万円の赤字、投資活動収支26百万円の黒字、財務活動収支104百万円の黒字、となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

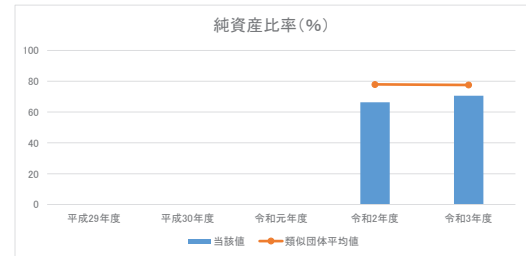
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計				2,318,201	2,204,400
人口				3,951	3,879
当該値				586.7	568.3
類似団体平均値				725.9	731.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

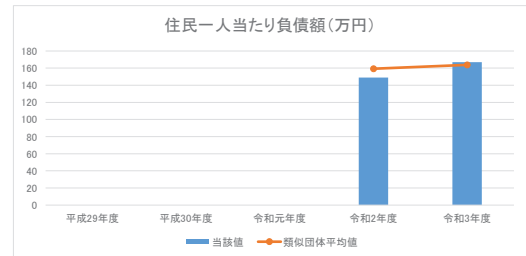
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産				15,380	15,561
資産合計				23,182	22,044
当該値				66.3	70.6
類似団体平均値				78.0	77.6



4. 負債の状況

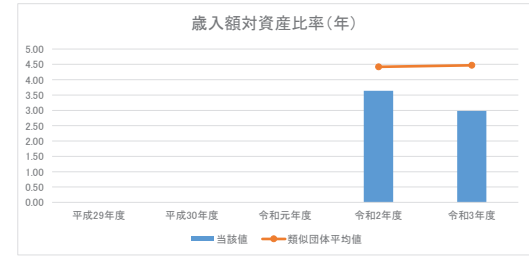
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計				589,075	648,316
人口				3,951	3,879
当該値				149.1	167.1
類似団体平均値				159.3	163.8



②歳入額対資産比率(年)

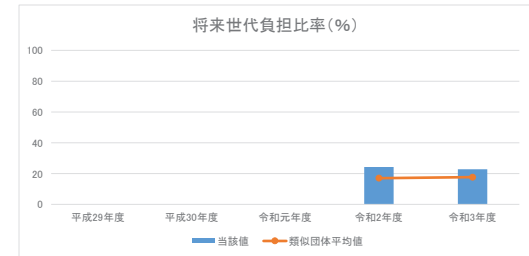
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計				23,182	22,044
歳入総額				6,370	7,380
当該値				3.64	2.98
類似団体平均値				4.42	4.47



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1				4,153	3,834
有形・無形固定資産合計				17,182	16,797
当該値				24.2	22.8
類似団体平均値				17.0	17.7

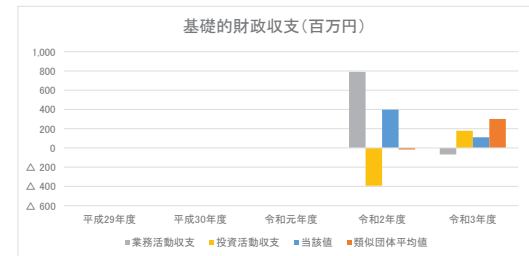
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1				789	△ 67
投資活動収支 ※2				△ 392	178
当該値				397	111
類似団体平均値				△ 15.7	300.6

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

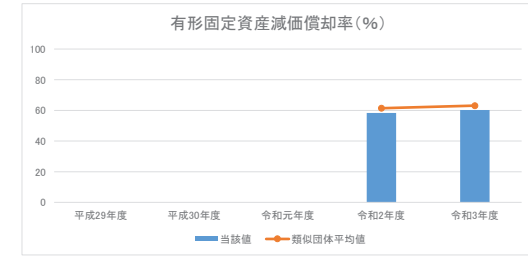


※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額				12,154	12,535
有形固定資産 ※1				20,835	20,827
当該値				58.3	60.2
類似団体平均値				61.4	63.1

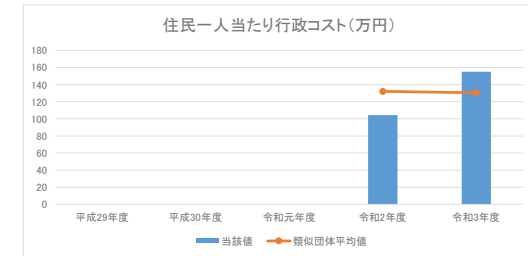
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

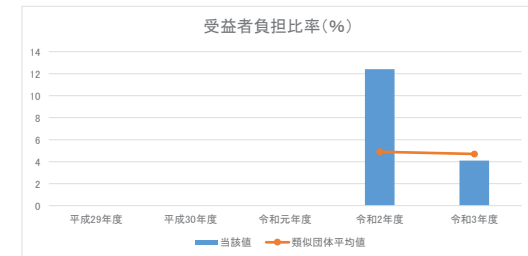
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト				411,598	601,400
人口				3,951	3,879
当該値				104.2	155.0
類似団体平均値				132.1	130.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
經常収益				596	256
經常費用				4,804	6,271
当該値				12.4	4.1
類似団体平均値				4.9	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

資産については、昨年度と比較し新規資産の導入が少なかつたことと減価償却により簿価が減少したことから昨年度比資産合計額が減少しているところである。
取の保有する資産については、建築から相当年経過したものが多く、償却済資産が多数あることから、類似団体平均値と比較して住民一人あたりの資産額が小さくなっているところである。

2. 資産と負債の比率

資産全体における純資産の割合については70.6パーセントと、昨年度比上昇しているところはあるが、類似団体平均値を下回っているところである。
また、社会資本等にかかる将来負担の程度を示す将来世代負担比率については前年度比1.4パーセントの減の22.8パーセントとなっているが、類似団体平均値の17.7パーセントを上回っており、将来世代の負担が類似団体と比較しやや高くなっている。
今後については、世代間のバランスを考慮しつつ資産形成等取り組み必要がある。

3. 行政コストの状況

行政コストについては新型コロナウイルス感染症対策および農業施設整備に係る補助(農業施設整備事業)により前年度と比較し189,802万円の増となっている。また、令和3年度については、類似団体平均値を上回っているところである。

4. 負債の状況

負債合計については、地方債残高の増に起因し、前年度と比較して59,241万円の増となっている。また、令和3年度については類似団体平均値をやや上回っている。
今後については、借入と償還の状況を勘案し、将来に過度な負担とならないよう努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、4.1パーセントとなっており、類似団体平均値を下回っている。
今後については、經常収支にかかるコストの性質を明確にし、負担の公平性を考慮した財政運営を行っていく必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道小清水町
団体コード 015474

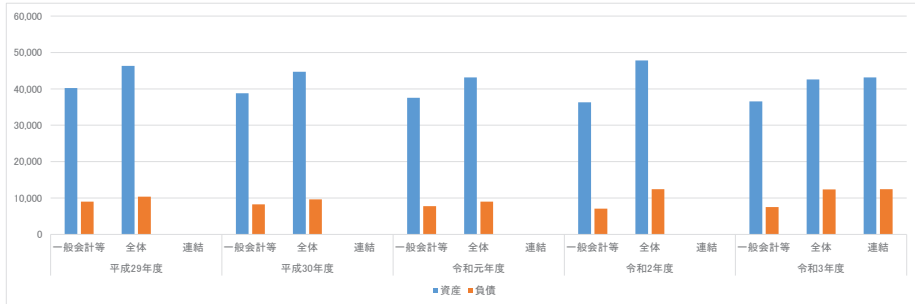
人口	4,579人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	71人
面積	286.89 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,724.076千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	10.4%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	40,227	38,798	37,531	36,314	36,573
	負債	8,999	8,292	7,763	7,100	7,528
全体	資産	46,301	44,712	43,149	47,799	42,607
	負債	10,363	9,649	9,031	12,429	12,357
連結	資産					43,157
	負債					12,432

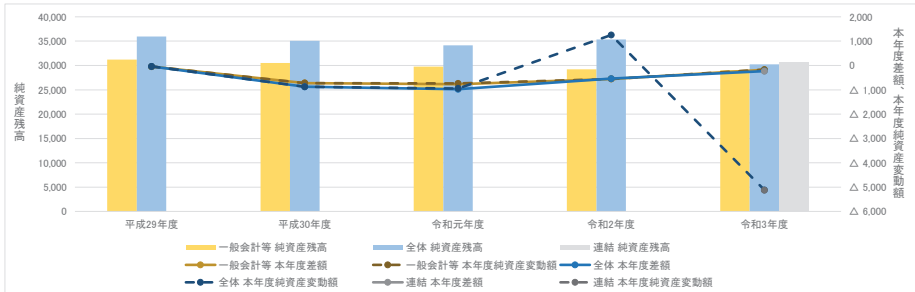


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から259百万円の増加(+0.7%)となった。インフラ資産が1,305百万円、投資その他の資産が227百万円減少しているが、事業用資産が1,645百万円、無形固定資産が4百万円、流動資産が65百万円増加している。農業振興拠点施設整備や防災拠点型複合庁舎整備の実施による、事業用資産の増が資産総額増加の主な要因となっている。
また、負債総額は前年度末から428百万円の増加(+6.0%)となった。金額の最も大きいものは地方債であり、過去に借り入れた地方債の償還が随時終了し、さらに、小学校や中学校及び特別養護老人ホーム愛寿苑の建設等の大型事業に係る地方債の償還が進んでいるが、農業振興拠点施設や防災拠点型複合庁舎整備における地方債借入に伴い、地方債の残高は595百万円増加した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 44	△ 722	△ 770	△ 554	△ 180
	本年度純資産変動額	△ 44	△ 722	△ 738	△ 554	△ 169
	純資産残高	31,228	30,506	29,767	29,214	29,044
全体	本年度差額	△ 39	△ 874	△ 978	△ 543	△ 228
	本年度純資産変動額	△ 39	△ 874	△ 945	1,251	△ 5,119
	純資産残高	35,938	35,063	34,118	35,370	30,250
連結	本年度差額					△ 232
	本年度純資産変動額					△ 5,129
	純資産残高					30,725

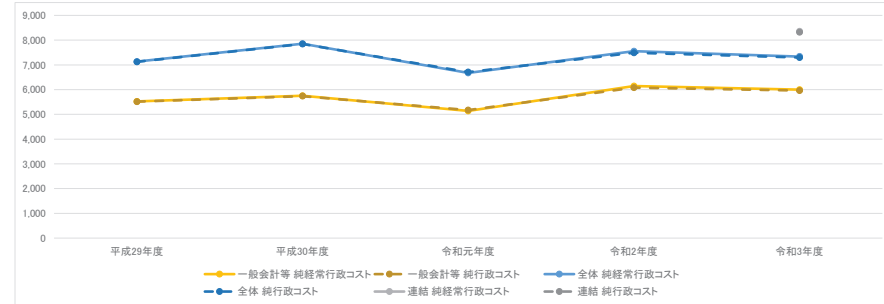


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(5,782百万円)が純行政コスト(5,962百万円)を下回っており、純資産残高は169百万円の減少となった。また、一般会計においては、簡易水道事業及び農業集落排水事業会計の法適用に伴う調整もあったことから、5,119百万円の減少となった。
純資産の減少は、現役世代が将来世代に比べても利用可能であった資源を消費して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味するところであり、今後においても地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,521	5,749	5,140	6,145	6,001
	純行政コスト	5,511	5,739	5,174	6,080	5,962
全体	純経常行政コスト	7,134	7,855	6,675	7,551	7,339
	純行政コスト	7,123	7,846	6,708	7,491	7,300
連結	純経常行政コスト					8,360
	純行政コスト					8,321

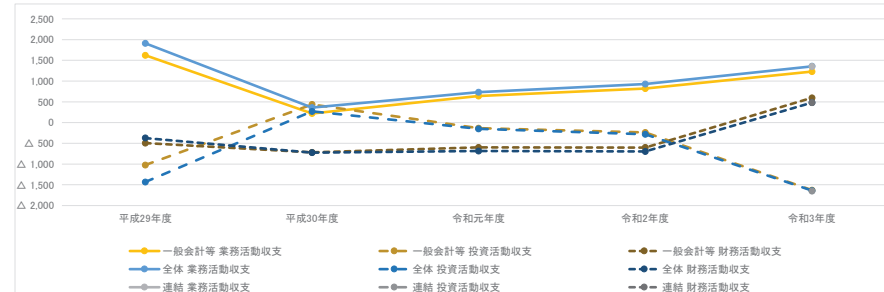


分析:
一般会計等においては、経常費用が6,174百万円、経常収益の172百万円を引いた純経常行政コストは6,001百万円、資産売却益を加えた純行政コストは5,962百万円となった。
全体では、経常費用が7,657百万円、経常収益が318百万円、純経常行政コストは7,339百万円となり、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常費用に対する経常収益の割合は高くなっている。
一般会計等における経常費用のうち、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(3,398百万円)、次に、補助金や社会保障給付等の移転費用(2,014百万円)となっている。経常費用に対する移転費用の割合は33%、同じ補助金等の割合は24%となっており、補助金等の割合が多い傾向にある。物件費等は純行政コストの50%を占めており、今後も施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,623	219	640	819	1,230
	投資活動収支	△ 1,024	436	△ 135	△ 240	△ 1,627
	財務活動収支	△ 496	△ 717	△ 596	△ 601	597
全体	業務活動収支	1,911	361	732	931	1,357
	投資活動収支	△ 1,432	271	△ 150	△ 280	△ 1,838
	財務活動収支	△ 372	△ 725	△ 684	△ 698	481
連結	業務活動収支					1,353
	投資活動収支					△ 1,652
	財務活動収支					481



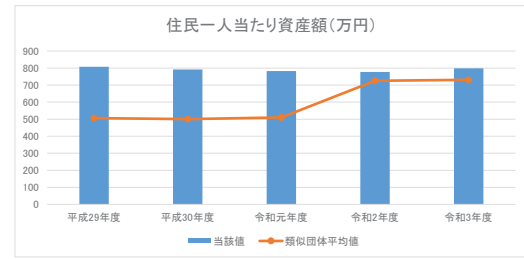
分析:
一般会計等において、業務活動収支は1,230百万円となる。投資活動収支については、基金取崩収入が基金積立金支出を大幅に上回っており、さらに、公共施設等整備費支出において1,648百万円増加したため、▲1,627百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、597百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から200百万円増加し、437百万円となった。
全体では、業務活動収支は1,357百万円、投資活動収支は公共施設等整備費支出1,643百万円増加したため▲1,638百万円、財務活動収支は、地方債等発行収入1,036百万円増加となったため481百万円となり、本年度末資金残高は前年度から200百万円増加し、524百万円となった。
一般会計等において、地方債発行が増加しており、防災拠点型複合庁舎整備に伴い今後さらなる地方債発行が見込まれている状況である。交付税措置のある有利な地方債を積極的に活用しているところであるが、確実な税収の確保や国庫支出金等の確保を図りつつ、経常的経費の圧縮を意識しながら基金への積立を実施するなど将来に備えた財政運営を実施しなければならない。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

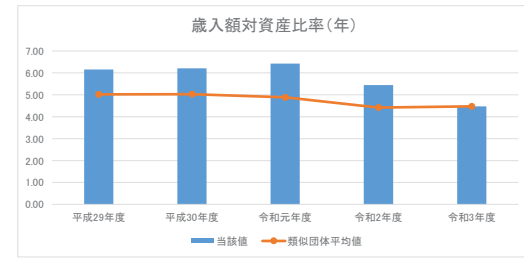
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	4,022,686	3,879,763	3,753,050	3,631,385	3,657,256
人口	4,983	4,897	4,800	4,676	4,579
当該値	807.3	792.3	781.9	776.6	798.7
類似団体平均値	506.6	500.6	510.0	725.9	731.1



②歳入額対資産比率(年)

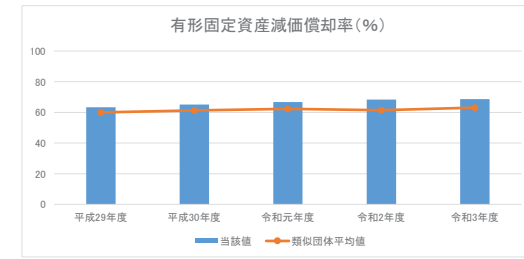
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	40,227	38,798	37,531	36,314	36,573
歳入総額	6,527	6,250	5,841	6,666	8,185
当該値	6.16	6.21	6.43	5.45	4.47
類似団体平均値	5.02	5.03	4.89	4.42	4.47



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	52,296	53,948	55,521	57,184	58,714
有形固定資産 ※1	82,584	82,850	83,302	83,755	85,615
当該値	63.3	65.1	66.7	68.3	68.6
類似団体平均値	60.0	61.2	62.3	61.4	63.1

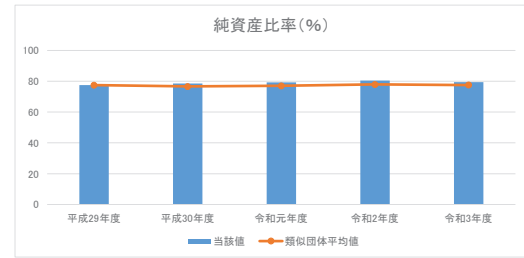
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

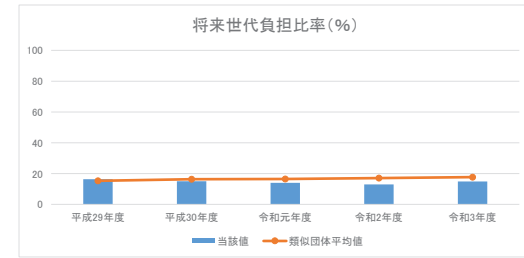
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	31,228	30,506	29,767	29,214	29,044
資産合計	40,227	38,798	37,531	36,314	36,573
当該値	77.6	78.6	79.3	80.4	79.4
類似団体平均値	77.5	76.7	77.1	78.0	77.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	5,801	5,154	4,634	4,118	4,789
有形・無形固定資産合計	35,682	34,304	33,191	31,986	32,408
当該値	16.3	15.0	14.0	12.9	14.8
類似団体平均値	15.3	16.4	16.5	17.0	17.7

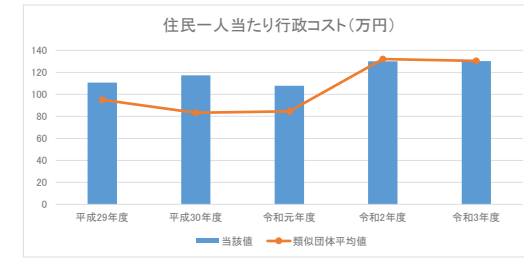
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

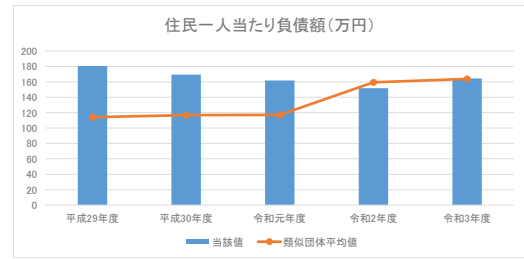
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	551,061	573,939	517,353	607,959	596,174
人口	4,983	4,897	4,800	4,678	4,579
当該値	110.6	117.2	107.8	130.0	130.2
類似団体平均値	95.0	83.3	84.5	132.1	130.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

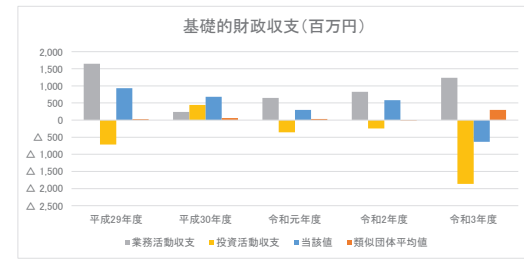
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	899,922	829,208	776,337	710,028	752,844
人口	4,983	4,897	4,800	4,676	4,579
当該値	180.6	169.3	161.7	151.8	164.4
類似団体平均値	114.1	116.8	117.0	159.3	163.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,648	236	651	826	1,235
投資活動収支 ※2	△ 715	445	△ 353	△ 242	△ 1,866
当該値	933	681	298	584	△ 631
類似団体平均値	28.1	61.7	32.9	△ 15.7	300.6

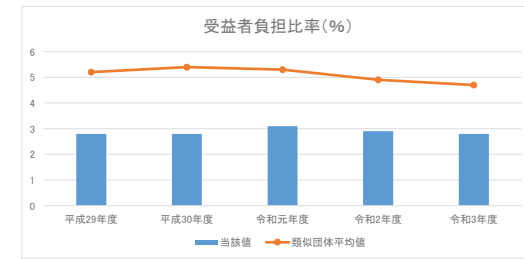
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	157	168	165	183	172
経常費用	5,678	5,916	5,304	6,328	6,174
当該値	2.8	2.8	3.1	2.9	2.8
類似団体平均値	5.2	5.4	5.3	4.9	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を若干上回っている。平成23年度からの5年間において小学校・中学校・特別養護老人ホームの施設による更新を行い、さらに令和3年度においては産業振興拠点施設整備を実施したところであり、近年における短期間で大型事業の執行という特徴が平均を上回っている要因の一つである。保有する施設数については、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回っている。新型コロナウイルス感染症対策としての国庫支出金の増や農業振興拠点施設整備に伴う地方債発行による財政支出の増や、今後においても役場庁舎等大型事業の整備に伴う地方債発行が見込まれることから、数年は低水準で推移することが見込まれる。有形固定資産減価償却率についても、更新時期を迎えている若しくは更新時期が近づいている施設が多いことから、類似団体より高い水準にある。今後も老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均とほぼ同水準にある。純行政コストが収支等の財源を上回っているため純資産は前年に引き続き減少しており、昨年度との比率では1.0%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、今後においても地方税の徴収業務の強化等により収支等の増加を図るとともに、人件費削減などによる行政改革の推進に努める。将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているが、今後大型事業の実施に伴う地方債発行の増により、比率としても増加が見込まれている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体ともに高い数値で推移しており、平均とほぼ同水準となっている。新型コロナウイルス感染症対策に伴うコストが大きな要因となっており想定される。純行政コストのうち約8割を占めている。減価償却費や維持補修費を含む物件費等が、前年に引き続き高い水準となった要因と考えられるため、今後も施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を若干上回っている。過去の大型事業である国営畑地帯総合土地改良(Hロ)事業に係る過疎債の償還が終了し、さらに、小学校、中学校及び特別養護老人ホームの建設事業に係る地方債の償還が進んでいること等から、地方債の残高は減少傾向にあったが、農業振興拠点施設等の大型事業実施に伴う地方債発行に伴い、地方債残高は597百万円増加した。今後においても、防災拠点型複合庁舎等の大型事業実施に伴う地方債発行を予定しているため、比率の悪化が想定される。基礎的財政収支は、業務活動収支において前年度比409百万円増の1,235百万円となったが、投資活動収支においては公共施設等整備費支出の前年度比1,648百万円増により、大幅な赤字となり、類似団体を大きく下回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。また、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、2,574百万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、120百万円経常収益を増加させる必要がある。今後においても、受益者負担の水準等に係る検討や経費の削減に努めていく必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道訓子府町
 団体コード 015491

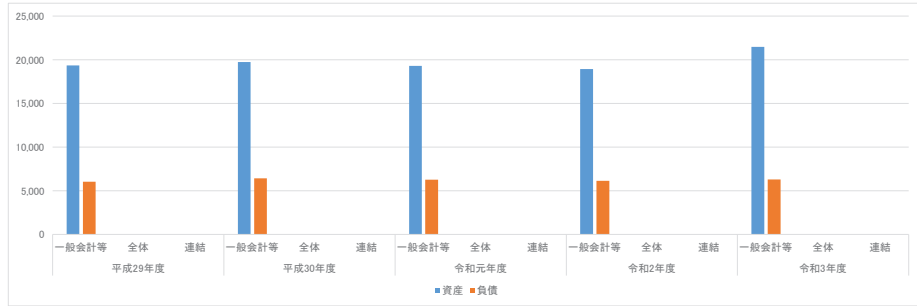
人口	4,738 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	94 人
面積	190.95 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,153.012 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	6.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	19,359	19,737	19,304	18,922	21,461
	負債	6,033	6,434	6,266	6,126	6,290
全体	資産					
	負債					
連結	資産					
	負債					

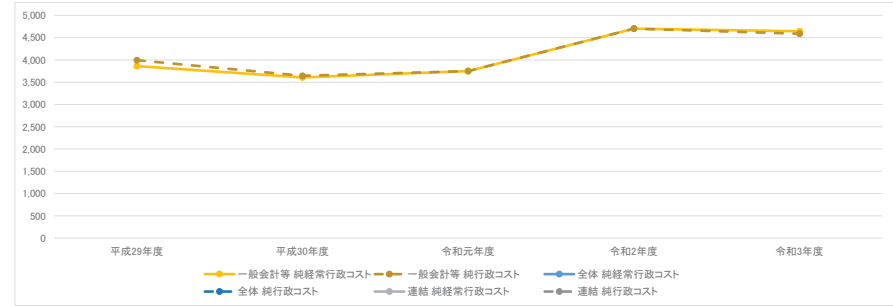


分析:
 一般会計等において、資産総額が前年度末から2,539百万円(13.4%)増加しているのは、消防庁舎建設事業による有形固定資産の建物の増(1,815百万円)と基金の増(490百万円)などによるものである。
 また、負債についても、前年度から164百万円増加しているが、地方債償還額が発行額を下回ったことにより、地方債残高が増加したためである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,863	3,607	3,750	4,702	4,643
	純行政コスト	3,995	3,645	3,748	4,702	4,588
全体	純経常行政コスト					
	純行政コスト					
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					

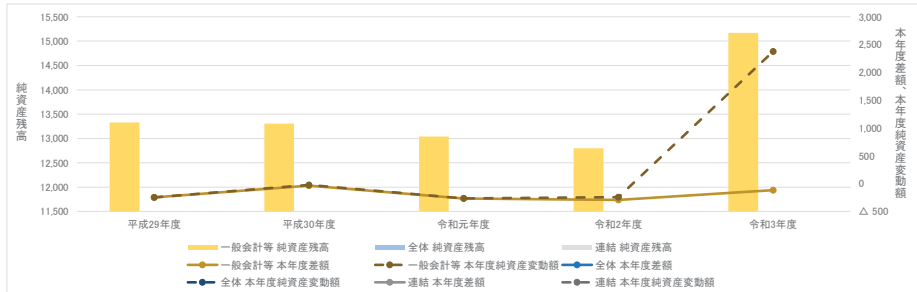


分析:
 一般会計において、経常経費が59百万円減少となった。
 主な要因は、補助金等の減少(217百万円)であり、令和2年度に実施していた特別定額給付金などが令和3年度は実施がなかったため、減となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 248	△ 36	△ 268	△ 293	△ 117
	本年度純資産変動額	△ 248	△ 23	△ 266	△ 242	2,376
	純資産残高	13,327	13,304	13,038	12,796	15,171
全体	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					

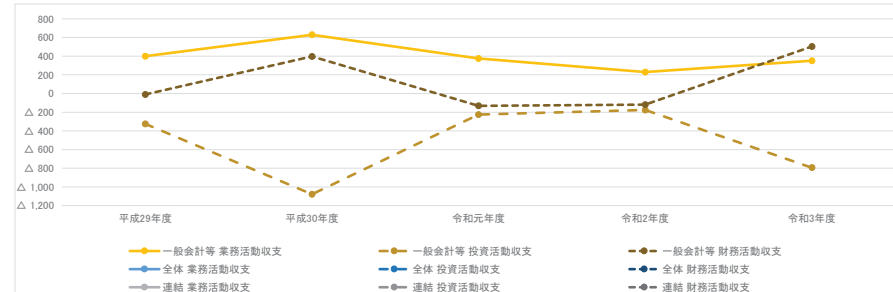


分析:
 一般会計等において、税収・国県等補助金の財源(4,471百万円)が、純行政コスト(4,588百万円)を下回っており、本年度差額は△117百万円となった。純資産残高については、消防庁舎の土地の無償譲渡を受けたほか、地方債残高や財産調査の修正を行ったことにより、無償所管換等にて2,492百万円増額となったことにより、前年度よりも2,376百万円増の15,171百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	400	629	375	230	352
	投資活動収支	△ 324	△ 1,079	△ 225	△ 176	△ 794
	財務活動収支	△ 10	398	△ 132	△ 118	504
全体	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



分析:
 一般会計等において、業務活動収支は+352百万円であったが、投資活動収支については消防庁舎建設事業の実施もあり△794百万円、財政活動収支については地方債等発行収入が地方債等償還支出を上回ったため+504百万円となった。本年度資金収支額は△62百万円となり、本年度末資金残高は261百万円となった。しかし、行政活動に必要な経費を基金取り崩しと地方債発行で確保している状況であり、更なる行政改革に取り組む必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,935,937	1,973,724	1,930,398	1,892,198	2,146,143
人口	5,110	5,000	4,889	4,810	4,738
当該値	378.9	394.7	394.8	393.4	453.0
類似団体平均値	506.6	500.6	510.0	725.9	731.1

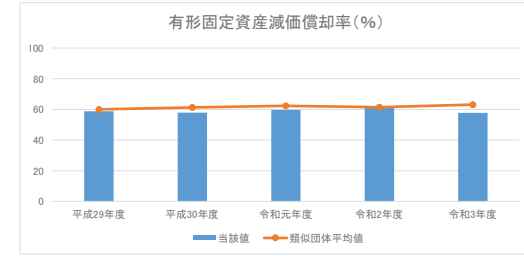
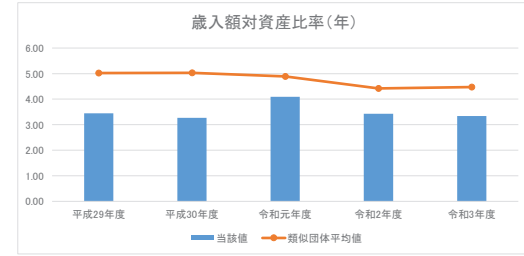
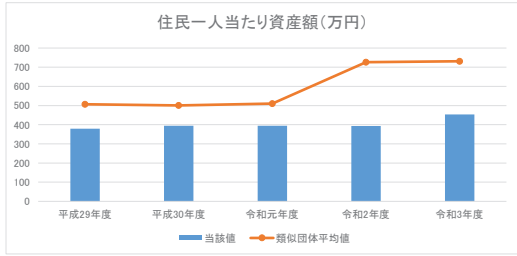
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	19,359	19,737	19,304	18,922	21,461
歳入総額	5,606	6,044	4,718	5,514	6,417
当該値	3.45	3.27	4.09	3.43	3.34
類似団体平均値	5.02	5.03	4.89	4.42	4.47

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	16,538	17,156	17,809	18,454	18,409
有形固定資産 ※1	28,129	29,617	29,861	30,022	31,894
当該値	58.8	57.9	59.6	61.5	57.7
類似団体平均値	60.0	61.2	62.3	61.4	63.1

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

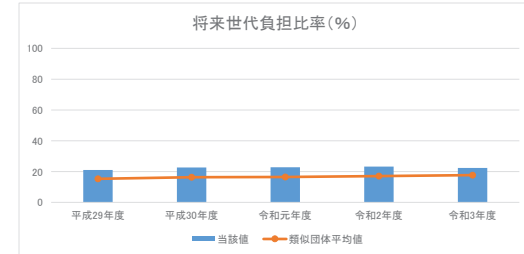
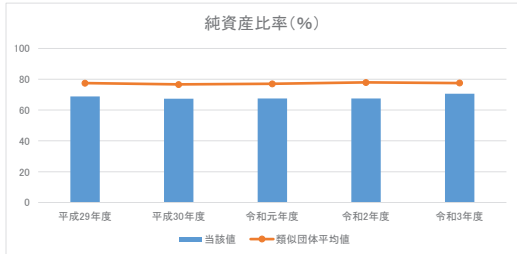
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	13,327	13,304	13,038	12,796	15,171
資産合計	19,359	19,737	19,304	18,922	21,461
当該値	68.8	67.4	67.5	67.6	70.7
類似団体平均値	77.5	76.7	77.1	78.0	77.6

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	3,100	3,544	3,495	3,467	3,776
有形・無形固定資産合計	14,766	15,656	15,328	14,954	16,944
当該値	21.0	22.6	22.8	23.2	22.3
類似団体平均値	15.3	16.4	16.5	17.0	17.7

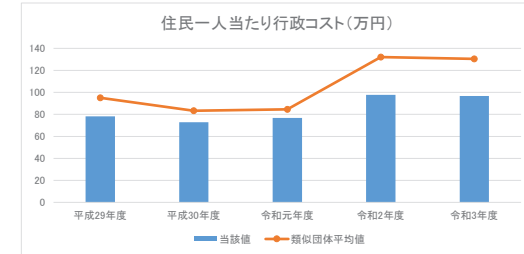
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	399,488	364,539	374,799	470,188	458,768
人口	5,110	5,000	4,889	4,810	4,738
当該値	78.2	72.9	76.7	97.8	96.8
類似団体平均値	95.0	83.3	84.5	132.1	130.4



4. 負債の状況

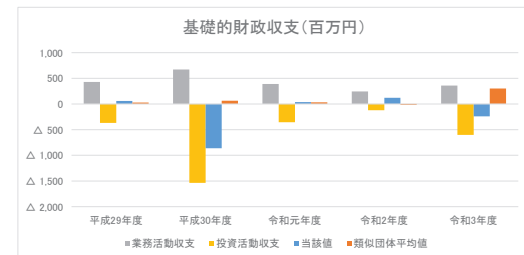
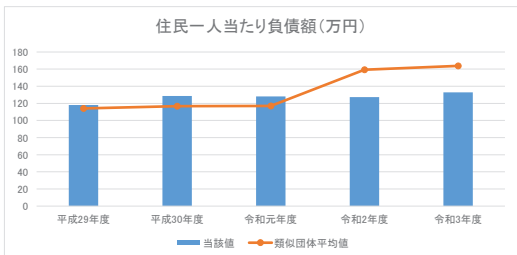
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	603,274	643,358	626,593	612,615	629,003
人口	5,110	5,000	4,889	4,810	4,738
当該値	118.1	128.7	128.2	127.4	132.8
類似団体平均値	114.1	116.8	117.0	159.3	163.8

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	431	673	391	243	361
投資活動収支 ※2	△ 370	△ 1,536	△ 354	△ 122	△ 600
当該値	61	△ 863	37	121	△ 239
類似団体平均値	28.1	61.7	32.9	△ 15.7	300.6

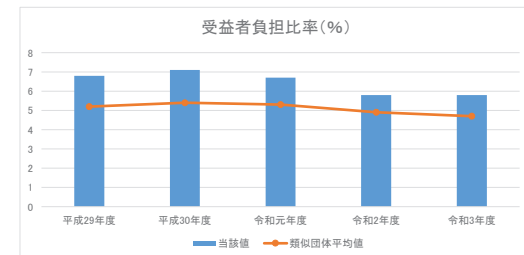
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	284	275	268	291	284
経常費用	4,147	3,882	4,018	4,993	4,927
当該値	6.8	7.1	6.7	5.8	5.8
類似団体平均値	5.2	5.4	5.3	4.9	4.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たりの資産額は類似団体平均値を下回っているが、当団体では道路や河川の敷地のうち取得価格が不明であるため備忘価格1円で評価しているものが大半を占めているためである。
 平成30年度には、スポーツセンター建設事業等により住民一人当たり資産額が増加し、令和3年度には消防庁舎建設事業等により更に増加している。
 歳入額対資産比率については、類似団体平均値を下回っている。
 有形固定資産減価償却率については、昭和40年代後半から昭和50年代前半に整備された資産が多く、整備から40年以上経過して更新時期を迎えている状況であり、類似団体と同様である。
 公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は、類似団体平均値をやや下回る程度。
 純行政コストが税収等の財源を上回っているが、令和3年度は消防庁舎の土地の譲渡や、地方債残高や財産調査の修正により、純資産が18.5%増加。結果として行政コストの縮減となったが、主には数値修正による縮減だけであるため、行政改革による行政コストの縮減に努める。
 将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回っており、また開始時点(平成27年度:19.5%)と比較して2.8%増加している。
 近年の大型事業により地方債を発行したためであり、今後は新規に発行する地方債の抑制に努め、地方債残高を圧縮し将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たりの行政コストは類似団体平均値を下回っているが、前年度同様、新型コロナウイルス関連事業の影響から物件費・補助金等の増加により、コロナ前の令和元年度より20.1万円増加している。
 今後も適切な職員数の管理・人件費の管理に努めるとともに、アウトソーシング等の導入も検討し行政コストの縮減に努めている。

4. 負債の状況
 住民一人当たりの負債額は、類似団体平均値を下回っている。
 基礎的財政収支は、消防庁舎建設事業の実施により、業務活動収支の黒字よりも投資活動収支の赤字が上回ったため、△239百万円となった。
 今後は、新規事業については優先度の高いものに限定するなどにより、赤字分の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は、類似団体平均値を上回っているが、その要因としては、類似団体と比較して事業費が大きな農業基盤整備事業の受益者負担分が継続して大きな額で推移していることによる。

令和3年度 財務書類に関する情報①

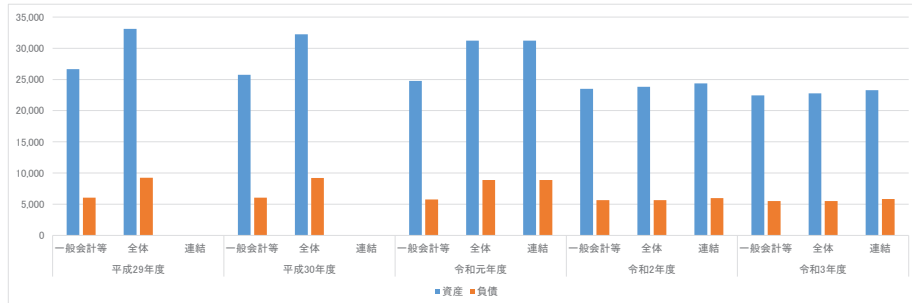
団体名 北海道置戸町
 団体コード 015504

人口	2,715 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	68 人
面積	527.27 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,128,998 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-O	実質公債費率	6.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

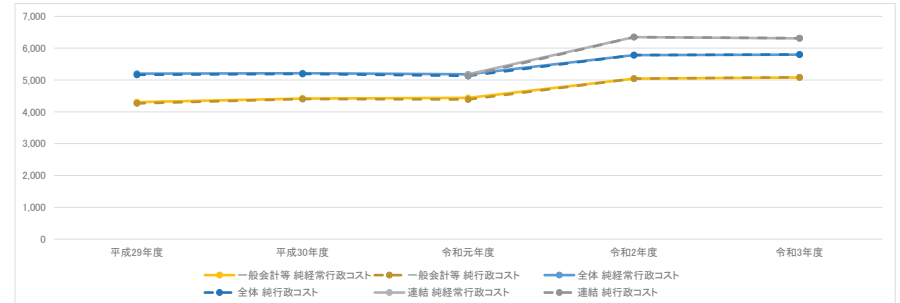
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	26,655	25,764	24,761	23,492	22,451
	負債	6,068	6,035	5,757	5,642	5,495
全体	資産	33,121	32,246	31,219	23,833	22,773
	負債	9,231	9,202	8,871	5,662	5,515
連結	資産			31,219	24,358	23,277
	負債			8,871	5,998	5,826



分析:
 一般会計等においては、総資産額が前年度比から1,041百万円の減少となった。主要因は、減価償却による資産減少によるものである。

2. 行政コストの状況

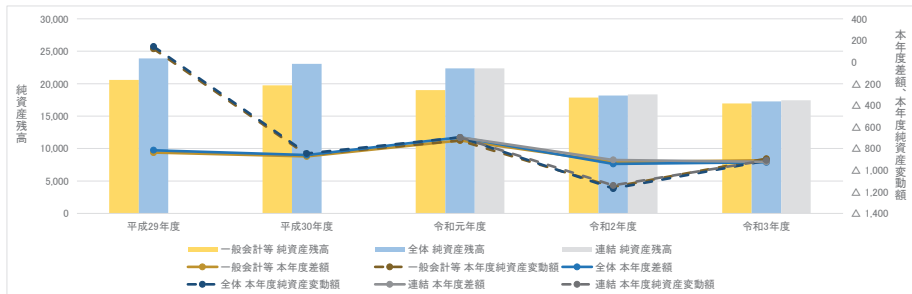
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,305	4,421	4,437	5,046	5,080
	純行政コスト	4,265	4,402	4,387	5,046	5,086
全体	純経常行政コスト	5,203	5,212	5,181	5,780	5,797
	純行政コスト	5,163	5,194	5,131	5,780	5,803
連結	純経常行政コスト			5,181	6,349	6,310
	純行政コスト			5,131	6,349	6,315



分析:
 一般会計等においては、経常費用は5,239百万円となり、前年度から13百万円増加(+0.2%)した。人件費等の業務費用は3,220百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,019百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは、減価償却費を含む物件費等の2,520百万円であり、純行政コストの49.5%を占めている。今後は少子高齢化がさらに進み、移転費用である社会保障給付の増加が避けられないため、事業の見直しや介護予防の推進、公共施設の適正管理により、経費の削減に努める。

3. 純資産変動の状況

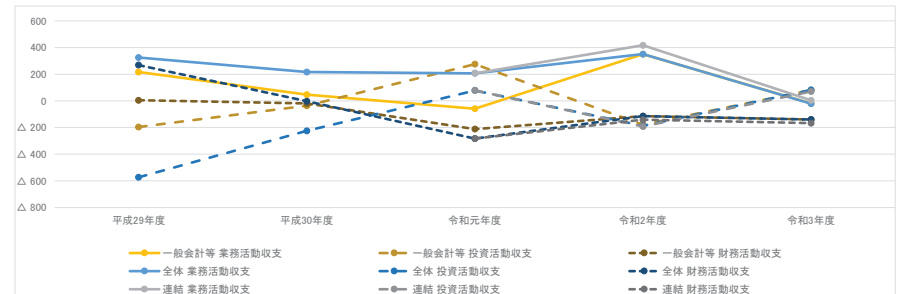
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 837	△ 872	△ 725	△ 926	△ 908
	本年度純資産変動額	123	△ 857	△ 725	△ 1,154	△ 894
	純資産残高	20,587	19,729	19,003	17,850	16,956
全体	本年度差額	△ 815	△ 860	△ 698	△ 942	△ 927
	本年度純資産変動額	144	△ 846	△ 698	△ 1,169	△ 913
	純資産残高	23,890	23,044	22,348	18,171	17,258
連結	本年度差額			△ 696	△ 903	△ 923
	本年度純資産変動額			△ 696	△ 1,140	△ 909
	純資産残高			22,348	18,360	17,451



分析:
 一般会計等においては、税収等の財源が純行政コストを下回っており、本年度差額は▲908百万円となった。純資産残高は、894百万円の減少となったが、大きな要因は減価償却が進んだことによるもの。今後、利用が見込めない施設の解体撤去等公共施設の適正な管理により、純資産残高は、減少していく見込み。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	217	46	△ 59	350	△ 20
	投資活動収支	△ 196	△ 37	275	△ 178	80
	財務活動収支	5	△ 19	△ 212	△ 114	△ 140
全体	業務活動収支	325	216	207	351	△ 21
	投資活動収支	△ 573	△ 225	78	△ 187	82
	財務活動収支	268	△ 3	△ 283	△ 114	△ 140
連結	業務活動収支			207	417	4
	投資活動収支			78	△ 192	70
	財務活動収支			△ 283	△ 141	△ 167

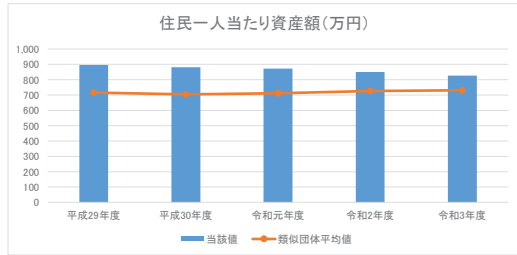


分析:
 一般会計等において、業務活動収支は▲20百万円であったが、投資活動収支については、80百万円であった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還額を下回ったことにより▲140百万円となっており、本年度資金残高は、136百万円となった。全体では、今後過疎対策事業債や簡易水道事業債(簡易水道再編推進事業を行うために発行した地方債)の償還が始まることから、財務活動収支はマイナスで推移していく見込み。

1. 資産の状況

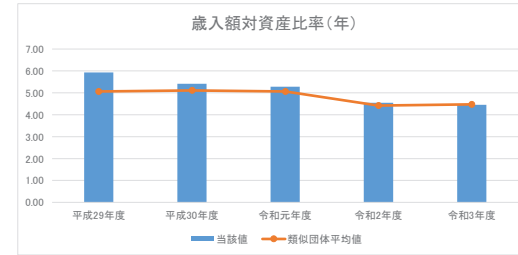
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,665,455	2,576,400	2,476,054	2,349,214	2,245,093
人口	2,976	2,921	2,837	2,765	2,715
当該値	895.7	882.0	872.8	849.6	826.9
類似団体平均値	716.2	704.5	711.6	725.9	731.1



②歳入額対資産比率(年)

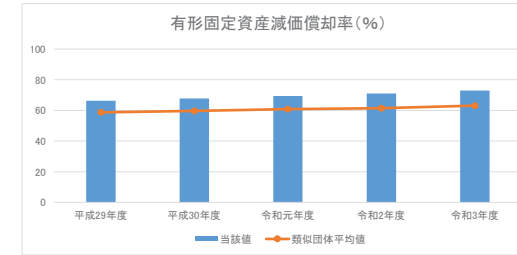
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	26,655	25,764	24,761	23,492	22,451
歳入総額	4,498	4,757	4,689	5,164	5,049
当該値	5.93	5.42	5.28	4.55	4.45
類似団体平均値	5.06	5.11	5.06	4.42	4.47



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	39,202	40,429	41,416	42,193	43,399
有形固定資産 ※1	59,086	59,726	59,689	59,459	59,535
当該値	66.3	67.7	69.4	71.0	72.9
類似団体平均値	58.7	59.6	60.8	61.4	63.1

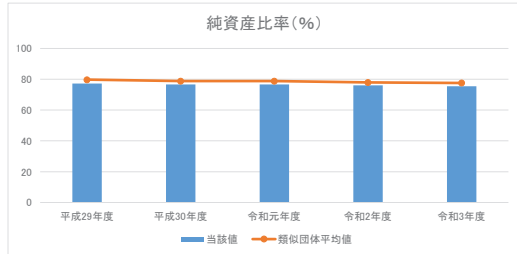
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

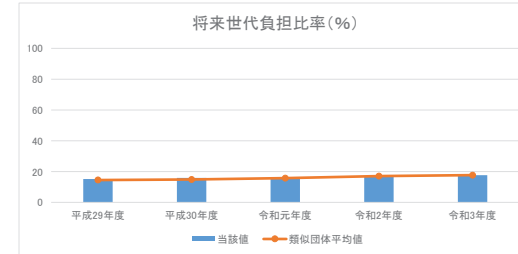
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	20,587	19,729	19,003	17,850	16,956
資産合計	26,655	25,764	24,761	23,492	22,451
当該値	77.2	76.6	76.7	76.0	75.5
類似団体平均値	79.8	78.9	78.8	78.0	77.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	3,414	3,467	3,343	3,331	3,279
有形・無形固定資産合計	22,453	21,763	20,707	19,709	18,525
当該値	15.2	15.9	16.1	16.9	17.7
類似団体平均値	14.3	14.9	15.8	17.0	17.7

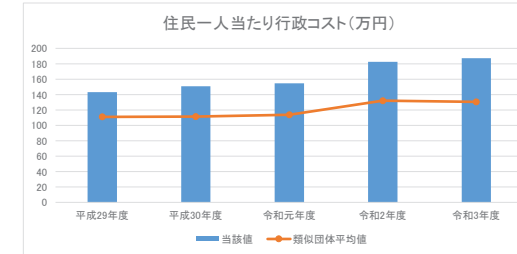
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

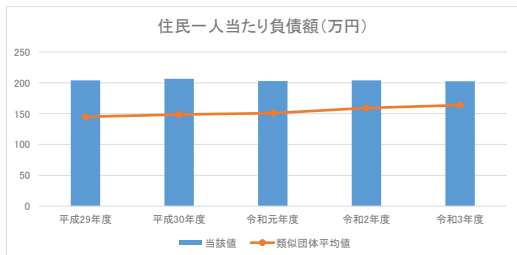
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	426,469	440,221	438,678	504,608	508,607
人口	2,976	2,921	2,837	2,765	2,715
当該値	143.3	150.7	154.6	182.5	187.3
類似団体平均値	111.0	111.5	113.7	132.1	130.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

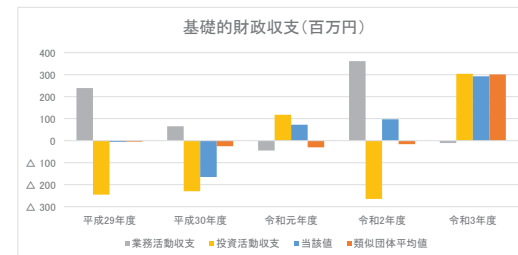
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	606,802	603,527	575,723	564,249	549,532
人口	2,976	2,921	2,837	2,765	2,715
当該値	203.9	206.6	202.9	204.1	202.4
類似団体平均値	144.9	148.6	150.9	159.3	163.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	239	65	△45	362	△11
投資活動収支 ※2	△245	△230	118	△265	304
当該値	△6	△165	73	97	293
類似団体平均値	△4.6	△25.4	△30.4	△15.7	300.6

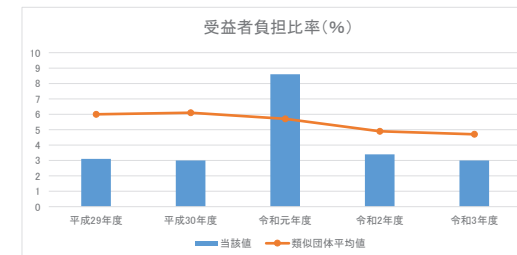
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
經常収益	138	139	420	180	159
經常費用	4,443	4,560	4,857	5,226	5,239
当該値	3.1	3.0	8.6	3.4	3.0
類似団体平均値	6.0	6.1	5.7	4.9	4.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

歳入額対資産比率については、前年度を下回り、類似団体平均を下回る結果となっている。主な要因は、減価償却が進んだことによるもの。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担率は、前年度を上回り、類似団体平均と同水準となっている。大型事業の実施に当たり地方債の発行を増額したことが要因である。地方債の新規発行の抑制を行い、地方債残高の圧縮を図りながら将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を大きく上回っている。特に純行政コストのうち49.5%を占める物件費等が要因と考えられる。事業の見直しや公共施設の適正管理により経費の削減に努める。

4. 負債の状況

負債合計は、前年度より2.6%減少したが、人口減少により住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大きく上回っている。新規事業の地方債発行については、優先度の高いものに限定するなどにより、地方債残高の圧縮を図りながら負債の減少に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均を下回っており、行政サービスの提供における直接的な負担の割合は低くなっている。公共施設等の使用料見直しを行うとともに、利用頻度を上げるための工夫を行うことにより、満足感が得られるサービスの充実に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道佐呂間町
 団体コード 015521

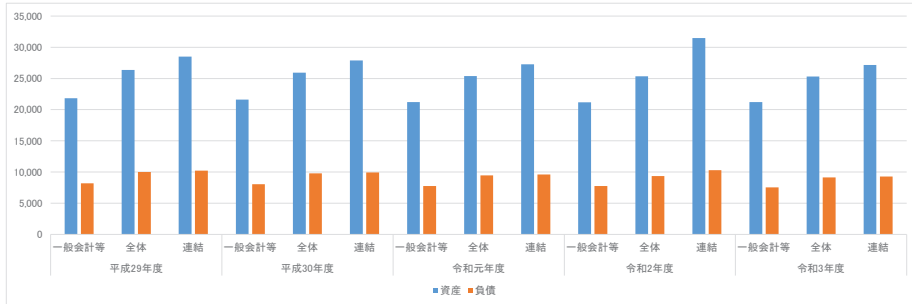
人口	4,842 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	111 人
面積	404.94 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,667,112 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-O	実質公債費率	7.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	21,846	21,601	21,218	21,195	21,226
	負債	8,188	8,035	7,757	7,751	7,531
全体	資産	26,360	25,934	25,384	25,332	25,301
	負債	10,024	9,771	9,451	9,369	9,133
連結	資産	28,494	27,875	27,265	31,478	27,157
	負債	10,221	9,932	9,596	10,295	9,271

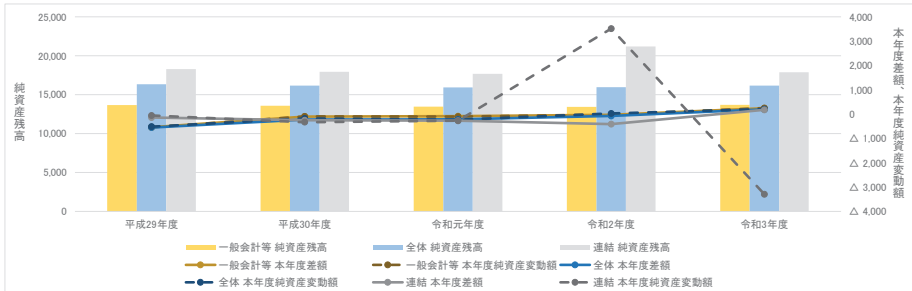


分析:
 一般会計等においては、前年度との比較で資産総額は31百万円の増加となった。例年資産総額は減少しており、その主な要因は固定資産の減価償却による減少であったが、本年度は資産整備による固定資産の増加の他に、財政調整基金の積立額が前年度より365百万円増えたことにより、資産総額の増加につながった。しかし、資産整備による固定資産の増加よりも減価償却の減少の方が上回っているため、老朽化対策を進める必要がある。
 負債総額については、例年と同様に減少しており、地方債の発行額よりも地方債の償還額が上回っている。
 全体の資産総額では、簡易水道特別会計・公共下水道特別会計による固定資産の増加もあったが、減価償却による減少が上回っている。負債総額については一般会計等と同様に地方債償還額が地方債発行額を上回っているためこの傾向を維持する。
 連結については、資産・負債共に前年度より減少している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 538	△ 98	△ 88	△ 26	244
	本年度純資産変動額	△ 544	△ 92	△ 105	△ 17	251
	純資産残高	13,657	13,566	13,461	13,444	13,695
全体	本年度差額	△ 552	△ 225	△ 212	△ 71	197
	本年度純資産変動額	△ 517	△ 173	△ 229	30	204
	純資産残高	16,336	16,162	15,933	15,963	16,168
連結	本年度差額	△ 139	△ 252	△ 274	△ 411	178
	本年度純資産変動額	△ 59	△ 331	△ 273	3,514	△ 3,298
	純資産残高	18,274	17,943	17,670	21,184	17,886

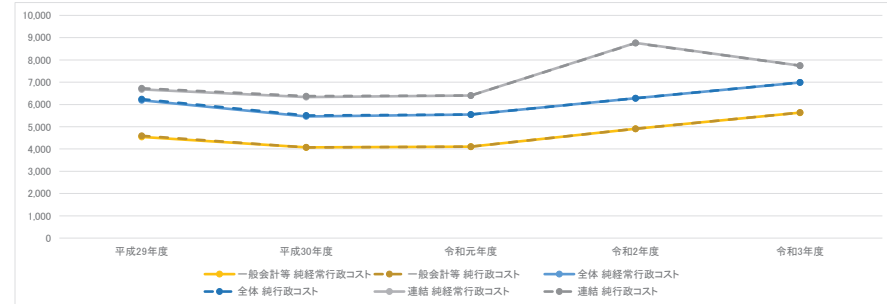


分析:
 一般会計等においては、税收等の財源(5,878百万円)が純行政コスト(5,635百万円)を上回ったことから、本年度差額244百万円(前年比+270百万円)となり、純資産残高は251百万円の増加となった。この傾向を続けて行くよう施策していく。
 全体においては、財源に比べて純行政コストが多く、削減可能な経費を精査していく必要がある。
 連結においては、本年度差額は増加、純資産変動額は減少している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,543	4,074	4,107	4,912	5,634
	純行政コスト	4,594	4,071	4,108	4,912	5,635
全体	純経常行政コスト	6,184	5,462	5,548	6,280	6,987
	純行政コスト	6,236	5,505	5,550	6,279	6,989
連結	純経常行政コスト	6,672	6,332	6,403	8,765	7,742
	純行政コスト	6,724	6,375	6,404	8,754	7,742

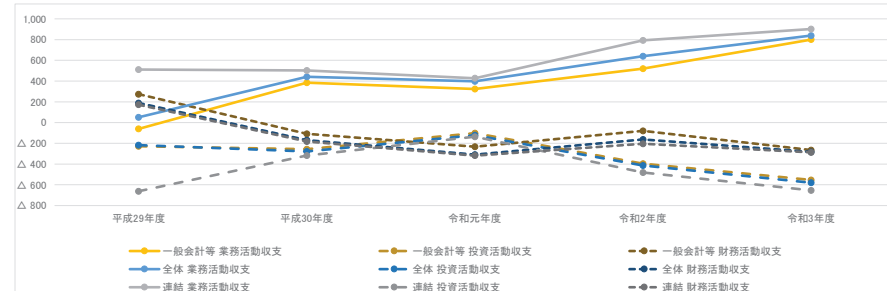


分析:
 一般会計等においては、経常費用は5,892百万円となり、前年比733百万円の増加(14.2%)となった。業務費用については前年度とほぼ同額で推移しているが、移転費用のうち補助金等が前年度より693百万円の増加、社会補償給付が前年度より10百万円となっており、諸般の事業を考慮しながら削減に務める。全体では、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため補助金の割合が多くなっている。
 連結では、前年度よりも純行政コストが抑えられている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	△ 61	385	323	519	800
	投資活動収支	△ 228	△ 257	△ 102	△ 396	△ 553
	財務活動収支	274	△ 108	△ 233	△ 80	△ 265
全体	業務活動収支	51	442	398	639	839
	投資活動収支	△ 217	△ 278	△ 122	△ 413	△ 580
	財務活動収支	189	△ 170	△ 309	△ 183	△ 283
連結	業務活動収支	511	503	427	792	902
	投資活動収支	△ 662	△ 317	△ 136	△ 481	△ 654
	財務活動収支	172	△ 183	△ 319	△ 204	△ 287



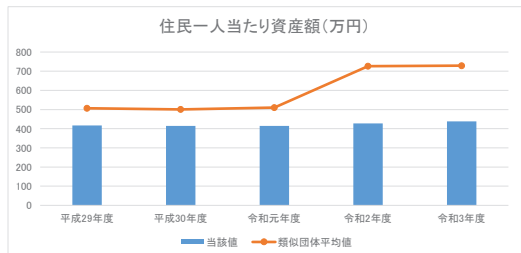
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は800百万円が前年度より281百万円の増加であった。投資活動収支は前年度より公共施設等整備費支出が減少したが、基金積立金支出が増加し△553百万円となった。財務活動収支は地方債発行額が減少し、償還支出が増加しているため△265百万円となった。本年度末資金残高は17百万円減少し211百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税收等の財源で賄えている状況である。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税收等収入に含まれ、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より多くなっている。投資活動収支では、簡易水道特別会計・公共下水道特別会計で公共施設等の整備があり、一般会計等に加えてマイナスが大きくなった。財務活動収支については一般会計等と同様に地方債の発行額より償還額が多いためマイナスが大きくなった。
 連結では、業務活動収支は902百万円、投資活動収支は△654百万円、財務活動収支は△287百万円であった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

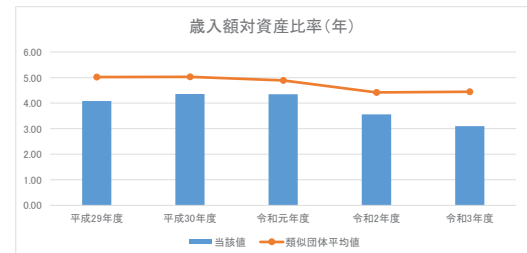
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,184,585	2,160,114	2,121,814	2,119,481	2,122,604
人口	5,243	5,212	5,111	4,955	4,842
当該値	416.7	414.5	415.1	427.7	438.4
類似団体平均値	506.6	500.6	510.0	725.9	729.1



②歳入額対資産比率(年)

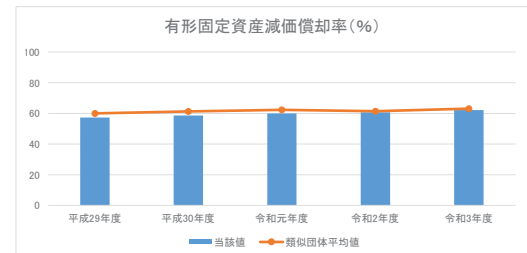
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,184	2,161	2,121	2,119	2,122
歳入総額	5,355	4,955	4,880	5,959	6,858
当該値	4.08	4.36	4.35	3.56	3.10
類似団体平均値	5.02	5.03	4.89	4.42	4.45



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	14,234	14,678	15,000	15,449	15,911
有形固定資産 ※1	24,848	25,046	25,006	25,472	25,624
当該値	57.3	58.6	60.0	60.7	62.1
類似団体平均値	60.0	61.2	62.3	61.4	63.1

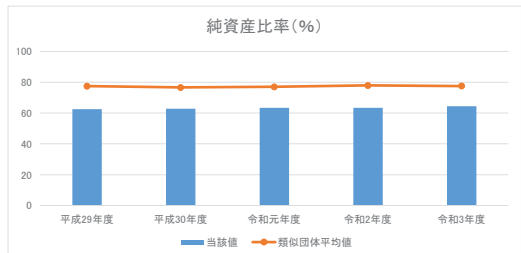
※1 有形固定資産合計—土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

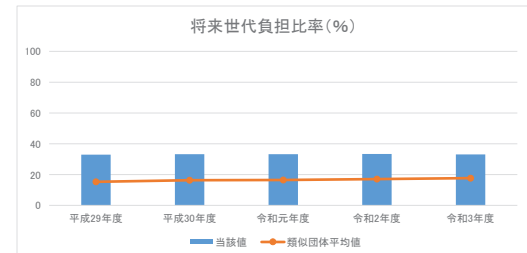
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	13,657	13,566	13,461	13,444	13,695
資産合計	21,846	21,601	21,218	21,195	21,226
当該値	62.5	62.8	63.4	63.4	64.5
類似団体平均値	77.5	76.7	77.1	78.0	77.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	5,005	4,953	4,812	4,826	4,664
有形・無形固定資産合計	15,159	14,874	14,452	14,432	14,103
当該値	33.0	33.3	33.3	33.4	33.1
類似団体平均値	15.3	16.4	16.5	17.0	17.7

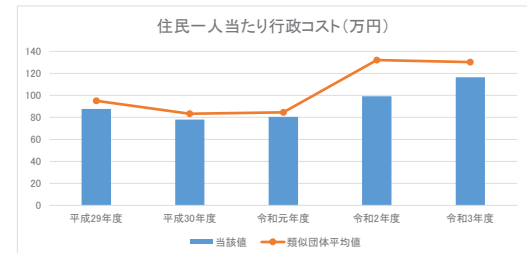
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

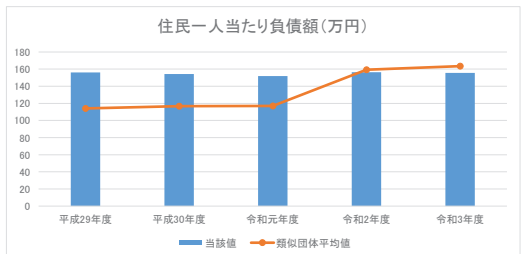
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	459,444	407,137	410,826	491,156	563,490
人口	5,243	5,212	5,111	4,955	4,842
当該値	87.6	78.1	80.4	99.1	116.4
類似団体平均値	95.0	83.3	84.5	132.1	130.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

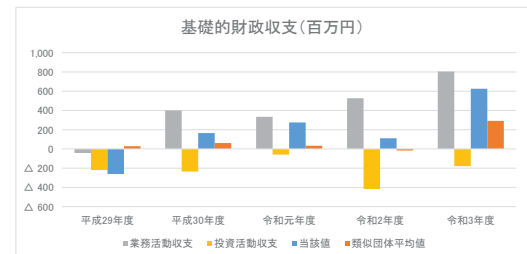
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	818,839	803,521	775,720	775,066	753,069
人口	5,243	5,212	5,111	4,955	4,842
当該値	156.2	154.2	151.8	156.4	155.5
類似団体平均値	114.1	116.8	117.0	159.3	163.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	△ 43	399	334	526	804
投資活動収支 ※2	△ 218	△ 235	△ 59	△ 415	△ 178
当該値	△ 261	164	275	111	626
類似団体平均値	28.1	61.7	32.9	△ 15.7	291.5

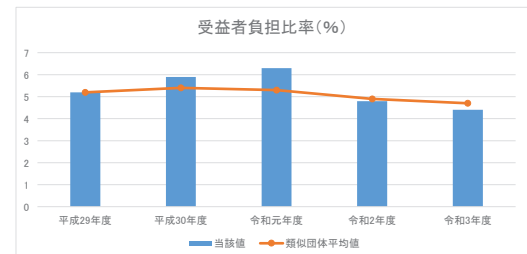
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	248	256	274	247	258
経常費用	4,791	4,330	4,381	5,159	5,892
当該値	5.2	5.9	6.3	4.8	4.4
類似団体平均値	5.2	5.4	5.3	4.9	4.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、例年と同様に類似団体平均値より低い水準で推移しているが、当該値では前年度より微増傾向にある。前年度より微増の要因は人口の減少と減価償却費より基金積立等が多くなったことによる。今後は資産を効率的に活用できるような施策が必要である。
歳入額対資産比率は、例年と同様に類似団体平均値より低い水準で推移している。これまでに形成された資産の割合が類似団体と比べて少なく、適正な資産規模を検討していく必要がある。
有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値よりわずかに低いが、平均値に近づく傾向にある。これは老朽化率が進んでいる状況であるので、資産種別ごとの分析・優先順位付けを行い、資産更新をしていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値よりも低く推移しており、資産のうち現世代で負担している割合が少ないことを示している。老朽化対策に取り組み、世代間の公平性を保つよう努める。
将来世代負担比率は、類似団体平均値より高い傾向が続き、この負担を軽減するためには新たな社会資本整備のために必要な財源をできる限り地方債に頼らない財源確保に注力する。また既存の公共施設を効果的に維持補修して支出を抑制する必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値よりは低く推移しているが、本年度は平均値に近くなった。その要因としては人口減少もあるが、純行政コストのうち移転費用の増加が大きな要因となっている。費用の増加については単純に抑制は出来るものではないが、目指すべき適正値を見極めていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、前年度より低くなり、類似団体平均値より低くなっている。これは地方債の発行を抑制し償還が進んでいる結果と捉え、今後も削減できるよう努める。
基礎的財政収支は、類似団体平均値と比較してプラス額が多くなった。この要因は国庫等補助金や収支等の大幅な増加により業務活動収支が増加し、投資活動収支が減少したことによる。今後もこの傾向を維持できるよう努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値よりも低くなった。持続的な行政サービスを提供していくためには、受益者負担の適正化についての見直しが必要となる。

令和3年度 財務書類に関する情報①

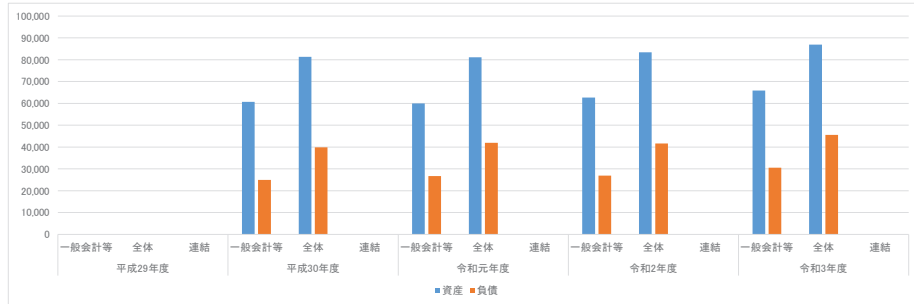
団体名 北海道遠軽町
団体コード 015555

人口	18,956 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	219 人
面積	1,332.45 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,671.497 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	9.5 %
		将来負担比率	17.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

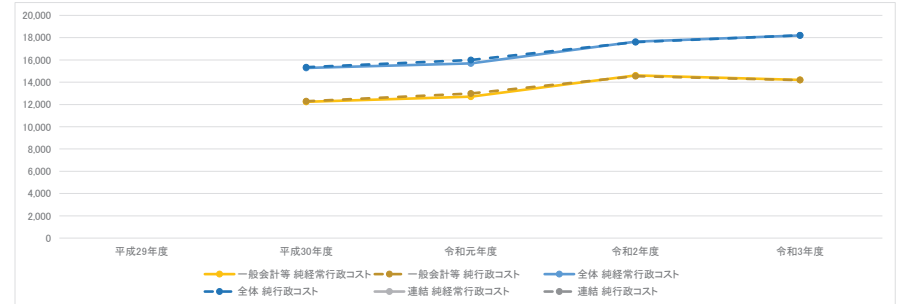
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産		60,734	60,038	62,651	65,882
	負債		24,976	26,703	26,881	30,559
全体	資産		81,359	81,176	83,386	86,971
	負債		39,907	41,949	41,664	45,609
連結	資産					
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から3,231百万円の増加(+5%)となった。金額の変動が大きいのものは建物(固定資産)であり、防災用資機材等備蓄施設及び芸術文化交流プラザの完成等により5,366百万円増加している。また、建物(固定資産)における減価償却累計額の増加により、1,157百万円資産減少している。負債総額については、ロックハレスキー場周辺整備事業、芸術文化交流プラザ整備事業等に地方債(固定負債)を充当したこと等から3,678百万円増加した。今後も大型事業に対する地方債の充当が発生することから、負債は増加する見込みである。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体会計では、資産総額は前年度末から3,585百万円増加し、負債総額は前年度末から3,945百万円増加した。資産総額は、下水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて21,089百万円多くなり、負債総額は下水道処理センター電気設備更新工事等に地方債(固定負債)を充当したこと等から、一般会計等に比べて15,050百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

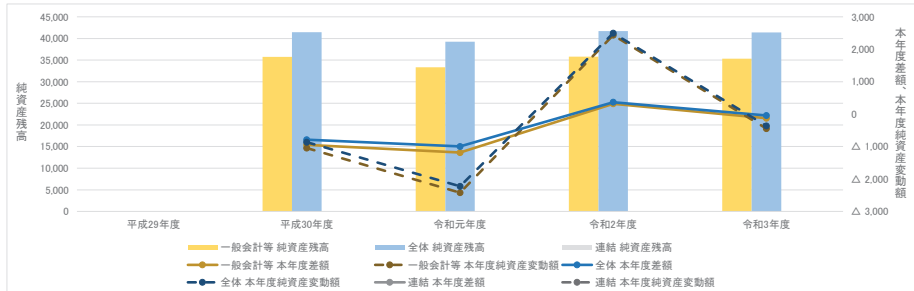
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト		12,240	12,696	14,610	14,205
	純行政コスト		12,290	12,983	14,541	14,196
全体	純経常行政コスト		15,281	15,683	17,646	18,199
	純行政コスト		15,349	15,987	17,595	18,209
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、経常費用は14,964百万円となり、前年度末から305百万円(▲2%)の減少となった。減少要因としては、移転費用における補助金等が1,245百万円減少しており、令和2年度の新型コロナウイルス感染症関連の臨時的支出の減少によるもので、今は大きな増減の動きは抑えられていく見込みである。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が716百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が3,108百万円多くなり、純行政コストは4,013百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

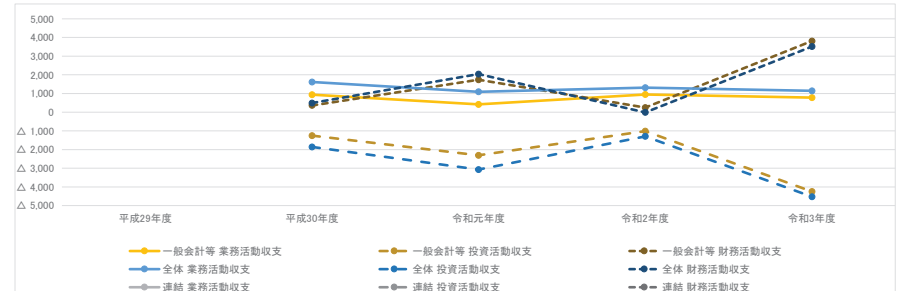
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額		△ 948	△ 1,184	318	△ 128
	本年度純資産変動額		△ 1,046	△ 2,422	2,434	△ 446
	純資産残高		35,758	33,335	35,769	35,323
全体	本年度差額		△ 791	△ 995	366	△ 41
	本年度純資産変動額		△ 865	△ 2,225	2,496	△ 360
	純資産残高		41,452	39,227	41,723	41,362
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					



分析:
一般会計等においては、税金等の財源(14,068百万円)が純行政コスト(14,196百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲128百万円となり、純資産残高は446百万円の減少となったが、今後は地方税の徴収業務の強化等によりさらなる税金等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が4,100百万円多くなっており、本年度差額は▲41百万円となり、純資産残高は360百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支		941	420	948	779
	投資活動収支		△ 1,253	△ 2,313	△ 1,013	△ 4,248
	財務活動収支		363	1,743	248	3,813
全体	業務活動収支		1,618	1,092	1,315	1,141
	投資活動収支		△ 1,859	△ 3,074	△ 1,297	△ 4,526
	財務活動収支		487	2,039	△ 12	3,514
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は779百万円であったが、投資活動収支については、ロックハレスキー場周辺整備事業、芸術文化交流プラザ整備事業等を行ったことから、▲4,248百万円となった。
財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったことから、3,813百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から345百万円増加し、765百万円となった。
今年度、ロックハレスキー場周辺整備事業、芸術文化交流プラザ整備事業、防災用資機材等備蓄施設整備事業等の大型事業が終了したことで、次年度における大きな支出は減る見込みだが、令和6年度以降、新庁舎建設事業が本格化するため、財務活動収支はさらなる増加が見込まれる。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より362百万円多い1,141百万円となっている。投資活動収支は、▲4,526百万円となっており、財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、3,514百万円となり、本年度末資金残高は前年度から129百万円増加し、1,953百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報①

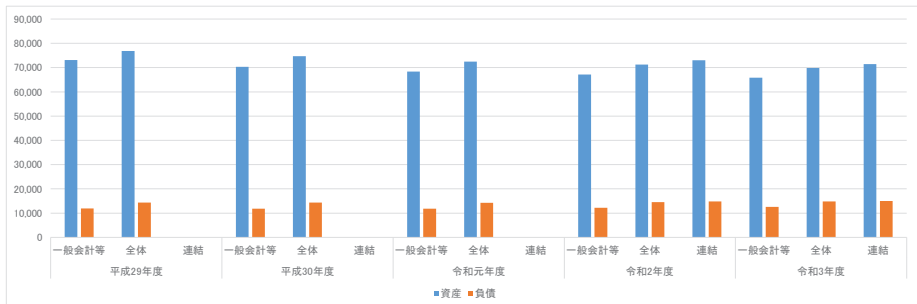
団体名 北海道湧別町
団体コード 015598

人口	8,316 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	152 人
面積	505.79 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,571.678 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	7.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

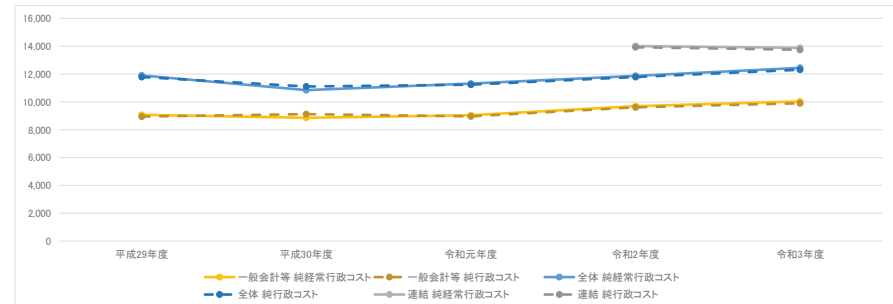
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	73,088	70,351	68,369	67,132	65,818
	負債	11,944	11,857	11,878	12,233	12,542
全体	資産	76,870	74,661	72,487	71,250	69,839
	負債	14,339	14,384	14,301	14,582	14,823
連結	資産				73,003	71,448
	負債				14,828	15,040



分析:
一般会計等においては、資産総額が期首時点から(1,314百万円)の減少【△2.0%】の(65,818百万円)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、工作物に係る減価償却(2,020百万円)がその要因となっている。全体では、資産総額が期首時点から(1,411百万円)の減少【△2.0%】となった。なお、令和2年度より本町が加入している一部事務組合等を含めた、連結財務書類を作成している。連結の資産総額は(71,448百万円)となっている。

2. 行政コストの状況

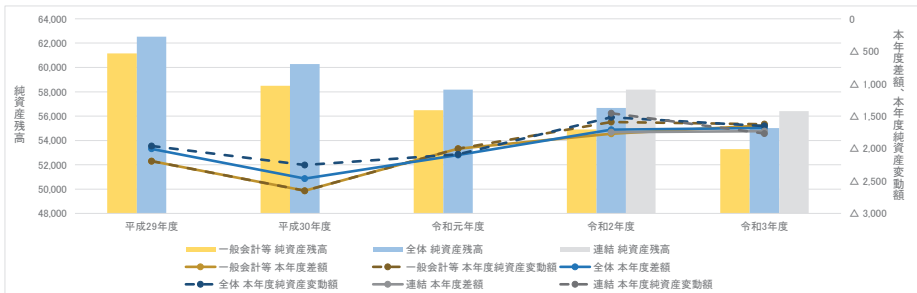
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,069	8,857	9,047	9,685	10,037
	純行政コスト	8,945	9,115	8,961	9,603	9,901
全体	純経常行政コスト	11,908	10,846	11,323	11,863	12,446
	純行政コスト	11,784	11,106	11,237	11,781	12,311
連結	純経常行政コスト				14,011	13,882
	純行政コスト				13,926	13,744



分析:
一般会計等においては、経常費用は(10,375百万円)となった。そのうち、人件費等の業務費用は(6,578百万円)、補助金や社会給付等の移転費用は(3,797百万円)であり、業務費用の方が多くなっている。業務費用で最も金額が大きいのは、減価償却費を含む物件費等(5,061百万円)となっている。全体会計では、経常費用は(13,106百万円)となっており、業務費用は(7,259百万円)、移転費用は(5,847百万円)である。公共施設再配置実行計画を執行中であり、施設の集約や廃止など適正管理に努める。なお、令和2年度より本町が加入している一部事務組合等を含めた、連結財務書類を作成している。連結の純経常行政コストは(13,882百万円)、純行政コストは(13,744百万円)となっている。

3. 純資産変動の状況

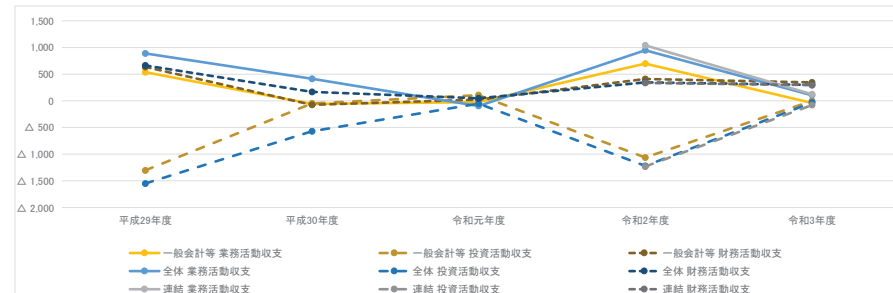
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,193	△ 2,650	△ 2,003	△ 1,772	△ 1,643
	本年度純資産変動額	△ 2,193	△ 2,650	△ 2,003	△ 1,591	△ 1,624
	純資産残高	61,144	58,494	56,491	54,899	53,276
全体	本年度差額	△ 2,004	△ 2,463	△ 2,099	△ 1,708	△ 1,683
	本年度純資産変動額	△ 1,959	△ 2,254	△ 2,091	△ 1,518	△ 1,652
	純資産残高	62,531	60,277	58,186	56,668	55,016
連結	本年度差額				△ 1,743	△ 1,732
	本年度純資産変動額				△ 1,456	△ 1,768
	純資産残高				58,175	56,407



分析:
一般会計等においては、税収等の財源(8,258百万円)が純行政コスト(9,901百万円)を下回っており、本年度差額は(△1,643百万円)で純資産残高は(53,276百万円)となった。また、全体会計の純資産残高は(1,852百万円)の減少となっている。なお、令和2年度より本町が加入している一部事務組合等を含めた、連結財務書類を作成している。連結の純資産残高は(56,407百万円)となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	538	△ 57	△ 23	698	△ 38
	投資活動収支	△ 1,303	△ 49	△ 1,061	△ 1,061	△ 3
	財務活動収支	636	△ 75	106	408	346
全体	業務活動収支	889	412	97	948	106
	投資活動収支	△ 1,550	△ 571	△ 54	△ 1,219	△ 34
	財務活動収支	664	166	48	347	300
連結	業務活動収支				1,040	124
	投資活動収支				△ 1,231	△ 80
	財務活動収支				336	296



分析:
本年度の投資活動収支は、一般会計等においては(△3百万円)となり、全体会計では(△34百万円)となった。なお、本年度より本町が加入している一部事務組合等を含めた、連結財務書類を作成している。連結の投資活動収支は(△80百万円)となっている。各収支の数値改善のため、行政改革の推進や経費の更なる節減に努める必要がある。また、地方債の発行額が償還額内で収まるよう留意する。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	7,308,787	7,035,121	6,836,855	6,713,230	6,581,783
人口	9,066	8,862	8,664	8,469	8,316
当該値	806.2	793.9	789.1	792.7	791.5
類似団体平均値	506.6	500.6	510.0	477.9	501.0

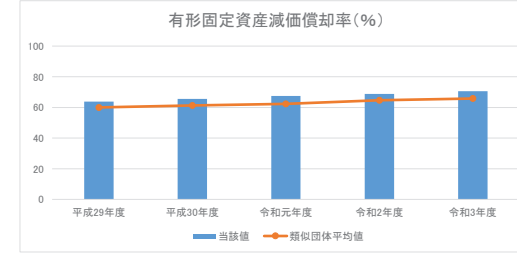
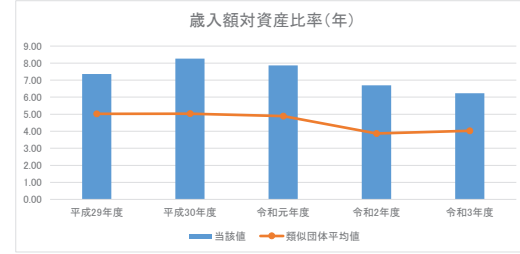
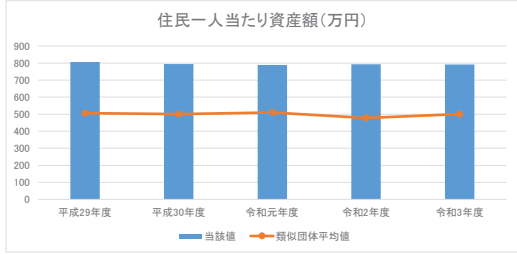
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	73,088	70,351	68,369	67,132	65,818
歳入総額	9,936	8,511	8,699	10,021	10,567
当該値	7.36	8.27	7.86	6.70	6.23
類似団体平均値	5.02	5.03	4.89	3.87	4.03

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	86,716	89,184	91,990	94,725	97,439
有形固定資産 ※1	135,816	135,940	136,550	137,588	138,120
当該値	63.8	65.6	67.4	68.8	70.5
類似団体平均値	60.0	61.2	62.3	64.6	65.8

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

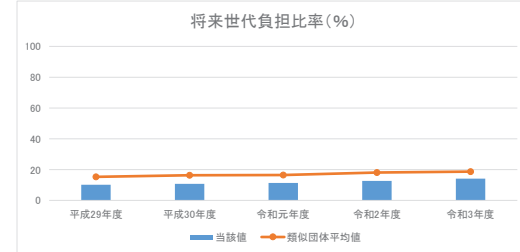
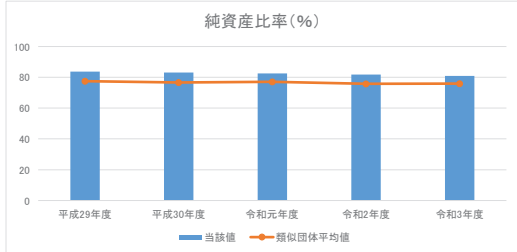
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	61,144	58,494	56,491	54,899	53,276
資産合計	73,088	70,351	68,369	67,132	65,818
当該値	83.7	83.1	82.6	81.8	80.9
類似団体平均値	77.5	76.7	77.1	75.8	75.9

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	6,668	6,702	6,887	7,468	8,011
有形・無形固定資産合計	65,156	62,749	60,576	59,109	56,998
当該値	10.2	10.7	11.4	12.6	14.1
類似団体平均値	15.3	16.4	16.5	18.1	18.7

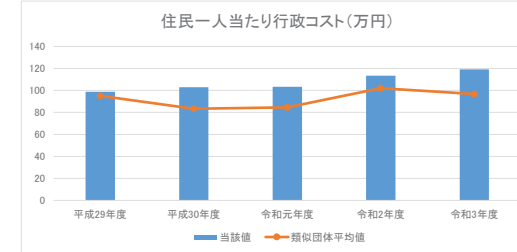
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	894,480	911,543	896,147	960,282	990,108
人口	9,066	8,862	8,664	8,469	8,316
当該値	98.7	102.9	103.4	113.4	119.1
類似団体平均値	95.0	83.3	84.5	102.0	96.7



4. 負債の状況

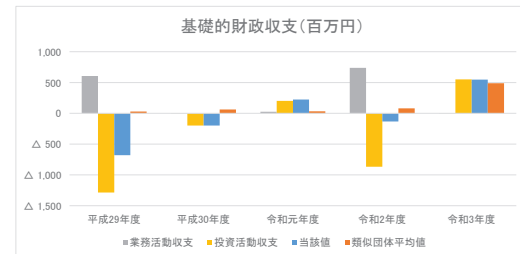
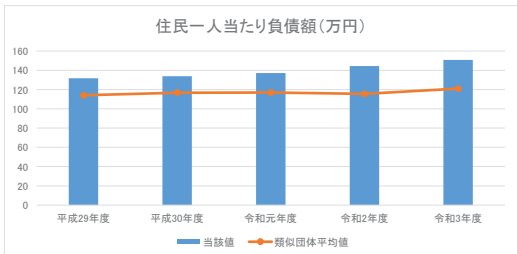
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,194,354	1,185,746	1,187,778	1,223,302	1,254,231
人口	9,066	8,862	8,664	8,469	8,316
当該値	131.7	133.8	137.1	144.4	150.8
類似団体平均値	114.1	116.8	117.0	115.5	121.0

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	604	△ 1	24	737	△ 5
投資活動収支 ※2	△ 1,285	△ 198	200	△ 868	552
当該値	△ 681	△ 199	224	△ 131	547
類似団体平均値	28.1	61.7	32.9	81.2	489.4

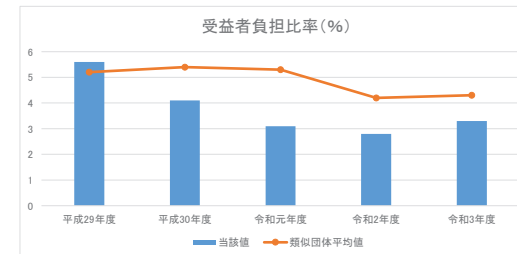
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
經常収益	539	383	293	274	338
經常費用	9,608	9,240	9,340	9,959	10,375
当該値	5.6	4.1	3.1	2.8	3.3
類似団体平均値	5.2	5.4	5.3	4.2	4.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額において、多くを占める道路・建物等の有形固定資産は合併前に旧町ごとに整備した類似施設が複数あるため、保有する施設が比較的多く、類似団体を上回っている。また、老朽化した施設が多く、維持管理経費等の財政負担が多くなっている。現在実行中の公共施設再配置実行計画により、公共施設の集約化や廃止を進め、施設保有量の適正化を進める。

2. 資産と負債の比率

資産の構成は、事業資産が[40.4%]、インフラ資産が[45.2%]となっている。将来世代負担率は、類似団体平均を下回っており、今後も新規地方債発行の抑制など、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。合併前よりある類似の公共施設が複数あり、これに係る物件費も多くなっている。現在実行中の公共施設再配置実行計画により、公共施設の集約化や廃止を進め、コスト圧縮に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。地方債残高のうち、大半を占めている過疎対策事業債(約5割)及び臨時財政対策債(約3割)は普通交付税の算入率が高いものであり、今後の地方債の借入に關しても、普通交付税の算入率が高いものを優先し、後年度の財政負担の軽減を図っていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均を下回っている。合併前に旧町ごとに整備した類似施設が複数あるため、保有する施設が比較的多く、また、老朽化した施設が多く、維持補修費が多くなっている。現在実行中の公共施設再配置実行計画により、公共施設の集約化や廃止を進め、經常費用の削減に努めるとともに、使用料手数料等の受益者負担の見直しについても検討していく。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道滝上町
団体コード 015601

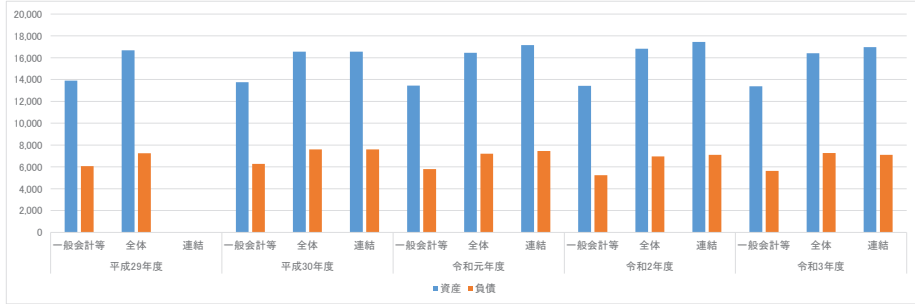
人口	2,412 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	79 人
面積	766.89 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,039.594 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	6.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	13,908	13,765	13,445	13,427	13,394
	負債	6,071	6,281	5,791	5,240	5,640
全体	資産	16,684	16,567	16,455	16,835	16,415
	負債	7,243	7,614	7,217	6,954	7,273
連結	資産	0	16,567	17,157	17,451	16,976
	負債	0	7,614	7,451	7,098	7,098

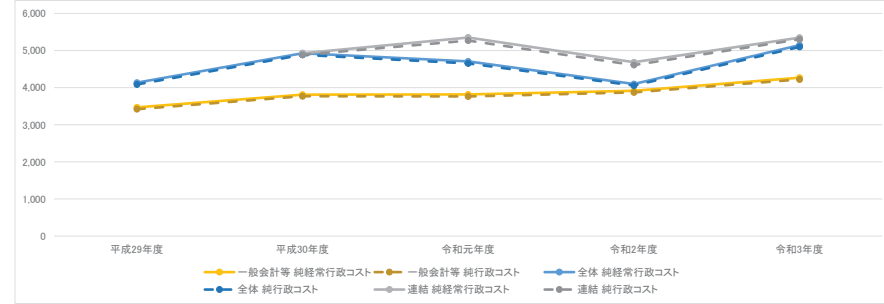


分析:
一般会計等において、資産減少の主な要因は、固定資産の減価償却が進んだためです。また、行政コストの減価償却費が約644百万円、資金収支の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約434百万円と公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っており、有形固定資産残高については減少しました。
負債増加の主な要因は、一年内償還予定地方債等と未払い金が増加したためです。なお、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約561百万円、財務活動収入／地方債等発行収入が約342百万円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少しました。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,468	3,811	3,819	3,914	4,268
	純行政コスト	3,419	3,768	3,762	3,872	4,220
全体	純経常行政コスト	4,135	4,929	4,708	4,098	5,144
	純行政コスト	4,086	4,886	4,651	4,056	5,096
連結	純経常行政コスト		4,929	5,350	4,685	5,348
	純行政コスト		4,886	5,267	4,608	5,300

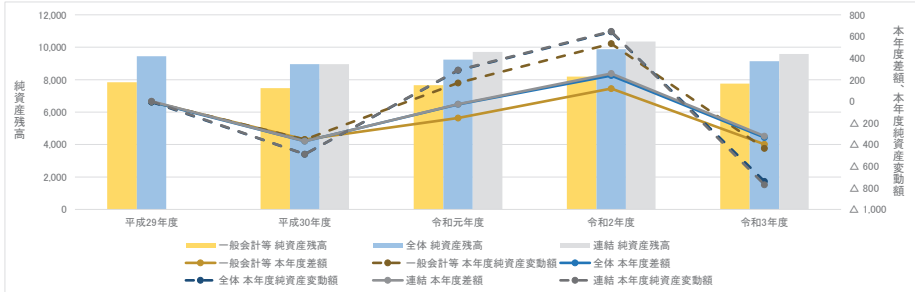


分析:
前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約354百万円(8.7%)の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約2百万円(1.1%)の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約354百万円(9.0%)の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約348百万円(9.0%)の増加となっています。
また、純行政コストは、全体会計では約1,040百万円(25.6%)の増加、連結会計では約692百万円(15.0%)の増加となっています。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 6	△ 354	△ 155	118	△ 397
	本年度純資産変動額	△ 6	△ 354	170	533	△ 434
	純資産残高	7,838	7,484	7,654	8,187	7,753
全体	本年度差額	△ 6	△ 369	△ 28	238	△ 334
	本年度純資産変動額	△ 6	△ 489	286	642	△ 740
	純資産残高	9,441	8,953	9,239	9,882	9,142
連結	本年度差額	0	△ 369	△ 26	257	△ 322
	本年度純資産変動額	0	△ 489	289	647	△ 771
	純資産残高	0	8,953	9,706	10,353	9,582

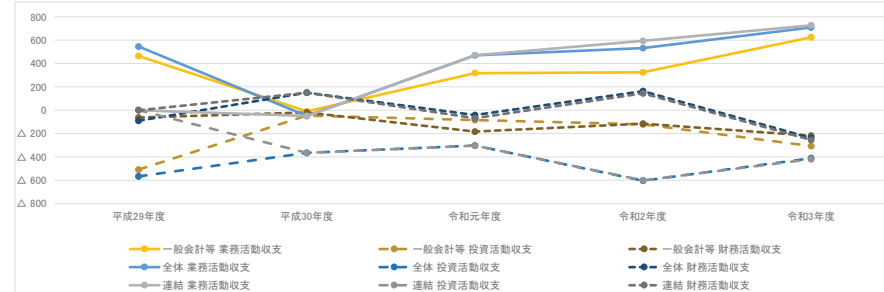


分析:
令和3年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約7,753百万円となっています。また、全体会計では約9,142百万円、連結会計では約9,582百万円となっています。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるため、今後の推移をみる必要があります。
前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約434百万円(5.3%)の減少、全体会計では約740百万円(7.5%)の減少、連結会計では約771百万円(7.5%)の減少となっています。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	464	△ 10	318	325	625
	投資活動収支	△ 509	△ 46	△ 85	△ 122	△ 307
	財務活動収支	△ 63	△ 19	△ 183	△ 115	△ 219
全体	業務活動収支	545	△ 49	470	533	709
	投資活動収支	△ 567	△ 366	△ 303	△ 604	△ 411
	財務活動収支	△ 90	150	△ 42	163	△ 238
連結	業務活動収支	0	△ 49	470	595	727
	投資活動収支	0	△ 366	△ 304	△ 601	△ 419
	財務活動収支	0	150	△ 69	145	△ 255



分析:
令和3年度の資金収支を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約99百万円のプラスで、資金残高は約393百万円に増加しました。全体会計では約60百万円のプラスで、資金残高は約503百万円に増加し、連結会計では約53百万円のプラスで、資金残高は約559百万円に増加しました。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,390,809	1,376,500	1,344,476	1,342,695	1,339,350
人口	2,666	2,603	2,544	2,479	2,412
当該値	521.7	528.8	528.5	541.6	555.3
類似団体平均値	716.2	704.5	711.6	725.9	731.1

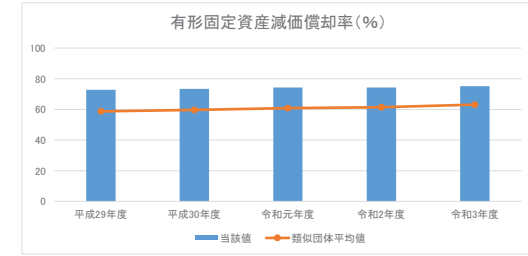
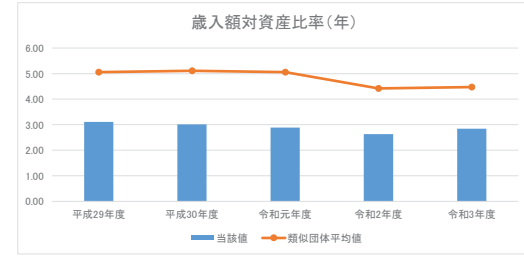
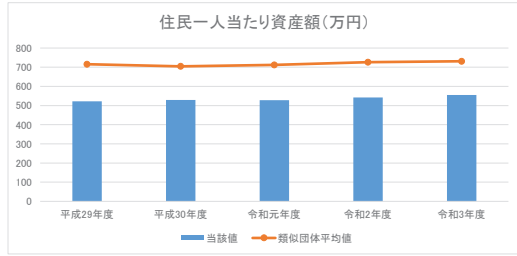
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	13,908	13,765	13,445	13,427	13,394
歳入総額	4,468	4,579	4,645	5,101	4,712
当該値	3.11	3.01	2.89	2.63	2.84
類似団体平均値	5.06	5.11	5.06	4.42	4.47

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	23,266	23,846	24,425	24,390	24,978
有形固定資産 ※1	31,968	32,477	32,867	32,824	33,217
当該値	72.8	73.4	74.3	74.3	75.2
類似団体平均値	58.7	59.6	60.8	61.4	63.1

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

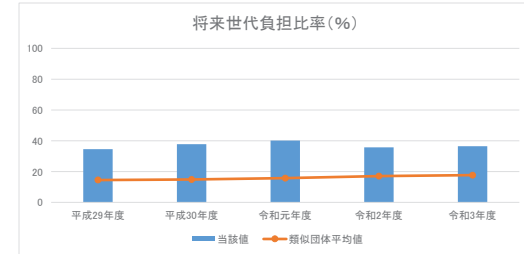
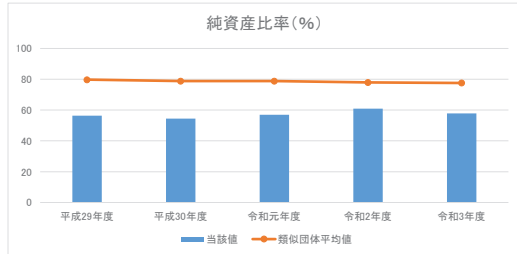
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	7,838	7,484	7,654	8,187	7,753
資産合計	13,908	13,765	13,445	13,427	13,394
当該値	56.4	54.4	56.9	61.0	57.9
類似団体平均値	79.8	78.9	78.8	78.0	77.6

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	3,298	3,599	3,751	3,349	3,339
有形・無形固定資産合計	9,561	9,525	9,356	9,377	9,168
当該値	34.5	37.8	40.1	35.7	36.4
類似団体平均値	14.3	14.9	15.8	17.0	17.7

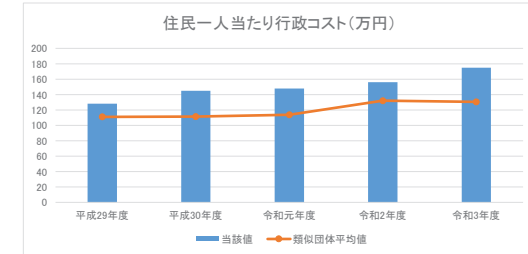
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	341,930	376,800	376,151	387,232	421,986
人口	2,666	2,603	2,544	2,479	2,412
当該値	128.3	144.8	147.9	156.2	175.0
類似団体平均値	111.0	111.5	113.7	132.1	130.4



4. 負債の状況

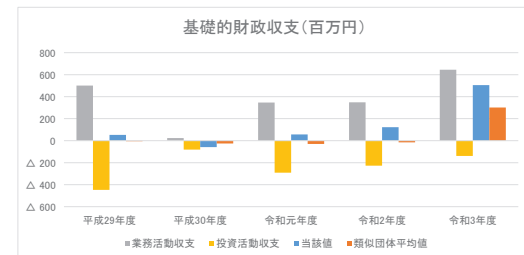
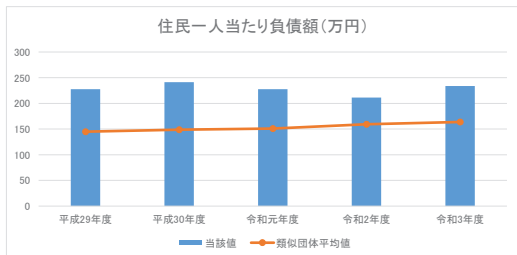
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	607,077	628,100	579,100	523,983	564,045
人口	2,666	2,603	2,544	2,479	2,412
当該値	227.7	241.3	227.6	211.4	233.8
類似団体平均値	144.9	148.6	150.9	159.3	163.8

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	501	23	346	349	644
投資活動収支 ※2	△448	△82	△290	△227	△138
当該値	53	△59	56	122	506
類似団体平均値	△4.6	△25.4	△30.4	△15.7	300.6

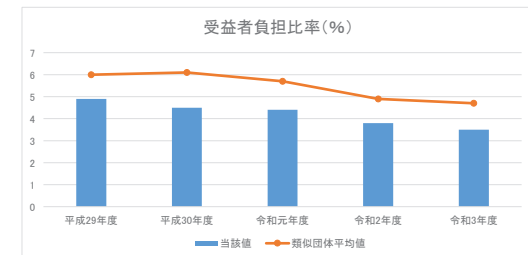
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	177	181	176	154	155
経常費用	3,645	3,992	3,995	4,068	4,423
当該値	4.9	4.5	4.4	3.8	3.5
類似団体平均値	6.0	6.1	5.7	4.9	4.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

「住民一人当たりの資産額」は555.3万円で類似団体平均は731.1万円と平均よりも低い水準にあります。また、資産額の大小によって住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することとなります。

2. 資産と負債の比率

滝上町の純資産比率は、57.9%となっており、平均値より低い水準であるため、資産の老朽化と世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりのコストの平均値から見て、自治体の行政活動の効率性については他類似団体よりも高い水準となっていると言えます。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、本町においては233.8万円と類似団体よりも一人当たりの負債額は多く、資金管理等改善が必要であると考えられます。

5. 受益者負担の状況

行政コスト計算における経常収益(使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額)と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができ、受益者負担割合は3.5%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は平均値より低い水準になります。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道興部町
団体コード 015610

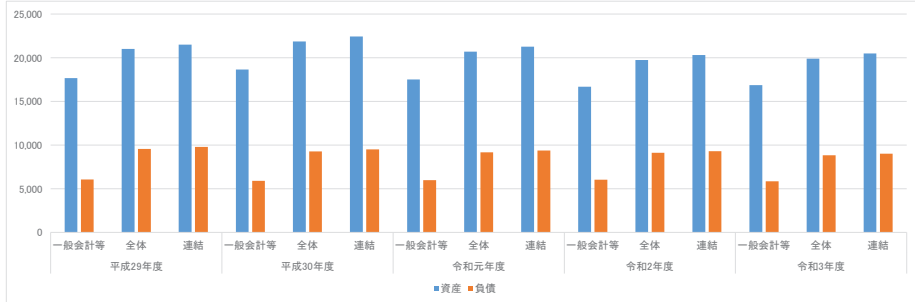
人口	3,687 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	79 人
面積	362.55 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,226.389 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	7.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	17,668	18,649	17,500	16,682	16,863
	負債	6,055	5,911	5,981	6,032	5,850
全体	資産	21,001	21,867	20,695	19,729	19,894
	負債	9,557	9,284	9,176	9,123	8,833
連結	資産	21,501	22,428	21,256	20,319	20,499
	負債	9,788	9,495	9,386	9,299	9,001



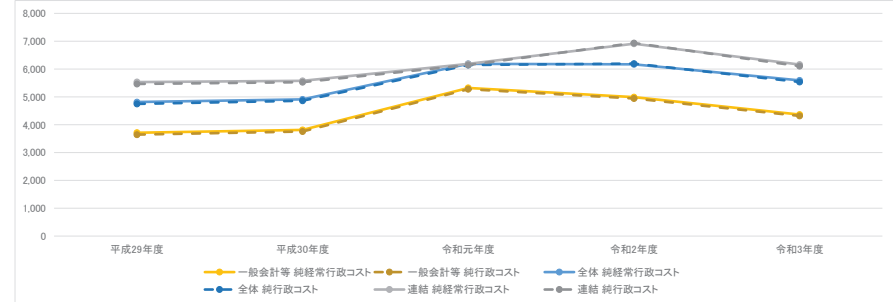
分析:
一般会計の貸借対照表で、資産が168.6億円、負債が58.5億円、純資産が110.1億円となりました。全体会計では、資産が198.9億円、負債が88.3億円、純資産が110.6億円となりました。前年と比べると、基金の増加により純資産が増加しています。

また、現在保有している資産の維持については、公共施設等総合管理計画に基づき計画的な改修を行っていくことが求められます。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,712	3,811	5,321	4,995	4,366
	純行政コスト	3,645	3,758	5,276	4,942	4,313
全体	純経常行政コスト	4,816	4,913	6,187	6,171	5,593
	純行政コスト	4,748	4,861	6,142	6,196	5,537
連結	純経常行政コスト	5,532	5,577	6,187	6,910	6,159
	純行政コスト	5,465	5,525	6,142	6,936	6,103



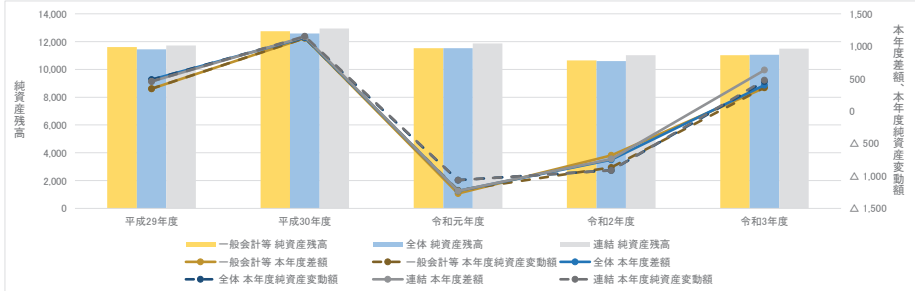
分析:
一般会計で、経常費用が46.57億円、経常収益が2.91億円、臨時損益を加味して、純行政コストが43.13億円です。全体会計で、経常費用が63.9億円、経常収益が7.97億円、臨時損益を加味して、純行政コストが55.37億円です。一般会計の大きな減少要因は補助費の減少です。

施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努めます。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	345	1,125	△ 1,270	△ 682	358
	本年度純資産変動額	345	1,125	△ 1,220	△ 869	363
	純資産残高	11,613	12,738	11,518	10,650	11,013
全体	本年度差額	484	1,133	△ 1,230	△ 749	401
	本年度純資産変動額	484	1,139	△ 1,064	△ 914	456
	純資産残高	11,444	12,583	11,519	10,605	11,061
連結	本年度差額	457	1,146	△ 1,230	△ 738	633
	本年度純資産変動額	457	1,154	△ 1,064	△ 913	478
	純資産残高	11,713	12,934	11,870	11,020	11,498

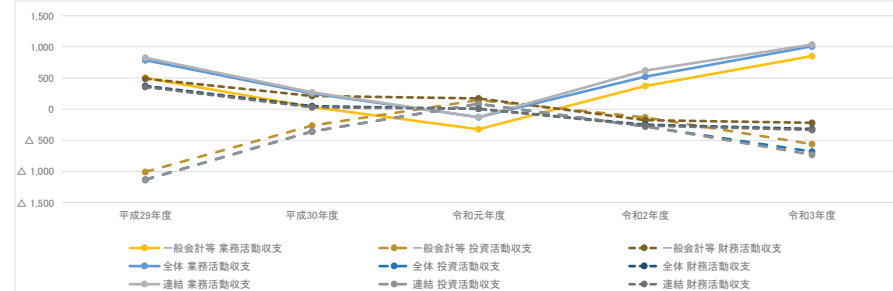


分析:
一般会計等では本年度末純資産残高が約3.63億円(3.4%)の増加、全体会計では約4.56億円(4.3%)の増加、連結会計では約4.78億円(4.3%)の増加となっています。増加の要因としては、先述の基金の増加が主なものとなります。次世代への蓄積が出来るよう、引き続き投資を進めます。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	505	36	△ 323	372	853
	投資活動収支	△ 1,008	△ 265	146	△ 134	△ 561
	財務活動収支	490	211	171	△ 177	△ 219
全体	業務活動収支	788	254	△ 129	520	1,010
	投資活動収支	△ 1,132	△ 357	85	△ 279	△ 681
	財務活動収支	374	49	7	△ 248	△ 317
連結	業務活動収支	828	272	△ 129	621	1,038
	投資活動収支	△ 1,136	△ 357	85	△ 275	△ 732
	財務活動収支	357	32	7	△ 263	△ 333



分析:
本年度資金収支額は一般会計等で約0.73億円のプラスで、資金残高は約2.81億円に増加しました。全体会計では約0.13億円のプラスで、資金残高は約5.88億円に増加し、連結会計では約0.27億円のマイナスで、資金残高は約6.62億円に増加しました。補助金支出の減少により、支出総額が減少したことから資金残高はプラスとなりました。また、投資に対する支出の増加や、財務活動(地方債償還)に関する支出の増加傾向がみられることから、将来世代への負担の軽減ができており、令和3年度においては堅調な財政運営を行うことができたことが分かります。この傾向を維持し、引き続き財産の蓄積に努めます。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,766,832	1,864,907	1,749,982	1,668,191	1,686,314
人口	3,887	3,815	3,778	3,755	3,687
当該値	454.5	488.8	463.2	444.3	457.4
類似団体平均値	716.2	704.5	711.6	725.9	731.1

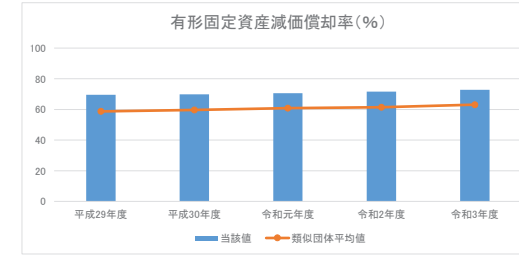
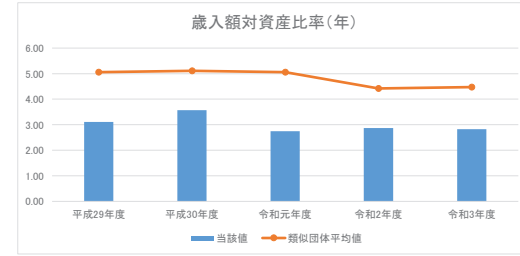
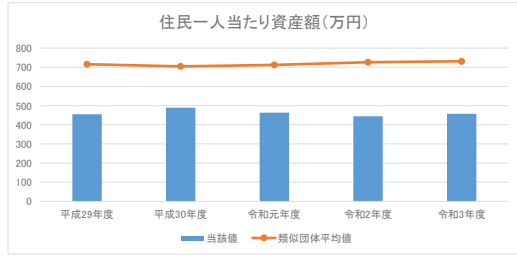
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	17,668	18,649	17,500	16,682	16,863
歳入総額	5,675	5,219	6,358	5,810	5,953
当該値	3.11	3.57	2.75	2.87	2.83
類似団体平均値	5.06	5.11	5.06	4.42	4.47

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	21,809	22,377	22,949	23,134	23,754
有形固定資産 ※1	31,391	32,055	32,487	32,323	32,620
当該値	69.5	69.8	70.6	71.6	72.8
類似団体平均値	58.7	59.6	60.8	61.4	63.1

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

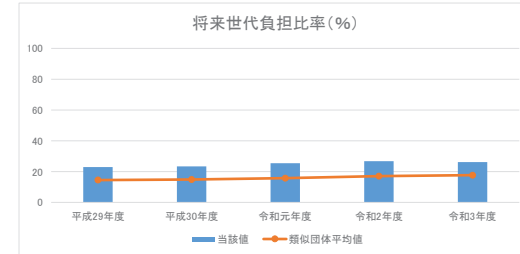
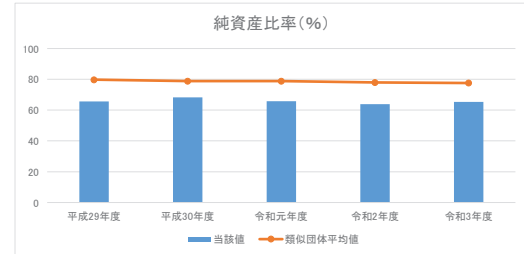
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	11,613	12,738	11,518	10,650	11,013
資産合計	17,668	18,649	17,500	16,682	16,863
当該値	65.7	68.3	65.8	63.8	65.3
類似団体平均値	79.8	78.9	78.8	78.0	77.6

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	3,240	3,324	3,587	3,685	3,546
有形・無形固定資産合計	14,088	14,203	14,097	13,795	13,539
当該値	23.0	23.4	25.4	26.7	26.2
類似団体平均値	14.3	14.9	15.8	17.0	17.7

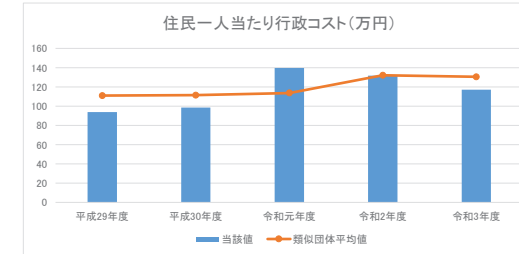
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	364,484	375,846	527,628	494,219	431,261
人口	3,887	3,815	3,778	3,755	3,687
当該値	93.8	98.5	139.7	131.6	117.0
類似団体平均値	111.0	111.5	113.7	132.1	130.4



4. 負債の状況

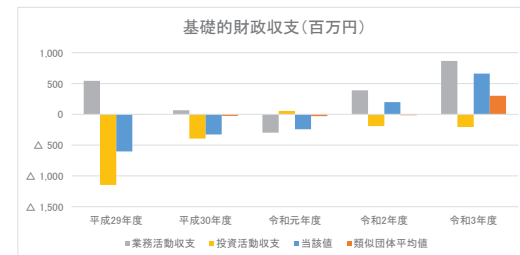
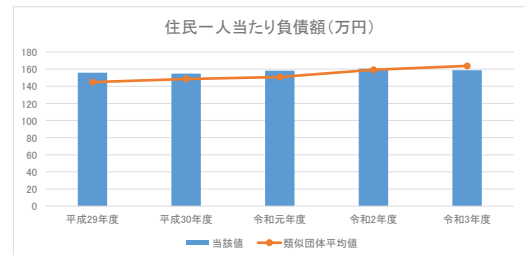
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	605,528	591,075	598,140	603,213	584,997
人口	3,887	3,815	3,778	3,755	3,687
当該値	155.8	154.9	158.3	160.6	158.7
類似団体平均値	144.9	148.6	150.9	159.3	163.8

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	543	66	△ 299	389	866
投資活動収支 ※2	△ 1,146	△ 393	56	△ 193	△ 205
当該値	△ 603	△ 327	△ 243	196	661
類似団体平均値	△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	△ 15.7	300.6

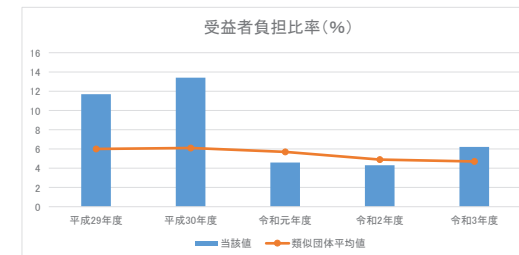
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	493	590	256	222	291
経常費用	4,206	4,401	5,578	5,218	4,657
当該値	11.7	13.4	4.6	4.3	6.2
類似団体平均値	6.0	6.1	5.7	4.9	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

興部町の「住民一人当たりの資産額」は457.4万円であり前年度より増加、平均値の731.1万円より低い水準です。資産が多いということは、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになります。しかし、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。今後も、公共施設等の集約化・複合化など施設保有最適化に取り組みます。

2. 資産と負債の比率

興部町の場合だと、純資産比率が65.3%、将来世代負担比率が26.2%ということになります。資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

3. 行政コストの状況

興部町は117万円であり前年度より減少し、類似平均より低い水準となっております。補助補の減少が要因です。費用削減に努めておりますが、今後も必要なサービスが必要な対象へ届くよう、計画的な運営を行います。

4. 負債の状況

興部町は住民一人当たり負債額は前年度160.6万円より減少し、158.7万円となり、平均値163.8万円より若干低い水準です。人口や、地方債の残高により変動します。地方債残高は平均よりも高いため、計画的に償還を進めます。

5. 受益者負担の状況

興部町の受益者負担割合は6.2%で、平均値と比較して経常費用を経常収益で賄っている割合が高い水準です。公共施設の使用料など、適宜使用状況に鑑みながら適正化を図ります。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道西興部村
 団体コード 015628

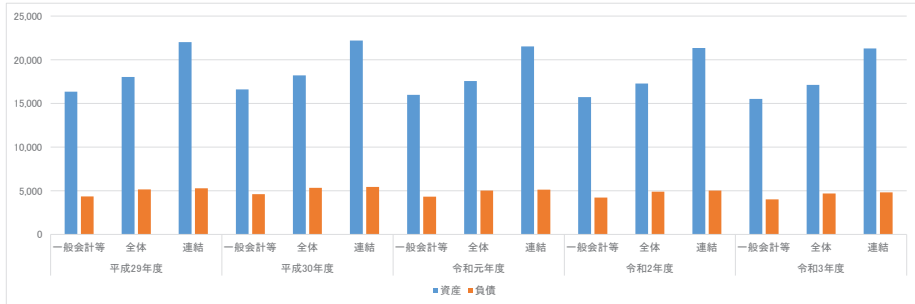
人口	1,033 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	44 人
面積	308.08 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,467,861 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	9.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	16,333	16,593	15,982	15,715	15,525
	負債	4,344	4,608	4,329	4,208	4,023
全体	資産	18,021	18,201	17,553	17,273	17,129
	負債	5,165	5,326	5,035	4,887	4,692
連結	資産	22,017	22,189	21,516	21,340	21,280
	負債	5,289	5,435	5,114	5,014	4,808



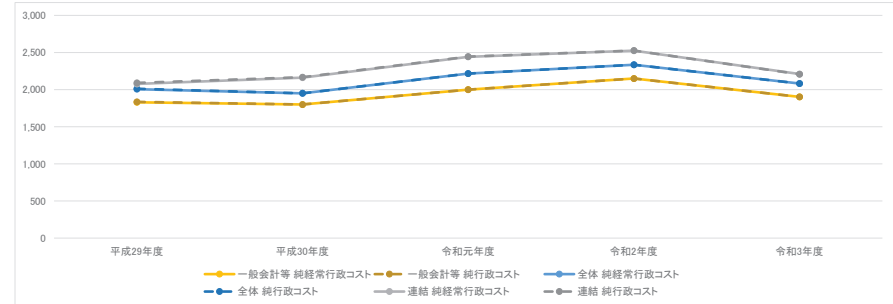
分析:
 一般会計では、資産総額は188百万円減少(△1.20%)となりR2年度より減少率が鈍化した。現預金が45百万円(181.1%)と大幅に増加した。地方債残高が299百万円減少(△8.30%)し、償還額は91百万円増加(23.88%)となった。この地方債の減少により負債総額も185百万円減少(△4.40%)した割には、純資産は2百万円減少(△0.02%)にとどまり資産・負債のバランスが改善した。次年度も負債を大きく増やさず計画的に社会資本整備を行う。

全体会計では、資産総額は145百万円減少(△0.84%)、負債総額も194百万円減少(△3.98%)であり、一般会計は同様な傾向となり特別会計は前年度並みである。純資産は48百万円増加(△1.05%)で特別会計として固定資産形成成分が減少以上に不足分が減少したことによる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	1,829	1,800	2,001	2,150	1,901
	純行政コスト	1,835	1,800	2,001	2,150	1,901
全体	純経常行政コスト	2,006	1,950	2,215	2,335	2,081
	純行政コスト	2,012	1,950	2,215	2,335	2,081
連結	純経常行政コスト	2,077	2,160	2,442	2,525	2,211
	純行政コスト	2,091	2,166	2,444	2,526	2,208



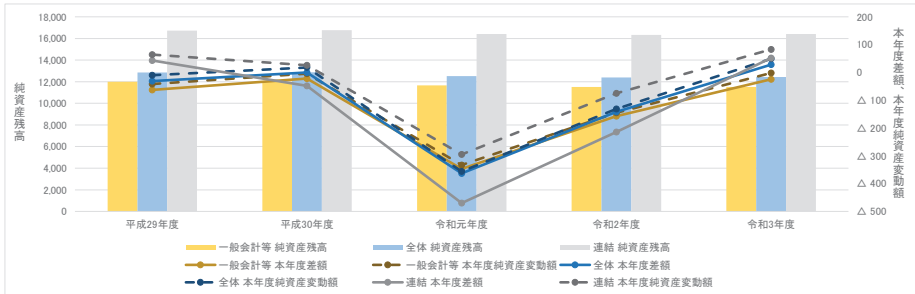
分析:
 一般会計の経常費用は263百万円減少(△10.92%)で、前年度は「補助金等」が増加したためこの支出が前年並みとなった。当該年度は276百万円減少(△35.1%)しており、物件費も48百万円減少(△9.82%)し経常費用の減少に寄与している。純行政コストは248百万円減少(△11.58%)となったので、この水準を維持するように努める。

全体会計の経常費用は261百万円減少(△10.14%)で、特別会計はほぼ前年並みの横ばいであることから増加しないようにする。純行政コストは255百万円減少(△10.92%)である。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 63	△ 22	△ 347	△ 157	△ 25
	本年度純資産変動額	△ 42	△ 4	△ 333	△ 145	△ 2
	純資産残高	11,990	11,985	11,652	11,507	11,505
全体	本年度差額	△ 31	0	△ 363	△ 142	28
	本年度純資産変動額	△ 10	18	△ 356	△ 131	49
	純資産残高	12,856	12,874	12,518	12,387	12,436
連結	本年度差額	43	△ 48	△ 470	△ 214	52
	本年度純資産変動額	64	26	△ 295	△ 73	83
	純資産残高	16,728	16,754	16,402	16,327	16,411



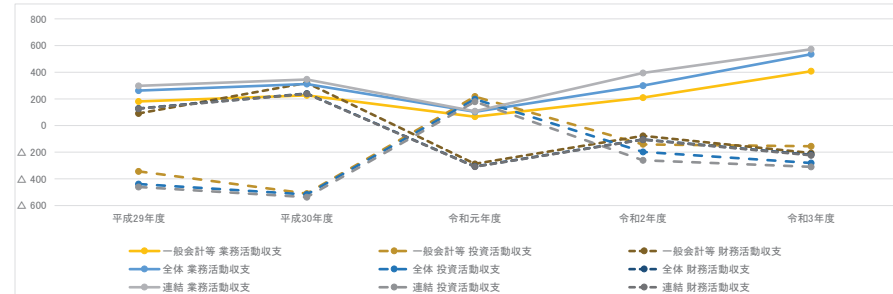
分析:
 一般会計等においては、純資産が2百万円減少(△0.02%)となり、純行政コストが大幅に減少したが財源が338百万円増加(20.46%)したことにより、本年度の差額25百万円の赤字はR30年度の水準に戻り、前年度比25百万円減少(△83.86%)となったことで財源の減少をコストの抑制でまかなわれた。

全体会計等においては、純資産が48百万円増加(△1.05%)となり純行政コストが減少し財源も83百万円減少(△3.83%)しても、本年度差額が28百万円の黒字となりコストの抑制がなされた。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	181	227	66	210	407
	投資活動収支	△ 343	△ 510	217	△ 141	△ 155
	財務活動収支	90	320	△ 287	△ 78	△ 207
全体	業務活動収支	262	311	103	300	535
	投資活動収支	△ 438	△ 517	198	△ 198	△ 281
	財務活動収支	128	240	△ 307	△ 104	△ 219
連結	業務活動収支	297	346	107	394	572
	投資活動収支	△ 461	△ 537	179	△ 261	△ 310
	財務活動収支	126	238	△ 308	△ 106	△ 223



分析:
 一般会計等においては、業務活動収支が196百万円増加(93.47%)と業務支出が大きく減少した。税収も少し増加したが国道等補助金収入は逆に減少したなかでの支出減少ができた。投資活動収支は12百万円減少(9.11%)で、昨年度比で基金取崩が29百万円減少(△41.73%)したことにより投資活動の収支バランスが改善されてきている。財務活動収支は129百万円減少(166.66%)し、地方債発行が抑えられことで収支は赤字であるが債務残高が減少傾向で、この状態を維持できるようにする。最終的に本年度末資金残高は45百万円増加(181.10%)で、地方債発行抑制の成果と捉える。

全体会計における、特別会計は業務活動収支が236百万円増加(78.78%)で、これは収入が微減した中で支出が抑制されたことによる。最終的に本年度末資金残高は36百万円増加(66.01%)で、特別会計は少額ではあるが資金残高減少となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,633,325	1,659,299	1,598,219	1,571,494	1,552,508
人口	1,117	1,114	1,067	1,058	1,033
当該値	1,462.2	1,489.5	1,497.9	1,485.3	1,502.9
類似団体平均値	716.2	704.5	711.6	725.9	731.1

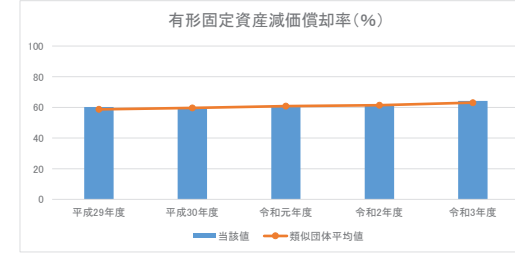
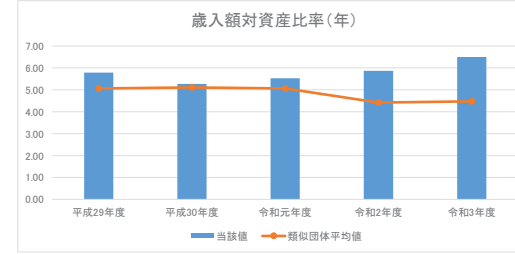
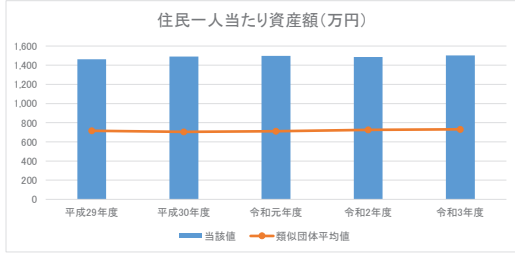
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	16,333	16,593	15,982	15,715	15,525
歳入総額	2,823	3,151	2,890	2,679	2,390
当該値	5.79	5.27	5.53	5.87	6.50
類似団体平均値	5.06	5.11	5.06	4.42	4.47

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	9,434	9,812	10,217	10,629	11,040
有形固定資産 ※1	15,653	16,623	16,952	17,089	17,204
当該値	60.3	59.0	60.3	62.2	64.2
類似団体平均値	58.7	59.6	60.8	61.4	63.1

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

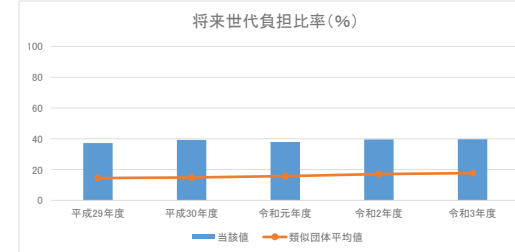
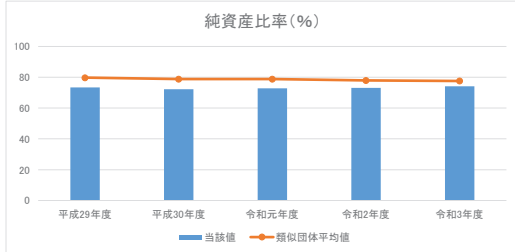
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	11,990	11,985	11,652	11,507	11,505
資産合計	16,333	16,593	15,982	15,715	15,525
当該値	73.4	72.2	72.9	73.2	74.1
類似団体平均値	79.8	79.9	78.8	78.0	77.6

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	3,398	3,811	3,605	3,630	3,510
有形・無形固定資産合計	9,137	9,687	9,485	9,165	8,848
当該値	37.2	39.3	38.0	39.6	39.7
類似団体平均値	14.3	14.9	15.8	17.0	17.7

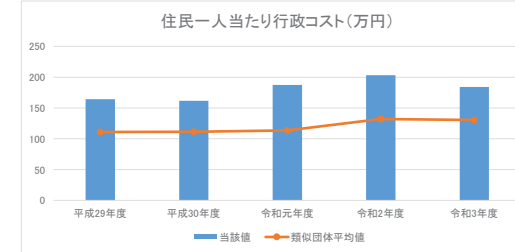
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	183,483	179,968	200,089	215,009	190,121
人口	1,117	1,114	1,067	1,058	1,033
当該値	164.3	161.6	187.5	203.2	184.0
類似団体平均値	111.0	111.5	113.7	132.1	130.4



4. 負債の状況

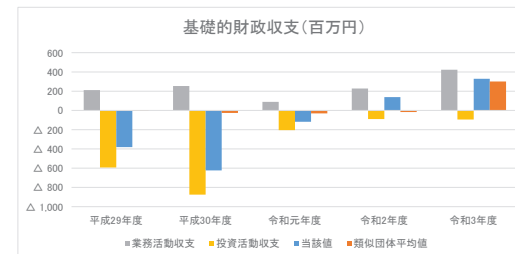
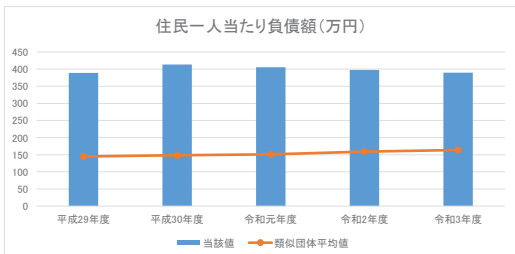
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	434,365	460,769	432,949	420,768	402,255
人口	1,117	1,114	1,067	1,058	1,033
当該値	388.9	413.6	405.8	397.7	389.4
類似団体平均値	144.9	148.6	150.9	159.3	163.8

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	211	253	88	227	422
投資活動収支 ※2	△ 593	△ 876	△ 205	△ 89	△ 94
当該値	△ 382	△ 623	△ 117	138	328
類似団体平均値	△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	△ 15.7	300.6

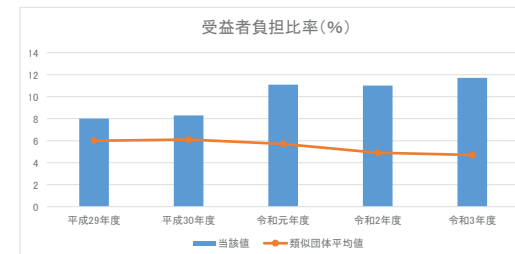
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	160	163	249	266	251
経常費用	1,989	1,963	2,250	2,416	2,152
当該値	8.0	8.3	11.1	11.0	11.7
類似団体平均値	6.0	6.1	5.7	4.9	4.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

「住民一人当たり資産額」では、前年より多少増加したが資産合計が減少しているのは人口減少率が上がっていることによる。依然類似団体平均値より高い水準で推移していることによる。住民一人当たり負債額は、前年より多少増加したが、前年同様、依然類似団体平均値より高い水準で推移していることによる。住民一人当たり負債額は、前年より多少増加したが、前年同様、依然類似団体平均値より高い水準で推移していることによる。住民一人当たり負債額は、前年より多少増加したが、前年同様、依然類似団体平均値より高い水準で推移していることによる。

「歳入額対資産比率」は類似団体平均値が大きく上がっており、資産額に対して歳入が少ない。歳入総額のうち業務収入並びに投資活動収入を増加させる政策に配慮する。

「有形固定資産減価償却率」は類似団体平均値より1%程度高いが、ほぼ同様な率で上がっており、平均的な資産形成であるが長い将来を見据えた社会資本整備を計画的に進める。

2. 資産と負債の比率

「純資産比率」は、類似団体平均値より3.5%低いこの差は縮まっている。また過去5年のうち当該値が一番高くなっているのは、負債の割合すなわち地方債が増加せず償還が進んでいることと捉える。今まで同様に地方債償還額が償還を上回らないような施策を推し進める。

「将来世代負担比率」は、依然として類似団体平均値より高い傾向が続いている。この率を下げるには固定資産の償却が進む若しくは地方債残高が減ることが、どちらも時間がかかるので負債を軽減するための新たな社会資本整備は公共施設の効果的な維持を進め、社会資本整備に必要な財源を地方債にできる限り頼らない財源確保に注力する。地方債残高は減少を続けているので、新たな社会資本整備を抑制し、既存の公共施設を効果的に維持補修して支出を抑制することを継続的に行う。

3. 行政コストの状況

「住民一人当たり行政コスト」は、H29年度並みに純行政コストは減少したものの、それ以上の人口減によっても当該値はあまり下がらないので、住民に負担が掛かっている傾向が続いている。類似団体平均値も横ばいで類似団体平均値差は一人当たり54万ほどで差が縮まった。行政コストは単純に抑制できないので、人口減少による影響が大きい中でも各費用は一定額が必要となるが、極力支出を抑制するように政策を進める。

4. 負債の状況

「住民一人当たりの負債額は、昨年と同様に類似団体平均値より2倍以上多い状態は変わらない。負債合計に対して地方債未償還残高が大半を占めている。この要因は、行政コストと同様に人口比に対してH29年度からの大規模社会資本整備に要する財源をほぼ地方債で賄った影響が大きい。以降の社会資本整備は落ち着いたので、この数値は徐々に下がらぬものの、人口減による負債増加とのバランスを考慮した広域的な施設供用などの政策に配慮する。

「基礎的財政収支」は、当該値は昨年度よりさらにいい結果となった。この要因は、業務支出が325百万円と大きく減少したことによるもので、内訳は補助金等支出が276百万円減少、RO2、RO1はコロナ対策費は増えたが、これ以上に業務支出が抑制された結果であるので、この傾向を維持するように努める。

5. 受益者負担の状況

「受益者負担比率」は、経常収益、経常費用ともに減少しているが経常費用の減少率が低いために、結果的に当該値が増加した。前年を大きく上回る経常費用はないが、全体的に費用の効果的支出に配慮する。H29年度、H30年度の8%台を目標に費用対効果を高めるように努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道雄町
 団体コード 015636

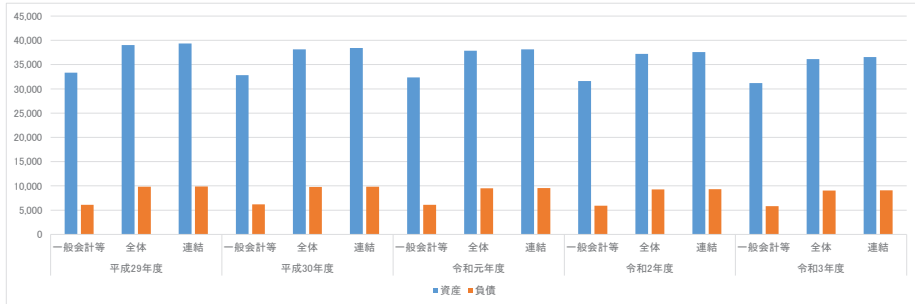
人口	4,223 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	99 人
面積	636.89 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,917,230 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	8.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	33,327	32,823	32,338	31,589	31,212
	負債	6,098	6,182	6,083	5,913	5,818
全体	資産	39,014	38,117	37,866	37,191	36,147
	負債	9,830	9,770	9,500	9,292	9,041
連結	資産	39,362	38,405	38,160	37,578	36,546
	負債	9,896	9,832	9,553	9,337	9,084

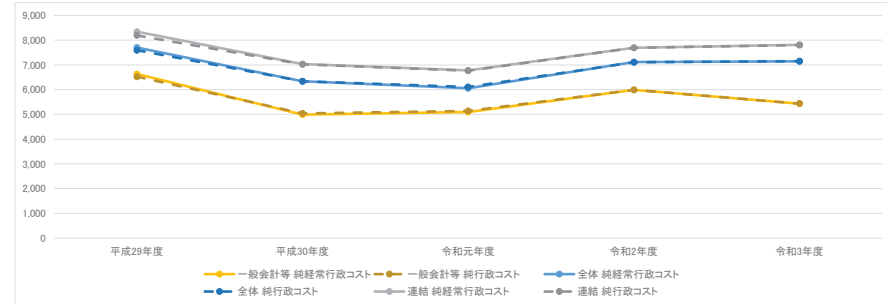


分析:
 一般会計において資産総額が前年度末から377百万円、全体財務書類において1,044百万円、連結財務書類において1,032百万円減少しているが、主な要因としては資産増加額(657百万円)に対し、減価償却額増加額(1,345百万円)となっているためである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,633	4,989	5,094	5,991	5,430
	純行政コスト	6,525	5,038	5,141	5,987	5,437
全体	純経常行政コスト	7,701	6,338	6,057	7,113	7,145
	純行政コスト	7,594	6,334	6,107	7,108	7,152
連結	純経常行政コスト	8,342	7,035	6,777	7,695	7,807
	純行政コスト	8,190	7,022	6,764	7,692	7,803

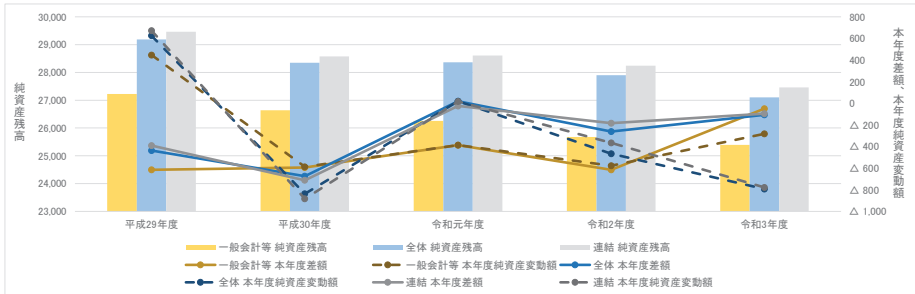


分析:
 一般会計等においては、経常費用が5,706百万円となり、主に減価償却費や維持補修費を含む物件費等(2,883百万円)であり、純行政コストの約53%を占めている。施設の管理、運営方法等を見直すことにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 615	△ 594	△ 387	△ 615	△ 49
	本年度純資産変動額	447	△ 587	△ 387	△ 578	△ 282
	純資産残高	27,228	26,641	26,254	25,676	25,394
全体	本年度差額	△ 437	△ 674	19	△ 282	△ 106
	本年度純資産変動額	825	△ 837	19	△ 467	△ 193
	純資産残高	29,183	28,347	28,366	27,898	27,106
連結	本年度差額	△ 391	△ 712	△ 24	△ 184	△ 96
	本年度純資産変動額	672	△ 883	17	△ 366	△ 778
	純資産残高	29,466	28,572	28,607	28,240	27,462

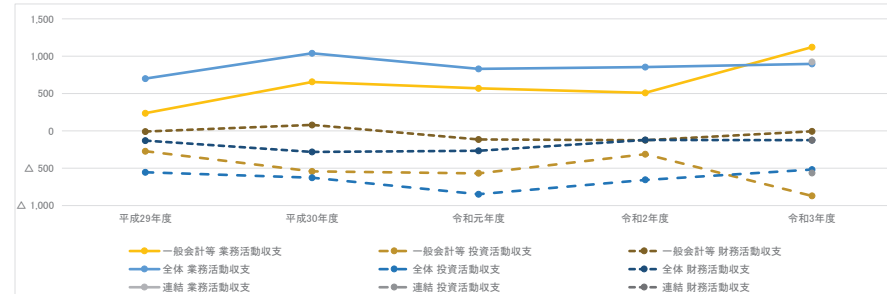


分析:
 一般会計等において、収支等の財源(5,389百万円)が行政コスト(5,437百万円)を下回っており、本年度差額は▲49百万円となり、純資産残高は282百万円の減少となった。施設の管理、運営方法等を見直すことにより、維持管理経費を縮減し、行政コストの削減に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	237	656	570	508	1,121
	投資活動収支	△ 272	△ 541	△ 568	△ 312	△ 871
	財務活動収支	△ 8	80	△ 116	△ 125	△ 5
全体	業務活動収支	700	1,039	829	855	898
	投資活動収支	△ 555	△ 626	△ 848	△ 656	△ 518
	財務活動収支	△ 129	△ 282	△ 266	△ 122	△ 124
連結	業務活動収支					924
	投資活動収支					△ 565
	財務活動収支					△ 125



分析:
 一般会計において、業務活動収支は1,121百万円であったが、投資活動収支については、▲871百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入額を上回り、▲5百万円となっており、昨年度と比べて120百万円増加している。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	3,332,654	3,282,325	3,233,750	3,158,888	3,121,211
人口	4,508	4,422	4,389	4,339	4,223
当該値	739.3	742.3	736.8	728.0	739.1
類似団体平均値	716.2	704.5	711.6	725.9	731.1

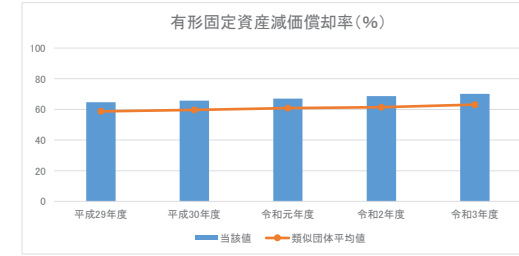
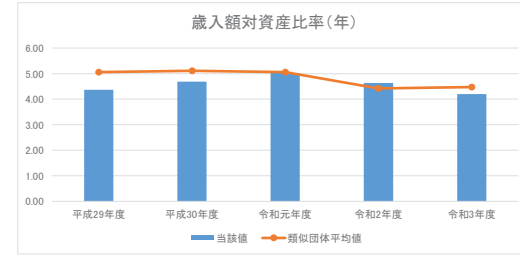
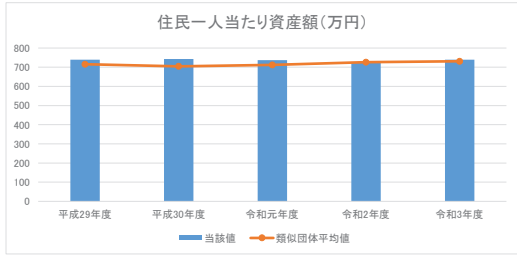
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	33,327	32,823	32,338	31,589	31,212
歳入総額	7,622	6,994	6,447	6,820	7,427
当該値	4.37	4.69	5.02	4.63	4.20
類似団体平均値	5.06	5.11	5.06	4.42	4.47

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	36,341	37,489	38,713	39,970	41,239
有形固定資産 ※1	56,238	57,082	57,809	58,229	58,830
当該値	64.6	65.7	67.0	68.6	70.1
類似団体平均値	58.7	59.6	60.8	61.4	63.1

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

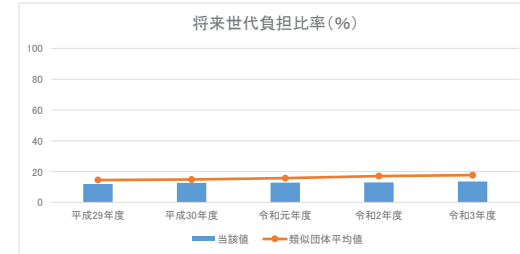
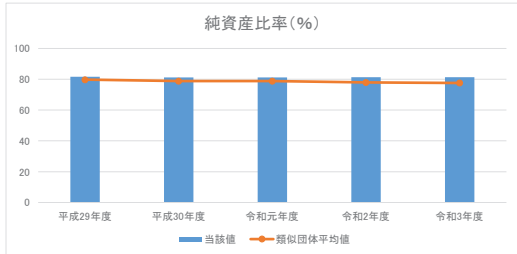
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	27,228	26,641	26,254	25,676	25,394
資産合計	33,327	32,823	32,338	31,589	31,212
当該値	81.7	81.2	81.2	81.3	81.4
類似団体平均値	79.8	78.9	78.8	78.0	77.6

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	3,237	3,380	3,357	3,317	3,374
有形・無形固定資産合計	26,977	26,683	26,331	25,600	24,773
当該値	12.0	12.7	12.8	13.0	13.6
類似団体平均値	14.3	14.9	15.8	17.0	17.7

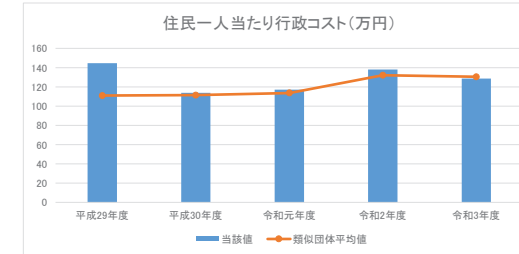
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	652,528	503,809	514,075	598,656	543,710
人口	4,508	4,422	4,389	4,339	4,223
当該値	144.7	113.9	117.1	138.0	128.7
類似団体平均値	111.0	111.5	113.7	132.1	130.4



4. 負債の状況

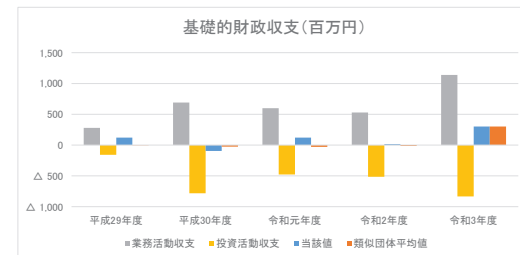
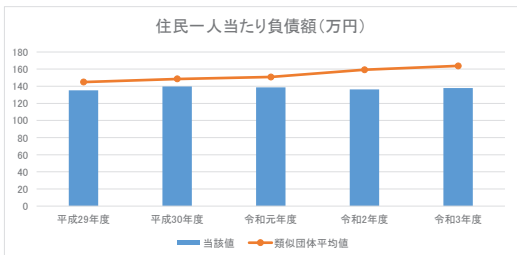
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	609,843	618,226	608,310	591,268	581,773
人口	4,508	4,422	4,389	4,339	4,223
当該値	135.3	139.8	138.6	136.3	137.8
類似団体平均値	144.9	148.6	150.9	159.3	163.8

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	279	690	598	529	1,137
投資活動収支 ※2	△159	△784	△476	△515	△835
当該値	120	△94	122	14	302
類似団体平均値	△4.6	△25.4	△30.4	△15.7	300.6

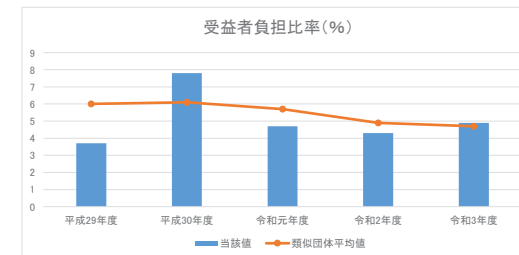
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	252	423	249	271	277
経常費用	6,885	5,412	5,343	6,262	5,706
当該値	3.7	7.8	4.7	4.3	4.9
類似団体平均値	6.0	6.1	5.7	4.9	4.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産が類似団体平均をやや上回る結果となっているが、減価償却累計額及び有形固定資産減価償却率が増加しており、将来の公共施設の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率については類似団体をやや上回っており、将来負担比率はやや下回っているが、増加傾向にあるため、新規に発行する地方債を抑制し、地方債残高を減少させることにより、将来負担比率の減少に努める。

3. 行政コストの状況
 住民一人あたりの行政コストは、昨年度に比べて減少しており、類似団体平均値をやや下回っている。経常費用のうち減価償却費が23%を占めているため、公共施設の適正管理や維持経費の削減に努めたい。

4. 負債の状況
 住民一人当たり負債額は、類似団体を下回っており、前年度から9,495万円減少している。これは、地方債の償還額(609百万円)が地方債発行収入額(604百万円)を上回っているためである。今後についても、発行する地方債を抑制し、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率が類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、経常収益が前年度より6百万円増加している。また、経常費用についても、前年度より556百万円減少していることにより、受益者負担比率が0.6%増加している。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道大町
団体コード 015644

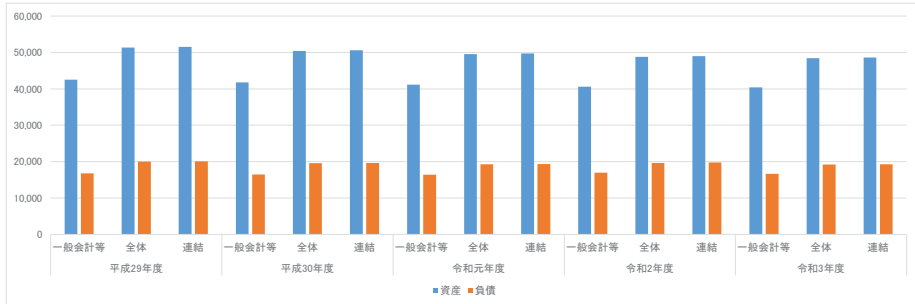
人口	6,843 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	144 人
面積	343.66 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,415,563 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	100.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	42,521	41,761	41,181	40,616	40,428
	負債	16,785	16,492	16,399	16,964	16,680
全体	資産	51,360	50,421	49,538	48,772	48,435
	負債	20,010	19,588	19,252	19,624	19,175
連結	資産	51,520	50,621	49,747	48,973	48,624
	負債	20,059	19,666	19,343	19,744	19,288

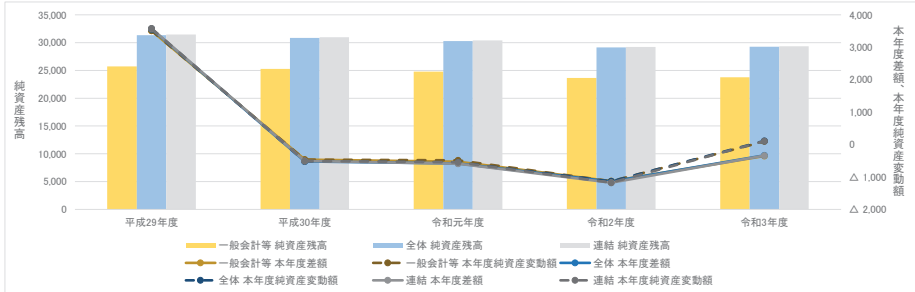


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から188百万円の減少となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、減価償却による資産の減少が、資産の取得額を上回ったことから減少した。負債総額は前年度末から284百万円の減少となった。金額の変動が大きいものは地方債であり、発行額が償還額を下回ったことにより減少している。
簡易水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から337百万円減少し、負債総額は前年度末から449百万円減少した。資産総額は、水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計に比べて8,007百万円多くなるが、負債総額も管路整備や長寿命化対策事業に地方債を充当したこと等から2,495百万円多くなっている。
第三セクター等を加えた連結では、資産総額は前年度末から349百万円減少し、負債総額は前年度末から456百万円減少した。資産総額は、第三セクター等が保有している基金の計上により、全体と比べて189百万円多くなるが、負債総額も第三セクター等の未払金等があること等から113百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	3,509	△ 466	△ 526	△ 1,130	△ 951
	本年度純資産変動額	3,510	△ 466	△ 487	△ 1,130	△ 961
	純資産残高	25,736	25,269	24,782	23,652	23,748
全体	本年度差額	3,562	△ 518	△ 585	△ 1,140	△ 335
	本年度純資産変動額	3,563	△ 518	△ 548	△ 1,138	113
	純資産残高	31,350	30,833	30,287	29,148	29,260
連結	本年度差額	3,575	△ 507	△ 589	△ 1,178	△ 340
	本年度純資産変動額	3,577	△ 507	△ 551	△ 1,173	107
	純資産残高	31,461	30,955	30,404	29,229	29,336

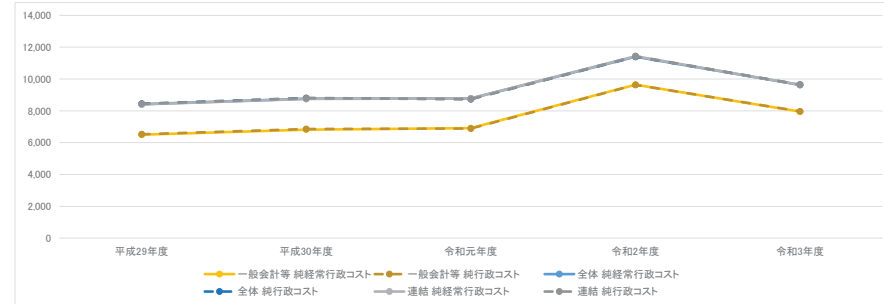


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(7,610百万円)が純行政コスト(7,961百万円)を下回っており、本年度差額は▲351百万円(前年度比779百万円)となり、純資産残高は96百万円の増加となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が748百万円多くなっており、本年度差額は▲335百万円(前年度比805百万円)となり、純資産残高は113百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,501	6,822	6,919	9,642	7,951
	純行政コスト	6,526	6,861	6,884	9,633	7,961
全体	純経常行政コスト	8,419	8,767	8,771	11,403	9,633
	純行政コスト	8,444	8,806	8,736	11,396	9,643
連結	純経常行政コスト	8,405	8,756	8,775	11,433	9,627
	純行政コスト	8,430	8,794	8,740	11,433	9,648

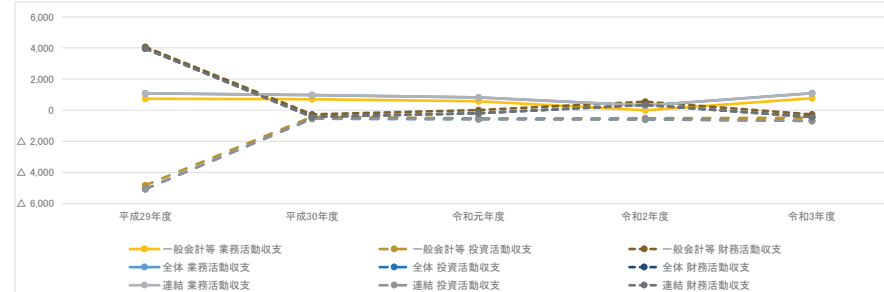


分析:
一般会計等においては、経常費用は8,500百万円となり、前年度比1,634百万円の減少となった。そのうち、人件費等の業務費用は4,666百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は3,834百万円であり、移転費用の方が業務費用より少ない。最も金額が大きいのは補助金等(3,136百万円、前年度比△1,726百万円)、次いで物件費(1,687百万円、前年度比62百万円)となっている。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が380百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,478百万円多くなり、純行政コストは1,682百万円多くなっている。
連結では、全体に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が444百万円多くなっている一方、人件費が294百万円多くなり、純行政コストは5百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	733	708	574	△ 3	767
	投資活動収支	△ 4,828	△ 424	△ 524	△ 521	△ 490
	財務活動収支	4,069	△ 265	3	541	△ 272
全体	業務活動収支	1,077	964	827	298	1,096
	投資活動収支	△ 5,070	△ 545	△ 571	△ 594	△ 693
	財務活動収支	3,959	△ 430	△ 200	349	△ 438
連結	業務活動収支	1,088	987	823	300	1,081
	投資活動収支	△ 5,070	△ 545	△ 571	△ 594	△ 693
	財務活動収支	3,957	△ 430	△ 200	349	△ 438



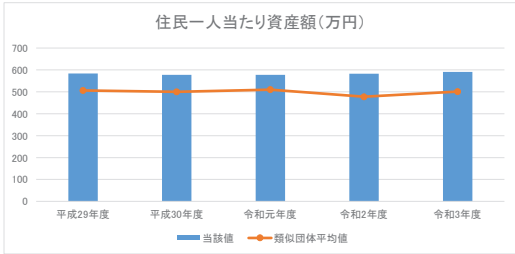
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は767百万円であったが、投資活動収支については、中央さくら団地建設工事や女満別B&G海洋センター多機能化工事を行ったことから、▲490百万円となった。財務活動収支については、地方債発行額が償還額を大きく下回ったことから△272百万円となり、本年度末資金残高は前年度から5百万円増加し、201百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より329百万円多い1,096百万円となっている。投資活動収支では、簡易水道事業や下水道事業で管路整備や長寿命化対策事業を行っているため▲693百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行額が償還額を下回ったことから△438百万円となり、本年度末資金残高は前年度から35百万円減少し、249百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

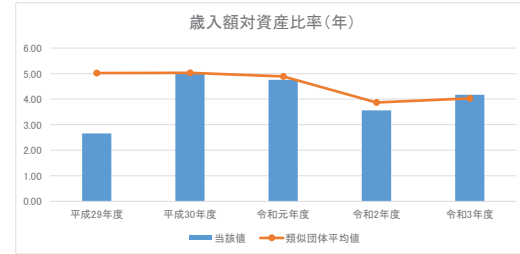
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	4,252,114	4,176,123	4,118,100	4,061,600	4,042,800
人口	7,282	7,235	7,130	6,963	6,843
当該値	583.9	577.2	577.6	583.3	590.8
類似団体平均値	506.6	500.6	510.0	477.9	501.0



②歳入額対資産比率(年)

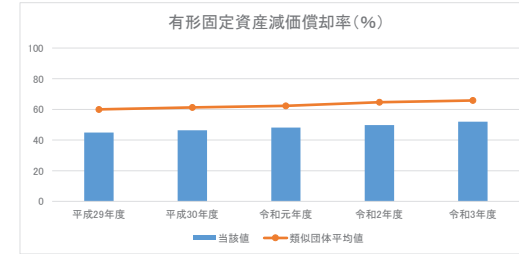
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	42,521	41,761	41,181	40,616	40,428
歳入総額	15,957	8,340	8,647	11,404	9,690
当該値	2.66	5.01	4.76	3.56	4.17
類似団体平均値	5.02	5.03	4.89	3.87	4.03



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	24,608	25,789	27,228	28,469	30,174
有形固定資産 ※1	54,811	55,530	56,610	57,136	58,124
当該値	44.9	46.4	48.1	49.8	51.9
類似団体平均値	60.0	61.2	62.3	64.6	65.8

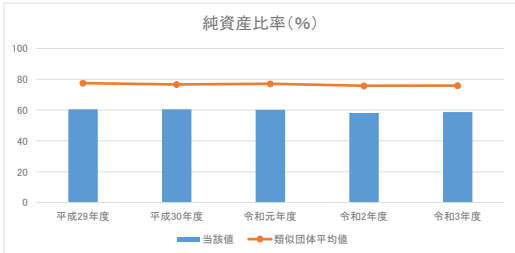
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

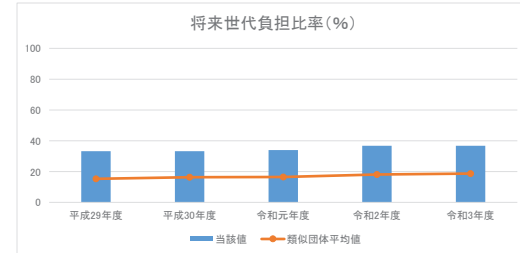
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	25,736	25,269	24,782	23,652	23,748
資産合計	42,521	41,761	41,181	40,616	40,428
当該値	60.5	60.5	60.2	58.2	58.7
類似団体平均値	77.5	76.7	77.1	75.8	75.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	12,080	11,872	11,994	12,654	12,558
有形・無形固定資産合計	36,367	35,609	35,227	34,504	34,124
当該値	33.2	33.3	34.0	36.7	36.8
類似団体平均値	15.3	16.4	16.5	18.1	18.7

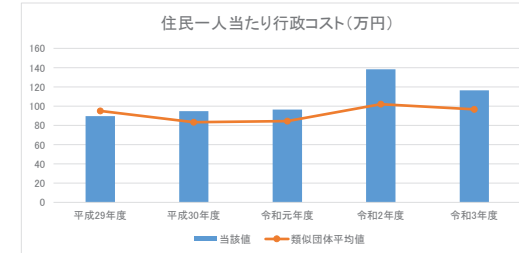
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

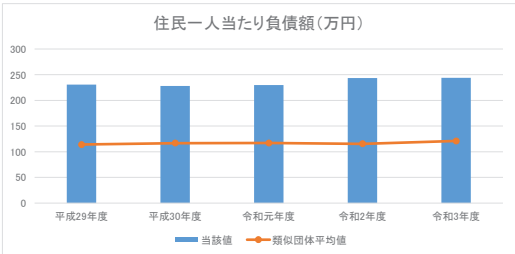
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	652,614	686,079	688,400	983,300	796,100
人口	7,282	7,235	7,130	6,963	6,843
当該値	89.6	94.8	96.5	138.3	116.3
類似団体平均値	95.0	83.3	84.5	102.0	96.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

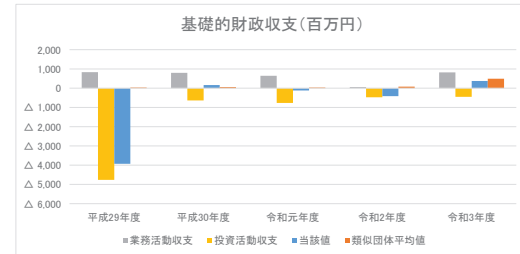
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,678,539	1,649,193	1,639,900	1,696,400	1,668,000
人口	7,282	7,235	7,130	6,963	6,843
当該値	230.5	227.9	230.0	243.6	243.8
類似団体平均値	114.1	116.8	117.0	115.5	121.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	836	793	646	58	816
投資活動収支 ※2	△ 4,759	△ 636	△ 763	△ 477	△ 445
当該値	△ 3,923	157	△ 117	△ 419	371
類似団体平均値	28.1	61.7	32.9	81.2	489.4

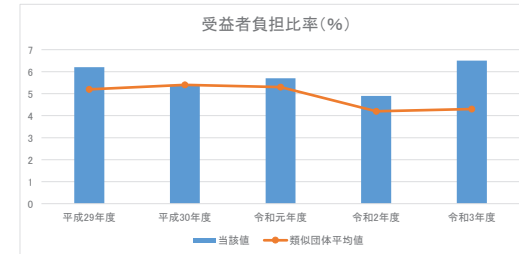
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	432	391	418	492	549
経常費用	6,933	7,213	7,337	10,134	8,500
当該値	6.2	5.4	5.7	4.9	6.5
類似団体平均値	5.2	5.4	5.3	4.2	4.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たりの資産額は、類似団体平均を上回る形となった。前年度に比べて7.5万円増加しているが、老朽化した施設が多く将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

・歳入額対資産比率は、類似団体平均を少し上回る結果となった。前年度と比較すると、歳入総額が減少したことにより、歳入額対資産比率は0.61年増加することとなった。

・有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を下回る形となった。近年実施している広域穀類乾燥調製貯蔵施設整備や総合支所耐震補強・改修工事によるものである。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を下回っている。負債の大半を占めているのは、地方債等である。

・将来世代負担比率は、類似団体平均を大きく上回っている。これは平成29年度に実施した、広域穀類乾燥調製貯蔵施設整備事業に伴う新規地方債の発行により、地方債残高が増加したためである。今後は新規地方債の発行を抑制し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは、前年度に比べると減少しているが、類似団体平均を上回っている。前年度及び本年度に実施した認定こども園整備に係る補助金等の移転費用が多額となったことによる。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回っている。今後は新規地方債の発行を抑制し、地方債残高の縮小に努める。

・基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、前年度に比べて790百万円増加し、371百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を上回っており、前年度に比べても増加している。経常費用は前年度から1,634百万円減少しているが、今後も経常費用の抑制・削減に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道豊浦町
団体コード 015717

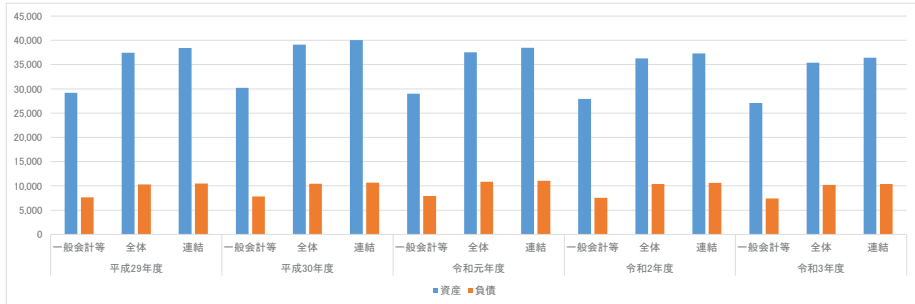
人口	3,731 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	67 人
面積	233.57 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,089.774 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	13.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	29,170	30,197	28,979	27,924	27,100
	負債	7,641	7,829	7,916	7,543	7,404
全体	資産	37,451	39,132	37,538	36,270	35,368
	負債	10,298	10,456	10,868	10,412	10,196
連結	資産	38,999	40,064	38,487	37,307	36,435
	負債	10,499	10,659	11,064	10,636	10,400

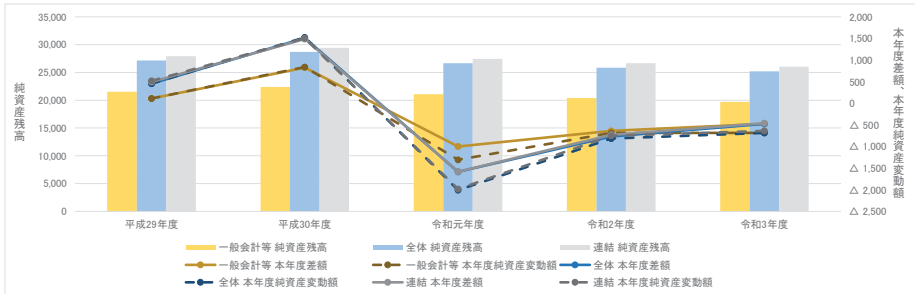


分析:
前年度と比較すると、一般会計等において資産は約8.24億円(3.0%)の減少、純資産は約6.85億円(3.4%)の減少、負債は約1.40億円(1.9%)の減少となりました。また、全体会計では資産は約9.01億円(2.5%)の減少、純資産は約6.86億円(2.7%)の減少、負債は約2.16億円(2.1%)の減少、連結会計では資産は約8.72億円(2.3%)の減少、純資産は約6.37億円(2.4%)の減少、負債は約2.35億円(2.2%)の減少となりました。一般会計等において、資産減少の主な要因は、事業用資産とインフラ資産の建物減価償却累計額が増加した為です。なお、後述の行政コストの減価償却費が約12.0億円、資金収支の投資活動支出/公共施設等整備費支出が約3.7億円と公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っていることから、有形固定資産残高については減少しました。負債減少の主な要因は、地方債残高が減少した為です。なお、資金収支計算書の財務活動支出/地方債等償還支出が約0.9億円、財務活動収入/地方債等発行収入が約5.8億円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少しました。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	113	825	△ 999	△ 638	△ 475
	本年度純資産変動額	113	839	△ 1,305	△ 683	△ 685
	純資産残高	21,529	22,368	21,063	20,380	19,696
全体	本年度差額	454	1,510	△ 1,584	△ 768	△ 476
	本年度純資産変動額	454	1,524	△ 2,007	△ 813	△ 686
	純資産残高	27,153	28,677	26,670	25,857	25,172
連結	本年度差額	491	1,488	△ 1,562	△ 729	△ 461
	本年度純資産変動額	521	1,505	△ 1,982	△ 751	△ 637
	純資産残高	27,900	29,405	27,423	26,671	26,034



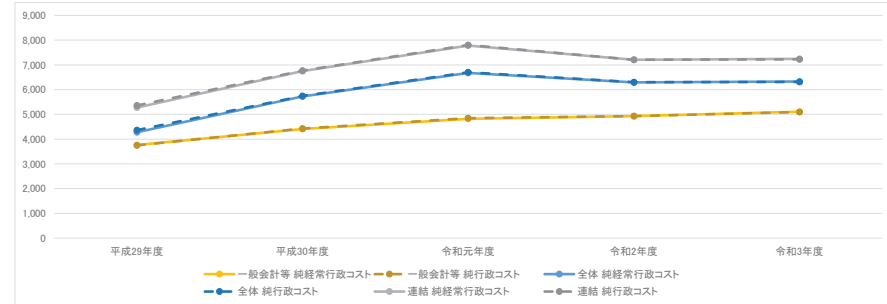
分析:
前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約6.85億円(3.4%)減少、全体会計では約6.86億円(2.7%)減少、連結会計では約6.37億円(2.4%)減少となっています。

固定資産の老朽化に伴う総資産額減少による純資産残高の減少が要因として挙げられます。公共施設等総合管理計画(個別施設計画)の策定と推進により、計画的な施設集約化や複合化を進め、施設保有量の適正化を図る必要があります。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,762	4,410	4,820	4,928	5,107
	純行政コスト	3,750	4,430	4,846	4,933	5,096
全体	純経常行政コスト	4,277	5,724	6,675	6,293	6,325
	純行政コスト	4,363	5,744	6,701	6,299	6,314
連結	純経常行政コスト	5,275	6,753	7,780	7,203	7,240
	純行政コスト	5,358	6,769	7,804	7,208	7,229

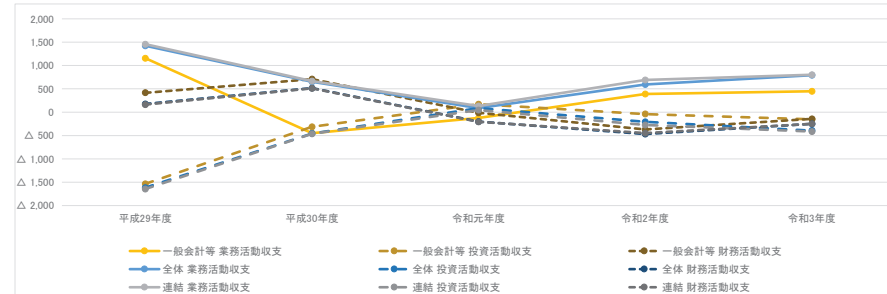


分析:
前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約2.00億円(3.9%)の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約0.20億円(8.5%)の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約1.79億円(3.6%)の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約1.63億円(3.3%)増加となっています。また、純行政コストは、全体会計では約0.15億円(0.2%)増加、連結会計では約0.21億円(0.3%)増加となっています。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,158	△ 449	△ 122	388	447
	投資活動収支	△ 1,535	△ 311	172	△ 39	△ 154
	財務活動収支	417	708	△ 11	△ 370	△ 142
全体	業務活動収支	1,424	651	88	592	791
	投資活動収支	△ 1,618	△ 456	88	△ 208	△ 393
	財務活動収支	177	517	△ 201	△ 468	△ 248
連結	業務活動収支	1,458	665	133	690	803
	投資活動収支	△ 1,646	△ 464	46	△ 276	△ 414
	財務活動収支	164	511	△ 208	△ 447	△ 250



分析:
本年度資金収支額は一般会計等で約1.51億円のプラスで、資金残高は約1.72億円に増加しました。全体会計では約1.51億円のプラスで、資金残高は約15.32億円に増加、連結会計では約1.11億円のプラスで、資金残高は約15.76億円に増加しました。

財務活動収支は借入額を償還額を上回っていることから、約▲1.42億円であるが、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,917,000	3,019,700	2,897,900	2,792,362	2,709,950
人口	4,080	3,991	3,923	3,759	3,731
当該値	715.0	756.6	738.7	742.8	726.3
類似団体平均値	716.2	704.5	711.6	725.9	731.1

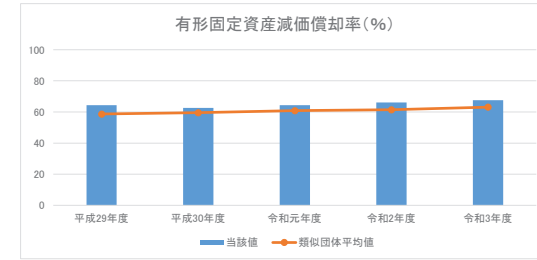
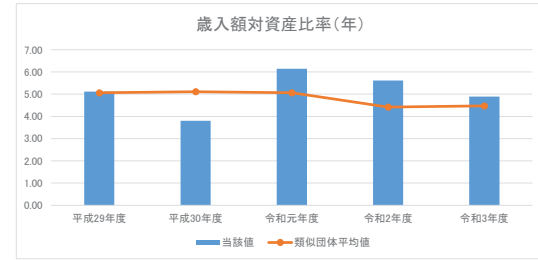
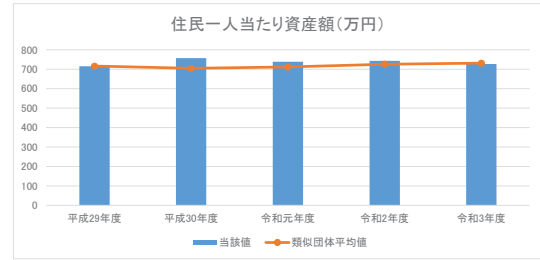
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	29,170	30,197	28,979	27,924	27,100
歳入総額	5,702	7,944	4,718	4,977	5,539
当該値	5.12	3.80	6.14	5.61	4.89
類似団体平均値	5.06	5.11	5.06	4.42	4.47

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	33,797	34,834	35,900	36,952	37,986
有形固定資産 ※1	52,549	55,604	55,704	55,872	56,176
当該値	64.3	62.6	64.4	66.1	67.6
類似団体平均値	58.7	59.6	60.8	61.4	63.1

※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

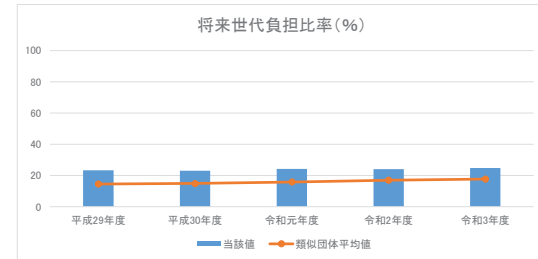
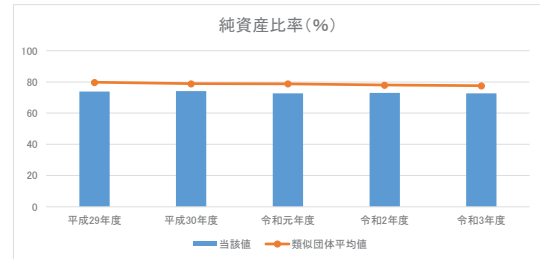
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	21,529	22,368	21,063	20,380	19,696
資産合計	29,170	30,197	28,979	27,924	27,100
当該値	73.8	74.1	72.7	73.0	72.7
類似団体平均値	79.8	78.9	78.8	78.0	77.6

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	5,761	5,997	6,052	5,781	5,726
有形・無形固定資産合計	24,722	25,924	24,972	24,022	23,201
当該値	23.3	23.1	24.2	24.1	24.7
類似団体平均値	14.5	14.9	15.8	17.0	17.7

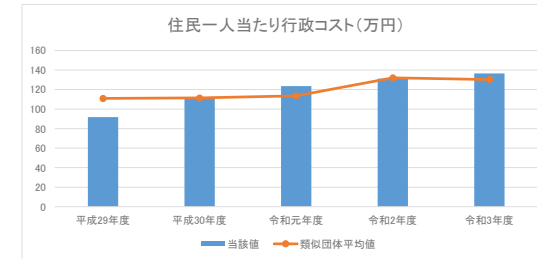
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	375,000	443,000	484,600	493,348	509,624
人口	4,080	3,991	3,923	3,759	3,731
当該値	91.9	111.0	123.5	131.2	136.6
類似団体平均値	111.0	111.5	113.7	132.1	130.4



4. 負債の状況

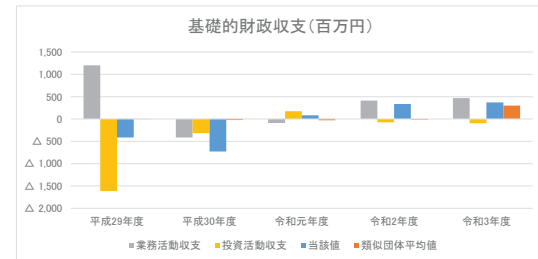
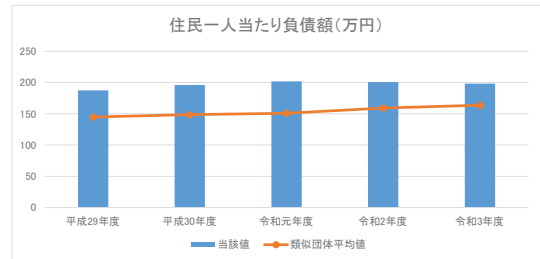
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	764,100	782,900	791,600	754,317	740,356
人口	4,080	3,991	3,923	3,759	3,731
当該値	187.3	196.2	201.8	200.7	198.4
類似団体平均値	144.9	148.6	150.9	159.3	163.8

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,203	△ 413	△ 92	412	466
投資活動収支 ※2	△ 1,617	△ 316	173	△ 74	△ 95
当該値	△ 414	△ 729	81	338	371
類似団体平均値	△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	△ 15.7	300.6

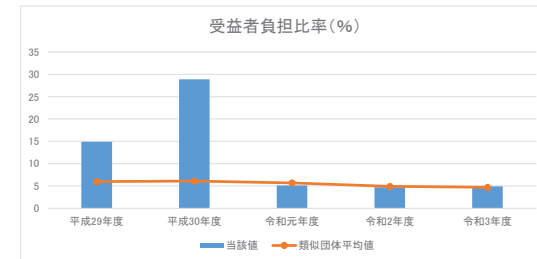
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	657	1,795	260	241	262
経常費用	4,419	6,205	5,080	5,169	5,369
当該値	14.9	28.9	5.1	4.7	4.9
類似団体平均値	6.0	6.1	5.7	4.9	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

豊浦町の「住民一人当たりの資産額」は726万円となります。住民一人当たり資産額は類似団体平均値を下回っていますが、資産老朽化比率となる、有形固定資産減価償却率は類似団体の平均値よりも上回りながら推移しており、資産の老朽化対策として、公共施設等総合管理計画(個別施設計画)の推進により、計画的な施設集約化や複合化を進め、施設保有量の適正化を図ります。

2. 資産と負債の比率

豊浦町の純資産比率は、72.7%となっており類似団体平均値より低めの水準です。近年の施設整備(バイオガスプラントや保育所整備等)による地方債残高の増と、資産老朽化に起因する資産額の減少が主たる要因と考えられるため、公共施設等総合管理計画(個別施設計画)の推進により、計画的な施設集約化や複合化を進め、施設保有量の適正化を図ります。

3. 行政コストの状況

豊浦町は137万円と、類似団体平均を上回る状況に加え、増加傾向にある状況です。中期財政計画の見直しや事務事業評価の実施により、計上経費の圧縮に努め、行政活動の効率化を図ります。

4. 負債の状況

豊浦町は、198万円と類似団体平均値よりかなり高めの水準です。前年度よりも負債額は下がっていますが、近年の施設整備(バイオガスプラントや保育所整備等)による地方債の償還が始まったことによるものです。しかしながら、年々増加傾向にあったため、地方債の計画的な発行を行っていきます。

5. 受益者負担の状況

豊浦町の受益者負担割合は4.9%で、類似団体平均値より高めの水準となります。しかしながら、経常費用が年々増加傾向にあり、コロナ対応による物件費の増がありました。施設の維持補修費も増加していることから、各種事業の受益者負担の適正化と事務事業評価の推進や、公共施設等総合管理計画個別施設計画の推進により、経費の圧縮を図ります。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道壮瞥町
 団体コード 015750

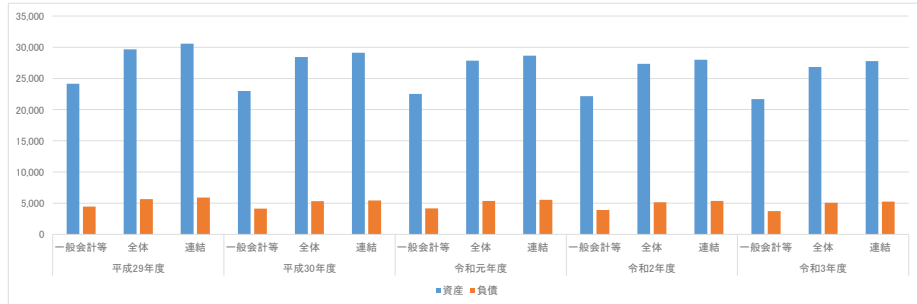
人口	2,392 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	76 人
面積	205.01 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,267,370 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	11.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	24,140	22,993	22,528	22,141	21,687
	負債	4,458	4,133	4,153	3,915	3,714
全体	資産	29,659	28,444	27,834	27,326	26,843
	負債	5,663	5,332	5,371	5,160	5,074
連結	資産	30,575	29,120	28,638	28,000	27,788
	負債	5,913	5,443	5,542	5,375	5,257

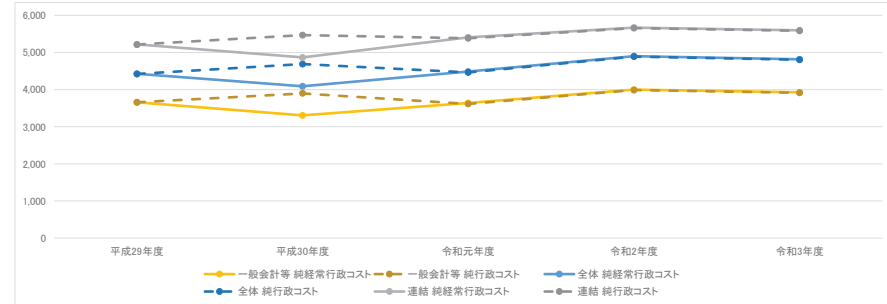


分析:
 一般会計等においては、資産総額のうち有形固定資産の割合が92%となっている。さらに、有形固定資産の中では、インフラ資産の割合が55%となっている。インフラ資産の割合が高い要因としては、行政面積が広く道路延長が長いことがあげられる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,661	3,306	3,640	4,000	3,928
	純行政コスト	3,658	3,899	3,614	3,989	3,915
全体	純経常行政コスト	4,425	4,090	4,489	4,901	4,818
	純行政コスト	4,422	4,690	4,463	4,889	4,805
連結	純経常行政コスト	5,218	4,868	5,409	5,689	5,595
	純行政コスト	5,214	5,467	5,382	5,657	5,582

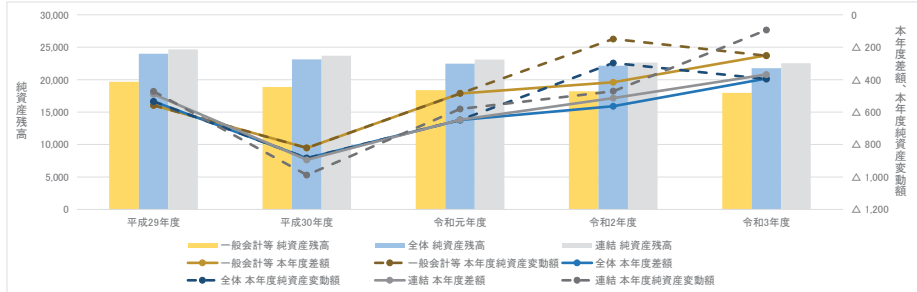


分析:
 一般会計等では、経常費用は4,104百万円となっている。割合としては、維持補修費や減価償却費を含む物件費等が51%と最も高く、人件費は21%となっている。施設の集約化・複合化を推進し、公共施設等の適正管理に努め、経費の縮減を図りたい。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 558	△ 821	△ 485	△ 416	△ 250
	本年度純資産変動額	△ 558	△ 821	△ 485	△ 149	△ 253
	純資産残高	19,681	18,860	18,375	18,226	17,973
全体	本年度差額	△ 534	△ 894	△ 649	△ 564	△ 393
	本年度純資産変動額	△ 534	△ 894	△ 649	△ 297	△ 396
	純資産残高	23,996	23,112	22,463	22,166	21,770
連結	本年度差額	△ 490	△ 894	△ 648	△ 513	△ 368
	本年度純資産変動額	△ 472	△ 988	△ 581	△ 471	△ 94
	純資産残高	24,663	23,677	23,096	22,624	22,530

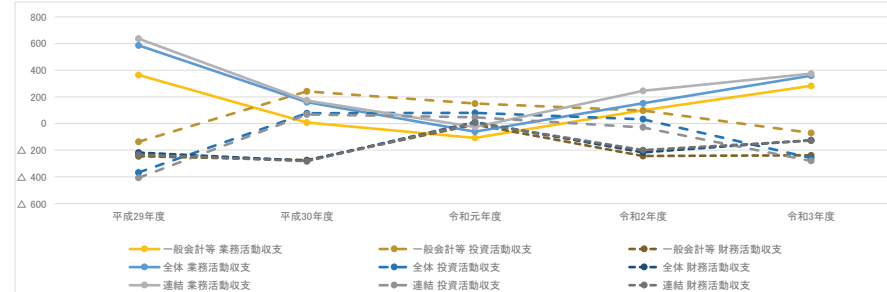


分析:
 一般会計等においては、収収等の財源が3,665百万円と、純行政コスト3,901百万円を236百万円下回っている。税徴収の強化に努め、収収等の増加を図りたい。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	364	8	△ 108	100	282
	投資活動収支	△ 137	241	150	98	△ 71
	財務活動収支	△ 245	△ 274	△ 8	△ 244	△ 239
全体	業務活動収支	586	160	△ 61	151	358
	投資活動収支	△ 367	77	80	32	△ 259
	財務活動収支	△ 218	△ 279	11	△ 217	△ 125
連結	業務活動収支	636	173	△ 26	245	374
	投資活動収支	△ 407	68	46	△ 29	△ 280
	財務活動収支	△ 233	△ 282	5	△ 200	△ 128



分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は282百万円、投資活動収支は△71百万円であった。一方で、財務活動収支は△239百万円であったため、本年度資金収支額が△29百万円となり、本年度末資金残高は62百万円に減少した。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,413,957	2,299,324	2,252,786	2,214,096	2,168,706
人口	2,601	2,513	2,517	2,429	2,392
当該値	928.1	915.0	895.0	911.5	906.6
類似団体平均値	716.2	704.5	711.6	725.9	731.1

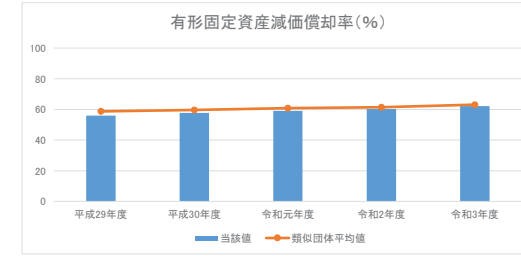
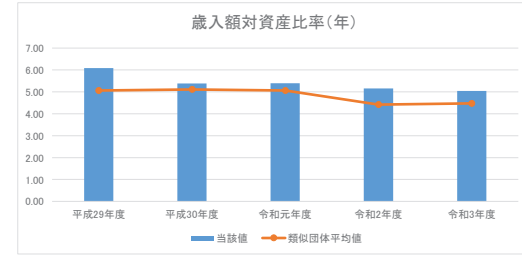
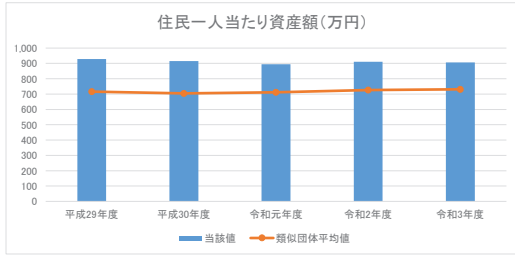
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	24,140	22,993	22,528	22,141	21,687
歳入総額	3,966	4,275	4,182	4,291	4,307
当該値	6.09	5.38	5.39	5.16	5.04
類似団体平均値	5.06	5.11	5.06	4.42	4.47

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	24,922	25,823	26,704	27,491	28,414
有形固定資産 ※1	44,478	44,767	45,234	45,581	45,756
当該値	56.0	57.7	59.0	60.3	62.1
類似団体平均値	58.7	59.6	60.8	61.4	63.1

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	19,681	18,860	18,375	18,226	17,973
資産合計	24,140	22,993	22,528	22,141	21,687
当該値	81.5	82.0	81.6	82.3	82.9
類似団体平均値	79.8	78.9	78.8	78.0	77.6

⑤将来世代負担比率(%)

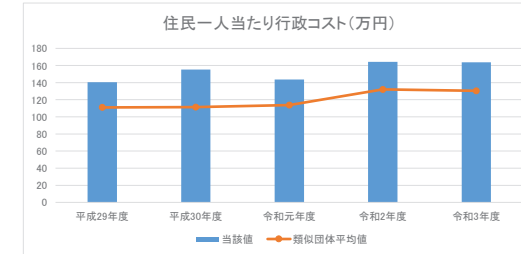
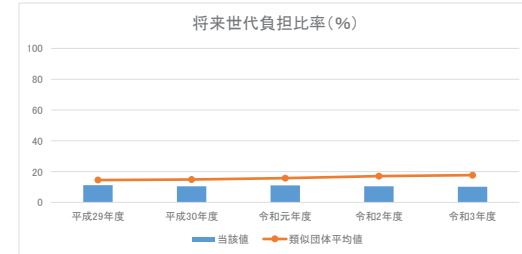
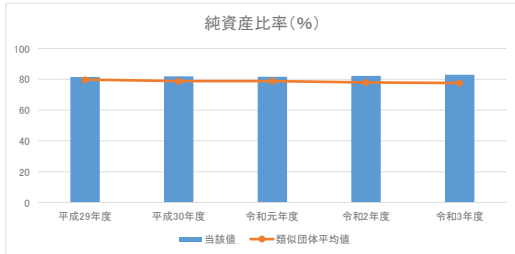
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	2,468	2,254	2,329	2,169	2,007
有形・無形固定資産合計	22,084	21,488	21,073	20,629	19,871
当該値	11.2	10.5	11.1	10.5	10.1
類似団体平均値	14.5	14.9	15.8	17.0	17.7

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	365,774	389,949	361,391	398,925	391,512
人口	2,601	2,513	2,517	2,429	2,392
当該値	140.6	155.2	143.6	164.2	163.7
類似団体平均値	111.0	111.5	113.7	132.1	130.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	445,849	413,311	415,274	391,479	371,415
人口	2,601	2,513	2,517	2,429	2,392
当該値	171.4	164.5	165.0	161.2	155.3
類似団体平均値	144.9	148.6	150.9	159.3	163.8

⑧基礎的財政収支(百万円)

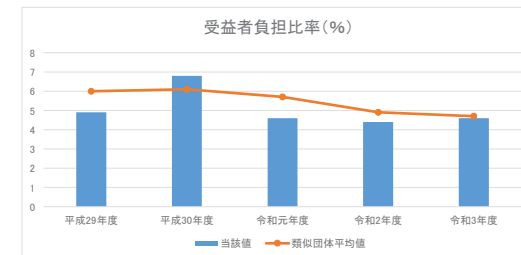
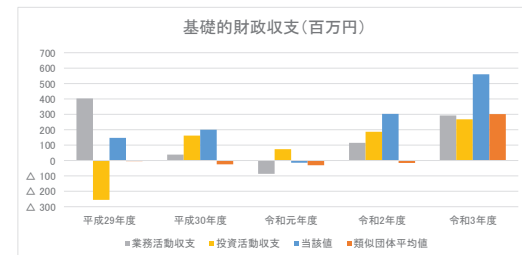
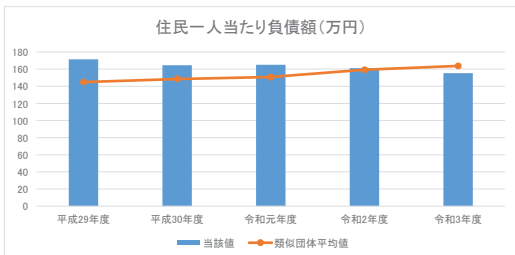
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	403	38	△ 87	115	293
投資活動収支 ※2	△ 256	162	73	187	267
当該値	147	200	△ 14	302	560
類似団体平均値	△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	△ 15.7	300.6

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	188	241	174	183	189
経常費用	3,849	3,547	3,813	4,183	4,117
当該値	4.9	6.8	4.6	4.4	4.6
類似団体平均値	6.0	6.1	5.7	4.9	4.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額は類似団体平均を大きく上回っている。当市は役場庁舎や保健センター、認定こども園などの比較的新しい施設が多いことが要因の一つと考えられる。住民サービスに資することにはなるが、将来、維持補修費が増大することも懸念され、全体の施設保有量の適正管理に努めたい。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率、将来世代負担比率ともに類似団体と同程度である。新規に発行する地方債の抑制を行い、将来世代の負担の減少に努めたい。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。純行政コストのうち53%を占める物件費等について、施設の集約化・複合化を推進し、公共施設等の適正管理を図り、改善に努めたい。

4. 負債の状況
 住民一人当たり負債額は類似団体平均をやや上回っている。平成22年度以降の大型投資事業の抑制などにより地方債残高は減少傾向にあるが、地方債の発行限度額を厳しく管理し、さらなる縮小に努めたい。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担割合は類似団体平均をやや下回っている。施設の集約化・複合化を推進し、公共施設等の適正管理に努め、経常費用の縮減を図りたい。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道白老町
団体コード 015784

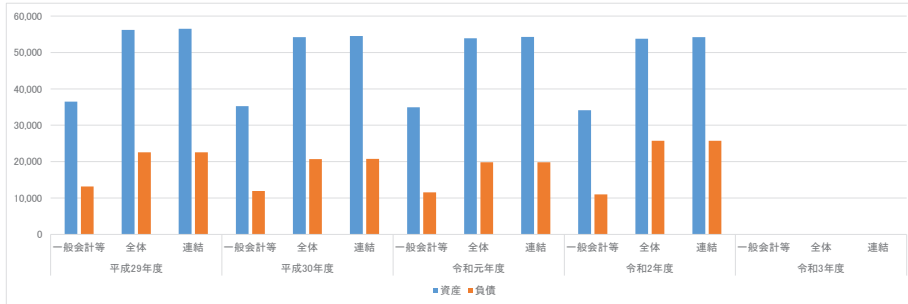
人口	16,052 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	208 人
面積	425.64 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,812,887 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	12.1 %
		将来負担比率	21.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	36,476	35,227	34,918	34,104	
	負債	13,155	11,949	11,575	11,025	
全体	資産	56,189	54,194	53,927	53,747	
	負債	22,567	20,728	19,831	25,739	
連結	資産	56,518	54,540	54,245	54,200	
	負債	22,573	20,735	19,841	25,747	

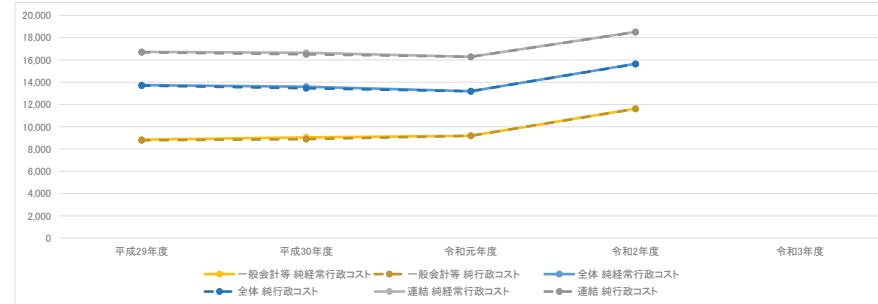


分析:
令和3年度一般会計等における資産は33,578百万円(対前年▲526百万円)、負債は10,849百万円(対前年▲176百万円)
令和3年度全体における資産は52,578百万円(対前年▲1,169百万円)、負債は24,558百万円(対前年▲1,181百万円)
令和3年度連結における資産は53,033百万円(対前年▲1,167百万円)、負債は24,577百万円(対前年▲1,170百万円)
減価償却以上の資産の形成は見込めなく、今後も資産は減少していくことが予想される。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,844	9,048	9,180	9,181	11,622
	純行政コスト	8,778	8,889	9,181	9,181	11,604
全体	純経常行政コスト	13,744	13,600	13,744	13,187	15,653
	純行政コスト	13,697	13,461	13,188	13,188	15,633
連結	純経常行政コスト	16,724	16,650	16,724	16,283	18,515
	純行政コスト	16,677	16,510	16,285	16,285	18,496

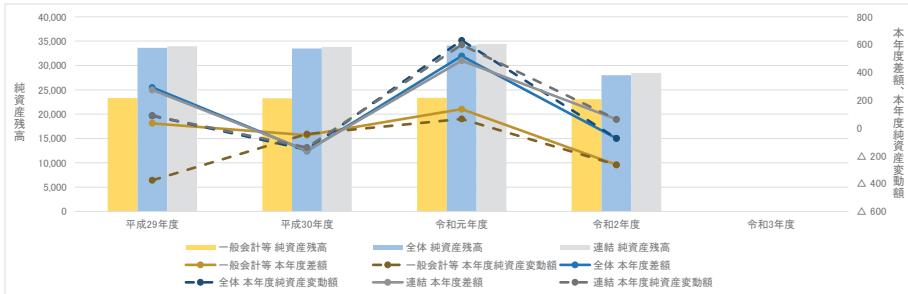


分析:
令和3年度一般会計等における純経常行政コストは10,827百万円(対前年▲795百万円)、純行政コストは10,833百万円(対前年▲771百万円)
令和3年度全体における純経常行政コストは14,898百万円(対前年▲755百万円)、純行政コストは14,885百万円(対前年▲748百万円)
令和3年度連結における純経常行政コストは17,939百万円(対前年▲576百万円)、純行政コストは17,926百万円(対前年▲570百万円)
一般会計等においては、経常費用は11,270百万円となり、前年度比838百万円の減額となった。しかし、最も金額が大きいのは物件費等(2,305百万円、前年度比+430百万円)であり、今後についても経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	34	△ 52	136	△ 264	
	本年度純資産変動額	△ 376	△ 43	65	△ 264	
	純資産残高	23,321	23,278	23,344	23,079	
全体	本年度差額	292	△ 165	518	△ 74	
	本年度純資産変動額	89	△ 156	831	△ 74	
	純資産残高	33,822	33,466	34,096	28,008	
連結	本年度差額	274	△ 162	485	63	
	本年度純資産変動額	89	△ 140	599	63	
	純資産残高	33,945	33,805	34,404	28,453	

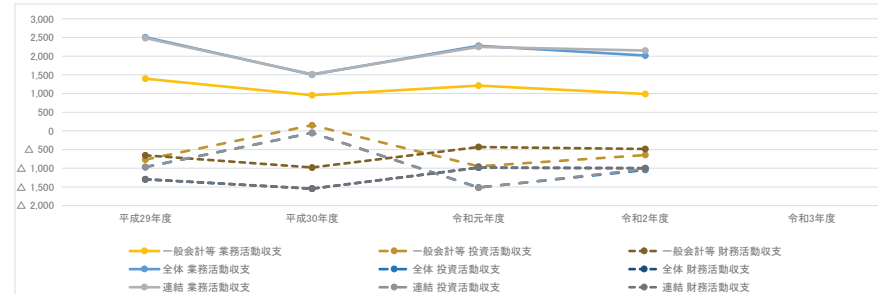


分析:
令和3年度一般会計等における本年度差額は▲39百万円(対前年+225百万円)、本年度純資産変動額は▲350百万円(対前年▲86百万円)、純資産残高は22,730百万円(対前年比▲349百万円)
令和3年度全体における本年度差額は+319百万円(対前年+393百万円)、本年度純資産変動額は+12百万円(対前年+86百万円)、純資産残高は28,020百万円(対前年比+12百万円)
令和3年度連結における本年度差額は+299百万円(対前年+236百万円)、本年度純資産変動額は+42百万円(対前年▲21百万円)、純資産残高は28,456百万円(対前年比+3百万円)
一般会計等においては国庫補助金等の減少しており、固定資産等の変動の減により純資産残高は対前年▲349百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,398	955	1,210	990	
	投資活動収支	△ 772	152	△ 949	△ 645	
	財務活動収支	△ 654	△ 980	△ 433	△ 484	
全体	業務活動収支	2,510	1,507	2,276	2,016	
	投資活動収支	△ 967	△ 53	△ 1,515	△ 1,045	
	財務活動収支	△ 1,298	△ 1,548	△ 985	△ 1,000	
連結	業務活動収支	2,486	1,517	2,250	2,153	
	投資活動収支	△ 972	△ 53	△ 1,520	△ 1,022	
	財務活動収支	△ 1,295	△ 1,548	△ 985	△ 1,000	



分析:
令和3年度一般会計等における業務活動収支は1,593百万円(対前年+603百万円)、投資活動収支は▲1,270百万円(対前年▲625百万円)、財務活動収支は▲302百万円(対前年+182百万円)
令和3年度全体における業務活動収支は2,280百万円(対前年+264百万円)、投資活動収支は▲1,429百万円(対前年▲384百万円)、財務活動収支は▲933百万円(対前年+67百万円)
令和3年度一般会計等における業務活動収支は+2,268百万円(対前年+115百万円)、投資活動収支は▲1,478百万円(対前年▲456百万円)、財務活動収支は▲933百万円(対前年+67百万円)
一般会計等においては業務活動収入の国庫等補助金収入の減、投資活動支出の基金積立金支出の増、財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲302百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	3,647,593	3,522,682	3,491,810	3,410,415	
人口	17,314	16,981	16,638	16,356	
当該値	210.7	207.4	209.9	208.5	
類似団体平均値	215.2	221.2	224.6	234.3	

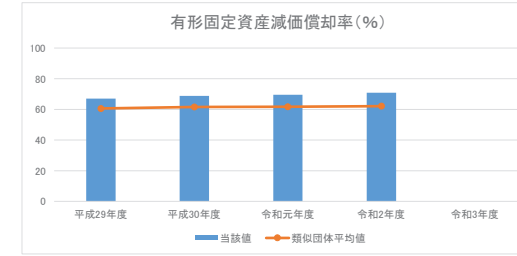
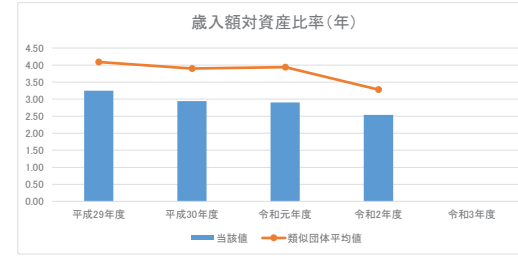
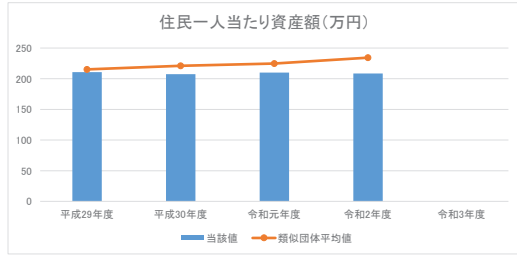
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	36,476	35,227	34,918	34,104	
歳入総額	11,229	11,982	12,055	13,421	
当該値	3.25	2.94	2.90	2.54	
類似団体平均値	4.09	3.90	3.94	3.28	

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	51,542	52,976	54,483	55,968	
有形固定資産 ※1	76,825	76,968	78,369	78,890	
当該値	67.1	68.8	69.5	70.9	
類似団体平均値	60.6	61.5	61.7	62.1	

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	23,321	23,278	23,344	23,079	
資産合計	36,476	35,227	34,918	34,104	
当該値	63.9	66.1	66.9	67.7	
類似団体平均値	73.8	74.2	73.7	74.4	

⑤将来世代負担比率(%)

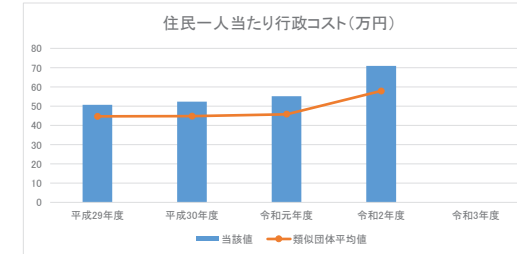
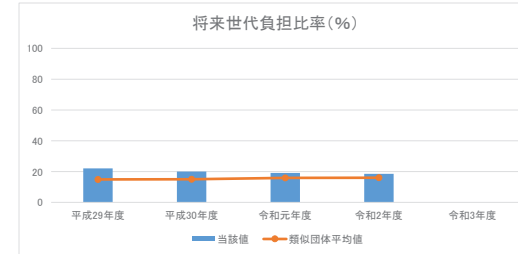
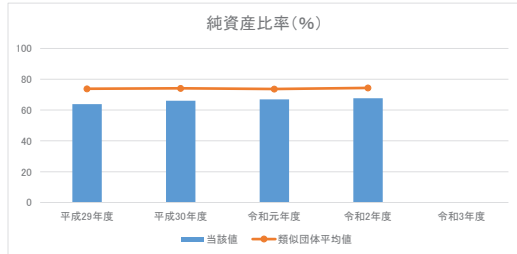
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	7,262	6,351	6,045	5,673	
有形・無形固定資産合計	32,998	31,777	31,431	30,498	
当該値	22.0	20.0	19.2	18.6	
類似団体平均値	14.9	15.0	15.9	16.0	

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	877,782	888,927	918,106	1,160,397	
人口	17,314	16,981	16,638	16,356	
当該値	50.7	52.3	55.2	70.9	
類似団体平均値	44.7	44.8	45.6	57.9	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,315,476	1,194,875	1,157,454	1,102,483	
人口	17,314	16,981	16,638	16,356	
当該値	76.0	70.4	69.6	67.4	
類似団体平均値	59.0	57.1	59.0	59.9	

⑧基礎的財政収支(百万円)

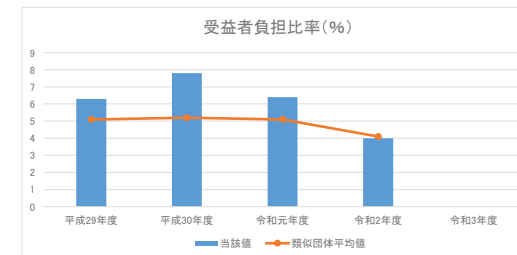
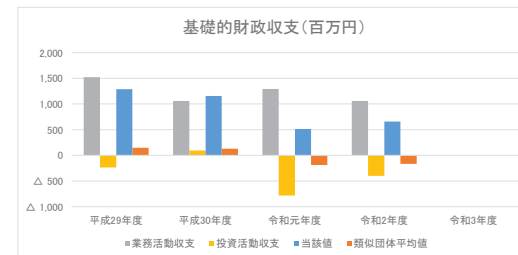
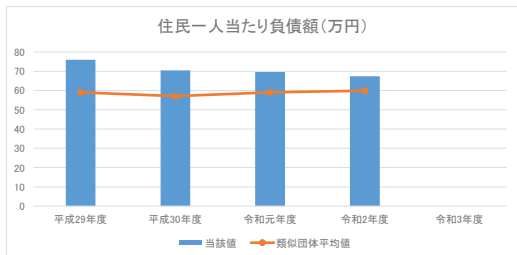
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,522	1,061	1,294	1,059	
投資活動収支 ※2	△ 235	95	△ 782	△ 400	
当該値	1,287	1,156	512	659	
類似団体平均値	148.6	127.5	△ 185.8	△ 164.0	

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	591	761	626	485	
経常費用	9,435	9,809	9,806	12,107	
当該値	6.3	7.8	6.4	4.0	
類似団体平均値	5.1	5.2	5.1	4.1	



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

②令和3年度資産合計33,578千円、歳入総額13,007千円となり、当該値は2.58となった。資産が減少し、歳入総額も減少している。自治体での活用できる収入確保は必須である。

2. 資産と負債の比率

⑤地方債残高は年々減少していく傾向であり、ここ近年地方債借入を抑制してきた結果となっている。しかしながら、今後病院改築や庁舎耐震化による改築についで増加する見込みである。健全な財政運営が求められる。

3. 行政コストの状況

令和3年度の純行政コストは1,083,327万円、人口16,052人となり、当該値は67.5となった。物件費の増となっているため、コストの増加を抑えなければいけない。今後においては、より一層行政コストの縮小を進める必要がある。

4. 負債の状況

⑦令和3年度の負債合計1,084,855万円、人口16,052人となり、当該値は67.6となった。ここ近年地方債残高を着実に減少させてきたため、一人当たりの負担は減少している。

5. 受益者負担の状況

⑨令和3年度の経常収益443百万円、経常費用11,270百万円となり、当該値4となった。行政コスト、負債の状況等からも当該数値は類似団体を上回る必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道厚真町
 団体コード 015814

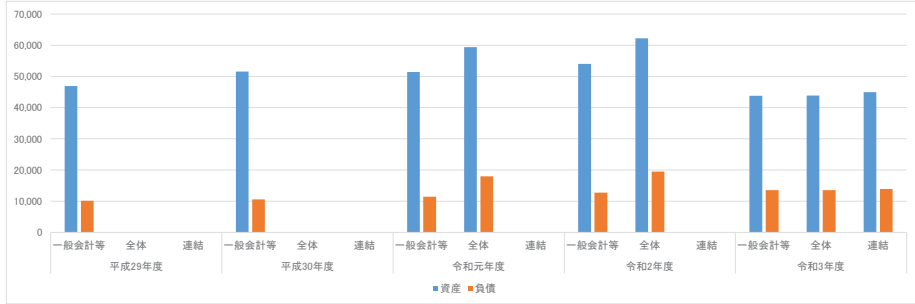
人口	4,393 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	117 人
面積	404.61 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,215.013 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	10.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	46,914	51,542	51,413	54,053	43,785
	負債	10,183	10,569	11,439	12,744	13,524
全体	資産		59,430	62,246	62,246	43,908
	負債			18,002	19,478	13,525
連結	資産					44,961
	負債					13,890

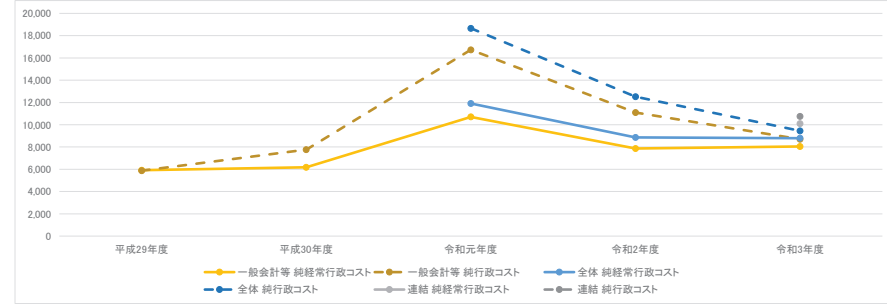


分析:
 令和3年度の一般会計等資産が前年度と比較して10,268百万円の減となったのは、固定資産台帳の内容精査によりインフラ等の償却が進んだためである。負債については前年比780百万円の増となっているが、これは老朽化した公共施設等の建替え等に伴い、地方債の借入額が増加しており、それらの償還が始まったことによるものである。今後災害関連で発行した地方債の償還が進み、公債費が増となるため、財政計画等に基づき公債費負担の抑制を行っていく。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,919	6,180	10,701	7,869	8,046
	純行政コスト	5,876	7,760	16,730	11,100	8,706
全体	純経常行政コスト			11,908	8,853	8,791
	純行政コスト			18,664	12,523	9,452
連結	純経常行政コスト					10,108
	純行政コスト					10,756

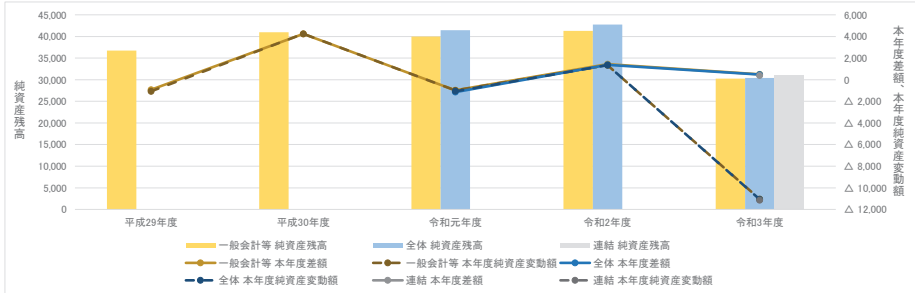


分析:
 行政コストの状況は令和元年度まで増加傾向にあったが、これは北海道胆振東部地震の災害復旧関連事業の増加によるものであり、令和3年度においては災害復旧関連事業の完了に伴い、純行政コストが2,394百万円の減となっている。純経常行政コストについては災害復旧関連事業の進捗が進み、令和2年度には減少傾向となっており、令和3年度は前年度からほぼ横ばいとなっている。平成30年度以降、災害復旧関連事業に対応するため職員の採用を進めていたが、災害復旧関連事業の進捗に伴い、今後は人員の適正化、事業の見直し及び民間活用などを推進し、人件費等のコスト削減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額		4,236	△ 982	1,431	491
	本年度純資産変動額	△ 924	4,243	△ 999	1,334	△ 11,047
	純資産残高	36,731	40,973	39,974	41,308	30,261
全体	本年度差額		△ 1,149	1,373	△ 1,149	466
	本年度純資産変動額		△ 1,068	1,341	△ 1,068	△ 11,072
	純資産残高			41,427	42,768	30,383
連結	本年度差額					397
	本年度純資産変動額					△ 11,141
	純資産残高					31,070

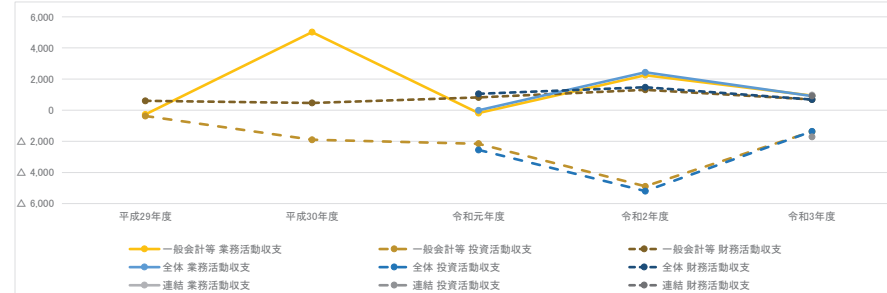


分析:
 令和3年度の純資産残高が前年度と比較して11,047百万円の減となったのは、固定資産台帳の内容精査によりインフラ等の償却が進んだためである。今後は庁舎の建替えが計画されており、その他災害復旧・復興関連事業の地方債償還などによる基金の取り崩しにより減となっている見込みである。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	△ 273	5,016	△ 180	2,254	937
	投資活動収支	△ 372	△ 1,901	△ 2,152	△ 4,889	△ 1,374
	財務活動収支	603	464	815	1,309	685
全体	業務活動収支			△ 7	2,436	913
	投資活動収支			△ 2,558	△ 5,197	△ 1,361
	財務活動収支			1,055	1,476	685
連結	業務活動収支					974
	投資活動収支					△ 1,703
	財務活動収支					925

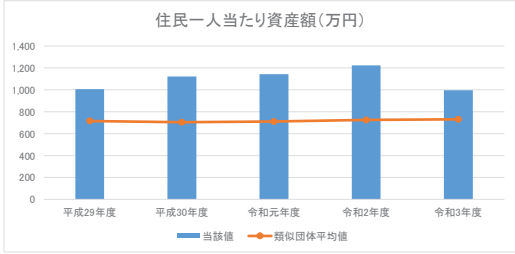


分析:
 平成30年度の業務活動収支が平成29年度と比較して5,289百万円の増となったのは、北海道胆振東部地震の影響による災害関連のふるさと納税等の増加によるものである。令和2年度は前年度と比較して2,434百万円の増となっているが、これは災害復旧関連事業に要した経費2,823百万円の減と災害関連の物件費、補助金等の減が要因と考えられる。令和3年度の投資活動収支については前年度と比較して3,515百万円の増となっているが、これは公共施設等整備費の減と、整備完了に伴う補助金等の投資活動収入が増となったことが主な要因である。財務活動収支は平成28年度から緩やかに増加しているが、令和3年度は前年度と比較して624百万円の減となったのは、既償債の元金償還が進んだこと、災害関連事業等の事業完了に伴い、地方債の発行収入が減少したことによるものである。今後はふるさと納税額の確保に向けた取り組みや、財政計画等に基づき公債費負担の抑制を行っていく。

1. 資産の状況

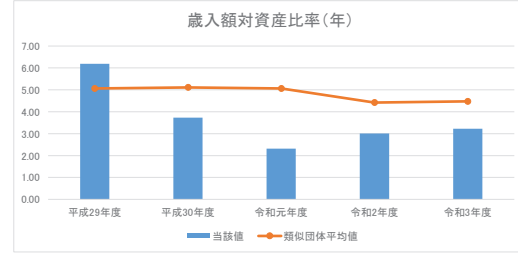
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	4,691,400	5,154,200	5,141,302	5,405,300	4,378,500
人口	4,661	4,596	4,500	4,420	4,393
当該値	1,006.5	1,121.5	1,142.5	1,222.9	996.7
類似団体平均値	716.2	704.5	711.6	725.9	731.1



②歳入額対資産比率(年)

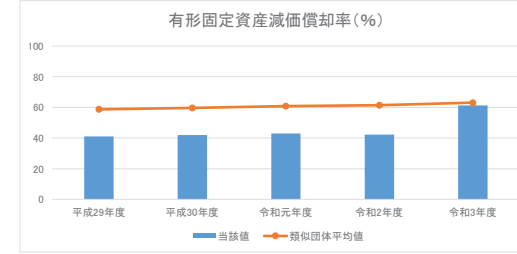
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	46,914	51,542	51,413	54,053	43,785
歳入総額	7,573	13,834	22,125	17,960	13,584
当該値	6.19	3.73	2.32	3.01	3.22
類似団体平均値	5.06	5.11	5.06	4.42	4.47



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	25,800	26,548	27,357	28,046	42,678
有形固定資産 ※1	62,852	63,164	63,719	66,528	69,664
当該値	41.0	42.0	42.9	42.2	61.3
類似団体平均値	58.7	59.6	60.8	61.4	63.1

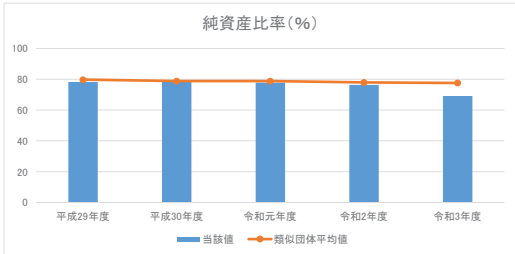
※1 有形固定資産合計—土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

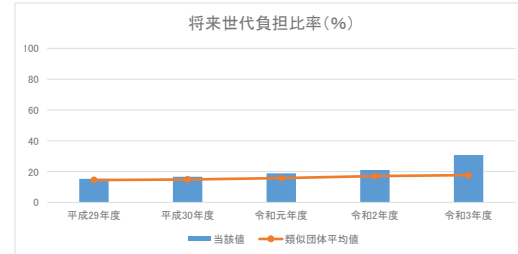
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	36,731	40,973	39,974	41,308	30,261
資産合計	46,914	51,542	51,413	54,053	43,785
当該値	78.3	79.5	77.8	76.4	69.1
類似団体平均値	79.8	78.9	78.8	78.0	77.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	6,295	6,770	7,647	9,014	9,693
有形・無形固定資産合計	41,270	40,759	40,602	42,627	31,603
当該値	15.3	16.6	18.8	21.1	30.7
類似団体平均値	14.3	14.9	15.8	17.0	17.7

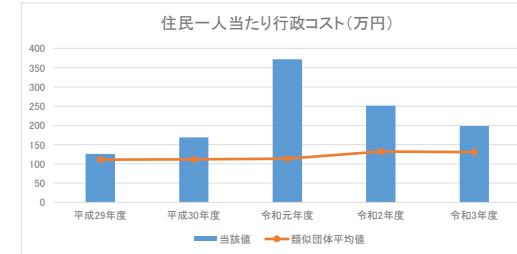
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

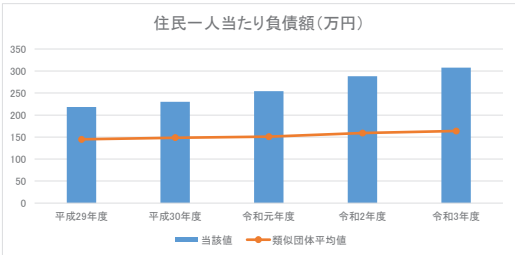
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政府コスト	587,600	776,000	1,673,010	1,110,000	870,600
人口	4,661	4,596	4,500	4,420	4,393
当該値	126.1	168.8	371.8	251.1	198.2
類似団体平均値	111.0	111.5	113.7	132.1	130.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

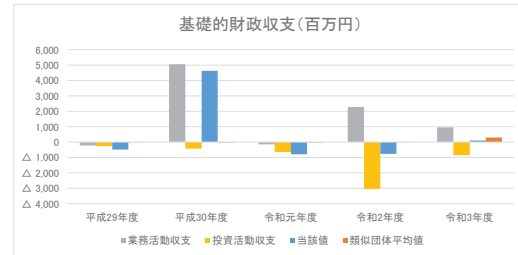
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,018,300	1,056,900	1,143,864	1,274,400	1,352,400
人口	4,661	4,596	4,500	4,420	4,393
当該値	218.5	230.0	254.2	288.3	307.9
類似団体平均値	144.9	148.6	150.9	159.3	163.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	△ 226	5,054	△ 148	2,278	955
投資活動収支 ※2	△ 266	△ 423	△ 640	△ 3,046	△ 852
当該値	△ 492	△ 4,631	△ 788	△ 768	103
類似団体平均値	△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	△ 15.7	300.6

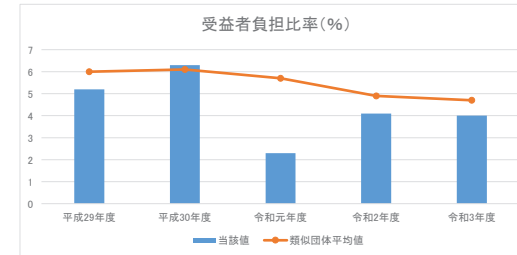
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	325	415	254	334	333
経常費用	6,243	6,595	10,955	8,203	8,378
当該値	5.2	6.3	2.3	4.1	4.0
類似団体平均値	6.0	6.1	5.7	4.9	4.7



分析編:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額は類似団体平均値を大きく上回っているが、これは保有する施設数が多いためである。令和3年度が前年度と比較して28.2万円の減となったのは、固定資産台帳の内容精査によりインフラ等の償却が進んだためである。②歳入額対資産比率は平成29年度から令和元年度にかけて大幅に減となっているのは、北海道胆振東部地震の影響により、特別交付税などの災害関連による歳入の増が、資産合計と比較して大きな伸び率となっているためである。令和2年度以降は災害復旧関連事業の進捗に伴い、歳入額対資産比率が増加に転じており、今後類似団体平均値に近づき見込みである。③有形固定資産減価償却率は類似団体平均値を下回って推移しているが、令和3年度が前年度と比較して19.1%の増となったのは、固定資産台帳の内容精査によりインフラ等の償却が進んだためである。公共施設等の老朽化対策も踏まえ、現在計画している庁舎等周辺整備により、公共施設等の適正管理を推進する。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は類似団体平均値と同程度であったが、令和3年度が前年度と比較して7.3%の減となったのは、固定資産台帳の内容精査によりインフラ等の償却が進んだためである。⑤将来世代負担比率は平成29年度まで類似団体平均値と同程度であったが、北海道胆振東部地震の影響により災害復旧関連の地方債発行が増加し、令和元年度以降は増加傾向にある。令和3年度が前年度と比較して9.6%の増となったのは、固定資産台帳の内容精査によりインフラ等の償却が進んだためである。今後は将来負担が高まっていることから、計画的な財政運営により、地方債の発行等を管理していく。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストについては、平成29年度まで類似団体平均値と同程度であったが、北海道胆振東部地震の影響により災害復旧関連事業等の増により、令和元年にかけて急激に増加したが、令和3年度は災害復旧関連事業の進捗に伴い、前年度と比較して52.9万円の減となった。災害関連事業に対応するため職員の採用を進めていたが、事業の進捗に伴い、今後は人員の適正化、専業の見直し及び民間活用などを推進し、人件費等のコスト削減に努める。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は類似団体平均値を大きく上回っているが、これは老朽化した公共施設等の建替、北海道胆振東部地震の災害復旧関連事業に伴う、災害復旧債等の地方債発行によるものである。今後は災害関連の地方債の元金償還が開始されているため公債費が高まっていくが、庁舎周辺施設の公共施設等の整備計画も検討されており、更なる地方債の発行が見込まれる。実質公債費比率を注視しながら健全な財政運営を図る。⑧基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字額を業務活動収支の黒字額を上回ったため、103百万円となっている。令和3年度が前年度と比較して871百万円の増となったのは、災害関連の公共施設等整備費が完了し、投資活動支出が減ったためである。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は平成30年度まで増加傾向であったが、令和元年度は類似団体平均値を大きく下回った。これは災害復旧関連事業による経常費用の増が主な原因であり、災害復旧関連事業の進捗に伴い、令和3年度の経常費用は前年度からほぼ横ばいとなっている。今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画により、老朽化した施設の統廃合や長寿命化を推進し、経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道洞爺湖町
 団体コード 015849

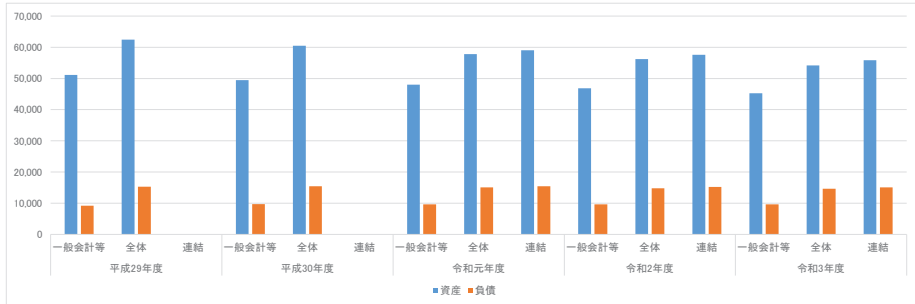
人口	8,235 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	130 人
面積	180.87 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,611.120 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	10.6 %
		将来負担比率	30.9 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	51,099	49,490	48,006	46,855	45,235
	負債	9,176	9,718	9,669	9,610	9,612
全体	資産	62,413	60,483	57,772	56,240	54,159
	負債	15,305	15,463	15,100	14,802	14,679
連結	資産			59,026	57,563	55,863
	負債			15,454	15,196	15,062

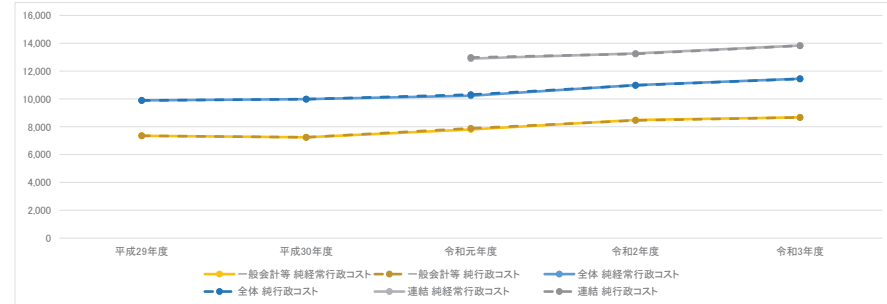


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から16億2千万円の減少(△3.5%)となった。老朽化に伴う公営住宅などの建物の除却のほか、インフラ資産等の減価償却による資産の減少となっている。また、投資その他の資産における基金では、減価基金及びその他基金(特定目的基金)の積立などにより、基金が63百万円増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,358	7,244	7,799	8,487	8,677
	純行政コスト	7,351	7,243	7,880	8,457	8,669
全体	純経常行政コスト	9,896	9,976	10,221	10,998	11,449
	純行政コスト	9,889	9,977	10,302	10,969	11,440
連結	純経常行政コスト			12,897	13,273	13,835
	純行政コスト			12,975	13,241	13,827

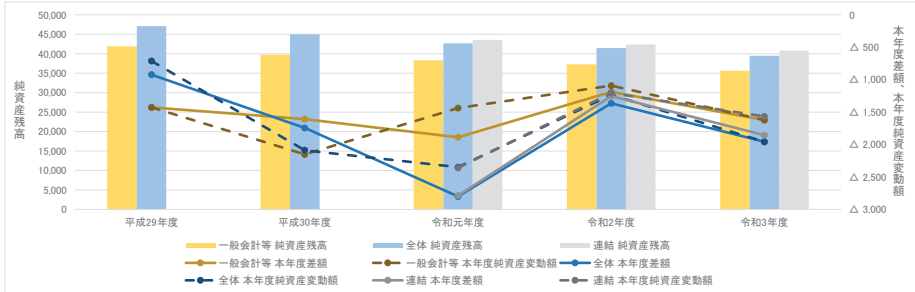


分析:
 一般会計等においては、経常費用は89億84百万円となり、前年度比1億78百万円の増加(+2.0%)となった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(36億85百万円、前年度比+10百万円)であり、純行政コストの42.5%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,427	△ 1,607	△ 1,888	△ 1,188	△ 1,623
	本年度純資産変動額	△ 1,427	△ 2,151	△ 1,436	△ 1,091	△ 1,623
	純資産残高	41,923	39,773	38,337	37,245	35,622
全体	本年度差額	△ 923	△ 1,744	△ 2,800	△ 1,363	△ 1,958
	本年度純資産変動額	△ 712	△ 2,088	△ 2,348	△ 1,234	△ 1,958
	純資産残高	47,108	45,020	42,672	41,438	39,480
連結	本年度差額			△ 2,788	△ 1,254	△ 1,857
	本年度純資産変動額			△ 2,359	△ 1,205	△ 1,567
	純資産残高			43,572	42,367	40,801

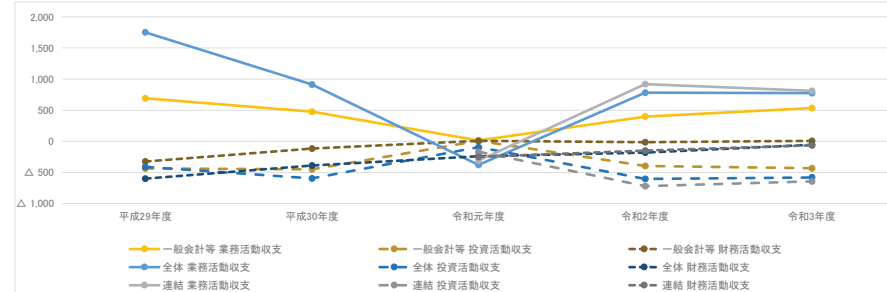


分析:
 一般会計等においては、収支等の財源(70億46百万円)が純行政コスト(86億69百万円)を下回っており、本年度差額は△16億23百万円となり、純資産残高も同額の減少となった。人口減少等により財源の伸びは見込めないことから、行政改革を更に推進し、行政コストの削減に努めなければならない。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	692	475	14	398	533
	投資活動収支	△ 435	△ 450	7	△ 396	△ 433
	財務活動収支	△ 325	△ 116	8	△ 13	7
全体	業務活動収支	912	1,751	△ 379	783	774
	投資活動収支	△ 411	△ 597	△ 94	△ 604	△ 580
	財務活動収支	△ 600	△ 390	△ 238	△ 181	△ 55
連結	業務活動収支			△ 308	919	812
	投資活動収支			△ 166	△ 720	△ 644
	財務活動収支			△ 250	△ 148	△ 64



分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は5億33百万円であったが、投資活動収支については、基金積立金の増加などもあり△4億33百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、7百万円となった。本年度末資金残高は前年度から1億7百万円増加し、2億12百万円となった。なお、全体では収支等収入などの増加もあり、本年度資金残高は前年度から1億38百万円増加し、6億37百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	5,109,936	4,949,000	4,800,587	4,685,516	4,523,472
人口	9,038	8,841	8,689	8,494	8,235
当該値	565.4	559.8	552.5	551.6	549.3
類似団体平均値	323.2	298.4	296.6	302.2	337.0

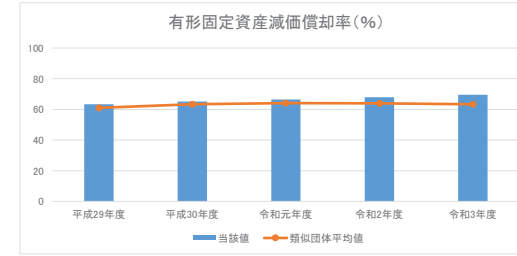
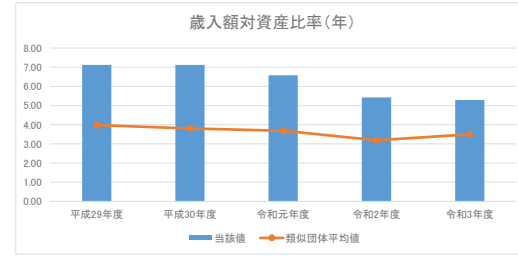
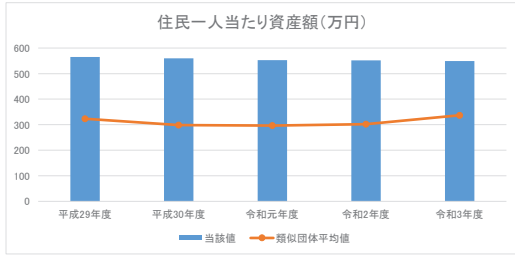
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	51,099	49,490	48,006	46,855	45,235
歳入総額	7,172	6,955	7,298	8,641	8,545
当該値	7.12	7.12	6.58	5.42	5.29
類似団体平均値	3.98	3.80	3.69	3.19	3.50

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	67,870	69,988	71,442	73,518	75,267
有形固定資産 ※1	107,014	107,526	107,479	108,297	108,330
当該値	63.4	65.1	66.5	67.9	69.5
類似団体平均値	61.0	63.4	64.1	63.9	63.3

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

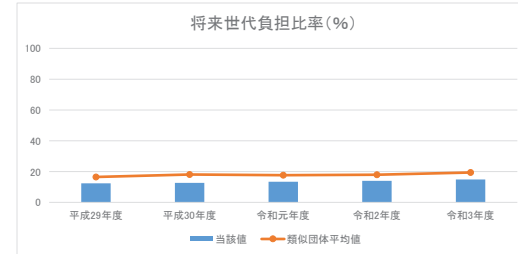
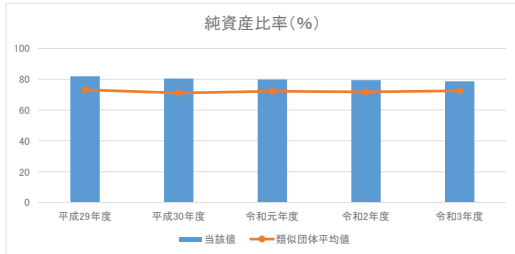
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	41,923	39,773	38,337	37,245	35,622
資産合計	51,099	49,490	48,006	46,855	45,235
当該値	82.0	80.4	79.9	79.5	78.7
類似団体平均値	73.2	71.1	72.2	71.8	72.5

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	5,761	5,731	5,873	5,991	6,107
有形・無形固定資産合計	46,941	45,357	43,861	42,754	41,001
当該値	12.3	12.6	13.4	14.0	14.9
類似団体平均値	16.3	18.1	17.7	18.0	19.4

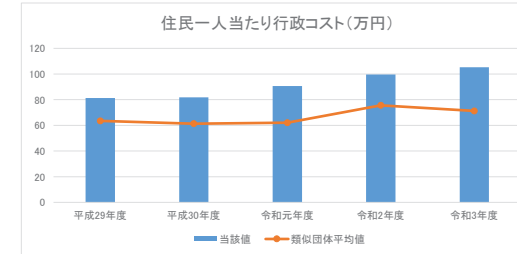
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	735,090	724,300	787,985	845,711	866,889
人口	9,038	8,841	8,689	8,494	8,235
当該値	81.3	81.9	90.7	99.6	105.3
類似団体平均値	63.5	61.3	62.1	75.6	71.2



4. 負債の状況

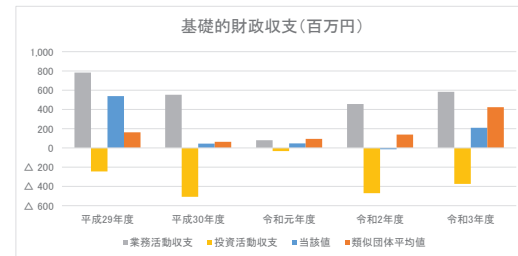
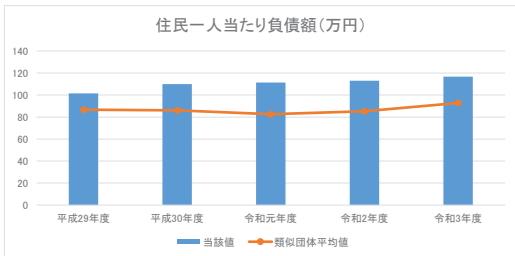
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	917,605	971,800	966,910	960,975	961,226
人口	9,038	8,841	8,689	8,494	8,235
当該値	101.5	109.9	111.3	113.1	116.7
類似団体平均値	86.7	86.1	82.6	85.3	92.8

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	783	553	81	457	583
投資活動収支 ※2	△ 244	△ 508	△ 33	△ 471	△ 374
当該値	539	45	48	△ 14	209
類似団体平均値	163.0	63.2	94.8	138.2	424.2

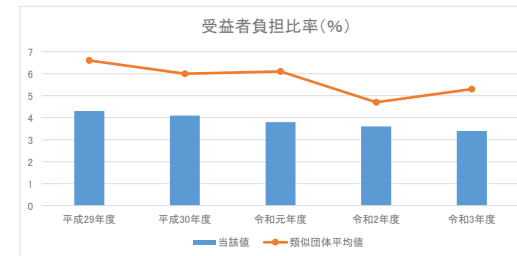
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	334	308	312	319	307
経常費用	7,692	7,553	8,111	8,806	8,984
当該値	4.3	4.1	3.8	3.6	3.4
類似団体平均値	6.6	6.0	6.1	4.7	5.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前旧町村毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が合併団体よりも多く、類似団体平均を大きく上回っている。また、老朽化した施設の撤廃などにより、年々減少している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約・複合化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に努める。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は、類似団体平均を上回っているが、純行政コストが増大したことから純資産が減少し、昨年度から0.8%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資産を過去及び現代が費消して便益を享受したことを意味するため、人件費等の削減や施設の適正管理などにより、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を大きく上回っており、また、年々増加している状況である。特に、純行政コストのうち59.3%を占める人件費及び物件費等が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。合併により保有施設が増加したことにより、管理費や維持修繕費等に係る経費が他自治体よりも多いと思われることから、行政改革を更に推進する必要がある。

4. 負債の状況
 住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、前年度から3.6万円増加している。これは、人口減少によるものと投資的事業を実施するための地方債借入の増加によるものである。基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため2億9百万円となっており、類似団体平均値より低い水準である。また、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くはなっている。特に、経常費用が前年度から1億78百万円増加している。公共施設等の使用料の見直しや利用率を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化を図るとともに、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道安平町
 団体コード 015857

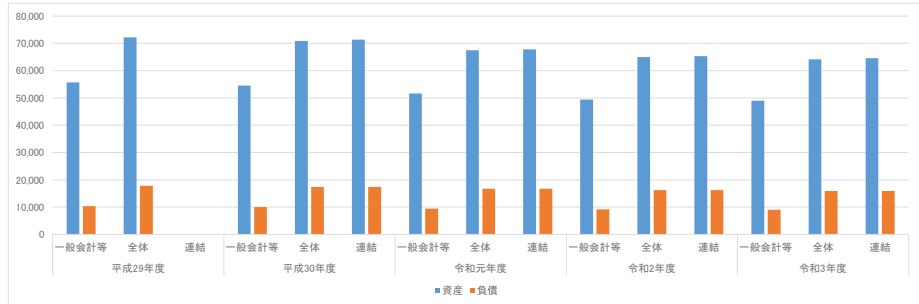
人口	7,394 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	122 人
面積	237.16 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,813.636 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	10.1 %
		将来負担比率	33.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	55,677	54,548	51,601	49,425	49,002
	負債	10,359	9,988	9,476	9,156	9,013
全体	資産	72,216	70,831	67,492	64,944	64,196
	負債	17,853	17,427	16,707	16,237	15,868
連結	資産		71,357	67,840	65,316	64,553
	負債		17,428	16,707	16,237	15,868

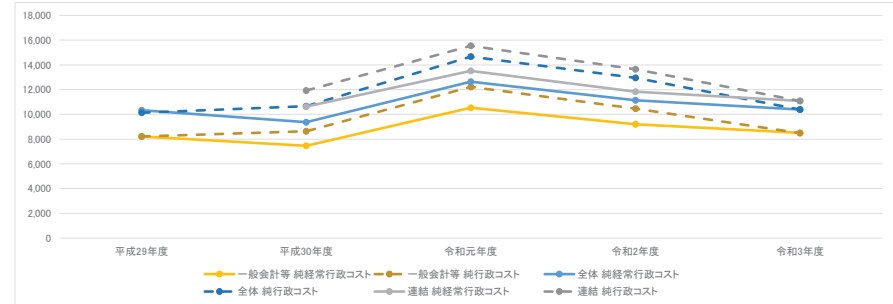


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度から423百万円の減少(▲0.9%)となった。主な要因は、固定資産の減少で、特にインフラ資産の工物物減価償却が進み1,539百万円減少などによるもので、流動資産では、現金預金で1百万円増加、基金は歳計剰余金などの増により、230百万円の増加となりました。負債総額は前年度末から143百万円の減少(▲1.6%)となった。金額の変動が最も大きいものは、地方債(固定負債)であり、地方債償還額が発行額を上回ったため、99百万円減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,210	7,459	10,537	9,194	8,501
	純行政コスト	8,214	8,637	12,222	10,457	8,496
全体	純経常行政コスト	10,338	9,370	12,641	11,145	10,395
	純行政コスト	10,133	10,667	14,665	12,949	10,390
連結	純経常行政コスト		10,630	13,515	11,834	11,090
	純行政コスト		11,927	15,540	13,638	11,085

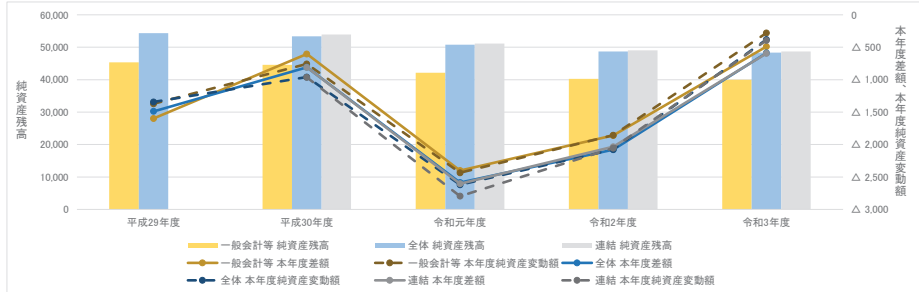


分析:
 ・一般会計等において、純経常行政コストは、8,501百万円となり、前年度比693百万円の減少(▲7.5%)となった、主に経常費用で8,840百万円、前年度比1,016百万円の減少(▲10.3%)となった、これは、前年度に新型コロナウイルス感染症緊急経済対策による特別給付金があったためです。純行政コストは、8,496百万円となり、前年度比1,960百万円の減少(▲18.7%)となった、これは、胆振東部地震に係る災害復旧事業費が減少したためです。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,597	△ 605	△ 2,401	△ 1,860	△ 489
	本年度純資産変動額	△ 1,372	△ 2,434	△ 2,434	△ 1,857	△ 280
	純資産残高	45,318	44,560	42,126	40,269	39,989
全体	本年度差額	△ 1,488	△ 808	△ 2,588	△ 2,080	△ 588
	本年度純資産変動額	△ 1,342	△ 961	△ 2,619	△ 2,077	△ 380
	純資産残高	54,364	53,403	50,784	48,707	48,327
連結	本年度差額		△ 811	△ 2,604	△ 2,033	△ 595
	本年度純資産変動額		△ 964	△ 2,798	△ 2,055	△ 393
	純資産残高		53,929	51,133	49,078	48,685

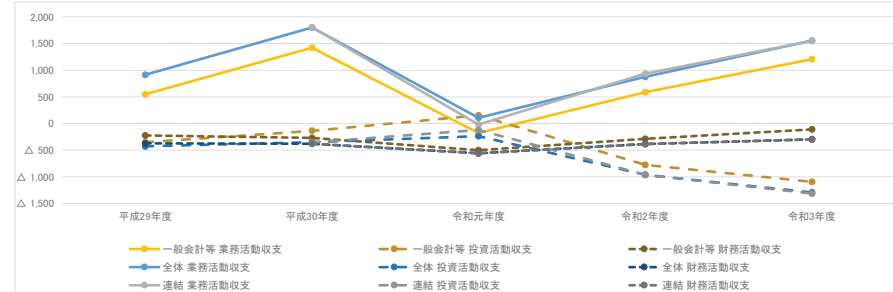


分析:
 ・一般会計等においては、純行政コスト(8,496百万円)が税収等の財源(8,007百万円)を上回ったことから、本年度差額は▲489百万円となり、純資産残高は280百万円の減少となった。昨年度に比べ、減少幅が小さくなった要因は、繰越事業の終了などによるもの。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	550	1,421	△ 178	587	1,205
	投資活動収支	△ 349	△ 136	△ 153	△ 774	△ 1,093
	財務活動収支	△ 224	△ 269	△ 500	△ 287	△ 110
全体	業務活動収支	914	1,800	914	874	1,555
	投資活動収支	△ 425	△ 352	△ 237	△ 982	△ 1,292
	財務活動収支	△ 370	△ 378	△ 557	△ 385	△ 297
連結	業務活動収支		1,806	△ 20	933	1,549
	投資活動収支		△ 354	△ 120	△ 959	△ 1,312
	財務活動収支		△ 378	△ 557	△ 385	△ 297



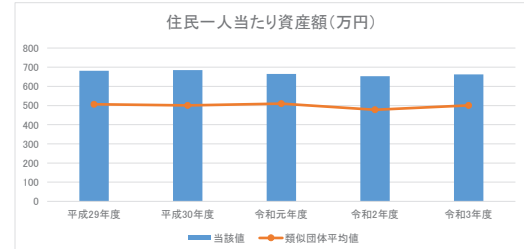
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は、災害復旧事業費等支出の減少などにより1,205百万円となった、投資活動収支については、災害復旧事業により休止していた、公共施設等整備費支出の増加などにより、▲1,093百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲110百万円となっており、本年度末資産残高は前年度から2百万円の増加となり、137百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

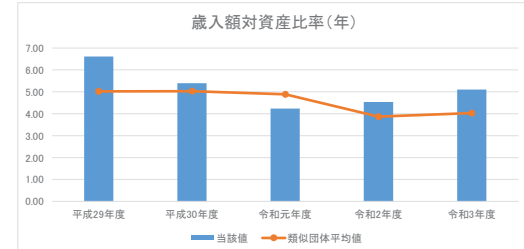
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	5,567,723	5,454,775	5,160,123	4,942,539	4,900,209
人口	8,167	7,966	7,761	7,566	7,394
当該値	681.7	684.8	664.9	653.3	662.7
類似団体平均値	506.6	500.6	510.0	477.9	501.0



②歳入額対資産比率(年)

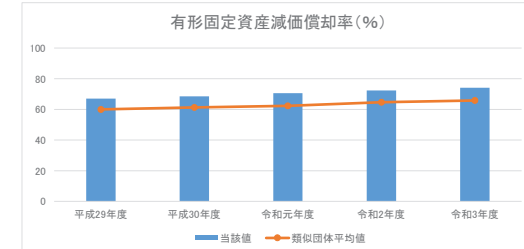
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	55,677	54,548	51,601	49,425	49,002
歳入総額	8,426	10,118	12,183	10,897	9,598
当該値	6.61	5.39	4.24	4.54	5.11
類似団体平均値	5.02	5.03	4.89	3.87	4.03



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	74,635	76,967	79,129	81,365	83,520
有形固定資産 ※1	111,393	112,412	112,234	112,460	112,749
当該値	67.0	68.5	70.5	72.4	74.1
類似団体平均値	60.0	61.2	62.3	64.6	65.8

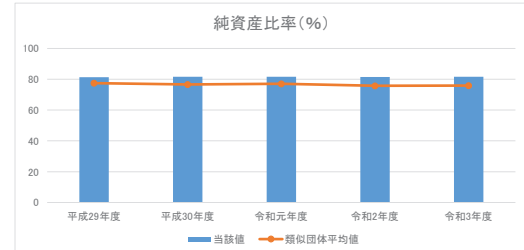
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

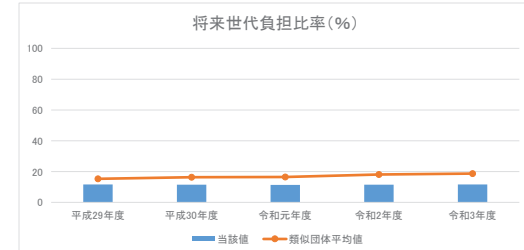
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	45,318	44,560	42,126	40,269	39,989
資産合計	55,677	54,548	51,601	49,425	49,002
当該値	81.4	81.7	81.6	81.5	81.6
類似団体平均値	77.5	76.7	77.1	75.8	75.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	5,802	5,615	5,249	5,109	5,073
有形・無形固定資産合計	50,224	48,698	46,432	44,516	43,689
当該値	11.6	11.5	11.3	11.5	11.6
類似団体平均値	15.3	16.4	16.5	18.1	18.7

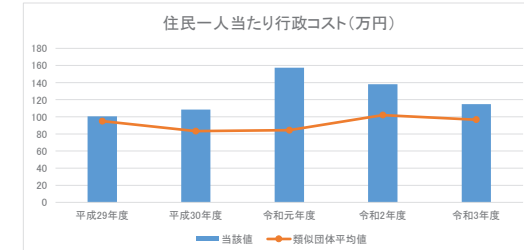
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

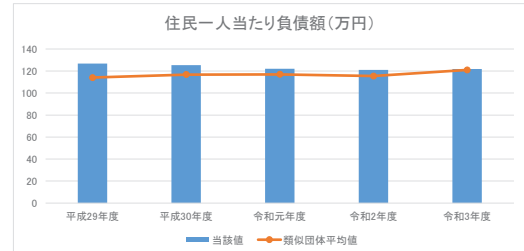
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	821,351	863,664	1,222,222	1,045,683	849,640
人口	8,167	7,966	7,761	7,566	7,394
当該値	100.6	108.4	157.5	138.2	114.9
類似団体平均値	95.0	83.3	84.5	102.0	96.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

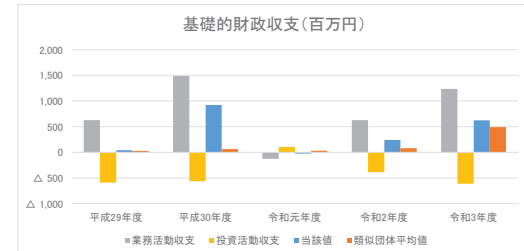
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,035,928	998,813	947,568	915,613	901,332
人口	8,167	7,966	7,761	7,566	7,394
当該値	126.8	125.4	122.1	121.0	121.9
類似団体平均値	114.1	116.8	117.0	115.5	121.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	629	1,486	△128	626	1,234
投資活動収支 ※2	△587	△561	104	△386	△611
当該値	42	925	△24	240	623
類似団体平均値	28.1	61.7	32.9	81.2	489.4

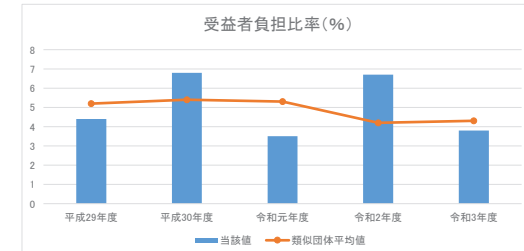
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	376	546	386	661	339
経常費用	8,586	8,005	10,923	9,855	8,840
当該値	4.4	6.8	3.5	6.7	3.8
類似団体平均値	5.2	5.4	5.3	4.2	4.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、合併前に旧町で整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。老朽化した施設も多く、資産総額が減少しているが、人口の減少率の方が大きかったため、前年度末に比べて9万円ほど増額している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した安平町公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

・歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回る結果となった。前年度と比較すると、歳入額対資産比率は0.6年増加することとなった。

・有形固定資産減価償却率については、類似団体より高い水準にある。これらの公共施設等の老朽化に伴い、前年度より1.7%上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・修繕や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均より高い状況である。純行政コストが収支の財源を上回ったことから純資産が減少し、前年度から0.1%増加している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資産を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、引き続き、行政コストの削減に努める。

・将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。前年度末と比べても大きな変動はありません。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。昨年度と比べて減少している。胆振東部地震による災害復旧事業費の減などにより減少傾向にあるものの、人口減少などもあり、類似団体と比べて住民一人当たりの行政コストが高いと考えられる。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、直近では、地方債の償還額が発行額を上回っているため、負債合計額は減少したが、人口の減少率が上回ったことから、0.9万円増加した。来年度以降は、大型事業実施により地方債発行額の増加により負債合計額の増額が見込まれる。

・基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、623百万円の黒字となっている。災害復旧事業等の減少などにより、業務活動収支は黒字となり、通常の投資活動の再開などにより、投資活動収支は赤字となった。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均を下回っている状況にある。その要因としては、前年度の株式譲渡収入などによる一時的な経常収益が減少したことによるものである。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道むかわ町
 団体コード 015865

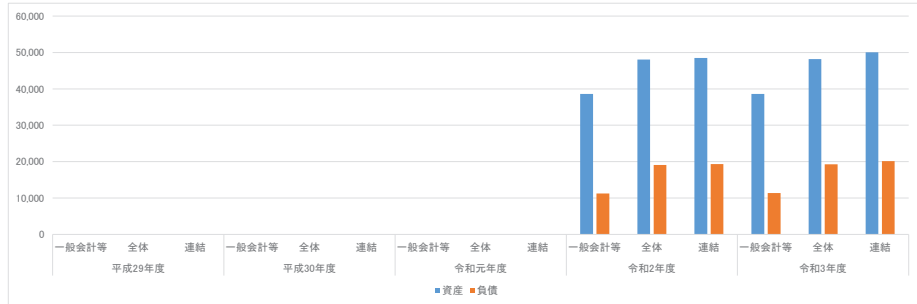
人口	7,579 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	136 人
面積	711.36 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,584,618 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	9.3 %
		将来負担比率	16.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産				38,629	38,611
	負債				11,265	11,364
全体	資産				48,072	48,173
	負債				19,061	19,268
連結	資産				48,507	50,026
	負債				19,347	20,132

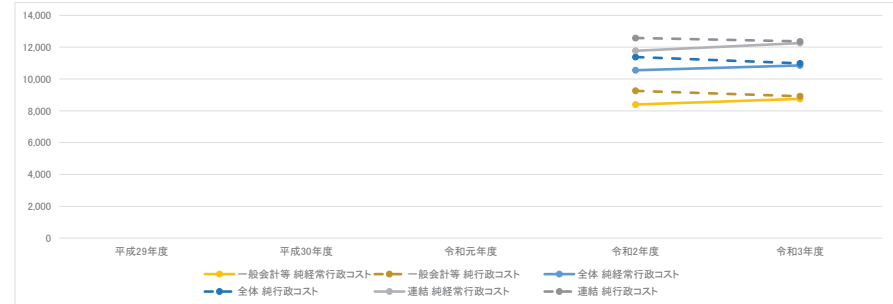


分析:
 一般会計等において、前年度比で資産は約0.2億円(0.1%)の減少、純資産は約1.2億円(0.4%)の減少、負債は約1.0億円(0.9%)の増加となっている。資産減少の主な要因は、減価償却による資産価値の減少となっている。公共施設の新設投資が減価償却を下回っていることから、有形固定資産残高については、減少している。
 負債増加の主な要因は、地方債の増加となっている。起債発行額が償還額を上回ったため地方債残高は増加している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト				8,397	8,754
	純行政コスト				9,256	8,917
全体	純経常行政コスト				10,552	10,854
	純行政コスト				11,383	10,985
連結	純経常行政コスト				11,774	12,258
	純行政コスト				12,582	12,368

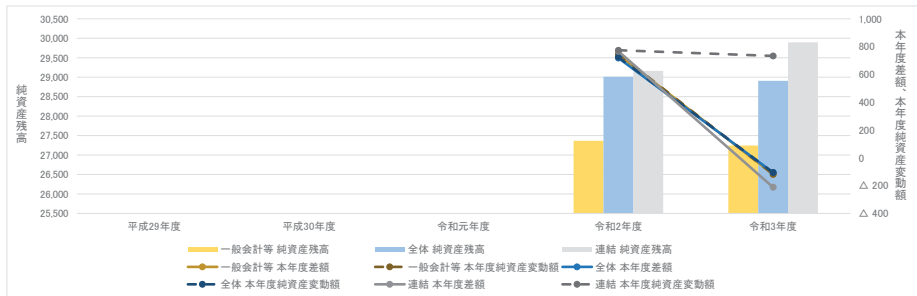


分析:
 一般会計等において、経常費用は約3.6億円(4.1%)の増加となっている。一方で、行政サービス利用に対する対価として町民が負担する使用料や手数料などの経常収益は約0.02百万円(0.6%)増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは約3.6億円(4.3%)増加、臨時損益を加えた純行政コストは約3.4億円(3.7%)減少となっている。
 経常費用のうち、社会保障給付費は約1.7億円増加しており、高齢者人口の増加に伴い費用の増加傾向が続くことが考えられる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額				742	△118
	本年度純資産変動額				748	△118
	純資産残高				27,365	27,246
全体	本年度差額				718	△106
	本年度純資産変動額				724	△106
	純資産残高				29,011	28,905
連結	本年度差額				767	△212
	本年度純資産変動額				774	733
	純資産残高				29,161	29,894

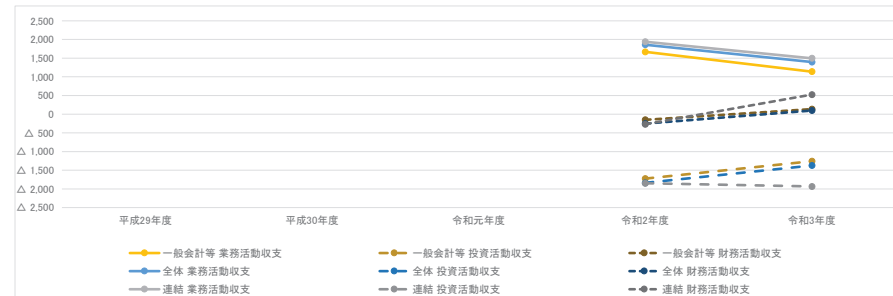


分析:
 一般会計等において、純資産額は約1.2億円の資産減少となっている。財源が純行政コストを下回っており、純資産減少の要因となっている。財源をみると、税収は約89.2億円と前年度比較で約2.1億円増加となったが、国庫支出金等の減少により約12億円減少となった。国庫支出金等は、国や道の施策で大きく左右されるため、純行政コストを削減し自主財源を増加させる取り組みも重要である。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支				1,670	1,139
	投資活動収支				△1,725	△1,258
	財務活動収支				△151	137
全体	業務活動収支				1,860	1,397
	投資活動収支				△1,838	△1,374
	財務活動収支				△252	98
連結	業務活動収支				1,940	1,496
	投資活動収支				△1,849	△1,934
	財務活動収支				△268	526



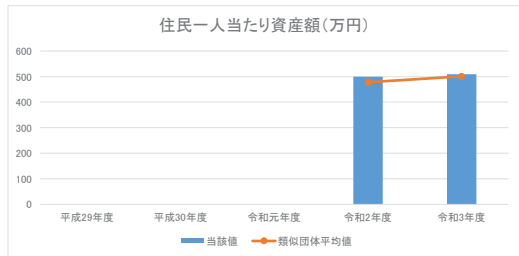
分析:
 一般会計等において、行政サービスを行うために毎年度継続的に収入、支出される業務活動収支は約11.4億円、投資活動収支は約12.3億円の減少となった。財務的収支については約1.4億円の増加となり、当期期末資金残高は約2.7億円に減少し歳計外現金合わせ約3.2億円となった。収入については税収等収入が約72.5%を占めているが、今後人口減少に伴う減少も想定されることから、今後も収入に見合った支出の適正化を図っていく取り組みも重要である。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

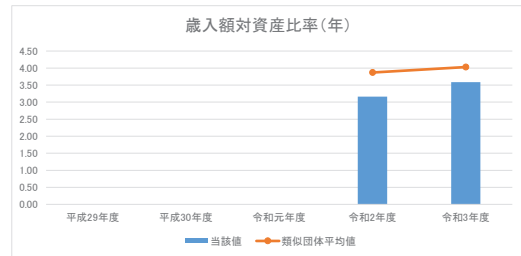
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計				3,862,940	3,861,053
人口				7,734	7,579
当該値				499.5	509.4
類似団体平均値				477.9	501.0



②歳入額対資産比率(年)

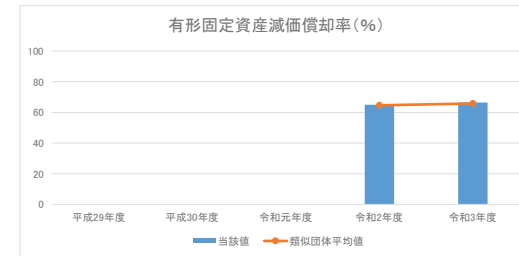
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計				38,629	38,611
歳入総額				12,241	10,768
当該値				3.16	3.59
類似団体平均値				3.87	4.03



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額				41,674	42,804
有形固定資産 ※1				64,177	64,416
当該値				64.9	66.4
類似団体平均値				64.6	65.8

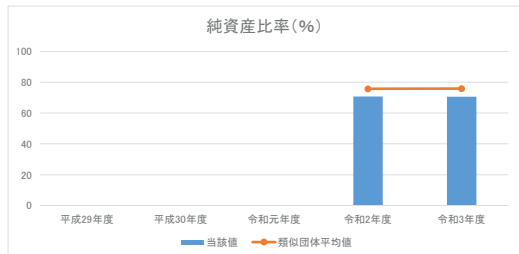
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

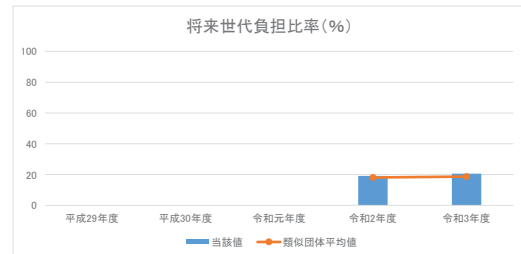
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産				27,365	27,246
資産合計				38,629	38,611
当該値				70.8	70.8
類似団体平均値				75.8	75.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1				6,153	6,453
有形・無形固定資産合計				32,188	31,340
当該値				19.1	20.6
類似団体平均値				18.1	18.7

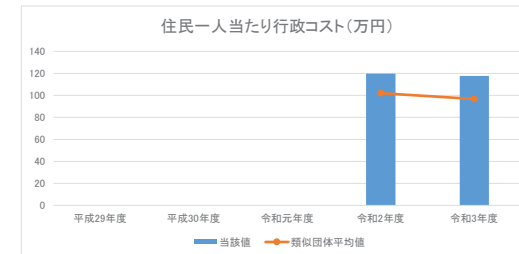
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

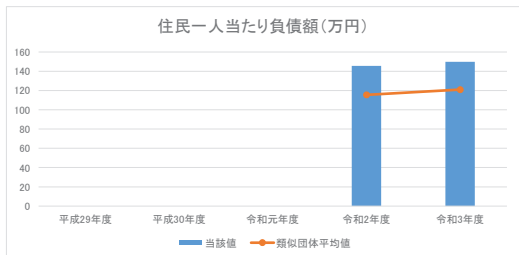
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト				925,641	891,650
人口				7,734	7,579
当該値				119.7	117.6
類似団体平均値				102.0	96.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

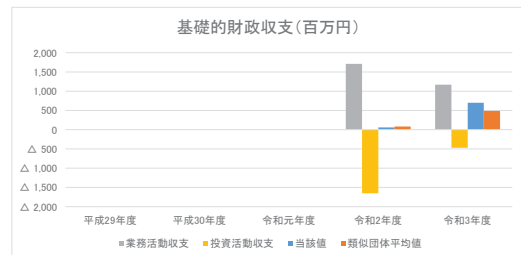
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計				1,126,472	1,136,425
人口				7,734	7,579
当該値				145.7	149.9
類似団体平均値				115.5	121.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1				1,711	1,169
投資活動収支 ※2				△ 1,654	△ 469
当該値				57	700
類似団体平均値				81.2	489.4

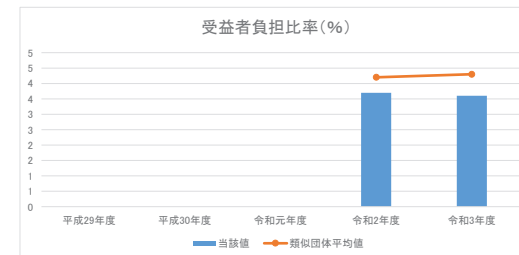
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益				323	325
経常費用				8,720	9,079
当該値				3.7	3.6
類似団体平均値				4.2	4.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額は前年度より増加しており、類似団体平均値より高い水準となっている。
資産の大きさに応じ維持補修費などのコストが恒常的に発生することとなり、将来の財政負担増に繋がる可能性もあるため、公共施設等総合管理計画に基づき施設保有の量の最適化に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値と比較すると下回っている状況である。
世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人あたりの行政コストは類似団体平均値と比較すると高い水準となっている。
社会補償費の増加も著しいが、真に必要なサービスを見極めながら事業を取り組んでいく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人あたりの負債額は類似団体平均と比較すると高い水準となっており、前年度よりも増加している。
基礎的財政収支は、横ばいとなっているが今後も健全な財政運営に努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体と比較して低い水準となっており、前年度より微減となった。
受益者負担の水準については、公平性・公正性や透明性の確保に引き続き努めていく必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道日高町
 団体コード 016012

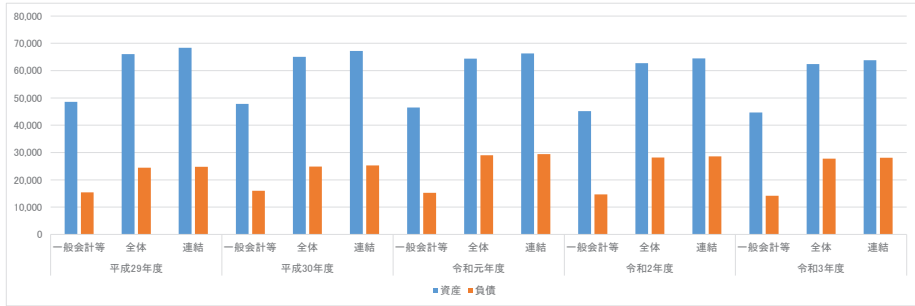
人口	11,445 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	179 人
面積	992.07 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,024.274 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町Ⅲ-0	実質公債費率	12.3 %
		将来負担比率	58.7 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	48,585	47,849	46,523	45,157	44,651
	負債	15,380	15,955	15,234	14,647	14,154
全体	資産	66,038	65,096	64,422	62,782	62,450
	負債	24,441	24,841	29,034	28,164	27,722
連結	資産	68,410	67,225	66,270	64,464	63,854
	負債	24,737	25,254	29,441	28,563	28,087

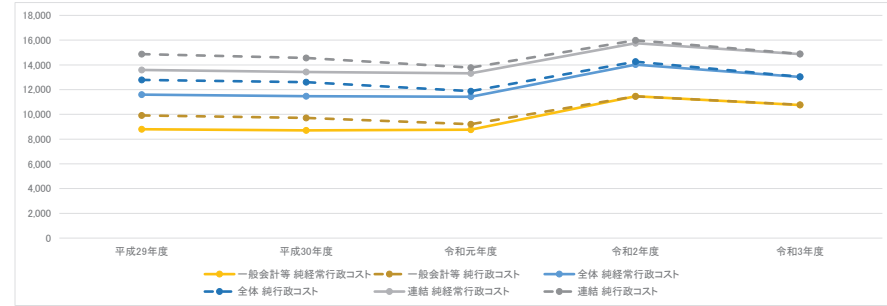


分析:
 一般会計等において、資産が前年度比506百万円減少(▲1.1%)となった。変動が大きいものは、インフラ資産であり、減価償却による資産の減によるものである。負債については、前年度比493百万円減少(▲3.4%)となっており災害復旧に於て地方債の減少が要因である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,790	8,706	8,770	11,464	10,756
	純行政コスト	9,915	9,712	9,206	11,458	10,769
全体	純経常行政コスト	11,599	11,477	11,423	14,020	13,031
	純行政コスト	12,785	12,607	11,878	14,258	13,045
連結	純経常行政コスト	13,598	13,428	13,319	15,753	14,876
	純行政コスト	14,872	14,560	13,780	15,988	14,889

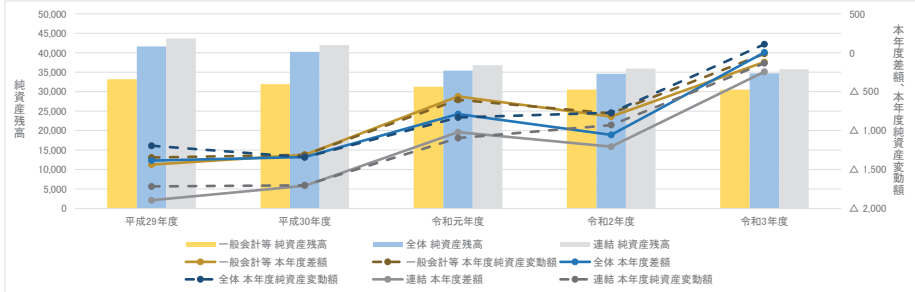


分析:
 一般会計等において、経常費用は11,309百万円となり、前年度比で658百万円の減少(5.5%)となった。そのうち人件費等の業務費用は5,797百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は5,513百万円となっている。臨時損失については、資産売却損の増加により前年度比9百万円増の16百万円となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,437	△ 1,310	△ 561	△ 820	△ 119
	本年度純資産変動額	△ 1,346	△ 1,312	△ 605	△ 780	△ 133
	純資産残高	33,206	31,894	31,289	30,510	30,497
全体	本年度差額	△ 1,385	△ 1,339	△ 788	△ 1,056	4
	本年度純資産変動額	△ 1,195	△ 1,343	△ 832	△ 771	109
	純資産残高	41,598	40,255	35,388	34,617	34,727
連結	本年度差額	△ 1,895	△ 1,708	△ 1,021	△ 1,207	△ 244
	本年度純資産変動額	△ 1,717	△ 1,702	△ 1,096	△ 929	△ 134
	純資産残高	43,673	41,971	36,829	35,901	35,767

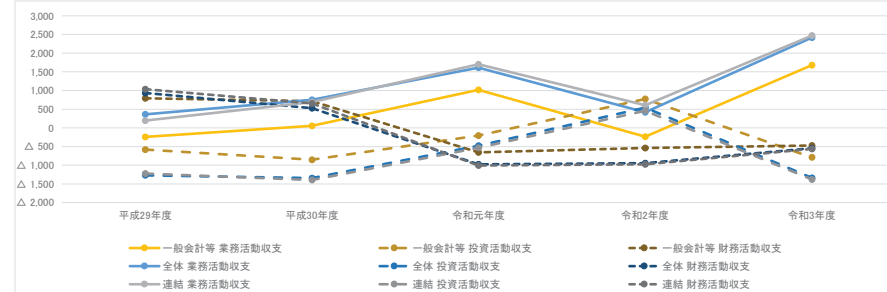


分析:
 一般会計等において、収支等の財源(10,650百万円)が純行政コスト(10,769百万円)を下回っており、本年度差額は▲119百万円となり、純資産残高は13百万円減少となった。今後はコストの縮減を行うとともに、地方税の徴収業務について日高管内滞納整理機構を活用しつつ徴収率の向上に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	△ 242	56	1,019	△ 235	1,680
	投資活動収支	△ 580	△ 852	△ 206	773	△ 791
	財務活動収支	792	717	△ 656	△ 540	△ 471
全体	業務活動収支	362	749	1,612	420	2,418
	投資活動収支	△ 1,289	△ 1,344	△ 479	542	△ 1,340
	財務活動収支	935	527	△ 977	△ 947	△ 547
連結	業務活動収支	196	692	1,701	607	2,470
	投資活動収支	△ 1,222	△ 1,396	△ 534	458	△ 1,384
	財務活動収支	1,036	652	△ 1,008	△ 977	△ 564



分析:
 一般会計等において、業務活動収支は1,915百万円増の1,680百万円となった。投資活動収支は、特別定額給付金事業の減等により国県等補助金収入が減少し、1,564百万円減の▲791百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、▲471百万円となり、本年度末資金残高は418百万円増加し、735百万円となっている。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取り崩しと地方債の発行収入により確保している状況が続いており、行財政改革を推進する必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	4,858,519	4,784,882	4,652,291	4,515,684	4,465,070
人口	12,355	12,132	11,919	11,647	11,445
当該値	393.2	394.4	390.3	387.7	390.1
類似団体平均値	291.7	291.8	301.7	303.5	304.2

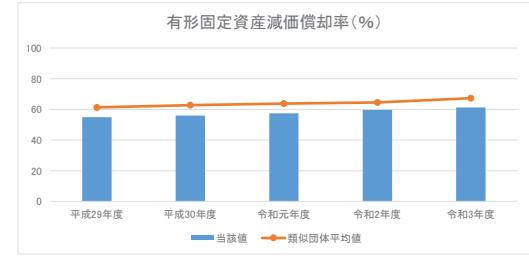
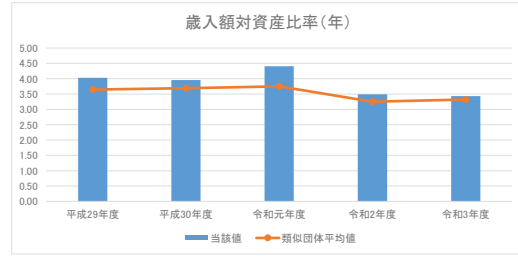
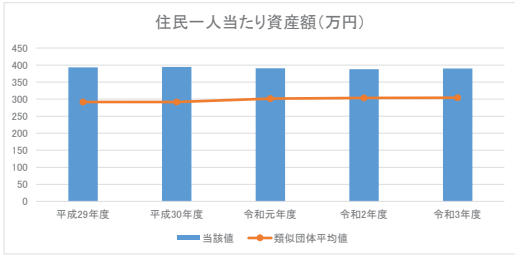
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	48,585	47,849	46,523	45,157	44,651
歳入総額	12,048	12,090	10,541	12,954	13,005
当該値	4.03	3.96	4.41	3.49	3.43
類似団体平均値	3.65	3.69	3.75	3.25	3.32

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	41,859	43,509	45,176	47,486	49,181
有形固定資産 ※1	76,186	77,834	78,515	79,631	80,257
当該値	54.9	55.9	57.5	59.6	61.3
類似団体平均値	61.3	62.8	63.8	64.5	67.3

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	33,206	31,894	31,289	30,510	30,497
資産合計	48,585	47,849	46,523	45,157	44,651
当該値	68.3	66.7	67.3	67.6	68.3
類似団体平均値	70.3	70.3	70.0	72.6	72.4

⑤将来世代負担比率(%)

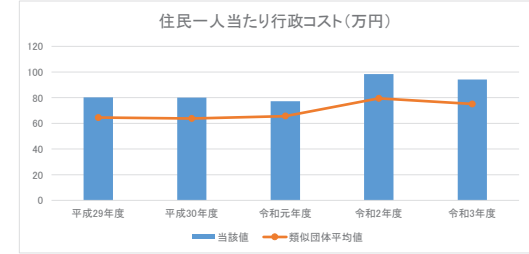
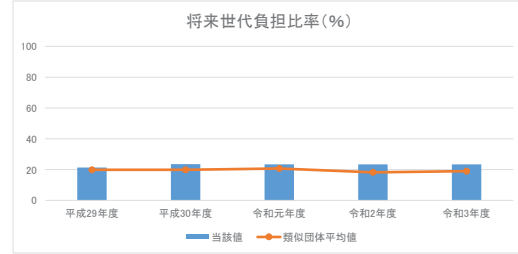
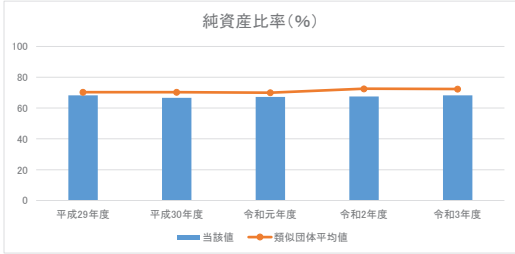
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	9,664	10,554	10,154	9,871	9,663
有形・無形固定資産合計	45,065	44,718	43,404	42,257	41,210
当該値	21.4	23.6	23.4	23.4	23.4
類似団体平均値	19.9	19.9	20.7	18.2	19.0

※1 特別地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	991,529	971,246	920,603	1,145,783	1,076,923
人口	12,355	12,132	11,919	11,647	11,445
当該値	80.3	80.1	77.2	98.4	94.1
類似団体平均値	64.5	63.8	65.7	79.5	75.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,537,958	1,595,509	1,523,376	1,464,730	1,415,417
人口	12,355	12,132	11,919	11,647	11,445
当該値	124.5	131.5	127.8	125.8	123.7
類似団体平均値	86.7	86.7	90.5	83.2	84.1

⑧基礎的財政収支(百万円)

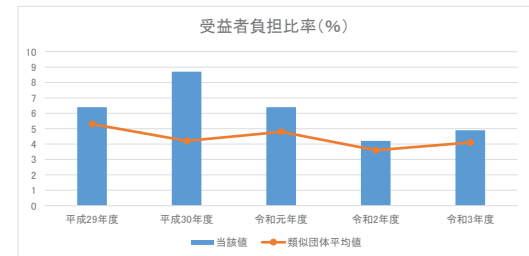
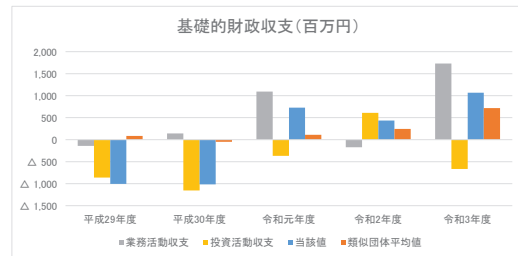
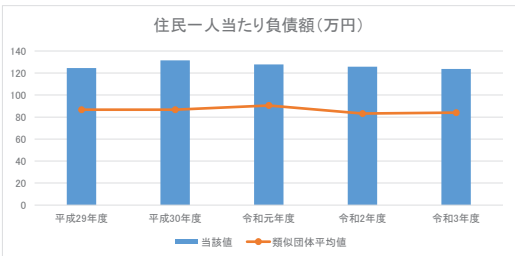
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	△ 141	140	1,092	△ 174	1,729
投資活動収支 ※2	△ 863	△ 1,155	△ 366	608	△ 664
当該値	△ 1,004	△ 1,015	726	434	1,065
類似団体平均値	85.4	△ 48.5	108.2	242.4	719.8

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	605	831	604	503	554
経常費用	9,395	9,538	9,374	11,967	11,310
当該値	6.4	8.7	6.4	4.2	4.9
類似団体平均値	5.3	4.2	4.8	3.6	4.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設が多く、類似団体平均を上回っている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後20年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めることで施設保有量の適正化に取り組み。

2. 資産と負債の比率

純資産の比率は、類似団体平均を下回っている。純行政コストが収支等の財源を上回ったことにより純資産は減少している。経費の削減などにより、行政コストの削減に務める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、昨年度と比較して減少(▲4.3万円)したが、類似団体平均を上回っている。要因としては、非合併団体と比較して、保有する公共施設が多いことなどによる維持経費が行政コストを高くしていることが考えられる。行財政改革への取り組みにより経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、昨年度と比較して減少しているものの類似団体平均を上回っている。過去に発行した地方債残高が多額であるためであり、今後は発行を抑制し、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、昨年度と比較して、経常収益は増加、経常費用は減少したことにより、比率は改善され、類似団体平均を上回っている。今後も経常収益の大幅な増加は見込めないことから、公共施設等総合管理計画に基づき、経常経費の削減に務める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道平取町
 団体コード 016021

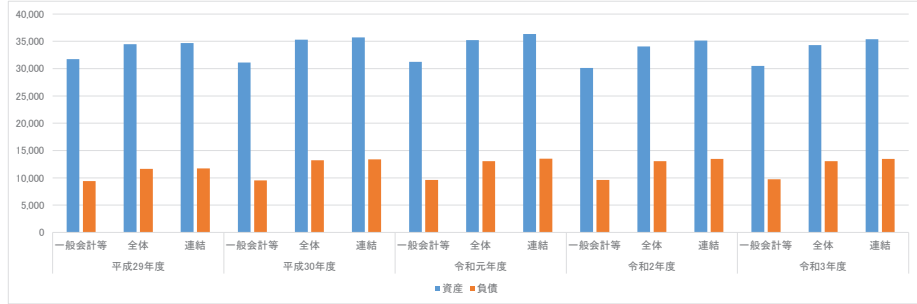
人口	4,659 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	121 人
面積	743.09 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,871,294 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	5.5 %
		将来負担比率	45.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	31,765	31,121	31,244	30,150	30,484
	負債	9,389	9,531	9,611	9,609	9,728
全体	資産	34,465	35,323	35,209	34,051	34,296
	負債	11,650	13,227	13,063	13,046	13,033
連結	資産	34,670	35,735	36,338	35,152	35,373
	負債	11,712	13,403	13,499	13,480	13,452

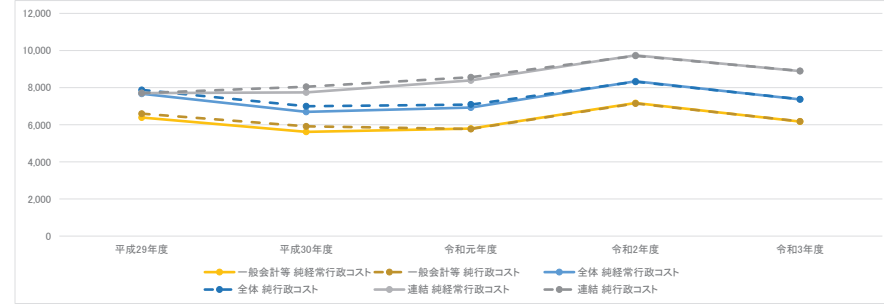


分析:
 これまでに一般会計等においては約304.8億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約207.6億円(68.1%)については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約97.3億円(31.9%)については、将来の世代が負担していくことになります。また、全体会計では資産は約343億円、純資産は約212.6億円(62.0%)、負債は約130.3億円(38.0%)、連結会計では資産は約353.7億円、純資産は約219.2億円(62.0%)、負債は約134.5億円(38.0%)となっています。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,392	5,616	5,789	7,171	6,165
	純行政コスト	6,995	5,918	5,772	7,147	6,179
全体	純経常行政コスト	7,675	6,694	6,929	8,342	7,362
	純行政コスト	7,882	6,997	7,091	8,319	7,376
連結	純経常行政コスト	7,705	7,740	8,392	9,740	8,890
	純行政コスト	7,705	8,043	8,558	9,714	8,904

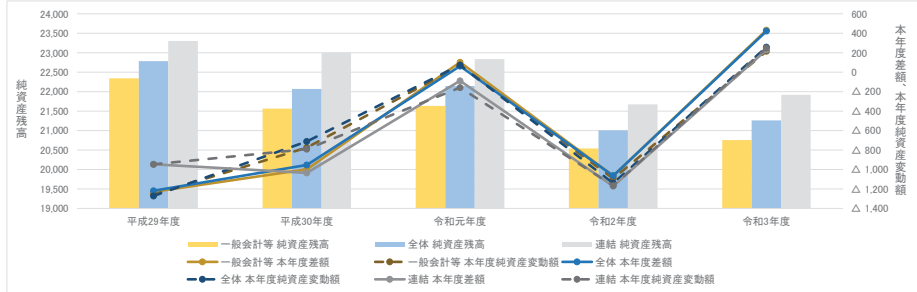


分析:
 令和3年度の経常費用は一般会計等で約65.3億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約3.7億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約61.7億円、臨時損益を加えた純行政コストは約61.8億円となっています。また、純行政コストは全体会計で約73.8億円、連結会計では約89億円となっています。昨年度より減少しているものの、今後も更なる経費の削減、コストの削減に努めなければなりません。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,229	△ 998	102	△ 1,065	432
	本年度純資産変動額	△ 1,258	△ 774	68	△ 1,092	215
	純資産残高	22,343	21,564	21,633	20,541	20,756
全体	本年度差額	△ 1,218	△ 953	63	△ 1,064	422
	本年度純資産変動額	△ 1,272	△ 711	74	△ 1,141	258
	純資産残高	22,783	22,071	22,146	21,005	21,263
連結	本年度差額	△ 947	△ 1,034	△ 88	△ 1,171	230
	本年度純資産変動額	△ 947	△ 791	△ 158	△ 1,167	249
	純資産残高	23,301	22,997	22,839	21,672	21,921

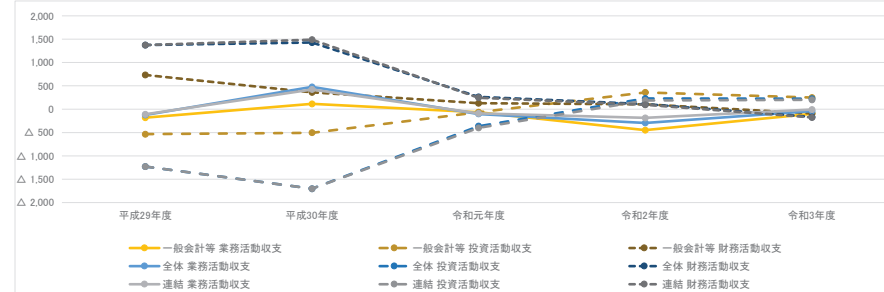


分析:
 令和3年度は、純資産が一般会計等において、約2.2億円(0.0%)増でほぼ横ばいとなっています。また、全体会計においても約2.6億円(0.0%)増、連結会計では約2.5億円(0.0%)増でほぼ横ばいとなっています。要因としては、純行政コストの減によるものです。今後においても、純行政コストの削減が必要となります。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	△ 182	115	△ 64	△ 448	△ 97
	投資活動収支	△ 534	△ 504	△ 64	359	248
	財務活動収支	734	360	130	103	△ 89
全体	業務活動収支	△ 125	478	△ 102	△ 295	△ 43
	投資活動収支	△ 1,229	△ 1,702	△ 384	230	224
	財務活動収支	1,373	1,429	265	110	△ 166
連結	業務活動収支	△ 1,111	422	△ 90	△ 185	△ 6
	投資活動収支	△ 1,229	△ 1,703	△ 401	186	201
	財務活動収支	1,373	1,490	247	95	△ 176



分析:
 令和3年度の資金収支計算書では、一般会計等で約0.6億円のプラスで、資金残高は約1.4億円に増加しました。全体会計では約0.1億円のプラスで、資金残高は約2.0億円に増加、連結会計では約0.2億円のプラスで、資金残高は約2.9億円に増加しました。今後についても、行政コストの削減を図りながら計画的な施設の更新を行う必要があります。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	3,176,512	3,112,100	3,124,400	3,014,986	3,048,400
人口	5,141	5,036	4,923	4,785	4,659
当該値	617.9	618.0	634.7	630.1	654.3
類似団体平均値	506.6	500.6	510.0	725.9	731.1

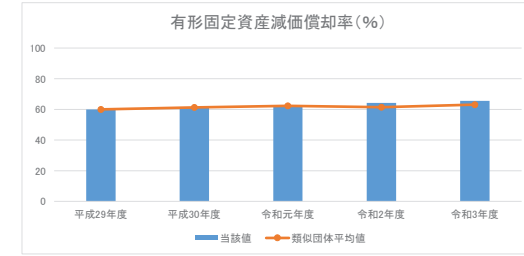
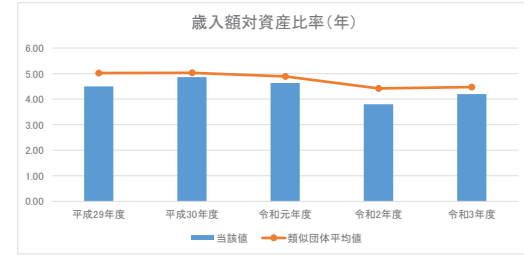
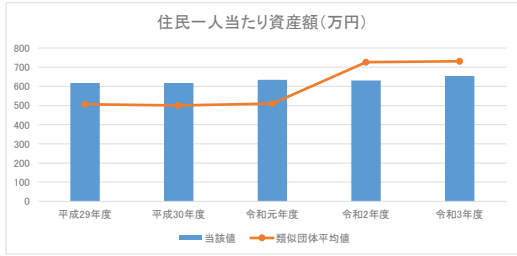
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	3,176,512	3,112,100	3,124,400	3,014,986	3,048,400
歳入総額	7,061	6,406	6,755	7,940	7,251
当該値	4.50	4.86	4.63	3.80	4.20
類似団体平均値	5.02	5.03	4.89	4.42	4.47

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	30,218	31,296	32,424	33,540	34,657
有形固定資産 ※1	50,438	50,831	51,743	52,250	52,939
当該値	59.9	61.6	62.7	64.2	65.5
類似団体平均値	60.0	61.2	62.3	61.4	63.1

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

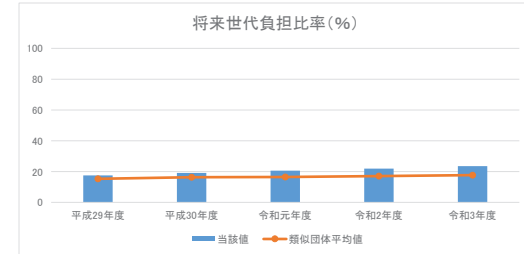
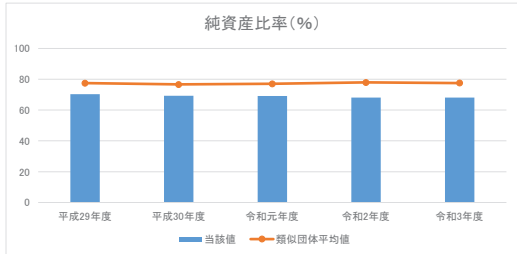
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	22,343	21,564	21,633	20,541	20,756
資産合計	3,176,512	3,112,100	3,124,400	3,014,986	3,048,400
当該値	70.3	69.3	69.2	68.1	68.1
類似団体平均値	77.5	76.7	77.1	78.0	77.6

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	4,824	5,153	5,515	5,744	6,043
有形・無形固定資産合計	27,567	26,870	26,808	26,185	25,746
当該値	17.5	19.2	20.6	21.9	23.5
類似団体平均値	15.3	16.4	16.5	17.0	17.7

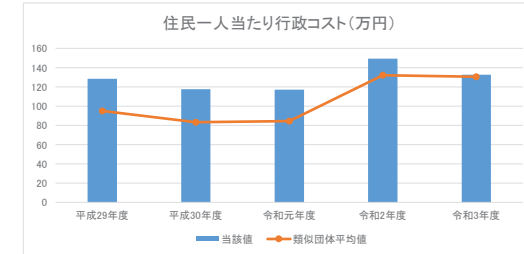
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	659,506	591,800	577,200	714,697	617,900
人口	5,141	5,036	4,923	4,785	4,659
当該値	128.3	117.5	117.2	149.4	132.6
類似団体平均値	95.0	83.3	84.5	132.1	130.4



4. 負債の状況

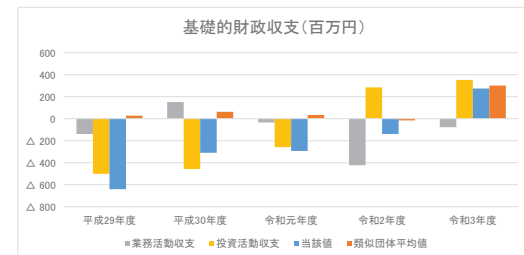
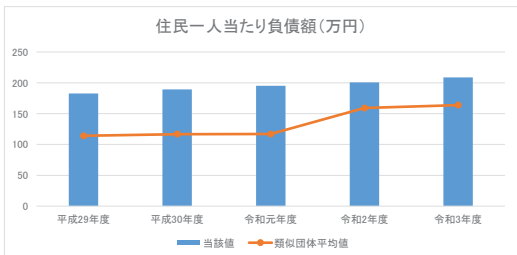
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	938,912	953,100	961,100	960,903	972,800
人口	5,141	5,036	4,923	4,785	4,659
当該値	182.6	189.3	195.2	200.8	208.8
類似団体平均値	114.1	116.8	117.0	159.3	163.8

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	△140	150	△35	△424	△78
投資活動収支 ※2	△501	△459	△259	285	352
当該値	△641	△309	△294	△139	274
類似団体平均値	28.1	61.7	32.9	△15.7	300.6

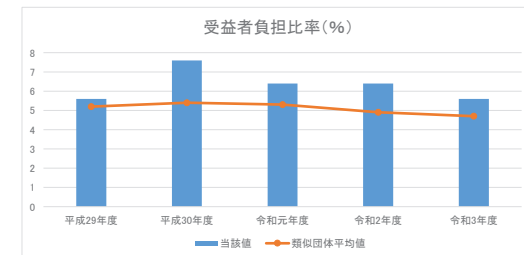
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	377	460	397	494	366
経常費用	6,769	6,077	6,187	7,664	6,531
当該値	5.6	7.6	6.4	6.4	5.6
類似団体平均値	5.2	5.4	5.3	4.9	4.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人あたりの資産額が654万円と類似団体平均値より低くなっています。
 また、有形固定資産減価償却率は65.5%で類似団体平均値より高くなり、今後の施設等の更新が不可欠となっています。各施設の老朽化に伴い、公共施設の複合化を視野に入れながら、施設保有量の適正化を考えていかなければなりません。

2. 資産と負債の比率
 令和3年度時点では、純資産比率が68.1%であり、今後の資産更新において、財源不足より地方債等が増加していくことが考えられるため、その分負債比率が上昇すると思われます。保有施設の個別施設設計画において、計画的な資産更新をしながら、負債と純資産のバランスを保つよう努めます。

3. 行政コストの状況
 住民一人あたりの行政コストが約133万円と類似団体平均値より高くなっています。
 他町より行政面積が広いため、行政コストがかかるのは仕方ありませんが、今後は人口減少が進むことが予想されるため、公共施設の複合化等を検討しながら経常収益を確保して、経常費用の抑制を図ります。

4. 負債の状況
 住民一人あたりの負債額が約209万円と類似団体平均値より高くなっています。
 今後は、人口減少が予想されるため、各種事業の実施について検討を行い、減少に努めます。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は類似団体平均値より高い5.6%となっています。
 これは、行政サービス提供に対する直接的な負担が経常収益にまかなえていることを意味していますが、全体会計でも考察する必要があります。各施設の使用料を動かし、受益者負担の適正化に努めます。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道新冠町
 団体コード 016047

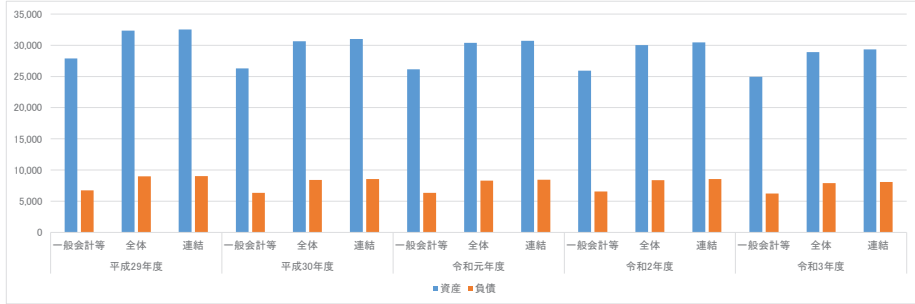
人口	5,249 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	118 人
面積	585.81 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,714,317 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	7.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	27,887	26,296	26,150	25,921	24,936
	負債	6,755	6,343	6,350	6,543	6,244
全体	資産	32,365	30,629	30,385	30,032	28,911
	負債	8,977	8,402	8,305	8,357	7,914
連結	資産	32,512	31,006	30,729	30,461	29,345
	負債	9,031	8,562	8,444	8,546	8,091

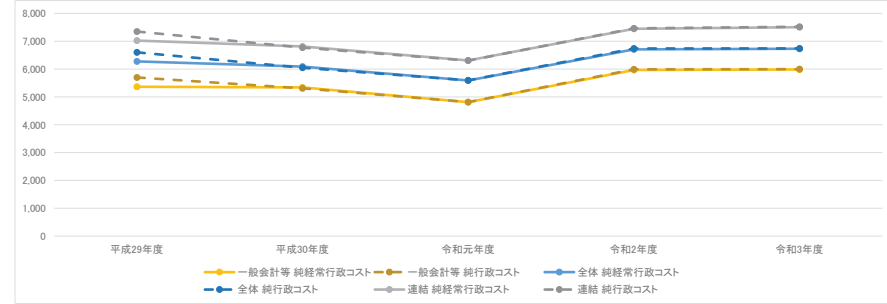


分析:
 令和3年度の一般会計等において、資産総額が約249億円となっています。そのうち、純資産である約187億円(約75%)については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約62億円(25%)については、将来の世代が負担していくことになります。同様に、全体会計で資産は約289億円、純資産は約210億円(73%)、負債は約79億円(27%)となり、連結会計で資産は約293億円、純資産は約212億円(72%)、負債は約81億円(28%)となっています。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,368	5,340	4,811	5,963	5,986
	純行政コスト	5,696	5,305	4,814	5,995	5,997
全体	純経常行政コスト	6,274	6,086	5,591	6,705	6,730
	純行政コスト	6,602	6,050	5,594	6,737	6,741
連結	純経常行政コスト	7,025	6,815	6,310	7,450	7,504
	純行政コスト	7,352	6,769	6,304	7,464	7,521

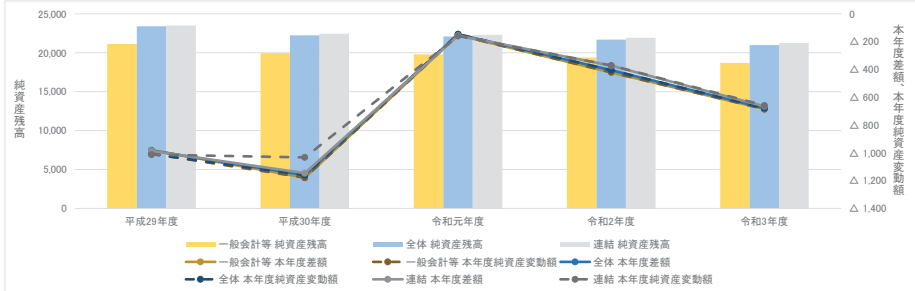


分析:
 令和3年度の行政コスト総額は一般会計等で約60億円となっています。また、経常費用から経常収益(行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料等)を引いた、経常純行政コストも一般会計等で約60億円となっています。今後は施設の集約化や複合化を検討して、コストを削減していかなければなりません。同様に全体会計での行政コスト総額は約67億円となり、連結会計では約75億円となります。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 980	△ 1,179	△ 153	△ 421	△ 685
	本年度純資産変動額	△ 1,006	△ 1,179	△ 153	△ 421	△ 685
	純資産残高	21,131	19,952	19,799	19,378	18,693
全体	本年度差額	△ 983	△ 1,161	△ 147	△ 405	△ 678
	本年度純資産変動額	△ 1,009	△ 1,161	△ 147	△ 405	△ 678
	純資産残高	23,388	22,227	22,080	21,675	20,997
連結	本年度差額	△ 987	△ 1,146	△ 156	△ 373	△ 665
	本年度純資産変動額	△ 1,012	△ 1,033	△ 159	△ 371	△ 660
	純資産残高	23,478	22,444	22,286	21,915	21,255

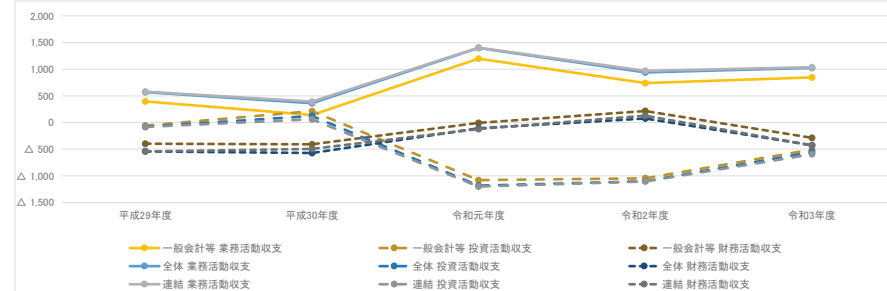


分析:
 令和2年度は、純資産が一般会計等において、約7億円の減少となっています。また、全体会計及び連結会計でも約7億円減少しています。減少要因としては、資産の老朽化による価値の減少が考えられ、計画的な改修工事等の取り組みが必要です。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	395	141	1,198	740	846
	投資活動収支	△ 58	214	△ 1,079	△ 1,044	△ 506
	財務活動収支	△ 396	△ 406	△ 5	216	△ 287
全体	業務活動収支	570	362	1,398	939	1,023
	投資活動収支	△ 80	123	△ 1,183	△ 1,099	△ 555
	財務活動収支	△ 539	△ 571	△ 109	76	△ 428
連結	業務活動収支	580	392	1,404	969	1,038
	投資活動収支	△ 82	61	△ 1,200	△ 1,103	△ 594
	財務活動収支	△ 543	△ 493	△ 122	129	△ 428



分析:
 令和3年度の資金収支では、一般会計等において、業務活動収支は約8億円のプラス、投資活動収支は約6億円のマイナス、財務活動収支は約3億円のマイナスとなりました。全体会計については、業務活動収支は約10億円のプラス、投資活動収支は約6億円のマイナス、財務活動収支は約4億円のマイナスとなりました。また、連結会計については、業務活動収支は約10億円のプラス、投資活動収支は約6億円のマイナス、財務活動収支は約4億円のマイナスとなりました。今後、厳しい財政事情を認識して、限られた財源の中で中期的な町政運営に努めます。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,788,653	2,629,566	2,614,951	2,592,111	2,493,642
人口	5,574	5,553	5,483	5,392	5,249
当該値	500.3	473.5	476.9	480.7	475.1
類似団体平均値	506.6	500.6	510.0	477.9	501.0

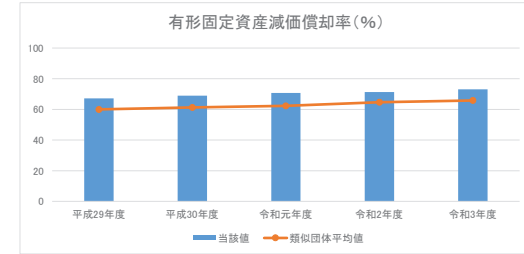
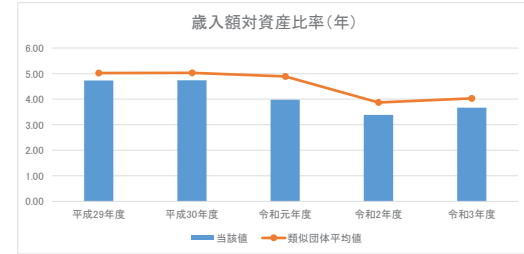
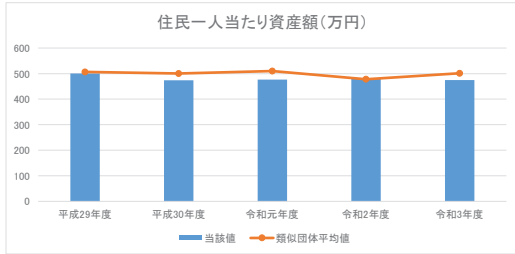
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	27,887	26,296	26,150	25,921	24,936
歳入総額	5,890	5,552	6,572	7,677	6,798
当該値	4.73	4.74	3.98	3.38	3.67
類似団体平均値	5.02	5.03	4.89	3.87	4.03

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	49,250	50,663	52,077	53,483	54,940
有形固定資産 ※1	73,252	73,403	73,677	74,988	75,160
当該値	67.2	69.0	70.7	71.3	73.1
類似団体平均値	60.0	61.2	62.3	64.6	65.8

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

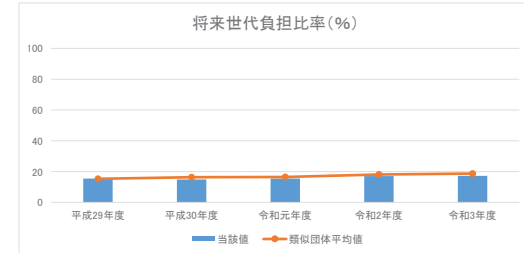
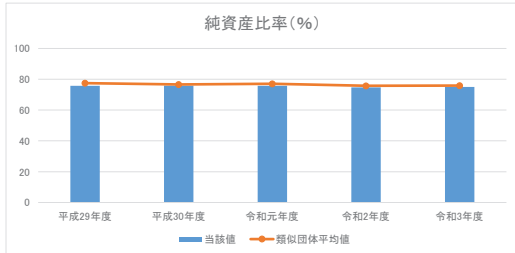
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	21,131	19,952	19,799	19,378	18,693
資産合計	27,887	26,296	26,150	25,921	24,936
当該値	75.8	75.9	75.7	74.8	75.0
類似団体平均値	77.5	76.7	77.1	75.8	75.9

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	3,907	3,573	3,683	4,021	3,835
有形・無形固定資産合計	25,264	24,034	23,806	23,652	22,332
当該値	15.5	14.9	15.5	17.0	17.2
類似団体平均値	15.3	16.4	16.5	18.1	18.7

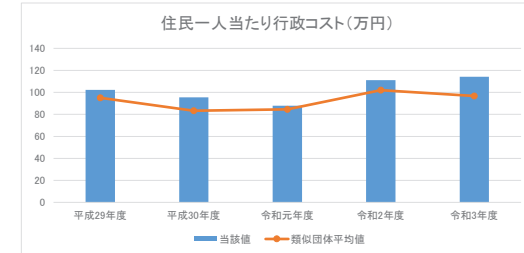
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	569,565	530,512	481,434	599,502	599,711
人口	5,574	5,553	5,483	5,392	5,249
当該値	102.2	95.5	87.8	111.2	114.3
類似団体平均値	95.0	83.3	84.5	102.0	96.7



4. 負債の状況

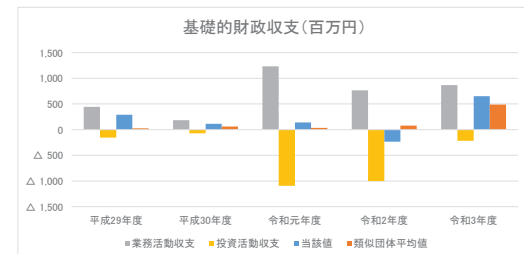
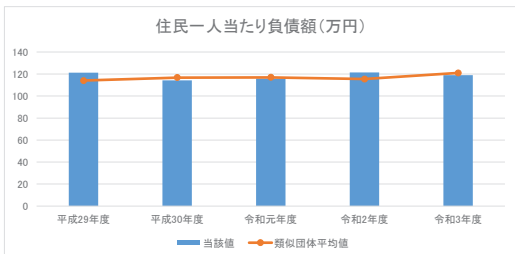
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	675,548	634,320	635,034	654,333	624,367
人口	5,574	5,553	5,483	5,392	5,249
当該値	121.2	114.2	115.8	121.4	118.9
類似団体平均値	114.1	116.8	117.0	115.5	121.0

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	447	184	1,232	767	868
投資活動収支 ※2	△156	△71	△1,092	△1,003	△215
当該値	291	113	140	△236	653
類似団体平均値	28.1	61.7	32.9	81.2	489.4

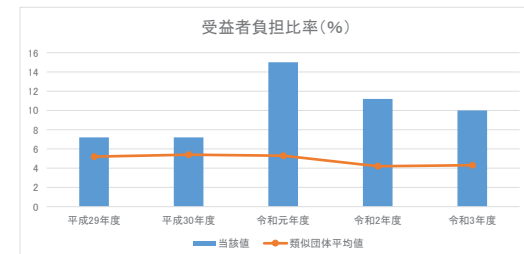
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	415	413	848	755	664
経常費用	5,783	5,753	5,659	6,719	6,650
当該値	7.2	7.2	15.0	11.2	10.0
類似団体平均値	5.2	5.4	5.3	4.2	4.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額について、類似団体平均値と比較し、若干下回っております。また、歳入額対資産比率は類似団体平均値を下回っておりますが、有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値を上回っております。今後、公共施設等総合管理計画に基づき、適正な管理に努めます。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率については、類似団体平均値を下回っており、将来世代負担比率も類似団体平均値を下回っております。今後、将来世代の負担を減少するため、計画的な財政運営に努めます。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を上回っております。今後も計画的な財政運営に努めて、行政コストの削減に取り組みます。

4. 負債の状況
 住民一人当たり負債額については、類似団体平均値を下回っており、基礎的財政収支については、類似団体平均値を上回っております。地方債の発行に注意し、財政運営に努めます。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は類似団体平均を上回っております。今後、計画的な財政運営に努めて、経常費用の削減を進めます。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道浦河町
 団体コード 016071

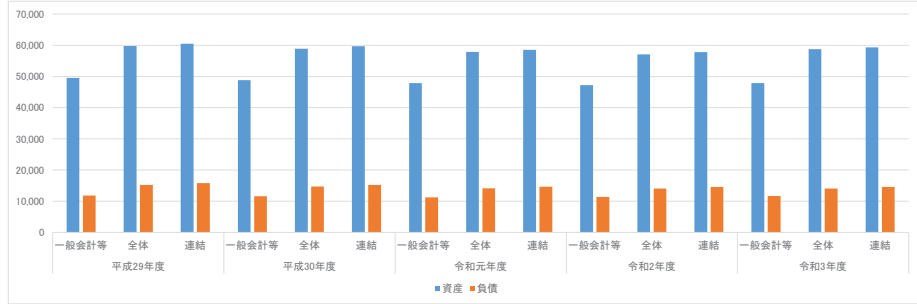
人口	11,720 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	156 人
面積	694.26 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,801,796 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-0	実質公債費率	10.3 %
		将来負担比率	17.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	49,535	48,845	47,842	47,213	47,882
	負債	11,795	11,562	11,231	11,395	11,666
全体	資産	59,737	58,964	57,864	57,101	58,727
	負債	15,212	14,706	14,110	14,045	14,066
連結	資産	60,473	59,655	58,555	57,807	59,359
	負債	15,820	15,248	14,635	14,548	14,547

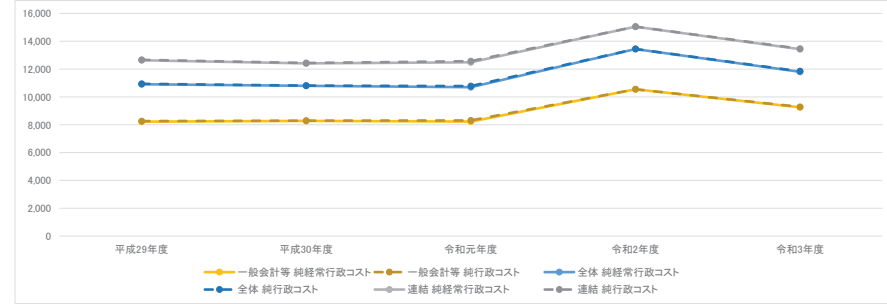


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度から669百万円の増加(+1.4%)となった。ただし、資産の増加額のうち最も金額が大きいものは、事業用資産(建物)であり、これらの資産は将来の(維持管理・更新等)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づいた適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,223	8,281	8,234	10,547	9,244
	純行政コスト	8,263	8,298	8,312	10,545	9,277
全体	純経常行政コスト	10,905	10,790	10,698	13,438	11,808
	純行政コスト	10,947	10,819	10,778	13,440	11,844
連結	純経常行政コスト	12,630	12,409	12,482	15,045	13,432
	純行政コスト	12,672	12,437	12,563	15,047	13,467

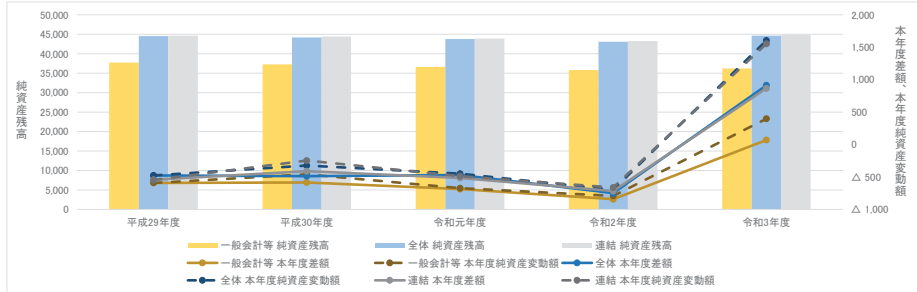


分析:
 一般会計等においては、経常費用は9,757百万円となり、前年度から1,273百万円の減少(-11.5%)となった。減少の主な要因は維持補修費等の物件費であるが、減少はあくまで一過性のものであるため、今後も公共施設等総合管理計画に基づいた計画的な施設に維持管理に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 690	△ 585	△ 687	△ 842	70
	本年度純資産変動額	△ 690	△ 458	△ 672	△ 792	398
	純資産残高	37,740	37,282	36,611	35,819	36,216
全体	本年度差額	△ 477	△ 486	△ 469	△ 748	913
	本年度純資産変動額	△ 477	△ 323	△ 448	△ 698	1,605
	純資産残高	44,524	44,201	43,753	43,055	44,661
連結	本年度差額	△ 542	△ 411	△ 515	△ 716	887
	本年度純資産変動額	△ 545	△ 245	△ 487	△ 662	1,554
	純資産残高	44,652	44,407	43,920	43,258	44,812

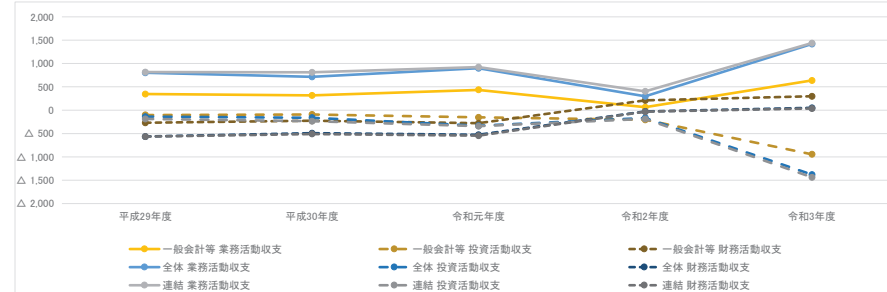


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(9,348百万円)が純行政コスト(9,277百万円)を上回ったことから、本年度差額は70百万円となり、純資産残高は397百万円の増加となった。引き続き地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	346	319	436	65	638
	投資活動収支	△ 102	△ 92	△ 153	△ 207	△ 945
	財務活動収支	△ 271	△ 227	△ 278	211	299
全体	業務活動収支	800	714	899	298	1,419
	投資活動収支	△ 138	△ 180	△ 334	△ 185	△ 1,379
	財務活動収支	△ 563	△ 493	△ 528	△ 27	51
連結	業務活動収支	815	813	923	404	1,439
	投資活動収支	△ 187	△ 235	△ 341	△ 188	△ 1,437
	財務活動収支	△ 566	△ 509	△ 547	△ 30	37

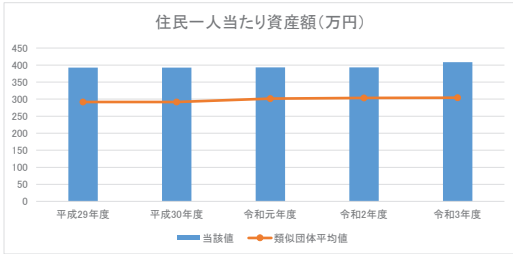


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は638百万円であったが、投資活動収支については、クリーンプラザ延命化事業や浄化センターし尿受入施設事業等を行ったことから、△945百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が償還額を上回ったことから、299百万円となっており、本年度末資産残高は89百万円(前年度比+16百万円)となった。引き続き、財源の確保やコストの削減に努める。

1. 資産の状況

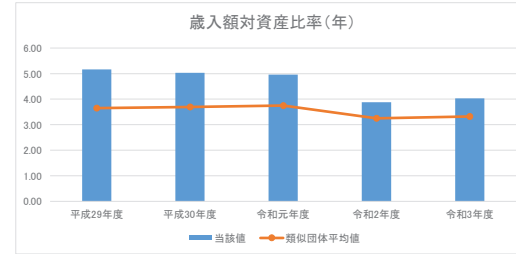
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	4,953,491	4,884,481	4,784,197	4,721,315	4,788,201
人口	12,617	12,445	12,166	11,998	11,720
当該値	392.6	392.5	393.2	393.5	408.5
類似団体平均値	291.7	291.8	301.7	303.5	304.2



②歳入額対資産比率(年)

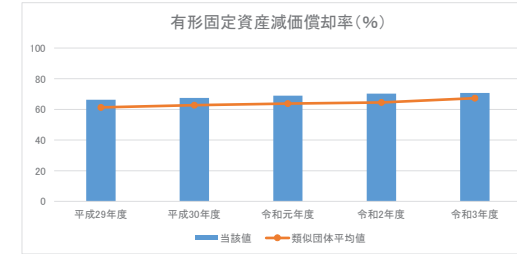
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	49,535	48,845	47,842	47,213	47,882
歳入総額	9,609	9,706	9,654	12,182	11,892
当該値	5.16	5.03	4.96	3.88	4.03
類似団体平均値	3.65	3.69	3.75	3.25	3.32



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	44,492	45,710	46,998	48,268	49,603
有形固定資産 ※1	67,122	67,773	68,135	68,682	70,126
当該値	66.3	67.4	69.0	70.3	70.7
類似団体平均値	61.3	62.8	63.8	64.5	67.3

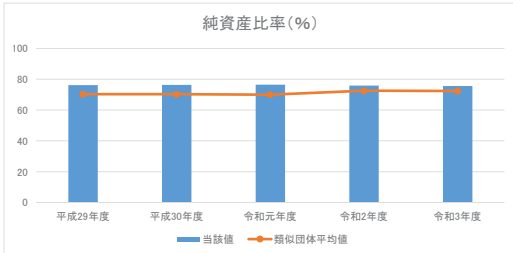
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

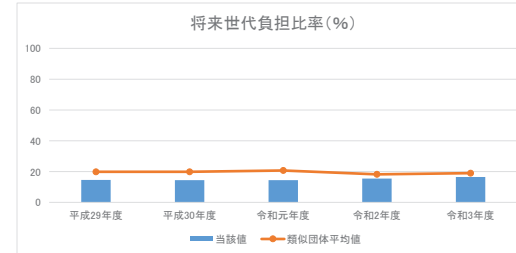
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	37,740	37,282	36,611	35,819	36,216
資産合計	49,535	48,845	47,842	47,213	47,882
当該値	76.2	76.3	76.5	75.9	75.6
類似団体平均値	70.3	70.3	70.0	72.6	72.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	6,648	6,483	6,336	6,705	7,124
有形・無形固定資産合計	45,543	44,893	43,936	43,134	43,305
当該値	14.6	14.4	14.4	15.5	16.5
類似団体平均値	19.9	19.9	20.7	18.2	19.0

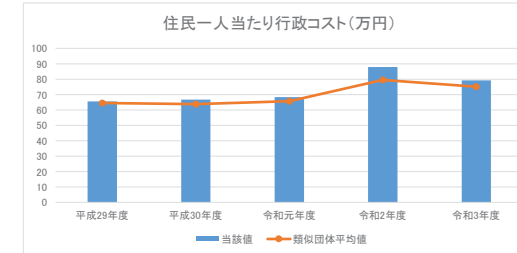
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

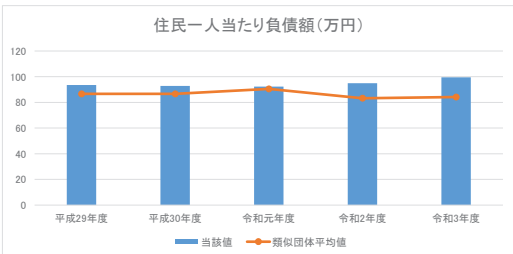
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	826,296	829,817	831,216	1,054,522	927,734
人口	12,617	12,445	12,166	11,998	11,720
当該値	65.5	66.7	68.3	87.9	79.2
類似団体平均値	64.5	63.8	65.7	79.5	75.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

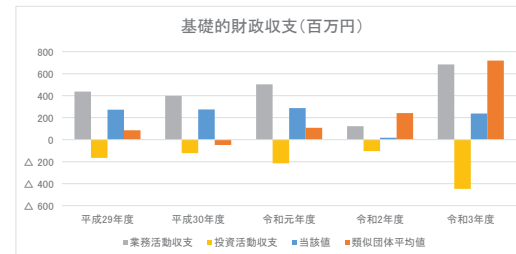
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,179,464	1,156,249	1,123,119	1,139,461	1,166,588
人口	12,617	12,445	12,166	11,998	11,720
当該値	93.5	92.9	92.3	95.0	99.5
類似団体平均値	86.7	86.7	90.5	83.2	84.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	438	398	503	122	685
投資活動収支 ※2	△165	△123	△215	△104	△448
当該値	273	275	288	18	237
類似団体平均値	85.4	△48.5	108.2	242.4	719.8

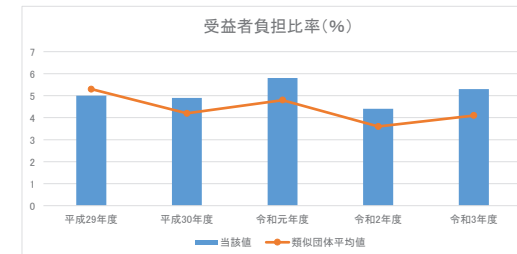
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
經常収益	437	428	506	483	513
經常費用	8,660	8,709	8,740	11,030	9,757
当該値	5.0	4.9	5.8	4.4	5.3
類似団体平均値	5.3	4.2	4.8	3.6	4.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、昭和期に整備された多くの公共施設が更新時期を迎えているため、類似団体平均値を上回る状況が続いている。
近年、老朽化している公営住宅等の順次建替えを実施しているため、今後は有形固定資産減価償却率は徐々に低下していく見込である。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は類似団体平均を下回っているが、公共施設整備等の実施により前年度より1.1%上昇する結果となった。将来世代の負担が大きくなるように、世代間のバランスに配慮しながら今後の公共施設整備を実施していく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは令和2年度の特別定額給付金給付事業等が終了したことにより、前年度に比べて▲8.7%減少したが、依然として類似団体平均を上回っている状況が続いていることから、今後も業務の民間委託や指定管理者制度の導入等による人件費、物件費等の行政コストの縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は平成28年度から令和元年度にかけては地方債の償還により毎年負債額が低下していたが、類似団体平均を上回る状況が続いている。
今後、令和3年度から令和7年度の5年間に於いて、老朽化した公共施設の大規模更新等を順次実施していく予定であり、今後数年間は負債額は増加する見込み。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っている状況にある。要因としては類似団体と比較して多くの公営住宅を有していることに加え、老朽化した公営住宅の更新により、住宅使用料が変更されたことによる。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道様似町
団体コード 016080

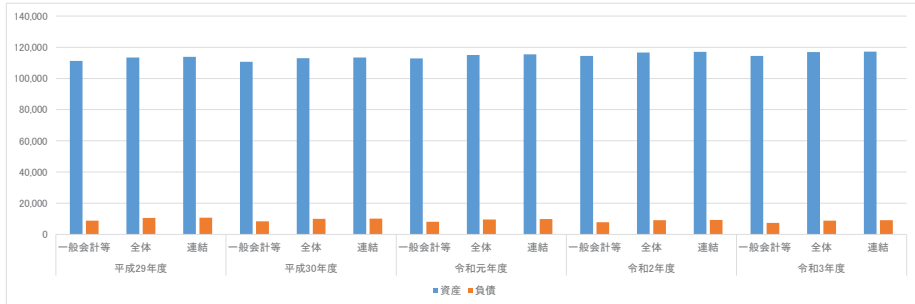
人口	4,087人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	88人
面積	364.30㎦	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,150.538千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村I-O	実質公債費率	11.1%
		将来負担比率	16.9%

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	111,228	110,723	112,839	114,495	114,428
	負債	8,849	8,374	8,156	7,762	7,361
全体	資産	113,458	112,925	115,014	116,685	116,862
	負債	10,561	9,948	9,591	9,162	8,902
連結	資産	113,920	113,364	115,430	117,098	117,262
	負債	10,776	10,168	9,795	9,330	9,086

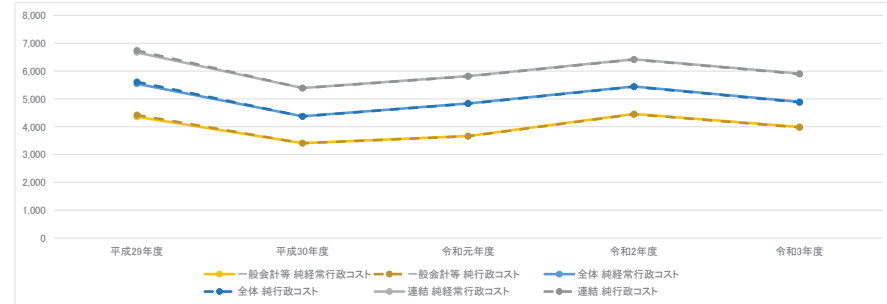


分析:
一般会計等において、負債総額は前年度比で401百万円の減となった。固定負債のうち地方債は326百万円の減、また流動負債における1年内償還予定地方債も87百万円の減となっており、様似小学校移転改築事業や特別養護老人ホーム移転改築事業等をはじめとした地方債償還が進んでいることにより、漸減している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,358	3,411	3,669	4,462	3,996
	純行政コスト	4,426	3,408	3,660	4,449	3,979
全体	純経常行政コスト	5,545	4,377	4,841	5,450	4,893
	純行政コスト	5,613	4,373	4,832	5,437	4,876
連結	純経常行政コスト	6,670	5,392	5,820	6,423	5,910
	純行政コスト	6,737	5,388	5,811	6,410	5,893

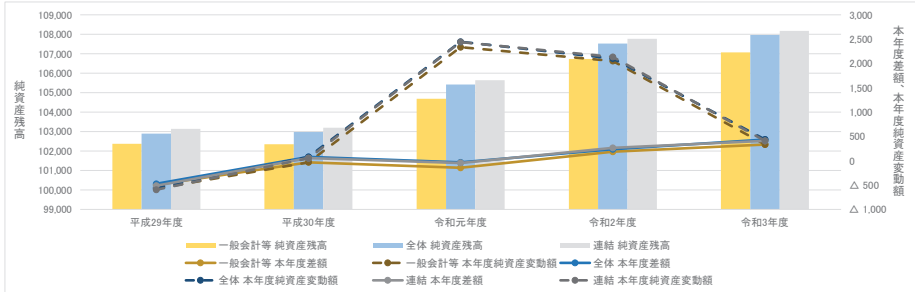


分析:
一般会計等においては、経常費用は4,287百万円となり、前年度比454百万円減となった。物件費等(255百万円減)では減価償却費(146百万円減)、移転費用(164百万円減)では補助金等(164百万円減)が増要因となっている。平成30年度より令和2年度は純経常行政コスト・純行政コストとも漸増しており、引き続きコストの実態を見極めつつ、公共施設等の適正管理をはじめとした経費削減に努めなければならない。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 493	△ 30	△ 144	185	334
	本年度純資産変動額	△ 572	△ 30	2,335	2,049	334
	純資産残高	102,378	102,348	104,683	106,733	107,067
全体	本年度差額	△ 473	80	△ 33	236	436
	本年度純資産変動額	△ 552	80	2,446	2,100	436
	純資産残高	102,897	102,977	105,423	107,524	107,960
連結	本年度差額	△ 512	54	△ 44	264	410
	本年度純資産変動額	△ 595	52	2,439	2,134	408
	純資産残高	103,144	103,196	105,635	107,768	108,176

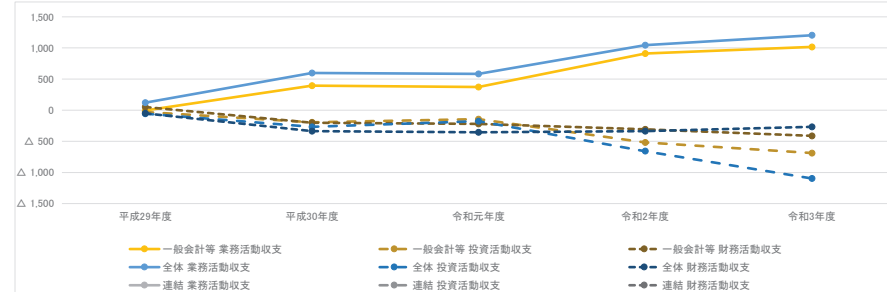


分析:
一般会計等においては、税收等及び国県等補助金の財源(4,314百万円)が純行政コスト(3,979百万円)を上回っており、純資産残高は334百万円の増加となった。地方税の徴収業務の強化等により、引き続き税收等の増加に努める必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	△ 4	395	374	911	1,017
	投資活動収支	△ 29	△ 194	△ 145	△ 518	△ 688
	財務活動収支	51	△ 202	△ 219	△ 306	△ 412
全体	業務活動収支	121	599	582	1,046	1,204
	投資活動収支	△ 58	△ 266	△ 178	△ 658	△ 1,097
	財務活動収支	△ 51	△ 335	△ 355	△ 335	△ 266
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



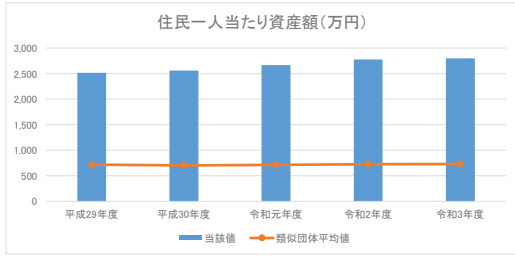
分析:
一般会計等の業務活動収支は1,017百万円で、投資活動収支は公営住宅建替や長寿命化改修事業ほかにより△688百万円であった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△412百万円となり、本年度末資金残高は55百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

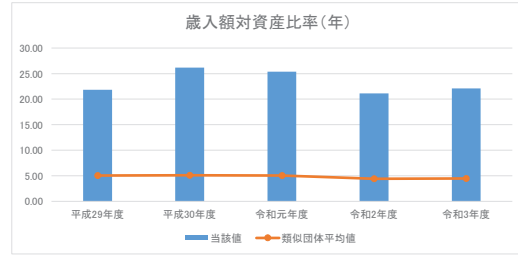
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	11,122,752	11,072,263	11,283,911	11,449,483	11,442,787
人口	4,420	4,322	4,230	4,125	4,087
当該値	2,516.5	2,561.8	2,667.6	2,775.6	2,799.8
類似団体平均値	716.2	704.5	711.6	725.9	731.1



②歳入額対資産比率(年)

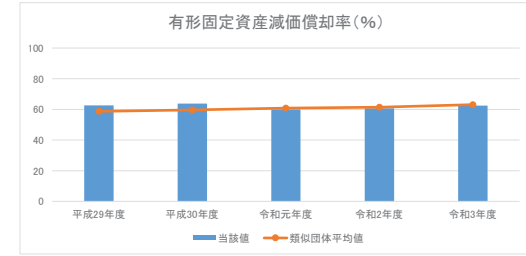
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	111,228	110,723	112,839	114,495	114,428
歳入総額	5,094	4,232	4,450	5,416	5,174
当該値	21.84	26.16	25.36	21.14	22.12
類似団体平均値	5.06	5.11	5.06	4.42	4.47



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	17,032	17,527	18,425	21,134	21,899
有形固定資産 ※1	27,191	27,471	30,708	34,803	35,109
当該値	62.6	63.8	60.0	60.7	62.4
類似団体平均値	58.7	59.6	60.8	61.4	63.1

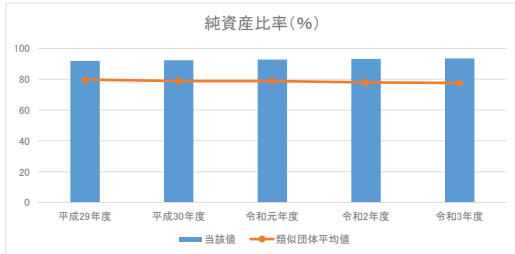
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

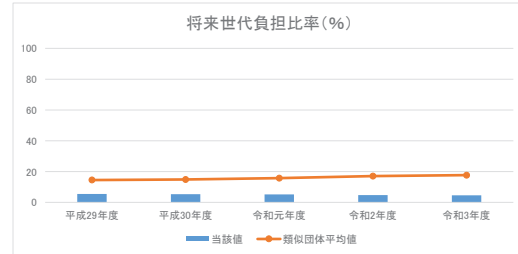
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	102,378	102,348	104,683	106,733	107,067
資産合計	111,228	110,723	112,839	114,495	114,428
当該値	92.0	92.4	92.8	93.2	93.6
類似団体平均値	79.8	78.9	78.8	78.0	77.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	5,946	5,803	5,675	5,459	5,149
有形・無形固定資産合計	109,178	108,976	111,267	112,643	112,216
当該値	5.4	5.3	5.1	4.8	4.6
類似団体平均値	14.3	14.9	15.8	17.0	17.7

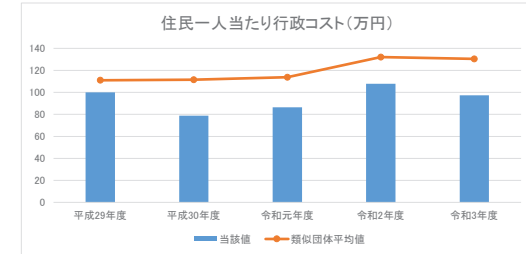
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

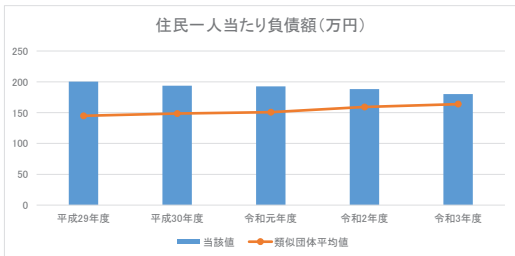
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	442,632	340,751	366,040	444,874	397,934
人口	4,420	4,322	4,230	4,125	4,087
当該値	100.1	78.8	86.5	107.8	97.4
類似団体平均値	111.0	111.5	113.7	132.1	130.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

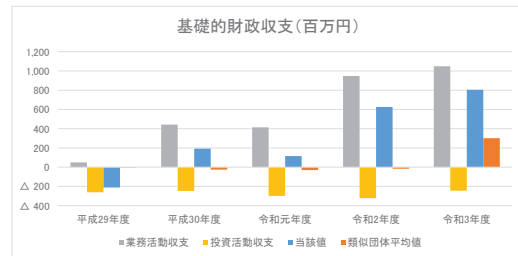
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	884,929	837,441	815,568	776,217	736,098
人口	4,420	4,322	4,230	4,125	4,087
当該値	200.2	193.8	192.8	188.2	180.1
類似団体平均値	144.9	148.6	150.9	159.3	163.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	49	441	414	947	1,048
投資活動収支 ※2	△ 260	△ 247	△ 299	△ 322	△ 245
当該値	△ 211	194	115	625	803
類似団体平均値	△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	△ 15.7	300.6

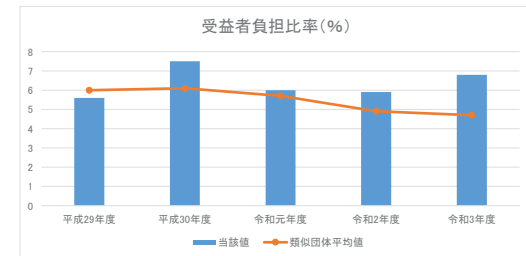
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	257	276	234	279	291
経常費用	4,615	3,687	3,904	4,741	4,287
当該値	5.6	7.5	6.0	5.9	6.8
類似団体平均値	6.0	6.1	5.7	4.9	4.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
令和2年度に有形固定資産等が増加しているのは、固定資産台帳で小中学校及びクリーンセンター分を精査したものである。引き続き固定資産台帳の精査を行う必要があり、現状では有形固定資産減価償却率は類似団体平均と同程度である。

2. 資産と負債の比率
将来世代負担比率は類似団体平均を下回っており、前年度比0.2%減となっている。引き続き、新規発行地方債の抑制に努め、地方債残高の圧縮をはじめとした、将来世代の負担減少に努める必要がある。

3. 行政コストの状況
住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、前年度比20.4%減となった。経常費用、主に物件費等(減価償却費)、移転費用(補助金等)が減要因となっており、平成30年度より令和2年度まで純経常行政コスト・純行政コストとも漸増しており、コストの実態を見極めつつ、公共施設等の適正管理をはじめとした経費削減に努めなければならない。

4. 負債の状況
住民一人当たり負債額については類似団体平均を上回っているが、様似小学校移転改築事業や特別養護老人ホーム移転改築事業等をはじめとした地方債償還が進んでいることにより、漸減している。

5. 受益者負担の状況
受益者負担比率は類似団体平均より若干高く、前年度からは0.9%増している。経常費用が454百万円減っており、物件費等(減価償却費)が減要因となっていることから、経常費用の実態を見極めつつ、公共施設等の適正管理をはじめとした経費削減に努めなければならない。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道えりも町
 団体コード 016098

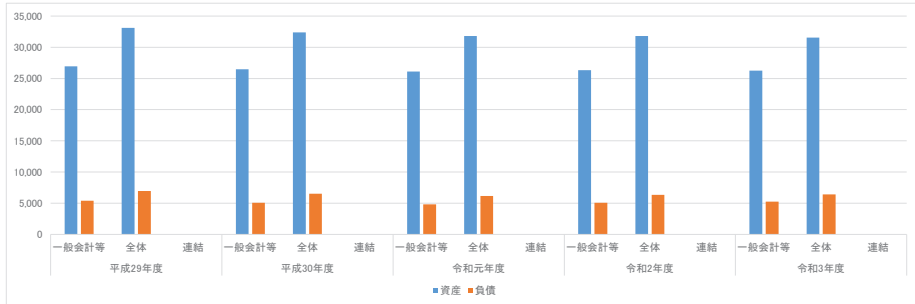
人口	4,428 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	128 人
面積	284.00 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,170.879 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	8.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	26,935	26,479	26,113	26,335	26,239
	負債	5,408	5,083	4,835	5,088	5,245
全体	資産	33,103	32,380	31,786	31,801	31,552
	負債	6,959	6,508	6,174	6,340	6,427
連結	資産					
	負債					

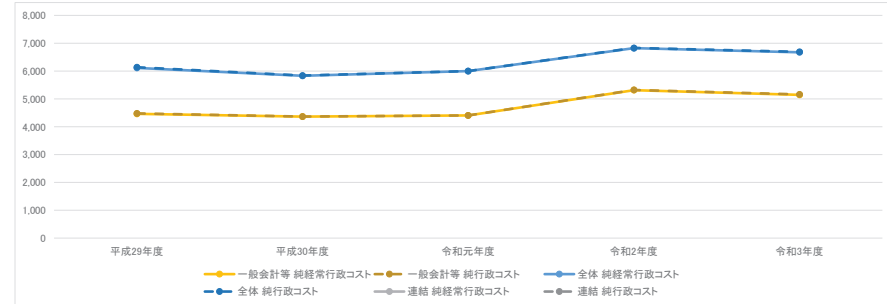


分析:
 一般会計等の資産は、令和2年度から96百万円減少している。流動資産は、財政調整基金の増等によって504百万円増加しているが、固定資産は、600百万円減少している。減の主な要因は、減価償却累計額の892百万円増であり、今後資産の保全に要する費用が増加するものと見込んでいる。全体の資産は、249百万円の減少であるが、一般会計と同様に固定資産が減少しており、要因についても同じ理由によるものである。負債では、一般会計等で防災行政無線施設整備事業等により地方債が173百万円増えたこと等により、172百万円の増となっている。全体は、下水道特別会計の地方債が83百万円減少したものの、一般会計等の増によって、87百万円の増となっている。有形固定資産の資産価値が減少しているにもかかわらず、負債が増加していることから、固定資産の計画的な管理に努めるとともに、資産価値と負債のバランスを注視し財政運営を進めていく。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,460	4,364	4,409	5,313	5,144
	純行政コスト	4,479	4,366	4,409	5,321	5,161
全体	純経常行政コスト	6,115	5,831	6,003	6,824	6,673
	純行政コスト	6,134	5,840	6,003	6,832	6,690
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					

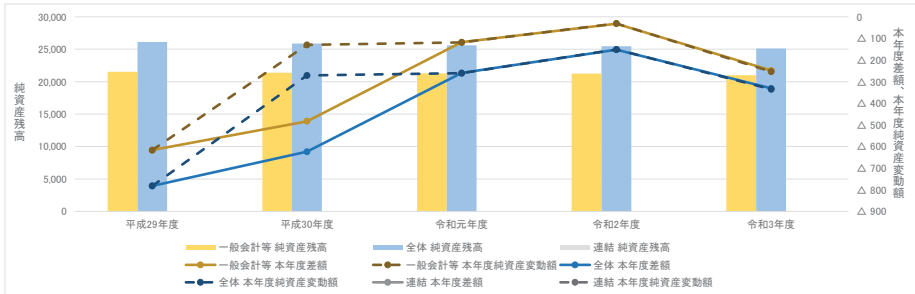


分析:
 一般会計等の純行政コストは、令和2年度から160百万円減少している。職員給与費87百万円の減や、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う特別定額給付金455百万円の減が主な要因である。今後も事務事業の見直しによりコストの削減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 616	△ 483	△ 117	△ 32	△ 248
	本年度純資産変動額	△ 616	△ 130	△ 118	△ 31	△ 253
	純資産残高	21,526	21,396	21,278	21,247	20,994
全体	本年度差額	△ 782	△ 624	△ 260	△ 152	△ 331
	本年度純資産変動額	△ 782	△ 271	△ 261	△ 151	△ 335
	純資産残高	26,144	25,872	25,611	25,460	25,125
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					

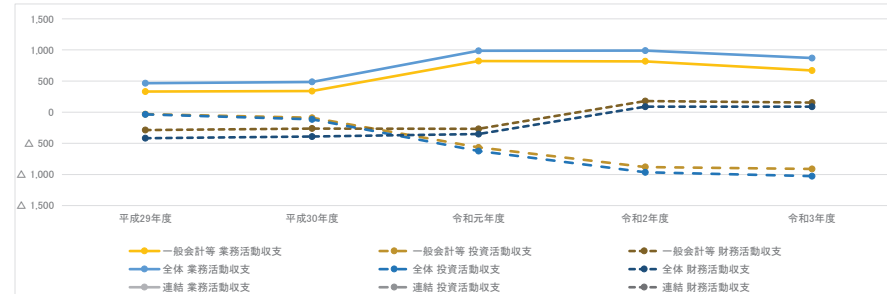


分析:
 一般会計等では、令和2年度から行政コストが160百万円減少しているが、財源も376百万円減少しているため、本年度差額が△222百万円拡大し純資産残高が減少している。財源の減少は、新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫補助金661百万円の減等が要因である。今後の税収等の推計値に基づいた、固定資産と流動資産及び行政コストの配分を計画的に設定しながら財政運営を進めていく。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	332	339	822	818	670
	投資活動収支	△ 31	△ 90	△ 564	△ 880	△ 912
	財務活動収支	△ 287	△ 262	△ 267	179	154
全体	業務活動収支	468	487	986	990	872
	投資活動収支	△ 35	△ 116	△ 623	△ 985	△ 1,027
	財務活動収支	△ 418	△ 390	△ 352	89	88
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



分析:
 令和2年度と比較して一般会計等の業務活動収支では、業務支出で新型コロナウイルス感染症に係る特別定額給付金の減等に伴い95百万円減少しているが、業務収入も国庫等補助金収入の減少により226百万円減少していることから、収支が148百万円の減となっている。一般会計等の投資活動収支は、えりも小学校プール建設事業の完了により公共施設等整備費支出が284百万円減少しているが、基金積立金支出の202百万円増や、国庫補助金収入の120百万円減により、収支は32百万円の減少となっている。また、財務活動収支ではえりも小学校プール建設事業の借入額の減による地方債発行収入の減等により、25百万円の減少となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,693,453	2,647,869	2,611,318	2,633,516	2,623,898
人口	4,853	4,729	4,623	4,516	4,428
当該値	555.0	559.9	564.9	583.2	592.6
類似団体平均値	716.2	704.5	711.6	725.9	731.1

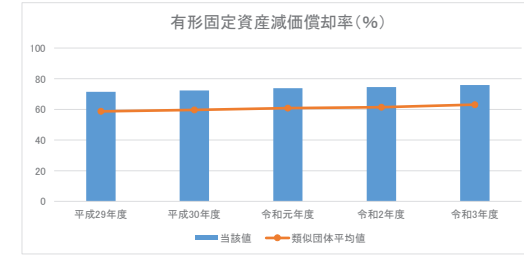
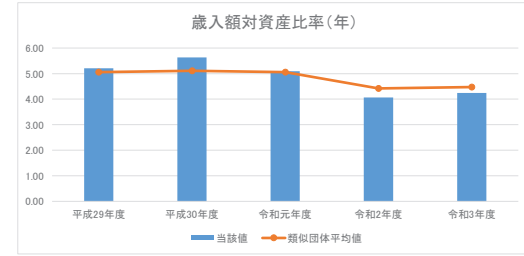
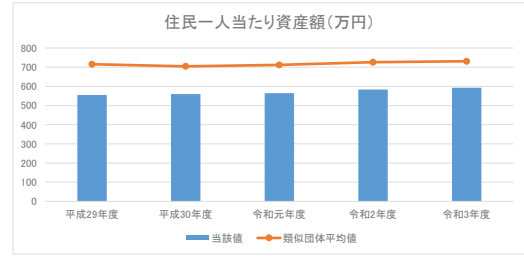
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	26,935	26,479	26,113	26,335	26,239
歳入総額	5,166	4,704	5,134	6,464	6,190
当該値	5.21	5.63	5.09	4.07	4.24
類似団体平均値	5.06	5.11	5.06	4.42	4.47

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	41,884	42,482	43,387	44,291	45,159
有形固定資産 ※1	58,558	58,720	58,814	59,428	59,476
当該値	71.5	72.3	73.8	74.5	75.9
類似団体平均値	58.7	59.6	60.8	61.4	63.1

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

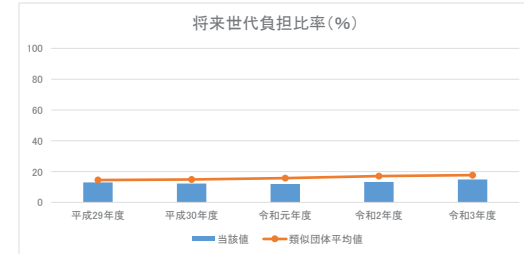
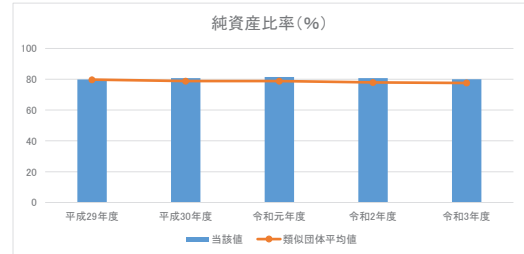
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	21,526	21,396	21,278	21,247	20,994
資産合計	26,935	26,479	26,113	26,335	26,239
当該値	79.9	80.8	81.5	80.7	80.0
類似団体平均値	79.8	78.9	78.8	78.0	77.6

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	3,144	2,941	2,770	3,059	3,300
有形・無形固定資産合計	24,438	24,019	23,230	22,944	22,363
当該値	12.9	12.2	11.9	13.3	14.8
類似団体平均値	14.3	14.9	15.8	17.0	17.7

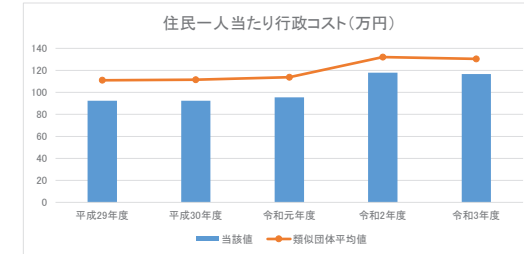
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	447,854	436,630	440,863	532,088	516,124
人口	4,853	4,729	4,623	4,516	4,428
当該値	92.3	92.3	95.4	117.8	116.6
類似団体平均値	111.0	111.5	113.7	132.1	130.4



4. 負債の状況

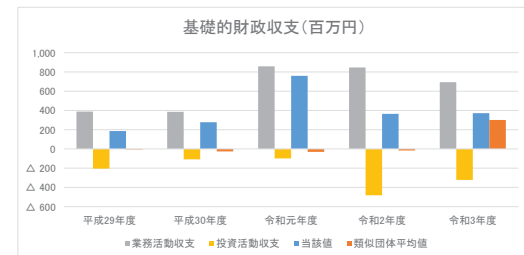
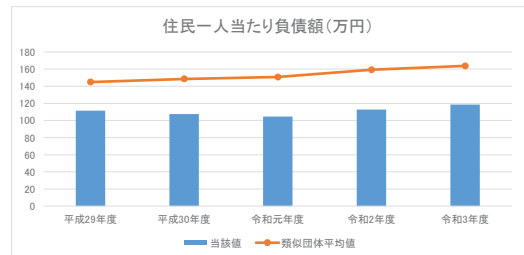
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	540,807	508,256	483,504	508,830	524,503
人口	4,853	4,729	4,623	4,516	4,428
当該値	111.4	107.5	104.6	112.7	118.5
類似団体平均値	144.9	148.6	150.9	159.3	163.8

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	389	385	858	847	693
投資活動収支 ※2	△ 204	△ 108	△ 99	△ 483	△ 322
当該値	185	277	759	364	371
類似団体平均値	△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	△ 15.7	300.6

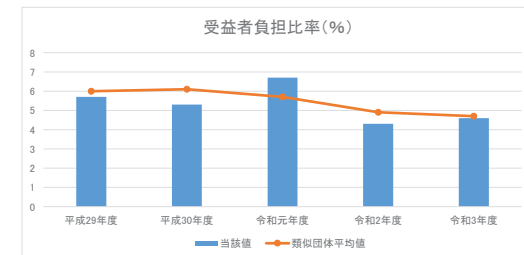
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	268	242	317	236	246
経常費用	4,728	4,606	4,726	5,549	5,390
当該値	5.7	5.3	6.7	4.3	4.6
類似団体平均値	6.0	6.1	5.7	4.9	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額については、減価償却累計額の増加により資産合計は減少しているが、人口減少に伴い当該値は上昇している。
 ②歳入額対資産比率は、資産額が減少する一方で分母である歳入額も、新型コロナウイルス感染症関連の国・道・支分等や普通交付税の減少によって減となったため、当該値が上昇している。
 ③有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を上回っている。当時は、有形固定資産の更新が進んでおらず、⑦の住民一人当たりの負債額も類似団体平均値を下回っていることから、地方債の抑制が有形固定資産減価償却率を高くする一因であると考えている。
 保有施設を現状のまま更新した場合は、②・⑦の数値は上昇することから、人口減少を背景とした公共施設全体の見直しと合わせて負債額と基金残高の均衡を考慮しながら、固定資産の計画的な管理を行っていく。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率では、分母の資産合計は減少しているが、財源の減少が大きく、純資産が減少したため、当該値は下降している。類似団体平均値より当該値が高い要因は、有形固定資産以外の資産の保有が多く、負債が少ないためであると考えられる。
 ⑤将来世代負担比率は、地方債発行額の抑制により類似団体平均値を下回っている。令和3年度は地方債発行額の増により、地方債残高は増加しているが、有形・無形固定資産合計額が減少しており、当該値が上昇している。今後これらの資産価値を維持するため、維持補修費や公共施設等整備費支出が増加するものと想定している。人口推計に基づく住民一人当たりの実質的な将来負担額に視点を置き充当可能基金を運用しており、純資産と将来負担の割合に急激な変動が生じないよう努めている。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たりの行政コストについては、令和3年度の純行政コストが、新型コロナウイルス感染症対策分495百万円の減少したこと等に伴い当該値が下降している。類似団体平均値より当該値が低い要因は、耐用年数を超えた建物及び工作物の割合が高く、減価償却費が低いためであると考えられている。今後、これらの資産の更新や廃止を進めた場合、減価償却費や資産除却の増によって純行政コストも増加するものと推測する。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たりの負債額については、令和2年度に実施した小中学校プール建設事業、令和3年度・令和4年度に実施した防災行政無線施設整備事業の地方債発行により地方債残高が増加したことから、当該値が増となっている。当時はこれまで地方債発行額を抑制してきたことから、類似団体平均値を下回っているが、⑤の有形・無形固定資産合計額が減少しており、地方債残高の増が、既存の有形固定資産の資産価値維持につながっていない状況である。
 ⑧基礎的財政収支は、公共施設等整備費支出の減による投資活動収支の増によって当該値が上昇したものである。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率の経常費用の減少は、職員給与費の一次的な減が要因である。また、経常収益についても、使用料及び手数料は5百万円減少していることから、一次的な増加であると考えている。今後も、施設の使用料等の適正な受益者負担について、引き続き検証していく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道新ひだか町
 団体コード 016101

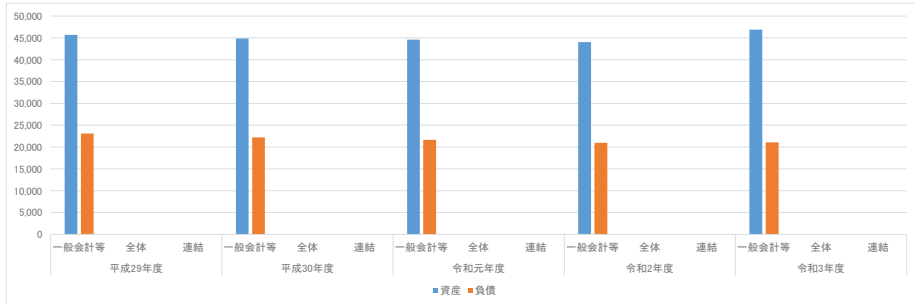
人口	21,388 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	229 人
面積	1,147.55 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,728.929 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-O	実質公債費率	10.0 %
		将来負担比率	35.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	45,679	44,889	44,608	44,052	46,865
	負債	23,077	22,217	21,640	20,965	21,096
全体	資産					
	負債					
連結	資産					
	負債					

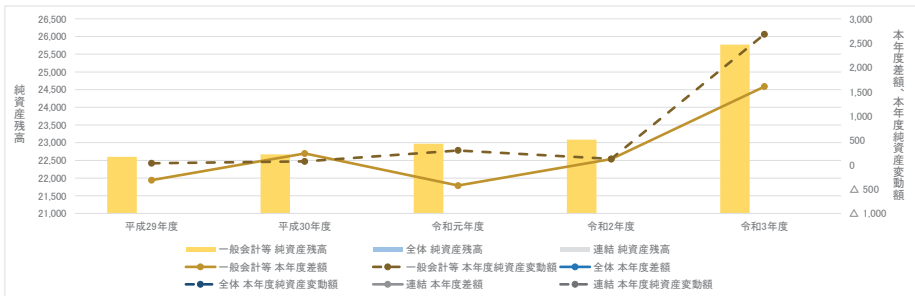


分析:
 <資産>
 令和3年度における町の資産合計は46,864,567千円となっています。
 JR日高線の廃止に伴う日高線代替交通確保対策に係る基金積立の増などにより、令和2年度と比較すると2,812,785千円増加しています。
 <負債>
 令和3年度における町の負債合計は21,095,831千円となっています。
 一年内償還予定地方債などの増などにより、令和2年度と比較すると130,503千円増加しています。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額		△ 317	233	△ 426	117
	本年度純資産変動額		31	71	295	119
	純資産残高	22,602	22,672	22,968	23,086	25,769
全体	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					

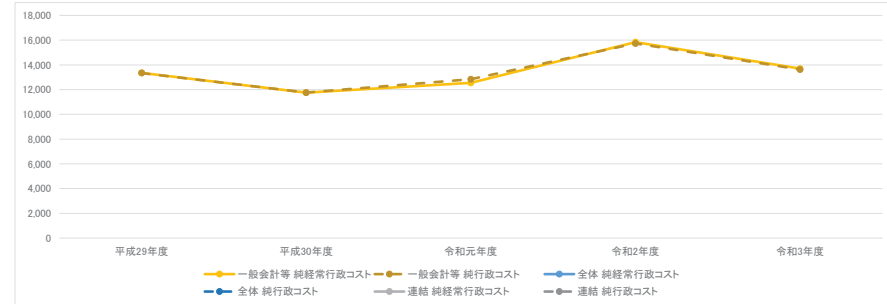


分析:
 令和3年度の純資産残高は25,768,736千円で、令和2年度と比較すると2,682,283千円増加しています。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	13,359	11,756	12,540	15,836	13,708
	純行政コスト	13,343	11,767	12,842	15,734	13,625
全体	純経常行政コスト					
	純行政コスト					
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					

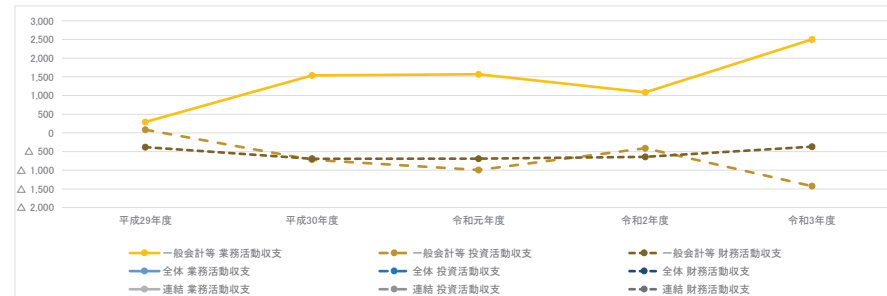


分析:
 <経常費用・収益>
 令和3年度の行政サービスにおける経常的な費用は15,675,042千円で、人件費や物件費、維持補修費などの業務費用が980,702千円の増、補助金や他会計への繰出金などの移転費用が2,015,507千円の減となったことにより、令和2年度と比較すると1,034,805千円減少しています。
 一方、使用料及び手数料や財産収入などの経常的な収入は1,967,209千円となっており、JR日高線の廃止に伴う日高線代替交通確保対策に係る支援金などにより、令和2年度と比較すると1,093,801千円増加しています。
 経常費用から経常収入を差し引いた13,707,834千円が純経常行政コストとなり、令和2年度と比較すると2,128,606千円減少しています。
 <臨時損失・利益>
 令和3年度の災害復旧事業費などの臨時損失は65,051千円で、資産売却などの臨時利益は148,090千円となっています。
 純経常行政コストに臨時損失を加え、臨時利益を差し引いた13,624,785千円が令和3年度の純行政コストとなります。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	291	1,537	1,567	1,086	2,503
	投資活動収支	85	△ 718	△ 993	△ 414	△ 1,428
	財務活動収支	△ 380	△ 694	△ 692	△ 644	△ 369
全体	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



分析:
 <業務活動収支>
 令和3年度の業務活動収支は、支出が13,358,692千円、収入が15,861,885千円で、2,503,192千円の黒字となりました。
 <投資活動収支>
 令和3年度の投資活動収支は、支出が2,821,365千円となり基金積立金の増などにより令和2年度と比較すると930,235千円増加しています。
 一方、収入は1,395,704千円となり、基金取崩収入の減などにより令和2年度と比較すると81,263千円減少しています。
 <財務活動収支>
 令和3年度の財務活動収支は、支出が2,125,972千円、収入が1,757,300千円で、368,672千円の赤字となりました。
 地方債償還支出が地方債発行収入を上回っていることに伴い、貸借対照表の地方債残高が減少しています。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	4,567,868	4,488,947	4,460,764	4,405,178	4,686,500
人口	23,011	22,677	22,242	21,872	21,388
当該値	198.5	198.0	200.6	201.4	219.1
類似団体平均値	243.3	241.9	241.9	197.2	205.6

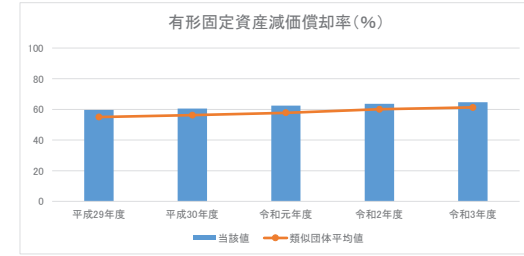
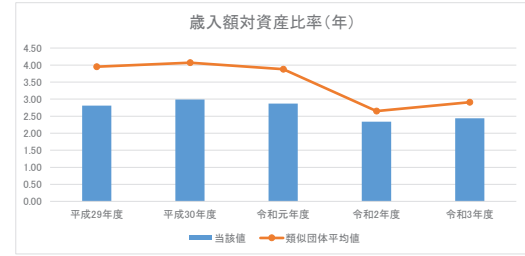
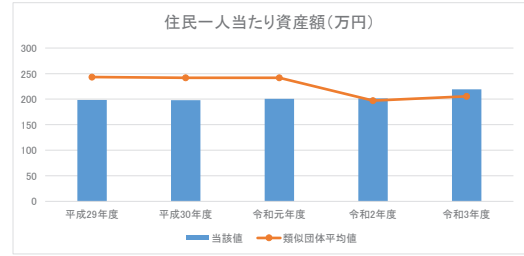
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	45,679	44,889	44,608	44,052	46,865
歳入総額	16,229	15,025	15,547	18,848	19,188
当該値	2.81	2.99	2.87	2.34	2.44
類似団体平均値	3.95	4.07	3.88	2.65	2.91

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	52,599	53,826	56,821	58,442	62,377
有形固定資産 ※1	88,238	88,933	91,086	91,907	96,553
当該値	59.6	60.5	62.4	63.6	64.6
類似団体平均値	55.0	56.3	57.8	60.1	61.3

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

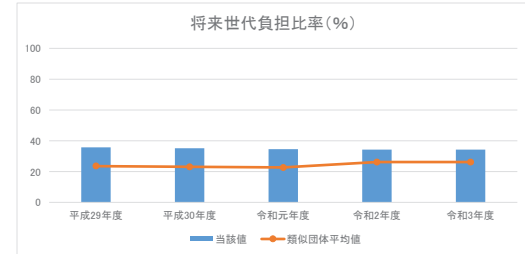
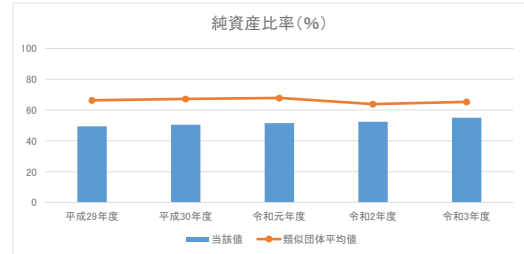
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	22,602	22,672	22,968	23,086	25,769
資産合計	45,679	44,889	44,608	44,052	46,865
当該値	49.5	50.5	51.5	52.4	55.0
類似団体平均値	66.4	67.3	67.9	63.9	65.3

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	15,186	14,628	14,151	13,750	14,078
有形・無形固定資産合計	42,436	41,588	40,864	40,189	40,994
当該値	35.8	35.2	34.6	34.2	34.3
類似団体平均値	23.6	23.1	22.7	26.2	26.2

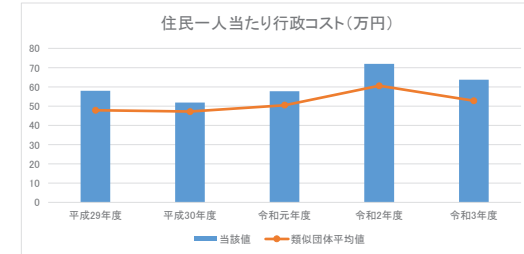
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	1,334,285	1,176,670	1,284,229	1,573,447	1,362,500
人口	23,011	22,677	22,242	21,872	21,388
当該値	58.0	51.9	57.7	71.9	63.7
類似団体平均値	47.9	47.2	50.5	60.6	52.8



4. 負債の状況

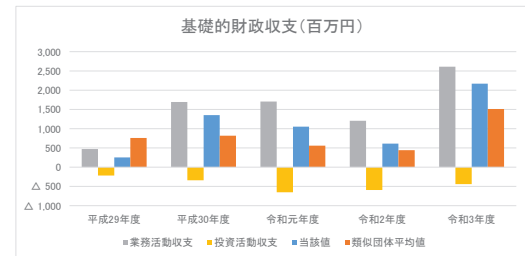
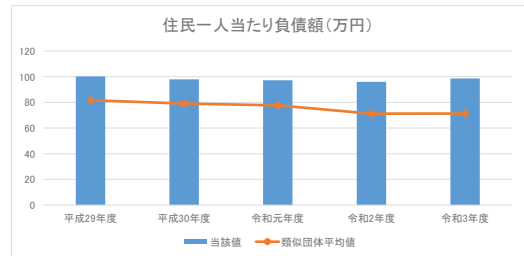
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,307,711	2,221,705	2,164,006	2,096,533	2,109,600
人口	23,011	22,677	22,242	21,872	21,388
当該値	100.3	98.0	97.3	95.9	98.6
類似団体平均値	81.7	79.1	77.7	71.2	71.3

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	473	1,694	1,703	1,205	2,609
投資活動収支 ※2	△ 219	△ 339	△ 650	△ 593	△ 442
当該値	254	1,355	1,053	612	2,167
類似団体平均値	760.0	817.0	560.6	444.0	1,508.0

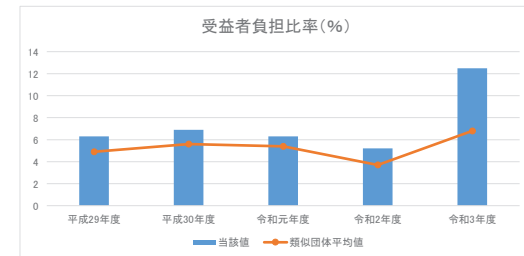
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	903	868	837	873	1,967
経常費用	14,262	12,625	13,377	16,710	15,675
当該値	6.3	6.9	6.3	5.2	12.5
類似団体平均値	4.9	5.6	5.4	3.7	6.8



分析欄:

1. 資産の状況

令和3年度の住民一人当たりの資産額は219.1万円となり、令和2年度と比較すると17.7万円増加していますが、資産が増加し、人口が減少したことから、一人当たりの資産額が増加しています。
また、歳入額対資産比率については、類似団体を少し下回っている結果となっています。類似団体の固定資産台帳整備の状況について把握していませんが、当町は膨大な土地を有しており、多くの土地が未評価(固定資産台帳では備忘額1円)であることが要因と考えられます。
有形固定資産減価償却率については64.6%であり、類似団体平均値と比較すると3.3ポイント高いですが、類似団体と比較して同等であると考えます。

2. 資産と負債の比率

令和3年度の純資産比率は55.0%となり、類似団体平均値と比較すると低い状況です。
将来世代負担比率は34.3%となり、類似団体平均値と比較すると高い状況ですが、今後も新規に発行する地方債の抑制など、地方債残高の減少に努めます。

3. 行政コストの状況

令和3年度の住民一人当たりの行政コストは63.7万円となり、類似団体平均値より高い状況です。
また、令和2年度と比較すると8.2万円減少していますが、経常収益が大きく増加したことが要因となっています。

4. 負債の状況

令和3年度の住民一人当たりの負債額は98.6万円となり、類似団体平均値より高い状況です。
基礎的財政収支は、投資活動収支及び財務活動収支が赤字となったものの、業務活動収支が黒字となり、全体で黒字となっています。

5. 受益者負担の状況

令和3年度の受益者負担比率は12.5%となり、令和2年度と比較すると7.3ポイント上昇していますが、JR日高線の廃止に伴う日高線代替交通確保対策に係る支援金などによる収入が多く膨らんだことが、増加の要因となっています。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道音更町
 団体コード 016314

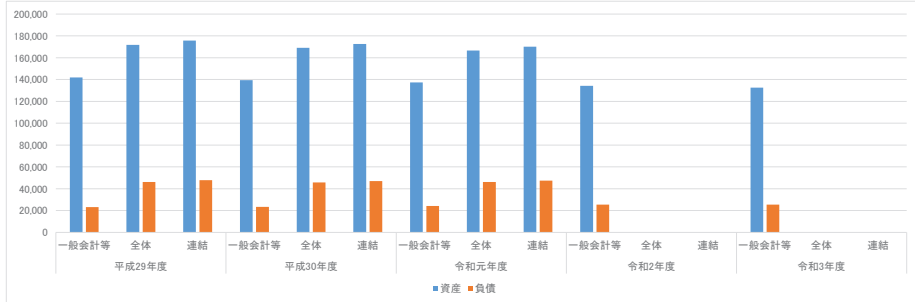
人口	43,483人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	251人
面積	466.02 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	12,990,449千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	10.9%
		将来負担比率	40.8%

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	141,849	139,458	137,427	134,363	132,534
	負債	23,140	23,364	24,271	25,457	25,570
全体	資産	171,725	169,006	166,604		
	負債	46,244	45,841	46,158		
連結	資産	175,659	172,616	170,112		
	負債	47,781	47,108	47,460		

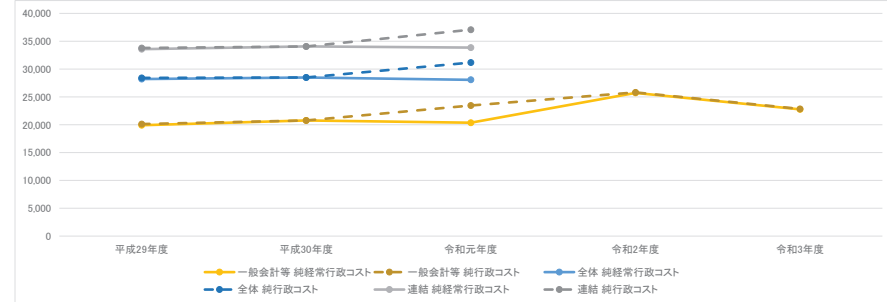


分析:
 一般会計等においては、資産総額は前年度末から1,829百万円減少の132,534百万円、負債総額は前年度末から113百万円増加の25,570百万円となっています。資産総額の内訳については、固定資産が97.7%、流動資産が2.3%となっています。固定資産のうち道路・公園・学校などの有形固定資産が大部分を占めています。この有形固定資産などを整備するために地方債を発行していますが、その残高が負債総額の大部分を占めています。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	19,914	20,783	20,367	25,718	22,776
	純行政コスト	20,124	20,782	23,468	25,813	22,825
全体	純経常行政コスト	28,204	28,485	28,066		
	純行政コスト	28,415	28,484	31,168		
連結	純経常行政コスト	33,576	34,071	33,849		
	純行政コスト	33,787	34,047	37,076		

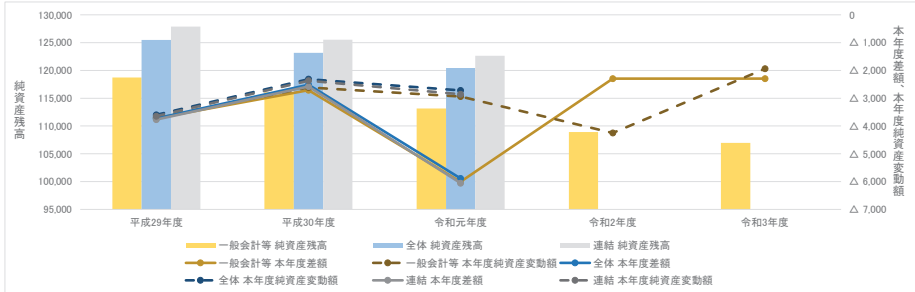


分析:
 一般会計等においては、経常費用は23,454百万円となり、このうち、人件費等の業務費用は13,470百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は9,984百万円であり、業務費用が移転費用よりも多い状況です。業務費用のうち、最も金額が大きいの減価償却費や維持補修費を含む物件費等(10,533百万円)であり、純行政コストの46.1%を占めています。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努めます。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 3,721	△ 2,712	△ 6,004	△ 2,298	△ 2,294
	本年度純資産変動額	△ 3,696	△ 2,615	△ 2,938	△ 4,249	△ 1,941
	純資産残高	118,709	116,094	113,156	108,906	106,964
全体	本年度差額	△ 3,725	△ 2,515	△ 5,888		
	本年度純資産変動額	△ 3,598	△ 2,316	△ 2,719		
	純資産残高	125,481	123,165	120,446		
連結	本年度差額	△ 3,765	△ 2,578	△ 6,054		
	本年度純資産変動額	△ 3,644	△ 2,371	△ 2,855		
	純資産残高	127,878	125,508	122,652		

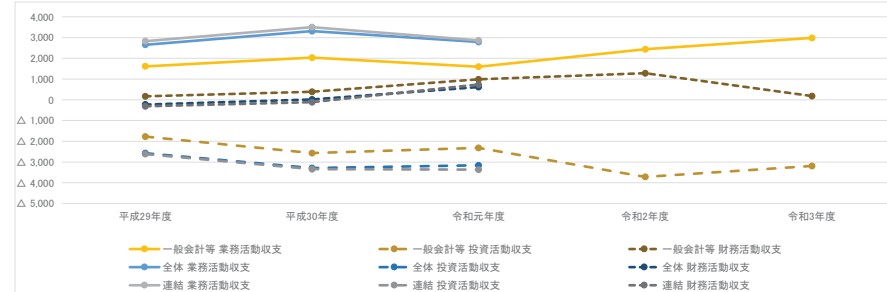


分析:
 一般会計等においては、税金等を含む財源総額(20,532百万円)が純行政コスト(△22,825百万円)を下回っており、本年度差額は△2,294百万円となり、純資産残高は前年度比1,942百万円減少の106,964百万円となりました。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,615	2,034	1,594	2,436	2,985
	投資活動収支	△ 1,771	△ 2,570	△ 2,315	△ 3,715	△ 3,191
	財務活動収支	169	390	984	1,284	178
全体	業務活動収支	2,651	3,313	2,789		
	投資活動収支	△ 2,573	△ 3,287	△ 3,152		
	財務活動収支	△ 228	14	615		
連結	業務活動収支	2,826	3,502	2,862		
	投資活動収支	△ 2,615	△ 3,344	△ 3,364		
	財務活動収支	△ 312	△ 115	742		



分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は2,985百万円であり、投資活動収支は農村地域光回線網整備事業や道の駅おとけ整備事業、道の駅公園整備事業などを行ったことから、△3,191百万円となっています。財務活動収支については、地方債等発行収入が地方債等償還支出を上回ったことから、178百万円となり、本年度末資金残高は前年度末残高から27百万円減少し、614百万円となりました。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	14,184,926	13,945,808	13,742,712	13,436,255	13,253,445
人口	45,032	44,660	44,342	44,045	43,483
当該値	315.0	312.3	309.9	305.1	304.8
類似団体平均値	150.8	152.7	151.3	147.2	151.7

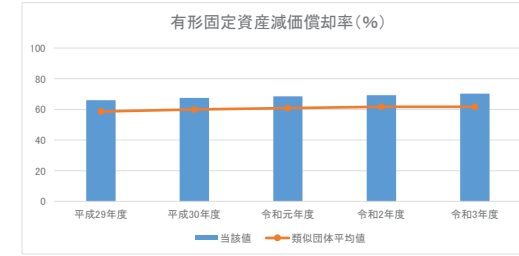
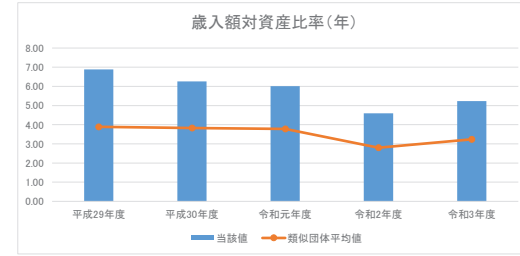
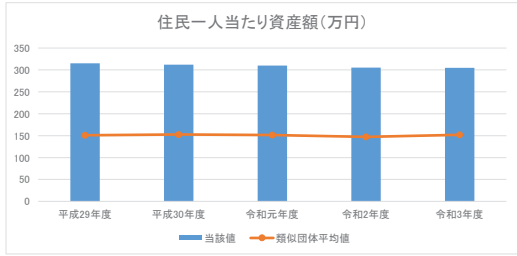
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	141,849	139,458	137,427	134,363	132,534
歳入総額	20,591	22,272	22,883	29,232	25,333
当該値	6.89	6.26	6.01	4.60	5.23
類似団体平均値	3.89	3.83	3.78	2.80	3.24

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	209,524	214,714	219,980	222,395	227,705
有形固定資産 ※1	317,355	318,795	320,974	321,395	324,400
当該値	66.0	67.4	68.5	69.2	70.2
類似団体平均値	58.6	59.9	60.8	61.7	61.7

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

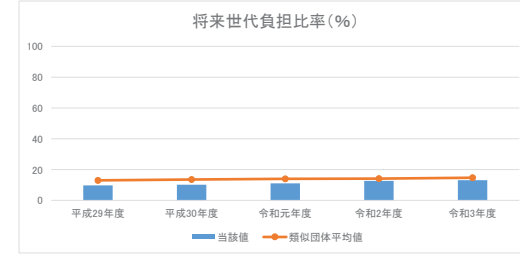
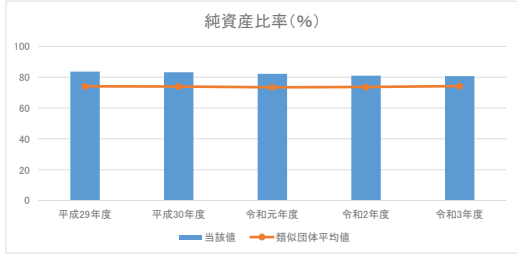
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	118,709	116,094	113,156	108,906	106,964
資産合計	141,849	139,458	137,427	134,363	132,534
当該値	83.7	83.2	82.3	81.1	80.7
類似団体平均値	74.2	74.0	73.5	73.7	74.3

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	12,957	13,225	14,246	15,617	15,943
有形・無形固定資産合計	132,803	129,840	127,858	124,254	121,439
当該値	9.8	10.2	11.1	12.6	13.1
類似団体平均値	13.0	13.6	14.0	14.1	14.7

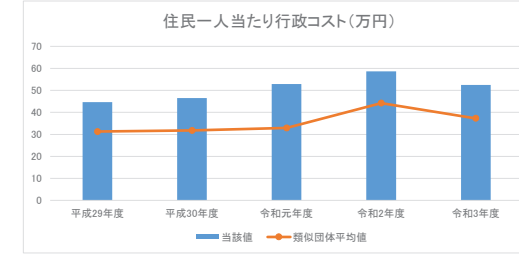
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	2,012,447	2,078,232	2,346,773	2,581,345	2,282,545
人口	45,032	44,660	44,342	44,045	43,483
当該値	44.7	46.5	52.9	58.6	52.5
類似団体平均値	31.3	31.8	32.9	44.2	37.3



4. 負債の状況

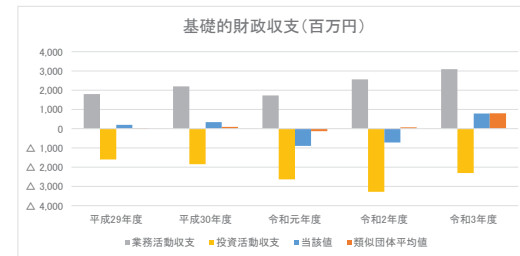
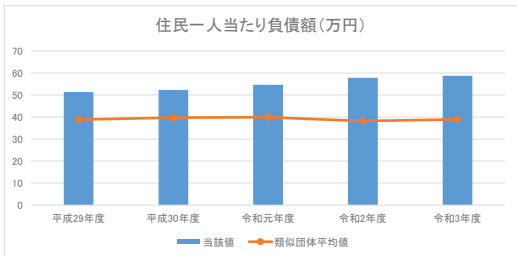
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,314,011	2,336,389	2,427,140	2,545,667	2,557,005
人口	45,032	44,660	44,342	44,045	43,483
当該値	51.4	52.3	54.7	57.8	58.8
類似団体平均値	38.8	39.7	39.9	38.2	38.9

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,796	2,193	1,731	2,556	3,092
投資活動収支 ※2	△1,595	△1,848	△2,629	△3,275	△2,308
当該値	201	345	△898	△279	784
類似団体平均値	21.0	87.5	△125.1	70.4	794.9

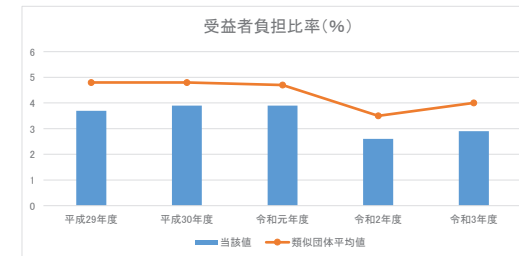
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	766	840	836	673	678
経常費用	20,679	21,623	21,203	26,391	23,454
当該値	3.7	3.9	3.9	2.6	2.9
類似団体平均値	4.8	4.8	4.7	3.5	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っています。これは、面積が広大であり、人口密度が93人/平方キロメートルと低い、道路や公共施設等への投資が類似団体より多いので、資産合計が多くなっていると考えています。歳入額対資産比率についても、このことが類似団体を上回っている原因と考えています。
 有形固定資産減価償却率は類似団体平均を少し上回っていますが、これも資産が多いことが原因と考えています。このため、引き続き、公共施設等総合管理計画に基づき、施設やインフラの長寿命化、統廃合を進めます。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は類似団体平均を上回っています。これは資産総額のうち、無償所管替等により取得した資産(負担金事業として譲渡を受けた畑地かんがい施設等)が類似団体より多いため、純資産比率が上回っていると考えています。このことは、資産のうち負債の占める割合が類似団体より低くなることにもなるため、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っています。引き続き、新たな地方債の借り入れを適正な水準に保つよう努めます。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っています。これは、経常費用のうち23.3%を占める物件費等支出である減価償却費が類似団体と比べて高いため、住民一人当たり行政コストを高くしている要因となっていると考えられます。減価償却費については、非現金支出であるものの、これが多いと実際の支出である維持費等も増えることが予想されるので、施設やインフラの長寿命化を図り、事業費の縮減に努めます。

4. 負債の状況
 住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っています。農村地域回線網整備事業や道の駅おとふけ整備事業、道の駅公園整備事業などにより、今年度についても起債借入額が償還額を上回ったため、前年度と比べ、負債合計は11,338万円増加しています。引き続き、新たな地方債の借り入れを適正な水準に保つよう努めます。
 基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、784百万円となっています。投資活動収支の赤字は、地方債を発行しての上記大型事業などを行ったためと考えています。このような公共施設等整備支出については、金額も多額となるため、地方債を発行せざるを得ない部分はあるものの、他の充当財源の模索や事業費削減などに今後も努めます。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は類似団体平均を下回っています。これは、経常費用のうち23.3%を占める減価償却費(物件費等支出)が類似団体と比べて高いため、受益者負担比率が低くなっていると考えています。減価償却費については、非現金支出であるものの、これが多いと実際の支出である維持費等も増えることが予想されるので、施設やインフラの長寿命化を図り、事業費の縮減に努めます。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道土幌町
 団体コード 016322

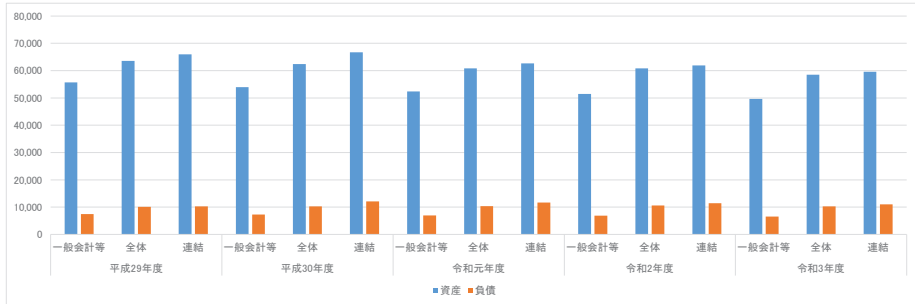
人口	5,946 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	142 人
面積	259.19 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,568.588 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	6.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	55,677	53,936	52,395	51,509	49,684
	負債	7,481	7,294	6,992	6,873	6,580
全体	資産	63,548	62,431	60,799	60,849	58,484
	負債	10,133	10,240	10,326	10,590	10,291
連結	資産	65,949	66,688	62,660	61,941	59,555
	負債	10,298	12,062	11,660	11,404	11,044

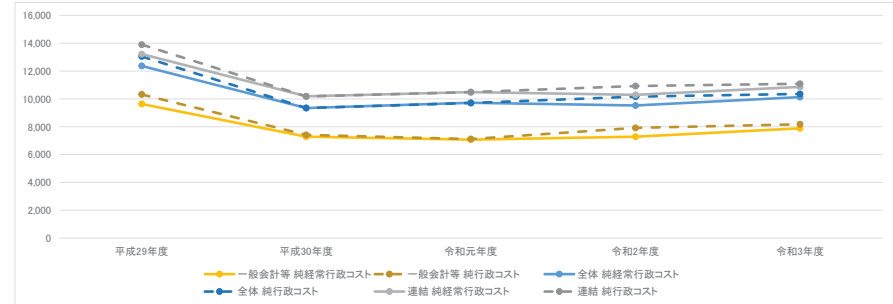


分析:
 期間を通し、概ね全ての会計区分で資産は減少傾向にあります。毎年の減価償却が主な要因として挙げられます。負債は、一般会計等においては地方債の償還を主な要因とし期間を通して減少傾向にあり、全体においては主に公共下水道事業特別会計の地方債の新規発行及び退職手当引当金額の変動により、令和2年度まで微増しています。令和3年度における一般会計等と全体会計を比較すると資産に8,800百万円の差額があり、これは主に簡易水道事業特別会計のインフラ工作物2,885百万円及び公共下水道事業特別会計の建物1,660百万円が要因となっています。また負債は3,711百万円の差額があり、これは主に簡易水道事業特別会計の地方債1,122百万円及び国民健康保険病院事業会計のその他の負債917百万円が要因となっています。令和3年度における全体会計と連結会計の資産、負債には大きな差異は見受けられません。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,639	7,280	7,074	7,279	7,891
	純行政コスト	10,319	7,419	7,116	7,926	8,171
全体	純経常行政コスト	12,369	9,344	9,729	9,523	10,126
	純行政コスト	13,049	9,344	9,714	10,154	10,362
連結	純経常行政コスト	13,225	10,187	10,485	10,289	10,853
	純行政コスト	13,905	10,177	10,489	10,919	11,081

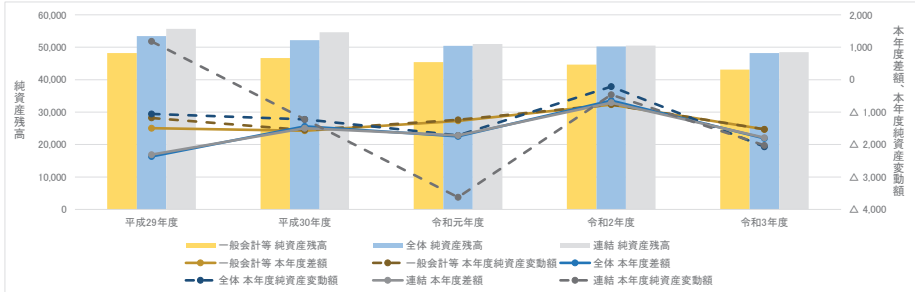


分析:
 純行政コストは、平成30年度以降全ての会計区分において横ばいで推移しています。令和3年度における一般会計等と全体会計を比較すると純行政コストに2,191百万円の差額があり、これは主に国民健康保険事業特別会計の補助金等946百万円、介護保険事業特別会計の補助金等599百万円及び国民健康保険病院事業会計の職員給与費383百万円が主な要因となっています。全体会計と連結会計の純行政コストには大きな差異は見受けられません。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,497	△ 1,575	△ 1,269	△ 770	△ 1,533
	本年度純資産変動額	△ 1,178	△ 1,554	△ 1,239	△ 766	△ 1,533
	純資産残高	48,196	46,642	45,403	44,637	43,104
全体	本年度差額	△ 2,367	△ 1,438	△ 1,747	△ 645	△ 1,807
	本年度純資産変動額	△ 1,056	△ 1,223	△ 1,718	△ 214	△ 2,065
	純資産残高	53,414	52,191	50,473	50,259	48,194
連結	本年度差額	△ 2,310	△ 1,498	△ 1,716	△ 709	△ 1,786
	本年度純資産変動額	1,180	△ 1,225	△ 3,625	△ 464	△ 2,026
	純資産残高	55,650	54,626	51,001	50,537	48,512

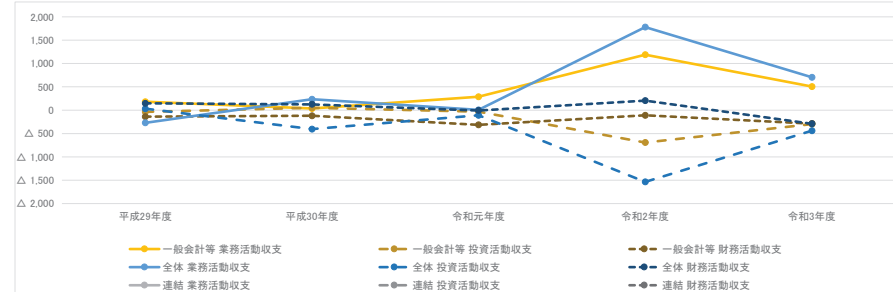


分析:
 令和2年度は、主に新型コロナウイルス対応による国庫補助金額増加の影響により、行政コストに対する財源の割合が増加し、本年度差額のマイナス幅が大きく縮小しています。令和3年度は、上記の臨時財源収入が減少したことに加え、主に物件費等及び補助金等が増加したことにより、本年度差額のマイナスが拡大しました。期間を通し、全ての会計区分で純資産変動額のマイナスが続き純資産が減少傾向にあります。この傾向が続かないよう財政運営に努めることが求められます。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	180	37	289	1,189	506
	投資活動収支	△ 38	52	△ 29	△ 693	△ 298
	財務活動収支	△ 138	△ 119	△ 314	△ 109	△ 286
全体	業務活動収支	△ 271	236	9	1,780	705
	投資活動収支	33	△ 405	△ 109	△ 1,536	△ 437
	財務活動収支	149	126	△ 5	205	△ 291
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



分析:
 一般会計等における業務活動収支は、期間を通してプラスで推移しています。令和2年度は主に新型コロナウイルス対応による臨時収入の影響により、プラスの値が大きくなっています。全体においても、平成30年度以降はプラスで推移しています。投資活動収支は主に固定資産取得に係る公共施設等整備費支出や、基金の積立若しくは取崩による収支であるため、一般会計等、全体ともに大きな資産を必要とするため、マイナスになることが多い収支区分です。適切な資産形成を計画的に行いつつ、バランスの取れた収支での財政運営が求められます。一般会計等における財務活動収支は、期間を通してマイナスで推移しています。主な要因として新たに発行する地方債の償還金額が上回っていることがあげられます。これは「1. 資産・負債の状況」に述べた通り、負債の要因となる地方債残高が減少していることを示しています。全体では、簡易水道事業特別会計及び公共下水道事業特別会計で発行した地方債が償還金額を上回った年度において、プラスの値になっています。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	5,567,700	5,393,592	5,239,514	5,150,922	4,968,423
人口	6,214	6,163	6,044	6,027	5,946
当該値	896.0	875.2	866.9	854.6	835.6
類似団体平均値	506.6	500.6	510.0	477.9	501.0

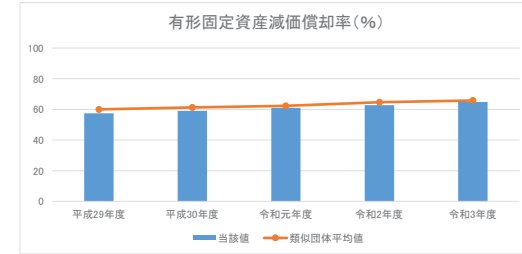
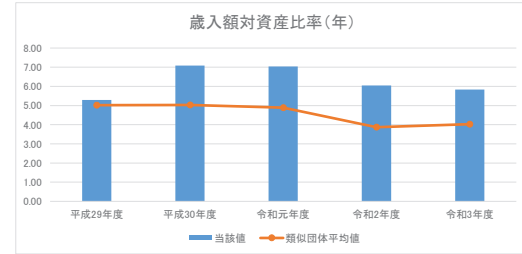
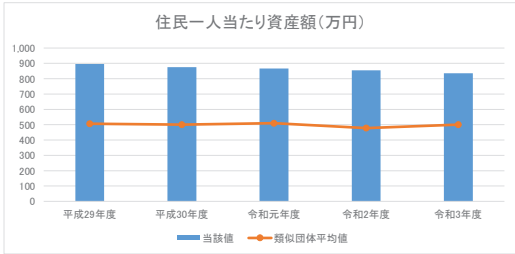
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	55,677	53,936	52,395	51,509	49,684
歳入総額	10,518	7,604	7,438	8,512	8,526
当該値	5.29	7.09	7.04	6.05	5.83
類似団体平均値	5.02	5.03	4.89	3.87	4.03

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	54,733	56,505	58,465	60,455	62,473
有形固定資産 ※1	95,257	95,570	95,869	96,317	96,478
当該値	57.5	59.1	61.0	62.8	64.8
類似団体平均値	60.0	61.2	62.3	64.6	65.8

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

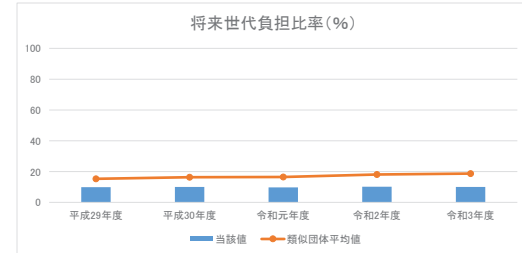
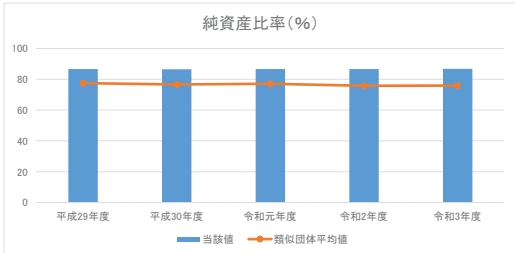
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	48,196	46,642	45,403	44,637	43,104
資産合計	55,677	53,936	52,395	51,509	49,684
当該値	86.6	86.5	86.7	86.7	86.8
類似団体平均値	77.5	76.7	77.1	75.8	75.9

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	4,668	4,563	4,314	4,287	4,057
有形・無形固定資産合計	47,140	45,730	44,095	42,530	40,666
当該値	9.9	10.0	9.8	10.1	10.0
類似団体平均値	15.3	16.4	16.5	18.1	18.7

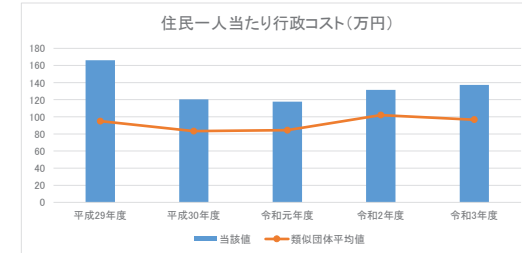
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	1,031,884	741,891	711,635	792,613	817,109
人口	6,214	6,163	6,044	6,027	5,946
当該値	166.1	120.4	117.7	131.5	137.4
類似団体平均値	95.0	83.3	84.5	102.0	96.7



4. 負債の状況

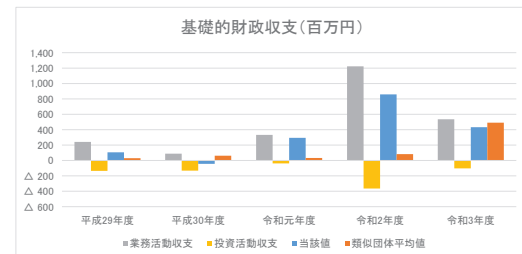
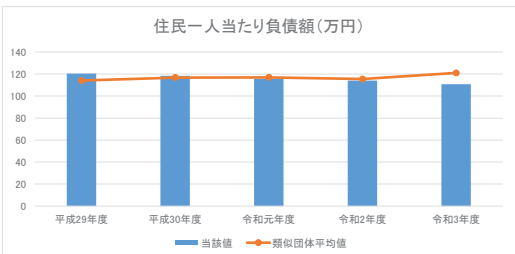
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	748,106	729,352	699,197	687,251	658,033
人口	6,214	6,163	6,044	6,027	5,946
当該値	120.4	118.3	115.7	114.0	110.7
類似団体平均値	114.1	116.8	117.0	115.5	121.0

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	241	89	332	1,224	536
投資活動収支 ※2	△135	△133	△37	△365	△103
当該値	106	△44	295	859	433
類似団体平均値	28.1	61.7	32.9	81.2	489.4

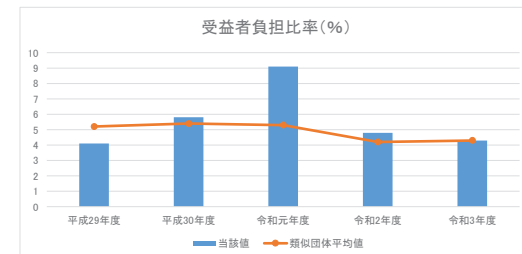
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	416	446	707	389	351
経常費用	10,055	7,726	7,781	7,648	8,241
当該値	4.1	5.8	9.1	4.8	4.3
類似団体平均値	5.2	5.4	5.3	4.2	4.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額は、資産の減少に伴い毎年減少してまいります。令和3年度は835.6万円となり、類似団体を上回っています。

歳入額対資産比率は、歳入総額が大きかった平成29年度を除き平成30年度及び令和元年度は一定の値で推移していましたが、令和2年度以降は主に臨時財源による歳入総額の増加及び減価償却等による資産合計の減少により、当該値は減少傾向にあります。

令和3年度の有形固定資産減価償却率は64.8%となっており、期間を通して増加傾向にあります。この値は概ね50%を超えると整備の改修等・更新の検討が必要となると言われています。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は86%以上の高い水準を保ち横ばいで推移しています。将来世代負担比率は10%前後の水準で推移しています。いずれも類似団体平均値より良好な値を示しており、資産と負債の比率は比較的良好であると言えます。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストは平成29年度及び令和2年度以降において高い値を示しています。平成29年度は主に産地パワーアップ事業補助金等、令和2年度以降は新型コロナウイルス対応に係る臨時の支出があったためです。類似団体平均値よりやや高い値を示しており、行政サービスに他の類似団体よりコストがかかっているということがわかります。

4. 負債の状況
 住民一人当たり負債額は主に地方債残高の減少により微減しています。類似団体平均値とも同等の値であり、平均的な運用がされていると言えます。基礎的財政収支は平成30年度を除きプラスの値となっており、類似団体平均値を大きく上回っています。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は、退職積立超過のあった令和元年度を除きほぼ横ばいで推移しています。類似団体平均値とも同等の値であり、平均的な運用がされていると言えます。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道土幌町
 団体コード 016331

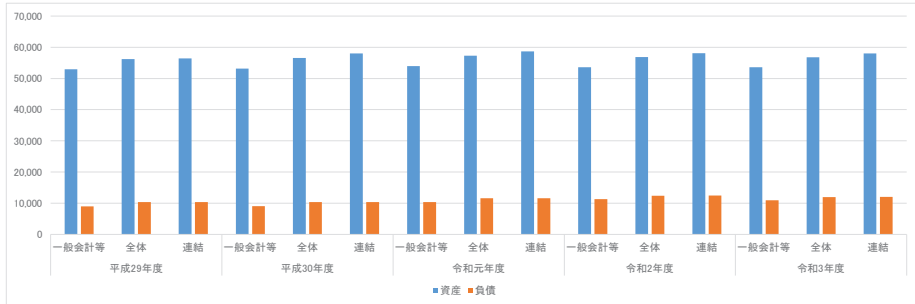
人口	4,935 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	119 人
面積	694.23 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,296.876 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町I-O	実質公債費率	7.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	52,925	53,183	53,973	53,579	53,578
	負債	8,973	9,066	10,373	11,273	10,943
全体	資産	56,210	56,539	57,272	56,855	56,776
	負債	10,334	10,365	11,573	12,381	11,972
連結	資産	56,412	57,986	58,664	58,116	58,015
	負債	10,355	10,401	11,628	12,433	12,010

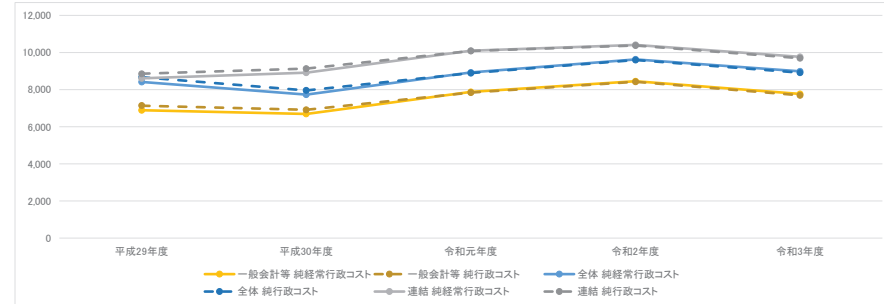


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から1百万円の減少で前年度とほぼ同様の傾向となった。これは、無形固定資産や財政調整基金等が増加(283百万円)した一方、有形固定資産における減価償却費が進み、減価償却累計額が増えたことにより固定資産が減少(△409百万円)したため、結果として資産総額は前年度とほぼ均衡した。
 また、負債総額が前年度末から330百万円の減少(△3%)となった。これは、地方債の償還(負債の減少)によるものである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,892	6,689	7,880	8,453	7,773
	純行政コスト	7,140	6,914	7,842	8,422	7,698
全体	純経常行政コスト	8,419	7,732	8,930	9,628	8,985
	純行政コスト	8,667	7,957	8,892	9,596	8,910
連結	純経常行政コスト	8,609	8,913	10,100	10,409	9,772
	純行政コスト	8,857	9,131	10,089	10,378	9,694

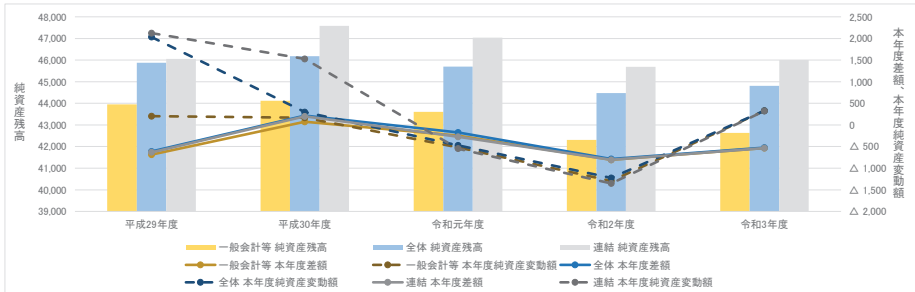


分析:
 一般会計等においては、経常費用は8,084百万円となり、前年度と比較すると730百万円の減少となった。その内、人件費や物件費等の業務費用は5,978百万円、補助金や他会計への繰入金等の移転費用は2,107百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。なお、最も金額が大きいのは物件費(2,189百万円)であり、純行政コストの28.4%を占めている。次いで減価償却費(2,112百万円)で純行政コストの27.4%、さらに補助金等(1,369百万円)で純行政コストの17.8%となっており、この3つの費用で純行政コストの7割近くを占めている。
 公共施設等の老朽化により、今後も減価償却費が多くなることから、施設の統廃合や長寿命化に着手するなど、公共施設等の適正管理に努め、経費の縮減を図る。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 865	74	△ 246	△ 806	△ 535
	本年度純資産変動額	205	164	△ 517	△ 1,295	329
	純資産残高	43,952	44,117	43,600	42,305	42,635
全体	本年度差額	△ 612	216	△ 172	△ 788	△ 524
	本年度純資産変動額	2,032	298	△ 474	△ 1,225	330
	純資産残高	45,876	46,174	45,699	44,474	44,804
連結	本年度差額	△ 652	199	△ 273	△ 805	△ 534
	本年度純資産変動額	2,123	1,527	△ 548	△ 1,353	322
	純資産残高	46,057	47,584	47,036	45,683	46,005

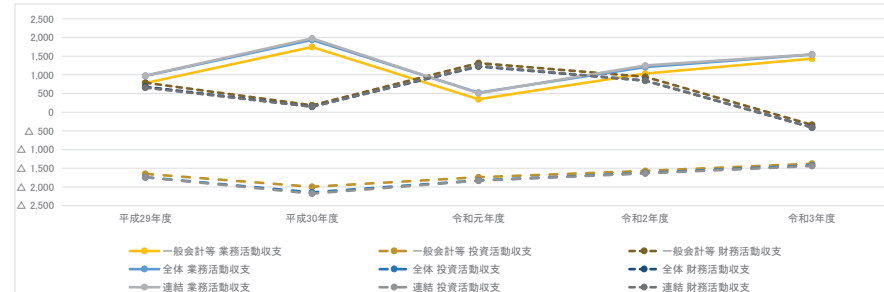


分析:
 一般会計等において、財源(税収等、国庫等補助金)7,163百万円が純行政コスト7,698百万円を下回っており、本年度差額は△535百万円となっている状況である。本年度純資産変動額については、昨年度と比較すると無償所管換等が皆増(1,112百万円)したため、329百万円となり、プラス値を計上した。これにより、本年度の純資産残高は昨年度より330百万円多い42,635百万円となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	779	1,746	347	1,033	1,431
	投資活動収支	△ 1,653	△ 1,997	△ 1,740	△ 1,572	△ 1,379
	財務活動収支	788	186	1,316	947	△ 338
全体	業務活動収支	972	1,937	522	1,207	1,542
	投資活動収支	△ 1,740	△ 2,146	△ 1,827	△ 1,629	△ 1,425
	財務活動収支	683	149	1,225	848	△ 407
連結	業務活動収支	976	1,977	509	1,252	1,547
	投資活動収支	△ 1,740	△ 2,180	△ 1,835	△ 1,640	△ 1,441
	財務活動収支	656	151	1,243	847	△ 407



分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,431百万円であったが、投資活動収支については基金積立金の支出などにより△1,379百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入も地方債償還支出が多かったため、△338百万円となった。これにより本年度末資金残高は前年度から286百万円減少し、257百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	5,292,522	5,318,300	5,397,305	5,357,928	5,357,775
人口	4,988	5,000	4,957	4,964	4,935
当該値	1,061.1	1,063.7	1,088.8	1,079.4	1,085.7
類似団体平均値	716.2	704.5	711.6	725.9	731.1

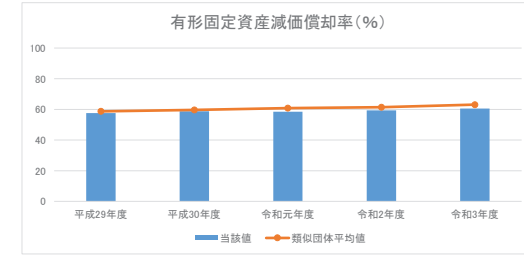
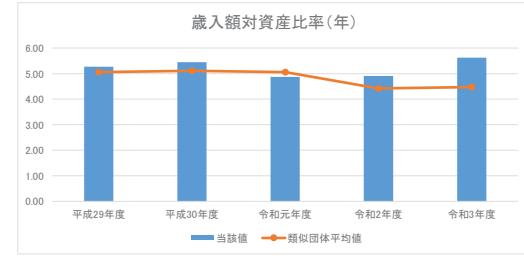
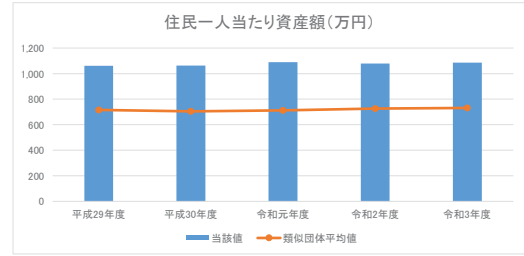
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	52,925	53,183	53,973	53,579	53,578
歳入総額	10,049	9,757	11,075	10,904	9,533
当該値	5.27	5.45	4.87	4.91	5.62
類似団体平均値	5.06	5.11	5.06	4.42	4.47

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	49,399	51,142	53,070	53,821	55,682
有形固定資産 ※1	85,741	87,078	90,651	90,593	92,021
当該値	57.6	58.7	58.5	59.4	60.5
類似団体平均値	58.7	59.6	60.8	61.4	63.1

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

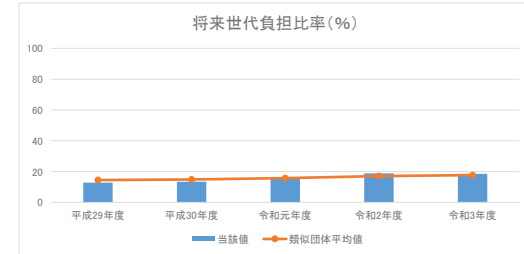
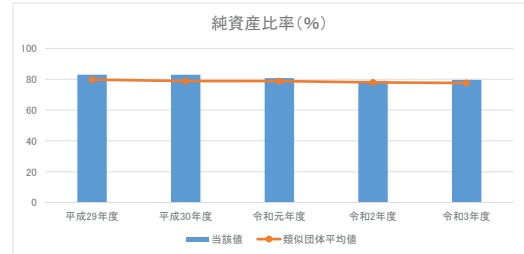
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	43,952	44,117	43,600	42,305	42,635
資産合計	52,925	53,183	53,973	53,579	53,578
当該値	83.0	83.0	80.8	79.0	79.6
類似団体平均値	79.8	78.9	78.8	78.0	77.6

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	5,558	5,801	7,224	8,279	8,069
有形・無形固定資産合計	43,347	43,447	44,767	43,783	43,418
当該値	12.8	13.4	16.1	18.9	18.6
類似団体平均値	14.3	14.9	15.8	17.0	17.7

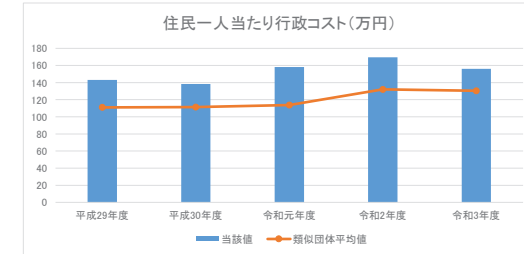
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	714,011	691,400	784,217	842,177	769,771
人口	4,988	5,000	4,957	4,964	4,935
当該値	143.1	138.3	158.2	169.7	156.0
類似団体平均値	111.0	111.5	113.7	132.1	130.4



4. 負債の状況

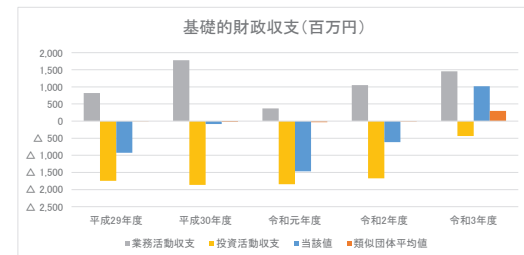
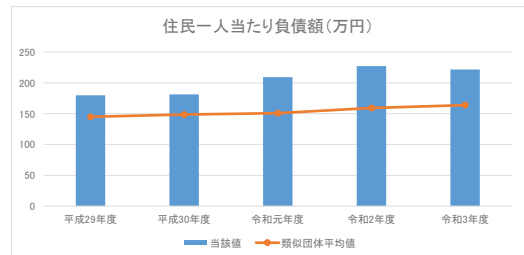
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	897,257	906,600	1,037,265	1,127,341	1,094,328
人口	4,988	5,000	4,957	4,964	4,935
当該値	179.9	181.3	209.3	227.1	221.7
類似団体平均値	144.9	148.6	150.9	159.3	163.8

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	820	1,779	374	1,054	1,452
投資活動収支 ※2	△ 1,743	△ 1,862	△ 1,841	△ 1,669	△ 434
当該値	△ 923	△ 83	△ 1,467	△ 615	1,018
類似団体平均値	△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	△ 15.7	300.6

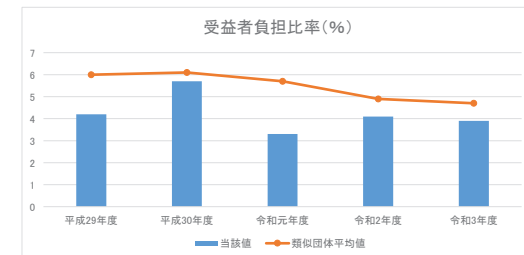
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	302	408	272	361	312
経常費用	7,195	7,097	8,152	8,814	8,085
当該値	4.2	5.7	3.3	4.1	3.9
類似団体平均値	6.0	6.1	5.7	4.9	4.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っているが、これは、ふるさと納税寄付金(歳入)の増により基金残高が増加していることや、ここ数年、老朽化した公共施設の再整備を進めていることから、新たに整備した施設の固定資産評価額が高くなっているためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均をやや上回っており、資産額に対して負債である地方債の残高は比較的低く抑えられている。将来世代負担比率は、ここ数年の公共施設再整備に伴う地方債の新規借入増により上昇傾向にあり、類似団体平均をやや上回っている状況である。なお、地方債の借入にあたっては交付税措置のあるものだけに限定し、将来負担の軽減に努めている。今後も、地方債の新規発行については適正な範囲内で行い、将来世代の負担の減少に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく上回っている。これは、ふるさと納税制度における寄付金額が他団体よりも多いため、特産品発送経費などのコストもその分多かかっていることが影響しているものと考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、地方債の借入に関しては、交付税措置があるものだけに限定し、町の財政負担を軽減するよう努めている。このため、当該数値は高めとなるが、実質的な負担額は大きく下回ることとなる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体平均を下回る数値となっており、行政サービス提供に対する直接的な町民の負担は低くなっている。今後も経常費用の適切な範囲での抑制に努めていく。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道鹿追町
団体コード 016349

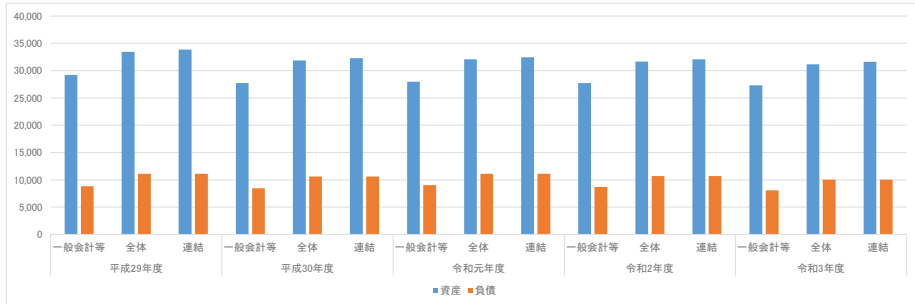
人口	5,228 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	144 人
面積	402.88 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,229,400 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	9.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	29,205	27,722	27,973	27,707	27,294
	負債	8,805	8,443	9,046	8,688	8,076
全体	資産	33,433	31,886	32,082	31,681	31,181
	負債	11,088	10,590	11,087	10,671	10,019
連結	資産	33,862	32,294	32,471	32,067	31,639
	負債	11,120	10,614	11,121	10,706	10,042

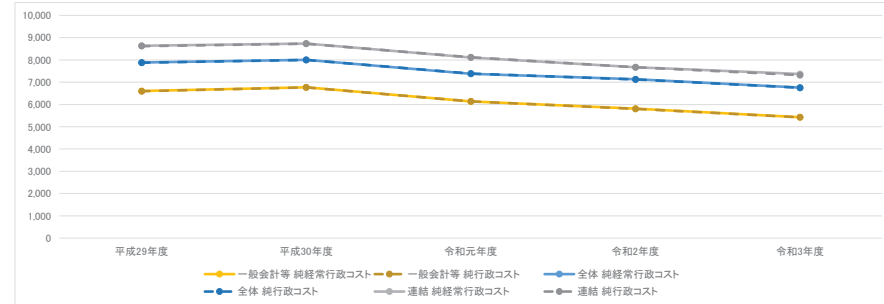


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から4億1千3百万円減少(▲1.5%)している。金額の大きいものは有形固定資産と基金である。有形固定資産は減価償却費による資産の減少が資産の取得を上回ったことから、7億8千3百万円減少し、基金は決算剰余金の積立等により4億3千1百万円増加した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,603	6,770	6,135	5,812	5,428
	純行政コスト	6,592	6,766	6,142	5,807	5,423
全体	純経常行政コスト	7,888	8,004	7,380	7,132	6,758
	純行政コスト	7,877	8,000	7,387	7,127	6,752
連結	純経常行政コスト	8,633	8,735	8,107	7,676	7,369
	純行政コスト	8,622	8,728	8,123	7,671	7,319

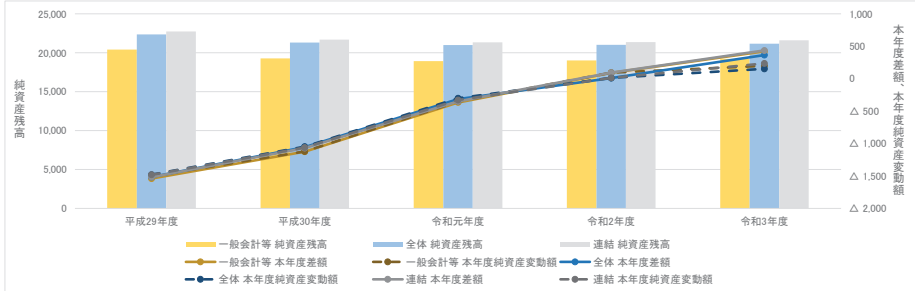


分析:
一般会計等においては、新型コロナウイルス感染症の影響により経常費用は65億3千9百万円となり、前年度比3億9千5百万円の減少(▲5.7%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は43億5千5百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は21億8千9百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは、物件費で17億6千万円(前年度比▲3千6百万円)、次いで補助金等で15億5千3百万円(前年度比▲2億6千4百万円)となっている。公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,539	△ 1,125	△ 366	90	422
	本年度純資産変動額	△ 1,503	△ 1,122	△ 352	92	198
	純資産残高	20,400	19,279	18,927	19,019	19,218
全体	本年度差額	△ 1,515	△ 1,053	△ 315	10	364
	本年度純資産変動額	△ 1,479	△ 1,049	△ 300	14	152
	純資産残高	22,345	21,296	20,996	21,010	21,162
連結	本年度差額	△ 1,517	△ 1,068	△ 350	94	436
	本年度純資産変動額	△ 1,482	△ 1,063	△ 330	13	235
	純資産残高	22,742	21,679	21,349	21,362	21,597

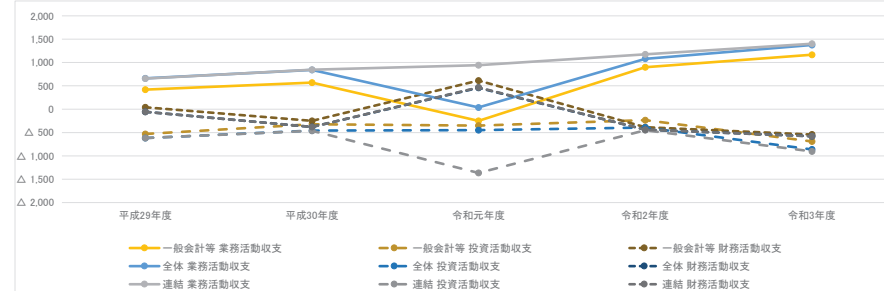


分析:
一般会計等において、財源は税収が増加したものの、補助金の減少により、総計▲5千2百万円減少となった。しかしながら新型コロナウイルス感染症の影響により純行政コストが3億8千4百万円減少したことにより、純資産残高は1億9千8百万円の増額となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	421	570	△ 250	897	1,167
	投資活動収支	△ 530	△ 320	△ 350	△ 234	△ 691
	財務活動収支	43	△ 250	614	△ 386	△ 543
	業務活動収支	660	840	38	1,081	1,376
全体	投資活動収支	△ 617	△ 458	△ 447	△ 393	△ 862
	財務活動収支	△ 55	△ 381	458	△ 440	△ 579
	業務活動収支	656	846	943	1,176	1,402
	投資活動収支	△ 618	△ 462	△ 1,365	△ 451	△ 903
連結	財務活動収支	△ 55	△ 380	466	△ 440	△ 580



分析:
一般会計等においては、新型コロナウイルス感染症の影響で補助金の支出が減少(前年度比▲2億6千4百万円減)したことにより、2億7千万円の増加となった。投資活動収支については、基金取崩収入の減少により4億5千7百万円の減少、財務活動収支についても地方債等発行収入の減少により1億5千7百万円の減少となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,920,534	2,772,215	2,797,326	2,770,744	2,729,357
人口	5,503	5,433	5,331	5,247	5,228
当該値	530.7	510.3	524.7	528.1	522.1
類似団体平均値	506.6	500.6	510.0	477.9	501.0

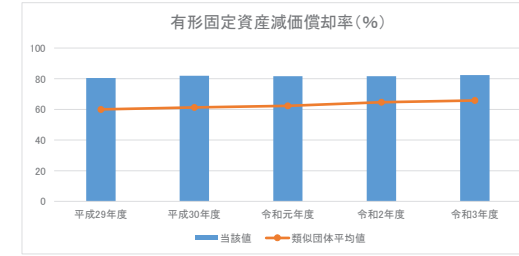
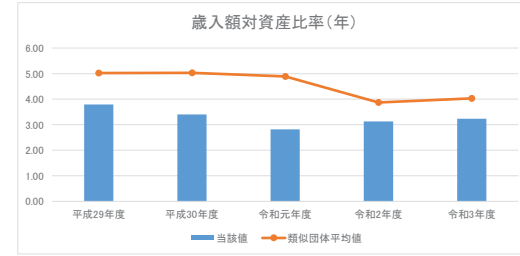
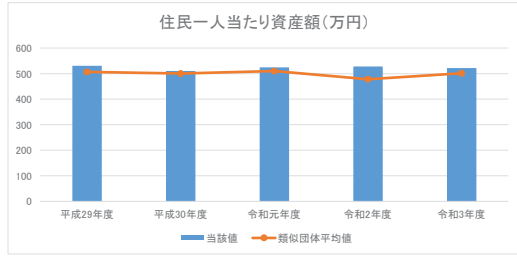
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	29,205	27,722	27,973	27,707	27,294
歳入総額	7,713	8,156	9,930	8,863	8,451
当該値	3.79	3.40	2.82	3.13	3.23
類似団体平均値	5.02	6.03	4.89	3.87	4.03

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	84,144	85,883	86,811	87,731	88,693
有形固定資産 ※1	104,679	104,923	106,374	107,529	107,690
当該値	80.4	81.9	81.6	81.6	82.4
類似団体平均値	60.0	61.2	62.3	64.6	65.8

※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

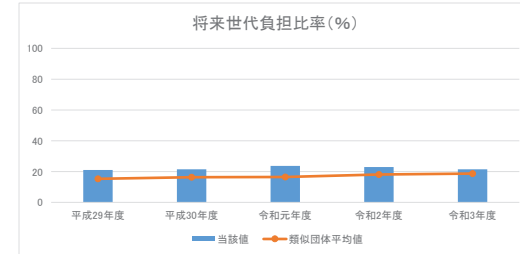
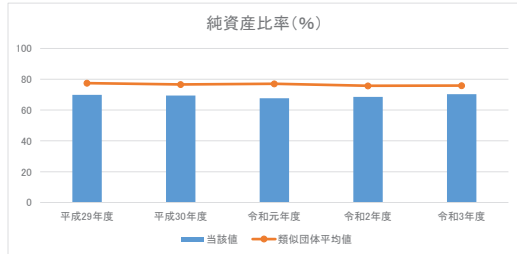
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	20,400	19,279	18,927	19,019	19,218
資産合計	29,205	27,722	27,973	27,707	27,294
当該値	69.9	69.5	67.7	68.6	70.4
類似団体平均値	77.5	76.7	77.1	75.8	75.9

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	5,147	4,935	5,636	5,345	4,869
有形・無形固定資産合計	24,345	22,986	23,755	23,384	22,601
当該値	21.1	21.5	23.7	22.9	21.5
類似団体平均値	15.3	16.4	16.5	18.1	18.7

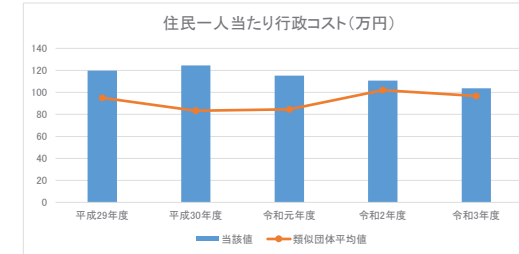
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	659,182	676,567	614,199	580,720	542,304
人口	5,503	5,433	5,331	5,247	5,228
当該値	119.8	124.5	115.2	110.7	103.7
類似団体平均値	95.0	83.3	84.5	102.0	96.7



4. 負債の状況

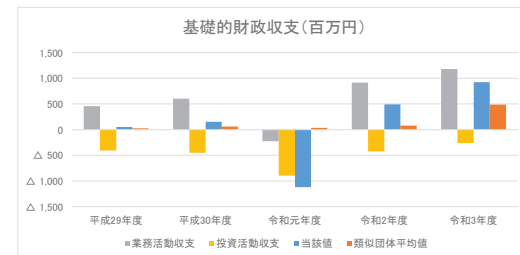
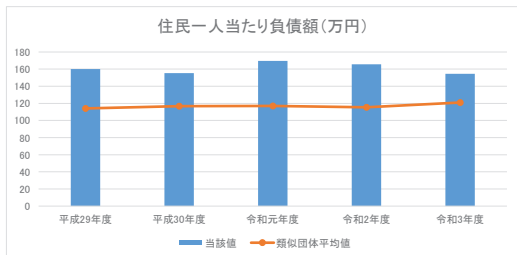
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	880,492	844,333	904,601	868,811	807,606
人口	5,503	5,433	5,331	5,247	5,228
当該値	160.0	155.4	169.7	165.6	154.5
類似団体平均値	114.1	116.8	117.0	115.5	121.0

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	459	602	△225	917	1,183
投資活動収支 ※2	△405	△449	△893	△423	△259
当該値	54	153	△1,118	494	924
類似団体平均値	28.1	61.7	32.9	81.2	489.4

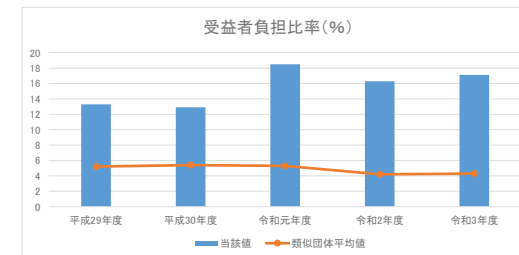
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,010	1,003	1,391	1,128	1,116
経常費用	7,613	7,773	7,526	6,939	6,544
当該値	13.3	12.9	18.5	16.3	17.1
類似団体平均値	5.2	5.4	5.3	4.2	4.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、バイオガスパラントや美術館施設等があるため、保有する施設数が類似団体平均を上回っている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、計画的に長寿命化を進めていくなど、適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

下記の負債の状況のとおり、一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っているが、有利な地方債を活用することで負担軽減を図っている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を上回っているが、新型コロナウイルス感染症の影響により前年度より減少し、そのうち物件費、次いで移転費用の補助金等であることから、公共施設等の適正管理に努めることにより経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っているが、地方交付税措置のある地方債(過疎債・辺地債)を借り入れることにより、本来の持ち出し一般財源が全体の約30%程度となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を大きく上回っているが、その要因として道営事業や国営農業農村整備事業完了に伴う分担金収入が大きいことが挙げられる。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道新得町
団体コード 016357

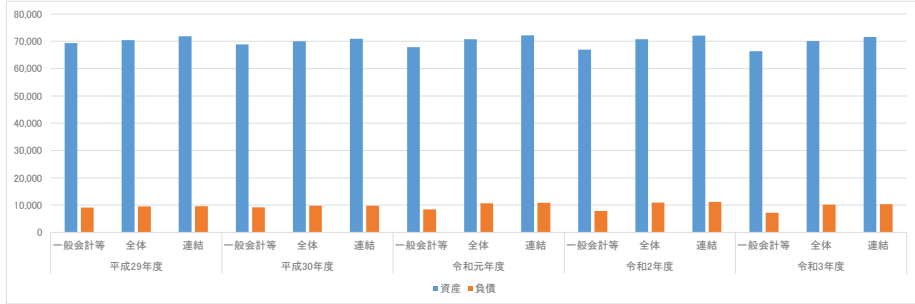
人口	5,668 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	107 人
面積	1,063.83 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,138,450 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	10.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	69,417	68,888	67,888	66,995	66,392
	負債	9,084	9,220	8,403	7,882	7,230
全体	資産	70,486	70,040	70,788	70,780	70,124
	負債	9,538	9,742	10,691	10,923	10,193
連結	資産	71,826	70,969	72,214	72,121	71,591
	負債	9,561	9,742	10,843	11,137	10,371

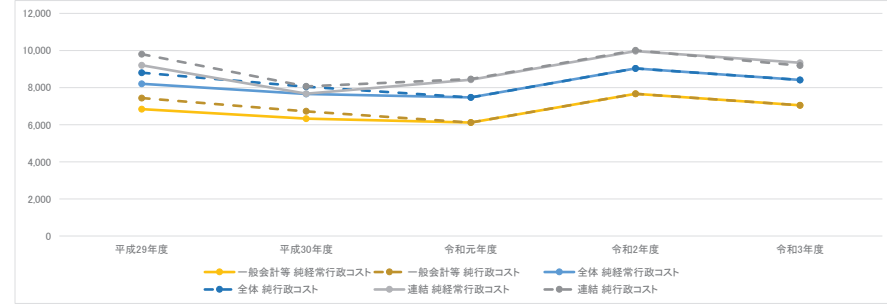


分析:
一般会計等においては、負債総額が前年度末から652百万円減少(△8.2%)しているが、金額の変動が最も大きいのは地方債(固定負債)であり、地方債発行額は償還額以下で借入したことで負債額が減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,837	6,330	6,116	7,665	7,048
	純行政コスト	7,432	6,723	6,117	7,665	7,047
全体	純経常行政コスト	8,206	7,656	7,472	9,033	8,415
	純行政コスト	8,801	8,048	7,468	9,033	8,412
連結	純経常行政コスト	9,208	7,672	8,420	9,965	9,342
	純行政コスト	9,803	8,065	8,459	10,008	9,187

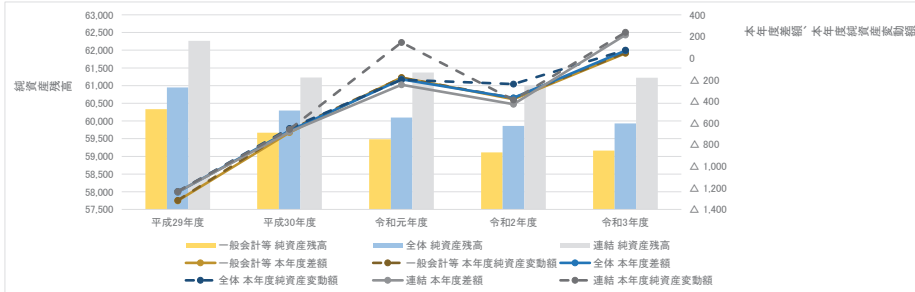


分析:
一般会計等においては、経常費用は617百万円減少(△8.0%)し、純行政コストも618百万円減少(△8.1%)した。減少理由は、感染症対策事業補助金等の補助金事業の減少が最も大きい理由である。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,320	△ 688	△ 179	△ 381	44
	本年度純資産変動額	△ 1,316	△ 666	△ 183	△ 371	49
	純資産残高	60,333	59,668	59,485	59,113	59,162
全体	本年度差額	△ 1,240	△ 672	△ 197	△ 368	69
	本年度純資産変動額	△ 1,235	△ 650	△ 201	△ 240	74
	純資産残高	60,948	60,298	60,097	59,857	59,931
連結	本年度差額	△ 1,239	△ 682	△ 246	△ 427	214
	本年度純資産変動額	△ 1,234	△ 660	144	△ 387	238
	純資産残高	62,265	61,227	61,371	60,983	61,221

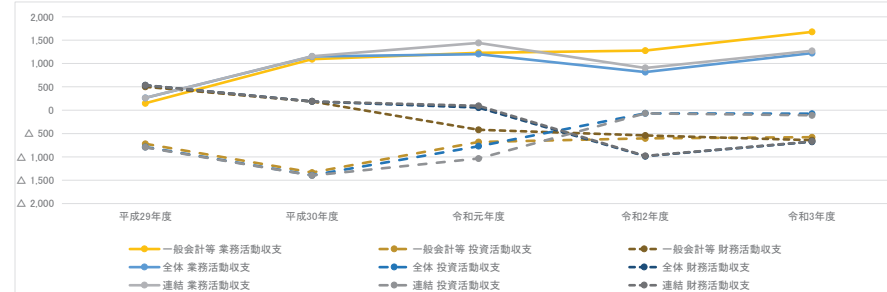


分析:
一般会計等においては、収収等の財源(7,091百万円)が純行政コスト(7,047百万円)で本年度差額44百万円コストが減少となっている。純資産残高は49百万円の増となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	149	1,094	1,231	1,276	1,677
	投資活動収支	△ 719	△ 1,334	△ 680	△ 605	△ 578
	財務活動収支	501	189	△ 420	△ 540	△ 642
全体	業務活動収支	263	1,149	1,202	816	1,223
	投資活動収支	△ 787	△ 1,394	△ 771	△ 88	△ 78
	財務活動収支	536	189	57	△ 985	△ 875
連結	業務活動収支	265	1,154	1,441	906	1,273
	投資活動収支	△ 795	△ 1,399	△ 1,035	△ 68	△ 109
	財務活動収支	536	189	93	△ 979	△ 669



分析:
業務活動収支は1,677百万円であったが、投資活動収支は今後の事業に向け、493百万円の保険・医療・福祉基金の積立を行ったことにより578百万円減少となっている。財務活動収支については、地方債の発行額822百万円で償還額1,460百万円と借入を抑制したことで642百万円減少となっている。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	6,941,682	6,888,762	6,788,753	6,699,510	6,639,200
人口	6,292	6,217	6,099	5,835	5,668
当該値	1,103.3	1,108.1	1,113.1	1,148.2	1,171.3
類似団体平均値	506.6	500.6	510.0	477.9	501.0

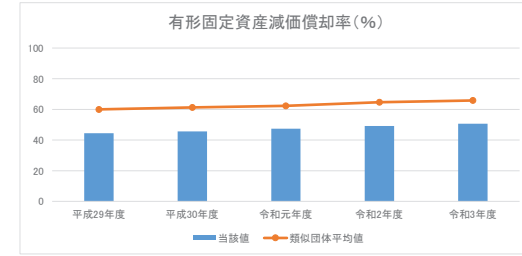
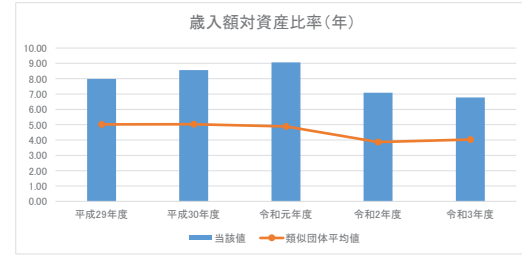
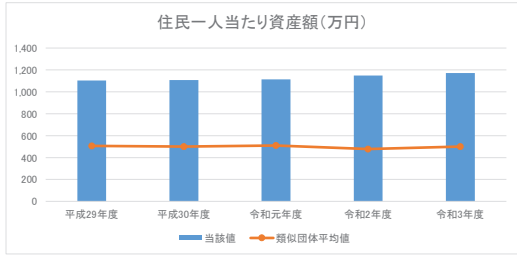
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	69,417	68,888	67,888	66,995	66,392
歳入総額	8,694	8,045	7,481	9,460	9,795
当該値	7.98	8.56	9.07	7.08	6.78
類似団体平均値	5.02	5.03	4.89	3.87	4.03

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	41,708	43,675	45,701	47,734	49,789
有形固定資産 ※1	94,007	95,658	96,331	97,175	98,391
当該値	44.4	45.7	47.4	49.1	50.6
類似団体平均値	60.0	61.2	62.3	64.6	65.8

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

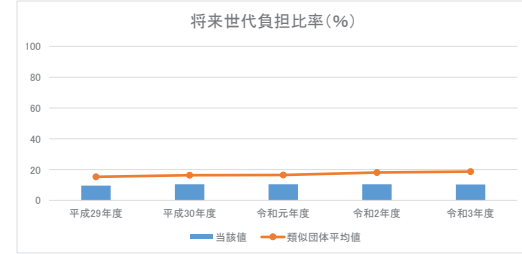
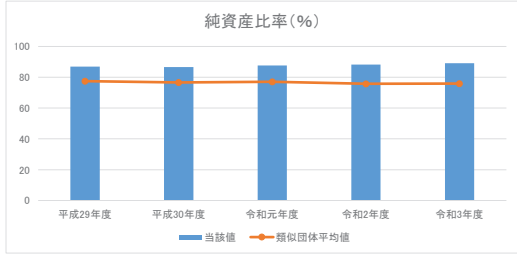
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	60,333	59,668	59,485	59,113	59,162
資産合計	69,417	68,888	67,888	66,995	66,392
当該値	86.9	86.6	87.6	88.2	89.1
類似団体平均値	77.5	76.7	77.1	75.8	75.9

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	5,750	6,174	6,066	5,964	5,800
有形・無形固定資産合計	60,046	59,012	57,736	56,923	56,157
当該値	9.6	10.5	10.5	10.5	10.3
類似団体平均値	15.3	16.4	16.5	18.1	18.7

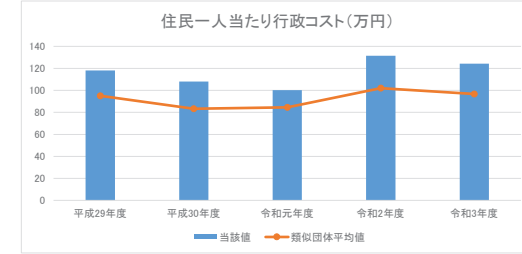
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	743,238	672,277	611,676	766,500	704,712
人口	6,292	6,217	6,099	5,835	5,668
当該値	118.1	108.1	100.3	131.4	124.3
類似団体平均値	95.0	83.3	84.5	102.0	96.7



4. 負債の状況

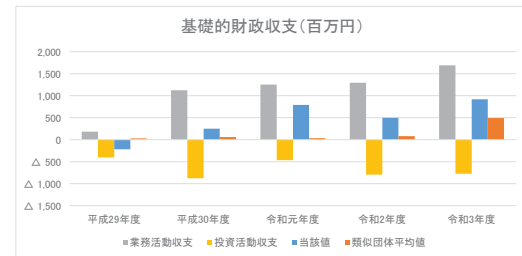
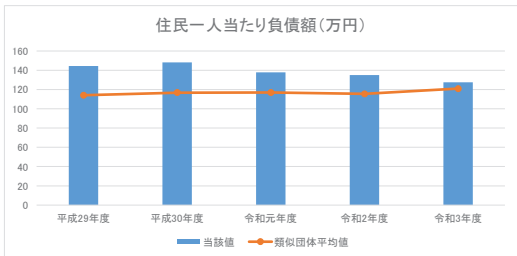
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	908,360	922,003	840,274	788,176	722,951
人口	6,292	6,217	6,099	5,835	5,668
当該値	144.4	148.3	137.8	135.1	127.5
類似団体平均値	114.1	116.8	117.0	115.5	121.0

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	183	1,122	1,254	1,294	1,690
投資活動収支 ※2	△402	△874	△464	△795	△774
当該値	△219	248	790	499	916
類似団体平均値	28.1	61.7	32.9	81.2	489.4

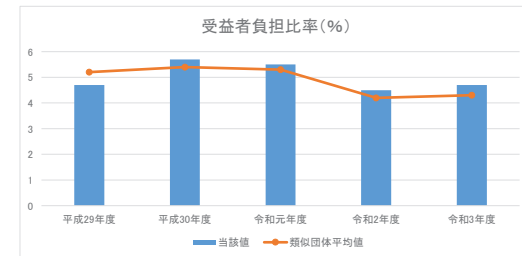
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	336	384	353	359	347
経常費用	7,173	6,714	6,469	8,024	7,395
当該値	4.7	5.7	5.5	4.5	4.7
類似団体平均値	5.2	5.4	5.3	4.2	4.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額は、庁舎建替事業や駅前再整備等の大型事業を控えていること、それら事業により地方債の償還額が増加する見込みなど、減価基金の積立や公共施設更新のために特定目的基金の積立を計画的に行っていることから類似団体平均値に比べ高くなっている。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は、類似団体平均値に比べ高い傾向があり、健全な財政を維持しているといえる。将来世代負担比率は類似団体平均値より下回っているが今後の大型事業によって新規に発行する地方債の抑制や地方債残高の圧縮を行い、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況
 令和2年度では、感染症対策事業の対応等でコスト増加したが、令和3年度では感染症対策事業に係る費用を抑え、コスト減少した。このまま行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況
 住民一人当たり負債額は類似団体平均値より上回っていたが、令和3年度では平均と同程度となった。引き続き起債の財政管理計画に基づき地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高の抑制及び圧縮に努める。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担率は類似団体平均と同程度であるが、引き続き公共施設等の使用料を見直し及び施設利用回数を上げるための取り組みを行い、受益者負担の適正化に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道清水町
団体コード 016365

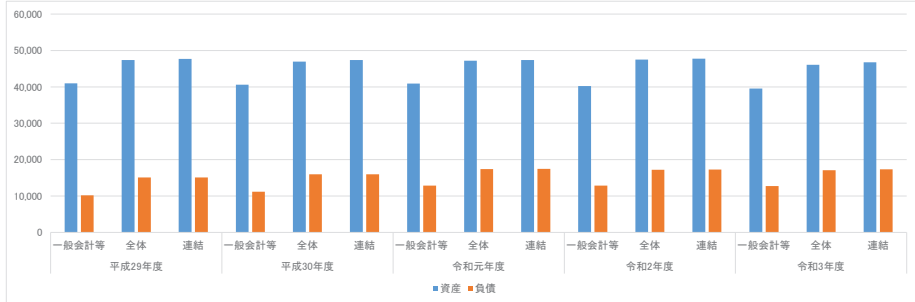
人口	9,157 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	148 人
面積	402.25 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,196,756 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	8.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	40,971	40,573	40,876	40,211	39,554
	負債	10,175	11,186	12,847	12,875	12,739
全体	資産	47,346	46,964	47,173	47,506	46,035
	負債	15,087	15,951	17,400	17,236	17,061
連結	資産	47,695	47,342	47,378	47,749	46,769
	負債	15,109	15,973	17,486	17,278	17,313

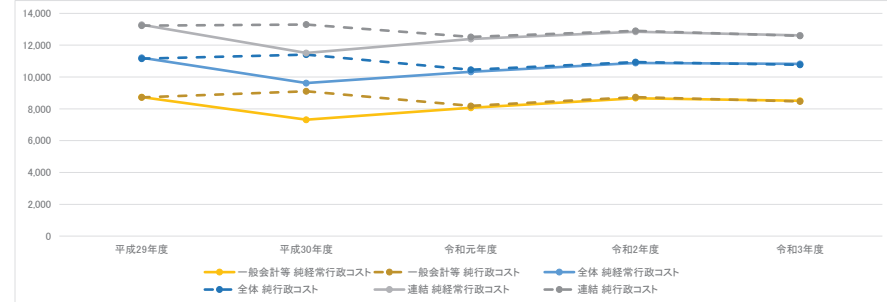


分析:
一般会計等においては、前年度から資産は657百万円の減(▲1.6%)、負債は136百万円の減(▲1.1%)となった。資産減の主な要因は、公共施設の減価償却が設備投資(公営住宅建替建設事業等)を上回ったことである。今後は公共施設等総合管理計画に基づき適正に管理していく。また、地方債については発行を抑制するとともに、償還年限等を考慮し平準化を図っていく。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,739	7,318	8,063	8,671	8,509
	純行政コスト	8,715	9,104	8,187	8,739	8,467
全体	純経常行政コスト	11,214	9,622	10,333	10,879	10,820
	純行政コスト	11,154	11,408	10,457	10,943	10,773
連結	純経常行政コスト	13,287	11,513	12,397	12,845	12,614
	純行政コスト	13,227	13,299	12,522	12,909	12,584

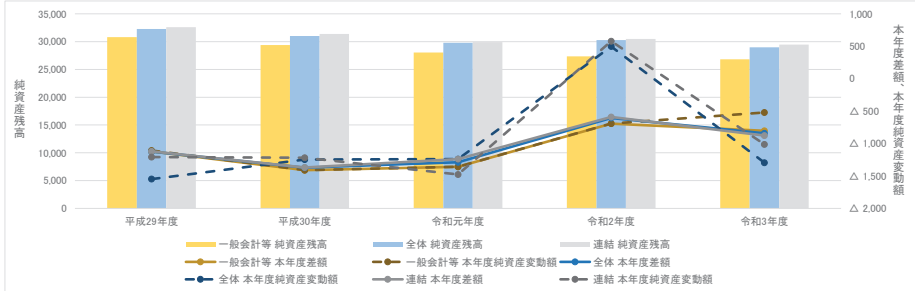


分析:
一般会計等においては、純経常行政コストは、前年度から162百万円の減(▲1.9%)となった。また、純行政コストは、272百万円の減(▲3.1%)となった。コスト減の主な要因は、経常費用(前年度実施した小中学校で1人1台のタブレット環境整備に係る物件費や他会計への繰出金等)の減によるものである。今後は純経常行政コスト、純行政コスト共に微増していくと見込まれるので、維持補修費等が膨らまないよう、公共施設等総合管理計画に基づき公共施設を適正に管理していく。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,121	△ 1,410	△ 1,357	△ 693	△ 805
	本年度純資産変動額	△ 1,108	△ 1,410	△ 1,357	△ 693	△ 821
	純資産残高	30,796	29,386	28,029	27,336	26,815
全体	本年度差額	△ 1,124	△ 1,372	△ 1,289	△ 606	△ 841
	本年度純資産変動額	△ 1,548	△ 1,246	△ 1,239	496	△ 1,296
	純資産残高	32,259	31,013	29,774	30,269	28,974
連結	本年度差額	△ 1,120	△ 1,369	△ 1,240	△ 590	△ 878
	本年度純資産変動額	△ 1,207	△ 1,218	△ 1,476	578	△ 1,014
	純資産残高	32,586	31,368	29,892	30,470	29,456

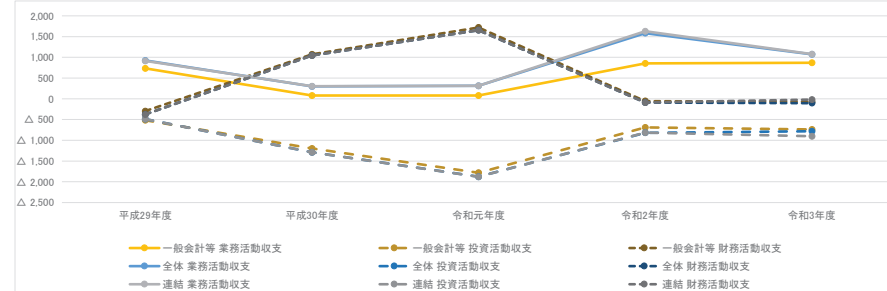


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(7,662百万円)が純行政コスト(8,467百万円)を下回っており、本年度差額は▲805百万円となり、純資産残高は521百万円の減となった。今後は地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努めるほか、維持補修費等が膨らまないよう努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	732	82	80	856	869
	投資活動収支	△ 516	△ 1,197	△ 1,782	△ 690	△ 739
	財務活動収支	△ 295	1,074	1,719	△ 54	△ 72
全体	業務活動収支	926	300	315	1,582	1,071
	投資活動収支	△ 488	△ 1,287	△ 1,876	△ 817	△ 782
	財務活動収支	△ 376	1,046	1,653	△ 88	△ 103
連結	業務活動収支	914	304	312	1,629	1,078
	投資活動収支	△ 489	△ 1,288	△ 1,879	△ 813	△ 904
	財務活動収支	△ 376	1,046	1,653	△ 88	△ 19



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は物件費等支出の減により869百万円となったが、投資活動収支については、公共施設等の設備投資(公営住宅建替建設事業等)により▲739百万円となった。また、財務活動収支については地方債の償還が発行を上回ったことにより▲72百万円となり、前年度から▲18百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	4,097,113	4,057,258	4,087,586	4,021,126	3,955,368
人口	9,597	9,494	9,370	9,305	9,157
当該値	426.9	427.3	436.2	432.1	432.0
類似団体平均値	506.6	500.6	510.0	477.9	501.0

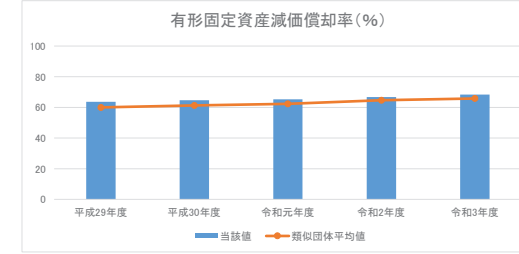
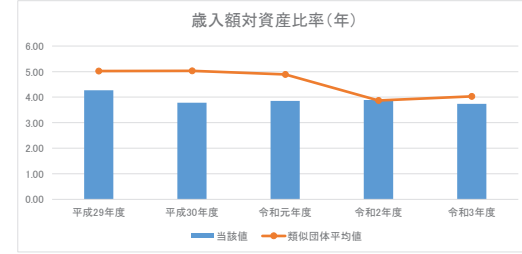
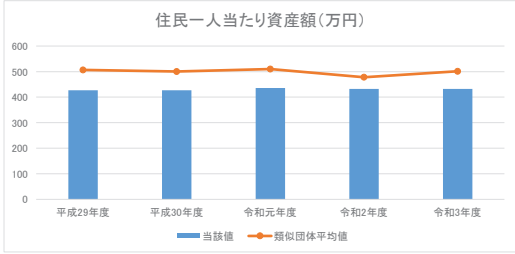
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	40,971	40,573	40,876	40,211	39,554
歳入総額	9,600	10,738	10,627	10,325	10,588
当該値	4.27	3.78	3.85	3.89	3.74
類似団体平均値	5.02	5.03	4.89	3.87	4.03

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	53,040	54,667	56,408	58,254	59,768
有形固定資産 ※1	83,373	84,482	86,578	87,271	87,557
当該値	63.6	64.7	65.2	66.8	68.3
類似団体平均値	60.0	61.2	62.3	64.6	65.8

※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

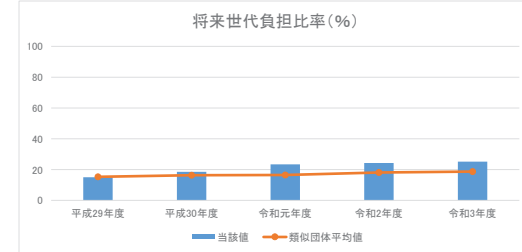
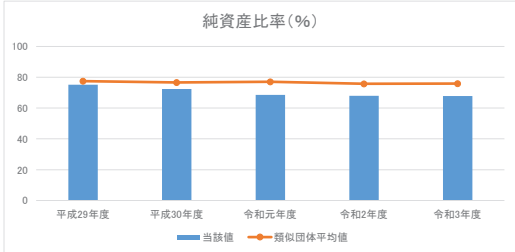
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	30,796	29,386	28,029	27,336	26,815
資産合計	40,971	40,573	40,876	40,211	39,554
当該値	75.2	72.4	68.6	68.0	67.8
類似団体平均値	77.5	76.7	77.1	75.8	75.9

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	5,456	6,600	8,421	8,453	8,479
有形・無形固定資産合計	36,309	35,682	36,008	34,943	33,690
当該値	15.0	18.5	23.4	24.2	25.2
類似団体平均値	15.3	16.4	16.5	18.1	18.7

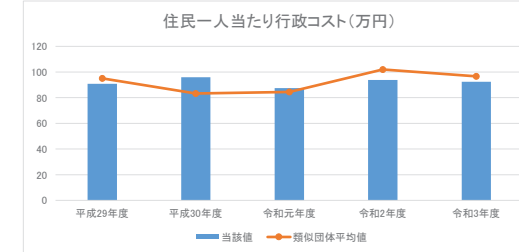
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	871,467	910,367	818,743	873,943	846,713
人口	9,597	9,494	9,370	9,305	9,157
当該値	90.8	95.9	87.4	93.9	92.5
類似団体平均値	95.0	83.3	84.5	102.0	96.7



4. 負債の状況

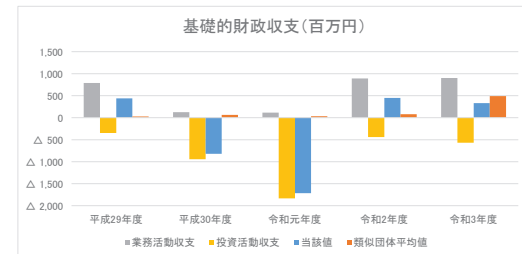
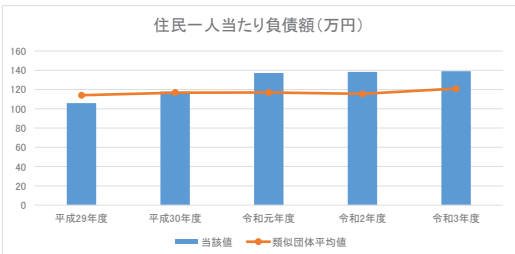
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,017,531	1,118,639	1,284,713	1,287,536	1,273,903
人口	9,597	9,494	9,370	9,305	9,157
当該値	106.0	117.8	137.1	138.4	139.1
類似団体平均値	114.1	116.8	117.0	115.5	121.0

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	786	126	117	889	901
投資活動収支 ※2	△ 347	△ 945	△ 1,834	△ 441	△ 569
当該値	439	△ 819	△ 1,717	448	332
類似団体平均値	28.1	61.7	32.9	81.2	489.4

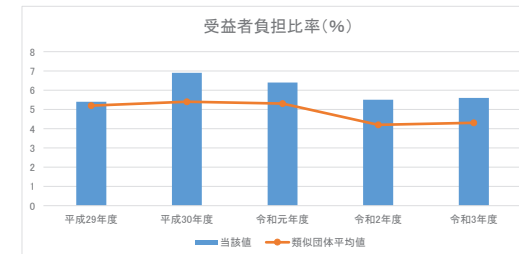
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	503	546	554	506	506
経常費用	9,242	7,864	8,617	9,177	9,015
当該値	5.4	6.9	6.4	5.5	5.6
類似団体平均値	5.2	5.4	5.3	4.2	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、類似団体平均を下回っている。これは、老朽化した施設が多く、減価償却累計額が大きいためとみられる。今後は公共施設等総合管理計画に基づき適正管理に努める。

・歳入額対資産比率は、前年度と比べ資産合計の減(▲657百万円)等により、0.15年の減となった。

・有形固定資産減価償却率は、老朽化した施設が多く、更新が進んでいないため類似団体平均より高い水準にある。今後は類似団体平均以下となるよう、公共施設等総合管理計画に基づき適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、有形固定資産の減価償却累計額が大きくなったことにより純資産額及び資産合計が減となり、前年度から0.2%の減となった。今後は地方債の発行を抑制し、将来世代の負担増にならないよう努める。

・将来世代負担比率は、有形固定資産の減価償却累計額が大きくなったことにより有形・無形固定資産合計が減となり、前年度から1.0%の増となった。今後は地方債の発行を抑制するとともに、償還年限等を考慮し平準化を図っていく。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っており、前年度から1.4万円の減となっている。減の主な要因は、経常費用(前年度実施した小中学校で1人1台のタブレット環境整備に係る物件費や他会計への繰出金等)の減等によるものである。今後は、維持補修費等の経常経費が膨らまないよう努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、前年度から0.7万円の増となり類似団体平均を大きく上回る結果となった。これは、地方債償還額とほぼ同額の地方債発行(公営住宅建設建設事業等)によるものであり、今後は地方債の発行を抑制するとともに、償還年限等を考慮し平準化を図っていく。

・基礎的財政収支は、業務活動収支については物件費等支出の減により前年度から12百万円の増(+1.3%)となり、投資活動収支については公共施設等の設備投資等により前年度から128百万円の減(▲29.0%)となった。今後は物件費等支出における維持補修費等や公共施設等整備支出における施設の更新・改修等を公共施設等総合管理計画に基づき、計画的に行い施設を適正に管理していく。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均を上回っており、前年度から0.1%増となった。今後は経常費用のうち増加が見込まれる維持補修費等が膨らまないよう、公共施設等総合管理計画に基づき適正に管理していくことで、類似団体平均を下回らないよう努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道芽室町
 団体コード 016373

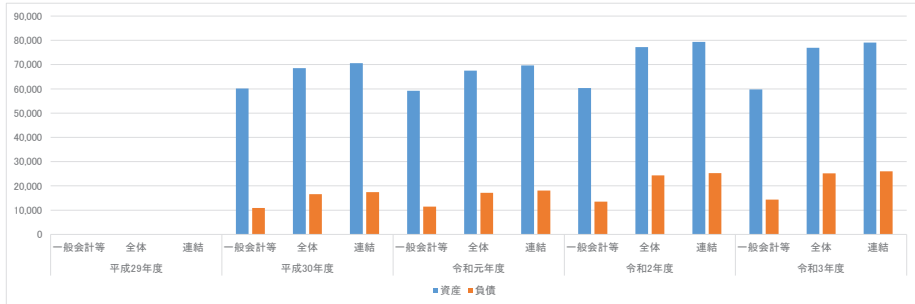
人口	18,181 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	181 人
面積	513.76 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,725.533 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-O	実質公債費率	5.2 %
		将来負担比率	72.8 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産		60,140	59,169	60,352	59,792
	負債		10,906	11,486	13,548	14,356
全体	資産		68,522	67,505	77,224	76,942
	負債		16,588	17,174	24,337	25,150
連結	資産		70,635	69,640	79,339	79,110
	負債		17,405	18,051	25,218	25,967

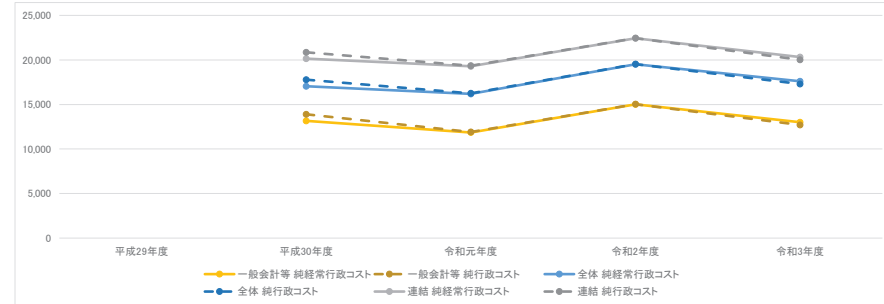


分析:
 一般会計等については、新たな資産の増加額よりも、各減価償却累計額の増加額の方が大きく、有形固定資産が850百万円が減額し、資産の総額は560百万円の減額となった。
 負債については役場庁舎建設に関する進次繰越等の起債の借入(500百万円)を実施したことから、借入額が償還額を上回り、地方債等が1,176百万円増加したことに伴い、総額では808百万円の増額となった。
 全体会計、連結会計においても同様の傾向がみられる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト		13,161	11,853	15,015	13,005
	純行政コスト		13,890	11,908	15,027	12,701
全体	純経常行政コスト		17,046	16,190	19,513	17,609
	純行政コスト		17,776	16,246	19,527	17,305
連結	純経常行政コスト		20,142	19,290	22,431	20,316
	純行政コスト		20,864	19,346	22,445	20,011

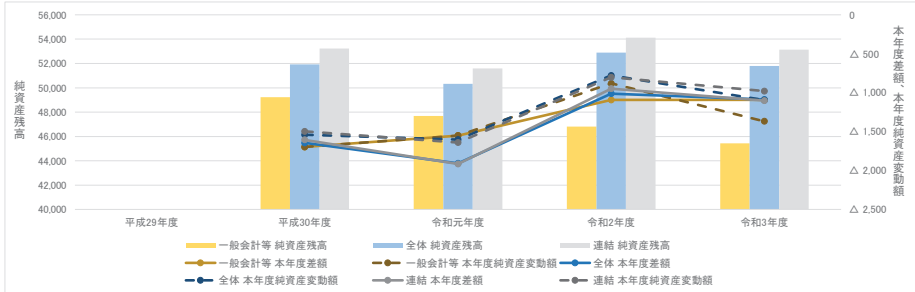


分析:
 一般会計等においては、経常費用は13,560百万円となり、前年度比2,676百万円の減額(△16.4%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は8,374百万円、補助金や社会保険給付等の移転費用は5,226百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費(3,265百万円、前年度比±0%)、次いで減価償却費(2,633百万円、前年度比+4.6%)であり、業務費用が純行政コストの66%を占めている。本年度は数値が減少したが、今後は高齢化の進展や施設の建替等により増加することが想定されるので、今後も経費の削減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額		△1,697	△1,551	△1,094	△1,092
	本年度純資産変動額		△1,697	△1,551	△880	△1,368
	純資産残高		49,234	47,683	46,803	45,436
全体	本年度差額		△1,646	△1,908	△1,013	△1,088
	本年度純資産変動額		△1,542	△1,603	△778	△1,095
	純資産残高		51,934	50,331	52,888	51,793
連結	本年度差額		△1,606	△1,916	△949	△1,102
	本年度純資産変動額		△1,497	△1,641	△802	△979
	純資産残高		53,230	51,589	54,121	53,143

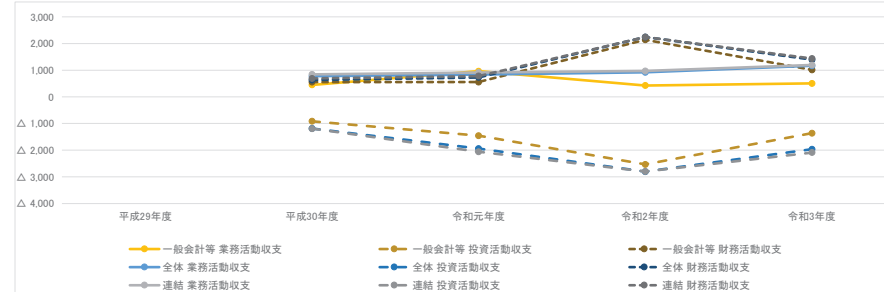


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(11,610百万円)が純行政コスト(12,701百万円)を下回っており、本年度差額は1,092百万円となり、純資産残高は45,436百万円となった。企業誘致、宅地造成等により税収の増加を図るとともに、行政コストの削減に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支		450	966	425	502
	投資活動収支		△916	△1,452	△2,530	△1,358
	財務活動収支		553	558	2,140	1,016
全体	業務活動収支		776	836	923	1,167
	投資活動収支		△1,186	△1,938	△2,801	△1,960
	財務活動収支		629	730	2,244	1,396
連結	業務活動収支		843	914	971	1,196
	投資活動収支		△1,189	△2,058	△2,789	△2,087
	財務活動収支		692	781	2,244	1,441



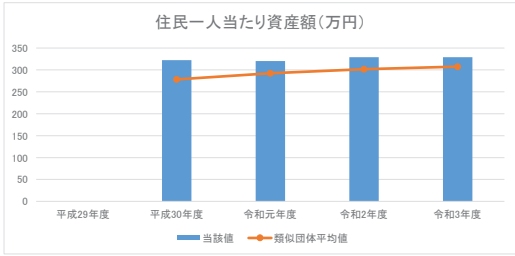
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は税収等収入が535百万円増加し、総額で502百万円増額した。投資活動収支は庁舎建設事業が終了したことにより公共施設等整備費支出が2,385百万円減額したことにより、総額で1,172百万円増加した。財務活動収支は地方債等償還支出が243百万円増加し、地方債等発行収入が881百万円減少したことにより、1,124百万円減額となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

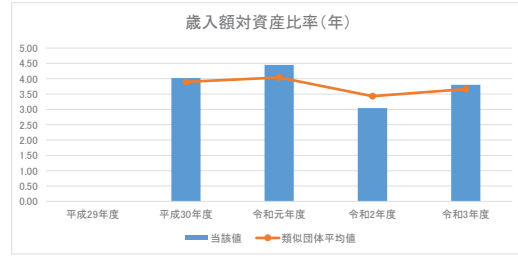
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計		6,013,952	5,916,878	6,035,170	5,979,166
人口		18,667	18,468	18,326	18,181
当該値		322.2	320.4	329.3	328.9
類似団体平均値		278.4	292.6	301.9	307.6



②歳入額対資産比率(年)

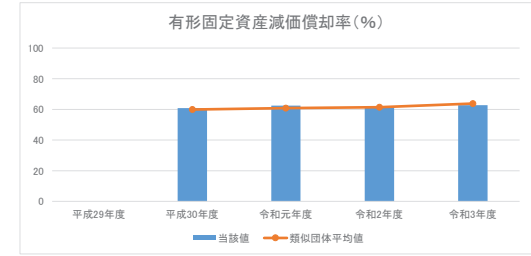
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計		60,140	59,169	60,352	59,792
歳入総額		14,956	13,282	19,844	15,729
当該値		4.02	4.45	3.04	3.80
類似団体平均値		3.90	4.04	3.43	3.66



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額		70,961	73,199	75,498	77,588
有形固定資産 ※1		116,697	117,320	122,079	123,469
当該値		60.8	62.4	61.8	62.8
類似団体平均値		59.9	60.8	61.4	63.8

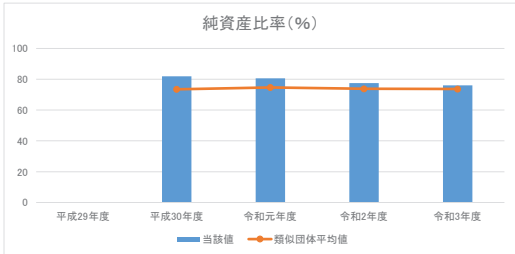
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

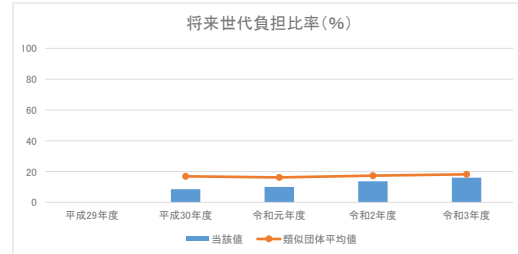
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産		49,234	47,683	46,803	45,436
資産合計		60,140	59,169	60,352	59,792
当該値		81.9	80.6	77.6	76.0
類似団体平均値		73.5	74.7	73.8	73.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1		4,701	5,347	7,508	8,699
有形・無形固定資産合計		54,497	53,348	54,991	54,143
当該値		8.6	10.0	13.7	16.1
類似団体平均値		16.9	16.2	17.4	18.2

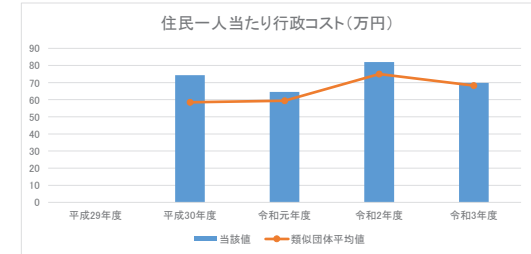
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

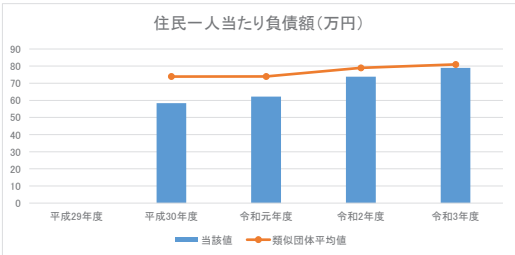
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト		1,389,026	1,190,818	1,502,717	1,270,140
人口		18,667	18,468	18,326	18,181
当該値		74.4	64.5	82.0	69.9
類似団体平均値		58.5	59.4	75.0	68.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

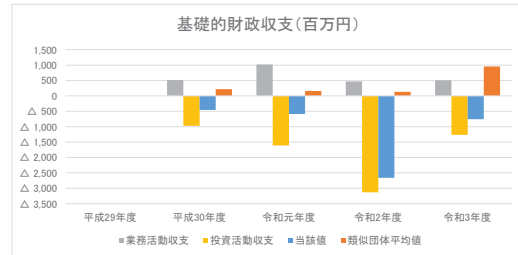
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計		1,090,552	1,148,578	1,354,827	1,435,599
人口		18,667	18,468	18,326	18,181
当該値		58.4	62.2	73.9	79.0
類似団体平均値		73.9	74.0	79.0	81.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1		515	1,022	469	502
投資活動収支 ※2		△ 973	△ 1,611	△ 3,133	△ 1,263
当該値		△ 458	△ 589	△ 2,664	△ 761
類似団体平均値		215.3	158.5	130.2	95.4

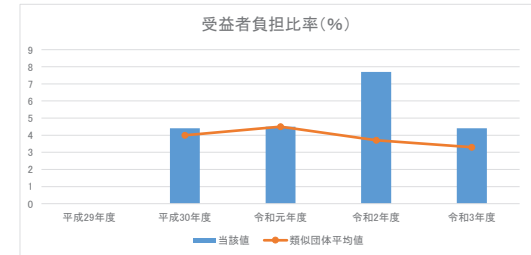
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益		606	555	1,260	595
経常費用		13,767	12,408	16,275	13,600
当該値		4.4	4.5	7.7	4.4
類似団体平均値		4.0	4.5	3.7	3.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を上回っている。役場庁舎建設事業や哺育成施設建設、町営プール建設等の事業により公債費の増加を見据え、公共施設等総合管理計画に基づき適切な公共施設の維持管理を行うとともに、経費の削減に努める。有形固定資産減価償却率は、類似団体と同水準であるが、更新時期を迎える建築物も現存している。維持修繕及び更新等の経費も想定されることから、長寿命化も視野に入れた中で適正な管理に努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。公債費の増加が見込まれるため、今後は新規に発行する地方債の抑制を行い、将来世代への負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を上回っている。移動費用のうち最も金額が大きいのは補助金等、次いで社会保障給付費となっている。また、物件費等のうち最も金額が大きいのは物件費、次いで減価償却費となっている。公共施設等適正管理に努めることにより経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体を下回っている。新規起債発行を抑制に努めるとともに、発行せざるを得ない場合は、有利な起債を選択することにより、財源確保と比率の改善に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体を上回っている。経常収益の伸びが期待できない中で、経常経費の抑制に努め、比率の改善に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道中札内村
 団体コード 016381

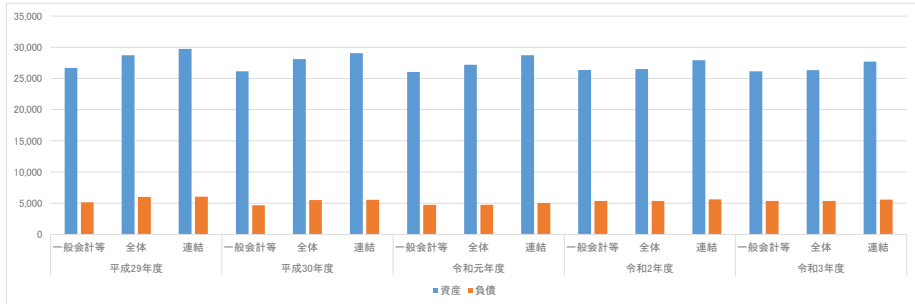
人口	3,913 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	76 人
面積	292.58 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,842.167 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	6.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		一般会計等	資産	26,673	26,128	26,022
	負債	5,129	4,692	4,743	5,352	5,356
全体	資産	28,706	28,110	27,202	26,522	26,316
	負債	6,025	5,515	4,758	5,367	5,367
連結	資産	29,744	29,048	28,738	27,940	27,717
	負債	6,043	5,533	5,029	5,613	5,582

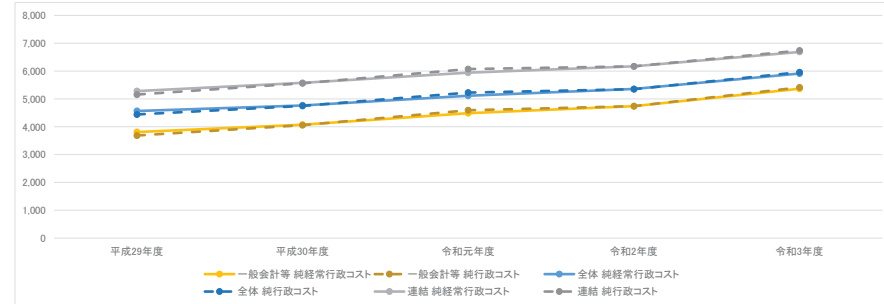


分析:
 一般会計等においては、資産総額は前年度末から206百万円の減少(▲0.8%)となった。資産のうち金額の減少額が大きいものはインフラ資産であり、道路や橋りよりの改良工事等の減少により、354百万円減少した。また、負債総額は、役場庁舎建設事業による地方債が増加したこと等から、前年度末から4百万円の増加(+0.1%)となった。
 全体会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計が含まれることから、一般会計等と比べ資産総額が161百万円多くっており、負債総額も11百万円多くなっている。
 連結会計では、連結対象団体の資産・負債を計上していることにより、全体会計と比べ資産総額が1,401百万円多くっており、負債総額も215百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		一般会計等	純経常行政コスト	3,809	4,076	4,487
	純行政コスト	3,685	4,058	4,596	4,738	5,413
全体	純経常行政コスト	4,565	4,768	5,115	5,355	5,912
	純行政コスト	4,441	4,751	5,224	5,351	5,960
連結	純経常行政コスト	5,281	5,579	5,946	6,171	6,687
	純行政コスト	5,156	5,562	6,072	6,167	6,736

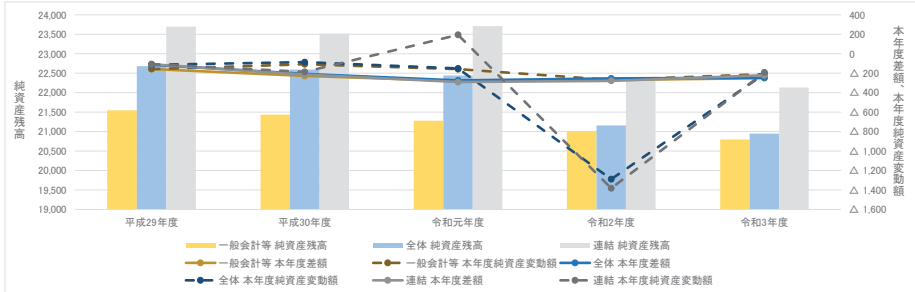


分析:
 一般会計等においては、経常費用は5,779百万円となり、前年度から677百万円の増加(+10.9%)となった。そのうち業務費用(人件費や物件費等)は、主に物件費の増加により4,015百万円と前年度から439百万円増加(+12.3%)した。また、移転費用(補助金や社会保障給付、他会計への繰出金等)は、社会保障給付の増加や簡易水道、公共下水道事業の公営企業会計移行により、他会計への繰出金が増加したことから、1,764百万円と前年度から128百万円増加(+7.8%)となった。今後、高齢化の進展などにより社会保障給付の増加が見込まれるが、介護予防の推進等により経費抑制に努める。
 全体会計では、移転費用が国民健康保険や介護保険にかかる負担金等の影響により一般会計等と比べ497百万円、純行政コストが547百万円多くなっている。
 連結会計では、連結対象団体の収益も計上していることから、全体会計と比べ経常収益が71百万円多く、純行政コストは776百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		一般会計等	本年度差額	△ 157	△ 229	△ 280
	本年度純資産変動額	△ 157	△ 108	△ 158	△ 269	△ 210
	純資産残高	21,544	21,436	21,278	21,009	20,799
全体	本年度差額	△ 114	△ 207	△ 274	△ 253	△ 246
	本年度純資産変動額	△ 114	△ 88	△ 151	△ 1,289	△ 208
	純資産残高	22,681	22,595	22,444	21,155	20,949
連結	本年度差額	△ 108	△ 215	△ 290	△ 273	△ 222
	本年度純資産変動額	△ 108	△ 186	194	△ 1,382	△ 192
	純資産残高	23,700	23,515	23,709	22,327	22,135

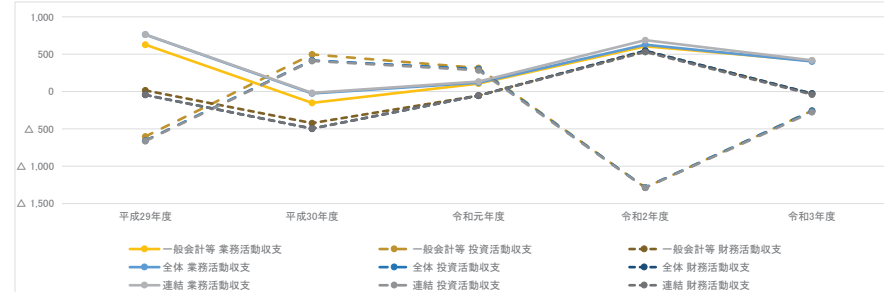


分析:
 一般会計等においては、純行政コスト(5,413百万円)が収収や国県等補助金等の財源(5,163百万円)を上回っており、本年度末純資産残高は前年度末から210百万円の減少となった。
 全体会計では、特別会計が含まれることから、純行政コストが一般会計等と比べ547百万円多くなっているが、国民健康保険税や介護保険料等の財源も551百万円多くなっている。本年度末純資産残高は前年度末から206百万円の減少となった。
 連結会計では、連結対象団体の財源等も含まれることから、全体会計と比べ純行政コストが775百万円、財源が799百万円多くなっており、本年度末純資産残高は前年度末から192百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		一般会計等	業務活動収支	628	△ 152	105
	投資活動収支	△ 603	497	316	△ 1,286	△ 258
	財務活動収支	14	△ 423	△ 56	545	△ 27
全体	業務活動収支	762	△ 26	117	628	403
	投資活動収支	△ 658	417	301	△ 1,295	△ 259
	財務活動収支	△ 44	△ 496	△ 56	545	△ 27
連結	業務活動収支	764	△ 18	133	688	418
	投資活動収支	△ 664	410	285	△ 1,289	△ 275
	財務活動収支	△ 44	△ 496	△ 53	530	△ 40

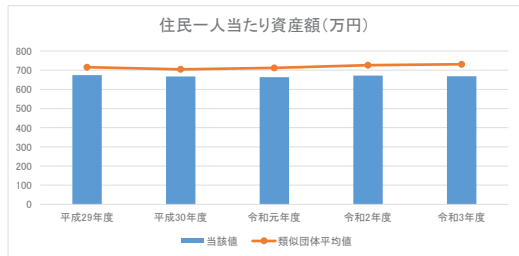


分析:
 一般会計等においては、財務活動収支が、地方債発行収入が地方債償還支出等を下回ったため▲27百万円、投資活動収支が、ふるさと応援寄附金の積立増により▲258百万円となった。一方で、業務活動収支が収収等収入の増加により411百万円となり、本年度末資金残高は前年度末から125百万円増加し、483百万円となった。
 全体会計では、国民健康保険税や介護保険料等が計上されることから、本年度末資金残高は一般会計と比べ23百万円多く、486百万円となった。
 連結会計では、連結対象団体の収支も含まれることから、業務活動収支は全体会計に比べ15百万円多い418百万円、財務活動収支は全体会計に比べ13百万円少ない▲40百万円となったほか、本年度末資金残高は前年度末から721百万円増加し、532百万円となった。

1. 資産の状況

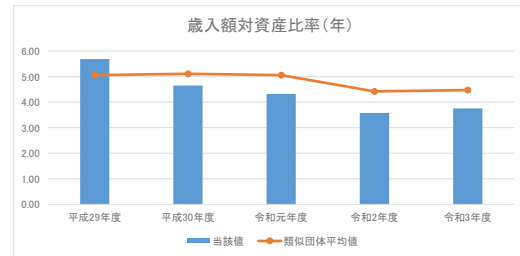
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,667,290	2,612,751	2,602,162	2,636,081	2,615,462
人口	3,958	3,918	3,917	3,922	3,913
当該値	673.9	666.9	664.3	672.1	668.4
類似団体平均値	716.2	704.5	711.6	725.9	731.1



②歳入額対資産比率(年)

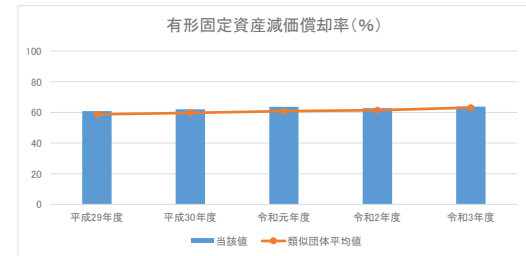
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	26,673	26,128	26,022	26,361	26,155
歳入総額	4,688	5,615	6,026	7,365	6,962
当該値	5.69	4.65	4.32	3.58	3.76
類似団体平均値	5.06	5.11	5.06	4.42	4.47



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	25,431	26,307	27,178	28,146	28,771
有形固定資産 ※1	41,849	42,423	42,735	44,891	45,071
当該値	60.8	62.0	63.6	62.7	63.8
類似団体平均値	58.7	59.6	60.8	61.4	63.1

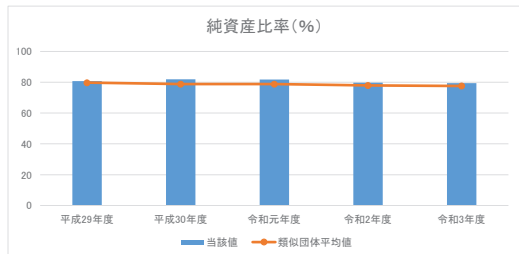
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

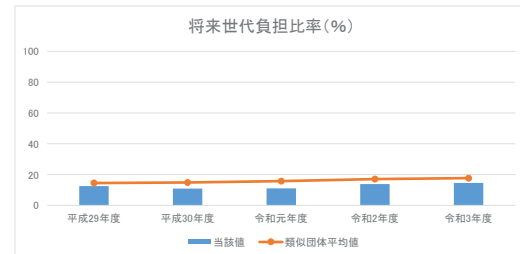
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	21,544	21,436	21,278	21,009	20,799
資産合計	26,673	26,128	26,022	26,361	26,155
当該値	80.8	82.0	81.8	79.7	79.5
類似団体平均値	79.8	78.9	78.8	78.0	77.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	2,650	2,290	2,331	3,005	3,106
有形・無形固定資産合計	21,224	21,051	20,957	21,788	21,309
当該値	12.5	10.9	11.1	13.8	14.6
類似団体平均値	14.3	14.9	15.8	17.0	17.7

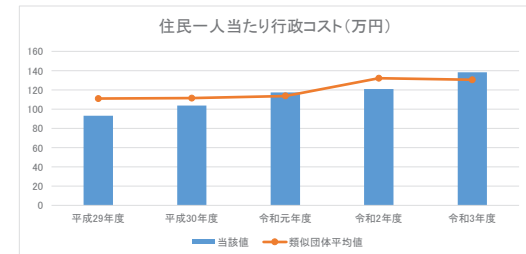
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

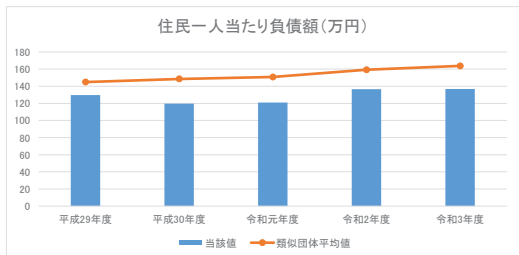
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	368,456	405,835	459,605	473,760	541,320
人口	3,958	3,918	3,917	3,922	3,913
当該値	93.1	103.6	117.3	120.8	138.3
類似団体平均値	111.0	111.5	113.7	132.1	130.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

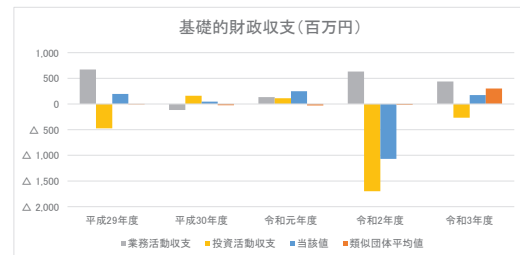
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	512,936	469,173	474,335	535,175	535,604
人口	3,958	3,918	3,917	3,922	3,913
当該値	129.6	119.7	121.1	136.5	136.9
類似団体平均値	144.9	148.6	150.9	159.3	163.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	670	△117	135	633	438
投資活動収支 ※2	△473	162	114	△1,700	△265
当該値	197	45	249	△1,067	173
類似団体平均値	△4.6	△25.4	△30.4	△15.7	300.6

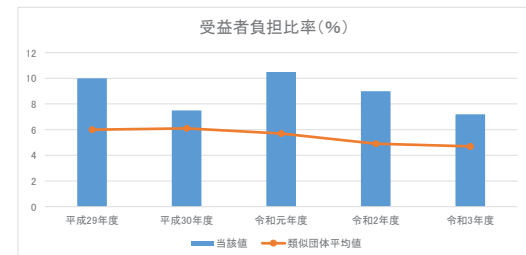
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	425	330	525	471	414
経常費用	4,234	4,405	5,012	5,212	5,779
当該値	10.0	7.5	10.5	9.0	7.2
類似団体平均値	6.0	6.1	5.7	4.9	4.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析稿:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、道路や橋りょうの改良工事の減少により前年度から減少し、類似団体平均を下回っている。歳入額対資産比率は、歳入総額が新型コロナウイルス感染症対策による国庫支出金等の減により前年度から大きく減少したことから、前年数値を上回った。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、資産が減少し、純資産も純行政コストが税率等の財源を上回り減少したことから、前年度比率を下回った。将来世代負担比率は、役場庁舎建設事業のための地方債発行等により地方債残高が増加したことから、前年度から上昇した。地方債については、計画的な借入を行うほか、繰上償還も検討し、健全な財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っており、前年度から増加している。特に、業務費用のうち委託料などの物件費が増加していることから、業務の見直し等によるコスト削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、役場庁舎建設事業のための地方債発行等により前年度から増加しているもの、類似団体平均を下回っている。基礎的財政収支は、173百万円と前年度から増加した。主な要因は、公共施設等整備費支出の減により投資活動収支が前年度より増加したことがあげられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、経常収益の減少と経常費用の増加により前年度から低下したが、類似団体平均を上回っている。今後、公共施設の老朽化による維持補修費の増加が予想されることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の長寿命化や脱炭素化に取り組み、経常費用の削減に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道更別村
団体コード 016390

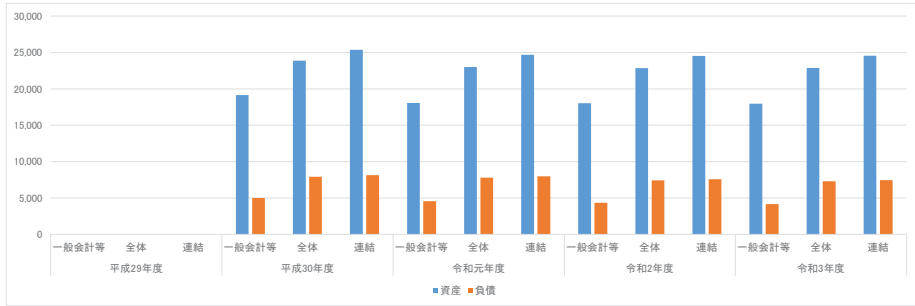
人口	3,177人(R4:1.1現在)	職員数(一般職員等)	72人
面積	176.90 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,096.602千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	9.2%
		将来負担比率	-%

附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産		19,160	18,071	18,013	17,969
	負債		4,987	4,564	4,356	4,146
全体	資産		23,869	23,005	22,840	22,889
	負債		7,930	7,791	7,411	7,307
連結	資産		25,365	24,676	24,539	24,547
	負債		8,124	7,989	7,580	7,460

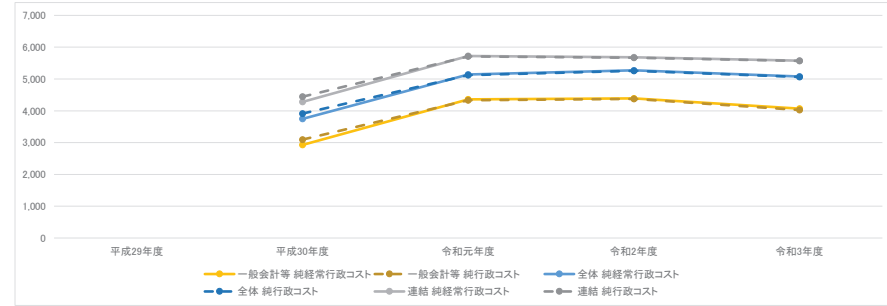


分析:
 ・一般会計等においては、資産が財政調整基金の取り崩しにより減少し、負債が地方債の減により減少した。
 ・全体及び連結では、資産・負債とも大きな変動はなかった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト		2,927	4,360	4,390	4,067
	純行政コスト		3,095	4,333	4,374	4,028
全体	純経常行政コスト		3,746	5,145	5,273	5,075
	純行政コスト		3,913	5,119	5,257	5,064
連結	純経常行政コスト		4,280	5,723	5,684	5,577
	純行政コスト		4,443	5,710	5,668	5,567

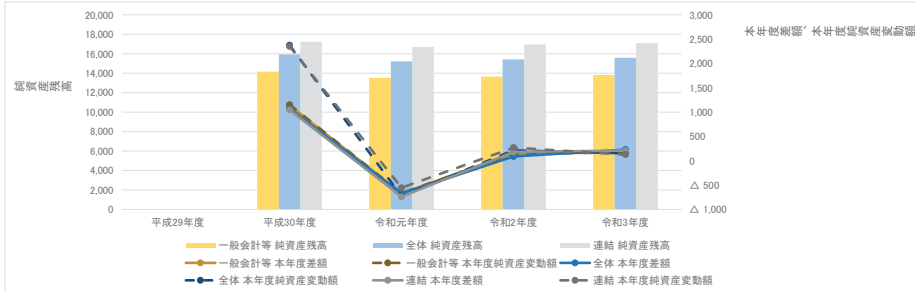


分析:
 ・一般会計等においては、純経常行政コストが経常費用(補助金等、他会計への繰出金)の減により減少し、純行政コストが臨時利益(資産売却益)の増により減少した。
 ・全体及び連結では、純経常行政コストが経常費用(補助金等)の減により減少し、純行政コストが臨時利益(資産売却益)の増により減少した。
 【一般会計等の対前年度増減】
 補助金等: △169百万円(R3:1,442百万円→R4:1,273百万円)
 他会計への繰出金: △116百万円(R3:316百万円→R4:200百万円)
 資産売却益: 41百万円(R3:10百万円→R4:51百万円)

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額		1,138	△ 667	145	176
	本年度純資産変動額		1,154	△ 667	150	166
	純資産残高		14,173	13,507	13,657	13,823
全体	本年度差額		1,075	△ 725	90	230
	本年度純資産変動額		2,377	△ 725	215	153
	純資産残高		15,939	15,214	15,429	15,582
連結	本年度差額		1,047	△ 738	182	208
	本年度純資産変動額		2,351	△ 554	272	128
	純資産残高		17,241	16,687	16,959	17,087

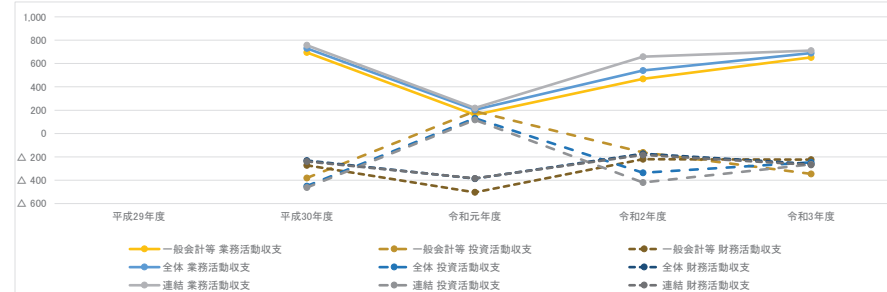


分析:
 ・一般会計等、全体及び連結とも、大きな変動はなかった。
 ・引き続き、行政コストの圧縮はもちろんのこと、滞納分の税や住宅などの使用料の徴収強化や国庫補助金等の有効活用により、本年度純資産変動額をプラスとし将来世代への純資産残高(財産)を維持していきたい。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支		695	160	468	653
	投資活動収支		△ 381	191	△ 161	△ 346
	財務活動収支		△ 273	△ 504	△ 220	△ 223
全体	業務活動収支		730	204	540	690
	投資活動収支		△ 450	131	△ 336	△ 247
	財務活動収支		△ 232	△ 386	△ 173	△ 260
連結	業務活動収支		757	219	658	710
	投資活動収支		△ 463	117	△ 419	△ 265
	財務活動収支		△ 239	△ 384	△ 183	△ 268



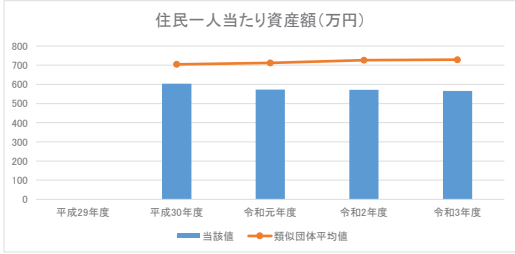
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は「補助金等支出」や「他会計への繰出支出」の減により増加し、投資活動収支は基金積立金支出の増により減少し、財務活動収支は収支ともに減少したため大きな変動はなかった。
 地方債の償還が着実に進み、経常的な活動に係る経費は収支の収入で賄えている状況である。
 ・全体では、業務活動収支は「物件費等支出」や「補助金等支出」の減により増加し、投資活動収支は「公共施設等整備費支出」や「基金積立金支出」が増加したが「国庫等補助金収入」も増加したため増加し、財務活動収支は地方債発行収入の増より地方債償還支出の増が上回ったため減少した。
 ・連結では、業務活動収支及び財務活動収支は全体と同じ傾向で、投資活動収支は基金積立金支出が増加したが国庫等補助金収入も増加したため増加した。

令和3年度 財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

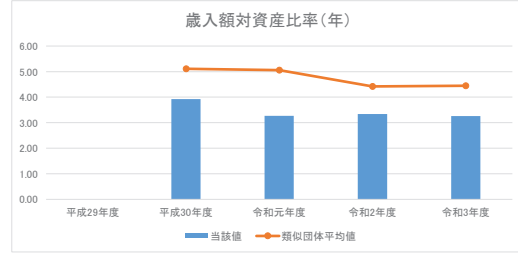
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計		1,916,045	1,807,124	1,801,279	1,796,922
人口		3,175	3,157	3,151	3,177
当該値		603.5	572.4	571.7	565.6
類似団体平均値		704.5	711.6	725.9	729.1



②歳入額対資産比率(年)

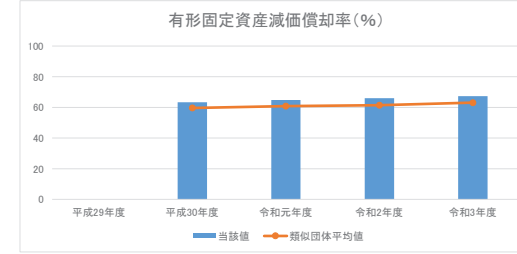
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計		19,160	18,071	18,013	17,969
歳入総額		4,883	5,528	5,395	5,514
当該値		3.92	3.27	3.34	3.26
類似団体平均値		5.11	5.06	4.42	4.45



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額		18,108	18,741	19,263	19,861
有形固定資産 ※1		28,583	28,939	29,207	29,490
当該値		63.4	64.8	66.0	67.3
類似団体平均値		59.6	60.8	61.4	63.1

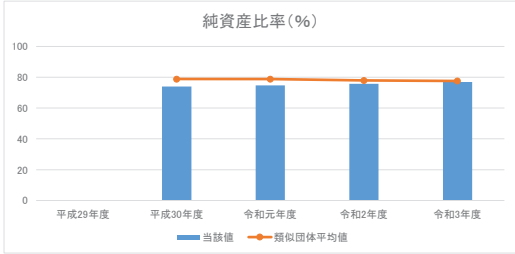
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

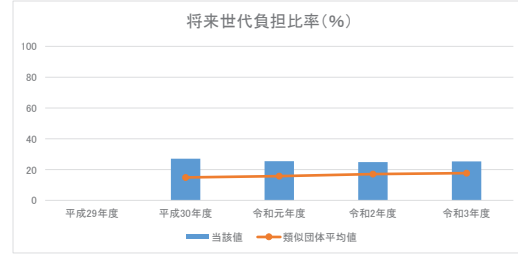
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産		14,173	13,507	13,657	13,823
資産合計		19,160	18,071	18,013	17,969
当該値		74.0	74.7	75.8	76.9
類似団体平均値		78.9	78.8	78.0	77.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1		3,225	2,944	2,818	2,786
有形・無形固定資産合計		11,900	11,592	11,331	11,008
当該値		27.1	25.4	24.9	25.3
類似団体平均値		14.9	15.8	17.0	17.7

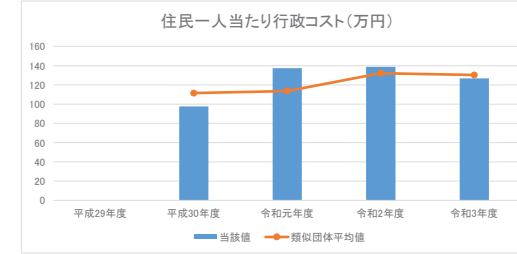
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

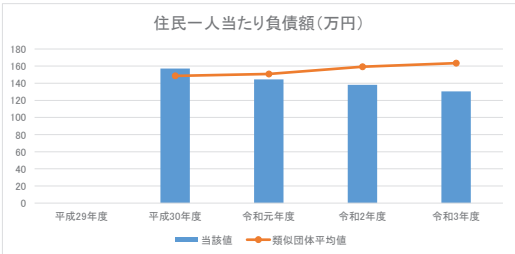
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト		309,465	433,337	437,411	402,751
人口		3,175	3,157	3,151	3,177
当該値		97.5	137.3	138.8	126.8
類似団体平均値		111.5	113.7	132.1	130.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

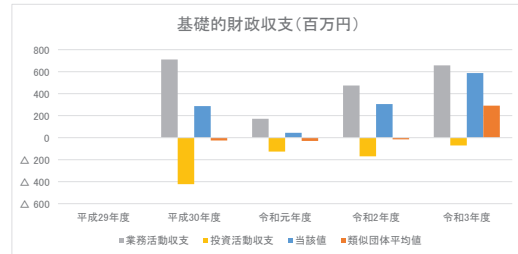
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計		498,706	456,439	435,593	414,626
人口		3,175	3,157	3,151	3,177
当該値		157.1	144.6	138.2	130.5
類似団体平均値		148.6	150.9	159.3	163.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1		710	171	475	658
投資活動収支 ※2		△23	△127	△170	△70
当該値		287	44	305	588
類似団体平均値		△25.4	△30.4	△15.7	291.5

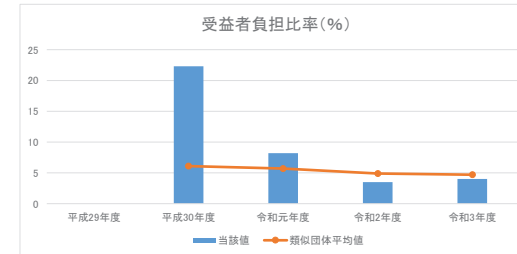
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益		842	392	158	171
経常費用		3,769	4,752	4,548	4,237
当該値		22.3	8.2	3.5	4.0
類似団体平均値		6.1	5.7	4.9	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たりの資産額は、資産合計の減少(減価償却累計額の増加)により微減傾向であるが、大きな変動はない。

②歳入額対資産比率は、令和元年度から大きな変動はない。

③有形固定資産減価償却率は、減価償却累計額の増加により微増傾向であり、類似団体平均値をわずかに上回っている。適正に大規模修繕等を実施しているため、使用ができない公共施設はない。ただし、公共施設の中でも学校給食センターや更別中央中学校は老朽化が進んでいるため、公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な建替え・大規模修繕等を実施し、適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、類似団体と同程度であり、平成30年度から大きな変動はない。

⑤将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回っているが、地方債残高が順調に減っており、平成30年度から大きな変動はない。新規に発行する地方債を抑制するとともに、可能な限り繰上償還を実施し、地方債残高の圧縮、将来世代の負担の減少に努めている。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは、令和元年度から大きな変動はなく、類似団体平均値と同水準となっている。人件費は、定年延長の導入により長期的には増えることが想定され、対策が必要となる。物件費は、光熱水費等の値上げが年々進んでおり、公共施設等の適正管理に努めることにより経費抑制を進めていく。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を下回っており、負債合計の減により、平成30年度から微減傾向にある。固定負債である地方債が減となり、地方債残高が順調に減ってきている。人口は横ばいでとどまっているが、減少傾向に変わりはなく、今後は一人当たりの負債額は増える傾向にある。

⑧基礎的財政収支は、平成30年度から黒字を維持している。経常的な活動に係る経費は収支等の収入で賄われている状況である。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、微増しており、類似団体平均値と同水準となっている。経常収益の急激な増加は期待できないため、経常費用の抑制を続けることにより、比率の上昇に努めていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道大樹町
 団体コード 016411

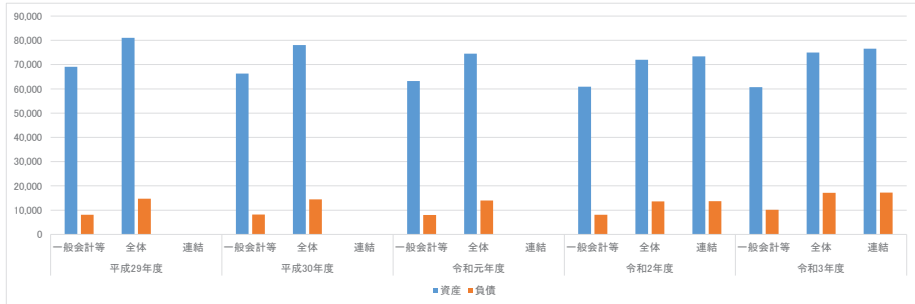
人口	5,423 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	114 人
面積	815.68 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,560,255 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	9.5 %
		将来負担比率	27.2 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	69,109	66,342	63,246	60,887	60,703
	負債	8,123	8,162	7,996	8,114	10,200
全体	資産	81,039	78,075	74,486	71,955	75,000
	負債	14,690	14,399	14,019	13,642	17,184
連結	資産				73,410	76,564
	負債				13,698	17,273

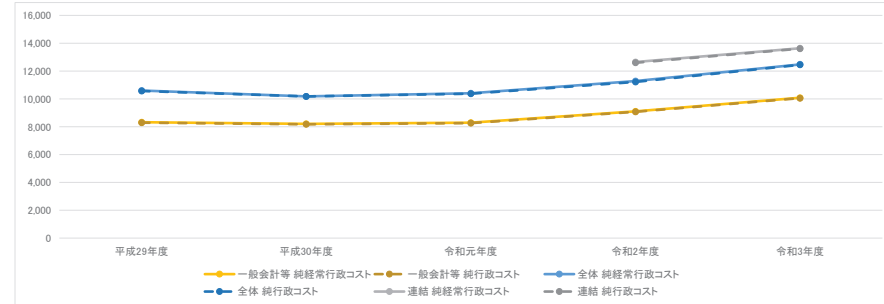


分析:
 一般会計等における資産合計は1億84百万円(0.3%)減少の607億3百万円となった。減価償却費が35億25百万円であるのに対し、資金収支計算書の投資活動支出は34億60百万円(うち公共施設等整備費支出は24億92百万円)となっており、公共施設の設備投資等よりも減価償却が上回っていることが資産減少の要因となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,329	8,207	8,290	9,104	10,085
	純行政コスト	8,291	8,174	8,266	9,080	10,055
全体	純経常行政コスト	10,599	10,182	10,403	11,277	12,478
	純行政コスト	10,561	10,179	10,379	11,222	12,449
連結	純経常行政コスト				12,650	13,640
	純行政コスト				12,595	13,609

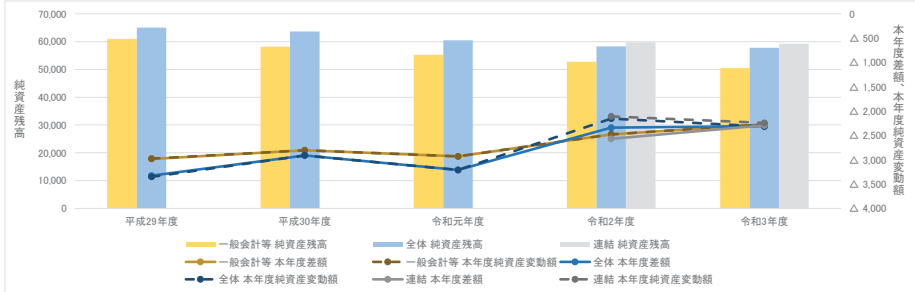


分析:
 一般会計等における経常費用は107億65百万円となり、対前年度比は11億円(増(+11.7%))となった。人件費等の業務費用は8億24百万円増(+13.3%)の70億12百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は3億4百万円増(+8.8%)の37億54百万円であった。なお、経常費用については、業務費用が65.1%、移転費用が34.9%で構成されているが、物件費や支払利息を含む業務費用の増加割合が大きく、行政コスト全体も上昇傾向にあることから、経費の見直し・抑制について検討を継続していく。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,984	△ 2,806	△ 2,930	△ 2,477	△ 2,272
	本年度純資産変動額	△ 2,976	△ 2,806	△ 2,930	△ 2,477	△ 2,270
	純資産残高	60,986	58,180	55,250	52,772	50,503
全体	本年度差額	△ 3,326	△ 2,912	△ 3,209	△ 2,341	△ 2,308
	本年度純資産変動額	△ 3,351	△ 2,909	△ 3,209	△ 2,154	△ 2,318
	純資産残高	65,028	63,676	60,467	58,314	57,815
連結	本年度差額				△ 2,569	△ 2,292
	本年度純資産変動額				△ 2,109	△ 2,242
	純資産残高				59,712	59,290

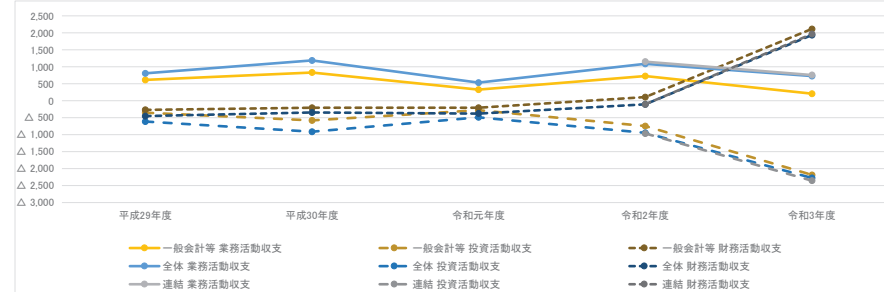


分析:
 一般会計等においては、税収等による財源(57億65百万円)が純行政コスト(100億54百万円)を下回っている。純試算変動額は▲22億72百万円、純資産残高は505億3百万円となったが、減少の主な要因は、固定資産の減価償却に伴う資産の減である。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	615	830	326	724	208
	投資活動収支	△ 350	△ 580	△ 279	△ 745	△ 2,184
	財務活動収支	△ 270	△ 204	△ 209	108	2,115
全体	業務活動収支	809	1,187	533	1,084	728
	投資活動収支	△ 613	△ 914	△ 490	△ 945	△ 2,275
	財務活動収支	△ 452	△ 345	△ 377	△ 105	1,935
連結	業務活動収支				1,149	756
	投資活動収支				△ 964	△ 2,355
	財務活動収支				△ 105	1,965



分析:
 一般会計等における業務活動収支は2億8百万円であったが、投資活動収支については、役場新庁舎建設等により、▲21億84百万円となった。また、財務活動収支においては、地方債等発行収入(28億83百万円)が地方債等償還支出(7億55百万円)を上回ったため、1億39百万円のプラスとなり、年度末資金残高は3億62百万円となっている。引き続き、公営・公共施設の新築改築に係る借入増が見込まれることから、毎年の残高に留意していく。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道幕別町
 団体コード 016438

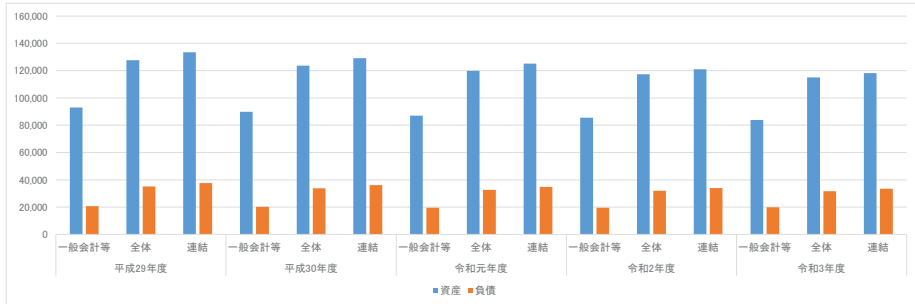
人口	26,273 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	224 人
面積	477.64 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,277,148 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	9.1 %
		将来負担比率	82.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	92,976	89,912	86,966	85,476	83,948
	負債	20,786	20,129	19,628	19,610	19,922
全体	資産	127,660	123,732	119,834	117,385	114,976
	負債	35,051	33,761	32,595	31,945	31,645
連結	資産	133,443	129,221	125,119	121,011	118,130
	負債	37,634	36,077	34,801	34,020	33,522

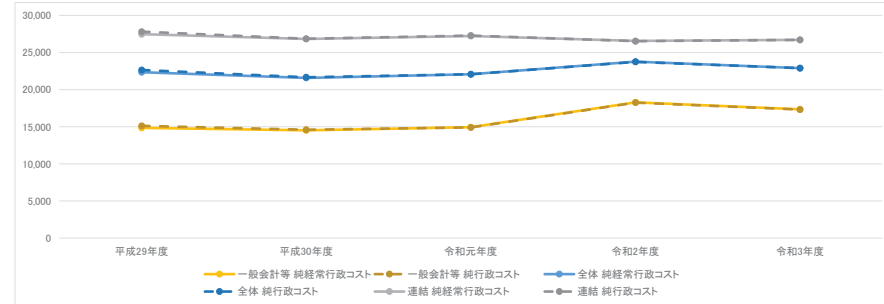


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度比1,528百万円の減(△1.8%)となった。資産のうちインフラ資産の変動が特に大きく、道路新設改良事業等による増加はあものの、減価償却が進んでいることから前年度比2,457百万円の減(△4.8%)となった。負債総額については、地方債の増加により、前年度比312百万円の増(+1.6%)となった。今後についても、健全な財政運営に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	14,844	14,516	14,925	18,284	17,347
	純行政コスト	15,123	14,600	14,910	18,247	17,325
全体	純経常行政コスト	22,359	21,577	22,083	23,769	22,902
	純行政コスト	22,645	21,666	22,072	23,737	22,890
連結	純経常行政コスト	27,473	26,824	27,232	26,562	26,715
	純行政コスト	27,814	26,868	27,286	26,530	26,701

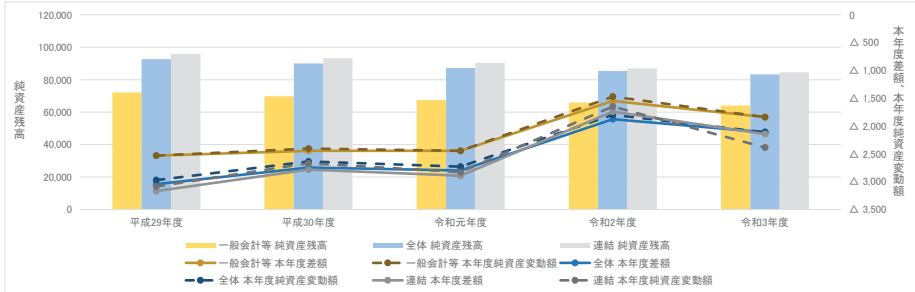


分析:
 一般会計等においては、純経常行政コストが前年度比937百万円の減(△5.1%)となった。金額の変動が特に大きい費用は、補助金等を含む移転費用であり、特別定額給付金の削減による補助金等の減少により前年比1,267百万円の減(△14.8%)となった。また、業務費用については、人件費及び物件費の増加を主な要因として前年度比325百万円の増(+3.1%)となった。今後についても、事務事業の見直しにより相対的な経費削減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,532	△ 2,447	△ 2,445	△ 1,549	△ 1,840
	本年度純資産変動額	△ 2,532	△ 2,407	△ 2,445	△ 1,471	△ 1,840
	純資産残高	72,190	69,783	67,337	65,866	64,026
全体	本年度差額	△ 3,045	△ 2,747	△ 2,798	△ 1,877	△ 2,110
	本年度純資産変動額	△ 2,973	△ 2,638	△ 2,731	△ 1,799	△ 2,110
	純資産残高	92,609	89,970	87,239	85,440	83,331
連結	本年度差額	△ 3,170	△ 2,783	△ 2,892	△ 1,741	△ 2,143
	本年度純資産変動額	△ 3,087	△ 2,669	△ 2,827	△ 1,650	△ 2,384
	純資産残高	95,809	93,145	90,318	86,991	84,607

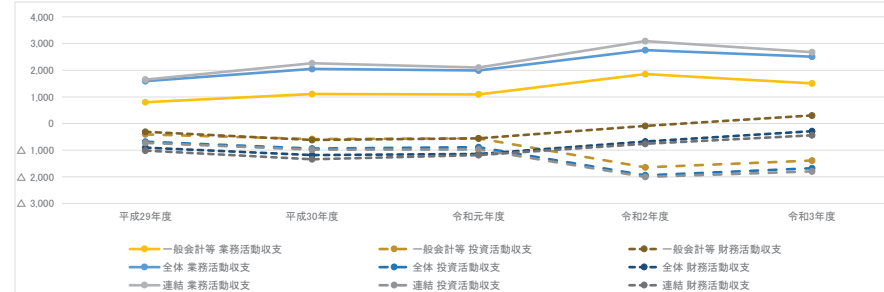


分析:
 一般会計等においては、国道等補助金の減少により財源が15,485百万円と前年度比1,213百万円の減(△7.3%)となり、純行政コストの17,325百万円を下回ったため、本年度差額は△1,840百万円、純資産残高は64,026百万円と前年度比△1,840百万円の減(△2.8%)となった。今後についても地方税徴収業務の強化等による財源の確保及び物件費等の抑制による純行政コストの削減を図っていく。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	799	1,105	1,094	1,854	1,505
	投資活動収支	△ 408	△ 580	△ 557	△ 1,643	△ 1,390
	財務活動収支	△ 309	△ 615	△ 560	△ 91	304
全体	業務活動収支	1,589	2,051	1,987	2,753	2,503
	投資活動収支	△ 680	△ 936	△ 887	△ 1,943	△ 1,677
	財務活動収支	△ 907	△ 1,182	△ 1,140	△ 676	△ 287
連結	業務活動収支	1,645	2,262	2,099	3,091	2,675
	投資活動収支	△ 724	△ 979	△ 969	△ 2,001	△ 1,796
	財務活動収支	△ 1,016	△ 1,340	△ 1,185	△ 758	△ 441



分析:
 一般会計等においては、経常的な行政活動に係る業務活動収支は収入が支出を上回り1,505百万円となったが、資産形成活動に係る投資活動収支については、公共施設等整備費支出が大きいことを要因として支出が収入を上回り、△1,390百万円となった。資金調達活動に係る財務活動収支については、地方債発行収入額が前年度比393百万円の増となったことで地方債償還額を上回ったため、304百万円となった。経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況であることから、引き続き健全な財政運営に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道池田町
 団体コード 016446

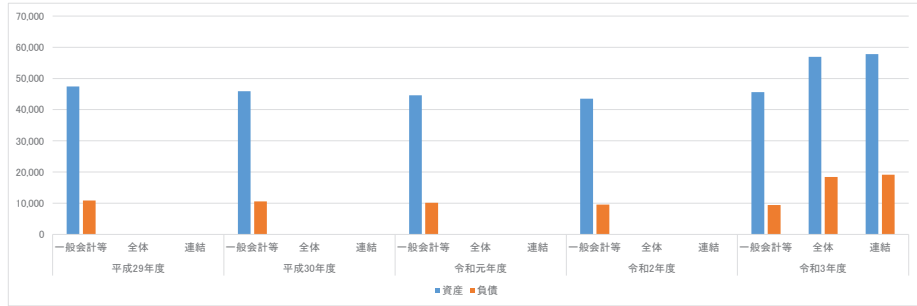
人口	6,288 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	109 人
面積	371.79 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,312,876 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	12.8 %
		将来負担比率	32.9 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	47,451	45,927	44,602	43,530	45,637
	負債	10,893	10,570	10,147	9,551	9,409
全体	資産					56,968
	負債					18,451
連結	資産					57,806
	負債					19,154

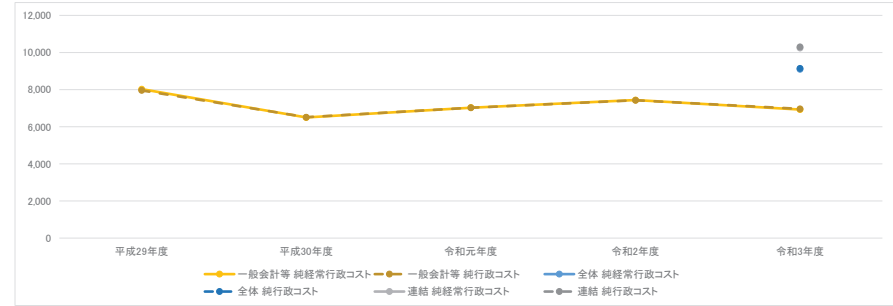


分析:
 一般会計等においては、令和3年度の資産総額が令和2年度から2,107百万円の増加(+4.8%)、負債は142百万円の減少(-1.5%)となった。資産の増加の要因は、学校プール整備事業や防災行政無線整備事業の大型事業を実施したためである。一方で、負債の減少の要因は、過去の大型投資の償還が進んでいることである。一般会計、全体会計ともに施設の老朽化が進む中で、投資事業の抑制等の公債費の適正管理を行うことにより、財政健全化に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,027	6,502	7,030	7,439	6,929
	純行政コスト	7,957	6,516	7,019	7,423	6,966
全体	純経常行政コスト					9,092
	純行政コスト					9,139
連結	純経常行政コスト					10,247
	純行政コスト					10,299

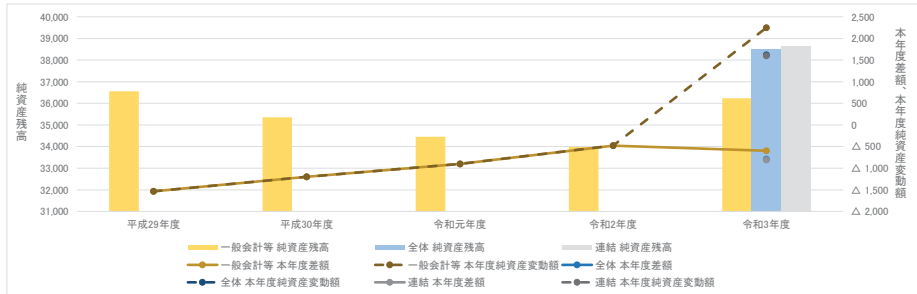


分析:
 一般会計等の状況について、純経常行政コストは新型コロナウイルス感染症に係る特別定額給付金が令和3年度では皆減しているため、前年度よりも510百万円の減少(-6.9%)となった。なお、原油価格高騰などにより物件費が増加しているため、次年度も高水準で推移することが見込まれる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,535	△ 1,201	△ 902	△ 479	△ 596
	本年度純資産変動額	△ 1,535	△ 1,201	△ 902	△ 476	2,249
	純資産残高	36,558	35,357	34,455	33,979	36,228
全体	本年度差額					△ 794
	本年度純資産変動額					1,622
	純資産残高					38,516
連結	本年度差額					△ 808
	本年度純資産変動額					1,598
	純資産残高					38,652

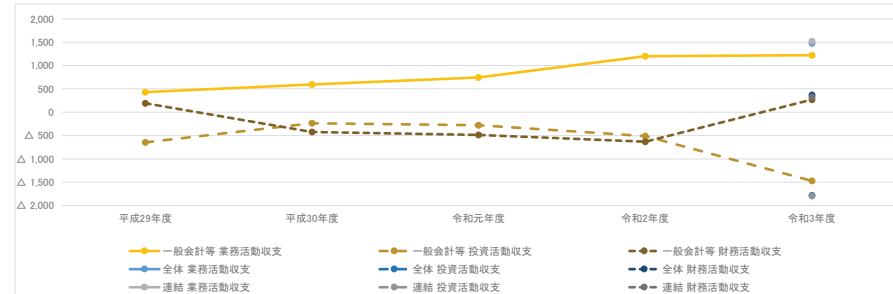


分析:
 一般会計等においては、令和3年度の税収等の財源(6,370百万円)が純行政コスト(6,966百万円)を下回っており、本年度差額は▲596百万円となったが、純資産変動額が+2,249百万円となったため、残高は増加となった。主な要因は固定資産等形成分の資産の増加である。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	430	595	745	1,201	1,221
	投資活動収支	△ 649	△ 237	△ 280	△ 512	△ 1,472
	財務活動収支	191	△ 426	△ 467	△ 632	270
全体	業務活動収支					1,475
	投資活動収支					△ 1,781
	財務活動収支					369
連結	業務活動収支					1,519
	投資活動収支					△ 1,797
	財務活動収支					327



分析:
 一般会計等においては、地方交付税の伸び等により業務活動収支は1,221百万円となり、令和2年度と同規模となっている。投資活動収支は、学校プール整備事業や防災行政無線整備事業の大型事業を実施したため、公共施設等整備費支出が増加し▲1,472百万円となっている。財務活動収支については、大型事業の実施により地方債発行収入が増加し、地方債の償還額を上回ったため、270百万円となった。令和3年度末資金残高は前年度から19百万円増加し、234百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道豊頃町
団体コード 016454

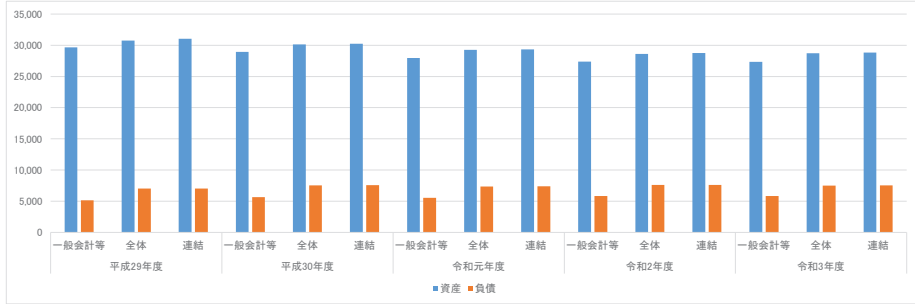
人口	3,031 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	76 人
面積	536.71 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,345,860 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-O	実質公債費率	7.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	29,673	28,941	27,958	27,366	27,357
	負債	5,128	5,656	5,562	5,836	5,820
全体	資産	30,752	30,134	29,255	28,614	28,722
	負債	7,018	7,556	7,366	7,596	7,512
連結	資産	31,029	30,228	29,343	28,762	28,840
	負債	7,038	7,575	7,386	7,609	7,523

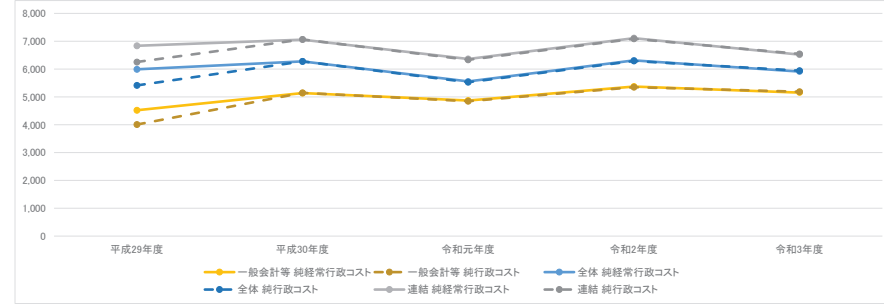


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から9百万円の減少(-0.03%)となった。金額の変動が最も大きいものは有形固定資産中のインフラ資産であり、特に道路及び橋梁の減価償却による減少が大部分を占めている。また、負債総額においては、前年度末から16百万円の減少(-0.3%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債によるもので、特別養護老人ホーム大規模改修事業や道路建設事業等の起債額が償還額を上回ったため地方債残高が増加した。これらの公共資産については、将来的に維持管理・更新に多額の費用を伴うことから、令和3年度策定の公共施設管理計画個別計画に基づき、財政バランスを考慮した計画的な適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,521	5,141	4,873	5,372	5,158
	純行政コスト	4,007	5,144	4,847	5,349	5,185
全体	純経常行政コスト	5,994	6,276	5,556	6,312	5,914
	純行政コスト	5,413	6,279	5,529	6,289	5,941
連結	純経常行政コスト	6,836	7,060	6,362	7,110	6,520
	純行政コスト	6,255	7,063	6,336	7,087	6,547

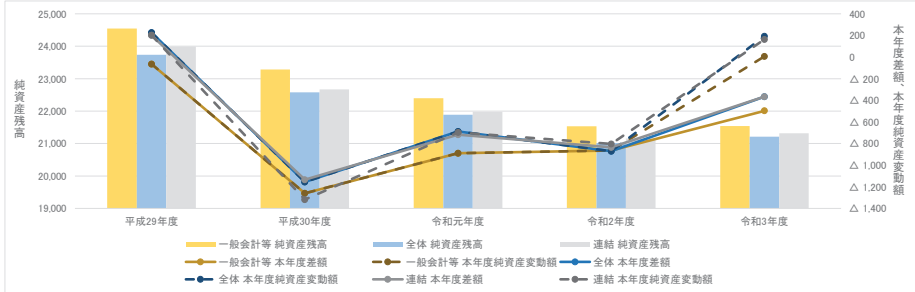


分析:
一般会計等においては、経常費用は5,327百万円となり、前年度から減少しており、業務費用の方が移転費用よりも高く、最も金額が大きいのは減価償却費を含む物件費等であり、純行政コストの約50%を占めている。また、全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が205百万円多くっており、また、国民健康保険や介護保険の負担金を補助費等に計上しているため、移転費用が592百万円多くなっている。今後は更なる行政改革を推進するとともに、効率的な行政を目指し、経費節減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 65	△ 1,260	△ 889	△ 865	△ 497
	本年度純資産変動額	△ 65	△ 1,260	△ 889	△ 865	△ 497
	純資産残高	24,545	23,285	22,396	21,531	21,537
全体	本年度差額	226	△ 1,155	△ 889	△ 871	△ 366
	本年度純資産変動額	226	△ 1,155	△ 889	△ 871	192
	純資産残高	23,734	22,579	21,890	21,018	21,210
連結	本年度差額	201	△ 1,134	△ 717	△ 834	△ 367
	本年度純資産変動額	202	△ 1,318	△ 696	△ 803	164
	純資産残高	23,990	22,672	21,976	21,154	21,318

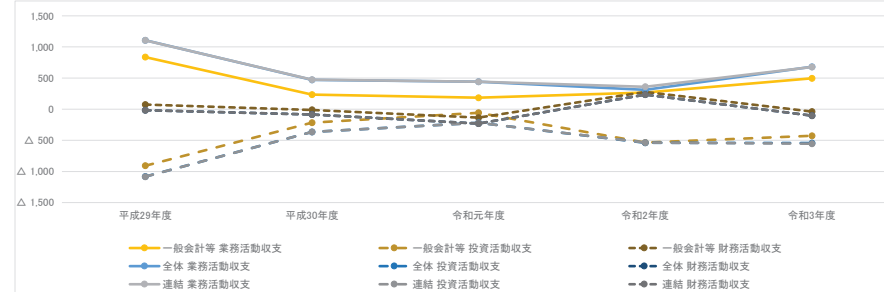


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(204百万円)が純行政コストを下回っており、本年度差額は△497百万円となり、結果的に本年度純資産残高は6百万円の増加となった。今後は経済不安定や資産の財投資が見込まれるため、積極的な行政コストの削減に努める。
全体では、特別会計における国民健康保険税や介護保険料などが税収等に含まれるが、相対的に純行政コストが増加しているため、同様に減少となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	837	235	185	268	497
	投資活動収支	△ 909	△ 215	△ 58	△ 537	△ 428
	財務活動収支	73	△ 11	△ 135	277	△ 37
全体	業務活動収支	1,108	471	443	311	680
	投資活動収支	△ 1,083	△ 366	△ 218	△ 540	△ 545
	財務活動収支	△ 15	△ 84	△ 231	234	△ 104
連結	業務活動収支	1,106	473	440	360	678
	投資活動収支	△ 1,084	△ 366	△ 219	△ 535	△ 554
	財務活動収支	△ 15	△ 84	△ 231	234	△ 104



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は移転費用の減少(483百万円)により、497百万円となり、投資活動収支については、公共施設等に係る整備費支出の増加や国県等補助金収入の減少などにより、△428百万円となっている。
財務活動収支については、特別養護老人ホーム大規模改修事業や道路建設事業等の起債額の増加により収支▲37百万円となっている。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より193百万円多い680百万円となっている。投資活動収支では、公共下水道事業経営戦略に基づく下水道管老朽化対策事業を実施したため、▲545百万円となっている。
財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから、▲104百万円となり、最終的に本年度末資金残高は131百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道本別町
 団体コード 016462

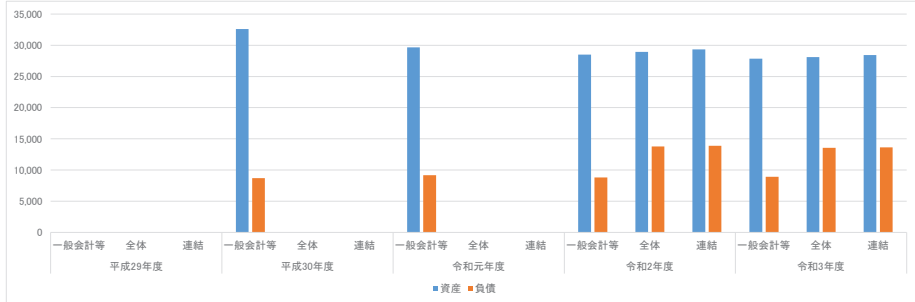
人口	6,545 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	125 人
面積	391.91 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,363.732 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	11.1 %
		将来負担比率	26.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産		32,603	29,673	28,486	27,854
	負債		8,698	9,173	8,797	8,908
全体	資産		28,941	28,097		28,097
	負債			13,793	13,573	13,573
連結	資産		29,342		13,881	28,434
	負債				13,881	13,637

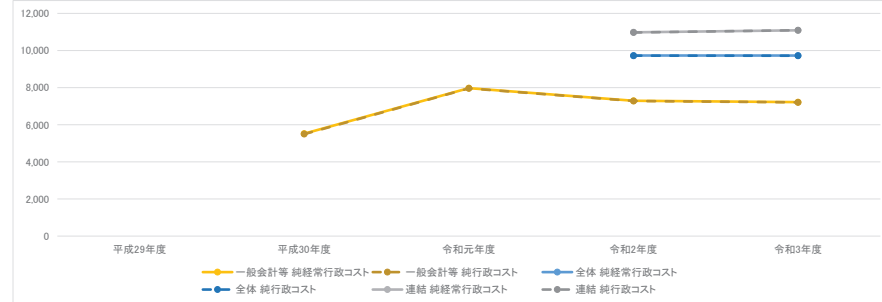


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度から632百万円減少(△2.2%)している。インフラ資産の減少が大きく、インフラ資産は減価償却の進行等により789百万円減少している。なお資産総額のうち、有形固定資産の割合は79.4%であり、これらの資産は維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画等に基づき、公共施設等の適正管理に努める。
 また、負債総額については前年度末から111百万円増加(+1.3%)しており、固定負債である退職手当引当金の増加(+330百万円)が主な要因と考えられる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト		5,520	7,973	7,291	7,218
	純行政コスト		5,494	7,959	7,283	7,207
全体	純経常行政コスト				9,731	9,729
	純行政コスト				9,722	9,719
連結	純経常行政コスト				10,980	11,089
	純行政コスト				10,971	11,093

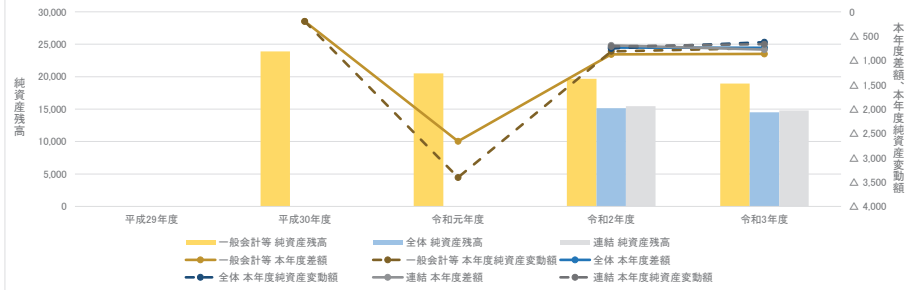


分析:
 一般会計等においては経常費用が7,463百万円となり、前年度から137百万円減少(△1.8%)となった。業務費用のうち最も金額が大きいのものは物件費等で2,608百万円、移転費用のうち最も金額が大きいのものは補助金等で1,979百万円であり、その合計4,587百万円は純行政コストの63.6%を占めている。公共施設等の適正管理や補助金の適正化に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額		△ 197	△ 2,661	△ 875	△ 866
	本年度純資産変動額		△ 197	△ 3,404	△ 812	△ 743
	純資産残高		23,905	20,501	19,689	18,946
全体	本年度差額			△ 735	△ 753	△ 740
	本年度純資産変動額			△ 753	△ 624	△ 624
	純資産残高			15,148	14,524	14,524
連結	本年度差額			△ 699	△ 776	△ 664
	本年度純資産変動額			△ 711	△ 664	△ 664
	純資産残高			15,461	14,797	14,797

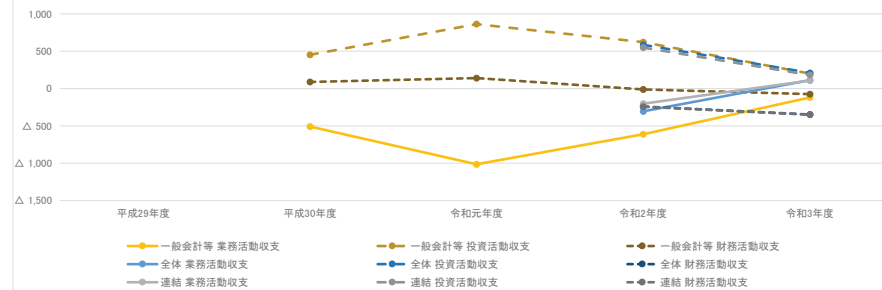


分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(6,341百万円)が、純行政コスト(7,207百万円)を下回っており、本年度差額は△866百万円となり、純資産残高は743百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により税金等の財源の確保に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支		△ 509	△ 1,014	△ 612	△ 120
	投資活動収支		451	862	620	200
	財務活動収支		87	140	△ 11	△ 75
全体	業務活動収支				△ 305	112
	投資活動収支				585	210
	財務活動収支				△ 241	△ 348
連結	業務活動収支				△ 203	107
	投資活動収支				548	180
	財務活動収支				△ 244	△ 350



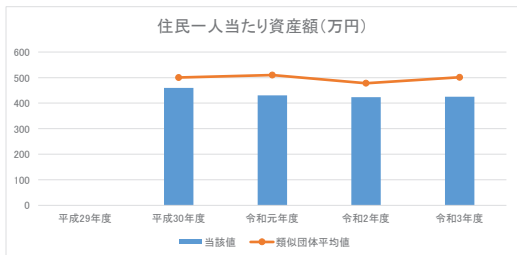
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は△120百万円となり、不足分を補うため、財政調整基金等を取り崩したこと等から、投資活動収支は200百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還支出額(723百万円)が地方債発行額(648百万円)を上回ったことから、△75百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から5百万円増加し、132百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革をさらに推進する必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

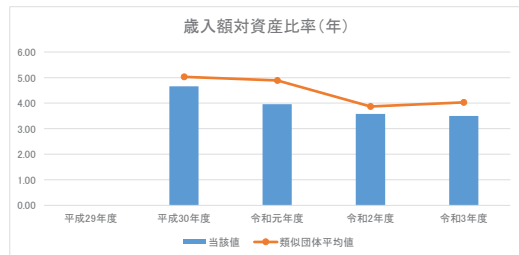
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計		3,260,280	2,967,326	2,848,606	2,785,442
人口		7,087	6,899	6,733	6,545
当該値		460.0	430.1	423.1	425.6
類似団体平均値		500.6	510.0	477.9	501.0



②歳入額対資産比率(年)

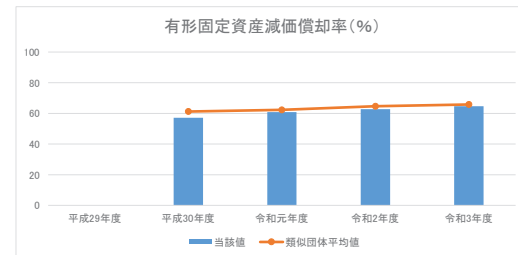
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計		32,603	29,673	28,486	27,854
歳入総額		6,999	7,497	7,956	7,967
当該値		4.66	3.96	3.58	3.50
類似団体平均値		5.03	4.89	3.87	4.03



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額		31,794	34,033	34,947	35,937
有形固定資産 ※1		55,704	55,838	55,638	55,534
当該値		57.1	60.9	62.8	64.7
類似団体平均値		61.2	62.3	64.6	65.8

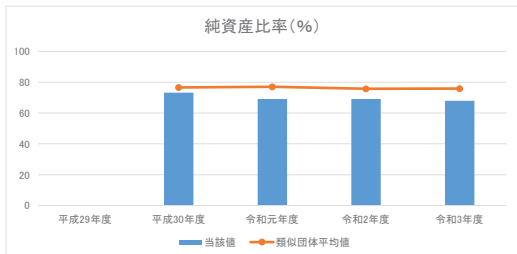
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

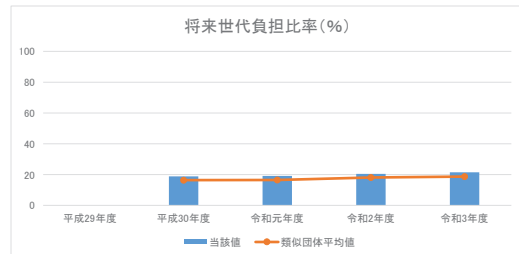
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産		23,905	20,501	19,689	18,946
資産合計		32,603	29,673	28,486	27,854
当該値		73.3	69.1	69.1	68.0
類似団体平均値		76.7	77.1	75.8	75.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1		4,949	4,638	4,744	4,761
有形・無形固定資産合計		26,359	24,213	23,094	22,117
当該値		18.8	19.2	20.5	21.5
類似団体平均値		16.4	16.5	18.1	18.7

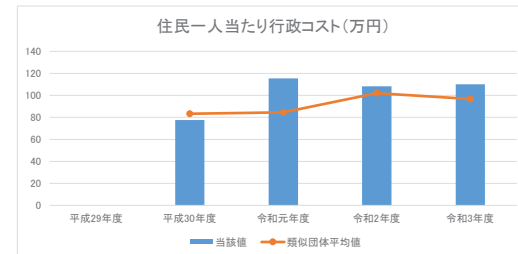
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

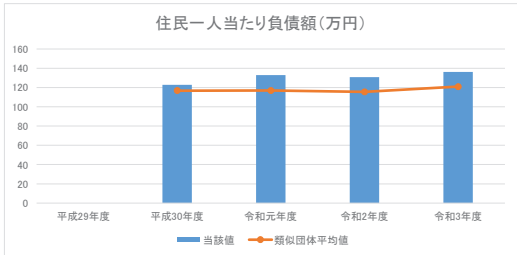
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト		549,359	795,949	728,258	720,728
人口		7,087	6,899	6,733	6,545
当該値		77.5	115.4	108.2	110.1
類似団体平均値		83.3	84.5	102.0	96.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

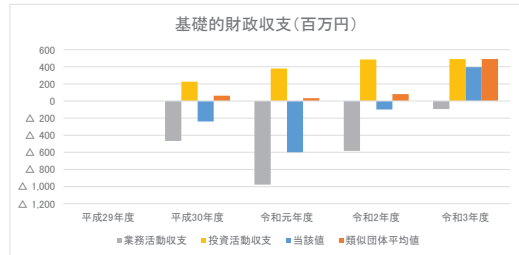
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計		869,760	917,254	879,687	890,800
人口		7,087	6,899	6,733	6,545
当該値		122.7	133.0	130.7	136.1
類似団体平均値		116.8	117.0	115.5	121.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1		△ 466	△ 978	△ 582	△ 95
投資活動収支 ※2		226	380	484	491
当該値		△ 240	△ 598	△ 98	396
類似団体平均値		61.7	32.9	81.2	489.4

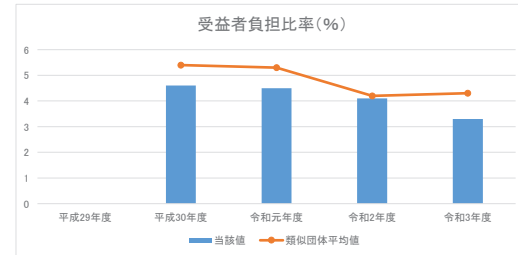
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益		267	375	308	245
経常費用		5,786	8,347	7,600	7,463
当該値		4.6	4.5	4.1	3.3
類似団体平均値		5.4	5.3	4.2	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率、有形固定資産減価償却率ともに類似団体平均を下回っている。有形固定資産減価償却率については、昭和に建てられた施設も多くあり、前年度から1.9ポイント上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化のみられる施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っており、純行政コストが収支等の財源を上回ったことから純資産が減少し、前年度から1.1ポイント減少している。将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、前年度から1.0ポイント上昇している。今後は新規に発行する地方債の抑制に努め、地方債残高を圧縮していく等、将来世代への負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは前年度から1.9万円増加(1.8%)しており、依然として類似団体平均を上回っている。特に純行政コストのうち58.3%を占める人件費、物件費及び人口減少が類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなっている要因と考えられる。今後も行政改革への取組みを通じて経費削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、前年度から5.4万円増加(+4.1%)している。これは国民病院の医師等の増による退職手当引当金の増330百万円が大きな要因であると考えられる。基礎的財政収支は基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の黒字分を業務活動収支の赤字分が下回ったことで+396百万円となっている。業務活動収支が赤字となっているのは、経常的な支出を収支等の収入で賄っていないためであり、地方債に依存する形となっている。今後行政改革の取組み推進や第7次総合計画に基づき、新規事業は優先度の高い事業に限定するなど赤字分の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度より0.8ポイント減少し、類似団体平均を1.0ポイント下回っている。前年度水準まで受益者負担比率を引き上げるためには、経常収益を一定とする場合、経常費用を1,488百万円削減する必要がある。このため、行政改革による受益者負担の適正化の検討、公共施設の統合等による経費の削減の検討を進めていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道足寄町
団体コード 016471

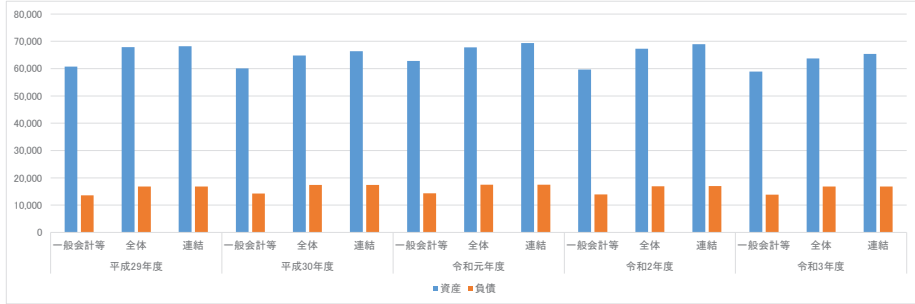
人口	6,545 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	151 人
面積	1,408.04 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,749,424 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	10.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	60,739	60,100	62,829	59,710	58,931
	負債	13,607	14,238	14,364	13,880	13,872
全体	資産	67,861	64,803	67,793	67,303	63,734
	負債	16,821	17,385	17,451	16,900	16,805
連結	資産	68,241	66,423	69,366	68,960	65,386
	負債	16,821	17,393	17,524	16,956	16,850

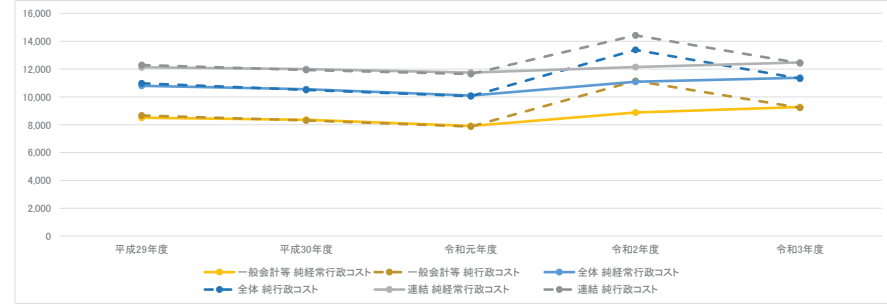


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から779百万円(△1.3%)の減少となった。有形固定資産のうちインフラ資産が1,008百万円減少しており資産総額の減少の主な要因となっている。負債については、流動負債の1年以内償還予定地方債(令和4年度中に償還した地方債)が233百万円増加しており、今後も各年度での起債償還額が高額で推移する見込みであることから、経常収支比率の抑制に向け経常経費の削減に努めていく。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,507	8,364	7,914	8,881	9,275
	純行政コスト	8,666	8,306	7,869	11,153	9,212
全体	純経常行政コスト	10,803	10,555	10,097	11,093	11,376
	純行政コスト	10,970	10,496	10,052	13,376	11,313
連結	純経常行政コスト	12,122	12,005	11,747	12,140	12,476
	純行政コスト	12,288	11,934	11,644	14,423	12,419

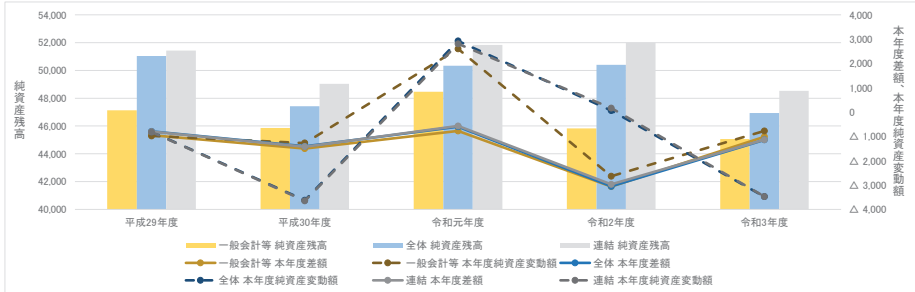


分析:
一般会計等においては、経常費用が9,684百万円となり、前年度比365百万円(3.9%)の増加となった。経常費用のうち、人件費、物件費等の業務費用は6,606百万円、補助金や社会保険給付等の移転費用は3,679百万円であり業務費用が移転費用より多い状況にある。最も金額が大きいのは、減価償却費や維持補修費を含む物件費等(4,205百万円、前年比343百万円増)であり、純行政コストの約46%を占めている状況にあることから、今後も公共施設等の適正管理及び経費削減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 951	△ 1,496	△ 773	△ 3,061	△ 1,010
	本年度純資産変動額	△ 975	△ 1,270	2,603	△ 2,635	△ 770
	純資産残高	47,132	45,862	48,465	45,829	45,059
全体	本年度差額	△ 788	△ 1,402	△ 800	△ 3,047	△ 1,140
	本年度純資産変動額	△ 811	△ 3,623	2,925	61	△ 3,474
	純資産残高	51,041	47,417	50,342	50,403	46,929
連結	本年度差額	△ 795	△ 1,419	△ 568	△ 2,969	△ 1,134
	本年度純資産変動額	△ 821	△ 3,647	2,808	166	△ 3,468
	純資産残高	51,420	49,030	51,842	52,004	48,536

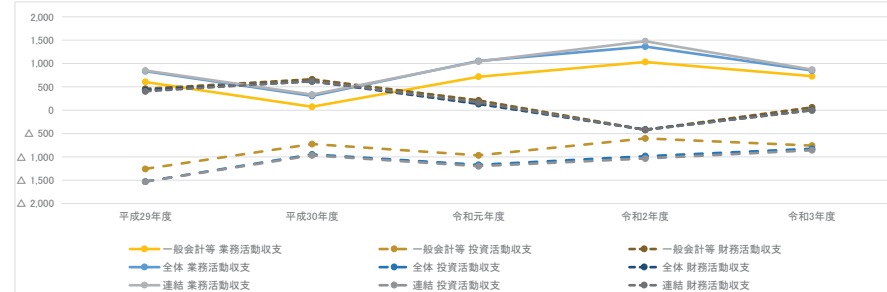


分析:
一般会計等においては、国庫補助金や税収等の財源(8,202百万円)が純行政コスト(9,212百万円)を下回っており、本年度差額は△1,010百万円となっている。無償借替等による資産増加があり、純資産変動額は、△770百万円に留まった。しかしながら、全体、連結会計ともに有形固定資産等の減少により、大幅に純資産残高が減少していることから、今後も純行政コストの抑制に努めていくことで純資産の維持を図っていく。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	606	74	717	1,033	729
	投資活動収支	△ 1,257	△ 723	△ 966	△ 604	△ 757
	財務活動収支	459	663	209	△ 419	59
全体	業務活動収支	835	307	1,053	1,364	850
	投資活動収支	△ 1,528	△ 949	△ 1,169	△ 984	△ 826
	財務活動収支	428	618	134	△ 417	1
連結	業務活動収支	850	334	1,046	1,478	872
	投資活動収支	△ 1,529	△ 969	△ 1,201	△ 1,036	△ 858
	財務活動収支	406	621	165	△ 421	△ 71



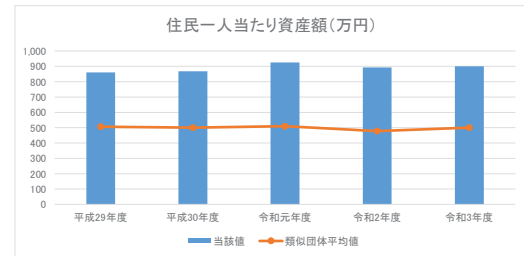
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は729百万円であった。投資活動収支については前年度に引き続き大型公共施設改修や公園再整備を行ったことから公共施設等整備費支出が多く△757百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還支出が1,356百万円(前年比114百万円増)に対し、収入に当たる地方債発行額が1,419百万円(前年比592百万円増)となったことから59百万円となった。財務活動収支はプラスとなったが地方債償還高が増加したことから、住民ニーズにあわせて計画的な事業執行と地方債以外の特定財源の確保に努め、地方債償還高の減少を図っていく必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

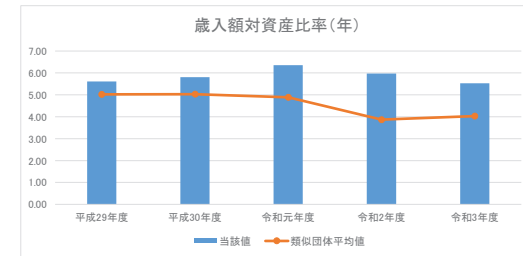
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	6,073,862	6,010,029	6,282,905	5,970,978	5,893,141
人口	7,061	6,928	6,787	6,684	6,545
当該値	860.2	867.5	925.7	893.3	900.4
類似団体平均値	506.6	500.6	510.0	477.9	501.0



②歳入額対資産比率(年)

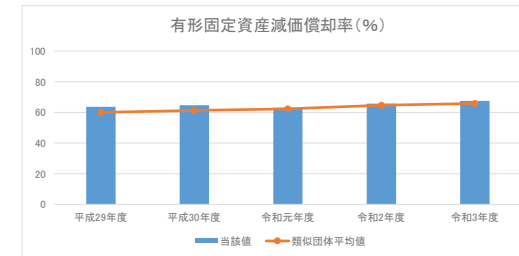
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	60,739	60,100	62,829	59,710	58,931
歳入総額	10,833	10,345	9,877	9,995	10,654
当該値	5.61	5.81	6.36	5.97	5.53
類似団体平均値	5.02	5.03	4.89	3.87	4.03



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	55,191	57,061	58,396	60,425	62,521
有形固定資産 ※1	86,628	88,249	92,511	91,938	92,791
当該値	63.7	64.7	63.1	65.7	67.4
類似団体平均値	60.0	61.2	62.3	64.6	65.8

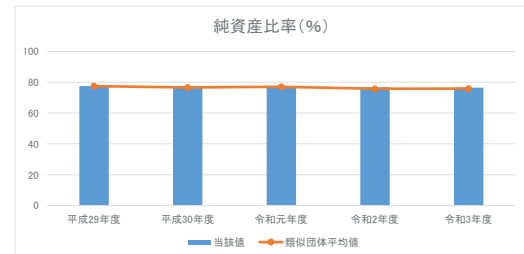
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

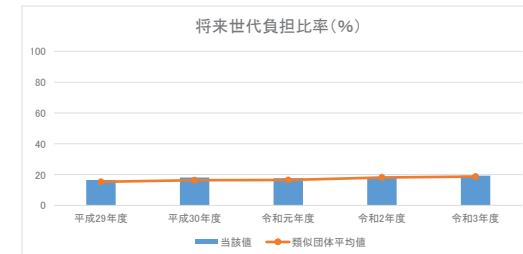
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	47,132	45,862	48,465	45,829	45,059
資産合計	60,739	60,100	62,829	59,710	58,931
当該値	77.6	76.3	77.1	76.8	76.5
類似団体平均値	77.5	76.7	77.1	75.8	75.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	8,236	8,999	9,376	9,143	9,359
有形・無形固定資産合計	49,810	49,806	52,910	49,765	48,536
当該値	16.5	18.1	17.7	18.4	19.3
類似団体平均値	15.3	16.4	16.5	18.1	18.7

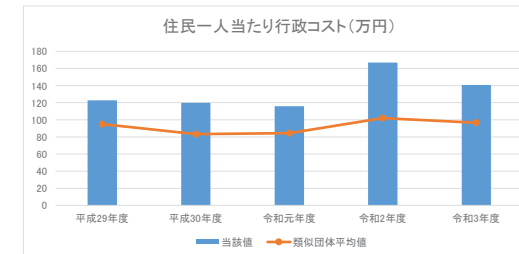
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

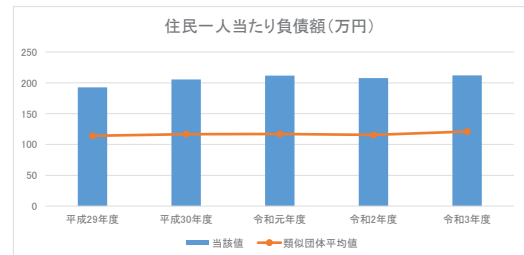
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	866,638	830,551	786,890	1,115,337	921,230
人口	7,061	6,928	6,787	6,684	6,545
当該値	122.7	119.9	115.9	166.9	140.8
類似団体平均値	95.0	83.3	84.5	102.0	96.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

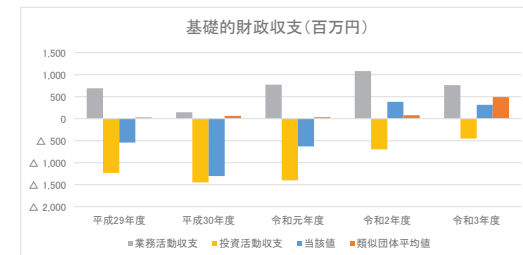
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,360,663	1,423,845	1,436,406	1,388,028	1,387,214
人口	7,061	6,928	6,787	6,684	6,545
当該値	192.7	205.5	211.6	207.7	212.0
類似団体平均値	114.1	116.8	117.0	115.5	121.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	689	143	774	1,079	765
投資活動収支 ※2	△1,234	△1,446	△1,404	△696	△451
当該値	△545	△1,303	△630	383	314
類似団体平均値	28.1	61.7	32.9	81.2	489.4

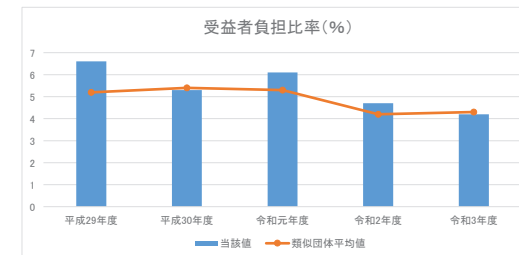
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
經常収益	606	472	517	438	410
經常費用	9,113	8,836	8,430	9,319	9,684
当該値	6.6	5.3	6.1	4.7	4.2
類似団体平均値	5.2	5.4	5.3	4.2	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っているが、本町は町村で全国一の面積を有しており、道路延長も長く、人口密度も著しく低いことから、資産額が大きくなっているものがある。歳入額対資産比率についても、広大な町有林を有していることから、類似団体平均を上回る結果となった。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度となっている。将来世代負担比率については、類似団体平均を若干上回っていることから、新規に発行する地方債の抑制を行い、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく上回っている。これは、本町が町村で全国一の面積を有しており、人口密度も著しく低いことから、行政コストが割高となってしまっていることによる。今後道路をはじめとするインフラ施設や公共施設等の適正管理に努めることにより、行政コストの縮減を図っていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回っているが、交付税措置率が高い起債を積極的に活用していることで実質的な負担を抑制している。令和3年度は、高度無線環境整備や里見が丘公園再整備、学校施設改修などを行ったことで地方債の発行額が償還額を上回ったため、住民一人当たりの地方債は前年度から約43千円増加している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担割合は前年度に比べ0.5%減少した。その主な要因は、受益者負担となる經常収益が6.4%の減少に対し、經常費用が0.9%の増加に留まったことによる。今後は經常費用のうち物件費や維持補修費の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化や長寿命化を行い、經常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道陸別町
 団体コード 016489

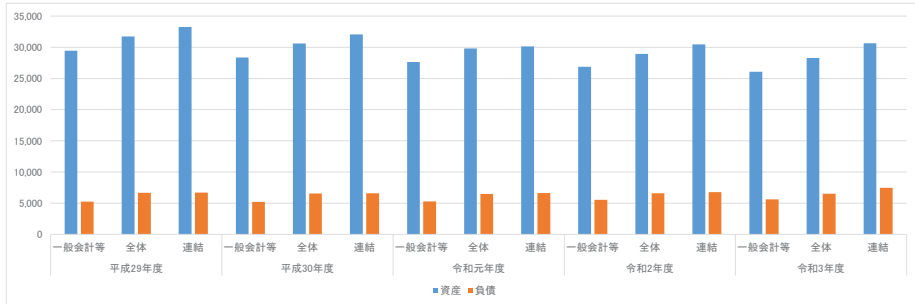
人口	2,279 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	78 人
面積	608.90 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,783.882 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	10.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		一般会計等	資産	29,462	28,361	27,619
	負債	5,259	5,225	5,271	5,534	5,607
全体	資産	31,731	30,592	29,791	28,939	28,296
	負債	6,660	6,556	6,480	6,602	6,535
連結	資産	33,268	32,040	30,144	30,461	30,647
	負債	6,689	6,581	6,616	6,757	7,457

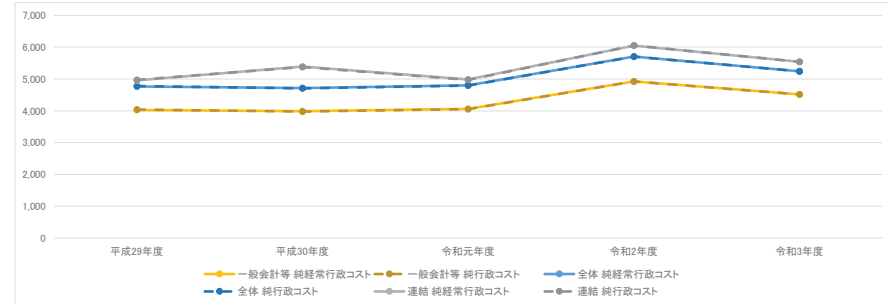


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度から796百万円の減額(△2.9%)となった。金額の変動の大きいものは、インフラ資産であり、工作物の整備による資産の取得額(159百万円)が、減価償却による資産の減少額(599百万円)を下回ったことから、451百万円減少した。一般会計等、全体会計共に負債は、ほぼ同額で推移している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		一般会計等	純経常行政コスト	4,025	3,988	4,064
	純行政コスト	4,039	3,977	4,053	4,922	4,519
全体	純経常行政コスト	4,763	4,715	4,804	5,705	5,245
	純行政コスト	4,777	4,705	4,793	5,703	5,245
連結	純経常行政コスト	4,957	5,390	4,985	6,050	5,542
	純行政コスト	4,972	5,378	4,973	6,053	5,542

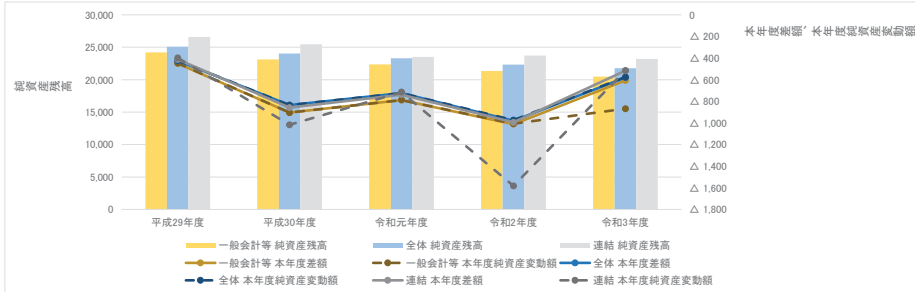


分析:
 一般会計等においては、経常費用は4,763百万円となり前年度比418百万円の減少(-8.1%)となった。移転費用の減が大きく特に補助金において377百万円の減となっている。移転費用のうち補助金等、社会保障給付、他会計への繰出金で経常費用の41.4%と高い比率を占めている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		一般会計等	本年度差額	△ 450	△ 904	△ 788
	本年度純資産変動額	△ 447	△ 904	△ 788	△ 1,007	△ 869
	純資産残高	24,203	23,136	22,348	21,341	20,472
全体	本年度差額	△ 425	△ 836	△ 725	△ 980	△ 579
	本年度純資産変動額	△ 422	△ 836	△ 725	△ 974	△ 576
	純資産残高	25,071	24,036	23,311	22,337	21,761
連結	本年度差額	△ 412	△ 858	△ 738	△ 994	△ 517
	本年度純資産変動額	△ 398	△ 1,017	△ 715	△ 1,582	△ 515
	純資産残高	26,579	25,460	23,528	23,705	23,180

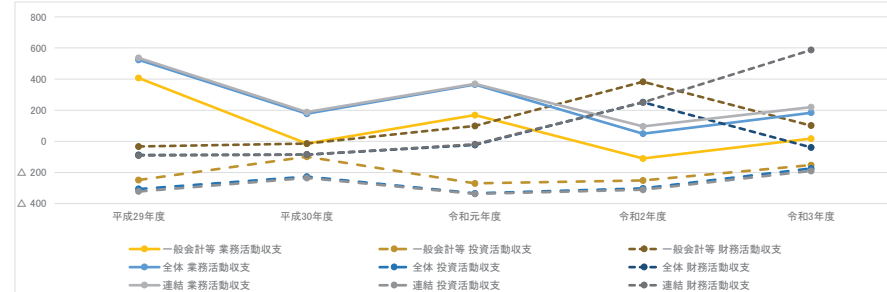


分析:
 一般会計等において、税金等の財源(3,911百万円)が純行政コスト(4,519百万円)を下回っており、本年度の差額は▲608百万円となり、純資産の残高は20,472百万円となり、住民ひとりあたりに換算すると、9.0百万円となっている。固定資産の変動が減額となっていることから、住民サービスのための資産が減少していることになり、今後の減価償却費、維持補修費など行政コストの増加や将来の施設整備の更新なども考慮した行政運営のあり方を検討していく必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		一般会計等	業務活動収支	407	△ 15	169
	投資活動収支	△ 249	△ 99	△ 270	△ 252	△ 153
	財務活動収支	△ 33	△ 15	99	383	101
全体	業務活動収支	524	177	365	49	184
	投資活動収支	△ 308	△ 227	△ 334	△ 303	△ 174
	財務活動収支	△ 88	△ 85	△ 23	251	△ 39
連結	業務活動収支	536	188	369	96	220
	投資活動収支	△ 322	△ 236	△ 338	△ 311	△ 190
	財務活動収支	△ 91	△ 85	250	250	587



分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は17百万円、資産形成などの投資活動収支は▲153百万円、財務活動収支は地方債の償還額を地方債発行収入を上回ったため101百万円となっている。業務活動収支がプラスであることから比較的堅調な行政運営を行っているといえる。投資活動収支がマイナスとなっているのは、公共施設の整備や基金の積立を積極的に進めているためである。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,946,226	2,836,139	2,761,941	2,687,480	2,607,928
人口	2,442	2,389	2,362	2,314	2,279
当該値	1,206.5	1,187.2	1,169.3	1,161.4	1,144.3
類似団体平均値	716.2	704.5	711.6	725.9	731.1

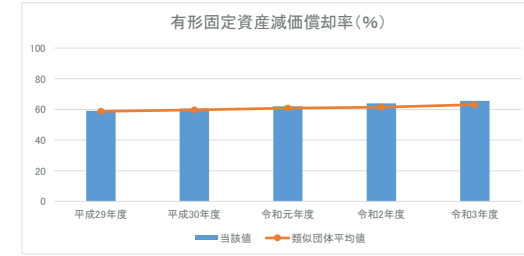
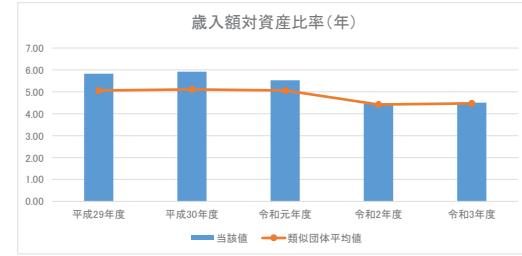
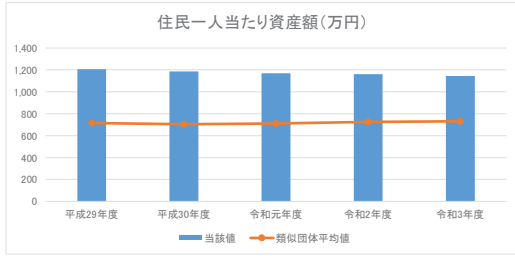
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	29,462	28,361	27,619	26,875	26,079
歳入総額	5,052	4,788	4,990	5,996	5,781
当該値	5.83	5.92	5.53	4.48	4.51
類似団体平均値	5.06	5.11	5.06	4.42	4.47

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	25,317	26,007	26,957	27,931	28,720
有形固定資産 ※1	42,892	43,010	43,489	43,675	43,757
当該値	59.0	60.5	62.0	64.0	65.6
類似団体平均値	58.7	59.6	60.8	61.4	63.1

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

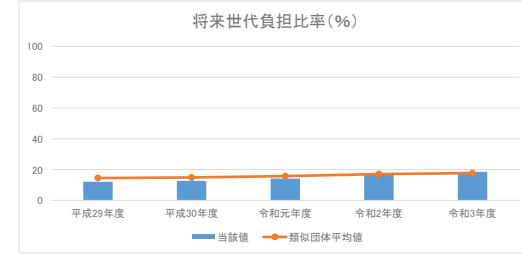
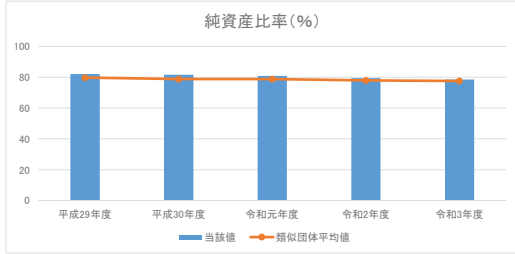
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	24,203	23,136	22,348	21,341	20,472
資産合計	29,462	28,361	27,619	26,875	26,079
当該値	82.1	81.6	80.9	79.4	78.5
類似団体平均値	79.8	78.9	78.8	78.0	77.6

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	2,688	2,739	2,937	3,426	3,616
有形・無形固定資産合計	22,284	21,499	20,871	20,213	19,416
当該値	12.1	12.7	14.1	17.0	18.6
類似団体平均値	14.3	14.9	15.8	17.0	17.7

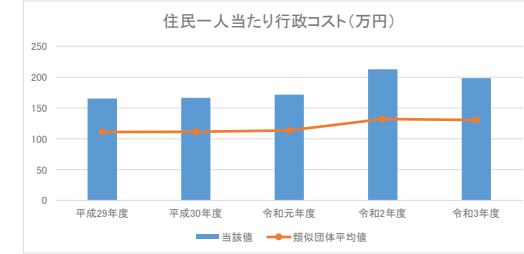
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	403,948	397,698	405,300	492,222	451,899
人口	2,442	2,389	2,362	2,314	2,279
当該値	165.4	166.5	171.6	212.7	198.3
類似団体平均値	111.0	111.5	113.7	132.1	130.4



4. 負債の状況

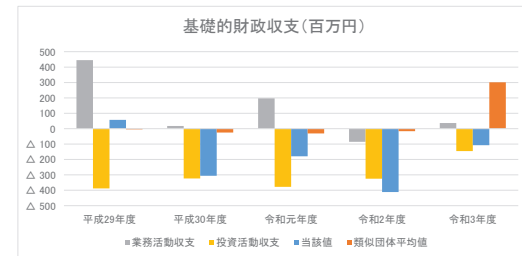
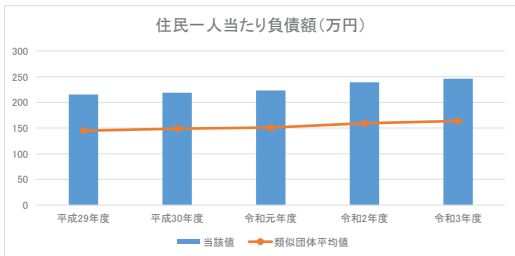
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	525,910	522,497	527,139	553,374	560,726
人口	2,442	2,389	2,362	2,314	2,279
当該値	215.4	218.7	223.2	239.1	246.0
類似団体平均値	144.9	148.6	150.9	159.3	163.8

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	445	18	197	△ 86	△ 37
投資活動収支 ※2	△ 388	△ 323	△ 377	△ 325	△ 145
当該値	57	△ 305	△ 180	△ 411	△ 108
類似団体平均値	△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	△ 15.7	300.6

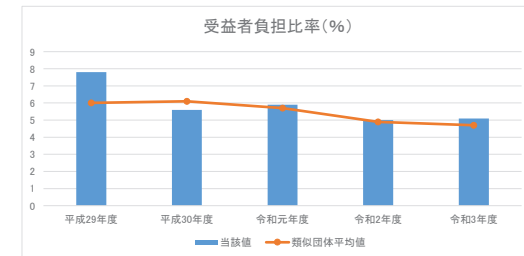
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	341	238	254	257	244
経常費用	4,366	4,226	4,318	5,181	4,763
当該値	7.8	5.6	5.9	5.0	5.1
類似団体平均値	6.0	6.1	5.7	4.9	4.7



分析欄:

1. 資産の状況
 住民ひとりあたりの資産が類似団体平均を大きく上回っている。近年の行財政改革により、捻出した剰余金を、今後予想される、高齢化対策や、公共施設の維持補修費用のために基金として積立を行っているためである。
 ②歳入額対資産比率、③有形固定資産減価償却率については類似団体平均と同水準である。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率、将来世代負担率については、類似団体平均と同水準であるが、純行政コストが収支を上回ったことから純資産は減少しており、今後もこの傾向が続くことが予想される。
 なお、町債については、過疎債、臨時財政対策債など、有利な財政措置のある起債を借り入れしているため、実質的な将来負担は低い。

3. 行政コストの状況
 住民一人あたり行政コストは類似団体平均を上回っており、特に、補助金、社会保障給付等の移転費用が大きい占めており、今後も、高齢化等により社会保障給付の増が見込まれる。

4. 負債の状況
 住民一人あたりの負債額は類似団体平均を上回っているが、町債については、過疎債、臨時財政対策債など、有利な財政措置のある起債を借り入れしているため、実質的な将来負担は低い。
 基礎的財政収支は、基金の取り崩し収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回り108百万円の赤字となっており、類似団体平均を下回っている。投資活動収支が赤字になっているのは、地方債を発行して、道路整備事業を行ったためである。

5. 受益者負担の状況
 類似団体平均と同程度の負担率となっている。今後、公共施設の維持補修費用の増により、経常費用が増えることが予想されるが、公共施設等総合管理計画に基づき適正な管理、経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道浦幌町
 団体コード 016497

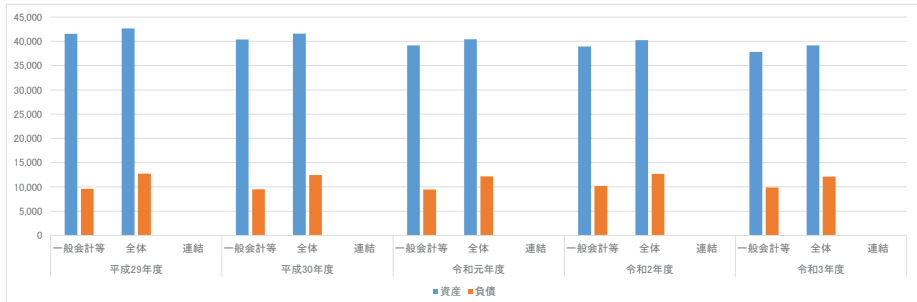
人口	4,416 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	122 人
面積	729.85 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,403.792 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-O	実質公債費率	8.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	41,542	40,369	39,150	38,941	37,811
	負債	9,581	9,494	9,471	10,227	9,867
全体	資産	42,677	41,573	40,401	40,222	39,181
	負債	12,729	12,431	12,174	12,692	12,141
連結	資産					
	負債					

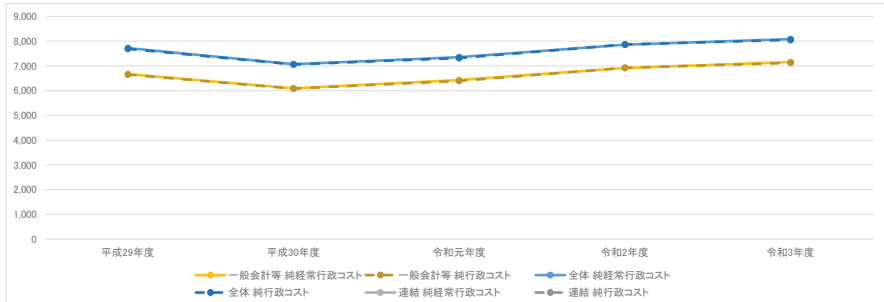


分析:
 一般会計等においては、資産総額が令和2年度と比較して1,130百万円(2.9%)の減少となったが、これは減価償却による資産の減少1,730百万円が主な原因となっている。
 負債総額は、令和2年度と比較して360百万円(3.5%)の減少となったが、これは地方債の償還による減少429百万円が主な要因となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,670	6,093	6,427	6,912	7,156
	純行政コスト	6,646	6,082	6,390	6,922	7,122
全体	純経常行政コスト	7,715	7,069	7,351	7,856	8,084
	純行政コスト	7,691	7,058	7,314	7,865	8,050
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					

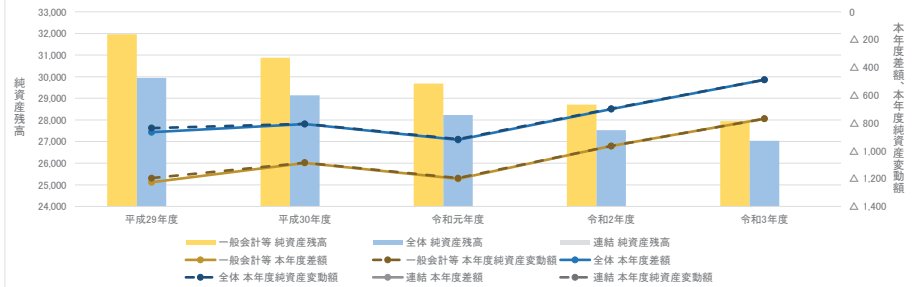


分析:
 一般会計等においては、経常費用は7,753百万円となり、そのうち最も金額が大きいのは減価償却費(1,852百万円、前年度比+61百万円)、次いで物件費(1,653百万円、前年度比+164百万円)であり、純行政コストの48.98%を占めている。
 公共施設の維持管理に多額の費用がかかっており、公共施設を適正に管理し、経費の節減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,226	△ 1,087	△ 1,201	△ 966	△ 769
	本年度純資産変動額	△ 1,196	△ 1,085	△ 1,196	△ 966	△ 769
	純資産残高	31,961	30,876	29,680	28,714	27,944
全体	本年度差額	△ 866	△ 808	△ 921	△ 700	△ 489
	本年度純資産変動額	△ 836	△ 806	△ 916	△ 697	△ 489
	純資産残高	29,948	29,142	28,226	27,529	27,040
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					

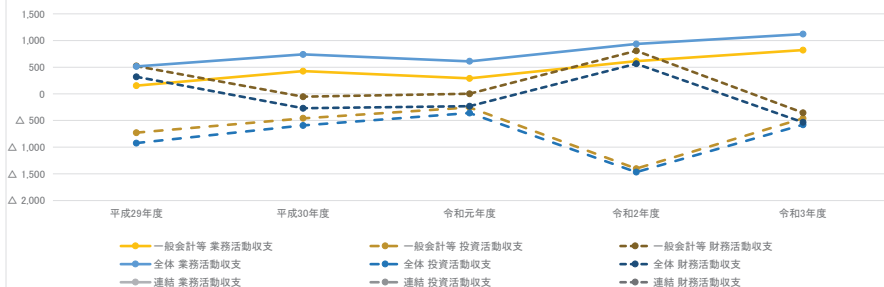


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(6,353百万円)が純行政コスト(7,122百万円)を下回っており、本年度差額は▲769百万円となり、純資産残高は769百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	154	427	290	615	821
	投資活動収支	△ 729	△ 458	△ 254	△ 1,401	△ 461
	財務活動収支	522	△ 52	3	807	△ 353
全体	業務活動収支	514	741	611	935	1,120
	投資活動収支	△ 924	△ 591	△ 359	△ 1,487	△ 577
	財務活動収支	320	△ 268	△ 230	564	△ 533
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は821百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等整備費支出や基金積立金支出により▲461百万円となっている。
 財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから▲533百万円となっている。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	4,154,184	4,036,939	3,915,019	3,894,064	3,781,130
人口	4,870	4,754	4,615	4,544	4,416
当該値	853.0	849.2	848.3	857.0	856.2
類似団体平均値	716.2	704.5	711.6	725.9	731.1

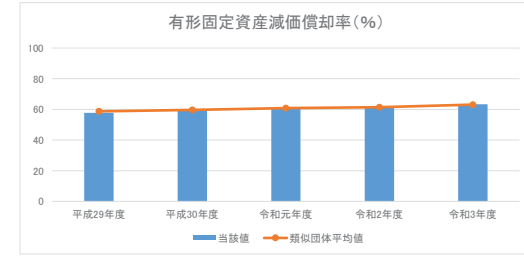
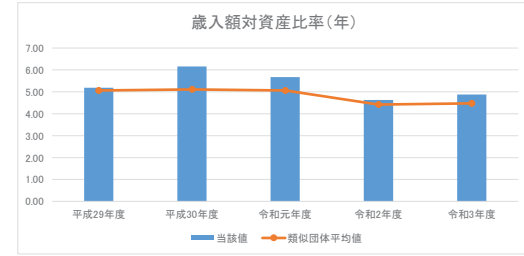
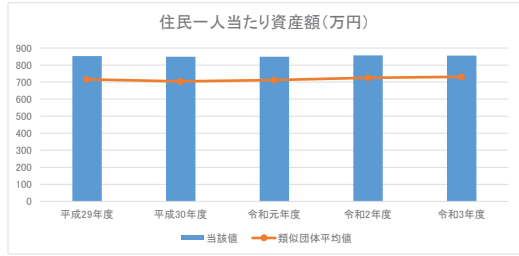
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	41,542	40,369	39,150	38,941	37,811
歳入総額	7,998	6,555	6,908	8,406	7,741
当該値	5.19	6.16	5.67	4.63	4.88
類似団体平均値	5.06	5.11	5.06	4.42	4.47

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	48,888	50,604	52,315	53,954	55,683
有形固定資産 ※1	84,684	85,346	86,095	87,524	87,772
当該値	57.7	59.3	60.8	61.6	63.4
類似団体平均値	58.7	59.6	60.8	61.4	63.1

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

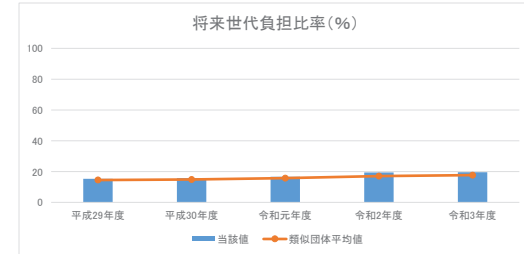
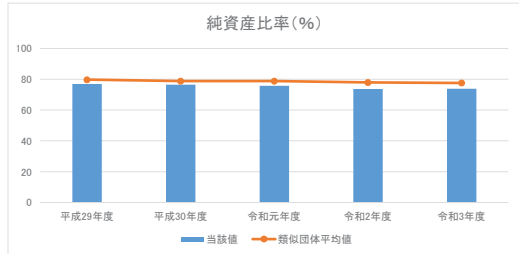
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	31,961	30,876	29,680	28,714	27,944
資産合計	41,542	40,369	39,150	38,941	37,811
当該値	76.9	76.5	75.8	73.7	73.9
類似団体平均値	79.8	78.9	78.8	78.0	77.6

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	5,687	5,705	5,823	6,759	6,547
有形・無形固定資産合計	37,158	36,079	35,037	34,783	33,450
当該値	15.3	15.8	16.6	19.4	19.6
類似団体平均値	14.3	14.9	15.8	17.0	17.7

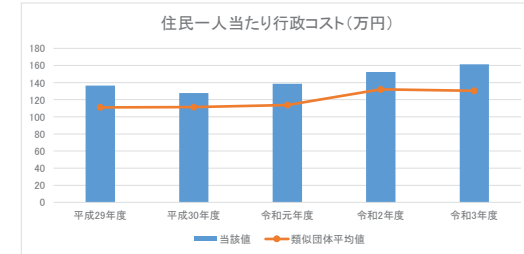
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	664,606	608,248	639,037	692,210	712,187
人口	4,870	4,754	4,615	4,544	4,416
当該値	136.5	127.9	138.5	152.3	161.3
類似団体平均値	111.0	111.5	113.7	132.1	130.4



4. 負債の状況

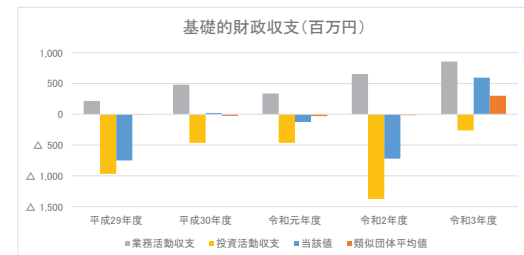
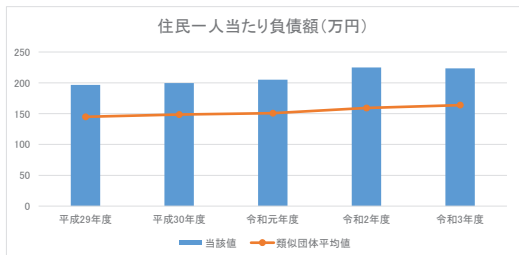
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	958,077	949,370	947,054	1,022,695	986,686
人口	4,870	4,754	4,615	4,544	4,416
当該値	196.7	199.7	205.2	225.1	223.4
類似団体平均値	144.9	148.6	150.9	159.3	163.8

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	218	482	337	655	855
投資活動収支 ※2	△ 967	△ 462	△ 464	△ 1,375	△ 260
当該値	△ 749	20	△ 127	△ 720	595
類似団体平均値	△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	△ 15.7	300.6

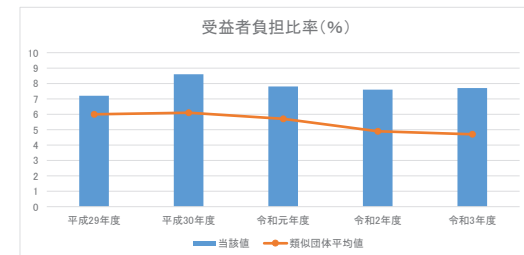
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	517	571	543	566	596
経常費用	7,187	6,664	6,970	7,479	7,753
当該値	7.2	8.6	7.8	7.6	7.7
類似団体平均値	6.0	6.1	5.7	4.9	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、インフラ資産や公共施設の保有により類似団体平均を上回っている。しかし、老朽化した施設も多いため、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、適正に維持管理及び長寿命化や除却を進める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが収支等の財源を上回っていることから純資産が減少し、昨年度より2.7%減少している。将来世代負担比率は、令和2年度に認定ことも園建設事業に係る地方債の発行により地方債残高が大きく増加し、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行いながら、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っており、また、昨年度と比べても増加している。特に純行政コストのうち減価償却費及び物件費が約5割を占めており、住民一人当たり行政コストを高くする要因となっていると考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っている。投資的事業の実施に当たり地方債を活用しているためであり、適正な地方債の発行に留意する必要がある。基礎的財政収支は、令和2年度に地方債を発行して認定ことも園建設事業を実施したことにより投資活動支出が増加し、類似団体平均を大きく上回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている。今後とも受益者負担の適正化のため使用料等の見直しと維持管理経費の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道釧路町
団体コード 016616

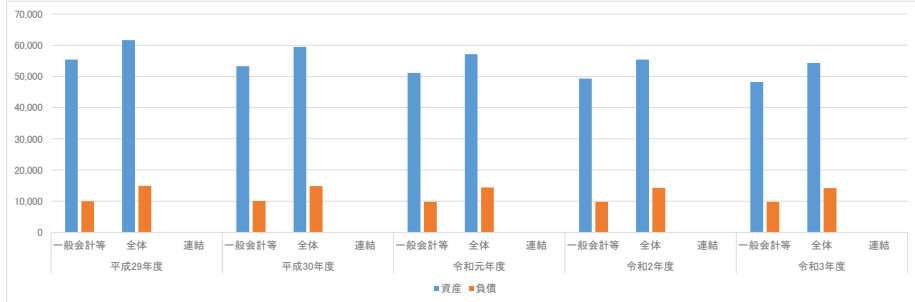
人口	19,152 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	178 人
面積	252.66 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,988.415 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	7.4 %
		将来負担比率	33.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	55,423	53,284	51,145	49,312	48,238
	負債	10,017	10,095	9,792	9,770	9,786
全体	資産	61,629	59,477	57,133	55,384	54,319
	負債	14,908	14,835	14,394	14,276	14,209
連結	資産					
	負債					

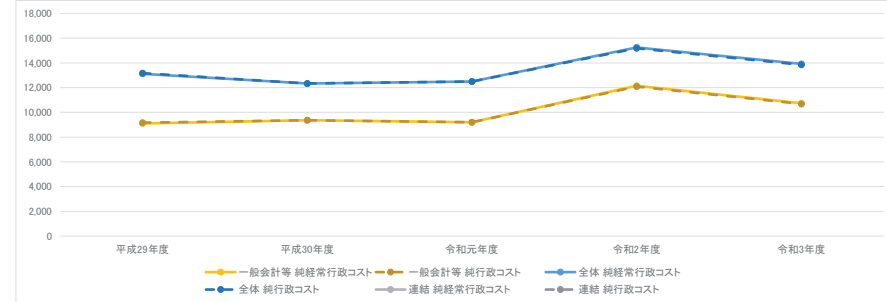


分析:
一般会計等における資産総額は、前年度末から1,074百万円(▲2.2%)の減少となった。主な変動の理由としては、事業用資産における建物減価償却累計額が407百万円減少したことや、インフラ資産における工作物減価償却累計額が2,053百万円減少したことである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,104	9,366	9,199	12,152	10,742
	純行政コスト	9,169	9,366	9,193	12,084	10,681
全体	純経常行政コスト	13,112	12,335	12,493	15,247	13,916
	純行政コスト	13,178	12,335	12,488	15,179	13,854
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					

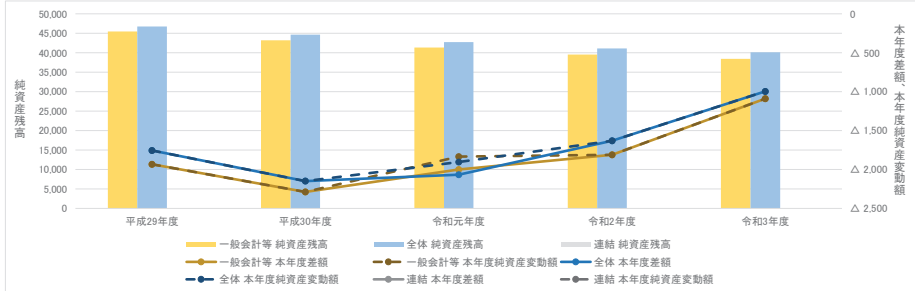


分析:
一般会計等において、経常費用が10,742百万円となり、前年度比1,410百万円(▲11.6%)の減少となった。人件費などの業務費用では6,425百万円、物件費等では4,725百万円であり前年と比較すると増加となっているが、純行政コスト全体では減少となっている。主な変動の理由としては、補助金が大幅に減少したことである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,933	△ 2,288	△ 1,999	△ 1,811	△ 1,090
	本年度純資産変動額	△ 1,933	△ 2,288	△ 1,835	△ 1,811	△ 1,090
	純資産残高	45,458	43,189	41,353	39,542	38,452
全体	本年度差額	△ 1,755	△ 2,149	△ 2,067	△ 1,630	△ 998
	本年度純資産変動額	△ 1,755	△ 2,149	△ 1,903	△ 1,630	△ 998
	純資産残高	46,766	44,642	42,738	41,108	40,112
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					

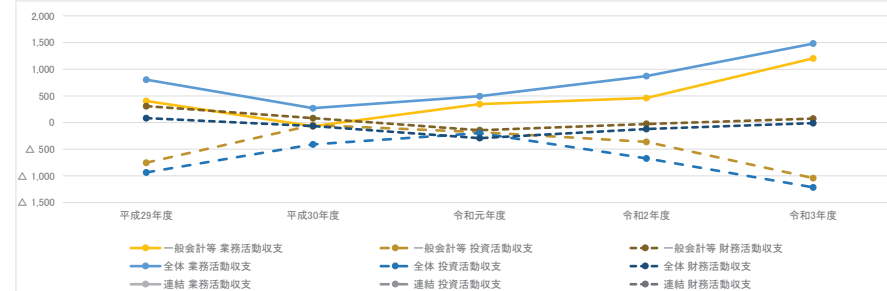


分析:
一般会計等においては、税金等の財源(9,591百万円)が純行政コスト(10,681百万円)を下回っており、本年度差額が▲1,091百万円となった。これは主に純行政コストに係る移転費用のうち補助金等が2,562百万円となっていることが挙げられる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	404	△ 69	345	461	1,203
	投資活動収支	△ 754	△ 47	△ 47	△ 382	△ 1,041
	財務活動収支	308	84	△ 144	△ 26	73
全体	業務活動収支	803	270	493	871	1,480
	投資活動収支	△ 936	△ 409	△ 199	△ 672	△ 1,215
	財務活動収支	83	△ 67	△ 293	△ 122	△ 10
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



分析:
一般会計等においては業務支出が前年比1,394百万円(▲14.1%)の大幅減少となったことで業務活動収支が1,203百万円(前年比+742百万円)となった。投資活動収支については基金積立金支出の増加により▲1,041百万円(前年比▲679百万円)となっている。財務活動収支については地方債償還支出額が地方債等発行収入額を下回ったため73百万円となった。また、本年度末現金預金残高は前年度から237百万円増加し、457百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	5,542,300	5,328,395	5,114,477	4,931,239	4,823,813
人口	19,946	19,802	19,573	19,392	19,152
当該値	277.9	269.1	261.3	254.3	251.9
類似団体平均値	215.2	221.2	224.6	234.3	233.8

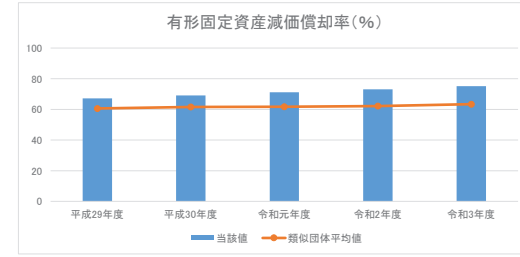
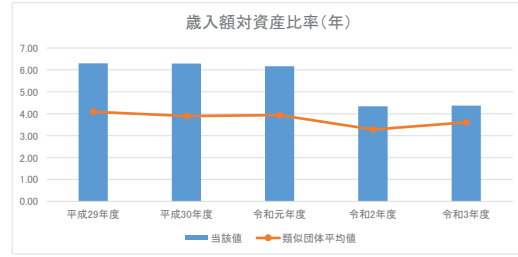
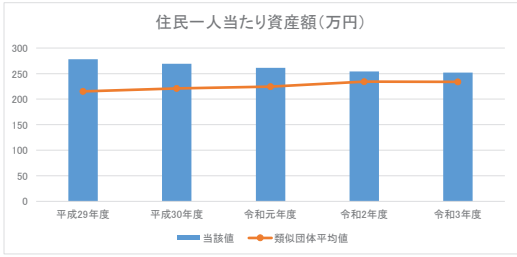
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	55,423	53,284	51,145	49,312	48,238
歳入総額	8,795	8,473	8,289	11,354	11,027
当該値	6.30	6.29	6.17	4.34	4.37
類似団体平均値	4.09	3.90	3.94	3.28	3.61

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	72,207	74,605	77,042	79,495	81,957
有形固定資産 ※1	107,487	107,908	108,329	108,706	109,181
当該値	67.2	69.1	71.1	73.1	75.1
類似団体平均値	60.6	61.5	61.7	62.1	63.4

※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

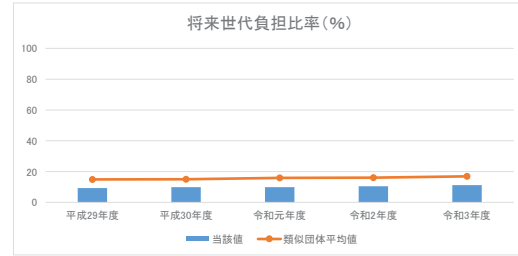
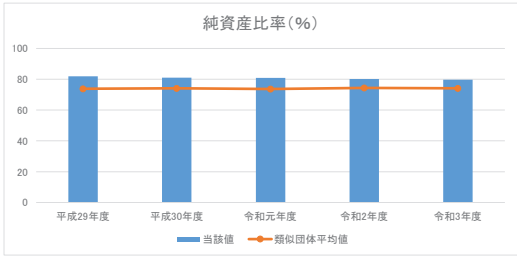
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	45,458	43,189	41,353	39,542	38,452
資産合計	55,423	53,284	51,145	49,312	48,238
当該値	82.0	81.1	80.9	80.2	79.7
類似団体平均値	73.8	74.2	73.7	74.4	74.2

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	5,016	5,131	4,911	4,985	5,131
有形・無形固定資産合計	53,660	51,679	49,690	47,664	45,722
当該値	9.3	9.9	9.9	10.5	11.2
類似団体平均値	14.9	15.0	15.9	16.0	16.9

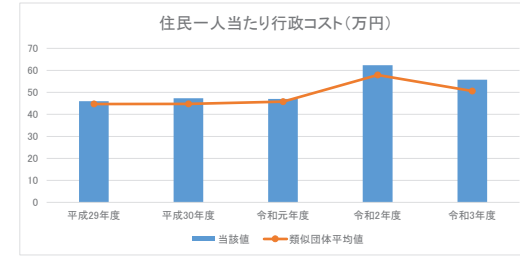
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	916,900	936,554	919,275	1,208,373	1,068,119
人口	19,946	19,802	19,573	19,392	19,152
当該値	46.0	47.3	47.0	62.3	55.8
類似団体平均値	44.7	44.8	45.8	57.9	50.9



4. 負債の状況

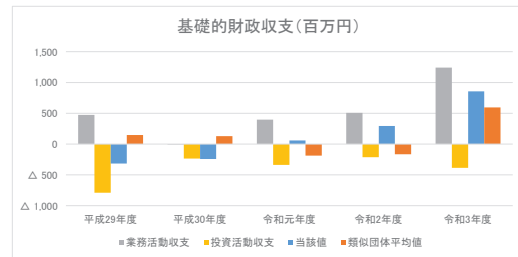
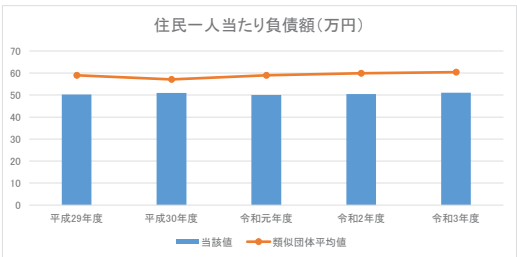
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,001,670	1,009,535	979,162	976,994	978,635
人口	19,946	19,802	19,573	19,392	19,152
当該値	50.2	51.0	50.0	50.4	51.1
類似団体平均値	59.0	57.1	59.0	59.9	60.4

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	475	△ 7	398	506	1,241
投資活動収支 ※2	△ 790	△ 234	△ 338	△ 212	△ 384
当該値	△ 315	△ 241	60	294	857
類似団体平均値	148.6	127.5	△ 185.8	△ 164.0	593.5

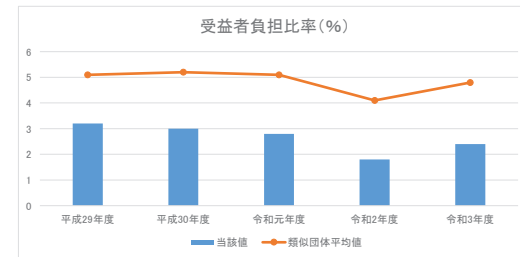
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	301	288	261	219	260
経常費用	9,405	9,653	9,459	12,372	11,002
当該値	3.2	3.0	2.8	1.8	2.4
類似団体平均値	5.1	5.2	5.1	4.1	4.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を上回っているが、これは広大な行政面積に伴う町道ほか、インフラ資産等の影響が大きいためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均より上回る結果となっているが、純行政コストが収支の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から0.5%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資産を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、行政コストの削減に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、純行政コストの23.5%を占める減価償却費が類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因と考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、前年度から0.7万円増加している。これは人口の減少数に対して負債合計の減少額が小さかったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設使用料等の見直しの検討を行い、受益者負担の適正化に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

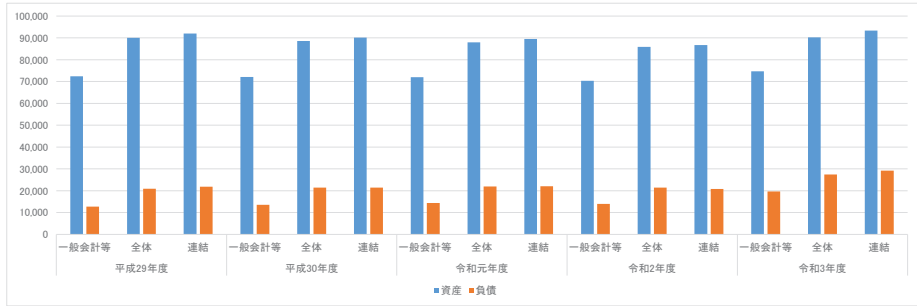
団体名 北海道厚岸町
 団体コード 016624

人口	8,806 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	199 人
面積	739.27 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,546,980 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	11.5 %
		将来負担比率	81.9 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

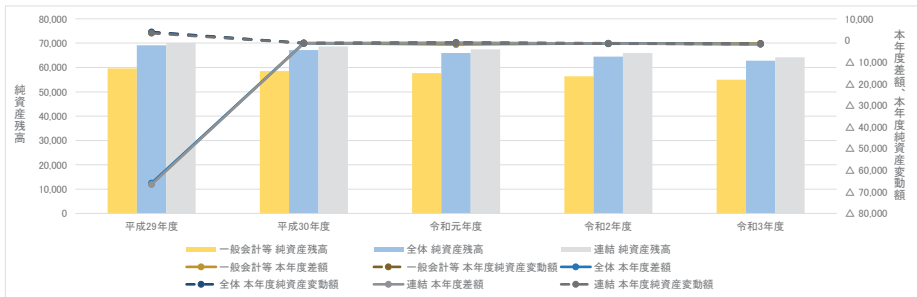
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	72,397	72,104	72,054	70,357	74,680
	負債	12,750	13,612	14,412	13,985	19,713
全体	資産	90,065	88,564	87,943	85,895	90,297
	負債	20,958	21,448	21,989	21,396	27,477
連結	資産	91,982	90,103	89,477	86,753	93,382
	負債	21,846	21,478	22,012	20,835	29,187



分析:
 一般会計等においては、資産総額が74,680百万円となっているのに対し、負債総額は19,713百万円となっている。資産の割合としてインフラ資産が49.5%(36,964百万円)となっており、資産全体の半数を占めている。また、負債の割合としては、地方債が58.6%(11,545百万円)となっており、負債全体の高い割合を占めている。一般会計に特別会計及び企業会計を加えた全体における資産についてはインフラ資産が57.9%(50,166百万円)を占めており、負債については地方債が58.0%(15,934百万円)を占めている。
 全体に一部事務組合・広域連合及び第三セクターを加えた連結における資産についてはインフラ資産が55.8%(48,210百万円)を占めており、負債については地方債等が76.2%(15,884百万円)を占めている。
 インフラ資産(建物や工作物等)については平成29年度よりほぼ同じ数値を計上しており、これは老朽化した資産の更新が減価償却により減少する数値分行われていることを示している。なお、負債については増しており、これはインフラ資産の整備に伴う地方債の借入によるものである。

3. 純資産変動の状況

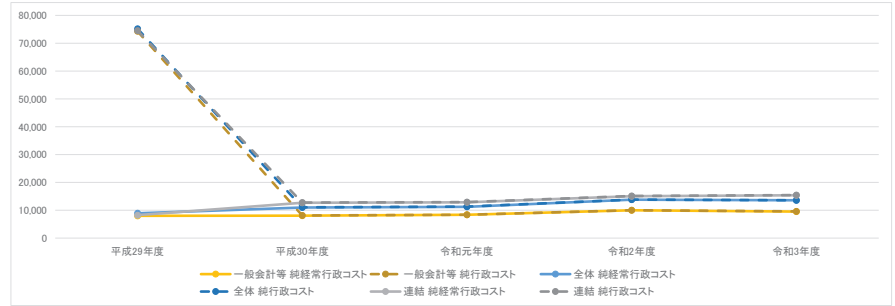
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 66,344	△ 1,187	△ 1,978	△ 1,289	△ 1,405
	本年度純資産変動額	3,645	△ 1,155	△ 850	△ 1,405	△ 1,405
	純資産残高	59,646	58,492	57,642	56,373	54,967
全体	本年度差額	△ 65,996	△ 1,285	△ 1,182	△ 1,455	△ 1,680
	本年度純資産変動額	3,832	△ 1,285	△ 1,182	△ 1,455	△ 1,680
	純資産残高	69,107	67,118	65,954	64,499	62,820
連結	本年度差額	△ 66,590	△ 1,293	△ 1,178	△ 1,449	△ 1,691
	本年度純資産変動額	3,356	△ 1,274	△ 1,159	△ 1,545	△ 1,587
	純資産残高	70,137	68,624	67,465	65,918	64,195



分析:
 一般会計等においては、収収等(6,052百万円)及び国県等補助金(2,125百万円)の財源が純行政コスト(9,583百万円)を下回っており、差額が▲1,405百万円となり、純資産残高は54,967百万円となっている。
 全体においては、収収等(9,200百万円)及び国県等補助金(2,710百万円)の財源が純行政コスト(13,591百万円)を下回っており、差額が▲1,680百万円となり、純資産残高は62,820百万円となっている。
 連結においては、収収等(10,890百万円)及び国県等補助金(2,848百万円)の財源が純行政コスト(15,430百万円)を下回っており、差額が▲1,691百万円となり、純資産残高は64,195百万円となっている。
 今後も地方税や税外収入の徴収業務の強化や、有利な国県等補助金を活用することにより、引き続き財源確保に努めていきたい。

2. 行政コストの状況

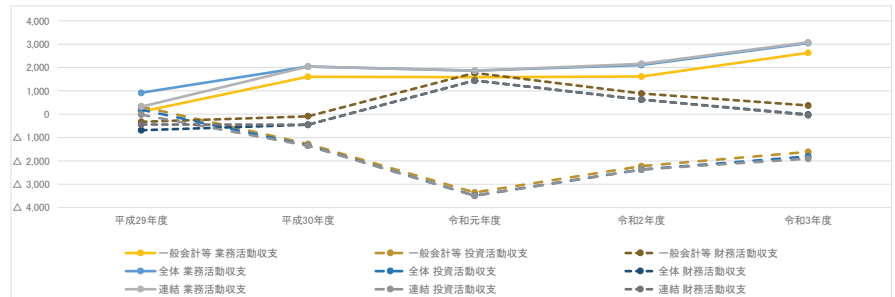
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,008	8,069	8,345	9,995	9,541
	純行政コスト	74,273	8,122	8,406	10,037	9,583
全体	純経常行政コスト	8,910	11,009	11,255	13,802	13,549
	純行政コスト	75,174	11,059	11,316	13,843	13,591
連結	純経常行政コスト	8,253	12,704	12,842	15,053	15,388
	純行政コスト	74,518	12,754	12,903	15,094	15,430



分析:
 一般会計等においては、経常費用9,948百万円のうち、人件費は20.5%(2,043百万円)、移転費用は33.9%(3,370百万円)と、人件費、社会保障給付費、補助金、他会計繰出金で経常費用全体の5割以上を占めている。
 全体においては、経常費用14,404百万円のうち、人件費は20.4%(2,940百万円)、移転費用は35.9%(5,175百万円)と、一般会計等と同様、人件費と移転費用の占める割合が5割を超過している。
 連結においては、経常費用16,679百万円のうち人件費は19.4%(3,242百万円)、移転費用は39.5%(6,595百万円)となっている。
 連結に計って、令和2年度から令和3年度にかけて、人件費は259百万円、9%の増加しており、これは昇級や昇格等に伴う給与の増及び賞与の率変更に伴う増加である。

4. 資金収支の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	108	1,603	1,582	1,612	2,629
	投資活動収支	330	△ 1,273	△ 3,354	△ 2,223	△ 1,611
	財務活動収支	△ 327	△ 88	1,769	888	372
全体	業務活動収支	920	2,038	1,865	2,106	3,048
	投資活動収支	193	△ 1,341	△ 3,488	△ 2,389	△ 1,812
	財務活動収支	△ 687	△ 449	1,443	623	△ 15
連結	業務活動収支	321	2,042	1,864	2,161	3,081
	投資活動収支	△ 20	△ 1,348	△ 3,495	△ 2,370	△ 1,903
	財務活動収支	△ 444	△ 449	1,443	623	△ 42

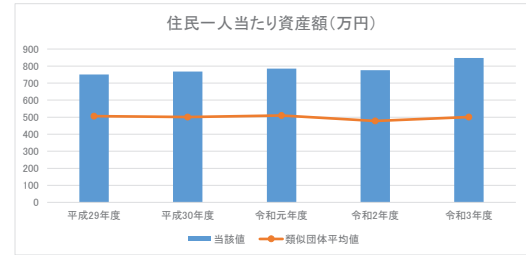


分析:
 一般会計等においては、投資活動収支が▲1,611百万円となっているのに対し、業務活動収支が2,629百万円、財務活動収支が372百万円となり、資金収支は1,389百万円となっている。
 全体においては、投資活動収支が▲1,812百万円となっているのに対し、業務活動収支が3,048百万円、財務活動収支が▲15百万円となり、資金収支は1,220百万円となっている。
 連結においては、投資活動収支が▲1,903百万円となっているのに対し、業務活動収支が3,081百万円、財務活動収支が▲42百万円となり、資金収支は1,136百万円となっている。
 令和3年度についても、投資的経費について多くの支出があったため、投資活動収支内、公共施設等整備費支出が増加したことにより投資活動収支が大幅なマイナスとなったが、令和2年度よりは少ない状況となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

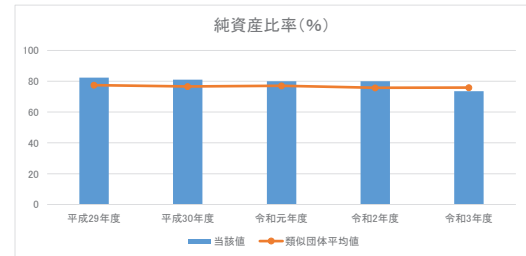
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	7,239,674	7,210,446	7,205,403	7,035,700	7,467,964
人口	9,648	9,396	9,183	9,064	8,808
当該値	750.4	767.4	784.6	776.2	847.9
類似団体平均値	506.6	500.6	510.0	477.9	501.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

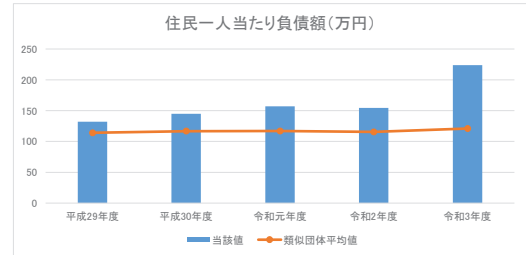
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	59,646	58,492	57,642	56,373	54,967
資産合計	72,397	72,104	72,054	70,357	74,680
当該値	82.4	81.1	80.0	80.1	73.6
類似団体平均値	77.5	76.7	77.1	75.8	75.9



4. 負債の状況

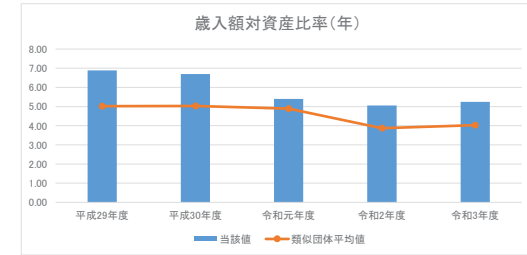
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,275,025	1,361,222	1,441,246	1,398,500	1,971,254
人口	9,648	9,396	9,183	9,064	8,808
当該値	132.2	144.9	156.9	154.3	223.8
類似団体平均値	114.1	116.8	117.0	115.5	121.0



②歳入額対資産比率(年)

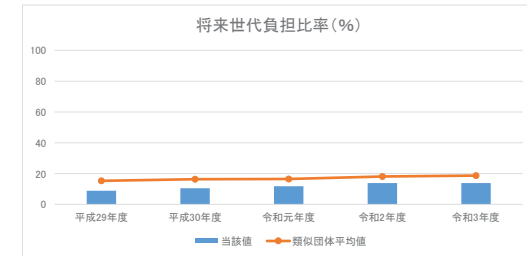
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	72,397	72,104	72,054	70,357	74,680
歳入総額	10,517	10,769	13,345	13,939	14,240
当該値	6.88	6.70	5.40	5.05	5.24
類似団体平均値	5.02	5.03	4.89	3.87	4.03



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	6,112	7,275	8,129	9,267	9,741
有形・無形固定資産合計	69,555	68,995	68,775	66,905	70,035
当該値	8.8	10.5	11.8	13.9	13.9
類似団体平均値	15.3	16.4	16.5	18.1	18.7

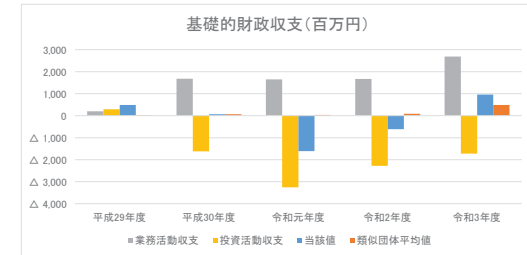
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	201	1,682	1,650	1,673	2,685
投資活動収支 ※2	288	△1,618	△3,260	△2,282	△1,725
当該値	489	64	△1,610	△609	960
類似団体平均値	28.1	61.7	32.9	81.2	489.4

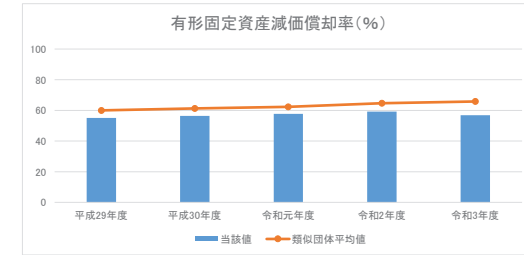
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	61,148	63,485	65,871	68,383	66,016
有形固定資産 ※1	110,962	112,660	114,057	115,513	116,096
当該値	55.1	56.4	57.8	59.2	56.9
類似団体平均値	60.0	61.2	62.3	64.6	65.8

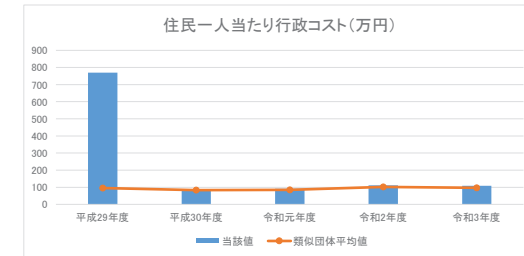
※1 有形固定資産合計±土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

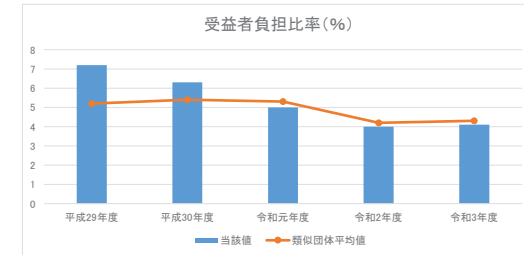
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	7,427,335	812,155	840,565	1,003,700	958,264
人口	9,648	9,396	9,183	9,064	8,808
当該値	769.8	86.4	91.5	110.7	108.8
類似団体平均値	95.0	83.3	84.5	102.0	96.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	623	543	435	413	407
経常費用	8,631	8,612	8,780	10,407	9,948
当該値	7.2	6.3	5.0	4.0	4.1
類似団体平均値	5.2	5.4	5.3	4.2	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額については847.9百万円となり、類似団体平均値に対し約1.7倍高い数値となっている。主な要因としては、行政面積が広大なことで、学校や保育所等の施設数が多いことが上げられる。
歳入額対資産比率については5.24%となっており、類似団体と比較し1.3倍ほど高い数値となっている。主な要因としては、生活に欠かせない道路等のインフラ資産等の更新により資産が増加していることによるものである。
有形固定資産減価償却率については56.9%となっており、類似団体平均値の65.8%と比較し低い水準となっている。老朽化している施設については、公共施設等総合管理計画に基づき長寿命化、集約化及び複合化を推進し、公共施設の適正管理に努めるものとしている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については73.6%となっており、類似団体平均値75.9%と比較すると2.3ポイント低い状況。
将来世代負担比率は13.9%で、類似団体平均値18.7%と比較すると4.8ポイント高い状況である。
令和4年度以降も、大型事業が控えており、当該比率の悪化は免れないものの、財政運営基本方針に則り、地方債の借入額を地方債元利償還額より少くすることで、将来世代負担比率の減少に努めるものとしている。

3. 行政コストの状況

住民一人あたりの行政コストは108.8万円となっており、類似団体平均値96.7万円と比較すると1.21万円高い状況となっている。
当局については、町立病院への繰出金として680万円(住民一人あたり7.7万円)、釧路東部消防組合に対する負担金として365万円(住民一人あたり4.1万円)を経常的に支出しているため、他類似団体と比較し、若干高い数値となっている。

4. 負債の状況

住民一人あたりの負債額は223.8万円となっているのに対し、類似団体平均値は121.0万円となっており、当局は102.8万円高い状況となっている。
基礎的財政収支は960百万円となっており、類似団体平均値489.4百万円と比較すると、470.6百万円高い状況となっている。ふると納税の寄附増に伴う業務活動収支の増のほか、公共施設等整備費支出額の減による、投資活動収支が減少したため、基礎的財政収支が前年より増加した。
また、地方債の借入が大幅に上昇したことにより、負債合計額が増加したことで、住民一人あたりの負債額が類似団体平均値と大差を乖離が生じた。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率については4.1%となっており、類似団体平均4.3%と比較すると同水準となっている。
今後も、老朽化した施設について公共施設総合管理計画に基づき、適正な管理に努めていきたい。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道浜中町
団体コード 016632

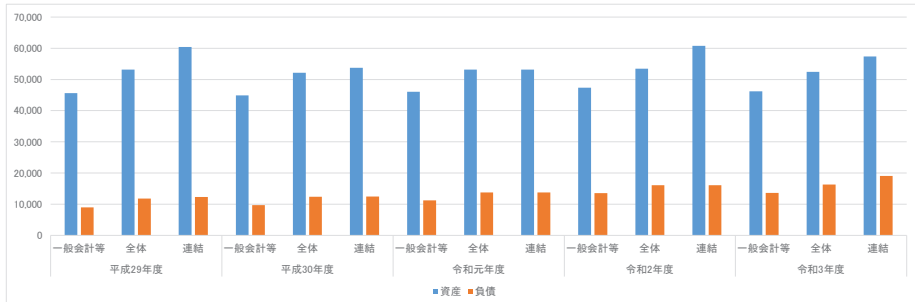
人口	5,499人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	159人
面積	423.63 ㎦	実質赤字比率	-%
標準財政規模	4,617,962 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-O	実質公債費率	10.8%
		将来負担比率	74.1%

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	45,612	44,863	46,029	47,346	46,178
	負債	8,966	9,692	11,239	13,556	13,622
全体	資産	53,163	52,179	53,141	53,451	52,461
	負債	11,842	12,391	13,782	16,057	16,335
連結	資産	60,384	53,741	53,141	60,758	57,364
	負債	12,283	12,433	13,782	16,066	19,031

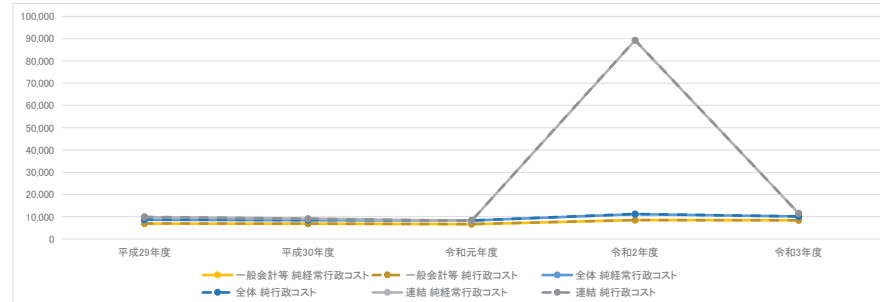


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末との比較で1,168百万円の減額(-2.5%)となった。庁舎等の大型事業が終了し、新たな資産形成額より減価償却費が上回ったことが要因となるが、老朽化する公営住宅や公共施設、インフラなどの改築・改修により今後は増加する見通しとなっている。
負債総額は前年度末から66百万円の微増(+0.5%)となったが、今後は老朽化する公営住宅や公共施設、インフラなどの改築・改修に伴う地方債の発行により増加する見通しとなっている。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では資産総額は前年度末から990百万円減額(-1.9%)し、負債総額は前年度末から278百万円増加(+1.7%)した。増減要因は一般会計等の影響によるものであるが、上下水道については施設の更新などにより資産、負債ともに増額となっている。
連結については、令和3年度から釧路東部消防組合を加えたことが増要因となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,904	6,873	6,660	8,501	8,444
	純行政コスト	7,028	6,886	6,700	8,519	8,444
全体	純経常行政コスト	8,651	8,459	8,285	11,149	10,154
	純行政コスト	8,775	8,473	8,326	11,252	10,154
連結	純経常行政コスト	9,860	9,144	8,149	89,238	11,601
	純行政コスト	9,985	9,158	8,190	89,341	11,601

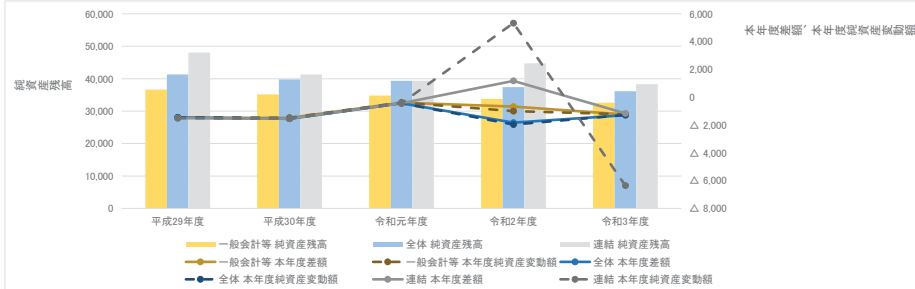


分析:
一般会計等においては、退職手当引当金繰入額、補助金等の減の影響から純経常・純行政コストともに微減となっているがこれらは一時的なものであり、物件費等においては減価償却費が前年度比232百万円(+9.3%)の増、物件費が物価高騰の影響から前年度比253百万円(+13.8%)増となっており、今後高止まりとなる見通しとなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△1,465	△1,487	△388	△678	△1,239
	本年度純資産変動額	△1,458	△1,475	△381	△1,001	△1,233
	純資産残高	36,646	35,171	34,790	33,789	32,556
全体	本年度差額	△1,457	△1,546	△435	△1,828	△1,287
	本年度純資産変動額	△1,450	△1,534	△428	△1,965	△1,289
	純資産残高	41,321	39,787	39,359	37,394	36,125
連結	本年度差額	△1,512	△1,542	△435	1,175	△1,161
	本年度純資産変動額	△1,505	△1,530	△428	5,333	△6,359
	純資産残高	48,100	41,307	39,359	44,692	38,333

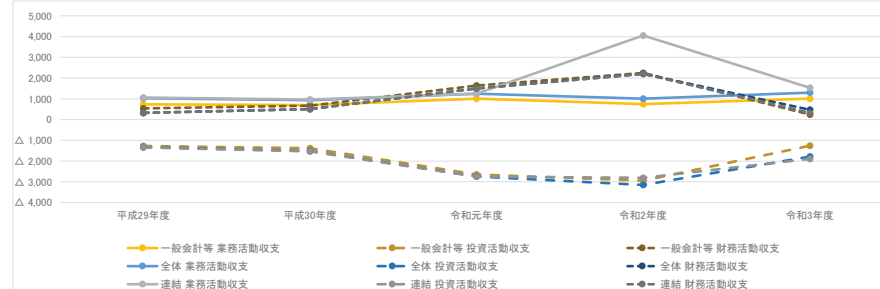


分析:
一般会計等においては、純資産の増加要因である税金等や国県等補助金などの財源(7,205百万円)を減少要因である純行政コスト(8,444百万円)を上回ったため、本年度の差額は▲1,239百万円となった。前年に続きマイナスとなったことで、純資産残高は減少しており、産業の発展による税金の確保、行政コストの見直しを図るなど行政改革を行う必要がある。
全体においても、国保会計などの保険料収入が財源に加算されるため一般会計等と比較すると純資産残高は多くするが、前年度と比べると一般会計同様に減少している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	731	699	1,005	749	1,011
	投資活動収支	△1,273	△1,381	△2,646	△2,945	△1,259
	財務活動収支	537	670	1,638	2,248	244
全体	業務活動収支	1,026	933	1,243	1,009	1,298
	投資活動収支	△1,332	△1,507	△2,744	△3,151	△1,782
	財務活動収支	323	502	1,493	2,204	473
連結	業務活動収支	1,063	965	1,243	4,054	1,528
	投資活動収支	△1,342	△1,530	△2,744	△2,808	△1,892
	財務活動収支	323	501	1,493	2,204	323

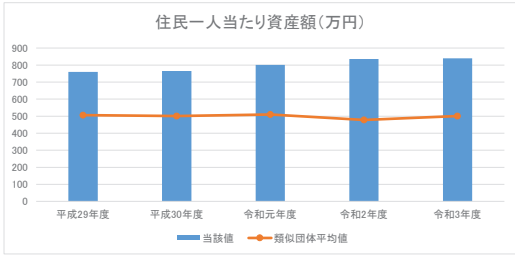


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は業務収入の税金等収入の伸びにより前年度比で262百万円の増加となった。投資活動収支については、新庁舎関連事業の終了に伴う公共施設等整備費支出の大幅な減により前年比1,686百万円減の▲1,259百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行が地方債償還支出を上回ったことから244百万円となり、本年度末資金残高は前年度から4百万円減少し、158百万円となった。
全体においては、国民健康保険税や水道事業会計の手数料等が業務収入に計上されるため、業務活動収支は一般会計と比較すると287百万円増加している。財務活動収支は479百万円で一般会計等と比較して229百万円増加しており、特別会計において老朽化するインフラ施設の整備に係る地方債発行が増えたことが増要因となっている。

1. 資産の状況

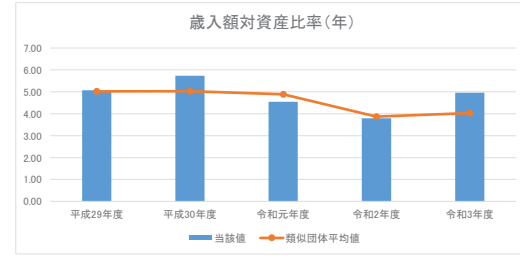
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	4,561,161	4,486,329	4,602,918	4,734,569	4,617,800
人口	5,997	5,860	5,748	5,664	5,499
当該値	760.6	765.6	800.8	835.9	839.8
類似団体平均値	506.6	500.6	510.0	477.9	501.0



②歳入額対資産比率(年)

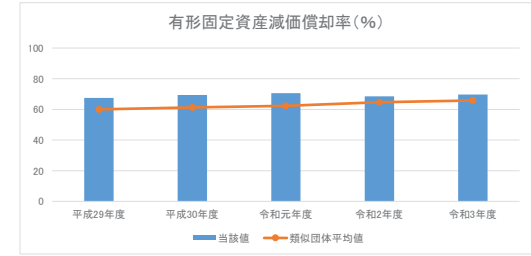
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	45,612	44,863	46,029	47,346	46,178
歳入総額	9,002	7,816	10,120	12,487	9,307
当該値	5.07	5.74	4.55	3.79	4.96
類似団体平均値	5.02	5.03	4.89	3.87	4.03



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	72,673	74,901	77,171	79,410	81,793
有形固定資産 ※1	107,595	107,988	109,466	115,946	117,333
当該値	67.5	69.4	70.5	68.5	69.7
類似団体平均値	60.0	61.2	62.3	64.6	65.8

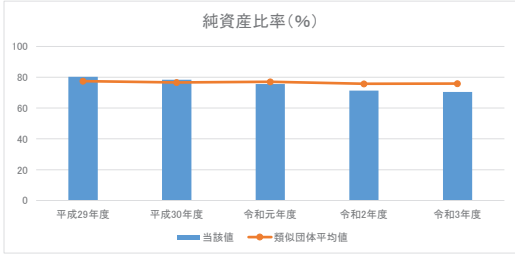
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

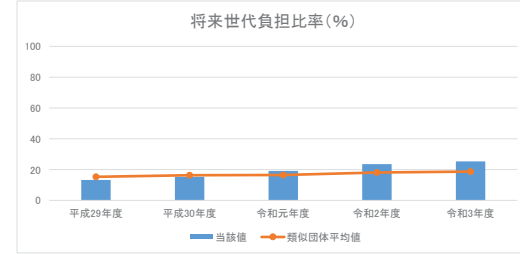
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	36,646	35,171	34,790	33,789	32,556
資産合計	45,612	44,863	46,029	47,346	46,178
当該値	80.3	78.4	75.6	71.4	70.5
類似団体平均値	77.5	76.7	77.1	75.8	75.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	5,589	6,307	8,042	10,392	10,753
有形・無形固定資産合計	42,076	41,282	42,115	44,155	42,580
当該値	13.3	15.3	19.1	23.5	25.3
類似団体平均値	15.3	16.4	16.5	18.1	18.7

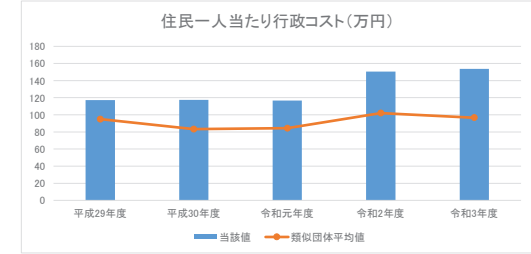
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

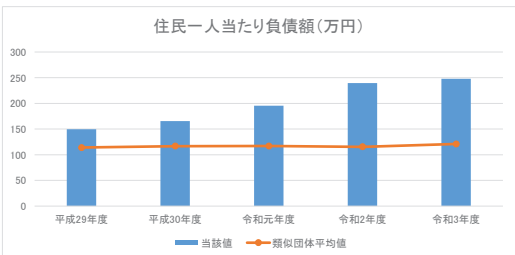
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行コスト	702,820	688,556	669,967	851,874	844,400
人口	5,997	5,860	5,748	5,664	5,499
当該値	117.2	117.5	116.6	150.4	153.6
類似団体平均値	95.0	83.3	84.5	102.0	96.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

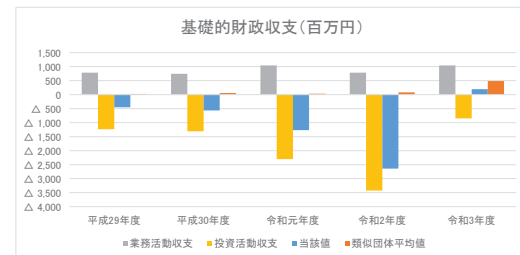
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	896,568	969,174	1,123,905	1,355,636	1,362,200
人口	5,997	5,860	5,748	5,664	5,499
当該値	149.5	165.4	195.5	239.3	247.7
類似団体平均値	114.1	116.8	117.0	115.5	121.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	786	744	1,042	783	1,045
投資活動収支 ※2	△ 1,235	△ 1,308	△ 2,305	△ 3,423	△ 847
当該値	△ 449	△ 564	△ 1,263	△ 2,640	198
類似団体平均値	28.1	61.7	32.9	81.2	489.4

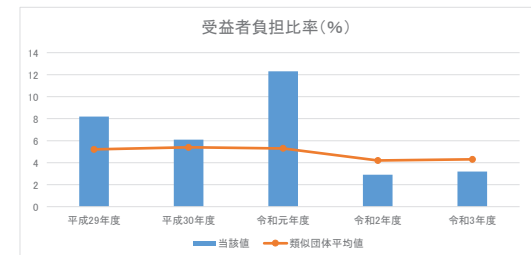
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	615	447	930	252	280
経常費用	7,519	7,320	7,590	8,753	8,724
当該値	8.2	6.1	12.3	2.9	3.2
類似団体平均値	5.2	5.4	5.3	4.2	4.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

<p>分析欄:</p> <p>1. 資産の状況</p> <p>住民一人当たり資産額は前年度と同水準となっている。人口減少の影響もあるが老朽化する公共施設の改築・改修による資産形成が大きな要因となっており、類似団体平均値との比較では、338.8万円で上回っている。</p> <p>歳入対資産比率4.96年とコロナ禍前と同水準となっている。</p> <p>有形固定資産減価償却率は69.7%と類似団体平均値を3.9ポイント上回っており、他団体と比較して更新を必要とする資産が多いことが分かる。</p> <p>集落が点在していることによる影響等により、公共施設が他団体と比較して多いと推測されることから、公共施設等の集約化・複合化を進めるなど、施設保有量の適正化に取り組まなければならない。</p>
<p>2. 資産と負債の比率</p> <p>純資産比率は70.5%と同水準と同水準であるが、純行コストが収支等の財源を上回ったことから純資産が減少し昨年年度から0.9ポイント減少している。将来世代が利用可能な資産を現世代が費消してしまっている状況と考えられるため、行政コストの削減に努める。</p> <p>将来世代負担比率は、公共施設の老朽化による改築等により地方債の発行が増加により類似団体平均値を上回った。今後は新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債を圧縮し、将来世代の負担減少に努める。</p>
<p>3. 行政コストの状況</p> <p>住民一人当たり行政コストは153.6万円と、類似団体平均値を56.9万円上回っており、高い水準が続いている。経常費用の内訳を見ると減価償却費が大きく圧迫しており、保有する施設の適正管理が求められる状況である。</p> <p>今後コストの増加が見込まれる状況であるため、行財政改革への取り組みを通じて削減に努める。</p>
<p>4. 負債の状況</p> <p>住民一人当たり負債額は247.7万円と、類似団体平均値を126.7万円上回っている。また、当団体前年度末との比較でも8.4万円の増加となっている。これは公共施設の老朽化による改築等により、地方債の発行が増加していることの影響が大きい。</p> <p>基礎的財政収支は大規模工事の完了により改善が図られたが、今後も施設老朽化による大規模改修や改築が想定されることから、事業の取捨選択を行い対策に努める。</p>
<p>5. 受益者負担の状況</p> <p>受益者負担比率は3.2%となっているが、経常費用が年々増加傾向にある。住民一人当たり資産額を見てもわかるように、他団体と比較して資産の保有総量が多いため、結果として減価償却費も膨らんでいる状況である。経常費用の削減に努め、受益者負担の適正化に努める。</p>

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道標茶町
団体コード 016641

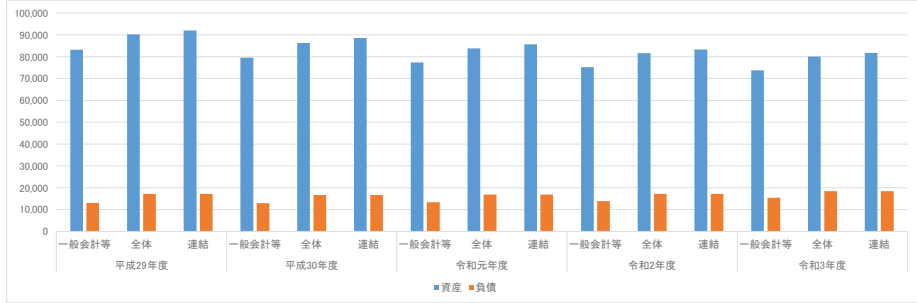
人口	7,287 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	156 人
面積	1,099.37 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	6,278.108 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	8.7%
		将来負担比率	55.0%

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	83,237	79,570	77,362	75,178	73,821
	負債	13,033	12,942	13,313	13,847	15,384
全体	資産	90,195	86,294	83,869	81,619	80,079
	負債	17,154	16,718	16,885	17,212	18,442
連結	資産	92,049	88,557	85,683	83,278	81,710
	負債	17,163	16,719	16,886	17,213	18,446

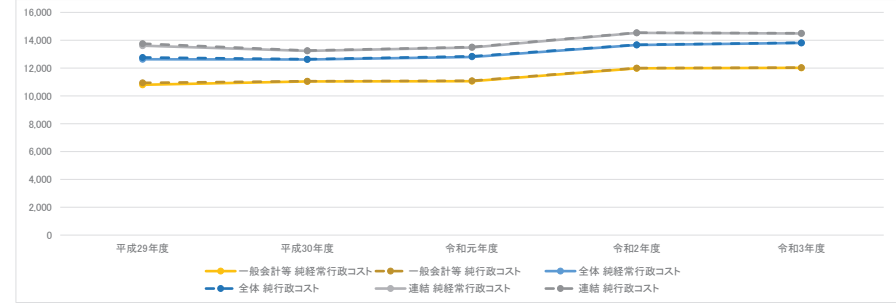


分析:
一般会計等においては、資産総額が令和2年度末から1,357百万円の減少(▲1.8%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産工物減価償却額 ▲3,725百万円となっており、これは、行政面積が広大であり道路等の資産が多くその変動の影響が大きい。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	10,799	11,045	11,053	11,985	12,017
	純行政コスト	10,938	11,059	11,088	11,998	12,032
全体	純経常行政コスト	12,630	12,615	12,803	13,659	13,806
	純行政コスト	12,769	12,638	12,839	13,673	13,821
連結	純経常行政コスト	13,610	13,234	13,472	14,528	14,487
	純行政コスト	13,751	13,257	13,508	14,542	14,502

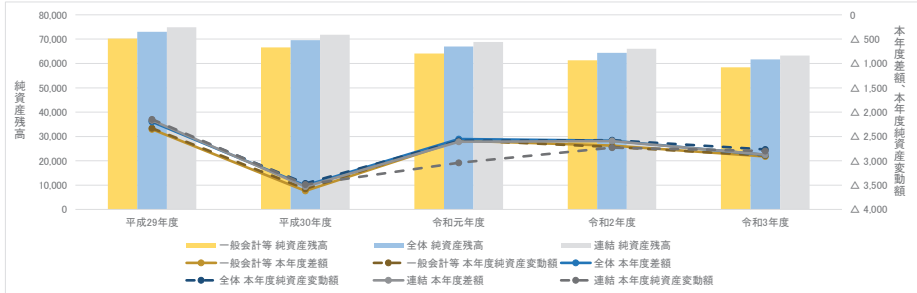


分析:
一般会計等においては、経常費用は12,764百万円となり、前年度比52百万円の増加(0.4%)と、前年度とほぼ同額であった。ただし、人件費(1,865百万円、前年度比319百万円の増)、物件費(6,934百万円、前年度比52百万円の増)となっており、純行政コストの57.7%を占めている。これは、行政面積が広大であり、公共施設の運営等に係る費用が多額となっていることによるものである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,352	△ 3,619	△ 2,587	△ 2,690	△ 2,910
	本年度純資産変動額	△ 2,331	△ 3,577	△ 2,578	△ 2,718	△ 2,893
	純資産残高	70,204	66,627	64,049	61,331	58,437
全体	本年度差額	△ 2,200	△ 3,508	△ 2,553	△ 2,587	△ 2,878
	本年度純資産変動額	△ 2,179	△ 3,486	△ 2,591	△ 2,577	△ 2,769
	純資産残高	73,042	69,576	66,984	64,407	61,638
連結	本年度差額	△ 2,169	△ 3,532	△ 2,608	△ 2,593	△ 2,876
	本年度純資産変動額	△ 2,147	△ 3,489	△ 3,042	△ 2,732	△ 2,801
	純資産残高	74,886	71,839	68,797	66,065	63,264

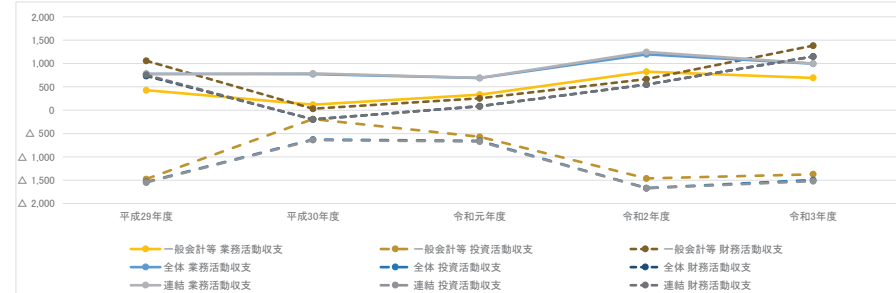


分析:
一般会計等においては、令和3年度税収等の財源(9,122百万円)が純行政コスト(12,032百万円)を下回っており、本年度差額はマイナス2,910百万円となり、純資産残高は2,893百万円の減少となった。令和2年度と比較すると、標茶中学校校舎防音事業等の終了により財源は186百万円減少しているため、今後も地方税の徴収業務の強化・国道補助金の積極的な検討により財源の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	428	118	334	825	693
	投資活動収支	△ 1,475	△ 190	△ 570	△ 1,463	△ 1,372
	財務活動収支	1,060	32	255	665	1,384
全体	業務活動収支	780	773	690	1,197	996
	投資活動収支	△ 1,537	△ 628	△ 659	△ 1,686	△ 1,496
	財務活動収支	736	△ 197	86	549	1,151
連結	業務活動収支	772	787	692	1,246	999
	投資活動収支	△ 1,549	△ 640	△ 670	△ 1,871	△ 1,521
	財務活動収支	756	△ 197	86	549	1,151



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は693百万円であったが、投資活動収支については標茶中学校校舎防音事業が終了したこと等により令和2年度と比較して91百万円増加し▲1,372百万円となっている。財務活動収支については学校給食共同調理場改築事業、標茶中学校(講堂)防音事業等により地方債の発行額が増加し、償還額を1,418百万円上回ったことなどから、1,384百万円となっている。地方債については、後年度に償還額となって支出されるため、計画的に適切な借り入れを行っていく必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	8,323,688	7,956,958	7,736,245	7,517,830	7,382,092
人口	7,728	7,619	7,509	7,425	7,287
当該値	1,077.1	1,044.4	1,030.3	1,012.5	1,013.0
類似団体平均値	506.6	500.6	510.0	477.9	501.0

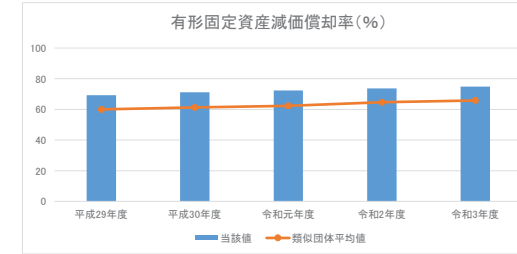
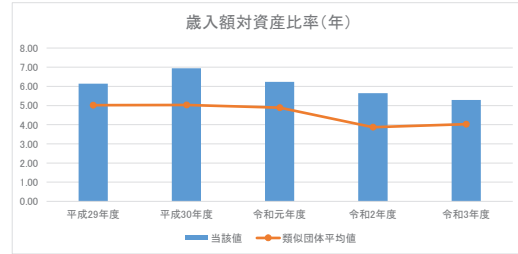
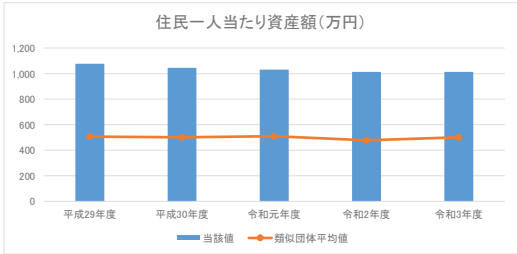
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	83,237	79,570	77,362	75,178	73,821
歳入総額	13,556	11,450	12,422	13,323	13,947
当該値	6.14	6.95	6.23	5.64	5.29
類似団体平均値	5.02	5.03	4.89	3.87	4.03

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	139,444	143,520	147,843	152,179	156,517
有形固定資産 ※1	201,231	201,906	204,343	206,694	208,847
当該値	69.3	71.1	72.4	73.6	74.9
類似団体平均値	60.0	61.2	62.3	64.6	65.8

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	70,204	66,627	64,049	61,331	58,437
資産合計	83,237	79,570	77,362	75,178	73,821
当該値	84.3	83.7	82.8	81.6	79.2
類似団体平均値	77.5	76.7	77.1	75.8	75.9

⑤将来世代負担比率(%)

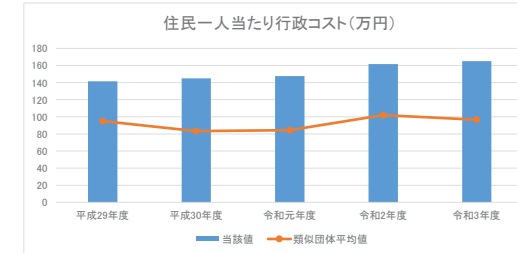
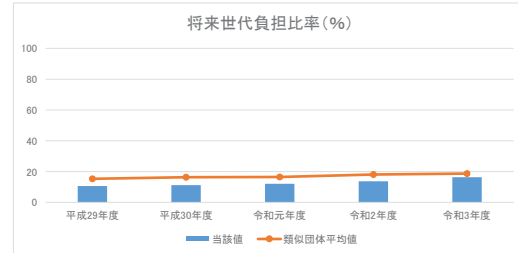
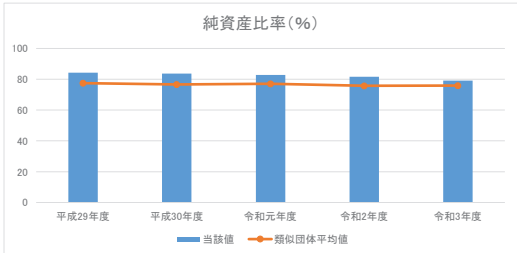
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	8,030	8,148	8,560	9,426	10,979
有形・無形固定資産合計	75,723	72,724	70,578	68,682	66,917
当該値	10.6	11.2	12.1	13.7	16.4
類似団体平均値	15.3	16.4	16.5	18.1	18.7

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	1,093,778	1,105,868	1,108,815	1,199,833	1,203,218
人口	7,728	7,619	7,509	7,425	7,287
当該値	141.5	145.1	147.7	161.6	165.1
類似団体平均値	95.0	83.3	84.5	102.0	96.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,303,295	1,294,216	1,331,344	1,384,749	1,538,369
人口	7,728	7,619	7,509	7,425	7,287
当該値	168.6	169.9	177.3	186.5	211.1
類似団体平均値	114.1	116.8	117.0	115.5	121.0

⑧基礎的財政収支(百万円)

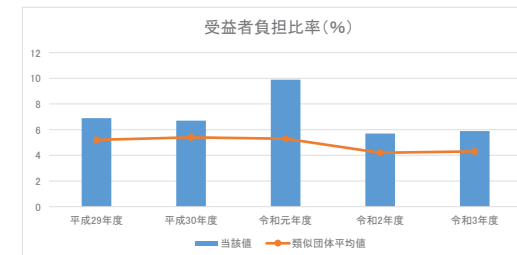
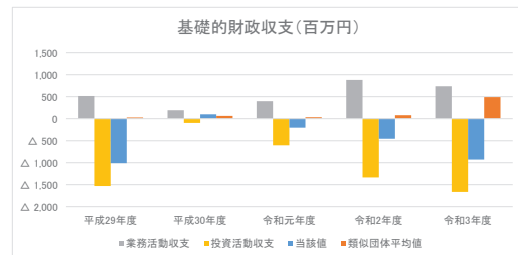
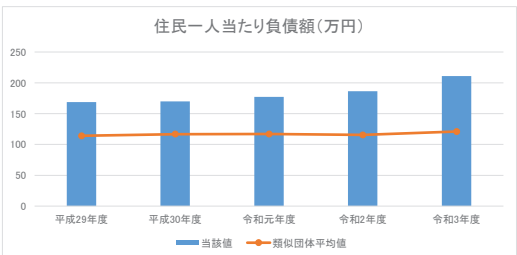
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	518	193	400	881	739
投資活動収支 ※2	△ 1,530	△ 95	△ 605	△ 1,335	△ 1,666
当該値	△ 1,012	98	△ 205	△ 454	△ 927
類似団体平均値	28.1	61.7	32.9	81.2	489.4

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
經常収益	797	798	1,212	728	747
經常費用	11,595	11,843	12,265	12,713	12,764
当該値	6.9	6.7	9.9	5.7	5.9
類似団体平均値	5.2	5.4	5.3	4.2	4.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、町の区域が広大であることから保有する施設・道路が多く、類似団体平均を大きく上回っている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、令和3年度に改定した鷹茶町公共施設等総合管理計画に基づき、経費の削減と平準化を目指す。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は類似団体平均を下回っているが、大型事業の実施等により比率は上昇している。今後も大型事業の実施が見込まれるため、地方債の計画的な借入等により将来世代の負担減少に努めてゆく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく上回っている。特に、純行政コストのうち4割を占める減価償却費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。現有資産の活用を基本とし、公共施設等の長寿命化等を行い住民サービスの提供に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っており、昨年度に比べて13.2%増加している。地方債については、前年度と比較すると発行額は増加しているが、これは学校給食共同調理場改築事業と鷹茶中学校(講堂)防音事業に係る地方債の借入を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、類似団体と比較して酪農規模が大きく、事業費負担金・農業施設使用料が増加しているためである。比率は微増傾向にあるため、今後も受益者負担の水準の見直し、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道弟子屈町
団体コード 016659

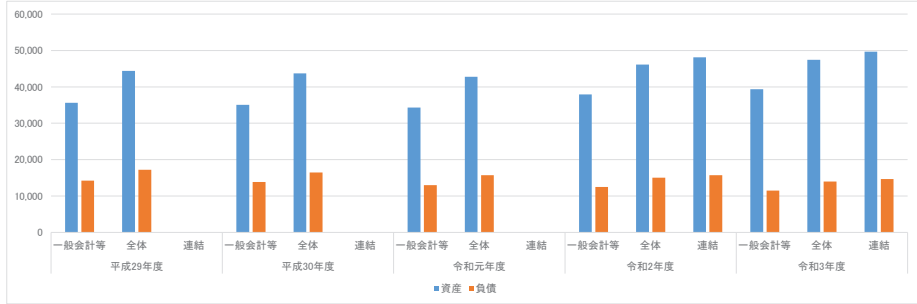
人口	6,840 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	141 人
面積	774.33 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,116,273 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	15.7 %
		将来負担比率	2.2 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	35,606	35,050	34,336	37,905	39,377
	負債	14,235	13,851	12,972	12,510	11,503
全体	資産	44,417	43,671	42,743	46,150	47,445
	負債	17,229	16,497	15,693	15,069	13,985
連結	資産				48,092	49,642
	負債				15,704	14,639

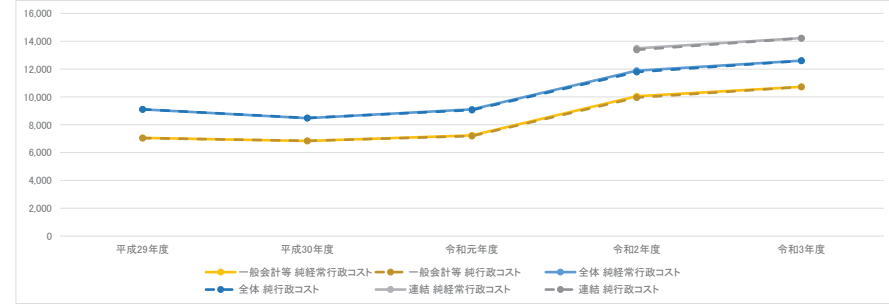


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,472百万円の増加(3.9%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が約82%となっており、老朽化率に関して約73%となっている。
これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,050	6,834	7,237	10,053	10,726
	純行政コスト	7,042	6,845	7,190	9,948	10,715
全体	純経常行政コスト	9,106	8,473	9,110	11,892	12,605
	純行政コスト	9,099	8,487	9,061	11,786	12,593
連結	純経常行政コスト				13,488	14,229
	純行政コスト				13,382	14,216

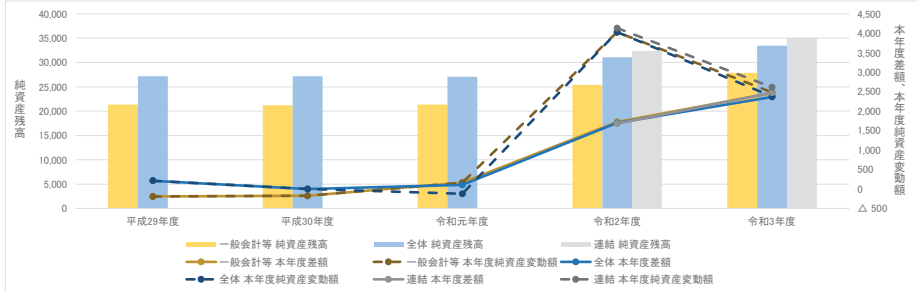


分析:
一般会計等においては、経常費用は11,986百万円となり、前年度より1,452百万円の増加(13.8%)であった。ただし、業務費用が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(7,222百万円、前年度比2,015百万円)であり、純行政コストの約67%を占めている。今後は施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 192	△ 174	165	1,724	2,464
	本年度純資産変動額	△ 192	△ 174	165	4,031	2,480
	純資産残高	21,371	21,196	21,364	25,395	27,875
全体	本年度差額	212	△ 2	104	1,697	2,364
	本年度純資産変動額	212	△ 2	△ 124	4,031	2,380
	純資産残高	27,157	27,157	27,049	31,080	33,461
連結	本年度差額				1,679	2,475
	本年度純資産変動額				4,133	2,615
	純資産残高				32,388	35,003

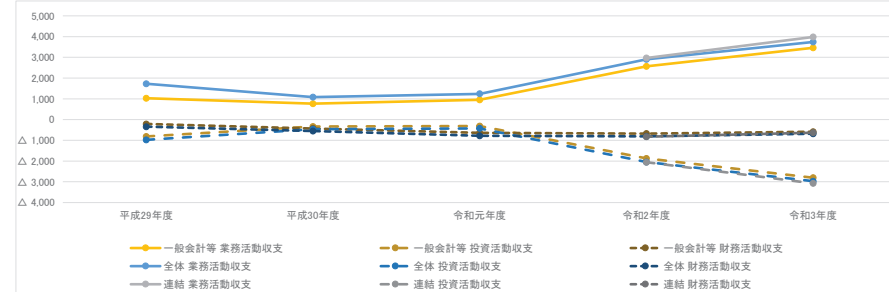


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(13,179百万円)が純行政コスト(10,715百万円)を上回っており、本年度差額は2,464百万円及び純資産変動額は2,480百万円となった。この状況を維持していくために地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が1,778百万円増加し本年度差額は2,364百万円であり、純資産残高は2,380百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,024	768	954	2,562	3,460
	投資活動収支	△ 816	△ 338	△ 311	△ 1,877	△ 2,804
	財務活動収支	△ 210	△ 427	△ 639	△ 677	△ 581
全体	業務活動収支	1,730	1,083	1,241	2,900	3,741
	投資活動収支	△ 982	△ 470	△ 427	△ 2,049	△ 2,970
	財務活動収支	△ 341	△ 551	△ 785	△ 810	△ 679
連結	業務活動収支				2,967	3,982
	投資活動収支				△ 2,056	△ 3,075
	財務活動収支				△ 826	△ 633



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は3,460百万円となり、税収等の不足分を補うため、各種基金(497百万円)を取り崩したことなどから、投資活動収支は△2,804百万円となっている。現状では行政活動に必要な資金を基金の取り崩しや地方債の発行収入によって確保している状況であることから、行財政改革を更に推進する必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道鶴居村
 団体コード 016675

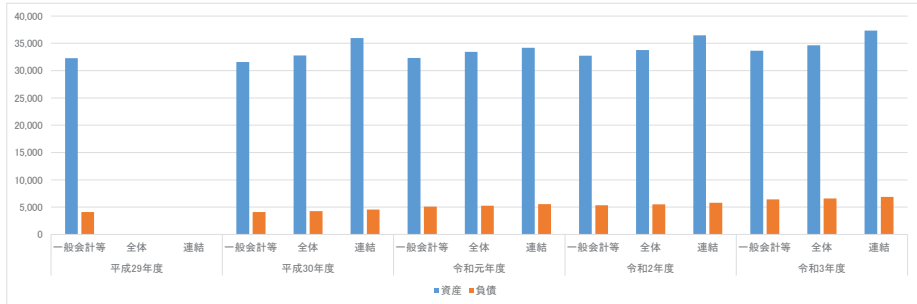
人口	2,481 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	61 人
面積	571.80 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	2,824,421 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	4.7%
		将来負担比率	-%

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	32,284	31,590	32,314	32,731	33,661
	負債	4,091	4,106	5,112	5,353	6,424
全体	資産	32,779	32,429	33,429	33,788	34,635
	負債	4,273	4,266	5,266	5,501	6,588
連結	資産	35,975	34,181	34,181	36,485	37,331
	負債	4,568	4,568	5,554	5,780	6,862

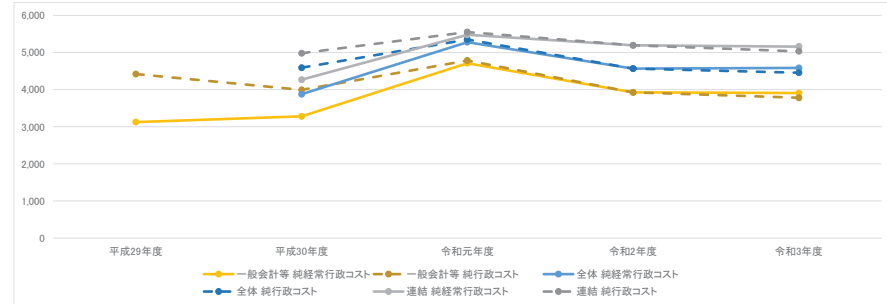


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から930百万円の増加(+2.8%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が約74%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,125	3,280	4,711	3,927	3,910
	純行政コスト	4,418	3,993	4,784	3,927	3,782
全体	純経常行政コスト	3,877	3,877	5,278	4,564	4,583
	純行政コスト	4,591	4,591	5,350	4,564	4,455
連結	純経常行政コスト	4,268	4,268	5,478	5,194	5,161
	純行政コスト	4,981	4,981	5,551	5,194	5,033

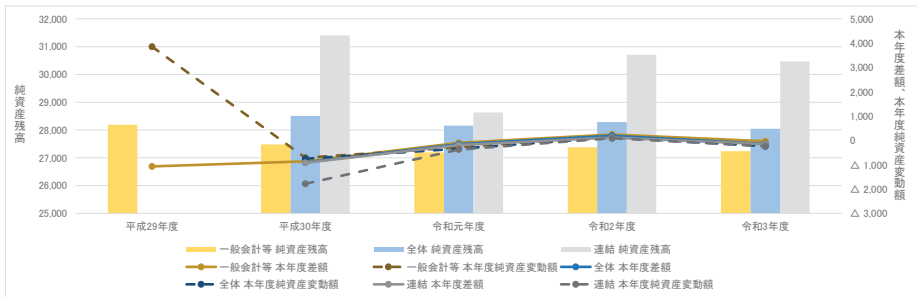


分析:
 一般会計等においては、純経常行政コストは3,910百万円となり、前年度比△17百万円と減少した。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは維持補修費を含む物件費等である。公共施設等の適正管理や、直営で行っている施設について、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度を導入するなどにより、コストの削減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△1,067	△861	△101	245	△32
	本年度純資産変動額	3,855	△709	△282	176	△142
	純資産残高	28,193	27,484	27,202	27,378	27,237
全体	本年度差額	△903	△751	△157	194	△144
	本年度純資産変動額	△918	△751	△343	125	△240
	純資産残高	28,505	28,505	28,162	28,287	28,047
連結	本年度差額	△1,781	△1,781	△372	92	△236
	本年度純資産変動額	31,407	31,407	28,627	30,706	30,470
	純資産残高					

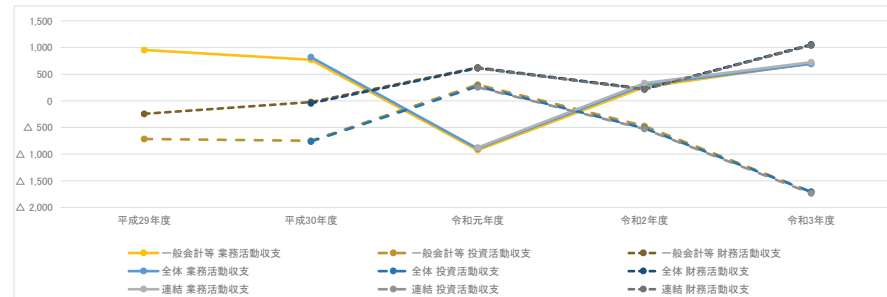


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(3,750百万円)が純行政コスト(3,782百万円)を下回っており、本年度差額は△32百万円となり、純資産残高は△141百万円の増加となった。地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	954	770	△924	259	707
	投資活動収支	△713	△747	305	△472	△1,705
	財務活動収支	△243	△24	625	228	1,041
全体	業務活動収支	819	819	△894	301	692
	投資活動収支	△781	△781	271	△513	△1,708
	財務活動収支	△45	△45	613	222	1,056
連結	業務活動収支	△875	△875	334	334	725
	投資活動収支	615	615	△526	△526	△1,734
	財務活動収支	214	214	615	214	1,047



分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は707百万円であったが、投資活動収支については新総合体育館の整備等を行ったことから、△1,705百万円となっている。また、財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、1,041百万円となっている。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道白糠町
団体コード 016683

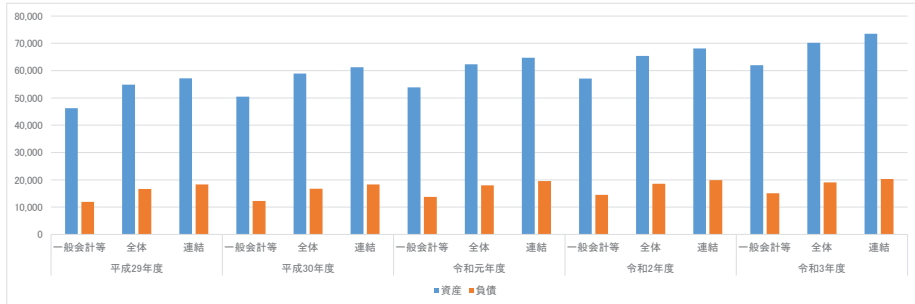
人口	7,391 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	157 人
面積	773.13 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,995,305 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	0.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	46,246	50,453	53,868	57,088	61,983
	負債	11,945	12,236	13,744	14,503	15,074
全体	資産	54,905	58,899	62,362	65,359	70,205
	負債	16,653	16,753	18,019	18,590	19,059
連結	資産	57,218	61,250	64,757	68,174	73,547
	負債	18,337	18,299	19,565	19,906	20,270

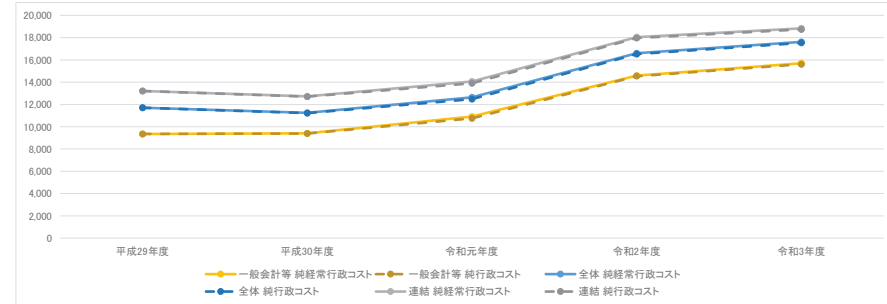


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から4,895百万円の増加(8.6%)となった。金額の変動が大きいものは投資その他の資産の基金である。また負債総額は前年度末から571百万円増加(3.9%)となった。金額の変動が大きいものは地方債(固定負債)であり、白糠中学校外統合事業などの地方債発行額が、地方債償還額を上回ったことによるものである。今後は負債の縮減を図るため、大型建設事業への地方債の発行を基金の活用や優先度の高いものに限定することで抑制する。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,349	9,413	10,918	14,589	15,701
	純行政コスト	9,354	9,387	10,754	14,541	15,613
全体	純経常行政コスト	11,700	11,251	12,649	16,602	17,623
	純行政コスト	11,705	11,224	12,485	16,529	17,528
連結	純経常行政コスト	13,204	12,730	13,904	14,068	18,836
	純行政コスト	13,210	12,704	13,904	17,965	18,741

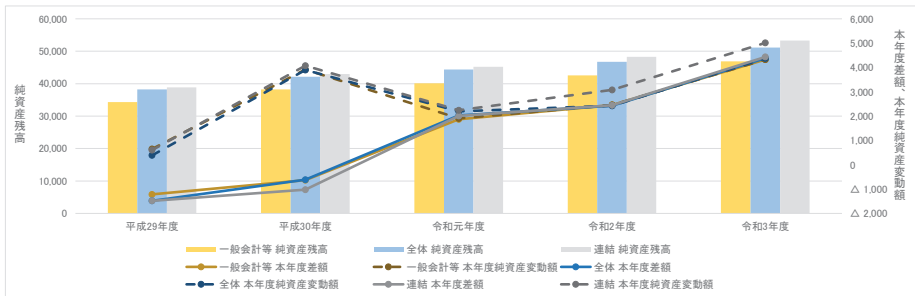


分析:
一般会計等においては、経常費用は16,056百万円となり、前年度比1,120百万円(7.5%)の増加となった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは維持補修費や減価償却を含む物件費等(11,136百万円)であり、純経常行政コストの70.9%を占めている。これは、ふるさと納税関係経費の影響で、今後も数値の見込まれるが、行政改革への取り組みを通じて人件費・物件費の削減に努める。また、施設の集約化事業等に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,216	△ 632	1,871	2,460	4,324
	本年度純資産変動額	647	3,916	1,907	2,460	4,324
	純資産残高	34,301	38,217	40,124	42,585	46,909
全体	本年度差額	△ 1,482	△ 610	2,030	2,426	4,378
	本年度純資産変動額	386	3,893	2,197	2,426	4,378
	純資産残高	38,252	42,146	44,343	46,769	51,146
連結	本年度差額	△ 1,483	△ 1,022	2,011	2,448	4,432
	本年度純資産変動額	603	4,070	2,242	3,075	5,010
	純資産残高	38,881	42,951	45,192	48,268	53,277

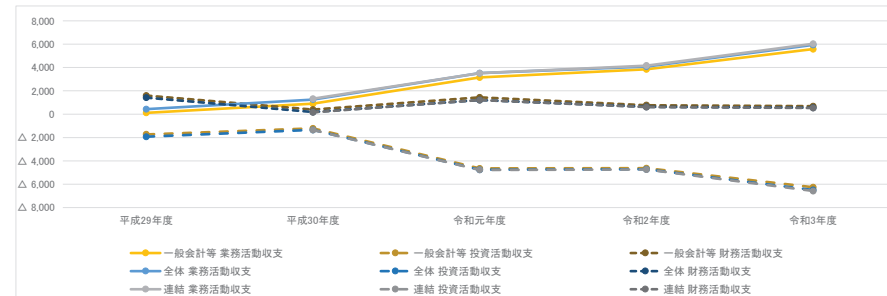


分析:
一般会計等においては、税金などの財源(19,938百万円)が純行政コスト(15,613百万円)を上回っており、本年度差額は4,325百万円となった。今後も地方税の徴収強化や国道等補助金の確保により財源の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	115	904	3,153	3,856	5,582
	投資活動収支	△ 1,727	△ 1,212	△ 4,645	△ 4,633	△ 6,259
	財務活動収支	1,599	396	1,444	776	685
全体	業務活動収支	433	1,260	3,520	4,088	5,940
	投資活動収支	△ 1,936	△ 1,342	△ 4,767	△ 4,718	△ 6,496
	財務活動収支	1,419	186	1,211	627	558
連結	業務活動収支		1,329	3,514	4,169	6,035
	投資活動収支		△ 1,353	△ 4,771	△ 4,737	△ 6,579
	財務活動収支		157	1,211	607	529



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は5,582百万円であったが、投資活動収支では基金積立金支出等により、△6,259百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入額が地方債の償還額を上回ったことから、685百万円となった。行政活動に必要な資金を地方債の発行収入によって確保している状況であり、行政改革を更に推進する必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道別海町
 団体コード 016918

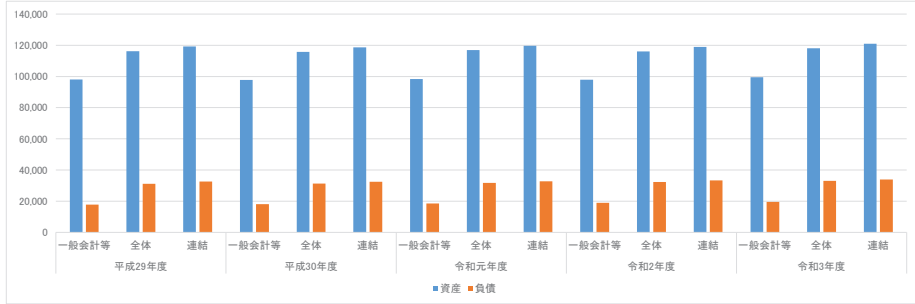
人口	14,558 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	283 人
面積	1,319.63 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,903,502 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-0	実質公債費率	11.9 %
		将来負担比率	68.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	97,982	97,726	98,289	97,851	99,553
	負債	17,763	18,043	18,474	18,961	19,529
全体	資産	116,212	115,719	116,842	116,110	118,045
	負債	31,232	31,287	31,799	32,379	33,053
連結	資産	119,236	118,656	119,609	118,969	120,934
	負債	32,605	32,464	32,821	33,334	33,941

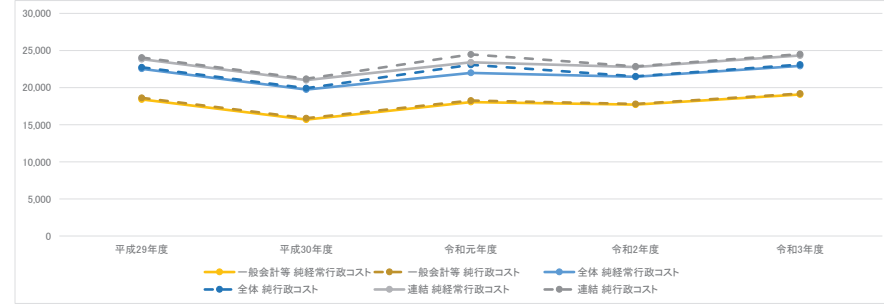


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,702百万円の増加となったが、光ファイバ整備事業による契約保証金や決算剰余金、ふるさと応援寄附金の積立による基金の増加などにより流動資産が908百万円増加したことが主な要因である。一方、負債においては地方債が669百万円増加しており、今後、償還金の増加が見込まれる。
 病院事業会計及び水道事業会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,935百万円増加し、負債総額は674百万円増加した。資産総額は、水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計に比べて18,942百万円多くなるが、負債総額も地方債の残高等が計上されるため13,524百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	18,401	15,692	18,058	17,719	19,072
	純行政コスト	18,615	15,875	18,266	17,805	19,194
全体	純経常行政コスト	22,540	19,737	21,991	21,455	22,926
	純行政コスト	22,750	19,920	23,066	21,531	23,101
連結	純経常行政コスト	23,839	21,012	23,399	22,781	24,331
	純行政コスト	24,049	21,195	24,475	22,857	24,506

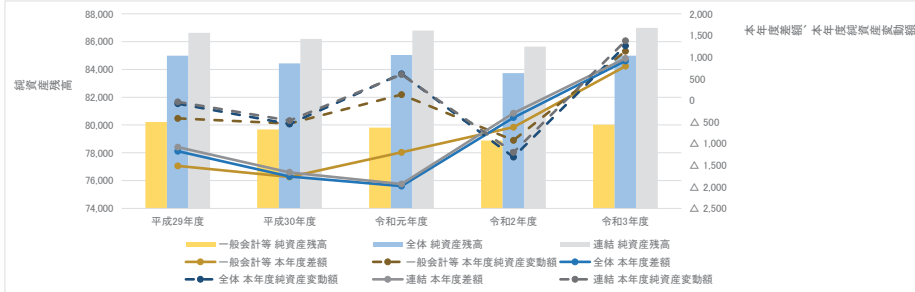


分析:
 一般会計等においては、経常費用総額は20,042百万円で、前年度比1,002百万円の増加となった。このうち、人件費、物件費等の業務費用は11,494百万円で前年度比1,732百万円増加しているが、主な要因として、ふるさと応援制度寄附金に係る物件費等が増加したことが挙げられる。一方、補助金や社会保障給付等の移転費用は8,548百万円であり、前年度比730百万円の減少となっている。主に中山間地域等直接支払交付金、特別定額給付金などの補助金等が723百万円減少しているためである。
 全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が2,136百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,293百万円多くなり、純行政コストは3,907百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,515	△ 1,772	△ 1,203	△ 621	788
	本年度純資産変動額	△ 416	△ 536	132	△ 924	1,134
	純資産残高	80,219	79,683	79,815	78,891	80,024
全体	本年度差額	△ 1,177	△ 1,762	△ 1,984	△ 399	912
	本年度純資産変動額	△ 77	△ 549	612	△ 1,312	1,261
	純資産残高	84,980	84,432	85,043	83,731	84,992
連結	本年度差額	△ 1,081	△ 1,665	△ 1,936	△ 298	971
	本年度純資産変動額	△ 36	△ 470	596	△ 1,205	1,374
	純資産残高	86,631	86,192	86,789	85,635	86,993

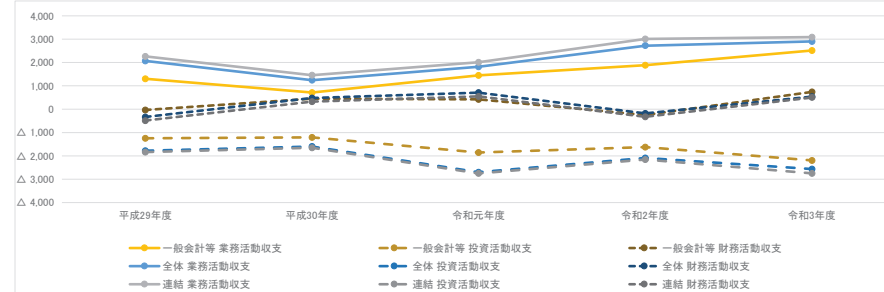


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(19,982百万円)が純行政コスト(19,194百万円)を上回り、本年度差額は788百万円となった。税収等の財源については、ふるさと応援寄附金が飛躍的に増加したことにより、前年度比で2,797百万円増加している。一方、ふるさと応援制度寄附金に係る物件費が増加した結果、純行政コストも1,389百万円増加している。なお、純資産残高については、1,134百万円の増加となった。
 全体では、財源に国民健康保険特別会計の国民健康保険税や介護保険特別会計の介護保険料等が税収等に含まれることから、一般会計等と比べ4,031百万円多くなっている。また、純資産残高は前年度比1,261百万円の増加となり、一般会計等のみの増加額より大きく増加している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,304	715	1,446	1,883	2,515
	投資活動収支	△ 1,247	△ 1,207	△ 1,860	△ 1,621	△ 2,193
	財務活動収支	△ 35	450	418	△ 250	740
全体	業務活動収支	2,068	1,243	1,815	2,724	2,904
	投資活動収支	△ 1,777	△ 1,600	△ 2,699	△ 2,093	△ 2,563
	財務活動収支	△ 333	479	709	△ 179	538
連結	業務活動収支	2,267	1,457	2,014	3,006	3,090
	投資活動収支	△ 1,835	△ 1,852	△ 2,752	△ 2,161	△ 2,749
	財務活動収支	△ 486	321	549	△ 321	504



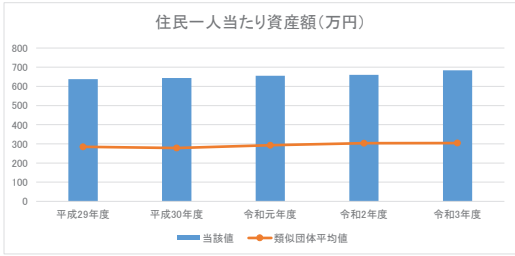
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は2,515百万円であったが、投資活動収支については、ふるさと応援寄附金の基金積立などで前年度比1,062百万円増加し、1,289百万円となった。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より389百万円多い2,904百万円となっているが、投資活動収支においては建設改良費の増により2,563百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から879百万円増加し、1,163百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

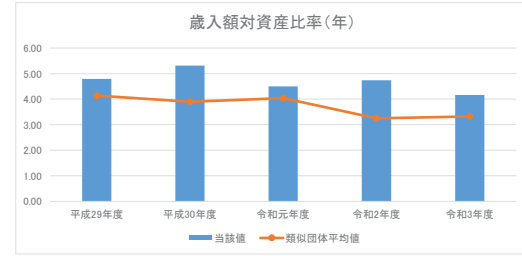
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	9,798,178	9,772,584	9,828,912	9,785,114	9,955,314
人口	15,377	15,171	15,006	14,827	14,558
当該値	637.2	644.2	655.0	660.0	683.8
類似団体平均値	284.8	278.4	292.6	303.5	304.2



②歳入額対資産比率(年)

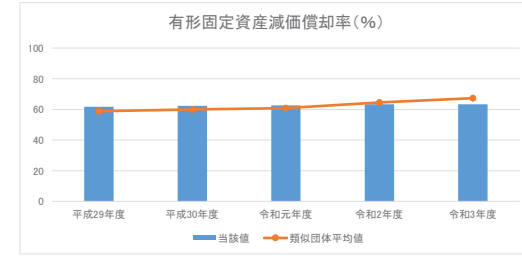
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	97,982	97,726	98,289	97,851	99,553
歳入総額	20,470	18,421	21,839	20,625	23,932
当該値	4.79	5.31	4.50	4.74	4.16
類似団体平均値	4.14	3.90	4.04	3.25	3.32



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	130,862	133,921	137,403	138,647	140,446
有形固定資産 ※1	212,094	214,875	219,512	218,558	221,776
当該値	61.7	62.3	62.6	63.4	63.3
類似団体平均値	58.8	59.9	60.8	64.5	67.3

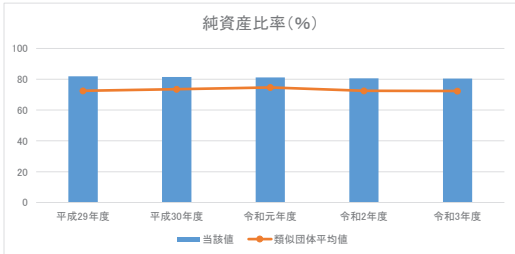
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

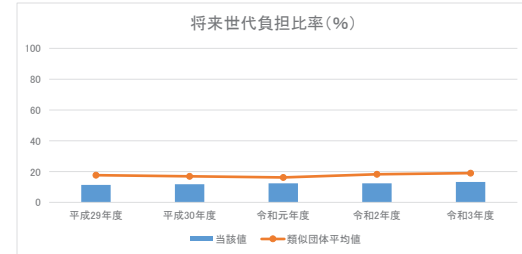
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	80,219	79,683	79,815	78,891	80,024
資産合計	97,982	97,726	98,289	97,851	99,553
当該値	81.9	81.5	81.2	80.6	80.4
類似団体平均値	72.6	73.5	74.7	72.6	72.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	10,254	10,755	11,337	11,284	12,140
有形・無形固定資産合計	90,108	90,924	92,102	91,127	90,994
当該値	11.4	11.8	12.3	12.4	13.3
類似団体平均値	17.6	16.9	16.2	18.2	19.0

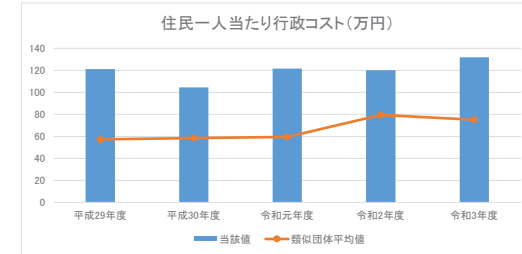
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

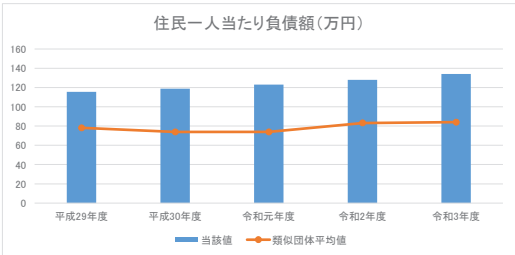
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	1,861,481	1,587,498	1,826,639	1,780,538	1,919,385
人口	15,377	15,171	15,006	14,827	14,558
当該値	121.1	104.6	121.7	120.1	131.8
類似団体平均値	57.3	58.5	59.4	79.5	75.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

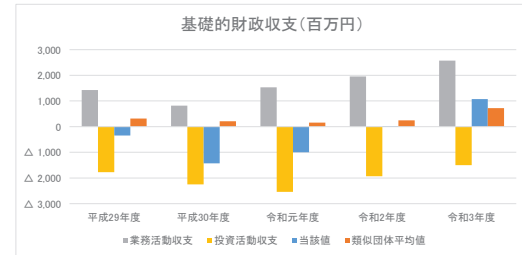
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,776,264	1,804,300	1,847,409	1,896,052	1,952,884
人口	15,377	15,171	15,006	14,827	14,558
当該値	115.5	118.9	123.1	127.9	134.1
類似団体平均値	78.1	73.9	74.0	83.2	84.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,429	823	1,537	1,957	2,575
投資活動収支 ※2	△ 1,775	△ 2,251	△ 2,537	△ 1,934	△ 1,500
当該値	△ 346	△ 1,428	△ 1,000	23	1,075
類似団体平均値	318.9	215.3	158.5	242.4	719.8

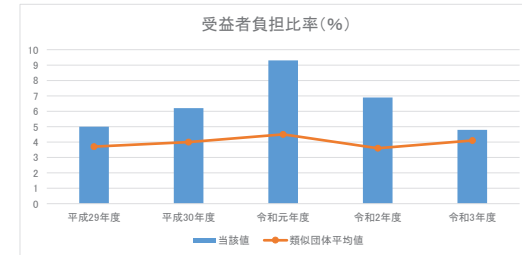
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	972	1,044	1,855	1,322	970
経常費用	19,373	16,736	19,913	19,040	20,042
当該値	5.0	6.2	9.3	6.9	4.8
類似団体平均値	3.7	4.0	4.5	3.6	4.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っているが、これは広大な面積を有している点から、道路関係資産や各施設が同規模の団体よりも多いためである。
 有形固定資産減価償却率は83.9%であり、前年度から0.1%減少しているものの、更新が必要となる施設が多い状況となっている。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は、純資産が前年度から微増しているものの、資産合計も増加しているためほぼ横ばいとなっている。類似団体平均を上回っている状況にあるため、今後も同程度の水準を維持できるように努めていく。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。これは、広大な面積を有していることから施設数が多く、各施設に係る人件費や維持補修等の経費が大きくなっている点が主な要因として挙げられる。
 また、ふるさと応援制度寄附金に係る物件費等の増加に伴い、前年度に比べ増加している状況にある。

4. 負債の状況
 住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っており、前年度から6.2万円増加している。今後も、更新が必要な施設が多いことから、地方債の発行増加が見込まれる。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は、前年度から2.1%減少し、類似団体平均を0.7%上回っているが、同程度となった。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道中標津町
団体コード 016926

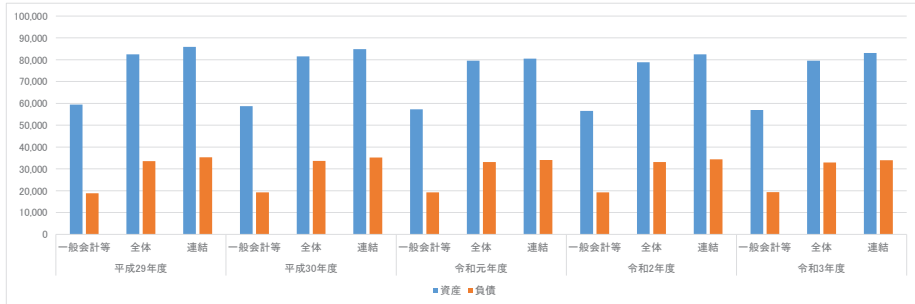
人口	22,978 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	228 人
面積	684.87 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,915,127 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	12.9 %
		将来負担比率	74.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	59,500	58,732	57,291	56,610	57,012
	負債	18,849	19,216	19,237	19,289	19,381
全体	資産	82,498	81,493	79,534	78,881	79,584
	負債	33,575	33,667	33,186	33,130	32,960
連結	資産	85,884	84,878	80,528	82,442	83,064
	負債	35,301	35,178	34,065	34,349	33,972

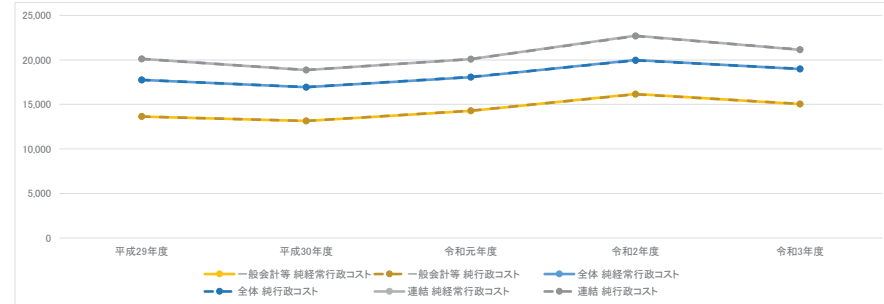


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から402百万円(+0.7%)となった。これは、国の令和3年度補正予算(第1号)に基づく普通交付税再算定などによる歳計剰余金350百万円を財政調整基金に積み立てたことが主な要因となる。平成30年度-令和3年度間における変動額▲1,720百万円(▲2.9%)と比較すると、資産減少の傾向であることが分かる。また、内訳として変動の大きいものは、有形固定資産における減価償却累計額であり、建物・工作物・物品を合わせ対前年度▲1,792百万円となっている。有形固定資産の資産総額へ占める割合が92.6%(令和3年度)に達する本町において、有形資産は今後も維持管理等に係る大きな支出を伴うものであることから、中標津町公共施設等総合管理計画に基づき、施設の改修・集約・除却に係る計画的な管理に努める。
また、令和2年度決算で資金不足が生じていた病院事業会計においては、令和3年度決算では資金不足が解消され、負債総額が前年度末から▲170百万円(▲0.5%)の減少となった。金額の変動が大きいものは地方債であり、平成27年度の医療器械器具の償還が終了したことが主な要因となる。
今後も町立中標津病院経営改革プランに基づく経営状況の改善を図り、病院事業会計等の負債の減少、ならびに一般会計からの繰出金抑制に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	13,648	13,144	14,277	16,178	15,029
	純行政コスト	13,651	13,150	14,291	16,141	15,059
全体	純経常行政コスト	17,750	16,939	18,066	19,988	18,979
	純行政コスト	17,753	16,947	18,082	19,950	19,008
連結	純経常行政コスト	20,124	18,862	20,084	22,719	21,137
	純行政コスト	20,127	18,869	20,101	22,680	21,166

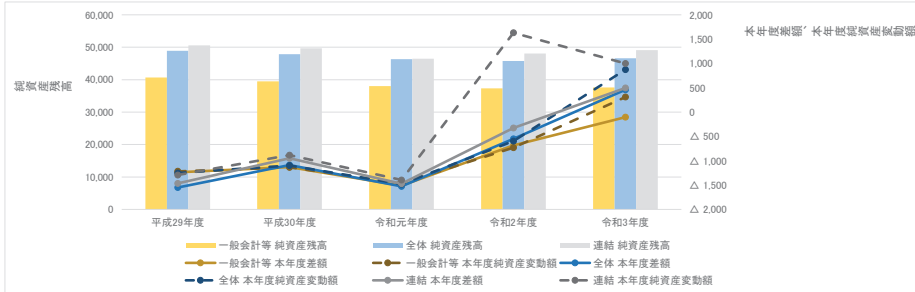


分析:
一般会計等における経常費用は15,480百万円(対前年度▲1,168百万円、▲7.0%)となった。この理由としては、移転費用における補助金等▲878百万円が挙げられるが、その内訳としては新型コロナウイルス感染症に伴う緊急経済対策として実施された特別定額給付金(▲2,334百万円皆減)が占めている。
また、人件費については、1,917百万円(対前年度▲40百万円、▲2.0%)となり、全体の12.8%を占めた。
全体においては、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が一般会計等に比べ4,201百万円多くなっている一方で、特別会計における人件費・物件費の計上により業務費用が+6,084百万円となっているほか、国民健康保険や介護保険負担金の補助金等への計上に伴って移転費用が2,067百万円多くなっていることから、一般会計等に対する純行政コストは▲3,949百万円(対前年度▲2,217百万円、▲10.4%)減少した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,235	△ 1,128	△ 1,511	△ 682	△ 104
	本年度純資産変動額	△ 1,216	△ 1,135	△ 1,462	△ 732	309
	純資産残高	40,651	39,516	38,054	37,322	37,630
全体	本年度差額	△ 1,550	△ 1,090	△ 1,527	△ 547	460
	本年度純資産変動額	△ 1,251	△ 1,097	△ 1,478	△ 597	873
	純資産残高	48,923	47,826	46,348	45,751	46,624
連結	本年度差額	△ 1,291	△ 883	△ 1,394	1,630	999
	本年度純資産変動額	△ 1,291	△ 883	△ 1,394	1,630	999
	純資産残高	50,583	49,700	46,463	48,093	49,092

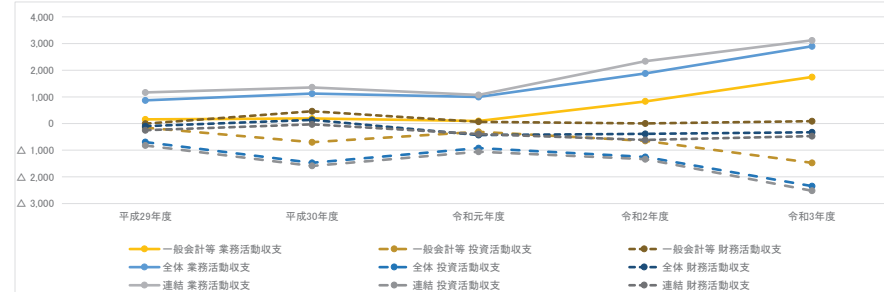


分析:
一般会計等においては、収支等の財源14,955百万円が純行政コスト15,059百万円を下回っており、差額は▲104百万円となった。このうち特に影響を及ぼしたものは、前述の通り、移転費用・補助金等(対前年度▲878百万円)である。畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業補助金等の10/10補助事業が一定数あるほか、特別定額給付金(▲2,334百万円)の皆減により、本年度の国県等補助金の変動は対前年度▲1,030百万円であることから、本年度差額は対前年度+578百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	153	189	95	831	1,745
	投資活動収支	△ 154	△ 703	△ 307	△ 648	△ 1,472
	財務活動収支	△ 5	460	67	5	92
全体	業務活動収支	870	1,123	996	1,877	2,897
	投資活動収支	△ 698	△ 1,474	△ 921	△ 1,253	△ 2,345
	財務活動収支	△ 101	136	△ 432	△ 384	△ 328
連結	業務活動収支	1,165	1,356	1,072	2,335	3,120
	投資活動収支	△ 823	△ 1,587	△ 1,054	△ 1,336	△ 2,520
	財務活動収支	△ 250	△ 30	△ 394	△ 614	△ 468



分析:
一般会計等においては、業務活動収支については、特別定額給付金(▲2,334百万円皆減)にかかる国県等補助金収入の減が生じたことにより、移転費用支出が▲1,166百万円となり、また、普通交付税再算定などにより収支等収入が対前年度+604百万円などの要因により、総額として1,745百万円(対前年度+914百万円)となった。
一方、投資活動収支については、本年度は緊急防災減災事業や公共施設等適正管理推進事業といった有期債事業を多く実施したことに加え、令和2年度からの繰越事業として高度無線通信環境整備事業、広域中学校校長寿命化改良事業など大規模事業を実施したことにより▲1,472百万円(対前年▲824百万円)となった。
また財務活動収支については、前述の理由により地方債等償還支出を超える地方債等発行収入を得たことから+92百万円(対前年度+87百万円)となった。
以上の差引から、収支バランスは対前年度+177百万円となっているが、投資活動収支の影響が大きいことから、有期債事業も含めた地方債発行事業について地方債償還額との均衡を意識し、事業を適時適切に実施するよう努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道標津町
 団体コード 016934

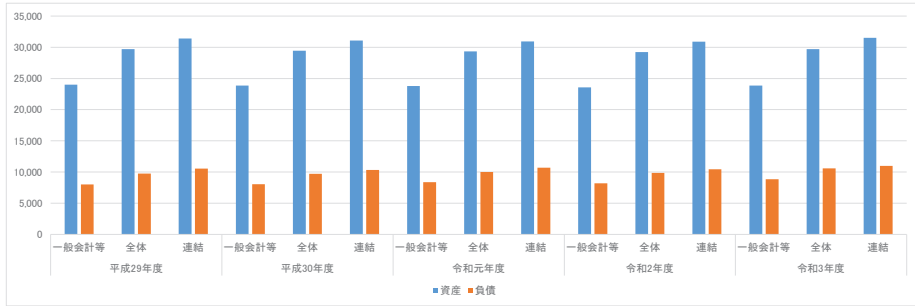
人口	5,056 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	124 人
面積	624.69 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,228,754 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	8.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	24,014	23,865	23,789	23,574	23,854
	負債	8,010	8,050	8,376	8,190	8,834
全体	資産	29,695	29,443	29,344	29,213	29,717
	負債	9,759	9,704	10,015	9,858	10,575
連結	資産	31,409	31,082	30,917	30,889	31,500
	負債	10,538	10,331	10,693	10,445	10,975

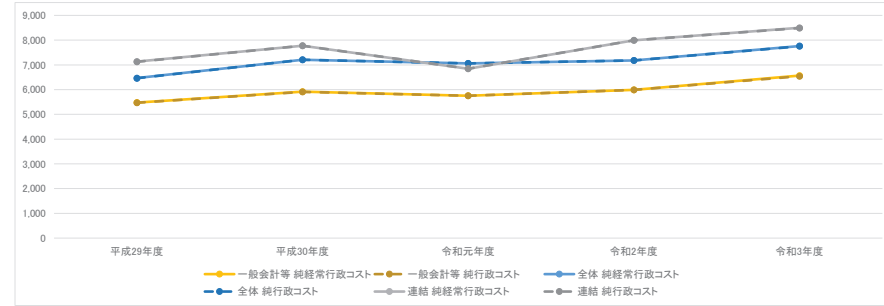


分析:
 一般会計等においては、総資産・負債ともに大きな変動は見られない。庁舎耐震改修事業や旧焼却施設解体、サーモンパーク施設整備など、近年の大型事業により町債残高が増加傾向にあるが、可能な限り過疎対策事業などの交付税措置がある起債を活用することにより、実質的な負担を抑制していく。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,476	5,915	5,754	5,987	6,568
	純行政コスト	5,470	5,912	5,756	5,989	6,541
全体	純経常行政コスト	6,467	7,209	7,057	7,181	7,761
	純行政コスト	6,461	7,206	7,060	7,183	7,751
連結	純経常行政コスト	7,134	7,775	6,843	7,992	8,499
	純行政コスト	7,128	7,773	6,846	7,993	8,489

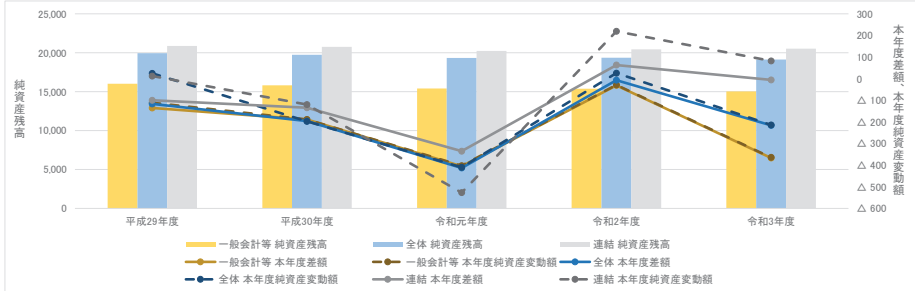


分析:
 一般会計等においては、前年度末に比べて純経常行政コスト、純行政コストともに前年度に比べて増加した。昨年度に比べ、新型コロナウイルス感染症対策関連の補助金による移転費用の増や、旧焼却施設解体に伴う物件費の増などが主な要因。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 135	△ 189	△ 405	△ 31	△ 367
	本年度純資産変動額	△ 111	△ 189	△ 402	△ 29	△ 364
	純資産残高	16,004	15,815	15,413	15,384	15,020
全体	本年度差額	△ 117	△ 196	△ 413	△ 7	△ 216
	本年度純資産変動額	25	△ 197	△ 410	26	△ 214
	純資産残高	19,936	19,739	19,329	19,355	19,142
連結	本年度差額	△ 100	△ 134	△ 335	63	△ 6
	本年度純資産変動額	12	△ 120	△ 527	219	82
	純資産残高	20,871	20,751	20,224	20,443	20,526

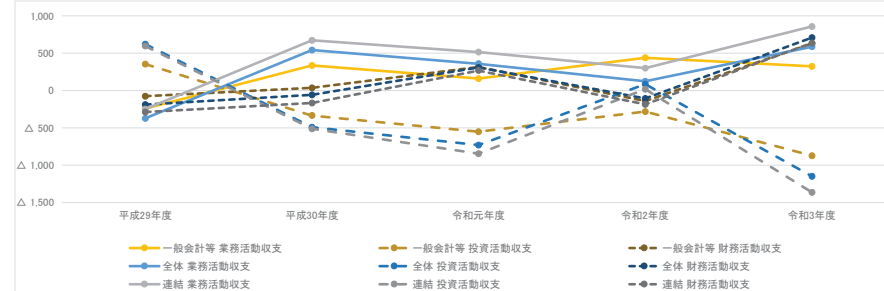


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(6,174百万円)が純行政コスト(6,541百万円)を下回っており、本年度差額は▲367百万円、純資産残高は▲364百万円(▲2.4%)となった。光熱水費・燃料費の高騰や施設の老朽化による維持補修費の増等経常費用の増加が見込まれるが、引き続き各種補助金等財源の活用や税等自主財源の確保に注力するとともに、経常費用の圧縮に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	△ 242	335	161	438	323
	投資活動収支	354	△ 335	△ 552	△ 282	△ 872
	財務活動収支	△ 75	36	315	△ 141	630
全体	業務活動収支	△ 372	541	359	123	586
	投資活動収支	621	△ 490	△ 730	84	△ 1,148
	財務活動収支	△ 188	△ 57	308	△ 106	708
連結	業務活動収支	△ 248	673	515	301	858
	投資活動収支	595	△ 513	△ 846	17	△ 1,363
	財務活動収支	△ 286	△ 167	268	△ 186	637

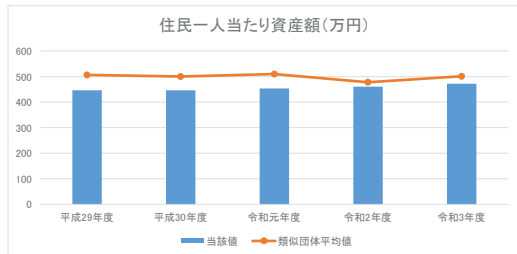


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は+323百万円であった。投資活動収支については、サーモンプラザの整備などにより公共施設等整備費支出が増加し、収支のマイナスは前年度に比べ拡大した。財務活動収支は地方債発行額の増などにより+630百万円となった。資金収支額全体としては+81百万円で前年度より改善されている。

1. 資産の状況

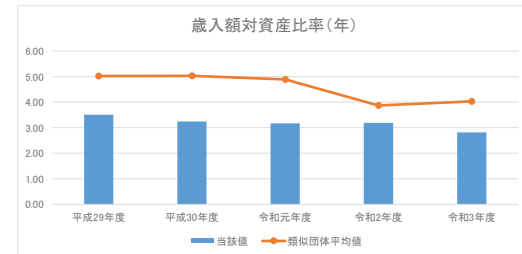
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,401,369	2,386,498	2,378,893	2,357,438	2,385,393
人口	5,375	5,347	5,243	5,123	5,056
当該値	446.8	446.3	453.7	460.2	471.8
類似団体平均値	506.6	500.6	510.0	477.9	501.0



②歳入額対資産比率(年)

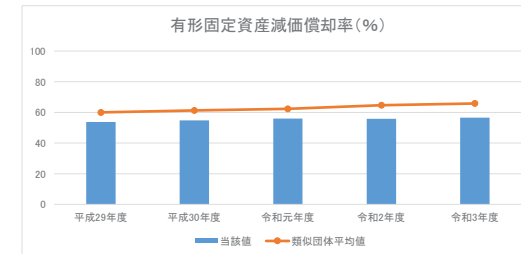
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	24,014	23,865	23,789	23,574	23,854
歳入総額	6,851	7,372	7,514	7,392	8,454
当該値	3.51	3.24	3.17	3.19	2.82
類似団体平均値	5.02	5.03	4.89	3.87	4.03



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	17,472	18,025	18,570	19,054	19,689
有形固定資産 ※1	32,459	32,920	33,201	34,142	34,768
当該値	53.8	54.8	55.9	55.8	56.6
類似団体平均値	60.0	61.2	62.3	64.6	65.8

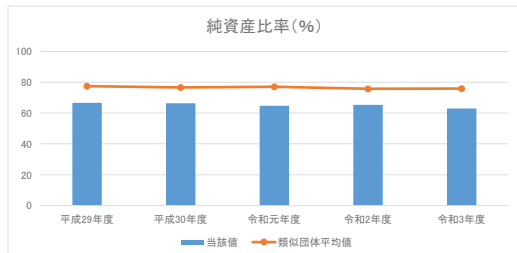
※1 有形固定資産合計—土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

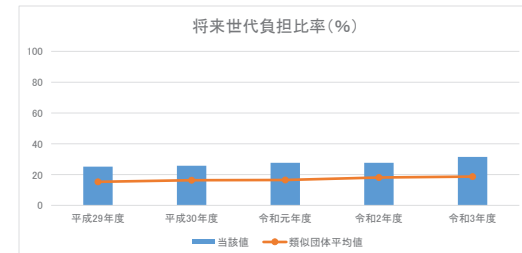
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	16,004	15,815	15,413	15,384	15,020
資産合計	24,014	23,865	23,789	23,574	23,854
当該値	66.6	66.3	64.8	65.3	63.0
類似団体平均値	77.5	76.7	77.1	75.8	75.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	4,657	4,750	5,171	5,144	5,866
有形・無形固定資産合計	18,477	18,442	18,754	18,593	18,647
当該値	25.2	25.8	27.6	27.7	31.5
類似団体平均値	15.3	16.4	16.5	18.1	18.7

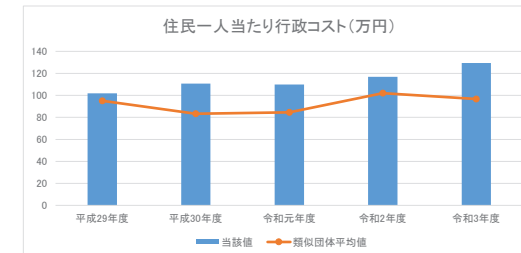
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

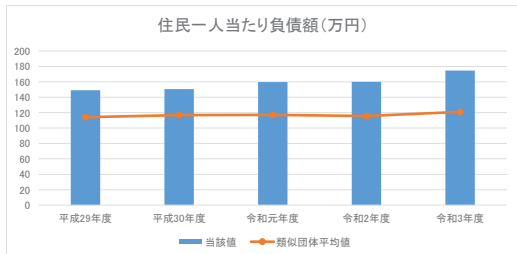
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	546,951	591,229	575,597	598,868	654,084
人口	5,375	5,347	5,243	5,123	5,056
当該値	101.8	110.6	109.8	116.9	129.4
類似団体平均値	95.0	83.3	84.5	102.0	96.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

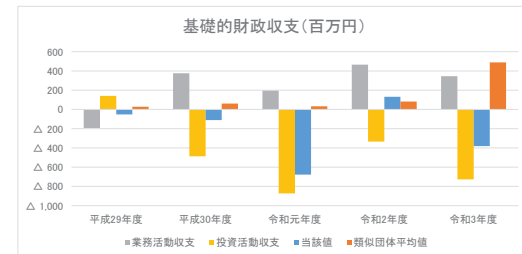
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	800,968	805,002	837,580	818,995	883,353
人口	5,375	5,347	5,243	5,123	5,056
当該値	149.0	150.6	159.8	159.9	174.7
類似団体平均値	114.1	116.8	117.0	115.5	121.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	△ 194	376	194	466	346
投資活動収支 ※2	141	△ 488	△ 872	△ 334	△ 727
当該値	△ 53	△ 112	△ 678	132	△ 381
類似団体平均値	28.1	61.7	32.9	81.2	489.4

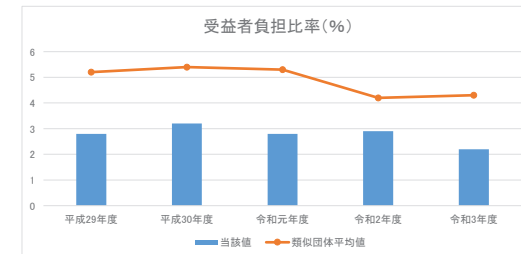
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
經常収益	160	196	166	176	150
經常費用	5,635	6,110	5,920	6,163	6,717
当該値	2.8	3.2	2.8	2.9	2.2
類似団体平均値	5.2	5.4	5.3	4.2	4.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額については、近年の大型事業や基金取崩しの抑制などにより、増加傾向にある。
②歳入額対資産比率については、類似団体に比べ財政力指数が低いことから、普通交付税依存度が高く歳入総額が大きいことが大きな要因の一つではないかと思われる。
③有形固定資産減価償却率については、庁舎耐震改修、こども園新築、サーモパークの整備、計画的な道路整備などにより減価償却率の上昇が抑制されているものと思われる。今後も施設や基金の適正な管理・運用に努める。

2. 資産と負債の比率

類似団体平均値と比べ、④純資産比率は下回っており、⑤将来世代負担比率は上回っている状況にある。
これは類似団体の中では人口規模が小さいこと、行政区域が広いことや産業構造の多様性などからインフラ整備等に係る費用が高み地方債残高が多額となっていることが大きな要因の一つであると思われる。当町では過疎債を中心に起債を行っており、当該指標には地方債償還額に対する普通交付税措置が考慮されていないことから、一概に他の類似団体と比べて将来世代の負担が重いということはいえないものと思われる。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストが類似団体平均値を上回っているが、これは当町が過疎、豪雪、辺地(一部地域)などの条件不利地域であることや、人口に対して行政区域が広大であること、農業・漁業ともに盛んな地域であるという産業構造などが影響しているものと思われる。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額が類似団体平均値を上回っているが、当町は過疎債を中心に起債を行っており、この償還額に対する普通交付税措置が考慮されていないことから、一概に他の類似団体と比べて住民負担が重いということはいえないものと思われる。なお、地方債償還に対する普通交付税措置などを加味した指標である「実質公債費比率」は、令和3年度決算ベースで8.3と大きく健全化基準を下回っており、一定程度の財政の健全性は保たれている。
⑧基礎的財政収支については、新型コロナウイルス感染症対策関連の補助金や旧焼却施設解体費用等業務費用の増、サーモパーク整備等単独での公共施設整備費の増などが悪化要因となっている。今後も過疎債など交付税措置のある起債の活用などにより、実質的な負担の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率が類似団体平均値と比べて低い状況にある。前述のとおり条件不利地域であることや面積の広大さ、産業構造などにより類似団体に比べて職員数を多く抱えざるを得ず(R3人口千人当たり職員数(普通会計)24.53人、類似団体平均値16.39人)、人件費をはじめとした経常経費が類似団体と比べて多額となっていることが要因ではないかと思われる。また、当町では人口減少対策としてこども園使用料の無償化等により住民サービスの向上を図っていることも、当該比率を押し下げる要因の一つであると考える。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道羅臼町
団体コード 016942

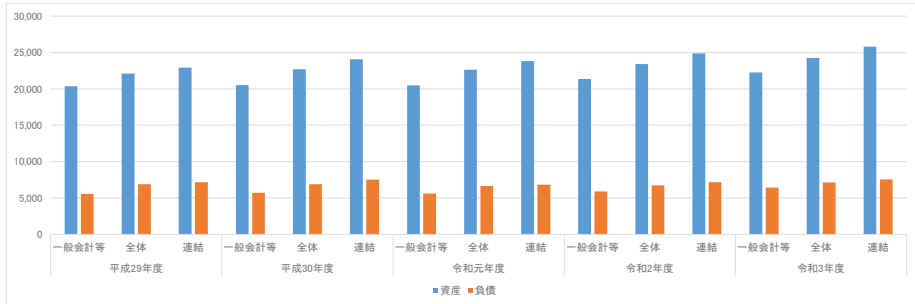
人口	4,595 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	96 人
面積	397.72 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,940,491 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	7.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	20,369	20,508	20,493	21,349	22,242
	負債	5,574	5,728	5,632	5,892	6,435
全体	資産	22,095	22,681	22,631	23,420	24,248
	負債	6,904	6,907	6,653	6,749	7,148
連結	資産	22,895	24,056	23,801	24,855	25,798
	負債	7,190	7,518	6,835	7,164	7,559

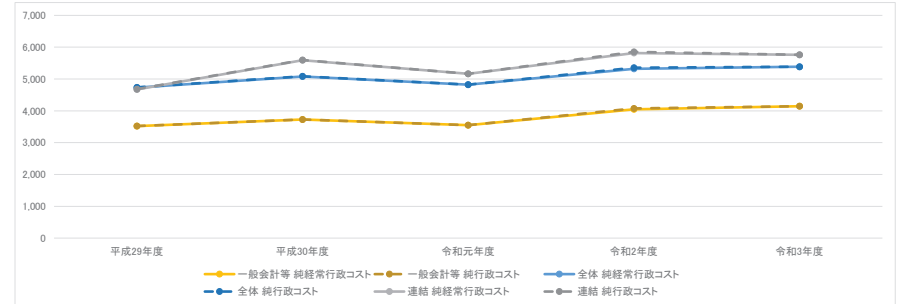


分析:
一般会計等の資産の増加(893百万円)については、公営住宅の長寿命化工事、防災行政無線デジタル化改修工事による資産の増加によるものと考えられる。負債についても増加(543百万円)となっているが、防災行政無線デジタル化改修工事や町道整備等に伴う地方債の借入によるものと考えられる。次年度以降も公営住宅長寿命化や防災行政無線デジタル化改修工事等の大型事業により資産の増加が考えられ、一部事業については地方債の借入も予定されていることから、負債の増加も考えられる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,520	3,727	3,553	4,046	4,145
	純行政コスト	3,522	3,730	3,553	4,075	4,145
全体	純経常行政コスト	4,730	5,082	4,826	5,319	5,387
	純行政コスト	4,739	5,086	4,826	5,356	5,387
連結	純経常行政コスト	4,672	5,592	5,161	5,816	5,763
	純行政コスト	4,681	5,595	5,161	5,853	5,763

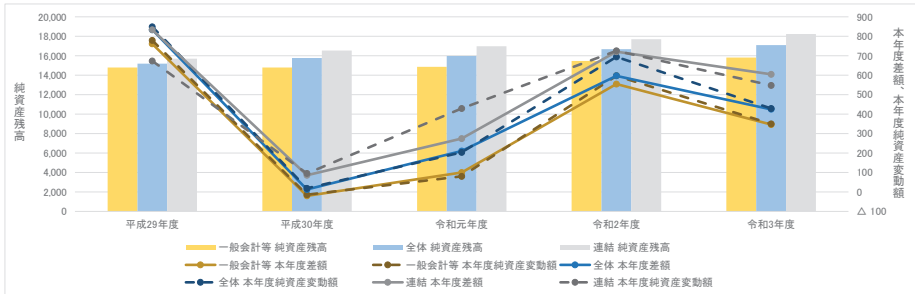


分析:
一般会計等においては純経常行政コストが99百万円の増加となっており、要因としては経常費用における物件費が新型コロナウイルス関係経費の増加により大幅に増加となったことが大きいと考えられる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	761	△ 20	100	555	346
	本年度純資産変動額	779	△ 14	80	597	350
	純資産残高	14,794	14,780	14,861	15,457	15,807
全体	本年度差額	834	13	210	597	425
	本年度純資産変動額	849	19	203	694	429
	純資産残高	15,190	15,774	15,977	16,671	17,100
連結	本年度差額	833	88	274	721	605
	本年度純資産変動額	673	95	429	725	548
	純資産残高	15,706	16,537	16,966	17,691	18,239

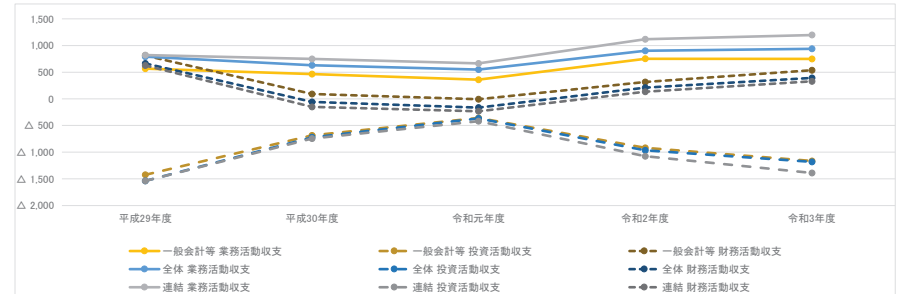


分析:
一般会計等においては、昨年度と比較して本年度差額が209百万円減少しているが、要因としては収税等の若干の増加があったものの、国県等補助金が新型コロナウイルス関連補助金等により減少となったことが考えられる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	567	465	360	751	750
	投資活動収支	△ 1,424	△ 686	△ 358	△ 918	△ 1,164
	財務活動収支	812	90	△ 7	316	535
全体	業務活動収支	791	630	549	902	938
	投資活動収支	△ 1,538	△ 721	△ 367	△ 983	△ 1,180
	財務活動収支	664	△ 58	△ 164	210	391
連結	業務活動収支	819	747	665	1,118	1,196
	投資活動収支	△ 1,539	△ 744	△ 419	△ 1,074	△ 1,389
	財務活動収支	625	△ 151	△ 233	134	330



分析:
一般会計等においては、業務活動収支がほぼ横ばい、投資活動収支が246百万円の減少となっているため、財務活動収支が219百万円の増加となっている。要因としては、基金積立金支出が昨年度と比較して減価基金・特定目的基金への積立額増加により、200百万円程度増加したことが考えられる。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,036,855	2,050,770	2,049,270	2,134,907	2,224,216
人口	5,231	5,091	4,955	4,766	4,595
当該値	389.4	402.8	413.6	447.9	484.1
類似団体平均値	506.6	500.6	510.0	725.9	731.1

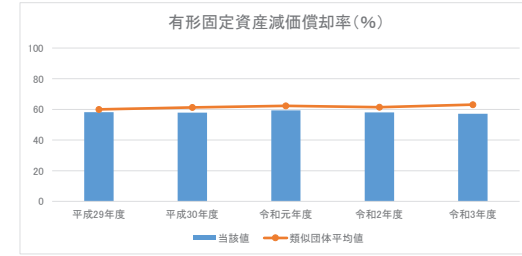
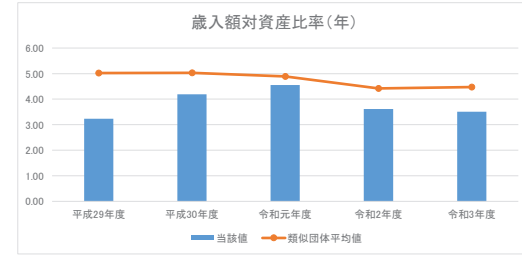
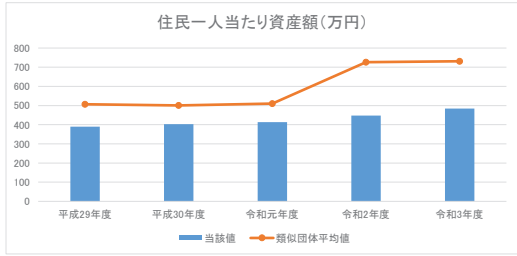
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	20,369	20,508	20,493	21,349	22,242
歳入総額	6,304	4,890	4,503	5,909	6,345
当該値	3.23	4.19	4.55	3.61	3.51
類似団体平均値	5.02	5.03	4.89	4.42	4.47

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	12,114	11,861	12,289	12,398	12,724
有形固定資産 ※1	20,823	20,478	20,736	21,364	22,245
当該値	58.2	57.9	59.3	58.0	57.2
類似団体平均値	60.0	61.2	62.3	61.4	63.1

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

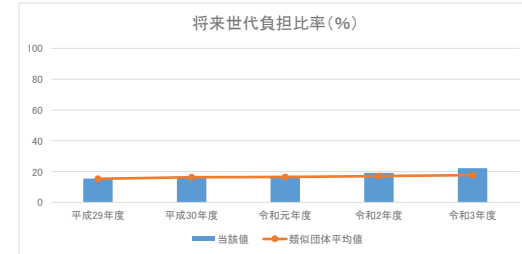
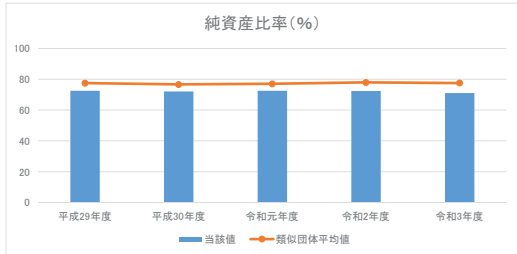
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	14,794	14,780	14,861	15,457	15,807
資産合計	20,369	20,508	20,493	21,349	22,242
当該値	72.6	72.1	72.5	72.4	71.1
類似団体平均値	77.5	76.7	77.1	78.0	77.6

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	2,480	2,632	2,743	3,177	3,796
有形・無形固定資産合計	16,146	16,090	15,970	16,558	17,135
当該値	15.4	16.4	17.2	19.2	22.2
類似団体平均値	15.3	16.4	16.5	17.0	17.7

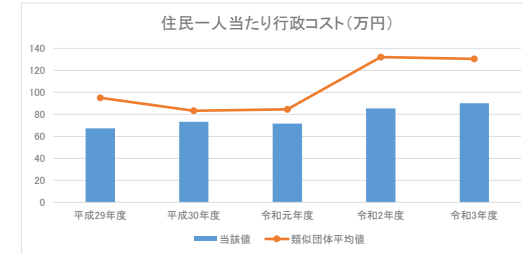
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	352,239	372,967	355,334	407,538	414,455
人口	5,231	5,091	4,955	4,766	4,595
当該値	67.3	73.3	71.7	85.5	90.2
類似団体平均値	95.0	83.3	84.5	132.1	130.4



4. 負債の状況

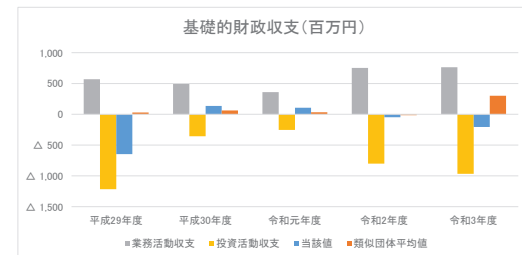
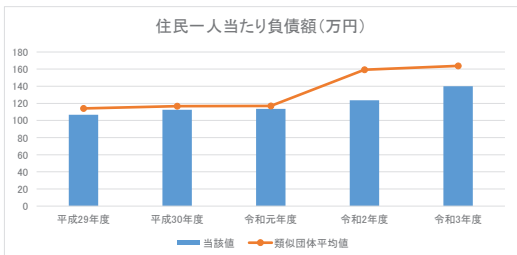
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	557,445	572,755	563,214	589,170	643,474
人口	5,231	5,091	4,955	4,766	4,595
当該値	106.6	112.5	113.7	123.6	140.0
類似団体平均値	114.1	116.8	117.0	159.3	163.8

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	567	491	360	751	782
投資活動収支 ※2	△ 1,215	△ 356	△ 254	△ 800	△ 968
当該値	△ 648	135	106	△ 49	△ 206
類似団体平均値	28.1	61.7	32.9	△ 15.7	300.6

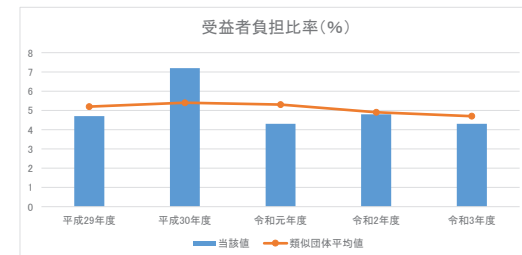
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	173	289	161	202	186
経常費用	3,694	4,016	3,715	4,248	4,331
当該値	4.7	7.2	4.3	4.8	4.3
類似団体平均値	5.2	5.4	5.3	4.9	4.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、地形的な理由により類似団体よりも道路が少ないことが大きな要因と考えられる。しかし、当該値は増加しており、要因としては公共施設の整備等により、資産合計は増加傾向にあることに加え、人口が減少傾向にあることと考えられる。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は減少となっており、将来世代負担比率は増加となっており、将来世代負担比率は大幅に増加となっており、類似団体平均も上回っている。要因としては近年の立て続けに行われている公共施設の改修等の財源として地方債の借り入れを行っていることが考えられる。今後も改修等を控えていることから、現状は続くものと予想される。

3. 行政コストの状況
 人口は減少傾向にあるが、それ以上に純行政コストが増加したことにより、住民一人当たり行政コストは増加となった。要因としては、経常費用の物件費が新型コロナウイルス関係経費により増加となったことが考えられる。

4. 負債の状況
 住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、近年の公共施設の改修等に伴う財源として地方債の借り入れを行っていることにより増加傾向にある。今後も改修等を控えており、財源として地方債の借り入れを予定していることから、増加が予想される。

5. 受益者負担の状況
 経常収益は減少となったが、経常費用は増加しており、類似団体平均とはほぼ同値となった。経常費用の増加には新型コロナウイルスも大きな要因となっているが、公共施設の改修等も公共施設等総合管理計画に基づき行うことで抑制にも努める。また、経常収益についても公共施設の使用料など増加が見込めるものはないのか検討を行う。